

総務省自治財政局 編

地方公営企業年鑑

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

第 69 集

目 次

表 の 見 方

第1編 令和3年度地方公営企業等決算の概要

第1章 総 論

1 公営企業の課題	1
2 事業数	3
3 業務の状況	5
4 決算規模	7
5 全体の経営状況	8
6 料金収入	10
7 建設投資及びその財源	11
8 企業債	13
9 他会計繰入金	16
10 法適用企業の経営状況	18
11 法非適用企業の経営状況	42
12 経営健全化等の状況	45

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	47
2 工業用水道事業	70
3 交通事業	87
4 電気事業	110
5 ガス事業	126
6 病院事業	135
7 下水道事業	155
8 港湾整備事業	180
9 市場事業	188
10 と畜場事業	196
11 観光施設事業	203
12 宅地造成事業	212
13 有料道路事業	220
14 駐車場整備事業	224
15 介護サービス事業	232
16 その他事業	244

第3章 東日本大震災の影響

1 発生後の対応	248
2 今後の諸課題	248
3 特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況	249

第2編 統計資料

第1章 全事業総括

1 地方公営企業等決算の概要	269
(1) 令和3年度 地方公営企業等決算概要	269
(2) 令和3年度 地方公営企業等決算規模	270
2 地方公営企業等の事業数	271
(1) 経営主体別事業数	271
(2) 都道府県及び指定都市別事業数	272
ア 法適用企業	272
(ア) 都道府県及び指定都市	272
(イ) 市町村	273
(ウ) 企業団等	274
イ 法非適用企業	275
(ア) 都道府県及び指定都市	275
(イ) 市町村	276
(ウ) 一部事務組合等	277
(3) 法適用区分別事業数	278
(4) 事業数の推移	278
(5) 黒字・赤字別事業数	279
(6) 企業団等で経営する事業の状況	280
3 職員数の状況	281
(1) 法適用勘定区分職員数	281
(2) 規模別職員数の推移	281
4 決算規模	282
5 建設投資額及びその財源内訳	283
6 主要公益事業における地方公営企業等の占める割合	284
7 法適用企業の決算状況	285
(1) 損益収支の状況	285
(2) 損益収支の推移	294
(3) キャッシュ・フロー計算書の状況	295
(4) 資本収支の状況	298
(5) 資本収支の推移	303
(6) 貸借対照表	304
(7) 資産、負債及び資本の推移	308
8 経営分析（法適用企業）	309
(1) 費用構成表	309
(2) 費用構成比率	310
(3) 各費用の対営業収益比率	311
(4) 費用構成の推移	313
(5) 累年経営分析	313
(6) 経営分析	314

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調	316	2 特定被災地方公共団体における各事業の経営状況	351
9 法非適用企業の決算状況	318	(1) 水道事業	351
(1) 歳入歳出決算の状況	318	ア 法適用企業	351
(2) 歳入歳出決算の推移	322	イ 法非適用企業	352
10 企業債の状況	323	(2) 工業用水道事業	353
(1) 事業別、借入先別、利率別現在高	323	(3) 交通事業	354
ア 法適用・法非適用企業合計	323	ア 法適用企業	354
イ 法適用企業	324	イ 法非適用企業	355
ウ 法非適用企業	325	(4) ガス事業	356
(2) 借入先別、利率別現在高	326	(5) 病院事業	357
ア 法適用・法非適用企業合計	326	(6) 下水道事業	358
イ 法適用企業	326	ア 法適用企業	358
ウ 法非適用企業	326	イ 法非適用企業	359
エ 水道事業	326	(7) 港湾整備事業	360
オ 工業用水道事業	327	(8) 市場事業	361
カ 交通事業	327	ア 法適用企業	361
キ 電気事業	327	イ 法非適用企業	362
ク ガス事業	327	(9) と畜場事業	363
ケ 病院事業	328	(10) 介護サービス事業	364
コ 下水道事業	328	ア 法適用企業	364
サ 宅地造成事業	328	イ 法非適用企業	365
シ 港湾整備事業	328	3 特定被災地方公共団体以外の経営状況	366
(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高	329	(1) 全体の経営状況	366
(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高	332	(2) 事業別総収支額	366
11 繰入金及び繰出金の状況	338	(3) 赤字黒字別事業数の推移	367
(1) 事業別繰入金及び繰出金の状況	338	(4) 料金収入の状況	368
(2) 他会計からの繰入金の推移	340	(5) 他会計繰入金の状況	368
12 資金不足比率の状況	341	(6) 法適用企業の決算状況の推移	369
(1) 都道府県	341	(7) 法適用企業の事業別決算状況	370
(2) 市区町村	342	(8) 法非適用企業の決算状況の推移	371
(3) 一部事務組合等	343	(9) 法非適用企業の事業別決算状況	372
第2章 特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況		4 特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況	373
1 特定被災地方公共団体における経営状況	344	(1) 水道事業	373
(1) 全体の経営状況	344	ア 法適用企業	373
(2) 事業別総収支額	344	イ 法非適用企業	374
(3) 赤字黒字別事業数の推移	345	(2) 工業用水道事業	375
(4) 料金収入の状況	346	(3) 交通事業	376
(5) 他会計繰入金の状況	346	ア 法適用企業	376
(6) 法適用企業の決算状況の推移	347	イ 法非適用企業	377
(7) 法適用企業の事業別決算状況	348	(4) ガス事業	378
(8) 法非適用企業の決算状況の推移	349	(5) 病院事業	379
(9) 法非適用企業の事業別決算状況	350	(6) 下水道事業	380
		ア 法適用企業	380
		イ 法非適用企業	381
		(7) 港湾整備事業	382

(8) 市場事業	383
ア 法適用企業	383
イ 法非適用企業	384
(9) と畜場事業	385
(10) 介護サービス事業	386
ア 法適用企業	386
イ 法非適用企業	387

第3章 事業別

1 水道事業

(1) 都道府県別事業数調	390
(2) 経営規模別事業数調	392
(3) 年度別事業数調 (法適用)	392
(4) 施設及び業務概況 (全事業)	393
(5) 普及率、施設利用率及び配水管 使用効率 (法適用)	393
(6) 規模別普及率 (法適用)	394
(7) 累年損益計算書 (法適用)	395
(8) 規模別経営状況 (法適用)	396
(9) 累年費用及び対営業収益比率表 (法適用)	397
ア 総括	397
イ 費用明細	397
(10) 累年原価比較 (法適用)	398
(11) 規模別家庭用 10㎡当たり水道料金 (法適用)	398
(12) 規模別水道料金原価 (法適用)	399
(13) 累年資本収支の状況 (法適用)	399
(14) 累年貸借対照表及び財務分析表 (法適用)	400
ア 貸借対照表	400
イ 財務分析表	401
(15) 企業債元利償還の状況 (法適用)	402
(16) 赤字、黒字事業別の料金収入に対する 元利償還額の割合(法適用)	402
(17) 令和3年度末企業債の借入先別、 利率別現在高	403
(18) 職員給与費等各年度比較 (法適用)	403
(19) 水道事業集計表 (法適用)	404
ア 業務概況及び経営分析に 関する調	404
イ 損益計算書	406
ウ 費用構成表	408
エ 資本収支に関する調	410
オ 貸借対照表及び財務分析	412
カ 給与に関する調	414

(20) 都道府県営及び企業団営の現況 (法適用)	414
ア 事業数調	414
イ 施設及び業務概況	415
ウ 損益収支の状況	416
エ 費用構成表及び給水原価	418
オ 資本収支の状況	419
カ 貸借対照表及び財務分析	420
(21) 簡易水道事業の歳入歳出決算各年 度比較 (法非適用)	422
(22) 簡易水道事業の施設及び業務概況 (法非適用)	423

2 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の累年施設及び業務 概況に関する調	427
(2) 損益収支に関する調	427
(3) 累年貸借対照表及び財務分析表	428
(4) 資本的収支に関する調	429
(5) 累年費用構成及び対営業収益比率表 (営業収益からは受託工事収益を 除いている)	430
(6) 職員給与費等各年度比較	431
(7) 給水収益に対する企業債元利償還額 の割合	431
(8) 料金原価比較に関する調	431
(9) 施設及び業務概況に関する調	432
(10) 損益計算書	433
(11) 貸借対照表及び財務分析に 関する調	434
(12) 資本収支に関する調	435
(13) 費用構成表	436
(14) 職員給与費等に関する調	437
(15) 水源区分別施設及び経営状況	438
1. 総合計	438
2. 内訳	439

3 交通事業

(一) 総括	443
1. 交通事業の業務及び職員数 (全事業)	443
2. 交通事業の経営状況(法適用企業)	444
3. 交通事業の資本収支(法適用企業)	445
4. 交通事業の費用構成及び対営業収益 比率(法適用企業)	446
5. 交通事業の貸借対照表 (法適用企業)	447

6 病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表	517
(1) 自治体病院の占める地位	517
ア 病院数	517
イ 病床規模別病院数(一般病院)	517
ウ 病床種類別病床数	518
エ 病床数構成割合の年度別推移	518
オ 都道府県別・経営主体別病院数 一覧	519
(2) 都道府県別にみた国公立病院の 病床の占める割合(%)	520
(3) 経営主体別・人口段階区別にみた一般 病院数及び一般病院の一般病床数	521
ア 一般病院数	521
イ 一般病床数	521
(4) 経営主体別・規模別自治体病院数 一覧	521
(5) 施設及び業務概況	522
ア 年度別推移	522
イ 経営主体別施設概況	522
ウ 経営主体別施設及び業務概況	523
エ 経営規模別	524
オ 人口段階区別	525
(6) 損益計算書	526
ア 経営主体別(総計)	526
イ 経営主体別(黒字・赤字別)	527
ウ 経営規模別(黒字・赤字別)	530
エ 経営主体別・経営規模別	536
(ア) 都道府県(黒字・赤字別)	536
(イ) 指定都市(黒字・赤字別)	541
(ウ) 市(黒字・赤字別)	546
(エ) 町村(黒字・赤字別)	551
(オ) 組合(黒字・赤字別)	556
オ 経営形態別(法適用別、指定 管理者・直営別)	561
(ア) 法適用別(条例全部・当然 財務別)	561
(イ) 指定管理者・直営別	562
(7) 貸借対照表	563
ア 年度別推移	563
イ 経営主体別	564
(ア) 総計	564
(イ) 黒字団体	565
(ウ) 赤字団体	566
(8) 資本収支の状況	567
ア 年度別推移	567
イ 経営主体別	568

ウ 経営規模別	569
(9) 費用構成表(比率)及び医業収益に 対する費用比率	571
ア 年度別推移	571
イ 経営主体別(黒字・赤字別)	572
ウ 経営規模別(黒字・赤字別)	575
(10) 財務分析に関する調	581
ア 年度別推移	581
イ 経営主体別	582
(11) 病床利用率の推移	583
ア 病院種別	583
イ 病床種別	583
(12) 経営分析に関する調	584
ア 経営主体別	584
(ア) 黒字病院	584
(イ) 赤字病院	586
(ウ) 全事業	588
イ 経営規模別	590
(ア) 黒字病院	590
(イ) 赤字病院	592
(ウ) 全事業	594
(13) 職種別給与(平均給与月額)に 関する調	596
ア 年度別推移	596
イ 経営主体別	597
ウ 経営規模別	598
(14) 医業収支比率100以上・未満に よる分析	599
ア 施設及び業務の概況	599
(ア) 経営主体別	599
a 比率100以上の病院	599
b 比率100未満の病院	600
(イ) 経営規模別	601
a 比率100以上の病院	601
b 比率100未満の病院	602
イ 損益計算書(経営規模別、比率 100以上・未満別)	603
ウ 経営分析に関する調	609
(ア) 経営主体別	609
a 比率100以上の病院	609
b 比率100未満の病院	611
(イ) 経営規模別	613
a 比率100以上の病院	613
b 比率100未満の病院	615
(15) 建設投資等の伸び率、生産性等に 関する調	617
(16) 借入先別、利率別企業債現在高	618
(二) 公営企業型地方独立行政法人	

1 総括表	620	(ウ) 合計	662
(1) 施設及び業務概況	620	2. 下水道事業の経営状況の推移	663
ア 経営規模別	620	(1) 損益収支 (法適用企業)	663
イ 人口段階区分別	622	(2) 貸借対照表及び財務分析	
(2) 損益計算書	623	(法適用企業)	664
経営規模別 (黒字・赤字別)	623	(3) 資本収支 (法適用企業)	665
(3) 資本収支の状況	630	(4) 費用構成及び対営業収益比率	
経営規模別	630	(法適用企業)	666
(4) 費用構成表 (比率) 及び営業収益		(5) 歳入歳出決算に関する調	
に対する費用比率	632	(法非適用企業)	667
経営規模別 (黒字・赤字別)	632	(6) 職員 1 人当りの平均月収額	
(5) 経営分析に関する調	638	(法適用企業)	668
経営規模別	638	3. 使用料収入に対する企業債 (地方債)	
(ア) 黒字病院	638	元利償還額の割合に関する調	668
(イ) 赤字病院	639	4. 下水道使用料徴収状況に関する調	669
(ウ) 全事業	640	5. 規模別一般家庭用下水道使用料	
(6) 職種別給与 (平均給与月額) に		(20㎡/月) 調	669
関する調	641	(1) 公共下水道	669
経営規模別	641	ア 法適用企業	669
(7) 営業収支比率 100 以上・未滿に		イ 法非適用企業	670
よる分析	642	ウ 合計	670
ア 施設及び業務の概況	642	(2) 特定環境保全公共下水道	671
(ア) 経営規模別	642	ア 法適用企業	671
a 比率 100 以上の病院	642	イ 法非適用企業	671
b 比率 100 未滿の病院	644	ウ 合計	672
イ 損益計算書 (経営規模別,		(3) 農業集落排水施設	672
比率 100 以上・未滿別)	646	ア 法適用企業	672
ウ 経営分析に関する調	652	イ 法非適用企業	673
(ア) 経営規模別	652	ウ 合計	673
a 比率 100 以上の病院	652	6. 規模別使用料単価調	674
b 比率 100 未滿の病院	654	(1) 公共下水道	674
		ア 法適用企業	674
		イ 法非適用企業	674
		ウ 合計	674
		(2) 特定環境保全公共下水道	675
		ア 法適用企業	675
		イ 法非適用企業	675
		ウ 合計	675
		(3) 農業集落排水施設	676
		ア 法適用企業	676
		イ 法非適用企業	676
		ウ 合計	676
		7. 規模別汚水処理原価調	677
		(1) 公共下水道	677
		ア 法適用企業	677
		イ 法非適用企業	677
		ウ 合計	678
		(2) 特定環境保全公共下水道	678
7 下水道事業			
1. 下水道事業の概況	659		
(1) 下水道事業の累年施設及び			
業務概況に関する調	659		
(2) 規模別事業数調	660		
ア 公共下水道	660		
(ア) 法適用企業	660		
(イ) 法非適用企業	660		
(ウ) 合計	660		
イ 特定環境保全公共下水道	661		
(ア) 法適用企業	661		
(イ) 法非適用企業	661		
(ウ) 合計	661		
ウ 農業集落排水施設	662		
(ア) 法適用企業	662		
(イ) 法非適用企業	662		

ア	法適用企業	678
イ	法非適用企業	679
ウ	合計	679
(3)	農業集落排水施設	680
ア	法適用企業	680
イ	法非適用企業	680
ウ	合計	681
8.	規模別污水处理費に対する使用料収入の割合に関する調	682
(1)	公共下水道	682
ア	法適用企業	682
イ	法非適用企業	682
ウ	合計	682
(2)	特定環境保全公共下水道	683
ア	法適用企業	683
イ	法非適用企業	683
ウ	合計	683
(3)	農業集落排水施設	684
ア	法適用企業	684
イ	法非適用企業	684
ウ	合計	684
9.	規模別污水处理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調	685
(1)	公共下水道	685
ア	法適用企業	685
イ	法非適用企業	685
ウ	合計	685
(2)	特定環境保全公共下水道	686
ア	法適用企業	686
イ	法非適用企業	686
ウ	合計	686
(3)	農業集落排水施設	687
ア	法適用企業	687
イ	法非適用企業	687
ウ	合計	687
10.	公共下水道規模別有収水量	
ランク別調		688
ア	法適用企業	688
イ	法非適用企業	688
ウ	合計	688
11.	下水道事業の経営状況	689
(1)	施設及び業務概況（その1）に関する調（法適用企業）	689
ア.	施設及び業務概況（その1）に関する調（公共下水道・法適用企業）	690

(2)	業務概況（その2）に関する調（法適用企業）	691
ア.	業務概況（その2）に関する調（公共下水道・法適用企業）	692
(3)	損益計算書（法適用企業）	693
(4)	貸借対照表及び財務分析に関する調（法適用企業）	694
(5)	資本収支及び建設改良費に関する調（法適用企業）	695
(6)	費用構成表（法適用企業）	696
(7)	施設及び業務概況（その1）に関する調（法非適用企業）	697
ア.	施設及び業務概況（その1）に関する調（公共下水道・法非適用企業）	699
(8)	業務概況（その2）に関する調（法非適用企業）	700
ア.	業務概況（その2）に関する調（公共下水道・法非適用企業）	702
(9)	歳入歳出決算及び建設改良費に関する調（法非適用企業）	703

8 市場事業

1.	市場事業の施設及び業務概況	707
2.	市場事業の経営状況の推移	708
(1)	損益収支（法適用企業）	708
(2)	貸借対照表及び財務分析（法適用企業）	709
(3)	資本収支（法適用企業）	710
(4)	費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）	711
(5)	歳入歳出決算に関する調（法非適用企業）	712

9 有料道路事業

1.	有料道路事業の施設及び業務概況	715
----	-----------------	-----

10 駐車場整備事業

1.	駐車場整備事業の施設及び業務概況	719
----	------------------	-----

11 介護サービス事業

1.	総括表	723
(1)	損益計算書（法適用企業）	723
ア	経営主体別	723
イ	施設種別別	724
(2)	歳入歳出決算（法非適用企業）	725
ア	経営主体別	725

イ 施設種別別	726
(3) 事業ごとの経営主体・形態	
(法適用企業・法非適用企業)	727
ア 施設数	727

表 の 見 方

第 1 調査対象事業及び期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間において、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）、地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令（昭和 23 年政令第 267 号）第 46 条に掲げる事業並びに有料道路事業、駐車場整備事業、介護サービス事業）及び地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 81 条に規定する公営企業型地方独立行政法人の行う病院事業（附属診療所、附属看護師養成所及び附帯事業を含む。）について、令和 3 年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第 2 集計事業の種類及び事業数

1. 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業及び地方独立行政法人法第 81 条に規定する公営企業型地方独立行政法人の行う病院事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中 9 事業を含む。）は、水道事業（簡易水道 102 事業を含む。） 1,419、工業用水道事業 153（施設数 249）、交通事業 47（路面電車 5、自動車運送 24、都市高速鉄道 9、懸垂電車等 2、船舶運航 7）、電気事業 31（発電所数 380）、ガス事業 21、病院事業 681（病院数 853）、下水道事業 2,120（公共下水道 913、特定公共下水道 9、流域下水道 43、特定環境保全公共下水道 449、農業集落排水施設 406、漁業集落排水施設 62、林業集落排水施設 11、簡易排水施設 8、小規模集合排水処理施設 46、特定地域生活排水処理施設 109、個別排水処理施設 64）、港湾整備事業 7、市場事業 14（市場数 26）、と畜場事業 1、観光施設事業 32（休養宿泊施設 9・施設数 12、索道 4、その他観光施設 19・施設数 34）、宅地造成事業 44（臨海土地造成 17、その他宅地造成 27）、駐車場整備事業 6（駐車場数 16）、介護サービス事業 42、その他事業（廃棄物等処理施設事業等） 68、合計 4,686 である。

2. 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中 56 事業を含む。）は、簡易水道事業 368、交通事業 38（船舶運航 38）、電気事業 66（施設数 122）、下水道事業 1,485（公共下水道 275、流域下水道 3、特定環境保全公共下水道 293、農業集落排水施設 485、漁業集落排水施設 104、林業集落排水施設 15、簡易排水施設 18、小規模集合排水処理施設 32、特定地域生活排水処理施設 176、個別排水処理施設 84）、港湾整備事業 87、市場事業 136（市場数 174）、と畜場事業 45、観光施設事業 203（休養宿泊施設 62・施設数 80、索道 34、その他観光施設 107・施設数 179）、宅地造成事業 374（臨海土地造成 56、その他宅地造成 318）、有料道路事業 1（路線数 1）、駐車場整備事業 182（駐車場数 574）、介護サービス事業 443、合計 3,428 である。

第3 施設及び業務概要

令和4年3月31日現在のものであり、令和3年度における実績である。

第4 集計の方法及び用語の定義

1. 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。さらに、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため、本文第1章10法適用企業の経営状況(2)損益収支は税抜数値により記述されている。

一方、同章4決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章7建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(6)資本収支は税込数値により記述されている。

(3) 財務諸表

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(7) 「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(4) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(7) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により、当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(4) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に

充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が、資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ) 「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ 費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

※ 平成26年度決算から、地方公営企業会計基準の見直しにより、算出方法を変更している。

よって、平成25年度以前の比率については、変更前の算出方法により算出した比率となっている。

$$(7) \text{ 固定資産構成比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

$$(4) \text{ 固定負債構成比率}(\%) = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(7) \text{ 自己資本構成比率}(\%) = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(4) \text{ 固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(4) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(キ) \text{ 酸性試験比率 (当座比率)}(\%) = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(7) \text{ 現金比率}(\%) = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(7) \text{ 自己資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$$

(注) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

$$(7) \text{ 固定資産回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$$

$$(サ) \text{ 減価償却率 (\%)} = \frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$$

$$(シ) \text{ 流動資産回転率 (回)} = \frac{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}}{2}$$

$$(ス) \text{ 未収金回転率 (回)} = \frac{\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}}{2}$$

$$(セ) \text{ 総資本利益率 (\%)} = \frac{\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}}{2} \times 100$$

(注) 総資本=負債資本合計

$$(ソ) \text{ 総収支比率 (\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$(タ) \text{ 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$(チ) \text{ 営業収支比率 (\%)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

$$(ツ) \text{ 利子負担率 (\%)} = \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

$$(テ) \text{ 企業債元金償還金対減価償却額比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

$$(ト) \text{ 企業債元金償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ト) \text{ 企業債利息対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ニ) \text{ 企業債元利償還金対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ク) \text{ 職員給与費対料金収入比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$(ケ) \text{ 職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$(コ) \text{ 職員1人当たり有形固定資産} = \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$$

$$(カ) \text{ 経常損失比率 (\%)} = \frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(t) \text{ 累積欠損金比率 } (\%) = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 不良債務比率 } (\%) = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{流動} \text{ 建設改良費等の財} \text{ PFI 法に基づく事業} \\ \text{負債} \text{ 源に充てた企業債} \text{ に係る建設事業費} \\ \text{\cdot 長期借入金} \text{ 等のリース債務} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{流動} \text{ 翌年度} \\ \text{資産} \text{ 繰越財源} \end{array} \right)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

※ 平成27年度決算から、c及びdの算出方法を変更している。

よって、平成26年度以前の数値については、変更前の算出方法により算出した数値となっている。

(7) 料金単価

a 水道：
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

b 工業用水道：
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量（計量分）}}$$

c 交通（自動車運送）：
$$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{年間走行km（乗合+貸切）}}$$

d 交通（都市高速鉄道）：
$$\frac{\text{旅客運輸収益}}{\text{年間走行km}}$$

e 電気：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$$

f ガス：
$$\frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$$

g 下水道：
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

(イ) 供給原価

a 水道：
$$\frac{\text{経常費用} - \left(\begin{array}{l} \text{受託} \text{ 附帯} \text{ 材料及び} \\ \text{工事費} \text{ 事業費} \text{ 不要品売却原価} \end{array} \right) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

b 工業用水道：
$$\frac{\text{経常費用} - \left(\begin{array}{l} \text{受託} \text{ 附帯} \text{ 材料及び} \\ \text{工事費} \text{ 事業費} \text{ 不要品売却原価} \end{array} \right) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量（計量分）}}$$

c 交通（自動車運送）：
$$\frac{\text{経常費用} - \left(\begin{array}{l} \text{受託} \text{ 附帯} \text{ 材料及び} \\ \text{工事費} \text{ 事業費} \text{ 不要品売却原価} \end{array} \right) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間走行km（乗合+貸切）}}$$

$$d \text{ 交 通 : } \frac{\text{経常費用} \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 走 行 km}}$$

(都市高速鉄道)

$$e \text{ 電 気 : } \frac{\text{経常費用} \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間発電電力量}-自家用電力量}$$

$$f \text{ ガ ス : } \frac{\text{経常費用} \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{事業費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不要品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金戻入}}{\text{販 売 量}}$$

$$g \text{ 下 水 道 : } \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

(汚水処理原価)

ウ 上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(7) 水道事業

$$a \text{ 負 荷 率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$b \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$c \text{ 最大稼働率 } (\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$d \text{ 配水管使用効率 (1 m 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$e \text{ 固定資産使用効率 (1 万円 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$f \text{ 職員一人当たり給水人口 (人) } = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$g \text{ 職員一人当たり有収水量 (} m^3) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$h \text{ 有 収 率 } (\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$i \text{ 職員給与費対料金収入比率 } (\%) = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(4) 工業用水道事業

$$a \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$b \text{ 契約率 } (\%) = \frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(5) 職種別給与に関する調

ア 令和4年3月31日現在である。

イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。

ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。

エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。

オ 「平均年齢」は、年度末職員の延職員年齢数を年度末職員数で除したものである。

2. 法非適用企業

(1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ で算出した。

ウ 収益的収支比率は $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$ で算出した。

第5 特定被災地方公共団体

1. 特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号。以下「東日本大震災財特法」という。）第2条第2項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第1条別表第1で規定する以下の9県178市町村をいう。

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県

北海道：茅部郡鹿部町 二海郡八雲町 広尾郡広尾町 厚岸郡浜中町

青森県：八戸市 三沢市 上北郡おいらせ町 三戸郡階上町

岩手県：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 岩手郡滝沢村（現：滝沢市） 紫波郡矢巾町 西磐井郡平泉町 気仙郡住田町 上閉伊郡大槌町 下閉伊郡山田町 同郡岩泉町 同郡田野畑村 同郡普代村 九戸郡野田村 同郡洋野町

宮城県：仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 刈田郡蔵王町 同郡七ヶ宿町 柴田郡大河原町 同郡村田町 同郡柴田町 同郡川崎町 伊具郡丸森町 亙理郡亙理町 同郡山元町 宮城郡松島町 同郡七ヶ浜町 同郡利府町 黒川郡大和町 同郡大郷町 同郡富谷町（現：富谷市） 同郡大衡村 加美郡色麻町 同郡加美町 遠田郡涌谷町 同郡美里町 牡鹿郡女川町 本吉郡南三陸町

福島県：福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 伊達郡桑折町 同郡国見町 同郡川俣町 安達郡大玉村 岩瀬郡鏡石町 同郡天栄村 耶麻郡猪苗代町 河沼郡湯川村 西白河郡西郷村 同郡泉崎村 同郡中島村 同郡矢吹町 東白川郡棚倉町 同郡矢祭町 同郡塙町 同郡鮫川村 石川郡玉川村 同郡浅川町 同郡古殿町 田村郡三春町 同郡小野町 双葉郡広野町 同郡檜葉町 同郡富岡町 同郡川内村 同郡大熊町 同郡双葉町 同郡浪江町 同郡葛尾村 相馬郡新地町 同郡飯館村

茨城県：水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 銚田市 つくばみらい市 小美玉市 東茨城郡茨城町 同郡大洗町 同郡城里町 那珂郡東海村 稲敷郡美浦村 同郡河内町 北相馬郡利根町

栃木県：宇都宮市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 那須烏山市 芳賀郡益子町 同郡市貝町 同郡芳賀町 塩谷郡高根沢町 那須郡那須町 同郡那珂川町

埼玉県：久喜市

千葉県：千葉市 銚子市 船橋市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 我孫子市 浦安市 印西市 匝瑳市 香取市 山武市 印旛郡栄町 香取郡神崎町 山武郡大網白里町（現：大網白里市） 同郡九十九里町 同郡横芝光町 長生郡白子町

新潟県：十日町市 中魚沼郡津南町

長野県：下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村

2. 公営企業の震災対応は、東日本大震災財特法において特に被害が大きく負担が重い団体として特別の財政援助措置が講じられる特定被災地方公共団体に着目し、復旧事業に対する一

般会計繰出及び震災により発生・拡大した資金不足に対する財政措置（震災減収対策企業債）の特例を講じていることから、第3章において、特定被災地方公共団体における公営企業等の経営状況を掲載することとした。

3. 第3章において事業別の経営状況を記載したのは、「令和3年度における東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（令和3年4月1日付け総財公第28号総務副大臣通知）及び「令和3年度における東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（令和3年4月1日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）において繰出基準の特例を定めた、上水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）、ガス事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、と畜場事業及び介護サービス事業である。
4. 数値の集計に当たっては、特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

第6 その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ1事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成6年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成7年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。
3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業（法非適用企業）において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去5年間の表記を基本としているが、それ以前の特定年度との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあつては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。

第1編 令和3年度地方公営企業等決算の概要

第1編 令和3年度地方公営企業等決算の概要

第1章 総論

1. 公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

(1) 経営戦略の策定・改定の推進

ア 総論

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である。各公営企業においては、経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組むことが求められる。また、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、質を高める改定を行うことが重要である。

このような中、総務省では、全ての事業について、令和2年度までの経営戦略の策定を要請した後、令和7年度までの経営戦略の改定を要請している。令和3年度末時点における経営戦略の策定・改定状況は、95.5%の事業で策定済となっており、このうち、18.7%の事業で改定済、58.3%の事業で令和7年度までに改定予定となっている。

イ 質を高めるための改定

経営戦略の改定に当たっては、より質の高い経営戦略となるよう、次の事項に留意する必要がある。

- 経営戦略において、経営の基本方針について記載の充実（具体的には、計画期間内における具体的な取組・目標等を記載すること。）を図ること
- 水道事業、簡易水道事業及び下水道事業については、料金水準が適切なものであるか、また将来の料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう、料金回収率や経費回収率の見込み及び原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること
- 健全な経営を確保するうえで必要な資金を確保するという観点から、所有している資産の規模、経営環境や事業の種類等の実情に応じて、「経営戦略のひな形様式」に追加した原価計算表等を活用し、資産維持費を料金算定に適切に反映すること
- 投資・財政計画に盛り込む事項
 - ・ 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
 - ・ 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
 - ・ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映

- ・ これらを反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討

(2) 公営企業の抜本的な改革の推進

ア 総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の4つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

イ 広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、令和4年度までの「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」の策定に取り組む必要がある。その際、広域化には、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った検討を行うべきである。病院事業については、各地域の将来目指すべき医療提供体制の確保に向けた取組と整合を図りながら、地域の実情を踏まえつつ、機能分化・連携強化の着実な実施が求められる。

ウ 民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFIをはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

(3) 公営企業の「見える化」の推進

ア 公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付け総財公第18号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成27年1月27日付け総財公第19号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和元年度までに集中的に取組を推進するよう要請してきたところである。これにより、都道府県及び人口3万人以上の市区町村については取組に大幅な進捗が見られる一方、人口3万人未満の市区町村については団体によって取組の進捗に差異が見られる。

このため、「公営企業会計の更なる適用の推進について」（平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成31年1月25日付け総財公第10号総務省自治財政局長通知）により、重点事業について、人口3万人未満の市区町村においても令和6年度の予算・決算までに公営企業会計への移行が必要であるとしたロードマップを示していることから、各地方公共団体においては、一層の取組を推進する必要がある。

都道府県においては、市区町村が円滑に移行を進めることができるよう、公営企業部局と連携し支援体制を構

築した上で、個別の市区町村の取組状況を踏まえた適切な助言等を行うことが求められる。

イ 経営比較分析表

平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、令和3年度までに水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業、病院事業及び工業用水道事業の9分野を作成・公表の対象としており、各公営企業の経営分析に当たり、より一層、積極的に活用する必要がある。

2. 事業数

令和3年度末における地方公共団体数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,781団体（企業団・一部事務組合のみに加入している6団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,714市区町村となっている。

また、公営企業型地方独立行政法人を設立している団体数は62団体（一部事務組合等のみで公営企業型地方独立行政法人を設立している4団体を含む。）であり、その内訳は18都道府県、9指定都市、35市町村（指定都市を除く。）となっており、公営企業型地方独立行政法人が経営している事業は全て病院事業となっている。

これらの団体及び公営企業型地方独立行政法人が経営している令和3年度末における地方公営企業等の事業数は8,108事業（法適用企業4,683事業、法非適用企業3,425事業）で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ57事業、0.7%減少（法適用企業21事業、0.5%増加、法非適用企業78事業、2.2%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,605事業で最も多く全体の44.5%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,787事業（全体の22.0%）、病院事業681事業（同8.4%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、介護サービス事業（13事業の減少）となっている。（第1表、第2表、第1図）

令和3年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で30事業、工業用水道事業で4事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,200事業、下水道事業で1,064事業、次いで上水道事業で674事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業等の事業数

(単位：事業)

事業	年度		H12	H17	H22	H29	H30	R1	R2	R3	の 比 構成 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	(A)	(B)											
水	道		3,661	2,334	2,152	1,926	1,882	1,856	1,794	1,787	22.0	△7	△0.4
う	上	水道	1,991	1,425	1,358	1,353	1,338	1,321	1,320	1,317	16.2	△3	△0.2
			ち	簡易水道	1,670	909	794	573	544	535	474	470	5.8
工	業	用	147	149	152	156	156	155	154	151	1.9	△3	△1.9
交	通		125	106	98	86	86	85	85	85	1.0	-	-
電	気		115	120	63	100	100	98	99	97	1.2	△2	△2.0
ガ	ス		68	36	30	27	26	25	22	21	0.3	△1	△4.5
病	院		757	672	654	684	683	683	683	681	8.4	△2	△0.3
う	ち	地方公営企業法適用 公営企業型地方独立行政法人	757	672	654	630	627	623	622	618	7.7	△4	△0.6
			-	-	-	54	56	60	61	63	63	0.8	2
下	水	道	4,669	3,699	3,637	3,631	3,628	3,617	3,606	3,605	44.5	△1	△0.0
港	湾	整	123	106	101	97	97	97	95	94	1.2	△1	△1.1
市	場		196	180	174	160	156	152	151	149	1.8	△2	△1.3
と	畜	場	111	79	73	56	55	53	50	44	0.5	△6	△12.0
観	光	施	633	440	366	276	266	248	243	234	2.9	△9	△3.7
宅	地	造	718	531	475	438	431	434	424	418	5.2	△6	△1.4
有	料	道	8	4	3	1	1	1	1	1	0.0	-	-
駐	車	場	256	240	231	216	210	203	193	188	2.3	△5	△2.6
介	護	サ	949	651	597	546	535	517	498	485	6.0	△13	△2.6
そ	の	他	38	32	37	52	52	58	67	68	0.8	1	1.5
合	計		12,574	9,379	8,843	8,452	8,364	8,282	8,165	8,108	100.0	△57	△0.7

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
 2. ()書は年度中途打ち切り決算事業数である。
 3. 平成29年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

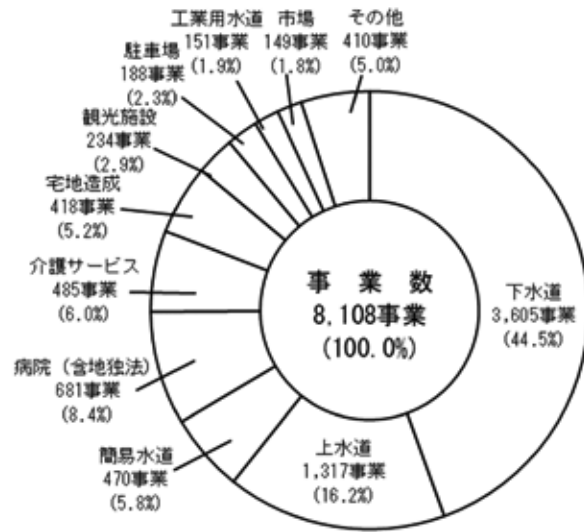
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

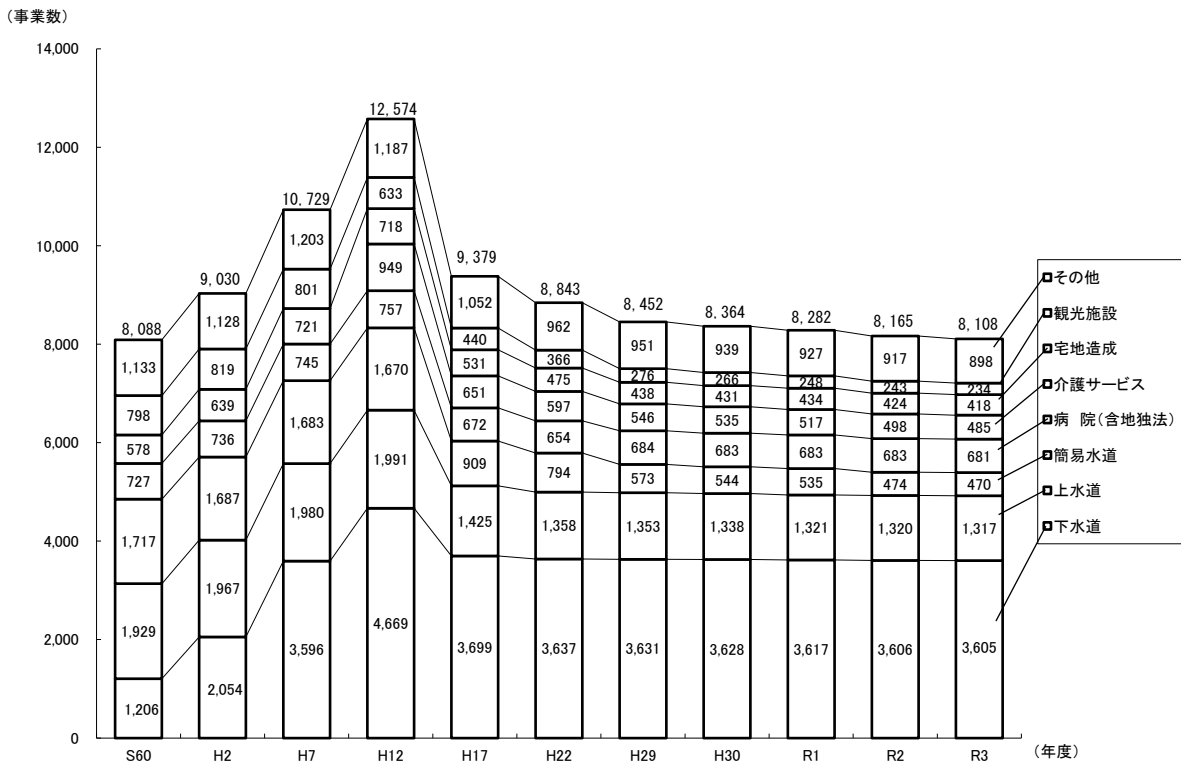
事業	年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業 の割合 (a)/(b) (%)	
		R2	R3 (a)	増減	R2	R3	増減	R2	R3 (b)	増減		
水	道	1,416	1,419	3	378	368	△10	1,794	1,787	△7	79.4	
う	上	水道	(2)	(2)	(1)	-	-	-	(3)	(2)	-	100.0
			ち	簡易水道	96	102	6	378	368	△10	474	470
工	業	用	154	151	△3	-	-	-	154	151	△3	100.0
交	通		(2)	(2)	(1)	-	-	-	(2)	(2)	-	55.3
電	気		47	47	-	38	38	-	85	85	-	55.3
ガ	ス		31	31	-	68	66	△2	99	97	△2	32.0
病	院		22	21	△1	-	-	-	22	21	△1	100.0
う	ち	地方公営企業法適用 公営企業型地方独立行政法人	683	681	△2	-	-	-	683	681	△2	100.0
			622	618	△4	-	-	-	622	618	△4	100.0
下	水	道	61	63	2	-	-	-	61	63	2	100.0
港	湾	整	2,092	2,120	28	1,514	1,485	△29	3,606	3,605	△1	58.8
市	場		(6)	(5)	(5)	(5)	(5)	(11)	(10)	(1)	7.4	
と	畜	場	8	7	△1	87	87	-	95	94	△1	7.4
観	光	施	14	14	-	137	135	△2	151	149	△2	9.4
宅	地	造	1	-	△1	49	44	△5	50	44	△6	-
有	料	道	34	32	△2	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	-	13.7
駐	車	場	34	32	△2	209	202	△7	243	234	△9	13.7
介	護	サ	(1)	44	△1	(53)	(49)	(54)	(49)	(49)	△6	10.5
そ	の	他	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐	車	場	6	6	-	187	182	△5	193	188	△5	3.2
介	護	サ	42	42	-	456	443	△13	498	485	△13	8.7
そ	の	他	67	68	1	-	-	-	67	68	1	100.0
合	計		4,662	4,683	21	3,503	3,425	△78	8,165	8,108	△57	57.8
			(11)	(9)	(63)	(56)	(74)	(65)				

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
 2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業等の事業数の状況



第2図 地方公営企業等の事業数の推移



(注) 平成29年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

3. 業務の状況

令和3年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業(用水供給事業を除く。)においては、配水能力6,763万3千 m^3 /日、導送配水管77万7,489kmを有し、年間148億61百万 m^3 の配水を行っており、前年度(150億18百万 m^3)に比べ157百万 m^3 、1.0%減少して

いる。また、1日平均配水量は、4,071万4千 m^3 /日となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,128万3千 m^3 /日、導送配水管8,861kmを有し、年間42億6百万 m^3 の配水を行っており、前年度(41億90百万 m^3)に比べ16百万 m^3 、0.4%増加している。また、1日平均配水量は、1,149万4千 m^3 となっており、5,615の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,482両、営業路線432kmを有し、年間18億73百万人の輸送を行っており、前年度(17億48百万人)に比べ輸送人員は1億25百万人、7.1%増加している。また、1日平均輸送人員は、513万1千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両6,884両、営業路線6,605kmを有し、年間6億90百万人の輸送を行っており、前年度(6億56百万人)に比べ輸送人員は33百万人、5.1%増加している。また、1日平均輸送人員は、189万0千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、853病院、病床20万1,893床を有し、年間1億3,242万4千人(外来患者8,319万3千人、入院患者4,923万人)の患者に対して医療を提供しており、前年度(1億3,016万1千人)に比べ患者数は226万2千人、1.7%増加(外来患者は283万5千人の増加、入院患者は57万2千人の減少)している。また、1日平均入院・外来患者数は46万9千人となっている。なお、民営を含めた総病床数(1,500千床)に対する割合は13.5%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,091万 m^3 /日、下水管布設延長54万4,030kmを有し、年間有収水量(流域下水道分は除く。)は112億78百万 m^3 となっており、前年度(113億16百万 m^3)に比べ37百万 m^3 、0.3%減少している。

なお、事業全体に占める地方公営企業等の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業等の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,382万人	1億2,329万人	99.6	令和2年度「水道統計」
工業用水道	年間総配水量	42億7百万 m^3	42億6百万 m^3	99.9	令和4年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄道	年間輸送人員	188億5百万人	19億36百万人	10.3	令和3年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	34億67百万人	6億90百万人	19.9	令和3年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,635億22百万kWh	74億54百万kWh	0.9	令和4年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆7,225億8百万MJ	242億14百万MJ	1.4	令和4年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,500千床	202千床	13.5	令和3年10月1日現在、厚生労働省「医療施設動態調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,621万人	1億505万人	90.4	令和4年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値による。

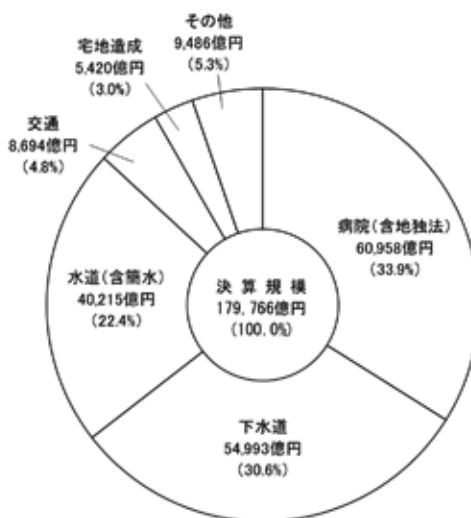
4. 決算規模

令和3年度の決算規模は17兆9,766億円で、企業債元利償還金の減少等により、前年度（18兆751億円）に比べ985億円、0.5%減少している。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は5事業あり、病院事業で1,246億円（対前年度比2.1%）の増加と最も大きく、次いでその他事業で333億円（同121.9%）の増加となっている一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は11事業あり、宅地造成事業で808億円（同13.0%）の減少と最も大きく、次いで市場事業で557億円（同29.6%）の減少となっている。（第4表）

決算規模が大きい主な事業は、病院事業が6兆958億円（全体の33.9%）で最も大きく、次いで下水道事業が5兆4,993億円（同30.6%）、水道事業が4兆215億円（同22.4%）、交通事業が8,694億円（同4.8%）、宅地造成事業が5,420億円（同3.0%）となっており、これら5事業で全体の94.7%を占めている。（第3図）

第3図 地方公営企業等の決算規模の状況



第4表 地方公営企業等の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)			
事業								
水道	3,981,401	3,933,476	3,952,804	4,026,837	4,021,525	22.4	△5,312	△0.1
うち								
上水道	3,848,032	3,827,880	3,846,988	3,943,230	3,937,148	21.9	△6,082	△0.2
簡易水道	133,369	105,596	105,816	83,607	84,377	0.5	771	0.9
工業用水道	181,104	174,637	188,596	186,873	190,435	1.1	3,562	1.9
交通	1,270,906	1,271,310	919,723	895,629	869,409	4.8	△26,220	△2.9
電気	116,240	126,611	131,162	134,439	122,286	0.7	△12,152	△9.0
ガス	99,801	100,548	83,299	85,231	74,597	0.4	△10,634	△12.5
病院	5,722,167	5,810,751	5,844,999	5,971,210	6,095,779	33.9	124,569	2.1
うち								
地方公営企業法適用	4,569,606	4,655,759	4,630,917	4,707,418	4,715,714	26.2	8,296	0.2
公営企業型地方独立行政法人	1,152,561	1,154,993	1,214,082	1,263,792	1,380,065	7.7	116,273	9.2
下水道	5,568,224	5,395,809	5,434,545	5,551,682	5,499,296	30.6	△52,386	△0.9
港湾整備	172,081	193,218	193,146	181,459	184,228	1.0	2,768	1.5
市場	133,701	180,161	123,836	188,040	132,295	0.7	△55,745	△29.6
と畜場	23,457	21,888	21,475	21,564	19,931	0.1	△1,633	△7.6
観光施設	41,013	43,297	37,145	35,683	33,454	0.2	△2,229	△6.2
宅地造成	672,818	659,510	663,660	622,779	542,021	3.0	△80,758	△13.0
有料道路	23	72	59	68	75	0.0	6	9.1
駐車場	41,223	40,012	32,746	30,837	27,042	0.2	△3,795	△12.3
介護サービス	116,385	112,141	117,871	115,494	103,677	0.6	△11,817	△10.2
その他	21,336	71,181	56,980	27,304	60,590	0.3	33,286	121.9
計	18,161,880	18,134,624	17,802,047	18,075,131	17,976,640	100.0	△98,490	△0.5

- (注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。
 2. 法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
 3. 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,105事業（事業数全体の88.3%）で、前年度（6,998事業）に比べ107事業、1.5%増加しており、黒字額は1兆1,602億円で、前年度（9,135億円）に比べ2,467億円、27.0%増加している。また、赤字事業は944事業（事業数全体の11.7%）で、前年度（1,098事業）に比べ154事業、14.0%減少しており、赤字額は1,410億円で、前年度（2,173億円）に比べ764億円、35.1%減少している。

公営企業等全体の総収支は、1兆192億円の黒字で、料金収入の増加等により、前年度（6,962億円の黒字）に比べ3,230億円、46.4%増加している。（第5表－1）

前年度に比べ収支が増加した事業は8事業あり、病院事業で1,930億円（対前年度比141.2%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で463億円（同16.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は7事業あり、工業用水道事業で57億円（同24.0%）の減少と最も大きく、次いで電気事業で33億円（同13.5%）の減少となっている。（第5表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同97.8%）、市場事業（同96.0%）、電気事業（同95.8%）、駐車場整備事業（同93.6%）、宅地造成事業（同92.7%）、港湾整備事業（同92.6%）であり、最も割合が低いのは、交通事業（同58.8%）となっている。（第5表－3）

第5表－1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	R2			R3			増減額 (B)-(A)		
		(A)			(B)					
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	3,622 (77.8%)	3,376 (98.1%)	6,998 (86.4%)	3,805 (81.4%)	3,300 (97.9%)	7,105 (88.3%)	183	△76	107	
黒字額	8,415	720	9,135	10,760	842	11,602	2,344	122	2,467	
赤字事業数	1,031 (22.2%)	67 (1.9%)	1,098 (13.6%)	872 (18.6%)	72 (2.1%)	944 (11.7%)	△159	5	△154	
赤字額	2,040	133	2,173	1,288	121	1,410	△752	△12	△764	
総事業数	4,653	3,443	8,096	4,677	3,372	8,049	24	△71	△47	
収支	6,375	587	6,962	9,471	721	10,192	3,096	134	3,230	

- (注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第5表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

区 分 黒字・赤字の別		法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R2年度	R3年度	増減額 (B)-(A)	R2年度	R3年度	増減額 (D)-(C)	R2年度	R3年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)		
水 (含簡水)	黒字	308,762	341,437	32,675	2,381	2,620	239	311,143	344,057	32,914	10.6
	赤字	25,086	11,620	△13,466	21	68	47	25,107	11,688	△13,419	△53.4
	収支	283,676	329,817	46,140	2,360	2,552	192	286,036	332,369	46,333	16.2
工業用水道	黒字	24,955	24,552	△403	-	-	-	24,955	24,552	△403	△1.6
	赤字	1,436	6,684	5,248	-	-	-	1,436	6,684	5,248	365.4
	収支	23,519	17,868	△5,651	-	-	-	23,519	17,868	△5,651	△24.0
交 通	黒字	94	3,317	3,223	571	646	76	664	3,963	3,299	496.5
	赤字	76,542	40,978	△35,564	476	48	△428	77,018	41,026	△35,993	△46.7
	収支	△76,449	△37,661	38,788	94	599	504	△76,354	△37,062	39,292	51.5
電 気	黒字	24,846	22,218	△2,627	915	1,013	98	25,761	23,232	△2,529	△9.8
	赤字	1,253	2,034	781	25	26	1	1,278	2,060	782	61.2
	収支	23,593	20,184	△3,408	890	988	97	24,483	21,172	△3,311	△13.5
ガ ス	黒字	7,798	7,337	△461	-	-	-	7,798	7,337	△461	△5.9
	赤字	75	114	39	-	-	-	75	114	39	52.7
	収支	7,723	7,223	△500	-	-	-	7,723	7,223	△500	△6.5
病 院 (含地独法)	黒字	195,265	361,296	166,031	-	-	-	195,265	361,296	166,031	85.0
	赤字	58,651	31,724	△26,926	-	-	-	58,651	31,724	△26,926	△45.9
	収支	136,615	329,571	192,957	-	-	-	136,615	329,571	192,957	141.2
下 水	黒字	234,930	244,245	9,315	6,775	7,121	346	241,705	251,366	9,661	4.0
	赤字	19,278	18,197	△1,081	643	436	△206	19,921	18,633	△1,288	△6.5
	収支	215,652	226,048	10,396	6,132	6,684	552	221,784	232,732	10,948	4.9
港 湾 整 備	黒字	9,047	6,464	△2,583	14,478	15,058	580	23,526	21,522	△2,003	△8.5
	赤字	254	8	△246	692	537	△155	946	545	△401	△42.4
	収支	8,793	6,456	△2,337	13,786	14,521	735	22,579	20,978	△1,602	△7.1
市 場	黒字	699	305	△395	4,432	4,102	△330	5,131	4,407	△725	△14.1
	赤字	11,127	11,945	818	44	46	3	11,171	11,992	821	7.3
	収支	△10,428	△11,641	△1,213	4,388	4,056	△332	△6,040	△7,585	△1,545	△25.6
と 畜 場	黒字	12	-	△12	489	565	77	501	565	65	12.9
	赤字	-	3	3	-	-	-	-	3	3	皆増
	収支	12	△3	△15	489	565	77	501	562	62	12.3
観 光 施 設	黒字	608	375	△233	4,366	3,701	△665	4,973	4,076	△898	△18.1
	赤字	2,284	1,054	△1,230	388	395	7	2,672	1,450	△1,223	△45.8
	収支	△1,677	△679	997	3,978	3,305	△672	2,301	2,626	325	14.1
宅 地 造 成	黒字	32,296	62,755	30,460	28,892	38,432	9,541	61,187	101,187	40,000	65.4
	赤字	6,409	2,636	△3,773	7,489	7,201	△287	13,898	9,837	△4,061	△29.2
	収支	25,886	60,119	34,233	21,403	31,231	9,828	47,289	91,350	44,061	93.2
有 料 道 路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	黒字	144	140	△5	4,394	6,618	2,224	4,539	6,758	2,220	48.9
	赤字	69	71	2	3,371	3,236	△135	3,440	3,307	△133	△3.9
	収支	75	69	△6	1,023	3,382	2,359	1,098	3,451	2,353	214.2
介 護 サ ー ビ ス	黒字	210	304	95	4,306	4,343	37	4,516	4,648	132	2.9
	赤字	603	803	200	164	136	△27	767	940	173	22.5
	収支	△393	△499	△105	4,142	4,207	65	3,749	3,708	△41	△1.1
そ の 他	黒字	1,859	1,227	△632	-	-	-	1,859	1,227	△632	△34.0
	赤字	950	953	3	-	-	-	950	953	3	0.4
	収支	910	274	△636	-	-	-	910	274	△636	△69.9
合 計	黒字	841,525	1,075,972	234,447	71,998	84,220	12,223	913,523	1,160,193	246,670	27.0
	赤字	204,018	128,826	△75,192	13,312	12,130	△1,182	217,330	140,956	△76,375	△35.1
	収支	637,507	947,147	309,639	58,686	72,090	13,405	696,193	1,019,237	323,044	46.4

(注) 総収支額は、法適用企業については純損益、法非適用企業については実収支であり、他会計繰入金等を含む。

第5表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	H29		H30		R1		R2		R3		増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	(A)	(B)	(C)	(%)		
水 (含簡水)	黒字	1,772	(92.1%)	1,707	(90.8%)	1,685	(90.9%)	1,587	(88.8%)	1,605	(89.9%)	18	1.1
	赤字	151	(7.9%)	172	(9.2%)	168	(9.1%)	204	(11.4%)	180	(10.1%)	△24	△11.8
工業用水道	黒字	134	(87.0%)	130	(84.4%)	128	(83.7%)	133	(87.5%)	132	(87.4%)	△1	△0.8
	赤字	19	(12.4%)	24	(15.6%)	25	(16.3%)	19	(12.9%)	19	(12.6%)	-	-
交 通	黒字	73	(84.9%)	62	(72.1%)	57	(67.1%)	43	(50.6%)	50	(58.8%)	7	16.3
	赤字	13	(15.1%)	24	(27.9%)	28	(32.9%)	42	(49.4%)	35	(41.2%)	△7	△16.7
電 気	黒字	94	(96.9%)	91	(93.8%)	91	(94.8%)	92	(94.8%)	92	(95.8%)	-	-
	赤字	3	(3.1%)	6	(6.2%)	5	(5.2%)	5	(5.2%)	4	(4.2%)	△1	△20.0
ガ ス	黒字	25	(92.0%)	23	(88.5%)	20	(80.0%)	19	(82.0%)	17	(81.0%)	△2	△10.5
	赤字	2	(7.4%)	3	(11.5%)	5	(20.0%)	4	(17.4%)	4	(19.0%)	-	-
病 院 (含地独法)	黒字	285	(41.8%)	307	(44.9%)	290	(42.4%)	431	(63.1%)	532	(78.1%)	101	23.4
	赤字	397	(58.2%)	376	(55.1%)	394	(57.6%)	252	(36.9%)	149	(21.9%)	△103	△40.9
下 水	黒字	3,380	(93.4%)	3,343	(92.5%)	3,292	(91.3%)	3,163	(88.0%)	3,184	(88.6%)	21	0.7
	赤字	240	(6.6%)	273	(7.5%)	315	(8.7%)	432	(12.0%)	411	(11.4%)	△21	△4.9
港 湾 整 備	黒字	94	(96.9%)	91	(93.8%)	92	(94.8%)	88	(92.6%)	87	(92.6%)	△1	△1.1
	赤字	3	(3.1%)	6	(6.2%)	5	(5.2%)	7	(7.4%)	7	(7.4%)	-	-
市 場	黒字	154	(96.3%)	151	(96.8%)	147	(96.1%)	148	(97.4%)	144	(96.0%)	△4	△2.7
	赤字	6	(3.8%)	5	(3.2%)	6	(3.9%)	4	(2.6%)	6	(4.0%)	2	50.0
と 畜 場	黒字	56	(100.0%)	54	(100.0%)	52	(100.0%)	49	(100.0%)	45	(97.8%)	△4	△8.2
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	1	(2.2%)	1	皆増
観 光 施 設	黒字	253	(92.3%)	240	(91.3%)	224	(90.7%)	218	(89.7%)	208	(88.9%)	△10	△4.6
	赤字	21	(7.7%)	23	(8.7%)	23	(9.3%)	25	(10.3%)	26	(11.1%)	1	4.0
宅 地 造 成	黒字	372	(92.1%)	366	(92.9%)	350	(92.0%)	339	(91.8%)	342	(92.7%)	3	0.9
	赤字	32	(7.9%)	28	(7.1%)	28	(7.4%)	31	(8.4%)	27	(7.3%)	△4	△12.9
有 料 道 路	黒字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	黒字	203	(94.0%)	200	(95.2%)	193	(95.5%)	182	(93.8%)	176	(93.6%)	△6	△3.3
	赤字	13	(6.0%)	10	(4.8%)	9	(4.5%)	12	(6.2%)	12	(6.4%)	-	-
介 護 サ ー ビ ス	黒字	509	(92.3%)	502	(93.8%)	479	(92.0%)	466	(93.4%)	448	(92.4%)	△18	△3.9
	赤字	37	(6.8%)	33	(6.2%)	38	(7.4%)	33	(6.6%)	37	(7.6%)	4	12.1
そ の 他	黒字	30	(57.7%)	28	(53.8%)	36	(62.1%)	39	(88.2%)	42	(61.8%)	3	7.7
	赤字	22	(42.3%)	24	(46.2%)	22	(37.9%)	28	(41.8%)	26	(38.2%)	△2	△7.1
合 計	黒字	7,435	(88.0%)	7,296	(87.9%)	7,137	(87.0%)	6,998	(86.4%)	7,105	(88.3%)	107	1.5
	赤字	959	(11.4%)	1,007	(12.1%)	1,071	(13.0%)	1,098	(13.6%)	944	(11.7%)	△154	△14.0

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

6. 料金収入

令和3年度の料金収入は9兆4,320億円で、病院事業における患者数の増加、水道事業等において臨時的に実施されていた新型コロナウイルス感染症対応の特別な料金減免の終了等により、前年度（9兆1,224億円）に比べ3,096億円、3.4%増加している。（第6表）なお、病院事業における患者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い減少していたものが増加に転じたものの、感染症拡大前の令和元年度より少ない状況となっている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は10事業あり、病院事業で1,629億円（対前年度比4.1%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で561億円（同2.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は6事業あり、介護サービス事業で30億円（同4.3%）の減少と最も大きく、次いで電気事業で12億円（同1.2%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が4兆1,234億円（料金収入全体の43.7%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆6,598億円（同28.2%）、下水道事業が1兆5,226億円（同16.1%）、交通事業が4,180億円（同4.4%）、宅地造成事業が2,128億円（同2.3%）となっており、これら5事業で全体の94.7%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は64.3%（前年度63.8%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で92.6%（同92.6%）と最も大きく、次いでガス事業で85.3%（同75.4%）、水道事業で82.5%（同81.3%）となっている。

第6表 地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減額 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道 (含 簡 水)	2,584,102 (81.4%)	2,640,649 (82.5%)	56,548	19,554 (70.4%)	19,143 (74.0%)	△411	2,603,656 (81.3%)	2,659,792 (82.5%)	56,136	2.2
工 業 用 水 道	124,942 (82.0%)	124,792 (82.5%)	△149	-	-	-	124,942 (82.0%)	124,792 (82.5%)	△149	△0.1
交 通	382,632 (75.7%)	414,753 (77.2%)	32,121	3,135 (33.9%)	3,239 (32.1%)	104	385,767 (74.9%)	417,992 (76.3%)	32,225	8.4
電 気	88,338 (92.7%)	86,944 (92.2%)	△1,394	5,516 (91.6%)	5,744 (98.1%)	228	93,854 (92.6%)	92,688 (92.6%)	△1,166	△1.2
ガ ス	53,627 (75.4%)	59,344 (85.3%)	5,718	-	-	-	53,627 (75.4%)	59,344 (85.3%)	5,718	10.7
病 院 (含 地 独 法)	3,960,528 (71.6%)	4,123,405 (70.6%)	162,878	-	-	-	3,960,528 (71.6%)	4,123,405 (70.6%)	162,878	4.1
下 水 道	1,444,669 (36.4%)	1,457,199 (36.9%)	12,530	66,841 (35.7%)	65,446 (35.8%)	△1,395	1,511,510 (36.4%)	1,522,645 (36.9%)	11,135	0.7
港 湾 整 備	18,916 (83.9%)	18,818 (93.9%)	△98	47,285 (73.6%)	47,047 (79.4%)	△237	66,200 (76.3%)	65,865 (83.1%)	△335	△0.5
市 場	19,353 (53.7%)	19,440 (57.9%)	87	24,957 (54.6%)	25,114 (55.0%)	157	44,310 (54.2%)	44,555 (56.2%)	244	0.6
と 畜 場	-	-	-	5,438 (35.7%)	5,410 (35.4%)	△28	5,438 (35.4%)	5,410 (35.4%)	△28	△0.5
観 光 施 設	4,038 (69.5%)	4,323 (72.9%)	285	6,854 (41.0%)	7,390 (43.7%)	536	10,892 (48.3%)	11,713 (51.3%)	821	7.5
宅 地 造 成	110,802 (74.1%)	133,688 (77.5%)	22,886	58,877 (72.0%)	79,080 (74.5%)	20,204	169,678 (73.4%)	212,768 (76.4%)	43,089	25.4
有 料 道 路	-	-	-	37 (54.4%)	35 (46.7%)	△2	37 (54.4%)	35 (46.7%)	△2	△6.3
駐 車 場	287 (48.2%)	286 (50.0%)	△1	12,356 (66.4%)	12,793 (61.8%)	437	12,642 (65.8%)	13,079 (61.5%)	436	3.5
介 護 サ ー ビ ス	12,044 (87.2%)	11,823 (87.5%)	△221	57,560 (72.0%)	54,822 (73.1%)	△2,738	69,604 (74.2%)	66,645 (75.3%)	△2,959	△4.3
そ の 他	9,749 (64.5%)	11,266 (68.8%)	1,518	-	-	-	9,749 (64.5%)	11,266 (68.8%)	1,518	15.6
合 計	8,814,024 (64.1%)	9,106,731 (64.6%)	292,707	308,409 (55.8%)	325,262 (57.7%)	16,854	9,122,433 (63.8%)	9,431,993 (64.3%)	309,561	3.4

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 建設投資及びその財源

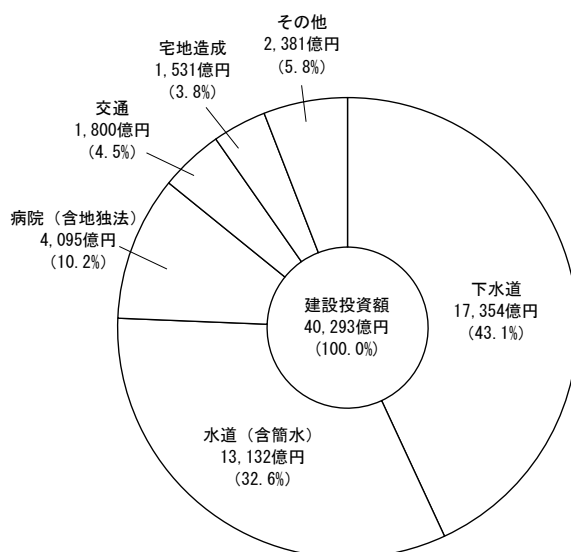
第4図-1 地方公営企業等の建設投資の状況

(1) 建設投資

令和3年度の建設投資額は4兆293億円で、前年度(4兆431億円)に比べ138億円、0.3%の微減となっている。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は5事業あり、水道事業で99億円(対前年度比0.8%)の増加と最も大きく、次いで下水道事業で76億円(同0.4%)の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は10事業あり、電気事業で118億円(同26.2%)の減少と最も大きく、次いで病院事業で92億円(同2.2%)の減少となっている。(第7表)

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,354億円(全体の43.1%)で最も大きく、次いで水道事業が1兆3,132億円(同32.6%)、病院事業が4,095億円(同10.2%)、交通事業が1,800億円(同4.5%)、宅地造成事業が1,531億円(同3.8%)となっており、これら5事業で全体の94.1%を占めている。(第4図-1)



第7表 地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	建設投資額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)			
水	道	1,233,942	1,228,980	1,248,396	1,303,254	1,313,188	32.6	9,934	0.8
う	上水道	1,176,070	1,190,155	1,207,298	1,271,061	1,281,151	31.8	10,090	0.8
		簡易水道	57,872	38,825	41,098	32,193	32,036	0.8	△156
工	業用水道	52,669	51,111	64,985	63,209	61,836	1.5	△1,373	△2.2
交	通	158,442	126,148	155,584	174,884	179,956	4.5	5,072	2.9
電	気	30,473	25,116	35,896	45,024	33,247	0.8	△11,777	△26.2
ガ	ス	10,252	10,193	11,130	9,754	9,002	0.2	△752	△7.7
病	院	492,092	441,921	391,717	418,716	409,535	10.2	△9,181	△2.2
う	地方公営企業法適用	386,607	369,737	334,807	333,050	319,834	7.9	△13,216	△4.0
		公営企業型地方独立行政法人	105,485	72,185	56,910	85,666	89,701	2.2	4,035
下	水道	1,569,893	1,565,633	1,622,000	1,727,815	1,735,430	43.1	7,616	0.4
港	湾整備	40,782	53,166	67,625	75,212	73,395	1.8	△1,817	△2.4
市	場	35,654	36,299	26,787	38,597	43,346	1.1	4,749	12.3
と	畜場	4,065	2,488	2,714	3,492	2,207	0.1	△1,285	△36.8
観	光施設	7,049	7,772	7,033	8,600	5,291	0.1	△3,309	△38.5
宅	地造成	170,736	171,401	175,480	155,944	153,097	3.8	△2,846	△1.8
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車場	3,075	2,559	1,419	4,907	1,761	0.0	△3,146	△64.1
介	護サービス	8,248	7,776	6,734	12,268	5,818	0.1	△6,450	△52.6
そ	の他	1,585	1,211	2,099	1,445	2,163	0.1	718	49.7
	計	3,818,956	3,731,776	3,819,602	4,043,120	4,029,272	100.0	△13,848	△0.3

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

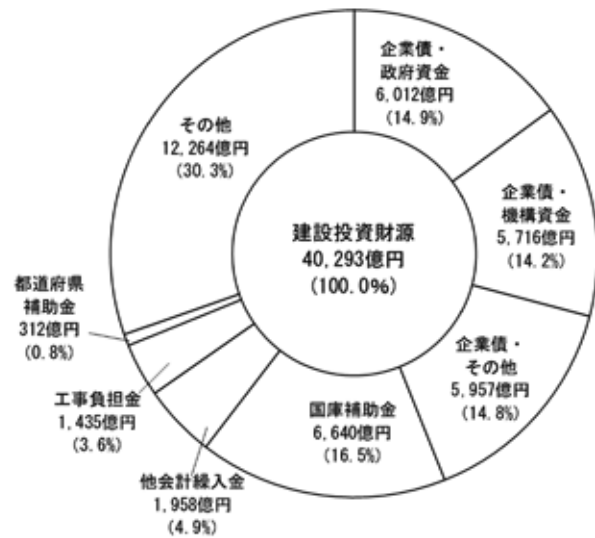
(2) 財 源

令和3年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆7,684億円（全体の43.9%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,640億円（同16.5%）、他会計繰入金1,958億円（同4.9%）となっている。（第4図-2）

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が8,000億円（建設投資財源に占める企業債の割合46.1%）で最も大きく、次いで水道事業が4,208億円（同32.0%）、病院事業が2,716億円（同66.3%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,012億円（企業債全体の34.0%）、地方公共団体金融機構資金が5,716億円（同32.3%）、その他（市中銀行資金等）が5,957億円（同33.7%）となっている。（第8表）

第4図-2 建設投資財源



第8表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			政府資金	企業債 機構資金	企業債 その他	計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己資金等)
水	道	1,313,188	177,728	164,473	78,615	420,815	62,891	8,200	43,077	55,528	722,677
			[42.2]	[39.1]	[18.7]	(32.0)	(4.8)	(0.6)	(3.3)	(4.2)	(55.1)
う	上水道	1,281,151	167,789	156,256	77,909	401,955	58,430	7,070	42,577	52,538	718,583
			[41.7]	[38.9]	[19.4]	(31.4)	(4.6)	(0.6)	(4.1)	(56.0)	
ち	簡易水道	32,036	9,939	8,216	705	18,861	4,461	1,130	500	2,991	4,094
			[52.7]	[43.6]	[3.7]	(58.9)	(13.9)	(3.5)	(9.3)	(12.8)	
工業用水道	61,836	-	7,043	13,440	20,482	2,014	406	1,464	1,128	36,343	
			[-]	[34.4]	[65.6]	(33.1)	(3.3)	(0.7)	(1.8)	(58.7)	
交通	179,956	3,422	29,526	71,525	104,473	4,852	419	737	35,379	34,096	
			[3.3]	[28.3]	[68.4]	(58.1)	(2.7)	(0.2)	(0.4)	(19.7)	(18.9)
電気	33,247	-	4,862	6,735	11,597	63	223	226	22	21,116	
			[-]	[41.9]	[58.1]	(34.9)	(0.2)	(0.7)	(0.1)	(63.4)	
ガス	9,002	-	690	886	1,576	28	-	402	0	6,997	
			[-]	[43.8]	[56.2]	(17.5)	(0.3)	(-)	(4.5)	(0.0)	(77.7)
病院	409,535	73,834	63,600	134,185	271,619	21,489	10,190	14	14,942	91,281	
			[27.2]	[23.4]	[49.4]	(66.3)	(5.2)	(2.5)	(0.0)	(3.6)	(22.4)
う	地歩公営企業法適用	319,834	73,487	36,004	102,566	212,057	19,071	7,264	14	13,378	68,050
			[34.7]	[17.0]	[48.3]	(66.3)	(6.0)	(2.3)	(0.0)	(4.2)	(21.2)
ち	公営企業型地方独立行政法人	89,701	347	27,596	31,620	59,563	2,417	2,926	-	1,564	23,231
			[0.6]	[46.3]	[53.1]	(66.4)	(2.7)	(3.3)	(-)	(1.7)	(25.9)
下水道	1,735,430	331,603	281,496	186,925	800,025	568,371	6,195	72,701	60,471	227,668	
			[41.4]	[35.2]	[23.4]	(46.1)	(32.8)	(0.4)	(4.2)	(3.5)	(13.0)
港湾整備	73,395	14,409	1,358	22,572	38,339	1,643	12	21,673	968	10,760	
			[37.6]	[3.5]	[58.9]	(52.2)	(2.2)	(0.0)	(29.5)	(1.3)	(14.8)
市場	43,346	-	15,648	16,087	31,735	1,124	4,480	7	581	5,419	
			[-]	[49.3]	[50.7]	(73.2)	(2.6)	(10.3)	(0.0)	(1.3)	(12.6)
と畜場	2,207	-	1,061	850	1,911	44	5	-	145	103	
			[-]	[55.5]	[44.5]	(86.6)	(2.0)	(0.2)	(-)	(6.5)	(4.7)
観光施設	5,291	-	62	1,706	1,768	569	119	165	1,137	1,532	
			[-]	[3.5]	[96.5]	(33.4)	(10.8)	(2.2)	(3.1)	(21.5)	(29.0)
宅地造成	153,097	-	-	60,690	60,690	471	683	2,586	22,723	65,943	
			[-]	[-]	[100.0]	(39.6)	(0.3)	(0.4)	(14.8)	(43.2)	
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
駐車場	1,761	-	558	215	773	100	-	235	127	526	
			[-]	[72.2]	[27.8]	(43.9)	(5.7)	(-)	(13.4)	(7.2)	(29.8)
介護サービス	5,818	190	1,012	953	2,155	123	157	205	2,612	565	
			[8.8]	[47.0]	[44.2]	(37.0)	(2.1)	(2.7)	(3.5)	(44.9)	(9.8)
その他	2,163	-	183	291	474	170	80	10	80	1,348	
			[-]	[38.5]	[61.5]	(21.9)	(7.8)	(3.7)	(0.5)	(3.7)	(62.4)
計		4,029,272	601,187	571,572	595,675	1,768,434	663,951	31,168	143,500	195,844	1,226,375
			[34.0]	[32.3]	[33.7]	(43.9)	(16.5)	(0.8)	(3.6)	(4.9)	(30.3)

(注) 1. [] 書は企業債総額に対する比率であり、() 書は建設投資額に対する比率である。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

8. 企業債

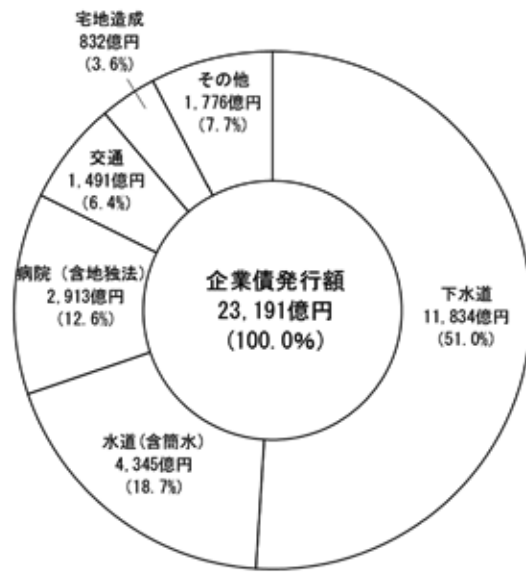
(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の令和3年度の発行額は2兆3,191億円で、下水道事業等における借換債の発行等により、前年度（2兆3,003億円）に比べ188億円、0.8%増加している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は5事業あり、その他事業で300億円（対前年度比933.8%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で210億円（対前年度比1.8%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は10事業あり、宅地造成事業で309億円（同27.1%）の減少と最も大きく、次いで交通事業で169億円（同10.2%）の減少となっている。（第9表）

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,834億円（全体の51.0%）で最も大きく、次いで水道事業が4,345億円（同18.7%）、病院事業が2,913億円（同12.6%）、交通事業が1,491億円（同6.4%）、宅地造成事業が832億円（同3.6%）となっており、これら5事業で全体の92.3%を占めている。（第5図）

第5図 地方公営企業等の企業債発行額の状況



第9表 地方公営企業等の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	企業債発行額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)	
		年度	H29	H30	R1	R2 (A)				R3 (B)
水	道		411,574	370,998	385,334	417,213	434,467	18.7	17,253	4.1
う	上水道		375,642	348,765	360,737	398,294	414,744	17.9	16,451	4.1
		ち	簡易水道	35,932	22,233	24,597	18,920	19,722	0.9	803
工	業用	水道	18,073	17,535	21,779	25,058	22,043	1.0	△3,015	△12.0
交	通		116,954	107,415	132,514	166,042	149,100	6.4	△16,942	△10.2
電	気		5,052	8,992	16,505	15,405	12,447	0.5	△2,958	△19.2
ガ	ス		1,136	2,547	2,093	1,584	1,576	0.1	△8	△0.5
病	院		382,222	347,800	308,041	293,006	291,267	12.6	△1,739	△0.6
う	地方公営企業法適用		293,789	288,192	266,048	226,328	229,775	9.9	3,448	1.5
		ち	公営企業型地方独立行政法人	88,433	59,608	41,992	66,678	61,491	2.7	△5,187
下	水道		1,150,319	1,137,675	1,154,328	1,162,430	1,183,449	51.0	21,019	1.8
港	湾	整備	61,158	70,900	70,702	61,748	66,008	2.8	4,260	6.9
市	場		22,810	26,683	20,253	26,630	34,433	1.5	7,802	29.3
と	畜	場	2,555	1,889	2,083	2,964	1,911	0.1	△1,053	△35.5
観	光	施設	2,829	4,100	3,447	3,592	2,443	0.1	△1,150	△32.0
宅	地	造成	111,258	108,078	128,769	114,112	83,219	3.6	△30,893	△27.1
有	料	道路	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車	場	1,939	1,293	582	2,935	773	0.0	△2,162	△73.7
介	護	サービス	2,062	2,820	2,110	4,316	2,691	0.1	△1,625	△37.6
そ	の	他	1,526	32,801	27,854	3,218	33,264	1.4	30,046	933.8
計			2,291,466	2,241,526	2,276,392	2,300,253	2,319,088	100.0	18,835	0.8

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上している。

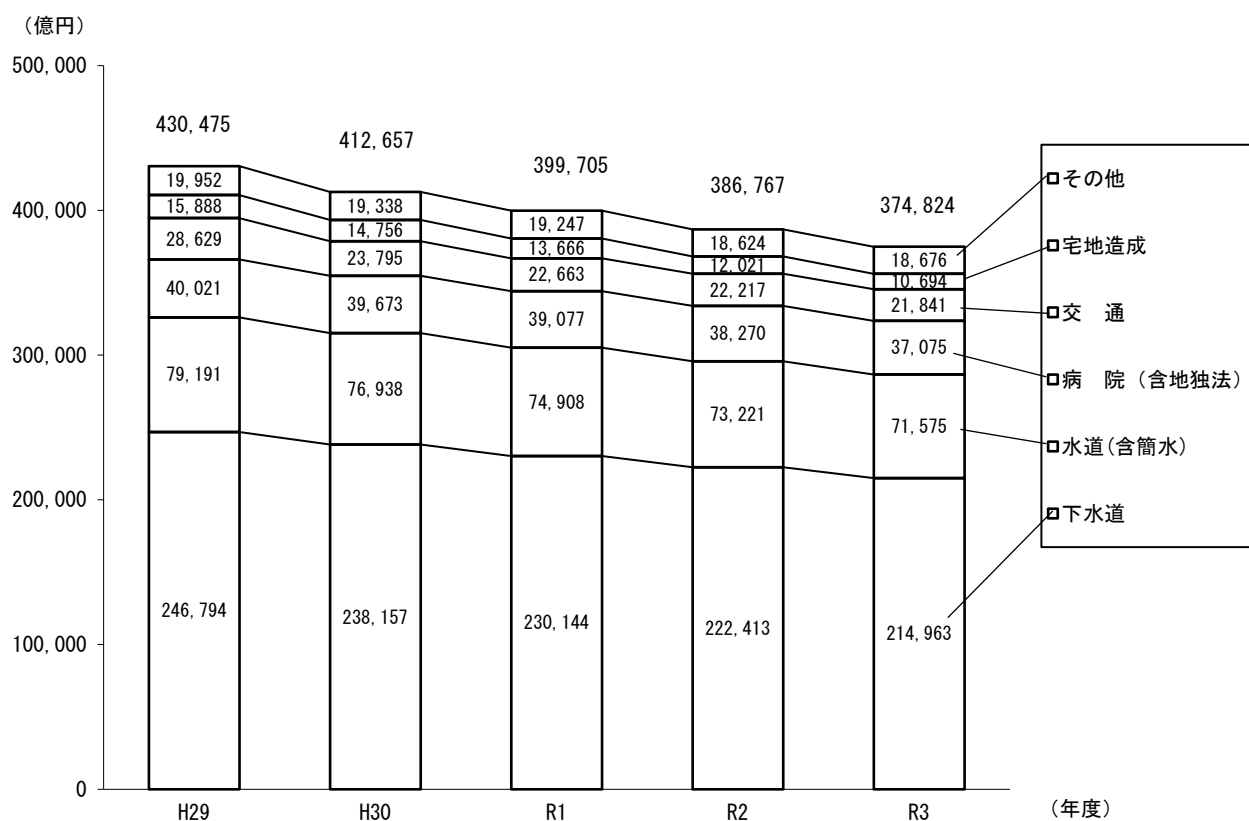
(2) 企業債現在高

令和3年度末における企業債現在高は37兆4,824億円で、前年度末(38兆6,767億円)に比べ1兆1,944億円、3.1%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で7,450億円(対前年度比3.3%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で1,647億円(同2.2%)の減少となっている。(第6図-1)

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が21兆4,963億円(全体の57.4%)で最も大きく、次いで水道事業が7兆1,575億円(同19.1%)、病院事業が3兆7,075億円(同9.9%)、交通事業が2兆1,841億円(同5.8%)、宅地造成事業が1兆694億円(同2.9%)となっており、これら5事業で全体の95.0%を占めている。

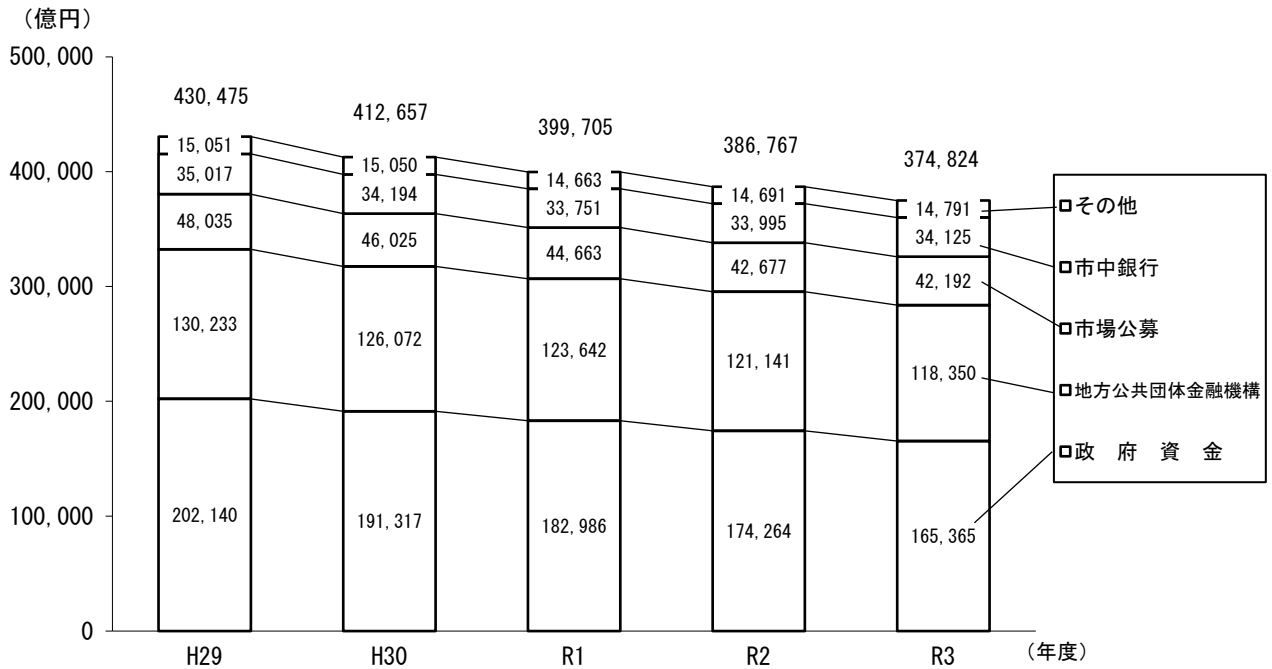
第6図-1 企業債事業別現在高の推移



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が16兆5,365億円(全体の44.1%)で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が11兆8,350億円(同31.6%)、市場公募が4兆2,192億円(同11.3%)等となっている。(第6図-2)

第6図-2 企業債借入先別現在高の推移



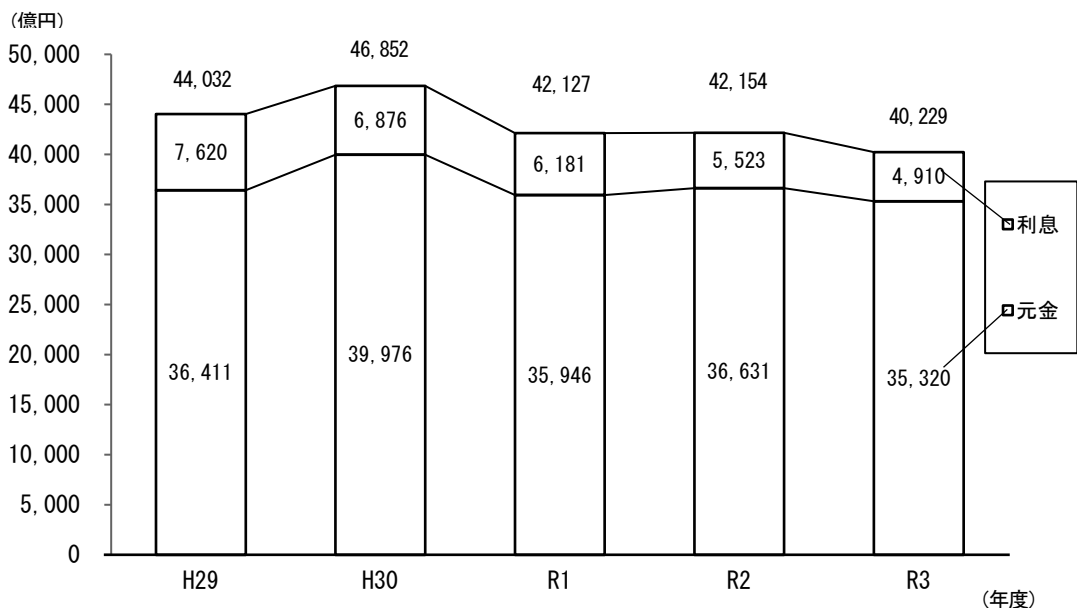
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

令和3年度における企業債の元利償還金は4兆229億円で、前年度(4兆2,154億円)に比べ1,925億円、4.6%減少している。

なお、元金償還(3兆5,320億円)は、前年度(3兆6,631億円)に比べ1,311億円、3.6%減少している。また、利払い(4,910億円)は、前年度(5,523億円)に比べ614億円、11.1%減少している。(第6図-3)

第6図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上している。

9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和3年度の繰入額は2兆8,397億円で、下水道事業における企業債元利償還金の減少等により、前年度（2兆9,593億円）に比べ1,196億円、4.0%減少している。（第10表、第7図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が1兆9,932億円（収益的収入に対する繰入金の割合13.6%）、資本的収入への繰入金が8,465億円（資本的収入に対する繰入金の割合19.8%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは600億円、2.9%減少し、資本的収入への繰入れは596億円、6.6%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は3事業であり、交通事業で2億円（対前年度比0.3%）の増加と最も大きく、次いで市場事業で1億円（同0.3%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は13事業あり、下水道事業で759億円（同4.6%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で125億円（同19.4%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,751億円（全体の55.5%）で最も大きく、次いで病院事業が8,411億円（同29.6%）、水道事業が1,892億円（同6.7%）、交通事業が848億円（同3.0%）となっている。

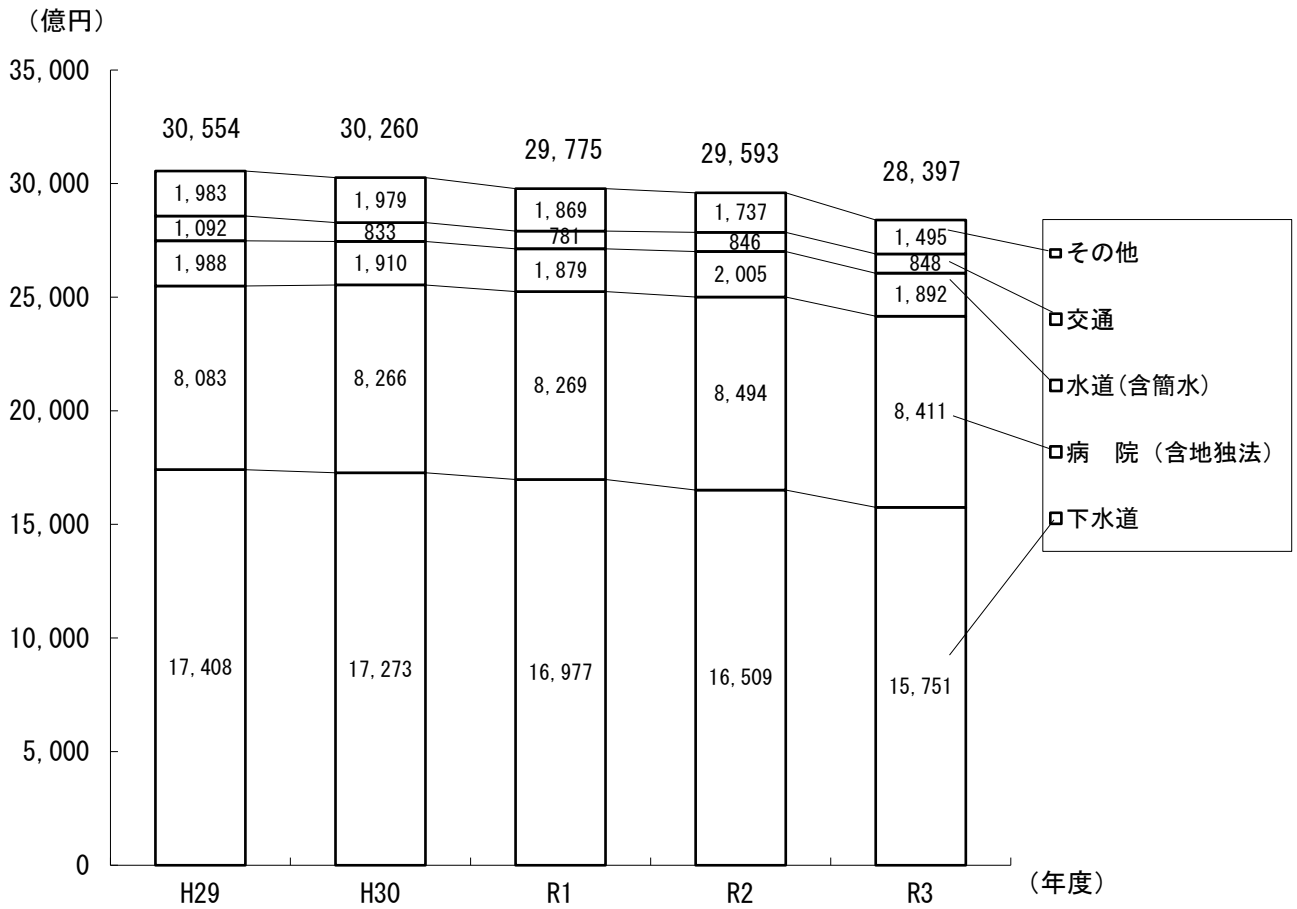
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、と畜場事業が55.2%で最も大きく、次いで有料道路事業（53.3%）、観光施設事業（33.3%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、介護サービス事業が55.7%で最も大きく、次いで駐車場整備事業（54.2%）、観光施設事業（44.5%）となっている。

第10表 地方公営企業等への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への繰入金						資本的収入への繰入金				合計				繰入率			
	繰入金			増減額 (B)-(A)	繰入金			増減額 (D)-(C)	繰入金		増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	収益的収入		資本的収入			
	R2	R3	(A)		R2	R3	(C)		R2	R3			R2	R3	R2	R3		
事業																		
水道	82,763	70,777	△11,986	117,784	118,416	632	200,547	189,193	△11,354	△5.7	2.6	2.2	16.9	16.4				
うち 上水道	72,148	59,889	△12,258	101,216	100,933	△283	173,364	160,822	△12,542	△7.2	2.3	1.9	15.5	15.0				
うち 簡易水道	10,615	10,888	272	16,568	17,483	915	27,183	28,371	1,188	4.4	23.6	24.5	38.0	38.7				
工業用水道	2,572	2,537	△35	8,041	7,870	△171	10,614	10,408	△206	△1.9	1.7	1.7	19.1	19.3				
交通	36,364	35,955	△409	48,248	48,883	635	84,612	84,838	226	0.3	7.1	6.6	19.9	21.8				
電気	180	101	△79	34	22	△12	214	123	△91	△42.6	0.2	0.1	0.1	0.1				
ガス	239	220	△19	55	35	△20	294	254	△39	△13.4	0.3	0.3	1.9	1.1				
病院	649,326	638,413	△10,913	200,105	202,640	2,536	849,430	841,053	△8,377	△1.0	11.7	10.9	33.7	34.3				
うち 地方公営企業法適用	533,674	508,209	△25,465	190,224	188,760	△1,464	723,898	696,970	△26,928	△3.7	12.2	11.2	37.7	38.2				
うち 公営企業型地方独立行政法人	115,652	130,203	14,552	9,881	13,880	3,999	125,532	144,083	18,551	14.8	10.0	9.9	11.0	14.3				
下水道	1,218,884	1,186,510	△32,374	432,060	388,567	△43,493	1,650,944	1,575,077	△75,867	△4.6	29.3	28.7	18.9	17.1				
港湾整備	3,377	2,275	△1,102	10,040	8,982	△1,058	13,416	11,257	△2,159	△16.1	3.9	2.9	10.4	8.3				
市場	14,355	13,432	△923	8,429	9,423	994	22,784	22,855	71	0.3	17.6	17.0	18.8	18.6				
と畜場	8,978	8,449	△529	2,065	1,785	△280	11,043	10,234	△809	△7.3	58.4	55.2	33.2	35.1				
観光施設	8,129	7,608	△521	3,980	3,942	△37	12,109	11,550	△558	△4.6	36.1	33.3	42.4	44.5				
宅地造成	5,728	6,680	952	59,077	45,582	△13,495	64,805	52,262	△12,543	△19.4	2.5	2.4	24.9	24.2				
有料道路	31	40	9	-	-	-	31	40	9	27.6	45.5	53.3	-	-				
駐車場	1,790	1,094	△695	4,556	2,539	△2,016	6,346	3,634	△2,712	△42.7	9.3	5.1	56.2	54.2				
介護サービス	18,861	17,610	△1,250	11,195	7,345	△3,850	30,055	24,955	△5,100	△17.0	20.1	19.9	57.7	55.7				
その他	1,618	1,486	△132	413	442	29	2,031	1,928	△103	△5.1	10.7	9.1	4.2	1.1				
計	2,053,195	1,993,187	△60,008	906,081	846,474	△59,607	2,959,275	2,839,661	△119,614	△4.0	14.4	13.6	21.0	19.8				

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。
 4. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第7図 他会計線入金の推移



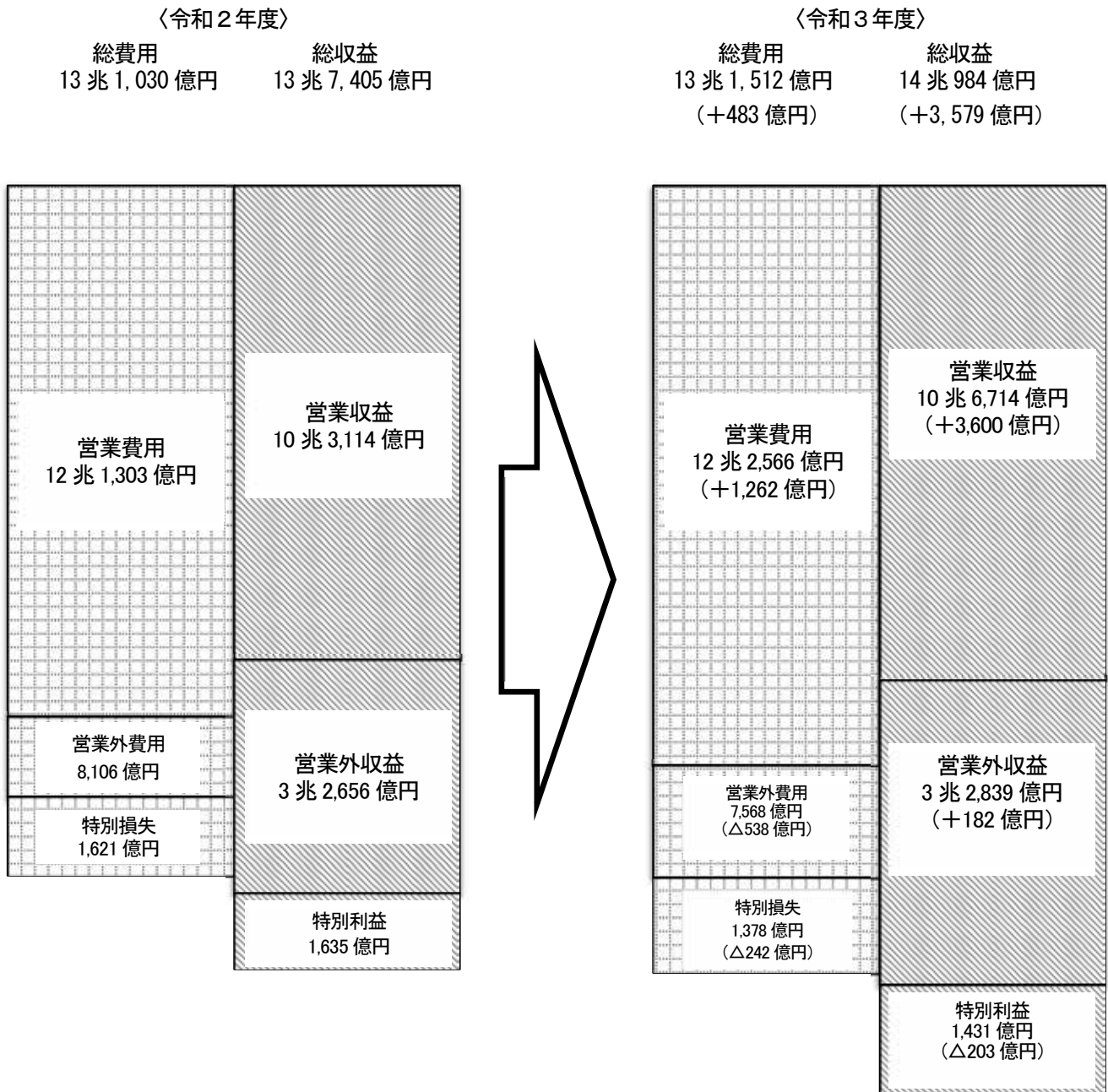
10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書 (第8図)

料金収入の増加等により総収益が増加するとともに、病院事業における患者数の増加等により総費用も増加している。なお、令和2年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

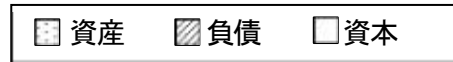
第8図 損益計算書



イ 貸借対照表（第9図）

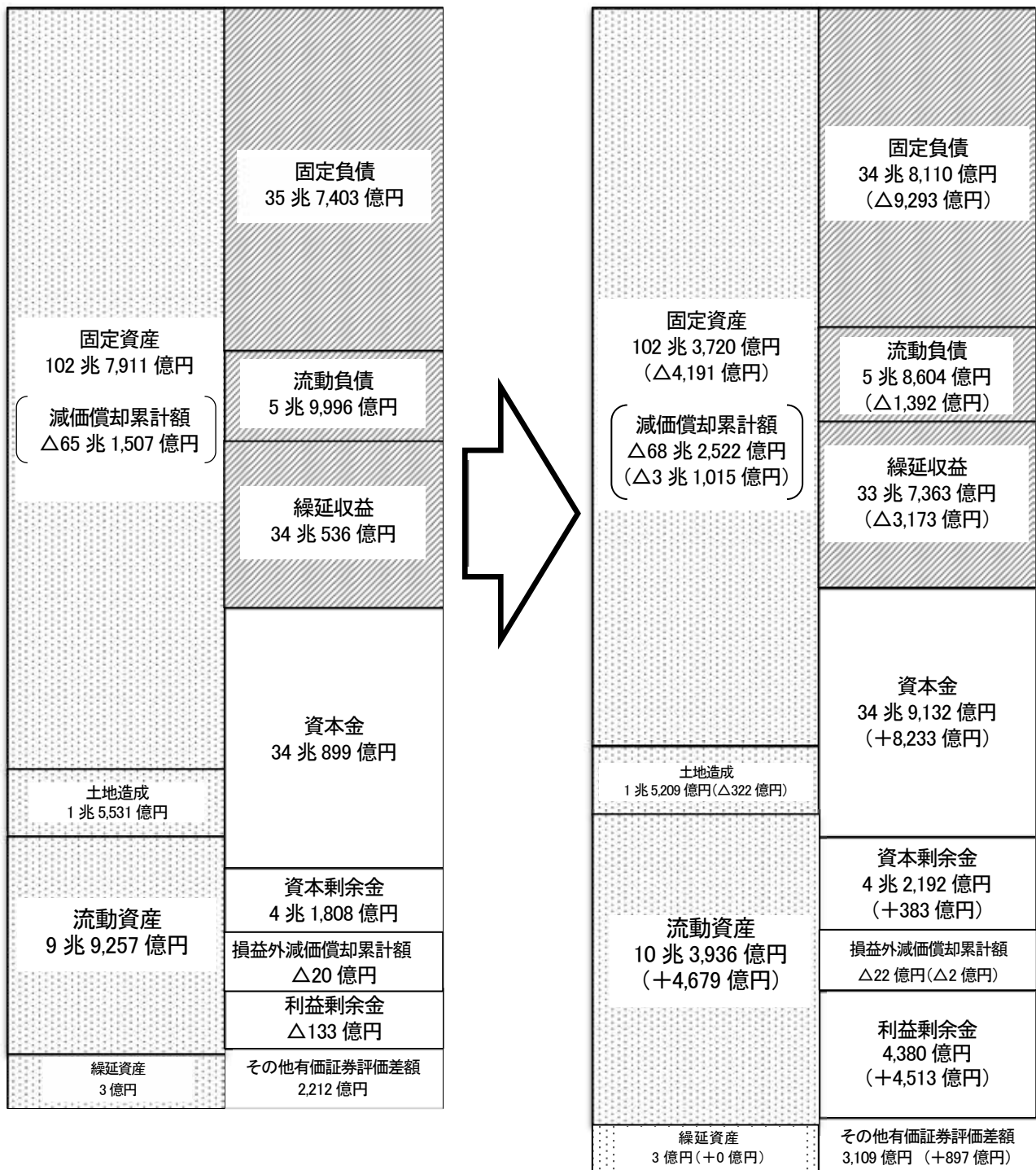
料金収入の増加に伴う流動資産（現金・預金）の増加等により、資産が微増となっている。

第9図 貸借対照表



〈令和2年度末〉 114兆2,702億円

〈令和3年度末〉 114兆2,868億円
(+166億円)



(2) 損益収支

ア 純損益

令和3年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は3,805事業（対前年度比183事業、5.1%増）で、建設中のものを除いた4,677事業の81.4%となっており、赤字事業は872事業（同159事業、15.4%減）で、同18.6%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は14兆984億円で、前年度（13兆7,405億円）に比べ3,579億円、2.6%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は13兆1,512億円で、前年度（13兆1,030億円）に比べ483億円、0.4%増加している。この結果、純損益は9,471億円の黒字となっており、前年度（6,375億円の黒字）に比べ3,096億円、48.6%増加している。また、総収支比率は107.2%と前年度に比べ2.3ポイント上昇している。（第11表、第12表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、交通事業ではその72.3%に当たる34事業（純損失410億円）、病院事業ではその21.9%に当たる149事業（同317億円）が赤字となっている。（第12表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は3,765事業（対前年度比170事業、4.7%増）で、経常損失を生じた事業数は912事業（同146事業、13.8%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は19.5%と前年度より3.2ポイント低下している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で90.3%（前年度87.1%）と最も大きく、次いで、工業用水道事業で88.1%（同86.8%）、水道事業で87.9%（同86.5%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、交通事業で76.6%（同85.1%）と最も大きく、次いでガス事業で23.8%（同17.4%）、病院事業で22.6%（同38.5%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,246事業（対前年度比23事業増）、経常損失を生じたものが171事業（同20事業減）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが527事業（同107事業増）、経常損失を生じたものが154事業（同109事業減）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが1,680事業（同32事業増）、経常損失を生じたものが435事業（同3事業減）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は13兆9,552億円で、前年度に比べ3,783億円（対前年度比2.8%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は13兆134億円で、725億円（同0.6%）増加している。なお、経常損益は9,418億円の黒字で、前年度（6,361億円の黒字）に比べ3,058億円（同48.1%）増加している。また、経常収支比率は107.2%と前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		12,394,621	12,894,701	12,876,171	13,740,470	14,098,385	357,915	2.6
経 常 収 益 (b)		12,188,939	12,305,523	12,751,186	13,576,980	13,955,243	378,263	2.8
営 業 収 益 (c)		10,154,180	10,159,920	10,401,815	10,311,363	10,671,386	360,023	3.5
営業収益(受託工事収益を除く)		10,131,633	10,137,390	10,376,728	10,284,731	10,645,997	361,266	3.5
の うち	料 金 収 入	9,002,021	8,962,849	9,145,525	8,814,024	9,106,731	292,707	3.3
	他 会 計 負 担 金	976,578	989,188	1,010,423	1,058,648	1,054,065	△4,582	△0.4
	他 会 計 補 助 金	524,405	558,255	616,613	809,320	760,352	△48,968	△6.1
	国 庫 補 助 金	10,230	16,395	14,147	481,866	590,151	108,285	22.5
	都 道 府 県 補 助 金	15,779	15,316	15,486	44,697	49,396	4,699	10.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,006,471	1,086,438	1,228,631	1,549,952	1,548,858	△1,094	△0.1	
特 別 利 益 (d)		205,681	589,178	124,985	163,490	143,143	△20,347	△12.4
総 費 用 (e)		11,638,339	11,779,466	12,270,408	13,102,963	13,151,239	48,276	0.4
経 常 費 用 (f)		11,483,528	11,656,752	12,164,086	12,940,902	13,013,394	72,492	0.6
営 業 費 用 (g)		10,668,030	10,880,718	11,391,151	12,130,324	12,256,573	126,249	1.0
の うち	職 員 給 与 費	3,070,288	3,065,239	3,121,811	3,280,897	3,289,226	8,329	0.3
	減 価 償 却 費	3,089,666	3,196,083	3,433,737	3,940,575	3,935,466	△5,109	△0.1
	支 払 利 息	576,205	540,234	516,511	525,866	468,326	△57,540	△10.9
特 別 損 失 (g)		154,811	122,714	106,322	162,061	137,844	△24,216	△14.9
経 常 損 益 (b-f)		705,412	648,771	587,099	636,078	941,848	305,770	48.1
の うち	経 常 利 益 (h)	866,898	816,440	766,065	820,451	1,055,753	235,302	28.7
	経 常 損 失 (h)	161,486	167,669	178,966	184,373	113,905	△70,468	△38.2
特 別 損 益 (d-g)		50,870	466,465	18,664	1,429	5,298	3,869	270.7
純 損 益 (a-e)		756,282	1,115,236	605,763	637,507	947,147	309,639	48.6
の うち	純 利 益 (i)	945,627	1,299,307	798,674	841,525	1,075,972	234,447	27.9
	純 損 失 (i)	189,345	184,071	192,911	204,018	128,826	△75,192	△36.9
累 積 欠 損 金 (j)		4,256,793	4,085,457	4,052,260	4,061,913	3,830,246	△231,667	△5.7
不 良 債 務 率 (j)		149,037	133,026	136,566	123,356	111,305	△12,051	△9.8
経 常 収 支 比 率 (b/f)		106.1	105.6	104.8	104.9	107.2	2.3	-
総 収 支 比 率 (a/e)		106.5	109.5	104.9	104.9	107.2	2.3	-
営 業 収 益 対 経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.6	1.7	1.7	1.8	1.1	△0.7	-
累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		42.0	40.3	39.1	39.5	36.0	△3.5	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		1.5	1.3	1.3	1.2	1.0	△0.2	-
総 事 業 数 (k)		3,355	3,483	3,783	4,664	4,686	22	0.5
の うち 建設中 (l)		10	8	7	11	9	△2	△18.2
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		861	913	988	1,058	912	△146	△13.8
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		864	919	968	1,031	872	△159	△15.4
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		1,018	1,066	1,120	1,301	1,243	△58	△4.5
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		169	170	200	227	213	△14	△6.2
総事業数に 対する割合 (建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))	25.7	26.3	26.2	22.7	19.5	△3.2	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))	25.8	26.4	25.6	22.2	18.6	△3.6	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))	30.4	30.7	29.7	28.0	26.6	△1.4	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))	5.1	4.9	5.3	4.9	4.6	△0.3	-

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第12表 法適用企業の事業別決算状況

(単位: 事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地療法)	下水道	その他
総 取 益	(a)	14,098,385	3,198,944	151,320	537,475	94,261	69,589	5,840,074	3,944,273	262,451
経 常 取 益	(b)	13,955,243	3,177,615	146,640	535,992	93,260	69,559	5,751,498	3,920,081	260,597
営 業 取 益	(c)	10,671,386	2,781,077	127,804	453,456	89,966	67,477	4,667,634	2,249,777	234,194
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	10,645,997	2,766,831	127,408	453,456	89,926	65,374	4,667,634	2,241,343	234,024
経 常 取 益 の うち	料 金 取 入	9,106,731	2,640,649	124,792	414,753	86,944	59,344	4,123,405	1,457,199	199,644
	他 会 計 負 担 金	1,054,065	10,790	70	1,059	-	-	500,287	541,860	-
	国 庫 補 助 金	760,352	54,295	2,468	32,913	67	220	127,737	532,714	9,938
	都 道 府 県 補 助 金	590,151	4,431	50	2,701	2	-	578,506	4,230	231
	長 期 前 受 金 戻 入	49,396	3,131	78	1,006	-	-	43,933	1,212	36
		1,548,858	266,625	13,070	36,441	1,425	1,246	125,620	1,099,406	5,025
特 別 利 益	(d)	143,143	21,329	4,679	1,482	1,001	30	88,575	24,193	1,854
総 費 用	(e)	13,151,239	2,869,127	133,452	575,136	74,076	62,366	5,510,502	3,718,225	208,354
経 常 費 用	(f)	13,013,394	2,849,946	124,955	573,510	71,965	62,363	5,425,902	3,703,204	201,549
営 業 費 用	(g)	12,256,573	2,729,601	120,056	540,551	69,886	61,602	5,145,249	3,398,204	191,424
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費	3,289,226	297,307	12,821	187,687	15,820	6,613	2,606,048	140,108	22,823
	減 価 償 却 費	3,935,466	1,090,577	56,218	165,413	21,029	9,948	395,514	2,167,759	29,208
特 別 損 失	(g)	468,326	104,870	3,819	25,769	706	577	47,043	280,281	5,261
	(g)	137,844	19,181	8,496	1,625	2,111	3	84,600	15,022	6,806
経 常 損 益	(b-f)	941,848	327,669	21,685	△37,518	21,295	7,196	325,597	216,877	59,048
[経 常 損 益]	経 常 利 益	1,055,753	335,372	22,319	2,996	22,997	7,310	348,251	240,534	75,974
	経 常 損 失	113,905	7,703	634	40,514	1,702	114	22,654	23,657	16,926
特 別 損 益	(d-g)	5,298	2,148	△3,817	△143	△1,110	27	3,975	9,171	△4,952
純 損 益	(a-e)	947,147	329,817	17,868	△37,661	20,184	7,223	329,571	226,048	54,096
[純 損 益]	純 利 益	1,075,972	341,437	24,552	3,317	22,218	7,337	361,296	244,245	71,570
	純 損 失	128,826	11,620	6,684	40,978	2,034	114	31,724	18,197	17,473
累 積 欠 損 金	(i)	3,830,246	65,960	30,253	1,488,209	2,330	5,031	1,668,248	163,312	406,903
不 良 債 務	(j)	111,305	206	1	68,355	-	-	10,105	26,534	6,104
経 常 取 支 比 率	(b/f)	107.2	111.5	117.4	93.5	129.6	111.5	106.0	105.9	129.3
総 取 支 比 率	(a/e)	107.2	111.5	113.4	93.5	127.2	111.6	106.0	106.1	126.0
営 業 取 益 経 常 損 失 比 率	(b/c)	1.1	0.3	0.5	8.9	1.9	0.2	0.5	1.1	7.2
に 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	36.0	2.4	23.7	328.2	2.6	7.7	35.7	7.3	173.9
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	1.0	0.0	0.0	15.1	-	-	0.2	1.2	2.6
総 事 業 数	(k)	4,686	1,419	153	47	31	21	681	2,120	214
う ち 建 設 中	(l)	9	2	2	-	-	-	-	5	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	912	171	18	36	3	5	154	435	90
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	872	176	19	34	3	4	149	394	93
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	1,243	148	16	32	4	6	429	510	98
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	213	4	1	10	-	-	27	158	13
総 事 業 数 に 対 す る 割 合 (建 設 中 を 除 く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m/(k-1))	19.5	12.1	11.9	76.6	9.7	23.8	22.6	20.6
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	18.6	12.4	12.6	72.3	9.7	19.0	21.9	18.6
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o/(k-1))	26.6	10.4	10.6	68.1	12.9	28.6	63.0	24.1
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	4.6	0.3	0.7	21.3	-	-	4.0	7.5

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から19年連続で100%を上回っているところである。(第13表)

第13表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.5	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.8	105.1	105.0
26	105.9	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.3	107.0	110.5
27	106.0	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.9	107.6	108.1
28	105.9	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	98.3	107.9	99.6
29	106.1	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.5	108.1	114.4
30	105.6	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.7	107.5	111.1
令和1	104.8	112.1	119.0	111.1	130.2	108.7	98.1	106.9	107.9
2	104.9	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4
3	107.2	111.5	117.4	93.5	129.6	111.5	106.0	105.9	129.3

(注) 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が30.4%で最も大きく、次いで職員給与費が25.4%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成29年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は交通事業、ガス事業及び病院事業で増加している。また、減価償却費の占める割合は水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業及び下水道事業で増加している。（第10図）

第10図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度)		(単位:億円、%)						
全事業	H29	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	その他(F)	
	R3	26.8	5.0	27.0	2.0	3.8	35.4	
水道 (含簡水)	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	受水費(F)	その他(G)
	R3	11.0	5.5	37.2	4.2	8.3	13.8	20.0
工業用 水道	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	10.7	5.2	45.4	6.9	4.9	26.9	
交通	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	32.5	7.2	28.8	4.2	7.5	19.8	
うち 自動車運送	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	33.0	4.5	29.1	4.0	8.4	21.0	
都市高速鉄道	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	54.0	0.1	8.4	6.3	4.1	27.2	
電気	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	市町村交付金(F)	(G)その他
	R3	24.3	6.6	37.9	3.0	9.8	18.4	
ガス	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	原料費及び購入ガス費(F)	(G)その他
	R3	23.5	2.4	27.7	0.2	15.3	5.3	25.6
病院 (含地独法)	H29	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	(G)その他	
	R3	9.5	1.6	16.2	3.3	53.2	16.2	
下水道	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	11.1	1.0	16.7	3.9	53.2	14.1	
病院 (含地独法)	H29	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	(G)その他	
	R3	46.9	1.3	7.8	0.7	20.9	22.4	
下水道	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	48.0	0.9	7.3	0.8	21.3	21.7	
下水道	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	4.3	12.2	56.6	2.8	3.5	20.6	
下水道	H29	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
	R3	3.8	7.6	58.7	2.8	3.6	23.6	

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

令和3年度の1人当たりの平均月収額は575,842円で、前年度(574,988円)に比べ854円、0.1%増加している。その内訳をみると、基本給が335,322円で、前年度(335,149円)に比べ173円、0.1%増加し、手当が240,520円で、前年度(239,834円)に比べ686円、0.2%増加している。(第14表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は36.2%(前年度37.3%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が63.3%(同65.3%)で最も大きく、次いで交通事業が45.3%(同49.9%)、電気事業が18.2%(同18.6%)となっている。(第15表)

第14表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

項目	事業								
	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平均年齢(歳)	43	45	45	46	45	48	42	44	46
平均月額収入(A)	575,842	521,164	529,705	566,117	550,676	557,130	593,064	512,482	518,973
うち 手当の内訳	基本給	335,322	345,035	349,586	339,692	354,140	359,784	332,302	342,780
	手当	240,520	176,129	180,118	226,425	196,536	197,346	260,761	181,133
	時間外勤務手当	41,580	23,346	23,904	79,236	27,466	43,223	43,581	24,601
	特殊勤務手当	33,167	976	1,673	4,562	2,972	3,084	44,788	1,071
	期末勤勉手当	119,034	125,083	124,911	121,824	126,210	125,658	117,641	120,329
その他	46,739	26,724	29,630	20,802	39,889	25,381	54,751	23,701	38,275
R2年度の平均月額収入(B)	574,988	524,349	536,320	574,153	558,816	550,518	590,662	514,170	522,994
増減(A)-(B)	854	△3,185	△6,615	△8,036	△8,140	6,612	2,402	△1,688	△4,021
[(A)-(B)]/(B)(%)	0.1	△0.6	△1.2	△1.4	△1.5	1.2	0.4	△0.3	△0.8

- (注) 1. 本表にいう「平均月額収入」とは、職員1人当たりの平均月額収入を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。
 4. 平均年齢については、会計年度任用職員を含むものである。

第15表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

区分 事業	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
全事業	34.4	34.4	34.2	37.3	36.2	25.9	30.5	26.5	32.4	29.8	6.3	6.3	5.6	5.9	5.1
水道(含簡水)	11.6	11.3	11.3	11.8	11.3	20.7	20.9	20.8	21.9	21.8	5.7	5.7	4.8	4.5	3.9
工業用水道	10.4	10.4	10.3	10.4	10.3	26.0	22.9	22.4	23.0	21.7	5.0	5.0	3.9	3.4	3.0
交通	34.2	34.2	35.0	49.9	45.3	25.7	92.2	26.5	42.9	33.2	7.3	9.4	6.3	7.7	6.2
電気	19.3	18.9	19.0	18.6	18.2	10.5	14.0	14.3	9.5	9.7	1.9	1.9	1.3	1.0	0.8
ガス	10.1	9.8	11.2	15.5	11.1	10.7	11.6	10.6	12.5	9.0	1.7	1.7	1.4	1.2	1.0
病院(含地独法)	59.4	59.4	58.8	65.3	63.3	8.8	9.2	8.8	9.3	8.9	1.5	1.5	1.2	1.2	1.0
下水道	9.2	9.5	9.5	10.0	9.7	98.9	99.7	98.8	105.3	102.3	25.6	24.5	22.4	21.7	19.2
その他	11.3	11.6	10.0	13.2	11.4	42.1	38.1	29.4	110.8	48.3	3.9	3.9	3.8	4.1	2.6

- (注) 1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、建設改良に係る長期借入金の元金償還金及び借入金利息を計上している。

(5) 料金改定の状況等

令和3年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で57事業(同事業全体の4.0%)、工業用水道事業で8施設(同事業施設全体の3.4%)、電気事業で17事業(同事業全体の54.8%)、下水道事業で50事業(同事業全体の2.4%)となっている。(第16表)

第16表 法適用企業の料金改定の状況

事業	区分	R2			R3		
		事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)		1,413	95	6.7	1,416	57	4.0
工業用水道		241	6 (1)	2.5	238	8 (-)	3.4
交通	自動車運送	23	-	-	23	-	-
	都市高速鉄道	8	-	-	8	-	-
	路面電車	5	-	-	5	-	-
電気		31	21 (5)	67.7	31	17 (3)	54.8
ガス		21	4 (-)	19.0	21	- (-)	-
下水道		2,032	77	3.8	2,061	50	2.4

(注) 1. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
 2. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。
 3. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 4. 工業用水道の事業数は施設数である。
 5. () 書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、水道事業は102.1%、工業用水道事業は112.3%、電気事業は123.2%、ガス事業は101.7%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、交通事業(自動車運送事業)は69.4%、交通事業(都市高速鉄道事業)は82.4%、下水道事業は98.4%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。(第17表)

第17表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業	区分	料金単価 (A)		供給原価 (B)		(A)/(B) (%)		備考
		R2	R3	R2	R3	R2	R3	
水道(含簡水)		166.48円	171.66円	166.78円	168.11円	99.8	102.1	有収水量(用水供給を除く)1m ³ 当たり
工業用水道		30.60円	30.41円	27.01円	27.09円	113.3	112.3	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)		470.01円	520.07円	734.00円	748.95円	64.0	69.4	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)		798.06円	864.66円	1,072.04円	1,048.92円	74.4	82.4	車両走行1km当たり
電気		11.78円	12.29円	9.27円	9.97円	127.1	123.2	年間発電電力量1kWh当たり
ガス		92.89円	102.59円	101.46円	100.84円	91.6	101.7	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり
下水道		133.46円	134.95円	136.58円	137.12円	97.7	98.4	有収水量1m ³ 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

令和3年度における建設改良費等の資本的支出は7兆1,584億円で、前年度（7兆2,474億円）に比べ890億円、1.2%減少している。この内訳は、建設改良費が3兆7,407億円（対前年度比147億円、0.4%増）、企業債償還金が3兆2,236億円（同939億円、2.8%減）、その他が1,941億円（同97億円、4.8%減）となっている。（第18表－1）

第18表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	増減額 (B)-(A) (C)	(C) (A)
		(A)	(B)	(A)	(B)	(C)		
資本的支出	建設改良費	2,991,048	3,017,264	3,225,598	3,726,068	3,740,722	14,654	0.4
	企業債償還金	2,667,214	3,126,559	2,857,128	3,317,544	3,223,608	△93,936	△2.8
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,333,594	2,732,280	2,425,531	2,857,660	2,709,971	△147,689	△5.2
	その他	451,900	319,409	188,942	203,807	194,110	△9,697	△4.8
	計	6,110,163	6,463,232	6,271,667	7,247,419	7,158,440	△88,979	△1.2
同 上 部 財 源	内部資金	(50.7) 3,098,187	(53.0) 3,424,580	(47.7) 2,991,983	(46.4) 3,364,931	(45.2) 3,237,619	△127,312	△3.8
	外部資金	(48.0) 2,930,132	(45.8) 2,961,690	(51.1) 3,203,301	(52.2) 3,785,969	(53.4) 3,820,886	34,917	0.9
	企業債	1,702,782	1,749,755	1,843,396	2,057,058	2,125,172	68,114	3.3
	(うち建設改良のための企業債)	1,357,271	1,349,034	1,411,510	1,605,550	1,646,644	41,094	2.6
	他会計出資金	268,683	279,956	283,320	323,262	288,422	△34,840	△10.8
	他会計負担金	138,569	149,629	146,062	151,946	156,828	4,882	3.2
	他会計借入金	30,342	19,046	23,106	17,713	16,406	△1,307	△7.4
	他会計補助金	157,975	164,304	182,845	264,351	256,020	△8,331	△3.2
	国庫補助金	383,676	413,236	477,533	656,077	646,998	△9,079	△1.4
	都道府県補助金	23,897	22,518	15,847	28,459	29,477	1,019	3.6
	翌年度繰越財源充当額(△)	75,376	93,871	118,398	128,682	101,386	△27,296	△21.2
	計	6,028,319	6,386,270	6,195,284	7,150,900	7,058,505	△92,395	△1.3
	(実質財源不足額)	(46,239)	(58,344)	(52,319)	(69,058)	(67,442)	(△1,615)	(△2.3)
	財源不足額	81,845	76,961	76,383	96,519	99,935	3,416	3.5

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金額、外部資金額の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、下水道事業で159億円（対前年度比1.0%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で104億円（同0.8%）の増加、交通事業で57億円（同3.3%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,658億円（建設改良費全体の44.5%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,895億円（同34.5%）、病院事業が4,095億円（同10.9%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が69.4%で最も大きく、次いで交通事業が63.9%、下水道事業が61.6%となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が18.4%で最も小さく、次いで電気事業が28.5%となっている。（第18表－2）

第18表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業		水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
	全事業		(含簡水)	水道				(含地独法)		
資本	3,740,722		1,289,453	61,836	179,736	32,695	9,002	409,535	1,665,760	92,705
本	3,223,608		585,430	27,364	221,673	8,411	6,638	382,315	1,815,362	176,415
的	2,709,971		576,558	27,104	137,643	8,411	5,351	368,165	1,490,292	96,447
支	194,110		51,964	10,970	7,596	12,525	675	62,917	22,336	25,127
出	7,158,440		1,926,846	100,170	409,005	53,631	16,315	854,767	3,503,458	294,247
同 上 財 源	内 部 資 金	3,237,619	1,242,992	60,541	126,453	38,372	13,317	256,593	1,338,795	160,557
		(45.9%)	(64.6%)	(60.8%)	(36.1%)	(71.5%)	(81.6%)	(30.6%)	(38.4%)	(54.8%)
	外 部 資 金	3,820,886	681,237	39,025	223,828	15,259	2,998	580,698	2,145,266	132,573
		(54.1%)	(35.4%)	(39.2%)	(63.9%)	(28.5%)	(18.4%)	(69.4%)	(61.6%)	(45.2%)
	企 業 債	2,125,172	420,310	22,043	148,964	12,358	1,576	291,267	1,138,275	90,380
		(30.1%)	(21.8%)	(22.1%)	(42.5%)	(23.0%)	(9.7%)	(34.8%)	(32.7%)	(30.8%)
	外 (うち建設改良のための企業債)	1,646,644	412,196	21,909	102,600	12,358	1,576	280,672	782,529	32,804
		(23.3%)	(21.4%)	(22.0%)	(29.3%)	(23.0%)	(9.7%)	(33.5%)	(22.5%)	(11.2%)
	部 他 会 計 出 資 金	288,422	66,135	5,391	32,362	-	7	51,034	130,685	2,807
		(4.1%)	(3.4%)	(5.4%)	(9.2%)	(-)	(0.0%)	(6.1%)	(3.8%)	(1.0%)
	資 他 会 計 負 担 金	156,828	10,387	47	1,148	-	-	144,144	-	1,103
		(2.2%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.3%)	(-)	(-)	(17.2%)	(-)	(0.4%)
	財 他 会 計 借 入 金	16,406	7,579	1,128	62	-	-	4,895	2,248	495
		(0.2%)	(0.4%)	(1.1%)	(0.0%)	(-)	(-)	(0.6%)	(0.1%)	(0.2%)
	の 他 会 計 補 助 金	256,020	20,385	1,305	14,854	0	27	2,568	216,430	451
	(3.6%)	(1.1%)	(1.3%)	(4.2%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.3%)	(6.2%)	(0.2%)	
う 国 庫 補 助 金	646,998	59,392	2,328	4,857	50	55	27,757	551,310	1,248	
	(9.2%)	(3.1%)	(2.3%)	(1.4%)	(0.1%)	(0.3%)	(3.3%)	(15.8%)	(0.4%)	
ち 都 道 府 県 補 助 金	29,477	7,885	661	441	-	-	14,969	5,434	87	
	(0.4%)	(0.4%)	(0.7%)	(0.1%)	(-)	(-)	(1.8%)	(0.2%)	(0.0%)	
翌年度繰越財源充当額(△)	101,386	18,468	610	2,153	534	-	1,159	76,176	2,288	
計	7,058,505	1,924,229	99,566	350,281	53,631	16,315	837,292	3,484,061	293,130	
(実質財源不足額)	(67,442)	(818)	(-)	(58,725)	(-)	(-)	(10,030)	(△3,247)	(1,117)	
財 源 不 足 額	99,935	2,617	604	58,725	-	-	17,476	19,397	1,117	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金－固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

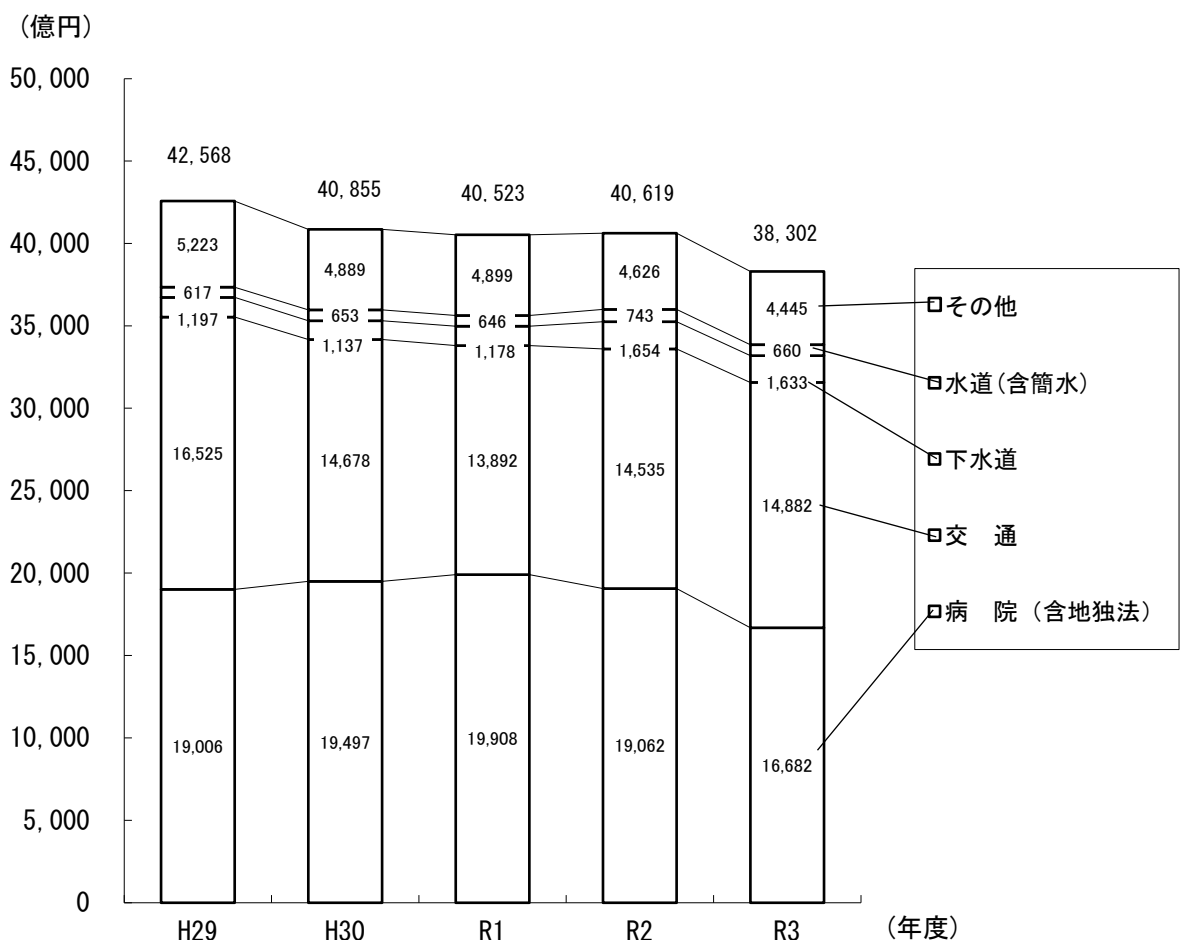
令和3年度末において累積欠損金を有する事業数は1,243事業（建設中を除く法適用企業の全体数の26.6%）で、前年度末（1,301事業）に比べて58事業、4.5%減少している。

また、累積欠損金の額は3兆8,302億円で、病院事業における純利益の計上等により、前年度末（4兆619億円）に比べ2,317億円、5.7%減少しており、累積欠損金比率は36.0%と前年度（39.5%）より3.5ポイント低下している。（第11表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、交通事業で348億円（対前年度比2.4%）、工業用水道事業で53億円（同21.2%）の増加となっている。（第11図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が429事業で1兆6,682億円（累積欠損金合計額の43.6%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が32事業で1兆4,882億円（同38.9%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の82.4%を占めている。（第12表、第11図）

第11図 累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

令和3年度末において不良債務を有する事業は213事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.6%）で、前年度末（227事業）に比べ14事業、6.2%減少している。不良債務額は1,113億円で前年度末（1,234億円）に比べ121億円、9.8%減少し、不良債務比率は1.0%と前年度（1.2%）より0.2ポイント低下している。（第11表）

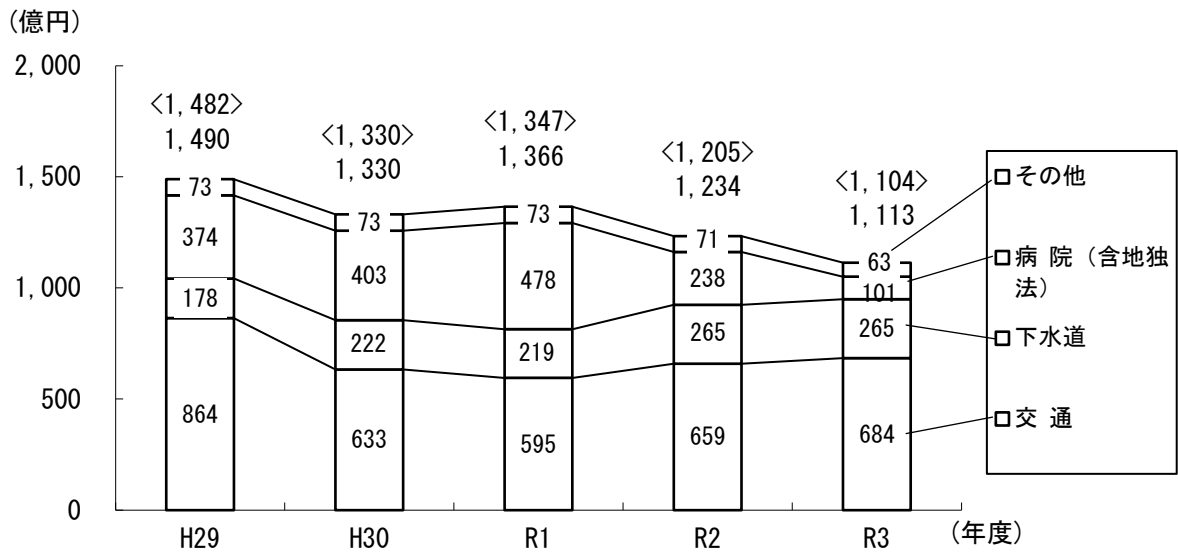
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、交通事業で24億円（対前年度比3.6%）の増加となっている。（第12図、第19表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が10事業で684億円（不良債務額全体の61.4%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が158事業で265億円（同23.8%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が27事業で101億円（同9.1%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.3%を占めている。

なお、令和3年度末における実質資金不足額^(注)は1,104億円（205事業）で、前年度末（1,205億円）に比べ101億円、8.4%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で684億円（対前年度比24億円、3.6%増）、下水道事業で257億円（同18億円、7.5%増）、病院事業で101億円（同135億円、57.2%減）等となっている。（第19表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第12図 不良債務の推移



(注) < >書は、実質資金不足額である。

第19表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
R2 年 度 (a)	(事業数)	(227)	(4)	(-)	(9)	(-)	(-)	(46)	(154)	(14)
	不良債務	123,356	183	-	65,950	-	-	23,789	26,488	6,947
	実質資金不足額	120,540	183	-	65,950	-	-	23,589	23,871	6,947
R3 年 度 (b)	(事業数)	(213)	(4)	(1)	(10)	(-)	(-)	(27)	(158)	(13)
	不良債務	111,305	206	1	68,355	-	-	10,105	26,534	6,104
	実質資金不足額	110,431	201	1	68,355	-	-	10,105	25,665	6,104
増 減 (b)-(a)	(事業数)	(△14)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(△19)	(4)	(△1)
	不良債務	△12,051	23	1	2,405	-	-	△13,684	46	△842
	実質資金不足額	△10,108	18	1	2,405	-	-	△13,485	1,794	△842

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

令和3年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。(第20表-1、第20表-2)

ア 経営状況

総収支比率は107.2% (前年度104.9%)、経常収支比率は107.2% (同104.9%)、営業収支比率は87.0% (同85.0%) となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から19年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.0% (前年度1.2%) となっており、前年度より0.2ポイント低下し、累積欠損金比率は36.0% (同39.5%) となっており、前年度より3.5ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は64.5% (前年度63.5%) となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は138.9% (前年度141.6%) となっている。他人資本(企業債及び他会計借入金)に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

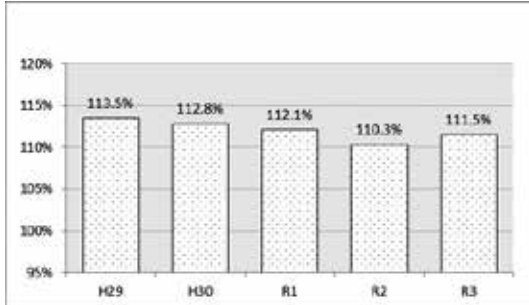
流動比率は177.4% (前年度165.4%) となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は113.4% (前年度119.5%) となっている。

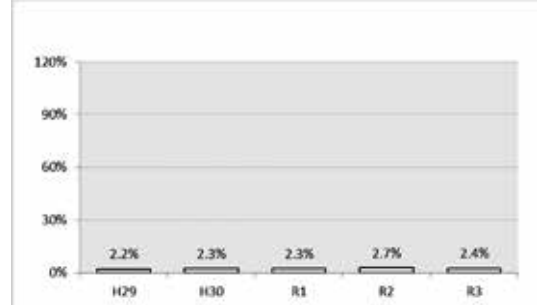
(10) 法適用企業における主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

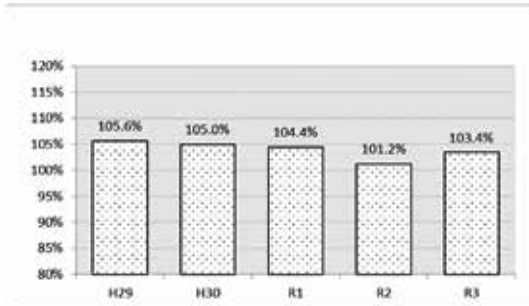
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



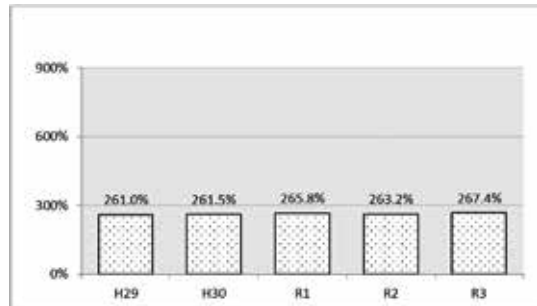
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

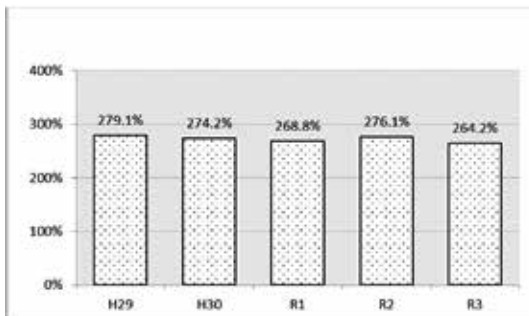


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



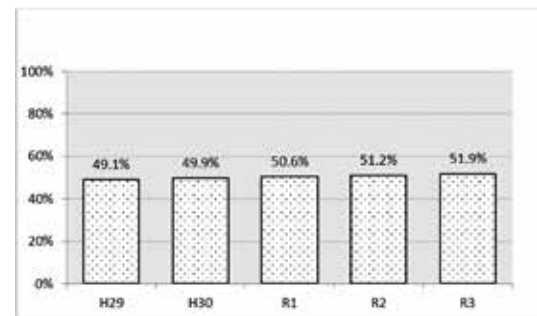
企業債残高対給水収益比率（\%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（\%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減少傾向にあったが、令和3年度は、臨時的に実施されていた新型コロナウイルス感染症対応の特別な料金減免の終了等により給水収益が増加したことに伴う経常収益の増加、支払利息等の減少に伴う経常費用の減少のため上昇した。

累積欠損金比率は、平成29年度以降横ばいであり、令和2年度は料金減免等によって上昇したが、令和3年度は給水収益が改善したことにより令和元年度に近い水準に下落した。

料金回収率は、全体として下落傾向にあり、令和2年度は料金減免により下落したが、令和3年度は給水収益が改善したことに伴い上昇した。

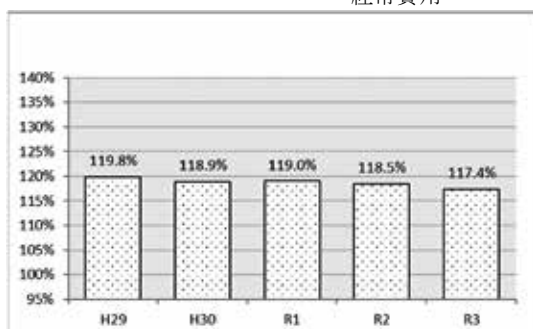
流動比率は、令和2年度は下落したが全体として上昇傾向にあり、令和3年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を上回ったため上昇した。

企業債残高対給水収益比率は、令和2年度は上昇したが全体として下落傾向にあり、令和3年度は給水収益の増加及び企業債残高の減少のため下落した。

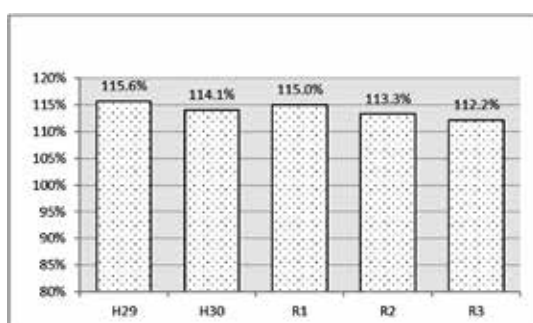
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

イ 工業用水道事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

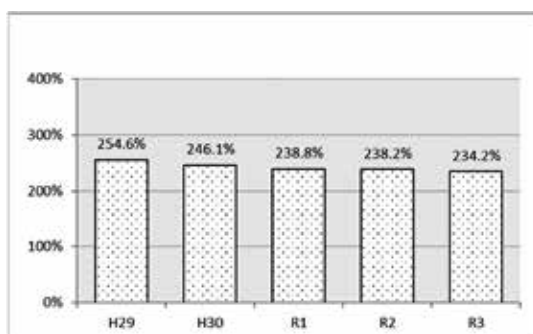


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

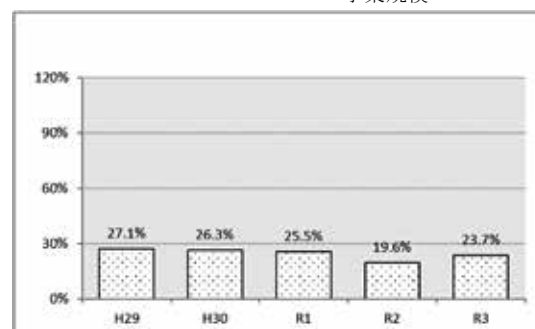


企業債残高対給水収益比率 (%)

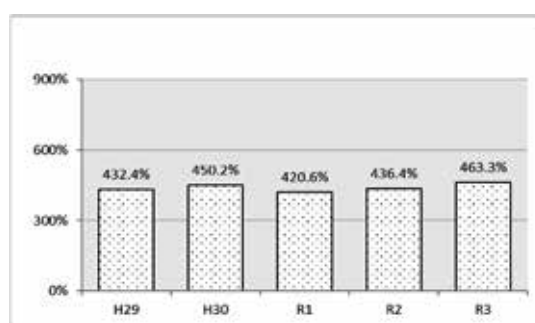
$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

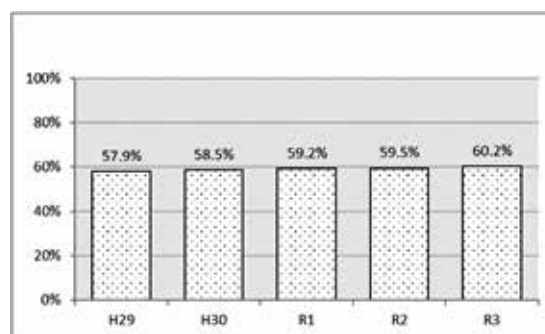


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、契約水量の減少等により下落傾向にある。

累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により下落傾向にあったが、令和3年度においては特別損失の計上等により一部団体の累積欠損金が大幅に増加し、累積欠損金比率も上昇した。

料金回収率は、契約水量の減少等により下落傾向にある。

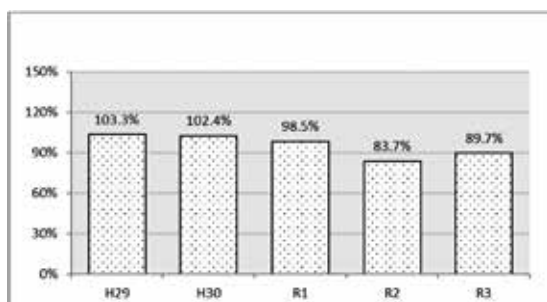
流動比率は、令和元年度に一時下落したが、令和2年度は再び上昇に転じ、令和3年度は流動資産の増加及び流動負債の減少により上昇した。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

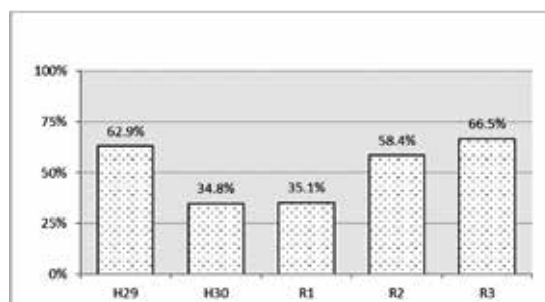
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

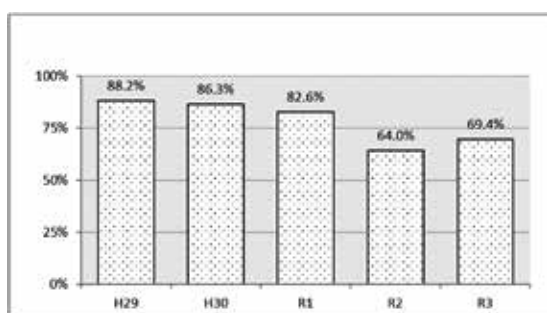
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



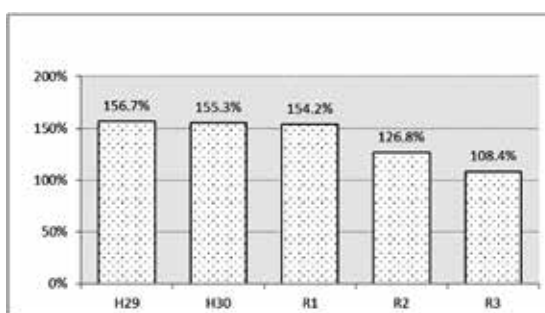
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

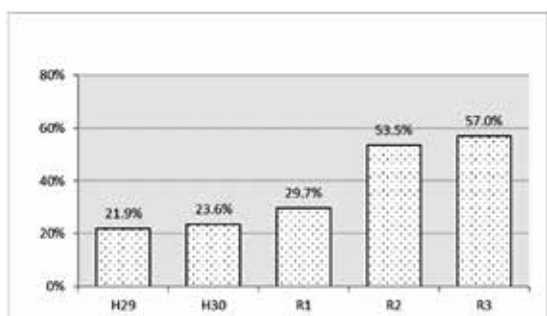


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



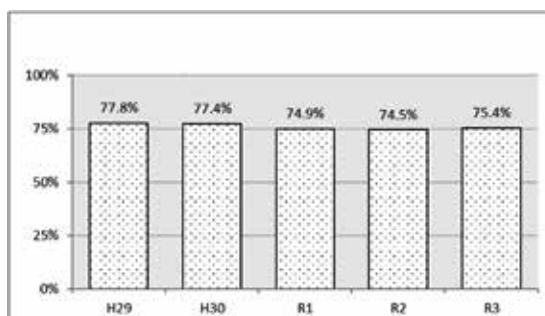
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常費用が増加傾向にあったことに加え、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた経常収益の減少により大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇した。

累積欠損金比率は、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少や一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、大きく上昇した。令和3年度は、料金収入は回復傾向にあるものの、累積欠損金の増加率が営業収益の増加率を上回ったことから上昇した。

料金回収率は、減価償却費等の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあり、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく下落した。令和3年度は料金収入の回復傾向により上昇した。

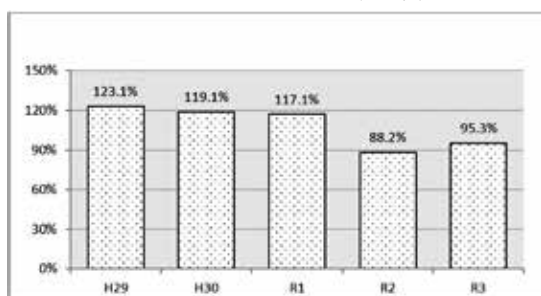
流動比率は、令和3年度は流動資産が減少し流動負債が増加したため下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成30年度以降、一部団体の民営化に伴う料金収入の減少や、車両更新に伴う企業債発行額の増加により上昇し、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく上昇した。令和3年度は企業債残高の増加率が料金収入の増加率を上回ったことにより上昇した。

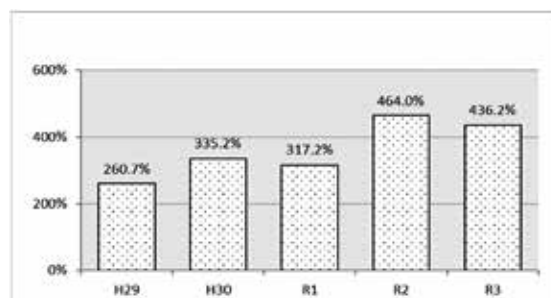
有形固定資産減価償却率は、車両・施設の更新等に伴う有形固定資産減価償却累計額の減少により下落傾向にあったが、令和3年度は減価償却累計額の増加率が償却資産の増加率を上回ったことにより上昇した。

エ 交通事業（都市高速鉄道事業）

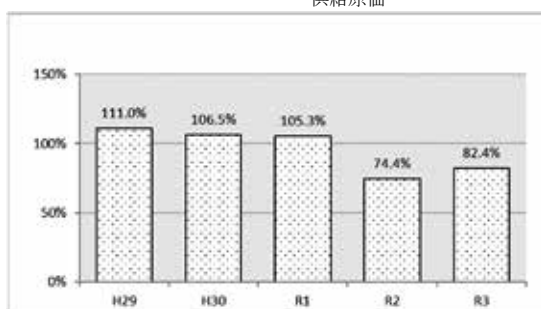
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



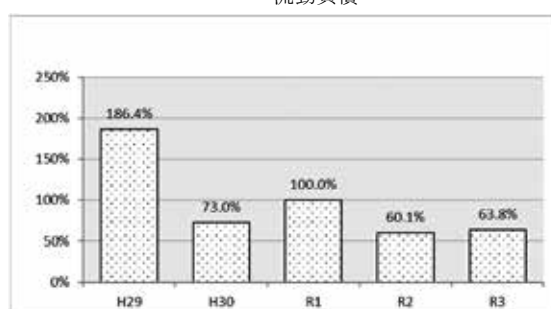
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

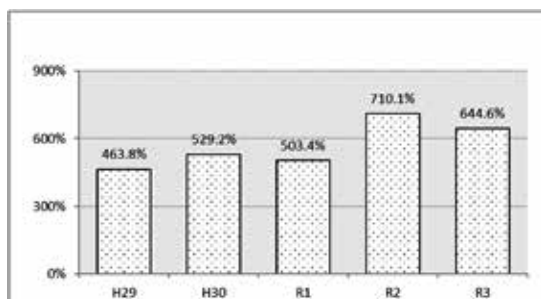


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



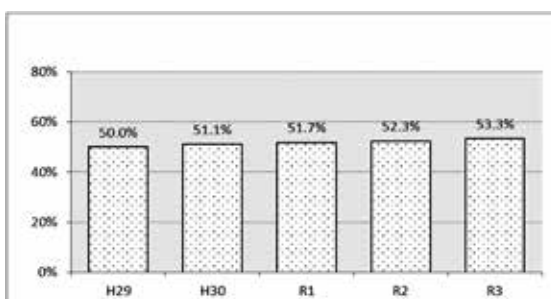
企業債残高対料金収入比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴い下落し、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく下落した。令和 3 年度は料金収入の回復傾向により上昇した。

累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、高い水準にある。平成 30 年度は累積欠損金が生じていなかった一部団体の民営化により上昇、令和元年度は純利益の計上等により下落、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた営業収益の減少により大きく上昇した。令和 3 年度は料金収入の回復傾向により下落した。

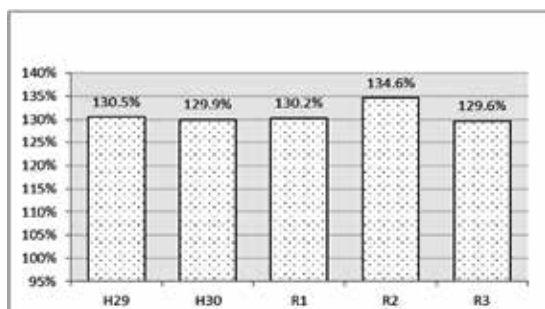
料金回収率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴い下落しており、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により下落した。令和 3 年度は料金収入の回復傾向により上昇した。

流動比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴い下落し、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた流動資産の減少により下落した。令和 3 年度は流動資産が増加し流動負債が減少したため上昇した。

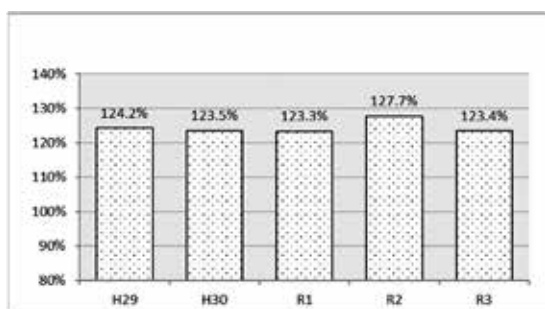
企業債残高対料金収入比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴い上昇し、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により大きく上昇した。令和 3 年度は料金収入の回復傾向により下落した。

才 電気事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

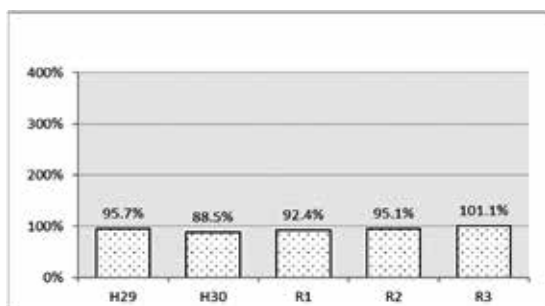


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

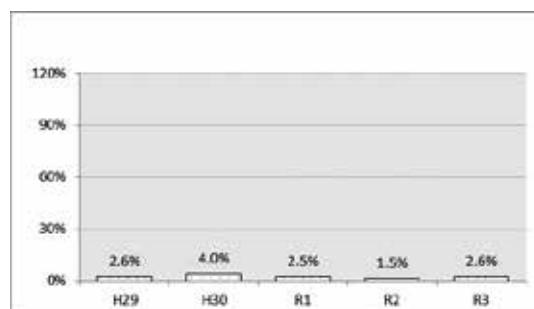


企業債残高対料金収入比率 (%)

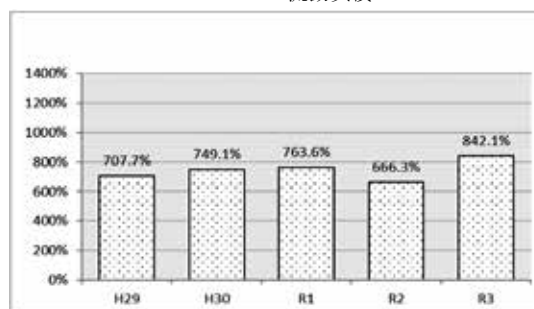
$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

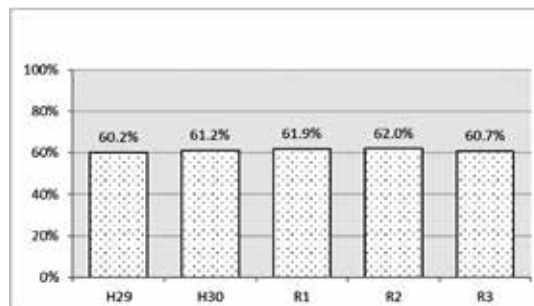


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、電力料収入が降水量等天候により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和2年度は電力料収入増に伴う経常収益の増により上昇した。令和3年度は電力料収入減に伴う経常収益の減により下落した。

累積欠損金比率は、令和元年度以降は修繕費の減や電力料収入の増に伴う純利益の計上により下落した。令和3年度は一般管理費等の増に伴う純損失の計上により上昇した。

料金回収率は、修繕費の増に伴う供給原価の増により下落傾向にあったが、令和2年度は電力料収入増に伴う供給単価の増により上昇した。令和3年度は電力料収入減に伴う供給単価の減により下落した。

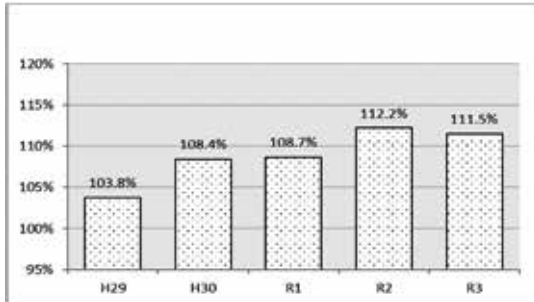
流動比率は、令和元年度まで上昇傾向にあったが、令和2年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を下回り下落した。令和3年度は流動資産の減少割合が流動負債の減少割合を下回り上昇した。

企業債残高対料金収入比率は、平成30年度まで下落傾向にあったが、令和元年度以降は発電所改修工事による企業債借入額の増に伴い上昇した。

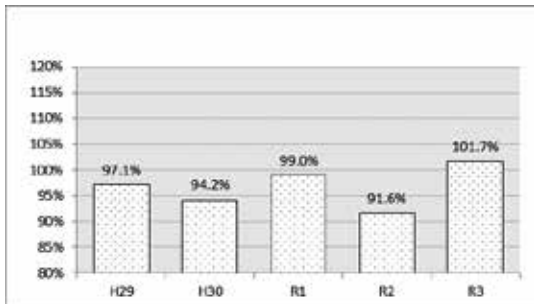
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇していたが、令和3年度は発電所の建設改良に伴い有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価の増加が有形固定資産減価償却累計額の増加を上回ったため下落した。

カ ガス事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

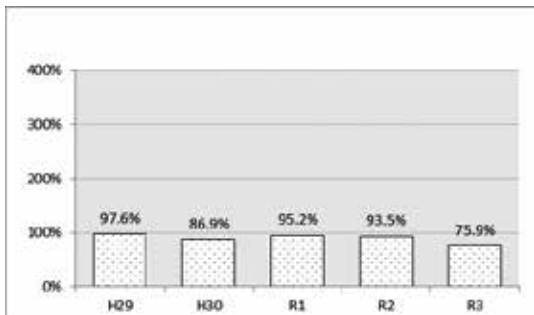


$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

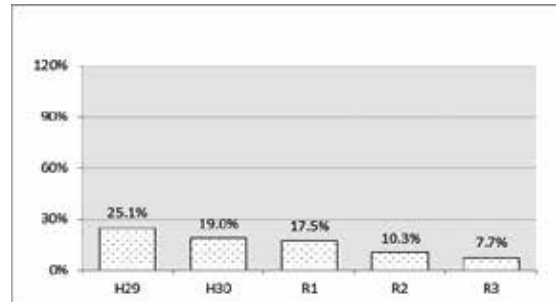


企業債残高対料金収入比率 (%)

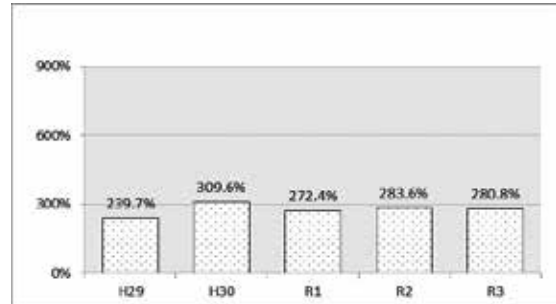
$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

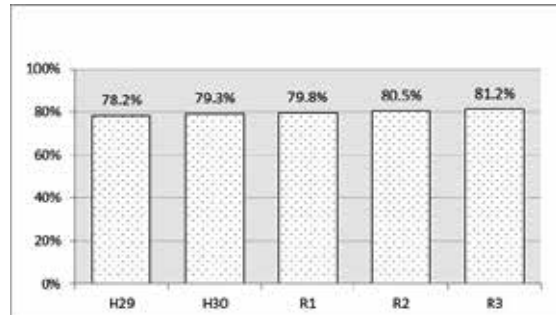


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、主に原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和3年度はガス導管その他の設備の受注工事件数の減少に伴う受注工事収益の減少等により経常収益が減少したため下落した。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、原料価格の変動により毎年度上昇又は下落しており、令和3年度は原料価格の上昇に伴う原料費調整制度による影響によりガス売上が増加したため上昇した。

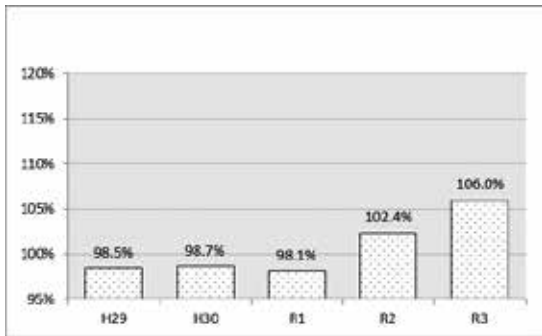
流動比率は、令和3年度は未払金及び未払費用の増加等により、流動負債の増加割合が流動資産の増加割合を上回り下落した。

企業債残高対料金収入比率は、令和元年度以降は民間譲渡に伴う企業債残高の減少により減少傾向にあり、令和3年度はガス売上の増加及び企業債の償還に伴う企業債残高の減少により下落した。

有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

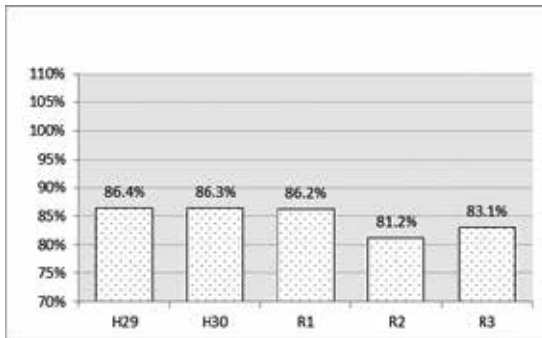
キ 病院事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



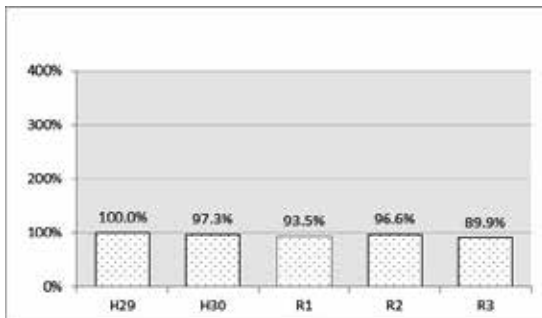
修正医業収支比率 (%)

$$= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$$

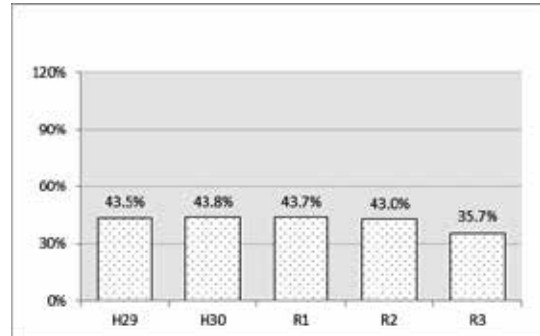


企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$

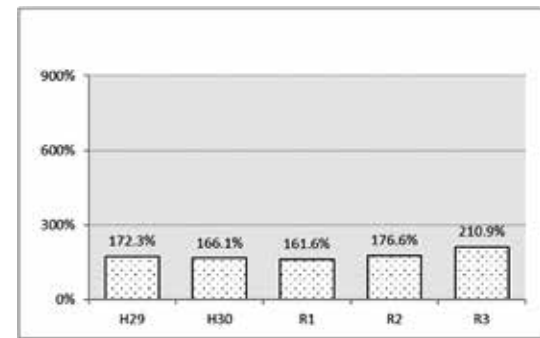


$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



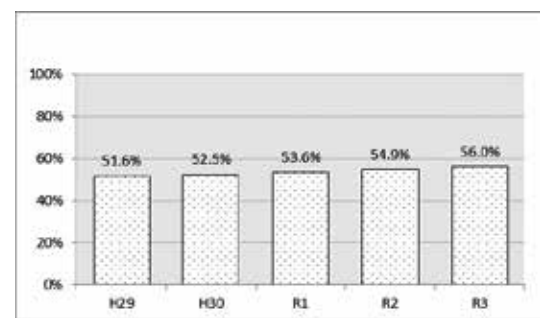
流動比率 (%)

$$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、国庫補助金等による医業外収益が増加したことなどにより令和2年度より上昇している。

累積欠損金比率は、純利益を計上した病院が多かったことにより累積欠損金が令和2年度より減少し、外来患者数の増などにより診療収入が増加したため、令和2年度より大きく下落している。

修正医業収支比率は、外来患者数が増加したことなどにより診療収入が増加したため、令和2年度より上昇している。

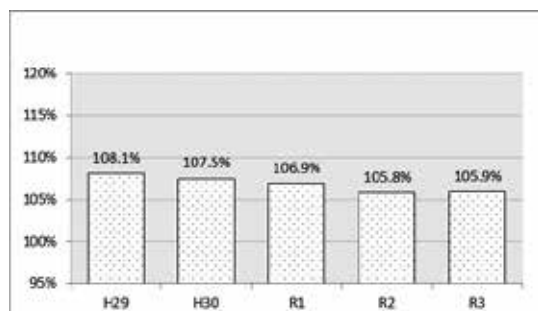
流動比率は、現金及び預金の増加などにより流動資産が増加した一方で、一時借入金の減少などにより流動負債が減少したため、令和2年度より上昇している。

企業債残高対診療収入比率は、企業債の償還が進んでいることにより近年減少傾向にあり、令和3年度は企業債残高が減少し診療収入が増加したため、令和2年度より下落している。

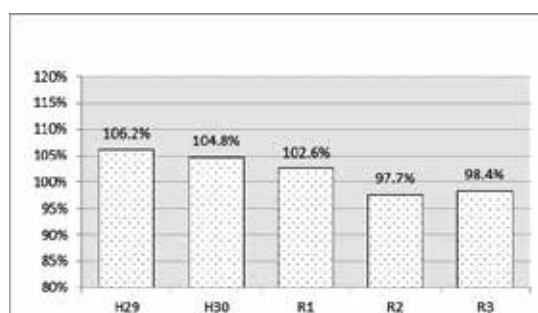
有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

ク 下水道事業

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



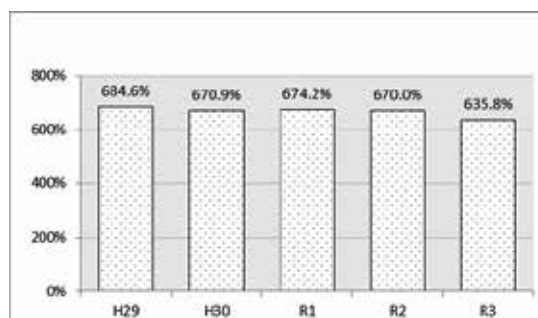
$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$



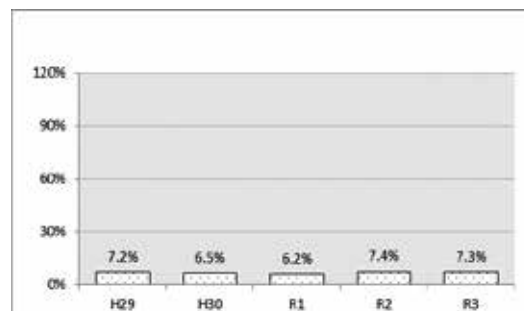
※特定公共下水道、流域下水道除く

企業債残高対事業規模比率 (%)

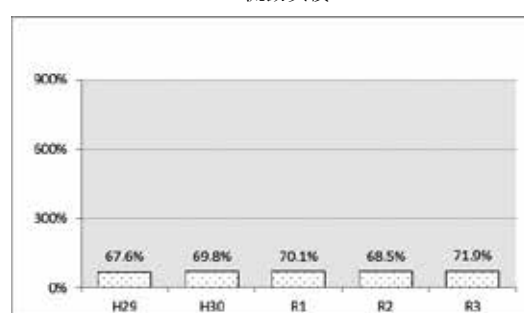
$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

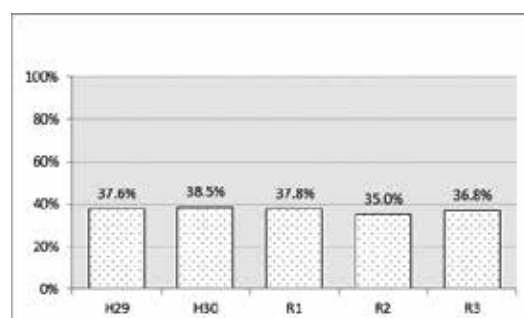


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成30年度以降は減少傾向にあったが、支払利息の減少等による経常支出の減少が一般会計繰入金等の減少による経常収益の減少幅を上回ったため、令和2年度から僅かに上昇している。

累積欠損金比率は、令和2年度は法適用化に伴う減価償却費の計上等で上昇していたが、累積欠損金を解消する事業が増加したため、令和2年度よりも下落している。

経費回収率は、感染症拡大による使用料収入の減少が改善に向かったこと等で使用料収入が増加した一方、汚水処理費用は令和2年度からほぼ横ばいであるため、令和2年度より上昇している。

流動比率は、令和2年度よりも使用料収入が増加したことに伴う現金・預金の増加によって、令和2年度よりも上昇している。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却累計額の増加のため、令和2年度よりも上昇している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

令和3年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,005億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は721億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は3,300事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.9%、赤字を生じた事業は72事業で全事業数の2.1%となっている。黒字事業の実質黒字額は842億円で、前年度（720億円）に比べ122億円、17.0%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は121億円で、前年度（133億円）に比べ12億円、8.9%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は3.4%（前年度3.9%）となっている。（第21表）

前年度に比べ実質収支が増加した事業は9事業あり、宅地造成事業で98億円（対前年度比45.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ実質収支が減少した事業は2事業あり、観光施設事業で7億円（同16.9%）の減少と最も大きくなっている。（第22表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は5,636億円で、前年度（5,527億円）に比べ109億円、2.0%増加しており、うち料金収入が3,253億円（対前年度比169億円、5.5%増）、他会計繰入金が1,625億円（同60億円、3.6%減）となっている。

また、総費用は3,374億円で、前年度（3,458億円）に比べ84億円、2.4%減少しており、うち職員給与費が695億円（対前年度比26億円、3.6%減）、支払利息が287億円（同43億円、13.0%減）となっている。（第21表）

イ 資本的収支

資本的収入は4,390億円で、前年度（5,071億円）に比べ681億円、13.4%減少しており、うち地方債が1,939億円（対前年度比493億円、20.3%減）となっている。

また、資本的支出は6,258億円で、前年度（6,899億円）に比べ642億円、9.3%減少しており、うち建設改良費が2,886億円（対前年度比285億円、9.0%減）、地方債償還金が3,083億円（同372億円、10.8%減）となっている。（第21表）

建設改良費が大きい主な事業は、宅地造成事業が808億円（建設改良費全体の28.0%）で最も大きく、次いで下水道事業が697億円（同24.1%）、港湾整備事業が662億円（同22.9%）となっている。（第22表）

第21表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							(A)	(B)
取	総 収 益 (a)	1,601,524	1,433,498	1,167,475	552,670	563,588	10,918	2.0
	営 業 収 益	1,057,078	941,183	757,846	343,603	362,155	18,552	5.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,037,003	921,255	739,457	340,490	360,290	19,800	5.8
	うち 料 金 収 入	756,308	675,730	566,615	308,409	325,262	16,854	5.5
益	営 業 外 収 益	544,447	492,315	409,629	209,066	201,433	△7,633	△3.7
	うち 国庫(県)補助金	8,976	7,486	9,543	7,192	6,537	△655	△9.1
的	うち 他 会 計 繰 入 金	490,976	441,409	360,567	168,485	162,479	△6,006	△3.6
取	総 費 用 (c)	1,004,028	886,640	712,548	345,818	337,406	△8,412	△2.4
	営 業 費 用	780,100	704,783	574,296	296,120	293,769	△2,351	△0.8
	うち 職 員 給 与 費	108,866	100,964	92,402	72,073	69,454	△2,618	△3.6
支	営 業 外 費 用	223,929	181,857	138,252	49,699	43,638	△6,061	△12.2
	うち 支 払 利 息	194,182	155,455	108,818	32,947	28,667	△4,280	△13.0
取	収 支 差 引	597,496	546,858	454,927	206,851	226,182	19,330	9.3
資	資 本 的 収 入	1,341,375	1,174,454	997,731	507,056	438,982	△68,075	△13.4
本	うち 地 方 債	588,683	491,770	432,996	243,195	193,916	△49,279	△20.3
的	うち 国庫(県)補助金	241,339	193,114	155,779	48,525	41,946	△6,579	△13.6
取	うち 他 会 計 繰 入 金	373,132	352,484	295,143	148,810	128,798	△20,011	△13.4
支	資 本 的 支 出	1,850,702	1,635,894	1,371,861	689,932	625,754	△64,177	△9.3
	うち 建 設 改 良 費	827,907	714,513	594,004	317,052	288,550	△28,502	△9.0
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	973,895	871,016	737,453	345,507	308,348	△37,159	△10.8
取	収 支 差 引	△509,327	△461,439	△374,129	△182,875	△186,773	△3,897	△2.1
取	支 再 差 引	88,169	85,419	80,797	23,976	39,409	15,433	64.4
積	立 金	72,778	41,097	31,066	19,380	23,156	3,777	19.5
前	前 年 度 か ら の 繰 越 金	194,970	178,223	161,829	91,941	93,469	1,527	1.7
前	前 年 度 繰 上 充 用 金	27,412	18,707	15,749	14,636	12,885	△1,752	△12.0
形	式 収 支 (e)	194,214	215,240	204,131	84,027	100,456	16,430	19.6
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	60,703	72,564	62,694	25,341	28,366	3,025	11.9
実	質 収 支 (e)-(f)	133,511	142,676	141,437	58,685	72,090	13,405	22.8
	黒 字	155,689	160,142	159,239	71,998	84,220	12,223	17.0
	赤 字 (△) (g)	22,178	17,466	17,802	13,312	12,130	△1,182	△8.9
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	81.0	81.6	80.5	79.9	87.3	7.4	-
	赤字比率 (g)/(b)×100	2.1	1.9	2.4	3.9	3.4	△0.5	-
	総 事 業 数	5,097	4,883	4,502	3,506	3,428	△78	△2.2
	うち 建 設 中	48	55	70	63	56	△7	△11.1
	収益的収支で赤字を生じた事業数	382	393	355	388	369	△19	△4.9
	実質収支で赤字を生じた事業数	95	88	103	67	72	5	7.5

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第22表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	563,588	25,870	10,082	5,858	182,762	59,224	45,624	15,302	16,894	106,158	75	20,710	75,029
営業収益 (受託工事収益を除く) (b)	362,155	19,459	3,312	5,777	71,620	49,831	31,157	5,611	8,694	94,615	35	16,232	55,814
うち料金収入	325,262	19,143	3,239	5,744	65,446	47,047	25,114	5,410	7,390	79,080	35	12,793	54,822
営業外収益	201,433	6,412	6,770	80	111,143	9,393	14,467	9,692	8,200	11,543	40	4,479	19,215
うち他会計繰入金	162,479	5,271	1,983	33	106,456	2,264	8,927	8,449	7,118	4,169	40	1,094	16,675
総費用 (c)	337,406	20,279	9,342	3,559	105,075	28,511	37,391	14,596	16,146	16,171	75	13,237	73,024
営業費用	293,769	17,516	9,151	2,503	82,681	23,155	33,761	14,355	15,632	11,405	75	12,303	71,232
うち職員給与費	69,454	3,200	3,505	130	7,483	1,915	7,890	3,676	4,155	1,417	-	333	35,752
営業外費用	43,638	2,763	192	1,056	22,394	5,356	3,630	241	513	4,767	-	934	1,792
うち支払利息	28,667	2,081	29	61	20,163	2,785	1,194	143	60	1,193	-	191	767
収支差引	226,182	5,592	740	2,299	77,687	30,713	8,233	706	748	89,986	-	7,473	2,005
資本的収入	438,982	34,613	850	764	116,229	103,833	40,746	5,087	6,960	112,945	-	4,682	12,273
うち地方債	193,916	14,156	136	89	45,174	62,581	26,815	1,911	1,521	38,097	-	773	2,662
うち他会計繰入金	128,798	13,930	456	22	39,204	8,982	7,535	1,785	3,177	44,618	-	2,539	6,550
資本的支出	625,754	39,111	1,140	2,017	193,656	126,455	47,337	5,154	7,015	181,946	-	8,881	13,042
うち建設改良費	288,550	23,735	219	552	69,670	66,187	34,061	2,207	3,758	80,813	-	1,730	5,617
うち地方債償還金 (d)	308,348	15,028	891	718	122,791	57,645	12,705	2,134	2,422	83,654	-	3,198	7,162
収支差引	△186,773	△4,498	△290	△1,253	△77,427	△22,622	△6,591	△67	△55	△69,002	-	△4,199	△769
形式収支 (e)	100,456	2,974	602	996	9,135	19,974	5,037	978	3,706	48,771	-	3,702	4,580
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	28,366	422	3	9	2,450	5,453	982	413	401	17,540	-	320	373
実質収支 (e) - (f)	72,090	2,552	599	988	6,684	14,521	4,056	565	3,305	31,231	-	3,382	4,207
黒字	84,220	2,620	646	1,013	7,121	15,058	4,102	565	3,701	38,432	-	6,618	4,343
赤字 (△)(g)	12,130	68	48	26	436	537	46	-	395	7,201	-	3,236	136
収益的収支比率 (a) / [(c)+(d)] × 100	87.3	73.3	98.5	137.0	80.2	68.7	91.1	91.5	91.0	106.3	100.0	126.0	93.6
赤字比率 (g)/(b) × 100	3.4	0.4	1.4	0.4	0.6	1.1	0.1	-	4.5	7.7	-	19.9	0.2
総事業数	3,428	368	38	66	1,485	87	136	45	203	374	1	182	443
うち建設中	56	-	-	1	5	-	-	-	1	49	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	369	60	9	5	101	2	17	3	51	30	-	19	72
実質収支で赤字を生じた事業数	72	4	1	1	17	6	1	-	7	15	-	9	11

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組みが導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20％）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、5,917公営企業会計のうち、7会計が経営健全化基準（20％）以上となっており、前年度（10会計）に比べ3会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は44会計で、前年度（50会計）に比べ6会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業5事業のうち、3事業で減少した一方で、新たに1事業において、経営健全化基準以上の会計が発生した。（第23表）

第23表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	令和3年度					令和2年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 25	0 / 19	0 / 1,172	0 / 96	0 / 1,312	0 / 1,314
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	1 / 474	0 / 1	1 / 477	0 / 483
工業用水道事業	0 / 38	0 / 9	0 / 93	0 / 10	0 / 150	0 / 153
交通事業	0 / 3	1 / 18	2 / 55	0 / 3	3 / 79	3 / 79
電気事業	0 / 26	0 / 2	0 / 67	0 / 2	0 / 97	1 / 98
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 20	0 / 0	0 / 21	0 / 22
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 42	0 / 6	0 / 87	0 / 86
病院事業	0 / 37	0 / 14	1 / 433	0 / 78	1 / 562	2 / 567
市場事業	0 / 8	0 / 18	0 / 115	0 / 9	0 / 150	0 / 153
と畜場事業	0 / 2	0 / 6	0 / 25	0 / 4	0 / 37	0 / 39
宅地造成事業	0 / 47	0 / 16	0 / 329	0 / 2	0 / 394	0 / 412
下水道事業	0 / 45	0 / 28	1 / 2,139	0 / 21	1 / 2,233	3 / 2,246
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	1 / 211	0 / 0	1 / 221	1 / 226
その他事業	0 / 14	0 / 2	0 / 62	0 / 19	0 / 97	0 / 102
計	0 / 286	1 / 143	6 / 5,237	0 / 251	7 / 5,917	10 / 5,980

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（5,917会計）のうち93会計（全事業会計数に対する割合1.6%）となっている。（第24表）

第24表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	
	令和3年度	
水道事業	2 /	1,312
簡易水道事業	5 /	477
工業用水道事業	1 /	150
交通事業	17 /	79
電気事業	1 /	97
ガス事業	0 /	21
港湾整備事業	3 /	87
病院事業	23 /	562
市場事業	3 /	150
と畜場事業	0 /	37
宅地造成事業	14 /	394
下水道事業	16 /	2,233
観光施設事業	8 /	221
その他事業	0 /	97
計	93 /	5,917

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

第2章 事業別状況

1. 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

I 概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まると言われ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26%であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、令和2年度末で98.1%（厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ）となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、全ての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

II 現状と課題

1. 水道事業の持続的経営の確保

(1) 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

(2) 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に対応した資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。このような状況の中、総務省では水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため、平成30年1月に「水道財政のあり方に関する研究会」を設置し、平成30年12月に報告書がとりまとめられ、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「水道広域化推進プラン」による広域化の推進と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言がなされた。

この研究会の提言も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年1月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を発出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用に積極的に取り組むことを要請している。

2. 広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、水道事業が直面する様々な課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業者がある。こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「水道広域化推進プラン」の策定について」（平成31年1月25日付総財第85号・生食発第0125第4号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を発出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和4年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関する地方財政措置としては、令和元年度より、プランの策定に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して地方財政措置を講じている。

プランは多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い方策検討が期待される。

3. 経営戦略の策定・改定

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請しており、令和3年度末時点で、水道事業の大半が策定を終えている。また、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

4. 簡易水道事業の経営基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請し、人口3万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

また、給水人口が小規模で経営基盤が脆弱な場合が多い簡易水道事業について、経営基盤を強化し、持続的な運営を確保していくため、平成19年度から平成28年度まで（一定の条件を満たす団体は令和元年度まで）、期限を区切って簡易水道事業の統合が推進されてきたが、総務省においては、高料金対策及び統合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

一方で、地理的条件から施設の統廃合が困難である事業など、統合前後で経営の実態が簡易水道事業から大きく変化がないにもかかわらず、財政措置は統合前と比較して限定的となることもあり、経営状況が厳しい事業の存在が指摘されており、総務省において、令和2年2月に「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会（座長：石井晴夫東洋大学名誉教授）」を設置し、旧簡易水道事業の持続的な経営を確保する方策等について検討を行った。

この研究会での議論も踏まえ、令和3年度から旧簡易水道地域の給水人口比率や経営条件が一定の要件に該当する事業について、旧簡易水道施設の建設改良に対する地方財政措置を講じている。併せて、令和3年4月の新過疎法の施行に伴い、過疎対策事業債及び辺地対策事業債の対象施設に旧簡易水道施設が追加された。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

令和3年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は1,787事業で、前年度（1,794事業）に比べ7事業減少している。

このうち上水道事業は1,317事業で、前年度（1,320事業）に比べ3事業減少している。簡易水道事業は470事業で、前年度（474事業）に比べ4事業減少している。事業数減少の主な要因は、広域化及び上水道事業と簡易水道事業の統合などによるものである。

上水道事業のうち末端給水事業は1,248事業で、前年度（1,251事業）に比べ3事業減少している。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は372事業で29.8%、1.5万人以上3万人未満の事業は248事業で19.9%を占めており、これら3万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は49.7%となっている。経営主体別にみると、都県営4事業、指定都市営19事業、市営663事業、町村営508事業及び企業団営等54事業となっている。用水供給事業は69事業（建設中2事業を含む。）で、前年度（69事業）と同数となっている。これを経営主体別にみると、府県営21事業、指定都市営1事業、市営2事業及び企業団営等45事業（建設中2事業を含む。）となっている。

簡易水道事業は法適用企業が102事業で、前年度（96事業）に比べ6事業増加している。経営主体別にみると、指定都市営2事業、市営52事業、町村営47事業及び一部事務組合営等1事業となっている。一方、法非適用企業は368事業で、前年度（378事業）に比べ10事業減少している。経営主体別にみると、市営25事業、町村営342事業及び一部事務組合営等1事業となっている。（第1表）

第1表 水道事業数（令和3年度決算対象事業数）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口規模区分	上水道事業												簡易水道事業				合計			
	末端給水事業								用水供給事業				法適用		法非適用					
	都及び指定都市	30万人以上の事業	15万人以上30万人未満の事業	10万人以上15万人未満の事業	5万人以上10万人未満の事業	3万人以上5万人未満の事業	1.5万人以上3万人未満の事業	1.5万人未満の事業	建設中	計	稼働中	建設中	計	稼働中	建設中	稼働中		建設中	計	
3年度 (構成比)	20 (1.6)	51 (4.1)	74 (5.9)	87 (7.0)	192 (15.4)	204 (16.3)	248 (19.9)	372 (29.8)	-	1,248 (100.0)	67 (97.1)	2 (2.9)	69 (100.0)	102 (21.7)	-	368 (78.3)	-	470 (100.0)	1,787 (100.0)	
前年度比較	事業数	20	50	77	86	198	204	252	364	-	1,251	67	2	69	96	-	377	1	474	1,794
	増減率(%)	-	2.0	△3.9	1.2	△3.0	-	△1.6	2.2	-	△0.2	-	-	-	6.3	-	△2.4	-	△0.8	△0.4

(注) 稼働中の事業数には、想定企業会計（用水供給事業1事業、簡易水道事業7事業）を含む。

イ 経営主体別事業数

供給 形態別	経営主体 年度	都道府県営			指定都市営			市営			町村営			企業団営等			合 計		
		R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減
上水道事業	末端給水事業	4	4	-	19	19	-	664	663	△ 1	510	508	△ 2	54	54	-	1,251	1,248	△ 3
	用水供給事業	21	21	-	1	1	-	1	2	1	-	-	-	(2)	(2)	-	(2)	(2)	-
	計	25	25	-	20	20	-	665	665	-	510	508	△ 2	100	99	△ 1	1,320	1,317	△ 3
簡易水道事業	法適用	-	-	-	2	2	-	49	52	3	44	47	3	1	1	-	96	102	6
	法非適用	-	-	-	-	-	-	30	25	△ 5	347	342	△ 5	1	1	-	378	368	△ 10
	計	-	-	-	2	2	-	79	77	△ 2	391	389	△ 2	2	2	-	474	470	△ 4
合 計		25	25	-	22	22	-	744	742	△ 2	901	897	△ 4	102	101	△ 1	1,794	1,787	△ 7

(注) () 書は建設中の事業数で内数である。

ウ 経営主体別事業数

水道事業 (1,787)	経営主体	法適用企業		法非適用企業		合 計	
		事業数	内数	事業数	内数		
上水道事業 (1,317)	都道府県営	25	-	-	-	25	
	指定都市営	20	-	-	-	20	
	市営	665	-	-	-	665	
	町村営	508	-	-	-	508	
	企業団営等	99	-	-	-	99	
	(小 計)	1,317	-	-	-	1,317	
	簡易水道事業 (470)	都道府県営	-	-	-	-	-
		指定都市営	2	-	-	-	2
		市営	52	25	77	77	77
		町村営	47	342	389	389	389
一部事務組合営等		1	1	2	2	2	
(小 計)		102	368	470	470	470	
(合 計)	1,419	368	1,787	1,787	1,787		

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、令和3年度末における末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は122,810千人（末端給水事業121,529千人、簡易水道事業1,281千人）で、前年度の123,294千人（末端給水事業121,975千人、簡易水道事業1,318千人）に比べ484千人、0.4%減少している。また、行政区域内人口125,928千人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は97.5%で、前年度（97.3%）に比べ0.2ポイント増加している。

令和3年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は17,845百万m³で、前年度（17,954百万m³）に比べ109百万m³、0.6%減少しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は13,350百万m³で、前年度（13,450百万m³）に比べ100百万m³、0.7%減少している。給水人口1人当たり1日平均有収水量は全事業平均298ℓで、前年度（299ℓ）に比べ1ℓ、0.4%減少している。（第2表-1）

第2表-1 現在給水人口及び有収水量等の推移

項目 年度	行政区域 内人口 (A) (千人)	現在給水 人口 (B) (千人)	公営企業水道普 及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (百万m ³)			1人当たり 年間有収水量 (m ³)	1人当たり1日平均有収水量 (ℓ)		
				全事業 (用水含む)	末端給水 (法適用)	簡易水道 (法非適用)		全事業	都及び 指定都市	その他
H29	127,707	124,232	97.3	18,137	13,327	228	109.11	299	298	299
H30	127,444	124,019	97.3	17,968	13,283	199	108.71	298	296	299
R1	127,138	123,835	97.4	17,872	13,202	181	108.07	295	293	296
R2	126,654	123,294	97.3	17,954	13,329	121	109.09	299	295	301
R3	125,928	122,810	97.5	17,845	13,234	116	108.71	298	293	300

(注) 1. 公営企業水道普及率は、地方公共団体の経営する水道事業の現在給水人口を行政区域内人口（住民基本台帳人口）で除して算出した。
 2. 末端給水（法適用）の有収水量には、法適用簡易水道事業を含む。
 3. 1人当たり1日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。

施設の状況をみると、導送配水管延長は788,863kmで、前年度（786,951km）に比べ1,912km、0.2%増加しており、配水能力は87,365千m³/日で、前年度（87,689千m³/日）に比べ324千m³/日、0.4%減少している。また、年間総配水量は19,342百万m³で、前年度（19,514百万m³）に比べ172百万m³、0.9%減少している。（第2表-2）

第2表-2 配水能力等の推移

区分	年度	H29	H30	R1	R2	R3
		導送配水管延長 (km)	776,993 (765,383)	781,529 (770,247)	783,446 (772,077)	786,951 (775,597)
配水能力 (千m ³ /日)		88,894 (68,721)	88,391 (68,512)	88,111 (68,228)	87,689 (67,905)	87,365 (67,633)
年間総配水量 (百万m ³)		19,709 (15,130)	19,527 (15,045)	19,442 (14,953)	19,514 (15,018)	19,342 (14,861)
1日平均配水量 (千m ³ /日)		53,997 (41,451)	53,500 (41,221)	53,121 (40,855)	53,462 (41,145)	52,991 (40,714)

(注) () 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

3. 水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の89.9%に当たる1,605事業で、前年度（1,587事業）に比べ18事業増加しており、黒字額は3,440億57百万円で、前年度（3,111億43百万円）に比べ329億14百万円、10.6%増加している。また、赤字事業は全事業の10.1%に当たる180事業で、前年度（204事業）に比べ24事業減少しており、赤字額は116億20百万円で、前年度（251億7百万円）に比べ134億87百万円、53.7%減少している。この結果、水道事業全体の収支は3,324億36百万円の黒字で、前年度（2,860億36百万円）に比べ464億円、16.2%増加している。（第3表）

第3表 経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	R2 (A)			R3 (B)			増減 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		1,213 (85.8%)	374 (99.2%)	1,587 (88.6%)	1,241 (87.6%)	364 (98.9%)	1,605 (89.9%)	28 (1.8%)	△ 10 (△ 0.3%)	18 (1.3%)
黒字額		3,088	24	3,111	3,414	26	3,441	327	2	329
赤字事業数		201 (14.2%)	3 (0.8%)	204 (11.4%)	176 (12.4%)	4 (1.1%)	180 (10.1%)	△ 25 (△ 1.8%)	1 (0.3%)	△ 24 (△ 1.3%)
赤字額		251	0	251	116	0	116	△ 135	△ 0	△ 135
総事業数		1,414	377	1,791	1,417	368	1,785	3	△ 9	△ 6
収支		2,837	24	2,860	3,298	26	3,324	461	3	464

(注) 1. 事業数は決算対象事業数(建設中のものを除く。)である。
 2. 黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。
 3. () 書は総事業数(建設中のものは除く。)に対する割合である。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

水道事業(法適用簡易水道事業を含む。)の令和3年度における総収益は3兆1,989億44百万円で、前年度(3兆1,736億9百万円)に比べ253億35百万円、0.8%増加しており、また、総費用は2兆8,691億27百万円で、前年度(2兆8,899億33百万円)に比べ208億5百万円、0.7%減少している。この結果、純損益は3,298億17百万円の黒字で、前年度(2,836億76百万円)に比べ461億40百万円、16.3%増加しており、また、総収支比率は111.5%で、前年度(109.8%)に比べ1.7ポイント上昇している。また、純利益を生じた事業は1,241事業(営業中の事業の87.6%)で、前年度(1,213事業)に比べ28事業増加しており、その額は3,414億37百万円(前年度3,087億62百万円)となっている。一方、純損失を生じた事業は176事業(営業中の事業の12.4%)で、前年度(201事業)に比べ25事業減少しており、その額は116億20百万円(前年度250億86百万円)となっている。(第4表-1)

イ 経常損益

経常収益は3兆1,776億15百万円で、前年度(3兆1,472億24百万円)に比べ303億91百万円、1.0%増加しており、また、経常費用は2兆8,499億46百万円で、前年度(2兆8,523億58百万円)に比べ24億12百万円、0.1%減少している。この結果、経常損益は3,276億69百万円の黒字で、前年度(2,948億66百万円)に比べ328億3百万円、11.1%増加しており、また、経常収支比率は111.5%で、前年度(110.3%)に比べ1.2ポイント上昇している。また、経常利益を生じた事業は1,246事業(営業中の事業の87.9%)で、前年度(1,223事業)に比べ23事業増加しており、その額は3,353億72百万円(前年度3,053億94百万円)となっている。一方、経常損失を生じた事業は171事業(営業中の事業の12.1%)で、前年度(191事業)に比べ20事業減少しており、その額は77億3百万円(前年度105億28百万円)となっている。また、経常損失比率は0.3%で、前年度(0.4%)

に比べて0.1ポイント低下している。なお、経常損失を生じた事業は給水人口5万人未満の事業で多くなっている。さらに、黒字事業1事業当たりの経常利益は2億69百万円で、前年度（2億50百万円）に比べ19百万円増加しており、また、赤字事業1事業当たりの経常損失は45百万円であり、前年度（55百万円）に比べ10百万円減少している。（第4表-1、第4表-2、第5表）

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は148事業で、前年度（143事業）に比べ5事業増加しており、その額は659億60百万円で、前年度（742億84百万円）に比べ83億24百万円、11.2%減少している。また、累積欠損金比率は2.4%で、前年度（2.7%）に比べて0.3ポイント低下している。なお、累積欠損金を有する事業は給水人口5万人未満の事業で多くなっている。

不良債務を有する事業は4事業で、その額は2億6百万円である。（第4表-1、第4表-2、第5表）

第4表-1 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年 度					
	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総 収 益	3,227,481	3,228,855	3,209,320	3,173,609	3,198,944	0.8
経 常 収 益	3,213,640	3,208,144	3,192,538	3,147,224	3,177,615	1.0
営 業 収 益	2,825,858	2,818,276	2,806,827	2,721,074	2,781,077	2.2
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,812,026	2,803,876	2,792,017	2,707,403	2,766,831	2.2
うち 料金収入	2,687,093	2,680,447	2,669,302	2,584,102	2,640,649	2.2
他会計負担金	11,492	9,822	10,144	11,314	10,790	△ 4.6
他会計補助金	51,761	52,293	50,362	64,956	54,295	△ 16.4
国庫(県)補助金	4,267	3,565	3,246	22,805	7,562	△ 66.8
長期前受金戻入	260,121	263,071	262,316	271,033	266,625	△ 1.6
特別利益	13,841	20,711	16,782	26,385	21,329	△ 19.2
総 費 用	2,848,073	2,862,997	2,875,164	2,889,933	2,869,127	△ 0.7
経 常 費 用	2,831,425	2,843,235	2,848,012	2,852,358	2,849,946	△ 0.1
営 業 費 用	2,664,172	2,689,330	2,705,339	2,719,300	2,729,601	0.4
うち 職員給与	308,569	303,057	302,003	304,225	297,307	△ 2.3
減価償却費	1,044,124	1,054,903	1,070,954	1,091,239	1,090,577	△ 0.1
支払利息	152,960	140,311	127,623	116,425	104,720	△ 10.1
特別損失	16,647	19,762	27,152	37,574	19,181	△ 49.0
経 常 損 益	382,215	364,909	344,526	294,866	327,669	11.1
経 常 利 益	390,084	374,604	352,230	305,394	335,372	9.8
	(1,238)	(1,210)	(1,213)	(1,223)	(1,246)	1.9
経 常 損 失	7,869	9,695	7,703	10,528	7,703	△ 26.8
	(141)	(160)	(159)	(191)	(171)	△ 10.5
特 別 損 益	△ 2,806	949	△ 10,370	△ 11,190	2,148	△ 119.2
純 損 益	379,408	365,858	334,156	283,676	329,817	16.3
純 利 益	387,883	379,021	353,135	308,762	341,437	10.6
	(1,235)	(1,204)	(1,211)	(1,213)	(1,241)	2.3
純 損 失	8,475	13,163	18,979	25,086	11,620	△ 53.7
	(144)	(166)	(161)	(201)	(176)	△ 12.4
累 積 欠 損 金	61,663	65,310	64,624	74,284	65,960	△ 11.2
	(108)	(118)	(117)	(143)	(148)	3.5
不 良 債 務	87	216	309	183	206	12.4
	(3)	(3)	(2)	(4)	(4)	-
総 事 業 数	1,381	1,372	1,374	1,416	1,419	0.2
うち 建設中	2	2	2	2	2	-
経 常 収 支 比 率	113.5	112.8	112.1	110.3	111.5	-
総 収 支 比 率	113.3	112.8	111.6	109.8	111.5	-
総事業数(建設中を除く)に 対する割合	10.2	11.7	11.6	13.5	12.1	-
経常損失を生じた事業数 対する割合	7.8	8.6	8.5	10.1	10.4	-
累積欠損金を有する事業数 対する割合	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	-
営業収益(a)に対する割合	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	-
経常損失比率	2.2	2.3	2.3	2.7	2.4	-
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第4表-2 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目		年度		H29	H30	R1	R2	R3	
		都・指定都市	その他						
経常利益	都・指定都市	108,418	107,288	99,394	68,207	84,999			
	その他	(19)	(20)	(19)	(18)	(19)			
	計	281,666	267,316	252,836	237,188	250,373			
		(1,219)	(1,190)	(1,194)	(1,205)	(1,227)			
		390,084	374,604	352,230	305,394	335,372			
		(1,238)	(1,210)	(1,213)	(1,223)	(1,246)			
経常損失	都・指定都市	1,192	-	15	728	33			
	その他	(1)	(-)	(1)	(2)	(1)			
	計	6,678	9,695	7,688	9,800	7,670			
		(140)	(160)	(158)	(189)	(170)			
		7,869	9,695	7,703	10,528	7,703			
		(141)	(160)	(159)	(191)	(171)			
累積欠損金	都・指定都市	-	-	-	-	-			
	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	計	61,663	65,310	64,624	74,284	65,960			
		(108)	(118)	(117)	(143)	(148)			
		61,663	65,310	64,624	74,284	65,960			
		(108)	(118)	(117)	(143)	(148)			
不良債務	都・指定都市	-	-	-	-	-			
	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
	計	87	216	309	183	206			
		(3)	(3)	(2)	(4)	(4)			
		87	216	309	183	206			
		(3)	(3)	(2)	(4)	(4)			
営業収益	都・指定都市	827,678	826,683	821,637	784,249	804,961			
	その他	1,984,348	1,977,193	1,970,380	1,923,153	1,976,116			
	計	2,812,026	2,803,876	2,792,017	2,707,403	2,781,077			
営業収益に対する割合	経常損失比率	都・指定都市	0.1	-	0.0	0.1	0.0		
		その他	0.3	0.5	0.4	0.5	0.4		
		計	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3		
	累積欠損金比率	都・指定都市	-	-	-	-	-		
		その他	3.1	3.3	3.3	3.9	3.3		
		計	2.2	2.3	2.3	2.7	2.4		
不良債務比率	都・指定都市	-	-	-	-	-			
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
経常収支比率	都・指定都市	113.6	113.6	112.5	108.6	110.9			
	その他	113.5	112.5	111.9	111.0	111.7			
	計	113.5	112.8	112.1	110.3	111.5			
総収支比率	都・指定都市	113.1	114.6	112.7	109.3	111.2			
	その他	113.4	112.1	111.2	110.0	111.6			
	計	113.3	112.8	111.6	109.8	111.5			

(注) 1. ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。
2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第5表 現在給水人口規模別・事業区分別経営状況（法適用）

区分	計			都及び指定都市			給水人口30万人以上の事業			給水人口15万人以上30万人未満の事業			給水人口10万人以上15万人未満の事業			給水人口5万人以上10万人未満の事業			給水人口13万人以上15万人未満の事業			給水人口1.5万人以上3万人未満の事業			給水人口1.5万人未満の事業			未開給水事業計			用水供給事業			建設中の事業			簡易水道事業		
	年度	R2	R3	R2	R3	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3					
総収入	3,178,609	3,196,944	3,196,944	861,065	869,382	524,435	544,151	337,591	336,013	225,610	230,163	331,520	324,075	195,179	201,288	142,800	142,613	106,498	108,011	2,724,698	2,746,212	431,634	434,185	-	-	431,634	434,185	17,273	18,548	-	-	17,273	18,548						
経常収入	3,147,224	3,177,615	3,177,615	852,747	865,503	522,404	540,438	335,789	325,179	224,970	230,012	329,658	323,451	193,925	199,146	142,198	141,713	105,113	107,020	2,706,804	2,732,462	423,255	426,720	-	-	423,255	426,720	17,166	18,433	-	-	17,166	18,433						
うち営業収入	2,707,403	2,781,077	2,781,077	784,249	804,961	456,816	481,383	289,300	286,514	192,208	201,408	273,471	276,235	152,997	160,659	112,463	115,366	71,882	75,771	2,333,328	2,402,289	366,757	370,819	-	-	366,757	370,819	7,318	7,969	-	-	7,318	7,969						
総費用	2,889,933	2,889,127	2,889,127	781,711	787,621	465,685	476,338	299,783	290,544	205,231	207,846	299,386	290,378	179,926	183,660	132,650	132,523	98,801	101,441	2,468,683	2,465,063	404,219	386,425	-	-	404,219	386,425	17,030	17,639	-	-	17,030	17,639						
経常費用	2,852,358	2,849,946	2,849,946	785,269	780,557	464,001	474,615	298,841	289,674	202,287	205,563	297,221	290,114	178,130	182,309	131,240	130,198	97,664	100,113	2,454,726	2,453,125	380,859	379,342	-	-	380,859	379,342	16,774	17,479	-	-	16,774	17,479						
経常利益	305,394	335,372	335,372	68,207	84,999	58,548	65,823	37,355	36,205	22,786	24,668	33,094	33,933	18,961	18,891	12,659	13,039	9,278	8,737	260,589	263,270	43,773	47,879	-	-	43,773	47,879	1,032	1,288	-	-	1,032	1,288						
経常損失	10,528	7,702	7,702	728	33	145	406	406	706	102	219	1,269	598	2,329	1,965	1,792	1,523	1,828	1,899	8,511	6,869	1,377	502	-	-	1,377	502	640	332	-	-	640	332						
純損益	283,676	329,817	329,817	73,441	87,671	58,750	67,793	37,895	35,473	20,378	22,317	31,034	33,097	15,253	18,107	10,750	10,120	7,697	6,570	256,015	261,409	27,414	47,759	-	-	27,414	47,759	248	998	-	-	248	998						
累積欠損金	74,284	65,960	65,960	-	-	-	-	843	702	-	894	2,320	2,383	6,038	7,500	4,480	6,908	12,436	12,779	26,936	31,165	45,078	32,497	-	-	45,078	32,497	2,270	2,298	-	-	2,270	2,298						
不良債権	183	206	206	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	182	200	182	200	-	-	182	200	1	6	-	-	1	6						
経常損失を占める事業	13.5	12.1	12.1	10.0	5.0	2.0	-	3.9	6.8	1.2	3.4	7.6	6.3	14.2	9.3	15.1	12.9	18.1	12.4	8.1	16.4	16.4	4.5	-	16.4	16.4	26.0	27.5	-	-	26.0	27.5							
累積欠損金を占める事業	10.1	10.4	10.4	-	-	-	-	1.3	2.7	-	1.1	3.5	2.6	7.4	7.8	9.5	11.3	14.8	8.1	8.1	8.6	16.4	16.4	-	-	16.4	16.4	32.3	29.4	-	-	32.3	29.4						
不良債権を占める事業	0.3	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	0.3	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.1	2.9						
経常損失を占める事業	0.4	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0	-	0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	0.2	1.5	1.2	1.5	1.3	2.5	2.4	0.4	0.3	0.4	0.1	-	-	0.4	0.1	8.7	4.2	-	-	8.7	4.2						
累積欠損金を占める事業	2.7	2.4	2.4	-	-	-	-	0.3	0.2	-	0.4	0.9	0.9	4.3	4.7	4.0	6.0	17.3	16.9	1.2	1.3	12.3	8.8	-	-	12.3	8.8	31.0	28.8	-	-	31.0	28.8						
不良債権を占める事業	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.1						
経常収支比率	110.3	111.5	111.5	108.6	110.9	112.6	113.9	112.4	112.3	111.2	111.9	110.9	111.5	108.8	109.2	108.3	108.8	107.6	106.9	110.3	111.4	111.1	112.5	-	-	111.1	112.5	102.3	105.5	-	-	102.3	105.5						
総収支比率	109.8	111.5	111.5	109.3	111.2	112.6	114.2	112.6	112.2	109.9	110.7	110.7	111.4	108.5	108.9	108.1	107.6	107.8	106.5	110.4	111.4	106.8	112.4	-	-	106.8	112.4	101.5	105.1	-	-	101.5	105.1						
職員1人当たり営業収益（単位：千円/人）	36,617	35,919	35,919	12,274	12,012	6,058	6,083	4,191	3,952	2,177	2,202	3,244	3,063	2,003	2,000	1,750	1,697	1,398	1,424	33,123	32,463	3,296	3,250	-	-	3,296	3,250	198	206	-	-	198	206						
（注）1. 営業収益は受託事業収益を除いたものである。 2. 下取（）書は事業区で建設中の事業を除いた数である。	73,938	77,426	77,426	63,895	67,013	75,407	79,136	69,029	72,498	88,290	91,466	84,358	90,185	75,227	79,138	64,265	67,982	51,418	53,210	70,444	74,001	111,273	114,098	-	-	111,273	114,098	36,960	38,684	-	-	36,960	38,684						

(2) 職員給与費

職員1人当たりの平均月収額は521,164円で、前年度（524,349円）に比べ3,185円、0.6%減少しており、給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。（第6表）

第6表 職員給与費（平均月収額）の状況（法適用）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別

（単位：円）

項目	給水人口規模区分		給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業計	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業計	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業計	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計
	総計	都及び 指定都市							
全職員	521,164	552,802	520,246	508,193	502,561	497,230	482,157	474,478	457,017
平均年齢（歳）	45	46	45	45	46	46	45	45	43

項目	事業区分			
	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
全職員	519,833	538,229	-	472,234
平均年齢（歳）	45	46	-	45

（注）平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

イ 年度別推移

（単位：円、%）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度増減率				
							H29	H30	R1	R2	R3
全職員		533,797	536,354	536,794	524,349	521,164	△0.3	0.5	0.1	△2.3	△0.6
平均年齢（歳）		44	44	44	45	45	-	-	-	-	-

（注）平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

(3) 給水原価と供給単価

末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の有収水量1m³当たりの給水原価は168円11銭で、前年度（166円78銭）に比べ1円34銭、0.8%増加している。このうち資本費が58円23銭（前年度57円99銭）、職員給与費が20円27銭（同20円62銭）、受水費が28円20銭（同27円72銭）で、それぞれ全体の34.6%、12.1%、16.8%を占めている。また、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の受水費28円20銭のうち15円5銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は73円29銭となり、給水原価の43.6%を占めている。

さらに、有収水量1m³当たりの供給単価は171円66銭で、前年度（166円48銭）に比べ5円18銭、3.1%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を3円55銭上回っている（前年度30銭下回っている）。（第7表-1）

一方、用水供給事業の有収水量1m³当たりの給水原価は73円5銭で、前年度（73円18銭）に比べ13銭、0.2%減少している。

また、有収水量1m³当たりの供給単価は82円7銭で、前年度(81円6銭)に比べ1円1銭、1.2%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を9円2銭(前年度7円88銭)上回っている。(第7表-2)

第7表-1 末端給水事業1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移(法適用)

(単位:円、%)

項目		年度					
		H29	H30	R1	R2	R3	
供給単価	金額	172.96	173.65	173.86	166.48	171.66	
	対前年度増減率(%)	0.3	0.4	0.1	△4.2	3.1	
給水原価	資本費 給与費 受水費 その他 費用合計	57.14	57.40	58.30	57.99	58.23	
		20.98	20.68	20.71	20.62	20.27	
		28.96	28.43	28.60	27.72	28.20	
		(16.24)	(15.80)	(15.59)	(14.95)	(15.05)	
		58.74	60.73	60.96	60.44	61.41	
			165.82	167.23	168.57	166.78	168.11
			(166.58)	(168.03)	(169.44)	(167.69)	(169.09)
	構成比 (%)	資本費	34.5	34.3	34.6	34.8	34.6
		給与費	12.7	12.4	12.3	12.4	12.1
		受水費	17.5	17.0	17.0	16.6	16.8
		その他 費用合計	35.3	36.3	36.1	36.2	36.5
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対前年度 増減率 (%)	資本費	1.8	0.4	1.6	△0.5	0.4	
	給与費	△0.7	△1.4	0.2	△0.4	△1.7	
	受水費	△0.7	△1.8	0.6	△3.1	1.7	
	その他	3.1	3.4	0.4	△0.8	1.6	
	費用合計	1.5	0.9	0.8	△1.1	0.8	
		(1.5)	(0.9)	(0.8)	(△1.0)	(0.8)	

- (注)1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。
2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
3. 資本費={(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入}÷年間総有収水量
4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量
5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。
6. 費用合計欄中の()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

第7表-2 用水供給事業 1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位：円、%)

項目		年度					
		H29	H30	R1	R2	R3	
供給単価	金額	83.36	83.34	83.33	81.06	82.07	
	対前年度増減率(%)	△1.1	△0.0	△0.0	△2.7	1.2	
給水原価	費用合計	資本費	38.16	37.71	36.99	36.23	35.06
		給与費	6.33	6.33	6.37	6.52	6.47
		受水費	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
		その他	28.44	29.82	30.49	30.43	31.52
		費用合計	73.04	73.87	73.85	73.18	73.05
	構成比(%)	資本費	52.2	51.1	50.1	49.5	48.0
		給与費	8.7	8.6	8.6	8.9	8.9
		受水費	0.2	-	-	-	-
		その他	38.9	40.3	41.3	41.6	43.1
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対前年度増減率(%)	資本費	△3.4	△1.2	△1.9	△2.0	△3.2	
	給与費	△2.6	0.1	0.7	2.3	△0.7	
	受水費	7.4	△100.0	-	-	-	
	その他	1.9	4.8	2.2	△0.2	3.6	
	費用合計	△1.3	1.1	△0.0	△0.9	△0.2	
		(△1.3)	(1.1)	(△0.0)	(△0.9)	(△0.2)	

(注)1. 建設中の事業を除く。

- 供給単価=給水収益÷年間総有収水量
- 資本費={(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入}÷年間総有収水量
- 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量
- 費用合計欄中の()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第8表）

第8表 現在給水人口規模別・事業区分別 1m³当たり給水原価調（法適用）

区分	給水人口規模区分	都及び指定都市	給水人口							給水人口1.5万人未満の事業			上水道事業	簡易水道	合計	
			30万人以上の事業	15万人以上30万人未満の事業	10万人以上15万人未満の事業	5万人以上10万人未満の事業	3万人以上5万人未満の事業	1.5万人以上3万人未満の事業	計	給水人口1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人未満の事業				
40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
40円以上 50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 " 60 "	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	2	-	2	2
60 " 70 "	-	-	-	-	-	-	1	2	3	1	-	1	7	-	7	7
70 " 80 "	-	-	-	-	-	1	1	3	3	1	-	1	6	-	6	6
80 " 90 "	-	-	1	-	1	3	2	3	1	1	1	1	10	-	10	10
90 " 100 "	-	-	1	2	3	7	3	4	1	2	1	20	1	21	21	
100 " 110 "	-	2	1	5	6	9	11	4	3	1	-	38	2	40	40	
110 " 120 "	1	2	3	5	12	10	15	11	6	4	1	59	-	59	59	
120 " 130 "	1	3	6	10	11	9	16	18	10	7	1	74	3	77	77	
130 " 140 "	3	9	5	8	17	12	10	20	13	4	3	84	2	86	86	
140 " 150 "	-	7	14	10	17	16	18	20	7	12	1	102	3	105	105	
150 " 160 "	5	11	6	10	15	11	12	22	10	11	1	92	4	96	96	
160 " 170 "	3	7	9	10	17	16	16	11	4	5	2	89	4	93	93	
170 " 180 "	2	5	4	6	22	17	15	26	11	12	3	97	3	100	100	
180 " 190 "	2	-	9	4	15	13	13	18	11	7	-	74	1	75	75	
190 " 200 "	2	1	3	7	9	15	17	22	8	12	2	76	2	78	78	
200 " 210 "	-	1	1	3	12	13	12	19	5	12	2	61	1	62	62	
210 " 220 "	-	1	3	-	8	7	10	9	2	5	2	38	1	39	39	
220 " 230 "	-	-	5	1	6	17	14	11	3	6	2	54	1	55	55	
230 " 240 "	-	1	1	2	6	3	10	19	11	6	2	42	2	44	44	
240 " 250 "	-	-	-	-	2	4	5	18	3	11	4	29	3	32	32	
250 " 260 "	-	-	2	1	3	2	7	12	3	9	-	27	3	30	30	
260 " 270 "	-	1	-	2	-	4	12	13	5	6	2	32	3	35	35	
270 " 280 "	-	-	-	-	3	2	3	14	7	7	-	22	3	25	25	
280 " 290 "	-	-	-	-	-	4	3	6	2	4	-	13	4	17	17	
290 " 300 "	-	-	-	-	1	1	-	11	-	11	-	13	1	14	14	
300 " 310 "	-	-	-	-	1	-	-	6	1	5	-	7	4	11	11	
310 " 320 "	-	-	-	-	-	1	6	8	1	7	-	15	1	16	16	
320 " 330 "	-	-	-	-	1	-	2	2	1	1	-	5	1	6	6	
330 " 340 "	-	-	-	-	2	-	-	5	-	2	3	7	4	11	11	
340 " 350 "	-	-	-	-	1	1	3	1	-	-	1	6	3	9	9	
350円以上	1	-	-	1	-	3	6	36	7	20	9	47	40	87	87	
計		20	51	74	87	192	204	248	372	136	192	44	1,248	102	1,350	1,350

(注) 用水供給事業及び建設中の事業を除く。

また、令和3年度中に料金改定を実施した事業は57事業で、前年度（95事業）に比べ38事業減少しており、営業中の法適用事業（1,416事業）の4.0%を占めている。（第9表）

第9表 料金改定実施状況（法適用）

項目	年度					事業数に占める割合(%)
	H29	H30	R1	R2	R3	
事業数	(1,310) 1,378	(1,303) 1,369	(1,305) 1,371	(1,347) 1,413	(1,350) 1,416	
料金改定実施事業数	(89) 100	(71) 79	(75) 77	(81) 95	(50) 57	(3.7) 4.0
うち実質料金値上げ	(51) 52	(50) 50	(69) 70	(53) 54	(33) 33	(2.4) 2.3
うち実質料金値下げ	(15) 19	(9) 11	(6) 7	(9) 12	(4) 4	(0.3) 0.3

- (注)1. 事業数は営業中の事業であり、建設中及び想定企業会計の事業を除く。
 2. ()書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。
 3. 実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

(4) 資本収支の状況

資本的支出は1兆9,268億46百万円で、前年度（1兆9,058億34百万円）に比べ210億12百万円、1.1%増加している。このうち建設改良費は1兆2,894億53百万円で、前年度（1兆2,790億15百万円）に比べ104億37百万円、0.8%増加している。また、企業債償還金は5,854億30百万円で、前年度（5,722億76百万円）に比べ131億53百万円、2.3%増加している。その他の資本的支出は519億64百万円で、前年度（545億42百万円）に比べ25億79百万円、4.7%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は6,812億37百万円で、前年度（6,544億26百万円）に比べ268億12百万円、4.1%増加している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は1兆2,429億92百万円で、前年度（1兆2,491億17百万円）に比べ61億26百万円、0.5%減少している。この結果、財源不足額は26億17百万円で、前年度（22億91百万円）に比べ3億26百万円、14.2%増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は66.9%（前年度67.1%）であり、その財源のうち企業債の占める割合は32.0%（同31.1%）となっている。（第10表－1、第10表－2）

第10表－1 水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	1,178,482	1,193,095	1,213,035	1,279,015	1,289,453	0.8
	企業債償還金	577,453	568,411	569,074	572,276	585,430	2.3
	（うち建設改良のための企業債償還金）	557,076	560,641	556,351	566,062	576,558	1.9
	その他	63,706	53,841	55,074	54,542	51,964	△4.7
	計	1,819,641	1,815,347	1,837,183	1,905,834	1,926,846	1.1
同 上 財 源	内 部 資 金	1,198,768	1,211,410	1,226,689	1,249,117	1,242,992	△0.5
	外 部 資 金	618,272	601,821	606,624	654,426	681,237	4.1
	（ 企 業 債 ）	377,021	350,626	364,682	403,953	420,310	4.0
	（ うち建設改良のための企業債 ）	362,275	345,439	352,733	397,986	412,196	3.6
	他 会 計 出 資 金	67,155	64,075	60,192	65,162	66,135	1.5
	他 会 計 負 担 金	8,947	9,702	9,557	10,079	10,387	3.1
	他 会 計 借 入 金	7,072	5,443	6,686	7,588	7,579	△0.1
	他 会 計 補 助 金	17,552	18,292	20,282	21,776	20,385	△6.4
	う 国 庫 （ 県 ） 補 助 金	70,773	72,976	67,926	68,654	67,277	△2.0
	う ち 県 補 助 金	6,025	8,599	6,900	8,384	7,885	△6.0
翌年度繰越財源充当額（△）	22,135	23,758	22,145	21,291	18,468	△13.3	
	計	1,817,040	1,813,231	1,833,312	1,903,543	1,924,229	1.1
財 源 不 足 額	2,601	2,116	3,871	2,291	2,617	14.2	
（ 実 質 財 源 不 足 額 ）	(870)	(343)	(1,770)	(572)	(818)	43.0	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第10表－2 水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

（単位：百万円）

項目	区 分	上 水 道 事 業				簡 易 水 道 事 業	合 計
		末 端 給 水 事 業	用 水 供 給 事 業	計 (A)	建 設 中 の 事 業 (B)	(C)	(A)+(B)+(C)
資本的支出	建設改良費	1,146,127	135,009	1,281,136	15	8,301	1,289,453
	企業債償還金	485,437	93,354	578,791	37	6,602	585,430
	（うち建設改良のための企業債償還金）	476,659	93,339	569,998	37	6,524	576,558
	その他	24,781	27,094	51,875	-	89	51,964
	計	1,656,345	255,457	1,911,802	52	14,992	1,926,846
同 上 財 源	内 部 資 金	1,057,509	181,189	1,238,697	-	4,294	1,242,992
	外 部 資 金	597,233	73,410	670,643	52	10,542	681,237
	（ 企 業 債 ）	388,565	26,180	414,744	-	5,566	420,310
	（ うち建設改良のための企業債 ）	380,471	26,180	406,651	-	5,546	412,196
	他 会 計 出 資 金	49,798	14,843	64,641	6	1,489	66,135
	他 会 計 負 担 金	10,292	19	10,311	46	31	10,387
	他 会 計 借 入 金	7,254	275	7,529	-	50	7,579
	他 会 計 補 助 金	16,741	1,660	18,401	-	1,983	20,385
	う 国 庫 （ 県 ） 補 助 金	46,522	19,760	66,282	-	995	67,277
	う ち 県 補 助 金	5,284	2,341	7,626	-	259	7,885
翌年度繰越財源充当額（△）	18,457	-	18,457	-	10	18,468	
	計	1,654,742	254,599	1,909,341	52	14,836	1,924,229
財 源 不 足 額	1,603	859	2,461	-	155	2,617	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

(5) 企業債元利償還金

令和3年度における企業債元利償還金は6,808億29百万円で、前年度（6,820億8百万円）に比べ11億79百万円、0.2%減少している。また、料金収入に対する割合は25.8%で、前年度（26.4%）に比べ0.6ポイント低下している。（第11表）

第11表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

ア 最近の推移

（単位：百万円）

年度	項目 区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
			元	金	利	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
H29	計	2,687,093	557,076	152,355	709,431	20.7	5.7	26.4
	都及び指定都市	764,677	114,701	29,847	144,548	15.0	3.9	18.9
	その他の	1,922,416	442,375	122,508	564,883	23.0	6.4	29.4
H30	計	2,680,447	560,641	139,751	700,392	20.9	5.2	26.1
	都及び指定都市	765,347	114,284	27,010	141,294	14.9	3.5	18.5
	その他の	1,915,100	446,357	112,741	559,098	23.3	5.9	29.2
R1	計	2,669,302	556,351	127,114	683,465	20.8	4.8	25.6
	都及び指定都市	760,753	112,728	24,360	137,088	14.8	3.2	18.0
	その他の	1,908,549	443,623	102,754	546,377	23.2	5.4	28.6
R2	計	2,584,102	566,062	115,946	682,008	21.9	4.5	26.4
	都及び指定都市	723,948	111,397	21,725	133,122	15.4	3.0	18.4
	その他の	1,860,154	454,665	94,221	548,885	24.4	5.1	29.5
R3	計	2,640,649	576,558	104,271	680,829	21.8	3.9	25.8
	都及び指定都市	736,946	116,271	19,427	135,698	15.8	2.6	18.4
	その他の	1,903,703	460,287	84,845	545,131	24.2	4.5	28.6

- (注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

イ 現在給水人口規模別・事業区分別比較

（単位：百万円）

区分	項目	料金収入 (A)	企業債償還額			(B)	(C)	(D)
			元	金	利	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
都及び指定都市		736,946	116,271	19,427	135,698	15.8	2.6	18.4
30万人以上		457,846	92,118	16,868	108,986	20.1	3.7	23.8
15万人以上30万人未満		272,728	57,549	10,920	68,469	21.1	4.0	25.1
10万人以上15万人未満		192,349	37,259	6,790	44,049	19.4	3.5	22.9
5万人以上10万人未満		264,829	61,277	11,786	73,063	23.1	4.5	27.6
3万人以上5万人未満		154,708	46,936	8,603	55,539	30.3	5.6	35.9
1.5万人以上3万人未満		111,078	34,128	6,538	40,666	30.7	5.9	36.6
1.5万人未満		73,564	31,122	5,311	36,432	42.3	7.2	49.5
末端給水事業計		2,264,046	476,659	86,242	562,902	21.1	3.8	24.9
用水供給事業		368,813	93,339	16,935	110,274	25.3	4.6	29.9
簡易水道事業		7,790	6,524	1,094	7,618	83.7	14.0	97.8
建設中の事業		-	37	-	37	-	-	-
総計		2,640,649	576,558	104,271	680,829	21.8	3.9	25.8

- (注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

(6) 資産、負債及び資本の状況

令和3年度末における資産総額は32兆344億42百万円で、前年度（31兆8,821億90百万円）に比べ1,522億53百万円、0.5%増加している。また、企業債残高は6兆9,766億71百万円で、前年度（7兆1,357億49百万円）に比べ1,590億78百万円、2.2%減少している。（第12表）

第12表 資産、負債及び資本の推移（法適用）

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	
資 産 総 額	31,119,120	31,399,304	31,531,892	31,882,190	32,034,442	0.5
固 定 資 産	27,734,385	27,895,464	27,963,747	28,311,017	28,396,636	0.3
有 形 固 定 資 産	25,094,483	25,311,688	25,390,229	25,544,665	25,680,419	0.5
うち 土 地	1,390,760	1,396,664	1,410,462	1,414,498	1,416,859	0.2
償 却 資 産	44,097,079	45,028,868	45,936,035	47,195,166	48,137,553	2.0
減 価 償 却 累 計 額	△21,657,888	△22,449,246	△23,232,980	△24,140,972	△24,979,707	△3.5
建 設 仮 勘 定	1,254,360	1,324,722	1,267,218	1,067,190	1,097,949	2.9
無 形 固 定 資 産	2,178,488	2,120,270	2,102,560	2,279,327	2,226,654	△2.3
投 資 そ の 他 の 資 産	461,413	463,507	470,958	487,024	489,562	0.5
流 動 資 産	3,384,265	3,503,602	3,567,738	3,571,076	3,637,691	1.9
うち 現 金 及 び 預 金	2,891,302	3,007,202	3,060,844	3,062,901	3,115,666	1.7
未 収 金 及 び 未 収 収 益	347,469	347,972	345,230	347,696	348,679	0.3
繰 延 資 産	470	238	407	97	116	19.0
固 定 負 債	7,616,298	7,434,274	7,232,440	7,158,897	6,988,773	△2.4
うち 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	6,932,067	6,782,801	6,611,386	6,549,564	6,399,745	△2.3
うち そ の 他 の 企 業 債	1,490	1,491	1,284	1,573	2,768	75.9
流 動 負 債	1,296,617	1,339,825	1,342,357	1,356,542	1,360,484	0.3
うち 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	566,638	563,783	562,726	584,368	573,769	△1.8
うち そ の 他 の 企 業 債	201	221	203	244	390	60.1
うち 未 払 金 及 び 未 払 費 用	549,830	584,268	594,915	585,241	600,822	2.7
繰 延 収 益	6,283,060	6,244,790	6,173,525	6,204,235	6,125,337	△1.3
資 本 金	13,230,779	13,682,412	14,053,289	14,466,215	14,806,548	2.4
資 本 剰 余 金	999,058	1,003,273	998,169	998,436	1,000,912	0.2
利 益 剰 余 金	1,693,009	1,694,406	1,731,830	1,697,600	1,752,194	3.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	299	325	281	266	195	△26.6
流 動 資 産 ー 流 動 負 債	2,087,648	2,163,776	2,225,381	2,214,534	2,277,206	2.8
企 業 債 残 高	7,500,396	7,348,296	7,175,599	7,135,749	6,976,671	△2.2
自 己 資 本 構 成 比 率	71.4	72.1	72.8	73.3	73.9	-

(7) 管路の老朽化の状況

法適用事業の導水管・送水管・配水管のうち、法定耐用年数を経過した管路延長は169,807kmで、前年度（156,757km）に比べ13,050km、8.3%増加している。管路経年化率は22.4%で、前年度（20.7%）に比べ1.6ポイント上昇している。

また、令和3年度に更新した管路延長は4,908kmで、前年度（5,168km）に比べ260km、5.0%減少している。管路更新率は0.6%で、前年度（0.7%）に比べ0.1ポイント低下している。（第13表）

水道管路は、高度経済成長期に整備された管路の更新が進んでおらず、今後も老朽化が進むと見込まれるため、適切な維持管理や更新を行うことが求められる。

第13表 水道管路の老朽化状況（法適用）

（単位：km、%）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
導送配水管延長	(a)	721,976	732,520	737,350	756,359	759,252	0.4
法定耐用年数を経過した管路延長	(b)	117,426	131,022	144,055	156,757	169,807	8.3
当該年度に更新した管路延長	(c)	5,045	5,065	4,974	5,168	4,908	△5.0
管路経年化率	(b)/(a)	16.3	17.9	19.5	20.7	22.4	-
管路更新率	(c)/(a)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	-

5. 法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は368事業で、前年度（378事業）に比べ10事業減少している。事業数減少の主な要因は、法適用化や上水道事業と簡易水道事業の統合などによるものである。

収益的収支の総収益は258億70百万円で、前年度（277億79百万円）に比べ19億9百万円、6.9%減少している。また、総費用は202億79百万円で、前年度（209億86百万円）に比べ7億7百万円、3.4%減少している。

資本的支出は391億11百万円で、前年度（389億97百万円）に比べ1億14百万円、0.3%増加している。このうち建設改良費は237億35百万円で、前年度（242億39百万円）に比べ5億4百万円、2.1%減少している。また、地方債償還金は150億28百万円で、前年度（145億43百万円）に比べ4億85百万円、3.3%増加している。これに対する資本的収入は346億13百万円で、前年度（335億45百万円）に比べ10億68百万円、3.2%増加しており、このうち地方債が133億円で、前年度（132億60百万円）に比べ41百万円、0.3%増加している。

実質収支をみると、黒字事業は364事業で、前年度（374事業）に比べ10事業減少しており、黒字額は26億20百万円で、前年度（23億81百万円）に比べ2億39百万円、10.0%増加している。一方、赤字事業は4事業で、前年度（3事業）に比べ1事業増加しており、赤字額は68百万円で、前年度（21百万円）に比べ47百万円、220.3%増加している。（第14表）

第14表 簡易水道事業の経営状況の推移（法非適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的収支	総収益 (a)	51,020	44,956	41,464	27,779	25,870	△6.9
	営業収益	37,313	32,727	29,562	20,060	19,459	△3.0
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	37,138	32,552	29,373	19,798	19,352	△2.3
	うち料金収入	36,594	32,093	29,010	19,554	19,143	△2.1
	他会計繰入金	10,800	9,920	9,969	5,714	5,271	△7.8
	総費用 (c)	39,490	35,342	31,830	20,986	20,279	△3.4
	営業費用	32,006	29,214	26,537	17,696	17,516	△1.0
	うち職員給与費	6,213	5,425	4,940	3,238	3,200	△1.2
	支払利息	6,594	5,233	4,384	2,376	2,081	△12.4
	収支差引	11,530	9,615	9,634	6,793	5,592	△17.7
資本的収支	資本的収入	74,899	52,793	51,424	33,545	34,613	3.2
	地方債	34,553	20,372	20,652	13,260	13,300	0.3
	他会計繰入金	23,955	21,265	20,537	13,180	5,271	△60.0
	資本的支出	85,352	60,556	58,528	38,997	39,111	0.3
	建設改良費	55,459	35,885	35,360	24,239	23,735	△2.1
	地方債償還金 (d)	27,887	24,155	22,744	14,543	15,028	3.3
	収支差引	△10,453	△7,763	△7,104	△5,452	△5,592	2.6
実質収支	黒字	4,546	4,246	4,695	2,381	2,620	10.0
	赤字 (e)	128	163	378	21	68	220.3
	収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}	75.7	75.6	76.0	78.2	73.3	-
	赤字比率 (e)/(b)	0.3	0.5	1.3	0.1	0.4	-
	事業数	545	510	482	378	368	△2.6
	(うち建設中の事業数)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(△100)
	収益的収支で赤字を生じた事業数	58	64	54	42	60	40.5
	実質収支で赤字を生じた事業数	7	6	7	3	4	33.3

（注）事業数欄の（ ）書は、建設中事業数である。

6. 建設投資の状況

令和3年度における水道事業の建設投資額は1兆3,131億88百万円で、前年度（1兆3,032億54百万円）に比べ99億34百万円、0.8%増加している。また、この財源のうち企業債は4,208億15百万円で、前年度（4,052億9百万円）に比べ156億7百万円、3.9%増加しており、建設投資額の32.0%を占めている。（第15表、第17表）

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が1,777億28百万円（企業債全体の42.2%）、機構資金が1,644億73百万円（同39.1%）、その他が786億15百万円（同18.7%）となっている。（第16表）

第15表 建設投資及び企業債の状況

(単位：百万円、%)

項目 年度	上水道事業				簡易水道事業(法適用・法非適用計)				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率
H29 (a)	1,176,070	2.1	353,744 (30.1)	8.0	57,872	△40.4	35,176 (60.8)	△43.3	1,233,942	△1.2	388,920 (31.5)	△0.1
H30	1,190,155	1.2	339,113 (28.5)	△4.1	38,825	△32.9	21,700 (55.9)	△38.3	1,228,980	△0.4	360,813 (29.4)	△7.2
R1	1,207,298	1.4	346,409 (28.7)	2.2	41,098	5.9	23,804 (57.9)	9.7	1,248,396	1.6	370,213 (29.7)	2.6
R2	1,271,061	5.3	386,919 (30.4)	11.7	32,193	△21.7	18,290 (56.8)	△23.2	1,303,254	4.4	405,209 (31.1)	9.5
R3 (b)	1,281,151	0.8	401,955 (31.4)	3.9	32,036	△0.5	18,861 (58.9)	3.1	1,313,188	0.8	420,815 (32.0)	3.9
H29年度を100とした 場合の指数((b)/(a))	108.9		113.6		55.4		53.6		106.4		108.2	

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

第16表 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位：百万円、%)

項目	H29	H30	R1	R2	R3
政府資金	200,466 (51.5)	200,839 (55.7)	177,983 (48.1)	185,543 (45.8)	177,728 (42.2)
機構資金	132,608 (34.1)	139,372 (38.6)	172,768 (46.7)	176,702 (43.6)	164,473 (39.1)
その他	55,846 (14.4)	20,602 (5.7)	19,462 (5.2)	42,964 (10.6)	78,615 (18.7)
計	388,920 (100.0)	360,813 (100.0)	370,213 (100.0)	405,209 (100.0)	420,815 (100.0)

第17表 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

事業区分	給水人口規模区分	年度		対前年度増減率	
		R2	R3		
		建設投資額	建設投資額	構成比	増減率
		百万円	百万円	%	%
上水道事業	都及び指定都市	324,386	349,678	27.3	7.8
	30万人以上	242,833	241,380	18.8	△0.6
	15 " 30万人未満	155,422	148,390	11.6	△4.5
	10 " 15 "	88,520	87,007	6.8	△1.7
	5 " 10 "	138,027	135,831	10.6	△1.6
	3 " 5 "	82,293	81,601	6.4	△0.8
	1.5 " 3 "	60,170	57,551	4.5	△4.4
	1.5万人未満	41,782	44,689	3.5	7.0
	小計	1,133,433	1,146,127	89.5	1.1
	用水供給事業		137,615	135,009	10.5
建設中		13	15	0.0	16.4
計		1,271,061	1,281,151	100.0	0.8
簡易水道事業	法適用	7,954	8,301	25.9	4.4
	法非適用	24,239	23,735	74.1	△2.1
	計	32,193	32,036	100.0	△0.5
総計		1,303,254	1,313,188	-	0.8

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

7. 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は1,891億93百万円で、前年度（2,005億47百万円）に比べ113億54百万円、5.7%減少している。

収益的収入の繰入金は707億77百万円で、前年度（827億63百万円）に比べ119億86百万円、14.5%減少しており、収益的収入の2.2%（前年度2.6%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,184億16百万円で、前年度（1,177億84百万円）に比べ6億32百万円、0.5%増加しており、資本的収入の16.4%（同16.9%）を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,608億22百万円で、前年度（1,733億64百万円）に比べ125億42百万円、7.2%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は598億89百万円で、前年度（721億48百万円）に比べ122億58百万円、17.0%減少しており、収益的収入の1.9%（前年度2.3%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,009億33百万円で、前年度（1,012億16百万円）に比べ2億83百万円、0.3%減少しており、資本的収入の15.0%（同15.5%）を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は283億71百万円で、前年度（271億83百万円）に比べ11億88百万円、4.4%増加している。そのうち収益的収入の繰入金は108億88百万円で、前年度（106億15百万円）に比べ2億72百万円、2.6%増加しており、収益的収入の24.5%（同23.6%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は174億83百万円で、前年度（165億68百万円）に比べ9億15百万円、5.5%増加しており、資本的収入の38.7%（同38.0%）を占めている。（第18表）

第18表 他会計からの繰入状況の推移

年度		H29		H30		R1		R2		R3	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
他会計からの繰入金	収益的収入(a)	74,138	△1.5	72,202	△2.6	70,621	△2.2	82,763	17.2	70,777	△14.5
	うち	62,115	17.3	60,926	△1.9	58,346	△4.2	72,148	23.7	59,889	△17.0
	簡易水道事業	12,023	△46.0	11,276	△6.2	12,276	8.9	10,615	△13.5	10,888	2.6
	他会計負担金	11,492	7.2	9,822	△14.5	10,144	3.3	11,314	11.5	10,790	△4.6
	他会計補助金	62,560	△2.5	62,213	△0.6	60,331	△3.0	70,670	17.1	59,566	△15.7
	特別利益	86	△76.9	168	94.6	137	△18.1	779	466.5	422	△45.9
	資本的収入(b)	124,682	△3.4	118,777	△4.7	117,255	△1.3	117,784	0.5	118,416	0.5
	うち	99,739	12.7	96,109	△3.6	94,945	△1.2	101,216	6.6	100,933	△0.3
	簡易水道事業	24,943	△38.5	22,668	△9.1	22,310	△1.6	16,568	△25.7	17,483	5.5
	他会計出資金	67,155	14.3	64,075	△4.6	60,192	△6.1	65,162	8.3	66,135	1.5
	他会計負担金	8,947	5.4	9,702	8.4	9,557	△1.5	10,079	5.5	10,387	3.1
	他会計借入金	7,072	△14.2	5,443	△23.0	6,686	22.8	7,588	13.5	7,579	△0.1
	他会計補助金	41,508	△22.5	39,557	△4.7	40,820	3.2	34,955	△14.4	34,315	△1.8
	計(a)+(b)	198,820	△2.7	190,979	△3.9	187,876	△1.6	200,547	6.7	189,193	△5.7
	うち	161,854	14.4	157,035	△3.0	153,290	△2.4	173,364	13.1	160,822	△7.2
簡易水道事業	36,966	△41.2	33,944	△8.2	34,586	1.9	27,183	△21.4	28,371	4.4	
収益的収入(c)	3,278,501	0.4	3,273,812	△0.1	3,250,784	△0.7	3,201,388	△1.5	3,224,814	0.7	
うち	3,221,964	1.3	3,222,428	0.0	3,199,841	△0.7	3,156,331	△1.4	3,180,396	0.8	
簡易水道事業	56,537	△34.7	51,384	△9.1	50,942	△0.9	45,057	△11.6	44,418	△1.4	
資本的収入(d)	716,695	0.1	664,639	△7.3	666,649	0.3	697,341	4.6	720,306	3.3	
うち	639,012	8.8	607,959	△4.9	608,834	0.1	653,707	7.4	675,134	3.3	
簡易水道事業	77,683	△39.7	56,680	△27.0	57,815	2.0	43,634	△24.5	45,172	3.5	
繰入率	(a)/(c)	2.3	-	2.2	-	2.2	-	2.6	-	2.2	-
うち	(a)/(c)	1.9	-	1.9	-	1.8	-	2.3	-	1.9	-
簡易水道事業	21.3	-	21.9	-	24.1	-	23.6	-	24.5	-	
資本的収入(b)/(d)	17.4	-	17.9	-	17.6	-	16.9	-	16.4	-	
うち	15.6	-	15.8	-	15.6	-	15.5	-	15.0	-	
簡易水道事業	32.1	-	40.0	-	38.6	-	38.0	-	38.7	-	

8. 都道府県営及び企業団営等の状況

令和3年度末における都道府県営及び企業団営等の経営主体別事業数は、都道府県営等が28事業、企業団営等が99事業（建設中2事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営25事業のうち末端給水を行うものが4団体4事業（稼働中のもの一千葉県、東京都、神奈川県、長野県）、用水供給を行うものが21団体21事業（同一宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、広島県、沖縄県）、指定都市営では用水供給を行うものが1団体1事業（北九州市）、市営で用水供給を行うものが2団体2事業（上越市、亀岡市）、企業団営等では99事業のうち末端給水を行うものが54事業、用水供給を行うものが45事業（建設中2事業を含む。）となっている。

これらの都道府県営及び企業団営等の配水能力は32,877千 m^3 /日で、前年度（32,899千 m^3 /日）に比べ22千 m^3 /日減少しており、全事業の38.0%（前年度37.9%）を占めている。このうち末端給水事業は13,144千 m^3 /日で、前年度（13,115千 m^3 /日）に比べ29千 m^3 /日増加しており、用水供給事業は19,732千 m^3 /日で、前年度（19,784千 m^3 /日）に比べ52千 m^3 /日減少している。（第19表）

第19表 都道府県営及び企業団営等の現況（法適用）

項目	供用開始時期別内訳									建設中	事業数	経営主体			配水能力		
	昭30年度	昭31年度	昭41年度	昭51年度	昭61年度	平成8年度	平成18年度	平成28年度	令和3年度			都道府県営等	企業団営等	全事業 (千 m^3 /日) (A)	都道府県営及び 企業団営等 (千 m^3 /日) (B)	都道府県営及び 企業団営等 全事業 (B)/(A)(%)	
区分	以前	昭40年度	昭50年度	昭60年度	平成7年度	平成17年度	平成27年度	令和3年度									
末端給水事業	6	10	15	7	6	2	5	7	-	58	4	54	66,837	13,144	19.7		
用水供給事業	3	4	12	22	8	9	7	2	2	69	24	45	19,732	19,732	100.0		
計	9	14	27	29	14	11	12	9	2	127	28	99	86,569	32,877	38.0		

(注) 1. 財産区水道事業を除く。
2. 配水能力欄には建設中の事業を除く。
3. 都道府県営等の用水供給事業には北九州市、上越市及び亀岡市を含む。

9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

水道事業については、前年度同様に対象なしとなっており、簡易水道事業については、1会計が対象となっている。（第20表）

第20表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区分	年度				
	H29	H30	R1	R2	R3
水道事業会計数	1,348	1,334	1,313	1,314	1,312
うち経営健全化基準以上会計数	-	1	-	-	-
簡易水道事業会計数	598	570	561	484	477
うち経営健全化基準以上会計数	1	-	-	-	1

(注) 平成29～令和3年度における経営健全化基準以上の3会計は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当するため、経営健全化計画の策定を要しない。

2. 工業用水道事業

I 概要及び沿革

工業用水道は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年には「工業用水道事業法」が制定されてその法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の1日平均配水量は、昭和36年度において268万8千 m^3 であり、昭和47年度には1,248万 m^3 にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水思考の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成9年度の1,382万1千 m^3 をピークに緩やかな減少傾向となっている。

II 現状と課題

1. 事業規模の適正化と経営の健全化

(1) 現状

令和3年度決算においては、営業中の151事業中、132事業(87.4%)で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設もある。(第1表-2、第2表-1、第1図、第2図)

(2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めないなかで、高度成長期に整備した施設の大量更新、耐震化等の費用の増加が見込まれている。このため、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくために、経費節減や需要開拓等これまでの企業努力のみならず、民間活用や資産の有効活用等による経営効率化の取組や、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

また、工業用水道事業は、産業振興や雇用問題、税収など地域経済に大きな影響があることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓、経営効率化の取組、事業規模の適正化を行うことが必要である。

経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請してきたところ、令和3年度末時点で、工業用水道事業の大半が策定を終えている。また、より質の高

い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

さらに、工業用水道事業においては令和元年度から「経営比較分析表」を公表しており、現在配水能力規模で類似するグループに分けていることに加えて、経常収支比率等の各指標を分析することにより、詳細かつ客観的に現状・課題を把握することが可能となることから、積極的な活用が望まれる。

2. ダム等水源開発

(1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

(2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

3. 総括原価と料金設定

(1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

(2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

なお、平成26年度をもって基準料金制が廃止されたことに伴い、料金の上限設定が撤廃されたことから、総括原価を賄い得る適正な料金水準となっていない事業については、経営の合理化を図った上で、適正な料金水準となるよう、自主的な改善が望まれる。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

令和3年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は153事業（建設中2事業を含む。）で、前年度（154事業）に比べ1事業減少となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営39事業、指定都市営9事業、市営78事業、町村営17事業（建設中2事業を含む。）、企業団営10事業となっている。また、施設数は249施設（建設中9施設を含む。）で、前年度（251施設）に比べ2施設減少となっている。事業数及び施設数の減少は、事業の廃止及び施設の統合によるものである。（第1表-1、第1表-2）

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は5,615箇所、前年度（5,719箇所）に比べ104箇所減少している。一方、導送配水管延長は8,861kmで、前年度（8,939km）に比べ78km、0.9%減少しており、計画配水能力は2,333万8千 m^3 /日で、前年度（2,390万2千 m^3 /日）に比べ56万4千 m^3 /日減少しており、また、現在配水能力は2,128万3千 m^3 /日で、前年度（2,132万2千 m^3 /日）に比べ4万 m^3 /日減少している。

年間総配水量は42億6百万 m^3 で、前年度（41億90百万 m^3 ）に比べ16百万 m^3 増加となっており、1日平均配水量は1,149万4千 m^3 で、前年度（1,138万3千 m^3 ）に比べ11万 m^3 、1.0%増加している。また、契約水量は1,631万8千 m^3 /日で、前年度（1,639万4千 m^3 /日）に比べ7万6千 m^3 /日、0.5%減少しており、平成10年度（1,859万4千 m^3 /日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は49.2%で、前年度（47.6%）に比べ1.6ポイント上昇している。これは計画配水能力が前年度に比べ2.4%減少している一方で、1日平均配水量が前年度に比べ1.0%増加していることによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は54.0%で、前年度（53.4%）と比べ0.6ポイント上昇している。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは82施設で、前年度（83施設）に比べ1施設減少、30%以上60%未満のものは86施設で、前年度（88施設）に比べ2施設減少、60%以上のものは72施設で、前年度（71施設）に比べ1施設増加している。

計画配水能力に対する契約率は69.9%で、前年度（68.6%）に比べ1.3ポイント上昇している。これは契約水量が前年度に比べ0.5%減少している一方で、計画配水能力が前年度に比べ2.4%減少していることによるものである。

また、現在配水能力に対する契約率は76.7%で、前年度（76.9%）に比べ0.2ポイント低下している。これは契約水量が前年度に比べ0.5%減少している一方で、現在配水能力が前年度に比べ0.2%減少していることによるものである。（第1表-1、第1表-2、第1図、第2図）

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

項目		区分	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
事業数	実数		(2)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)
	構成比 (%)		153	39	9	78	17	10
			100.0	25.5	5.9	51.0	11.1	6.5
施設数	合計		(9)	(7)	(-)	(-)	(2)	(-)
	構成比 (%)		249	123	10	87	19	10
	うち営業中施設		100.0	49.40	4.02	34.94	7.63	4.02
	施設利用率		240	116	10	87	17	10
	率別内訳		72	41	2	22	5	2
	60%以上		86	45	4	30	4	3
	30%以上60%未満		82	30	4	35	8	5
	30%未満							
給水先事業所数			5,615	3,516	796	662	71	570
導送配水管延長 (km)			8,861	5,992	943	1,160	67	699
取水能力 (千m ³ /日)			27,702	21,372	1,842	3,254	88	1,147
計画配水能力 (千m ³ /日) (a)			23,338	18,017	1,539	2,962	82	738
現在配水能力 (千m ³ /日) (b)			21,283	15,720	1,553	2,885	68	1,057
年間総配水量 (百万m ³)			4,206	3,166	286	627	12	115
1日平均配水量 (千m ³ /日) (c)			11,494	8,660	784	1,705	32	314
契約水量 (千m ³ /日) (d)			16,318	12,251	1,242	2,264	52	509
施設利用率	(c)/(a) %		49.2	48.1	50.9	57.5	38.7	42.5
	(c)/(b) %		54.0	55.1	50.5	59.1	46.1	29.7
契約率	(d)/(a) %		69.9	68.0	80.7	76.4	64.4	68.9
	(d)/(b) %		76.7	77.9	80.0	78.5	76.8	48.1

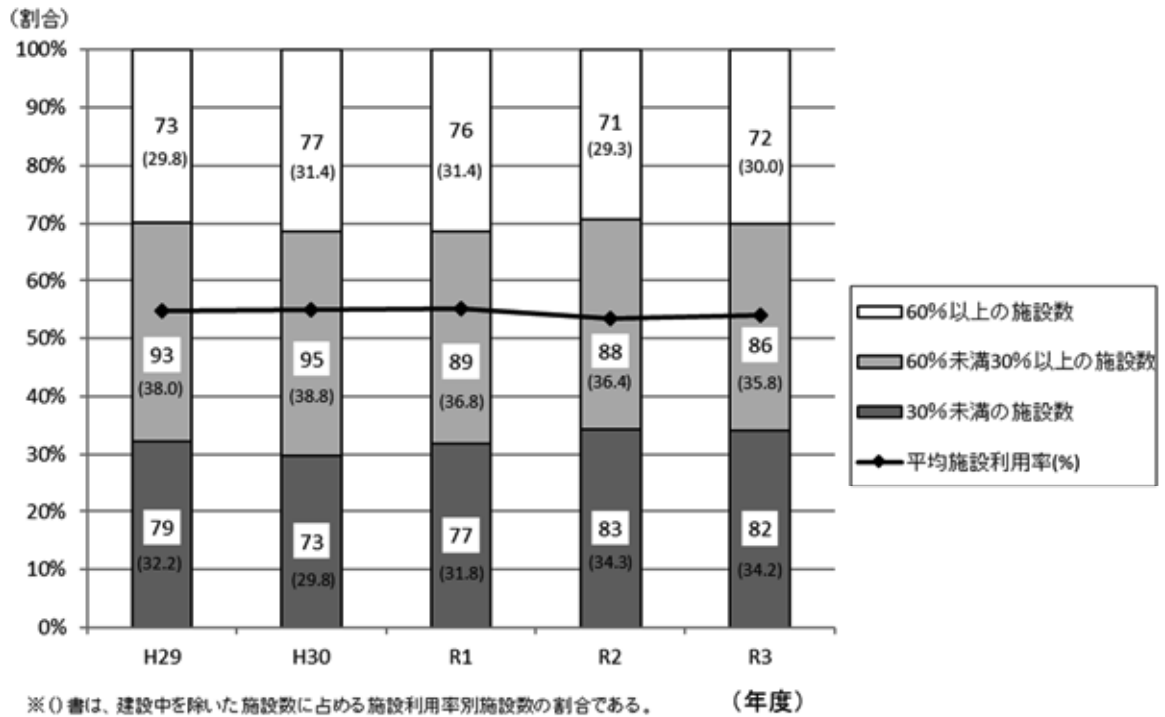
(注) 1. ()内は、建設中のものであり内書である。
 2. 営業中施設数には、想定企業会計(2事業)を含む。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

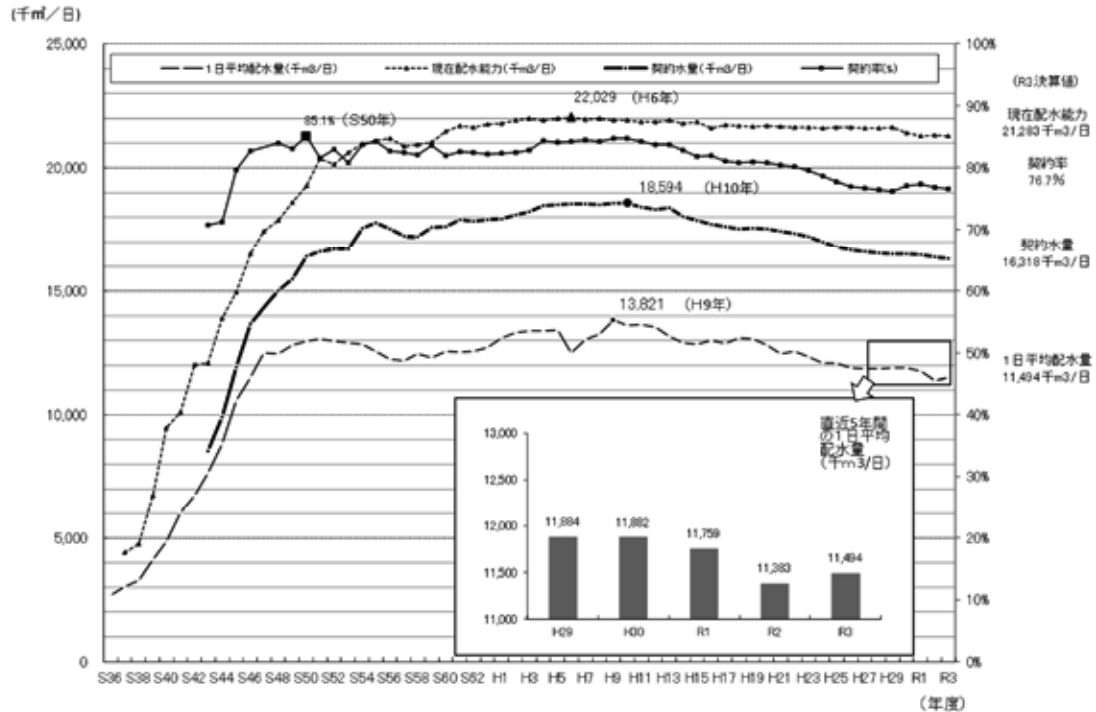
項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A) (A)	増減 (B)-(A)
					(A)	(B)		
事業数		(3)	(2)	(2)	(2)	(2)		(-)
		156	156	155	154	153	△0.6	△1
施設数		(13)	(12)	(11)	(9)	(9)		(-)
		258	257	253	251	249	△0.8	△2
給水先事業所数		6,008	6,021	5,895	5,719	5,615	△1.8	△104
導送配水管延長 (km)		8,849	8,880	8,875	8,939	8,861	△0.9	△78
取水能力 (千m ³ /日)		27,752	27,621	27,574	27,742	27,702	△0.1	△40
計画配水能力 (千m ³ /日) (a)		24,592	24,481	24,374	23,902	23,338	△2.4	△564
現在配水能力 (千m ³ /日) (b)		21,637	21,403	21,299	21,322	21,283	△0.2	△40
年間総配水量 (百万m ³)		4,337	4,337	4,303	4,190	4,206	0.4	16
1日平均配水量 (千m ³ /日) (c)		11,884	11,882	11,759	11,383	11,494	1.0	110
契約水量 (千m ³ /日) (d)		16,505	16,503	16,483	16,394	16,318	△0.5	△76
施設利用率	(c)/(a) %	48.3	48.5	48.2	47.6	49.2	-	1.6
	(c)/(b) %	54.9	55.5	55.2	53.4	54.0	-	0.6
契約率	(d)/(a) %	67.1	67.4	67.6	68.6	69.9	-	1.3
	(d)/(b) %	76.3	77.1	77.4	76.9	76.7	-	△0.2

(注) ()内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



- (注) 1. 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。
 2. 昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。
 3. グラフ中に表示されている数値は最大値である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は1,513億20百万円で、前年度（1,522億85百万円）に比べ9億66百万円、0.6%減少しており、また、総費用は1,334億52百万円で、前年度（1,287億67百万円）に比べ46億85百万円、3.6%増加している。この結果、純損益は178億68百万円の黒字で、前年度（235億19百万円の黒字）に比べ56億51百万円、24.0%減少しており、総収支比率は113.4%で、前年度（118.3%）に比べ4.9ポイント低下している。また、純利益を生じた事業は132事業（営業中の事業の87.4%）で、前年度（133事業）に比べ1事業減少しており、その額は245億52百万円（前年度249億55百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は19事業（営業中の事業の12.6%）で、前年度（19事業）と同数となっており、その額は66億84百万円（前年度14億36百万円）となっている。（第2表-1）

イ 経常損益

経常収益は1,466億40百万円で、前年度（1,468億97百万円）に比べ2億57百万円、0.2%減少しており、また、経常費用は1,249億55百万円で、前年度（1,239億75百万円）に比べ9億80百万円、0.8%増加している。この結果、経常損益は216億85百万円の黒字で、前年度（229億22百万円の黒字）に比べ12億37百万円、5.4%減少しており、経常収支比率は117.4%で、前年度（118.5%）に比べ1.1ポイント低下している。また、経常利益を生じた事業は133事業（営業中の事業の88.1%）で、前年度（132事業）と比べ1事業増加しており、その額は223億19百万円（前年度235億37百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は18事業（営業中の事業の11.9%）で、前年度（20事業）に比べ2事業減少しており、その額は6億34百万円（前年度6億15百万円）となっている。（第2表-1）

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は115.4%（前年度116.7%）、指定都市営は118.6%（同119.4%）、市営は125.9%（同123.7%）、町村営は119.0%（同121.7%）、企業団営は118.8%（同125.8%）となっている。（第2表-2）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。（第2表-3）

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は16事業で、前年度（17事業）に比べ1事業減少しており、その額は302億53百万円で、前年度（249億55百万円）に比べ52億98百万円、21.2%増加している。累積欠損金比率は23.7%で、前年度（19.6%）に比べ4.2ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業は1事業で、前年度（0事業）に比べ1事業増加している。（第2表-1、第2表-2）

エ 職員数及び職員給与費

職員数は1,557人で、前年度（1,553人）に比べ4人、0.3%増加している。また、職員1人当た

りの平均月収額は529,705円で、前年度（536,320円）に比べ6,615円、1.2%減少している。（第3表）

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

（単位：百万円，%）

項目	年度		H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総 収 益			151,646	152,383	151,718	152,285	151,320	△0.6
経 常 収 益			148,105	147,685	147,948	146,897	146,640	△0.2
営 業 収 益			128,461	128,617	129,102	127,839	127,804	△0.0
営業収益（受託工事収益を除く）(a)			128,201	128,444	128,829	127,461	127,408	△0.0
うち	〔	料金収入	125,704	125,465	126,279	124,942	124,792	△0.1
他会計負担金		66	18	20	48	70	45.7	
他 会 計 補 助 金			2,357	2,274	2,181	2,525	2,468	△2.2
国 庫（ 県 ） 補 助 金			99	92	102	232	129	△44.6
長 期 前 受 金 戻 入			14,335	13,647	13,773	13,213	13,070	△1.1
特 別 利 益			3,541	4,697	3,769	5,389	4,679	△13.2
総 費 用			126,942	127,811	128,031	128,767	133,452	3.6
経 常 費 用			123,616	124,187	124,293	123,975	124,955	0.8
営 業 費 用			116,491	117,706	118,388	118,938	120,056	0.9
うち	〔	職員給与費	13,108	13,102	13,063	12,967	12,821	△1.1
減価償却費		55,825	55,765	55,340	55,659	56,218	1.0	
支 払 利 息			6,349	5,613	4,918	4,345	3,819	△12.1
特 別 損 失			3,326	3,624	3,738	4,792	8,496	77.3
経 常 損 益			24,489	23,499	23,655	22,922	21,685	△5.4
経 常 利 益	〔	事業別 (132)	25,314	(127) 24,328	(129) 24,426	(132) 23,537	(133) 22,319	△5.2
施設別 [198]		26,471	[193] 25,631	[195] 25,664	[202] 24,573	[202] 23,452	△4.6	
経 常 損 失	〔	事業別 (21)	825	(27) 829	(24) 771	(20) 615	(18) 634	3.2
施設別 [47]		1,982	[52] 2,132	[47] 2,009	[40] 1,651	[38] 1,767	7.1	
特 別 損 益			215	1,074	32	597	△3,817	△739.6
純 損 益			24,703	24,572	23,687	23,519	17,868	△24.0
純 利 益	〔	事業別 (134)	26,547	(130) 25,332	(128) 24,969	(133) 24,955	(132) 24,552	△1.6
施設別 [200]		27,718	[197] 26,586	[196] 26,306	[203] 26,003	[198] 26,605	2.3	
純 損 失	〔	事業別 (19)	1,843	(24) 760	(25) 1,282	(19) 1,436	(19) 6,684	365.4
施設別 [45]		3,015	[48] 2,014	[46] 2,619	[39] 2,484	[42] 8,737	251.7	
累 積 欠 損 金			34,770	33,795	32,833	24,955	30,253	21.2
			(20)	(24)	(21)	(17)	(16)	△5.9
不 良 債 務			-	-	-	-	1	皆増
			(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	皆増
経 常 収 支 比 率			119.8	118.9	119.0	118.5	117.4	-
総 収 支 比 率			119.5	119.2	118.5	118.3	113.4	-
営業収益(a) 経常損失比率			0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	-
に対する累積欠損金比率			27.1	26.3	25.5	19.6	23.7	-
割合不良債務比率			-	-	-	-	0.0	-

（注）（ ）書は事業数、〔 〕書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円、%)

区 分	総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
項 目						
総 収 益	151,320	102,573	16,282	21,012	755	10,697
経 常 収 益	146,640	100,230	16,155	20,412	755	9,088
営 業 収 益	127,804	86,821	15,132	17,451	593	7,808
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	127,408	86,569	15,072	17,385	593	7,789
うち	124,792	84,723	15,015	17,019	554	7,482
料 金 収 入						
他会計負担金	70	25	1	4	39	1
他 会 計 補 助 金	2,468	1,646	26	415	68	312
国 庫 (県) 補 助 金	129	50	1	78	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	13,070	9,453	916	1,722	79	900
特 別 利 益	4,679	2,343	127	600	0	1,609
総 費 用	133,452	94,814	13,819	16,521	635	7,663
経 常 費 用	124,955	86,831	13,621	16,218	634	7,651
営 業 費 用	120,056	83,763	13,265	15,199	600	7,230
うち	12,821	8,557	1,453	1,836	64	911
職 員 給 与 費						
減 価 償 却 費	56,218	41,585	4,323	6,805	273	3,232
支 払 利 息	3,819	2,511	250	696	27	335
特 別 損 失	8,496	7,983	198	303	1	12
経 常 損 益	21,685	13,399	2,535	4,194	121	1,437
経 常 利 益	(133) 22,319	(34) 13,917	(9) 2,535	(68) 4,303	(13) 127	(9) 1,438
[202]	23,452	[95]	[9]	[74]	[15]	[9]
経 常 損 失	(18) 634	(5) 518	(-) -	(10) 109	(2) 6	(1) 1
[38]	1,767	[21]	[1]	[13]	[2]	[1]
特 別 損 益	△3,817	△5,640	△72	298	-1	1,597
純 損 益	17,868	7,759	2,463	4,492	120	3,034
純 利 益	(132) 24,552	(34) 14,296	(9) 2,463	(67) 4,632	(13) 126	(9) 3,036
[198]	26,605	[92]	[9]	[73]	[15]	[9]
純 損 失	(19) 6,684	(5) 6,537	(-) -	(11) 141	(2) 6	(1) 1
[42]	8,737	[24]	[1]	[14]	[2]	[1]
累 積 欠 損 金	30,253	25,080	-	4,358	-	815
	(16)	(6)	(-)	(8)	(-)	(2)
不 良 債 務	1	-	-	1	-	-
	(1)	(-)	(-)	(1)	(-)	(-)
経 常 収 支 比 率	117.4	115.4	118.6	125.9	119.0	118.8
総 収 支 比 率	113.4	108.2	117.8	127.2	118.9	139.6
営業収益(a) 経常損失比率	0.5	0.6	-	0.6	1.0	0.0
に対する累積欠損金比率	23.7	29.0	-	25.1	-	10.5
割合不良債務比率	0.0	-	-	0.0	-	-

(注) () 書は事業数、[] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表－3 現在配水能力規模別経営状況

(単位：千円，%)

項目	区分	規模			
		大規模	中規模	小規模	全施設
施設数		32	64	142	238
施設利用率		58.9	47.6	42.7	54.0
職員1人当たり営業収益		95,840	87,736	61,899	87,729

- (注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m³/日以上
 中規模は、現在配水能力 50,000m³/日以上 200,000m³/日未満
 小規模は、現在配水能力 50,000m³/日未満
 2. 施設数は、建設中及び想定企業会計の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
職員数(人)		1,614	1,589	1,586	1,553	1,557	0.3
基本給(円)		352,114	352,931	350,255	350,764	349,586	△0.3
手当(円)		184,096	191,240	192,156	185,557	180,118	△2.9
計(円)		536,210	544,171	542,411	536,320	529,705	△1.2
平均年齢(歳)		44	44	44	45	45	-

(注) 平均年齢については、会計年度任用職員を含む。

オ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は240施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は147施設、単独事業は93施設となっている。その経常損益は、補助事業で188億34百万円の黒字、単独事業で28億51百万円の黒字となっており、経常収支比率は、補助事業は116.7%、単独事業は123.7%となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は130施設、ダム等水源施設を有しない事業は110施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で189億58百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で27億27百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が118.1%、ダム等水源施設を有しない事業が113.5%となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有する事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目	水源区分		総計			ダム等水源施設を有する施設			ダム等水源施設を有しない施設		
	補助単独区分	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独
施設事業所数	240	147	387	147	93	130	110	20	110	37	73
給水先配水能力 (m ³ /日)	5,615	4,975	10,590	4,975	640	4,420	4,239	181	1,195	736	459
現在配水能力/施設数 (m ³ /日)	21,282,503	17,232,177	38,514,680	17,232,177	4,050,326	15,749,272	14,200,652	1,548,620	5,533,231	3,031,525	2,501,706
年間総配水量 (千m ³)	88,677	117,226	205,903	117,226	43,552	121,148	129,097	77,431	50,302	81,933	34,270
1日平均配水量 (m ³ /日)	4,205,905	3,344,895	7,550,800	3,344,895	861,010	3,075,010	2,747,493	327,517	1,130,895	597,402	533,493
契約平均配水量 (m ³ /日)	11,493,715	9,133,994	20,627,709	9,133,994	2,359,721	8,395,274	7,497,015	898,259	3,098,441	1,636,979	1,461,462
有収水量 (計量分) (千m ³)	16,317,808	13,279,816	29,597,624	13,279,816	3,037,992	12,467,142	11,107,788	1,359,354	3,850,666	2,172,028	1,678,638
施設利用率 (%)	4,104,122	3,302,058	7,406,180	3,302,058	802,064	3,033,388	2,710,943	322,445	1,070,734	591,115	479,619
契約率 (対配水能力) (%)	54.0	77.1	65.5	53.0	58.3	53.3	52.8	58.0	56.0	54.0	58.4
供給単価 (円・銭/m ³)	30.41	33.80	32.10	33.80	16.45	34.61	36.39	19.63	18.50	21.90	14.31
給水原価 (円・銭/m ³)	27.09	30.36	28.72	30.36	13.65	30.61	32.51	14.59	17.14	20.48	13.01
総収益 (百万円)	151,307	136,371	287,678	136,371	14,936	128,070	120,872	7,198	23,236	15,498	7,738
経常収益 (%)	146,628	131,739	278,367	131,739	14,888	123,717	116,530	7,187	22,911	15,209	7,702
営業収益 (%)	127,804	114,472	242,276	114,472	13,332	107,434	101,089	6,345	20,371	13,383	6,987
〔うち料金収入 (〃)〕	124,792	111,601	236,393	111,601	13,191	104,985	98,657	6,328	19,807	12,944	6,863
〔うち受託工事収益 (〃)〕	397	330	727	330	67	329	329	-	68	1	67
他会計補助金 (〃)	2,455	2,292	4,747	2,292	163	2,184	2,174	10	271	119	153
長期前受金戻入 (〃)	13,070	12,037	25,107	12,037	1,033	11,295	10,658	636	1,775	1,378	396
費用 (〃)	133,439	121,366	254,805	121,366	12,073	112,939	107,583	5,356	20,500	13,783	6,717
経常費用 (〃)	124,943	112,905	237,848	112,905	12,038	104,759	99,418	5,341	20,184	13,487	6,697
営業費用 (〃)	120,044	108,354	228,398	108,354	11,690	100,377	95,171	5,205	19,668	13,182	6,485
〔うち受託工事費 (〃)〕	357	297	654	297	60	297	297	-	60	0	60
〔うち減価償却費 (〃)〕	56,216	52,025	108,241	52,025	4,191	48,156	46,073	2,083	8,060	5,952	2,108
支払利息 (〃)	3,819	3,506	7,325	3,506	313	3,364	3,247	117	455	259	196
うち企業債利息 (〃)	3,780	3,469	7,249	3,469	311	3,350	3,233	117	431	236	194
経常利益 (〃)	23,452	20,243	43,695	20,243	3,209	20,187	18,307	1,880	3,265	1,936	1,329
経常損失 (〃)	1,767	1,408	3,175	1,408	359	1,229	1,195	34	538	213	325
純利益 (〃)	26,605	23,358	49,963	23,358	3,246	23,308	21,424	1,885	3,296	1,935	1,362
純損失 (〃)	8,737	8,353	17,090	8,353	384	8,177	8,134	43	560	219	341
資本費/総費用 (%)	35.7	36.3	36.0	36.3	30.0	36.1	36.5	29.2	33.5	34.9	30.6
経常損失比率 (%)	1.4	1.2	1.3	1.2	2.7	1.1	1.2	0.5	2.7	1.6	4.7
経常収支比率 (%)	117.4	116.7	115.7	116.7	123.7	118.1	117.2	134.6	113.5	112.8	115.0
総収支比率 (%)	113.4	112.4	112.9	112.4	123.7	113.4	112.4	134.4	113.3	112.4	115.2
総収支比率 (%)	106.5	105.6	106.0	105.6	114.1	107.0	106.2	121.9	103.5	101.5	107.7

(注) 1. 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営主体別の経営状況と数値が異なる場合がある。
 2. 「補助」とは「工業用水道事業費補助金交付要綱」第3条第1項、第2項及び第3項の規定に基づく補助金を受けて工業用水道を布設したもの（改築を含む）及び補助金を受けて独立行政法人水資源機構が施工する事業に対する負担金を納付しているものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水資源の開発のための施設を指すものである。
 4. 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費中資本費) - 長期前受金戻入

(2) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m³ 当たりの給水原価は 27 円 9 銭で、前年度（27 円 1 銭）に比べ 8 銭、0.3% 増加している。このうち資本費が 11 円 61 銭（前年度 11 円 63 銭）、職員給与費が 3 円 12 銭（同 3 円 18 銭）であった。給水原価に占める割合は、資本費が 42.9%、職員給与費が 11.5% となっている。

また、有収水量 1 m³ 当たりの供給単価は 30 円 41 銭で、前年度（30 円 60 銭）に比べ 19 銭、0.6% 減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を 3 円 32 銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営、町村営、企業団営のすべてで、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営 2 円 48 銭、指定都市営 8 円 53 銭、市営 4 円 57 銭、町村営 14 銭、企業団営 6 円 75 銭となっている。（第 5 表－1、第 5 表－2）

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価（33 円 80 銭）が給水原価（30 円 36 銭）を 3 円 44 銭上回っており、単独事業では供給単価（16 円 45 銭）が給水原価（13 円 65 銭）を 2 円 80 銭上回っている。（第 5 表－3）

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価（34 円 61 銭）が給水原価（30 円 61 銭）を 4 円上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価（18 円 50 銭）が給水原価（17 円 14 銭）を 1 円 36 銭上回っている。（第 5 表－4）

なお、令和 3 年度中に料金改定を行った施設は 8 施設であり、前年度（6 施設）に比べ 2 施設増加している。（第 5 表－5）

第 5 表－1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

（単位：円/m³）

区 分		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
給水原価	資 本 費	11.61	11.23	14.99	9.58	18.99	24.08
	給 与 費	3.12	2.78	5.17	2.97	5.62	8.23
	そ の 他	12.36	11.00	24.78	10.38	23.62	28.48
	計 (a)	27.09	25.01	44.94	22.93	48.23	60.79
供 給 単 価 (b)		30.41	27.49	53.47	27.50	48.37	67.54
(b) - (a)		3.32	2.48	8.53	4.57	0.14	6.75

- (注) 1. 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量（計量分）
 2. 資本費＝（減価償却費＋企業債利息＋受水費中資本費）－長期前受金戻入）÷年間総有収水量（計量分）
 3. 計＝（経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入）÷年間総有収水量（計量分）

第5表-2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目		年度		H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)	
							(A)	(B)	(A)	
給水原価	資本費			11.43	11.44	11.25	11.63	11.61		△0.2
	給与費			3.10	3.10	3.11	3.18	3.12		△1.9
	その他			11.18	11.47	11.82	12.20	12.36		1.3
	計(a)			25.71	26.01	26.18	27.01	27.09		0.3
供給単価(b)				29.73	29.70	30.10	30.60	30.41		△0.6
(b)-(a)				4.02	3.69	3.92	3.59	3.32		△7.5
<u>(b)-(a)</u> (a)				15.6	14.2	15.0	13.3	12.3		-

(注) 第5表-1の(注)と同じ。

第5表-3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目		年度		H29		H30		R1		R2		R3		(B)-(A)	
				補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独	補助	単独
給水原価(a)				29.20	12.27	29.37	12.94	29.47	13.34	30.52	13.27	30.36	13.65	△0.5	2.9
供給単価(b)				33.52	15.13	33.41	15.23	33.77	15.80	34.32	16.02	33.80	16.45	△1.5	2.7
(b)-(a)				4.32	2.86	4.04	2.29	4.30	2.46	3.80	2.75	3.44	2.80	△9.5	1.8

第5表-4 工業用水道事業の水源区別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目		年度		H29		H30		R1		R2		R3		(B)-(A)	
				水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設	
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
給水原価(a)		29.13	16.29	29.17	17.30	29.47	16.85	30.54	16.99	30.61	17.14	0.2	0.9		
供給単価(b)		33.98	18.03	33.91	18.08	34.30	18.24	34.88	18.47	34.61	18.50	△0.8	0.2		
(b)-(a)		4.85	1.74	4.74	0.78	4.83	1.39	4.34	1.48	4.00	1.36	△7.8	△8.1		

第5表-5 工業用水道事業の料金改定の推移

項目		年度		H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)	
							(A)	(B)	(A)	%
施設数(a)				245	245	242	242	240		△0.8
料金改定実施施設数(b)				(3)	(3)	(1)	(1)	(0)		
(b) / (a)				12	9	6	6	8		33.3
%				4.9	3.7	2.5	2.5	3.3		-

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、()書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は1,001億70百万円で、前年度（1,035億19百万円）に比べ33億49百万円、3.2%減少している。このうち建設改良費は618億36百万円で、前年度（632億9百万円）に比べ13億73百万円、2.2%減少しており、企業債償還金は273億64百万円で、前年度（289億56百万円）に比べ15億92百万円、5.5%減少している。また、その他の資本的支出は109億70百万円で、前年度（113億54百万円）に比べ3億84百万円、3.4%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は390億25百万円で、前年度（410億64百万円）に比べ20億38百万円、5.0%減少している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は605億41百万円で、前年度（616億96百万円）に比べ11億55百万円、1.9%減少している。この結果、財源不足は6億4百万円発生している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は61.7%（前年度61.1%）で、その財源のうち企業債の占める割合は35.4%（同39.2%）となっている。（第6表－1、第6表－2、第3図）

第6表－1 工業用水道事業の資本収支の推移

（単位：百万円，%）

項目		年度						(B)-(A) (A)
		H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)		
資本的支出	建設改良費	52,669	51,111	64,985	63,209	61,836	△2.2	
	企業債償還金	32,864	28,920	28,416	28,956	27,364	△5.5	
	[うち建設改良のための企業債償還金]	32,699	28,755	28,248	28,769	27,104	△5.8	
	その他	13,696	11,726	12,342	11,354	10,970	△3.4	
	計	99,230	91,758	105,743	103,519	100,170	△3.2	
同 上 財 源	内部資金	62,419	56,156	66,194	61,696	60,541	△1.9	
	外部資金	36,811	35,196	39,213	41,064	39,025	△5.0	
	企業債	18,073	17,535	21,779	25,058	22,043	△12.0	
	[うち建設改良のための企業債]	17,819	17,158	20,884	24,752	21,909	△11.5	
	他会計出資金	5,585	5,620	5,736	5,531	5,391	△2.5	
	他会計負担金	55	45	75	74	47	△37.2	
	他会計借入金	3,363	1,214	1,254	1,539	1,128	△26.7	
	他会計補助金	774	762	867	897	1,305	45.4	
	国庫（県）補助金	3,582	2,292	4,027	4,376	2,989	△31.7	
	翌年度繰越財源充当額(△)	46	15	7	206	610	195.9	
計	99,230	91,351	105,407	102,760	99,566	△3.1		
(実質財源不足額)		(0)	(3)	(-)	(0)	(-)	皆減	
財源不足額		0	407	336	759	604	△20.4	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第6表－2 経営主体別資本収支の状況

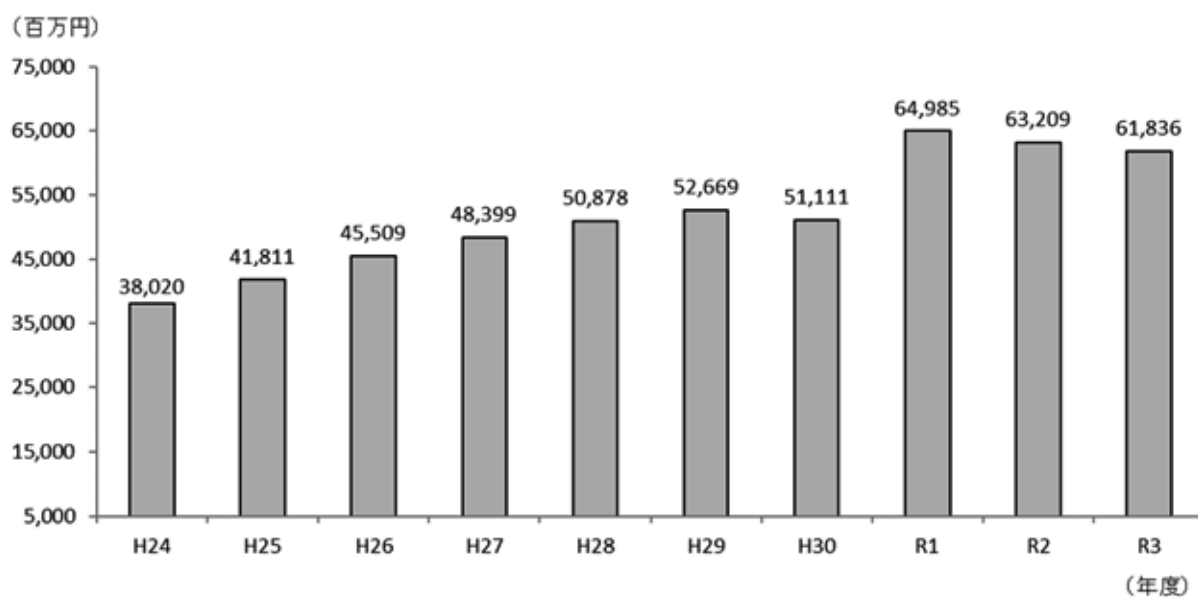
(単位：百万円，%)

項目	区分	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営	
	資本的支出	建設改良費	61,836	43,059	7,109	4,848	89	6,732
	企業債償還金	27,364	19,693	1,476	4,315	145	1,735	
	[うち建設改良のための企業債償還金]	27,104	19,581	1,476	4,167	145	1,735	
	その他	10,970	9,457	137	1,220	21	136	
	計 (a)	100,170	72,208	8,722	10,383	254	8,602	
同 上 財 源	内部資金	60,541	42,313	5,657	6,900	226	5,444	
	外部資金	39,025	29,501	3,065	3,273	28	3,158	
	企業債	企業債	22,043	16,155	1,717	1,665	17	2,490
		[うち建設改良のための企業債]	21,909	16,155	1,717	1,531	17	2,490
	他会計出資金	5,391	4,755	1	418	9	208	
	他会計負担金	47	18	3	21	-	4	
	他会計借入金	1,128	1,128	-	-	-	-	
	他会計補助金	1,305	427	151	718	2	6	
	うち国庫(県)補助金	2,989	2,159	421	255	-	155	
	ち翌年度繰越財源充当額(△)	610	610	-	-	-	-	
	計	99,566	71,814	8,722	10,173	254	8,602	
	財源不足額 (b)	604	394	-	210	-	-	
	財源不足率 (b)/(a) %	0.6	0.5	-	2.0	-	-	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第3図 工業用水道事業の建設改良費の推移



(4) 企業債元利償還金

令和3年度における企業債元利償還金は308億84百万円で、前年度（330億77百万円）に比べ21億93百万円、6.6%減少している。料金収入に対する割合は24.7%で、前年度（26.5%）に比べ1.7ポイント低下している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円，%)

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料 金 収 入	(a)	125,704	125,465	126,279	124,942	124,792	△0.1
企業債元利償還金	(b)	38,972	34,324	33,126	33,077	30,884	△6.6
元 金	(c)	32,699	28,755	28,248	28,769	27,104	△5.8
利 息	(d)	6,273	5,569	4,877	4,308	3,780	△12.3
	(b) / (a) %	31.0	27.4	26.2	26.5	24.7	-
	(c) / (a) %	26.0	22.9	22.4	23.0	21.7	-
	(d) / (a) %	5.0	4.4	3.9	3.4	3.0	-

- (注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

4. 水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）にすぎなかったが、令和3年度末においては136施設（同44.9%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

(施設数)

区 分	昭 和 50 年 度		平 成 元 年 度		令 和 3 年 度	
		構 成 比 (%)		構 成 比 (%)		構 成 比 (%)
表 流 水	120	49.6	76	26.6	55	18.2
伏 流 水	35	14.5	19	6.6	19	6.3
地 下 水	15	6.2	47	16.4	75	24.8
ダ ム 用 水	58	24.0	128	44.8	136	44.9
湖 沼 水	4	1.7	5	1.7	5	1.7
そ の 他	10	4.1	11	3.8	13	4.3
合 計	242 (189)	100.0	286 (246)	100.0	303 (249)	100.0

- (注) 1. ()書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。
2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

5. 経営健全化等の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

工業用水道事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。（第9表）

第9表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区 分	年 度				
	H29	H30	R1	R2	R3
工業用水道事業会計数	155	155	154	153	150
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-

6. 資産、負債及び資本の状況

令和3年度末における資産総額は1兆9,788億36百万円で、前年度（1兆9,716億80百万円）に比べ71億56百万円、0.4%増加している。また、企業債残高は2,923億18百万円で、前年度（2,976億30百万円）に比べ53億13百万円、1.8%減少している。（第10表）

第10表 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		R1	R2 (A)	R3 (B)	(B)-(A) (A)
	H29	H30				
資 産 総 額	1,938,033	1,940,715	1,956,180	1,971,680	1,978,836	0.4
固 定 資 産	1,631,469	1,613,867	1,619,999	1,617,611	1,613,368	△0.3
有 形 固 定 資 産	1,138,573	1,139,610	1,153,905	1,152,046	1,162,945	0.9
うち「土 地	75,606	76,568	77,189	77,541	76,977	△0.7
償 却 資 産	2,105,006	2,141,247	2,162,410	2,201,639	2,226,375	1.1
減 価 償 却 累 計 額	△1,217,823	△1,253,344	△1,280,924	△1,310,509	△1,340,197	△2.3
「建 設 仮 勘 定	175,012	174,520	195,054	183,366	199,491	8.8
無 形 固 定 資 産	465,198	451,480	437,694	438,309	424,722	△3.1
投 資 そ の 他 資 産	27,698	22,777	28,400	27,256	25,700	△5.7
流 動 資 産	306,557	326,827	336,181	354,070	365,469	3.2
うち「現 金 及 び 預 金	262,052	279,209	285,956	301,957	311,844	3.3
未 収 金 及 び 未 収 収 益	18,767	18,481	22,080	19,117	19,494	2.0
繰 延 資 産	7	21	-	-	-	-
固 定 負 債	490,345	472,532	459,616	450,229	442,048	△1.8
うち「建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	289,314	278,601	270,917	268,479	265,638	△1.1
「そ の 他 の 企 業 債	1,994	2,139	2,269	2,287	2,254	△1.4
流 動 負 債	70,894	72,599	79,920	81,126	78,888	△2.8
うち「建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	28,651	27,841	28,245	26,706	24,252	△9.2
「そ の 他 の 企 業 債	122	127	149	159	174	8.9
未 払 金 及 び 未 払 費 用	20,989	23,009	28,984	31,516	31,117	△1.3
繰 延 収 益	382,081	370,745	363,236	356,946	351,800	△1.4
資 本 金	847,624	881,283	902,936	931,952	958,519	2.9
資 本 剰 余 金	54,054	53,783	60,207	53,866	53,695	△0.3
利 益 剰 余 金	93,035	89,773	90,265	97,561	93,887	△3.8
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-
流 動 資 産 ー 流 動 負 債	235,663	254,227	256,261	272,944	286,581	5.0
企 業 債 残 高	320,080	308,708	301,580	297,630	292,318	△1.8
自 己 資 本 構 成 比 率	71.0	71.9	72.4	73.1	73.7	-

3. 交通事業

I 概要及び沿革

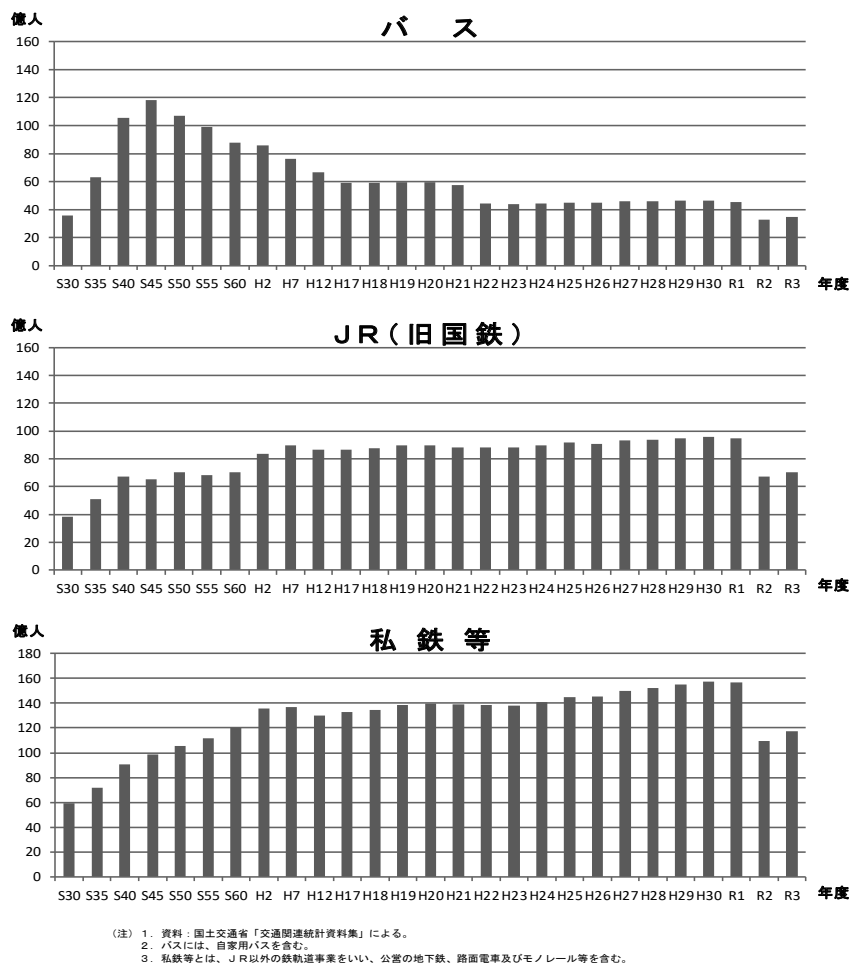
1. 概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各公共交通機関別の推移でみると、令和元年度までは、JR（旧国鉄）や私鉄等の鉄道利用者については堅調に推移する一方、バス事業においては、モータリゼーションの進展や事業数の減少に伴い、ピークと比較し輸送人員は減少し、近年は横ばいで推移していた。

令和2年に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、外出自粛の要請が実施されたこと等に伴い、令和2年度は各公共交通機関とも輸送人員が前年度に比べ大幅に減少し、令和3年度は各公共交通機関とも輸送人員が前年度に比べ増加したものの、依然としてコロナ禍以前の水準には回復していない。（第1表）

第1表 公共交通機関別国内旅客輸送人員の推移（陸上）



2. 沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車で始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業された。

(1) 公営路面電車事業

明治36年9月、大阪市が築港～花園橋間約5kmで路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723kmの営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では5団体57kmの営業路線となっている。

(2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年1月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では24事業となっている。

(3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和8年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この3都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在8団体が営業している。

II 現状と課題

1. 自動車運送事業（バス事業）

(1) 現状

令和3年度のバスの輸送人員は年間690百万人であり、前年度（656百万人）に比べ33百万人増加したが、昭和35年度（1,697百万人）に比べ1,007百万人減少している。輸送人員は、昭和44年度から対前年比マイナスに転じ、年々減少した後、平成22年度以降、平成29年度までほぼ横ばいとなっていたが、平成30年度に大阪市の民営化の影響により減少し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け更に減少した。令和3年度には増加に転じたものの、コロナ禍以前の

水準には回復していない。

また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両1台当たり輸送人員の推移でみると、減少傾向にあった輸送効率について、路線・事業規模の見直しを踏まえた営業所の統廃合など経営健全化の推進により、近年は一定の改善を示していたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により悪化している。（第2表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る取組が見受けられる。（第3表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の導入を促進するほか、環境問題への対応等の観点からハイブリッドバス等の低公害車両の導入を図るなど、公営バス事業においては、安心して暮らしやすい社会の実現に向けた取組が行われている。

第2表 公営バスの輸送人員等の推移

項目 年度	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
				走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
S35(a)	1,697	323	7,964	5.3	213
S40	2,361	436	11,359	5.4	208
S45	2,422	486	13,274	5.0	182
S50	2,332	504	14,911	4.6	156
S55	2,093	465	13,693	4.5	153
S60	1,810	447	12,741	4.0	142
H 2	1,718	443	12,254	3.9	140
H 7	1,594	423	12,069	3.8	132
H12	1,346	382	11,007	3.5	122
H17	1,063	324	9,354	3.3	114
H22	941	286	8,522	3.3	110
H27	939	258	7,640	3.6	123
R 2(b)	656	217	7,007	3.0	94
R 3(c)	690	212	6,884	3.3	100
(c) - (a)					
(a)	△59.3%	△34.4%	△13.6%	△37.7%	△53.1%
(c) - (b)					
(b)	5.2%	△2.3%	△1.8%	10.0%	6.4%

(注) 大阪市交通局は、平成30年4月1日に民営化され、大阪シティバス(株)に移行した。

第3表 路線バス等の優先対策としての交通規制

(単位：km)

規制種別	年度	R1	R2	R3
		延長	延長	延長
計		1,855.2	1,845.4	1,830.4
バス専用通行帯		730.0	722.0	706.2
路線バス等の優先通行帯		862.6	860.4	862.3
バス等以外の車両通行止め		262.6	263.0	261.9

(注) 警察庁調べ

(2) 課題

ア 地域の実情に即したサービス提供

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク&バスライドやサイクル&バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等の快適性の向上、ICバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組などが考えられる。

さらに、人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増している中で、平成26年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、まちづくりと一体となった公共交通の再編を進めるとされていることから、生活交通路線の維持や路線等の配置・再編成、鉄道などとの乗り継ぎ環境の整備等については、地域の公共交通ネットワークの再構築のための枠組みの中で、一般行政部門やその他の関係機関、地域住民との密接な連携のもとに検討を行う必要がある。

イ バス事業のあり方についての再検討

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方においては、公営企業としてサービス供給を行う必要性について、採算性や路線維持の必要性、地域における公共交通網の持続可能性の確保等の観点から見直しを行い、民間への事業譲渡等の選択肢を含め再検討する必要がある。そのため、運行経費、人件費、料金収入等について経営比較分析表等を活用し、経営指標を自団体の経年比較や他団体、民間事業者と比較するなど、経営状況について住民が理解、評価しやすい内容で情報開示する必要がある。

ウ バス運転手等の給与について

バス運転手等の給与については、民間の同一又は類似の職に従事する者との均衡等を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように留意する必要がある。

2. 都市高速鉄道事業

(1) 現状

都市高速鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、令和3年度末における営業キロは432km（前年度末432km）で、昭和35年度末（26km）に比べ406km増加している。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少しており、令和3年度は前年度より増加したものの、コロナ禍前の水準には回復していない。（第4表）

都市高速鉄道の1キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、近年は下降傾向にあるが、建設コストが高い時期に新線を建設した事業では、資本費負担が経営にとって大きな負担となっている。（第5表）

令和3年度における企業債の元利償還金は、1,474億51百万円（うち元金1,222億5百万円、利息252億45百万円）で、前年度（1,799億20百万円）に比べ324億69百万円、18.0%減少している。また、旅客運輸収益に対する割合は50.5%となっている。（第6表）

第4表 公営都市高速鉄道の輸送人員等の推移

年度	項目	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	1日平均 輸送人員 (千人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
							走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
	S35(a)	26	256	712	18	241	14.2	1,062
	S40	51	512	1,404	40	511	12.8	1,002
	S45	121	1,022	2,801	93	1,068	11.0	957
	S50	164	1,430	3,918	135	1,489	10.6	960
	S55	234	1,736	4,756	178	2,011	9.8	863
	S60	300	2,070	5,672	231	2,488	9.0	832
	H 2	359	2,524	6,915	287	3,056	8.8	826
	H 7	395	2,664	7,278	328	3,512	8.1	759
	H12	473	2,621	7,180	380	4,260	6.9	615
	H17	509	2,788	7,638	413	4,422	6.8	630
	H22	540	2,903	7,953	430	4,532	6.8	641
	H27	554	3,195	8,731	438	4,640	7.3	689
	R 2(b)	432	1,748	4,789	337	3,440	5.2	508
	R 3(c)	432	1,873	5,131	337	3,482	5.6	538
	(c) - (a)							
	(a)	1,561.5%	631.6%	620.6%	1,772.2%	1,344.8%	△60.6%	△49.3%
	(c) - (b)							
	(b)	-	7.2%	7.1%	-	1.2%	7.7%	5.9%

(注) 大阪市交通局は、平成30年4月1日に民営化され、大阪市高速電気軌道(株)に移行した。

第5表 公営都市高速鉄道建設費の推移（1km当たり）

年度	昭和 40年度まで	41年度から 45年度まで	46年度から 50年度まで	51年度から 55年度まで	56年度から 60年度まで	61年度から 平成2年度まで	3年度から 7年度まで	8年度から 12年度まで	13年度から 17年度まで	18年度から 22年度まで	23年度から 27年度まで	28年度から 令和2年度まで	令和3年度
金額	20.9億円	44.7億円	50.1億円	137.1億円	187.6億円	237.6億円	241.9億円	292.5億円	227.9億円	194.8億円	159.6億円	—	—

(注) 当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。平成28年度から令和2年度まで及び令和3年度においては、開業した路線がないため「—」としている。

第6表 公営都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

(単位：億円、%)

年度	項目	旅客運輸収益	経常収益	企業債 償還元金	企業債 利息	企業債元利 償還金	(B)	(C)	(D)	(D)
		(A)	(A)'	(B)	(C)	(B)+(C)=(D)	(A)	(A)	(A)	(A)'
S40		97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1
S45		292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2
S50		697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8
S55		1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9
S60		2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6
H 2		3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0
H 7		4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9
H12		4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6
H17		4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9
H22		4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8
H27		5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4
R 2		2,686	3,492	1,508	291	1,799	56.1	10.8	67.0	51.5
R 3		2,917	3,699	1,222	252	1,474	41.9	8.6	50.5	39.8

(注) 借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

(2) 課題

人口減少や少子高齢化等により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、通勤・通学者の維持・確保やそれ以外の輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

3. 軌道事業（路面電車事業）

(1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、

路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の5団体で経営されている。

令和3年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4%となっている。また、輸送人員は年間35百万人（前年度32百万人）であり、昭和35年度（1,989百万人）の1.8%となっている。（第7表）

第7表 公営路面電車の輸送人員等の推移

項目 年度	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
					走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
S35(a)	773	1,989	175	3,933	11.4	506
S40	665	1,548	131	3,232	11.8	479
S45	265	556	54	1,192	10.3	466
S50	129	178	17	485	10.5	367
S55	68	83	8	243	10.4	342
S60	62	67	8	218	8.4	307
H 2	62	62	8	210	7.8	295
H 7	57	62	7	203	8.9	305
H12	57	57	7	209	8.1	273
H17	57	54	7	212	7.7	255
H22	57	51	7	209	7.3	244
H27	57	52	7	211	7.4	246
R 2(b)	57	32	6	211	5.3	152
R 3(c)	57	35	6	210	5.8	167
(c) - (a)						
(a)	△92.6%	△98.2%	△96.6%	△94.7%	△49.1%	△67.0%
(c) - (b)						
(b)	-	9.4%	-	△0.5%	9.4%	9.9%

(2) 課題

近年、観光・景観・環境に配慮したまちづくりの観点から公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるLRTシステム（LRT：Light Rail Transit）の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

このような中で、軌道事業においても他の交通事業と同様に、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意しつつ、企業の経済性を発揮し、輸送人員の増加を図る取組を行うとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

4. 経営基盤の強化

経営環境の変化に適切に対応し、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要がある。なお、「経営戦略」の策定について、総務省では「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、令和2年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度末までの見直しを要請している。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

令和3年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で70団体（法適用34団体、法非適用38団体、うち2団体は法適用と法非適用の両事業を経営）、事業数で85事業（法適用47事業、法非適用38事業）である。事業別の事業数はバス24事業、都市高速鉄道9事業、路面電車5事業、モノレール等2事業、船舶45事業となっている。

2. 業務の状況

営業路線（航路）は、バス6,605km、都市高速鉄道432km、路面電車57km、モノレール等10km、船舶1,980kmとなっている。

また、保有車両（船舶）数は、バス6,884両、都市高速鉄道3,482両、路面電車210両、モノレール等100両、船舶88隻となっている。（第8表）

第8表 公営交通事業の事業規模

(単位：両、隻、人)

事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計		
		事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数
バス		24	6,884	10,853	-	-	-	24	6,884	10,853
都市高速鉄道		9	3,482	10,909	-	-	-	9	3,482	10,909
路面電車		5	210	637	-	-	-	5	210	637
モノレール等		2	100	87	-	-	-	2	100	87
船舶		7	15	270	38	73	553	45	88	823
計	(A)	47	10,691	22,756	38	73	553	85	10,764	23,309
令和2年度	(B)	47	10,773	22,895	38	73	534	85	10,846	23,429
差引	(A) - (B)	-	△82	△139	-	-	19	-	△82	△120

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

全事業の年間輸送人員は26億3,319万人で、前年度（24億7,042万人）に比べ1億6,277万人、6.6%増加している。また、1日平均輸送人員は722万人で、前年度（677万人）に比べ45万人、6.6%増加しており、このうち東京都及び公営交通事業を営する政令指定都市における1日平均輸送人員は703万人で、前年度（658万人）に比べ45万人、6.8%増加している。

事業別に1日平均輸送人員をみると、バスが1,890千人で前年度（1,798千人）に比べ92千人、5.1%の増加、都市高速鉄道が5,131千人で前年度（4,789千人）に比べ342千人、7.1%の増加、路面電車が96千人で前年度（88千人）に比べ8千人、9.1%の増加、その他が98千人で前年度（93千人）に比べ5千人、5.4%の増加となっている。（第9表）

第9表 公営交通事業の1日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

(単位：千人、%)

事業 区分	R2		R3				増減率		
	全国計	東京都・指定都市	全国計		東京都・指定都市		(C)-(A)	(D)-(B)	
	輸送人員(A)	輸送人員(B)	輸送人員(C)	構成比	輸送人員(D)	構成比	(D)/(C)	(A)/(B)	
バス	1,798	1,657	1,890	26.2	1,752	24.9	92.7	5.1	5.7
都市高速鉄道	4,789	4,789	5,131	71.1	5,131	73.0	100.0	7.1	7.1
路面電車	88	57	96	1.3	63	0.9	65.6	9.1	10.5
その他	93	76	98	1.4	80	1.2	81.6	5.4	5.3
計	6,768	6,579	7,215	100.0	7,026	100.0	97.4	6.6	6.8

3. 公営交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公営交通事業の経営状況は、次のとおりである。

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	R2 (A)			R3 (B)			差引 (B-A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(7)	(36)	(43)	(13)	(37)	(50)	(6)	(1)	(7)
黒字額		1	6	7	33	6	39	32	0	32
(事業数)		(40)	(2)	(42)	(34)	(1)	(35)	(△6)	(△1)	(△7)
赤字額		765	5	770	410	-	410	△355	△5	△360
(事業数)		(47)	(38)	(85)	(47)	(38)	(85)	(-)	(-)	(-)
収支		△764	1	△763	△377	6	△371	387	5	392

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 総括

(ア) 純損益

総収益は5,374億75百万円で、前年度（5,056億72百万円）に比べ318億3百万円、6.3%増加している。一方、総費用は5,751億36百万円で、前年度（5,821億21百万円）に比べ69億85

百万円、1.2%減少している。この結果、純損益は376億61百万円の赤字（前年度764億49百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は13事業（前年度7事業）で、その額は33億17百万円（前年度94百万円）、純損失を生じた事業数は34事業（前年度40事業）で、その額は409億78百万円（前年度765億42百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は5,359億92百万円で、前年度（5,039億76百万円）に比べ320億16百万円、6.4%増加している。一方、経常費用は5,735億10百万円で、前年度（5,811億20百万円）に比べ76億10百万円、1.3%減少している。この結果、経常損益は、375億18百万円の赤字（前年度771億44百万円の赤字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は11事業（前年度7事業）で、その額は29億96百万円（前年度1億6百万円）、経常損失を生じた事業数は36事業（前年度40事業）で、その額は405億14百万円（前年度772億50百万円）となっている。

また、経常収支比率は93.5%で、前年度（86.7%）に比べ6.8ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は32事業（前年度31事業）であり、その額は1兆4,882億9百万円で、前年度（1兆4,534億51百万円）に比べ347億58百万円、2.4%増加している。

また、不良債務を有する事業数は10事業（前年度9事業）であり、その額は683億55百万円で、前年度（659億50百万円）に比べ24億5百万円、3.6%増加している。（第10表）

第10表 交通事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H29	H30	R1	R2	R3	増減率			
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$			
総収益			905,171	670,572	658,712	505,672	537,475	6.3			
経常収益			854,489	666,657	657,711	503,976	535,992	6.4			
営業収益			749,718	584,068	580,140	421,496	453,456	7.6			
特別利益			50,681	3,914	1,000	1,696	1,482	△12.6			
総費用			780,390	588,394	594,880	582,121	575,136	△1.2			
経常費用			729,449	586,839	592,172	581,120	573,510	△1.3			
営業費用			663,388	539,930	553,148	545,261	540,551	△0.9			
特別損失			50,941	1,555	2,708	1,000	1,625	62.5			
経常損益			125,041	79,819	65,539	△77,144	△37,518	51.4			
経常利益	(33)	131,295	(25)	88,229	(19)	74,416	(7)	106	(11)	2,996	2,726.4
経常損失	(14)	6,254	(22)	8,410	(27)	8,877	(40)	77,250	(36)	40,514	△47.6
特別損益		△260		2,359		△1,708		696		△143	△120.5
純損益		124,781		82,178		63,831		△76,449		△37,661	50.7
純利益	(34)	131,217	(23)	91,282	(19)	74,688	(7)	94	(13)	3,317	3,428.7
純損失	(13)	6,436	(24)	9,104	(27)	10,857	(40)	76,542	(34)	40,978	△46.5
累積欠損金	(26)	1,652,470	(24)	1,467,764	(27)	1,389,214	(31)	1,453,451	(32)	1,488,209	2.4
不良債務	(8)	86,401	(7)	63,293	(8)	59,536	(9)	65,950	(10)	68,355	3.6
総事業数		47		47		46		47		47	-
うち未開業		-		-		-		-		-	-
経常収支比率		117.1		113.6		111.1		86.7		93.5	-
総収支比率		116.0		114.0		110.7		86.9		93.5	-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ バス事業

(ア) 純損益

総収益は1,436億91百万円で、前年度（1,349億8百万円）に比べ87億83百万円、6.5%増加している。一方、総費用は1,606億64百万円で、前年度（1,611億92百万円）に比べ5億28百万円、0.3%減少している。この結果、純損益は169億73百万円の赤字（前年度262億83百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は6事業（前年度5事業）で、その額は87百万円（前年度79百万円）、純損失を生じた事業数は18事業（前年度19事業）で、その額は170億60百万円（前年度263億62百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は1,433億2百万円で、前年度（1,345億23百万円）に比べ87億79百万円、6.5%増加している。一方、経常費用は1,598億27百万円で、前年度（1,606億56百万円）に比べ8億29百万円、0.5%減少している。この結果、経常損益は、165億25百万円の赤字（前年度261億33百万円の赤字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は6事業（前年度5事

業)で、その額は79百万円(前年度79万円)、経常損失を生じた事業数は18事業(前年度19事業)で、その額は166億4百万円(前年度262億12百万円)となっている。

また、経常収支比率は89.7%で、前年度(83.7%)に比べ6.0ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は17事業(前年度16事業)であり、その額は808億97百万円で、前年度(663億10百万円)に比べ145億87百万円、22.0%増加している。累積欠損金比率は66.5%で、前年度(58.4%)に比べ8.1ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業数は4事業(前年度同数)であり、その額は79億96百万円で、前年度(77億30百万円)に比べ2億66百万円、3.4%増加している。(第11表)

第11表 バス事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H29	H30	R1	R2	R3	増減率			
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$			
総収益			218,813	166,033	161,646	134,908	143,691	6.5			
経常収益			176,333	164,095	161,240	134,523	143,302	6.5			
営業収益			159,036	147,869	145,704	113,455	121,672	7.2			
うち旅客運輸収益			149,085	137,043	134,205	102,006	110,122	8.0			
国庫（県）補助金			500	490	517	2,576	1,922	△25.4			
他会計補助金			13,209	12,307	11,650	14,881	16,051	7.9			
長期前受金戻入			1,527	1,198	1,117	1,298	1,190	△8.3			
特別利益			42,480	1,939	406	385	389	1.0			
総費用			180,054	160,629	163,898	161,192	160,664	△0.3			
経常費用			170,778	160,217	163,730	160,656	159,827	△0.5			
営業費用			169,258	158,637	162,133	159,008	158,157	△0.5			
うち職員給与費			91,789	86,127	86,965	88,600	86,293	△2.6			
減価償却費			11,315	11,086	12,122	13,810	13,439	△2.7			
支払利息			297	200	144	109	98	△10.1			
特別損失			9,276	412	168	536	837	56.2			
経常損益			5,555	3,878	△2,490	△26,133	△16,525	36.8			
経常利益	(17)	6,942	(13)	5,293	(8)	1,727	(6)	79	-		
経常損失	(8)	1,387	(12)	1,415	(16)	4,217	(19)	26,212	(18)	16,604	△36.7
特別損益		33,204		1,526		238		△150		△448	△198.7
純損益		38,759		5,404		△2,252		△26,283		△16,973	35.4
純利益	(19)	40,282	(12)	6,878	(8)	1,954	(5)	79	(6)	87	10.1
純損失	(6)	1,523	(13)	1,474	(16)	4,206	(19)	26,362	(18)	17,060	△35.3
累積欠損金	(11)	100,112	(9)	51,459	(12)	51,090	(16)	66,310	(17)	80,897	22.0
不良債務	(4)	6,841	(4)	7,231	(4)	7,769	(4)	7,730	(4)	7,996	3.4
総事業数		25		25		24		24		24	-
うち建設中		-		-		-		-		-	-
経常収支比率		103.3		102.4		98.5		83.7		89.7	-
総収支比率		121.5		103.4		98.6		83.7		89.4	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	32.0		48.0		66.7		79.2		75.0	-
(建設中を除く)に對する割合	純損失を生じた事業数	24.0		52.0		66.7		79.2		75.0	-
	累積欠損金を有する事業数	44.0		36.0		50.0		66.7		70.8	-
	不良債務を有する事業数	16.0		16.0		16.7		16.7		16.7	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	0.9		1.0		2.9		23.1		13.6	-
	累積欠損金比率	62.9		34.8		35.1		58.4		66.5	-
	不良債務比率	4.3		4.9		5.3		6.8		6.6	-

(注)1. ()書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

ウ 都市高速鉄道事業

(ア) 純損益

総収益は3,704億96百万円で、前年度（3,503億62百万円）に比べ201億34百万円、5.7%増加している。一方、総費用は3,888億82百万円で、前年度（3,963億55百万円）に比べ74億73百万円、1.9%減少している。この結果、純損益は183億85百万円の赤字（前年度459億93百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は3事業（前年度なし）で、その額は28億93百万円、純損失を生じた事業数は6事業（前年度は全事業で純損失）で、その額は212億79百万円（前年度459億93百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は3,698億58百万円で、前年度（3,492億18百万円）に比べ206億40百万円、5.9%増加している。一方、経常費用は3,881億59百万円で、前年度（3,959億54百万円）に比べ77億95百万円、2.0%減少している。この結果、経常損益は183億2百万円の赤字（前年度467億36百万円の赤字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は3事業（前年度なし）で、その額は27億82百万円、経常損失を生じた事業数は6事業（前年度は全事業で経常損失）で、その額は210億84百万円（前年度467億36百万円）となっている。

また、経常収支比率は95.3%で、前年度（88.2%）に比べ7.1ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は8事業（前年度同数）であり、その額は1兆3,833億10百万円で、前年度（1兆3,651億27百万円）に比べ181億83百万円、1.3%増加している。累積欠損金比率は436.2%で、前年度（464.0%）に比べ27.8ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は5事業（前年度4事業）であり、その額は602億56百万円で、前年度（582億円）に比べ20億56百万円、3.5%増加している。（第12表）

第12表 都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H29	H30	R1	R2	R3	増減率			
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)			
総収益			654,353	480,800	474,750	350,362	370,496	5.7			
経常収益			646,745	478,941	474,216	349,218	369,858	5.9			
営業収益			568,413	417,449	415,952	294,210	317,144	7.8			
うち旅客運輸収益			531,099	389,173	387,491	268,572	291,735	8.6			
国庫（県）補助金			77	36	49	793	750	△5.4			
他会計補助金			27,307	23,074	19,463	17,317	15,633	△9.7			
長期前受金戻入			43,228	35,879	35,251	34,443	33,649	△2.3			
特別利益			7,608	1,859	534	1,144	639	△44.1			
総費用			566,586	402,162	407,491	396,355	388,882	△1.9			
経常費用			525,408	402,129	404,993	395,954	388,159	△2.0			
営業費用			468,145	359,639	369,003	364,926	361,250	△1.0			
うち											
職員給与費			132,713	92,375	94,692	95,169	94,279	△0.9			
減価償却費			188,933	146,938	147,173	148,383	146,829	△1.0			
支払利息			50,625	40,880	33,555	29,311	25,422	△13.3			
特別損失			41,178	33	2,498	402	723	79.9			
経常損益			121,337	76,812	69,223	△46,736	△18,302	60.8			
経常利益	(8)	123,725	(7)	82,382	(7)	72,182	(-)	(3)	2,782	皆増	
経常損失	(1)	2,388	(2)	5,570	(2)	2,959	(9)	46,736	(6)	21,084	△54.9
特別損益			△33,570	1,826	△1,964	742	△84	△111.3			
純損益			87,767	78,638	67,259	△45,993	△18,386	60.0			
純利益	(8)	90,108	(7)	84,207	(7)	72,206	(-)	(3)	2,893	皆増	
純損失	(1)	2,341	(2)	5,569	(2)	4,947	(9)	45,993	(6)	21,279	△53.7
累積欠損金	(8)	1,481,597	(8)	1,399,287	(8)	1,319,469	(8)	1,365,127	(8)	1,383,310	1.3
不良債務	(3)	62,252	(3)	56,062	(4)	51,767	(4)	58,200	(5)	60,256	3.5
総事業数			9	9	9	9	9	-			
うち未開業			-	-	-	-	-	-			
経常収支比率			123.1	119.1	117.1	88.2	95.3	-			
総収支比率			115.5	119.6	116.5	88.4	95.3	-			
総事業数	経常損失を生じた事業数			11.1	22.2	22.2	100.0	66.7	-		
（建設中を除く）	純損失を生じた事業数			11.1	22.2	22.2	100.0	66.7	-		
に対する割合	累積欠損金を有する事業数			88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	-		
	不良債務を有する事業数			33.3	33.3	44.4	44.4	55.6	-		
営業収益に対する割合	経常損失比率			0.4	1.3	0.7	15.9	6.6	-		
	累積欠損金比率			260.7	335.2	317.2	464.0	436.2	-		
	不良債務比率			11.0	13.4	12.4	19.8	19.0	-		

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

エ 路面電車事業

(ア) 純損益

総収益は117億28百万円で、前年度（97億88百万円）に比べ19億40百万円、19.8%増加している。一方、総費用は123億13百万円で、前年度（115億90百万円）に比べ7億23百万円、6.2%増加している。この結果、純損益は5億86百万円の赤字（前年度18億3百万円の赤字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は1事業（前年度なし）で、その額は1億93百万円、純損失を生じた事業数は4事業（前年度は全事業で純損失）で、その額は7億79百万円（18億3百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は113億9百万円で、前年度（97億13百万円）に比べ15億96百万円、16.4%増加している。一方、経常費用は123億11百万円で、前年度（115億54百万円）に比べ7億57百万円、6.6%増加している。この結果、経常損益は10億1百万円の赤字（前年度18億40百万円の赤字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業はなく（前年度なし）、全事業で経常損失を生じており（前年度も全事業で経常損失）、その額は10億1百万円（前年度18億40百万円）となっている。

また、経常収支比率は91.9%で、前年度（84.1%）に比べ7.8ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は3事業（前年度同数）であり、その額は31億88百万円で、前年度（28億31百万円）に比べ3億57百万円、12.6%増加している。累積欠損金比率は52.2%で、前年度（48.8%）に比べ3.4ポイント上昇している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。（第13表）

第13表 路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H29	H30	R1	R2	R3	増減率
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)
総収益			17,276	12,651	11,139	9,788	11,728	19.8
経常収益			17,205	12,634	11,103	9,713	11,309	16.4
営業収益			9,005	8,539	8,269	5,799	6,108	5.3
うち旅客運輸収益			7,609	7,546	7,414	4,371	4,746	8.6
国庫（県）補助金			-	-	2	247	307	24.3
他会計補助金			780	827	805	781	938	20.1
長期前受金戻入			845	850	880	1,001	915	△8.6
特別利益			71	17	36	74	418	464.9
総費用			17,136	13,484	11,438	11,590	12,313	6.2
経常費用			16,815	12,612	11,412	11,554	12,311	6.6
営業費用			10,441	10,344	10,435	9,795	9,500	△3.0
うち								
職員給与費			4,333	4,550	4,167	4,233	4,171	△1.5
減価償却費			2,472	2,381	2,406	2,314	2,286	△1.2
支払利息			58	52	46	40	36	△10.0
特別損失			322	872	25	37	3	△91.9
経常損益			390	22	△309	△1,840	△1,001	45.6
経常利益	(4)	414	(3)	410	(2)	367	(-)	-
経常損失	(1)	24	(2)	388	(3)	676	(5)	1,840
特別損益		△251		△854		10		38
純損益		139		△832		△299		△1,803
純利益	(3)	358	(1)	5	(2)	388	(-)	193
純損失	(2)	219	(4)	838	(3)	687	(5)	1,803
累積欠損金	(3)	472	(3)	856	(3)	1,543	(3)	2,831
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-
総事業数		5		5		5		5
うち建設中		-		-		-		-
経常収支比率		102.3		100.2		97.3		84.1
総収支比率		100.8		93.8		97.4		84.4
総事業数		20.0		40.0		60.0		100.0
（建設中を		40.0		80.0		60.0		100.0
純損失を生じた事業数		60.0		60.0		60.0		60.0
対累積欠損金を有する事業数		-		-		-		-
除く）に對不良債務を有する事業数		-		-		-		-
する割合		0.3		4.5		8.2		31.7
営業収益に		5.2		10.0		18.7		48.8
対する割合		-		-		-		-
不良債務比率		-		-		-		-

(注)1. ()書は、当該項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

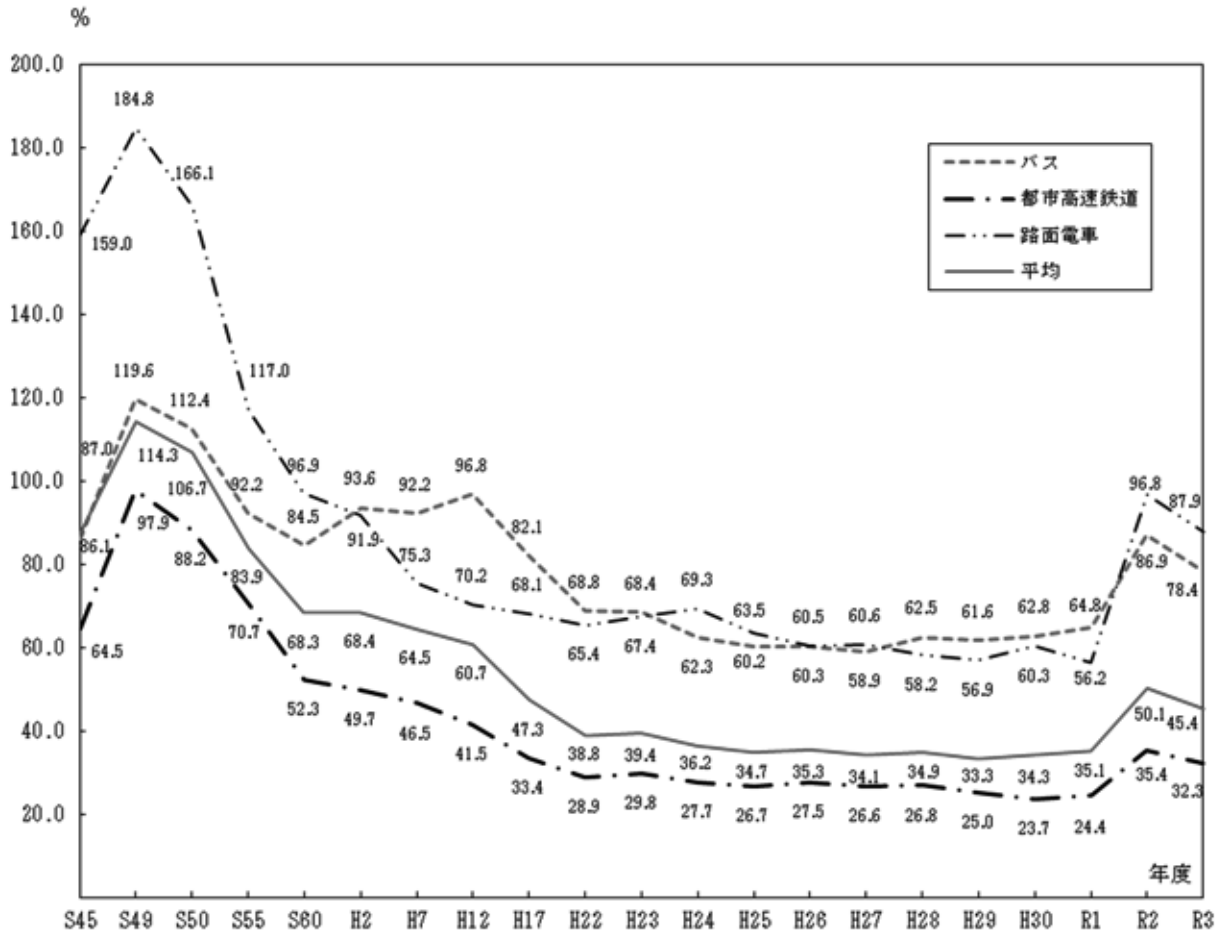
(2) 職員給与費

職員給与費は1,876億87百万円で、前年度（1,909億57百万円）に比べ32億70百万円、1.7%減少している。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としてはおおむね低下傾向にあり、令和3年度は45.4%で、前年度（50.1%）に比べ4.7ポイント低下している。

なお、この割合を事業別にみると、バスが78.4%（前年度86.9%）、都市高速鉄道が32.3%（前年度35.4%）、路面電車が87.9%（前年度96.8%）となっている。（第14表）

第14表 旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況 (バス・都市高速鉄道・路面電車)

令和3年度については、運賃改定は行われていない。この3年間では、バス1事業で運賃改定が行われている。(第15表)

3事業全体での乗客1人当たり運賃支払額は、前年度から1.7%増加しており、旅客運輸収益は4,066億3百万円で、前年度(3,749億49百万円)に比べ8.4%増加している。営業費用は5,289億7百万円で、前年度(5,337億29百万円)に比べ0.9%減少している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが143.6%、都市高速鉄道が123.8%、路面電車が200.2%となっており、3事業全体で130.1%となっている。(第16表及び第17表)

第15表 公営交通事業の運賃改定の状況

事業	項目	全事業数	運賃改定事業数			改定事業数の割合		
			R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度
バス	バス	23	1	-	-	4.3%	-	-
都市高速鉄道	都市高速鉄道	8	-	-	-	-	-	-
路面電車	路面電車	5	-	-	-	-	-	-
計		36	1	-	-	2.8%	-	-

(注)1. 改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。
 2. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
 3. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。

第16表 乗客1人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

(単位：円、%)

事業	項目	運賃支払額					R3年度経常費用の増加率	
		R1年度(A)	R2年度(B)	R3年度(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	対R1年度	対R2年度
バス		156.17	155.39	159.65	102.2	102.7	97.6	99.5
都市高速鉄道		154.24	153.65	155.78	101.0	101.4	95.8	98.0
路面電車		139.77	135.97	135.31	96.8	99.5	107.9	106.6
3事業全体		154.50	153.88	156.53	101.3	101.7	96.6	98.6

第17表 旅客運輸収益と費用

(単位：百万円、%)

事業	項目	旅客運輸収益 (A)	営業費用 (B)	(B)/(A)	営業外費用		主な費用					
					(C)	(C)/(A)	職員給与費 (D)	(D)/(A)	減価償却費 (E)	(E)/(A)	支払利息 (F)	(F)/(A)
バス		110,122	158,157	143.6	1,670	1.5	86,293	78.4	13,439	12.2	98	0.1
都市高速鉄道		291,735	361,250	123.8	26,909	9.2	94,279	32.3	146,829	50.3	25,422	8.7
路面電車		4,746	9,500	200.2	2,810	59.2	4,171	87.9	2,286	48.2	36	0.8
計		406,603	528,907	130.1	31,390	7.7	184,743	45.4	162,554	40.0	25,556	6.3

(4) 資本収支

ア 総括

資本的支出の総額は4,090億5百万円で、前年度(4,360億77百万円)に比べ270億71百万円、6.2%減少している。このうち建設改良費は1,797億36百万円で、前年度(1,740億55百万円)に比べ56億81百万円、3.3%増加、企業債償還金は2,216億73百万円で、前年度(2,541億60百万円)に比べ324億86百万円、12.8%減少、その他が75億96百万円で、前年度(78億61百万円)に比べ2億65百万円、3.4%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金2,238億28百万円(前年度2,437億63百万円)、損益勘定留保資金等の内部資金1,264億53百万円(前年度1,380億15百万円)の合計3,502億81百万円で、前年度(3,817億78百万円)に比べ314億97百万円、8.3%減少している。この結果、財源不足額は587億25百万円(前年度542億99百万円)となっている。(第18表)

イ バス事業

資本的支出の総額は208億96百万円で、前年度(258億20百万円)に比べ49億24百万円、19.1%減少している。このうち建設改良費は135億64百万円で、前年度(182億60百万円)に比べ46億96百万円、25.7%減少、企業債償還金は60億68百万円で、前年度(63億12百万円)に比べ2億44百万円、3.9%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金136億8百万円(前年度164億50百万円)、損益勘定留保資金等の内部資金40億63百万円(前年度63億24百万円)の合計176億71百万円で、前年度(227億74百万円)に比べ51億03百万円、22.4%減少している。この結果、財源不足額は32億25百万円(前年度30億47百万円)となっている。

ウ 都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は3,748億13百万円で、前年度（3,963億34百万円）に比べ215億21百万円、5.4%減少している。このうち建設改良費は1,626億33百万円で、前年度（1,498億31百万円）に比べ128億2百万円、8.5%増加、企業債償還金は2,061億64百万円で、前年度（2,401億33百万円）に比べ339億69百万円、14.1%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金2,044億31百万円（前年度2,193億52百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,149億57百万円（前年度1,257億30百万円）の合計3,193億88百万円で、前年度（3,450億82百万円）に比べ256億94万円、7.4%減少している。この結果、財源不足額は554億25百万円（前年度512億51百万円）となっている。

第18表 交通事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	増減率 (B)-(A) (A)	
					(A)	(B)		
資本的支出	建設改良費	155,892	125,100	153,825	174,055	179,736	3.3	
	企業債償還金	269,494	592,961	244,701	254,160	221,673	△12.8	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	179,822	501,126	143,059	164,254	137,643	△16.2	
	その他の	165,498	64,961	25,713	7,861	7,596	△3.4	
	計	590,884	783,022	424,240	436,077	409,005	△6.2	
同 上 財 源	内部資金	348,678	580,638	200,461	138,015	126,453	△8.4	
	外部資金	211,281	172,420	196,533	243,763	223,828	△8.2	
	外部 債	企業債	115,132	106,767	131,795	165,891	148,964	△10.2
		(うち建設改良のための企業債)	69,829	54,962	73,427	115,807	102,600	△11.4
	資本 の うち	他会計出資金	24,771	23,158	25,809	30,776	32,362	5.2
		他会計負担金	1,312	1,268	1,548	1,351	1,148	△15.0
		他会計借入金	10,287	5,043	43	44	62	40.9
		他会計補助金	17,145	14,559	15,278	15,699	14,854	△5.4
	うち	国庫(県)補助金	5,735	4,570	5,107	7,289	5,299	△27.3
		翌年度繰越財源充当額(△)	3,476	3,163	3,980	3,631	2,153	△40.7
	計	559,959	753,058	396,994	381,778	350,281	△8.3	
	(実質財源不足額)	(30,925)	(29,965)	(27,245)	(54,299)	(58,725)	8.2	
	財源不足額	30,925	29,965	27,245	54,299	58,725	8.2	

(注)1. 内部資金=補填財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の38事業（前年度同数）がある。その経営状況を見ると、総収益は100億82百万円で、前年度（92億49百万円）に比べ8億33百万円、9.0%増加しており、総費用は93億42百万円で、前年度（92億88百万円）に比べ54百万円、0.6%増加している。資本的収入は8億50百万円で、前年度（8億39百万円）に比べ11百万円、1.3%増加しており、このうち、地方債が1億36百万円で、前年度（1億51百万円）に比べ15百万円、9.9%減少している。一方、

資本的支出は11億40百万円で、前年度（16億27百万円）に比べ4億87百万円、29.9%減少しており、このうち、建設改良費が2億19百万円で、前年度（8億29百万円）に比べ6億10百万円、73.5%減少、地方債償還金が8億91百万円で、前年度（7億92百万円）に比べ、99百万円、12.5%増加している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は37事業（前年度36事業）で、その額は6億46百万円（前年度5億71百万円）、赤字を生じた事業は1事業（前年度2事業）で、その額は48百万円（前年度4億76百万円）となっている。（第19表）

第19表 交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	増減率
						(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総 収 益	8,728	9,570	9,426	10,962	9,249	10,082	9.0
	営 業 収 益	4,327	4,515	4,349	4,514	3,211	3,312	3.1
	うち 料 金 収 入	4,237	4,409	4,283	4,292	3,135	3,239	3.3
	他 会 計 繰 入 金	1,454	1,512	1,512	1,791	2,024	1,983	△2.0
	総 費 用	8,287	8,668	9,171	10,575	9,288	9,342	0.6
	営 業 費 用	7,997	8,363	8,915	10,418	9,127	9,151	0.3
うち 職 員 給 与 費	3,367	3,449	3,452	3,497	3,492	3,505	0.4	
収 支 差 引	442	902	254	387	△39	740	1,997.4	
資本的 収支	資 本 的 収 入	4,720	2,702	1,479	1,959	839	850	1.3
	地 方 債	3,061	1,822	647	719	151	136	△9.9
	他 会 計 繰 入 金	318	234	341	438	379	456	20.3
	資 本 的 支 出	4,825	3,144	1,875	2,534	1,627	1,140	△29.9
	建 設 改 良 費	4,243	2,550	1,048	1,759	829	219	△73.5
	地 方 債 償 還 金	380	489	668	731	792	891	12.5
収 支 差 引	△104	△442	△396	△575	△788	△290	63.2	
実 質 収 支	黒 字	494	986	705	627	571	646	13.1
	赤 字	-	-	-	262	476	48	△89.9
収 益 的 収 支 比 率		100.7	104.5	95.8	97.0	91.8	98.5	-
赤 字 比 率		-	-	-	5.8	14.8	1.4	-
事 業 数		39	39	39	39	38	38	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		7	7	10	4	10	9	△10.0
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		-	-	-	1	2	1	△50.0

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

6. 他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において359億55百万円（繰入金比率6.6%）で、前年度（363億64百万円）に比べ4億9百万円、1.1%減少、総収益においても特別利益に対する他会計からの繰入金がなかったことから、経常収益と同数値となっている。また、資本的収入において488億83百万円（繰入金比率21.8%）で、前年度（482億48百万円）に比べ6億35百万円、1.3%増加している。また、他会計からの繰入金の合計は848億38百万円（繰入金比率11.0%）で、前年度（846億12百万円）に比べ2億26百万円、0.3%増加している。

これを事業別にみると、バスでは180億15百万円（繰入金比率11.5%）で、前年度（175億52百万円）に比べ4億63百万円、2.6%増加、都市高速鉄道では614億14百万円（繰入金比率10.7%）で、前年度（616億93百万円）に比べ2億79百万円、0.5%減少、路面電車では23億57百万円（繰入金比率16.1%）で、前年度（24億29百万円）に比べ72百万円、3.0%減少している。

また、法適用企業における繰入金の総額は823億99百万円（繰入金比率10.8%）で、前年度（822億9百万円）に比べ1億90百万円、0.2%増加している。（第20表）

第20表 他会計繰入金の状況

(1) 事業別

(単位：百万円、%)

項目	事業名	交通事業 合計	法適用 企業	事業別					法非適用企業 (船舶)
				バス	都市高 速鉄道	路面電車	モノレ ール等	船舶	
他	経常収益 (a)	35,955	33,972	16,778	15,633	1,210	34	317	1,983
会	負担金	1,059	1,059	727	-	272	-	60	-
計	補助金	34,896	32,913	16,051	15,633	938	34	257	1,983
か	特別利益 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-
ら	補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
の	資本的収入 (c)	48,883	48,427	1,237	45,781	1,147	123	139	456
繰	出資金	32,362	32,362	587	31,652	-	123	-	-
入	負担金	1,148	1,148	-	21	1,112	-	15	-
金	借入金	62	62	62	-	-	-	-	-
比	補助金	15,311	14,855	588	14,108	35	-	124	456
率	計 (a)+(b)+(c) (d)	84,838	82,399	18,015	61,414	2,357	157	456	2,439
	経常収益 (e)	546,074	535,992	143,302	369,858	11,309	6,507	5,016	10,082
	総収益 (f)	547,557	537,475	143,691	370,496	11,728	6,507	5,053	10,082
	資本的収入 (g)	223,963	223,113	13,348	203,975	2,921	2,729	140	850
	繰入率 経常収益 (a)/(e)	6.6	6.3	11.7	4.2	10.7	0.5	6.3	19.7
	繰入率 総収益 ((a)+(b))/(f)	6.6	6.3	11.7	4.2	10.3	0.5	6.3	19.7
	繰入率 資本的収入 (c)/(g)	21.8	21.7	9.3	22.4	39.3	4.5	99.3	53.6
	繰入率 計 (d)/((f)+(g))	11.0	10.8	11.5	10.7	16.1	1.7	8.8	22.3

(注)1. 料金収入となる繰入金は含まない。

2. 経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。

(2) 年度別推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度 項目	H29		H30		R1		R2		R3	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	経常収益 (a)	42,456	△8.6	37,377	△12.0	33,216	△11.1	34,340	3.4	33,972	△1.1
	負担金	1,043	26.7	1,044	0.1	1,089	4.3	1,135	4.2	1,059	△6.7
	補助金	41,412	△9.2	36,333	△12.3	32,127	△11.6	33,205	3.4	32,913	△0.9
	資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別利益 (b)	11,467	224,734.8	-	皆減	-	-	-	-	-	-
	補助金	11,467	224,734.8	-	皆減	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 (c)	53,515	△16.6	44,029	△17.7	42,679	△3.1	47,869	12.2	48,427	1.2
	出資金	24,771	△4.5	23,159	△6.5	25,809	11.4	30,776	19.2	32,362	5.2
	負担金	1,312	44.7	1,268	△3.4	1,548	22.1	1,351	△12.7	1,148	△15.0
	借入金	10,287	△49.5	5,043	△51.0	43	△99.1	44	2.3	62	40.9
	補助金	17,145	1.0	14,559	△15.1	15,279	4.9	15,699	2.7	14,855	△5.4
	計 (a)+(b)+(c) (d)	107,438	△2.9	81,406	△24.2	75,895	△6.8	82,209	8.3	82,399	0.2
	経常収益 (e)	854,489	1.2	666,657	△22.0	657,711	△1.3	503,976	△23.4	535,992	6.4
	総収益 (f)	905,171	5.4	670,572	△25.9	658,712	△1.8	505,672	△23.2	537,475	6.3
	資本的収入 (g)	220,078	0.4	169,614	△22.9	193,725	14.2	241,817	24.8	223,113	△7.7
繰 入 金 比 率	経常収益 (a)/(e)	5.0	-	5.6	-	5.1	-	6.8	-	6.3	-
	総収益 ((a)+(b))/(f)	6.0	-	5.6	-	5.0	-	6.8	-	6.3	-
	資本的収入 (c)/(g)	24.3	-	26.0	-	22.0	-	19.8	-	21.7	-
	計 (d)/((f)+(g))	9.5	-	9.7	-	8.9	-	11.0	-	10.8	-

(注) 料金収入となる繰入金は含まない。

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

交通事業においては、3会計（前年度同数）が対象となっている。（第21表）

第21表 交通事業における経営健全化基準以上である会計数

	R1年度	R2年度	R3年度
経営健全化基準以上 事業会計数	- / 79	3 / 79	3 / 79

(注) 分母は、交通事業における会計数である。

4. 電 気 事 業

I 概要及び沿革

公営電気事業は、明治24年に京都市が水力発電を行ったことに始まり、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に9社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸供給へと事業形態を変更し、現在は電力システム改革のもと、発電事業として今日に至っている。

近年では、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー導入促進の取組が加速化されてきており、公営電気事業者の再生可能エネルギー導入に向けた取組も期待されるところである。

II 現状と課題

1. 規制緩和の進展及び電力システム改革

(1) 現状

平成7年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展してきた。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取組が進められている。

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という3本柱からなる改革を行うこととされ、平成25年に広域的運営推進機関の設置及び第2段階・第3段階の改革のプログラム規定を定めた「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、平成26年に電気の小売業への参入規制の撤廃のほか、電気事業の類型の見直し等を定める「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立した。そして、平成27年に送配電部門の中立化及び料金規制の撤廃等を定める「電気事業法等の一部を改正する等の法律」が成立し、平成28年4月1日から施行されている。これにより、電気事業の類型が抜本的に見直され、電気事業法に定められる電気事業は「小売電気事業」「一般送配電事業」「送電事業」「特定送配電事業」「発電事業」の5つに再編され、卸規制の撤廃、小売の全面自由化等が開始となった。

さらに、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（エネルギー供給強靱化法）」が令和2年6月5日に成立し、令和4年4月1日から施行

されている。これにより、電気事業法の定める電気事業類型に「配電事業」「特定卸供給事業」が追加された。また、電気事業法改正を含む「安定的なエネルギー需要構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」が令和4年5月13日に成立し、令和5年4月に施行されることとなっており、一定規模以上の系統用蓄電池を用いた蓄電事業を電気事業法上の「発電事業」に位置付けることとなった。

(2) 課題

現在、公営電気事業者の発電量のほとんどは水力発電が占めており、その水力発電を行っている公営電気事業者の多くは、旧一般電気事業者との長期基本契約に基づき、総括原価の考え方に準じた料金単価で売電を行っているが、当該基本契約期間終了後は、市場価格を反映した料金となり、収入が変動するリスクがあることから、安定的な収入を確保するための方策が求められることになる。したがって、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえ、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、徹底したコスト削減等の経営効率化に取り組むとともに、民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

また、その上で、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していく場合には、中長期的な経営の基本計画として策定した「経営戦略」を、その取組等の状況を踏まえつつより質の高いものに改定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

2. 再生可能エネルギーの導入について

(1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる持続可能なエネルギーである。石油、天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年7月1日から固定価格買取制度が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者に義務付けるものである。制度開始後、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加している。

(2) 課題

当該制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動や送電網への接続可否など、様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

また、固定価格買取制度については、近年、太陽光発電の買取価格が下落傾向であることに加え、未稼働案件の発生を踏まえた新認定制度の創設や、価格決定方式の変更等を定めた「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」が平成28年5月25日に成立し、平成29年4月1日から施行された。さらに、エネルギー供給強靱化法の成立により、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に改正され、固定価格買取制度に加え、新たに市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度（F I P制度）が創設された。

今後F I P制度の適用を受ける施設については、市場価格を反映した料金となるため、中長期の経営見通しを立て、経営指標を他団体と比較する等、経営の総点検を行い民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数及び業務の状況

令和3年度において地方公共団体が経営する電気事業の数は97事業（前年度99事業）である。施設数は502箇所（建設中を含む。）で、前年度（498箇所）に比べ4箇所増加、最大出力の合計が2,668千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,664千kW）に比べ5千kW増加、年間発電電力量が7,454百万kWhで、前年度（7,859百万kWh）に比べ405百万kWh減少、年間売電電力量が7,300百万kWhで、前年度（7,682百万kWh）に比べ381百万kWh減少している。

また、我が国における電気事業全体の施設数に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の施設数は497箇所、全体の7.6%となっており、前年度（489箇所、9.1%）に比べ8箇所増加、最大出力の合計は2,666千kWで、全体の1.0%となっており、前年度（2,631千kW、1.0%）に比べ35千kW増加、年間発電電力量は7,454百万kWhで、全体の0.9%となっており、前年度（7,859百万kWh、0.9%）に比べ405百万kWh減少となっている。（第1表）

また、我が国における水力発電事業全体の施設数に占める公営水力発電事業の割合をみると、稼働中の施設数は19.8%、最大出力の合計は4.7%、年間発電電力量は8.0%となっている。（第1表）

第1表 公営電気事業の我が国における電気事業に対する割合

区 分	電気事業全体		うち公営全体		電気事業全体に対する公営の割合	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) (%)	(D) (B) (%)
施設数（箇所）	6,506	1,752	497	347	7.6	19.8
最大出力（千kW）	268,599	49,528	2,666	2,347	1.0	4.7
年間発電電力量（百万kWh）	863,522	85,762	7,454	6,853	0.9	8.0

- (注) 1. 電気事業全体のうち、公営企業以外の事業の値については、資源エネルギー庁調べ（令和3年度）。
 2. 建設中の施設は除く。
 3. 想定企業会計は除く。

(1) 法適用企業

令和3年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は31事業（前年度同数）で、これを経営主体別にみると、都道府県営26事業、市営2事業、町村営3事業となっている。

施設数は380箇所（前年度372箇所）で、稼働中のもの377箇所（水力発電315箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電50箇所）、建設中のもの3箇所（水力発電3箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは150箇所（水力発電93箇所、風力発電9箇所、太陽光発電48箇所）となっている。（第2表）

最大出力の合計は2,554kW（建設中を含む。）で、前年度（2,544kW）に比べ10kW増加、年間発電電力量は7,140百万kWhで、前年度（7,562百万kWh）に比べ422百万kWh減少、年間売電電力量は7,065百万kWhで、前年度（7,466百万kWh）に比べ401百万kWh減少している。

第2表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法適用企業）

経営主体	事業数	施設数	稼働中						建設中		
			水力発電	スーパーごみ発電	ごみ固形燃料発電	風力発電	太陽光発電	水力発電	太陽光発電		
			()	()	()	()	()	()	()		
都道府県	26	365	362 (140)	310 (93)	1 (-)	1 (-)	6 (5)	44 (42)	3	3	-
市	2	10	10 (5)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (5)	-	-	-
町村	3	5	5 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (4)	1 (1)	-	-	-
合計	31	380	377 (150)	315 (93)	1 (-)	1 (-)	10 (9)	50 (48)	3	3	-

(注) () 書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

ア 水力発電

令和3年度の水力発電所の数は318箇所（前年度313箇所）で、うち稼働中の施設数は315箇所（前年度307箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは93箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で2,341kW（前年度2,313kW）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は250,000kW、最小の施設は12kW、1発電所当たりの平均最大出力は7,432kW（前年度7,536kW）である。年間発電電力量は6,824百万kWhで、前年度（7,260百万kWh）に比べ436百万kWh、6.0%減少しており、年間売電電力量は6,759百万kWhで、前年度（7,174百万kWh）に比べ416百万kWh、5.8%減少している。

（第3表）

なお、公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は施設数の他に降水量等、外的な要因の影響も受けていると推測される。（第1図）

一方、公営水力1施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、発電量の多寡による料金収入

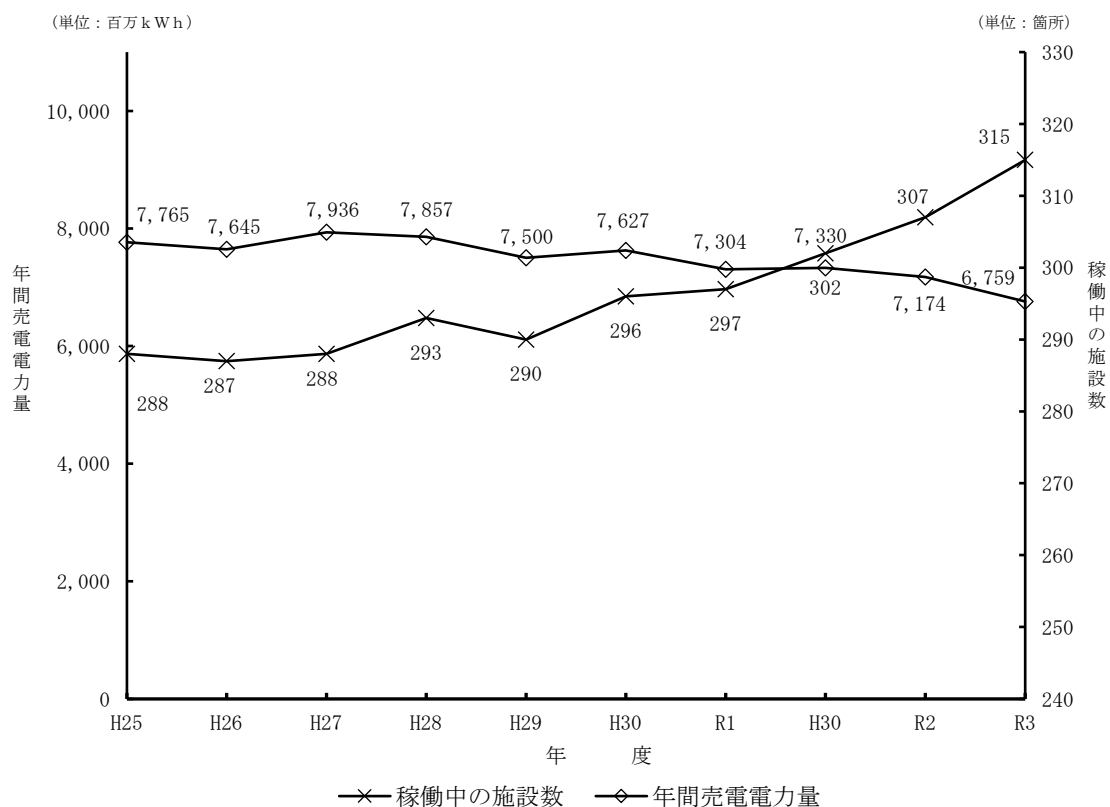
の変動を緩和するために、旧一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高くなっていることが影響しているものである。（第2図）

第3表 公営水力発電における施設数等の推移（法適用企業）

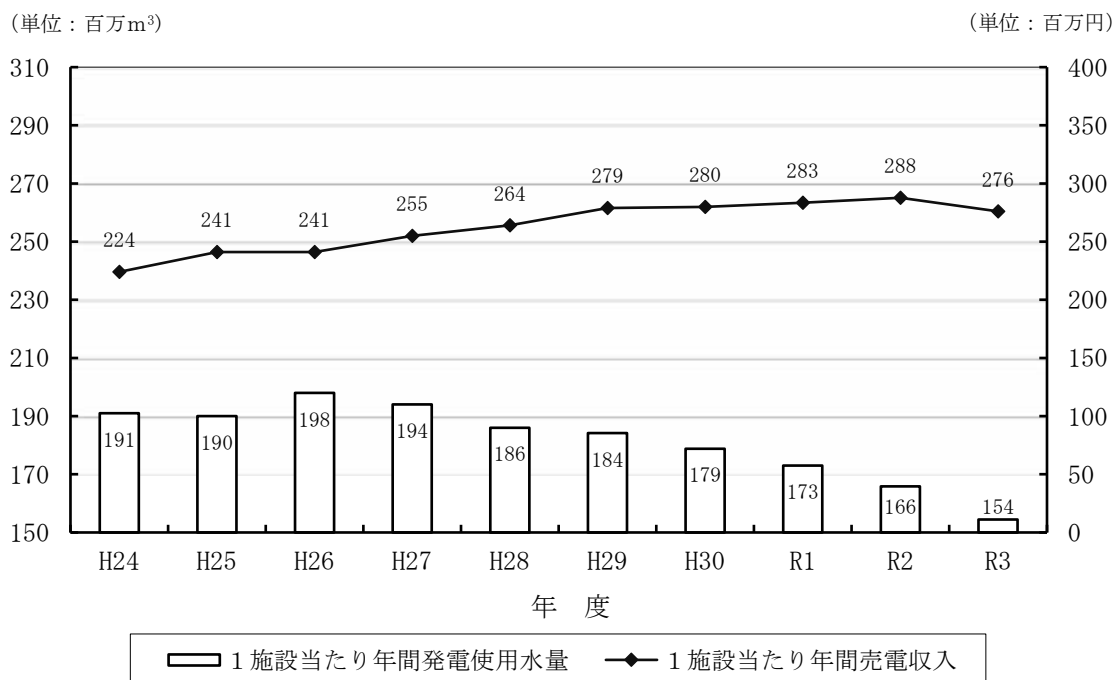
項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	増 減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施 設 数 (箇 所)		302	304	307	313	318	5	1.6
稼働中 (箇 所)		296	297	302	307	315	8	2.6
		(65)	(64)	(73)	(85)	(93)		
建設中 (箇 所)		6	7	5	6	3	△3	△50.0
最 大 出 力 (千 k W)		2,332	2,334	2,336	2,339	2,343	4	0.2
稼働中 (千 k W)		2,315	2,306	2,311	2,313	2,341	28	1.2
		17	28	25	25	2	△24	△93.6
1発電所(稼働中)当たり								
平均最大出力 (k W)		7,821	7,764	7,652	7,536	7,432	△104	△1.4
年間発電電力量 (百万 k W h)		7,704	7,376	7,433	7,260	6,824	△436	△6.0
年間売電電力量 (百万 k W h)		7,627	7,304	7,330	7,174	6,759	△416	△5.8

(注) () 書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第1図 公営水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



第2図 公営水力1施設当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



イ スーパーごみ発電

令和3年度のスーパーごみ発電所の数は1箇所（前年度同数）であり、発電能力は最大出力25,000kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t/日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数）、年間発電電力量は37,739千kWh（前年度37,819千kWh）、年間売電電力量は33,336千kWh（前年度33,456千kWh）となっている。

ウ ごみ固形燃料（RDF）発電

令和3年度のごみ固形燃料発電所の数は1箇所（前年度同数）で、発電能力は最大出力12,050kW（前年度同数）となっている。

エ 風力発電

令和3年度の風力発電所の数は10箇所（前年度11箇所）で、稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは9箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で84,630kW（前年度78,930kW）、年間発電電力量は159,123千kWh（前年度144,193千kWh）、年間売電電力量は155,176千kWh（前年度139,373千kWh）となっている。

オ 太陽光発電

令和3年度の太陽光発電所の数は50箇所（前年度46箇所）で、稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは48箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で90,021kW（前年度89,831kW）、年間発電電力量は119,462千kWh（前年度119,866千kWh）、年間売電電力量は118,187千kWh（前年度118,722千kWh）となっている。

(2) 法非適用企業

令和3年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は66事業（前年度68事業）で、これを経営主体別にみると、指定都市営4事業（うち想定企業会計2事業）、市営30事業、町村営30事業、一部事務組合営2事業で、主として太陽光発電施設において発電した電力を旧一般電気事業者等に売電している。

施設数は122箇所（前年度126箇所）で、稼働中のもの120箇所（水力発電32箇所、ごみ発電5箇所、風力発電13箇所、太陽光発電69箇所、木質バイオマス発電1箇所）、建設中のもの2箇所（水力発電2箇所）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは115箇所（水力発電31箇所、ごみ発電2箇所、風力発電12箇所、太陽光発電69箇所、木質バイオマス発電1箇所）となっている。（第4表）

また、最大出力の合計は114kW（建設中を含む。）で、前年度（119kW）に比べ5kW減少、年間発電電力量は313百万kWhで、前年度（296百万kWh）に比べ17百万kWh増加、年間売電電力量は235百万kWhで、前年度（216百万kWh）に比べ19百万kWh増加している。

第4表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

		「単位：事業、箇所」								
経営主体	事業数	施設数	稼働中					建設中		
			水力発電	ごみ発電	風力発電	太陽光発電	木質バイオマス発電	水力発電		
県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定都市	4	2	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-
市	30	68	2	-	-	1	1	-	-	-
町村	30	50	(2)	(-)	(-)	(1)	(1)	(-)	1	1
一部事務組合	2	2	67	15	3	2	47	-	1	1
			(64)	(14)	(1)	(2)	(47)	(-)		
			49	17	-	10	21	1	1	1
			(48)	(17)	(-)	(9)	(21)	(1)		
			2	-	2	-	-	-	-	-
			(1)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)		
合計	66	122	120	32	5	13	69	1	2	2
			(115)	(31)	(2)	(12)	(69)	(1)		

(注) 1. () 書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

ア 水力発電

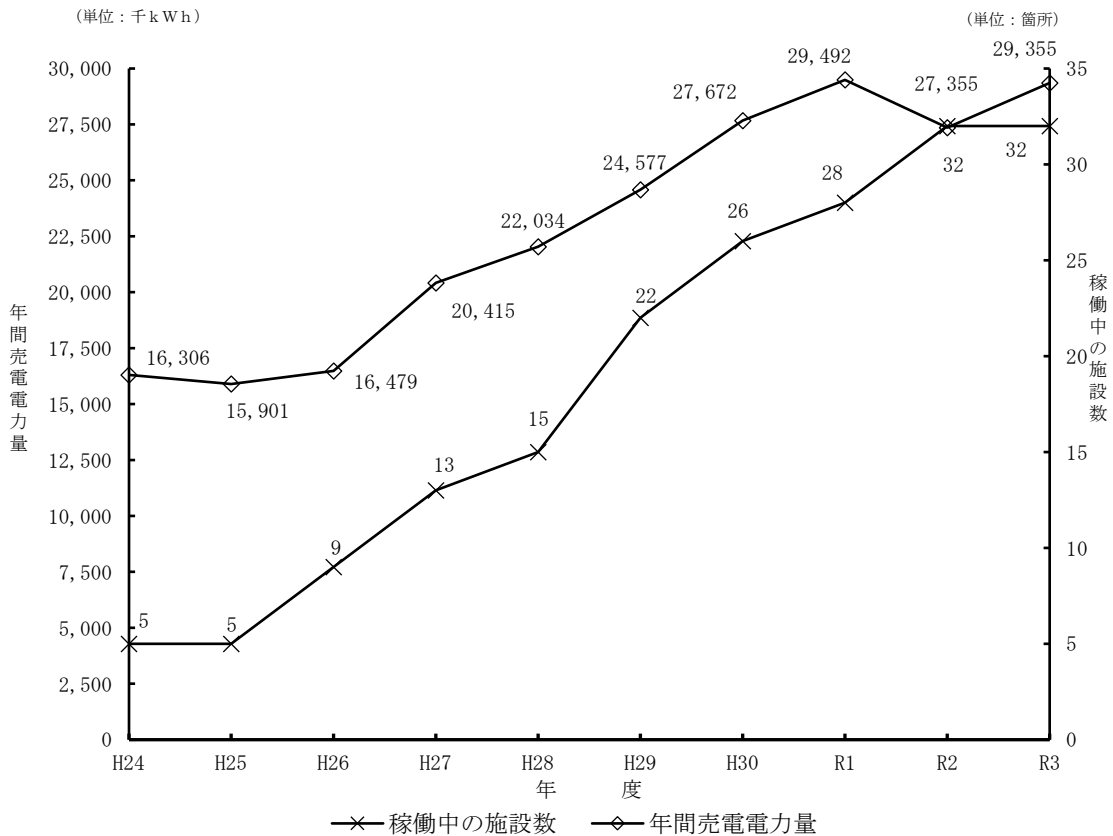
令和3年度の水力発電所の数は34箇所（前年度同数）で、うち稼働中の施設数は32箇所（前年度同数）となっている。稼働中の施設のうち、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは31箇所となっている。稼働中の施設の発電能力は最大出力の合計で5,778kW（前年度5,778kW）となっている。また、年間発電電力量は29,394千kWh（前年度27,388千kWh）、年間売電電力量は29,355千kWh（前年度27,355千kWh）となっている。（第5表及び第3図）

第5表 水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	増 減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
施 設 数 (箇 所)		25	27	29	34	34	-	-
稼働中 (箇 所)		22	26	28	32	32	-	-
	(注)	(19)	(24)	(26)	(31)	(31)		
建設中 (箇 所)		3	1	1	2	2	-	-
最 大 出 力 (k W)		5,301	5,501	5,569	6,411	6,407	△4	△0.1
稼働中 (k W)		4,907	5,501	5,569	5,778	5,778	-	-
	(注)							
建設中 (k W)		394	-	-	633	629	△4	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 (k W)		223	212	199	181	181	-	-
年 間 発 電 電 力 量 (千 k W h)		24,623	27,744	29,542	27,388	29,394	2,006	7.3
年 間 売 電 電 力 量 (千 k W h)		24,577	27,672	29,492	27,355	29,355	2,000	7.3

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第3図 水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



イ ごみ発電

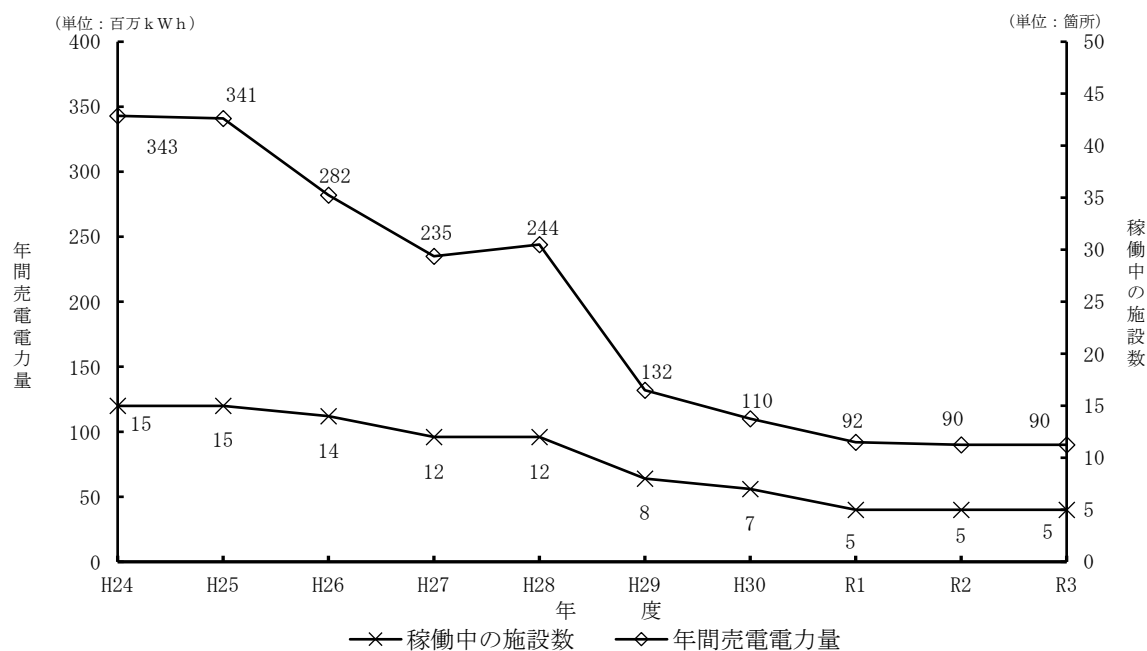
令和3年度のごみ発電所の数は5箇所（前年度同数）であり、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは2箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で28kW（自家消費部分も含む。前年度同数）、ごみ処理能力は1,903t/日（前年度同数）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は8,500kW、最小の施設は1,343kW、1施設当たりの平均最大出力は5,501kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は167百万kWh（前年度170百万kWh）、年間売電電力量は90百万kWh（前年度同数）となっている。（第6表及び第4図）

第6表 ごみ発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)		
施設数（箇所）	8	7	5	5	5	-	-
稼働中（箇所）	8	7	5	5	5	-	-
	(6)	(3)	(2)	(2)	(2)	-	-
建設中（箇所）	-	-	-	-	-	-	-
最大出力（千kW）	47	38	28	28	28	-	-
稼働中（千kW）	47	38	28	28	28	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
建設中（千kW）	-	-	-	-	-	-	-
1施設（稼働中）当たり 平均最大出力（kW）	5,929	5,429	5,501	5,501	5,501	-	-
年間発電電力量（百万kWh）	259	217	171	170	167	△3	△1.5
年間売電電力量（百万kWh）	132	110	92	90	90	△0	△0.0

（注）（ ）書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第4図 ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



ウ 風力発電

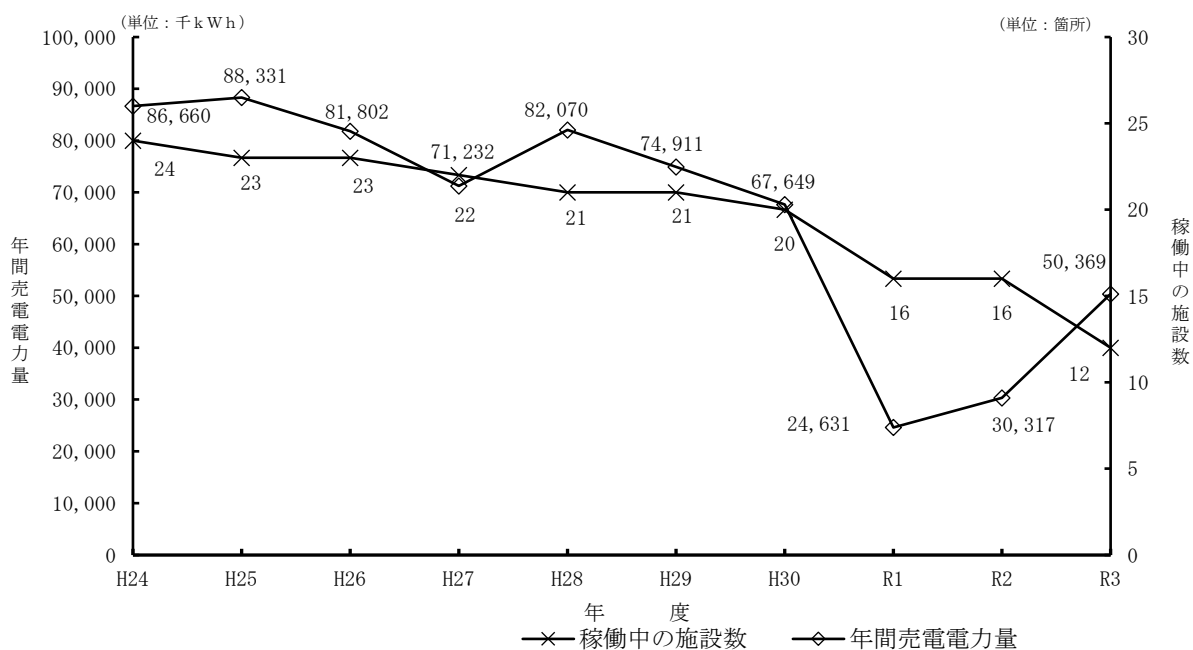
令和3年度の風力発電所の数は13箇所（前年度17箇所）であり、固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは12箇所となっている。稼働中の施設のうち発電能力は最大出力の合計で27,780kW（前年度25,980kW）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は6,900kW、最小の施設は600kW、1施設当たりの平均最大出力は2,137kW（前年度1,624kW）となっている。また、年間発電電力量は51,315千kWh（前年度30,996千kWh）、年間売電電力量は50,369千kWh（前年度30,317千kWh）となっている。（第7表及び第5図）

第7表 風力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A) (A)
	H29	H30	R1	R2	R3		
施 設 数 (箇 所)	22	22	17	17	13	△4	△23.5
┌ 稼 働 中 (箇 所)	21	20	16	16	13	△3	△18.8
└ 建 設 中 (箇 所)	(21)	(20)	(16)	(15)	(12)		
最 大 出 力 (k W)	52,320	58,620	32,880	32,880	27,780	△5,100	△15.5
┌ 稼 働 中 (k W)	48,320	47,720	25,980	25,980	27,780	1,800	6.9
└ 建 設 中 (k W)	4,000	10,900	6,900	6,900	-	△6,900	皆減
1 施設 (稼働中) 当たり 平 均 最 大 出 力 (k W)	2,301	2,386	1,624	1,624	2,137	513	31.6
年 間 発 電 電 力 量 (千 k W h)	75,759	68,721	25,328	30,996	51,315	20,319	65.6
年 間 売 電 電 力 量 (千 k W h)	74,911	67,649	24,631	30,317	50,369	20,052	66.1

(注) () 書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第5図 風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



エ 太陽光発電

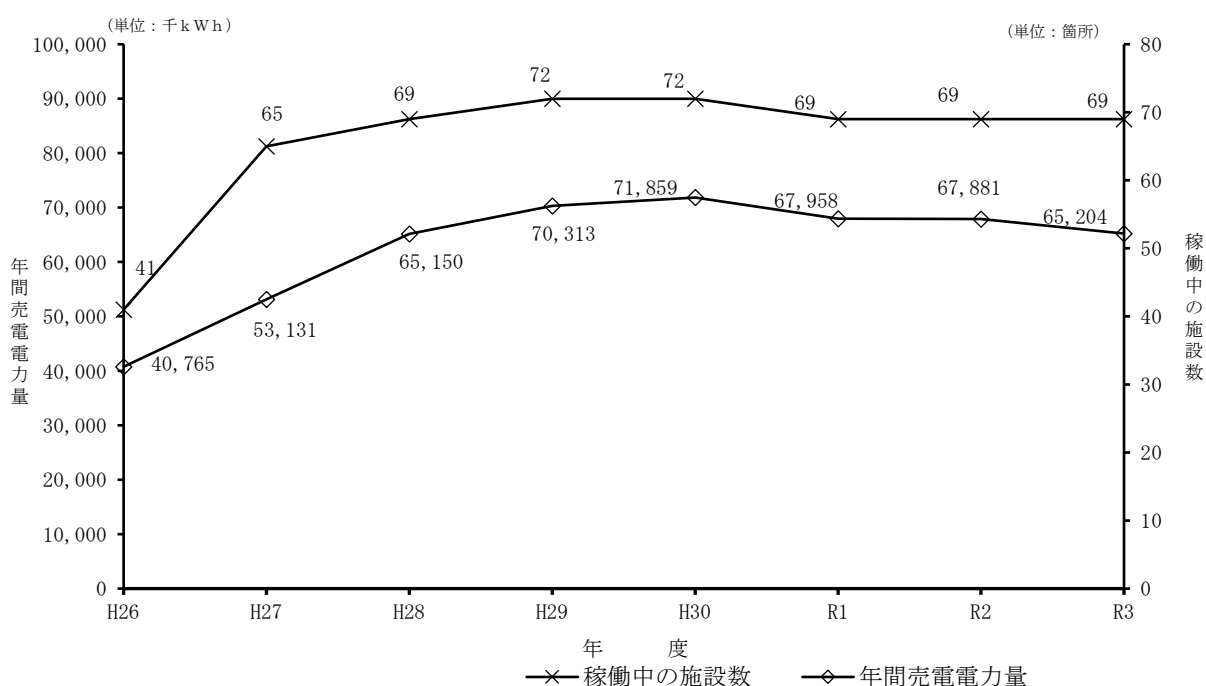
令和3年度の太陽光発電所の数は69箇所（前年度同数）であり、全ての施設で固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力の合計で52,119kW（前年度同数）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は1,999kW、最小の施設は9kW、1施設当たりの平均最大出力は755kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は65,487千kWh（前年度68,193千kWh）、年間売電電力量は65,204千kWh（前年度67,881千kWh）となっている。（第8表及び第6図）

第8表 太陽光発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	増減	増減率
				(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
施設数（箇所）		72	72	69	69	69	-	-
稼働中（箇所）		72	72	69	69	69	-	-
	（72）	（72）	（69）	（69）	（69）			
建設中（箇所）		-	-	-	-	-	-	-
最大出力（kW）		54,169	54,169	52,119	52,119	52,119	-	-
稼働中（kW）		54,169	54,169	52,119	52,119	52,119	-	-
	建設中（kW）	-	-	-	-	-	-	-
1施設（稼働中）当たり 平均最大出力（kW）		752	752	755	755	755	-	-
年間発電電力量（千kWh）		70,637	72,163	68,278	68,193	65,487	△2,706	△4.0
年間売電電力量（千kWh）		70,313	71,859	67,958	67,881	65,204	△2,677	△3.9

（注）（ ）書は固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している施設数である。

第6図 太陽光発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



オ 木質バイオマス発電

令和3年度の木質バイオマス発電所の数は1箇所（前年度同数）であり、固定価格買取制度の認定を受けている。発電能力は最大出力で165kW、年間発電電力量は167千kWhとなっている。

2. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

令和3年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第9表）

ア 純損益

総収益は942億61百万円で、前年度（952億94百万円）に比べ10億33百万円、1.1%減少している。一方、総費用は740億76百万円で、前年度（717億1百万円）に比べ23億75百万円、3.3%増加している。この結果、純損益は201億84百万円の黒字で、前年度（235億93百万円の黒字）に比べ34億8百万円、14.4%減少しており、総収支比率は127.2%（前年度132.9%）となっている。また、純利益を生じた事業数は28事業（前年度27事業）で、その額は222億18百万円となっており、前年度（248億46百万円）に比べ26億27百万円、10.6%減少している。これに対して、純損失を生じた事業数は3事業（前年度4事業）で、その額は20億34百万円となっており、前年度（12億53百万円）に比べ7億81百万円、62.3%増加している。

イ 経常損益

経常収益は932億60百万円で、前年度（951億60百万円）に比べ19億円、2.0%減少している。一方、経常費用は719億65百万円で、前年度（707億円）に比べ12億66百万円、1.8%増加している。この結果、経常損益は212億95百万円の黒字で、前年度（244億60百万円の黒字）に比べ31億66百万円、12.9%減少している。また、経常利益を生じた事業は28事業（前年度27事業）で、経常収支比率は129.6%（前年度134.6%）となっている。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は4事業（前年度3事業）で、その額は23億30百万円となっており、前年度（13億33百万円）に比べ9億96百万円、74.7%増加している。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。

第9表 電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	増減率				
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$				
総収益		90,850	93,363	93,010	95,294	94,261	△1.1				
経常収益		90,410	91,495	92,386	95,160	93,260	△2.0				
営業収益		87,410	88,151	88,505	91,424	89,966	△1.6				
うち	料金収入	84,216	85,095	85,594	88,338	86,944	△1.6				
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-				
	国庫（県）補助金	86	70	38	6	2	△65.9				
	他会計補助金	71	93	116	115	67	△41.1				
	長期前受金戻入	1,380	1,399	1,423	1,411	1,425	1.0				
	特別利益	440	1,868	624	134	1,001	647.2				
総費用		69,843	71,801	77,264	71,701	74,076	3.3				
経常費用		69,298	70,455	70,969	70,700	71,965	1.8				
営業費用		66,846	68,340	68,371	68,343	69,886	2.3				
うち	職員給与費	16,235	16,112	16,242	16,424	15,820	△3.7				
	減価償却費	19,133	19,653	19,808	20,031	21,029	5.0				
	支払利息	1,633	1,341	1,080	864	706	△18.2				
	特別損失	545	1,346	6,296	1,001	2,111	110.8				
経常損益		21,112	21,039	21,417	24,460	21,295	△12.9				
経常利益	(26)	21,787	(24)	21,954	(27)	22,795	(27)	25,334	(28)	22,997	△9.2
経常損失	(2)	675	(4)	915	(4)	1,377	(4)	874	(3)	1,702	94.7
特別損益		△105		523	△5,672	△868		△1,110		28.0	
純損益		21,007		21,562	15,745	23,593		20,184		△14.4	
純利益	(25)	21,709	(23)	23,338	(27)	22,688	(27)	24,846	(28)	22,218	△10.6
純損失	(3)	702	(5)	1,776	(4)	6,942	(4)	1,253	(3)	2,034	62.3
累積欠損金	(3)	2,272	(5)	3,534	(5)	10,022	(3)	1,333	(4)	2,330	74.7
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数		28	28	31	31	31		-		-	
うち建設中		-	-	-	-	-		-		-	
経常収支比率		130.5	129.9	130.2	134.6	129.6		-		-	
総収支比率		130.1	130.0	120.4	132.9	127.2		-		-	
総事業数	経常損失を生じた事業数	7.1	14.3	12.9	12.9	9.7		△25.0		-	
（建設中を除く）	純損失を生じた事業数	10.7	17.9	12.9	12.9	9.7		△25.0		-	
対する割合	累積欠損金を有する事業数	10.7	17.9	16.1	9.7	12.9		-		-	
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-		-		-	
営業収益に対する割合	経常損失比率	0.8	1.0	1.6	1.0	1.9		-		-	
	累積欠損金比率	2.6	4.0	11.3	1.5	2.6		-		-	
	不良債務比率	-	-	-	-	-		-		-	

(注)1. ()書は事業数である。

2. 料金収入は湯水準備引当金を取り崩した後の数値である。

エ 規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況をみると、1事業当たり経常利益は最大出力による規模が100,000kW以上の団体が最も高くなっており、職員1人当たりの営業収益も同様に、100,000kW以上の団体が最も高くなっている。（第10表）

第10表 電気事業の規模別経営状況（法適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	全 体	最大出力（稼働中）による規模別		
		50,000kW未満	50,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上
総 収 益	94,261	9,154	30,951	54,155
経 常 収 益	93,260	9,130	30,783	53,346
営 業 収 益	89,966	8,737	29,902	51,327
総 費 用	74,076	8,518	22,831	42,727
経 常 費 用	71,965	8,103	22,663	41,199
営 業 費 用	69,886	7,949	22,214	39,723
経 常 損 益	21,295	1,027	8,120	12,148
経 常 利 益	(28) 22,997	(11) 1,915	(8) 8,934	(9) 12,148
経 常 損 失	(3) 1,702	(1) 888	(2) 814	(-) -
純 損 益	20,184	636	8,120	11,428
純 利 益	(28) 22,218	(11) 1,938	(8) 8,853	(9) 11,428
純 損 失	(3) 2,034	(1) 1,302	(2) 732	(-) -
累 積 欠 損 金	(4) 2,330	(2) 2,198	(2) 131	(-) -
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総 事 業 数	31	12	10	9
うち 建 設 中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	129.6	112.7	135.8	129.5
総 収 支 比 率	127.2	107.5	135.6	126.7
総 事 業 数	9.7	8.3	20.0	-
（建設中を 除く）に 対する割 合	9.7	8.3	20.0	-
經常損失を生じた事業数	12.9	16.7	20.0	-
純損失を生じた事業数	-	-	-	-
累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益に 対する割 合	1.9	10.2	2.7	-
經常損失比 率	2.6	25.2	0.4	-
累積欠損金 比率	-	-	-	-
不良債務比 率	-	-	-	-
1 事業者当たりの經常利益（千円）	821,315	174,120	1,116,748	1,349,723
職員 1 人当たりの営業収益（千円）	44,036	41,017	41,705	46,116

(注)1. ()書は事業数である。
2. 職員は、会計年度任用職員を含む。

(2) 資本収支の状況

令和3年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第11表）

資本的支出は536億31百万円で、前年度（639億80百万円）に比べ103億49百万円、16.2%減少している。主な内訳は、建設改良費が326億95百万円で、前年度（428億2百万円）に比べ101億7百万円、23.6%減少、企業債償還金が84億11百万円で、前年度（83億91百万円）に比べ20百万円、0.2%増加している。

これに対する財源は、内部資金が383億72百万円で、前年度（451億58百万円）に比べ67億86百万円、15.0%減少、外部資金が152億59百万円で、前年度（188億19百万円）に比べ35億60百万円、18.9%減少している。また、財源不足額を有する事業はない（前年度3百万円）。

(3) 供給単価及び発電原価の状況

令和3年度の供給単価（旧一般電気事業者等への卸売単価）は1kWh当たり12円29銭（水力発電11円66銭、スーパーごみ発電8円60銭、風力発電20円83銭、太陽光発電38円23銭）で、これに対

して、発電原価は8円32銭（水力発電7円80銭、スーパーごみ発電15円13銭、風力発電17円74銭、太陽光発電23円12銭）となっている。（第12表）

第11表 電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目		年度		R1	R2	R3	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	
		H29	H30					(A)
資本的支出	建設改良費	28,974	21,859	34,758	42,802	32,695	△23.6	
	企業債償還金	8,817	11,878	12,225	8,391	8,411	0.2	
	(うち建設改良のための企業債償還金)	8,817	11,878	12,225	8,391	8,411	0.2	
	その他の	12,008	22,382	11,169	12,786	12,525	△2.0	
計		49,799	56,119	58,151	63,980	53,631	△16.2	
同 上 財 源	内部資金	40,368	40,226	36,407	45,158	38,372	△15.0	
	外部資金	9,430	15,893	21,744	18,819	15,259	△18.9	
	企業債	3,703	6,567	15,707	13,267	12,358	△6.8	
	(うち建設改良のための企業債)	3,703	6,567	15,707	13,267	12,358	△6.8	
	他会計出資金	-	-	11	-	-	-	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	1	1	1	-	-	-	
	国庫(県)補助金	31	123	74	279	50	△82.2	
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	534	-	
	計		49,799	56,119	58,151	63,977	53,631	△16.2
	(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	財源不足額		-	-	-	3	-	皆減

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第12表 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

(単位：円/kWh)

項目		年度		R1	R2	R3
		H29	H30			
供給単価	全体	10.60	11.14	11.05	11.78	12.29
	水力	10.10	10.60	10.47	11.20	11.66
	スーパーごみ	10.42	9.00	8.56	8.40	8.60
	R D F	13.25	14.09	13.74	0.00	-
	風力	19.84	20.68	20.74	20.62	20.83
	太陽光	37.18	37.14	37.20	37.13	38.23
発電原価	全体	7.23	7.59	7.52	7.67	8.32
	水力	6.64	6.93	6.95	7.18	7.80
	スーパーごみ	14.90	14.73	13.83	14.62	15.13
	R D F	29.41	28.98	63.74	0.00	-
	風力	18.69	18.91	17.54	15.55	17.74
	太陽光	24.82	25.52	24.33	24.89	23.12

(注) 1. 供給単価＝年間電灯電力料収入÷(年間発電電力量－自家用電力量)
 2. 発電原価＝営業費用中の発電費用÷年間発電電力量

3. 法非適用企業の経営状況

令和3年度の法非適用企業の経営状況をみると、総収益は58億58百万円で、前年度（60億25百万円）に比べ1億68百万円、2.8%減少、総費用は35億59百万円で、前年度（35億67百万円）に比べ8百万円、0.2%減少している。

資本的収入は7億64百万円で、前年度（23億44百万円）に比べ15億79百万円、67.4%減少しており、このうち、地方債が89百万円で、前年度（21億38百万円）に比べ20億49百万円、95.8%減少、他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）が22百万円で、前年度（34百万円）に比べ12百万円、34.8%減少している。

一方、資本的支出は20億17百万円で、前年度（39億62百万円）に比べ19億45百万円、49.1%減少しており、このうち、建設改良費が5億52百万円で、前年度（22億22百万円）に比べ16億70百万円、75.1%減少している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は64事業（前年度65事業）で、その額は10億13百万円で、前年度（9億15百万円）に比べ98百万円、10.7%増加しており、一方、赤字を生じた事業は1事業となっている（前年度同数）。（第13表）

第13表 電気事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：事業、百万円、%）

項目		年 度					増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	
収益的 収支	総 収 益	7,271	6,944	5,712	6,025	5,858	△2.8
	営 業 収 益	6,967	6,730	5,508	5,541	5,777	4.3
	うち 料 金 収 入	6,942	6,668	5,429	5,516	5,744	4.1
	他 会 計 繰 入 金	33	41	26	65	33	△49.4
	総 費 用	5,022	4,599	3,569	3,567	3,559	△0.2
	営 業 費 用	2,756	2,766	2,164	2,314	2,503	8.2
収 支 差 引	うち 職 員 給 与 費	134	130	119	119	130	9.0
	収 支 差 引	2,249	2,344	2,144	2,459	2,299	△6.5
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,572	3,573	1,067	2,344	764	△67.4
	地 方 債	1,349	2,425	798	2,138	89	△95.8
	他 会 計 繰 入 金	13	711	26	34	22	△34.8
	資 本 的 支 出	2,904	4,924	2,458	3,962	2,017	△49.1
	建 設 改 良 費	1,499	3,257	1,139	2,222	552	△75.1
	地 方 債 償 還 金	1,078	1,084	715	715	718	0.4
収 支 差 引	△1,332	△1,350	△1,391	△1,619	△1,253	22.6	
実 質 収 支	黒 字	975	1,009	959	915	1,013	10.7
	赤 字	-	8	10	25	26	3.7
収 益 的 収 支 比 率		119.2	122.2	133.3	140.7	137.0	-
赤 字 比 率		0.0	0.1	0.2	0.4	0.4	-
事 業 数		72	72	67	68	66	△2.9
うち 建 設 中		3	3	2	2	1	△50.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		6	8	2	6	5	△16.7
実質収支で赤字を生じた事業数		-	1	1	1	1	-

（注）想定企業会計を含む。

5. ガス事業

I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合や、規制緩和に伴う競争激化への懸念等を理由とする民間譲渡により、その数は減少している。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

II 現状と課題

1. 経営の総点検

(1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から令和3年度にかけては36事業者（県営2、市営26、町営7、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

(2) 課題

公営ガス事業にあっては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業の形態で事業を継続する場合にあっても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の改定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

2. 規制緩和の進展及びガスシステム改革

(1) 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会

社等)との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。(第1表)

また、「電力システム改革専門委員会報告書」(平成25年2月)において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年1月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案(電気事業法等の一部を改正する等の法律案)が第189回国会に提出され、同年6月17日に成立した。

この改正により、平成29年4月1日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は「ガス小売事業」「一般ガス導管事業」「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の4つに再編されることになった。

(2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見通しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目	年度 (平成)	6	11	16	19	29
	自由化範囲 (年間契約数量)	200万m ³ 以上	100万m ³ 以上	50万m ³ 以上	10万m ³ 以上	全面自由化

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数等

令和3年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は21事業（前年度23事業）である。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営14事業、町村営6事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）は20事業、非天然ガス系は1事業となっている。（第2表）

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

「単位：事業数」

項目	事業数	原料別	
		天然ガス系	非天然ガス系
経営主体			
指定都市	1	1	-
市	14	14	-
町村	6	5	1
合計	21	20	1

このうち、天然ガス系の事業においては、都道府県別にみると千葉県が6事業、新潟県が5事業、秋田県が2事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、非天然ガス系の事業は12百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっており、天然ガス系の事業が24,202百万MJと全体のほぼ全ての割合を占めている。（第3表）

第3表 ガス事業の都道府県別事業数及び販売量

原料	区分 道府県		事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
					事業数 (%)	販売量 (%)
天然ガス系	北海道		1	4,642	4.8	0.0
	宮城県		2	12,284,869	9.5	50.7
	秋田県		2	510,951	9.5	2.1
	山形県		1	155,638	4.8	0.6
	千葉県		6	4,040,932	28.6	16.7
	新潟県		5	4,973,020	23.8	20.5
	石川県		1	1,847,060	4.8	7.6
	滋賀県		1	-	4.8	-
	島根県		1	385,273	4.8	1.6
	計		20	24,202,385	95.2	100.0
非天然ガス系	北海道		1	11,682	4.8	0.0
	計		1	11,682	4.8	0.0
合	計		21	24,214,067	100.0	100.0

2. 業務の状況

令和3年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は24,520百万MJ（うち生産量は10,516百万MJで、全体の42.9%、購入量は14,004百万MJで、全体の57.1%）となっており、前年度（24,407百万MJ）に比べ113百万MJ、0.5%増加している。このうち、天然ガスは23,913百万MJで、全体の97.5%、非天然ガスは607百万MJで、全体の2.5%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、令和3年度末において14,659km（うち本支管12,648km）で、前年度（14,651km）に比べて8km、0.1%増加している。

供給戸数は646千戸で、前年度（648千戸）に比べ1千戸、0.2%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は59.4%となっている。

また、ガス販売量は24,214百万MJで、前年度（24,165百万MJ）に比べ49百万MJ、0.2%増加している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A) —— (A)
供給区域内戸数(戸)		1,239,146	1,214,311	1,084,851	1,018,545	1,088,411	69,866	6.9
現在供給戸数(戸)		817,678	788,223	687,423	647,878	646,399	△1,479	△0.2
普及率(%)		66.0	64.9	63.4	63.6	59.4	△4.2	△6.6
導管延長(km)		16,840	15,971	15,611	14,651	14,659	8	0.1
ガス生産量及び購入量(千MJ)		35,610,037	32,779,318	26,127,549	24,407,008	24,519,956	112,948	0.5
ガス販売量(千MJ)		35,649,370	32,609,225	25,848,302	24,165,435	24,214,067	48,632	0.2

(注) 想定企業会計は除く。

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位: 千MJ, %)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	増減	増減率	(B)の
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A) —— (A)	構成割合
生産量	天然ガス	11,154,475	10,984,431	10,983,299	10,231,468	9,956,807	△274,661	△2.7	40.6
	非天然ガス	496,121	538,804	507,815	537,480	559,593	22,113	4.1	2.3
	計	11,650,596	11,523,235	11,491,114	10,768,948	10,516,400	△252,548	△2.3	42.9
購入量	天然ガス	23,875,586	21,177,597	14,562,017	13,589,062	13,955,906	366,844	2.7	56.9
	非天然ガス	83,855	78,486	74,418	48,998	47,650	△1,348	△2.8	0.2
	計	23,959,441	21,256,083	14,636,435	13,638,060	14,003,556	365,496	2.7	57.1
合計	天然ガス	35,030,061	32,162,028	25,545,316	23,820,530	23,912,713	92,183	0.4	97.5
	非天然ガス	579,976	617,290	582,233	586,478	607,243	20,765	3.5	2.5
	計	35,610,037	32,779,318	26,127,549	24,407,008	24,519,956	112,948	0.5	100.0

(注) 想定企業会計は除く。

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合をみると、販売量は年間販売量1,722,508百万MJのうち公営が24,214百万MJで1.4%、供給戸数は27,734千戸のうち公営が646千戸で2.3%となっており、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっている。(第6表)

第6表 我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の割合

区分	事業全体	公	公営の割合
	(A)	(B)	(B) —— (A) (%)
販売量(百万MJ)	1,722,508	24,214	1.4
供給戸数(千戸)	27,734	646	2.3

- (注) 1. 公営企業以外の事業については、ガス事業生産動態統計調査(経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備室)による。
 2. 一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者、ガス小売事業者の数である。
 3. 想定企業会計は除く。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

令和3年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第7表）

ア 純損益

総収益は695億89百万円で、前年度（711億14百万円）に比べ15億25百万円、2.1%減少している。一方、総費用は623億66百万円で、前年度（633億90百万円）に比べ10億24百万円、1.6%減少している。この結果、純損益は72億23百万円の黒字で、前年度（77億23百万円の黒字）に比べ5億円、6.5%減少しており、総収支比率は111.6%（前年度112.2%）となっている。

また、純利益を生じた事業数は17事業（前年度19事業）で、その額は73億37百万円となっており、前年度（77億98百万円）に比べ4億61百万円、5.9%減少している。一方、純損失を生じた事業数は4事業（前年度同数）で、その額は1億14百万円となっており、前年度（75百万円）に比べ39百万円、52.7%増加している。

イ 経常損益

経常収益は695億59百万円で、前年度（711億2百万円）に比べ15億42百万円、2.2%減少している。一方、経常費用は623億63百万円で、前年度（633億81百万円）に比べ10億17百万円、1.6%減少している。この結果、経常損益は71億96百万円の黒字で、前年度（77億21百万円の黒字）に比べ5億25百万円、6.8%減少しており、経常収支比率は111.5%（前年度112.2%）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は16事業（前年度19事業）で、その額は73億10百万円となっており、前年度（77億95百万円）に比べ4億85万円、6.2%減少している。一方、経常損失を生じた事業数は5事業（前年度4事業）で、その額は1億14百万円となっており、前年度（74百万円）に比べ40百万円、53.6%増加している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は6事業（前年度7事業）で、その額は50億31百万円となっており、前年度（68億2百万円）に比べ17億72百万円、26.0%減少しており、累積欠損金比率は7.7%（前年度10.3%）となっている。

また、前年度に引き続き不良債務を有する事業はない。

第7表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	増減率
					(A)	(B)	(B) - (A) (A)
総収益		89,341	101,863	76,192	71,114	69,589	△2.1
経常収益		86,248	92,849	75,007	71,102	69,559	△2.2
営業収益		83,124	90,458	72,250	68,974	67,477	△2.2
営業収益(受託工事収益を除く)	(a)	80,396	87,911	69,353	66,117	65,374	△1.1
うち	料金収入	75,630	76,291	63,385	53,627	59,344	10.7
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	227	185	190	239	220	△8.0
	国庫(県)補助金	-	3	-	-	-	-
	長期前受金戻入	1,893	1,531	1,470	1,345	1,246	△7.3
	特別利益	3,093	9,013	1,185	12	30	149.1
総費用		83,402	86,029	69,491	63,390	62,366	△1.6
経常費用		83,096	85,643	69,026	63,381	62,363	△1.6
営業費用		78,839	84,338	67,902	62,463	61,602	△1.4
うち	職員給与費	7,580	7,382	7,120	8,336	6,613	△20.7
	減価償却費	12,910	11,583	11,227	10,236	9,948	△2.8
	原料費及び購入ガス費	42,473	43,707	33,839	24,670	31,703	28.5
	支払利息	1,296	1,065	875	669	577	△13.8
	特別損失	307	386	466	10	3	△72.9
経常損益		3,152	7,206	5,981	7,721	7,196	△6.8
経常利益		(24) 6,130	(23) 7,218	(19) 6,036	(19) 7,795	(16) 7,310	△6.2
経常損失		(3) 2,978	(3) 12	(6) 55	(4) 74	(5) 114	53.6
特別損益		2,787	8,628	719	2	27	1,127.3
純損益		5,939	15,834	6,701	7,723	7,223	△6.5
純利益		(25) 5,946	(23) 15,845	(20) 6,742	(19) 7,798	(17) 7,337	△5.9
純損失		(2) 7	(3) 11	(5) 41	(4) 75	(4) 114	52.7
累積欠損金		(9) 20,172	(7) 16,698	(8) 12,155	(7) 6,802	(6) 5,031	△26.0
不良債務		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数		27	26	25	23	21	△8.7
うち建設中		-	-	-	-	-	-
経常収支比率		103.8	108.4	108.7	112.2	111.5	-
総収支比率		107.1	118.4	109.6	112.2	111.6	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	11.1	11.5	24.0	17.4	23.8	-
	純損失を生じた事業数	7.4	11.5	20.0	17.4	19.0	-
	累積欠損金を有する事業数	33.3	26.9	32.0	30.4	28.6	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	3.7	0.0	0.1	0.1	0.2	-
	累積欠損金比率	25.1	19.0	17.5	10.3	7.7	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) ()書は事業数である。

エ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別(供給戸数別)の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率111.6%(前年度112.2%)、総収支比率111.6%(前年度112.2%)、自己資本構成比率62.2%(前年度60.1%)となっており、非天然ガス系は経常収支比率81.3%(前年度84.2%)、総収支比率81.3%(前年度84.2%)、自己資本構成比率マイナス44.2%(前年度マイナス36.7%)となっている。(第8表)

第8表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	全体	原料別		供給戸数別				
		天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上	
総収益	69,589	69,496	93	138	1,520	4,380	63,551	
経常収益	69,559	69,466	93	138	1,520	4,380	63,522	
営業収益	65,374	65,297	77	107	1,322	4,209	59,736	
料金収入	59,344	59,271	74	104	1,317	4,142	53,782	
総費用	62,366	62,252	114	157	1,544	4,191	56,473	
経常費用	62,363	62,249	114	157	1,544	4,191	56,471	
営業費用	61,602	61,494	108	151	1,532	4,136	55,784	
うち								
職員給与費	6,613	6,583	30	47	195	382	5,989	
減価償却費	9,948	9,914	34	45	443	679	8,781	
原料費及び購入ガス費	31,703	31,679	24	24	622	2,329	28,727	
経常損益	7,196	7,217	△21	△20	△24	189	7,051	
経常利益	(16) 7,310	(16) 7,310	(-) -	(1) 2	(2) 9	(4) 211	(9) 7,088	
経常損失	(5) 114	(4) 93	(1) 21	(1) 21	(2) 34	(1) 22	(1) 37	
純損益	7,223	7,244	△21	△20	△24	188	7,078	
純利益	(17) 7,337	(17) 7,337	(-) -	(1) 2	(3) 10	(4) 211	(9) 7,115	
純損失	(4) 114	(3) 93	(1) 21	(1) 21	(1) 34	(1) 22	(1) 37	
累積欠損金	(6) 5,031	(5) 4,596	(1) 435	(1) 435	(1) 483	(2) 954	(2) 3,158	
不良債務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
総事業数	21	20	1	2	4	5	10	
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-	
経常収支比率	111.5	111.6	81.3	87.4	98.4	104.5	112.5	
総収支比率	111.6	111.6	81.3	87.4	98.5	104.5	112.5	
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	23.8	20.0	100.0	50.0	50.0	20.0	10.0
	純損失を生じた事業数	19.0	15.0	100.0	50.0	25.0	20.0	10.0
	累積欠損金を有する事業数	28.6	25.0	100.0	50.0	25.0	40.0	20.0
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	0.2	0.1	27.7	19.9	2.6	0.5	0.1
	累積欠損金比率	7.7	7.0	562.2	404.9	36.5	22.7	5.3
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-
自己資本構成比率	62.0	62.2	△44.2	10.0	69.3	67.9	61.5	
職員1人当たり営業収益(千円)	73,044	73,368	15,473	21,488	41,322	71,331	74,764	

- (注)1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
 2. ()書は事業数である。
 3. 原料別「天然ガス系」、供給戸数別「1千戸以上5千戸未満」及び「1万戸以上」には想定企業会計を含む。
 4. 職員は、会計年度任用職員を含む。

(2) 資本収支の状況

令和3年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。(第9表)

資本的支出は163億15百万円で、前年度(262億89百万円)に比べ99億74百万円、37.9%減少している。主な内訳は、建設改良費が90億2百万円で、前年度(97億54百万円)に比べ7億52百万円、7.7%減少、企業債償還金が66億38百万円で、前年度(80億32百万円)に比べ13億93百万円、17.3%減少している。

これに対する財源は、内部資金が133億17百万円で、前年度(236億54百万円)に比べ103億37百万円、43.7%減少、外部資金が29億98百万円で、前年度(26億36百万円)に比べ3億63百万円、13.8%増加している。また、財源不足額を有する事業はない。

第9表 ガス事業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

年度		H29	H30	R1	R2	R3	増減率 (B) - (A) _____ (A)
項目					(A)	(B)	
資本支出	建設改良費	10,252	10,193	11,130	9,754	9,002	△7.7
	企業債償還金	9,874	10,234	8,081	8,032	6,638	△17.3
	的 (うち建設改良のための企業債償還金)	8,103	8,864	6,733	6,712	5,351	△20.3
	その他の	343	309	409	8,504	675	△92.1
	計	20,469	20,736	19,621	26,289	16,315	△37.9
同 上 財 源	内 部 資 金	19,026	16,897	16,459	23,654	13,317	△43.7
	外 部 資 金	1,430	3,839	3,162	2,636	2,998	13.8
	企 業 債	1,136	2,547	2,093	1,584	1,576	△0.5
	外 (うち建設改良のための企業債)	1,136	2,481	2,093	1,584	1,576	△0.5
	他 会 計 出 資 金	308	12	31	19	7	△62.9
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-
	の 他 会 計 補 助 金	551	152	83	35	27	△22.7
	う 国 庫 (県) 補 助 金	3	117	90	124	55	△55.4
	ち 翌 年 度 繰 越 財 源 充 当 額 (△)	-	2	-	-	-	-
計	20,456	20,736	19,621	26,289	16,315	△37.9	
(実 質 財 源 不 足 額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
財 源 不 足 額		13	-	-	-	-	-

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4. 供給単価及び売上原価の状況

令和3年度の公営ガス事業の標準熱量(41.8605MJ/m³)に換算した1m³当たりの供給単価は102.59円で、これに対して、1m³当たりの売上原価は53.81円となっている。(第10表)

第10表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

(単位：円/m³、%)

年度		H29	H30	R1	R2	R3	増減率 (B) - (A) _____ (A)
項目					(A)	(B)	
供給単価	(a)	88.81	97.94	102.65	92.89	102.59	10.4
売上原価	(b)	50.22	56.15	56.17	42.51	53.81	26.6
(a) - (b)		38.59	41.79	46.48	50.38	48.78	-3.2

(注)1. 供給単価＝ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)

2. 売上原価＝総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)

3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るもの及び想定企業会計に係るものを含まない。

6. 病 院 事 業

I 概要及び沿革

1. 概要

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができるほか、平成16年に施行された地方独立行政法人法に基づく公営企業型地方独立行政法人により運営する病院や、平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度を活用した病院など、経営形態は多様となっている。

これら公立病院（法が適用される病院及び公営企業型地方独立行政法人が運営する病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設または設立するもので、開設の経緯、立地条件、規模等は病院ごとに様々であり、その役割や使命も一様ではない。一方で、公立病院は、医療法において、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められている。

2. 沿革

我が国における医療提供体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められることとなった。

近年の主な医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布された。また、平成30年の医療法改正では、医師少数区域等で勤務した医師を評価する制度の創設、都道府県における医師確保対策の実施体制の強化、医師養成過程を通じた医師確保対策の充実、地域の外来医療機能の偏在・不足等への対応等を内容とする改正が行われている。令和3年には、医師の時間外労働規制を令和6年度から適用することや、新興感染症等への対応を第8次医療計画の記載事項とすること等を内容とする医療法の改正が行われた。

地域医療構想の策定については、各都道府県が、公立病院・民間病院等を含めた構想区域ごとの医療提供体制について、2025年の目指すべき姿を示すこととされており、平成28年度末までに全ての都道府県において構想が策定された。各都道府県における第8次医療計画の策定作業と併せて、令和4年度及び令和5年度において、民間医療機関も含めて、地域医療構想にかかる各医療機関の対応方針の策定や検証・見直しが求められている。

総務省は、「公立病院改革ガイドライン」（平成19年12月24日）及び「新公立病院改革ガイドライン」（平成27年3月31日）を策定し、関係地方公共団体に対して、「公立病院改革プラン」や「新公立病院改革プラン」の策定を要請してきた。

これまで、各地方公共団体において、これらのプランに基づき再編・ネットワーク化等の経営改革が行われ、一定の成果を上げてきた。しかし、中小規模の病院を中心に医師・看護師等の確保が進んでいないなど、公立病院を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。また、新興感染症や医師の時間外労働規制など、新たな課題にも対応する必要がある。

このような状況を受けて、総務省は令和4年3月に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を示し、地方公共団体に対して、令和4年度又は令和5年度中に「公立病院経営強化プラン」を策定し、経営強化に取り組むよう要請している。

II 現状と課題

1. 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化等により厳しい環境が続く中、持続可能な経営を確保しきれていない病院が数多く見られる。

今般の新型コロナウイルス感染症への対応では、感染症拡大時に公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されたが、その一方で、各病院の機能分化・連携強化等を通じた役割分担の明確化・最適化や、医師・看護師等の確保の取組を平時からより一層進めておく必要性が、浮

き彫りとなった。

人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するためには、医療機関の機能分化・連携強化を進めていくことが必要である。

2. 課題

今後、各都道府県において第8次医療計画の策定作業が進められ、その作業と併せて令和4年度及び令和5年度において、地域医療構想に係る各医療機関の対応方針の策定や検証、見直しを行うことが求められている。また、令和6年度から、時間外労働規制が医師にも適用されることとなっており、現在でも医師不足に直面している公立病院にとって、さらに厳しい状況となることを見込まれ、その対策は喫緊の課題である。新興感染症等への対応については、第8次医療計画から「新興感染症等の感染拡大時における医療」が記載事項に追加されることも踏まえ、感染拡大時に備えた平時からの取組みを進める必要がある。

公立病院の経営強化は、こうした医療政策の動向を十分に踏まえながら進めていく必要がある。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

令和3年度において地方公共団体が開設する病院事業及び公営企業型地方独立行政法人の運営する病院事業の数は681事業で、これらの事業が有する公立病院の数は853病院であり、病院数は診療所化等により前年度に比べ3病院減少している（前年度事業数683事業、病院数856病院）。

経営主体別にみると、都道府県立191病院（68事業）、指定都市立42病院（27事業）、市立363病院（336事業）、町村立153病院（170事業）及び一部事務組合等立104病院（80事業）となっており、病院種類別では一般病院813病院、精神科病院40病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（117病院）、指定都市8事業（11病院）、市153事業（184病院）、町村24事業（24病院）、一部事務組合等28事業（46病院）、合計239事業（382病院）となっている。また、一般病院813病院のうち病床数300床以上の病院は、34.1%に当たる277病院となっており、地域における中核的な役割を担う病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の38.1%に当たる310病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.5%に当たる729病院が救急告示病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(令和3年度決算対象病院数)

種別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町	村	組 合	計	
一般病院	300床以上		(52.6) 82	(64.3) 27	(36.0) 130		(0.7) 1	(36.3) 37	(34.1) 277	
	〔100床以上 300床未満〕		(32.7) 51	(23.8) 10	(41.6) 150		(17.1) 26	(37.3) 38	(33.8) 275	
		100床未満	(12.2) 19	(11.9) 5	(22.4) 81		(82.2) 125	(26.5) 27	(31.6) 257	
	建設中	(2.6) 4	-	-		-	-	-	(0.5) 4	
	計	(19.2) 156	(5.2) 42	(44.4) 361		(18.7) 152	(12.5) 102	(100.0) 813		
	うち不採算 地区病院	うち不採算 地区病院	(14.7) 23	(9.5) 4	(29.4) 106		(92.8) 141	(35.3) 36	(38.1) 310	
		不採算地区病院第1種	11	1	22		71	12	117	
		不採算地区病院第2種	12	3	84		70	24	193	
		うち不採算 地区中核病院	うち不採算 地区中核病院	(25.6) 40	(0.0) -	(27.4) 99		(4.6) 7	(35.3) 36	(22.4) 182
			不採算地区中核病院第1種	6	-	12		2	4	24
			不採算地区中核病院第2種	34	-	87		5	32	158
	結核病院	-	-	-		-	-	-	-	
	精神科病院	35	-	2		1	2	40		
	計	191	42	363		153	104	853		
経営 形態	うち救急告示病院	119	37	341		143	89	729		
	全部適用	117	11	184		24	46	382		
	一部適用	17	3	113		113	46	292		
	指定管理者(代行制)	2	2	8		2	1	15		
	指定管理者(利用料金制)	9	6	30		10	9	64		
	地方独立行政法人	46	20	28		4	2	100		
	計	191	42	363		153	104	853		

(注)1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

「不採算地区中核病院」とは、その有する病床が主として一般病床等である一般病院のうち次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 「第1種該当」は、病床数が100床以上500床未満であり、最寄りの一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在しており、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。

イ 「第2種該当」は、病床数が100床以上500床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満であり、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関又は三次救急医療機関として位置付けられ、へき地医療拠点病院又は災害拠点病院の指定を受けていること。

(参考) 病院数の増減の推移

項目	年度					
	H29	H30	R1	R2	R3	
病院数	873	869	859	856	853	
増加数	4	4	4	3	4	
減少数	11	8	14	6	7	
うち	統 合	2	-	6	2	-
	廃 止	1	-	-	2	2
	診療所化	4	5	4	2	3
	民間譲渡	1	1	2	-	-
	その他	3	2	2	-	2

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

令和3年度における公立病院の施設の状況は病床数が20万1,893床で、前年度（20万3,882床）に比べ1,989床、1.0%減少しており、この内訳は一般17万4,119床、療養9,315床、結核1,320床、精神1万5,967床、感染症1,172床となっている。病院施設の延床面積は1,757万1,679㎡で、前年度（1,761万506㎡）に比べ0.2%減少している。

また、患者の利用状況を年延数でみると、外来患者が8,319万3,284人で、前年度（8,035万8,604人）に比べ283万4,680人、3.5%増加、入院患者が4,923万245人で、前年度（4,980万2,493人）に比べ57万2,248人、1.1%減少、合計が1億3,242万3,529人で、前年度（1億3,016万1,097人）に比べ226万2,432人、1.7%増加している。病床の利用状況を示す病床利用率は67.1%で、前年度（67.2%）に比べ0.1ポイント減少している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度伸率(%)				
							H29	H30	R1	R2	R3
病院数		873	869	859	856	853	△2.2	△0.5	△1.2	△0.3	△0.4
病床数 (床)	一般	179,097	178,034	176,616	175,663	174,119	△1.2	△0.6	△0.8	△0.5	△0.9
	療養	10,914	10,404	10,099	9,647	9,315	△4.7	△4.7	△2.9	△4.5	△3.4
	結核	1,602	1,487	1,397	1,393	1,320	△3.2	△7.2	△6.1	△0.3	△5.2
	精神	16,514	16,122	15,959	15,991	15,967	△3.7	△2.4	△1.0	0.2	△0.2
	感染症	1,171	1,181	1,188	1,188	1,172	1.7	0.9	0.6	-	△1.35
	計	209,298	207,228	205,259	203,882	201,893	△1.6	△1.0	△1.0	△0.7	△1.0
病院延床面積(㎡)		17,259,394	17,524,213	17,525,110	17,610,506	17,571,679	△1.6	1.5	0.0	0.5	△0.2
外来患者	年延数(人)	91,339,936	90,579,162	89,305,625	80,358,604	83,193,284	△2.1	△0.8	△1.4	△10.0	3.5
	1日平均(人)	363,697	362,938	360,254	321,889	334,418	△3.1	△0.2	△0.7	△10.6	3.9
入院患者	年延数(人)	56,908,345	56,258,662	55,977,969	49,802,493	49,230,245	0.2	△1.1	△0.5	△11.0	△1.1
	1日平均(人)	157,000	155,587	153,606	136,684	135,045	△0.3	△0.9	△1.3	△11.0	△1.2
入院・外来患者数	年延数(人)	148,248,281	146,837,824	145,283,594	130,161,097	132,423,529	△1.3	△1.0	△1.1	△10.4	1.7
	1日平均(人)	520,697	518,525	513,861	458,573	469,463	△2.3	△0.4	△0.9	△10.8	2.4
病床利用率(%)		74.8	74.9	74.7	67.2	67.1	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		160.5	161.0	159.5	161.4	169.0	-	-	-	-	-
職員数(人)		273,135	275,873	277,901	277,611	278,188	3.5	1.0	0.7	△0.1	0.2

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

令和3年度における総収益は5兆8,400億74百万円で、前年度（5兆5,285億27百万円）に比べ3,115億47百万円、5.6%増加しており、総費用は5兆5,105億2百万円で、前年度（5兆3,919億12百万円）に比べ1,185億90百万円、2.2%増加している。

この結果、純損益は3,295億71百万円の黒字で、前年度（1,366億15百万円の黒字）に比べ、黒字額が1,929億56百万円、141.2%増加している。また、総収支比率は106.0%で、前年度（102.5%）に比べ3.4ポイント増加している。

純利益を生じた事業は、532事業（建設中を除く事業の78.1%）で、前年度（431事業、同63.1%）に比べ101事業増加しており、その額は3,612億96百万円で、前年度（1,952億65百万円）に比べ1,660億31百万円、85.0%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は、149事業（同21.9%）で、前年度（252事業、同36.9%）に比べ103事業減少しており、その額は317億24百万円で、前年度（586億51百万円）に比べ269億27百万円、45.9%減少している。

イ 経常損益

経常収益は5兆7,514億98百万円で、前年度（5兆4,399億30百万円）に比べ3,115億68百万円、5.7%増加しており、経常費用は5兆4,259億2百万円で、前年度（5兆3,148億56百万円）に比べ1,110億46百万円、2.1%増加している。

この結果、経常損益は3,255億97百万円の黒字で、前年度（1,250億74百万円の黒字）に比べ、黒字額が2,005億23百万円、160.3%増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は、527事業（建設中を除く事業の77.4%）で、前年度（420事業、同61.5%）に比べ107事業増加しており、その額は3,482億51百万円で、前年度（1,798億28百万円）に比べ1,684億23百万円、93.7%増加している。これに対し、経常損失を生じた事業は、154事業（同22.6%）で、前年度（263事業、同38.5%）に比べ109事業減少しており、その額は226億54百万円で、前年度（547億54百万円）に比べ321億円、58.6%減少している。また、経常収支比率は106.0%と前年度（102.4%）より3.6ポイント増加している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は16.2%（前年度25.4%）、指定都市立は25.9%（前年度29.6%）、市立は19.3%（前年度38.3%）、町村立は32.4%（前年度44.4%）、組合等立は20.0%（前年度40.7%）となっている。なお、医業収支比率は90.7%で、前年度（88.1%）に比べ2.6ポイント増加している。

ウ 累積欠損金（当期未処理欠損金）、不良債務

累積欠損金（当期未処理欠損金）は1兆6,682億48百万円で、前年度（1兆9,061億97百万円）に比べ2,379億49百万円、12.5%減少している。累積欠損金（当期未処理欠損金）を有する事業は429事業で、前年度（469事業）に比べ40事業、8.5%減少、事業数に占める割合は63.0%であり前年度（68.7%）に比べ5.7ポイント減少している。また、医業収益に対する累積欠損金（当期未処理欠損金）の比率は35.7%で、前年度（43.0%）に比べ7.2ポイント減少している。

不良債務は101億5百万円で、前年度（237億89百万円）に比べ136億84百万円減少し、医業収益に対する不良債務の比率は0.2%で、前年度（0.5%）に比べ0.3ポイント減少している。不良債務を有する事業は27事業で、前年度（46事業）に比べ19事業減少している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)					
					(A)	(B)	(A)					
総 収 益		5,001,334	5,101,650	5,206,964	5,528,527	5,840,074	5.6					
経 常 収 益		4,969,422	5,065,228	5,171,298	5,439,930	5,751,498	5.7					
医 業 収 益		4,365,660	4,448,741	4,552,645	4,436,034	4,667,634	5.2					
うち		4,002,587	4,075,661	4,177,293	3,960,528	4,123,405	4.1					
	国庫(県)補助金	16,309	18,351	18,913	492,595	622,439	26.4					
	他会計繰入金(運営費負担金)	601,477	614,818	620,176	638,629	628,024	△1.7					
	長期前受金戻入	104,511	105,624	107,701	120,116	125,620	4.6					
特 別 利 益		31,912	36,422	35,666	88,597	88,575	△0.0					
総 費 用		5,099,814	5,187,656	5,305,403	5,391,912	5,510,502	2.2					
経 常 費 用		5,046,094	5,133,689	5,269,289	5,314,856	5,425,902	2.1					
医 業 費 用		4,793,035	4,881,099	5,005,608	5,037,005	5,145,249	2.1					
うち	職員給与費	2,367,008	2,409,510	2,455,841	2,582,869	2,606,048	0.9					
	減価償却費	393,485	398,219	398,800	396,426	395,314	△0.3					
	支払利息	66,845	62,295	57,210	52,129	47,043	△9.8					
特 別 損 失		53,719	53,968	36,114	77,056	84,600	9.8					
経 常 損 益		△76,672	△68,460	△97,991	125,074	325,597	160.3					
経 常 利 益	事業別	(288)	39,885	(312)	45,279	(281)	30,410	(420)	179,828	(527)	348,251	93.7
	病院別	[344]	56,336	[358]	59,540	[319]	43,950	[488]	197,106	[615]	364,123	84.7
経 常 損 失	事業別	(394)	116,557	(371)	113,739	(403)	128,401	(263)	54,754	(154)	22,654	△58.6
	病院別	[523]	133,008	[507]	128,000	[538]	141,941	[365]	72,032	[234]	38,526	△46.5
特 別 損 益		△21,807	△17,546		△448		11,541		3,975		△65.6	
純 損 益		△98,480	△86,007	△98,439	△98,439	136,615	329,571		141.2			
純 利 益	事業別	(285)	39,757	(307)	45,772	(290)	38,632	(431)	195,265	(532)	361,296	85.0
	病院別	[338]	56,510	[347]	60,134	[333]	53,932	[504]	212,456	[628]	377,947	77.9
純 損 失	事業別	(397)	138,236	(376)	131,779	(394)	137,071	(252)	58,651	(149)	31,724	△45.9
	病院別	[529]	154,990	[518]	146,140	[524]	152,370	[349]	75,842	[221]	48,376	△36.2
累 積 欠 損 金 (当 期 未 処 理 欠 損 金)		(484)	1,900,545	(493)	1,949,784	(499)	1,990,755	(469)	1,906,197	(429)	1,668,248	△12.5
不 良 債 務		(74)	37,485	(71)	40,269	(81)	47,827	(46)	23,789	(27)	10,105	△57.5
総 事 業 数		684	684	684	683	681	△0.3					
うち 建設中		2	1	-	-	-	-					
総 病 院 数		873	869	859	856	853	△0.4					
うち 建設中		6	4	2	3	4	33.3					
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	57.8	54.3	58.9	38.5	22.6	-					
	経常損失を生じた病院数	60.3	58.6	62.8	42.8	27.6	-					
	純損失を生じた事業数	58.2	55.1	57.6	36.9	21.9	-					
	純損失を生じた病院数	61.0	59.9	61.1	40.9	26.0	-					
	累積欠損金(当期末処理欠損金)を有する事業数	71.0	72.2	73.0	68.7	63.0	-					
	不良債務を有する事業数	10.9	10.4	11.8	6.7	4.0	-					
医業収益に対する割合	経常損失対比率	2.7	2.6	2.8	1.2	0.5	-					
	累積欠損金(当期末処理欠損金)対比率	43.5	43.8	43.7	43.0	35.7	-					
	不良債務対比率	0.9	0.9	1.1	0.5	0.2	-					
総 収 支 比 率		98.1	98.3	98.1	102.5	106.0	-					
経 常 収 支 比 率		98.5	98.7	98.1	102.4	106.0	-					
医 業 収 支 比 率		91.1	91.1	91.0	88.1	90.7	-					
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		54.2	54.2	53.9	58.2	55.8	-					
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		49.4	49.4	49.1	51.3	50.6	-					
他 会 計 繰 入 金 (運 営 費 負 担 金) 対 医 業 収 益 比 率		13.8	13.8	13.6	14.4	13.5	-					
1 床 当 たり 繰 入 金 (千 円)		2,874	2,967	3,021	3,132	3,111	△0.7					

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体					組 合	計					
		都道府県	指定都市	市	町 村								
総	収 益	1,917,913	643,788	2,445,237	203,596	629,540	5,840,074						
経	常 収 益	1,903,751	591,819	2,429,232	201,556	625,140	5,751,498						
うち	医 業 収 益	1,553,855	519,929	1,966,079	140,011	487,760	4,667,634						
	うち うち 料金 収入	1,341,872	426,742	1,786,541	119,226	449,024	4,123,405						
	国 庫 (県) 補 助 金	170,491	78,576	290,511	12,222	70,639	622,439						
	他会計繰入金 (運営費負担金)	273,974	55,750	199,040	45,906	53,353	628,024						
	長 期 前 受 金 戻 入	45,927	8,945	48,416	5,812	16,520	125,620						
特 別	利 益	14,162	51,969	16,005	2,040	4,400	88,575						
総	費 用	1,832,298	609,680	2,286,473	195,742	586,308	5,510,502						
経	常 費 用	1,825,318	549,130	2,272,826	195,248	583,379	5,425,902						
うち	医 業 費 用	1,733,884	523,350	2,158,173	183,138	546,704	5,145,249						
	うち 職員 給与 費用	862,845	247,183	1,104,754	103,054	288,212	2,606,048						
	減 価 償 却 費 息	137,076	41,407	159,255	14,841	42,735	395,314						
支 払 利 息	14,699	6,918	18,544	1,900	4,982	47,043							
特 別	損 失	6,981	60,550	13,647	494	2,929	84,600						
経 常 損 益		78,433	42,689	156,406	6,308	41,761	325,597						
経 常 利 益	事業 別	(57)	83,725	(20)	44,518	(271)	166,112	(115)	8,987	(64)	44,910	(527)	348,251
		[126]	96,354	[35]	45,327	[275]	168,129	[98]	8,987	[81]	45,326	[615]	364,123
経 常 損 失	事業 別	(11)	5,292	(7)	1,828	(65)	9,706	(55)	2,679	(16)	3,149	(154)	22,654
		[61]	17,921	[7]	2,638	[88]	11,723	[55]	2,679	[23]	3,565	[234]	38,526
特 別	損 益	7,181	△8,581	2,358	1,546	1,470	3,975						
純 損 益		85,615	34,108	158,764	7,853	43,231	329,571						
純 利 益	事業 別	(58)	87,423	(20)	46,541	(269)	170,845	(120)	9,994	(65)	46,493	(532)	361,296
		[132]	100,006	[35]	48,047	[276]	172,952	[103]	9,994	[82]	46,948	[628]	377,947
純 損 失	事業 別	(10)	1,809	(7)	12,433	(67)	12,081	(50)	2,140	(15)	3,262	(149)	31,724
		[55]	14,391	[7]	13,939	[87]	14,188	[50]	2,140	[22]	3,717	[221]	48,376
累 積 欠 損 金 (当 期 未 処 理 欠 損 金)		(36)	452,621	(14)	135,445	(225)	845,872	(107)	103,554	(47)	130,757	(429)	1,668,248
不 良 債 務		(2)	4,954	(1)	97	(14)	4,117	(9)	779	(1)	158	(27)	10,105
総 事 業 数		68	27	336	170	80	681						
うち 建 設 中		-	-	-	-	-	-						
総 病 院 数		191	42	363	153	104	853						
うち 建 設 中		4	-	-	-	-	4						
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	16.2	25.9	19.3	32.4	20.0	22.6						
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数	32.6	16.7	24.2	35.9	22.1	27.6						
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	14.7	25.9	19.9	29.4	18.8	21.9						
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数	29.4	16.7	24.0	32.7	21.2	26.0						
	累 積 欠 損 金 (当 期 未 処 理 欠 損 金) を 有 す る 事 業 数	52.9	51.9	67.0	62.9	58.8	63.0						
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	2.9	3.7	4.2	5.3	1.3	4.0						
医 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率	0.3	0.4	0.5	1.9	0.6	0.5						
	累 積 欠 損 金 (当 期 未 処 理 欠 損 金) 比 率	29.1	26.1	43.0	74.0	26.8	35.7						
	不 良 債 務 比 率	0.3	0.0	0.2	0.6	0.0	0.2						
総 収 支 比 率	104.7	105.6	106.9	104.0	107.4	106.0							
経 常 収 支 比 率	104.3	107.8	106.9	103.2	107.2	106.0							
医 業 収 支 比 率	89.6	99.3	91.1	76.5	89.2	90.7							
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	55.5	47.5	56.2	73.6	59.1	55.8							
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	49.8	47.2	51.2	56.3	52.7	50.6							
他 会 計 繰 入 金 (運 営 費 負 担 金) 対 医 業 収 益 比 率	17.6	10.7	10.1	32.8	10.9	13.5							
1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円)	4,569	3,345	2,228	3,891	2,212	3,111							

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	規 模								結 核 病 院	精 神 科 病 院	総 計
	500床 以上	400床 以上 500床 未 満	300床 以上 400床 未 満	200床 以上 300床 未 満	100床 以上 200床 未 満	50床 以上 100床 未 満	50床 未 満	計			
総 収 益	2,222,624	1,033,858	1,115,191	508,318	555,382	227,996	57,641	5,721,010	-	119,016	5,840,074
経 常 収 益	2,206,051	1,026,895	1,066,548	501,577	548,463	226,179	57,010	5,632,724	-	118,727	5,751,498
うち 医 業 収 益	1,877,213	863,715	855,471	395,437	405,963	154,153	34,667	4,586,618	-	81,016	4,667,634
うち うち 料 金 収 入	1,696,028	767,333	752,442	330,858	351,967	131,192	27,405	4,057,224	-	66,181	4,123,405
国 庫 (県) 補 助 金	223,010	110,800	135,598	64,297	60,201	15,444	3,630	612,980	-	9,459	622,439
他 会 計 繰 入 金 (運 営 費 負 担 金)	174,160	91,786	108,781	65,894	81,054	51,975	18,101	591,751	-	36,225	628,024
長 期 前 受 金 戻 入	35,828	19,221	25,594	14,432	17,436	8,121	1,925	122,557	-	3,063	125,620
特 別 利 益	16,573	6,962	48,643	6,741	6,919	1,817	630	88,286	-	289	88,575
総 費 用	2,094,096	972,160	1,052,600	478,980	522,081	219,202	56,252	5,395,371	-	115,084	5,510,502
経 常 費 用	2,081,454	965,607	995,134	475,648	519,291	218,406	55,581	5,311,122	-	114,732	5,425,902
うち 医 業 費 用	1,972,965	919,695	944,085	450,238	490,432	205,034	52,138	5,034,588	-	110,660	5,145,249
うち 職 員 給 与 費	929,698	465,976	491,263	234,458	266,455	117,232	28,554	2,533,637	-	72,411	2,606,048
減 価 償 却 費	146,133	65,678	74,452	36,400	41,380	17,402	4,308	385,753	-	9,561	395,314
支 払 利 息	15,830	8,171	9,336	4,756	5,016	2,157	382	45,648	-	1,394	47,043
特 別 損 失	12,642	6,553	57,466	3,332	2,789	796	671	84,249	-	351	84,600
経 常 損 益	124,597	61,288	71,414	25,929	29,172	7,773	1,429	321,602	-	3,995	325,597
[83]	[60]	[94]	[56]	[132]	[120]	[44]	[589]	[-]	[26]	[615]	
経 常 利 益	129,371	66,320	76,235	32,151	38,846	12,558	2,599	358,079	-	6,043	364,123
[8]	[13]	[19]	[28]	[50]	[64]	[29]	[220]	[-]	[14]	[234]	
経 常 損 失	4,773	5,032	4,821	6,222	9,674	4,786	1,170	36,478	-	2,048	38,526
特 別 損 益	3,931	410	△8,822	3,409	4,130	1,021	△41	4,037	-	△62	3,975
純 損 益	128,528	61,697	62,592	29,338	33,301	8,794	1,388	325,639	-	3,933	329,571
純 利 益	134,198	68,018	77,212	34,198	42,475	13,313	2,616	372,030	-	5,917	377,947
純 損 失	5,670	6,321	14,620	4,860	9,173	4,519	1,228	46,391	-	1,984	48,376
経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数 の 割 合	8.8	17.8	16.8	33.3	30.9	34.8	39.7	27.2	-	35.0	27.6
総 収 支 比 率	106.1	106.3	105.9	106.1	106.4	104.0	102.5	106.0	-	103.4	106.0
経 常 収 支 比 率	106.0	106.3	107.2	105.5	105.6	103.6	102.6	106.1	-	103.5	106.0
医 業 収 支 比 率	95.1	93.9	90.6	87.8	82.8	75.2	66.5	91.1	-	73.2	90.7
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	49.5	54.0	57.4	59.3	65.6	76.0	82.4	55.2	-	89.4	55.8
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	47.1	50.7	52.0	52.1	54.3	57.2	54.8	50.3	-	65.4	50.6
他 会 計 繰 入 金 (運 営 費 負 担 金) 対 医 業 収 益 比 率	9.3	10.6	12.7	16.7	20.0	33.7	52.2	12.9	-	44.7	13.5
1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円)	3,102	2,846	2,877	3,225	2,845	3,843	6,485	3,091	-	3,470	3,111

(注) 総計には建設中を含む。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

令和3年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県11病院（8事業）、指定都市8病院（7事業）、市38病院（37事業）、町村12病院（12事業）、一部事務組合等10病院（10事業）、合計79病院（74事業）となっており、前年度と同様である。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が15病院で、前年度（16病院）に比べ1病院減少しており、また、指定管理者が収受する利用料金制が64病院で、前年度（63病院）に比べ1病院増加している。

令和3年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は1,300億94百万円で、前年度（863億84百万円）に比べ437億10百万円、50.6%増加しており、総費用は1,413億28百万円で、前年度（910億16百万円）に比べ503億12百万円、55.3%増加している。

この結果、純損益は、前年度の46億32百万円の赤字が66億2百万円増加し、112億34百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

(単位：百万円、%)

項 目	運 営 形 態 別		代 行 制		利 用 料 金 制		計	
総 収 益			35,443		94,651		130,094	
経 常 収 益			35,180		51,583		86,762	
他 会 計 繰 入 金 (運 営 費 負 担 金)			2,655		22,301		24,956	
特 別 利 益			264		43,068		43,332	
総 費 用			35,105		106,223		141,328	
経 常 費 用			34,750		52,963		87,713	
特 別 損 失			355		53,261		53,615	
純 損 益			338		△11,573		△11,234	
純 利 益	(10)		611	(33)	3,184	(43)	3,795	
純 損 失	(5)		273	(31)	14,757	(36)	15,030	
指 定 管 理 者 制 度 導 入 病 院 数			15		64		79	
う ち 建 設 中			-		-		-	
総 収 支 比 率			101.0		89.1		92.1	

(注) () 内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,389,545円で、前年度(1,386,140円)に比べ3,405円、0.2%増加、看護師は486,022円で、前年度(484,586円)に比べ1,436円、0.3%増加、准看護師は458,156円で、前年度(462,659円)に比べ4,503円、1.0%減少、事務職員は501,340円で、前年度(506,884円)に比べ5,544円、1.1%減少、その他職員は471,316円で、前年度(472,015円)に比べ699円、0.1%減少している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで都道府県立、組合等立、指定都市立、市立、地方独立行政法人の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は55.8%で、前年度(58.2%)に比べ2.4ポイント減少している。これを経営主体別にみると、町村立が73.6%と最も高く、次いで、組合等立59.1%、市立56.2%、都道府県立55.5%、指定都市立47.5%の順となっている。(第4表、第5表)

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

職 種	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度伸率(%)				
							H29	H30	R1	R2	R3
医 師		1,401,831	1,411,192	1,411,573	1,386,140	1,389,545	0.4	0.7	0.0	△1.8	0.2
看 護 師		477,432	481,114	485,355	484,586	486,022	0.3	0.8	0.9	△0.2	0.3
准 看 護 師		483,888	487,067	480,911	462,659	458,156	△0.9	0.7	△1.3	△3.8	△1.0
事 務 職 員		509,793	513,468	512,658	506,884	501,340	△0.9	0.7	△0.2	△1.1	△1.1
そ の 他 職 員		475,385	477,510	477,093	472,015	471,316	△0.2	0.4	△0.1	△1.1	△0.1
計		586,722	590,605	594,065	590,869	593,064	0.0	0.7	0.6	△0.5	0.4

(注) 平均月収額は、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	地方独立行政法人
看 護 師	486,022	503,303	478,578	479,643	474,266	470,738	489,225	
准 看 護 師	458,156	415,644	474,820	470,245	463,469	459,679	405,384	
事 務 職 員	501,340	548,379	563,598	509,886	473,376	469,701	467,572	
そ の 他 職 員	471,316	489,764	485,610	472,567	434,364	448,659	473,395	
計	593,064	623,003	599,143	586,913	551,600	568,532	592,846	

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(2) 規模別

経営主体	年 度	H29	H30	R1	R2	R3
指定都市	49.3	48.6	48.7	50.7	47.5	
市	53.8	53.6	53.5	58.5	56.2	
町 村	67.9	70.5	71.0	75.9	73.6	
組 合	55.3	56.2	56.3	61.7	59.1	
計	54.2	54.2	53.9	58.2	55.8	

(注) 建設中の病院を除く数値である。

規 模	全 病 院	黒字病院	赤字病院
400 床以上 500 床未満	54.0	53.5	56.3
300 床以上 400 床未満	57.4	57.0	60.2
200 床以上 300 床未満	59.3	56.5	66.2
100 床以上 200 床未満	65.6	64.7	68.6
50 床以上 100 床未満	76.1	73.3	82.3
50 床未満	82.8	74.9	98.2
計	55.2	54.4	60.2
結 核 病 院	-	-	-
精 神 科 病 院	89.4	79.1	109.1
総 計	55.8	54.7	62.1

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

項目 年度	対前年度伸率(%)					職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
H29	2.3	1.6	0.9	0.1	2.8	14,654	543
H30	1.8	1.0	0.7	△1.0	1.8	14,774	532
R1	1.9	0.7	0.6	△1.1	2.5	15,032	523
R2	5.2	△0.1	△0.5	△10.4	△5.2	14,266	469
R3	0.9	0.2	0.4	1.7	4.1	14,822	476

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は1兆1,391億44百万円で、前年度(1兆820億43百万円)に比べ571億1百万円、5.3%増加している。このうち、薬品費は6,124億61百万円で、前年度(5,863億93百万円)に比べ260億68百万円、4.4%増加している。材料費の料金収入に対する割合は27.6%で、前年度(27.3%)に比べ0.3ポイント上昇している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は4,625円で、前年度(4,505円)に比べ120円、2.7%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費の状況

減価償却費は3,953億14百万円で、前年度(3,962億69百万円)に比べ、9億55百万円、0.2%減少している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位: 百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入		4,002,587	4,075,661	4,177,293	3,960,527	4,123,405	4.1
経常費用		5,046,094	5,133,689	5,269,289	5,314,856	5,425,902	2.1
医療費用		4,793,035	4,881,099	5,005,608	5,037,005	5,145,249	2.1
職員給与費		2,367,008	2,409,510	2,455,841	2,582,869	2,606,048	0.9
材料費		1,034,522	1,060,158	1,115,051	1,082,043	1,139,144	5.3
薬品費		541,389	560,575	606,321	586,393	612,461	4.4
その他の材料費		493,133	499,584	508,730	495,649	526,683	6.3
減価償却費		393,485	398,219	398,800	396,269	395,314	△0.2
料す	医療費用	119.7	119.8	119.8	127.2	124.8	-
金る	職員給与費	59.1	59.1	58.8	65.2	63.2	-
取割	材料費	25.8	26.0	26.7	27.3	27.6	-
入合	薬品費	13.5	13.8	14.5	14.8	14.9	-
に(%)	その他の材料費	12.3	12.3	12.2	12.5	12.8	-
対	減価償却費	9.8	9.8	9.5	10.0	9.6	-
	患者1人1日当たり薬品費(円)	3,652	3,818	4,173	4,505	4,625	2.7

(5) 料金収入の状況

料金収入は4兆1,234億5百万円で、前年度（3兆9,605億28百万円）に比べ1,628億77百万円、4.1%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は56,095円で、前年度（53,725円）に比べ2,370円、4.4%増加、外来は16,369円で、前年度（15,990円）に比べ379円、2.4%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
			入院(円)	外来(円)	平均(円)	
H24	3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ)
H25	3,678,260	152,345	44,677	11,652	24,144	
H26	3,734,662	150,575	45,762	12,045	24,803	26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.63%引下げ (実質0.10%の引上げ)
H27	3,855,023	150,129	46,751	12,845	25,678	
H28	3,892,728	148,071	47,481	13,200	26,290	28年4月診療報酬 0.49%引上げ 28年4月薬価基準 1.82%引下げ (実質1.31%の引下げ)
H29	4,002,587	148,248	48,452	13,633	26,999	
H30	4,075,661	146,838	49,829	14,047	27,756	30年4月診療報酬 0.55%引上げ 30年4月薬価基準 1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ)
R1	4,177,293	145,284	50,908	14,865	28,753	
R2	3,960,528	130,161	53,725	15,990	30,428	1年10月診療報酬 0.41%引上げ 1年10月薬価基準 0.48%引下げ (実質0.07%の引下げ) 2年4月診療報酬 0.55%引上げ 2年4月薬価基準 1.01%引下げ (実質0.44%の引下げ)
R3	4,123,405	132,424	56,095	16,369	31,138	
対前年度伸率 (%)	H24	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1
	H25	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6
	H26	14.6	8.6	4.9	5.4	5.6
	H27	1.5	△1.2	2.4	3.4	2.7
	H28	3.2	△0.3	2.2	6.6	3.5
	H29	1.0	△1.4	1.6	2.8	2.4
	H30	2.8	0.1	2.0	3.3	2.7
	R1	1.8	△1.0	2.8	3.0	2.8
R2	△5.2	△10.4	5.5	7.6	5.8	
R3	4.1	1.7	4.4	2.4	2.3	

※ H25年度以降は公営企業型地方独立行政法人を含めた値としている。

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が286,749円で、前年度(267,542円)に比べ19,207円、7.2%増加、看護部門職員は63,573円で、前年度(59,386円)に比べ4,187円、7.1%増加している。(第9表)

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
							(A)
医師		295,761	297,016	283,643	267,542	286,749	7.2
看護部門		61,954	62,893	62,189	59,386	63,573	7.1

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は8,547億67百万円で、前年度(8,622億94百万円)に比べ75億27百万円、0.9%減少している。このうち、建設改良費は4,095億35百万円で、前年度(4,187億16百万円)に比べ91億81百万円、2.2%減少、企業債償還金(長期借入金償還金)は3,823億15百万円で、前年度(3,866億34百万円)に比べ43億19百万円、1.1%減少している。

これに対する財源は、外部資金は5,806億98百万円で、前年度(5,808億18百万円)に比べ1億20百万円、0.0%減少、内部資金は2,565億93百万円で、前年度(2,619億72百万円)に比べ53億79百万円、2.1%減少、財源不足額は174億76百万円で、前年度(195億3百万円)に比べ20億27百万円、10.4%減少している。実質財源不足額は100億30百万円で、前年度(180億53百万円)に比べ80億23百万円、44.4%減少している。(第10表)

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	492,092	441,921	391,717	418,716	409,535	△2.2
	企業債償還金(長期借入金償還金)	354,201	385,513	368,379	386,634	382,315	△1.1
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	351,682	374,113	366,600	367,707	368,165	0.1
	その他	66,485	82,744	49,591	56,943	62,917	10.5
	計	912,777	910,178	809,688	862,294	854,767	△0.9
同 上 部 財 源 の うち	内部資金	247,851	295,249	251,750	261,972	256,593	△2.1
	外部資金	646,566	599,162	531,157	580,818	580,698	△0.0
	〔企業債(長期借入金) (うち建設改良のための企業債)〕	382,222	347,800	308,041	293,006	291,267	△0.6
	他会計出資金	379,234	336,435	299,686	269,420	280,672	4.2
	他会計負担金(運営費負担金)	61,264	58,952	54,884	48,674	51,034	4.8
	他会計借入金(運営費交付金)	127,744	137,794	132,229	138,574	144,144	4.0
	他会計補助金	6,398	5,650	5,433	5,073	4,895	△3.5
	国庫(県)補助金	4,637	3,837	4,115	7,782	2,568	△67.0
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	27,653	22,180	13,810	57,170	42,726	△25.3
	前年度事業費充当のための企業債(△)	393	480	13,540	1,439	1,159	△19.5
	12,117	3,237	3,412	1,495	3,778	152.7	
計	894,417	894,411	782,907	842,791	837,292	△0.7	
(実質財源不足額)	(16,652)	(15,020)	(23,633)	(18,053)	(10,030)	(△44.4)	
財源不足額	18,361	15,767	26,781	19,503	17,476	△10.4	

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

令和3年度における資産総額は8兆2,589億85百万円で、うち固定資産が5兆8,122億59百万円、流動資産が2兆4,466億12百万円となっている。

負債総額は6兆2,730億10百万円で、うち固定負債が4兆4,462億50百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2兆5,644億80百万円、引当金が8,463億11百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2,984億51百万円、引当金が1,230億62百万円となっている。また、繰延収益は6,665億28百万円となっている。

資本総額は1兆9,859億75百万円で、資本金は2兆7,778億4百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が4,819億84百万円、利益剰余金はマイナス1兆2,715億67百万円となっている。(第11表)

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
資産合計		2,785,214	881,403	3,337,717	344,107	910,543	8,258,985
固定資産		2,059,252	613,702	2,251,128	255,765	632,411	5,812,259
うち	有形固定資産	1,854,335	585,679	2,151,142	245,832	574,201	5,411,187
	無形固定資産	14,042	8,453	13,329	482	3,997	40,303
	投資その他の資産	190,876	19,571	86,658	9,451	54,213	360,769
流動資産		725,962	267,701	1,086,484	88,333	278,132	2,446,612
うち	現金及び預金	376,493	133,072	659,457	57,172	165,268	1,391,462
	未収金及び未収収益	317,937	108,479	409,713	29,732	103,831	969,693
	貸倒引当金(△)	3,892	806	2,821	326	658	8,502
	貯蔵品	13,665	4,421	14,567	1,536	4,489	38,678
	繰延資産	-	-	105	10	-	115
負債合計		2,251,701	731,843	2,410,358	223,722	655,386	6,273,010
固定負債		1,643,089	572,464	1,667,036	132,336	431,326	4,446,250
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	812,526	236,644	1,082,674	105,527	327,109	2,564,480
	その他の企業債	5,812	12,537	16,359	3,598	4,220	42,526
	再建債(特例債含む)	-	-	-	178	-	178
	長期借入金	283,685	139,321	142,930	6,149	18,820	590,906
	引当金	333,661	99,243	334,912	9,965	68,530	846,311
	リース債務	20,494	2,714	13,615	330	1,329	38,484
流動負債		424,090	133,614	449,104	36,459	116,964	1,160,231
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	88,740	22,083	133,942	14,477	39,209	298,451
	その他の企業債	687	354	1,358	339	70	2,809
	建設改良等の財源に充てるための長期借入金	995	-	149	96	565	1,805
	その他の長期借入金	1,860	-	3,622	25	264	5,771
	引当金	34,340	6,138	58,917	6,094	17,573	123,062
	リース債務	6,898	1,125	4,730	199	381	13,334
	一時借入金	2,800	310	14,785	3,952	6,376	28,223
	未払金及び未払費用	188,284	61,847	194,373	9,666	45,554	499,723
	前受金及び前受収益	247	2	428	-	20	697
	繰延収益	184,522	25,765	294,219	54,927	107,096	666,528
	長期前受金	595,264	114,581	816,499	123,629	288,252	1,938,225
	長期前受金収益化累計額(△)	410,742	88,816	522,281	68,703	181,155	1,271,696
資本合計		533,513	149,560	927,359	120,386	255,158	1,985,975
資本金		669,065	189,116	1,440,974	192,588	286,062	2,777,804
剰余金		△135,660	△39,556	△513,474	△72,202	△30,884	△791,776
うち	資本剰余金	237,067	40,914	149,102	14,373	40,528	481,984
	利益剰余金	△372,030	△80,151	△661,399	△86,575	△71,412	△1,271,567
負債・資本合計		2,785,214	881,403	3,337,717	344,107	910,543	8,258,985
不良債務		(2) 4,954	(1) 97	(14) 4,117	(9) 779	(1) 158	(27) 10,105
総事業数		68	27	336	170	80	681
うち建設中		-	-	-	-	-	-
流動比率		171.2	200.4	241.9	242.3	237.8	210.9
1床当たり有形固定資産(千円)		30,922	35,140	24,078	20,837	23,809	26,802

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は8,410億53百万円で、前年度(8,494億30百万円)に比べ83億77百万円、1.0%減少している。このうち、収益的収入分は6,384億13百万円で、前年度(6,493億26百万円)に比べ109億13百万円、1.7%減少しており、収益的収入の主なものは、救急医療、精神医療、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は2,026億40百万円で、前年度(2,001億5百万円)に比べ25億35

百万円、1.3%増加しており、資本的収入の主なもの、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は4,166千円で、前年度と同様である。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立の5,823千円、次いで、町村立4,928千円、指定都市立の4,290千円であり、市立3,204千円、組合等立3,151千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、10.9%（前年度11.7%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立22.8%、都道府県立14.6%、指定都市立8.7%、組合等立8.5%、市立8.3%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、34.3%（前年度33.7%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立44.7%、組合等立42.3%、市立38.8%、都道府県立29.1%、指定都市立26.6%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	H29		H30		R1		R2		R3	
		金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	608,216	1.7	620,330	2.0	630,230	1.6	649,326	3.0	638,413	△1.7
	他 負 担 金	481,926	2.1	489,315	1.5	494,427	1.0	505,816	2.3	500,287	△1.1
	補 助 金	119,551	2.8	125,503	5.0	125,750	0.2	135,413	7.7	127,737	△5.7
	特 別 利 益	6,739	△29.1	5,512	△18.2	10,054	82.4	5,407	△46.2	4,476	△17.2
	資 本 的 収 入 (b)	200,043	2.8	206,231	3.1	196,661	△4.6	200,105	1.8	202,640	1.3
	出 資 金	61,264	16.4	58,952	△3.8	54,884	△6.9	48,674	△11.3	51,034	4.8
	負 担 金	127,744	△3.2	137,794	7.9	132,229	△4.0	138,574	4.8	144,144	4.0
	借 入 金	6,398	7.6	5,650	△11.7	5,433	△3.8	5,073	△6.6	4,895	△3.5
	補 助 金	4,637	16.7	3,836	△17.3	4,115	7.3	7,782	89.1	2,568	△67.0
	計 (a)+(b) (c)	808,259	2.0	826,561	2.3	826,891	0.0	849,430	2.7	841,053	△1.0
取 益 的 収 入 (d)	5,001,334	2.3	5,101,650	2.0	5,206,964	2.1	5,528,527	6.2	5,840,074	5.6	
資 本 的 収 入 (e)	665,718	3.5	615,586	△7.5	557,223	△9.5	594,273	6.6	591,493	△0.5	
繰 入 率 (%)											
	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		12.2		12.2		12.1		11.7		10.9
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		30.0		33.5		35.3		33.7		34.3
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		16.2		16.2		15.9		15.4		14.4
1 床 当 当 入 金 (千円)	取 益 的 収 入 (うち特別利益)		2,906 (32)		2,993 (27)		3,070 (49)		3,185 (27)		3,162 (22)
	資 本 的 収 入		956		995		958		981		1,004
	計		3,862		3,989		4,029		4,166		4,166

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項 目	経 営 主 体						計
		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)	279,975	55,962	202,532	46,366	53,579	638,413
	負 担 金	228,417	47,118	146,246	37,799	40,708	500,287
	補 助 金	45,558	8,632	52,795	8,107	12,645	127,737
	特 別 利 益	1,448	6	2,372	424	226	4,476
繰 入 率 (%)	資 本 的 収 入 (b)	69,243	15,532	83,681	11,775	22,410	202,640
	出 資 金	6,162	1,195	32,472	4,785	6,421	51,034
	負 担 金	59,078	13,966	49,442	5,969	15,690	144,144
	借 入 金	3,928	116	612	128	110	4,895
	補 助 金	75	256	1,154	893	189	2,568
	計 (a)+(b) (c)	349,218	71,494	286,212	58,140	75,989	841,053
	収 益 的 収 入 (d)	1,917,913	643,788	2,445,237	203,596	629,540	5,840,074
	資 本 的 収 入 (e)	237,914	58,402	215,842	26,355	52,980	591,493
	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	14.6	8.7	8.3	22.8	8.5	10.9
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	29.1	26.6	38.8	44.7	42.3	34.3
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	18.2	11.1	11.7	28.6	12.1	14.4
1 床 当 入 た 金 (千円)	収 益 的 収 入 (うち特別利益)	4,669 (24)	3,358 (0)	2,267 (27)	3,930 (36)	2,222 (9)	3,162 (22)
	資 本 的 収 入	1,155	932	937	998	929	1,004
	計	5,823	4,290	3,204	4,928	3,151	4,166

5. 職員数

令和2年度から会計年度任用職員制度移行にともない、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数を計上している。職員数は278,188人であり、これを職種別にみると、医師は30,858人で、前年度（30,307人）に比べ551人、1.8%増加、看護師は151,940人で、前年度（152,226人）に比べ286人、0.2%減少、准看護師は1,587人で、前年度（1,795人）に比べ208人、11.6%減少、事務職員は18,416人で、前年度（18,211人）に比べ205人、1.1%増加、その他の職員は51,364人で、前年度（51,020人）に比べ344人、0.7%増加している。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別

(単位：人、%)

経営主体	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度伸率				
							H29	H30	R1	R2	R3
都道府県		83,079	83,913	84,720	86,777	88,535	1.1	1.0	1.0	2.4	2.0
指定都市		24,034	24,572	25,000	27,057	25,813	5.2	2.2	1.7	8.2	△4.6
市		119,061	120,034	120,923	118,646	119,067	1.3	0.8	0.7	△1.9	0.4
町村		13,116	13,087	13,067	12,174	12,075	△1.0	△0.2	△0.2	△6.8	△0.8
組合		33,845	34,267	34,191	32,957	32,698	2.1	1.2	△0.2	△3.6	△0.8
計		273,135	275,873	277,901	277,611	278,188	1.6	1.0	0.7	△0.1	0.2
100床当たり職員数		130.5	133.1	135.4	136.2	137.8	1.9	2.0	1.7	0.6	1.2

(注) 令和2年度以降については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。
 なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別

職種	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度伸率				
							H29	H30	R1	R2	R3
医師		28,384	28,785	29,212	30,307	30,858	2.0	1.4	1.5	3.7	1.8
看護師		148,632	149,996	150,762	152,226	151,940	1.5	0.9	0.5	1.0	△0.2
准看護師		2,382	2,129	1,918	1,795	1,587	△9.0	△10.6	△9.9	△6.4	△11.6
事務職員		16,963	17,277	17,568	18,211	18,416	2.5	1.9	1.7	3.7	1.1
その他職員		47,718	48,972	49,707	51,020	51,364	2.8	2.6	1.5	2.6	0.7
計		244,079	247,159	249,167	253,559	254,165	1.8	1.3	0.8	1.8	0.2

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。
 なお、令和2年度以降については、「任期付職員（任期付短時間勤務職員）」、「再任用職員（再任用短時間勤務職員）」を常時雇用職員に含めている。

6. 建設投資の状況

建設投資額は4,095億35百万円で、前年度（4,187億16百万円）に比べ91億81百万円、2.2%減少している。

また、1床当たりの有形固定資産は26,802千円で、前年度（26,867千円）に比べ65千円、0.2%減少している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度伸率				
							H29	H30	R1	R2	R3
建設投資		492,092	441,921	391,717	418,716	409,535	△11.5	△0.9	△11.4	6.9	△2.2
企業債		379,234	336,435	299,686	269,420	280,672	△1.2	3.3	△10.9	△10.1	4.2
1床当たり有形固定資産（千円）		26,779	27,030	26,881	26,867	26,802	1.1	0.9	△0.6	△0.1	△0.2
患者1人当たり有形固定資産（円）		37,807	38,147	37,978	42,084	40,863	1.5	0.8	△0.4	10.8	△2.9

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、今年度1事業（前年度2事業）となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区 分	H29	H30	R1	R2	R3
経営健全化基準以上事業会計数	3	2	1	2	1

7. 下水道事業

I 概要及び沿革

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠であり、以下の3つの機能を担う都市施設である。

- ① 生活環境の改善（汚水の排除）：悪臭や害虫、感染症の防止や水洗便所化による快適な生活を実現する
- ② 浸水の防除（雨水の排除）：都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から守る
- ③ 公共用水域の水質の保全：生活排水を中心とする汚水を管渠で終末処理場に集め、適切に処理することで、公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境を保全する

下水道に要する経費は、平成18年度の地方財政措置において、下水道の公共用水域の水質保全など公的な便益を勘案し、汚水処理経費の一部を公費負担とするなど地方財政措置の見直しを行ったが、現在においても、雨水公費・汚水私費の原則（原則として雨水の排除を税金で賄い、汚水の排除を使用料で賄う原則）を基本とし、地方財政計画に経費を計上している。

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間（1868年－1912年）に下水道事業に着手した都市は5都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになり、戦後の昭和33年に新下水道法、昭和38年に下水道整備五箇年計画が制定されて以降、本格的な下水道の整備が始められることとなった。これを下水道普及率（公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口を総人口で除したもの）で見ると、統計を開始した昭和36年度末に6%であったものが、平成7年度末には50%を超え、令和3年度末の下水道普及率は80.6%にまで向上している。

また、汚水処理施設の整備については、公共下水道事業の処理区域に留まらず、公共用水域の水質保全を図るため、地域の特性に合わせ、昭和48年頃から農業振興地域における農業集落排水施設等の整備が、平成6年頃から市町村が設置する浄化槽の整備が進められており、これらを含めて各種施設の整備状況を総合的に把握、評価するため、汚水処理人口普及率（下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの汚水処理施設の整備状況を表す指標）が平成8年度末から公表されている（令和3年度末は92.6%）。

下水道事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

令和3年度末現在、汚水処理人口普及率は92.6%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は82.7%にとどまっており、汚水処理施設の整備は途上にある。また、使用料で回収する必要があると認められる汚水処理費1兆5,774億68百万円のうち、実際に使用料により回収されているのは1兆5,183億44百万円で、経費回収率は96.3%と100%に満たない水準となっている。

また、下水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）の下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村の下水道事業や、集落排水及び合併浄化槽においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

2. 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。

① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。

② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。

また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。

さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民

間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。

- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあっては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

なお、この「経営戦略」の策定について、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請してきたところ、令和3年度末時点で、下水道事業の大半が策定を終えている。また、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの経営戦略の改定を要請している。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和4年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年1月17日付総財準第1号・29農振第1698号・29水港第2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知）により、令和4年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請している。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数等

令和3年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は3,605事業（法適用企業2,120事業、法非適用企業1,485事業）で、前年度の3,606事業（法適用企業2,092事業、法非適用企業1,514事業）に比べ1事業減少している。

経営主体別にみると、都道府県営81事業（前年度81事業）、指定都市営50事業（同50事業）、市営1,869事業（同1,871事業）、町村営1,581事業（同1,579事業）、一部事務組合等営24事業（同25事業）となっている（第1表(1)）。

事業別にみると、公共下水道は1,188事業（法適用企業913事業、法非適用企業275事業）で、全体の33.0%となっており、特定環境保全公共下水道は742事業（法適用企業449事業、法非適用企業293事業）、特定公共下水道は9事業（法適用企業9事業、法非適用企業なし）、流域下水道は46事業（法適用企業43事業、法非適用企業3事業）、農業集落排水施設は891事業（法適用企業406事業、法非適用企業485事業）、漁業集落排水施設は166事業（法適用企業62事業、法非適用企業104事業）、林業集落排水施設は26事業（法適用企業11事業、法非適用企業15事業）、簡易排水施設は26事業（法適用企業8事業、法非適用企業18事業）、小規模集合排水処理施設は78事業（法適用企業46事業、法非適用企業32事業）、特定地域生活排水処理施設は285事業（法適用企業109事業、法非適用企業176事業）、個別排水処理施設は148事業（法適用企業64事業、法非適用企業84事業）となっている（第1表(2)）。

また、下水道事業3,605事業のうち供用中は3,554事業、建設中等・未供用は51事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると、次のとおりである（第1表(3)）。

第1表 下水道事業の事業数

(1) 経営主体別（全事業）

経営主体	法適用企業											法非適用企業												
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	1	3	3	42	-	-	-	-	-	-	-	49	3	18	-	-	10	1	-	-	-	-	-	32
指定都市	20	11	-	-	5	-	-	-	-	4	1	41	-	-	-	-	7	2	-	-	-	-	-	9
市	686	330	6	1	302	54	8	5	37	85	44	1,558	34	14	-	-	135	34	3	5	12	56	18	311
町村	193	100	-	-	99	8	3	3	9	20	19	454	236	261	-	-	333	67	12	13	20	119	66	1,127
一部事務組合等	13	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	6
計	913	449	9	43	406	62	11	8	46	109	64	2,120	275	293	-	3	485	104	15	18	32	176	84	1,485

経営主体	合 計											
	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	4	21	3	42	10	1	-	-	-	-	-	81
指定都市	20	11	-	-	12	2	-	-	-	4	1	50
市	720	344	6	1	437	88	11	10	49	141	62	1,869
町村	429	361	-	-	432	75	15	16	29	139	85	1,581
一部事務組合等	15	5	-	3	-	-	-	-	-	1	-	24
計	1,188	742	9	46	891	166	26	26	78	285	148	3,605

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集合排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移（全事業）

区分	公共下水道			特定環境保全 公共下水道			特定公共下水道			流域下水道			農業集落 排水施設			漁業集落 排水施設			林業集落 排水施設		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
H28	332	857	1,189	174	578	752	5	5	10	4	42	46	123	789	912	22	148	170	2	24	26
H29	376	813	1,189	192	556	748	5	5	10	4	42	46	136	772	908	22	147	169	3	23	26
H30	431	758	1,189	216	532	748	5	5	10	6	40	46	166	738	904	30	139	169	7	19	26
R1	567	622	1,189	274	469	743	6	3	9	15	31	46	229	673	902	35	133	168	7	19	26
R2	906	283	1,189	441	300	741	9	-	9	43	3	46	397	496	893	62	105	167	10	16	26
R3	913	275	1,188	449	293	742	9	-	9	43	3	46	406	485	891	62	104	166	11	15	26

区分	簡易排水施設			小規模集合 排水処理施設			特定地域生活 排水処理施設			個別排水 処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
H28	2	24	26	18	61	79	30	251	281	21	127	148	733	2,906	3,639
H29	3	23	26	22	57	79	36	245	281	26	123	149	825	2,806	3,631
H30	3	23	26	26	53	79	43	239	282	30	119	149	963	2,665	3,628
R1	4	22	26	30	49	79	54	226	280	37	112	149	1,258	2,359	3,617
R2	7	19	26	47	32	79	107	175	282	63	85	148	2,092	1,514	3,606
R3	8	18	26	46	32	78	109	176	285	64	84	148	2,120	1,485	3,605

(3) 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内 人口	都府	道	指	定	(決算対象事業数)													
						30万人以上未	10万人以上未	5万人以上未	3万人以上未	1万人以上未	1万人未満	一部事務組合	排水区域のみの事業	供用中の事業	未供用の事業	事業数	構成比率		
公共下水道	1	20	38	131	168	120	350	335	14	1	1,178	10	1,188	33.0					
特定環境保全公共下水道	2	11	-	-	2	8	77	612	5	-	717	25	742	20.6					
特定公共下水道	3	-	-	-	-	-	6	-	-	-	9	-	9	0.2					
流域下水道	42	-	1	-	-	-	-	-	3	-	46	-	46	1.3					
農業集落排水施設	-	12	-	-	-	-	59	807	-	-	878	13	891	24.7					
漁業集落排水施設	-	2	-	-	-	-	-	162	-	1	165	1	166	4.6					
林業集落排水施設	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7					
簡易排水施設	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7					
小規模集合排水処理施設	-	-	-	-	-	-	-	78	-	-	78	-	78	2.2					
特定地域生活排水処理施設	-	4	-	-	-	1	6	271	1	-	283	2	285	7.9					
個別排水処理施設	-	1	-	-	-	-	-	147	-	-	148	-	148	4.1					
事業数計	48	50	39	131	170	129	492	2,470	23	2	3,554	51	3,605	100.0					
構成比率	1.3	1.4	1.1	3.6	4.7	3.6	13.6	68.5	0.6	0.1	98.6	1.4	100.0						

2. 業務の状況

令和3年度における下水管布設延長は544,030kmで、前年度（539,881km）に比べ0.8%増加し、処理場の現在晴天時処理能力は、60,914千m³/日で、前年度（60,798千m³/日）に比べ0.2%増加している。

令和3年度末における現在処理区域内人口は1億505万人で、前年度（1億526万人）に比べ0.2%減少し、現在処理区域面積は553万haで、前年度（550万ha）に比べ0.5%増加している。

年間総処理水量（雨水処理水量と汚水処理水量の合計。ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く。）は15,244百万m³で、前年度（15,258百万m³）に比べ0.1%減少し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は11,278百万m³で、前年度（11,316百万m³）に比べ0.3%減少している（第2表）。

第2表 下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区分	項目	現在処理区域内 人口（千人）	現在処理区域 面積（ha）	年間総処理 水量（千m ³ ）	年間有収 水量（千m ³ ）
法適用企業		100,779	2,558,180	14,787,034	10,880,865
法非適用企業		4,268	2,968,638	457,386	397,439
合計		105,047	5,526,818	15,244,420	11,278,304

(注) 1. 未供用の事業を除く。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量5,118,055千m³、年間有収水量4,749,597千m³)を除く。

3. 下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の収支の状況をみると、全体の収支は黒字となっているものの、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は28.7%、資本的収入に占める割合は17.1%（第11表参照）となっている。他会計繰入金の中には、雨水処理に要する経費など、経費負担区分に基づき一般会計が負担することとされている経費が含まれている。これらの適正な経費負担区分を前提とした独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

収益的収支についてみると、収益の面では、他会計補助金、特別利益の減等により総収益は減少し、費用の面では、支払利息の減、特別損失の減等により総費用は減少した（第4表(1)、第7表(1)）。また、資本的収支についてみると、令和3年度における建設投資額は、建設改良工事が増加したことで、前年から増加している（第5表、第7表(1)）。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の88.6%に当たる3,184事業で、前年度（3,163事業）に比べ21事業増加しており、黒字額は2,513億66百万円で、前年度（2,417億5百万円）に比べ96億61百万円、4.0%増加している。また、赤字事業は全事業の11.4%に当たる411事業で、前年度（432事業）に比べ21事業減少しており、赤字額は186億33百万円で、前年度（199億21百万円）に比べ12億88百万円、6.5%減少している。この結果、下水道事業全体の収支は2,327億32百万円の黒字で、前年度（2,217億84百万円の黒字）に比べ109億48百万円、4.9%増加している（第3表）。

なお、特定被災地方公共団体を除いた黒字額は2,258億98百万円で、前年度（2,179億7百万円）に比べ79億91百万円、3.7%の増加、一方、赤字額は168億65百万円で、前年度（179億98百万円）に比べ11億32百万円、6.3%の減少となっている。この結果、特定被災地方公共団体以外の収支は2,090億33百万円で、前年度（1,999億10百万円）に比べ91億23百万円、4.6%増加している。

また、全体としての資本的支出は3兆6,971億14百万円で、前年度（3兆7,073億82百万円）に比べ102億68百万円、0.3%減少しており、資本的支出に対する財源の内訳は、企業債1兆1,834億49百万円（前年度1兆1,624億30百万円）、国庫（県）補助金5,837億10百万円（同5,759億33百万円）等となっている。なお、特定被災地方公共団体を除いた資本的支出は3兆2,954億50百万円で、前年度（3兆3,056億60百万円）に比べ102億10百万円、0.3%減少している。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

年度 区分	項目	R2(A)			R3(B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
	(事業数)	(1,669)	(1,494)	(3,163)	(1,721)	(1,463)	(3,184)	(52)	(△31)	(21)
	黒字額	2,349	68	2,417	2,442	71	2,514	93	3	97
	(事業数)	(417)	(15)	(432)	(394)	(17)	(411)	(△23)	(2)	(△21)
	赤字額	193	6	199	182	4	186	△11	△2	△13
	(事業数)	(2,086)	(1,509)	(3,595)	(2,115)	(1,480)	(3,595)	(29)	(△29)	(-)
	収支	2,157	61	2,218	2,260	67	2,327	104	6	109

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

令和3年度における総収益は3兆9,442億73百万円で、前年度(3兆9,704億61百万円)に比べ261億87百万円、0.7%減少している。

一方、総費用は3兆7,182億25百万円で、前年度(3兆7,548億9百万円)に比べ365億84百万円、1.0%減少している。

この結果、純損益は2,260億48百万円の黒字で、前年度(2,156億52百万円の黒字)に比べ103億96百万円、4.8%増加している。

純利益を生じた事業は1,721事業、建設中の事業を除く81.4%で、前年度(1,669事業、80.0%)に比べ52事業増加しており、その額は2,442億45百万円で、前年度(2,349億30百万円)に比べ93億15百万円、4.0%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は394事業、建設中の事業を除く18.6%で、前年度(417事業、20.0%)に比べ23事業減少しており、その額は181億97百万円で、前年度(192億78百万円)に比べ10億81百万円、5.6%減少している。

また、総収支比率は106.1%で、前年度(105.7%)に比べ0.4ポイント上昇している。

イ 経常損益

令和3年度における経常収益は3兆9,200億81百万円(公共下水道3兆967億56百万円、特定環境保全公共下水道1,642億78百万円、特定公共下水道59億10百万円、流域下水道5,142億15百万円、農業集落排水施設1,228億73百万円等)で、前年度(3兆9,346億79百万円)に比べ145億98百万円、0.4%減少している。一方、経常費用は3兆7,032億4百万円(公共下水道2兆8,938億43百万円、特定環境保全公共下水道1,559億33百万円、特定公共下水道56億66百万円、流域下水道5,133億16百万円、農業集落排水施設1,179億67百万円等)で、前年度(3兆7,188億56百万円)に比べ156億53百万円、0.4%減少している。

この結果、経常損益2,168億77百万円の黒字で、前年度(2,158億23百万円の黒字)に比べ10億54百万円、0.5%増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は1,680事業、建設中の事業を除く79.4%で、前年度(1,648事業、79.0%)に比べ32事業増加しており、その額は2,405億34百万円で、前年度(2,344億29百万円)に比べ61億5百万円、2.6%増加している。一方、経常損失を生じた事業は435事業、建設中の事業を除く20.6%で、前年度(438事業、21.0%)に比べ3事業減少しており、その額は236億57百万円で、前年度(186億7百万円)に比べ50億51百万円、27.1%増加している。

また、経常収支比率は105.9%で、前年度(105.8%)に比べ0.1ポイント上昇しており、経常損失比率は1.1%で、前年度(0.8%)と比べ0.3ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,633億12百万円で、前年度(1,653億93百万円)に比べ20億81百万円、1.3%減少している。累積欠損金を有する事業数は510事業で、前年度(534事業)に比べ24事業、4.5%減少

しており、事業数に占める割合は24.1%で、前年度（25.6%）に比べ1.5ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は7.3%で、前年度（7.4%）に比べ0.1ポイント低下している。

不良債務は265億34百万円で、前年度（264億88百万円）に比べ46百万円、0.2%増加し、営業収益に対する不良債務の比率は1.2%で、前年度（1.2%）と同率である。

不良債務を有する事業は158事業で、前年度（154事業）に比べ4事業増加している（第4表）。

第4表 下水道事業の経営状況（法適用企業）

(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)				
					(A)	(B)	(A)				
総 収 益		2,655,930	2,776,682	3,146,223	3,970,461	3,944,273	△0.7				
経 常 収 益		2,555,557	2,765,490	3,128,372	3,934,679	3,920,081	△0.4				
営 業 収 益		1,672,140	1,762,325	1,915,183	2,234,665	2,249,777	0.7				
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		1,666,766	1,757,120	1,908,293	2,225,170	2,241,343	0.7				
うち											
使用料収入		1,121,693	1,172,374	1,261,236	1,444,669	1,457,199	0.9				
雨水処理負担金		484,902	493,053	506,944	542,935	541,860	△0.2				
他 会 計 補 助 金		300,349	332,656	397,628	562,291	532,714	△5.3				
国 庫 (県) 補 助 金		1,200	1,779	2,350	6,059	5,442	△10.2				
長 期 前 受 金 戻 入		562,020	646,900	788,115	1,100,400	1,099,406	△0.1				
特 別 利 益		100,373	11,192	17,851	35,782	24,193	△32.4				
総 費 用		2,375,722	2,583,324	2,941,745	3,754,809	3,718,225	△1.0				
経 常 費 用		2,363,686	2,571,481	2,925,222	3,718,856	3,703,204	△0.4				
営 業 費 用		2,062,381	2,274,920	2,624,280	3,377,640	3,398,204	0.6				
うち											
職員給与費		101,429	106,678	116,450	142,051	140,108	△1.4				
減価償却費		1,334,256	1,465,582	1,681,959	2,168,061	2,167,801	△0.0				
支 払 利 息		287,362	279,822	282,103	314,302	280,281	△10.8				
特 別 損 失		12,036	11,843	16,523	35,953	15,022	△58.2				
経 常 損 益		191,871	194,009	203,150	215,823	216,877	0.5				
経 常 利 益	(613)	200,347	(718)	206,130	(977)	217,310	(1,648)	234,429	(1,680)	240,534	2.6
経 常 損 失	(209)	8,476	(242)	12,122	(279)	14,160	(438)	18,607	(435)	23,657	27.1
特 別 損 益		88,338	△651	1,328	△171	9,171	5,471.5				
純 損 益		280,208	193,358	204,478	215,652	226,048	4.8				
純 利 益	(617)	289,120	(723)	208,648	(987)	217,810	(1,669)	234,930	(1,721)	244,245	4.0
純 損 失	(205)	8,912	(237)	15,290	(269)	13,333	(417)	19,278	(394)	18,197	△5.6
累 積 欠 損 金	(281)	119,704	(311)	113,690	(353)	117,803	(534)	165,393	(510)	163,312	△1.3
不 良 債 務	(68)	17,776	(75)	22,212	(95)	21,930	(154)	26,488	(158)	26,534	0.2
総 事 業 数		825	963	1,258	2,092	2,120	1.3				
うち 建設中		3	3	2	6	5	△16.7				
経 常 収 支 比 率		108.1	107.5	106.9	105.8	105.9	-				
総 収 支 比 率		111.8	107.5	107.0	105.7	106.1	-				
総事業数(経常損失を生じた事業数)		25.4	25.2	22.2	21.0	20.6	-				
建設中を純損失を生じた事業数		24.9	24.7	21.4	20.0	18.6	-				
除く) 対累積欠損金を有する事業数		34.2	32.4	28.1	25.6	24.1	-				
する割合不良債務を有する事業数		8.3	7.8	7.6	7.4	7.5	-				
営業収益(a)経常損失比率		0.5	0.7	0.7	0.8	1.1	-				
に対する累積欠損金比率		7.2	6.5	6.2	7.4	7.3	-				
割合不良債務比率		1.1	1.3	1.1	1.2	1.2	-				

(注) () 書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 事業別の経営状況

事業		(単位：百万円、%)																							
		公共下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定公共 下水道	流域 下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡易 排水施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別排水 処理施設	計												
総	収 益	3,111,477	164,917	5,946	522,172	123,700	4,872	76	40	362	9,664	1,047	3,944,273												
経	常 収 益	3,096,756	164,278	5,910	514,215	122,873	4,871	76	40	362	9,653	1,046	3,920,081												
営	業 収 益	1,945,059	49,248	4,309	222,071	24,571	874	10	7	51	3,269	308	2,249,777												
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,937,217	49,064	4,309	221,674	24,562	874	10	7	51	3,267	308	2,241,343												
	うち 使用料収入	1,376,926	47,182	4,301	0	24,340	818	10	7	50	3,261	305	1,457,199												
	雨水処理負担金	540,175	1,391	5	83	149	55	0	0	1	0	0	541,860												
	他会計補助金	360,593	64,571	199	46,683	53,441	2,092	35	17	248	4,243	592	532,714												
	国庫(県)補助金	4,377	316	3	471	238	0	0	2	0	32	2	5,442												
	長期前受金戻入	761,695	48,653	1,385	239,787	43,803	1,889	31	14	58	1,975	117	1,099,406												
特	別 利 益	14,721	638	37	7,957	826	1	1	0	0	11	1	24,193												
総	費 用	2,904,807	156,148	5,697	516,602	118,437	4,946	80	48	369	10,005	1,087	3,718,225												
経	常 費 用	2,893,843	155,933	5,666	513,316	117,967	4,938	80	48	369	9,957	1,087	3,703,204												
営	業 費 用	2,637,839	135,440	5,430	498,613	105,481	4,547	74	46	306	9,438	990	3,398,204												
	うち 職員給与費	121,661	3,957	287	10,600	2,972	133	1	0	9	472	15	140,108												
	減価償却費	1,707,891	96,520	2,581	281,813	71,847	3,047	45	27	187	3,430	412	2,167,801												
	支払利息	235,168	19,605	234	12,662	11,736	348	5	1	60	395	68	280,281												
特	別 損 失	10,965	215	31	3,286	469	8	0	0	0	48	0	15,022												
経	常 損 益	202,913	8,346	243	900	4,906	△ 67	△ 4	△ 7	△ 7	△ 304	△ 41	216,877												
経	常 利 益	(800)	208,941	(352)	12,171	(7)	522	(29)	10,850	(302)	7,417	(40)	164	(6)	1	(3)	2	(29)	20	(71)	397	(41)	50	(1,680)	240,534
経	常 損 失	(111)	6,028	(94)	3,825	(2)	279	(14)	9,950	(104)	2,511	(22)	231	(5)	6	(5)	9	(17)	27	(38)	700	(23)	91	(435)	23,657
特	別 損 益	3,756	423	6	4,670	357	△ 7	1	△ 0	△ 0	△ 36	1	9,171												
純	損 益	206,609	8,769	250	5,570	5,263	△ 74	△ 4	△ 8	△ 7	△ 340	△ 40	226,048												
純	利 益	(819)	212,284	(360)	12,520	(7)	533	(31)	10,368	(310)	7,939	(40)	163	(7)	1	(3)	2	(29)	20	(73)	365	(42)	50	(1,721)	244,245
純	損 失	(92)	5,615	(86)	3,751	(2)	283	(12)	4,798	(96)	2,676	(22)	237	(4)	5	(5)	9	(17)	27	(36)	705	(22)	91	(394)	18,197
累	積 欠 損 金	(132)	60,635	(111)	31,347	(2)	10,627	(10)	23,582	(121)	31,497	(27)	892	(4)	54	(5)	92	(19)	375	(48)	3,494	(31)	716	(510)	163,312
不	良 債 務	(22)	5,958	(55)	8,961	(-)	0	(-)	0	(40)	9,966	(10)	169	(-)	0	(2)	11	(8)	80	(14)	1,362	(7)	29	(158)	26,534
総	事 業 数	913	449	9	43	406	62	11	8	46	109	64	2,120												
	うち 建設中	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5												
経	常 収 支 比 率	107.0	105.4	104.3	100.2	104.2	98.6	94.4	84.3	98.1	96.9	96.2	105.9												
総	収 支 比 率	107.1	105.6	104.4	101.1	104.4	98.5	95.1	84.3	98.1	96.6	96.3	106.1												
総事業数	経常損失を生じた事業数	12.2	21.1	22.2	32.6	25.6	35.5	45.5	62.5	37.0	34.9	35.9	20.6												
建設中を 除く)	純損失を生じた事業数	10.1	19.3	22.2	27.9	23.6	35.5	36.4	62.5	37.0	33.0	34.4	18.6												
に 対 す る 割 合	累積欠損金を有する事業数	14.5	24.9	22.2	23.3	29.8	43.5	36.4	62.5	41.3	44.0	48.4	24.1												
	不良債務を有する事業数	2.4	12.3	-	-	9.9	16.1	-	25.0	17.4	12.8	10.9	7.5												
営	業 経 常 損 失 比 率	0.3	7.8	6.5	4.5	10.2	26.4	56.6	141.0	53.0	21.4	29.4	1.1												
収 益 (a)	累 積 欠 損 金 比 率	3.1	63.9	246.6	10.6	128.2	102.1	528.1	1,369.2	736.5	107.0	232.3	7.3												
割	合 不 良 債 務 比 率	0.3	18.3	-	-	40.6	19.3	-	162.8	156.5	41.7	9.3	1.2												

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は3兆5,034億58百万円で、前年度(3兆5,030億7百万円)に比べ4億51百万円、0.0%増加している。このうち、建設改良費は1兆6,657億60百万円で、前年度(1兆6,498億73百万円)に比べ158億87百万円、1.0%増加、企業債償還金は1兆8,153億62百万円で、前年度(1兆8,304億81百万円)に比べ151億19百万円、0.8%減少している。

これに対する財源は、外部資金は2兆1,452億66百万円で、前年度(2兆1,534億11百万円)に比べ81億45百万円、0.4%減少、内部資金は1兆3,387億95百万円で、前年度(1兆3,301億50百万円)に比べ86億45百万円、0.6%増加、財源不足額は193億97百万円で、前年度(194億46百万円)に比べ49百万円、0.3%減少している(第5表)。

第5表 下水道事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	993,558	1,080,564	1,261,925	1,649,873	1,665,760	1.0
	企業債償還金	1,298,455	1,375,767	1,492,819	1,830,481	1,815,362	△0.8
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,109,249	1,169,144	1,246,707	1,521,616	1,490,292	△2.1
	その他	99,867	16,130	16,486	22,653	22,336	△1.4
	計	2,391,880	2,472,461	2,771,230	3,503,007	3,503,458	0.0
同外上財源のうち	内部資金	1,083,262	1,030,787	1,100,867	1,330,150	1,338,795	0.6
	外部資金	1,295,551	1,428,781	1,655,331	2,153,411	2,145,266	△0.4
	企業債	760,980	824,143	918,076	1,114,080	1,138,275	2.2
	（うち建設改良のための企業債）	510,528	562,762	631,358	764,554	782,529	2.4
	他会計出資金	105,503	121,364	133,397	170,279	130,685	△23.3
	他会計借入金	1,655	1,209	5,250	2,785	2,248	△19.3
	他会計補助金	116,937	126,340	141,532	217,574	216,430	△0.5
	国庫（県）補助金	299,567	332,732	400,687	545,421	556,744	2.1
	翌年度繰越財源充当額（△）	47,439	64,165	77,890	100,472	76,176	△24.2
	計	2,378,813	2,459,568	2,756,198	3,483,561	3,484,061	0.0
（実質財源不足額）		（△19,085）	（△2,149）	（△1,945）	（△4,088）	（△3,247）	20.6
財源不足額		13,067	12,893	15,032	19,446	19,397	△0.3

- （注） 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 管渠の老朽化の状況

法適用企業のうち、建設が完了した下水管（受贈され、今後維持管理を行うものを含む。）の下水管布設延長は497,175kmで、前年度（492,001km）に比べ5,174km、1.1%増加している。このうち、法定耐用年数を超えた管渠延長が27,551kmで前年度（23,852km）に比べ3,699km、15.5%増加している。管渠老朽化率は5.5%で、前年度（4.8%）に比べ0.7ポイント上昇している。また、令和3年度に修繕・改良・更新した管渠延長は1,131kmで、前年度（1,623km）に比べ492km、30.3%減少している。管渠改善率は0.2%で、前年度（0.3%）に比べ0.1ポイント低下している（第6表）。

下水道管渠は法定耐用年数が50年であり、これまで急速に整備されてきた施設・設備の老朽化が進むことが見込まれるため、適切な維持管理や更新をすることが求められる。

第6表 下水道事業管渠の老朽化状況（法適用企業）

（単位：km、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
下水管布設延長	(a)	325,123	337,226	382,701	492,001	497,175	1.1
法定耐用年数を超えた管渠延長	(b)	15,193	16,930	21,335	23,852	27,551	15.5
1年間の修繕・改良・更新管渠延長	(c)	867	820	955	1,623	1,131	△30.3
管渠老朽化率	(b)/(a)	4.7	5.0	5.6	4.8	5.5	-
管渠改善率	(c)/(a)	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	-

（注）未供用の事業を除く。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,827億62百万円（公共下水道779億92百万円、特定環境保全公共下水道346億54百万円、流域下水道20億37百万円、農業集落排水施設537億66百万円等）で、前年度（1,872億29百万円）に比べ44億66百万円、2.4%減少している。また、総費用は1,050億75百万円（公共下水道398億22百万円、特定環境保全公共下水道195億21百万円、流域下水道20億60百万円、農業集落排水施設323億24百万円等）で、前年度（1,084億69百万円）に比べ33億94百万円、3.1%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,936億56百万円で、前年度（2,043億74百万円）に比べ107億19百万円、5.2%減少している。このうち建設改良費は696億70百万円で、前年度（779億41百万円）に比べ82億71百万円、10.6%減少している。また、地方債償還金は1,227億91百万円で、前年度（1,253億63百万円）に比べ25億72百万円、2.1%減少している。これに対する資本的収入は1,162億29百万円で、前年度（1,263億54百万円）に比べ101億25百万円、8.0%減少している。このうち地方債は451億74百万円で、前年度（483億50百万円）に比べ31億76百万円、6.6%減少しており、国庫（県）補助金は269億67百万円で、前年度（305億12百万円）に比べ35億45百万円、11.6%減少している。また、他会計繰入金は392億4百万円で、前年度（414億22百万円）に比べ22億18百万円、5.4%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は1,463事業で、前年度（1,494事業）に比べ31事業減少し、その額は71億21百万円で、前年度（67億75百万円）に比べ3億46百万円、5.1%増加している。また、赤字事業は17事業で、前年度（15事業）に比べ2事業増加し、その額は4億36百万円で、前年度（6億43百万円）に比べ2億6百万円、32.1%減少している（第7表）。

第7表 下水道事業の経営状況（法非適用企業）

(1) 経営状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B) - (A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	1,133,588	984,517	734,745	187,229	182,762	△2.4
	営 業 収 益	685,294	585,179	418,282	73,239	71,620	△2.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	683,699	584,570	417,851	73,159	71,569	△2.2
	うち 使用料収入	435,002	381,345	275,503	66,841	65,446	△2.1
	雨水処理負担金	71,232	59,675	43,675	3,770	3,595	△4.6
	他会計繰入金	427,165	380,483	301,307	108,430	106,456	△1.8
	総 費 用 (c)	717,071	609,776	441,985	108,469	105,075	△3.1
	営 業 費 用	525,767	455,506	332,695	83,331	82,681	△0.8
	うち 職員給与費	42,234	37,167	29,041	7,419	7,483	0.9
	収 支 差 引	416,517	374,741	292,760	78,760	77,687	△1.4
資本的 収支	資 本 的 収 入	928,484	755,018	581,886	126,354	116,229	△8.0
	地 方 債	389,339	313,531	236,252	48,350	45,174	△6.6
	国庫(県)補助金	215,825	177,591	141,691	30,512	26,967	△11.6
	他会計繰入金	232,961	212,316	167,073	41,422	39,204	△5.4
	資 本 的 支 出	1,292,966	1,099,525	832,813	204,374	193,656	△5.2
	建設改良費	576,335	485,069	360,075	77,941	69,670	△10.6
	地方債償還金 (d)	711,046	609,908	469,791	125,363	122,791	△2.1
収 支 差 引	△364,481	△344,507	△250,927	△78,020	△77,427	0.8	
実質収支	黒 字	88,479	80,246	77,765	6,775	7,121	5.1
	赤 字 (e)	5,765	2,255	1,600	643	436	△32.1
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	79.4	80.7	80.6	80.1	80.2	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.8	0.4	0.4	0.9	0.6	-
事業数		2,806	2,665	2,359	1,514	1,485	△1.9
うち建設中		8	9	8	5	5	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		120	129	102	100	101	1.0
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		35	36	46	15	17	13.3

(2) 事業別の経営状況

(単位:百万円、%)

項目	事業	公共	特定環境	特定公共	流域	農業集落	漁業集落	林業集落	簡易	小規模	特定地域	個別排水	計	
		下水道	保安公共 下水道	下水道	下水道	排水施設	排水施設	排水施設	排水施設	処理施設	生活排水 処理施設	処理施設		
総	収益 (a)	77,992	34,654	-	2,037	53,766	4,368	92	62	183	8,073	1,534	182,762	
営業	収益	36,284	11,368	-	1,993	15,950	1,224	25	14	36	4,165	563	71,620	
営業	収益(受託工事収益を除く) (b)	36,272	11,359	-	1,993	15,920	1,224	25	14	36	4,165	563	71,569	
うち	使用料収入 雨水処理負担金	32,643	10,989	-	-	15,815	1,208	24	14	35	4,160	558	65,446	
		3,373	193	-	-	23	6	-	-	0	-	-	3,595	
他	会計繰入金	39,376	22,213	-	-	36,841	3,032	67	48	148	3,769	962	106,456	
支	総費用 (c)	39,822	19,521	-	2,060	32,324	3,021	75	47	106	6,879	1,221	105,075	
営業	費用	29,261	15,090	-	2,054	26,055	2,526	67	44	81	6,412	1,090	82,681	
うち	職員給与費	2,843	1,503	-	117	2,206	283	11	1	10	460	48	7,483	
収	支差引	38,170	15,134	-	△22	21,443	1,347	17	15	77	1,194	313	77,687	
資	本的収入	59,576	25,364	-	-	23,569	2,727	25	2	70	4,073	822	116,229	
資	地方債	26,855	8,811	-	-	6,711	871	7	1	12	1,529	376	45,174	
本	国庫(県)補助金	15,457	5,779	-	-	3,840	752	-	-	-	1,138	-	26,967	
的	他会計繰入金	14,513	9,938	-	-	12,282	995	18	0	58	984	417	39,204	
収	本的支出	97,895	40,312	-	-	44,896	4,098	43	17	140	5,136	1,119	193,656	
支	建設改良費	40,044	15,200	-	-	8,994	1,654	1	0	1	3,267	509	69,670	
地	方債償還金 (d)	57,177	24,957	-	-	35,649	2,374	41	17	139	1,834	604	122,791	
収	支差引	△38,318	△14,948	-	-	△21,327	△1,371	△18	△15	△70	△1,063	△297	△77,427	
実	質収支	黒字	2,905	1,439	-	78	2,023	207	6	3	17	394	48	7,121
		赤字 (e)	263	144	-	-	28	-	-	-	-	-	1	436
収	益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	80.4	77.9	-	98.9	79.1	81.0	79.9	97.4	74.9	92.7	84.1	80.2
赤	字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.7	1.3	-	-	0.2	-	-	-	-	0.1	0.6	
事	業数	275	293	-	3	485	104	15	18	32	176	84	1,485	
うち	建設中	3	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	5	
収	益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	11	18	-	2	33	6	2	2	-	22	5	101	
実	質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	4	5	-	-	7	-	-	-	-	-	1	17	

6. 経費の内訳(全事業)

(1) 維持管理費と資本費

管理運営費(維持管理費と資本費を合算したもの)は3兆9,075億31百万円で、そのうち維持管理費は1兆2,930億24百万円(全体の33.1%)、資本費は2兆6,145億8百万円(同66.9%)となっている(第8表(1))。

第 8 表 管理運営費（全事業）

(1) 維持管理費及び資本費の状況

（単位：百万円、％）

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
管 理 運 営 費		3,694,304	(100.0)	213,228	(100.0)	3,907,531	(100.0)
〔 維 持 管 理 費 資 本 費	維 持 管 理 費	1,208,172	(32.7)	84,852	(39.8)	1,293,024	(33.1)
	資 本 費	2,486,132	(67.3)	128,376	(60.2)	2,614,508	(66.9)
〔 減 価 償 却 費 企 業 債 利 子	減 価 償 却 費	2,167,759	(58.7)	108,480	(50.9)	2,276,239	(58.3)
	企 業 債 利 子	318,373	(8.6)	19,896	(9.3)	338,269	(8.6)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金 224,931百万円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は1兆2,930億24百万円となっており、内訳は管渠費1,519億55百万円（維持管理費全体の11.8％）、ポンプ場費866億31百万円（同6.7％）、処理場費5,951億33百万円（同46.0％）、総務・管理費等4,593億4百万円（同35.5％）となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費1兆939億21百万円（維持管理費全体の84.6％）、雨水処理費1,495億90百万円（同11.6％）、水質規制費70億11百万円（同0.5％）、水洗便所等普及費52億89百万円（同0.4％）、不明水処理費107億3百万円（同0.8％）、高度処理費126億17百万円（同1.0％）、その他138億93百万円（同1.1％）となっている（第8表(2)）。

(2) 維持管理費の内訳

(施設別)

（単位：百万円、％）

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
維 持 管 理 費		1,208,172	(100.0)	84,852	(100.0)	1,293,024	(100.0)
〔 管 渠 費 ポ ン プ 場 費 処 理 場 費 総 務 ・ 管 理 費 等	管 渠 費	145,785	(12.1)	6,171	(7.3)	151,955	(11.8)
	ポ ン プ 場 費	83,318	(6.8)	3,313	(3.9)	86,631	(6.7)
	処 理 場 費	543,417	(45.0)	51,716	(60.9)	595,133	(46.0)
	総 務 ・ 管 理 費 等	435,653	(36.1)	23,651	(27.9)	459,304	(35.5)

(経費別)

（単位：百万円、％）

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
維 持 管 理 費		1,208,172	(100.0)	84,852	(100.0)	1,293,024	(100.0)
〔 汚 水 処 理 費 雨 水 処 理 費 水 質 規 制 費 水 洗 便 所 等 普 及 費 不 明 水 処 理 費 高 度 処 理 費 そ の 他	汚 水 処 理 費	1,012,943	(83.9)	80,978	(95.4)	1,093,921	(84.6)
	雨 水 処 理 費	148,812	(12.3)	778	(0.9)	149,590	(11.6)
	水 質 規 制 費	6,833	(0.6)	178	(0.2)	7,011	(0.5)
	水 洗 便 所 等 普 及 費	5,151	(0.4)	138	(0.2)	5,289	(0.4)
	不 明 水 処 理 費	9,844	(0.8)	859	(1.0)	10,703	(0.8)
	高 度 処 理 費	12,217	(1.0)	400	(0.5)	12,617	(1.0)
	そ の 他	12,372	(1.0)	1,521	(1.8)	13,893	(1.1)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は2兆6,145億8百万円となっており、内訳は減価償却費(法非適用企業については企業債元金償還金)2兆2,762億39百万円(資本費全体の87.1%)、企業債利息3,382億69百万円(同12.9%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費7,203億76百万円(資本費全体の27.6%)、雨水処理費4,128億87百万円(同15.8%)、高度処理費76億99百万円(同0.3%)、高資本費対策経費525億23百万円(同2.0%)、分流式下水道等に要する経費3,552億60百万円(同13.6%)、その他861億28百万円(同3.2%)となっている(第8表(1)、(3))。

なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の一般会計が負担すべき額を除いたものをいう。

(3) 資本費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分 項 目	法適用企業		法非適用企業		計	
資 本 費	2,486,132	(100.0)	128,376	(100.0)	2,614,508	(100.0)
汚 水 処 理 費	698,022	(28.1)	22,354	(17.4)	720,376	(27.6)
雨 水 処 理 費	409,805	(16.5)	3,082	(2.4)	412,887	(15.8)
高 度 処 理 費	7,218	(0.3)	480	(0.4)	7,699	(0.3)
高 資 本 費 対 策 経 費	38,948	(1.6)	13,575	(10.6)	52,523	(2.0)
分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費	275,985	(11.1)	79,275	(61.8)	355,260	(13.6)
そ の 他	76,518	(3.0)	9,610	(7.4)	86,128	(3.2)
長 期 前 受 金 戻 入	979,635	(39.4)	-	(-)	979,635	(37.5)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(4) 不明水

不明水(流域下水道分は除く。)の量は2,648百万 m^3 (総処理水量の17.4%)となっており、前年度の2,660百万 m^3 (総処理水量の17.4%)に比べ11百万 m^3 、0.4%減少している(第8表(4))。

(4) 不明水

(単位：千 m^3 、%)

	年間総処理水量 (A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量 (B)	(B) / (A)
法 適 用 企 業	14,787,034	1,315,990	10,880,865	2,590,179	17.5
法 非 適 用 企 業	457,386	1,656	397,439	58,291	12.7
計	15,244,420	1,317,646	11,278,304	2,648,470	17.4

(注) 1. 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量5,118,055千 m^3 、年間雨水処理水量110,778千 m^3 、年間有収水量4,749,597千 m^3)を除く。

7. 汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価

汚水処理原価（汚水処理費を年間有収水量で除したものは、法適用企業が137.12円/m³（維持管理費75.04円/m³、資本費62.08円/m³）で、前年度（136.58円/m³）に比べ0.4%増加、法非適用企業は254.88円/m³（維持管理費198.64円/m³、資本費56.24円/m³）で、前年度（251.94円/m³）に比べ1.2%増加しており、全体は141.31円/m³（維持管理費79.44円/m³、資本費61.87円/m³）で、前年度（140.79円/m³）に比べ0.4%増加している（第9表(1)）。

第9表 汚水処理原価の状況（特定公共下水道及び流域下水道を除く）

(1) 汚水処理原価の費用別内訳

(単位：円/m³、%)

項目	法適用企業		法非適用企業		計	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
汚水処理原価	137.12	(100.0)	254.88	(100.0)	141.31	(100.0)
維持管理費	75.04	(54.7)	198.64	(77.9)	79.44	(56.2)
資本費	62.08	(45.3)	56.24	(22.1)	61.87	(43.8)
企業債利子	12.90	(9.4)	8.71	(3.4)	12.75	(9.0)
減価償却費	49.17	(35.9)	47.53	(18.7)	49.12	(34.8)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている（第9表(2)）。

(2) 汚水処理原価の分布状況

(単位：事業、円/m³)

現在処理区域内人口	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上	5万人以上	3万人以上	1万人以上	1万人未満	合計	
		30万人以上	10万人以上	5万人以上	3万人以上	1万人未満			
50円未満	-	-	1	-	-	-	5	6	
50円以上	100円未満	2	7	26	13	3	6	24	81
100 "	150 "	18	15	51	75	46	94	122	421
150 "	200 "	7	15	51	71	77	255	530	1,006
200 "	300 "	3	1	3	12	4	120	744	887
300 "	400 "	3	-	-	2	-	17	397	419
400 "	500 "	4	-	-	-	-	3	246	253
500 "	600 "	6	-	-	-	-	-	122	128
600 "	700 "	2	-	-	-	-	-	82	84
700 "	800 "	3	-	-	-	-	1	55	59
800 "	900 "	-	-	-	-	-	-	34	34
900 "	1,000 "	3	-	-	-	-	-	21	24
1,000 "	1,500 "	-	-	-	-	-	-	49	49
1,500円以上		2	-	-	-	-	-	36	38
合計		53	38	132	173	130	496	2,467	3,489
汚水処理原価		121.44	135.56	132.85	146.83	152.91	178.76	250.60	-

(注) 供用中の3,499事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない10事業を除いたものである。

(3) 使用料単価

使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は法適用企業が134.95円／m³で、前年度（133.46円／m³）に比べ1.1%増加しており、一方、法非適用企業は164.67円／m³で、前年度（163.38円／m³）に比べ0.8%増加している。その結果、全体では136.01円／m³で前年度（134.55円／m³）に比べ1.1%増加している（第9表(3)）。

(3) 事業別使用料単価

(単位：円)

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3
全 体		133.46	134.95	163.38	164.67	134.55	136.01
	対前年度増加率(%)	△ 3.6	1.1	20.8	0.8	△ 2.4	1.1
内 訳	公 共 下 水 道	132.34	133.85	163.42	164.37	132.94	134.43
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	160.63	161.27	168.96	170.63	162.17	162.96
	農 業 集 落 排 水 施 設	153.26	154.79	155.62	157.52	154.20	155.86
	漁 業 集 落 排 水 施 設	162.85	163.36	183.90	181.54	174.77	173.74
	林 業 集 落 排 水 施 設	157.06	174.09	187.22	196.96	178.23	189.61
	簡 易 排 水 施 設	176.90	167.29	195.92	200.61	189.65	188.61
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	178.18	178.68	198.72	202.93	186.04	188.00
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	151.32	152.25	176.00	176.07	164.46	164.75
	個 別 排 水 処 理 施 設	154.37	155.95	162.18	163.92	159.39	161.01

(注) 全体は特公・流域を除く。

(4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20m³/月の使用料（消費税及び地方消費税込み）は、標準的な家庭における月当たり20m³を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の使用料設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の使用料設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、3人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20m³/月の使用料の平均（単純平均）は、法適用企業が3,031円で、前年度（3,015円）に比べ16円、0.5%増加、法非適用企業は3,301円で、前年度（3,296円）に比べ5円、0.1%増加、全体は3,142円で、前年度（3,133円）に比べ9円、0.3%増加している（第9表(4)）。

(4) 家庭用使用料の水準

（単位：円）

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3
全 体		3,015	3,031	3,296	3,301	3,133 (2,086)	3,142 (3,289)
	対前年度増加率(%)	0.5	0.5	3.6	0.1	0.5	0.3
内 訳	公 共 下 水 道	2,787	2,799	3,087	3,095	2,857 (-)	2,866 (3,300)
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	3,063	3,088	3,275	3,264	3,145 (1,730)	3,155 (3,630)
	農 業 集 落 排 水 施 設	3,216	3,235	3,343	3,348	3,285 (-)	3,296 (1,446)
	漁 業 集 落 排 水 施 設	3,214	3,219	3,287	3,317	3,260 (-)	3,280 (-)
	林 業 集 落 排 水 施 設	3,240	3,325	3,639	3,613	3,485 (-)	3,491 (-)
	簡 易 排 水 施 設	3,639	3,707	3,499	3,480	3,536 (-)	3,550 (-)
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	3,502	3,514	3,258	3,281	3,404 (-)	3,418 (-)
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	3,301	3,317	3,415	3,419	3,372 (-)	3,380 (3,787)
	個 別 排 水 処 理 施 設	3,536	3,487	3,443	3,453	3,483 (2,442)	3,468 (-)

(注) 1. 全体は特公・流域を除く。

2. () はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。(-) は供用開始事業がないことを表す。

(5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率（＝使用料単価／汚水処理原価）をみると、法適用企業が98.4%（分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は84.3%）、法非適用企業が64.6%（同36.2%）、全体で96.3%（同79.7%）となっている（第9表(5)）。

(5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

（単位：円／m³）

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計	
		R2	R3	R2	R3	R2	R3
使用料単価	金額 (a)	133.46	134.95	163.38	164.67	134.55	136.01
	対前年度増加率(%)	△3.6	1.1	20.8	0.8	△2.4	1.1
汚水処理原価	維持管理費	74.29	75.04	194.17	198.64	78.67	79.44
	資本費	62.29	62.08	57.77	56.24	62.12	61.87
		(85.90)	(85.13)	(255.63)	(255.71)	(92.10)	(91.20)
	うち企業債利子	14.10	12.90	10.35	8.71	13.96	12.75
	うち減価償却費	48.19	49.17	47.43	47.53	48.16	49.12
	合計 (b)	136.58	137.12	251.94	254.88	140.79	141.31
		(160.19)	(160.16)	(449.80)	(454.35)	(170.77)	(170.64)
	構成比 (%)						
	維持管理費	54.4	54.7	77.1	77.9	55.9	56.2
	資本費	45.6	45.3	22.9	22.1	44.1	43.8
うち企業債利子	10.3	9.4	4.1	3.5	9.9	9.0	
うち減価償却費	35.3	35.9	18.8	18.6	34.2	34.8	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増加率 (%)							
維持管理費	5.4	1.0	70.7	2.3	0.3	1.0	
資本費	△3.2	△0.3	△7.9	△2.6	△3.0	△0.4	
うち企業債利子	△10.2	△8.5	△22.9	△15.8	△8.6	△8.7	
うち減価償却費	△0.9	2.1	△3.9	0.2	△1.2	2.0	
合計	1.3	0.4	42.8	1.2	△1.2	0.4	
(a) - (b)		△3.12	△2.16	△88.56	△90.21	△6.24	△5.30
		(△26.73)	(△25.21)	(△286.42)	(△289.68)	(△36.21)	(△34.63)
経費回収率 (a) / (b) × 100		97.7	98.4	64.8	64.6	95.6	96.3
		(83.3)	(84.3)	(36.3)	(36.2)	(78.8)	(79.7)

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）÷年間有収水量
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価
 5. 全体は特公・流域を除く。
 6. () は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

(6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が99.7%と一番高く（法適用企業100.3%、法非適用企業77.6%）、次いで特定環境保全公共下水道が75.3%（法適用企業81.6%、法非適用企業56.5%）、農業集落排水施設が60.7%（法適用企業65.3%、法非適用企業54.7%）となっている。

結果として全体平均では96.3%となっている（第9表(6)）。

(6) 事業別経費回収率

ア 法適用企業

(単位：円/㎡)

項目		事業									
		法適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	133.85	161.27	154.79	163.36	174.09	167.29	178.68	152.25	155.95	
	対前年度増加率(%)	1.1	0.4	1.0	0.3	10.8	△5.4	0.3	0.6	1.0	
汚水処理原価	維持管理費	70.87	128.79	208.63	301.22	507.95	484.43	431.10	283.17	293.79	
	資本費	62.51	68.75	28.58	45.55	6.95	71.23	72.03	14.69	24.71	
	うち企業債利子	12.67	24.00	9.44	8.43	1.7	3.3	27.93	2.46	3.70	
	うち減価償却費	49.85	44.75	19.14	37.12	5.22	67.95	44.10	12.22	21.01	
	合計(b)	133.38	197.54	237.21	346.78	514.89	555.66	503.13	297.85	318.50	
	構成比(%)	維持管理費	53.1	65.2	88.0	86.9	98.7	87.2	85.7	95.1	92.2
		資本費	46.9	34.8	12.0	13.1	1.3	12.8	14.3	4.9	7.8
		うち企業債利子	9.5	12.1	3.9	2.4	0.3	0.6	5.5	0.8	1.2
		うち減価償却費	37.4	22.7	8.1	10.7	1.0	12.2	8.8	4.1	6.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	0.9	1.7	1.6	△8.1	△18.0	8.2	11.1	3.1	△1.3
		資本費	△0.2	△3.3	△0.9	△9.9	△13.2	△2.4	△2.1	△11.6	△37.4
うち企業債利子		△8.5	△7.3	△13.6	△32.1	244.6	△52.7	△1.3	△30.3	△12.1	
うち減価償却費		2.1	△1.0	6.8	△2.7	△30.4	2.9	△2.5	△6.5	△40.4	
合計	0.4	△0.1	1.3	△8.4	△18.0	6.7	9.0	2.2	△5.6		
(a) - (b)		0.46	△36.26	△82.42	△183.42	△340.80	△388.37	△324.45	△145.60	△162.54	
経費回収率	(a) / (b) × 100	100.3	81.6	65.3	47.1	33.8	30.1	35.5	51.1	49.0	

イ 法非適用企業

(単位：円/㎡)

項目		事業									
		法非適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	164.37	170.63	157.52	181.54	196.96	200.61	202.93	176.07	163.92	
	対前年度増加率(%)	0.6	1.0	1.2	△1.3	5.2	2.4	2.1	0.0	1.1	
汚水処理原価	維持管理費	141.86	232.55	255.57	379.52	524.84	620.14	446.88	269.21	313.84	
	資本費	69.94	69.48	32.35	47.99	9.23	-	41.64	14.54	20.83	
	うち企業債利子	11.32	9.92	4.55	6.22	1.18	-	6.30	2.42	5.09	
	うち企業債元金償還金	58.61	59.56	27.80	41.77	8.05	-	35.33	12.12	15.74	
	合計(b)	211.80	302.03	287.92	427.51	534.07	620.14	488.52	283.75	334.66	
	構成比(%)	維持管理費	67.0	77.0	88.8	88.8	98.3	100.0	91.5	94.9	93.8
		資本費	33.0	23.0	11.2	11.2	1.7	-	8.5	5.1	6.2
		うち企業債利子	5.3	3.3	1.5	1.4	0.2	-	1.3	0.8	1.5
		うち企業債元金償還金	27.7	19.7	9.7	9.8	1.5	-	7.2	4.3	4.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率(%)	維持管理費	1.9	4.6	2.6	△2.3	24.6	16.4	△3.3	0.5	4.4
		資本費	△4.1	△1.5	0.2	4.0	△20.5	-	△17.8	△2.4	△6.9
うち企業債利子		△17.6	△14.7	△11.8	△0.7	△33.7	-	△27.4	△8.1	△10.6	
うち企業債元金償還金		△0.9	1.2	2.4	4.8	△18.1	-	△15.8	△1.2	△5.6	
合計	△0.1	3.1	2.3	△1.6	23.4	16.4	△4.7	0.3	3.6		
(a) - (b)		△47.42	△131.40	△130.39	△245.96	△337.12	△419.54	△285.59	△107.68	△170.74	
経費回収率	(a) / (b) × 100	77.6	56.5	54.7	42.5	36.9	32.3	41.5	62.1	49.0	

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価=使用料収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価=汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率=使用料単価÷汚水処理原価

ウ 合計

(単位：円/㎥)

項目	事業	合計									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	134.43	162.96	155.86	173.74	189.61	188.61	188.00	164.75	161.01	
	対前年度増加率(%)	1.1	0.5	1.1	△0.6	6.4	△0.5	1.1	0.2	1.0	
汚水処理原価	維持管理費	72.21	147.51	226.92	345.91	519.41	571.30	437.16	275.85	306.52	
	資本費	62.65	68.88	30.05	46.94	8.50	25.64	60.35	14.61	22.24	
	うち企業債利子	12.64	21.46	7.53	7.17	1.35	1.18	19.62	2.44	4.58	
	うち減価償却費	50.01	47.42	22.52	39.77	7.14	24.46	40.73	12.17	17.66	
	合計(b)	134.87	216.39	256.97	392.85	527.91	596.93	497.52	290.46	328.76	
	構成比(%)	維持管理費	53.5	68.2	88.3	88.1	98.4	95.7	87.9	95.0	93.2
		資本費	46.5	31.8	11.7	11.9	1.6	4.3	12.1	5.0	6.8
		うち企業債利子	9.4	9.9	2.9	1.8	11.8	0.2	3.9	0.8	1.4
		うち減価償却費	37.1	21.9	8.8	10.1	1.4	4.1	8.2	4.2	5.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年度増加率(%)	維持管理費	0.9	2.1	1.8	△4.5	8.1	13.2	5.0	1.8	2.3	
	資本費	△0.3	△3.0	△0.6	△2.3	△19.3	6.6	△6.9	△7.0	△21.9	
	うち企業債利子	△8.7	△7.7	△12.7	△19.8	△3.2	△48.4	△5.7	△20.1	△11.3	
	うち減価償却費	2.0	△0.6	4.3	1.7	△21.8	12.3	△7.4	△3.8	△24.2	
合計	0.3	0.5	1.6	△4.2	7.5	12.9	3.4	1.3	0.2		
(a) - (b)		△0.44	△53.43	△101.11	△219.11	△338.30	△408.32	△309.52	△125.71	△167.75	
経費回収率	(a) / (b) × 100	99.7	75.3	60.7	44.2	35.9	31.6	37.8	56.7	49.0	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

8. 使用料収入の状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた全体の使用料収入は1兆5,226億45百万円で、前年度(1兆5,115億10百万円)に比べ111億35百万円、0.7%増加している。このうち、法適用企業は1兆4,571億99百万円で、前年度(1兆4,446億69百万円)に比べ125億30百万円、0.9%増加しているが、法非適用企業は654億46百万円で、前年度(668億41百万円)に比べ13億95百万円、2.1%減少している(第10表)。

第10表 使用料収入の状況

(単位：百万円、%)

項目	H29		H30		R1		R2		R3	
	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率
法適用企業	1,121,693	4.5	1,172,374	4.5	1,261,236	7.6	1,444,669	14.5	1,457,199	0.9
法非適用企業	435,002	△7.5	381,345	△12.3	275,503	△27.8	66,841	△75.7	65,446	△2.1
計	1,556,695	0.9	1,553,719	△0.2	1,536,739	△1.1	1,511,510	△1.6	1,522,645	0.7

9. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1兆5,750億77百万円で、前年度(1兆6,509億44百万円)に比べ758億67百万円、4.6%減少している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金2兆8,396億61百万円の55.5%となっている。

収益的収入に対する繰入金は1兆1,865億10百万円(前年度1兆2,188億84百万円)で、収益的収入の28.7%(同29.3%)となっており、主な事業別にみると、公共下水道9,453億23百万円、29.6%(法適用企業9,025億74百万円、29.0%、法非適用企業427億49百万円、54.8%)、特定環境保全公共下水道883億91百万円、44.3%(法適用企業659億85百万円、40.0%、法非適用企業224億6百万円、64.7%)、農業集落排水施設905億6百万円、51.0%(法適用企業536億42百万円、43.4%、法非適用企業368億63百万円、68.6%)となっている。また、資本的収入に対する繰入金は3,885億67百万円(前年度4,320億60百万円)で、資本的収入に占める割合は17.1%(同18.9%)となっている(第11表)。

第11表 他会計からの繰入状況

(1) 繰入額の推移

年 度		H29		H30		R1		R2		R3	
		金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	1,283,767	△0.2	1,266,031	△1.4	1,250,488	△1.2	1,218,884	△2.5	1,186,510	△2.7
	負担金	556,134	△0.5	552,728	△0.6	550,618	△0.4	546,704	△0.7	545,455	△0.2
	補助金	727,514	0.3	713,139	△2.0	698,935	△2.0	670,721	△4.0	639,171	△4.7
	特別利益	119	△94.0	163	37.0	935	474.3	1,459	56.1	1,884	29.1
	資本的収入 (b)	457,055	△1.6	461,230	0.9	447,252	△3.0	432,060	△3.4	388,567	△10.1
	出資金	105,503	6.4	121,364	15.0	133,397	9.9	170,279	27.6	130,685	△23.3
	借入金	3,944	73.6	2,277	△42.3	5,251	130.6	2,799	△46.7	2,248	△19.7
	補助金	347,608	△4.3	337,588	△2.9	308,604	△8.6	258,981	△16.1	255,635	△1.3
	計 (a)+(b)	1,740,822	△0.6	1,727,260	△0.8	1,697,740	△1.7	1,650,944	△2.8	1,575,077	△4.6
	収益的収入 (c)	3,789,519	3.6	3,761,199	△0.7	3,880,968	3.2	4,157,690	7.1	4,127,036	△0.7
資本的収入 (d)	2,263,960	1.1	2,219,130	△2.0	2,249,677	1.4	2,287,097	1.7	2,270,409	△0.7	
繰入率 (%)											
	収益的収入 (a)/(c)	33.9		33.7		32.2		29.3		28.7	
	資本的収入 (b)/(d)	20.2		20.8		19.9		18.9		17.1	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(2) 事業別

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法 適 用 企 業												計
	公 共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特 定 公 共 下水道	流 域 下水道	農 業 集落排 水施設	漁 業 集落排 水施設	林 業 集落排 水施設	簡 易 排 水 施 設	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	個 別 排 水 処 理 施 設		
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 取 入 (a)	902,574	65,985	204	46,767	53,642	2,148	35	17	249	4,245	593	1,076,459
	負 担 金	540,175	1,391	5	83	149	55	-	-	1	-	-	541,860
	補 助 金	360,593	64,571	199	46,683	53,441	2,092	35	17	248	4,243	592	532,714
	特 別 利 益	1,807	23	-	-	52	-	-	-	-	2	1	1,884
	資 本 的 取 入 (b)	268,394	26,390	236	27,918	24,929	716	12	4	170	434	159	349,363
	出 資 金	97,621	11,272	8	10,849	10,206	337	6	4	51	230	102	130,685
	借 入 金	1,681	267	228	35	36	-	-	-	-	-	-	2,248
	補 助 金	169,092	14,851	-	17,033	14,686	379	6	0	119	205	57	216,430
	計 (a)+(b)	1,170,968	92,375	441	74,684	78,571	2,864	47	22	419	4,679	752	1,425,822
	取 益 的 取 入 (c)	3,111,477	164,917	5,946	522,172	123,700	4,872	76	40	362	9,664	1,047	3,944,273
	資 本 的 取 入 (d)	1,744,057	95,898	3,526	250,937	53,729	1,706	13	4	193	3,733	383	2,154,180
	取 益 的 取 入 (a)/(c)	29.0	40.0	3.4	9.0	43.4	44.1	45.7	43.0	68.8	43.9	56.6	27.3
	資 本 的 取 入 (b)/(d)	15.4	27.5	6.7	11.1	46.4	42.0	87.6	100.0	88.2	11.6	41.6	16.2

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法 非 適 用 企 業												計
	公 共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特 定 公 共 下水道	流 域 下水道	農 業 集落排 水施設	漁 業 集落排 水施設	林 業 集落排 水施設	簡 易 排 水 施 設	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	個 別 排 水 処 理 施 設		
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 取 入 (a)	42,749	22,406	-	-	36,863	3,039	67	48	148	3,769	962	110,051
	負 担 金	3,373	193	-	-	23	6	-	-	0	-	-	3,595
	補 助 金	39,376	22,213	-	-	36,841	3,032	67	48	148	3,769	962	106,456
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資 本 的 取 入 (b)	14,513	9,938	-	-	12,282	995	18	0	58	984	417	39,204
	出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補 助 金	14,513	9,938	-	-	12,282	995	18	0	58	984	417	39,204
	計 (a)+(b)	57,262	32,344	-	-	49,145	4,034	85	48	206	4,753	1,378	149,256
	取 益 的 取 入 (c)	77,992	34,654	-	2,037	53,766	4,368	92	62	183	8,073	1,534	182,762
	資 本 的 取 入 (d)	59,576	25,364	-	-	23,569	2,727	25	2	70	4,073	822	116,229
	取 益 的 取 入 (a)/(c)	54.8	64.7	-	-	68.6	69.6	73.3	76.9	80.6	46.7	62.7	60.2
	資 本 的 取 入 (b)/(d)	24.4	39.2	-	-	52.1	36.5	72.2	25.2	82.1	24.1	50.7	33.7

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

ウ 合計

(単位：百万円、%)

事業 項目	合 計											
	公 共	特定環境 保全公共	特 定 公 共	流 域	農 業	漁 業	林 業	簡 易	小 規 模	特定地域	個 別	計
	下水道	下 水 道	下水道	下水道	集落排 水施設	集落排 水施設	集落排 水施設	排 水 施 設	集 合 排 水 処 理 施 設	生 活 排 水 処 理 施 設	排 水 処 理 施 設	
他 取 益 的 収 入 (a)	945,323	88,391	204	46,767	90,506	5,187	102	65	397	8,014	1,555	1,186,510
会 負 担 金	543,547	1,584	5	83	172	62	-	-	1	-	-	545,455
計 補 助 金	399,969	86,784	199	46,683	90,281	5,125	102	65	396	8,013	1,554	639,171
か 特 別 利 益	1,807	23	-	-	52	-	-	-	-	2	1	1,884
ら 資 本 的 収 入 (b)	282,907	36,327	236	27,918	37,211	1,711	30	5	228	1,418	576	388,567
の 出 資 金	97,621	11,272	8	10,849	10,206	337	6	4	51	230	102	130,685
繰 借 入 金	1,681	267	228	35	36	-	-	-	-	-	-	2,248
入 補 助 金	183,605	24,789	-	17,033	26,968	1,375	24	1	177	1,188	474	255,635
金 計 (a)+(b)	1,228,230	124,719	441	74,684	127,716	6,898	132	70	625	9,432	2,131	1,575,077
取 益 的 収 入 (c)	3,189,468	199,571	5,946	524,209	177,466	9,240	168	102	545	17,737	2,581	4,127,036
資 本 的 収 入 (d)	1,803,633	121,262	3,526	250,937	77,298	4,432	38	6	264	7,806	1,205	2,270,409
繰 取 益 的 収 入 (a)/(c)	29.6	44.3	3.4	8.9	51.0	56.1	60.8	63.5	72.7	45.2	60.2	28.7
入 率 (%) 資 本 的 収 入 (b)/(d)	15.7	30.0	6.7	11.1	48.1	38.6	77.6	78.7	86.6	18.2	47.8	17.1

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

10. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は1兆7,354億30百万円（法適用企業1兆6,657億60百万円、法非適用企業696億70百万円）で、前年度の1兆7,278億15百万円（法適用企業1兆6,498億73百万円、法非適用企業779億41百万円）に比べ76億16百万円、0.4%増加（法適用企業158億87百万円、1.0%増加、法非適用企業82億71百万円、10.6%減少）している。建設投資額の財源として、企業債が8,000億25百万円（法適用企業7,704億30百万円、法非適用企業295億95百万円）で、前年度（7,748億82百万円）に比べ251億42百万円、3.2%増加、国庫（県）補助金が5,745億66百万円（法適用企業5,485億5百万円、法非適用企業260億61百万円）で、前年度（5,708億28百万円）に比べ37億38百万円、0.7%増加している。建設投資額に占める割合は、企業債46.1%、国庫（県）補助金33.1%となっている（第12表）。

第12表 下水道事業における建設投資及び企業債・国庫（県）補助金の推移（全事業）

（単位：百万円、%）

項目		年度				
		H29	H30	R1	R2	R3
建設投資額	金額	1,569,893	1,565,633	1,622,000	1,727,815	1,735,430
	対前年度増加率	1.3	△0.3	3.6	6.5	0.4
	指数（H29年度＝100）	100	100	103	110	111
企業債	金額	736,841	736,921	756,478	774,882	800,025
	対前年度増加率	2.0	0.0	2.7	2.4	3.2
	指数（H29年度＝100）	100	100	103	105	109
国庫（県）補助金	金額	498,455	491,148	520,978	570,828	574,566
	対前年度増加率	△1.4	△1.5	6.1	9.6	0.7
	指数（H29年度＝100）	100	99	105	115	115

11. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第23条第1項において、資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となる公営企業会計（法適用企業については、繰越欠損金があるものに限る）について経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、1会計が基準以上であるが、同法施行令第20条第1項に定める事項に該当することにより経営健全化計画の策定を要しない（第13表）。

第13表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である下水道事業会計数

区分	R1	R2	R3
下水道事業会計数	2,442	2,246	2,233
うち経営健全化基準以上会計数	2	3	1

（注） 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項より、繰越欠損金を有しない法適用企業である場合や、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当する場合、経営健全化計画の策定を要しない。

8. 港湾整備事業

I 概要及び沿革

港湾整備事業は、航路、泊地等の水域施設、防波堤、護岸等の外かく施設、岸壁、さん橋等のけい留施設などのいわゆる港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

全ての港湾は従前、国の営造物とされ、国と地方公共団体とによって管理されていたが、昭和25年に港湾法が制定され、港湾の開発、利用及び管理は、その発展に直接利害関係のある地域住民のものであるという観点から、地方公共団体及び港務局が港湾管理者として港湾の管理運営に当たることとなった。

港湾の整備については、昭和36年から9回にわたって港湾整備五箇年計画が策定され、それらと合わせて港湾管理者が港湾整備長期計画を立てることにより、計画的な港湾整備が促進されてきた。なお、第九次五（七）箇年計画を最後に、平成15年からは、社会資本整備事業を重点的かつ効率的に推進するための社会資本整備重点計画が策定されている。

近年では、世界経済のグローバル化が進展し、アジアを中心とした新興国が経済成長する中、アジア諸国の成長を国内に取り込むため、新たな選択と集中による我が国の港湾の国際競争力強化の速やかな実現が必要であり、このような観点から国土交通省成長戦略において国際コンテナ戦略港湾が位置付けられ、平成22年8月に阪神港、京浜港が選定された。これを受け、平成23年3月に港湾法を改正し、国際コンテナ戦略港湾を港湾法上「国際戦略港湾」と位置付けるなど港湾の種類を見直すとともに、港湾運営会社制度が創設された。

また、平成26年5月の港湾法の改正では、国際戦略港湾の国際競争力を強化するため、国際戦略港湾の港湾運営会社が行うふ頭群の運営の事業に対し政府出資を可能とする措置等を講ずるとともに、非常災害時における船舶の交通の確保に資するよう、特別特定技術基準対象施設の改良に係る無利子貸付制度が創設された。さらに、平成28年5月の改正では、クルーズ利用施設が無利子貸付制度の対象施設に追加された。

港湾整備事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

近年、我が国を取り巻く産業・貿易構造が大きく変化しており、特にアジア地域、ロシア、中東等の経済発展は著しく、企業活動の更なるグローバル化が進展し、国際的な港湾間競争が激化している。中でもアジア各国は、国家戦略として港湾の大規模化を進め、上海港やシンガポール港が世界トップクラスの取扱貨物量を誇るようになっている。

我が国はアジアの北東に位置するため、北米方面の航路のラストポート、ファーストポートと

しての地理的優位性を有する一方、欧州、中東・インド、アフリカ方面の航路については不利な位置にある。国際戦略港湾発着の貨物は、北米航路はほぼ直送されているが、欧州、中東・インド、アフリカ方面は、その多くが香港、シンガポール等で海外トランシップされている。

外貿コンテナ取扱量は、リーマンショックを機に平成21年度はそれまでの増加傾向から減少に転じたが、平成22年度以降は再び増加傾向に転じ、現在ではリーマンショック前の水準を超えるまでに回復している。

2. 課題

港湾は、我が国経済の根幹である製造業や国民の日々の生活に必要な物資の輸出入のほとんどを取り扱っており、我が国産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上を支える、効率的で安全性・信頼性が高く環境負荷の小さい輸送体系を構築していく必要がある。また、地域が持つ資源や魅力を活かしながら世界と直接交流できるよう、各地域の港湾においては、グローバル化の進展や東アジア地域の経済成長に対応した地域のゲートウェイの役割を果たしていく必要がある。

これらの実現に向け、施設整備等のハード面の施策と、他の輸送モードとの円滑な接続、国・港湾管理者・民間の協働体制の構築による効率的な港湾運営、ICTの活用等のソフト面の施策を総合的に進め、料金収入の確保及び費用の削減等に努める必要がある。

その際、国土、地域、環境等に関する諸計画との整合を図るとともに、交通体系上の位置付け、周辺港湾の機能、地域の特色、港湾利用者や地域の要請、漁業との調整等を十分勘案し、各港湾の特色と機能を踏まえて、総合的に施策の有効性等を判断する必要がある。

このような状況を踏まえ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」を策定する際は、取扱貨物量や船舶乗降旅客数等の実態を正確に捕捉した上で将来の投資見込額や収入見込額を算出し、過大な試算とならないように注意する必要がある。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

令和3年度において地方公共団体が経営する港湾整備事業の数は94事業（法適用企業7事業、法非適用企業87事業）で、前年度の95事業（法適用企業8事業、法非適用企業87事業）に比べ1事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営37事業（前年度38事業）、指定都市営6事業（前年度同数）、市営27事業（前年度同数）、町村営18事業（前年度同数）及び一部事務組合営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 港湾整備事業の事業

経営主体	区分	R3 年 度		
		法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県		1	36	37
指 定 都 市		2	4	6
市		3	24	27
町	村	-	18	18
一 部 事 務 組 合		1	5	6
計 (A)		7	87	94
前年度 (R2年度) (B)		8	87	95
(A) - (B)		△1	-	△1

2. 業務の状況

港湾設備の主なものとして、荷役機械について、機械数は280基（前年度277基）、年間取扱貨物量は79,005千t（前年度79,009千t）、旅客上屋について、棟数は149棟（前年度147棟）、面積は182,672㎡（前年度177,771㎡）、年間利用者数は23,111千人（前年度22,391千人）となっている。

3. 港湾整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた港湾整備事業の収支の状況を見ると、対象の見直しを行った昭和60年度以降黒字が続いており、令和3年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業の92.6%に当たる87事業で、前年度（88事業）に比べ1事業減少しており、黒字額は215億22百万円で、前年度（235億26百万円）に比べ20億3百万円、8.5%減少している。一方、赤字事業は全事業の7.4%に当たる7事業で、前年度と同数であり、赤字額は5億45百万円で、前年度（9億46百万円）に比べ4億1百万円、42.4%減少している。この結果、港湾整備事業全体の収支は209億78百万円の黒字で、前年度（225億79百万円の黒字）に比べ黒字額が16億2百万円、7.1%減少している。（第2表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は1.9%、資本的収入に占める割合は8.3%となっている。

第2表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	R2 (A)			R3 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(6)	(82)	(88)	(6)	(81)	(87)	(-)	(△1)	(△1)
黒字額		9,047	14,478	23,526	6,464	15,058	21,522	△2,583	580	△2,003
(事業数)		(2)	(5)	(7)	(1)	(6)	(7)	(△1)	(1)	(-)
赤字額		254	692	946	8	537	545	8	△155	△401
(事業数)		(8)	(87)	(95)	(7)	(87)	(94)	(△1)	(-)	(△1)
収支		8,793	13,786	22,579	6,456	14,521	20,978	△2,337	735	△1,602

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は200億36百万円で、前年度（225億34百万円）に比べ24億98百万円、11.1%減少しており、総費用は135億80百万円で、前年度（137億41百万円）に比べ1億61百万円、1.2%減少している。この結果、純損益は64億56百万円の黒字で、前年度（87億93百万円の黒字）に比べ23億37百万円、26.6%減少している。

純利益を生じた事業は全事業の85.7%に当たる6事業で、前年度と同数であり、その額は64億64百万円で、前年度（90億47百万円）に比べ25億83百万円、28.5%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の14.3%に当たる1事業で、前年度（2事業）に比べ1事業減少しており、その額は8百万円で、前年度（2億54百万円）に比べ2億46百万円、96.9%減少している。

また、総収支比率は147.5%で、前年度（164.0%）に比べ16.5ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は199億97百万円で、前年度（201億36百万円）に比べ1億39百万円、0.7%減少しており、経常費用は129億69百万円で、前年度（133億24百万円）に比べ3億55百万円、2.7%減少している。この結果、経常損益は70億28百万円の黒字で、前年度（68億12百万円の黒字）に比べ2億16百万円、3.2%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の85.7%に当たる6事業で、前年度と同数であり、その額は70億36百万円で、前年度（70億66百万円）に比べ30百万円、0.4%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の14.3%に当たる1事業で、前年度（2事業）に比べ1事業減少しており、その額は8百万円で、前年度（2億54百万円）に比べ2億46百万円、96.9%減少している。また、経常収支比率は154.2%で、前年度（151.1%）に比べ3.1ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の14.3%に当たる1事業で、前年度と同数であり、その額は3億60百万円で、は前年度（3億52百万円）に比べ8百万円、2.3%増加している。累積欠損金比率は1.9%で、前年度（1.8%）に比べ0.1ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業はない。（第3表）

第3表 港湾整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)					
					(A)	(B)	(A)					
総 収 益		20,307	20,883	22,152	22,534	20,036	△11.1					
経 常 収 益		20,134	20,851	21,087	20,136	19,997	△0.7					
営 業 収 益		18,298	19,545	19,924	19,049	18,961	△0.5					
うち	料 金 収 入	18,096	19,370	19,747	18,916	18,818	△0.5					
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-					
	他 会 計 補 助 金	5	0	0	2	12	476.2					
	国 庫 (県) 補 助 金	-	196	128	-	-	-					
	長 期 前 受 金 戻 入	364	387	383	402	401	△0.4					
特 別 利 益		173	31	1,065	2,398	39	△98.4					
総 費 用		15,388	15,432	14,498	13,741	13,580	△1.2					
経 常 費 用		14,680	13,978	13,709	13,324	12,969	△2.7					
営 業 費 用		13,928	13,309	13,091	12,740	12,401	△2.7					
うち	職 員 給 与 費	1,526	1,443	1,441	1,457	1,491	2.4					
	減 価 償 却 費	4,489	4,427	4,154	4,026	3,912	△2.8					
	支 払 利 息	731	639	586	521	482	△7.4					
特 別 損 失		708	1,454	789	416	611	46.6					
経 常 損 益		5,454	6,873	7,378	6,812	7,028	3.2					
経 常 利 益		(8)	5,454	(7)	7,241	(8)	7,066	(6)	7,036	△0.4		
経 常 損 失		(-)	-	(1)	368	(-)	-	(2)	254	(1)	8	△96.9
特 別 損 益		△536	△1,423	276	1,981	△572	△128.8					
純 損 益		4,919	5,451	7,655	8,793	6,456	△26.6					
純 利 益		(8)	4,919	(7)	5,950	(8)	7,655	(6)	9,047	(6)	6,464	△28.5
純 損 失		(-)	-	(1)	499	(-)	-	(2)	254	(1)	8	△96.9
累 積 欠 損 金		(-)	-	(1)	329	(1)	327	(1)	352	(1)	360	2.3
不 良 債 務		(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総 事 業 数		8	8	8	8	7	-					
うち 建設中		-	-	-	-	-	-					
経 常 収 支 比 率		137.2	149.2	153.8	151.1	154.2	-					
総 収 支 比 率		132.0	135.3	152.8	164.0	147.5	-					
総 事 業 数	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	12.5	-	25.0	14.3	-					
(建設中を	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	12.5	-	25.0	14.3	-					
除く) 対	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	-	12.5	12.5	12.5	14.3	-					
する割合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	-	-					
営業収益に	経 常 損 失 比 率	-	1.9	-	1.3	0.0	-					
対する割合	累 積 欠 損 金 比 率	-	1.7	1.6	1.8	1.9	-					
不良債務	不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-	-					

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は109億4百万円で、前年度（127億66百万円）に比べ18億62百万円、14.6%減少している。このうち建設改良費は72億9百万円で、前年度（86億66百万円）に比べ14億58百万円、16.8%減少し、企業債償還金は25億91百万円で、前年度（30億40百万円）に比べ4億48百万円、14.7%減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金は47億80百万円で、前年度（57億90百万円）に比べ10億10百万円、17.4%減少し、内部資金は61億24百万円で、前年度（69億68百万円）に比べ8億43百万円、12.1%減少している。財源不足を有する事業はない。（第4表）

第4表 港湾整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	3,604	6,492	8,249	8,666	7,209	△16.8
	企業債償還金	5,403	3,401	3,193	3,040	2,591	△14.7
	(うち建設改良のための企業債償還金)	4,649	2,600	2,394	2,313	1,932	△16.5
	その他の	77	77	68	1,061	1,104	4.1
	計	9,084	9,970	11,510	12,766	10,904	△14.6
同 上 部 財 源	内部資金	6,570	4,377	6,954	6,968	6,124	△12.1
	外部資金	2,483	5,593	4,028	5,790	4,780	△17.4
	企業債	1,406	3,070	1,453	1,650	3,427	107.7
	(うち建設改良のための企業債)	949	2,585	868	1,212	3,031	150.0
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	13	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金	61	559	683	43	434	919.2
	翌年度繰越財源充当額(△)	405	819	724	691	592	△14.2
計	9,052	9,970	10,982	12,758	10,904	△14.5	
(実質財源不足額)	(32)	(-)	(528)	(9)	(-)	皆減	
財源不足額	32	-	528	9	-	皆減	

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は592億24百万円で、前年度（642億18百万円）に比べ49億94百万円、7.8%減少している。また、総費用は285億11百万円で、前年度（311億66百万円）に比べ26億55百万円、8.5%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,264億55百万円で、前年度（1,217億46百万円）に比べ47億9百

万円、3.9%増加している。このうち建設改良費は661億87百万円で、前年度（665億46百万円）に比べ3億59百万円、0.5%減少し、地方債償還金は576億45百万円で、前年度（534億73百万円）に比べ41億72百万円、7.8%増加している。

これに対する資本的収入は1,038億33百万円で、前年度（926億66百万円）に比べ111億67百万円、12.1%増加している。このうち地方債が625億81百万円で、前年度（600億98百万円）に比べ24億83百万円、4.1%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の93.1%に当たる81事業で、前年度（82事業）に比べ1事業減少しており、その額は150億58百万円で、前年度（144億78百万円）に比べ5億80百万円、4.0%増加している。一方、赤字の事業は全事業の6.9%に当たる6事業で、前年度（5事業）に比べ1事業増加しており、その額は5億37百万円で、前年度（6億92百万円）に比べ1億55百万円、22.5%減少している。（第5表）

第5表 港湾整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益 (a)		68,915	67,216	66,915	64,218	59,224	△7.8
営業収益 (b)		49,757	50,410	51,843	50,152	49,741	△0.8
うち料金収入		46,746	47,113	48,033	47,285	47,047	△0.5
他の会計繰入金		3,096	2,613	2,529	3,375	2,264	△32.9
総費用 (c)		37,919	35,252	34,276	31,166	28,511	△8.5
営業費用		31,237	29,247	28,232	25,427	23,155	△8.9
うち職員給与費		2,129	2,132	2,070	1,981	1,915	△3.3
収支差引		30,996	31,964	32,639	33,052	30,713	△7.1
資本的収入		80,115	100,000	99,873	92,666	103,833	12.1
地方債		59,752	67,830	69,249	60,098	62,581	4.1
他の会計繰入金		13,297	11,796	9,890	10,040	8,982	△10.5
資本的支出		106,219	120,350	128,241	121,746	126,455	3.9
建設改良費		37,178	46,674	59,376	66,546	66,187	△0.5
地方債償還金 (d)		66,898	71,726	61,694	53,473	57,645	7.8
収支差引		△26,104	△20,350	△28,367	△29,080	△22,622	22.2
実質収支							
黒字		9,989	13,743	13,687	14,478	15,058	4.0
赤字 (e)		824	764	1,755	692	537	△22.5
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	65.7	62.8	69.7	75.9	68.7	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	1.7	1.5	3.4	1.4	1.1	-
事業数		89	89	89	87	87	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		2	-	3	2	2	-
実質収支で赤字を生じた事業数		3	5	5	5	6	20.0

（注）営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は658億65百万円（法適用企業188億18百万円、法非適用企業470億47百万円）で、前年度662億円（法適用企業189億16百万円、法非適用企業472億85百万円）に比べ3億35百万円、0.5%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は112億57百万円（法適用企業12百万円、法非適用企業112億45百万円）で、前年度134億16百万円（法適用企業2百万円、法非適用企業134億14百万円）に比べ21億59百万円、16.1%減少している。収益的収入への繰入金は22億75百万円（法適用企業12百万円、法非適用企業22億64百万円）で、前年度33億77百万円（法適用企業2百万円、法非適用企業33億75百万円）に比べ11億2百万円、32.6%減少している。また、資本的収入への繰入金は89億82百万円（法適用企業なし、法非適用企業89億82百万円）で、前年度100億40百万円（法適用企業なし、法非適用企業100億40百万円）に比べ10億58百万円、10.5%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。港湾整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

9. 市場事業

I 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸業者等から使用料を徴収し、生鮮食料品等の公正な取引を行う場を提供する事業である。その中で地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第4条の規定により農林水産大臣の認定を受けて開設される中央卸売市場と、同法第13条の規定により都道府県知事の認定を受けて開設される地方卸売市場がある。従来、中央卸売市場については、開設者が地方公共団体（都道府県、人口20万人以上の市等）に限定されていたが、平成30年6月の卸売市場法の改正（令和2年6月施行）により、地方卸売市場と同様に民間事業者も開設者となることができるようになった。本改正において、公設市場に対して求められる公的役割や業務内容に変更はなく、引き続き、地域の実情により公営による幅広い食料品の安定的な供給及び適正な取引の監督が期待されている。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年6月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。

また、近年、インターネット通販・産地直売などの特段の規制がかからない流通が増え、食品流通が多様化している状況等に鑑み、開設に係る許認可制を廃止し、一定の要件を満たすものを中央卸売市場・地方卸売市場として認定し、名称使用や支援により振興する仕組みに移行するため、平成30年6月に卸売市場法等の改正が行われた。また、法の規定に基づき平成30年10月には卸売市場に関する基本方針が制定された。

市場事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少している。卸売市場に関する基本方針においては、「流通の効率化」、「品質管理及び衛生管理の高度化」、「情報通信技術その他の技術の利用」、「国内外の需要への対応」、「関連施設との有機的な連携」に取り組むとされ、ユールドチェーンの確保など卸売市場整備基本方針の内容を踏襲しつつ、卸売市場を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、より高度化した卸売市場施設整備に関する方向性が示されている。

2. 課題

前述のように、卸売市場を取り巻く情勢の変化によって取引量が減少しており、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている中、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

令和3年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は149事業（法適用企業14事業、法非適用企業135事業）で、前年度の151事業（法適用企業14事業、法非適用企業137事業）に比べ2事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営9事業（前年度10事業）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営103事業（前年度104事業）、町村営10事業（前年度同数）及び一部事務組合営9事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	R2	R3			対前年度増減
			法適用	法非適用	計	
都道府県		10	2	7	9	△1
指定都市		18	3	15	18	-
市		104	9	94	103	△1
町村		10	-	10	10	-
一部事務組合		9	-	9	9	-
計		151	14	135	149	△2

（注）各年度の事業数は、年度末の事業数であり、建設中の事業を含む。

2. 業務の状況

市場事業の施設数は200施設（法適用企業26施設、法非適用企業174施設）で、前年度（202施設（法適用企業26施設、法非適用企業176施設））に比べ2施設減少している。

市場事業の年間取扱高は1,104万tで、前年度（1,136万t）に比べ33万t、2.9%減少しており、年間売上高は4兆3,160億円で、前年度（4兆3,041億円）に比べ119億円、0.3%増加している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	R2			R3			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場	20	42	62	20	42	62	-	-	
	地方卸売市場	6	134	140	6	132	138	△2	△2.1	
	合計	26	176	202	26	174	200	△2	△1.5	
業務概況	(1)敷地面積(千㎡)	3,057	9,747	12,804	3,057	9,778	12,835	31	0.2	
	(2)延施設面積(千㎡)	3,204	6,756	9,959	3,199	6,766	9,966	6	0.1	
	うち	卸売場面積(千㎡)	624	1,272	1,895	624	1,267	1,890	△5	△0.3
		仲卸売場面積(千㎡)	499	436	935	499	434	933	△2	△0.2
		駐車場面積(千㎡)	1,031	2,693	3,724	1,031	2,691	3,722	△2	△0.1
	(3)年間取扱高(千t)	4,542	6,820	11,362	4,431	6,605	11,036	△326	△2.9	
	うち	そ 菜(千t)	2,827	3,692	6,519	2,733	3,551	6,284	△235	△3.6
		果 実(千t)	845	958	1,803	837	941	1,778	△26	△1.4
		水 産物(千t)	718	1,683	2,402	708	1,641	2,349	△53	△2.2
	(4)年間売上高(億円)	19,595	23,446	43,041	19,742	23,417	43,160	119	0.3	
うち	そ 菜(億円)	7,049	8,073	15,122	6,460	7,652	14,112	△1,010	△6.7	
	果 実(億円)	3,673	3,684	7,357	3,787	3,730	7,517	160	2.2	
	水 産物(億円)	7,408	9,666	17,068	7,929	9,892	17,821	753	4.4	

(注) 地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に1施設含む。

3. 市場事業の経営状況

令和3年度の法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降は黒字傾向であったものの、令和2年度に赤字へと転換しており、令和3年度も引き続き赤字となっている。

黒字事業は全事業の96.0%に当たる144事業で、前年度(148事業)に比べ4事業減少しており、黒字額は44億7百万円で、前年度(51億31百万円)に比べ7億25百万円、14.1%減少している。一方、赤字事業は全事業の4.0%に当たる6事業で、前年度(4事業)に比べ2事業増加しており、その額は119億92百万円で、前年度(111億71百万円)に比べ8億21百万円、7.3%増加している。この結果、市場事業全体の収支は、75億85百万円の赤字で前年度(60億40百万円の赤字)に比べ赤字額が15億45百万円、25.6%増加している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は17.0%、資本的収入に占める割合は18.6%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度	項目	R2(A)			R3(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
区分	(事業数)	(11)	(137)	(148)	(9)	(135)	(144)	(△2)	(△2)	(△4)
	黒字額	699	4,432	5,131	305	4,102	4,407	△395	△330	△725
区分	(事業数)	(3)	(1)	(4)	(5)	(1)	(6)	(2)	(-)	(2)
	赤字額	11,127	44	11,171	11,945	46	11,992	818	3	821
区分	(事業数)	(14)	(138)	(152)	(14)	(136)	(150)	(-)	(△2)	(△2)
	収支	△10,428	4,388	△6,040	△11,641	4,056	△7,585	△1,213	△332	△1,545

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は335億90百万円で、前年度（360億40百万円）に比べ24億51百万円、6.8%減少しており、総費用は452億30百万円で、前年度（464億68百万円）に比べ12億37百万円、2.7%減少している。この結果、純損益は116億41百万円の赤字で、前年度（104億28百万円の赤字）に比べ12億13百万円、11.6%減少している。

純利益を生じた事業は全事業の64.3%に当たる9事業で、前年度（11事業）に比べ2事業減少しており、その額は3億5百万円で、前年度（6億99百万円）に比べ3億95百万円、56.5%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の35.7%に当たる5事業で、前年度（3事業）に比べ2事業増加しており、その額は119億45百万円で、前年度（111億27百万円）に比べ8億18百万円、7.4%増加している。

また、総収支比率は74.3%で、前年度（77.6%）に比べ3.3ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は335億46百万円で、前年度（336億61百万円）に比べ1億15百万円、0.3%減少しており、経常費用は446億6百万円で、前年度（453億76百万円）に比べ7億70百万円、1.7%減少している。この結果、経常損益は110億60百万円の赤字で、前年度（117億15百万円の赤字）に比べ赤字額が6億55百万円、5.6%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の78.6%に当たる11事業で、前年度（10事業）に比べ1事業増加しており、その額は4億35百万円で、前年度（5億34百万円）に比べ1億円、18.6%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の21.4%に当たる3事業で、前年度（4事業）に比べ1事業減少しており、その額は114億95百万円で、前年度（122億49百万円）に比べ7億54百万円、6.2%減少している。

また、経常収支比率は75.2%で前年度（74.2%）に比べ1.0ポイント上昇しており、経常損失比率は45.9%で、前年度（48.9%）に比べ3.0ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の42.9%に当たる6事業で、前年度（5事業）に比べ1事業増加しており、その額は536億63百万円で、前年度（534億6百万円）に比べ2億57百万円、0.5%増加している。累積欠損金比率は214.1%で、前年度（213.3%）に比べ0.8ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総 収 益			33,423	532,910	80,695	36,040	33,590	△6.8
経 常 収 益			33,354	33,910	34,253	33,661	33,546	△0.3
営 業 収 益			24,877	25,001	25,225	25,034	25,068	0.1
うち	料 金 収 入		19,816	19,720	19,623	19,353	19,440	0.5
	他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金			4,985	5,369	4,900	4,665	4,505	△3.4
国 庫（ 県 ） 補 助 金			-	4	11	44	23	△47.8
長 期 前 受 金 戻 入			2,347	2,438	2,526	2,586	2,502	△3.2
特 別 利 益			69	499,000	46,442	2,379	44	△98.2
総 費 用			41,072	69,917	54,632	46,468	45,230	△2.7
経 常 費 用			35,533	46,062	47,037	45,376	44,606	△1.7
営 業 費 用			32,849	40,557	41,345	41,010	41,505	1.2
うち	職 員 給 与 費		5,928	6,119	5,203	5,286	5,217	△1.3
	減 価 償 却 費		11,154	14,373	18,347	18,241	18,291	0.3
支 払 利 息			1,238	1,811	2,710	2,611	1,652	△36.7
特 別 損 失			5,539	23,855	7,595	1,092	625	△42.8
経 常 損 益			△2,178	△12,512	△12,783	△11,715	△11,060	5.6
経 常 利 益			(10) 405	(9) 333	(9) 525	(10) 534	(11) 435	△18.6
経 常 損 失			(4) 2,584	(5) 12,845	(5) 13,308	(4) 12,249	(3) 11,495	△6.2
特 別 損 益			△5,470	475,145	38,847	1,287	△581	△145.1
純 損 益			△7,649	462,993	26,064	△10,428	△11,641	△11.6
純 利 益			(9) 391	(10) 463,245	(10) 26,241	(11) 699	(9) 305	△56.5
純 損 失			(5) 8,040	(4) 252	(4) 177	(3) 11,127	(5) 11,945	7.4
累 積 欠 損 金			(8) 67,519	(6) 53,896	(7) 53,686	(5) 53,406	(6) 53,663	0.5
不 良 債 務			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総 事 業 数			14	14	14	14	14	-
うち 建 設 中			-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率			93.9	73.6	72.8	74.2	75.2	-
総 収 支 比 率			81.4	762.2	147.7	77.6	74.3	-
総 事 業 数 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数			28.6	35.7	35.7	28.6	21.4	-
(建 設 中 を 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 除 く) 対 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数			35.7	28.6	28.6	21.4	35.7	-
す る 割 合 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数			57.1	42.9	50.0	35.7	42.9	-
営 業 取 益 に 経 常 損 失 比 率			10.4	51.4	52.8	48.9	45.9	-
対 す る 割 合 累 積 欠 損 金 比 率			271.4	215.6	212.8	213.3	214.1	-
不 良 債 務 比 率			-	-	-	-	-	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は168億76百万円で、前年度（723億26百万円）に比べ554億50百万円、76.7%減少している。このうち建設改良費は92億85百万円で、前年度（51億38百万円）に比べ41億47百万円、80.7%増加し、企業債償還金は72億75百万円で、前年度（671億76百万円）に比べ599億1百万円、89.2%減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金が99億13百万円で、前年度（58億97百万円）に比べ40億16百万円、68.1%増加し、内部資金が69億63百万円で、前年度（664億29百万円）に比べ594億66百万円、89.5%減少している。なお、財源不足額を有する事業はない。（第5表）

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	6,251	15,405	4,003	5,138	9,285	80.7
	企業債償還金	10,139	13,555	5,826	67,176	7,275	△89.2
	（うち建設改良のための企業債償還金）	9,795	11,378	5,654	65,919	5,724	△91.3
	その他	50	50	454	12	316	2,614.8
	計	16,440	29,009	10,283	72,326	16,876	△76.7
同外上財源	内部資金	10,237	69,518	3,295	66,429	6,963	△89.5
	外部資金	6,203	-	6,362	5,897	9,913	68.1
	企業債	3,420	12,216	3,817	3,732	7,617	104.1
	（うち建設改良のための企業債）	1,181	7,494	2,482	1,654	5,521	233.9
	他会計出資金	2,693	3,094	2,363	2,021	1,791	△11.4
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	67	73	74	85	97	14.7
	国庫（県）補助金	20	82	106	58	407	606.2
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
	計	16,440	69,518	9,657	72,326	16,876	△76.7
	（実質財源不足額）	(-)	(-)	(626)	(-)	(-)	(-)
	財源不足額	-	-	626	-	-	-

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は456億24百万円で、前年度（457億23百万円）に比べ98百万円、0.2%減少している。また、総費用は373億91百万円で、前年度（367億3百万円）に比べ6億88百万円、1.9%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は473億37百万円で、前年度（467億43百万円）に比べ5億94百万円、1.3%増加している。このうち建設改良費は340億61百万円で、前年度（334億59百万円）に比べ6億2百万円、1.8%増加し、地方債償還金は127億5百万円で、前年度（127億63百万円）に比べ58百万円、0.5%減少している。

これに対する資本的収入は407億46百万円で、前年度（388億23百万円）に比べ19億22百万円、5.0%増加している。このうち地方債が268億15百万円で、前年度（228億99百万円）に比べ39億17百万円、17.1%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の99.3%に当たる135事業で、前年度（137事業）に比べ2事業減少しており、その額は41億2百万円で、前年度（44億32百万円）に比べ3億

30百万円、7.4%減少している。一方、赤字の事業は全事業の0.7%に当たる1事業で、前年度と同数であり、その額は46百万円で、前年度（44百万円）に比べ3百万円、5.7%増加している。（第6表）

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	45,744	44,982	45,864	45,723	45,624	△0.2
	営業収益 (b)	31,863	31,492	31,097	31,034	31,157	0.4
	うち料金収入	26,307	25,757	25,380	24,957	25,114	0.6
	他会計繰入金	8,891	8,158	8,944	9,690	8,927	△7.9
	総費用 (c)	37,557	36,961	36,401	36,703	37,391	1.9
	営業費用	32,781	32,839	32,559	33,137	33,761	1.9
	うち職員給与費	7,779	7,692	7,822	7,952	7,890	△0.8
収支差引	8,187	8,022	9,463	9,020	8,233	△8.7	
資本的 収支	資本的収入	38,571	46,636	28,990	38,823	40,746	5.0
	地方債	19,390	14,447	16,436	22,899	26,815	17.1
	他会計繰入金	7,984	8,434	7,141	6,324	7,535	19.1
	資本的支出	46,652	48,612	35,904	46,743	47,337	1.3
	建設改良費	29,403	20,894	22,784	33,459	34,061	1.8
地方債償還金 (d)	16,884	27,324	12,888	12,763	12,705	△0.5	
収支差引	△8,081	△1,975	△6,914	△7,919	△6,591	16.8	
実質収支	黒字	3,544	3,428	4,066	4,432	4,102	△7.4
	赤字 (e)	41	44	43	44	46	5.7
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	84.0	70.0	93.1	92.4	91.1	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-
事業数		146	142	139	138	136	△1.4
うち建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		11	11	16	12	17	41.7
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	2	1	1	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は445億55百万円（法適用企業194億40百万円、法非適用企業251億14百万円）で、前年度443億10百万円（法適用企業193億53百万円、法非適用企業249億57百万円）に比べ2億44百万円、0.6%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は228億55百万円（法適用企業63億93百万円、法非適用企業164億62百万円）で、前年度227億84百万円（法適用企業67億71百万円、法非適用企業160億14百万円）に比べ71百万円、0.3%増加している。収益的収入への繰入金は134億32百万円（法適用企業45億5

百万円、法非適用企業89億27百万円)で、前年度143億55百万円(法適用企業46億65百万円、法非適用企業96億90百万円)に比べ9億23百万円、6.4%減少している。また、資本的収入への繰入金は94億23百万円(法適用企業18億89百万円、法非適用企業75億35百万円)で、前年度84億29百万円(法適用企業21億6百万円、法非適用企業63億24百万円)に比べ9億94百万円、11.8%増加している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

10. と畜場事業

I 概要及び沿革

と畜場事業は、食用に供する目的で、獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊）をと殺し、又は解体するために施設を設置し、必要な施設及び設備の維持管理や、と畜検査員による食肉の衛生検査を行い、生産者にとっての畜産物の供給先を提供するものである。

と畜場は、と畜場法第4条の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならず、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためにと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではない。なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならない。

明治39年に、民営によっていたと畜場の整理、改善を図るため、公営優先の制度を確立し、一定の衛生上の構造基準を設定する屠場法が制定された。その後、食肉の需要が急速に増大することとなり、従来のと畜場の施設能力では処理の適正をはかることが困難となってきたため、昭和28年にと畜場法が新たに制定され、公営優先の規定が削除された。

その後、平成10年7月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌O（オー）157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化され、平成14年6月の牛海綿状脳症対策特別措置法制定により、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE（牛海綿状脳症）対策が講じられた。また、平成17年5月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症（BSE）対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的実施されているところである。

と畜場事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

食肉の国内生産・流通構造の変化や流通の国際化等によって、と畜場の取扱量は減少しており、食肉の流通合理化のために食肉処理施設の再編整備が進められているところである。

2. 課題

と畜場は、施設の老朽化が進み、更新や耐震化等の必要性が高まっている一方で、取扱量減少による収入減少が見込まれることから、サービス供給のあり方の再検討や民間的経営手法の導入促進等、事業のあり方を見直す必要がある。そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度

までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

令和3年度において地方公共団体が経営すると畜場事業の数は44事業（法適用企業なし、法非適用企業44事業）で、前年度の50事業（法適用企業1事業、法非適用企業49事業）に比べ6事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営2事業（前年度同数）、指定都市営9事業（前年度同数）、市営23事業（前年度25事業）、町村営6事業（前年度7事業）及び一部事務組合営4事業（前年度7事業）となっている。（第1表）

第1表 と畜場事業の事業数

経営主体 適用区分	R3 年 度		
	法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県	-	2	2
指 定 都 市	-	9	9
市	-	23	23
町 村	-	6	6
一 部 事 務 組 合	-	4	4
計 (A)	-	44	44
前年度 (R2年度) (B)	1	49	50
(A) - (B)	△1	△5	△6

(注) 各年度の事業数は、年度末の事業数であり、建設中の事業を含む。

2. 業務の状況

と畜場事業の年間処理実績は290万頭で、前年度(308万頭)に比べ18万頭、5.9%減少し、1日平均処理頭数は12,565頭で、前年度(12,798頭)に比べ233頭、1.8%減少している。(第2表)

第2表 と畜場事業の事業規模

項 目 適用区分	年 度	R2	R3		
		計	法適用	法非適用	計
施 設 面 積 (㎡)		356,575	22,978	318,937	341,915
年 間 処 理 実 績	牛 (頭)	294,896	1,336	282,871	284,207
	馬 (頭)	906	92	479	571
	豚 (頭)	2,783,081	46,425	2,567,263	2,613,688
	子 牛 (頭)	624	69	568	637
	そ の 他 (頭)	1,148	12	1,020	1,032
	計 (頭)	3,080,655	47,934	2,852,201	2,900,135
1 日 平 均 処 理 数 (頭)		12,798	760	11,805	12,565

3. と畜場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせたと畜場事業の収支の状況をみると、平成22年度以降、黒字が続いており、令和3年度も黒字となっている。

黒字事業は、全事業の97.8%に当たる45事業で、前年度（49事業）に比べ4事業減少しており、黒字額は5億65百万円で、前年度（5億1百万円）に比べ65百万円、12.9%増加している。一方、赤字事業は、全事業の2.2%に当たる1事業で、前年度に比べ皆増となっており、赤字額は3百万円となっている。この結果、と畜場事業全体の収支は、5億62百万円の黒字で、前年度（5億1百万円の黒字）に比べ62百万円、12.3%増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は55.2%、資本的収入に占める割合は35.1%となっている。

第3表 全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	年度 項目	R2 (A)			R3 (B)			増減 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(1)	(48)	(49)	(-)	(45)	(45)	(△1)	(△3)	(△4)
	黒字額	12	489	501	-	565	565	△12	77	65
	(事業数)	(-)	(-)	(-)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)
	赤字額	-	-	-	3	-	3	3	-	3
	(事業数)	(1)	(48)	(49)	(1)	(45)	(46)	(-)	(△3)	(△3)
	収支	12	489	501	△3	565	562	△15	77	62

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は0百万円で、前年度（1億20百万円）に比べ1億20百万円、100.0%減少しており、総費用は3百万円で、前年度（1億8百万円）に比べ1億5百万円、97.1%減少している。この結果、純損益は3百万円の赤字（前年度12百万円の黒字）となっている。

また、総収支比率は0.1%で、前年度（111.0%）に比べ110.9ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は0百万円で、前年度（1億20百万円）に比べ1億20百万円、100.0%減少しており、経常費用は3百万円で、前年度（1億1百万円）に比べ98百万円、97.4%減少している。この結果、経常損益は3百万円の赤字（前年度19百万円の黒字）となっている。

また、経常収支比率は0.1%で、前年度（118.8%）に比べ118.7ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

前年度同様、累積欠損金又は不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 と畜場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)			
						(A)	(B)	(A)			
総収益			121	116	114	120	0	△100.0			
経常収益			121	116	114	120	0	△100.0			
営業収益			-	-	-	-	-	-			
うち	〔	料金収入	-	-	-	-	-	-			
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-			
他会計補助金			10	10	10	10	-	皆減			
国庫（県）補助金			-	-	-	-	-	-			
長期前受金戻入			9	9	4	9	-	皆減			
特別利益			-	-	-	-	-	-			
総費用			74	72	77	108	3	△97.1			
経常費用			74	72	77	101	3	△97.4			
営業費用			69	65	72	75	2	△96.7			
うち	〔	職員給与費	5	5	8	7	0	△94.1			
減価償却費		56	50	48	45	-	皆減				
支払利息			2	1	1	0	-	皆減			
特別損失			-	-	-	7	1	△92.7			
経常損益			47	44	37	19	△3	△113.6			
経常利益	(1)	47	(1)	44	(1)	37	(1)	19	(-)	-	皆減
経常損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(1)	3	皆増
特別損益			-	-	-	△7	△1	△92.7			
純損益			47	44	37	12	△3	△126.0			
純利益	(1)	47	(1)	44	(1)	37	(1)	12	(-)	-	皆減
純損失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(1)	3	皆増
累積欠損金	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数			1	1	1	1	1	-			
うち建設中			-	-	-	-	-	-			
経常収支比率			164.2	161.1	148.1	118.8	0.1	-			
総収支比率			164.2	161.1	148.1	111.0	0.1	-			
総事業数	経常損失を生じた事業数		-	-	-	-	100.0	-			
（建設中を純損失を生じた事業数除く）	対累積欠損金を有する事業数		-	-	-	-	100.0	-			
除く）	対累積欠損金を有する事業数		-	-	-	-	-	-			
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-			
営業収益に	経常損失比率		-	-	-	-	-	-			
対する割合	累積欠損金比率		-	-	-	-	-	-			
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-			

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

令和3年度の法適用企業においては、資本的支出がなく、前年度（2億78百万円）から皆減している。

また、これに対する資本的収入もなく、前年度（2億78百万円）に比べ皆減となっている。

（第5表）

第5表 と畜場事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本支出	建設改良費	31	61	40	260	-	皆減
	企業債償還金	32	33	34	19	-	皆減
	（うち建設改良のための企業債償還金）	32	33	34	19	-	皆減
	その他	-	-	-	-	-	-
	計	64	94	74	278	-	皆減
同 上 財 源	内部資金	64	94	74	278	-	皆減
	外部資金	-	-	-	-	-	-
	企業債	-	-	-	-	-	-
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
	計	64	94	74	278	-	皆減
	（実質財源不足額）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	財源不足額	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は153億2百万円で、前年度（152億43百万円）に比べ60百万円、0.4%増加している。また、総費用は145億96百万円で、前年度（147億77百万円）に比べ1億81百万円、1.2%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は51億54百万円で、前年度（63億41百万円）に比べ11億87百万円、18.7%減少している。このうち建設改良費は22億7百万円で、前年度（32億33百万円）に比べ10億26百万円、31.7%減少し、地方債償還金は21億34百万円で、前年度（24億64百万円）に比べ3億30百万円、13.4%減少している。

これに対する資本的収入は50億87百万円で、前年度（62億10百万円）に比べ11億23百万円、18.1%減少している。このうち地方債は19億11百万円で、前年度（29億64百万円）に比べ10億53百万円、35.5%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる45事業で、前年度（48事業）に比べ3事業減少しており、その額は5億65百万円で、前年度（4億89百万円）に比べ77百万円、15.7%増加している。（第6表）

第6表 と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目		年度					(B)-(A) (A)
		H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	
収益的 収支	総 収 益 (a)	15,223	15,395	15,385	15,243	15,302	0.4
	営 業 収 益 (b)	5,582	5,861	5,692	5,637	5,611	△0.5
	う ち 料 金 収 入	5,324	5,438	5,344	5,438	5,410	△0.5
	他 会 計 繰 入 金	9,194	9,025	9,055	8,968	8,449	△5.8
	総 費 用 (c)	14,785	14,987	15,013	14,777	14,596	△1.2
	営 業 費 用	14,276	14,555	14,619	14,368	14,355	△0.1
資本的 収支	う ち 職 員 給 与 費	3,497	3,520	3,556	3,784	3,676	△2.9
	収 支 差 引	438	408	373	466	706	51.7
	資 本 的 収 入	7,960	6,359	5,909	6,210	5,087	△18.1
	地 方 債	2,555	1,889	2,083	2,964	1,911	△35.5
	他 会 計 繰 入 金	3,491	3,374	2,924	2,065	1,785	△13.5
	資 本 的 支 出	8,517	6,713	6,321	6,341	5,154	△18.7
収支	建 設 改 良 費	4,033	2,424	2,674	3,233	2,207	△31.7
	地 方 債 償 還 金 (d)	3,694	3,564	3,040	2,464	2,134	△13.4
	収 支 差 引	△557	△354	△413	△131	△67	49.1
実 質 収 支 黒 字		458	386	287	489	565	15.7
赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		82.4	83.0	85.2	88.4	91.5	-
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
事業数		55	54	52	49	45	△8.2
う ち 建 設 中		-	1	1	1	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		5	6	10	6	3	△50.0
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-

（注） 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は54億10百万円（法適用企業なし、法非適用企業54億10百万円）で、前年度54億38百万円（法適用企業なし、法非適用企業54億38百万円）に比べ28百万円、0.5%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は102億34百万円（法適用企業なし、法非適用企業102億34百万円）で、前年度110億43百万円（法適用企業10百万円、法非適用企業110億33百万円）に比べ8億9百万円、7.3%減少している。収益的収入への繰入金は84億49百万円（法適用企業なし、法非適用企業84億49百万円）で、前年度89億78百万円（法適用企業10百万円、法非適用企業89億68百万円）

円) に比べ 5 億29百万円、5.9%減少している。また、資本的収入への繰入金は17億85百万円(法適用企業なし、法非適用企業17億85百万円)で、前年度20億65百万円(法適用企業なし、法非適用企業20億65百万円) に比べ 2 億80百万円、13.5%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上の公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

11. 観光施設事業

I 概要及び沿革

観光施設事業は、地方財政法施行令第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

国においては、行政改革の一環で、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年5月26日付け閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる民間と競合する公的施設（宿泊施設等）について、新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（5年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年6月9日付け自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、平成24年度以降、新たに観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

観光施設事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条約で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

令和3年度における観光施設事業の事業数は、平成5年度（814事業）から580事業、71.3%減少し、234事業となっており、営業収益は、事業数・利用者数の減少及び利用料金制指定管理者制度の導入等により、ピーク時の平成5年度（1,255億83百万円）から1,121億46百万円、89.5%減少して、134億37百万円となっている。今後、施設の老朽化対策や耐震化、観光ニーズの変化への対応のための支出の増加が見込まれる。

このうち、休養宿泊施設事業については、中小規模の市町村において自然環境に優れた休養地にある、低廉な価格帯の中小規模の宿泊施設を提供しているという特性があり、施設の類型として国民宿舎が最も多い。宿泊産業全体の動向として、バブル崩壊以降、市場規模や旅館業の営業許可施設数などが減少傾向にあったが、平成29年度以降の営業許可施設数は増加傾向にある。また、宿泊者数は、近年の訪日外国人旅行者数の増加に伴い増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による旅行控えの影響もあり、令和2年

度から減少している。

2. 課題

観光施設事業を新たに実施する際には、法人格を別にして事業を実施するなど、地方公共団体に与える財政負担リスクを限定することが必要である。また、既存の施設については、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

令和3年度において、地方公共団体が経営する観光施設事業の数は234事業（法適用企業32事業、法非適用企業202事業）で、前年度の243事業（法適用企業34事業、法非適用企業209事業）に比べ9事業減少している。その内訳は、休養宿泊施設事業71事業（前年度73事業）、索道事業38事業（前年度41事業）及びその他観光施設事業（温泉、城、資料館、動植物園等）125事業（前年度129事業）となっている。

第1表 観光施設事業数

事業 適用区分	休養宿泊			索 道			そ の 他 観 光			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体												
都 道 府 県	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(10)	(5)	(15)	(10)	(7)	(17)
指 定 都 市	-	1	1	-	-	-	4	4	8	4	5	9
市町村及び一部事務組合	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5)	(5)	(-)	(7)	(7)
計 (A)	-	1	1	-	-	-	-	4	4	-	5	5
	(12)	(74)	(86)	(4)	(36)	(40)	(24)	(159)	(183)	(40)	(269)	(309)
R2年 度 (B)	9	60	69	4	34	38	15	98	113	28	192	220
対 前 年 度 増 減 数	(12)	(78)	(90)	(4)	(36)	(40)	(34)	(178)	(212)	(50)	(292)	(342)
(A) - (B)	9	62	71	4	34	38	19	106	125	32	202	234
	(12)	(81)	(93)	(6)	(37)	(43)	(35)	(177)	(212)	(53)	(295)	(348)
	9	64	73	5	36	41	20	109	129	34	209	243
対 前 年 度 増 減 数	(-)	(△3)	(△3)	(△2)	(△1)	(△3)	(△1)	(1)	(-)	(△3)	(△3)	(△6)
(A) - (B)	-	△2	△2	△1	△2	△3	△1	△3	△4	△2	△7	△9

(注) 1. ()書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。

2. 各年度の事業数及び施設数は、年度末の数値であり、建設中を含む。

2. 業務の状況

施設数については休養宿泊施設事業が90施設（法適用企業12施設、法非適用企業78施設）で、前年度の93施設（法適用企業12施設、法非適用企業81施設）に比べ3施設減少し、索道事業が40施設（法適用企業4施設、法非適用企業36施設）で、前年度の43施設（法適用企業6施設、法非適用企業37施設）に比べ3施設減少し、その他観光施設事業は212施設（法適用企業34施設、法非適用企業178施設）で、前年度の212施設（法適用企業35施設、法非適用企業177施設）と同数となっている。（第1表）

その他観光施設の主な施設内訳としては、温泉施設が100施設、休憩施設等が15施設、城が8施設となっている。（第2表）

休養宿泊施設の年間利用状況について、延宿泊者数は444千人（前年度367千人）、延休憩利用者数は1,836千人（前年度1,703千人）の計2,280千人（前年度2,070千人）である。索道の年間輸送人員は12,456千人（前年度11,956千人）である。また、その他観光施設について、年間の延利用人数は21,271千人（前年度19,578千人）である。

第2表 その他観光施設の施設内訳

施設区分		適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
温	泉		15	85	100
観	光	会館	-	1	1
		城	-	8	8
公		園	-	5	5
動	植	物園	-	7	7
博	物	館	1	2	3
資	料	館	-	2	2
水	族	館	-	1	1
休	憩	施設等	2	13	15
そ	の	他	16	54	70
	計		34	178	212

（注）その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

3. 観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況をみると、対象範囲の見直しを行った平成12年度以降赤字が続いていたものの、平成23年度に黒字へと転換しており、令和3年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業の88.9%に当たる208事業で、前年度（218事業）に比べ10事業減少しており、黒字額は40億76百万円で、前年度（49億73百万円）に比べ8億98百万円、18.1%減少している。一方、赤字事業は全事業の11.1%に当たる26事業で、前年度（25事業）に比べ1事業増加しており、赤字額は14億50百万円で、前年度（26億72百万円）に比べ12億23百万円、

45.8%減少している。この結果、観光施設事業全体の収支は26億26百万円の黒字で前年度(23億1百万円の黒字)に比べ黒字額が3億25百万円、14.1%増加している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は33.3%、資本的収入に占める割合は44.5%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	R2 (A)			R3 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(15)	(203)	(218)	(13)	(195)	(208)	(△2)	(△8)	(△10)
黒字額		608	4,366	4,973	375	3,701	4,076	△233	△665	△898
(事業数)		(20)	(5)	(25)	(19)	(7)	(26)	(△1)	(2)	(1)
赤字額		2,284	388	2,672	1,054	395	1,450	△1,230	7	△1,223
(事業数)		(35)	(208)	(243)	(32)	(202)	(234)	(△3)	(△6)	(△9)
収支		△1,677	3,978	2,301	△679	3,305	2,626	997	△672	325

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は59億30百万円で、前年度(58億6百万円)に比べ1億24百万円、2.1%増加しており、総費用は66億9百万円で、前年度(74億83百万円)に比べ8億74百万円、11.7%減少している。この結果、純損益は6億79百万円の赤字で、前年度(16億77百万円の赤字)に比べ赤字額が9億97百万円、59.5%減少している。

純利益を生じた事業は全事業の40.6%に当たる13事業で、前年度(15事業)に比べ2事業減少しており、その額は3億75百万円で、前年度(6億8百万円)に比べ2億33百万円、38.3%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の59.4%に当たる19事業で、前年度(20事業)に比べ1事業減少しており、その額は10億54百万円で、前年度(22億84百万円)に比べ12億30百万円、53.9%減少している。

また、総収支比率は89.7%で、前年度(77.6%)に比べ12.1ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は59億16百万円で、前年度(56億78百万円)に比べ2億38百万円、4.2%増加しており、経常費用は63億84百万円で、前年度(61億97百万円)に比べ1億87百万円、3.0%増加している。この結果、経常損益は4億68百万円の赤字で、前年度(5億20百万円の赤字)に比べ赤字額が52百万円、10.0%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の43.8%に当たる14事業で、前年度(15事業)に比べて1事業減少しており、その額は4億82百万円で、前年度(6億8百万円)に比べ1億27百万円、

20.8%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の56.3%に当たる18事業で、前年度（20事業）に比べ2事業減少しており、その額は9億49百万円で、前年度（11億28百万円）に比べ1億78百万円、15.8%減少している。

また、経常収支比率は92.7%で、前年度（91.6%）に比べ1.1ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の59.4%に当たる19事業で、前年度（22事業）に比べ3事業減少しており、その額は187億95百万円で、前年度（197億54百万円）に比べ9億59百万円、4.9%減少している。また、累積欠損金比率は396.2%で、前年度（452.3%）に比べ56.1ポイント低下している。

不良債務を有する事業は全事業の3.1%に当たる1事業で、前年度（4事業）に比べ3事業減少しており、その額は32億12百万円で、前年度（30億49百万円）に比べ1億63百万円、5.3%増加している。また、不良債務比率は67.7%で、前年度（69.8%）に比べ2.1ポイント低下している。（第4表）

第4表 観光施設事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総収益			7,654	7,672	6,918	5,806	5,930	2.1					
経常収益			7,653	7,509	6,912	5,678	5,916	4.2					
営業収益			6,403	6,270	5,931	4,368	4,743	8.6					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			6,403	6,269	5,930	4,367	4,743	8.6					
うち	〔	料金収入	5,834	5,688	5,415	4,038	4,323	7.1					
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-					
他会計補助金			592	598	389	586	490	△16.2					
国庫(県)補助金			-	-	-	66	23	△65.1					
長期前受金戻入			255	267	240	271	276	1.5					
特別利益			1	163	6	128	14	△89.3					
総費用			7,641	7,057	6,731	7,483	6,609	△11.7					
経常費用			7,286	7,014	6,720	6,197	6,384	3.0					
営業費用			7,240	6,971	6,682	6,149	6,335	3.0					
うち	〔	職員給与費	1,044	1,020	1,018	1,001	992	△0.8					
減価償却費		2,182	2,091	1,972	1,962	1,947	△0.7						
支払利息			34	29	21	19	18	△5.1					
特別損失			355	43	11	1,285	225	△82.5					
経常損失			367	495	192	△520	△468	10.0					
経常損失			(25)	939	(23)	1,050	(18)	784	(15)	608	(14)	482	△20.8
経常損失			(12)	573	(13)	555	(15)	592	(20)	1,128	(18)	949	△15.8
特別損失			△354	120	△5	△1,157	△212	81.7					
純損失			13	615	187	△1,677	△679	59.5					
純利益			(24)	848	(22)	1,177	(18)	779	(15)	608	(13)	375	△38.3
純損失			(13)	835	(14)	562	(15)	592	(20)	2,284	(19)	1,054	△53.9
累積欠損金			(20)	19,440	(19)	19,427	(18)	18,677	(22)	19,754	(19)	18,795	△4.9
不良債務			(4)	3,305	(4)	3,158	(4)	3,111	(4)	3,049	(1)	3,212	5.3
総事業数			37	36	33	35	32	△8.6					
うち建設中			-	-	-	-	-	-					
経常収支比率			105.0	107.1	102.9	91.6	92.7	-					
総収支比率			100.2	108.7	102.8	77.6	89.7	-					
総事業数	経常損失を生じた事業数		32.4	36.1	45.5	57.1	56.3	-					
(建設中を	純損失を生じた事業数		35.1	38.9	45.5	57.1	59.4	-					
除く)に	対累積欠損金を有する事業数		54.1	52.8	54.5	62.9	59.4	-					
する割合	不良債務を有する事業数		10.8	11.1	12.1	11.4	3.1	-					
営業収益(a)	経常損失比率		8.9	8.9	10.0	25.8	20.0	-					
に対する	累積欠損金比率		303.6	309.9	314.9	452.3	396.2	-					
割合	不良債務比率		51.6	50.4	52.5	69.8	67.7	-					

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は30億82百万円で、前年度（53億1百万円）に比べ22億19百万円、41.9%減少している。このうち建設改良費は15億33百万円で、前年度（41億52百万円）に比べ26億20百万円、63.1%減少し、企業債償還金は8億34百万円で、前年度（5億50百万円）に比べ2億84百万円、51.6%増加している。

これに対する資本的収入は、外部資金が18億18百万円で、前年度（28億47百万円）に比べ10億30百万円、36.2%減少し、内部資金が11億60百万円で、前年度（24億26百万円）に比べ12億65百万円、52.2%減少している。財源不足額は1億4百万円で、前年度（28百万円）に比べ76百万円、266.9%増加している。（第5表）

第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	1,483	1,359	2,232	4,152	1,533	△63.1
	企業債償還金	645	463	576	550	834	51.6
	（うち建設改良のための企業債償還金）	645	763	576	547	631	15.3
	その他	360	3,584	345	599	716	19.5
	計	2,487	5,406	3,153	5,301	3,082	△41.9
同 上 財 源	内部資金	1,671	1,781	1,478	2,426	1,160	△52.2
	外部資金	683	3,608	1,603	2,847	1,818	△36.2
	（うち建設改良のための企業債）	338	203	770	1,403	921	△34.3
	他会計出資金	338	203	770	1,403	721	△48.6
	他会計負担金	243	3,436	208	199	296	48.5
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	200	500	388	△22.5
	国庫（県）補助金	114	144	138	335	82	△75.6
	翌年度繰越財源充当額（△）	5	-	-	375	49	△86.8
		-	-	-	37	-	皆減
	計	2,354	5,389	3,081	5,273	2,978	△43.5
	（実質財源不足額）	(134)	(17)	(72)	(28)	(104)	266.9
	財源不足額	134	17	72	28	104	266.9

（注）1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支済みとして決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は168億94百万円で、前年度（167億34百万円）に比べ1億60百万円、1.0%増加している。また、総費用は161億46百万円で、前年度（161億72百万円）に比べ27百万円、0.2%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は70億15百万円で、前年度（73億円）に比べ2億85百万円、3.9%減少している。このうち建設改良費は37億58百万円で、前年度（44億48百万円）に比べ6億90百万円、15.5%減少し、地方債償還金は24億22百万円で、前年度（19億70百万円）に比べ4億52百万円、23.0%増加している。

これに対する資本的収入は69億60百万円で、前年度（64億29百万円）に比べ5億31百万円、8.3%増加している。このうち地方債が15億21百万円で、前年度（21億89百万円）に比べ6億68百万円、30.5%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の96.5%に当たる195事業で、前年度（203事業）

に比べ8事業減少しており、その額は37億1百万円で、前年度（43億66百万円）に比べ6億65百万円、15.2%減少している。一方、赤字の事業は全事業の3.5%に当たる7事業で、前年度（5事業）に比べ2事業増加しており、その額は3億95百万円で、前年度（3億88百万円）に比べ7百万円、1.9%増加している。（第6表）

第6表 観光施設事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目		年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収 支	総 収 益 (a)		24,182	23,222	22,298	16,734	16,894	1.0
	営 業 収 益		16,495	15,772	14,607	8,036	8,694	8.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		16,495	15,772	14,607	8,036	8,691	8.2
	うち 料金 取 入		13,794	13,000	12,065	6,854	7,390	7.8
	他 会 計 繰 入 金		5,938	5,939	5,996	7,528	7,118	△5.4
	総 費 用 (c)		20,478	20,184	19,309	16,172	16,146	△0.2
	営 業 費 用		19,700	19,439	18,483	15,545	15,632	0.6
	うち 職員給与費		3,956	3,887	3,879	4,134	4,155	0.5
	収 支 差 引		3,703	3,038	2,989	562	748	33.2
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		6,874	8,440	6,536	6,429	6,960	8.3
	地 方 債		2,491	3,898	2,676	2,189	1,521	△30.5
	他 会 計 繰 入 金		2,689	3,206	2,231	2,945	3,177	7.9
	資 本 的 支 出		9,710	10,233	7,664	7,300	7,015	△3.9
	建 設 改 良 費		5,566	6,406	4,802	4,448	3,758	△15.5
	地 方 債 償 還 金 (d)		2,730	2,223	1,869	1,970	2,422	23.0
	収 支 差 引		△2,836	△1,793	△1,128	△871	△55	93.7
実 質 収 支	黒 字 赤 字 (e)		5,544	5,451	5,268	4,366	3,701	△15.2
			787	525	489	388	395	1.9
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	104.2	103.6	105.3	92.2	91.0	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	4.8	3.3	3.3	4.8	4.5	-
事業数			239	230	215	209	203	△2.9
うち建設中			2	3	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			44	48	34	59	51	△13.6
実質収支で赤字を生じた事業数			8	9	8	5	7	40.0

6. 料金収入の状況

料金収入は117億13百万円（法適用企業43億23百万円、法非適用企業73億90百万円）で、前年度108億92百万円（法適用企業40億38百万円、法非適用企業68億54百万円）に比べ8億21百万円、7.5%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は115億50百万円（法適用企業12億56百万円、法非適用企業102億95百万円）で、前年度121億9百万円（法適用企業16億36百万円、法非適用企業104億73百万円）に比べ6億4百万円、5.2%減少している。

万円) に比べ5億59百万円、4.6%減少している。収益的収入への繰入金は76億8百万円(法適用企業4億90百万円、法非適用企業71億18百万円)で、前年度81億29百万円(法適用企業6億2百万円、法非適用企業75億28百万円)に比べ5億21百万円、6.4%減少している。また、資本的収入への繰入金は39億42百万円(法適用企業7億65百万円、法非適用企業31億77百万円)で、前年度39億80百万円(法適用企業10億35百万円、法非適用企業29億45百万円)に比べ37百万円、0.9%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、1会計(前年度と同数)が対象となっている。

12. 宅地造成事業

I 概要及び沿革

宅地造成事業は、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

なお、宅地造成事業は、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）を通知し、平成24年度以降、新たに内陸工業用地等造成事業及び住宅用地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

宅地造成事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

全体の52.9%の事業において、他会計から経営支援等のための繰入れを受けている。また、令和3年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率調査によると、地価の下落等により、宅地造成事業を行う会計の14.7%において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っており、そのうち地方債の償還が終了した会計を除くと、37.4%の会計において地方債残高が販売用土地の時価評価額を上回っている。このように、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。

2. 課題

宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地

価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要がある。

既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。また、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

そのためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。「経営戦略」の策定に当たっては、収支の不確実性を考慮する観点から、原則として10年以内に造成・処分が完了することを前提とした上で、全ての土地の造成・処分が10年以上先となる会計にあっては、「計画期間」を10年以上の合理的な期間に設定することが望ましい。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

令和3年度において地方公共団体が経営する宅地造成事業の数は418事業（法適用企業44事業、法非適用企業374事業）で、前年度の424事業（法適用企業45事業、法非適用企業379事業）に比べ6事業減少している。その内訳は、臨海土地造成事業73事業（前年度74事業）及びその他造成事業345事業（前年度350事業）となっている（その他造成事業については団体ごとに1事業としている。）。これを経営主体別にみると、都道府県営66事業（前年度68事業）、指定都市営20事業（前年度同数）、市営227事業（前年度同数）、町村営101事業（前年度105事業）及び一部事務組合営4事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 宅地造成事業の事業数

経営主体	事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都 道 府 県		10	27	37	16	13	29	26	40	66
指 定 都 市		3	4	7	1	12	13	4	16	20
市		3	18	21	6	200	206	9	218	227
町		-	5	5	4	92	96	4	97	101
一 部 事 務 組 合		1	2	3	-	1	1	1	3	4
計	(A)	17	56	73	27	318	345	44	374	418
前年度(R2年度)	(B)	18	56	74	27	323	350	45	379	424
	(A) - (B)	△1	-	△1	-	△5	△5	△1.0	△5	△6

(注)1. 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

2. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2. 業務の状況

完成土地51,830haの処分状況は、売却済分36,155ha、未売却分3,337ha及び非売却分12,339haとなっている。(第2表)

第2表 造成地の処分状況

(単位：ha)

項目	年度	R2	R3				
			臨海	内陸	流通	住宅	計
造成中総面積		57,354	(202) 32,466	(340) 17,733	(11) 644	(247) 6,620	(800) 57,463
うち完成分面積		51,681	(189) 30,109	(262) 14,647	(11) 574	(232) 6,501	(694) 51,830
(うち当該年度中完成分)		605	(12) 76	(45) 321	(-) -	(18) 7	(75) 404
内 非売却面積		12,368	(155) 5,888	(216) 3,871	(10) 276	(201) 2,304	(582) 12,339
訳 売却予定面積		39,314	24,221	10,776	298	4,197	39,492
内 売却済面積		35,878	(172) 22,675	(234) 9,378	(11) 279	(223) 3,824	(640) 36,155
訳 (うち当該年度売却面積)		536	(42) 95	(86) 365	(2) 4	(84) 20	(214) 484
未売却面積		3,435	(141) 1,546	(165) 1,398	(7) 19	(172) 373	(485) 3,337

(注)1. 都市開発事業を除いている。

2. ()内は、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

3. 宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の経営の収支の状況をみると、平成22年度以降では平成26年度を除き黒字となっており、令和3年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業（建設中の事業を除く）の92.7%に当たる342事業で、前年度（339事業）に比べ3事業増加しており、黒字額は1,011億87百万円で、前年度（611億87百万円）に比べ400億円、65.4%増加している。一方、赤字事業は全事業の7.3%に当たる27事業で、前年度（31事業）に比べ4事業減少しており、赤字額は98億37百万円で、前年度（138億98百万円）に比べ40億61百万円、29.2%減少している。この結果、宅地造成事業全体の収支は、913億50百万円の黒字で、前年度（472億89百万円の黒字）に比べ、黒字額が440億61百万円、93.2%増加している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は2.4%、資本的収入に占める割合は24.2%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	R2(A)			R3(B)			増減額((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(30)	(309)	(339)	(32)	(310)	(342)	(2)	(1)	(3)
	黒字額	32,296	28,892	61,187	62,755	38,432	101,187	30,460	9,541	40,000
	(事業数)	(14)	(17)	(31)	(12)	(15)	(27)	(△2)	(△2)	(△4)
	赤字額	6,409	7,489	13,898	2,636	7,201	9,837	△3,773	△287	△4,061
	(事業数)	(44)	(326)	(370)	(44)	(325)	(369)	(-)	(△1)	(△1)
	収支	25,886	21,403	47,289	60,119	31,231	91,350	34,233	9,828	44,061

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は1,724億47百万円で、前年度（1,494億90百万円）に比べ229億57百万円、15.4%増加しており、総費用は1,123億28百万円で、前年度（1,236億4百万円）に比べ112億76百万円、9.1%減少している。この結果、純損益は601億19百万円の黒字で、前年度（258億86百万円の黒字）に比べ342億33百万円、132.2%増加している。

純利益を生じた事業は全事業の72.7%に当たる32事業で、前年度（30事業）に比べ2事業増加しており、その額は627億55百万円で、前年度（322億96百万円）に比べ304億60百万円、94.3%増加している。一方、純損失を生じた事業は全事業の27.3%に当たる12事業で、前年度（14事業）に比べ2事業減少しており、その額は26億36百万円で、前年度（64億9百万円）に比べ37億73百万円、58.9%減少している。

また、総収支比率は153.5%で、前年度（120.9%）に比べ32.6ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は1,708億54百万円で、前年度（1,490億83百万円）に比べ217億71百万円、14.6%増加しており、経常費用は1,071億97百万円で、前年度（1,218億81百万円）に比べ146億84百万円、12.0%減少している。この結果、経常損益は636億57百万円の黒字で、前年度（272億2百万円の黒字）に比べ364億55百万円、134.0%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の72.7%に当たる32事業で、前年度（29事業）に比べ3事業増加しており、その額は663億68百万円で、前年度（336億26百万円）に比べ327億42百万円、97.4%増加している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の27.3%に当たる12事業で、前年度（15事業）に比べ3事業減少しており、その額は27億12百万円で、前年度（64億24百万円）に比べ37億13百万円、57.8%減少している。

また、経常収支比率は159.4%で、前年度（122.3%）に比べ37.1ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の40.9%に当たる18事業で、前年度（17事業）に比べ1事業増加しており、その額は3,112億4百万円で、前年度（3,332億65百万円）に比べ220億61百万円、6.6%減少している。また、累積欠損金比率は193.4%で、前年度（241.4%）に比べ48.0ポイント低下している。

不良債務を有する事業は全事業の6.8%に当たる3事業で、前年度と同数となっており、その額は24億10百万円で、前年度（25億2百万円）に比べ93百万円、3.7%減少している。また、不良債務比率は1.5%で、前年度（1.8%）に比べ0.3ポイント低下している。（第4表）

第4表 宅地造成事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			182,163	167,551	192,223	149,490	172,447	15.4
経常収益			181,172	166,078	191,764	149,083	170,854	14.6
営業収益			168,931	153,668	179,817	138,241	160,917	16.4
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			168,621	153,494	179,673	138,034	160,771	16.5
うち	料	料金収入	138,429	125,931	153,347	110,802	133,688	20.7
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金			2,722	2,840	2,811	2,812	2,511	△10.7
国庫(県)補助金			-	-	-	104	1	△98.7
長期前受金戻入			15	13	812	20	19	△5.2
特別利益			991	1,473	459	407	1,593	291.7
総費用			162,401	133,699	169,765	123,604	112,328	△9.1
経常費用			152,857	131,665	165,016	121,881	107,197	△12.0
営業費用			143,258	122,609	155,959	113,909	102,032	△10.4
うち	職	職員給与費	3,917	4,007	3,501	3,551	3,411	△3.9
		減価償却費	878	845	943	960	922	△3.9
支払利息			5,632	5,133	4,819	3,798	2,845	△25.1
特別損失			9,544	2,035	4,749	1,723	5,131	197.8
経常損益			28,315	34,413	26,749	27,202	63,657	134.0
経常利益			(27) 41,905	(30) 37,756	(31) 28,469	(29) 33,626	(32) 66,368	97.4
経常損失			(17) 13,590	(14) 3,343	(13) 1,720	(15) 6,424	(12) 2,712	△57.8
特別損益			△8,553	△562	△4,290	△1,316	△3,538	△168.8
純損益			19,762	33,852	22,458	25,886	60,119	132.2
純利益			(27) 34,075	(30) 37,368	(31) 24,010	(30) 32,296	(32) 62,755	94.3
純損失			(17) 14,314	(14) 3,516	(13) 1,552	(14) 6,409	(12) 2,636	△58.9
累積欠損金			(19) 364,984	(16) 342,848	(18) 339,172	(17) 333,265	(18) 311,204	△6.6
不良債務			(3) 2,513	(3) 2,580	(3) 2,524	(3) 2,502	(3) 2,410	△3.7
総事業数			44	44	45	45	44	△2.2
うち建設中			-	-	1	1	-	△100.0
経常収支比率			118.5	126.1	116.2	122.3	159.4	-
総収支比率			112.2	125.3	113.2	120.9	153.5	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		38.6	31.8	29.5	34.1	27.3	-
(建設中を	純損失を生じた事業数		38.6	31.8	29.5	31.8	27.3	-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数		43.2	36.4	40.9	38.6	40.9	-
する割合	不良債務を有する事業数		6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	-
営業収益(a)	経常損失比率		8.1	2.2	1.0	4.7	1.7	-
に対する	累積欠損金比率		216.5	223.4	188.8	241.4	193.4	-
割合	不良債務比率		1.5	1.7	1.4	1.8	1.5	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は2,149億69百万円で、前年度(2,382億68百万円)に比べ232億99百万円、9.8%減少している。このうち建設改良費は722億84百万円で、前年度(685億24百万円)に比べ37億60百万円、5.5%増加し、企業債償還金は1,286億84百万円で、前年度(1,509億14百万円)に比べ222億30百万円、14.7%減少している。

これに対する資本的収入は、外部資金が775億3百万円で、前年度(677億18百万円)に比べ97億85百万円、14.4%増加し、内部資金が1,364億61百万円で、前年度(1,703億94百万円)に比べ339億33百万円、19.9%減少している。財源不足額は10億4百万円で、前年度(1億55百万円)に比べ8億49百万円、546.1%増加している。(第5表)

第5表 宅地造成事業の資本的収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	65,085	67,689	77,192	68,524	72,284	5.5
	企業債償還金	96,641	95,456	92,014	150,914	128,684	△14.7
	（うち建設改良のための企業債償還金）	69,169	61,613	55,121	123,478	86,346	△30.1
	その他	21,835	277,359	8,697	18,830	14,001	△25.6
	計	183,561	440,504	177,903	238,268	214,969	△9.8
同 上 財 源	内部資金	72,907	112,510	74,580	170,394	136,461	△19.9
	外部資金	94,078	312,251	102,659	67,718	77,503	14.4
	企業債	37,249	45,024	47,261	30,135	45,122	49.7
	（うち建設改良のための企業債）	9,498	12,262	11,350	13,743	23,028	67.6
	他会計出資金	863	-	2	-	-	-
	他会計負担金	1	565	2,429	1,641	857	△47.8
	他会計借入金	1,566	110	4,175	140	106	△24.3
	他会計補助金	4	1	1	1	1	11.2
	国庫（県）補助金	1	71	763	639	191	△70.1
	翌年度繰越財源充当額（△）	1,482	1,374	18	821	1,586	93.2
	計	166,985	424,761	177,239	238,112	213,964	△10.1
	（実質財源不足額）	(16,576)	(15,091)	(△839)	(155)	(1,004)	(△546.1)
	財源不足額	16,576	15,743	664	155	1,004	546.1

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,061億58百万円で、前年度（818億13百万円）に比べ243億45百万円、29.8%増加している。また、総費用は161億71百万円で、前年度（141億27百万円）に比べ20億44百万円、14.5%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,819億46百万円で、前年度（2,262億32百万円）に比べ442億85百万円、19.6%減少している。このうち建設改良費は808億13百万円で、前年度（874億20百万円）に比べ66億7百万円、7.6%減少し、地方債償還金は836億54百万円で、前年度（1,214億30百万円）に比べ377億76百万円、31.1%減少している。

これに対する資本的収入は1,129億45百万円で、前年度（1,732億1百万円）に比べ602億56百万円、34.8%減少している。このうち地方債は380億97百万円で、前年度（839億77百万円）に比べ458億79百万円、54.6%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の95.4%に当たる310事業で、前年度（309事業）に比べ1事業増加しており、その額は384億32百万円で、前年度（288億92百万円）に比べ95億41百万

円、33.0%増加している。一方、赤字の事業は全事業の4.6%に当たる15事業で、前年度（17事業）に比べ2事業減少しており、その額は72億1百万円で、前年度（74億89百万円）に比べ2億87百万円、3.8%減少している。（第6表）

第6表 宅地造成事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	135,232	130,342	119,908	81,813	106,158	29.8
	営業収益	121,153	116,912	109,647	72,104	94,615	31.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	111,439	103,755	96,290	69,388	92,998	34.0
	うち料金収入	96,372	79,030	83,703	58,877	79,080	34.3
	他会計繰入金	6,948	6,704	4,041	2,895	4,169	44.0
	総費用 (c)	26,965	27,452	27,982	14,127	16,171	14.5
	営業費用	21,532	23,417	20,661	7,892	11,405	44.5
	うち職員給与費	1,461	1,471	1,510	1,407	1,417	0.7
	収支差引	108,266	102,891	91,926	67,685	89,986	32.9
	資本的 収支	資本的収入	176,511	177,849	194,282	173,201	112,945
地方債		74,008	63,054	81,508	83,977	38,097	△54.6
他会計繰入金		71,414	75,229	63,718	57,295	44,618	△22.1
資本的支出		259,527	250,015	269,460	226,232	181,946	△19.6
建設改良費		105,651	103,712	98,288	87,420	80,813	△7.6
地方債償還金 (d)		123,345	113,592	149,285	121,430	83,654	△31.1
収支差引	△83,016	△72,166	△75,177	△53,031	△69,002	△30.1	
実質収支	黒字 (e)	33,542	42,505	42,948	28,892	38,432	33.0
	赤字	10,088	9,579	9,160	7,489	7,201	△3.8
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	90.0	92.4	67.6	60.4	106.3	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	9.1	9.2	9.5	10.8	7.7	-
事業数		394	387	390	379	374	△1.3
	うち建設中	34	37	56	53	49	△7.5
収益的収支で赤字を生じた事業数		41	33	40	37	30	△18.9
実質収支で赤字を生じた事業数		15	14	15	17	15	△11.8

6. 料金収入の状況

料金収入は2,127億68百万円（法適用企業1,336億88百万円、法非適用企業790億80百万円）で、前年度1,696億78百万円（法適用企業1,108億2百万円、法非適用企業588億77百万円）に比べ430億89百万円、25.4%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は522億62百万円（法適用企業34億75百万円、法非適用企業487億87百万円）で、前年度648億5百万円（法適用企業46億15百万円、法非適用企業601億90百万円）に比べ125億43百万円、19.4%減少している。

収益的収入への繰入金は66億80百万円（法適用企業25億11百万円、法非適用企業41億69百万円）で、前年度57億28百万円（法適用企業28億33百万円、法非適用企業28億95百万円）に比べ9億52百万円、16.6%増加している。また、資本的収入への繰入金は455億82百万円（法適用企業9億64百万円、法非適用企業446億18百万円）で、前年度590億77百万円（法適用企業17億82百万円、法非適用企業572億95百万円）に比べ134億95百万円、22.8%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

13. 有料道路事業

I 概要及び沿革

有料道路事業は、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことである。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状にかんがみ、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第1次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団^(*)が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

*平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

有料道路事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成7年には25路線、平成12年には9路線と減少が続き、平成23年には2路線、平成27年には1路線となっている。また、平成7年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

2. 課題

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。また、事業を実施する場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後に、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

III 令和3年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

令和3年度において地方公共団体が経営する有料道路事業の数は市営1事業1路線のみで、前年度と同数となっている。(第1表)

第1表 有料道路事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	R2			R3		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県		-	-	-	-	-	-
指定都市		-	-	-	-	-	-
市		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
町		-	1	1	-	1	1
村		-	-	-	-	-	-
計		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
		-	1	1	-	1	1

(注) ()書は路線数である。

2. 業務の状況

有料道路事業の道路延長は1.5kmとなっている。また、全路線における1日平均交通量は135台で前年度(140台)に比べ5台、3.6%減少している。(第2表)

第2表 有料道路事業の業務状況

項目	年度 区分	R2	R3					
		計	計	適用区分		道路の性格		
				法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
路線数		1	1	-	1	1	-	-
道路延長(m)		1,480	1,480	-	1,480	1,480	-	-
一日平均交通量(台)		140	135	-	135	135	-	-

第3表 根拠法別路線数

根拠法	適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
道路整備特別措置法		-	-	-
道路運送法		-	-	-
自然公園法		-	1	1
計		-	1	1

3. 有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、平成10年度以降黒字が続いており、令和3年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業に当たる1事業で、前年度同数となっており、黒字額は0円で、前年度（0円の黒字）に比べ増減はない。（第4表）

また、他会計繰入金は全て収益的収入への繰入金であり、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は53.3%となっている。

第4表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	R2 (A)			R3 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)
収支		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は75百万円で、前年度（68百万円）に比べて6百万円、9.1%増加している。また、総費用は75百万円で、前年度（68百万円）に比べ6百万円、9.1%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は0円で、前年度（0円）と同数であり、これに対する資本的収入もない。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる1事業で前年度同数となっており、収支は均衡しており、黒字額についても前年度（0円の黒字）に比べ増減はない。（第5表）

第5表 有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的収入	総収益 (a)		23	81	50	68	75	9.1
	営業収益 (b)		0	81	4	37	35	△6.3
	うち料金収入		0	81	4	37	35	△6.3
	他会計繰入金		22	-	47	31	40	27.6
収支	総費用 (c)		23	31	20	68	75	9.1
	営業費用		23	31	20	68	75	9.1
	うち職員給与費		-	-	-	-	-	-
	収支差引		-	50	30	-	-	-
資本的収入	資本的収入		-	-	-	-	-	-
資本的収入	地方債		-	-	-	-	-	-
資本的収入	他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
資本的収入	資本的支出		-	41	39	-	-	-
資本的収入	建設改良費		-	-	-	-	-	-
資本的収入	地方債償還金 (d)		-	-	-	-	-	-
資本的収入	収支差引		-	△41	△39	-	-	-
実質収支	黒字		-	9	-	-	-	-
	赤字 (e)		-	-	-	-	-	-
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		100.0	261.3	250.0	100.0	100.0	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
事業数	事業数		1	1	1	1	1	-
	うち建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-

（注）営業収益は受託工事収益を除いたものである。

5. 料金収入の状況

料金収入は35百万円で、前年度（37百万円）に比べ2百万円、6.3%減少している。

6. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は40百万円で、前年度（31百万円）に比べ9百万円、27.6%増加している。全て収益的収入への繰入金であり、資本的収入への繰入金は無い。

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

14. 駐 車 場 整 備 事 業

I 概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間貸しの有料駐車場のように一般の誰でも利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極めの有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成3年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところにより、その全部又は一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年の人口減少及び自動車利用のニーズの変化等によって自動車保有台数の伸びが鈍化する中、駐車場施策は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多く、設備投資費が大きい地下式及び立体式の施設が半数以上を占めている。

2. 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置付けることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画

的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、全ての事業について令和2年度までの策定を要請した後、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの改定を要請している。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

令和3年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は188事業（法適用企業6事業、法非適用企業182事業）で、前年度の193事業（法適用企業6事業、法非適用企業187事業）に比べ5事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営9事業（前年度同数）、指定都市営14事業（前年度同数）、市営151事業（前年度156事業）及び町村営14事業（前年度同数）となっている。

施設数は583施設（法適用企業16施設、法非適用企業567施設）で、前年度の606施設（法適用企業16施設、法非適用企業590施設）に比べ23施設減少している。経営主体別にみると、その内訳は都道府県営14施設（前年度同数）、指定都市営87施設（前年度同数）、市営451施設（前年度474施設）及び町村営31施設（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	R2			R3			対前年度 比較 (B) - (A)
		法適用 企業	法非適 用企業	計 (A)	法適用 企業	法非適 用企業	計 (B)	
都道府県		(5) 3	(9) 6	(14) 9	(5) 3	(9) 6	(14) 9	(-) -
指定都市		(-) -	(87) 14	(87) 14	(-) -	(87) 14	(87) 14	(-) -
市		(11) 3	(463) 153	(474) 156	(11) 3	(440) 148	(451) 151	(△23) △5
町村		(-) -	(31) 14	(31) 14	(-) -	(31) 14	(31) 14	(-) -
一部事務組合		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
計		(16) 6	(590) 187	(606) 193	(16) 6	(567) 182	(583) 188	(△23) △5

(注) 1. ()書は施設数である。ただし、想定企業会計を除く。

2. 各年度の事業数及び施設数は、年度末の数値であり、建設中を含む。

2. 業務の状況

駐車場整備事業の施設の収容能力は109,913台で、前年度（111,995台）に比べ2,082台、1.9%減少しており、1日平均利用台数は128,354台で、前年度（125,521台）に比べ2,833台、2.3%増加している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

項目	年度 区分	R2		R3				
		計	計	適用区分		構造別		
				法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数		604	583	16	567	159	137	287
駐車場使用面積(千㎡)		3,460	3,419	104	3,315	1,559	1,133	727
収容能力(台)		111,995	109,913	3,671	106,242	55,779	29,214	24,920
1日平均利用台数(台)		125,521	128,354	4,073	124,281	55,329	44,964	28,061

(注) 施設数は、決算対象の数値であり、建設中及び想定企業会計を除いている。

3. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降平成30年度まで赤字が続いていたが、令和元年度に黒字に転換しており、令和3年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業の93.6%に当たる176事業で、前年度(182事業)に比べ6事業減少しており、黒字額は67億58百万円で、前年度(45億39百万円)に比べ22億20百万円、48.9%増加している。一方、赤字事業は全事業の6.4%に当たる12事業で、前年度と同数であり、赤字額は33億7百万円で、前年度(34億40百万円)に比べ1億33百万円、3.9%減少している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は34億51百万円の黒字で、前年度(10億98百万円の黒字)に比べ黒字額が23億53百万円、214.2%増加している。(第3表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は5.1%、資本的収入に占める割合は54.2%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度 項目 区分	R2 (A)			R3 (B)			増減額 ((B)-(A))		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(3)	(179)	(182)	(3)	(173)	(176)	(-)	(△6)	(△6)
黒字額	144	4,394	4,539	140	6,618	6,758	△5	2,224	2,220
(事業数)	(3)	(9)	(12)	(3)	(9)	(12)	(-)	(-)	(-)
赤字額	69	3,371	3,440	71	3,236	3,307	1	△135	△133
(事業数)	(6)	(188)	(194)	(6)	(182)	(188)	(-)	(△6)	(△6)
収支	75	1,023	1,098	69	3,382	3,451	△6	2,359	2,353

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は5億72百万円で、前年度（5億95百万円）に比べ23百万円、3.9%減少しており、総費用は5億3百万円で、前年度（5億20百万円）に比べ17百万円、3.2%減少している。この結果、純損益は69百万円の黒字で、前年度（75百万円の黒字）に比べ6百万円、8.3%減少している。

純利益を生じた事業は全事業の50.0%に当たる3事業で、前年度と同数であり、その額は1億40百万円で、前年度（1億44百万円）に比べ5百万円、3.4%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の50.0%に当たる3事業で、前年度と同数であり、その額は71百万円であり、前年度（69百万円）に比べ1百万円、2.0%増加している。

また、総収支比率は113.7%で、前年度（114.5%）に比べ0.8ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は5億69百万円で、前年度（5億95百万円）に比べ26百万円、4.3%減少しており、経常費用は5億3百万円で、前年度（5億19百万円）に比べ16百万円、3.2%減少している。この結果、経常損益は66百万円で、前年度（76百万円の黒字）に比べ黒字額が9百万円、12.2%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の50.0%に当たる3事業で、前年度と同数であり、その額は1億40百万円で、前年度（1億44百万円）に比べ5百万円、3.4%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の50.0%に当たる3事業で、前年度と同数であり、その額は73百万円であり、前年度（69百万円）に比べ4百万円、6.4%増加している。

また、経常収支比率は113.2%で、前年度（114.5%）に比べ1.3ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の33.3%に当たる2事業で、前年度（1事業）に比べ1事業増加しており、その額は30億40百万円で、前年度（30億44百万円）に比べ3百万円、0.1%減少している。累積欠損金比率は776.4%で、前年度（695.1%）に比べ81.3ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業はない。（第4表）

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)					
						(A)	(B)	(A)					
総収益			846	1,460	730	595	572	△3.9					
経常収益			845	921	730	595	569	△4.3					
営業収益			783	858	702	438	392	△10.6					
うち	料	金収入	660	728	570	287	286	△0.2					
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-					
		他会計補助金	0	0	0	0	0	△34.2					
		国庫（県）補助金	-	-	-	130	150	15.6					
		長期前受金戻入	51	57	22	22	22	-					
特別利益			1	529	0	0	3	11,256.5					
総費用			547	3,079	489	520	503	△3.2					
経常費用			547	637	485	519	503	△3.2					
営業費用			538	631	480	517	501	△3.1					
うち	職	員給与費	24	40	29	35	24	△30.8					
		減価償却費	249	260	217	216	226	4.7					
		支払利息	4	3	2	1	0	△56.5					
特別損失			-	2,442	4	0	-	△100.0					
経常損益			298	284	245	76	66	△12.2					
経常利益			(6)	298	(6)	245	(3)	144	(3)	140	△3.4		
経常損失			(-)	-	(1)	2	(-)	(3)	69	(3)	73	6.4	
特別損益			1	△1,904	△4	△0	3	783.8					
純損益			299	△1,619	241	75	69	△8.3					
純利益			(6)	299	(6)	241	(3)	144	(3)	140	△3.4		
純損失			(-)	-	(1)	1,865	(-)	(3)	69	(3)	71	2.0	
累積欠損金			(1)	3,123	(1)	3,096	(1)	3,069	(1)	3,044	(2)	3,040	△0.1
不良債務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-	-	
総事業数			6	7	6	6	6	-					
うち建設中			-	-	-	-	-	-					
経常収支比率			154.5	144.6	150.5	114.5	113.2	-					
総収支比率			154.6	47.4	149.3	114.5	113.7	-					
総事業数	経常損失を生じた事業数		-	14.3	-	50.0	50.0	-					
（建設中を	純損失を生じた事業数		-	14.3	-	50.0	50.0	-					
除く）に対	累積欠損金を有する事業数		16.7	14.3	16.7	16.7	33.3	-					
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-					
営業収益に	経常損失比率		-	0.2	-	15.7	18.7	-					
対する割合	累積欠損金比率		399.1	360.8	437.2	695.1	776.4	-					
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-					

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

（2）資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は3億25百万円で、前年度（4億73百万円）に比べ1億48百万円、31.3%減少している。このうち建設改良費は30百万円で、前年度（1億57百万円）に比べ1億27百万円、80.7%減少し、企業債償還金は15百万円で、前年度（43百万円）に比べ28百万円、64.7%減少している。

これに対する資本的収入は、全て内部資金となっており、その額は3億22百万円で、前年度（4億64百万円）に比べ1億42百万円、30.7%減少している。財源不足額は3百万円で、前年度（9

百万円) に比べ6百万円、62.4%減少している。(第5表)

第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移(法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	95	419	64	157	30	△80.7
	企業債償還金	47	48	47	43	15	△64.7
	(うち建設改良のための企業債償還金)	47	48	47	43	15	△64.7
	その他	448	63	278	273	280	2.4
	計	590	530	389	473	325	△31.3
同 上 財 源	内部資金	420	165	376	464	322	△30.7
	外部資金	119	350	-	-	-	-
	企業債	-	-	-	-	-	-
	(うち建設改良のための企業債)	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	350	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
計	539	515	376	464	322	△30.7	
(実質財源不足額)		(51)	(15)	(14)	(9)	(3)	(△62.4)
財源不足額		51	15	14	9	3	△62.4

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は207億10百万円で、前年度(186億14百万円)に比べ20億96百万円、11.3%増加している。また、総費用は132億37百万円で、前年度(136億99百万円)に比べ4億62百万円、3.4%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は88億81百万円で、前年度(121億72百万円)に比べ32億91百万円、27.0%減少している。このうち建設改良費は17億30百万円で、前年度(47億50百万円)に比べ30億19百万円、63.6%減少し、地方債償還金は31億98百万円で、前年度(41億16百万円)に比べ9億18百万円、22.3%減少している。

これに対する資本的収入は46億82百万円で、前年度(81億7百万円)に比べ34億25百万円、42.3%減少している。このうち地方債は7億73百万円で、前年度(29億35百万円)に比べ21億62

百万円、73.7%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業の95.1%に当たる173事業で、前年度（179事業）に比べ6事業減少しており、その額は66億18百万円で、前年度（43億94百万円）に比べ22億24百万円、50.6%増加している。一方、赤字の事業は全事業の4.9%に当たる9事業で、前年度と同数となっており、その額は32億36百万円で、前年度（33億71百万円）に比べ1億35百万円、4.0%減少している。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	27,694	26,743	23,931	18,614	20,710	11.3
	営業収益 (b)	25,109	23,922	21,918	15,818	16,232	2.6
	うち料金収入	21,481	20,255	18,170	12,356	12,793	3.5
	他会計繰入金	1,487	1,577	772	1,789	1,094	△38.9
	総費用 (c)	16,284	15,956	14,857	13,699	13,237	△3.4
	営業費用	14,414	14,285	13,536	12,564	12,303	△2.1
	うち職員給与費	363	333	352	375	333	△11.2
	収支差引	11,410	10,786	9,075	4,915	7,473	52.1
	資本的 収支	資本的収入	8,676	6,880	5,080	8,107	4,682
地方債	1,939	1,293	582	2,935	773	△73.7	
他会計繰入金	6,236	4,744	4,223	4,556	2,539	△44.3	
資本的 支出	資本的支出	18,316	15,681	12,597	12,172	8,881	△27.0
建設改良費	2,980	2,140	1,355	4,750	1,730	△63.6	
地方債償還金 (d)	10,191	7,590	5,953	4,116	3,198	△22.3	
収支差引	△9,639	△8,801	△7,516	△4,064	△4,199	△3.3	
実質収支	黒字	3,356	4,021	4,488	4,394	6,618	50.6
	赤字 (e)	4,224	3,700	3,431	3,371	3,236	△4.0
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	104.6	113.6	115.0	104.5	126.0	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	16.8	15.5	15.7	21.3	19.9	-
事業数	事業数	210	203	197	188	182	△3.2
	うち建設中	-	-	1	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		12	14	14	31	19	△38.7
実質収支で赤字を生じた事業数		13	9	9	9	9	-

（注）営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は130億79百万円（法適用企業2億86百万円、法非適用企業127億93百万円）で、前年度126億42百万円（法適用企業2億87百万円、法非適用企業123億56百万円）に比べ4億36百万円、

3.5%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は36億34百万円（法適用企業0百万円、法非適用企業36億34百万円）で、前年度63億46百万円（法適用企業0.5百万円、法非適用企業63億45百万円）に比べ27億12百万円、42.7%減少している。収益的収入に対する繰入金は10億94百万円（法適用企業0百万円、法非適用企業10億94百万円）で、前年度17億90百万円（法適用企業0.5百万円、法非適用企業17億89百万円）に比べ6億95百万円、38.9%減少している。また、資本的収入に対する繰入金は25億39百万円（法適用企業なし、法非適用企業25億39百万円）で、前年度45億56百万円（法適用企業なし、法非適用企業45億56百万円）に比べ20億16百万円、44.3%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

15. 介護サービス事業

I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる地方公営企業とされている。地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーション、⑥介護医療院の6施設を対象としている。

II 現状と課題

1. 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスと施設サービスに分かれて様々な事業形態が存在している。

2. 課題

地域の実情に応じ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活の支援が包括的に確保されるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を目指していく必要がある。医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増大するなど、医療と介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっている。

一方で、地方公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であることから、繰入金に頼らない経営とすることが求められる。そのためにも、地域の実情に応じて民営化や指定管理者制度の導入なども検討し、介護サービスの質をより高めるための多様な人材の確保をはじめとした、介護サービス提供の在り方を検討していく必要がある。

Ⅲ 令和3年度決算の概況

1. 事業数等

介護サービス事業の数は、485事業（法適用企業42事業、法非適用企業443事業）で、前年度の499事業（法適用企業42事業、法非適用企業457事業）に比べ民間企業への事業譲渡等により14事業減少している。これを経営主体別にみると、指定都市営4事業、市営194事業、町村営215事業、一部事務組合営72事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

区分 経営主体	R2						R3						増減数 (B) - (A)	
	法適用 企業		法非適用 企業		計 (A)		法適用 企業		法非適用 企業		計 (B)			
都道府県	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-
指定都市	(-)	-	(5)	5	(5)	5	(-)	-	(4)	4	(4)	4	(△1.0)	△1
市	(15)	16	(169)	185	(184)	201	(15)	16	(163)	178	(178)	194	(△6)	△7
町村	(15)	17	(182)	203	(197)	220	(15)	17	(178)	198	(193)	215	(△4)	△5
一部事務組合	(7)	9	(53)	64	(60)	73	(7)	9	(52)	63	(59)	72	(△1)	△1
計	(37)	42	(409)	457	(446)	499	(37)	42	(397)	443	(434)	485	(△12)	△14

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種別別にみると、直営で行っている施設は374施設（全施設の51.0%）で、前年度（386施設、51.1%）と比べ12施設、3.1%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は359施設（同49.0%）で、前年度（369施設、48.9%）と比べ10施設、2.7%減少している。指定管理者制度の内訳は、代行制が44施設（前年度44施設）、利用料金制が315施設（同325施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	R2						R3						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適用 企業		計 (A)		法適用 企業		法非適用 企業		計 (B)		
直営	46	(90.2)	340	(48.3)	386	(51.1)	46	(90.2)	328	(48.1)	374	(51.0)	△12
指定管理者制度	5	(9.8)	364	(51.7)	369	(48.9)	5	(9.8)	354	(51.9)	359	(49.0)	△10
うち代行制	2		42		44		1		43		44		-
うち利用料金制	3		322		325		4		311		315		△10
計	51	(100)	704	(100)	755	(100)	51	(100)	682	(100)	733	(100)	△22

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種別（5種類）別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率（%）である。

2. 業務の状況

介護サービスを提供する施設のうち、介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は175施設（法適用企業7施設、法非適用企業168施設）で、このうち定

員100人未満が118施設（指定介護老人福祉施設の67.4%）で、前年度（118施設、66.7%）と同数、定員100人以上300人未満が48施設（27.4%）で、前年度（48施設、27.1%）と同数、定員300人以上が9施設（5.1%）で、前年度（11施設、6.2%）に比べ2施設減少となっている。

また、介護老人保健施設は93施設（法適用企業27施設、法非適用企業66施設）で、このうち定員100人未満が66施設（介護老人保健施設の71.0%）で、前年度（68施設、70.8%）に比べ2施設減少、定員100人以上300人未満が27施設（29.0%）で、前年度（28施設、29.2%）に比べ1施設減少、定員300人以上はなく、前年度と同数となっている。（第3表）

第3表 定員規模別施設数について

(単位：事業数、%)

区分	年度 項目	R2			R3			増減数 (B) - (A)
		法適用企業	法非適用企業	計 (A)	法適用企業	法非適用企業	計 (B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300人以上	- (-)	11 (6.2)	11 (6.2)	- (-)	9 (5.1)	9 (5.1)	△2
	100人以上 300人未満	- (-)	48 (27.1)	48 (27.1)	- (-)	48 (27.4)	48 (27.4)	-
	100人未満	7 (4.0)	111 (62.7)	118 (66.7)	7 (4.0)	111 (63.4)	118 (67.4)	-
	計	7 (4.0)	170 (96.0)	177 (100.0)	7 (4.0)	168 (96.0)	175 (100.0)	△2
介護 老人 保健 施設	300人以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	8 (8.3)	20 (20.8)	28 (29.2)	8 (8.6)	19 (20.4)	27 (29.0)	△1
	100人未満	20 (20.8)	48 (50.0)	68 (70.8)	19 (20.4)	47 (50.5)	66 (71.0)	△2
	計	28 (29.2)	68 (70.8)	96 (100.0)	27 (29.0)	66 (71.0)	93 (100.0)	△3

(注) () 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

3. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は448事業（建設中を除く事業の92.4%）で、前年度（466事業、93.4%）に比べ18事業、3.9%減少しており、その額は46億47百万円であり、前年度（45億16百万円）と比べ1億31百万円、2.9%増加している。一方、赤字事業は、37事業（同7.6%）で、前年度（33事業、6.6%）と比べ4事業、12.1%増加しており、その額は9億39百万円で、前年度（7億67百万円）と比べ1億72百万円、22.4%増加している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は37億8百万円の黒字で、前年度（37億49百万円の黒字）に比べ黒字額が41百万円、1.1%減少している。（第4表）

第4表 全体の経営状況

(単位：事業数、百万円)

区分	年度 項目	R2 (A)			R3 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(18)	(448)	(466)	(16)	(432)	(448)	(△2)	(△16)	(△18)
	黒字額	210	4,306	4,516	304	4,343	4,647	94	37	131
	(事業数)	(24)	(9)	(33)	(26)	(11)	(37)	(2)	(2)	(4)
	赤字額	603	164	767	803	136	939	200	△28	172
	(事業数)	(42)	(457)	(499)	(42)	(443)	(485)	(-)	(△14)	(△14)
	収支	△393	4,142	3,749	△499	4,207	3,708	△106	65	△41

(注)1. 事業数は、決算対象事業数である（建設中を除く）。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

令和3年度における総収益は135億7百万円で、前年度（138億19百万円）に比べ3億12百万円、2.3%減少しており、総費用は140億5百万円で、前年度（142億12百万円）に比べ2億7百万円、1.5%減少している。

この結果、純損益は4億99百万円の赤字で、前年度（3億93百万円の赤字）に比べ赤字額が1億6百万円、26.9%増加している。また、総収支比率は96.4%で前年度（97.2%）に比べ0.8ポイント減少となっている。

純利益を生じた事業は16事業（全事業の38.1%）で、前年度（18事業、42.9%）に比べ2事業減少しており、その額は3億4百万円で、前年度（2億10百万円）に比べ94百万円、44.9%増加している。一方、純損失を生じた事業は26事業（同61.9%）で、前年度（24事業、57.1%）に比べ2事業増加しており、その額は8億3百万円で、前年度（6億3百万円）に比べ2億円、33.2%増加している。

イ 経常損益

経常収益は134億14百万円で、前年度（136億90百万円）に比べ2億76百万円、2.0%減少しており、経常費用は139億85百万円で、前年度（141億3百万円）に比べ1億18百万円、0.8%減少している。

この結果、経常損益は、5億71百万円の赤字で、前年度（4億12百万円の赤字）に比べ、赤字額が1億59百万円、38.5%増加している。また、経常収支比率は95.9%で前年度（97.1%）に比べ1.2ポイント低下している。

経常利益を生じた事業は15事業（全事業の35.7%）で、前年度（17事業、40.5%）に比べ2事業減少しており、その額は2億55百万円で、前年度（1億98百万円）に比べ57百万円、28.6%増加している。一方、経常損失を生じた事業は27事業（全事業の64.3%）で、前年度（25事業、59.5%）に比べ2事業増加しており、その額は8億25百万円で、前年度（6

億10百万円) に比べ2億15百万円、35.3%増加している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は48億40百万円で、前年度(42億99百万円) に比べ5億41百万円、12.6%増加している。累積欠損金を有する事業は24事業で、前年度(23事業) と比べ1事業増加している。また、累積欠損金比率は40.1%で、前年度(35.0%) に比べ5.1ポイント上昇している。

なお、前年度と同様に不良債務を有する事業はない。(第5表)

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1) 年度別推移

（単位：百万円、％）

項目	年度		H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総 収 益			13,645	13,940	13,839	13,819	13,507	△2.3
経 常 収 益			13,084	13,791	13,728	13,690	13,414	△2.0
介護サービス収益			12,054	12,470	12,556	12,282	12,075	△1.7
うち 料金収入			11,816	12,233	12,314	12,044	11,823	△1.8
国庫（県）補助金			1	-	0	94	7	△92.3
他会計繰入金			696	859	840	885	935	5.6
長期前受金戻入			177	211	202	212	238	12.2
特別利益			561	149	111	129	92	△28.5
総 費 用			13,891	14,240	14,143	14,212	14,005	△1.5
経 常 費 用			13,277	14,063	14,108	14,103	13,985	△0.8
介護サービス費用			12,894	13,670	13,729	13,736	13,652	△0.6
うち	}	職員給与費	7,860	8,304	8,356	8,653	8,659	0.1
減価償却費		760	827	851	825	825	0.0	
委託料		1,236	1,401	1,408	1,395	1,342	△3.8	
支払利息			282	272	246	221	196	△11.2
特別損失			613	177	35	110	20	△81.5
経 常 損 益			△193	△272	△379	△412	△571	△38.5
経 常 利 益			(21) 267	(18) 323	(16) 222	(17) 198	(15) 255	28.6
経 常 損 失			(24) 460	(27) 595	(29) 601	(25) 610	(27) 825	35.3
特 別 損 益			△52	△28	76	19	72	278.7
純 損 益			△246	△301	△304	△393	△499	△26.9
純 利 益			(21) 375	(19) 375	(16) 243	(18) 210	(16) 304	44.9
純 損 失			(24) 620	(26) 675	(29) 547	(24) 603	(26) 803	33.2
累 積 欠 損 金			(18) 2,730	(20) 3,684	(22) 3,955	(23) 4,299	(24) 4,840	12.6
不 良 債 務			(1) 35	(-) -	(1) 0	(-) -	(-) -	-
総 事 業 数			45	45	45	42	42	-
うち 建設中			-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率			98.5	98.1	97.3	97.1	95.9	-
総 収 支 比 率			98.2	97.9	97.9	97.2	96.4	-
総事業数 (建設中を 除く)に 対する割合	経常損失を生じた事業数		53.3	60.0	64.4	59.5	64.3	-
	純損失を生じた事業数		53.3	57.8	64.4	57.1	61.9	-
	累積欠損金を有する事業数		40.0	44.4	48.9	54.8	57.1	-
	不良債務を有する事業数		2.2	-	2.2	-	-	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率		3.8	4.8	4.8	5.0	6.8	-
	累積欠損金比率		22.6	29.5	31.5	35.0	40.1	-
	不良債務比率		0.3	-	0.0	-	-	-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

項目	施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院	計
総収益			1,773	11,007	110	259	358	-	13,507
経常収益			1,765	10,933	109	259	348	-	13,414
介護サービス収益			1,622	9,758	100	256	338	-	12,075
うち料金収入			1,544	9,598	94	252	335	-	11,823
国庫(県)補助金			2	5	0	-	0	-	7
他会計繰入金			71	849	4	2	8	-	935
長期前受金戻入			48	185	4	1	-	-	238
特別利益			7	74	0	-	11	-	92
総費用			1,975	11,355	92	248	335	-	14,005
経常費用			1,975	11,336	92	248	335	-	13,985
介護サービス費用			1,946	11,036	90	245	334	-	13,652
うち職員給与費			1,297	6,898	56	121	287	-	8,659
減価償却費			154	653	11	3	4	-	825
委託料			127	1,143	3	54	15	-	1,342
支払利息			11	185	0	0	0	-	196
特別損失			0	19	0	-	1	-	20
経常損益			△209	△403	17	11	13	-	△571
経常利益			(2) 27	(8) 226	(1) 24	(4) 11	(5) 34	(-) -	(20) 323
経常損失			(5) 236	(20) 629	(3) 7	(-) -	(3) 21	(-) -	(31) 894
特別損益			7	55	0	-	10	-	72
純損益			△202	△348	17	11	23	-	△499
純利益			(2) 27	(9) 276	(1) 24	(4) 11	(5) 34	(-) -	(21) 373
純損失			(5) 229	(19) 625	(3) 7	(-) -	(3) 11	(-) -	(30) 871
総施設数			7	28	4	4	8	-	51
うち建設中			-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率			89.4	96.4	118.5	104.4	103.9	-	95.9
総収支比率			89.8	96.9	119.6	104.4	106.9	-	96.4
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数		71.4	71.4	75.0	-	37.5	-	60.8
	純損失を生じた施設数		71.4	67.9	75.0	-	37.5	-	58.8

(注) 1. ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は15億12百万円で、前年度(15億6百万円)に比べ6百万円、0.4%増加している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は2億1百万円で、前年度(3億1百万円)に比べ1億円、33.2%減少、企業債償還金は11億75百万円で、前年度(11億22百万円)に比べ、53百万円、4.7%増加している。これに対する財源は、外部資金は8億42百万円で、前年度(8億30百万円)に比べ12百万円、1.4%増加、内部資金は6億65百万円で、前年度(6億69百万円)に比べ4百万円、0.6%減少、財源不足額は5百万円となっている。(第6表)

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	996	783	342	301	201	△33.2
	企業債償還金	1,431	1,127	1,138	1,122	1,175	4.7
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,431	1,127	1,138	1,122	1,175	4.7
	その他	542	22	105	83	135	62.7
	計	2,969	1,932	1,585	1,506	1,512	0.4
同 上 財 源	内部資金	1,272	767	759	669	665	△0.6
	外部資金	1,665	1,155	821	830	842	1.4
	企業債	577	456	69	82	30	△63.4
	（うち建設改良のための企業債）	577	456	69	82	30	△63.4
	他会計出資金	218	215	286	247	332	34.4
	他会計負担金	509	255	224	227	246	8.4
	他会計借入金	-	-	25	-	1	-
	他会計補助金	124	117	123	150	216	44.0
	国庫（県）補助金	1	1	8	39	3	△92.3
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
計	2,937	1,922	1,580	1,500	1,507	0.5	
（実質財源不足額）		(32)	(10)	(5)	(7)	(5)	(△28.6)
財源不足額		32	10	5	7	5	△28.6

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は750億29百万円で、前年度（799億75百万円）に比べ49億46百万円、6.2%減少しており、総費用は730億24百万円で、前年度（767億96百万円）に比べ37億72百万円、4.9%減少している。

資本的支出は130億42百万円で、前年度（204億39百万円）に比べ73億97百万円、36.2%減少している。うち建設改良費が56億17百万円で、前年度（119億67百万円）に比べ63億50百万円、53.1%減少し、地方債償還金が71億62百万円で、前年度（78億78百万円）に比べ7億16百万円、9.1%減少している。

これに対する資本的収入は、122億73百万円で、前年度（185億39百万円）に比べ62億66百万円、33.8%減少している。うち地方債が26億62百万円で、前年度（42億34百万円）に比べ15億72百万円、37.1%減少、他会計繰入金が65億50百万円で、前年度（105億72百万円）に比べ40億22百万円、38.0%減少している。

実質収支をみると、黒字の事業は432事業（建設中を除く事業の97.5%）で、前年度（448

事業、98.0%)に比べ16事業減少しており、その額は43億43百万円で、前年度(43億6百万円)に比べ37百万円、0.9%増加している。一方、赤字の事業は11事業(同2.5%)で、前年度(9事業、2.0%)に比べ2事業増加しており、その額は1億36百万円で、前年度(1億64百万円)に比べ27百万円、16.7%減少している。(第7表)

第7表 介護サービス事業の経営状況(法非適用企業)

(1)年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益	(a)	83,064	79,673	80,240	79,975	75,029	△6.2
介護サービス収益	(b)	64,442	61,767	60,811	58,680	55,814	△4.9
うち料金収入		63,337	60,667	59,680	57,560	54,822	△4.8
他の会計繰入金		15,892	15,438	16,090	17,976	16,675	△7.2
総費用	(c)	79,765	76,929	76,732	76,796	73,024	△4.9
介護サービス費用		77,246	74,570	74,372	74,650	71,232	△4.6
うち							
職員給与費		37,651	35,754	35,615	38,171	35,752	△6.3
委託料		21,184	20,384	20,836	20,955	19,563	△6.6
収支差引		3,299	2,744	3,508	3,179	2,005	△36.9
資本的収入		15,010	15,407	20,724	18,539	12,273	△33.8
資地方債		1,485	2,364	2,041	4,234	2,662	△37.1
他の会計繰入金		10,857	11,068	16,941	10,572	6,550	△38.0
資本的支出		17,395	17,365	15,303	20,439	13,042	△36.2
支建設改良費		7,252	6,994	6,392	11,967	5,617	△53.1
支地方債償還金	(d)	9,653	9,182	8,743	7,878	7,162	△9.1
収支差引		△2,384	△1,959	5,421	△1,899	△769	59.5
実質収支黒字		4,270	4,377	4,450	4,306	4,343	0.9
赤字	(e)	322	428	672	164	136	△16.7
収益的収支比率	(a) × 100 (c)+(d)	92.9	92.5	93.9	94.5	93.6	-
赤字比率	(e) × 100 (b)	0.5	0.7	1.1	0.3	0.2	-
事業数		501	491	472	457	443	△3.1
うち建設中		-	1	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		76	72	76	83	72	△13.3
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		13	7	9	9	11	22.2

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院	計
項目	総 収 益 (a)	47,320	12,429	4,576	8,220	2,471	13	75,029
	収 益							
	介 護 サ ー ビ ス 収 益 (b)	36,756	9,168	3,592	4,239	2,046	13	55,814
	う ち 料 金 収 入	36,330	8,757	3,575	4,108	2,039	13	54,822
	的 他 会 計 繰 入 金	8,910	2,878	783	3,731	373	-	16,675
	支 出							
	総 費 用 (c)	45,865	12,215	4,390	8,246	2,294	13	73,024
	介 護 サ ー ビ ス 費 用	45,067	11,518	4,270	8,095	2,268	13	71,232
	う ち							
	職 員 給 与 費	24,467	5,142	2,296	2,011	1,826	9	35,752
委 託 料	9,957	3,772	968	4,720	145	-	19,563	
収 支 差 引	1,455	214	185	△26	176	-	2,005	
資本的	資 本 的 収 入	6,984	4,231	228	798	32	-	12,273
	地 方 債	2,187	311	19	144	-	-	2,662
	的 他 会 計 繰 入 金	3,426	2,406	136	574	8	-	6,550
	資 本 的 支 出	7,413	4,480	274	855	21	-	13,042
	建 設 改 良 費	4,482	600	105	427	2	-	5,617
	支 出							
地 方 債 償 還 金 (d)	2,787	3,847	161	352	16	-	7,162	
収 支 差 引	△429	△249	△45	△57	11	-	△769	
実 質 収 支 黒 字	2,779	291	988	313	435	-	4,806	
赤 字 (e)	227	64	228	81	-	-	599	
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	97.3	77.4	100.5	95.6	106.9	-	93.6
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.6	0.7	6.4	1.9	-	-	1.1
施 設 数		167	66	143	245	60	1	682
う ち 建 設 中		-	-	-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 施 設 数 (建 設 中 を 除 く)		32	16	26	30	12	-	116
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 施 設 数 (建 設 中 を 除 く)		14	3	14	6	-	-	37

6. 料金収入

料金収入は、666億45百万円（法適用企業118億23百万円、法非適用企業548億22百万円）で、前年度696億4百万円（法適用企業120億44百万円、法非適用企業575億60百万円）に比べ29億59百万円、4.3%減少している。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、249億55百万円（法適用企業17億30百万円、法非適用企業232億25百万円）で、前年度300億55百万円（法適用企業15億8百万円、法非適用企業285億48百万円）に比べ51億円、17.0%減少している。収益的収入への繰入金は176億10百万円（法適用企業9億35百万円、法非適用企業166億75百万円）で、前年度188億61百万円（法適用企業8億85百万円、法非適用企業179億76百万円）に比べ12億50百万円、6.6%減少している。また、資本的収入

への繰入金は73億45百万円（法適用企業7億95百万円、法非適用企業65億50百万円）で、前年度111億95百万円（法適用企業6億23百万円、法非適用企業105億72百万円）に比べ38億50百万円、34.4%減少している。

8. 職員数の状況

職員数は、6,802人（法適用企業1,271人、法非適用企業5,531人）で、前年度7,193人（法適用企業1,289人、法非適用企業5,904人）に比べ391人、5.4%減少している。これを職種別にみると、医師は34人（法適用企業14人、法非適用企業20人）で、前年度34人（法適用企業14人、法非適用企業20人）と同数、看護職員は1,147人（法適用企業264人、法非適用企業883人）で、前年度1,208人（法適用企業272人、法非適用企業936人）に比べ61人、5.0%減少し、介護職員は3,853人（法適用企業667人、法非適用企業3,186人）で、前年度4,063人（法適用企業670人、法非適用企業3,393人）に比べ210人、5.2%減少、介護支援専門員は270人（法適用企業56人、法非適用企業214人）で、前年度313人（法適用企業57人、法非適用企業256人）に比べ43人、13.7%減少、理学療法士又は作業療法士は223人（法適用企業102人、法非適用企業121人）で、前年度223人（法適用企業102人、法非適用企業121人）と同数、事務職員は483人（法適用企業78人、法非適用企業405人）で、前年度508人（法適用企業83人、法非適用企業425人）に比べ25人、4.9%減少、その他職員は792人（法適用企業90人、法非適用企業702人）で、前年度844人（法適用企業91人、法非適用企業753人）に比べ52人、6.2%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

(1) 法適用・職種別

職種	年度					対前年度伸率				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
医師	18	16	16	14	14	△14.3	△11.1	-	△12.5	-
看護職員	322	314	307	272	264	△6.4	△2.5	△2.2	△11.4	△2.9
介護職員	864	888	888	670	667	△6.9	2.8	-	△24.5	△0.4
介護支援専門員	50	51	56	57	56	△7.4	2.0	9.8	1.8	△1.8
理学療法士又は作業療法士	85	92	101	102	102	△2.3	8.2	9.8	1.0	-
事務職員	94	104	96	83	78	△13.8	10.6	△7.7	△13.5	△6.0
その他職員	117	128	117	91	90	△20.9	9.4	△8.6	△22.2	△1.1
計	1,550	1,593	1,581	1,289	1,271	△8.3	2.8	△0.8	△18.5	△1.4

(注) 令和2年度及び令和3年度については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。

なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）

職種	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度伸率				
							H29	H30	R1	R2	R3
医 師		40	36	37	20	20	7.1	△11.1	△10.0	2.8	-
看 護 職 員		1,138	1,052	1,015	936	883	△0.9	△8.0	△7.6	△3.5	△5.7
介 護 職 員		4,073	3,953	3,776	3,393	3,186	△7.2	△6.9	△2.9	△4.5	△6.1
介 護 支 援 専 門 員		277	267	257	256	214	△14.3	△7.7	△3.6	△3.7	△16.4
理学療法士又は作業療法士		114	104	113	121	121	△9.1	3.6	△8.8	8.7	-
事 務 職 員		484	446	433	425	405	△5.9	△5.1	△7.9	△2.9	△4.7
そ の 他 職 員		997	981	923	753	702	△10.0	△6.7	△1.6	△5.9	△6.8
計		7,123	6,839	6,554	5,904	5,531	△6.8	△6.8	△4.0	△4.2	△6.3

（注） 令和2年度及び令和3年度については、年度末における常時雇用職員、会計年度任用職員（フルタイム）及び管理者の数である。

なお、令和元年度以前分については、年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、

9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

16. その他事業

I 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

II 令和3年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

令和3年度において、地方公共団体が経営するその他事業の数は68事業で、前年度（67事業）に比べ1事業増加しており、その内訳は、廃棄物等処理施設42事業（前年度41事業）、診療所7事業（前年度同数）、資産貸付6事業（前年度同数）及びその他13事業（前年度同数）となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営1事業（前年度同数）、市営43事業（前年度同数）、町村営12事業（前年度11事業）及び一部事務組合営2事業（前年度同数）となっている。

2. その他事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は163億70百万円で、前年度（151億5百万円）に比べ12億66百万円、8.4%増加しており、総費用は160億96百万円で、前年度（141億95百万円）に比べ19億1百万円、13.4%増加している。この結果、純損益は2億74百万円の黒字で、前年度（9億10百万円の黒字）に比べ6億36百万円、69.9%減少している。

純利益を生じた事業は全事業の61.8%に当たる42事業で、前年度（39事業）に比べ3事業増加しており、その額は12億27百万円で、前年度（18億59百万円）に比べ6億32百万円、34.0%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の38.2%に当たる26事業で、前年度（28事業）に比べ2事業減少しており、その額は9億53百万円で、前年度（9億50百万円）に比べ3百万円、0.4%増加している。

また、総収支比率は101.7%で、前年度（106.4%）に比べ4.7ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は163億1百万円で、前年度（150億49百万円）に比べ12億52百万円、8.3%増加しており、経常費用は159億3百万円で、前年度（141億55百万円）に比べ17億48百万円、12.3%増加している。この結果、経常損益は3億98百万円の黒字で、前年度（8億94百万円の黒字）に比べ4億96百万円、55.5%減少している。

経常利益を生じた事業は全事業の63.2%に当たる43事業で、前年度（38事業）に比べ5事業増加しており、その額は12億59百万円で、前年度（18億31百万円）に比べ5億72百万円、

31.2%減少している。一方、経常損失を生じた事業は全事業の36.8%に当たる25事業で、前年度（29事業）に比べ4事業減少しており、その額は8億61百万円で、前年度（9億37百万円）に比べ76百万円、8.1%減少している。

また、経常収支比率は102.5%で、前年度（106.3%）に比べ3.8ポイント低下しており、経常損失比率は7.2%と前年度（9.0%）に比べ1.8ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は全事業の41.2%に当たる28事業で、前年度と同数であり、その額は150億1百万円で、前年度（153億77百万円）に比べ3億76百万円、2.4%減少している。累積欠損金比率は124.6%で、前年度（147.4%）に比べ22.8ポイント低下している。

不良債務を有する事業は全事業の8.8%に当たる6事業で、前年度（7事業）に比べ1事業減少しており、その額は4億83百万円で、前年度（13億95百万円）に比べ9億12百万円、65.4%減少している。不良債務比率は4.0%で、前年度（13.4%）に比べ9.4ポイント低下している。（第1表）

第1表 その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		14,708	24,803	17,362	15,105	16,370	8.4
経常収益		14,705	24,798	17,338	15,049	16,301	8.3
営業収益		10,464	21,472	13,009	10,447	12,038	15.2
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		10,455	21,471	13,008	10,432	12,038	15.4
うち		9,759	20,184	12,342	9,749	11,266	15.6
料金収入		-	-	-	-	-	-
他会計負担金		1,796	1,340	1,700	1,618	1,486	△8.2
他会計補助金		1	1	1	95	62	△35.0
国庫(県)補助金		1,633	1,270	1,444	1,658	1,567	△5.5
長期前受金戻入		3	5	24	56	69	24.3
特別利益							
総費用		13,139	27,958	18,096	14,195	16,096	13.4
経常費用		12,610	27,732	17,955	14,155	15,903	12.3
営業費用		12,101	27,241	16,756	13,237	14,995	13.3
うち		2,590	2,540	2,822	3,080	3,028	△1.7
職員給与費		2,941	2,736	3,073	3,390	3,084	△9.1
減価償却費		145	131	113	73	66	△8.8
支払利息		529	226	141	41	194	378.0
特別損失							
経常損益		2,095	△2,934	△616	894	398	△55.5
経常利益		(32) 2,740	(29) 1,666	(34) 784	(38) 1,831	(43) 1,259	△31.2
経常損失		(20) 645	(23) 4,600	(24) 1,400	(29) 937	(25) 861	△8.1
特別損益		△525	△221	△117	15	△124	△918.8
純損益		1,570	△3,155	△733	910	274	△69.9
純利益		(30) 2,496	(28) 1,665	(36) 804	(39) 1,859	(42) 1,227	△34.0
純損失		(22) 926	(24) 4,820	(22) 1,537	(28) 950	(26) 953	0.4
純積欠損金		(21) 7,401	(21) 11,601	(23) 15,970	(28) 15,377	(28) 15,001	△2.4
不良債権		(8) 1,436	(7) 1,297	(6) 1,330	(7) 1,395	(6) 483	△65.4
総事業数		52	52	58	67	68	1.5
うち建設中		-	-	-	-	-	-
経常収支比率		116.6	89.4	96.6	106.3	102.5	-
総収支比率		111.9	88.7	95.9	106.4	101.7	-
総事業数(建設中を除く)		38.5	44.2	41.4	43.3	36.8	-
經常損失を生じた事業数		42.3	46.2	37.9	41.8	38.2	-
純損失を生じた事業数		40.4	40.4	39.7	41.8	41.2	-
に対する割合		15.4	13.5	10.3	10.4	8.8	-
累積欠損金を有する事業数							
不良債務を有する事業数							
営業収益(a)に		6.2	21.4	10.8	9.0	7.2	-
対する割合		70.8	54.0	122.8	147.4	124.6	-
經常損失比率		13.7	6.0	10.2	13.4	4.0	-
累積欠損金比率							
不良債務比率							

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

資本的支出は465億79億円で、前年度（155億円）に比べ310億78百万円、200.5%増加している。このうち建設改良費は21億63百万円で、前年度（14億45百万円）に比べ7億18百万円、49.7%増加し、企業債償還金は358億39百万円で、前年度（57億51百万円）に比べ300億88百万円、523.2%増加している。

これに対する資本的収入は、外部資金が377億17百万円で、前年度（79億50百万円）に比べ297億67百万円、374.4%増加し、内部資金は88億61百万円で、前年度（75億40百万円）に比べ13億21百万円、17.5%増加している。財源不足額は1百万円で、前年度（11百万円）に比べ10百万円、94.2%減少している。（第2表）

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建設改良費	1,585	1,211	2,099	1,445	2,163	49.7
	企業債償還金	1,719	38,494	30,606	5,751	35,839	523.2
	（うち建設改良のための企業債償還金）	377	199	645	710	624	△12.1
	その他	6,984	5,313	8,211	8,304	8,577	3.3
	計	10,288	45,018	40,916	15,500	46,579	200.5
同 上 財 源	内部資金	4,675	7,846	5,640	7,540	8,861	17.5
	外部資金	5,559	37,143	34,066	7,950	37,717	374.4
	企業債	1,526	32,801	27,854	3,218	33,264	933.8
	（うち建設改良のための企業債）	206	229	82	87	474	447.3
	他会計出資金	80	29	401	354	388	9.6
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	27	40	43	-	△100.0
	他会計補助金	58	28	351	16	55	232.7
	国庫（県）補助金	141	51	53	68	251	266.6
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	94	94	94	109	16.4
	計	10,234	44,989	39,706	15,490	46,578	200.7
	（実質財源不足額）	(54)	(29)	(1,210)	(11)	(1)	(△94.2)
	財源不足額	54	29	1,210	11	1	△94.2

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

3. 料金収入の状況

料金収入は112億66百万円で、前年度（97億49百万円）に比べ15億18百万円、15.6％増加している。

4. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は19億28百万円で、前年度（20億31百万円）に比べ1億3百万円、5.1％減少している。収益的収入への繰入金は14億86百万円で、前年度（16億18百万円）に比べ1億32百万円、8.2％減少している。また、資本的収入への繰入金は4億42百万円で、前年度（4億13百万円）に比べ29百万円、7.1％増加している。

5. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかるの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

令和3年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が794事業（事業数全体の90.0%）で、前年度（779事業）に比べ15事業、1.9%増加しており、黒字額は1,503億円で、前年度（1,257億円）に比べ246億円、19.6%増加している。また、赤字事業は88事業（事業数全体の10.0%）で、前年度（113事業）に比べ25事業、22.1%減少しており、赤字額は114億円で、前年度（254億円）に比べ140億円、55.2%減少している。

特定被災地方公共団体における公営企業等の総収支は1,389億円の黒字で、前年度（1,003億円の黒字）に比べ386億円、38.5%増加している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が増加した事業は11事業あり、病院事業で251億円（対前年度比313.2%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で54億円（同39.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は4事業あり、電気事業で30億円（同38.2%）の減少と最も大きく、次いでその他事業で1億円（同25.3%）の減少となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は4事業あり、宅地造成事業及び介護サービス事業で4事業と最も大きく減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減	増減率
	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	((F)-(E))/(E)
黒字事業数	444 (80.0%)	471 (84.4%)	27	335 (99.4%)	323 (99.7%)	△12	779 (87.3%)	794 (90.0%)	15	1.9
黒字額	1,105	1,294	189	152	209	57	1,257	1,503	246	19.6
赤字事業数	111 (20.0%)	87 (15.6%)	△24	2 (0.6%)	1 (0.3%)	△1	113 (12.7%)	88 (10.0%)	△25	△22.1
赤字額	251	114	△137	3	0	△3	254	114	△140	△55.2
総事業数	555	558	3	337	324	△13	892	882	△10	△1.1
収支	854	1,180	326	149	209	60	1,003	1,389	386	38.5

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

区分	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	[(F)-(E)]/(E)
水	黒字	47,050	47,173	123	57	74	16	47,107	47,247	140	0.3
	赤字(△)	2,407	528	△1,880	-	-	-	2,407	528	△1,880	△78.1
(含簡水)	収支	44,643	46,646	2,003	57	74	16	44,700	46,720	2,019	4.5
	黒字	5,459	5,772	313	-	-	-	5,459	5,772	313	5.7
工業用水	赤字(△)	902	30	△872	-	-	-	902	30	△872	△96.7
	収支	4,557	5,742	1,185	-	-	-	4,557	5,742	1,185	26.0
交通	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	8,148	4,033	△4,115	-	-	-	8,148	4,033	△4,115	△50.5
電	収支	△8,148	△4,033	4,115	-	-	-	△8,148	△4,033	4,115	50.5
	黒字	7,722	4,869	△2,853	10	26	16	7,732	4,895	△2,837	△36.7
ガ	赤字(△)	-	119	119	-	-	-	-	119	119	皆増
	収支	7,722	4,750	△2,972	10	26	16	7,732	4,776	△2,956	△38.2
病	黒字	3,875	4,707	832	-	-	-	3,875	4,707	832	21.5
	赤字(△)	22	34	11	-	-	-	22	34	11	51.1
(含地独法)	収支	3,853	4,674	821	-	-	-	3,853	4,674	821	21.3
	黒字	14,254	35,972	21,719	-	-	-	14,254	35,972	21,719	152.4
下	赤字(△)	6,241	2,869	△3,372	-	-	-	6,241	2,869	△3,372	△54.0
	収支	8,012	33,103	25,091	-	-	-	8,012	33,103	25,091	313.2
港	黒字	22,401	24,308	1,907	1,396	1,159	△237	23,797	25,468	1,670	7.0
	赤字(△)	1,923	1,768	△155	-	-	-	1,923	1,768	△155	△8.1
市	収支	20,478	22,540	2,062	1,396	1,159	△237	21,874	23,700	1,826	8.3
	黒字	-	-	-	2,445	3,047	602	2,445	3,047	602	24.6
と	赤字(△)	-	-	-	149	-	△149	149	-	△149	皆減
	収支	-	-	-	2,296	3,047	751	2,296	3,047	751	32.7
観	黒字	15	10	△5	651	751	100	666	761	95	14.3
	赤字(△)	-	124	124	-	-	-	-	124	124	皆増
と	収支	15	△114	△129	651	751	100	666	637	△29	△4.3
	黒字	-	-	-	196	135	△61	196	135	△61	△31.3
観	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	51	52	1	645	716	71	696	769	72	10.4
宅	黒字	473	92	△381	-	-	-	473	92	△381	△80.5
	収支	△422	△40	382	645	716	71	223	677	453	203.0
有	黒字	9,305	6,137	△3,168	9,607	14,833	5,226	18,912	20,970	2,058	10.9
	赤字(△)	4,869	1,646	△3,223	155	1	△155	5,024	1,647	△3,378	△67.2
有	収支	4,436	4,491	55	9,452	14,833	5,381	13,888	19,323	5,436	39.1
	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有	黒字	-	-	-	57	69	13	57	69	13	22.3
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有	収支	-	-	-	57	69	13	57	69	13	22.3
	黒字	29	50	21	112	110	△2	141	160	19	13.7
有	赤字(△)	72	51	△21	-	-	-	72	51	△21	△29.5
	収支	△43	△1	42	112	110	△2	69	109	41	59.1
有	黒字	336	323	△13	-	-	-	336	323	△13	△3.8
	赤字(△)	18	85	68	-	-	-	18	85	68	385.5
有	収支	319	238	△81	-	-	-	319	238	△81	△25.3
	黒字	110,498	129,375	18,877	15,177	20,922	5,745	125,674	150,296	24,622	19.6
有	赤字(△)	25,075	11,377	△13,698	305	1	△304	25,380	11,378	△14,002	△55.2
	収支	85,422	117,998	32,575	14,872	20,921	6,049	100,294	138,918	38,624	38.5

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		R1	R2	R3	増減	増減率		
	黒字	赤字	(%)	(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)		
水道 (含簡水道)	黒字	175	(92.6%)	173	(92.0%)	175	(93.1%)	2	1.2
	赤字	14	(7.4%)	15	(8.0%)	13	(6.9%)	△2	△13.3
工業用水道	黒字	20	(87.0%)	21	(91.3%)	21	(91.3%)	-	-
	赤字	3	(13.0%)	2	(8.7%)	2	(8.7%)	-	-
交通	黒字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	-	-
	赤字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	-	-
電気	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	6	(85.7%)	△2	△25.0
	赤字	-	-	-	-	1	(14.3%)	1	皆増
ガス	黒字	5	(83.3%)	5	(83.3%)	5	(83.3%)	-	-
	赤字	1	(16.7%)	1	(16.7%)	1	(16.7%)	-	-
病院 (含地独法)	黒字	30	(41.7%)	44	(61.1%)	56	(78.9%)	12	27.3
	赤字	42	(58.3%)	28	(38.9%)	15	(21.1%)	△13	△46.4
下水道	黒字	391	(95.1%)	357	(87.3%)	368	(90.6%)	11	3.1
	赤字	20	(4.9%)	52	(12.7%)	38	(9.4%)	△14	△26.9
港湾整備	黒字	7	(87.5%)	7	(87.5%)	8	(100.0%)	1	14.3
	赤字	1	(12.5%)	1	(12.5%)	-	-	△1	皆減
市場	黒字	30	(100.0%)	30	(100.0%)	29	(96.7%)	△1	△3.3
	赤字	-	-	-	-	1	(3.3%)	1	皆増
と畜場	黒字	3	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	18	(90.0%)	19	(95.0%)	19	(95.0%)	-	-
	赤字	2	(10.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	-	-
宅地造成	黒字	63	(96.9%)	63	(94.0%)	59	(92.2%)	△4	△6.3
	赤字	2	(3.1%)	4	(6.0%)	5	(7.8%)	1	25.0
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	18	(94.7%)	19	(100.0%)	19	(100.0%)	-	-
	赤字	1	(5.3%)	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	26	(86.7%)	24	(85.7%)	20	(76.9%)	△4	△16.7
	赤字	4	(13.3%)	4	(14.3%)	6	(23.1%)	2	50.0
その他	黒字	4	(80.0%)	6	(75.0%)	6	(75.0%)	-	-
	赤字	1	(20.0%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	-	-
合計	黒字	799	(89.5%)	779	(87.3%)	794	(90.0%)	15	1.9
	赤字	94	(10.5%)	113	(12.7%)	88	(10.0%)	△25	△22.1

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

令和3年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆1,372億円で、前年度(1兆1,151億円)に比べ220億円、2.0%増加している。(第2表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は11事業あり、病院事業で157億円(対前年度比3.3%)と最も大きく増加し、次いでガス事業で38億円(同11.2%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は4事業あり、電気事業で19億円(同8.6%)の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で2億円(同0.4%)の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減額 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	338,703 (81.5%)	340,099 (81.8%)	1,396	668 (67.8%)	665 (69.1%)	△3	339,371 (81.4%)	340,763 (81.8%)	1,393	0.4
工業用水道	30,359 (82.6%)	30,383 (80.1%)	24	-	-	-	30,359 (82.6%)	30,383 (80.1%)	24	0.1
交通	17,386 (62.5%)	18,683 (64.4%)	1,297	67 (32.5%)	61 (31.6%)	△6	17,453 (62.3%)	18,744 (64.2%)	1,291	7.4
電気	21,210 (96.1%)	19,341 (95.6%)	△1,869	372 (54.8%)	384 (100.0%)	12	21,582 (94.9%)	19,725 (95.7%)	△1,857	△8.6
ガス	33,965 (87.4%)	37,763 (89.2%)	3,797	-	-	-	33,965 (87.4%)	37,763 (89.2%)	3,797	11.2
病院 (含地独法)	480,182 (69.9%)	495,845 (69.2%)	15,663	-	-	-	480,182 (69.9%)	495,845 (69.2%)	15,663	3.3
下水道	124,960 (28.0%)	127,040 (28.5%)	2,080	7,139 (31.7%)	6,664 (32.3%)	△475	132,099 (28.2%)	133,704 (28.7%)	1,605	1.2
港湾整備	-	-	-	5,771 (66.6%)	5,840 (65.4%)	70	5,771 (66.6%)	5,840 (65.4%)	70	1.2
市場	796 (61.5%)	791 (58.4%)	△5	3,676 (56.2%)	3,735 (54.2%)	59	4,472 (57.1%)	4,527 (54.9%)	54	1.2
と畜場	-	-	-	1,266 (99.2%)	1,309 (99.2%)	42	1,266 (99.2%)	1,309 (99.2%)	42	3.3
観光施設	190 (26.6%)	171 (22.5%)	△19	699 (36.7%)	880 (42.8%)	181	889 (33.9%)	1,051 (37.4%)	162	18.2
宅地造成	16,730 (71.1%)	9,662 (59.9%)	△7,068	23,313 (77.9%)	30,229 (82.6%)	6,916	40,043 (74.9%)	39,891 (75.7%)	△152	△0.4
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	740 (68.6%)	657 (66.1%)	△84	740 (68.6%)	657 (66.1%)	△84	△11.3
介護サービス	2,424 (85.2%)	2,331 (84.5%)	△93	3,719 (87.1%)	3,800 (84.3%)	81	6,143 (86.4%)	6,130 (84.4%)	△13	△0.2
その他	774 (67.5%)	820 (69.4%)	46	-	-	-	774 (67.5%)	820 (69.4%)	46	5.9
合計	1,067,679 (62.7%)	1,082,927 (62.6%)	15,249	47,429 (60.8%)	54,223 (65.0%)	6,794	1,115,108 (62.6%)	1,137,150 (62.7%)	22,042	2.0

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

令和3年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,799億円で、前年度(3,855億円)に比べ57億円、1.5%減少している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,401億円(収益的収入に対する繰入金の割合13.2%)、資本的収入への繰入金が1,397億円(資本的収入に対する繰入金の割合25.9%)となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ55億円、2.2%減少し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ2億円、0.1%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は4事業あり、最も大きいのは病院事業で20億円(対前年度比1.5%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は10事業あり、下水道事業で50億円(同2.7%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減額 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	収益的収入		資本的収入	
											R2	R3	R2	R3
水道	10,939	10,644	△295	13,954	14,172	218	24,892	24,816	△76	△0.3	2.6	2.6	14.2	14.3
うち 上水道	9,997	9,283	△714	12,744	13,180	435	22,741	22,463	△278	△1.2	2.4	2.2	13.4	13.6
うち 簡易水道	942	1,361	419	1,209	992	△217	2,151	2,353	202	9.4	29.3	38.8	44.8	41.9
工業用水道	580	543	△36	3,153	3,151	△2	3,733	3,694	△39	△1.0	1.6	1.4	28.5	22.7
交通	4,112	4,281	169	1,002	871	△131	5,114	5,152	38	0.7	14.7	14.7	27.3	24.5
電気	67	28	△38	21	6	△15	88	35	△53	△60.5	0.3	0.1	0.6	0.2
ガス	152	141	△11	35	27	△8	187	168	△19	△10.4	0.4	0.3	2.2	1.6
病院	104,730	103,754	△976	31,409	34,423	3,014	136,139	138,178	2,039	1.5	15.3	14.5	32.1	47.2
うち 地方公営企業法適用	87,059	85,645	△1,414	29,825	32,960	3,135	116,884	118,605	1,721	1.5	15.3	14.4	32.4	51.1
うち 公営企業型地方独立行政法人	17,671	18,109	438	1,584	1,463	△120	19,255	19,573	318	1.7	15.2	14.7	27.2	17.4
下水	117,607	112,476	△5,130	66,772	66,951	179	184,379	179,427	△4,951	△2.7	25.1	24.2	24.9	24.4
港湾整備	535	506	△29	2,925	2,384	△561	3,461	2,870	△590	△17.1	6.2	5.7	13.3	14.3
市場	1,790	1,802	12	1,268	1,166	△102	3,058	2,968	△90	△2.9	22.9	21.8	15.5	9.2
と畜場	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	0.0	0.0	-	-
観光施設	885	715	△170	729	818	89	1,614	1,533	△81	△5.0	33.8	25.4	22.7	37.7
宅地造成	3,456	4,277	821	18,008	15,407	△2,601	21,463	19,684	△1,780	△8.3	6.5	8.1	22.2	42.1
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	37	7	△30	138	21	△117	175	28	△147	△84.1	3.4	0.7	80.2	3.2
介護サービス	679	874	195	482	354	△128	1,161	1,228	67	5.8	9.5	12.0	31.3	36.4
その他	47	69	22	0	0	△0	48	69	22	45.4	4.1	5.9	0.0	0.1
計	245,614	240,117	△5,497	139,897	139,732	△165	385,512	379,850	△5,662	△1.5	13.8	13.2	23.3	25.9

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。
 4. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

令和3年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は471事業(対前年度比27事業、6.1%増)で、建設中のものを除いた558事業の84.4%となっており、赤字事業は87事業(対前年度比24事業、21.6%減)で、同15.6%となっている。

総収益(経常収益+特別利益)は1兆7,291億円で、前年度(1兆7,032億円)に比べ259億円、1.5%増加、総費用(経常費用+特別損失)は1兆6,111億円で、前年度(1兆6,178億円)に比べ67億円、0.4%減少している。

この結果、純損益は1,180億円の黒字となっており、前年度(854億円の黒字)に比べ326億円、38.1%増加している。また、総収支比率は107.3%(前年度105.3%)と前年度に比べ2.0ポイント上昇している。(第4表、第5表)

なお、総収益に占める料金収入の割合は62.6%と前年度(62.7%)に比べ0.1ポイント低下している。(第2表)

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は461事業（対前年度比19事業、4.3%増）で、経常損失を生じた事業数は97事業（同16事業、14.2%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は17.4%と前年度（20.4%）より3.0ポイント低下している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆7,148億円で、前年度（1兆6,811億円）に比べ337億円、2.0%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆6,008億円で、前年度（1兆5,916億円）に比べ92億円、0.6%増加している。なお、経常損益は1,140億円の黒字で、前年度（896億円の黒字）に比べ黒字額が244億円、27.3%増加している。また、経常収支比率は107.1%と前年度（105.6%）に比べ1.5ポイント上昇している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R1	R2 (A)	R3 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	1,451,085	1,703,234	1,729,129	25,895	1.5
経常収益	(b)	1,442,510	1,681,119	1,714,775	33,656	2.0
営業収益		1,150,873	1,230,778	1,253,977	23,199	1.9
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,147,147	1,227,352	1,253,043	25,691	2.1
料 金 収 入		1,033,404	1,067,679	1,082,927	15,249	1.4
経常収益のうち		105,484	112,471	120,396	7,926	7.0
他 会 計 補 助 金		75,118	111,300	98,334	△12,966	△11.6
国 庫 補 助 金		3,138	42,649	40,900	△1,749	△4.1
都 道 府 県 補 助 金		2,001	5,718	12,807	7,088	124.0
長 期 前 受 金 戻 入		140,618	221,184	224,958	3,774	1.7
特 別 利 益	(d)	8,575	22,115	14,723	△7,392	△33.4
総費用	(e)	1,394,356	1,617,812	1,611,131	△6,681	△0.4
経常費用	(f)	1,382,526	1,591,569	1,600,793	9,224	0.6
営業費用		1,307,421	1,502,936	1,517,801	14,865	1.0
経常費用のうち		373,394	393,628	394,240	612	0.2
職 員 給 与 費		360,839	483,582	482,024	△1,558	△0.3
減 価 償 却 費		49,448	57,994	52,795	△5,199	△9.0
支 払 利 息		11,830	26,243	10,338	△15,905	△60.6
特 別 損 失	(g)	11,830	26,243	10,338	△15,905	△60.6
経常損益	(b-f)	59,984	89,550	113,982	24,432	27.3
経常利益	(h)	81,548	111,663	126,341	14,679	13.1
経常損失	(h)	21,564	22,113	12,360	△9,753	△44.1
特別損益	(d-g)	△3,254	△4,127	4,385	8,513	206.2
純損益	(a-e)	56,729	85,422	117,998	32,575	38.1
純利益		80,856	110,498	129,375	18,877	17.1
純損失		24,127	25,075	11,377	△13,698	△54.6
累積欠損金	(i)	424,163	421,558	394,707	△26,851	△6.4
不良債権	(j)	9,343	8,362	5,522	△2,840	△34.0
経常収支比率	(b/f)	104.3	105.6	107.1	1.5	-
総収支比率	(a/e)	104.1	105.3	107.3	2.0	-
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	1.9	1.8	1.0	△0.8	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	37.0	34.3	31.5	△2.8	-
割 合 不 良 債 権 比 率	(j/c)	0.8	0.7	0.4	△0.2	-
総事業数	(k)	394	556	559	3	0.5
うち建設中	(l)	1	1	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	86	113	97	△14	△14.2
純損失を生じた事業数	(n)	88	111	87	△24	△21.6
累積欠損金を有する事業数	(o)	105	144	144	-	-
不良債権を有する事業数	(p)	22	28	16	△12	△42.9
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	21.9	20.4	17.4	△3.0	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	22.4	20.0	15.6	△4.4	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	26.7	25.9	25.8	△0.1	-
不良債権を有する事業数	(p/(k-1))	5.6	5.0	2.9	△2.2	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総収入	(a)	1,729,129	415,601	37,937	29,014	20,222	42,358	716,725	445,105	22,167
経常収入	(b)	1,714,775	413,875	36,157	28,938	20,205	42,357	711,303	439,906	22,033
営業収入	(c)	1,253,977	353,703	30,539	20,253	19,677	41,099	561,176	210,221	17,308
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,253,043	352,920	30,539	20,253	19,674	41,099	561,176	210,072	17,308
経常収入のうち		1,082,927	340,099	30,383	18,683	19,341	37,763	495,845	127,040	13,774
料										
金										
収										
入										
他会計負担金		120,396	9,213	39	-	-	-	83,119	28,025	-
他会計補助金		98,334	1,122	504	4,208	28	141	19,211	70,418	2,703
国庫補助金		40,900	241	50	25	2	-	39,944	638	-
都道府県補助金		12,807	1,162	9	-	-	-	11,422	213	1
長期前受金戻入		224,958	37,944	3,855	4,344	322	724	23,162	154,264	343
特別利益	(d)	14,723	1,726	1,780	76	17	1	5,423	5,199	503
総費用	(e)	1,611,131	368,955	32,194	33,047	15,472	37,684	683,622	422,565	17,593
経常費用	(f)	1,600,793	367,707	30,948	33,041	15,350	37,683	681,869	416,897	17,298
営業費用	(g)	1,517,801	352,604	29,776	31,369	14,979	37,165	649,763	385,309	16,835
経常費用のうち		394,240	30,671	2,553	8,446	2,655	3,978	330,402	11,860	3,676
職員給与		482,024	150,602	15,304	10,991	5,006	4,866	52,287	241,867	1,101
減価償却		52,795	14,019	786	1,518	295	367	6,684	28,750	376
支払利息		10,338	1,248	1,246	5	122	1	1,753	5,668	295
特別損失	(g)	10,338	1,248	1,246	5	122	1	1,753	5,668	295
経常損益	(b-f)	113,982	46,168	5,209	△4,103	4,856	4,674	29,434	23,009	4,736
経常利益	(h)	126,341	46,872	5,231	-	4,991	4,707	32,831	25,086	6,622
経常損失	(h)	12,360	704	22	4,103	136	34	3,398	2,077	1,886
特別損益	(d-g)	4,385	478	534	70	△105	-	3,670	△469	208
純損益	(a-e)	117,998	46,646	5,742	△4,033	4,750	4,674	33,103	22,540	4,574
純利益	(i)	129,375	47,173	5,772	-	4,869	4,707	35,972	24,308	6,572
純損失	(i)	11,377	528	30	4,033	119	34	2,869	1,768	1,998
累積欠損金	(j)	394,707	6,998	1,016	103,291	119	483	250,118	11,069	21,614
不良債務	(j)	5,522	-	-	1,794	-	-	239	2,618	870
経常収支比率	(b/f)	107.1	112.6	116.8	87.6	131.6	112.4	104.3	105.5	127.4
総収支比率	(a/e)	107.3	112.6	117.8	87.8	130.7	112.4	104.8	105.3	126.0
営業収益に対する累積欠損金比率	(i/c)	1.0	0.2	0.1	20.3	0.7	0.1	0.6	1.0	10.9
割合不良債務比率	(j/c)	0.4	-	-	8.9	-	-	0.0	1.2	5.0
総事業数	(k)	559	171	24	3	5	6	71	249	30
うち建設中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	97	14	1	3	1	1	17	48	12
純損失を生じた事業数	(n)	87	13	2	3	1	1	15	38	14
累積欠損金を有する事業数	(o)	144	16	3	3	1	1	47	58	15
不良債務を有する事業数	(p)	16	-	-	2	-	-	2	10	2
総事業数に対する割合(建設中を除く)										
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	17.4	8.2	4.3	100.0	20.0	16.7	23.9	19.3	40.0
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	15.6	7.6	8.7	100.0	20.0	16.7	21.1	15.3	46.7
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	25.8	9.4	13.0	100.0	20.0	16.7	66.2	23.3	50.0
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	2.9	-	-	66.7	-	-	2.8	4.0	6.7

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

(5) 法非適用企業の経営状況

令和3年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は335億円の黒字であり、前年度（240億円の黒字）に比べ黒字額が95億円、39.5%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は209億円の黒字であり、前年度（149億円の黒字）に比べ60億円、40.7%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は323事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.7%、赤字を生じた事業は1事業で全事業数の0.3%となっている。黒字事業の実質黒字額は209億円で、前年度（152億円）に比べ57億円、37.9%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は0億円で、前年度（3億円）に比べ3億円、99.7%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.0%（前年度0.6%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 取 益 (a)		245,143	78,044	83,452	5,408	6.9
営 業 取 益		171,475	53,171	59,014	5,843	11.0
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		153,467	50,363	57,302	6,939	13.8
うち 料 金 収 入		104,779	47,429	54,223	6,794	14.3
営 業 外 取 益		73,668	24,873	24,438	△435	△1.8
うち 国 庫 (県) 補 助 金		2,385	711	518	△192	△27.0
うち 他 会 計 繰 入 金		63,844	18,466	18,614	148	0.8
総 費 用 (c)		137,698	35,786	33,919	△1,868	△5.2
営 業 費 用		113,887	29,847	28,851	△996	△3.3
うち 職 員 給 与 費		9,503	4,699	4,886	187	4.0
営 業 外 費 用		23,811	5,940	5,068	△872	△14.7
うち 支 払 利 息		18,325	3,902	3,346	△556	△14.2
取 支 差 引		107,445	42,258	49,533	7,276	17.2
資 本 的 収 入		240,745	127,152	71,738	△55,414	△43.6
うち 地 方 債		112,415	83,949	34,700	△49,249	△58.7
うち 国 庫 (県) 補 助 金		32,953	4,804	5,482	678	14.1
うち 他 会 計 繰 入 金		78,179	30,239	26,071	△4,169	△13.8
資 本 的 支 出		326,468	163,428	110,653	△52,775	△32.3
うち 建 設 改 良 費		153,699	55,846	52,093	△3,753	△6.7
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		159,543	97,221	51,963	△45,258	△46.6
取 支 差 引		△85,723	△36,277	△38,915	△2,638	△7.3
取 支 再 差 引		21,723	5,981	10,618	4,637	77.5
積 立 金		1,612	1,496	1,128	△368	△24.6
前 年 度 か ら の 繰 越 金		59,138	19,246	23,488	4,242	22.0
前 年 度 繰 上 充 用 金		0	13	-	△13	皆減
形 式 取 支 (e)		81,172	24,000	33,469	9,469	39.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		35,232	9,127	12,548	3,421	37.5
実 質 取 支 (e)-(f)		45,940	14,872	20,921	6,049	40.7
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em;">[</div> 黒 字 赤 字 (△) (g)		47,141	15,177	20,922	5,745	37.9
		1,200	305	1	△304	△99.7
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		82.5	58.7	97.2	38.5	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.8	0.6	0.0	△0.6	-
総 事 業 数		510	345	332	△13	△3.8
うち 建 設 中		10	8	8	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		38	30	22	△8	△26.7
実質収支で赤字を生じた事業数		6	2	1	△1	△50.0

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	83,452	962	193	384	20,606	8,937	6,896	1,319	2,055	36,603	-	993	4,505
営業収益 (受託工事収益を除く) (b)	59,014	672	61	384	6,980	6,197	4,442	1,310	1,009	33,282	-	867	3,810
うち料金収入	54,223	665	61	384	6,664	5,840	3,735	1,309	880	30,229	-	657	3,800
営業外収益	24,438	290	132	0	13,626	2,740	2,454	9	1,046	3,321	-	126	695
うち他会計繰入金	18,614	229	73	-	12,766	506	1,535	0	686	2,143	-	7	669
総費用 (c)	33,919	802	183	84	11,668	4,406	5,272	1,079	1,981	3,361	-	595	4,489
営業費用	28,851	723	183	76	9,194	3,304	4,685	1,054	1,882	2,824	-	572	4,355
うち職員給与費	4,886	127	122	-	909	56	1,000	58	500	355	-	22	1,736
営業外費用	5,068	80	0	7	2,474	1,102	587	25	99	537	-	23	134
うち支払利息	3,346	73	0	7	2,260	562	263	25	12	130	-	5	8
取支差引	49,533	159	10	300	8,938	4,531	1,624	240	74	33,242	-	398	16
資本的収入	71,738	832	7	229	14,543	16,588	10,791	0	1,066	26,260	-	650	772
うち地方債	34,700	297	-	-	4,197	14,166	8,536	-	252	6,172	-	536	545
うち他会計繰入金	26,071	447	7	6	6,008	2,364	1,146	-	515	15,400	-	21	157
資本的支出	110,653	962	17	483	23,802	20,773	11,960	188	662	50,068	-	1,017	722
うち建設改良費	52,093	440	-	229	8,794	9,571	9,570	19	390	21,874	-	642	564
うち地方債償還金 (d)	51,963	512	17	145	14,466	11,132	2,386	169	266	22,590	-	120	158
取支差引	△38,915	△130	△10	△254	△9,259	△4,185	△1,169	△188	405	△23,808	-	△367	50
形式収支 (e)	33,469	83	-	26	1,932	4,319	912	140	799	25,045	-	96	116
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	12,548	9	-	-	773	1,272	161	6	82	10,212	-	27	6
実質収支 (e)-(f)	20,921	74	-	26	1,159	3,047	751	135	716	14,833	-	69	110
黒字	20,922	74	-	26	1,159	3,047	751	135	716	14,833	-	69	110
赤字 (△) (g)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	97.2	73.2	96.5	167.2	78.8	57.5	90.0	105.7	91.5	141.1	-	138.9	96.9
赤字比率 (g)/(b)×100	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
総事業数	332	17	1	3	157	8	28	2	18	61	-	19	18
うち建設中	8	-	-	1	-	-	-	-	-	7	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	22	3	-	-	8	-	3	-	3	2	-	1	2
実質収支で赤字を生じた事業数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（171事業、法適用簡易水道事業を含む。）、法非適用簡易水道事業（17事業）合わせて188事業であり、全国の総事業（1,787事業）に占める割合は10.5%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は175事業（全事業の93.1%）で、前年度（173事業）に比べ2事業増加しており、黒字額は472億47百万円で、前年度（471億7百万円）に比べ1億40百万円、0.3%増加している。赤字事業は13事業（全事業の6.9%）で、前年度（15事業）に比べ2事業減少しており、赤字額は5億28百万円で、前年度（24億7百万円）に比べ18億80百万円、78.1%減少している。この結果、総収支としては467億20百万円の黒字となっており、前年度（447億円）に比べ20億19百万円、4.5%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,407億63百万円（法適用企業3,400億99百万円、法非適用企業6億65百万円）であり、前年度の3,393億71百万円（法適用企業3,387億3百万円、法非適用企業6億68百万円）に比べ13億93百万円、0.4%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において106億44百万円で、前年度（109億39百万円）に比べ2億95百万円、2.7%減少している。また、資本的収入において141億72百万円で、前年度（139億54百万円）に比べ2億18百万円、1.6%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,156億1百万円で、前年度（4,157億38百万円）に比べ1億37百万円、0.0%減少しており、また、総費用は3,689億55百万円で、前年度（3,710億96百万円）に比べ21億41百万円、0.6%減少している。特別利益は17億26百万円で、前年度（25億69百万円）に比べ8億43百万円、32.8%減少しており、特別損失は12億48百万円で、前年度（35億17百万円）に比べ22億69百万円、64.5%減少している。この結果、純損益は466億46百万円の黒字で、前年度（446億43百万円）に比べ20億3百万円、4.5%増加しており、また、総収支比率は112.6%で、前年度（112.0%）に比べ0.6ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は4,138億75百万円で、前年度（4,131億70百万円）に比べ7億5百万円、0.2%増加しており、また、経常費用は3,677億7百万円で、前年度（3,675億79百万円）に比べ1億29百万円、0.0%増加している。この結果、経常損益は461億68百万円の黒字で、前年度（455億91百万円）に比べ5億77百万円、1.3%増加しており、また、経常収支比率は112.6%で前年度（112.4%）に比べ0.2ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は74百万円で、前年度（57百万円）に比べ16百万円、28.4%増加しており、赤字額は、前年度同様に生じていない。

この結果、実質収支差引は74百万円で、前年度（57百万円）に比べ16百万円、28.4%増加している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（153事業）に占める割合は15.7%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、黒字事業は21事業（営業中の事業の91.3%）で、前年度（21事業）と同数となっており、黒字額は57億72百万円で、前年度（54億59百万円）に比べ3億13百万円、5.7%増加している。一方、赤字事業は2事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（2事業）と同数となっており、赤字額は30百万円で、前年度（9億2百万円）に比べ8億72百万円、96.7%減少している。

イ 純損益

総収益は379億37百万円で、前年度（367億64百万円）に比べ11億73百万円、3.2%増加しており、また、総費用は321億94百万円で、前年度（322億7百万円）に比べ12百万円、0.0%減少している。この結果、純損益は57億42百万円の黒字で、前年度（45億57百万円の黒字）に比べ黒字額が11億85百万円、26.0%増加している。また、総収支比率は117.8%で、前年度（114.2%）に比べ3.7ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は361億57百万円で、前年度（362億94百万円）に比べ1億37百万円、0.4%減少しており、また、経常費用は309億48百万円で、前年度（307億80百万円）に比べ1億68百万円、0.5%増加している。この結果、経常損益は52億9百万円の黒字で、前年度（55億14百万円の黒字）に比べ黒字額が3億5百万円、5.5%減少している。また、経常収支比率は116.8%で、前年度（117.9%）に比べ1.1ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は303億83百万円で、前年度（303億59百万円）に比べ24百万円、0.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億43百万円で、前年度（5億80百万円）に比べ36百万円、6.2%減少している。また、資本的収入において31億51百万円で、前年度（31億53百万円）に比べ3百万円、0.1%減少している。

IV 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(85事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度と同数になっており、その黒字額は0円で、前年度と同額である。一方、赤字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数になっており、その赤字額は40億33百万円で、前年度(81億48百万円)に比べて41億15百万円、50.5%減少している。この結果、総収支は40億33百万円の赤字となっており、前年度(81億48百万円の赤字)に比べ、41億15百万円、50.5%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、187億44百万円(法適用企業186億83百万円、法非適用企業61百万円)で、前年度174億53百万円(法適用企業173億86百万円、法非適用企業67百万円)に比べ12億91百万円、7.4%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において42億81百万円で、前年度(41億12百万円)に比べ1億69百万円、4.1%増加している。また、資本的収入において8億71百万円で、前年度(10億2百万円)に比べ1億31百万円、13.1%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は290億14百万円で、前年度(278億25百万円)に比べ11億89百万円、4.3%増加しており、また、総費用は330億47百万円で、前年度(359億73百万円)に比べ29億26百万円、8.1%減少している。この結果、純損益は40億33百万円の赤字で、前年度(81億48百万円の赤字)に比べ赤字額が41億15百万円、50.5%減少している。また、総収支比率は87.8%で、前年度(77.4%)に比べ10.4ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は289億38百万円で、前年度(277億87百万円)に比べ11億51百万円、4.1%増加しており、また、経常費用は330億41百万円で、前年度(359億73百万円)に比べ29億32百万円、8.1%減少している。この結果、経常損益は41億3百万円の赤字で、前年度(81億86百万円の赤字)に比べ赤字額が40億83百万円、49.9%減少している。また、経常収支比率は87.6%で、前年度(77.2%)に比べ10.4ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（21事業）に占める割合は28.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は5事業で、前年度と同数になっており、黒字額は47億7百万円で、前年度（38億75百万円）に比べ8億32百万円、21.5%増加している。一方、赤字事業は1事業で、前年度と同数になっており、赤字額は34百万円で、前年度（22百万円）に比べ11百万円、51.1%増加している。

イ 純損益

総収益は423億58百万円で、前年度（388億69百万円）に比べ34億88百万円、9.0%増加しており、また、総費用は376億84百万円で、前年度（350億16百万円）に比べ26億68百万円、7.6%増加している。この結果、純損益は46億74百万円の黒字で、前年度（38億53百万円の黒字）に比べ8億21百万円、21.3%増加している。また、総収支比率は112.4%で、前年度（111.0%）に比べ1.4ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は423億57百万円で、前年度（388億63百万円）に比べ34億95百万円、9.0%増加しており、また、経常費用は376億83百万円で、前年度（350億14百万円）に比べ26億69百万円、7.6%増加している。この結果、経常損益は46億74百万円の黒字で、前年度（38億48百万円の黒字）に比べ8億25百万円、21.4%増加している。また、経常収支比率は112.4%で、前年度（111.0%）に比べ1.4ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は377億63百万円で、前年度（339億65百万円）に比べ37億97百万円、11.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億41百万円で、前年度（1億52百万円）に比べ11百万円、7.4%減少している。また、資本的収入において27百万円で、前年度（35百万円）に比べ8百万円、23.2%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

ア 概況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業の数は71事業であり、全国の総事業681事業に占める割合は10.4%となっている。

この71事業の総収支の状況をみると、黒字事業は56事業（建設中を除く全事業の78.9%）で、前年度（44事業）に比べ12事業増加しており、黒字額は359億72百万円で、前年度（142億54百万円）に比べ217億19百万円、152.4%増加している。一方、赤字事業は15事業（建設中を除く全事業の21.1%）で、前年度（28事業）に比べ13事業減少しており、赤字額は28億69百万円で、前年度（62億41百万円）に比べ33億72百万円、54.0%減少している。

イ 純損益

総収益は7,167億25百万円で、前年度（6,866億99百万円）に比べ300億26百万円、4.4%増加しており、また、総費用は6,836億22百万円で、前年度（6,786億86百万円）に比べ49億35百万円、0.7%増加している。この結果、純損益は331億3百万円の黒字で、前年度（80億12百万円の黒字）に比べ、250億91百万円、313.2%増加している。また、総収支比率は104.8%で、前年度（101.2%）に比べ3.7ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は7,113億3百万円で、前年度（6,756億66百万円）に比べ356億37百万円、5.3%増加しており、経常費用は6,818億69百万円で、前年度（6,686億67百万円）に比べ132億2百万円、2.0%増加している。この結果、経常損益は294億34百万円の黒字で、前年度（69億99百万円の黒字）に比べ224億35百万円、320.5%増加している。また、経常収支比率は104.3%で、前年度（101.0%）に比べ3.3ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は4,958億45百万円で、前年度（4,801億82百万円）に比べ156億63百万円、3.3%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,037億54百万円で、前年度（1,047億30百万円）に比べ9億76百万円、0.9%減少している。また、資本的収入において344億23百万円で、前年度（314億9百万円）に比べ30億14百万円、9.6%増加している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて406事業であり、全国の総事業（3,605事業）に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は368事業（全事業の90.6%）で、前年度（357事業）に比べ11事業増加しており、黒字額は254億68百万円で、前年度（237億97百万円）に比べて16億70百万円、7.0%増加している。赤字事業は38事業（全事業の9.4%）であり、前年度（52事業）に比べ14事業減少しており、赤字額は17億68百万円で、前年度（19億23百万円）に比べて1億55百万円、8.1%減少している。この結果、総収支としては237億円の黒字となり、前年度（218億74百万円の黒字）に比べてその額は18億26百万円、8.3%の増加となっている。

(2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,337億4百万円（法適用企業1,270億40百万円、法非適用企業66億64百万円）であり、前年度の1,320億99百万円（法適用企業1,249億60百万円、法非適用企業71億39百万円）に比べ16億5百万円、1.2%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,124億76百万円で、前年度（1,176億7百万円）に比べ51億30百万円、4.4%減少している。また、資本的収入において669億51百万円で、前年度（667億72百万円）に比べ1億79百万円、0.3%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,451億5百万円で、前年度（4,457億38百万円）に比べ6億33百万円、0.1%減少しており、総費用は4,225億65百万円で、前年度（4,252億60百万円）に比べ26億95百万円、0.6%の減少となっている。このうち特別利益は51億99百万円で、前年度（78億94百万円）に比べ26億95百万円、34.1%の減少、特別損失は56億68百万円で、前年度（106億89百万円）に比べ50億21百万円、47.0%の減少となっている。

この結果、純損益は225億40百万円の黒字で、前年度（204億78百万円の黒字）に比べ20億62百万円、10.1%増加している。また、総収支比率は105.3%で、前年度（104.8%）に比べ0.5ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は4,399億6百万円で、前年度（4,378億44百万円）に比べ20億62百万円、0.5%増加しており、経常費用は4,168億97百万円で、前年度（4,145億71百万円）に比べ23億26百万円、0.6%の増加となっている。

この結果、経常損益は230億9百万円の黒字で、前年度（232億73百万円の黒字）に比べ2億64百万円、1.1%の減少となっており、また、経常収支比率は105.5%で、前年度（105.6%）に比べ0.1ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は11億59百万円で、前年度（13億96百万円）に比べ2億37百万円、16.9%減少しており、赤字額は、前年度と同様に発生していない。

この結果、実質収支差引は11億59百万円の黒字と、前年度（13億96百万円の黒字）に比べ2億37百万円、16.9%の減少となっている。

VIII 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(94事業)に占める割合は8.5%となっている。

このうち、黒字事業は8事業（全事業の100.0%）で、前年度（7事業）に比べ1事業増加しており、黒字額は30億47百万円で、前年度（24億45百万円）に比べ6億2百万円、24.6%増加している。一方、赤字事業はなく、前年度（1事業）に比べ皆減となっている。

収益的収入は89億37百万円で、前年度（86億66百万円）に比べ2億71百万円、3.1%増加しており、また、収益的支出は44億6百万円で、前年度（50億14百万円）に比べ6億8百万円、12.1%減少している。この結果、収益的収支差引は45億31百万円で、前年度（36億52百万円）に比べ8億79百万円、24.1%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は58億40百万円で、前年度（57億71百万円）に比べ70百万円、1.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億6百万円で、前年度（5億35百万円）に比べ29百万円、5.4%減少している。また、資本的収入において23億64百万円で、前年度（29億25百万円）に比べ5億61百万円、19.2%減少している。

Ⅸ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(150事業)に占める割合は20.0%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は29事業(全事業の96.7%)で、前年度(30事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は7億61百万円で、前年度(6億66百万円)に比べ95百万円、14.3%増加している。赤字事業は1事業(全事業の3.3%)で、前年度から皆増しており、赤字額は1億24百万円で、前年度から皆増している。この結果、総収支としては6億37百万円の黒字となり、前年度(6億66百万円の黒字)に比べ29百万円、4.3%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、45億26百万円(法適用企業7億91百万円、法非適用企業37億35百万円)であり、前年度44億72百万円(法適用企業7億96百万円、法非適用企業36億76百万円)に比べ54百万円、1.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において18億2百万円で、前年度(17億90百万円)に比べ12百万円、0.7%増加している。また、資本的収入において11億66百万円で、前年度(12億68百万円)に比べ1億2百万円、8.0%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は13億56百万円で、前年度(12億95百万円)に比べ61百万円、4.7%増加しており、また、総費用は14億70百万円で、前年度(12億81百万円)に比べ1億89百万円、14.8%増加している。

この結果、純損益は1億14百万円の赤字で、前年度(15百万円の黒字)に比べ1億29百万円、878.8%減少している。また、総収支比率は92.3%で、前年度(101.1%)に比べ8.9ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は13億55百万円で、前年度(12億95百万円)に比べ60百万円、4.6%増加しており、また、経常費用は12億75百万円で、前年度(12億80百万円)に比べ5百万円、0.4%減少している。

この結果、経常損益80百万円の黒字で、前年度(15百万円の黒字)に比べ65百万円、436.0%増加している。また、経常収支比率は106.3%で、前年度(101.2%)に比べ5.1ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は7億51百万円で、前年度(6億51百万円)に比べ1億円、15.3%増加しており、前年度同様に赤字は生じてない。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみでの2事業であり、全国の総事業(46事業)に占める割合は4.3%となっている。

この2事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる2事業で、黒字額は1億35百万円で、前年度(1億96百万円)に比べ61百万円、31.3%減少している。

収益的収入は13億19百万円で、前年度(12億77百万円)に比べ42百万円、3.3%増加しており、また、収益的支出は10億79百万円で、前年度(10億12百万円)に比べ67百万円、6.6%増加している。この結果、収益的収支差引は2億40百万円で、前年度(2億65百万円)に比べ25百万円、9.3%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は13億9百万円で、前年度(12億66百万円)に比べ42百万円、3.3%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、0百万円で、前年度と同数である。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて26事業であり、全国の総事業485事業に占める割合は5.4%となっている。

この26事業の収支の状況をみると、黒字事業は20事業(全事業の76.9%)で、前年度(24事業)に比べ4事業減少しており、黒字額は1億60百万円で、前年度(1億41百万円)に比べ19百万円、13.7%増加している。赤字事業は6事業(全事業の23.1%)で、前年度に比べ2事業増加しており、赤字額は51百万円で、前年度(72百万円)に比べ21百万円、29.5%減少している。この結果、総収支は1億9百万円の黒字で、前年度(69百万円)に比べ41百万円、59.1%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は61億30百万円(法適用企業23億31百万円、法非適用企業38億円)で、前年度の61億43百万円(法適用企業24億24百万円、法非適用企業37億19百万円)に比べ13百万円、0.2%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において8億74百万円で、前年度(6億79百万円)に比べ1億95百

万円、28.7%増加している。また、資本的収入において3億54百万円で、前年度(4億82百万円)に比べ1億28百万円、26.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は27億57百万円で、前年度(28億45百万円)に比べ88百万円、3.1%減少しており、また、総費用は27億58百万円で、前年度(28億87百万円)に比べ1億30百万円、4.5%減少している。

この結果、純損益は1百万円の赤字で、前年度(43百万円の赤字)に比べ、42百万円、98.3%減少している。また、総収支比率は100.0%で、前年度(98.5%)に比べ、1.5ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は27億50百万円で、前年度(28億18百万円)に比べ68百万円、2.4%減少しており、また、経常費用は27億58百万で、前年度(28億65百万円)に比べ1億7百万円、3.7%減少している。

この結果、経常損益は7百万円の赤字で、前年度(46百万円の赤字)に比べ、39百万円、84.4%減少している。また、経常収支比率は99.7%で、前年度(98.4%)に比べ1.4ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は18事業で、前年度(20事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は1億10百万円で、前年度(1億12百万円)に比べ2百万円、1.5%減少している。一方、赤字事業は0事業で、前年度と同数となっている。

この結果、実質収支差引は1億10百万円の黒字で、前年度(1億12百万円)に比べ2百万円、1.5%減少している。

第 2 編 統計資料

第1章 全事業総括

1 地方公営企業等決算の概要

(1) 令和3年度 地方公営企業等決算概要

(単位：事業、億円)

年度 区分	R3年度			R2年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1.事業数(年度末)	4,683	3,425	8,108	4,662	3,503	8,165	21	0.5	△78	△2.2	△57	△0.7
" (決算対象)	4,686	3,428	8,114	4,664	3,506	8,170	22	0.5	△78	△2.2	△56	△0.7
" (建設中)	(9)	(56)	(65)	(11)	(63)	(74)	(△2)	(△18.2)	(△7)	(△11.1)	(△9)	(△12.2)
2.決算規模												
(詳細次頁) 収入	174,409	10,960	185,369	166,493	11,517	178,010	7,916	4.8	△557	△4.8	7,359	4.1
支出	169,774	9,992	179,766	170,054	10,698	180,751	△280	△0.2	△706	△6.6	△985	△0.5
3. (総収支比率)	(107.2)	(-)	(107.2)	(104.9)	(-)	(104.9)	(2.3)	(-)	(-)	(-)	(2.3)	(-)
純損益	9,471	-	9,471	6,375	-	6,375	3,096	48.6	-	-	3,096	48.6
実質収支	-	721	721	-	587	587	-	-	134	22.8	134	22.8
(経常収支比率)	(107.2)	(-)	(107.2)	(104.9)	(-)	(104.9)	(2.3)	(-)	(-)	(-)	(2.3)	(-)
経常損益	9,418	-	9,418	6,361	-	6,361	3,058	48.1	-	-	3,058	48.1
(収益的収支比率)	(-)	(87.3)	(87.3)	(-)	(79.9)	(79.9)	(-)	(-)	(7.4)	(-)	(7.4)	(-)
収益的収支	-	2,262	2,262	-	2,069	2,069	-	-	193	9.3	193	9.3
4.純損益と実質収支でみた経営 状況												
黒字												
事業数	3,805	3,300	7,105	3,622	3,376	6,998	183	5.1	△76	△2.3	107	1.5
その額	10,760	842	11,602	8,415	720	9,135	2,344	27.9	122	17.0	2,467	27.0
赤字												
事業数	872	72	944	1,031	67	1,098	△159	△15.4	5	7.5	△154	△14.0
その額	1,288	121	1,410	2,040	133	2,173	△752	△36.9	△12	△8.9	△764	△35.1
5.経常費用中の主な経費の状況												
職員給与費(額)	32,892	695	33,587	32,809	721	33,530	83	0.3	△26	△3.6	57	0.2
支払利息(額)	4,683	287	4,970	5,259	329	5,588	△575	△10.9	△43	△13.0	△618	△11.1
減価償却費(額)	39,355	-	39,355	39,406	-	39,406	△51	△0.1	-	-	△51	△0.1
(元金償還金)	(27,100)	(3,083)	(30,183)	(28,577)	(3,455)	(32,032)	(△1,477)	(△5.2)	(△372)	(△10.8)	(△1,848)	(△5.8)
6.他会計繰入金の状況												
他会計繰入金												
収益的収入への繰入金(額)	18,271	1,661	19,932	18,809	1,723	20,532	△538	△2.9	△62	△3.6	△600	△2.9
(構成比)	(13.0)	(29.5)	(13.9)	(13.7)	(31.2)	(14.4)	(△0.7)	(-)	(△1.7)	(-)	(△0.5)	(-)
資本的収入への繰入金(額)	7,177	1,288	8,465	7,573	1,488	9,061	△396	△5.2	△200	△13.4	△596	△6.6
(構成比)	(18.7)	(29.3)	(19.6)	(19.8)	(29.3)	(21.0)	(△1.2)	(-)	(△0.0)	(-)	(△1.4)	(-)
7.職員数と給与費の状況												
職員給与費(人数)	(443,555)	(14,898)	(458,453)	(443,600)	(15,390)	(458,990)	(△45)	(△0.0)	(△492)	(△3.2)	(△537)	(△0.1)
(額)	34,163	766	34,928	34,116	800	34,916	47	0.1	△34	△4.3	13	0.0
損益勘定所属職員(人数)	(426,762)	(13,807)	(440,569)	(426,898)	(14,162)	(441,060)	(△136)	(△0.0)	(△355)	(△2.5)	(△491)	(△0.1)
(額)	32,939	695	33,633	32,892	721	33,613	47	0.1	△26	△3.7	21	0.1
資本勘定所属職員(人数)	(16,793)	(1,091)	(17,884)	(16,702)	(1,228)	(17,930)	(91)	(0.5)	(△137)	(△11.2)	(△46)	(△0.3)
(額)	1,224	71	1,295	1,224	79	1,303	0	0.0	△8	△9.8	△8	△0.6
8.累積欠損金(事業数)	(1,243)	(-)	(1,243)	(1,301)	(-)	(1,301)	(△58)	(△4.5)	(-)	(-)	(△58)	(△4.5)
(額)	38,302	-	38,302	40,619	-	40,619	△2,317	△5.7	-	-	△2,317	△5.7
9.不良債務(事業数)	(213)	(-)	(213)	(227)	(-)	(227)	(△14)	(△6.2)	(-)	(-)	(△14)	(△6.2)
(額)	1,113	-	1,113	1,234	-	1,234	△121	△9.8	-	-	△121	△9.8

- (注) 1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。
 2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含まれている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

(2) 令和3年度地方公営企業等決算規模

(単位：億円)

年度 区分	R3年度			R2年度			比較 (法 適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 収入決算規模 (7)	174,409	10,960	185,369	166,493	11,517	178,010	7,915	4.8	△556	△4.8	7,359	4.1
(法(I)-(ロ)+(イ) 非(I)+(ロ)+(イ))												
(1) 総 収 益 (税込み) (I)	151,432	5,636	157,068	143,832	5,527	149,359	7,600	5.3	109	2.0	7,709	5.2
総収益(法適税抜き, 法非適税込み)	140,984	5,636	146,620	137,405	5,527	142,931	3,579	2.6	109	2.0	3,688	2.6
① 経常収益 (7)	139,552	5,636	145,188	135,770	5,527	141,296	3,783	2.8	109	2.0	3,892	2.8
経常収益のうち												
料金収入	91,067	3,253	94,320	88,140	3,084	91,224	2,927	3.3	169	5.5	3,096	3.4
他会計補助金	7,604	-	7,604	8,093	-	8,093	△490	△6.1	-	-	△490	△6.1
他会計負担金	10,541	36	10,577	10,586	38	10,624	△46	△0.4	△2	△5.3	△48	△0.5
他会計繰入金	-	1,625	1,625	-	1,685	1,685	-	-	△60	△3.6	△60	△3.6
国庫(県)補助金	6,395	65	6,461	5,266	72	5,338	1,130	21.5	△7	△9.1	1,123	21.0
長期前受金戻入 (ロ)	15,489	-	15,489	15,500	-	15,500	△11	△0.1	-	-	△11	△0.1
② 特別利益	1,431	-	1,431	1,635	-	1,635	△203	△12.4	-	-	△203	△12.4
うち他会計繰入金	68	-	68	77	-	77	△9	△11.7	-	-	△9	△11.7
(2) 資本的収入 (イ)	38,465	4,390	42,855	38,161	5,071	43,232	304	0.8	△681	△13.4	△377	△0.9
うち 企業債(地方債)	21,252	1,939	23,191	20,571	2,432	23,003	681	3.3	△493	△20.3	188	0.8
ち 他会計繰入金	7,177	1,288	8,465	7,573	1,488	9,061	△396	△5.2	△200	△13.4	△596	△6.6
国庫(県)補助金	6,765	419	7,184	6,845	485	7,331	△81	△1.2	△66	△13.6	△146	△2.0
(3) 調 整 (ロ) (イ)+(イ)	15,936	631	16,567	16,983	640	17,623	△1,047	△6.2	△9	△1.4	△1,056	△6.0
過年度収入による補填金 (イ)	17,285	935	18,220	18,510	919	19,429	△1,225	△6.6	16	1.7	△1,209	△6.2
前年度許可債収入、翌年度繰越財源(7)	△1,349	△304	△1,653	△1,527	△279	△1,806	178	11.7	△25	△9.0	153	8.5
(当年度の費用に対応する企業債収入 で翌年度収入予定の額)	(325)	-	(325)	(275)	-	(275)	(50)	(18.3)	(-)	(-)	(50)	(18.3)
2. 支出決算規模 (7)	169,774	9,992	179,766	170,054	10,698	180,751	△279	△0.2	△706	△6.6	△985	△0.5
(法(ロ)-(イ)+(イ) 非(ロ)+(イ)+(イ))												
(1) 総 費 用 (税込み) (ロ)	137,545	3,374	140,919	136,986	3,458	140,444	559	0.4	△84	△2.4	475	0.3
総費用(法適税抜き, 法非適税込み)	131,512	3,374	134,886	131,030	3,458	134,488	483	0.4	△84	△2.4	399	0.3
① 経常費用 (イ)	130,134	3,374	133,508	129,409	3,458	132,867	725	0.6	△84	△2.4	641	0.5
経常費用のうち												
職員給与費	32,892	695	33,587	32,809	721	33,530	83	0.3	△26	△3.6	57	0.2
減価償却費 (イ)	39,355	-	39,355	39,406	-	39,406	△51	△0.1	-	-	△51	△0.1
支払利息	4,683	287	4,970	5,259	329	5,588	△575	△10.9	△43	△13.0	△618	△11.1
② 特別損失	1,378	-	1,378	1,621	-	1,621	△242	△14.9	-	-	△242	△14.9
うち職員給与費	46	-	46	83	-	83	△37	△44.6	-	-	△37	△44.6
(2) 資本的支出 (イ)	71,584	6,258	77,842	72,474	6,899	79,374	△890	△1.2	△642	△9.3	△1,532	△1.9
① 建設改良費	37,407	2,886	40,293	37,261	3,171	40,431	147	0.4	△285	△9.0	△138	△0.3
うち 職員給与費	1,224	71	1,295	1,224	79	1,303	-	-	△8	△10.1	△8	△0.6
ち 建設利息	19	10	29	21	11	32	△2	△9.5	△1	△12.9	△3	△10.7
② 企業(地方)債償還金	32,236	3,083	35,320	33,175	3,455	36,631	△939	△2.8	△372	△10.8	△1,311	△3.6
うち建設改良のための 企業(地方)債償還金	27,100	3,083	30,183	28,577	3,455	32,032	△1,477	△5.2	△372	△10.8	△1,848	△5.8
③ 他会計への繰出金	208	225	433	317	179	496	△109	△34.4	46	25.7	△63	△12.7
(3) 調整 (積立金+前年度繰上充用) (イ)	-	360	360	-	340	340	-	-	20	6.0	20	6.0
3. 収 支 差 引 (7)-(7)	4,634	968	5,603	△3,560	819	△2,741	8,194	230.1	149	18.2	8,344	304.3

- (注) 1. 「過年度収入による補填金(イ)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあっては前年度繰越金)の合計額である。
2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を企業債発行額に、長期借入金償還金を企業債償還金に計上している。

2 地方公営企業等の事業数

(1) 経営主体別事業数

(令和4年3月31日現在)

事業	経営主体適用区分		指定都市		市町村		組合		計		合計
	都道府県	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	
合計	258	128	129	82	4,073	3,121	223	96	4,683	3,425	8,108
上水道事業	25	-	20	-	1,173	-	99	-	1,317	-	1,317
簡易水道事業	-	-	2	-	99	367	1	1	102	368	470
工業用水道事業	39	-	9	-	93	-	10	-	151	-	151
交通事業	5	-	19	2	21	35	2	1	47	38	85
路面電車	1	-	2	-	2	-	-	-	5	-	5
自動車運送	2	-	8	-	13	-	1	-	24	-	24
高速鉄道	1	-	8	-	-	-	-	-	9	-	9
懸垂電車	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2
船舶運航	-	-	-	2	6	35	1	1	7	38	45
電気事業	26	-	-	4	5	60	-	2	31	66	97
ガス事業	-	-	1	-	20	-	-	-	21	-	21
病院事業	68	-	27	-	506	-	80	-	681	-	681
下水道事業	49	32	41	9	2,012	1,438	18	6	2,120	1,485	3,605
公共下水	1	3	20	-	879	270	13	2	913	275	1,188
特定公共下水	3	-	-	-	6	-	-	-	9	-	9
流域下水	42	-	-	-	1	-	-	3	43	3	46
特定環境下水	3	18	11	-	430	275	5	-	449	293	742
農業集落排水	-	10	5	7	401	468	-	-	406	485	891
漁業集落排水	-	1	-	2	62	101	-	-	62	104	166
林業集落排水	-	-	-	-	11	15	-	-	11	15	26
簡易排水	-	-	-	-	8	18	-	-	8	18	26
小規模排水処理	-	-	-	-	46	32	-	-	46	32	78
特定排水処理	-	-	4	-	105	175	-	1	109	176	285
個別排水処理	-	-	1	-	63	84	-	-	64	84	148
港湾整備事業	1	36	2	4	3	42	1	5	7	87	94
市場事業	2	7	3	15	9	104	-	9	14	135	149
と畜場事業	-	2	-	9	-	29	-	6	-	44	44
観光施設事業	4	5	-	5	28	192	-	-	32	202	234
休養宿泊	-	1	-	1	9	60	-	-	9	62	71
索道	-	-	-	-	4	34	-	-	4	34	38
その他観光	4	4	-	4	15	98	-	-	19	106	125
宅地造成事業	26	40	4	16	13	315	1	3	44	374	418
臨海	10	27	3	4	3	23	1	2	17	56	73
その他宅地造成	16	13	1	12	10	292	-	1	27	318	345
有料道路事業	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1
駐車場整備事業	3	6	-	14	3	162	-	-	6	182	188
介護サービス事業	-	-	-	4	33	376	9	63	42	443	485
その他	10	-	1	-	55	-	2	-	68	-	68

(注) 事業数は年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(イ) 市町村

(法適用)

都府	水道 用末 水端	工業 用水 道	交通				電 気	方 次	病院		下水道										港 市 と			観光施設			宅 地 成		有 料 道 路	駐 車 場	介 護 他	計			
			路 面	自 動 車	高 速	懸 垂 船			企 地 法	地 独 法	公 共	特 流	特 環	農 集	漁 集	林 集	簡 排	小 規 模	特 地	個 別	湾	場	番	休 養	索 道	そ の 他	臨 海	そ の 他							
			(103)	2	13	-			6	(15)	20	(484)	(32)	879	6	1	430	401	62	11	8	46	105	63	(3)	(10)	(-)	(12)					(4)	(24)	3
合 計	2	1,270	93	2	13	-	6	(3)	1	2	(75)	76	(1)	1	40	20	8	2	2	13	3	(3)	(10)	(-)	9	4	15	3	10	(-)	(11)	33	55	4,073	
1 北海道	105	(3)	3	1				(3)	1	2	(75)	76	(1)	1	40	20	8	2	2	13	3	(3)	(10)	(-)	9	4	15	3	10	(-)	(11)	33	55	292	
2 青森県	25	(2)	2		2			(15)	15		15	15			15	8	12	2		1	2	2												86	
3 岩手県	28	(1)	1					(8)	7		19	7			11	4	4		1	4	4													86	
4 宮城県	32	(1)	1					(21)	13		20	1			14	4	4			4	2													103	
5 秋田県	23	(1)	1					(10)	8	(1)	1	13	(1)	1	13	7	14	3	2	1	2	7	3			(1)	1							91	
6 山形県	28	(2)	2					(13)	13		14	14			8	8	1		1	4	2													84	
7 福島県	37	(5)	3					(5)	6		18	18			10	15	1		1	5	2						3							103	
8 茨城県	41	(8)	8					(1)	1		(4)	5	(1)	1	34	1	15	16	1		3														126
9 栃木県	22	(1)	1								(1)	1	(1)	1	17	9	13			1	1														68
10 群馬県	23							(3)	3		(3)	3			15	1	8	7			4	1													68
11 埼玉県	50							(9)	9		(9)	9			47	8	9				2														126
12 千葉県	32	(1)	1					(14)	15	(3)	3	30	1		8	6									(1)	1									105
13 東京都	5				2			(6)	6		(6)	6			27						3														43
14 神奈川県	15							(9)	8		(9)	8			25		1	1									(1)	1							51
15 新潟県	29	(3)	3					(10)	8		(10)	8			19	19	17	2		2	4	5													114
16 富山県	13	(3)	3					(11)	9		(11)	9			10	10	9	1		1	2	3													61
17 石川県	18	(6)	4					(12)	12		(12)	12			15	11	13	3		4	7	5						(2)	1						97
18 福井県	17	(2)	2					(3)	3		(3)	3			8	1	2	4	1	1	1														41
19 山梨県	22			1				(9)	9	(1)	1	10			4	2				2	2					(1)	1								54
20 長野県	55			1				(12)	13	(1)	1	33			30	30				2	9	5	5												196
21 岐阜県	39							(13)	13		(13)	13			24	14	16			1	4	1	3			(1)	1								122
22 静岡県	36	(1)	1					(13)	13		(13)	13			24	13	9	1			1					(1)	1								105
23 愛知県	39	(1)	1				1	(17)	18		(17)	18			45	11	16																		138
24 三重県	29	(3)	3					(10)	12	(1)	1	12			8	7	1				3										(5)	1	1		78
25 滋賀県	17							(9)	9	(1)	1	15			19	5	2		1		3	1													72
26 京都府	21							(9)	7		(9)	7			17	5	6	2			1	3	1												64
27 大阪府	28			1				(12)	15	(3)	3	36			1	8	1				7														100
28 兵庫県	36	(7)	6		1			(16)	18	(3)	3	36			31	27	5			7	1	6				(2)	1			(1)	1				200
29 奈良県	28							(4)	4		(4)	4			20	13	2									(1)	1								69
30 和歌山県	27	(3)	2					(7)	8		(7)	8			5	1	1																		44
31 鳥取県	14	(2)	2					(5)	5		(5)	5			4	5	6	1	3		2	1				(2)	2								46
32 島根県	14	(2)	2		1			(8)	8		(8)	8			7	7	4	2			2	2	2												53
33 岡山県	25	(4)	4					(12)	11	(2)	1	18			15	13	3	1		4	4	2													102
34 広島県	18	(4)	3					(9)	9	(2)	1	15			12	5	1				2					(1)	1								69
35 山口県	17	(5)	5		1			(12)	8	(1)	1	13			8	9	5	1			2	1													75
36 徳島県	20	(2)	2		1			(7)	7		(7)	7			8	3	3								(1)	1									47
37 香川県	1							(7)	7		(7)	7			7	4	5	1			1														28
38 愛媛県	23	(7)	5					(11)	8		(11)	8			14	4	2	1			1														61
39 高知県	17							(7)	7		(7)	7			4	1	2																		32
40 福岡県	43	(4)	4					(4)	9	(5)	5	41			11	12	2			1	3	3													136
41 佐賀県	9	(4)	4		1			(5)	5		(5)	5			10	4	7	1			1	6	2												50
42 長崎県	20	(5)	5				1	(3)	4	(3)	3	12			7	5	3			1	2														64
43 熊本県	27	(3)	3					(12)	9		(12)	9			15	10	8	1		1	1	2	2												79
44 大分県	16	(3)	2					(4)	4		(4)	4			11	9	5	3																	52
45 宮崎県	22	(2)	2					(12)	12	(1)	1	7			(12)	12					1														55
46 鹿児島県	39	(2)	2		1	1		(7)	7		(7)	7			13	4	8	2								(1)	1								81
47 沖縄県	25	(1)	1				2	(1)	1		(1)	1			17	2	5	2																	56

(注) () 番は施設数である。
簡易水道事業は末端給水事業に含めている。
東京都には特別区を含む。

イ 法非適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(令和4年3月31日現在)

都道府県	簡易水道	船交通(船)	電気	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計
				公共	特公	流域	特環	農集	漁集	林集	簡排	小規模	特地	個別				休養	索道	その他	臨海	その他				
合計	-	2	(2)4	3	-	-	18	17	3	-	-	-	-	-	(316)40	(34)22	(11)11	(4)2	(-)2	(10)8	31	25	(-)20	(96)4	210	
1北海道				1			1	1							(4)1						1			(2)1	2	
2青森県								1							(6)1						1				4	
3岩手県							1		1						(1)1						1				4	
4宮城県							1								(4)1						1	1			3	
5秋田県							1	1							(3)1						1				4	
6山形県							1	1							(4)1						1				4	
7福島県							1								(1)1						1	1			4	
8茨城県								1													1	1			-	
9栃木県																									-	
10群馬県																									-	
11埼玉県																									-	
12千葉県															(4)1								1		2	
13東京都																	(1)1						1		2	
14神奈川県																							1		-	
15新潟県							1	1							(10)1									1	4	
16富山県															(2)1						1	1			3	
17石川県															(10)1										1	
18福井県							1								(4)1						1			(1)1	4	
19山梨県				1				1	1										(1)1						1	
20長野県				1				1	1																3	
21岐阜県							1	1																	2	
22静岡県															(3)1						1				2	
23愛知県															(10)1										1	
24三重県															(19)1	(1)1									2	
25滋賀県																									-	
26京都府															(1)1						1	1			3	
27大阪府															(6)1						1	1			3	
28兵庫県															(1)1										1	
29奈良県																(1)1							(1)1		2	
30和歌山県							1								(3)1										2	
31鳥取県							1	1							(2)1	(1)1					1				5	
32島根県															(19)1						1				2	
33岡山県							1								(7)1	(1)1	(1)1				1	1			6	
34広島県							1								(27)1										2	
35山口県							1								(11)1	(1)1					1				4	
36徳島県															(12)1						1				2	
37香川県															(2)1			(1)1			1	1		(4)1	5	
38愛媛県															(2)1						1				2	
39高知県															(3)1						1	1			3	
40福岡県															(4)1						1				2	
41佐賀県															(1)1							1			2	
42長崎県			1				1	1							(80)1	(1)1					1	1			5	
43熊本県							1	1							(18)1						1	1			5	
44大分県							1	1							(15)1						1	1			5	
45宮崎県							1								(5)1		(2)1		(2)1		1	1			5	
46鹿児島県															(6)1						1				2	
47沖縄県				(-)2											(2)1	(1)1			(1)1		1			(1)1	5	
県計	-	-	(-)2	3	-	-	18	10	1	-	-	-	-	-	(312)36	(7)7	(2)2	(2)1	(-)2	(5)4	27	13	(-)2	(9)6	-	
指定都市																										
札幌市															(2)1									(1)1	1	
仙台市															(3)1									(3)1	3	
さいたま市															(1)1	(1)1									1	
千葉市								1							(1)1				(1)1					(1)1	5	
横浜市			(1)1												(1)1	(1)1	(1)1				1			(6)1	6	
相模原市															(1)1	(2)1				(1)1				(6)1	1	
新潟市															(1)1	(1)1	(1)1								3	
静岡市			1					1							(1)1									(1)1	4	
松山市								1							(2)1	(1)1								(5)1	4	
名古屋市															(3)1	(1)1	(1)1			(1)1				(4)1	5	
京都市								1							(2)1	(1)1	(1)1							(21)1	4	
大阪市															(1)1										1	
堺市															(1)1									(21)1	4	
神戸市															(2)1	(1)1	(1)1							(12)1	5	
戸田市															(2)1										1	
岡山市															(2)1	(1)1	(1)1							(12)1	5	
広島市															(1)1	(2)1	(1)1		(2)1		1	1		(18)1	7	
北九州市		1	(1)1												(1)1	(2)1	(1)1				1	1		(5)1	10	
福岡市		1						1	1						(1)1	(3)1					1	1		(4)1	8	
熊本																									1	
指定都市計	-	2	(2)4	-	-	-	-	7	2	-	-	-	-	-	(4)4	(27)15	(9)9	(2)1	(-)2	(5)4	4	12	(-)2	(87)14	4	

(注) () 番は施設数である。

(イ) 市町村

(法非適用)

都府県	簡易水道	船交通(船)	電	下水道											港	市	と	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計						
				共	特	流	特	農	漁	林	簡	小規模	特	地				別	休	素	その他	臨					その他					
																												(118)	270	-	-	275
合計	367	35	(118)	270	-	-	275	468	101	15	18	32	175	84	(59)	(126)	(28)	(74)	(36)	(168)	23	292	(1)	(474)	376	3,121						
1北海道	89		(3)	3	54		74	40	14			10	34	(19)	17	(10)	9	(2)	2	(2)	2	(7)	6	(7)	6	9	5	(16)	6	90	470	
2青森県	11				13		8	14	6			3				(5)	4	(1)	1	(3)	3					3		(10)	3	3	73	
3岩手県	5		(2)	1	6		6	9	6			10	2			(7)	7			(1)	1	(7)	2			7		(8)	3	7	74	
4宮城県	1	1			8		6	4	1	1		6	1			(7)	6			(1)	1	(4)	3			10		(2)	1		50	
5秋田県	4		(4)	2	4		6	7			1	6	1			(3)	2			(3)	1	(4)	2			2					18	58
6山形県	6	1	(2)	2	12		8	20			2	1	6	2		(2)	2	(1)	1	(2)	2	(2)	2			6		(6)	1	5	78	
7福島県	19				9		13	32		3	3	6				(7)	6			(2)	2	(24)	5			28		(1)	1	2	131	
8茨城県					6		4	15				4				(4)	4			(1)	1					11		(7)	4	3	52	
9栃木県			(1)	1	7		2	8				1				(1)	2			(3)	2	(1)	1			9		(3)	1		34	
10群馬県	14		(25)	7	10		8	14				11	3							(3)	3	(5)	1			5					86	
11埼玉県	1				4		3	15				9				(1)	1			(1)	1					27		(11)	9	18	88	
12千葉県	4		(5)	1	2		2	13				3				(4)	4	(2)	2	(1)	1					5		(20)	10	9	53	
13東京都	8				1		3	1	1			4	1					(1)	1	(1)	1					5		(40)	16	31	73	
14神奈川県	2				4		1									(5)	3					(3)	2			1		(1)	1	10	24	
15新潟県	3		(1)	1	4		5	5	1	1		2	3					1	(1)	1		2	(9)	4		7		(4)	1	15	56	
16富山県	2		(2)	1	2		3	4	1	1		1	1			(1)	1			(1)	1	(3)	2			7		(6)	2	3	32	
17石川県	2		(1)	1	1		1	1	1	1						(1)	1	(1)	1			(7)	2	1	4	5		(3)	1	3	20	
18福井県	6				5		6	12	6	1		3	1	2	(1)	1	(1)	1								4		(9)	2	3	54	
19山梨県	16		(2)	1	10		8	9				2	5	1					(1)	1						2					64	
20長野県	26		(9)	4	7		13	25		2	1	4	7	3		(4)	4	(11)	6	(5)	6	(11)	9			10		(30)	10	33	170	
21岐阜県	8		(10)	4	9		4	12			2	4	1	4		(3)	3	(3)	3	(4)	2	(6)	4			4		(31)	8	13	85	
22静岡県	2		(2)	2	3		2	2	4			1								(4)	3					5		(16)	6	3	31	
23愛知県	3		(1)	1	2		2	6	1			1				(1)	1			(3)	2					14		(34)	11	8	51	
24三重県	2	1			5		6	9	1		1	5				(1)	1	(1)	1									(15)	4	4	41	
25滋賀県	1				7		3	3	1	1	2	1	1	1	(2)	2										1					17	
26京都府	5		(4)	1	3		3	3	1	1	2	1	1	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1		4		(15)	6	3	36	
27大阪府					5		3	1	1			1	1	1					(1)	1	(4)	3	(1)	1				(22)	8	3	26	
28兵庫県	1		(6)	2			1	1				1	1	1		(7)	8	(1)	1	(4)	3	(3)	2			9		(11)	3	6	38	
29奈良県	11				8		7	4			1	2	2						(3)	3						2		(6)	4	6	50	
30和歌山県	9				9		5	16	5	2	1	1	4	2	(1)	1	(2)	2	(1)	1	(3)	3	(5)	3		4		(12)	5	3	73	
31鳥取県	5		(5)	5	5		9	11	1	1		4	3	2		(2)	2		(4)	2	(4)	4	(7)	6	1	6		(7)	3	5	75	
32島根県	5		(7)	4	3		9	12	5		3	4	11	9												4		(6)	3	7	79	
33岡山県	3		(5)	1	2		4	3				2	2					(1)	1	(4)	3	(4)	3			13		(5)	2	8	47	
34広島県	2	3	(1)	1	4		3	11	5			3	1	1	(1)	1	(1)	1	(2)	2	(1)	1			2	6		(21)	4	2	53	
35山口県	4	3	(1)	1	3		1	4	5			1			(1)	1	(11)	5	(2)	2	(4)	4	(2)	2	1	2		(15)	6	1	48	
36徳島県	7		(1)	1	1		4	9	2	1		2						(1)	1	(1)	1										33	
37香川県		1	(2)	1	4		4	6	1			2	2		(3)	3	(2)	1	(1)	1	(1)	1				2		(18)	4	2	33	
38愛媛県	2	5	(1)	1	1		2	9	4			8	2		(20)	8	(4)	2	(3)	2	(3)	2	(1)	1		2		(32)	4	5	63	
39高知県	17	2	(5)	4	5		8	15	5		1	1	2			(3)	2	(1)	1	(4)	3	(1)	1			4		(11)	2	8	81	
40福岡県	5	3			3		8	1				2	2			(5)	3		(1)	1	(1)	1			1	10		(7)	2	1	40	
41佐賀県	3				4		3	8	1			3	2			(1)	1			(2)	2	(2)	2			7					35	
42長崎県	1	6			2		1	5	8			2			(6)	3	(6)	3	(1)	1	(3)	3	(1)	1		4		(12)	4	1	56	
43熊本県	18		(4)	2	3		8	12	1	1		2	11	4					(1)	1	(1)	1			8	(1)		(1)	1	1	74	
44大分県	5	2			1		1	8	2			2	4			(4)	3		(2)	2											38	
45宮崎県	10		(5)	3	7		3	7	3			3				(2)	2	(1)	1							4					43	
46鹿児島県	9	3	(1)	1	6		15	4				6			(2)	2	(6)	5	(3)	3	(3)	3	(15)	5	1	2					70	
47沖縄県	14				3		5	16	3						(4)	4				(2)	2					1	13				65	

(注) () 書は施設数である。
東京都には特別区を含む。

(ウ) 一部事務組合等

(法非適用)

都道府県	簡易水道	船交通(船)	電	下 水 道										港 湾	市 場	と 畜 場	観 光 施 設			宅 地 造 成		有 料 道 路	駐 車 場	介 護	計					
				公 共	特 公	流 域	特 環	農 集	漁 集	林 集	簡 排	小 規 模	特 地				個 別	休 養	索 道	そ の 他	臨 海					そ の 他				
																											(2)	2	-	3
合計	1	1	(2) 2	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	(5) 5	(9) 9	(4) 4	(-) -	(-) -	(-) -	2	1	(-) -	(-) -	63	94		
1 北海道						3											(2) 2											1	7	
2 青森県																													-	
3 岩手県																													-	
4 宮城県																													-	
5 秋田県																													-	
6 山形県																	(1) 1	1	(1) 1										3	3
7 福島県				1																									2	
8 茨城県																													1	2
9 栃木県																	(1) 1	1											2	
10 群馬県																	(2) 2												1	2
11 埼玉県																													1	1
12 千葉県																													1	1
13 東京都																													-	-
14 神奈川県																													-	-
15 新潟県																													2	2
16 富山県																													1	1
17 石川県																	(1) 1	1											1	1
18 福井県																													-	-
19 山梨県																													1	1
20 長野県			(2) 2																										7	9
21 岐阜県																	(1) 1	1											3	4
22 静岡県																													1	1
23 愛知県																													-	-
24 三重県																	(1) 1	1											11	12
25 滋賀県																													-	-
26 京都府																													-	-
27 大阪府				1																									1	1
28 兵庫県																													1	1
29 奈良県																													4	4
30 和歌山県																	(1) 1	1											4	4
31 鳥取県																	(1) 1	1											6	7
32 島根県																													1	1
33 岡山県																													1	1
34 広島県																													-	-
35 山口県		1																											1	1
36 徳島県																													3	3
37 香川県																													2	2
38 愛媛県																													4	4
39 高知県																													8	8
40 福岡県	1																												1	1
41 佐賀県																													1	1
42 長崎県																													1	1
43 熊本県																													1	1
44 大分県																													-	-
45 宮崎県																													-	-
46 鹿児島県																													4	4
47 沖縄県																	(1) 1	1											1	2

(注) () 書は施設数である。

(3) 法適用区分別事業数

項目	事業	事業							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
法適用区分	当然全部	1,552	1,316	151	37	27	21	-	-
	条例全部	1,627	59	-	2	3	-	239	1,236
	当然財務	318	-	-	-	-	-	318	-
	条例財務	1,054	43	-	5	1	-	-	882
	公営企業型地方 独立行政法人	63	-	-	-	-	-	63	-
	計	4,614	1,418	151	44	31	21	620	2,118
管理者	有	1,013	285	75	35	21	8	286	254
	無	3,601	1,133	76	9	10	13	334	1,864

項目	事業	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
法適用区分	当然全部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例全部	88	-	1	-	14	25	-	3	9	36
	当然財務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例財務	123	7	13	1	18	19	-	3	30	32
	公営企業型地方 独立行政法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	211	7	14	1	32	44	-	6	39	68
管理者	有	49	-	1	-	6	16	-	1	10	15
	無	162	7	13	1	26	28	-	5	29	53

(注) 事業数は、令和3年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

(4) 事業数の推移

項目	年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
		全企業（法非適用企業を含む）(A)	12,613	12,476	10,979	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903	8,843
法適用企業(B)	3,560	3,532	3,258	2,867	2,858	2,880	2,912	2,920	2,930	2,959	
比率(B)/(A)(%)		28.2	28.3	29.7	30.6	30.7	31.3	32.0	32.8	33.1	33.8

項目	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
		全企業（法非適用企業を含む）(A)	8,724	8,741	8,706	8,659	8,586	8,452	8,364	8,282	8,165
法適用企業(B)	2,996	3,071	3,121	3,155	3,243	3,355	3,482	3,782	4,662	4,683	
比率(B)/(A)(%)		34.3	35.1	35.8	36.4	37.8	39.7	41.6	45.7	57.1	57.8

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値である。
2. 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

(5) 黒字・赤字別事業数

事業	法適用企業				経常 損失 事業 比率	法非適用企業				赤字 事業 比率	計				赤字 事業 比率	
	適用区分 黒赤字別	経常 利益	経常 損失	建設中		計	黒字	赤字	建設中		計	黒字	赤字	建設中		計
上水道事業		1,172	143	2	1,317	10.9	-	-	-	-	-	1,172	143	2	1,317	10.9
簡易水道事業		74	28	-	102	27.5	309	59	-	368	16.0	383	87	-	470	18.5
工業用水道事業		133	18	2	153	11.9	-	-	-	-	-	133	18	2	153	11.9
交通事業		11	36	-	47	76.6	29	9	-	38	23.7	40	45	-	85	52.9
路面電車		-	5	-	5	100.0	-	-	-	-	-	-	5	-	5	100.0
自動車運送		6	18	-	24	75.0	-	-	-	-	-	6	18	-	24	75.0
高速鉄道		3	6	-	9	66.7	-	-	-	-	-	3	6	-	9	66.7
懸垂電車		-	2	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-	2	-	2	100.0
船舶運航		2	5	-	7	71.4	29	9	-	38	23.7	31	14	-	45	31.1
電気事業		28	3	-	31	9.7	60	5	1	66	7.7	88	8	1	97	8.3
ガス事業		16	5	-	21	23.8	-	-	-	-	-	16	5	-	21	23.8
病院事業		527	154	-	681	22.6	-	-	-	-	-	527	154	-	681	22.6
下水道事業		1,680	435	5	2,120	20.6	1,379	101	5	1,485	6.8	3,059	536	10	3,605	14.9
公共下水		800	111	2	913	12.2	261	11	3	275	4.0	1,061	122	5	1,188	10.3
特定公共下水		7	2	-	9	22.2	-	-	-	-	-	7	2	-	9	22.2
流域下水		29	14	-	43	32.6	1	2	-	3	66.7	30	16	-	46	34.8
特定環境下水		352	94	3	449	21.1	275	18	-	293	6.1	627	112	3	742	15.2
農業集落排水		302	104	-	406	25.6	451	33	1	485	6.8	753	137	1	891	15.4
漁業集落排水		40	22	-	62	35.5	98	6	-	104	5.8	138	28	-	166	16.9
林業集落排水		6	5	-	11	45.5	13	2	-	15	13.3	19	7	-	26	26.9
簡易排水		3	5	-	8	62.5	16	2	-	18	11.1	19	7	-	26	26.9
小規模排水		29	17	-	46	37.0	32	-	-	32	-	61	17	-	78	21.8
特定排水		71	38	-	109	34.9	153	22	1	176	12.6	224	60	1	285	21.1
個別排水		41	23	-	64	35.9	79	5	-	84	6.0	120	28	-	148	18.9
港湾整備事業		6	1	-	7	14.3	85	2	-	87	2.3	91	3	-	94	3.2
市場事業		11	3	-	14	21.4	119	17	-	136	12.5	130	20	-	150	13.3
と畜場事業		-	1	-	1	100.0	42	3	-	45	6.7	42	4	-	46	8.7
観光施設事業		14	18	-	32	27.3	151	51	1	203	25.1	165	69	1	235	29.4
休養宿泊		-	9	-	9	100.0	46	16	-	62	25.8	46	25	-	71	35.2
索道		-	4	-	4	100.0	26	8	-	34	23.5	26	12	-	38	31.6
その他観光		14	5	-	19	26.3	79	27	1	107	25.2	93	32	1	126	25.4
宅地造成事業		32	12	-	44	27.3	295	30	49	374	9.9	327	42	49	418	10.0
臨海		12	5	-	17	29.4	49	4	3	56	7.1	61	9	3	73	12.3
その他宅地造成		20	7	-	27	25.9	246	26	46	318	8.2	266	33	46	345	9.6
有料道路事業		-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
駐車場整備事業		3	3	-	6	50.0	163	19	-	182	10.4	166	22	-	188	11.7
介護サービス		15	27	-	42	64.3	371	72	-	443	16.3	386	99	-	485	20.4
その他		43	25	-	68	-	-	-	-	-	-	43	25	-	68	36.8
合計		3,765	912	9	4,686	19.5	3,004	368	56	3,428	10.9	6,769	1,280	65	8,114	15.9

- (注) 1. 事業数は令和3年度決算対象事業数である。
2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。
3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

(6) 企業団等で経営する事業の状況

事業	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等
水道	1,926	100 (5.2%)	1,882	100 (5.3%)	1,856	102 (5.5%)	1,794	102 (5.7%)	1,787	101 (5.7%)
工業用水道	156	9 (5.8%)	156	10 (6.4%)	155	10 (6.5%)	154	10 (6.5%)	151	10 (6.6%)
交通	86	3 (3.5%)	86	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)	85	3 (3.5%)
電気	100	5 (5.0%)	100	3 (3.0%)	98	2 (2.0%)	99	2 (2.0%)	97	2 (2.1%)
ガス	27	- (-)	26	- (-)	25	- (-)	22	- (-)	21	- (-)
病院(含地独法)	684	81 (12.7%)	683	81 (12.8%)	683	81 (12.7%)	683	81 (11.9%)	681	80 (11.7%)
下水道	3,631	25 (0.7%)	3,628	25 (0.7%)	3,617	25 (0.7%)	3,606	25 (0.7%)	3,605	24 (0.7%)
港湾整備	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)	95	6 (6.3%)	94	6 (6.4%)
市場	160	10 (6.3%)	156	9 (5.8%)	152	9 (5.9%)	151	9 (6.0%)	149	9 (6.0%)
と畜場	56	8 (14.3%)	55	8 (14.5%)	53	8 (15.1%)	50	7 (14.0%)	44	6 (13.6%)
観光施設	276	- (0.0%)	266	- (-)	248	- (-)	243	- (-)	234	- (-)
宅地造成	438	5 (1.1%)	431	4 (0.9%)	434	4 (0.9%)	424	4 (0.9%)	418	4 (1.0%)
有料道路	1	- (-)	1	- (-)	1	- (-)	1	- (-)	1	- (-)
駐車場	216	- (-)	210	- (-)	203	- (-)	193	- (-)	188	- (-)
介護サービス	546	84 (15.4%)	535	83 (15.5%)	517	77 (14.9%)	498	72 (14.5%)	485	72 (14.8%)
その他	52	4 (7.7%)	52	2 (3.8%)	58	2 (3.4%)	67	2 (3.0%)	68	2 (2.9%)
合計	8,452	340 (4.0%)	8,364	334 (4.0%)	8,282	329 (4.0%)	8,165	323 (4.0%)	8,108	319 (3.9%)

- (注) 1. 企業団等とは、企業団及び一部事務組合が経営している事業である。
2. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
3. 企業団等数下の()内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

3 職員数の状況

(1) 法適用勘定区分職員数

(単位：人)

区 分 事 業	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合 計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
	企 業	企 業		企 業	企 業		企 業	企 業	
全 事 業	426,762	13,807	440,569	16,793	1,091	17,884	443,555	14,898	458,453
上 水 道	40,344	-	40,344	7,067	-	7,067	47,411	-	47,411
簡 易 水 道	239	542	781	26	30	56	265	572	837
工 業 用 水 道	1,665	-	1,665	116	-	116	1,781	-	1,781
交 通	22,482	553	23,035	274	-	274	22,756	553	23,309
電 気	2,043	23	2,066	75	2	77	2,118	25	2,143
ガ ス	895	-	895	84	-	84	979	-	979
病院 (含地独法)	336,079	-	336,079	138	-	138	336,217	-	336,217
下 水 道	19,178	1,220	20,398	8,578	535	9,113	27,756	1,755	29,511
港 湾 整 備	186	314	500	6	76	82	192	390	582
市 場	644	1,145	1,789	3	2	5	647	1,147	1,794
と 畜 場	-	491	491	-	1	1	-	492	492
観 光 施 設	234	1,221	1,455	3	20	23	237	1,241	1,478
宅 地 造 成	412	225	637	388	424	812	800	649	1,449
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	9	61	70	-	1	1	9	62	71
介 護 サービス	1,848	8,012	9,860	-	-	-	1,848	8,012	9,860
そ の 他	504	-	504	35	-	35	539	-	539

(2) 規模別職員数の推移 (主要事業)

(単位：人)

事 業	年 度		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	増減率 (%) (C)/(A)
水 道									
大 規 模	規 模	模 式	21,391	21,440	21,324	23,015	22,901	△114	△0.5
中 規 模	規 模	模 式	12,556	12,266	12,005	13,436	13,035	△401	△3.0
小 規 模	規 模	模 式	6,222	6,155	6,071	7,088	7,182	94	1.3
工 業 用 水 道									
大 規 模	規 模	模 式	854	793	791	884	881	△3	△0.3
中 規 模	規 模	模 式	528	573	549	639	647	8	1.3
小 規 模	規 模	模 式	249	246	261	270	253	△17	△6.3
交 通 (自 動 車 運 送)									
大 規 模	規 模	模 式	8,196	7,695	7,750	9,058	8,938	△120	△1.3
中 規 模	規 模	模 式	799	789	777	903	700	△203	△22.5
小 規 模	規 模	模 式	1,078	1,063	993	1,097	1,215	118	10.8
病 院 (含 地 独 法)									
大 規 模	規 模	模 式	192,148	193,736	196,418	234,290	234,350	60	-
中 規 模	規 模	模 式	57,671	58,325	57,097	70,736	70,683	△53	△0.1
小 規 模	規 模	模 式	15,676	16,052	16,693	21,891	22,613	722	3.3
公 共 下 水 道									
大 規 模	規 模	模 式	8,573	8,592	8,504	9,373	9,397	24	0.3
中 規 模	規 模	模 式	6,827	7,375	8,073	10,901	10,943	42	0.4
小 規 模	規 模	模 式	947	1,203	1,831	3,667	3,587	△80	△2.2

- (注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 都及び指定都市並びに給水人口30万人以上
 中規模 給水人口5万人以上30万人未満
 小規模 給水人口5万人未満
2. 工業用水道事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 現在配水能力200,000m³/日以上
 中規模 現在配水能力50,000m³/日以上200,000m³/日未満
 小規模 現在配水能力50,000m³/日未満
3. 交通(自動車運送)事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 都及び指定都市
 中規模 在籍車両数150両以上
 小規模 在籍車両数150両未満
4. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 病床数300床以上
 中規模 病床数100床以上300床未満
 小規模 病床数100床未満
5. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 都及び指定都市
 中規模 現在処理区域内人口5万人以上
 小規模 現在処理区域内人口5万人未満

4 決算規模

(単位：百万円)

項目	事業 適用区分	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道
	法非適用企業	1,096,038	62,818	-	11,358	7,587	-	-	307,243
入	計	18,536,899	4,339,440	193,530	774,880	127,557	78,149	6,408,252	5,509,455
支	法適用企業	16,977,439	3,961,316	190,435	858,411	115,696	74,597	6,095,779	5,198,982
	法非適用企業	999,201	60,209	-	10,998	6,590	-	-	300,314
出	計	17,976,640	4,021,525	190,435	869,409	122,286	74,597	6,095,779	5,499,296
差	引	560,258	317,915	3,095	△94,529	5,271	3,552	312,472	10,160

項目	事業 適用区分	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
取	法適用企業	398,602	26,060	44,356	-	8,206	248,917	-	771	15,905	54,389
	法非適用企業	707,033	181,757	90,966	20,906	28,704	263,154	75	29,903	91,567	-
入	計	1,105,635	207,816	135,323	20,906	36,909	512,071	75	30,674	107,472	54,389
支	法適用企業	482,221	22,445	46,327	3	8,341	327,126	-	742	16,647	60,590
	法非適用企業	621,091	161,783	85,968	19,928	25,113	214,895	75	26,300	87,029	-
出	計	1,103,312	184,228	132,295	19,931	33,454	542,021	75	27,042	103,677	60,590
差	引	2,322	23,588	3,028	975	3,455	△29,950	0	3,631	3,796	△6,201

- (注) 1. 収入額は 法適用：総収益（税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入
 法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 で算出した。
 2. 支出額は 法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
 法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金 で算出した。

5 建設投資額及びその財源内訳

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他の事業の内訳									
											港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
建設投資額 (法適・非適合計)		4,029,272	1,281,151	32,036	61,836	179,956	33,247	9,002	409,535	1,735,430										
財源内訳	地方債	1,768,434	401,955	18,861	20,482	104,473	11,597	1,576	271,619	800,025										
	政府資金	601,187	167,789	9,939	-	3,422	-	-	73,834	331,603										
	機構資金	571,572	156,256	8,216	7,043	29,526	4,862	690	63,600	281,496										
	その他の	595,675	77,909	705	13,440	71,525	6,735	886	134,185	186,925										
	国庫補助金	663,951	58,430	4,461	2,014	4,852	63	28	21,489	568,371										
	都道府県補助金	31,168	7,070	1,130	406	419	223	-	10,190	6,195										
	工事負担金	143,500	42,577	500	1,464	737	226	402	14	72,701										
	他会計繰入金	195,844	52,538	2,991	1,128	35,379	22	0	14,942	60,471										
	その他	1,226,375	718,583	4,094	36,343	34,096	21,116	6,997	91,281	227,668										
	建設投資額(法適)		3,740,722	1,281,151	8,301	61,836	179,736	32,695	9,002	409,535	1,665,760									
財源内訳	地方債	1,624,376	401,955	5,561	20,482	104,341	11,597	1,576	271,619	770,430										
	政府資金	564,588	167,789	2,486	-	3,290	-	-	73,834	315,221										
	機構資金	538,902	156,256	2,933	7,043	29,526	4,862	690	63,600	270,778										
	その他の	520,887	77,909	141	13,440	71,525	6,735	886	134,185	184,431										
	国庫補助金	632,492	58,430	741	2,014	4,824	63	28	21,489	543,627										
	都道府県補助金	23,268	7,070	220	406	419	-	-	10,190	4,877										
	工事負担金	116,652	42,577	216	1,464	737	226	402	14	70,554										
	他会計繰入金	156,992	52,538	240	1,128	35,322	-	0	14,942	52,022										
	その他	1,186,942	718,583	1,324	36,343	34,094	20,809	6,997	91,281	224,250										
	建設投資額(法非適)		288,550	-	23,735	-	219	552	-	-	69,670									
財源内訳	地方債	144,058	-	13,300	-	133	-	-	-	29,595										
	政府資金	36,599	-	7,453	-	133	-	-	-	16,382										
	機構資金	32,670	-	5,283	-	-	-	-	-	10,719										
	その他の	74,788	-	564	-	-	-	-	-	2,494										
	国庫補助金	31,459	-	3,720	-	28	-	-	-	24,744										
	都道府県補助金	7,901	-	910	-	-	223	-	-	1,318										
	工事負担金	26,848	-	284	-	-	-	-	-	2,147										
	他会計繰入金	38,852	-	2,750	-	57	22	-	-	8,449										
	その他	39,433	-	2,771	-	2	307	-	-	3,419										
	建設投資額(法非適)		287,078	73,395	43,346	2,207	5,291	153,097	-	1,761	5,818	2,163								
財源内訳	地方債	137,845	38,339	31,735	1,911	1,768	60,690	-	773	2,155	474									
	政府資金	14,599	14,409	-	-	-	-	-	-	190	-									
	機構資金	19,882	1,358	15,648	1,061	62	-	-	-	1,012	183									
	その他の	103,364	22,572	16,087	850	1,706	60,690	-	215	953	291									
	国庫補助金	4,244	1,643	1,124	44	569	471	-	100	123	170									
	都道府県補助金	5,536	12	4,480	5	119	683	-	-	157	80									
	工事負担金	24,882	21,673	7	-	165	2,586	-	235	205	10									
	他会計繰入金	28,374	968	581	145	1,137	22,723	-	127	2,612	80									
	その他	86,197	10,760	5,419	103	1,532	65,943	-	526	565	1,348									
	建設投資額(法適)		92,705	7,209	9,285	-	1,533	72,284	-	30	201	2,163								
財源内訳	地方債	36,815	2,159	5,521	-	721	27,910	-	-	29	474									
	政府資金	1,968	1,957	-	-	-	-	-	-	11	-									
	機構資金	3,213	-	3,020	-	5	-	-	-	6	183									
	その他の	31,634	202	2,501	-	716	27,910	-	-	13	291									
	国庫補助金	1,277	428	407	-	52	210	-	-	9	170									
	都道府県補助金	86	-	-	-	3	-	-	-	3	80									
	工事負担金	465	-	-	-	125	330	-	-	-	10									
	他会計繰入金	800	-	7	-	13	662	-	-	37	80									
	その他	53,262	4,622	3,350	-	619	43,171	-	30	122	1,348									
	建設投資額(法非適)		194,373	66,187	34,061	2,207	3,758	80,813	-	1,730	5,617	-								
財源内訳	地方債	101,030	36,180	26,214	1,911	1,047	32,780	-	773	2,126	-									
	政府資金	12,632	12,452	-	-	-	-	-	-	180	-									
	機構資金	16,668	1,358	12,628	1,061	57	-	-	558	1,007	-									
	その他の	71,730	22,370	13,586	850	990	32,780	-	215	940	-									
	国庫補助金	2,967	1,215	717	44	517	261	-	100	114	-									
	都道府県補助金	5,450	12	4,480	5	116	683	-	-	154	-									
	工事負担金	24,416	21,673	7	-	40	2,256	-	235	205	-									
	他会計繰入金	27,574	968	574	145	1,124	22,061	-	127	2,575	-									
	その他	32,935	6,138	2,069	103	913	22,772	-	495	443	-									

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

6 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

業種	区分 項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)		備考
				(A)	(%)	
水道事業	箇所数	12,135	3,479		28.7	公営企業以外は令和2年度「水道統計」
	現在給水人口	121,981	121,975		100.0	
	上水道 (千人)	1,468	1,318		89.8	
	簡易水道 専用水道	368	-		-	
	計	123,818	123,294		99.6	
工業用水道事業	事業数	149	148		99.3	令和4年3月31日現在 経済産業省地域産業基盤整備課調
	年間総配水量(千m ³)	4,207,388	4,205,905		99.9	及び総務省公営企業経営室調
鉄軌道事業	事業数	217	12		5.5	国土交通省資料(令和4年4月現在) (事業を複数行うものは、1として計上。)
	年間走行キロ(千Km)	8,260,485	351,033		4.2	令和3年度版「鉄道輸送統計年報」
	年間輸送人員(千人)	18,805,399	1,935,839		10.3	
自動車運送事業	事業数※	2,337	23		1.0	国土交通省資料(令和2年度)
	一般	3,789	13		0.3	(自家用を除く)
	貸切	102,940	6,884		6.7	
	車両数(両)	2,132,215	211,744		9.9	令和3年度版「自動車輸送統計年報」
	年間走行キロ(千Km)	3,467,175	689,769		19.9	
電気事業	年間輸送人員(千人)	1,453	97		6.7	公営企業以外は資源エネルギー庁調(令和4年3月31日現在)
	事業数	6,506	497		7.6	(建設中の施設、想定企業会計を除く。)
	既設発電所数(箇所)	268,599	2,666		1.0	
	発電能力(千kW)	863,522	7,454		0.9	
ガス事業	年間発電電力量(百万kW)	27,734	646		2.3	公営企業以外は資源エネルギー庁調(令和4年3月31日現在)
	需要戸数(千戸)	415,007	8,996		2.2	
	年間ガス販売量 家庭用 (百万MJ)	1,307,502	15,218		1.2	
	その他 計	1,722,508	24,214		1.4	
病院事業	病院数	8,205	853		10.4	令和3年10月1日現在, 厚生労働省「医療施設調査」, 「病院報告」
	病床数(千床)	1,500	202		13.5	
	外来患者年延数(千人)	453,695	83,193		18.3	
	入院患者年延数(千人)	417,038	49,230		11.8	

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

7 法適用企業の決算状況

(1) 損益収支の状況

(単位：百万円、%)

事業区分	全 事 業			全 事 業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)			水 道		
	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益	14,098,385	12,291,941	1,806,442	12,787,788	11,045,414	1,742,371	3,198,944	3,075,314	123,630
(1) 経 常 収 益	13,955,243	12,223,828	1,731,412	12,645,874	10,978,449	1,667,422	3,177,615	3,055,990	121,625
営 業 収 益	10,671,386	9,443,590	1,227,795	9,384,031	8,219,007	1,165,024	2,781,077	2,688,687	92,390
(営業収益－受託工事収益)	10,645,997	9,419,330	1,226,667	9,358,642	8,194,747	1,163,895	2,766,831	2,674,764	92,067
料 金 収 入	9,106,731	8,073,915	1,032,816	8,133,383	7,149,115	984,269	2,640,649	2,551,786	88,863
繰延運営権対価収益	243	243	-	243	243	-	-	-	-
運営権者更新投資収益	112	112	-	112	112	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	760,352	619,047	141,302	753,824	612,875	140,946	54,295	45,860	8,434
経常収益のうち 他 会 計 負 担 金	1,054,065	946,675	107,390	936,339	835,387	100,952	10,790	10,101	689
国 庫 補 助 金	590,151	553,791	36,360	442,660	410,489	32,171	4,431	4,069	362
都 道 府 県 補 助 金	49,396	43,816	5,580	49,396	43,816	5,580	3,131	2,884	247
長 期 前 受 金 戻 入	1,548,858	1,309,257	239,601	1,535,014	1,296,583	238,431	266,625	249,083	17,542
資 本 費 繰 入 収 益	20,980	20,326	654	20,980	20,326	654	3,634	3,458	176
(2) 特 別 利 益	143,143	68,113	75,029	141,915	66,965	74,949	21,329	19,325	2,004
経常費用のうち 他 会 計 繰 入 金	6,782	3,356	3,426	6,747	3,321	3,425	422	160	262
固 定 資 産 売 却 益	9,754	3,032	6,722	9,720	3,005	6,715	2,530	1,876	654
2. 総 費 用	13,151,239	11,238,087	1,913,149	11,929,410	10,081,194	1,848,213	2,869,127	2,737,697	131,430
(1) 経 常 費 用	13,013,394	11,168,075	1,845,317	11,794,014	10,013,569	1,780,442	2,849,946	2,720,618	129,328
営 業 費 用	12,256,573	10,523,923	1,732,648	11,084,057	9,413,510	1,670,544	2,729,601	2,607,436	122,165
(営業費用－受託工事費用)	12,230,344	10,499,045	1,731,297	11,057,827	9,388,632	1,669,193	2,713,811	2,592,004	121,807
経常費用のうち 職 員 給 与 費	3,289,226	2,758,172	531,054	2,717,347	2,219,992	497,355	297,307	285,879	11,428
減 価 償 却 費	3,937,592	3,403,219	534,371	3,845,839	3,316,498	529,339	1,092,662	1,036,835	55,827
支 払 利 息	468,326	404,163	64,163	460,709	396,850	63,859	104,870	98,420	6,450
(企 業 債 利 息)	462,395	398,966	63,429	459,011	395,711	63,300	104,271	97,826	6,446
(一 時 借 入 金 利 息)	249	185	64	158	104	55	5	4	1
(2) 特 別 損 失	137,844	70,012	67,832	135,396	67,625	67,771	19,181	17,079	2,102
経常費用のうち 職 員 給 与 費	4,635	4,431	203	4,635	4,431	203	55	55	0
3. 経 常 利 益	1,055,753	1,055,753	-	964,880	964,880	-	335,372	335,372	-
4. 経 常 損 失 (△)	113,905	-	113,905	113,021	-	113,021	7,703	-	7,703
5. 純 利 益	1,075,972	1,062,372	13,600	986,338	972,738	13,600	341,437	340,600	836
6. 純 損 失 (△)	128,826	8,517	120,308	127,960	8,517	119,442	11,620	2,983	8,637
7. 累 積 欠 損 金	3,830,246	2,022,101	1,808,145	3,786,668	1,987,036	1,799,632	65,960	17,160	48,800
8. 不 良 債 務	111,305	25,713	85,587	109,101	23,509	85,587	206	6	200
9. 実 質 資 金 不 足	110,431	25,211	85,215	108,227	23,007	85,215	201	1	200
10. 経 常 損 失 比 率	1.1	-	9.3	1.2	-	9.7	0.3	-	8.4
11. 累 積 欠 損 金 比 率	36.0	21.5	147.4	40.5	24.2	154.6	2.4	0.6	53.0
12. 不 良 債 務 比 率	1.0	0.3	7.0	1.2	0.3	7.4	0.0	0.0	0.2
13. 経 常 収 支 比 率	107.2	109.5	93.8	107.2	109.6	93.7	111.5	112.3	94.0
14. 総 収 支 比 率	107.2	109.4	94.4	107.2	109.6	94.3	111.5	112.3	94.1
15. 事 業 数	4,686	3,765	912	4,623	3,710	904	1,419	1,246	171
16. うち 建設中のもの	9	-	-	9	-	-	2	-	-
17. 経常損失を生じた事業数	912	-	912	904	-	904	171	-	171
18. 純損失を生じた事業数	872	50	822	864	50	814	176	16	160
19. 累積欠損金を有する事業数	1,243	576	667	1,223	564	659	148	57	91
20. 不良債務を有する事業数	213	92	121	210	89	121	4	2	2
21. 実質資金不足を有する事業数	205	87	118	202	84	118	3	1	2
22. 経常損失を生じた事業数の割合	19.5	-	100.0	19.6	-	100.0	12.1	-	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合	18.6	1.3	90.1	18.7	1.3	90.0	12.4	1.3	93.6
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	26.6	15.3	73.1	26.5	15.2	72.9	10.4	4.6	53.2
25. 不良債務を有する事業数の割合	4.6	2.4	13.3	4.6	2.4	13.4	0.3	0.2	1.2

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

事業区分 項目	工業用水道			交通			電気		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	151,320	142,286	9,031	537,475	112,911	424,564	94,261	91,231	3,030
(1) 経 常 収 益	146,640	138,116	8,521	535,992	112,563	423,430	93,260	90,387	2,873
営 業 収 益	127,804	121,703	6,102	453,456	92,027	361,429	89,966	87,148	2,818
(営業収益－受託工事収益)	127,408	121,306	6,102	453,456	92,027	361,429	89,926	87,108	2,818
料 金 収 入	124,792	119,141	5,652	414,753	86,264	328,489	86,944	84,160	2,783
繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-	111	111	-
運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-	106	106	-
他 会 計 補 助 金	2,468	1,392	1,074	32,913	5,642	27,271	67	57	10
経常収益のうち	70	44	25	1,059	60	999	-	-	-
他 会 計 負 担 金	70	44	25	1,059	60	999	-	-	-
国 庫 補 助 金	50	50	-	2,701	690	2,011	2	2	-
都 道 府 県 補 助 金	78	78	-	1,006	444	562	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	13,070	12,063	1,007	36,441	11,762	24,679	1,425	1,389	36
資 本 費 繰 入 収 益	1	1	-	15	15	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	4,679	4,169	510	1,482	348	1,134	1,001	844	157
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	632	252	380	649	9	640	12	12	-
2. 総 費 用	133,452	120,101	13,348	575,136	109,789	465,347	74,076	69,012	5,064
(1) 経 常 費 用	124,955	115,797	9,156	573,510	109,567	463,943	71,965	67,390	4,575
営 業 費 用	120,056	111,166	8,887	540,551	99,053	441,498	69,886	65,465	4,421
(営業費用－受託工事費用)	119,698	110,809	8,887	540,551	99,053	441,498	69,886	65,465	4,421
経常費用のうち	12,821	12,083	738	187,687	19,863	167,824	15,820	14,793	1,027
職 員 給 与 費	12,821	12,083	738	187,687	19,863	167,824	15,820	14,793	1,027
減 価 償 却 費	56,218	52,885	3,331	165,413	45,121	120,292	21,029	20,050	978
支 払 利 息	3,819	3,594	224	25,769	9,812	15,957	706	683	23
(企業債利息)	3,780	3,556	224	25,588	9,812	15,776	706	683	23
(一時借入金利息)	0	0	0	10	0	10	0	-	0
(2) 特 別 損 失	8,496	4,304	4,193	1,625	222	1,403	2,111	1,622	489
うち 職 員 給 与 費	-	-	-	0	-	0	-	-	-
3. 経 常 利 益	22,319	22,319	-	2,996	2,996	-	22,997	22,997	-
4. 経 常 損 失 (△)	634	-	634	40,514	-	40,514	1,702	-	1,702
5. 純 利 益	24,552	24,202	350	3,317	3,122	195	22,218	22,218	-
6. 純 損 失 (△)	6,684	2,017	4,667	40,978	1	40,978	2,034	-	2,034
7. 累 積 欠 損 金	30,253	15,173	15,080	1,488,209	467,848	1,020,361	2,330	403	1,927
8. 不 良 債 務	1	-	1	68,355	5,179	63,176	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	1	-	1	68,355	5,179	63,176	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	0.5	-	10.4	8.9	-	11.2	1.9	-	60.4
11. 累 積 欠 損 金 比 率	23.7	12.5	247.1	328.2	508.4	282.3	2.6	0.5	68.4
12. 不 良 債 務 比 率	0.0	-	0.0	15.1	5.6	17.5	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率	117.4	119.3	93.1	93.5	102.7	91.3	129.6	134.1	62.8
14. 総 収 支 比 率	113.4	118.5	67.7	93.5	102.8	91.2	127.2	132.2	59.8
15. 事 業 数	153	133	18	47	11	36	31	28	3
16. うち 建 設 中 の も の	2	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	18	-	18	36	-	36	3	-	3
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	19	2	17	34	1	33	3	-	3
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	16	7	9	32	4	28	4	1	3
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	1	-	1	10	2	8	-	-	-
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	1	-	1	10	2	8	-	-	-
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	11.9	-	100.0	76.6	-	100.0	9.7	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	12.6	1.5	94.4	72.3	9.1	91.7	9.7	-	100.0
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	10.6	5.3	50.0	68.1	36.4	77.8	12.9	3.6	100.0
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	0.7	-	5.6	21.3	18.2	22.2	-	-	-

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」を他会計補助金に、営業外収益における「運営費負担金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	ガ ス			病 院					
	計	黒 字	赤 字	計			地方公営企業法適用		
				計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益	69,589	67,082	2,507	5,840,074	5,115,544	724,529	4,529,476	3,869,017	660,459
(1) 経 常 収 益	69,559	67,053	2,506	5,751,498	5,088,914	662,584	4,442,129	3,843,535	598,594
営 業 収 益	67,477	65,041	2,436	4,667,634	4,148,476	519,158	3,380,279	2,923,893	456,387
(営業収益－受託工事収益)	65,374	63,019	2,356	4,667,634	4,148,476	519,158	3,380,279	2,923,893	456,387
料 金 収 入	59,344	57,045	2,300	4,123,405	3,658,533	464,872	3,150,058	2,733,733	416,325
繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	220	216	4	127,737	107,248	20,489	121,208	101,076	20,133
経常収益のうち	-	-	-	500,287	416,438	83,849	382,561	305,150	77,411
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	578,506	544,940	33,566	431,015	401,638	29,377
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	43,933	39,375	4,558	43,933	39,375	4,558
長 期 前 受 金 戻 入	1,246	1,201	45	125,620	106,445	19,175	111,776	93,771	18,005
資 本 費 繰 入 収 益	-	-	-	10,782	10,498	283	10,782	10,498	283
(2) 特 別 利 益	30	29	1	88,575	26,630	61,945	87,347	25,482	61,865
うち	-	-	-	4,476	2,333	2,143	4,440	2,298	2,142
固 定 資 産 売 却 益	25	25	-	346	310	36	312	284	28
2. 総 費 用	62,366	59,745	2,620	5,510,502	4,767,718	742,784	4,288,673	3,610,825	677,848
(1) 経 常 費 用	62,363	59,743	2,620	5,425,902	4,740,663	685,238	4,206,521	3,586,157	620,364
営 業 費 用	61,602	58,997	2,605	5,145,249	4,504,247	641,001	3,972,732	3,393,834	578,898
(営業費用－受託工事費用)	59,491	56,964	2,526	5,145,249	4,504,247	641,001	3,972,732	3,393,834	578,898
経常費用のうち	6,613	6,338	275	2,606,048	2,283,145	322,903	2,034,169	1,744,965	289,204
職 員 給 与 費	9,948	9,394	554	395,314	340,360	54,954	303,561	253,638	49,922
減 価 償 却 費	577	563	14	47,043	39,526	7,517	39,426	32,213	7,213
支 払 利 息	577	563	14	42,239	35,125	7,114	38,855	31,870	6,985
(企 業 債 利 息)	-	-	-	206	157	49	115	76	40
(一 時 借 入 金 利 息)	3	3	-	84,600	27,055	57,546	82,152	24,668	57,484
(2) 特 別 損 失	-	-	-	3,057	2,887	170	3,057	2,887	170
うち 職 員 給 与 費	7,310	7,310	-	348,251	348,251	-	257,378	257,378	-
3. 経 常 利 益	7,310	7,310	-	348,251	348,251	-	257,378	257,378	-
4. 経 常 損 失 (△)	114	-	114	22,654	-	22,654	21,770	-	21,770
5. 純 利 益	7,337	7,337	0	361,296	350,444	10,852	271,662	260,810	10,852
6. 純 損 失 (△)	114	-	114	31,724	2,618	29,106	30,859	2,618	28,240
7. 累 積 欠 損 金	5,031	4,573	457	1,668,248	1,207,935	460,314	1,624,671	1,172,869	451,801
8. 不 良 債 務	-	-	-	10,105	7,365	2,740	7,901	5,161	2,740
9. 実 質 資 金 不 足	-	-	-	10,105	7,365	2,740	7,901	5,161	2,740
10. 経 常 損 失 比 率	0.2	-	4.9	0.5	-	4.4	0.6	-	4.8
11. 累 積 欠 損 金 比 率	7.7	7.3	19.4	35.7	29.1	88.7	48.1	40.1	99.0
12. 不 良 債 務 比 率	-	-	-	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	0.6
13. 経 常 収 支 比 率	111.5	112.2	95.6	106.0	107.3	96.7	105.6	107.2	96.5
14. 総 収 支 比 率	111.6	112.3	95.7	106.0	107.3	97.5	105.6	107.2	97.4
15. 事 業 数	21	16	5	681	527	154	618	472	146
16. うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	5	-	5	154	-	154	146	-	146
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	4	-	4	149	13	136	141	13	128
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	6	4	2	429	294	135	409	282	127
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	27	12	15	24	9	15
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	27	12	15	24	9	15
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	23.8	-	100.0	22.6	-	100.0	23.6	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	19.0	-	80.0	21.9	2.5	88.3	22.8	2.8	87.7
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	28.6	25.0	40.0	63.0	55.8	87.7	66.2	59.7	87.0
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	4.0	2.3	9.7	3.9	1.9	10.3

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」を他会計補助金に、営業外収益における「運営費負担金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	公営企業型地方独立行政法人			下水道			その他		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
		1. 総収益	1,310,597	1,246,527	64,070	3,944,273	3,468,685	475,588	262,451	218,888
(1) 経常収益	1,309,369	1,245,379	63,990	3,920,081	3,453,623	466,457	260,597	217,182	43,415	
営業収益	1,287,355	1,224,583	62,771	2,249,777	2,040,122	209,655	234,194	200,386	33,807	
(営業収益－受託工事収益)	1,287,355	1,224,583	62,771	2,241,343	2,032,413	208,930	234,024	200,218	33,807	
料金収入	973,348	924,801	48,547	1,457,199	1,345,956	111,243	199,644	171,029	28,615	
繰延運営権対価収益	-	-	-	125	125	-	6	6	-	
運営権者更新投資収益	-	-	-	7	7	-	-	-	-	
他会計補助金	6,528	6,172	356	532,714	453,313	79,401	9,938	5,319	4,619	
他会計負担金	117,726	111,288	6,438	541,860	520,032	21,828	-	-	-	
国庫補助金	147,491	143,301	4,190	4,230	3,858	371	231	181	50	
都道府県補助金	-	-	-	1,212	1,006	206	36	30	6	
長期前受金戻入	13,844	12,674	1,169	1,099,406	924,802	174,604	5,025	2,513	2,512	
資本費繰入収益	-	-	-	6,529	6,335	194	19	18	1	
(2) 特別利益	1,228	1,148	80	24,193	15,062	9,131	1,854	1,706	148	
うち 他会計繰入金	36	35	1	1,884	863	1,021	-	-	-	
固定資産売却益	34	27	7	5,475	469	5,005	86	79	7	
2. 総費用	1,221,829	1,156,893	64,936	3,718,225	3,226,329	491,896	208,354	147,695	60,659	
(1) 経常費用	1,219,380	1,154,506	64,874	3,703,204	3,213,089	490,115	201,549	141,208	60,341	
営業費用	1,172,517	1,110,413	62,103	3,398,204	2,941,962	456,243	191,424	135,596	55,828	
(営業費用－受託工事費用)	1,172,517	1,110,413	62,103	3,390,392	2,935,062	455,330	191,266	135,440	55,826	
うち 経常費用のうち										
職員給与費	571,879	538,180	33,699	140,108	125,727	14,381	22,823	10,346	12,477	
減価償却費	91,753	86,722	5,032	2,167,801	1,886,794	281,007	29,208	11,779	17,429	
支払利息	7,617	7,313	304	280,281	248,505	31,776	5,261	3,060	2,201	
(企業債利息)	3,384	3,255	129	279,996	248,355	31,641	5,237	3,046	2,191	
(一時借入金利息)	91	81	9	26	23	3	2	1	1	
(2) 特別損失	2,449	2,387	62	15,022	13,240	1,782	6,806	6,487	318	
うち 職員給与費	-	-	-	1,522	1,490	33	-	-	-	
3. 経常利益	90,873	90,873	-	240,534	240,534	-	75,974	75,974	-	
4. 経常損失(△)	884	-	884	23,657	-	23,657	16,926	-	16,926	
5. 純利益	89,634	89,634	-	244,245	242,898	1,346	71,570	71,549	21	
6. 純損失(△)	866	-	866	18,197	542	17,654	17,473	356	17,118	
7. 累積欠損金	43,578	35,065	8,512	163,312	54,197	109,114	406,903	254,811	152,092	
8. 不良債務	2,204	2,204	-	26,534	12,428	14,101	6,104	736	5,369	
9. 実質資金不足	2,204	2,204	-	25,665	11,931	13,730	6,104	736	5,369	
10. 経常損失比率	0.1	-	1.4	1.1	-	11.3	7.2	-	50.1	
11. 累積欠損金比率	3.4	2.9	13.6	7.3	2.7	52.2	173.9	127.3	449.9	
12. 不良債務比率	0.2	0.2	-	1.2	0.6	6.7	2.6	0.4	15.9	
13. 経常収支比率	107.4	107.9	98.6	105.9	107.5	95.2	129.3	153.8	71.9	
14. 総収支比率	107.3	107.7	98.7	106.1	107.5	96.7	126.0	148.2	71.8	
15. 事業数	63	55	8	2,120	1,680	435	214	124	90	
16. うち建設中のもの	-	-	-	5	-	-	-	-	-	
17. 経常損失を生じた事業数	8	-	8	435	-	435	90	-	90	
18. 純損失を生じた事業数	8	-	8	394	14	380	93	4	89	
19. 累積欠損金を有する事業数	20	12	8	510	176	334	98	33	65	
20. 不良債務を有する事業数	3	3	-	158	74	84	13	2	11	
21. 実質資金不足を有する事業数	3	3	-	151	70	81	13	2	11	
22. 経常損失を生じた事業数の割合	12.7	-	100.0	20.6	-	100.0	42.1	-	100.0	
23. 純損失を生じた事業数の割合	12.7	-	100.0	18.6	0.8	87.4	43.5	3.2	98.9	
24. 累積欠損金を有する事業数の割合	31.7	21.8	100.0	24.1	10.5	76.8	45.8	26.6	72.2	
25. 不良債務を有する事業数の割合	4.8	5.5	-	7.5	4.4	19.3	6.1	1.6	12.2	

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	その他の事業の内訳								
		港湾整備			市場			と畜場		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益		20,036	19,565	471	33,590	12,312	21,278	0	-	0
(1) 経常収益		19,997	19,526	471	33,546	12,268	21,278	0	-	0
営業収益		18,961	18,495	465	25,068	8,891	16,177	-	-	-
(営業収益－受託工事収益)		18,961	18,495	465	25,068	8,891	16,177	-	-	-
料金収入		18,818	18,353	465	19,440	7,136	12,305	-	-	-
繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金		12	12	-	4,505	1,695	2,810	-	-	-
経常収益のうち		-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金		-	-	-	23	23	-	-	-	-
都道府県補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入		401	401	-	2,502	1,012	1,490	-	-	-
資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益		39	39	-	44	44	-	-	-	-
うち		-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	1	1	-	-	-	-
2. 総費用		13,580	13,101	479	45,230	12,202	33,029	3	-	3
(1) 経常費用		12,969	12,490	479	44,606	11,833	32,773	3	-	3
営業費用		12,401	11,937	465	41,505	11,244	30,261	2	-	2
(営業費用－受託工事費用)		12,401	11,937	465	41,505	11,244	30,261	2	-	2
経常費用のうち		1,491	1,469	22	5,217	1,782	3,436	0	-	0
職員給与費		3,912	3,629	284	18,291	4,503	13,788	-	-	-
減価償却費		482	471	11	1,652	526	1,126	-	-	-
支払利息		472	461	11	1,651	525	1,126	-	-	-
(企業債利息)		0	0	-	0	0	-	-	-	-
(一時借入金利息)		611	611	-	625	369	256	1	-	1
(2) 特別損失		-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち職員給与費		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益		7,036	7,036	-	435	435	-	-	-	-
4. 経常損失(△)		8	-	8	11,495	-	11,495	3	-	3
5. 純利益		6,464	6,464	-	305	305	-	-	-	-
6. 純損失(△)		8	-	8	11,945	195	11,751	3	-	3
7. 累積欠損金		360	-	360	53,663	48,976	4,687	-	-	-
8. 不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 実質資金不足		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 経常損失比率		0.0	-	1.7	45.9	-	71.1	-	-	-
11. 累積欠損金比率		1.9	-	77.3	214.1	550.8	29.0	-	-	-
12. 不良債務比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 経常収支比率		154.2	156.3	98.3	75.2	103.7	64.9	0.1	-	0.1
14. 総収支比率		147.5	149.3	98.3	74.3	100.9	64.4	0.1	-	0.1
15. 事業数		7	6	1	14	11	3	1	-	1
16. うち建設中のもの		-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経常損失を生じた事業数		1	-	1	3	-	3	1	-	1
18. 純損失を生じた事業数		1	-	1	5	2	3	1	-	1
19. 累積欠損金を有する事業数		1	-	1	6	4	2	-	-	-
20. 不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 実質資金不足を有する事業数		-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 経常損失を生じた事業数の割合		14.3	-	100.0	21.4	-	100.0	100.0	-	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合		14.3	-	100.0	35.7	18.2	100.0	100.0	-	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合		14.3	-	100.0	42.9	36.4	66.7	-	-	-
25. 不良債務を有する事業数の割合		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	その他の事業の内訳								
		計			観光施設			索道		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益		5,930	3,094	2,835	1,577	-	1,577	661	-	661
(1) 経常収益		5,916	3,081	2,835	1,577	-	1,577	661	-	661
営業収益		4,743	2,653	2,090	1,191	-	1,191	356	-	356
(営業収益－受託工事収益)		4,743	2,653	2,090	1,191	-	1,191	356	-	356
料金収入		4,323	2,627	1,696	1,175	-	1,175	5	-	5
繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金		490	20	470	239	-	239	216	-	216
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金		22	3	19	-	-	-	11	-	11
都道府県補助金		1	-	1	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入		276	110	166	68	-	68	77	-	77
資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益		14	14	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		0	0	-	-	-	-	-	-	-
2. 総費用		6,609	2,817	3,792	1,989	-	1,989	986	-	986
(1) 経常費用		6,384	2,599	3,785	1,982	-	1,982	986	-	986
営業費用		6,335	2,589	3,747	1,959	-	1,959	978	-	978
(営業費用－受託工事費用)		6,335	2,589	3,747	1,959	-	1,959	978	-	978
職員給与費		992	504	488	296	-	296	8	-	8
減価償却費		1,947	791	1,157	344	-	344	658	-	658
支払利息		18	5	13	5	-	5	8	-	8
(企業債利息)		14	5	10	2	-	2	7	-	7
(一時借入金利息)		1	-	1	0	-	0	1	-	1
(2) 特別損失		225	218	7	7	-	7	-	-	-
うち職員給与費		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益		482	482	-	-	-	-	-	-	-
4. 経常損失(△)		949	-	949	405	-	405	324	-	324
5. 純利益		375	375	-	-	-	-	-	-	-
6. 純損失(△)		1,054	97	957	412	-	412	324	-	324
7. 累積欠損金		18,795	2,155	16,640	3,901	-	3,901	8,676	-	8,676
8. 不良債務		3,212	-	3,212	355	-	355	2,851	-	2,851
9. 実質資金不足		3,212	-	3,212	355	-	355	2,851	-	2,851
10. 経常損失比率		20.0	-	45.4	34.0	-	34.0	91.2	-	91.2
11. 累積欠損金比率		396.3	81.2	796.0	327.6	-	327.6	2,440.0	-	2,440.0
12. 不良債務比率		67.7	-	153.7	29.8	-	29.8	801.8	-	801.8
13. 経常収支比率		92.7	118.5	74.9	79.6	-	79.6	67.1	-	67.1
14. 総収支比率		89.7	109.8	74.8	79.3	-	79.3	67.1	-	67.1
15. 事業数		32	14	18	9	-	9	4	-	4
16. うち建設中のもの		-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経常損失を生じた事業数		18	-	18	9	-	9	4	-	4
18. 純損失を生じた事業数		19	1	18	9	-	9	4	-	4
19. 累積欠損金を有する事業数		19	4	15	8	-	8	3	-	3
20. 不良債務を有する事業数		4	-	4	2	-	2	1	-	1
21. 実質資金不足を有する事業数		4	-	4	2	-	2	1	-	1
22. 経常損失を生じた事業数の割合		56.3	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合		59.4	7.1	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合		59.4	28.6	83.3	88.9	-	88.9	75.0	-	75.0
25. 不良債務を有する事業数の割合		12.5	-	22.2	22.2	-	22.2	25.0	-	25.0

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成					
	その他			計			臨海		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	3,691	3,094	597	172,447	167,974	4,473	122,604	120,823	1,781
(1) 経 常 収 益	3,678	3,081	597	170,854	166,457	4,397	122,516	120,735	1,781
営 業 収 益	3,197	2,653	544	160,917	157,615	3,302	116,329	115,160	1,169
(営業収益－受託工事収益)	3,197	2,653	544	160,771	157,469	3,302	116,329	115,160	1,169
料 金 収 入	3,143	2,627	516	133,688	130,967	2,721	94,448	93,514	934
繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	36	20	16	2,511	2,309	202	328	126	201
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	11	3	8	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	1	-	1	1	1	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	131	110	22	19	19	0	10	10	-
資 本 費 繰 入 収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 利 益	14	14	-	1,593	1,518	76	88	88	-
うち	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	-	82	76	6	76	76	-
2. 総 費 用	3,634	2,817	817	112,328	105,219	7,109	69,671	67,061	2,611
(1) 経 常 費 用	3,417	2,599	817	107,197	100,088	7,109	65,281	62,670	2,611
営 業 費 用	3,398	2,589	810	102,032	96,010	6,022	61,416	59,707	1,709
(営業費用－受託工事費用)	3,398	2,589	810	101,898	95,876	6,022	61,416	59,707	1,709
経常費用のうち	688	504	184	3,411	2,835	575	2,112	1,971	141
職 員 給 与 費	688	504	184	3,411	2,835	575	2,112	1,971	141
減 価 償 却 費	945	791	155	922	899	23	485	480	4
支 払 利 息	6	5	1	2,845	1,972	873	1,973	1,112	862
(企 業 債 利 息)	5	5	0	2,839	1,970	869	1,973	1,111	861
(一 時 借 入 金 利 息)	0	-	0	1	0	1	1	0	1
(2) 特 別 損 失	218	218	-	5,131	5,131	0	4,391	4,391	-
うち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	482	482	-	66,368	66,368	-	58,065	58,065	-
4. 経 常 損 失 (△)	221	-	221	2,712	-	2,712	830	-	830
5. 純 利 益	375	375	-	62,755	62,755	-	53,763	53,763	-
6. 純 損 失 (△)	318	97	221	2,636	-	2,636	830	-	830
7. 累 積 欠 損 金	6,217	2,155	4,062	311,204	191,334	119,870	237,746	152,885	84,861
8. 不 良 債 務	6	-	6	2,410	710	1,700	1,700	-	1,700
9. 実 質 資 金 不 足	6	-	6	2,410	710	1,700	1,700	-	1,700
10. 経 常 損 失 比 率	6.9	-	40.5	1.7	-	82.1	0.7	-	71.0
11. 累 積 欠 損 金 比 率	194.5	81.2	746.6	193.6	121.5	3,630.7	204.4	132.8	7,258.1
12. 不 良 債 務 比 率	0.2	-	1.1	1.5	0.5	51.5	1.5	-	145.4
13. 経 常 収 支 比 率	107.6	118.5	73.0	159.4	166.3	61.9	187.7	192.7	68.2
14. 総 収 支 比 率	101.6	109.8	73.0	153.5	159.6	62.9	176.0	180.2	68.2
15. 事 業 数	19	14	5	44	32	12	17	12	5
16. うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	5	-	5	12	-	12	5	-	5
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	6	1	5	12	-	12	5	-	5
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	8	4	4	18	11	7	8	6	2
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	1	-	1	3	1	2	2	-	2
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	1	-	1	3	1	2	2	-	2
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	26.3	-	100.0	27.3	-	100.0	29.4	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	31.6	7.1	100.0	27.3	-	100.0	29.4	-	100.0
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	42.1	28.6	80.0	40.9	34.4	58.3	47.1	50.0	40.0
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	5.3	-	20.0	6.8	3.1	16.7	11.8	-	40.0

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、「臨時利益」を特別利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	その他の事業の内訳								
		宅地造成			有料道路			駐車場整備		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益		49,843	47,151	2,692	-	-	-	572	353	218
(1) 経常収益		48,338	45,721	2,616	-	-	-	569	353	216
営業収益		44,588	42,455	2,132	-	-	-	392	183	208
(営業収益－受託工事収益)		44,441	42,309	2,132	-	-	-	392	183	208
料金収入		39,240	37,453	1,787	-	-	-	286	83	203
繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金		2,183	2,183	0	-	-	-	0	0	-
経常収益のうち		-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金		-	-	-	-	-	-	150	150	-
都道府県補助金		1	1	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入		10	10	0	-	-	-	22	17	5
資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益		1,505	1,429	76	-	-	-	3	-	3
うち		-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		6	-	6	-	-	-	-	-	-
2. 総費用		42,656	38,158	4,498	-	-	-	503	214	289
(1) 経常費用		41,916	37,419	4,498	-	-	-	503	214	289
営業費用		40,616	36,303	4,312	-	-	-	501	212	288
(営業費用－受託工事費用)		40,481	36,169	4,312	-	-	-	501	212	288
経常費用のうち		1,299	864	434	-	-	-	24	5	19
職員給与費		437	419	19	-	-	-	226	121	106
減価償却費		872	860	11	-	-	-	0	0	0
支払利息		866	859	7	-	-	-	0	0	0
(企業債利息)		0	0	-	-	-	-	-	-	-
(一時借入金利息)		740	740	0	-	-	-	-	-	-
(2) 特別損失		-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち職員給与費		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益		8,303	8,303	-	-	-	-	140	140	-
4. 経常損失(△)		1,882	-	1,882	-	-	-	73	-	73
5. 純利益		8,993	8,993	-	-	-	-	140	140	-
6. 純損失(△)		1,806	-	1,806	-	-	-	71	-	71
7. 累積欠損金		73,458	38,449	35,009	-	-	-	3,040	3,017	23
8. 不良債務		710	710	-	-	-	-	-	-	-
9. 実質資金不足		710	710	-	-	-	-	-	-	-
10. 経常損失比率		4.2	-	88.2	-	-	-	18.7	-	35.2
11. 累積欠損金比率		165.3	90.9	1,641.8	-	-	-	776.4	1,645.8	11.0
12. 不良債務比率		1.6	1.7	-	-	-	-	-	-	-
13. 経常収支比率		115.3	122.2	58.2	-	-	-	113.2	165.3	74.6
14. 総収支比率		116.8	123.6	59.8	-	-	-	113.7	165.3	75.5
15. 事業数		27	20	7	-	-	-	6	3	3
16. うち建設中のもの		-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 経常損失を生じた事業数		7	-	7	-	-	-	3	-	3
18. 純損失を生じた事業数		7	-	7	-	-	-	3	-	3
19. 累積欠損金を有する事業数		10	5	5	-	-	-	2	1	1
20. 不良債務を有する事業数		1	1	-	-	-	-	-	-	-
21. 実質資金不足を有する事業数		1	1	-	-	-	-	-	-	-
22. 経常損失を生じた事業数の割合		25.9	-	100.0	-	-	-	50.0	-	100.0
23. 純損失を生じた事業数の割合		25.9	-	100.0	-	-	-	50.0	-	100.0
24. 累積欠損金を有する事業数の割合		37.0	25.0	71.4	-	-	-	33.3	33.3	33.3
25. 不良債務を有する事業数の割合		3.7	5.0	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳					
	介護サービス			その他		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	13,507	3,577	9,930	16,370	12,013	4,358
(1) 経 常 収 益	13,414	3,547	9,868	16,301	11,951	4,350
営 業 収 益	12,075	2,898	9,177	12,038	9,650	2,388
(営業収益－受託工事収益)	12,075	2,898	9,177	12,015	9,628	2,387
料 金 収 入	11,823	2,885	8,937	11,266	8,979	2,287
繰延運営権対価収益	6	6	-	-	-	-
運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	935	510	425	1,486	773	713
経常収益のうち	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	6	1	4	30	3	27
都 道 府 県 補 助 金	2	1	1	32	28	4
長 期 前 受 金 戻 入	238	66	172	1,567	888	679
資 本 費 繰 入 収 益	19	18	1	-	-	-
(2) 特 別 利 益	92	30	62	69	62	7
うち	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	2	1	1
2. 総 費 用	14,005	3,293	10,712	16,096	10,849	5,247
(1) 経 常 費 用	13,985	3,292	10,693	15,903	10,691	5,211
営 業 費 用	13,652	3,194	10,458	14,995	10,410	4,584
(営業費用－受託工事費用)	13,652	3,194	10,458	14,971	10,389	4,582
経常費用のうち	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与 費	8,659	1,646	7,012	3,028	2,104	925
減 価 償 却 費	825	174	651	3,084	1,663	1,421
支 払 利 息	196	70	126	66	15	52
(企 業 債 利 息)	194	70	124	66	14	51
(一 時 借 入 金 利 息)	0	0	0	0	0	0
(2) 特 別 損 失	20	1	19	194	158	36
うち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-
3. 経 常 利 益	255	255	-	1,259	1,259	-
4. 経 常 損 失 (△)	825	-	825	861	-	861
5. 純 利 益	304	284	21	1,227	1,227	-
6. 純 損 失 (△)	803	-	803	953	64	889
7. 累 積 欠 損 金	4,840	1,050	3,790	15,001	8,279	6,722
8. 不 良 債 務	-	-	-	483	26	457
9. 実 質 資 金 不 足	-	-	-	483	26	457
10. 経 常 損 失 比 率	6.8	-	9.0	7.2	-	36.1
11. 累 積 欠 損 金 比 率	40.1	36.2	41.3	124.9	86.0	281.6
12. 不 良 債 務 比 率	-	-	-	4.0	0.3	19.1
13. 経 常 収 支 比 率	95.9	107.7	92.3	102.5	111.8	83.5
14. 総 収 支 比 率	96.4	108.6	92.7	101.7	110.7	83.0
15. 事 業 数	42	15	27	68	43	25
16. うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-
17. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	27	-	27	25	-	25
18. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	26	-	26	26	1	25
19. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	24	4	20	28	9	19
20. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	6	1	5
21. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	6	1	5
22. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	64.3	-	100.0	36.8	-	100.0
23. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	61.9	-	96.3	38.2	2.3	100.0
24. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	57.1	26.7	74.1	41.2	20.9	76.0
25. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	8.8	2.3	20.0

(注) 1. 項目番号17から25までは建設中の事業を除く。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、営業収益における「運営費負担金収益」を他会計負担金に、営業外収益における「運営費負担金収益」を他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に、「臨時利益」を特別利益に、臨時利益における「運営費負担金等」を特別利益における他会計繰入金に、「臨時損失」を特別損失に、「借入金利息」を企業債利息に、「その他借入金利息」を一時借入金利息に計上している。

(2) 損益収支の推移

(単位:事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							(A)	(B)
総収益	(a)	12,394,621	12,894,701	12,876,171	13,740,470	14,098,385	357,915	2.6
経常収益	(b)	12,188,939	12,305,523	12,751,186	13,576,980	13,955,243	378,263	2.8
営業収益	(c)	10,154,180	10,159,920	10,401,815	10,311,363	10,671,386	360,023	3.5
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	10,131,633	10,137,390	10,376,728	10,284,731	10,645,997	361,266	3.5
料金の収入		9,002,021	8,962,849	9,145,525	8,814,024	9,106,731	292,707	3.3
他会計負担金		976,578	989,188	1,010,423	1,058,648	1,054,065	△4,582	△0.4
収益		524,405	558,255	616,613	809,320	760,352	△48,968	△6.1
のうち		10,230	16,395	14,147	481,866	590,151	108,285	22.5
国庫補助金		15,779	15,316	15,486	44,697	49,396	4,699	10.5
都道府県補助金		1,006,471	1,086,438	1,228,631	1,549,952	1,548,858	△1,094	△0.1
長期前受金戻入		205,681	589,178	124,985	163,490	143,143	△20,347	△12.4
特別利益	(d)	205,681	589,178	124,985	163,490	143,143	△20,347	△12.4
総費用	(e)	11,638,339	11,779,466	12,270,408	13,102,963	13,151,239	48,276	0.4
経常費用	(f)	11,483,528	11,656,752	12,164,086	12,940,902	13,013,394	72,492	0.6
営業費用		10,668,030	10,880,718	11,391,151	12,130,324	12,256,573	126,249	1.0
経常費用のうち		3,070,288	3,065,239	3,121,811	3,280,897	3,289,226	8,329	0.3
職員給与		3,089,666	3,196,083	3,433,737	3,940,575	3,935,466	△5,109	△0.1
減価償却		576,205	540,234	516,511	525,866	468,326	△57,540	△10.9
利息		154,811	122,714	106,322	162,061	137,844	△24,216	△14.9
特別損失	(g)	154,811	122,714	106,322	162,061	137,844	△24,216	△14.9
経常損益	(b-f)	705,412	648,771	587,099	636,078	941,848	305,770	48.1
経常利益		866,898	816,440	766,065	820,451	1,055,753	235,302	28.7
経常損失	(h)	161,486	167,669	178,966	184,373	113,905	△70,468	△38.2
特別損益	(d-g)	50,870	466,465	18,664	1,429	5,298	3,869	270.7
純損益	(a-e)	756,282	1,115,236	605,763	637,507	947,147	309,639	48.6
純利益		945,627	1,299,307	798,674	841,525	1,075,972	234,447	27.9
純損失		189,345	184,071	192,911	204,018	128,826	△75,192	△36.9
累積欠損金	(i)	4,256,793	4,085,457	4,052,260	4,061,913	3,830,246	△231,667	△5.7
不良債務	(j)	149,037	133,026	136,566	123,356	111,305	△12,051	△9.8
経常収支比率	(b/f)	106.1	105.6	104.8	104.9	107.2	2.3	-
総収支比率	(a/e)	106.5	109.5	104.9	104.9	107.2	2.3	-
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	1.6	1.7	1.7	1.8	1.1	△0.7	-
営業収益に対する累積欠損金比率	(i/c)	42.0	40.3	39.1	39.5	36.0	△3.5	-
割合不良債務比率	(j/c)	1.5	1.3	1.3	1.2	1.0	△0.2	-
総事業数	(k)	3,355	3,483	3,783	4,664	4,686	22	0.5
うち建設中	(l)	10	8	7	11	9	△2	△18.2
経常損失を生じた事業数	(m)	861	913	988	1,058	912	△146	△13.8
純損失を生じた事業数	(n)	864	919	968	1,031	872	△159	△15.4
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,018	1,066	1,120	1,301	1,243	△58	△4.5
不良債務を有する事業数	(p)	169	170	200	227	213	△14	△6.2
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	25.7	26.3	26.2	22.7	19.5	△3.2	-
	(n/(k-1))	25.8	26.4	25.6	22.2	18.6	△3.6	-
	(o/(k-1))	30.4	30.7	29.7	28.0	26.6	△1.4	-
	(p/(k-1))	5.1	4.9	5.3	4.9	4.6	△0.3	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

(3) キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：百万円)

事業 項目	全 事 業	全 事 業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)	
		水	道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,388,387	3,218,091	1,179,129
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,201,714	-2,121,869	-1,008,903
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-723,360	-710,772	-118,101
4. 資金に係る換算差額	-331	-331	-317
5. 資金の増加額(又は減少額)	462,982	385,120	51,807
6. 資金期首残高	7,362,514	7,154,579	3,063,859
7. 資金期末残高	7,825,496	7,539,699	3,115,666

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	工 業 用 水 道	交 通	電 気	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	66,660	106,414	36,185	
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-54,594	-99,195	-37,442	
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,153	-3,803	253	
4. 資金に係る換算差額	-	-	-	
5. 資金の増加額(又は減少額)	9,913	3,416	-1,005	
6. 資金期首残高	301,931	159,166	218,547	
7. 資金期末残高	311,844	162,582	217,543	

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	ガ ス	病 院	
		計	地方公営企業法適用
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	17,693	636,844	466,548
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,752	-246,249	-166,404
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,150	-76,984	-64,396
4. 資金に係る換算差額	-	-1	-1
5. 資金の増加額(又は減少額)	4,791	313,610	235,747
6. 資金期首残高	38,349	1,026,848	818,914
7. 資金期末残高	43,140	1,340,458	1,054,661

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	公営企業型地方独立行政法人		
	下	水	道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	170,296	1,255,605	89,857
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-79,845	-720,611	-26,967
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-12,587	-432,547	-84,875
4. 資金に係る換算差額	-	-8	-5
5. 資金の増加額（又は減少額）	77,863	102,440	-21,990
6. 資金期首残高	207,934	1,186,115	1,367,699
7. 資金期末残高	285,797	1,288,554	1,345,708

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	港 湾 整 備	市 場	と 畜 場
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,769	6,272	-4
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,864	-7,263	-178
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,054	2,448	-
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	8,959	1,457	-182
6. 資金期首残高	55,367	595,125	1,015
7. 資金期末残高	64,326	596,581	833

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観 光 施 設		
	計	休 養 宿 泊	索 道
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,475	-106	395
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,413	-64	-589
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	77	111	238
4. 資金に係る換算差額	105	-	105
5. 資金の増加額（又は減少額）	244	-60	149
6. 資金期首残高	11,353	1,002	382
7. 資金期末残高	11,597	942	531

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観光施設	宅地造成	
	その他	計	臨海
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,186	68,841	58,692
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-760	-8,552	-2,668
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-271	-85,907	-46,622
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	154	-25,619	9,403
6. 資金期首残高	9,970	645,523	254,023
7. 資金期末残高	10,124	619,905	263,425

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	宅地造成	有料道路	駐車場整備
	その他		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,149	-	196
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,885	-	-26
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-39,285	-	-295
4. 資金に係る換算差額	-	-	-110
5. 資金の増加額（又は減少額）	-35,021	-	-236
6. 資金期首残高	391,500	-	1,860
7. 資金期末残高	356,479	-	1,624

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳	
	サ 介 護 ビ ス	そ の 他
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	12	4,297
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	67	-7,737
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-766	-2,487
4. 資金に係る換算差額	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	-687	-5,927
6. 資金期首残高	4,799	52,657
7. 資金期末残高	4,112	46,730

(注) 建設中のものを含む。

(4) 資本収支の状況

(単位: 百万円、%)

区分	全 事 業			全 事 業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)			水 道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	2,125,172	15,770	2,109,402	2,063,681	12,864	2,050,817	420,310	393	419,917
(うち建設改良のための企業債)	1,646,644	11,976	1,634,668	1,586,870	10,713	1,576,157	412,196	393	411,803
他会計出資金	288,422	8,720	279,702	288,422	8,720	279,702	66,135	-	66,135
他会計負担金	156,828	11,760	145,068	143,106	9,903	133,202	10,387	48	10,339
他会計借入金	16,406	490	15,916	16,248	490	15,759	7,579	-	7,579
他会計補助金	256,020	6,606	249,414	256,020	6,606	249,414	20,385	59	20,326
固定資産売却却代金	10,232	1,140	9,093	10,214	1,140	9,075	3,326	-	3,326
国庫補助金	646,998	12,481	634,517	643,552	11,727	631,825	59,392	97	59,295
都道府県補助金	29,477	5,035	24,442	22,093	397	21,696	7,885	-	7,885
工事負担金	135,681	2,456	133,226	135,662	2,436	133,226	46,975	19	46,956
その他	181,282	41,875	139,407	170,589	41,832	128,757	43,318	2,799	40,518
計 (a)	3,846,519	106,333	3,740,186	3,749,586	96,115	3,653,471	685,693	3,415	682,278
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	101,286	182	101,205	101,286	182	101,205	18,468	-	18,468
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	33,530	-	33,530	31,702	-	31,702	2,679	-	2,679
純計 (a)-(b)+(c) (d)	3,711,603	106,152	3,605,451	3,616,499	95,934	3,520,565	664,547	3,415	661,132
2. 資本的支出	3,740,722	32,593	3,708,129	3,651,021	30,868	3,620,153	1,289,453	929	1,288,524
(うち建設改良のための企業債償還金)	122,394	497	121,897	122,394	497	121,897	52,077	28	52,049
(うち建設改良のための企業債償還金)	1,917	7	1,910	1,749	7	1,742	505	4	501
他会計からの長期借入金返還金	3,223,608	58,412	3,165,196	3,183,509	56,730	3,126,779	585,430	768	584,662
他会計からの長期借入金返還金	2,709,971	55,646	2,654,325	2,671,465	55,324	2,616,141	576,558	767	575,791
他会計への支出金	56,896	4,930	51,966	23,357	630	22,726	4,850	-	4,850
その他	20,803	-	20,803	-	-	20,803	3,051	-	3,051
計 (e)	7,158,440	96,785	7,061,655	6,987,314	89,062	6,898,252	1,926,846	1,993	1,924,853
3. 差引 (d)-(e) (f)	9,366	9,366	-	6,872	6,872	-	1,422	1,422	-
不足額 (Δ) (f)	3,457,204	-	3,457,204	3,378,687	-	3,378,687	1,263,721	-	1,263,721
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,168,080	-	1,168,080	1,134,322	-	1,134,322	533,643	-	533,643
過年度分損益勘定留保資金	1,315,413	-	1,315,413	1,299,448	-	1,299,448	343,601	-	343,601
繰越利益剰余金処分額	9,976	-	9,976	9,976	-	9,976	3,374	-	3,374
当年度利益剰余金処分額	33,007	-	33,007	32,962	-	32,962	13,978	-	13,978
積立金取りくずし額	420,688	-	420,688	418,962	-	418,962	234,388	-	234,388
繰越工事資金	129,756	-	129,756	129,756	-	129,756	21,439	-	21,439
その他	280,223	-	280,223	266,403	-	266,403	110,681	-	110,681
計 (g)	3,357,143	-	3,357,143	3,291,829	-	3,291,829	1,261,104	-	1,261,104
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	32,493	-	32,493	28,030	-	28,030	1,798	-	1,798
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	99,935	-	99,935	86,733	-	86,733	2,617	-	2,617
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.4	-	1.4	1.2	-	1.3	0.1	-	0.1
8. 事業数	5,075	395	4,680	4,975	388	4,587	1,419	11	1,408

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位: 百万円、%)

区分	工 業 用 水 道			交 通			電 気		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	22,043	43	22,000	148,964	-	148,964	12,358	11	12,347
(うち建設改良のための企業債)	21,909	43	21,866	102,600	-	102,600	12,358	11	12,347
他会計出資金	5,391	328	5,063	32,362	-	32,362	-	-	-
他会計負担金	47	-	47	1,148	-	1,148	-	-	-
他会計借入金	1,128	-	1,128	62	-	62	-	-	-
他会計補助金	1,305	4	1,300	14,854	17	14,837	0	-	0
固定資産売却却代金	464	399	66	436	-	436	276	239	37
国庫補助金	2,328	10	2,318	4,857	-	4,857	50	-	50
都道府県補助金	661	-	661	441	-	441	-	-	-
工事負担金	2,769	-	2,769	737	-	737	337	-	337
その他	4,706	266	4,439	19,251	-	19,251	3,625	485	3,140
計 (a)	40,841	1,050	39,791	223,113	17	223,096	16,646	734	15,911
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	610	-	610	2,153	-	2,153	534	-	534
前年度同意等価で今年度収入分 (c)	759	-	759	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	39,472	1,050	38,421	220,961	17	220,944	16,112	734	15,378
2. 資本的支出	61,836	331	61,505	179,736	17	179,719	32,695	14	32,681
(うち建設改良のための企業債償還金)	1,044	-	1,044	2,344	-	2,344	600	-	600
(うち建設改良のための企業債償還金)	23	0	23	29	-	29	12	-	12
他会計からの長期借入金返還金	27,364	70	27,293	221,673	-	221,673	8,411	14	8,397
他会計からの長期借入金返還金	27,104	70	27,033	137,643	-	137,643	8,411	14	8,397
他会計への支出金	2,454	-	2,454	2,141	-	2,141	-	-	-
他会計への支出金	1,291	-	1,291	200	-	200	7,756	-	7,756
その他	7,226	-	7,226	5,255	-	5,255	4,770	44	4,725
計 (e)	100,170	401	99,769	409,005	17	408,988	53,631	73	53,559
3. 差引 (d)-(e) (f)	649	649	-	-	-	-	662	662	-
不足額 (Δ) (f)	61,347	-	61,347	188,045	-	188,045	38,181	-	38,181
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	27,744	-	27,744	13,032	-	13,032	15,501	-	15,501
過年度分損益勘定留保資金	8,237	-	8,237	77,882	-	77,882	955	-	955
繰越利益剰余金処分額	169	-	169	-	-	-	236	-	236
当年度利益剰余金処分額	16	-	16	-	-	-	500	-	500
積立金取りくずし額	19,765	-	19,765	26	-	26	13,005	-	13,005
繰越工事資金	667	-	667	3,303	-	3,303	85	-	85
その他	4,144	-	4,144	35,076	-	35,076	7,899	-	7,899
計 (g)	60,743	-	60,743	129,320	-	129,320	38,181	-	38,181
5. 当年度同意等価で未借入又は未発行の額	604	-	604	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	604	-	604	58,725	-	58,725	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.6	-	0.6	14.4	-	14.4	-	-	-
8. 事業数	249	41	208	47	3	44	31	4	27

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位：百万円、%)

事 業 区 分	ガ ス			病 院					
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計			地方公営企業法適用		
				計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	1,576	-	1,576	291,267	9,352	281,915	229,775	6,446	223,330
(うち建設改良のための企業債)	1,576	-	1,576	280,672	7,252	273,420	220,898	5,988	214,909
他会計出資金	7	3	4	51,034	6,648	44,386	51,034	6,648	44,386
他会計負担金	-	-	-	144,144	10,739	133,405	130,421	8,882	121,540
他会計借入金	-	-	-	4,895	402	4,492	4,737	402	4,335
他会計補助金	27	-	27	2,568	703	1,865	2,568	703	1,865
固定資産売却代金	37	-	37	1,103	147	956	1,085	147	938
国庫補助金	55	-	55	27,757	2,158	25,599	24,311	1,404	22,907
都道府県補助金	-	-	-	14,969	4,840	10,129	7,585	202	7,383
工事負担金	403	-	403	183	20	163	163	-	163
その他	930	-	930	53,574	35,476	18,098	42,881	35,434	7,447
計 (a)	3,035	3	3,032	591,493	70,484	521,009	494,561	60,256	434,295
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	1,159	10	1,148	1,159	10	1,148
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	3,778	-	3,778	1,949	-	1,949
純計 (a)-(b)+(c) (d)	3,035	3	3,032	586,557	70,474	516,084	491,453	60,256	431,197
2. 資本的支出	9,002	3	8,999	409,535	10,696	398,839	319,834	8,971	310,863
(うち職員給与費)	634	-	634	1,122	13	1,109	1,122	13	1,109
建設利息	-	-	-	283	-	283	115	-	115
企業債償還金	6,638	-	6,638	382,315	49,033	333,282	342,216	47,351	294,865
(うち建設改良のための企業債償還金)	5,351	-	5,351	368,165	47,379	320,786	329,659	47,056	282,602
他会計からの長期借入金返還金	45	-	45	42,133	4,765	37,368	8,594	465	8,129
他会計への支出金	-	-	-	16	-	16	16	-	16
その他	630	-	630	20,768	452	20,316	12,981	436	12,545
計 (e)	16,315	3	16,312	854,767	64,946	789,821	683,641	57,223	626,418
3. 差引 (d)-(e) (f)	-	-	-	5,527	5,527	-	3,033	3,033	-
不足額 (Δ) (f)	13,280	-	13,280	273,738	-	273,738	195,221	-	195,221
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	7,616	-	7,616	170,023	-	170,023	136,265	-	136,265
過年度分損益勘定留保資金	3,751	-	3,751	43,702	-	43,702	27,736	-	27,736
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	102	-	102	102	-	102
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	1,055	-	1,055	1,011	-	1,011
積立金取りくずし額	1,207	-	1,207	6,262	-	6,262	4,535	-	4,535
繰越工事資金	-	-	-	646	-	646	646	-	646
その他	706	-	706	34,347	-	34,347	20,527	-	20,527
計 (g)	13,280	-	13,280	256,136	-	256,136	190,822	-	190,822
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	7,446	-	7,446	2,983	-	2,983
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	-	-	-	17,476	-	17,476	4,273	-	4,273
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	2.0	-	2.2	0.6	-	0.7
8. 事業数	21	1	20	960	165	795	860	158	702

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位：百万円、%)

事 業 区 分	公 営 企 業 型 地 方 独 立 行 政 法 人			下 水 道			そ の 他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	61,491	2,906	58,585	1,138,275	5,956	1,132,318	90,380	15	90,365
(うち建設改良のための企業債)	59,774	1,264	58,511	782,529	4,262	778,267	32,804	15	32,789
他会計出資金	-	-	-	130,685	1,256	129,429	2,807	486	2,321
他会計負担金	13,723	1,857	11,865	-	-	-	1,103	974	129
他会計借入金	157	-	157	2,248	-	2,248	495	88	407
他会計補助金	-	-	-	216,430	5,711	210,719	451	113	338
固定資産売却代金	18	-	18	2,541	-	2,541	2,049	355	1,694
国庫補助金	3,447	754	2,692	561,310	9,944	541,366	1,248	272	976
都道府県補助金	7,385	4,638	2,746	5,434	116	5,318	87	80	7
工事負担金	20	20	-	83,797	2,394	81,403	480	23	457
その他	10,692	42	10,650	23,461	49	23,412	32,418	2,800	29,618
計 (a)	96,933	10,218	86,715	2,154,180	25,425	2,128,755	131,517	5,205	126,313
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	76,176	4	76,172	2,288	168	2,120
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	1,829	-	1,829	26,315	-	26,315	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	95,104	10,218	84,886	2,051,690	25,421	2,026,269	129,229	5,037	124,192
2. 資本的支出	89,701	1,725	87,976	1,665,760	16,628	1,649,132	92,705	3,975	88,729
(うち職員給与費)	-	-	-	61,258	136	61,122	3,315	319	2,996
建設利息	168	-	168	595	3	592	471	0	471
企業債償還金	40,099	1,683	38,417	1,815,362	8,100	1,807,262	176,415	427	175,988
(うち建設改良のための企業債償還金)	38,507	323	38,184	1,490,292	6,989	1,483,303	96,447	427	96,021
他会計からの長期借入金返還金	33,539	4,300	29,240	3,377	38	3,339	1,895	127	1,768
他会計への支出金	-	-	-	3,839	-	3,839	4,651	-	4,651
その他	7,787	16	7,771	15,119	44	15,075	18,582	13	18,569
計 (e)	171,127	7,723	163,403	3,503,458	24,810	3,478,648	294,247	4,542	289,705
3. 差引 (d)-(e) (f)	2,494	2,494	-	611	611	-	495	495	-
不足額 (Δ) (f)	78,517	-	78,517	1,453,379	-	1,453,379	165,513	-	165,513
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	33,758	-	33,758	273,009	-	273,009	127,511	-	127,511
過年度分損益勘定留保資金	15,966	-	15,966	819,708	-	819,708	17,577	-	17,577
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	6,089	-	6,089	6	-	6
当年度利益剰余金処分額	45	-	45	17,457	-	17,457	-	-	-
積立金取りくずし額	1,726	-	1,726	134,479	-	134,479	11,556	-	11,556
繰越工事資金	-	-	-	97,729	-	97,729	5,888	-	5,888
その他	13,820	-	13,820	85,512	-	85,512	1,858	-	1,858
計 (g)	65,314	-	65,314	1,433,983	-	1,433,983	164,395	-	164,395
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	4,463	-	4,463	22,644	-	22,644	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	13,203	-	13,203	19,397	-	19,397	1,117	-	1,117
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	7.7	-	8.1	0.6	-	0.6	0.4	-	0.4
8. 事業数	100	7	93	2,120	106	2,014	228	64	164

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位:百万円、%)

事業区分 項目	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市			と畜場		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	3,427	-	3,427	7,617	-	7,617	-	-	-
(うち建設改良のための企業債)	3,031	-	3,031	5,521	-	5,521	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	1,791	-	1,791	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	97	-	97	-	-	-
固定資産売却代金	37	-	37	35	-	35	-	-	-
国庫補助金	434	-	434	407	-	407	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	776	-	776	-	-	-	-	-	-
計 (a)	4,673	-	4,673	9,948	-	9,948	-	-	-
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	592	-	592	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	4,081	-	4,081	9,948	-	9,948	-	-	-
2. 資本的支出	7,209	-	7,209	9,285	-	9,285	-	-	-
(うち職員給与費)	43	-	43	47	-	47	-	-	-
建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	2,591	-	2,591	7,275	-	7,275	-	-	-
(うち建設改良のための企業債償還金)	1,932	-	1,932	5,724	-	5,724	-	-	-
他会計からの長期借入金返還金	58	-	58	-	-	-	-	-	-
他会計への支出金	1,000	-	1,000	300	-	300	-	-	-
その他	47	-	47	16	-	16	-	-	-
計 (e)	10,904	-	10,904	16,876	-	16,876	-	-	-
3. 差引 (d)-(e) (f)	6,824	-	6,824	6,929	-	6,929	-	-	-
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	3,498	-	3,498	1,571	-	1,571	-	-	-
過年度分損益勘定留保資金	1,964	-	1,964	2,183	-	2,183	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	252	-	252	2,747	-	2,747	-	-	-
積立金取りくずし額	736	-	736	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	375	-	375	428	-	428	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (g)	6,824	-	6,824	6,929	-	6,929	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	7	-	7	14	-	14	1	1	-

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位:百万円、%)

事業区分 項目	その他の事業の内訳								
	計			観光施設			畜産		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	921	5	917	5	5	-	646	-	646
(うち建設改良のための企業債)	721	5	717	5	5	-	646	-	646
他会計出資金	296	264	32	274	264	10	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	388	88	300	88	88	-	-	-	-
他会計補助金	82	15	67	15	15	-	64	-	64
固定資産売却代金	0	-	0	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	47	-	47	32	-	32	6	-	6
都道府県補助金	3	-	3	3	-	3	-	-	-
工事負担金	125	-	125	-	-	-	-	-	-
その他	29	-	29	-	-	-	-	-	-
計 (a)	1,889	371	1,518	416	371	44	716	-	716
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	1,889	371	1,518	416	371	44	716	-	716
2. 資本的支出	1,533	10	1,522	67	10	57	714	-	714
(うち職員給与費)	16	-	16	-	-	-	-	-	-
建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	834	150	684	150	150	-	328	-	328
(うち建設改良のための企業債償還金)	631	150	481	150	150	-	328	-	328
他会計からの長期借入金返還金	703	127	576	127	127	-	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13	13	13	13	13	-	-	-	-
計 (e)	3,082	300	2,783	357	300	57	1,042	-	1,042
3. 差引 (d)-(e) (f)	72	72	-	72	72	-	-	-	-
不足額(Δ)(f)	1,265	-	1,265	13	-	13	327	-	327
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	708	-	708	6	-	6	267	-	267
過年度分損益勘定留保資金	80	-	80	0	-	0	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	168	-	168	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	203	-	203	1	-	1	60	-	60
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (g)	1,160	-	1,160	8	-	8	327	-	327
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)	104	-	104	5	-	5	-	-	-
7. 財源不足率(f)-(g)/(e) × 100	3.4	-	3.8	1.4	-	8.5	-	-	-
8. 事業数	32	8	24	9	5	4	4	2	2

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	観 光 施 設			そ の 他 の 事 業 の 内 訳					
	計	そ の 他		計	宅 地 造 成			臨 海	
		収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業		計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業
1. 資本的収入	271	-	271	45,122	-	45,122	33,100	-	33,100
（うち建設改良のための企業債）	71	-	71	23,028	-	23,028	11,006	-	11,006
他会計出資金	22	-	22	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	857	850	7	5	-	5
他会計借入金	300	-	300	106	-	106	-	-	-
他会計補助金	3	-	3	1	-	1	-	-	-
固定資産売却代金	0	-	0	1,426	-	1,426	107	-	107
国庫補助金	9	-	9	191	122	70	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	125	-	125	343	16	326	197	-	197
その他	29	-	29	27,332	1,922	25,410	14,798	-	14,798
計 (a)	758	-	758	75,378	2,910	72,468	48,207	-	48,207
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	1,586	152	1,434	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	758	-	758	73,792	2,757	71,034	48,207	-	48,207
2. 資本的支出	751	-	751	72,284	2,744	69,540	33,872	-	33,872
（うち職員給与費）	16	-	16	3,208	319	2,889	1,060	-	1,060
建設利息	-	-	-	471	0	471	198	-	198
企業債償還金	356	-	356	128,684	-	128,684	79,405	-	79,405
（うち建設改良のための企業債償還金）	153	-	153	86,346	-	86,346	48,902	-	48,902
他会計からの長期借入金返還金	576	-	576	1,051	-	1,051	190	-	190
他会計への支出金	-	-	-	3,020	-	3,020	2,020	-	2,020
その他	-	-	-	9,930	-	9,930	4,791	-	4,791
計 (e)	1,683	-	1,683	214,969	2,744	212,225	120,277	-	120,277
3. 差引 (d)-(e) (f)	925	-	925	141,191	-	141,191	72,070	-	72,070
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	435	-	435	113,783	-	113,783	55,789	-	55,789
過年度分損益勘定留保資金	80	-	80	13,210	-	13,210	10,329	-	10,329
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	6	-	6	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	168	-	168	8,002	-	8,002	1,327	-	1,327
積立金取りくずし額	-	-	-	5,152	-	5,152	4,554	-	4,554
繰越工事資金	143	-	143	34	-	34	7	-	7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (g)	826	-	826	140,186	-	140,186	72,005	-	72,005
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	100	-	100	1,004	-	1,004	65	-	65
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	5.9	-	5.9	0.5	-	0.5	0.1	-	0.1
8. 事業数	19	1	18	44	10	34	17	5	12

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	宅 地 造 成			そ の 他 の 事 業 の 内 訳					
	計	そ の 他		計	有 料 道 路			駐 車 場 整 備	
		収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業		計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業
1. 資本的収入	12,022	-	12,022	-	-	-	-	-	-
（うち建設改良のための企業債）	12,022	-	12,022	-	-	-	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	852	850	3	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	106	-	106	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	1	-	1	-	-	-	-	-	-
固定資産売却代金	1,319	-	1,319	-	-	-	0	-	0
国庫補助金	191	122	70	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	146	16	130	-	-	-	-	-	-
その他	12,533	1,922	10,611	-	-	-	-	-	-
計 (a)	27,171	2,910	24,262	-	-	-	0	-	0
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	1,586	152	1,434	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	25,585	2,757	22,828	-	-	-	0	-	0
2. 資本的支出	38,412	2,744	35,669	-	-	-	30	-	30
（うち職員給与費）	2,149	319	1,829	-	-	-	-	-	-
建設利息	273	0	273	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	49,279	-	49,279	-	-	-	15	-	15
（うち建設改良のための企業債償還金）	37,444	-	37,444	-	-	-	15	-	15
他会計からの長期借入金返還金	861	-	861	-	-	-	79	-	79
他会計への支出金	1,000	-	1,000	-	-	-	200	-	200
その他	5,139	-	5,139	-	-	-	0	-	0
計 (e)	94,692	2,744	91,948	-	-	-	325	-	325
3. 差引 (d)-(e) (f)	14	14	-	-	-	-	-	-	-
過年度分損益勘定留保資金	57,995	-	57,995	-	-	-	93	-	93
当年度分損益勘定留保資金	2,881	-	2,881	-	-	-	17	-	17
繰越利益剰余金処分額	6	-	6	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	6,675	-	6,675	-	-	-	212	-	212
繰越工事資金	598	-	598	-	-	-	-	-	-
その他	27	-	27	-	-	-	-	-	-
計 (g)	68,181	-	68,181	-	-	-	322	-	322
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	939	-	939	-	-	-	3	-	3
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.0	-	1.0	-	-	-	1.0	-	1.0
8. 事業数	27	5	22	-	-	-	6	1	5

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳					
	介護サービス			その他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入						
企業債	30	-	30	33,264	11	33,253
(うち建設改良のための企業債)	30	-	30	474	11	463
他会計出資金	332	162	170	388	59	328
他会計負担金	246	124	122	-	-	-
他会計借入金	1	-	1	-	-	-
他会計補助金	216	67	149	55	31	24
固定資産売却代金	-	-	-	551	355	196
国庫補助金	-	-	-	170	150	20
都道府県補助金	3	-	3	81	80	1
工事負担金	-	-	-	13	7	6
その他	82	23	59	4,199	854	3,344
計 (a)	910	376	534	38,719	1,547	37,172
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	109	15	94
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	910	376	534	38,610	1,532	37,078
2. 資本的支出						
建設改良費	201	40	162	2,163	1,182	981
(うち職員給与費)	-	-	-	0	-	0
建設利息	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	1,175	269	907	35,839	8	35,831
(うち建設改良のための企業債償還金)	1,175	269	907	624	8	616
他会計からの長期借入金返還金	4	-	4	-	-	-
他会計への支出金	130	-	130	-	-	-
その他	0	-	0	8,577	-	8,577
計 (e)	1,512	308	1,203	46,579	1,190	45,388
3. 差引						
(d)-(e)	68	68	-	342	342	-
不足額 (Δ) (f)	669	-	669	8,310	-	8,310
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源						
過年度分損益勘定留保資金	436	-	436	7,422	-	7,422
当年度分損益勘定留保資金	97	-	97	27	-	27
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	130	-	130	46	-	46
繰越工事資金	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	2	816	-	816
計 (g)	665	-	665	8,310	-	8,310
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	5	-	5	1	-	1
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.3	-	0.4	0.0	-	0.0
8. 事業数	56	13	43	68	31	37

(注) 1. 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金、「移行前地方債償還債務」を他会計からの長期借入金返還金に計上している。

(5) 資本収支の推移

(単位：事業、百万円、%)

項 目	年 度					内 訳		(B)-(A) (A)
	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	収入額が支出 額に不足しな かった事業	収入額が支出 額に不足した 事業	
1. 資 本 的 収 入 (a)	3,029,599	3,146,879	3,242,589	3,816,099	3,846,519	106,333	3,740,186	0.8
企 業 債	1,702,782	1,749,755	1,843,395	2,057,058	2,125,172	15,770	2,109,402	3.3
うち建設改良のための企業債	1,357,271	1,349,034	1,411,510	1,605,550	1,646,644	11,976	1,634,668	2.6
他 会 計 出 資 金	268,683	279,956	283,320	323,262	288,422	8,720	279,702	△10.8
他 会 計 負 担 金	138,569	149,629	146,062	151,946	156,828	11,760	145,068	3.2
他 会 計 借 入 金	30,342	19,046	23,106	17,713	16,406	490	15,916	△7.4
他 会 計 補 助 金	157,975	164,304	182,845	264,351	256,020	6,606	249,414	△3.2
固 定 資 産 売 却 代 金	16,373	78,686	9,216	17,537	10,232	1,140	9,093	△41.7
国 庫 (県) 補 助 金	407,572	435,754	493,380	684,537	676,475	17,516	658,959	△1.2
工 事 負 担 金	88,382	99,207	102,765	135,727	135,681	2,456	133,226	0.0
そ の 他	218,921	170,542	158,499	163,971	181,282	41,875	139,407	10.6
翌年度へ繰り越される支出の 財 源 充 当 額 (b)	75,375	93,871	118,398	128,682	101,386	182	101,205	△21.2
前年度許可債で今年度収入分 (c)	56,549	37,452	22,184	24,002	33,530	-	33,530	39.7
純 計 (a)-{(b)+(c)} (d)	2,897,673	3,015,557	3,102,007	3,663,416	3,711,603	106,152	3,605,451	1.3
2. 資 本 的 支 出 (e)	6,110,163	6,463,232	6,271,667	7,247,420	7,158,440	96,785	7,061,655	△1.2
建 設 改 良 費	2,991,049	3,017,264	3,225,597	3,726,068	3,740,722	32,593	3,708,129	0.4
企 業 債 償 還 金	2,667,214	3,126,559	2,857,128	3,317,544	3,223,608	58,412	3,165,196	△2.8
うち建設改良のための企業債償還金	2,333,594	2,732,279	2,425,530	2,857,660	2,709,971	55,646	2,654,325	△5.2
他 会 計 へ の 支 出 金	29,230	116,551	21,431	31,694	20,803	-	20,803	△34.4
そ の 他	389,897	173,277	140,834	142,357	173,307	5,780	167,527	21.7
3. 差 引 差 額 (d) - (e) 不足額 (△) (f)	14,674	73,051	13,187	16,284	9,366	9,366	-	△42.5
(不足額) (f)	3,227,163	3,520,726	3,182,847	3,600,288	3,457,204	-	3,457,204	△4.0
4. 資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額 の 補 填 財 源 (g)	3,144,662	3,443,831	3,105,984	3,505,233	3,357,143	-	3,357,143	△4.2
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	979,526	1,053,202	1,013,060	1,193,721	1,168,080	-	1,168,080	△2.1
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,173,741	1,190,054	1,246,589	1,311,596	1,315,413	-	1,315,413	0.3
繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額	8,263	57,418	11,010	8,581	9,976	-	9,976	16.3
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	30,700	30,548	27,552	36,712	33,007	-	33,007	△10.1
積 立 金 取 り く ず し 額	437,116	441,770	451,584	490,904	420,688	-	420,688	△14.3
繰 越 工 事 資 金	62,848	97,937	123,216	157,839	129,756	-	129,756	△17.8
そ の 他	452,467	572,903	233,693	305,880	280,223	-	280,223	△8.4
5. 補 填 財 源 不 足 額 (△) (f)-(g)	81,845	76,962	76,383	96,519	99,935	-	99,935	3.5
6. 財 源 不 足 率 {(f)-(g)} / (e)	1.3	1.2	1.2	1.3	1.4	-	1.4	7.7
7. 事 業 数	3,752	3,880	4,172	5,049	5,075	395	4,680	0.5

(注) 1. 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。
 2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

(6) 貸借対照表

(単位:百万円、%)

項目	事業	全事業 〔公益企業型地方 行政法人を除く〕	水 道	工業用水道	交 通	電 気	ガ ス
1. 固 定 資 産	102,372,018	101,154,143	28,396,636	1,613,368	4,511,818	505,647	118,723
(1) 有形固定資産	96,071,405	94,962,226	25,680,419	1,162,945	4,333,736	416,537	109,242
ア 土地	7,349,002	7,077,680	1,416,859	76,977	419,955	8,717	13,784
イ 償却資産	153,426,217	151,922,719	48,137,553	2,226,375	8,337,818	954,117	506,806
ウ 減価償却累計額(△)	139,858	139,858	31,738	324	2,440	60	170
エ 減価償却累計額(△)	61,886	61,886	13,300	130	991	24	96
オ その他	3,408,822	3,386,167	1,097,949	199,491	97,946	31,979	1,042
(2) 無形固定資産	4,048,350	4,066,173	2,226,654	424,722	20,439	16,220	955
(3) 投資その他の資産	2,234,440	2,143,567	489,562	25,700	157,643	72,890	8,526
2. 土 地	1,520,870	1,520,870	-	-	-	-	-
ア うち完成地	763,669	763,669	-	-	-	-	-
3. 流 動 資 産	10,393,620	9,787,449	3,637,691	365,469	305,641	277,535	52,301
(1) 現金及び未収収益	7,876,500	7,539,699	3,115,666	311,844	162,582	217,543	43,140
(2) 未収収益	1,909,853	1,675,653	318,679	19,494	59,780	11,429	7,079
(3) 貸倒引当金(△)	23,724	22,598	39	39	10	-	51
(4) 貯蓄資産	77,994	65,864	27,696	1,634	6,618	262	469
(5) 短期有価証券	118,305	118,305	16,489	7,745	50,556	36,708	490
4. 繰 延 資 産	331	331	116	-	18	-	-
5. 資 産 合 計	114,286,839	112,462,792	32,034,442	1,978,836	4,817,477	783,182	171,024
6. 固 定 負 債	34,810,985	33,727,924	6,988,773	442,048	2,548,888	113,280	46,437
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,007,133	30,546,935	6,399,745	265,638	1,781,929	79,129	39,488
(2) その他の企業債	450,999	208,485	2,768	2,254	93,262	-	50
(3) 再 建 債	91,104	91,104	-	-	90,926	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	335,077	335,077	76,924	113,954	35,898	-	-
(5) その他の長期借入金	380,550	380,550	1,500	12,546	247,967	-	35
(6) 資産見返負債	81,791	-	-	-	-	-	-
(7) 引当金	1,581,203	1,317,241	364,379	32,172	134,769	33,521	6,829
ア 退職給付引当金	1,344,053	1,080,792	252,647	10,805	134,663	13,502	5,223
イ 特別修繕引当金	44,067	44,067	18,554	2,492	41	15,486	1,003
ウ その他	193,082	192,382	93,178	18,876	64	3,533	3
(8) リース債務	58,496	58,496	12,997	146	1,287	53	35
(9) その他	824,633	790,636	130,461	15,339	162,941	577	-
7. 流 動 負 債	5,960,435	5,589,680	1,360,484	78,888	407,838	32,957	18,623
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,993,455	2,980,071	573,769	24,252	174,012	8,812	5,520
(2) その他の企業債	11,113	11,113	990	174	2,291	-	8
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	18,747	18,747	4,858	2,763	1,844	-	-
(4) その他の長期借入金	8,012	8,012	210	296	191	-	4
(5) 引当金	293,860	293,860	42,834	1,764	12,554	1,923	668
ア 退職給付引当金	2,777	2,777	968	-	-	-	1
イ 貸付引当金	172,801	172,801	26,006	964	11,546	1,130	477
ウ 修繕引当金	19,671	19,671	14,096	618	-	187	13
エ 特別修繕引当金	1,839	1,839	808	123	-	490	137
オ その他	6,773	6,773	955	59	1,009	115	41
(6) リース債務	21,229	21,229	6,065	70	384	21	39
(7) 一時借入金	90,984	90,984	2,090	-	32,170	-	-
(8) 未払金及び未払費用	2,044,229	1,909,359	600,822	31,117	116,773	18,388	7,968
(9) 前受金及び前受収益	69,873	69,873	14,106	1,919	22,909	25	994
(10) その他	398,902	267,430	115,339	16,624	44,620	3,788	3,422
8. 繰 延 収 入 金	33,736,298	33,736,298	6,125,337	351,800	1,128,955	32,605	10,361
(1) 長期補助金	55,913,669	55,913,669	12,523,478	836,473	2,035,661	55,721	65,299
ア 国庫補助金	30,118,885	30,118,885	4,635,541	458,716	763,913	37,043	2,481
イ 都道府県補助金	1,504,648	1,504,648	274,108	22,960	15,615	336	87
ウ 工事費負担金	8,428,532	8,428,532	4,203,658	198,788	84,983	9,196	50,659
エ その他	6,596,482	6,596,482	564,780	22,109	1,056,617	3	5,044
オ その他	183,902	183,902	71,879	27,060	641	50	1,354
キ その他	6,655,226	6,655,226	1,534,186	40,572	74,857	2,460	2,691
(2) 長期前受収益化累計額(△)	2,445,996	2,445,996	1,239,326	66,308	39,855	6,533	2,383
(3) 繰延運営権対価累計額(△)	22,186,438	22,186,438	6,398,591	485,263	906,707	28,860	54,938
(4) 繰延運営権対価累計額(△)	6,468	6,468	450	590	-	2,227	-
(5) 運営権者更新投資収益化累計額(△)	1,192	1,192	-	-	-	176	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額(△)	3,906	3,906	-	-	-	3,800	-
(7) 運営権者更新投資収益化累計額(△)	114	114	-	-	-	106	-
9. 負 債 合 計	74,407,719	73,044,902	14,474,594	872,735	4,085,681	178,824	75,421
10. 資 本 金	34,913,231	34,677,412	14,806,548	958,519	1,919,108	483,657	83,069
ア 固有資本(引当資本)	6,675,000	6,439,181	1,380,406	27,228	14,191	22,776	2,287
イ 評価損組入資本	110,719	110,719	69,101	286	2,312	7,155	13
ウ 繰入資本	12,289,470	12,289,470	3,784,612	286,253	1,839,930	32,868	3,192
エ 組入資本(造成資本)	15,838,042	15,838,042	9,572,429	644,752	62,675	420,858	77,576
11. 剰 余 金	4,654,965	4,429,553	2,753,106	147,582	-1,187,558	118,088	12,534
(1) 資本剰余金	4,219,179	4,095,226	1,000,912	53,695	188,273	979	557
ア 国庫補助金	1,411,230	1,411,230	148,307	14,905	67,842	254	23
イ 都道府県補助金	131,707	131,707	10,403	1,316	50,876	-	-
ウ 工事費負担金	550,667	550,667	262,045	15,608	12,140	166	53
エ 再評価損組立金	9,278	9,278	1,291	157	-	-	-
オ その他	1,992,344	1,992,344	578,865	21,709	57,415	559	481
(2) 損益外減価償却累計額(△)	2,199	-	-	-	-	-	-
(3) 利益剰余金	457,979	334,328	1,752,194	93,887	-1,375,831	117,109	11,978
ア 減価償却立金	660,756	660,756	206,489	9,413	380	2,825	1,026
イ 利益積立金	182,338	105,427	67,233	2,828	343	3,626	598
ウ 建設改良積立金	798,526	798,526	522,553	51,815	10,879	38,593	4,161
エ その他	318,393	318,393	147,867	4,731	90,000	37,476	4,160
オ 当年度未処分利益剰余金	2,098,212	2,237,893	874,312	55,353	10,777	36,918	7,062
キ 当年度未処分欠損金(△)	3,830,246	3,786,668	65,960	30,253	1,488,299	2,330	5,031
ウ 繰上利益剰余金	1,055,753	964,880	335,372	22,319	2,996	22,997	7,310
イ 繰上損失(△)	113,905	113,021	7,703	634	40,514	1,702	114
ウ 繰上損失(△)	1,075,972	986,338	341,437	24,552	3,317	22,218	7,337
エ 繰上損失(△)	128,826	127,960	11,620	6,684	40,978	2,034	114
12. その他有価証券評価差額	310,925	310,925	195	-	245	2,595	-
13. 資 本 合 計	39,879,121	39,417,890	17,589,849	1,106,101	731,796	604,340	95,603
14. 負 債 ・ 資 本 合 計	114,286,839	112,462,792	32,034,442	1,978,836	4,817,477	783,182	171,024
15. 累 積 欠 損 金	3,830,246	3,786,668	65,960	30,253	1,488,209	2,330	5,031
16. 不 良 債 務	111,305	109,101	206	1	68,355	-	-
17. 実 質 資 金 不 足 額	110,431	108,227	201	1	68,355	-	-
18. 累 積 欠 損 金 比 率	36.0	40.5	2.4	23.7	328.2	2.6	7.7
19. 不 良 債 務 比 率	1.0	1.2	0.0	0.0	15.1	-	-

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「未収収益」を未収金及び未収収益に、「たな卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本(引当資本)に、「前中期目標繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期末処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期末処分損失」を当年度未処分欠損金に計上している。

(単位:百万円、%)

項目	事業	病院			下水道	その他	その他の事業の内訳	
		計	地方公営企業法適用	公営企業型 地方独立行政法人			港湾整備	市場
1. 固定資産		5,812,259	4,594,383	1,217,876	58,452,651	2,960,917	493,706	866,323
(1) 有形固定資産		5,411,187	4,302,008	1,109,179	56,972,940	1,984,398	485,631	845,344
ア 土地		847,500	576,178	271,322	3,397,072	1,168,138	389,189	424,798
イ 償却資産		10,058,738	8,555,240	1,503,498	81,924,674	1,286,136	205,370	764,914
ウ 減価償却累計額(△)		94,102	-	-	10,422	600	13	61
エ 減価償却累計額(△)		5,632,986	4,944,583	688,403	30,124,381	667,178	137,050	348,511
オ 減価償却累計額(△)		42,906	-	-	4,187	252	4	45
エ 建設仮勘定		125,189	102,534	22,655	1,666,195	189,031	28,123	4,144
(2) 無形固定資産		40,303	22,479	17,823	1,336,083	797	98	205
(3) 投資その他の資産		360,769	269,895	90,873	143,629	975,721	7,977	20,774
2. 土地完成地		-	-	-	-	1,520,870	-	-
ウ 土地		-	-	-	-	763,669	-	-
3. 流動資産		2,446,612	1,840,440	606,171	1,812,754	1,495,619	73,195	609,480
(1) 現金及び預金		1,391,462	1,051,661	336,891	1,288,554	1,345,708	64,326	596,581
(2) 未収金及び未収収益		999,693	735,491	234,302	395,459	98,212	2,944	2,704
(3) 貸倒引当金(△)		8,502	7,287	1,215	7,254	164	-	49
(4) 貯蔵品		38,678	27,449	11,229	953	1,473	-	3
(5) 短期有価証券		5,290	5,290	-	706	420	1	195
4. 繰延資産		115	115	-	76	6	0	6
5. 資産合計		8,258,985	6,434,938	1,824,047	60,265,481	5,977,412	566,901	1,475,809
6. 固定負債		4,446,250	3,363,189	1,083,061	18,640,411	1,584,898	48,639	362,042
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,024,678	2,564,480	460,198	18,410,987	1,005,540	43,494	358,006
(2) その他の企業債		285,040	42,526	242,514	66,931	693	390	59
(3) 再建債		178	178	-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		36,122	-	-	25,562	46,798	-	-
(5) その他の長期借入金		94,586	94,586	-	16,466	7,451	659	-
(6) 資産の見返負債		81,791	-	81,791	-	-	-	-
(7) 引当金		846,311	582,350	263,961	86,353	76,869	2,712	3,511
ア 退職給付引当金		837,071	573,809	263,262	77,998	11,544	951	3,457
イ 特別修繕引当金		4,500	4,500	-	1,050	941	717	-
ウ その他引当金		4,740	4,041	700	7,304	64,384	1,044	54
(8) リース債務		38,484	38,484	-	5,247	249	7	1
(9) その他		39,061	4,465	34,597	28,865	447,388	1,378	465
7. 流動負債		1,160,231	889,476	279,755	2,521,052	280,363	10,523	24,969
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		311,864	298,451	13,413	1,755,023	140,232	2,040	13,717
(2) その他の企業債		2,809	2,809	-	5,207	46	17	12
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		1,805	1,805	-	1,618	5,859	-	-
(4) その他の長期借入金		5,771	5,771	-	1,185	445	-	-
(5) 引当金		123,062	123,062	-	19,115	1,940	206	380
ア 退職給付引当金		1,648	1,648	-	74	86	-	-
イ 賞与引当金		117,222	117,222	-	13,808	1,648	82	371
ウ 特別修繕引当金		243	243	-	4,448	66	-	-
エ 特別修繕引当金		150	150	-	130	-	-	-
オ その他引当金		3,799	3,799	-	655	140	123	9
(6) リース債務		13,334	13,334	-	1,232	86	3	7
(7) 一時借入金		28,223	28,223	-	11,397	17,104	-	400
(8) 未払金及び未払費用		499,723	364,853	134,870	695,079	74,358	7,922	7,707
(9) 前受金及び前受収益		697	697	-	11,642	17,581	15	103
(10) その他		172,941	41,470	131,472	19,454	22,712	320	2,612
8. 繰延収益		666,528	666,528	-	25,310,786	109,927	16,306	55,337
(1) 長期前補助金		1,938,225	1,938,225	-	38,226,465	232,349	23,409	138,468
ア 国庫補助金		278,634	278,634	-	23,794,102	148,456	4,844	118,958
イ 都道府県補助金		298,363	298,363	-	883,577	9,602	19	6,261
ウ 工事費負担金		44,043	44,043	-	3,827,447	9,758	1,344	22
エ 他会計繰入金		1,140,687	1,140,687	-	3,778,991	29,151	8,883	4,763
オ その他		13,099	13,099	-	49,684	135	-	3
カ 寄附金		42,209	42,209	-	4,929,613	28,657	7,077	5,697
キ その他		121,190	121,190	-	963,952	6,590	1,242	2,856
(2) 長期前受収益化累計額(△)		1,271,696	1,271,696	-	12,918,288	122,096	7,103	83,131
(3) 繰延運営権対価累計額(△)		-	-	-	3,201	-	-	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額(△)		-	-	-	690	326	-	-
(5) 運営権更新投資		-	-	-	106	-	-	-
(6) 運営権更新投資収益化累計額(△)		-	-	-	8	-	-	-
9. 負債合計		6,273,010	4,910,193	1,362,816	46,472,248	1,975,187	75,468	442,348
10. 資本		2,777,804	2,541,985	235,819	11,007,537	2,876,989	401,231	628,320
ア 固有資本(引継資本)		591,885	356,065	235,819	4,007,145	629,083	321,356	16,152
イ 評価組入資本		23,952	23,952	-	2,549	5,350	-	-
ウ 繰入資本		1,952,440	1,952,440	-	3,952,312	437,861	28,756	104,408
エ 組入資本(造成資本)		209,527	209,527	-	3,045,531	1,804,695	51,119	507,759
11. 剰余金		-791,776	-1,017,188	225,411	2,785,696	817,291	90,203	405,141
(1) 資本剰余金		481,984	358,031	123,953	2,218,179	274,599	22,706	14,923
ア 国庫補助金		31,146	31,146	-	1,143,285	5,468	3	426
イ 都道府県補助金		34,167	34,167	-	34,662	283	-	100
ウ 工事費負担金		1,864	1,864	-	255,106	3,685	697	-
エ 評価組入資本		80	80	-	5,851	1,899	643	1,257
オ その他		290,774	290,774	-	719,276	263,265	21,364	13,140
(2) 損益外減価償却累計額(△)		2,193	-	2,193	-	-	-	-
(3) 利益剰余金		-1,271,567	-1,375,218	103,651	567,517	542,692	67,496	390,218
ア 減価償却立金		30,040	30,040	-	88,546	322,038	482	303,771
イ 利益立金		82,602	5,692	76,910	6,336	18,772	-	-
ウ 建設改良債立金		29,599	-	-	90,837	50,387	1,339	39,283
エ その他債立金		1,310	1,310	-	11,298	21,550	-	-
オ 当年度未処分利益剰余金		253,130	182,811	70,319	533,812	536,847	66,035	100,827
カ 当年度未処分損失(△)		1,668,248	1,624,671	43,578	163,312	406,903	360	53,663
ウ 経常利益(△)		348,251	257,378	90,873	240,534	75,974	7,036	435
エ 経常損失(△)		22,654	884	23,657	23,657	16,926	8	11,495
ウ 純利益(△)		361,296	271,662	89,634	244,245	71,570	6,464	305
エ 純損失(△)		31,724	30,859	866	18,197	17,473	8	11,945
12. その他の有価証券評価差額		-52	-52	-	-1	307,944	-	-
13. 資本合計		1,985,975	1,524,745	461,231	13,793,233	4,002,224	491,433	1,033,461
14. 負債・資本合計		8,258,985	6,434,938	1,824,047	60,265,481	5,977,412	566,901	1,475,809
15. 累積欠損金		1,668,248	1,624,671	43,578	163,312	406,903	360	53,663
16. 不良債権		10,105	7,901	2,204	26,534	6,104	-	-
17. 不良債権不足額		10,105	7,901	2,204	26,565	6,104	-	-
18. 累積欠損金比率		35.7	48.1	3.4	7.3	173.9	1.9	214.1
19. 不良債権比率		0.2	0.2	0.2	1.2	2.6	-	-

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「たな卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債償還債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本(引継資本)に、「前中期目標期間繰越立金」及び「積立金」については利益剰余金に、「当期末処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期末処分損失」を当年度未処分損失に計上している。

(単位:百万円。%)

項目	事業 と畜場	その他の事業の内訳					宅地・遊園地	
		計	休養宿泊	施設遊園	その他	計	遊園地	
								計
1. 固定資産	867	46,837	8,233	12,603	26,001	1,296,688	1,083,876	
(1) 有形固定資産	867	45,422	8,211	12,598	24,613	403,381	304,170	
ア 土地	126	8,228	699	2,578	4,951	227,602	142,753	
イ 償却資産	3,333	107,979	19,030	31,800	57,148	45,627	19,869	
ウ 減価償却累計額(△)	-	63	63	-	-	62	20	
エ 減価償却累計額(△)	2,592	71,289	11,519	21,781	37,989	26,073	14,169	
オ 建設仮勘定	-	33	33	-	-	29	4	
(2) 無形固定資産	-	495	0	-	495	155,727	155,717	
(3) 投資その他の資産	-	96	19	2	76	142	18	
	-	1,319	3	3	1,313	893,165	779,689	
2. 土地	-	-	-	-	-	1,520,870	1,277,863	
ウ 完成地	-	-	-	-	-	763,669	667,012	
3. 流動資産	833	13,176	1,048	733	11,396	729,582	359,021	
(1) 現金及び預金	833	11,997	942	531	10,124	619,905	265,425	
(2) 未収金及び未収収益	-	618	81	201	336	87,920	78,646	
(3) 貸倒引当金(△)	-	4	-	-	4	498	484	
(4) 短期有価証券	-	114	25	-	89	-	-	
(5) 繰延税金資産	-	6	-	1	5	18	-	
4. 繰延資産	-	-	-	-	-	0	0	
5. 資産合計	1,700	60,013	9,281	13,335	37,397	3,547,140	2,720,761	
6. 固定負債	10	10,772	1,446	3,249	6,078	1,042,131	804,597	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	3,801	467	2,634	700	490,839	353,207	
(2) その他の企業債	-	128	107	-	21	25	25	
(3) 再建債	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	1,405	495	-	910	37,992	-	
(5) その他の長期借入金	-	4,580	352	600	3,629	1,500	1,500	
(6) 資産見返負債	-	-	-	-	-	-	-	
(7) 引当金	10	685	-	15	670	68,117	26,208	
ア 退職給付引当金	-	334	-	-	334	5,201	2,219	
イ 特別修繕引当金	-	21	-	15	6	122	-	
ウ その他の引当金	10	330	-	-	330	62,794	23,989	
(8) リース債務	-	25	25	-	-	20	11	
(9) その他	-	147	-	-	147	443,637	423,646	
7. 流動負債	-	4,912	546	3,198	1,168	229,086	95,086	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	528	55	328	145	120,829	60,802	
(2) その他の企業債	-	-	-	-	3	-	-	
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	179	6	-	174	5,599	2,340	
(4) その他の長期借入金	-	406	327	-	79	-	-	
(5) 引当金	-	82	9	0	73	473	236	
ア 退職給付引当金	-	22	-	-	22	-	-	
イ 賞与引当金	-	53	9	0	44	467	234	
ウ 特別修繕引当金	-	5	-	-	5	-	-	
エ 特別修繕引当金	-	-	-	-	-	-	-	
オ その他の引当金	-	1	-	-	1	5	2	
(6) リース債務	-	4	4	-	15	15	5	
(7) 一時借入金	-	538	66	470	2	16,141	5,631	
(8) 未払金及び未払費用	-	736	68	2	666	53,305	19,728	
(9) 前受金及び前受収益	-	3	3	-	0	17,415	391	
(10) その他	-	2,432	9	2,398	26	15,309	5,952	
8. 繰延収益	73	4,001	840	615	2,546	1,860	1,511	
(1) 長期前受収益	521	10,537	1,841	1,215	7,481	2,351	1,891	
ア 国庫補助金	448	924	70	260	594	2	-	
イ 都道府県補助金	72	572	3	-	569	-	-	
ウ 工事負担金	-	3,558	-	-	3,558	2,040	1,775	
エ 他会計繰入金	-	3,463	1,591	953	919	0	-	
オ 寄附金	1	46	0	0	46	13	13	
カ 受取利息	-	977	-	1	975	197	7	
キ その他	-	997	176	-	819	98	96	
(2) 長期前受収益化累計額(△)	447	6,538	1,061	600	4,936	491	381	
(3) 繰延運営権対価累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 繰延運営権対価収益累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 運営権者更新投資	-	-	-	-	-	-	-	
(6) 運営権者更新投資収益累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	
9. 負債合計	83	19,685	2,832	7,062	9,791	1,273,076	901,194	
10. 資本	706	48,645	10,137	14,840	23,667	1,641,662	1,232,017	
ア 固有資本(引継ぎ資本)	9	13,757	6,241	640	6,876	249,797	239,861	
イ 評価額組入資本	-	463	-	-	463	4,888	-	
ウ 繰入資本	352	12,759	2,533	3,771	6,455	232,571	170,532	
エ 組入資本(造成資本)	345	21,666	1,363	10,429	9,874	1,154,407	821,624	
11. 剰余金	910	-8,316	-3,688	-8,567	3,939	324,458	292,191	
(1) 資本剰余金	0	5,074	13	10	5,051	226,781	207,119	
ア 国庫補助金	-	9	-	-	9	4,254	3,802	
イ 都道府県補助金	-	0	-	0	-	127	-	
ウ 工事負担金	-	2,741	-	-	2,741	158	147	
エ 評価額積立金	-	-	-	-	-	-	-	
オ その他	0	2,324	13	10	2,301	222,241	203,171	
(2) 損益外減価償却累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 利益剰余金	910	-13,390	-3,701	-8,577	-1,112	97,677	85,072	
ア 繰越利益剰余金	-	169	17	-	152	16,968	4,835	
イ 利益積立金	-	1,227	-	-	1,227	10,718	975	
ウ 建設改良積立金	-	2,642	56	-	2,586	4,980	4,980	
エ その他積立金	-	30	-	-	30	18,083	1,662	
オ 当年度未処分利益剰余金	910	1,337	128	100	1,109	358,020	310,376	
イ 当年度未処分損失(△)	-	18,795	3,901	8,676	6,217	311,204	237,746	
ウ 繰越常損失(△)	3	482	-	-	482	66,368	58,065	
エ 繰越常損失(△)	3	949	405	324	221	2,712	830	
オ 繰越常損失(△)	3	375	-	-	375	62,755	53,763	
イ 繰越常損失(△)	3	1,054	412	324	318	2,636	830	
12. その他の有価証券評価差額	-	-	-	-	-	307,944	295,360	
13. 資本合計	1,616	40,329	6,449	6,274	27,606	2,274,064	1,819,567	
14. 負債・資本合計	1,700	60,013	9,281	13,335	37,397	3,547,140	2,720,761	
15. 累積欠損金	-	18,795	3,901	8,676	6,217	311,204	237,746	
16. 不良債権	-	3,212	355	2,851	6	2,410	1,700	
17. 実質資金不足額	-	3,212	355	2,851	6	2,410	1,700	
18. 累積欠損金比率	-	396.3	327.6	2,440.0	194.5	193.6	204.4	
19. 不良債権比率	-	67.7	29.8	801.8	0.2	1.5	1.5	

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「未収金」を未収金及び未収収益に、「たな卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本(引継ぎ資本)に、「前中期目標期間繰越積立金」及び「積立金」については利益剰余金に、「当期末処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期末処分損失」を当年度未処分損失に計上している。

(単位:百万円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳				
		宅地造成 その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス その他	
1. 固定資産		212,812	-	6,938	19,050	230,506
(1) 有形固定資産		99,212	-	6,938	17,728	179,688
ア 土地		84,848	-	3,924	2,648	111,623
イ 償却資産		25,759	-	9,534	35,109	114,270
ウ 減価償却累計額(△)		42	-	32	231	137
エ 減価償却累計額(△)		11,903	-	6,526	20,039	55,107
オ 減価償却累計額(△)		25	-	0	69	71
カ 建設仮勘定		10	-	6	1	536
(2) 無形固定資産		124	-	0	12	242
(3) 投資その他の資産		113,476	-	-	1,310	51,177
2. 土地完成造成地		243,007	-	-	-	-
ウ 土地完成造成地		96,657	-	-	-	-
3. 流動資産		370,561	-	4,067	6,312	58,973
(1) 現金及び預金		356,479	-	1,624	4,112	46,730
(2) 未収金及び未収収益		9,275	-	45	1,962	2,018
(3) 貸倒引当金(△)		13	-	-	6	6
(4) 控除有価証券		-	-	0	9	1,347
(5) 短期有価証券		18	-	1	199	0
4. 繰延資産		-	-	-	-	-
5. 資産合計		826,380	-	11,005	25,363	289,480
6. 固定負債		237,534	-	3,140	9,466	108,698
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		137,632	-	1	7,714	101,685
(2) その他の企業債		-	-	-	-	91
(3) 再建債		-	-	-	-	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		37,992	-	2,947	14	4,351
(5) その他の長期借入金		-	-	-	511	200
(6) 資産見返負債		-	-	-	-	-
(7) 引当金		41,909	-	165	1,094	575
ア 退職給付引当金		2,982	-	17	1,093	490
イ 特別修繕引当金		122	-	44	-	37
ウ その他引当金		38,805	-	103	1	48
(8) リース債務		9	-	27	134	35
(9) その他		19,991	-	-	-	1,761
7. 流動負債		134,000	-	133	2,417	8,324
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		60,027	-	8	1,135	1,944
(2) その他の企業債		-	-	-	-	13
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		3,259	-	80	1	-
(4) その他の長期借入金		-	-	-	39	-
(5) 引当金		237	-	2	612	186
ア 退職給付引当金		-	-	-	31	33
イ 賞与引当金		233	-	2	831	141
ウ 修繕引当金		-	-	-	50	11
エ 特別修繕引当金		-	-	-	-	-
オ その他引当金		4	-	0	-	1
(6) リース債務		10	-	5	33	19
(7) 一時借入金		10,510	-	-	25	-
(8) 未払金及び未払費用		33,576	-	27	558	4,104
(9) 前受金及び前受収益		17,024	-	9	2	33
(10) その他		9,357	-	1	13	2,024
8. 繰延収益		349	-	418	3,021	28,911
(1) 長期前受収益		459	-	1,038	6,848	49,177
ア 国庫補助金		2	-	101	2,465	20,714
イ 都道府県補助金		-	-	-	558	2,121
ウ 工事負担金		265	-	-	-	2,793
エ 他会計繰入金		0	-	-	3,181	8,861
オ その他		-	-	-	-	70
カ 寄附金		100	-	897	77	13,836
キ その他		2	-	40	267	792
(2) 長期前受収益化累計額(△)		110	-	620	3,827	19,940
(3) 繰延運営権対価		-	-	-	-	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額(△)		-	-	-	-	326
(5) 運営権者更新投資		-	-	-	-	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額(△)		-	-	-	-	-
9. 負債合計		371,883	-	3,690	14,904	145,933
10. 資本		409,646	-	6,742	10,960	138,724
ア 固有資本(引継資本)		9,936	-	4,601	4,776	18,634
イ 評価額組入資本		4,888	-	-	-	-
ウ 繰入資本		62,040	-	1,032	6,053	51,930
エ 組入資本(造成資本)		332,783	-	1,108	131	68,160
11. 剰余金		32,267	-	574	-501	4,823
(1) 資本剰余金		19,662	-	2	678	4,434
ア 国庫補助金		453	-	-	81	696
イ 都道府県補助金		127	-	-	7	49
ウ 工事負担金		12	-	-	-	88
エ 再評価積立金		-	-	-	-	-
オ その他		19,071	-	2	591	3,601
(2) 損益外減価償却累計額(△)		-	-	-	-	-
(3) 利益剰余金		12,606	-	573	-1,179	388
ア 減価償却立金		12,143	-	6	382	260
イ 利益積立金		9,742	-	11	366	6,451
ウ 建設改良積立金		113	-	296	405	1,330
エ その他積立金		16,421	-	44	-	3,395
オ 当年度未処分利益剰余金		47,645	-	3,256	2,508	3,955
カ 当年度未処分欠損金(△)		73,458	-	3,040	4,840	15,001
ウ 経常損失(△)		8,303	-	140	255	1,259
エ 経常損失(△)		1,882	-	73	861	861
ウ 純損失(△)		8,993	-	140	304	1,227
エ 純損失(△)		1,806	-	71	803	953
12. その他の有価証券評価差額		12,584	-	-	-	-
13. 資本合計		454,497	-	7,316	10,458	143,547
14. 負債・資本合計		826,380	-	11,005	25,363	289,480
15. 累積欠損金		73,458	-	3,040	4,840	15,001
16. 不良債権		710	-	-	-	483
17. 実質資金不足額		710	-	-	-	483
18. 累積欠損金比率		165.3	-	776.4	40.1	124.9
19. 不良債権比率		1.6	-	-	-	4.0

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「たな卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「移行前地方債債務」をその他の企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」については固有資本(引継資本)に、「前中期目標間繰越積立金」及び「積立金」については利益積立金に、「当期末処分利益」を当年度未処分利益剰余金に、「当期末処分損失」を当年度未処分欠損金に計上している。

(7) 資産、負債及び資本の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 産 総 額		93,552,139	96,467,026	101,616,849	114,270,220	114,286,839	0.0
固 定 資 産		82,753,479	85,350,790	90,466,533	102,791,082	102,372,018	△0.4
土 地 造 成		1,696,798	1,647,844	1,593,443	1,553,107	1,520,870	△2.1
うち 完成 土地		843,429	802,976	785,275	780,617	763,669	△2.2
流 動 資 産		9,100,041	9,467,660	9,556,230	9,925,736	10,393,620	4.7
うち	現 金 及 び 預 金	6,917,344	7,226,738	7,311,996	7,389,896	7,876,500	6.6
	未 収 金 及 び 未 収 収 益	1,621,566	1,616,011	1,649,649	1,912,505	1,909,855	△0.1
	貯 蔵 品	65,437	67,118	69,511	74,421	77,094	3.6
繰 延 資 産		1,822	731	644	295	331	12.2
固 定 負 債		32,436,128	32,246,406	32,882,639	35,740,256	34,810,985	△2.6
うち	建設改良費等の財源に充て るための企業債	28,552,191	28,434,171	29,101,412	32,000,350	31,007,133	△3.1
	建設改良費等の財源に充て るための長期借入金	298,348	296,118	324,336	337,568	335,077	△0.7
流 動 負 債		5,199,601	5,333,549	5,522,636	5,999,638	5,860,435	△2.3
うち	建設改良費等の財源に充て るための企業債	2,615,231	2,614,914	2,854,391	3,120,910	2,993,485	△4.1
	建設改良費等の財源に充て るための長期借入金	23,524	19,828	22,973	18,611	18,747	0.7
	一 時 借 入 金	124,633	124,653	125,055	126,522	90,984	△28.1
	未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,769,411	1,903,380	1,872,458	2,028,474	2,044,229	0.8
繰 延 収 益		22,914,064	24,493,280	27,249,271	34,053,619	33,736,298	△0.9
資 本 金		30,147,841	30,814,850	32,128,507	34,089,913	34,913,231	2.4
資 本 剰 余 金		3,341,489	3,526,033	3,768,400	4,180,833	4,219,179	0.9
利 益 剰 余 金		△634,734	△129,909	△116,231	△13,278	437,979	3,398.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		148,923	184,256	183,378	221,215	310,925	40.6
不 良 債 務		149,037	133,026	136,566	123,356	111,305	△9.8
累 積 欠 損 金		4,256,792	4,085,456	4,052,260	4,061,913	3,830,246	△5.7

(注) 地方独立行政法人においては、「未収入金」を未収金及び未収収益に、「たな卸資産」を貯蔵品に、「長期借入金」を固定負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「短期借入金」を流動負債における建設改良費等の財源に充てるための企業債に、「設立団体出資金」及び「その他地方公共団体出資金」を資本金に、「前中期目標期間繰越積立金」、「積立金」及び「当期末処分利益」を利益剰余金に、「当期末処理損失」を累積欠損金に計上している。

8 経営分析（法適用企業）

（1）費用構成表

（単位：百万円、%）

事業 項目	全事業	全事業 (公営企業型地方独立 行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院		
								計	地方公営企業法適用	
職員給与 報酬 退職給付 法定福利費 計	基本給	1,477,923	1,248,563	151,690	6,447	88,392	7,620	3,359	1,137,094	907,733
	手当	1,052,780	862,723	77,047	3,318	58,004	4,267	1,773	866,420	676,363
	報酬	129,348	78,025	2,549	-	0	245	-	123,397	72,074
	退職給付	140,664	117,270	17,665	1,011	11,478	1,167	442	101,187	77,793
	法定福利費	488,511	410,766	48,356	2,046	29,813	2,520	1,039	377,950	300,205
計	3,289,226	2,717,347	297,307	12,821	187,687	15,820	6,613	2,606,048	2,034,169	
支払利息 (うち企業債利息) (うち一時借入金利息)	支払利息	468,176	460,559	104,720	3,819	25,769	706	577	47,043	39,426
	(うち企業債利息)	462,395	459,011	104,271	3,780	25,588	706	577	42,239	38,855
	(うち一時借入金利息)	249	158	5	0	10	0	-	206	115
	減価償却費	3,935,466	3,843,713	1,090,577	56,218	165,413	21,029	9,948	395,314	303,561
	動力費	254,706	254,706	119,475	8,536	22,883	109	-	-	-
	光熱水費	110,765	93,031	4,620	111	12,788	609	269	77,523	59,789
	通信運搬費	26,141	24,837	14,833	212	793	248	195	6,167	4,863
	修繕費	481,045	473,078	238,068	6,879	47,711	10,096	2,314	40,732	32,765
	委託料	1,450,580	1,341,776	338,595	13,699	68,447	5,211	3,953	530,748	421,945
	その他	2,949,944	2,537,620	611,586	21,984	37,501	18,053	35,708	1,722,328	1,310,004
費用合計	12,966,049	11,746,668	2,819,782	124,279	568,992	71,881	59,577	5,425,902	4,206,521	
受託工事費	32,548	32,548	17,158	370	4,467	84	2,111	-	-	
附帯事業費	14,245	14,245	12,571	296	48	-	635	-	-	
材料及び不用品売却原価	553	553	435	10	3	-	40	-	-	
経常費用	13,013,394	11,794,014	2,849,946	124,955	573,510	71,965	62,363	5,425,902	4,206,521	

（注）1. 地方独立行政法人においては、「貸金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

（単位：百万円、%）

事業 項目	公営企業型 地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳						
				港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
							計	休養宿泊	索道	
職員給与 報酬 退職給付 法定福利費 計	基本給	229,361	72,004	11,317	759	2,576	-	476	135	4
	手当	190,057	36,048	5,904	359	1,426	0	208	52	2
	報酬	51,322	1,961	1,196	11	144	-	86	67	-
	退職給付	23,394	6,958	757	129	271	-	72	-	-
	法定福利費	77,745	23,138	3,649	233	800	0	150	42	1
計	571,879	140,108	22,823	1,491	5,217	0	992	296	8	
支払利息 (うち企業債利息) (うち一時借入金利息)	支払利息	7,617	280,281	5,261	482	1,652	-	18	5	8
	(うち企業債利息)	3,384	279,996	5,237	472	1,651	-	14	2	7
	(うち一時借入金利息)	91	26	2	0	0	-	1	0	1
	減価償却費	91,753	2,167,759	29,208	3,912	18,291	-	1,947	344	658
	動力費	-	103,703	-	-	-	-	-	-	-
	光熱水費	17,734	6,450	8,396	390	7,128	-	164	69	-
	通信運搬費	1,304	3,540	153	9	28	0	26	13	0
	修繕費	7,967	131,440	3,804	619	1,242	1	265	34	91
	委託料	108,803	475,051	14,876	1,339	7,247	0	881	540	1
	その他	412,324	385,974	116,810	4,726	3,800	1	2,090	681	221
費用合計	1,219,380	3,694,306	201,330	12,969	44,606	3	6,384	1,982	986	
受託工事費	-	8,200	158	-	-	-	0	-	-	
附帯事業費	-	694	1	-	-	-	-	-	-	
材料及び不用品売却原価	-	4	60	-	-	-	0	-	-	
経常費用	1,219,380	3,703,204	201,549	12,969	44,606	3	6,384	1,982	986	

（単位：百万円、%）

事業 項目	その他	その他の事業の内訳							
		計	宅地造成		有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
			臨海	その他					
職員給与 報酬 退職給付 法定福利費 計	基本給	336	1,728	1,083	645	-	11	4,317	1,449
	手当	154	917	580	337	-	7	2,176	811
	報酬	19	22	13	10	-	2	667	264
	退職給付	72	192	102	90	-	0	62	31
	法定福利費	107	551	334	217	-	4	1,437	473
計	688	3,411	2,112	1,299	-	24	8,659	3,028	
支払利息 (うち企業債利息) (うち一時借入金利息)	支払利息	6	2,845	1,973	872	-	0	196	66
	(うち企業債利息)	5	2,839	1,973	866	-	0	194	66
	(うち一時借入金利息)	0	1	1	0	-	-	0	0
	減価償却費	945	922	485	437	-	226	825	3,084
	動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
	光熱水費	95	71	45	26	-	8	412	224
	通信運搬費	13	19	10	9	-	0	22	48
	修繕費	141	483	368	115	-	31	83	1,080
	委託料	340	2,110	1,687	423	-	93	1,342	1,863
	その他	1,189	97,201	58,601	38,600	-	119	2,446	6,426
費用合計	3,416	107,062	65,281	41,782	-	503	13,985	15,819	
受託工事費	0	134	-	134	-	-	-	23	
附帯事業費	-	-	-	-	-	-	-	1	
材料及び不用品売却原価	0	-	-	-	-	-	-	60	
経常費用	3,417	107,197	65,281	41,916	-	503	13,985	15,903	

(2) 費用構成比率

項目	事業	全事業	全事業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
									計	地方公営企業法適用
職員給与費	基本手当	11.4	10.6	5.4	5.2	15.5	10.6	5.6	21.0	21.6
	報酬	8.1	7.3	2.7	2.7	10.2	5.9	3.0	16.0	16.1
	退職給付	1.0	0.7	0.1	-	0.0	0.3	-	2.3	1.7
	法定福利費	1.1	1.0	0.6	0.8	2.0	1.6	0.7	1.9	1.8
	計	3.8	3.5	1.7	1.6	5.2	3.5	1.7	7.0	7.1
		25.4	23.1	10.5	10.3	33.0	22.0	11.1	48.0	48.4
支払利息	総	3.6	3.9	3.7	3.1	4.5	1.0	1.0	0.9	0.9
	(うち企業債利息)	3.6	3.9	3.7	3.0	4.5	1.0	1.0	0.8	0.9
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
減価償却費		30.4	32.7	38.7	45.2	29.1	29.3	16.7	7.3	7.2
動力費		2.0	2.2	4.2	6.9	4.0	0.2	-	-	-
光熱水費		0.9	0.8	0.2	0.1	2.2	0.8	0.5	1.4	1.4
通信運搬費		0.2	0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1
修繕費		3.7	4.0	8.4	5.5	8.4	14.0	3.9	0.8	0.8
委託料		11.2	11.4	12.0	11.0	12.0	7.2	6.6	9.8	10.0
その他		22.8	21.6	21.7	17.7	6.6	25.1	59.9	31.7	31.1
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「貸金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

項目	事業	(単位：%)				(単位：%)				
		病院		下水道	その他	その他の事業の内訳				
		公営企業型 地方独立行政法人	計			港湾整備	市場	と畜場	計	観光施設
職員給与費	基本手当	18.8	1.9	5.6	5.9	5.8	-	7.5	6.8	0.4
	報酬	15.6	1.0	2.9	2.8	3.2	15.5	3.3	2.6	0.2
	退職給付	4.2	0.1	0.6	0.1	0.3	-	1.4	3.4	-
	法定福利費	1.9	0.2	0.4	1.0	0.6	-	1.1	-	-
	計	6.4	0.6	1.8	1.8	1.8	0.7	2.4	2.1	0.1
		46.9	3.8	11.3	11.5	11.7	16.2	15.5	15.0	0.8
支払利息	総	0.6	7.6	2.6	3.7	3.7	-	0.3	0.2	0.8
	(うち企業債利息)	0.3	7.6	2.6	3.6	3.7	-	0.2	0.1	0.7
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.1
減価償却費		7.5	58.7	14.5	30.2	41.0	-	30.5	17.4	66.8
動力費		-	2.8	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		1.5	0.2	4.2	3.0	16.0	-	2.6	3.5	-
通信運搬費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.1	0.4	0.7	0.0
修繕費		0.7	3.6	1.9	4.8	2.8	29.9	4.1	1.7	9.2
委託料		8.9	12.9	7.4	10.3	16.2	4.7	13.8	27.3	0.1
その他		33.8	10.4	58.0	36.4	8.5	47.1	32.7	34.3	22.4
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「貸金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

項目	事業	(単位：%)							
		病院		その他の事業の内訳				その他	
		公営企業型 地方独立行政法人	計	住宅造成	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス
職員給与費	基本手当	9.8	1.6	1.7	1.5	-	2.2	30.9	9.2
	報酬	4.5	0.9	0.9	0.8	-	1.3	15.6	5.1
	退職給付	0.6	0.0	0.0	0.0	-	0.3	4.8	1.7
	法定福利費	2.1	0.2	0.2	0.2	-	0.0	0.4	0.2
	計	3.1	0.5	0.5	0.5	-	0.9	10.3	3.0
		20.1	3.2	3.2	3.1	-	4.8	61.9	19.1
支払利息	総	0.2	2.7	3.0	2.1	-	0.1	1.4	0.4
	(うち企業債利息)	0.1	2.7	3.0	2.1	-	0.1	1.4	0.4
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
減価償却費		27.7	0.9	0.7	1.0	-	45.0	5.9	19.5
動力費		-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		2.8	0.1	0.1	0.1	-	1.5	2.9	1.4
通信運搬費		0.4	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	0.3
修繕費		4.1	0.5	0.6	0.3	-	6.2	0.6	6.8
委託料		9.9	2.0	2.6	1.0	-	18.6	9.6	11.8
その他		34.8	90.8	89.8	92.4	-	23.8	17.5	40.6
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 地方独立行政法人においては、「貸金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

(3) 各費用の対営業収益比率

(単位：%)

項目	事業	全事業	全事業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
									計	地方公営企業法適用
職員給与費	基本給	13.9	13.3	5.5	5.1	19.5	8.5	5.1	24.4	26.9
	手当	9.9	9.2	2.8	2.6	12.8	4.7	2.7	18.6	20.0
	報酬	1.2	0.8	0.1	-	0.0	0.3	-	2.6	2.1
	退職給付費	1.3	1.3	0.6	0.8	2.5	1.3	0.7	2.2	2.3
	法定福利費	4.6	4.4	1.7	1.6	6.6	2.8	1.6	8.1	8.9
	計	30.9	29.0	10.7	10.1	41.4	17.6	10.1	55.8	60.2
支払利息		4.4	4.9	3.8	3.0	5.7	0.8	0.9	1.0	1.2
	(うち企業債利息)	4.3	4.9	3.8	3.0	5.6	0.8	0.9	0.9	1.1
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
減価償却費		37.0	41.1	39.4	44.1	36.5	23.4	15.2	8.5	9.0
動力費		2.4	2.7	4.3	6.7	5.0	0.1	-	-	-
光熱水費		1.0	1.0	0.2	0.1	2.8	0.7	0.4	1.7	1.8
通信運搬費		0.2	0.3	0.5	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1
修繕費		4.5	5.1	8.6	5.4	10.5	11.2	3.5	0.9	1.0
委託料		13.6	14.3	12.2	10.8	15.1	5.8	6.0	11.4	12.5
その他		27.7	27.1	22.1	17.3	8.3	20.1	54.6	36.9	38.8
費用合計		121.8	125.5	101.9	97.5	125.5	79.9	91.1	116.2	124.4
受託工事費		0.3	0.3	0.6	0.3	1.0	0.1	3.2	-	-
附帯事業費		0.1	0.2	0.5	0.2	0.0	-	1.0	-	-
材料及び不用品売却原価		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	-	-
経常費用		122.2	126.0	103.0	98.1	126.5	80.0	95.4	116.2	124.4

(注) 1. 営業収益からは受託工事収益を除いている。

2. 地方独立行政法人においては、「貸金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

項目	事業	(単位：%)								
		病院 公営企業型 地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳					
					港湾整備	市場	と畜場	計	観光	施設
職員給与費	基本給	17.8	3.2	4.8	4.0	10.3	-	10.0	11.4	1.2
	手当	14.8	1.6	2.5	1.9	5.7	-	4.4	4.4	0.5
	報酬	4.0	0.1	0.5	0.1	0.6	-	1.8	5.6	-
	退職給付費	1.8	0.3	0.3	0.7	1.1	-	1.5	-	-
	法定福利費	6.0	1.0	1.6	1.2	3.2	-	3.2	3.5	0.4
	計	44.4	6.3	9.8	7.9	20.8	-	20.9	24.9	2.1
支払利息		0.6	12.5	2.2	2.5	6.6	-	0.4	0.4	2.2
	(うち企業債利息)	0.3	12.5	2.2	2.5	6.6	-	0.3	0.2	2.0
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.2
減価償却費		7.1	96.7	12.5	20.6	73.0	-	41.1	28.9	185.1
動力費		-	4.6	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		1.4	0.3	3.6	2.1	28.4	-	3.5	5.8	-
通信運搬費		0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	-	0.6	1.1	0.0
修繕費		0.6	5.9	1.6	3.3	5.0	-	5.6	2.8	25.5
委託料		8.5	21.2	6.4	7.1	28.9	-	18.6	45.4	0.2
その他		32.0	17.2	49.9	24.9	15.2	-	44.1	57.2	62.1
費用合計		94.7	164.8	86.0	68.4	177.9	-	134.6	166.4	277.2
受託工事費		-	0.4	0.1	-	-	-	0.0	-	-
附帯事業費		-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
材料及び不用品売却原価		-	0.0	0.0	-	-	-	0.0	-	-
経常費用		94.7	165.2	86.1	68.4	177.9	-	134.6	166.4	277.2

(注) 1. 営業収益からは受託工事収益を除いている。

2. 地方独立行政法人においては、「貸金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

(単位：%)

事業 項目	その他の事業の内訳							
	その他	宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
基本給	10.5	1.1	0.9	1.5	-	2.8	35.8	12.1
手当	4.8	0.6	0.5	0.8	-	1.7	18.0	6.8
報酬	0.6	0.0	0.0	0.0	-	0.4	5.5	2.2
退職給付	2.3	0.1	0.1	0.2	-	0.0	0.5	0.3
法定福利費	3.3	0.3	0.3	0.5	-	1.1	11.9	3.9
計	21.5	2.1	1.8	2.9	-	6.2	71.7	25.2
支払利息	0.2	1.8	1.7	2.0	-	0.1	1.6	0.6
(うち企業債利息)	0.2	1.8	1.7	1.9	-	0.1	1.6	0.5
(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
減価償却費	29.6	0.6	0.4	1.0	-	57.8	6.8	25.7
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	3.0	0.0	0.0	0.1	-	1.9	3.4	1.9
通信運搬費	0.4	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.2	0.4
修繕費	4.4	0.3	0.3	0.3	-	8.0	0.7	9.0
委託料	10.6	1.3	1.4	1.0	-	23.8	11.1	15.5
その他	37.2	60.5	50.4	86.9	-	30.5	20.3	53.5
費用合計	106.9	66.6	56.1	94.0	-	128.4	115.8	131.7
受託工事費	0.0	0.1	-	0.3	-	-	-	0.2
附帯事業費	-	-	-	-	-	-	-	0.0
材料及び不用品売却原価	0.0	-	-	-	-	-	-	0.5
経常費用	106.9	66.7	56.1	94.3	-	128.4	115.8	132.4

(4) 費用構成の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度 区分	H29		H30		R1		R2		R3	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員基本給		1,314,522	11.5	1,306,053	11.2	1,314,836	10.8	1,481,122	11.5	1,477,923	11.4
手当		966,710	8.5	970,684	8.4	990,685	8.2	1,048,821	8.1	1,052,780	8.1
報酬		203,028	1.8	206,509	1.8	212,958	1.8	127,191	1.0	129,348	1.0
退職給付		123,091	1.1	115,672	1.0	132,570	1.1	139,102	1.1	140,664	1.1
法定福利費		462,935	4.0	466,321	4.0	470,763	3.9	484,660	3.8	488,511	3.8
計		3,070,288	26.8	3,065,239	26.4	3,121,811	25.8	3,280,897	25.4	3,289,226	25.4
支払利息		576,203	5.0	540,089	4.6	516,379	4.3	525,717	4.1	468,176	3.6
(うち企業債利息)		568,108	5.0	532,385	4.6	509,513	4.2	519,475	4.0	462,395	3.6
(うち一時借入金利息)		438	0.0	765	0.0	335	0.0	311	0.0	249	0.0
減価償却費		3,089,580	27.0	3,194,551	27.5	3,432,189	28.3	3,938,691	30.5	3,935,466	30.4
動力費		223,537	2.0	234,273	2.0	239,020	2.0	236,783	1.8	254,706	2.0
修繕費		431,840	3.8	442,295	3.8	456,535	3.8	483,379	3.7	481,045	3.7
その他		4,046,016	35.4	4,141,507	35.6	4,354,852	35.9	4,429,250	34.3	4,537,430	35.0
計		11,437,463	100.0	11,617,954	100.0	12,120,787	100.0	12,894,717	100.0	12,966,049	100.0

- (注) 1. 「報酬」については、令和1年度までは「賃金」を集計している。
 2. 地方独立行政法人においては、「賃金」を報酬に、「借入金利息」を支払利息のうち企業債利息に、「その他借入金利息」を支払利息のうち一時借入金利息に計上している。

(5) 累年経営分析

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
資産						
固定資産構成比率(%)		90.1	90.0	90.4	91.2	90.8
固定負債構成比率(%)		34.7	33.4	32.4	31.3	30.5
自己資本構成比率(%)		59.8	61.1	62.3	63.5	64.5
固定資産対長期資本比率(%)		93.7	93.7	94.1	94.9	94.4
固定比率(%)		147.8	144.8	143.0	141.6	138.9
流動比率(%)		175.0	177.5	173.0	165.4	177.4
酸性試験比率(%)		163.8	165.3	161.8	154.5	166.6
現金比率(%)		133.0	135.5	132.4	123.2	134.4
自己資本回転率(回)		0.17	0.16	0.15	0.13	0.13
固定資産回転率(回)		0.12	0.12	0.11	0.10	0.10
減価償却率(%)		4.18	4.15	4.19	4.19	4.22
流動資産回転率(回)		1.17	1.12	1.06	1.04	1.04
未収金回転率(回)		6.39	6.27	6.25	5.70	5.61
損益						
経常収支比率(%)		106.1	105.6	104.8	104.9	107.2
営業収支比率(%)		95.2	93.4	91.3	85.0	87.0
利子負担率(%)		1.8	1.6	1.5	1.4	1.3
企業債償還額対減価償却額比率(%)		112.0	129.6	110.1	119.6	113.4
職員一人当たり営業収益(千円)		28,506	28,710	29,181	24,092	24,946
各種						
累積欠損金比率(%)		42.0	40.3	39.1	39.5	36.0
不良債務比率(%)		1.5	1.3	1.3	1.2	1.0
(再建債を加算しないもの)						

(6) 経営分析

項目	事業		水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
	全事業	全事業 (公営企業型地方 独立行政法人を除く)						計	
資産及び資本構成比率									
固定資産構成比率(%)	90.8	91.2	88.6	81.5	93.7	64.6	69.4	70.4	
固定負債構成比率(%)	30.5	30.0	21.8	22.3	52.9	14.5	27.2	53.8	
自己資本構成比率(%)	64.5	65.0	73.9	73.7	38.6	81.3	62.0	33.1	
固定資産対長期資本比率(%)	94.4	94.6	92.6	84.9	102.3	67.4	77.9	81.9	
固定比率(%)	138.9	138.3	119.9	110.7	242.5	79.4	112.0	212.6	
流動比率(%)	177.4	175.4	267.4	463.3	74.9	842.1	280.8	210.9	
酸性試験比率(%)	166.6	164.7	254.1	420.0	54.5	694.8	269.4	202.8	
現金比率(%)	134.4	135.1	229.0	395.3	39.9	660.1	231.6	119.9	
回転率									
自己資本回転率(回)	0.13	0.13	0.12	0.09	0.24	0.14	0.64	1.67	
固定資産回転率(回)	0.10	0.09	0.10	0.08	0.10	0.18	0.55	0.81	
減価償却率(%)	4.22	4.16	4.13	4.11	4.13	5.09	9.45	8.11	
流動資産回転率(回)	1.04	0.97	0.77	0.35	1.48	0.32	1.33	2.02	
未収金回転率(回)	5.61	5.59	7.94	6.58	7.05	7.44	10.44	4.86	
損益に関する各種比率									
総収支比率(%)	107.2	107.2	111.5	113.4	93.5	127.2	111.6	106.0	
経常収支比率(%)	107.2	107.2	111.5	117.4	93.5	129.6	111.5	106.0	
営業収支比率(%)	87.0	84.6	102.0	106.4	83.9	128.7	109.9	90.7	
利子負担率(%)	1.3	1.3	1.5	0.9	1.0	0.8	1.3	1.1	
企業債償還額対減価償却額比率(%)	113.4	115.6	69.8	62.8	106.7	42.9	61.5	136.5	
職員1人当り営業収益(千円)	24,946	25,773	68,177	76,521	20,170	44,017	73,044	13,889	
累積欠損金比率(%)	36.0	40.5	2.4	23.7	328.2	2.6	7.7	35.7	
不良債務比率(%)	1.0	1.2	0.0	0.0	15.1	-	-	0.2	
料金収入に対する比率									
企業債償還元金(%)	29.8	32.8	21.8	21.7	33.2	9.7	9.0	8.9	
企業債利息(%)	5.1	5.6	3.9	3.0	6.2	0.8	1.0	1.0	
企業債元利償還金(%)	34.8	38.5	25.8	24.7	39.4	10.5	10.0	10.0	
支払利息(%)	5.1	5.7	4.0	3.1	6.2	0.8	1.0	1.1	
職員給与費(%)	36.2	33.5	11.3	10.3	45.3	18.2	11.1	63.3	

(注) 地方独立行政法人においては、「資産見返負債」を繰延収益に、「借入金利息」を企業債利息に計上している。

項目	事業		下水道	その他	その他の事業の内訳			
	地方公営企業法適用	公営企業型 地方独立行政法人			港湾整備	市場	と畜場	計
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率(%)	71.4	66.8	97.0	66.4	87.1	58.7	51.0	78.0
固定負債構成比率(%)	52.3	59.4	30.9	26.5	8.6	24.5	0.6	17.9
自己資本構成比率(%)	34.1	29.8	64.9	68.8	89.6	73.8	99.4	73.9
固定資産対長期資本比率(%)	82.7	78.9	101.2	52.0	88.7	59.7	51.0	85.0
固定比率(%)	209.7	224.3	149.5	72.0	97.2	79.6	51.3	105.7
流動比率(%)	209.0	216.7	71.9	533.5	695.6	2,440.9	-	268.3
酸性試験比率(%)	202.5	203.7	66.5	514.8	637.7	2,399.9	-	248.6
現金比率(%)	119.8	120.4	51.1	480.0	611.3	2,389.3	-	236.1
回転率								
自己資本回転率(回)	1.67	-	0.06	0.06	0.04	0.02	-	0.11
固定資産回転率(回)	0.74	1.06	0.04	0.08	0.04	0.03	-	0.10
減価償却率(%)	7.69	9.92	3.91	4.44	5.41	4.21	-	5.03
流動資産回転率(回)	1.96	2.20	1.26	0.16	0.27	0.04	-	0.36
未収金回転率(回)	4.60	5.71	5.67	2.53	6.75	10.29	-	6.88
損益に関する各種比率								
総収支比率(%)	105.6	107.3	106.1	126.0	147.5	74.3	0.1	89.7
経常収支比率(%)	105.6	107.4	105.9	129.3	154.2	75.2	0.1	92.7
営業収支比率(%)	85.1	109.8	66.1	122.4	152.9	60.4	-	74.9
利子負担率(%)	1.2	1.1	1.4	0.4	1.0	0.4	-	0.2
企業債償還額対減価償却額比率(%)	171.9	49.4	139.5	398.8	55.0	36.3	-	37.7
職員1人当り営業収益(千円)	12,408	20,228	116,871	60,991	101,940	38,926	-	20,269
累積欠損金比率(%)	48.1	3.4	7.3	173.9	1.9	214.1	-	396.3
不良債務比率(%)	0.2	0.2	1.2	2.6	-	-	-	67.7
料金収入に対する比率								
企業債償還元金(%)	10.5	4.0	102.3	48.3	10.3	29.4	-	14.6
企業債利息(%)	1.2	0.3	19.2	2.6	2.5	8.5	-	0.3
企業債元利償還金(%)	11.7	4.3	121.5	50.9	12.8	37.9	-	14.9
支払利息(%)	1.3	0.8	19.2	2.6	2.6	8.5	-	0.4
職員給与費(%)	64.7	58.8	9.7	11.4	7.9	26.8	-	23.0

事業 項目	その他の事業の内訳							有料道路	駐車場整備
	観光施設			宅地造成					
	休養宿泊	索道	その他	計	臨海	その他			
資産及び資本構成比率									
固定資産構成比率(%)	88.7	94.5	69.5	64.0	75.1	36.5	-	63.0	
固定負債構成比率(%)	15.6	24.4	16.3	29.4	29.6	28.7	-	28.5	
自己資本構成比率(%)	78.5	51.7	80.6	64.2	66.9	55.0	-	70.3	
固定資産対長期資本比率(%)	94.3	124.3	71.8	39.1	41.3	30.7	-	63.8	
固定比率(%)	112.9	182.9	86.2	57.0	59.5	46.8	-	89.7	
流動比率(%)	191.9	22.9	976.0	318.5	377.6	276.5	-	3,065.3	
酸性試験比率(%)	187.3	22.9	895.5	308.8	359.2	272.9	-	1,258.3	
現金比率(%)	172.5	16.6	867.1	270.6	277.0	266.0	-	1,224.1	
回転率									
自己資本回転率(回)	0.16	0.05	0.11	0.07	0.07	0.10	-	0.04	
固定資産回転率(回)	0.14	0.03	0.12	0.14	0.12	0.21	-	0.06	
減価償却率(%)	4.37	6.16	4.68	4.37	7.81	2.93	-	7.00	
流動資産回転率(回)	1.09	0.50	0.28	0.22	0.34	0.11	-	0.09	
未収金回転率(回)	14.46	1.37	9.21	1.94	1.56	5.41	-	8.03	
損益に関する各種比率									
総収支比率(%)	79.3	67.1	101.6	153.5	176.0	116.8	-	113.7	
経常収支比率(%)	79.6	67.1	107.6	159.4	187.7	115.3	-	113.2	
営業収支比率(%)	60.8	36.4	94.1	157.8	189.4	109.8	-	78.2	
利子負担率(%)	0.2	0.2	0.1	0.4	0.5	0.4	-	0.0	
企業債償還額対減価償却額比率(%)	54.2	56.5	18.8	9,565.9	10,295.7	8,755.5	-	7.4	
職員1人当り営業収益(千円)	10,537	355,584	26,639	390,220	454,411	284,880	-	43,509	
累積欠損金比率(%)	327.6	2,440.0	194.5	193.6	204.4	165.3	-	776.4	
不良債務比率(%)	29.8	801.8	0.2	1.5	1.5	1.6	-	-	
料金収入に対する比率									
企業債償還元金(%)	12.8	6,147.4	4.9	64.6	51.8	95.4	-	5.3	
企業債利息(%)	0.2	134.1	0.2	2.1	2.1	2.2	-	0.1	
企業債元利償還元(%)	13.0	6,281.5	5.0	66.7	53.9	97.6	-	5.4	
支払利息(%)	0.4	147.3	0.2	2.1	2.1	2.2	-	0.2	
職員給与費(%)	25.2	140.9	21.9	2.6	2.2	3.3	-	8.4	

事業 項目	その他の事業の内訳	
	介護サービス	その他
資産及び資本構成比率		
固定資産構成比率(%)	75.1	79.6
固定負債構成比率(%)	37.3	37.5
自己資本構成比率(%)	53.1	59.6
固定資産対長期資本比率(%)	83.0	82.0
固定比率(%)	141.3	133.7
流動比率(%)	261.1	708.5
酸性試験比率(%)	251.1	585.6
現金比率(%)	170.1	561.4
回転率		
自己資本回転率(回)	0.90	0.07
固定資産回転率(回)	0.63	0.05
減価償却率(%)	5.18	4.39
流動資産回転率(回)	1.85	0.20
未収金回転率(回)	6.15	6.70
損益に関する各種比率		
総収支比率(%)	96.4	101.7
経常収支比率(%)	95.9	102.5
営業収支比率(%)	88.5	80.3
利子負担率(%)	2.0	0.1
企業債償還額対減価償却額比率(%)	200.2	41.2
職員1人当り営業収益(千円)	6,534	23,839
累積欠損金比率(%)	40.1	124.9
不良債務比率(%)	-	4.0
料金収入に対する比率		
企業債償還元金(%)	9.9	5.5
企業債利息(%)	1.6	0.6
企業債元利償還元(%)	11.6	6.1
支払利息(%)	1.7	0.6
職員給与費(%)	73.2	26.9

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目	事業	全事業	全事業 (公営企業型地方独立 行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院
									計
年度末職員数(人)		349,439	291,216	42,573	1,557	20,766	1,766	770	254,162
年間延職員数(A)(人)		4,224,760	3,519,697	511,702	18,701	251,812	21,214	9,292	3,077,192
年間支給額 (百万円)	基本給(B)	1,416,655	1,184,914	176,555	6,538	85,539	7,513	3,343	1,022,557
	手当(C)	1,016,140	829,887	90,125	3,368	57,017	4,169	1,834	802,413
	時間外勤務手当(D)	175,666	138,781	11,946	447	19,953	583	402	134,109
	特殊勤務手当(E)	140,122	115,471	500	31	1,149	63	29	137,822
	期末勤勉手当(F)	502,892	418,493	64,005	2,336	30,677	2,677	1,168	362,004
	その他(G)	197,461	157,143	13,675	554	5,238	846	236	168,478
	計(B)+(C)(H)	2,432,795	2,014,801	266,680	9,906	142,555	11,682	5,177	1,824,970
職員一人当り 平均月収額	基本給(B/A)(I)	335,322	336,652	345,035	349,586	339,692	354,140	359,784	332,302
	手当(C/A)(J)	240,520	235,784	176,129	180,118	226,425	196,536	197,346	260,761
	時間外勤務手当(D/A)(K)	41,580	39,430	23,346	23,904	79,236	27,466	43,223	43,581
	特殊勤務手当(E/A)(L)	33,167	32,807	976	1,673	4,562	2,972	3,084	44,788
	期末勤勉手当(F/A)(M)	119,034	118,900	125,083	124,911	121,824	126,210	125,658	117,641
	その他(G/A)(N)	46,739	44,647	26,724	29,630	20,802	39,889	25,381	54,751
	計(H/A)(O)	575,842	572,436	521,164	529,705	566,117	550,676	557,130	593,064
	(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	454,356	455,553	470,117	474,498	461,516	480,349	485,442	449,943
平均月収額 構成比(%)	基本給(I/O×100)	58.2	58.8	66.2	66.0	60.0	64.3	64.6	56.0
	手当(J/O×100)	41.8	41.2	33.8	34.0	40.0	35.7	35.4	44.0
	時間外勤務手当(K/O×100)	7.2	6.9	4.5	4.5	14.0	5.0	7.8	7.3
	特殊勤務手当(L/O×100)	5.8	5.7	0.2	0.3	0.8	0.5	0.6	7.6
	期末勤勉手当(M/O×100)	20.7	20.8	24.0	23.6	21.5	22.9	22.6	19.8
	その他(N/O×100)	8.1	7.8	5.1	5.6	3.7	7.2	4.6	9.2
	計(O/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	78.9	79.6	90.2	89.6	81.5	87.2	87.1	75.9
平均年齢(歳)		43	43	45	45	46	45	48	42
平均勤続年数(年)		15	15	19	18	19	19	19	14

(注) 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目	事業	病院		下水道	その他	その他の事業の内訳			計
		地方公営企業法適用	公営企業型 地方独立行政法人			港湾整備	市場	と畜場	
年度末職員数(人)		195,939	58,223	25,021	2,824	179	554	-	96
年間延職員数(A)(人)		2,372,129	705,063	300,756	34,091	2,147	6,650	-	1,177
年間支給額 (百万円)	基本給(B)	790,817	231,741	103,093	11,517	767	2,560	-	349
	手当(C)	616,160	186,253	51,039	6,175	366	1,377	0	180
	時間外勤務手当(D)	97,223	36,885	7,399	828	47	234	0	18
	特殊勤務手当(E)	113,171	24,652	322	207	0	4	-	0
	期末勤勉手当(F)	277,605	84,399	36,190	3,835	254	707	-	121
	その他(G)	128,161	40,317	7,128	1,305	65	432	-	40
	計(B)+(C)(H)	1,406,977	417,994	154,132	17,692	1,133	3,938	0	529
職員一人当り 平均月収額	基本給(B/A)(I)	333,378	328,681	342,780	337,840	357,219	384,981	-	296,543
	手当(C/A)(J)	259,750	264,165	169,702	181,133	170,386	207,128	-	152,659
	時間外勤務手当(D/A)(K)	40,986	52,315	24,601	24,297	21,861	35,202	-	15,222
	特殊勤務手当(E/A)(L)	47,708	34,964	1,071	6,058	112	620	-	61
	期末勤勉手当(F/A)(M)	117,028	119,704	120,329	112,502	118,304	106,331	-	103,211
	その他(G/A)(N)	54,028	57,183	23,701	38,275	30,109	64,975	-	34,166
	計(H/A)(O)	593,128	592,846	512,482	518,973	527,605	592,110	-	449,202
	(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	450,406	448,385	463,109	450,342	475,523	491,312	-	399,754
平均月収額 構成比(%)	基本給(I/O×100)	56.2	55.4	66.9	65.1	67.7	65.0	-	66.0
	手当(J/O×100)	43.8	44.6	33.1	34.9	32.3	35.0	-	34.0
	時間外勤務手当(K/O×100)	6.9	8.8	4.8	4.7	4.1	5.9	-	3.4
	特殊勤務手当(L/O×100)	8.0	5.9	0.2	1.2	0.0	0.1	-	0.0
	期末勤勉手当(M/O×100)	19.7	20.2	23.5	21.7	22.4	18.0	-	23.0
	その他(N/O×100)	9.1	9.6	4.6	7.4	5.7	11.0	-	7.6
	計(O/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	75.9	75.6	90.4	86.8	90.1	83.0	-	89.0
平均年齢(歳)		43	39	44	46	45	40	-	49
平均勤続年数(年)		14	13	18	15	19	17	-	10

項目	事業	その他の事業の内訳							有料道路	駐車場整備
		観光施設			宅地造成					
		休養宿泊	索道	その他	計	臨海	その他			
年度末職員数(人)		25	1	70	739	365	374	-	4	
年間延職員数(A)(人)		319	12	846	8,869	4,393	4,476	-	48	
年間支給額(百万円)	基本給(B)	77	4	268	3,266	1,598	1,669	-	11	
	手当(C)	38	2	140	1,783	881	902	-	5	
	時間外勤務手当(D)	2	-	16	333	183	150	-	1	
	特殊勤務手当(E)	-	-	0	2	0	2	-	-	
	期末勤勉手当(F)	28	2	92	1,140	540	600	-	3	
	その他(G)	9	0	31	308	158	150	-	1	
	計(B)+(C)(H)	115	6	407	5,049	2,479	2,571	-	16	
職員一人当たり平均月収額	基本給(B/A)(I)	241,787	363,667	316,238	368,303	363,715	372,806	-	230,813	
	手当(C/A)(J)	119,947	149,333	165,041	201,033	200,563	201,494	-	103,458	
	時間外勤務手当(D/A)(K)	5,781	-	18,998	37,496	41,646	33,422	-	17,854	
	特殊勤務手当(E/A)(L)	-	-	85	196	27	362	-	-	
	期末勤勉手当(F/A)(M)	86,944	141,917	108,796	128,569	122,884	134,149	-	57,521	
	その他(G/A)(N)	27,223	7,417	37,163	34,772	36,006	33,562	-	28,083	
	計(H/A)(O)	361,734	513,000	481,279	569,336	564,278	574,300	-	334,271	
	(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	328,730	505,583	425,033	496,872	486,598	506,954	-	288,333	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	66.8	70.9	65.7	64.7	64.5	64.9	-	69.0	
	手当(J/O×100)	33.2	29.1	34.3	35.3	35.5	35.1	-	31.0	
	時間外勤務手当(K/O×100)	1.6	-	3.9	6.6	7.4	5.8	-	5.3	
	特殊勤務手当(L/O×100)	-	-	0.0	0.0	0.0	0.1	-	-	
	期末勤勉手当(M/O×100)	24.0	27.7	22.6	22.6	21.8	23.4	-	17.2	
	その他(N/O×100)	7.5	1.4	7.7	6.1	6.4	5.8	-	8.4	
	計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	
	(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	90.9	98.6	88.3	87.3	86.2	88.3	-	86.3	
平均年齢(歳)		54	60	45	44	42	45	-	33	
平均勤続年数(年)		6	30	14	19	18	19	-	8	

項目	事業	その他の事業の内訳	
		介護サービス	その他
年度末職員数(人)		959	293
年間延職員数(A)(人)		11,522	3,678
年間支給額(百万円)	基本給(B)	3,278	1,286
	手当(C)	1,732	732
	時間外勤務手当(D)	122	73
	特殊勤務手当(E)	148	52
	期末勤勉手当(F)	1,160	450
	その他(G)	301	157
	計(B)+(C)(H)	5,010	2,018
職員一人当たり平均月収額	基本給(B/A)(I)	284,465	349,657
	手当(C/A)(J)	150,323	198,955
	時間外勤務手当(D/A)(K)	10,622	19,898
	特殊勤務手当(E/A)(L)	12,867	14,168
	期末勤勉手当(F/A)(M)	100,681	122,249
	その他(G/A)(N)	26,152	42,640
	計(H/A)(O)	434,787	548,612
	(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	385,146	471,905
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	65.4	63.7
	手当(J/O×100)	34.6	36.3
	時間外勤務手当(K/O×100)	2.4	3.6
	特殊勤務手当(L/O×100)	3.0	2.6
	期末勤勉手当(M/O×100)	23.2	22.3
	その他(N/O×100)	6.0	7.8
	計(P/O×100)	100.0	100.0
	(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	88.6	86.0
平均年齢(歳)		49	46
平均勤続年数(年)		14	17

9 法非適用企業の決算状況

(1) 歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道		
						計	公共下水道	特定環境保全公共下水道
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	563,588	25,870	10,082	5,858	182,762	77,992	34,654
	ア 営業収益 (B)	362,155	19,459	3,312	5,777	71,620	36,284	11,368
	(イ) 料金収入	325,262	19,143	3,239	5,744	65,446	32,643	10,989
	(ロ) 負担金	3,595	-	-	-	3,595	3,373	193
	(ハ) 受託工事収益 (C)	1,865	106	-	-	50	11	9
	(ニ) その他	31,432	209	74	33	2,528	256	177
	イ 営業外収益 (D)	201,433	6,412	6,770	80	111,143	41,708	23,286
	(イ) 国庫補助金	4,008	280	2,593	-	981	402	406
	(ロ) 都道府県補助金	2,530	32	1,865	-	342	10	80
	(ハ) 他会計繰入金	162,479	5,271	1,983	33	106,456	39,376	22,213
	(ニ) その他	32,416	829	328	47	3,364	1,921	588
	(2) 総費用 (E)	337,406	20,279	9,342	3,559	105,075	39,822	19,521
	ア 営業費用 (F)	293,769	17,516	9,151	2,503	82,681	29,261	15,090
	(イ) 職員給与費	69,454	3,200	3,505	130	7,483	2,843	1,503
(ロ) 受託工事費	1,935	119	45	2	55	5	12	
(ハ) その他	222,379	14,197	5,601	2,371	75,143	26,412	13,575	
イ 営業外費用 (G)	43,638	2,763	192	1,056	22,394	10,561	4,431	
(イ) 支払利息	28,667	2,081	29	61	20,163	9,389	4,043	
i 地方債利息	28,577	2,080	27	39	20,158	9,388	4,042	
ii その他借入金利息	89	1	3	22	5	1	0	
(ロ) その他	14,971	682	162	995	2,231	1,172	388	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	226,182	5,592	740	2,299	77,687	38,170	15,134	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	438,982	34,613	850	764	116,229	59,576	25,364
	ア 地方債債権	193,916	14,156	136	89	45,174	26,855	8,811
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	123,854	13,930	456	22	39,204	14,513	9,938
	エ 他会計借入金	4,944	-	-	-	-	-	-
	オ 固定資産売却代金	5,011	10	37	-	2	2	0
	カ 国庫補助金	32,390	3,714	217	-	25,438	15,369	5,614
	キ 都道府県補助金	9,555	1,113	-	223	1,528	88	165
	ク 工事負担金	29,264	297	-	-	2,715	1,500	505
	ケ その他	40,047	1,393	4	431	2,167	1,249	332
	(2) 資本的支出 (J)	625,754	39,111	1,140	2,017	193,656	97,895	40,312
	ア 建設改良費	288,550	23,735	219	552	69,670	40,044	15,200
	(イ) 職員給与費	7,113	191	-	-	3,001	1,913	492
	(ロ) 建設利息	956	68	-	1	320	16	163
イ 地方債償還金 (K)	308,348	15,028	891	718	122,791	57,177	24,957	
ウ 他会計長期借入金返還金	2,673	46	-	70	18	13	1	
エ 他会計への繰出金	22,548	89	-	677	592	420	54	
オ その他	3,635	213	30	0	584	241	100	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-186,773	-4,498	-290	-1,253	-77,427	-38,318	-14,948	
3. 収支再差引 (M)+(L) (M)	39,409	1,093	450	1,046	260	-149	186	
4. 積立金 (N)	23,156	798	39	989	1,109	503	227	
5. 前年度からの繰越金 (O)	93,469	2,335	426	965	8,252	3,564	1,791	
うち 地方債	2,041	16	-	-	48	0	5	
6. 前年度繰上充用金 (P)	12,885	21	476	25	474	328	140	
7. 形式収支 (Q)	100,456	2,974	602	996	9,135	3,609	2,150	
8. 未収入特定財源	65,964	1,501	225	193	12,320	7,571	2,281	
うち 国庫(県)補助金	13,210	466	-	-	6,089	3,475	978	
地方債	47,705	783	101	193	5,838	3,950	1,124	
その他	5,049	252	124	-	394	146	179	
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	28,366	422	3	9	2,450	967	855	
10. 実質収支 (Q)-(R) (S)	84,220	2,620	646	1,013	7,121	2,905	1,439	
黒字	12,130	68	48	26	436	263	144	
11. 収益的収支比率 ((A)/(E)+(K)) × 100	87.3	73.3	98.5	137.0	80.2	80.4	77.9	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100	3.4	0.4	1.4	0.4	0.6	0.7	1.3	
13. 事業数	3,428	368	38	66	1,485	275	293	
内訳								
収益的収支黒字	3,003	308	29	60	1,379	261	275	
収益的収支赤字	369	60	9	5	101	11	18	
建設中	56	-	-	1	5	3	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	72	4	1	1	17	4	5	

(単位：百万円、%)

項目	事業							小規模集合 排水処理施設
	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設		
1. 収益的 収支	(1) 総収益 (A)	-	2,037	53,766	4,368	92	62	183
	ア 営業収益 (B)	-	1,993	15,950	1,224	25	14	36
	(イ) 料金収入	-	-	15,815	1,208	24	14	35
	(ロ) 負担金	-	-	23	6	-	-	0
	(ハ) 受託工事収益 (C)	-	-	30	-	-	-	-
	(ニ) その他	-	1,993	82	9	0	-	0
	イ 営業外収益 (D)	-	45	37,817	3,144	67	48	148
	(イ) 国庫補助金	-	-	163	5	-	-	-
	(ロ) 都道府県補助金	-	-	217	7	-	-	-
	(ハ) 他会計繰入金	-	-	36,841	3,032	67	48	148
	(ニ) その他	-	45	597	100	0	0	0
	(2) 総費用 (E)	-	2,060	32,324	3,021	75	47	106
	ア 営業費用 (F)	-	2,054	26,055	2,526	67	44	81
(イ) 職員給与費	-	117	2,206	283	11	1	10	
(ロ) 受託工事費	-	-	37	0	-	-	-	
(ハ) その他	-	1,937	23,812	2,243	56	43	71	
イ 営業外費用 (G)	-	5	6,269	494	8	3	25	
(イ) 支払利息	-	-	5,752	462	8	3	25	
i 地方債利息	-	-	5,748	462	8	3	25	
ii その他借入金利息	-	-	4	0	-	-	-	
(ロ) その他	-	5	517	33	0	-	0	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	-	-22	21,443	1,347	17	15	77	
2. 資本的 収支	(1) 資本的収入 (I)	-	-	23,569	2,727	25	2	70
	ア 地方債	-	-	6,711	871	7	1	12
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	-	-	12,282	995	18	0	58
	エ 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	オ 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
	カ 国庫補助金	-	-	2,997	443	-	-	-
	キ 都道府県補助金	-	-	843	310	-	-	-
	ク 工事負担金	-	-	323	29	-	-	0
	ケ その他	-	-	413	79	-	-	-
	(2) 資本的支出 (J)	-	-	44,896	4,098	43	17	140
	ア 建設改良費	-	-	8,994	1,654	1	0	1
	(イ) 職員給与費	-	-	338	41	-	-	-
(ロ) 建設利息	-	-	137	4	-	-	-	
イ 地方債償還金 (K)	-	-	35,649	2,374	41	17	139	
ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	4	-	-	-	-	
エ 他会計への繰出金	-	-	80	15	2	-	-	
オ その他	-	-	170	55	-	-	-	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-	-	-21,327	-1,371	-18	-15	-70	
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	-	-22	116	-24	-1	0	7	
4. 積立金 (N)	-	-	215	26	-	-	-	
5. 前年度からの繰越金 (O)	-	101	2,170	197	7	3	9	
うち 地方債	-	-	43	0	-	-	-	
6. 前年度繰上充用金 (P)	-	-	3	3	-	-	-	
7. 形式収支 (Q)	-	78	2,541	230	6	3	17	
8. 未収入特定財源	-	-	2,140	273	-	-	-	
うち 国庫(県)補助金	-	-	1,464	147	-	-	-	
地方債	-	-	613	126	-	-	-	
その他	-	-	62	-	-	-	-	
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	-	-	547	23	-	-	-	
10. 実質収支 (Q)-(R) (S)	-	78	2,023	207	6	3	17	
黒字	-	-	2,023	207	6	3	17	
赤字	-	-	28	-	-	-	-	
11. 収益的収支比率 ((A)/(E)+(K)) × 100	-	98.9	79.1	81.0	79.9	97.4	74.9	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100	-	-	0.2	-	-	-	-	
13. 事業数	-	3	485	104	15	18	32	
内訳	-	-	-	-	-	-	-	
収益的収支黒字	-	1	451	98	13	16	32	
収益的収支赤字	-	2	33	6	2	2	-	
建設	-	-	1	-	-	-	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	-	-	7	-	-	-	-	

(単位：百万円、%)

項目	事業		港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
	下水道					計	休養宿泊	
	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設						
1. 収益的収支	(1) 総収益 (A)	8,073	1,534	59,224	45,624	15,302	16,894	3,669
	ア 営業収益 (B)	4,165	563	49,831	31,157	5,611	8,694	1,803
	(イ) 料金収入	4,160	558	47,047	25,114	5,410	7,390	1,634
	(ロ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-
	(ハ) 受託工事収益 (C)	0	0	90	-	-	2	-
	(ニ) その他	5	5	2,694	6,043	201	1,301	169
	イ 営業外収益 (D)	3,908	972	9,393	14,467	9,692	8,200	1,866
	(イ) 国庫補助金	6	-	3	36	-	64	9
	(ロ) 都道府県補助金	29	-	-	69	14	17	5
	(ハ) 他会計繰入金	3,769	962	2,264	8,927	8,449	7,118	1,609
	(ニ) その他	104	10	7,126	5,434	1,228	1,002	243
	(2) 総費用 (E)	6,879	1,221	28,511	37,391	14,596	16,146	3,715
	ア 営業費用 (F)	6,412	1,090	23,155	33,761	14,355	15,632	3,531
	(イ) 職員給与費	460	48	1,915	7,890	3,676	4,155	912
(ロ) 受託工事費	0	-	98	-	-	59	6	
(ハ) その他	5,953	1,041	21,142	25,872	10,679	11,418	2,613	
イ 営業外費用 (G)	466	132	5,356	3,630	241	513	184	
(イ) 支払利息	353	129	2,785	1,194	143	60	15	
i 地方債利息	353	129	2,741	1,194	143	49	15	
ii その他借入金利息	-	-	44	0	0	11	-	
(ロ) その他	113	3	2,571	2,436	98	454	168	
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	1,194	313	30,713	8,233	706	748	-46	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入 (I)	4,073	822	103,833	40,746	5,087	6,960	2,340
	ア 地方債金	1,529	376	62,581	26,815	1,911	1,521	497
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	984	417	7,433	6,158	1,785	2,959	1,099
	エ 他会計借入金	-	-	1,548	1,376	-	218	-
	オ 固定資産売却代金	-	-	2,692	868	603	131	124
	カ 国庫補助金	1,016	-	1,270	717	44	516	227
	キ 都道府県補助金	122	-	12	4,495	154	109	33
	ク 工事負担金	336	22	23,591	6	-	37	-
	ケ その他	86	7	4,705	310	590	1,469	360
	(2) 資本的支出 (J)	5,136	1,119	126,455	47,337	5,154	7,015	1,908
	ア 建設改良費	3,267	509	66,187	34,061	2,207	3,758	750
	(イ) 職員給与費	194	24	527	19	6	145	-
	(ロ) 建設利息	-	-	191	20	-	23	-
イ 地方債償還金 (K)	1,834	604	57,645	12,705	2,134	2,422	1,098	
ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	19	10	-	215	-	
エ 他会計への繰出金	21	1	2,213	505	232	409	21	
オ その他	15	5	393	56	580	211	38	
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-1,063	-297	-22,622	-6,591	-67	-55	432	
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	131	17	8,091	1,642	639	694	386	
4. 積立金 (N)	137	0	6,281	1,121	178	1,565	142	
5. 前年度からの繰越金 (O)	384	26	18,700	4,597	517	4,850	216	
うち 地方債	-	-	904	75	-	-	-	
6. 前年度繰上充用金 (P)	0	-	536	119	-	388	278	
7. 形式収支 (Q)	453	48	19,974	5,037	978	3,706	241	
8. 未収入特定財源	55	-	14,130	26,317	29	236	-	
うち 国庫(県)補助金	24	-	58	6,341	-	136	-	
地方債	24	-	12,235	19,956	29	100	-	
その他	7	-	1,837	19	-	-	-	
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	59	0	5,453	982	413	401	44	
10. 実質収支 (Q)-(R) (S)	394	48	15,058	4,102	565	3,701	469	
黒字	-	1	537	46	-	395	272	
11. 収益的収支比率 ((A)/(E)+(K)) × 100	92.7	84.1	68.7	91.1	91.5	91.0	76.2	
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100	-	0.1	1.1	0.1	-	4.5	15.1	
13. 事業数	176	84	87	136	45	203	62	
内訳	153	79	85	119	42	151	46	
収益的収支黒字	22	5	2	17	3	51	16	
建設中	1	-	-	-	-	1	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	-	1	6	1	-	7	3	

(単位：百万円、%)

事業 項目	観光施設		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス
	索道	その他	計	臨海	その他			
1. 収益的収支								
(1) 総収益 (A)	1,468	11,757	106,158	30,677	75,481	75	20,710	75,029
ア 営業収益 (B)	479	6,412	94,615	25,715	68,900	35	16,232	55,814
(イ) 料金収入	408	5,348	79,080	19,137	59,943	35	12,793	54,822
(ロ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(ハ) 受託工事収益 (C)	-	2	1,616	1,616	0	-	-	-
(ニ) その他	71	1,062	13,918	4,962	8,956	-	3,439	992
イ 営業外収益 (D)	989	5,345	11,543	4,962	6,581	40	4,479	19,215
(イ) 国庫補助金	-	56	6	-	6	-	-	43
(ロ) 都道府県補助金	0	11	48	0	48	-	-	144
(ハ) 他会計繰入金	914	4,594	4,169	334	3,835	40	1,094	16,675
(ニ) その他	75	684	7,320	4,628	2,692	-	3,384	2,353
(2) 総費用 (E)	1,516	10,915	16,171	9,052	7,120	75	13,237	73,024
ア 営業費用 (F)	1,462	10,639	11,405	5,952	5,453	75	12,303	71,232
(イ) 職員給与費	188	3,055	1,417	260	1,157	-	333	35,752
(ロ) 受託工事費	-	53	1,557	1,551	5	-	-	-
(ハ) その他	1,274	7,532	8,431	4,141	4,290	75	11,971	35,480
イ 営業外費用 (G)	54	276	4,767	3,100	1,667	-	934	1,792
(イ) 支払利息	3	41	1,193	322	871	-	191	767
i 地方債利息	3	31	1,190	321	869	-	190	765
ii その他借入金利息	-	11	2	1	1	-	1	1
(ロ) その他	51	235	3,574	2,778	796	-	742	1,026
(3) 収支差引 (A)-(E) (H)	-48	842	89,986	21,625	68,361	-	7,473	2,005
2. 資本的収支								
(1) 資本的収入 (I)	553	4,067	112,945	30,891	82,054	-	4,682	12,273
ア 地方債金	128	896	38,097	16,075	22,022	-	773	2,662
イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金	354	1,506	43,688	3,530	40,158	-	1,766	6,452
エ 他会計借入金	-	218	930	84	846	-	773	98
オ 固定資産売却代金	-	7	-	-	-	-	540	127
カ 国庫補助金	-	288	259	2	257	-	100	117
キ 都道府県補助金	-	76	1,736	24	1,711	-	-	185
ク 工事負担金	-	37	2,453	62	2,392	-	2	163
ケ その他	71	1,039	25,782	11,114	14,668	-	728	2,468
(2) 資本的支出 (J)	565	4,542	181,946	47,347	134,599	-	8,881	13,042
ア 建設改良費	224	2,784	80,813	14,961	65,852	-	1,730	5,617
(イ) 職員給与費	-	145	3,225	324	2,901	-	-	-
(ロ) 建設利息	-	23	320	259	61	-	13	0
イ 地方債償還金 (K)	340	984	83,654	30,144	53,511	-	3,198	7,162
ウ 他会計長期借入金返還金	-	215	604	-	604	-	1,657	33
エ 他会計への繰出金	1	386	15,391	2,203	13,188	-	2,259	181
オ その他	0	172	1,483	39	1,444	-	37	49
(3) 収支差引 (I)-(J) (L)	-11	-475	-69,002	-16,456	-52,546	-	-4,199	-769
3. 収支再差引 (H)+(L) (M)	-59	367	20,985	5,169	15,816	-	3,274	1,235
4. 積立金 (N)	389	1,034	9,505	3,644	5,860	-	828	744
5. 前年度からの繰越金 (O)	806	3,828	44,052	10,200	33,852	-	4,511	4,265
うち 地方債	-	-	946	840	106	-	-	52
6. 前年度繰上充用金 (P)	110	-	7,272	4,238	3,034	-	3,355	219
7. 形式収支 (Q)	248	3,217	48,771	7,487	41,284	-	3,702	4,580
8. 未収入特定財源	-	236	10,134	529	9,605	-	4	876
うち 国庫(県)補助金	-	136	50	-	50	-	-	70
地方債	-	100	7,665	415	7,250	-	-	806
その他	-	-	2,419	114	2,305	-	4	0
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (R)	18	338	17,540	1,341	16,199	-	320	373
10. 実質収支 (Q)-(R) 黒字	339	2,893	38,432	10,293	28,139	-	6,618	4,343
赤字 (S)	110	14	7,201	4,147	3,054	-	3,236	136
11. 収益的収支比率 ((A)/((E)+(K)) × 100)	79.1	98.8	106.3	78.3	124.5	100.0	126.0	93.6
12. 赤字比率 ((S)/(B)-(C)) × 100)	22.9	0.2	7.7	17.2	4.4	-	19.9	0.2
13. 事業数	34	107	374	56	318	1	182	443
内訳								
収益的収支黒字	26	79	295	49	246	1	163	371
収益的収支赤字	8	27	30	4	26	-	19	72
建設中	-	1	49	3	46	-	-	-
14. 実質赤字を生じた事業数	2	2	15	5	10	-	9	11

(2) 歳入歳出決算の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,601,524	1,433,498	1,167,475	552,670	563,588	10,918	2.0
営業 収 益		1,057,078	941,183	757,846	343,603	362,155	18,552	5.4
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,037,003	921,255	739,457	340,490	360,290	19,800	5.8
うち 料 金 収 入		756,308	675,730	566,615	308,409	325,262	16,854	5.5
営業 外 収 益		544,447	492,315	409,629	209,066	201,433	△7,633	△3.7
うち 国庫(県)補助金		8,976	7,486	9,543	7,192	6,537	△655	△9.1
うち 他 会 計 繰 入 金		490,976	441,409	360,567	168,485	162,479	△6,006	△3.6
総 費 用 (c)		1,004,028	886,640	712,548	345,818	337,406	△8,412	△2.4
営 業 費 用		780,100	704,783	574,296	296,120	293,769	△2,351	△0.8
うち 職 員 給 与 費		108,866	100,964	92,402	72,073	69,454	△2,618	△3.6
営 業 外 費 用		223,929	181,857	138,252	49,699	43,638	△6,061	△12.2
うち 支 払 利 息		194,182	155,455	108,818	32,947	28,667	△4,280	△13.0
収 支 差 引		597,496	546,858	454,927	206,851	226,182	19,330	9.3
資 本 的 収 入		1,341,375	1,174,454	997,731	507,056	438,982	△68,075	△13.4
うち 地 方 債		588,683	491,770	432,996	243,195	193,916	△49,279	△20.3
うち 国庫(県)補助金		241,339	193,114	155,779	48,525	41,946	△6,579	△13.6
うち 他 会 計 繰 入 金		373,132	352,484	295,143	148,810	128,798	△20,011	△13.4
資 本 的 支 出		1,850,702	1,635,894	1,371,861	689,932	625,754	△64,177	△9.3
うち 建 設 改 良 費		827,907	714,513	594,004	317,052	288,550	△28,502	△9.0
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		973,895	871,016	737,453	345,507	308,348	△37,159	△10.8
収 支 差 引		△509,327	△461,439	△374,129	△182,875	△186,773	△3,897	△2.1
収 支 再 差 引		88,169	85,419	80,797	23,976	39,409	15,433	64.4
積 立 金		72,778	41,097	31,066	19,380	23,156	3,777	19.5
前 年 度 か ら の 繰 越 金		194,970	178,223	161,829	91,941	93,469	1,527	1.7
前 年 度 繰 上 充 用 金		27,412	18,707	15,749	14,636	12,885	△1,752	△12.0
形 式 収 支 (e)		194,214	215,240	204,131	84,027	100,456	16,430	19.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		60,703	72,564	62,694	25,341	28,366	3,025	11.9
実 質 収 支 (e)-(f)		133,511	142,676	141,437	58,685	72,090	13,405	22.8
黒 字		155,689	160,142	159,239	71,998	84,220	12,223	17.0
赤 字 (△) (g)		22,178	17,466	17,802	13,312	12,130	△1,182	△8.9
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)] ×100		81.0	81.6	80.5	79.9	87.3	7.4	-
赤 字 比 率 (g)/(b) ×100		2.1	1.9	2.4	3.9	3.4	△0.5	-
総 事 業 数		5,097	4,883	4,502	3,506	3,428	△78	△2.2
うち 建 設 中		48	55	70	63	56	△7	△11.1
収益的収支で赤字を生じた事業数		382	393	355	388	369	△19	△4.9
実質収支で赤字を生じた事業数		95	88	103	67	72	5	7.5

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

10 企業債の状況

(1) 事業別、借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

事業	項目	全事業	全事業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院		
									計	地方公営企業法適用	
借入先別	合計	37,482,382	36,989,311	7,157,454	292,318	2,184,126	99,651	45,065	3,707,480	3,214,409	
	行政	16,536,543	16,517,702	3,917,412	49,947	474,186	13,679	19,493	1,832,266	1,813,426	
	府	14,372,637	14,353,797	3,915,691	49,947	378,314	12,031	19,493	1,820,314	1,801,473	
	財政	19,320	19,320	1,716	-	-	-	1,648	-	904	904
	融	2,144,586	2,144,586	5	-	95,872	-	-	11,049	11,049	
	貯	11,835,043	11,567,897	2,799,043	152,817	638,889	48,967	23,225	1,087,855	820,710	
	簡	3,412,495	3,324,430	118,401	66,745	350,866	34,879	2,348	481,689	393,624	
	保	1,345,260	1,319,315	25,782	13,595	106,501	1,926	-	175,160	149,215	
	機	4,219,202	4,180,161	283,944	1,436	606,711	200	-	73,674	34,634	
	構	9,500	9,500	3,024	-	-	1,734	-	669	669	
利率別	起債前借	5,000	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-	
	1.0%未満	119,340	65,306	9,847	7,778	239	-	-	56,166	2,131	
	1.0%以上 2.0%未満	247,462	247,458	61,384	-	2,766	1,025	-	19,129	19,124	
	2.0%以上 3.0%未満	17,948,890	17,562,715	2,878,117	156,650	1,216,260	75,565	15,945	1,972,454	1,586,279	
	3.0%以上 4.0%未満	8,064,634	7,968,225	1,790,368	76,044	400,444	9,168	24,276	818,233	721,825	
	4.0%以上 5.0%未満	9,953,304	9,942,905	2,139,272	57,340	498,442	10,965	4,844	775,131	764,733	
	5.0%以上 6.0%未満	768,331	768,246	181,303	1,722	29,181	1,584	-	79,627	79,542	
	6.0%以上 7.0%未満	488,410	488,410	106,261	563	30,327	1,336	-	42,639	42,639	
	7.0%以上 8.0%未満	10,966	10,966	749	-	6,306	8	-	267	267	
	8.0%以上	373	373	1	-	-	-	-	-	-	

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

事業	項目	公営企業型 地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳					
					港湾整備	市場	と畜場	計	観光施設	
借入先別	合計	493,071	21,496,285	2,500,003	655,062	549,711	21,119	26,532	4,324	4,624
	行政	18,840	9,904,395	325,165	246,846	38,054	1,651	1,235	159	926
	府	18,840	7,862,550	314,298	239,327	37,436	1,651	1,235	159	926
	財政	-	14,379	673	55	618	-	-	-	-
	融	-	2,027,465	10,194	7,463	-	-	-	-	-
	貯	267,146	6,899,210	185,036	37,786	107,709	10,274	2,178	236	338
	簡	88,065	1,726,378	631,189	261,187	35,377	4,697	12,653	3,202	991
	保	25,945	930,283	92,013	4,407	14,823	87	4,146	728	2,332
	機	39,040	2,002,378	1,250,857	104,753	353,548	4,410	6,256	-	-
	構	-	3,837	235	-	145	-	-	-	-
利率別	起債前借	4	157,004	6,155	5,706	-	-	98	-	18
	1.0%未満	386,175	9,431,137	2,202,762	545,412	477,344	13,965	25,404	4,310	4,527
	1.0%以上 2.0%未満	96,408	4,740,540	205,161	87,355	43,671	6,188	887	-	79
	2.0%以上 3.0%未満	10,399	6,387,661	79,649	16,590	28,695	945	143	15	-
	3.0%以上 4.0%未満	85	470,084	4,830	-	-	21	-	-	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	306,181	1,103	-	-	-	-	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	-	3,292	345	-	-	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	373	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 8.0%未満	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

事業	項目	その他	その他の事業の内訳						
			計	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
借入先別	合計	17,584	1,069,413	604,917	464,497	-	19,411	55,022	103,733
	行政	149	526	58	468	-	1,239	32,271	3,344
	府	149	526	58	468	-	43	30,737	3,344
	財政	-	-	-	-	-	-	-	-
	融	-	-	-	-	-	1,197	1,534	-
	貯	1,605	18	-	18	-	10,246	16,367	458
	簡	8,461	306,231	132,272	173,959	-	6,964	3,732	346
	保	1,086	65,209	21,925	43,284	-	873	491	1,977
	機	6,256	684,282	444,515	239,767	-	24	-	97,585
	構	-	19	-	19	-	65	-	7
利率別	起債前借	81	256	-	256	-	-	90	4
	1.0%未満	16,567	1,010,466	549,441	461,025	-	10,724	18,477	100,970
	1.0%以上 2.0%未満	808	45,225	42,579	2,646	-	7,980	11,354	2,502
	2.0%以上 3.0%未満	129	13,267	12,697	570	-	707	19,044	257
	3.0%以上 4.0%未満	-	-	-	-	-	-	4,809	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	-	-	1,103	-
	5.0%以上 6.0%未満	-	200	200	-	-	-	145	-
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

イ 法適用企業

(単位:百万円)

事業 項目	全事業	全事業 (公営企業型地方 独立行政法人を除く)	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	
								計	地方公営企業法適用
借入先別内訳									
合計	34,670,857	34,177,787	6,976,799	292,318	2,176,265	87,941	45,065	3,707,480	3,214,409
政 府 資 金	15,369,549	15,350,709	3,782,213	49,947	468,375	13,521	19,493	1,832,266	1,813,426
財 政 融 資	13,318,861	13,300,021	3,780,492	49,947	372,503	11,873	19,493	1,820,314	1,801,473
郵 貯 保 庫	16,515	16,515	1,716	-	-	-	1,648	-	904
地方公共団体金融機関	2,034,173	2,034,173	5	-	95,872	-	-	11,049	11,049
市中銀行	11,254,151	10,987,005	2,757,407	152,817	637,030	40,224	23,225	1,087,855	820,710
市中銀行以外の金融機関	2,773,719	2,685,654	116,968	66,745	350,855	32,644	2,348	481,689	393,624
市場公募債	1,194,544	1,168,599	23,698	13,595	106,496	1,353	-	175,160	149,215
共済組合	3,956,647	3,917,607	283,944	1,436	606,671	200	-	73,674	34,634
政府保証付外債	8,431	8,431	2,809	-	1,734	-	-	669	669
交付公債	5,000	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	108,816	54,781	9,759	7,778	104	-	-	56,166	2,131
利率別内訳									
起債前借	235,144	235,140	60,519	-	2,703	-	-	19,129	19,124
1.0%未満	16,270,168	15,883,993	2,779,662	156,650	1,208,672	66,393	15,945	1,972,454	1,586,279
1.0%以上2.0%未満	7,614,793	7,518,384	1,760,343	76,044	400,634	7,718	24,276	818,233	721,825
2.0%以上3.0%未満	9,349,076	9,338,678	2,095,923	57,340	498,442	10,902	4,844	775,131	764,733
3.0%以上4.0%未満	723,671	723,586	175,998	1,722	29,181	1,584	-	175,627	79,542
4.0%以上5.0%未満	466,973	466,973	103,605	563	30,327	1,336	-	42,639	42,639
5.0%以上6.0%未満	10,659	10,659	749	-	6,306	8	-	267	267
6.0%以上7.0%未満	373	373	1	-	-	-	-	-	-
7.0%以上7.5%未満	0	0	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

(単位:百万円)

事業 項目	公営企業型 地方独立行政法人	下水道	その他	その他の事業の内訳				
				港湾整備	市場	と畜場	計	観光施設
借入先別内訳								
合計	493,071	20,238,248	1,146,741	45,941	371,824	-	4,461	629
政 府 資 金	18,840	9,171,927	31,808	10,288	11,528	-	97	-
財 政 融 資	18,840	7,232,991	31,250	10,184	11,528	-	97	-
郵 貯 保 庫	-	12,247	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機関	-	1,926,689	558	105	-	-	-	-
市中銀行	267,146	6,536,230	19,362	1,387	14,832	-	204	107
市中銀行以外の金融機関	88,065	1,629,881	92,590	4,369	4,547	-	1,829	437
市場公募債	25,945	867,767	6,476	-	302	-	2,323	86
共済組合	39,040	2,001,118	989,603	29,897	340,615	-	-	-
政府保証付外債	-	3,213	7	-	-	-	-	-
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	54,035	28,112	6,896	-	-	-	6	6
利率別内訳								
起債前借	4	152,789	4	-	-	-	-	-
1.0%未満	386,175	9,028,009	1,042,384	23,175	347,143	-	4,297	629
1.0%以上2.0%未満	96,408	4,450,595	76,950	20,849	12,395	-	163	-
2.0%以上3.0%未満	10,399	5,880,453	26,041	1,917	12,286	-	-	-
3.0%以上4.0%未満	85	434,685	875	-	-	-	-	-
4.0%以上5.0%未満	-	288,215	287	-	-	-	-	-
5.0%以上6.0%未満	-	3,129	200	-	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	-	373	-	-	-	-	-	-
7.0%以上7.5%未満	-	0	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

(単位:百万円)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳				有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他					
借入先別内訳									
合計	870	611,694	414,034	197,660	-	9	9,080	103,733	
政 府 資 金	-	5	5	-	-	9	6,536	3,344	
財 政 融 資	-	5	5	-	-	-	6,092	3,344	
郵 貯 保 庫	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体金融機関	97	-	-	-	-	9	444	-	
市中銀行	453	81,487	41,049	40,438	-	-	2,480	458	
市中銀行以外の金融機関	320	1,821	583	1,238	-	-	11	346	
市場公募債	-	521,506	366,313	155,193	-	-	53	1,977	
共済組合	-	-	-	-	-	-	-	97,585	
政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	7	
交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	6,875	6,084	791	-	-	-	15	
利率別内訳									
起債前借	-	-	-	-	-	-	-	4	
1.0%未満	706	565,287	368,127	197,160	-	-	1,512	100,970	
1.0%以上2.0%未満	163	39,690	39,190	500	-	9	1,341	2,502	
2.0%以上3.0%未満	-	6,517	6,517	-	-	-	5,065	257	
3.0%以上4.0%未満	-	-	-	-	-	-	875	-	
4.0%以上5.0%未満	-	-	-	-	-	-	287	-	
5.0%以上6.0%未満	-	200	200	-	-	-	-	-	
6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
7.0%以上7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

項目	事業	(単位：百万円)							
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾整備	市場	と畜場
借入先別内訳	合計	2,811,524	180,656	7,861	11,710	1,258,036	609,121	177,886	21,119
	政府資金	1,166,994	135,199	5,811	158	732,468	236,557	26,526	1,651
	財政融資	1,053,776	135,199	5,811	158	629,560	229,144	25,907	1,651
	郵貯	2,805	-	-	-	2,132	55	618	-
	簡保	110,413	-	-	-	100,776	7,359	-	-
	地方公共団体金融機構	580,892	41,637	1,859	8,743	362,980	36,399	92,876	10,274
	市中銀行	638,776	1,433	11	2,235	96,497	256,818	30,831	4,697
	市中銀行以外の金融機関	150,716	2,084	6	573	62,516	4,407	14,522	87
	市場公募債	262,554	-	40	-	1,260	74,856	12,933	4,410
	共済組合	1,068	216	-	-	624	-	145	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10,524	88	135	-	1,691	83	55	-
	利率別内訳	起債前借	12,318	865	63	1,025	4,215	5,706	-
1.0%未満		1,678,722	98,456	7,588	9,172	403,128	522,237	130,201	13,965
1.0%以上 2.0%未満		449,841	30,025	210	1,449	289,945	66,506	31,276	6,188
2.0%以上 3.0%未満		604,228	43,348	-	63	507,209	14,672	16,410	945
3.0%以上 4.0%未満		44,660	5,305	-	-	35,399	-	-	21
4.0%以上 5.0%未満		21,437	2,656	-	-	17,966	-	-	-
5.0%以上 6.0%未満		308	-	-	-	163	-	-	-
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	12	-	-	-	12	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	観光施設				宅地造成			有料道路	駐車場	介護サービス
		計	休養施設	索道	その他	計	臨海	その他			
借入先別内訳	合計	22,071	3,695	1,662	16,714	457,720	190,883	266,837	-	19,402	45,942
	政府資金	1,137	159	829	149	521	53	468	-	1,230	25,735
	財政融資	1,137	159	829	149	521	53	468	-	43	24,645
	郵貯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡保	-	-	-	-	-	-	-	-	1,188	1,090
	地方公共団体金融機構	1,974	129	338	1,508	18	-	18	-	10,246	13,887
	市中銀行	10,824	2,765	51	8,008	224,744	91,223	133,521	-	6,964	3,721
	市中銀行以外の金融機関	1,822	642	414	766	63,388	21,342	42,047	-	873	439
	市場公募債	6,256	-	-	6,256	162,776	78,202	84,574	-	24	-
	共済組合	-	-	-	-	19	-	19	-	65	-
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	58	-	31	27	6,255	64	6,191	-	0	2,160
	利率別内訳	起債前借	98	-	18	81	256	-	256	-	-
1.0%未満		21,106	3,680	1,566	15,860	445,179	181,314	263,865	-	10,724	16,965
1.0%以上 2.0%未満		723	-	79	644	5,535	3,389	2,146	-	7,971	10,013
2.0%以上 3.0%未満		143	15	-	129	6,750	6,180	570	-	707	13,979
3.0%以上 4.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,934
4.0%以上 5.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	815
5.0%以上 6.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	145
6.0%以上 7.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上 7.5%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上 8.0%未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

借入先別 利率別		(単位：百万円)														
		企業債現在高	政府資金	内訳			地方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他		
		財政融資	郵貯	簡保												
合	計	37,482,382	16,536,543	14,372,637	19,320	2,144,586	11,835,043	3,412,495	1,345,260	4,219,202	9,500	5,000	-	119,340		
起債前借		247,462	245,889	245,889	-	-	-	1,565	8	-	-	-	-	-		
1.0% 未満		17,948,890	4,687,407	4,629,497	5,164	52,746	4,713,824	3,196,382	1,205,230	4,047,336	2,464	-	-	96,246		
1.0% 以上 2.0% 未満		8,064,634	4,170,759	3,753,924	2,289	414,546	3,524,188	156,185	112,569	83,210	3,738	-	-	13,985		
2.0% 以上 3.0% 未満		9,953,304	6,353,088	4,942,158	9,927	1,401,002	3,416,038	57,370	27,147	88,655	3,298	-	-	7,709		
3.0% 以上 4.0% 未満		768,331	618,045	450,193	1,400	166,452	147,853	740	292	-	-	-	-	1,401		
4.0% 以上 5.0% 未満		488,410	455,369	346,311	540	108,518	32,987	52	2	-	-	-	-	-		
5.0% 以上 6.0% 未満		10,966	5,613	4,437	-	1,176	153	200	-	-	-	5,000	-	-		
6.0% 以上 7.0% 未満		373	373	228	-	146	-	-	-	-	-	-	-	-		
7.0% 以上 7.5% 未満		0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8.0% 以上		12	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-		

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

イ 法適用企業

借入先別 利率別		(単位：百万円)														
		企業債現在高	政府資金	内訳			地方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他		
		財政融資	郵貯	簡保												
合	計	34,670,857	15,369,549	13,318,861	16,515	2,034,173	11,254,151	2,773,719	1,194,544	3,956,647	8,431	5,000	-	108,816		
起債前借		235,144	234,925	234,925	-	-	-	219	-	-	-	-	-	-		
1.0% 未満		16,270,168	4,274,684	4,224,703	4,117	45,864	4,455,496	2,582,543	1,071,508	3,798,023	1,477	-	-	86,437		
1.0% 以上 2.0% 未満		7,614,793	3,897,456	3,504,954	1,706	390,796	3,382,176	138,031	98,365	81,655	3,656	-	-	13,453		
2.0% 以上 3.0% 未満		9,349,076	5,941,046	4,598,859	8,916	1,333,271	3,243,708	52,058	24,413	76,969	3,298	-	-	7,584		
3.0% 以上 4.0% 未満		723,671	580,790	421,838	1,243	157,709	140,616	667	257	-	-	-	-	1,342		
4.0% 以上 5.0% 未満		466,973	434,826	329,073	534	105,219	32,146	-	0	-	-	-	-	-		
5.0% 以上 6.0% 未満		10,659	5,450	4,281	-	1,169	9	200	-	-	-	5,000	-	-		
6.0% 以上 7.0% 未満		373	373	228	-	146	-	-	-	-	-	-	-	-		
7.0% 以上 7.5% 未満		0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

ウ 法非適用企業

借入先別 利率別		(単位：百万円)														
		企業債現在高	政府資金	内訳			地方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他		
		財政融資	郵貯	簡保												
合	計	2,811,524	1,166,994	1,053,776	2,805	110,413	580,892	638,776	150,716	262,554	1,068	-	-	10,524		
起債前借		12,318	10,965	10,965	-	-	-	1,346	8	-	-	-	-	-		
1.0% 未満		1,678,722	412,723	404,793	1,048	6,882	258,328	613,839	133,722	249,313	987	-	-	9,809		
1.0% 以上 2.0% 未満		449,841	273,303	248,969	583	23,750	142,012	18,154	14,204	1,555	81	-	-	532		
2.0% 以上 3.0% 未満		604,228	412,042	343,299	1,012	67,731	172,330	5,312	2,733	11,686	-	-	-	125		
3.0% 以上 4.0% 未満		44,660	37,255	28,355	157	8,743	7,237	74	36	-	-	-	-	58		
4.0% 以上 5.0% 未満		21,437	20,543	17,238	6	3,299	841	52	1	-	-	-	-	-		
5.0% 以上 6.0% 未満		308	163	156	-	7	145	-	-	-	-	-	-	-		
6.0% 以上 7.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7.0% 以上 7.5% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8.0% 以上		12	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-		

エ 水道事業(法・非合計)

借入先別 利率別		(単位：百万円)														
		企業債現在高	政府資金	内訳			地方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他		
		財政融資	郵貯	簡保												
合	計	7,157,454	3,917,412	3,915,691	1,716	5	2,799,043	118,401	25,782	283,944	3,024	-	-	9,847		
起債前借		61,384	61,139	61,139	-	-	-	245	-	-	-	-	-	-		
1.0% 未満		2,878,117	1,340,960	1,340,709	251	-	1,116,753	116,330	24,625	270,444	216	-	-	8,790		
1.0% 以上 2.0% 未満		1,790,368	947,067	946,823	244	-	836,730	1,317	901	2,000	1,304	-	-	1,049		
2.0% 以上 3.0% 未満		2,139,272	1,329,743	1,328,759	979	5	795,774	504	246	11,500	1,504	-	-	-		
3.0% 以上 4.0% 未満		181,303	146,291	146,197	93	-	34,993	-	11	-	-	-	-	8		
4.0% 以上 5.0% 未満		106,261	91,466	91,318	149	-	14,790	4	-	-	-	-	-	-		
5.0% 以上 6.0% 未満		749	745	745	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-		
6.0% 以上 7.0% 未満		1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7.0% 以上 7.5% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7.5% 以上 8.0% 未満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

オ 工業用水道事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	292,318	49,947	49,947	-	-	152,817	66,745	13,595	1,436	-	-	-	7,778
起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	156,650	3,156	3,156	-	-	68,194	63,628	13,595	1,436	-	-	-	6,640
1.0% 以上 2.0% 未満	76,044	17,163	17,163	-	-	54,892	3,117	-	-	-	-	-	871
2.0% 以上 3.0% 未満	57,340	27,343	27,343	-	-	29,731	-	-	-	-	-	-	266
3.0% 以上 4.0% 未満	1,722	1,722	1,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	563	563	563	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

カ 交通事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	2,184,126	474,186	378,314	-	95,872	638,889	350,866	106,501	606,711	1,734	5,000	-	239
起債前借	2,766	2,766	2,766	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	1,216,260	73,003	72,351	-	651	186,956	312,066	100,110	543,887	-	-	-	239
1.0% 以上 2.0% 未満	400,844	123,248	104,826	-	18,422	226,601	29,486	6,392	14,224	894	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	498,442	223,799	166,030	-	57,768	215,889	9,314	-	48,600	840	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	29,181	22,394	13,919	-	8,475	6,787	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	30,327	27,671	17,751	-	9,920	2,656	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	6,306	1,306	671	-	635	-	-	-	-	5,000	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

キ 電気事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	99,651	13,679	12,031	1,648	-	48,967	34,879	1,926	200	-	-	-	-
起債前借	1,025	-	-	-	-	-	1,025	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	75,565	1,824	176	1,648	-	38,358	33,458	1,724	200	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満	9,168	1,901	1,901	-	-	6,717	348	201	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	10,965	7,025	7,025	-	-	3,892	48	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	1,584	1,584	1,584	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	1,336	1,336	1,336	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	8	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ク ガス事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	45,065	19,493	19,493	-	-	23,225	2,348	-	-	-	-	-	-
起債前借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未満	15,945	699	699	-	-	12,899	2,348	-	-	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未満	24,276	14,070	14,070	-	-	10,206	-	-	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未満	4,844	4,724	4,724	-	-	120	-	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ケ 病院事業

(単位:百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	3,707,480	1,832,266	1,820,314	904	11,049	1,087,855	481,689	175,160	73,674	669	-	-	56,166
起 債 前 借	19,129	19,129	19,129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	1,972,454	560,280	559,841	10	429	660,749	461,963	160,865	73,674	669	-	-	54,253
1.0% 以上 2.0% 未 満	818,233	501,751	499,476	-	2,276	281,784	19,044	13,740	-	-	-	-	1,913
2.0% 以上 3.0% 未 満	775,131	628,699	619,461	894	8,344	145,217	661	554	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未 満	79,627	79,502	79,502	-	-	104	20	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未 満	42,639	42,639	42,639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	267	267	267	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上している。

コ 下水道事業(法・非合計)

(単位:百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	21,496,285	9,904,395	7,862,550	14,379	2,027,465	6,899,210	1,726,378	930,283	2,002,378	3,837	-	-	29,803
起 債 前 借	157,004	156,976	156,976	-	-	-	20	8	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	9,431,137	2,515,552	2,464,370	2,627	48,555	2,506,034	1,609,803	817,055	1,970,437	1,387	-	-	10,869
1.0% 以上 2.0% 未 満	4,740,540	2,487,966	2,096,964	2,001	389,002	2,052,853	78,155	86,967	23,003	1,498	-	-	10,099
2.0% 以上 3.0% 未 満	6,387,661	4,087,512	2,746,749	8,054	1,332,709	2,219,224	37,632	25,958	8,939	953	-	-	7,443
3.0% 以上 4.0% 未 満	470,084	362,138	292,916	1,306	157,916	105,553	720	281	-	-	-	-	1,393
4.0% 以上 5.0% 未 満	306,181	290,591	191,602	391	98,598	15,541	47	2	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	3,292	3,287	2,746	-	541	5	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	373	373	227	-	146	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	12	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-

サ 宅地造成事業(法・非合計)

(単位:百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	1,069,413	526	526	-	-	18	306,231	65,209	684,282	19	-	-	13,129
起 債 前 借	256	88	88	-	-	-	168	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	1,010,466	64	64	-	-	3	287,332	62,016	647,903	19	-	-	13,129
1.0% 以上 2.0% 未 満	45,225	369	369	-	-	0	15,309	3,193	26,353	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未 満	13,267	4	4	-	-	15	3,222	-	10,026	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	200	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

シ 港湾整備事業(法・非合計)

(単位:百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以 外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	655,062	246,846	239,327	55	7,463	37,786	261,187	4,407	104,753	-	-	-	83
起 債 前 借	5,706	5,682	5,682	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	545,412	183,445	180,583	11	2,851	28,136	248,467	3,175	82,122	-	-	-	67
1.0% 以上 2.0% 未 満	87,355	53,851	50,738	44	3,069	7,944	7,069	843	17,631	-	-	-	17
2.0% 以上 3.0% 未 満	16,590	3,867	2,324	-	1,543	1,706	5,628	388	5,000	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	総計			都道府県					
		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業			
1. 北	海	道	1,200,653	919,135	281,518	63,659	57,799	5,860		
2. 青	森	県	470,143	410,956	59,187	15,700	13,558	2,142		
3. 岩	手	県	519,144	468,316	50,828	119,850	111,263	8,587		
4. 宮	城	県	490,972	436,966	54,006	71,677	46,398	25,279		
5. 秋	田	県	431,535	385,542	45,993	32,601	18,970	13,632		
6. 山	形	県	422,196	368,296	53,900	50,850	44,600	6,250		
7. 福	島	県	594,452	496,220	98,231	92,186	44,942	47,244		
8. 茨	城	県	877,385	712,107	165,278	218,180	104,307	113,873		
9. 栃	木	県	388,712	367,299	21,412	24,067	24,067	-		
10. 群	馬	県	434,397	383,517	50,880	43,597	43,597	-		
11. 埼	玉	県	1,000,714	966,990	33,724	266,115	266,115	-		
12. 千	葉	県	1,047,529	963,791	83,738	306,034	255,121	50,913		
13. 東	京	都	2,571,671	2,543,966	27,705	2,232,407	2,228,962	3,446		
14. 神	奈	川	県	788,800	776,397	12,403	137,894	137,894	-	
15. 新	潟	県	771,087	731,884	39,203	136,252	123,409	12,843		
16. 富	山	県	481,630	436,098	45,532	47,656	38,206	9,449		
17. 石	川	県	567,984	545,947	22,038	81,659	70,857	10,801		
18. 福	井	県	310,215	261,683	48,533	43,840	31,365	12,475		
19. 山	梨	県	285,354	242,485	42,869	30,776	30,776	-		
20. 長	野	県	723,475	667,390	56,085	64,470	63,008	1,462		
21. 岐	阜	県	522,910	451,872	71,038	28,802	27,233	1,570		
22. 静	岡	県	550,919	515,032	35,888	93,476	67,816	25,660		
23. 愛	知	県	1,230,903	1,203,792	27,111	319,484	310,137	9,346		
24. 三	重	県	624,393	586,477	37,916	80,014	78,281	1,734		
25. 滋	賀	県	496,130	486,639	9,491	78,415	78,415	-		
26. 京	都	府	467,863	429,929	37,934	76,422	65,111	11,311		
27. 大	阪	府	1,673,635	1,635,965	37,670	287,843	263,721	24,122		
28. 兵	庫	県	1,421,325	1,406,194	15,131	322,982	321,240	1,742		
29. 奈	良	県	350,455	321,722	28,733	41,955	40,330	1,625		
30. 和	歌	山	県	320,535	269,568	50,967	16,060	15,421	639	
31. 鳥	取	県	287,221	229,167	58,055	44,239	43,293	946		
32. 島	根	県	373,155	313,914	59,241	55,030	49,474	5,556		
33. 岡	山	県	491,208	439,474	51,734	49,342	12,682	36,660		
34. 広	島	県	565,646	441,008	124,639	141,538	67,654	73,885		
35. 山	口	県	455,611	403,921	51,690	42,489	22,355	20,134		
36. 徳	島	県	193,839	168,195	25,644	47,937	34,177	13,759		
37. 香	川	県	267,222	238,911	28,312	30,192	23,541	6,651		
38. 愛	媛	県	442,797	412,434	30,363	35,259	35,259	-		
39. 高	知	県	241,972	197,860	44,112	17,636	13,990	3,646		
40. 福	岡	県	655,984	578,008	77,976	111,294	55,045	56,249		
41. 佐	賀	県	283,768	248,480	35,288	4,299	556	3,744		
42. 長	崎	県	347,448	314,537	32,910	15,751	4,434	11,317		
43. 熊	本	県	262,740	217,069	45,671	32,011	18,873	13,138		
44. 大	分	県	259,006	229,137	29,869	31,934	13,838	18,096		
45. 宮	崎	県	320,664	294,085	26,579	51,444	48,129	3,315		
46. 鹿	児	島	県	303,314	237,399	65,914	40,051	7,224	32,827	
47. 沖	縄	県	255,637	220,384	35,253	121,603	114,027	7,575		
(県	計)		28,044,349	25,576,157	2,468,192	6,296,971	5,587,469	709,502		
札	幌	市	547,134	546,740	394	-	-	-		
仙	台	市	422,835	410,904	11,930	-	-	-		
さ	い	ま	252,798	252,018	779	-	-	-		
千	葉	市	261,492	251,639	854	-	-	-		
横	浜	市	1,345,838	1,302,509	43,329	-	-	-		
川	崎	市	423,418	414,425	8,993	-	-	-		
相	模	原	市	83,579	78,967	4,612	-	-	-	
新	潟	市	378,184	374,228	3,956	-	-	-		
静	岡	市	198,165	196,138	2,027	-	-	-		
浜	松	市	181,333	180,582	751	-	-	-		
名	古	屋	市	931,852	908,808	23,044	-	-	-	
京	都	市	761,317	741,040	20,277	-	-	-		
大	阪	市	837,961	794,098	43,863	-	-	-		
堺		市	301,258	301,217	40	-	-	-		
神	戸	市	519,719	503,635	16,084	-	-	-		
岡	山	市	237,378	237,378	-	-	-	-		
広	島	市	505,047	501,808	3,239	-	-	-		
北	九	州	市	268,423	230,864	37,559	-	-	-	
福	岡	市	784,785	673,283	111,502	-	-	-		
熊	本	市	195,515	194,418	1,097	-	-	-		
(指	定	都	市	計)		9,438,033	9,094,701	343,332	-	-
総	計		37,482,382	34,670,857	2,811,524	6,296,971	5,587,469	709,502		

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	指 定 都 市			市		
		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道	道	-	-	-	705,670	660,231	45,439
2. 青 森 県	県	-	-	-	327,731	319,370	8,360
3. 岩 手 県	県	-	-	-	296,101	273,614	22,487
4. 宮 城 県	県	-	-	-	292,779	290,960	1,819
5. 秋 田 県	県	-	-	-	350,416	332,690	17,725
6. 山 形 県	県	-	-	-	272,958	265,771	7,187
7. 福 島 県	県	-	-	-	388,550	380,705	7,845
8. 茨 城 県	県	-	-	-	553,021	527,348	25,673
9. 栃 木 県	県	-	-	-	312,126	303,702	8,424
10. 群 馬 県	県	-	-	-	268,544	260,123	8,421
11. 埼 玉 県	県	-	-	-	640,318	617,776	22,542
12. 千 葉 県	県	-	-	-	600,562	575,013	25,549
13. 東 京 都	都	-	-	-	297,434	284,252	13,182
14. 神 奈 川 県	県	-	-	-	485,455	483,538	1,917
15. 新 潟 県	県	-	-	-	581,185	568,916	12,269
16. 富 山 県	県	-	-	-	381,643	368,317	13,326
17. 石 川 県	県	-	-	-	399,381	390,930	8,451
18. 福 井 県	県	-	-	-	229,538	213,870	15,668
19. 山 梨 県	県	-	-	-	203,788	195,723	8,065
20. 長 野 県	県	-	-	-	484,891	474,864	10,028
21. 岐 阜 県	県	-	-	-	407,996	382,184	25,813
22. 静 岡 県	県	-	-	-	362,096	359,186	2,910
23. 愛 知 県	県	-	-	-	818,189	809,726	8,463
24. 三 重 県	県	-	-	-	457,915	448,769	9,145
25. 滋 賀 県	県	-	-	-	365,410	356,987	8,422
26. 京 都 府	府	-	-	-	331,289	326,593	4,697
27. 大 阪 府	府	-	-	-	1,139,840	1,138,970	871
28. 兵 庫 県	県	-	-	-	872,414	865,644	6,770
29. 奈 良 県	県	-	-	-	189,302	188,398	904
30. 和 歌 山 県	県	-	-	-	224,344	212,038	12,306
31. 鳥 取 県	県	-	-	-	166,929	154,371	12,558
32. 島 根 県	県	-	-	-	260,483	238,634	21,849
33. 岡 山 県	県	-	-	-	366,852	365,512	1,340
34. 広 島 県	県	-	-	-	383,917	355,224	28,694
35. 山 口 県	県	-	-	-	374,934	355,095	19,839
36. 徳 島 県	県	-	-	-	114,539	112,840	1,699
37. 香 川 県	県	-	-	-	156,194	152,516	3,678
38. 愛 媛 県	県	-	-	-	374,089	351,643	22,446
39. 高 知 県	県	-	-	-	170,370	149,525	20,845
40. 福 岡 県	県	-	-	-	376,626	368,914	7,713
41. 佐 賀 県	県	-	-	-	212,731	200,710	12,020
42. 長 崎 県	県	-	-	-	274,500	257,005	17,495
43. 熊 本 県	県	-	-	-	140,683	133,675	7,008
44. 大 分 県	県	-	-	-	222,191	211,447	10,744
45. 宮 崎 県	県	-	-	-	241,976	232,100	9,876
46. 鹿 児 島 県	県	-	-	-	221,893	204,193	17,700
47. 沖 縄 県	県	-	-	-	85,816	81,053	4,763
(県 計)		-	-	-	17,385,609	16,800,667	584,942
札 幌 市	市	547,134	546,740	394	-	-	-
仙 台 市	市	422,835	410,904	11,930	-	-	-
さ い ち ま 市	市	252,798	252,018	779	-	-	-
千 葉 市	市	261,492	251,639	9,854	-	-	-
横 浜 市	市	1,345,838	1,302,509	43,329	-	-	-
川 崎 市	市	423,418	414,425	8,993	-	-	-
相 模 原 市	市	83,579	78,967	4,612	-	-	-
新 潟 市	市	378,184	374,228	3,956	-	-	-
静 岡 市	市	197,265	195,238	2,027	-	-	-
浜 松 市	市	181,333	180,582	751	-	-	-
名 古 屋 市	市	931,852	908,808	23,044	-	-	-
京 都 市	市	753,121	732,844	20,277	-	-	-
大 阪 市	市	816,121	772,258	43,863	-	-	-
堺 市	市	287,588	287,547	40	-	-	-
神 戸 市	市	467,872	451,788	16,084	-	-	-
岡 山 市	市	227,768	227,768	-	-	-	-
広 島 市	市	475,162	471,923	3,239	-	-	-
北 九 州 市	市	266,252	228,693	37,559	-	-	-
福 岡 市	市	776,310	664,807	111,502	-	-	-
熊 本 市	市	195,515	194,418	1,097	-	-	-
(指 定 都 市 計)		9,291,437	8,948,105	343,332	-	-	-
総 計		9,291,437	8,948,105	343,332	17,385,609	16,800,667	584,942

(単位：百万円)

団体名	経営主体		町 村			一 部 事 務 組 合			公営企業型地方独立行政法人
	区分		計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	法適用企業
1. 北 海 道			353,427	145,862	207,564	77,789	55,135	22,655	108
2. 青 森 県			93,285	44,601	48,685	33,427	33,427	-	-
3. 岩 手 県			78,706	58,952	19,754	24,487	24,487	-	-
4. 宮 城 県			93,121	66,213	26,908	26,511	26,511	-	6,884
5. 秋 田 県			33,054	18,809	14,246	391	-	391	15,073
6. 山 形 県			65,749	25,968	39,781	24,796	24,114	682	7,843
7. 福 島 県			82,803	39,660	43,143	30,913	30,913	-	-
8. 茨 城 県			60,291	35,534	24,757	40,804	39,829	975	5,089
9. 栃 木 県			43,420	30,548	12,871	3,079	2,962	117	6,020
10. 群 馬 県			53,640	21,004	32,635	68,616	58,792	9,824	-
11. 埼 玉 県			54,057	42,921	11,136	38,651	38,604	47	1,574
12. 千 葉 県			19,031	11,824	7,208	110,455	110,387	68	11,446
13. 東 京 都			18,818	7,741	11,077	23,011	23,011	-	-
14. 神 奈 川 県			60,451	49,965	10,486	80,147	80,147	-	24,852
15. 新 潟 県			31,347	17,314	14,032	22,304	22,244	59	-
16. 富 山 県			32,976	10,219	22,757	19,356	19,356	-	-
17. 石 川 県			72,818	70,033	2,785	14,127	14,127	-	-
18. 福 井 県			26,080	5,690	20,389	10,758	10,758	-	-
19. 山 梨 県			37,111	2,307	34,804	10,037	10,037	-	3,643
20. 長 野 県			137,285	94,175	43,110	28,479	26,992	1,486	8,351
21. 岐 阜 県			76,147	32,674	43,472	489	306	183	9,476
22. 静 岡 県			33,328	26,647	6,680	31,091	30,453	638	30,929
23. 愛 知 県			43,065	33,763	9,301	50,165	50,165	-	-
24. 三 重 県			61,399	41,255	20,144	10,359	3,466	6,893	14,705
25. 滋 賀 県			30,844	29,775	1,069	19,735	19,735	-	1,727
26. 京 都 府			51,664	29,738	21,927	8,488	8,488	-	-
27. 大 阪 府			33,133	23,601	9,532	133,983	130,837	3,146	78,836
28. 兵 庫 県			105,452	98,833	6,619	101,660	101,660	-	18,816
29. 奈 良 県			75,407	49,305	26,102	5,805	5,703	101	37,986
30. 和 歌 山 県			61,257	23,958	37,299	18,875	18,151	723	-
31. 鳥 取 県			66,510	30,387	36,123	9,543	1,115	8,428	-
32. 島 根 県			50,499	18,664	31,835	7,143	7,143	-	-
33. 岡 山 県			49,231	35,524	13,707	25,740	25,714	27	43
34. 広 島 県			38,302	16,241	22,060	902	-	-	987
35. 山 口 県			25,727	14,015	11,712	5,689	5,683	6	6,772
36. 徳 島 県			29,742	19,566	10,176	10	-	10	1,613
37. 香 川 県			21,692	3,709	17,983	59,144	59,144	-	-
38. 愛 媛 県			31,837	24,133	7,704	1,612	1,399	214	-
39. 高 知 県			33,017	13,490	19,528	20,949	20,855	94	-
40. 福 岡 県			118,109	104,164	13,945	39,511	39,442	69	10,444
41. 佐 賀 県			36,925	17,401	19,524	16,599	16,599	-	13,214
42. 長 崎 県			25,426	21,618	3,808	20,492	20,202	290	11,279
43. 熊 本 県			70,018	44,493	25,525	4,616	4,616	-	15,412
44. 大 分 県			4,881	3,852	1,029	-	-	-	-
45. 宮 崎 県			26,902	13,514	13,388	342	342	-	-
46. 鹿 児 島 県			39,789	24,484	15,305	1,580	1,498	83	-
47. 沖 縄 県			33,788	20,185	13,603	11,076	1,763	9,313	3,355
(県 計)			2,721,559	1,614,330	1,107,229	1,293,735	1,227,215	66,520	346,476
札 幌 市			-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市			-	-	-	-	-	-	-
さい たま 市			-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市			-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市			-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市			-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市			-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市			-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市			-	-	-	-	-	-	900
浜 松 市			-	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市			-	-	-	-	-	-	-
京 都 市			-	-	-	-	-	-	8,196
大 阪 市			-	-	-	-	-	-	21,840
堺 市			-	-	-	-	-	-	13,670
神 戸 市			-	-	-	-	-	-	51,847
岡 山 市			-	-	-	-	-	-	9,610
広 島 市			-	-	-	-	-	-	29,885
北 九 州 市			-	-	-	-	-	-	2,171
福 岡 市			-	-	-	-	-	-	8,476
熊 本 市			-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)			-	-	-	-	-	-	146,595
総 計			2,721,559	1,614,330	1,107,229	1,293,735	1,227,215	66,520	493,071

(4) 経営主体別、借入先別、都道府県別現在高(法適用・法非適用合計)

(単位:百万円)

団体名	経営主体 区分	都道府県・指定都市														
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	非中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他	
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯									簡 保
1. 北海道	63,659	63,659	-	24,163	24,163	-	-	22,286	17,209	-	-	-	-	-	-	-
2. 青森県	15,700	15,700	-	5,006	4,971	-	35	7,663	2,831	200	-	-	-	-	-	-
3. 岩手県	119,850	119,850	-	60,027	60,027	-	-	39,659	12,889	7,274	-	-	-	-	-	-
4. 宮城県	71,677	71,677	-	33,543	33,225	-	317	20,508	17,560	-	-	-	-	-	-	67
5. 秋田県	32,601	32,601	-	10,595	10,595	-	-	15,670	6,273	-	-	-	-	-	-	64
6. 山形県	50,850	50,850	-	39,873	39,873	-	-	5,198	5,780	-	-	-	-	-	-	-
7. 福島県	92,186	90,779	1,407	41,299	41,256	-	43	20,058	30,829	-	-	-	-	-	-	-
8. 茨城県	218,180	169,318	48,862	63,845	63,369	-	476	37,515	96,221	20,600	-	-	-	-	-	-
9. 栃木県	24,067	16,308	7,758	10,523	10,478	-	45	5,508	8,036	-	-	-	-	-	-	-
10. 群馬県	43,597	43,597	-	14,556	14,524	-	32	14,307	14,734	-	-	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	266,115	258,590	7,525	87,074	87,074	-	-	77,182	78,277	16,056	7,525	-	-	-	-	-
12. 千葉県	306,034	222,270	83,764	128,915	128,867	-	48	66,751	9,954	15,726	84,689	-	-	-	-	-
13. 東京都	2,232,407	934,461	1,297,946	844,599	736,726	-	107,873	89,862	4,901	-	1,288,045	-	5,000	-	-	-
14. 神奈川県	137,894	134,958	2,936	64,339	62,736	-	1,603	49,131	22,789	-	765	-	870	-	-	-
15. 新潟県	136,252	136,147	105	51,891	50,023	1,648	219	50,778	31,919	1,631	26	-	-	-	-	8
16. 富山県	47,656	47,656	-	8,855	8,809	-	45	12,112	26,689	-	-	-	-	-	-	-
17. 石川県	81,659	76,470	5,188	62,327	62,312	-	15	5,181	12,206	1,945	-	-	-	-	-	-
18. 福井県	43,840	43,840	-	28,665	27,995	-	670	13,111	2,065	-	-	-	-	-	-	-
19. 山梨県	30,776	30,737	39	20,386	19,996	-	391	9,003	1,165	221	-	-	-	-	-	-
20. 長野県	64,470	64,470	-	26,889	26,608	-	281	22,680	14,901	-	-	-	-	-	-	-
21. 岐阜県	28,802	26,804	1,998	12,174	12,174	-	-	9,505	7,123	-	-	-	-	-	-	-
22. 静岡県	93,476	80,040	13,436	46,783	44,731	-	2,052	19,139	14,851	12,629	75	-	-	-	-	-
23. 愛知県	319,484	259,484	60,000	143,731	143,602	-	129	55,768	56,631	2,247	60,000	-	-	-	-	1,107
24. 三重県	80,014	78,235	1,780	29,488	29,409	-	79	29,743	13,068	7,716	-	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	78,415	76,435	1,980	38,682	38,388	-	294	23,267	9,983	6,482	-	-	-	-	-	-
26. 京都府	76,422	76,422	-	28,385	28,357	-	28	15,307	29,875	-	2,855	-	-	-	-	-
27. 大阪府	287,843	12,677	275,166	12,053	12,047	-	6	5,782	-	-	270,008	-	-	-	-	-
28. 兵庫県	322,982	300,969	22,022	44,265	44,204	-	61	104,236	51,172	21,985	95,857	-	-	-	-	5,467
29. 奈良県	41,955	41,955	-	15,559	15,559	-	-	22,742	735	2,919	-	-	-	-	-	-
30. 和歌山県	16,060	16,060	-	8,067	8,043	-	24	4,137	3,218	638	-	-	-	-	-	-
31. 鳥取県	44,239	41,268	2,971	5,447	5,447	-	-	30,473	5,734	2,385	200	-	-	-	-	-
32. 島根県	55,030	54,143	887	21,590	21,531	-	60	14,564	16,240	2,635	-	-	-	-	-	-
33. 岡山県	49,342	47,145	2,197	8,846	8,743	-	102	7,494	33,002	-	-	-	-	-	-	-
34. 広島県	141,538	59,435	82,103	26,628	26,419	-	209	21,998	9,666	1,143	82,103	-	-	-	-	-
35. 山口県	42,489	37,733	4,756	17,200	17,170	-	30	13,815	11,473	-	-	-	-	-	-	-
36. 徳島県	47,937	40,692	7,245	13,878	13,483	-	394	16,542	16,740	778	-	-	-	-	-	-
37. 香川県	30,192	30,192	-	23,940	23,712	-	228	1,861	4,391	-	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	35,259	35,259	-	28,641	28,641	-	-	1,381	5,237	-	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	17,636	17,636	-	10,433	10,420	-	13	278	6,925	-	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	111,294	111,294	-	19,666	19,666	-	-	17,797	70,760	1,188	-	-	-	-	-	1,882
41. 佐賀県	4,299	4,299	-	701	701	-	-	2,724	875	-	-	-	-	-	-	-
42. 長崎県	15,751	11,765	3,986	6,684	6,377	-	307	1,979	7,089	-	-	-	-	-	-	-
43. 熊本県	32,011	32,011	-	5,464	5,464	-	-	8,283	18,264	-	-	-	-	-	-	-
44. 大分県	31,934	31,834	100	9,700	9,370	-	330	3,564	18,417	153	100	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	51,444	51,444	-	36,155	36,155	-	-	4,836	9,503	950	-	-	-	-	-	-
46. 鹿児島県	40,051	40,051	-	8,093	7,716	-	378	8,969	21,891	1,098	-	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	121,603	121,603	-	73,739	73,460	-	279	34,582	13,281	-	-	-	-	-	-	-
(県計)	6,296,971	4,360,814	1,936,157	2,323,360	2,204,616	1,648	117,096	1,064,929	873,370	128,600	1,892,249	870	5,000	-	-	8,594
札幌市	547,134	534,967	12,167	168,843	136,656	-	32,187	191,430	121,620	53,074	12,167	-	-	-	-	-
仙台市	422,835	422,108	726	128,312	102,743	-	25,569	182,962	88,649	22,185	726	-	-	-	-	-
さいたま市	252,798	252,798	-	134,666	117,520	-	17,147	75,599	40,179	2,353	-	-	-	-	-	-
千葉市	261,492	251,806	9,686	91,585	65,611	1,512	24,461	94,690	50,142	15,390	9,686	-	-	-	-	-
横浜市	1,345,838	593,860	751,978	291,476	229,261	-	62,214	232,343	211,971	19,211	589,541	1,296	-	-	-	-
川崎市	423,418	317,703	105,715	160,600	144,870	-	15,730	77,007	53,931	27,194	104,348	-	-	-	-	337
相模原市	83,579	83,579	-	33,883	18,998	236	14,649	31,968	15,144	16	-	-	-	-	-	2,569
新潟市	378,184	372,164	6,020	268,547	207,074	-	61,472	62,995	39,354	7,996	-	193	-	-	-	-
静岡市	197,265	197,265	-	139,703	128,781	-	10,922	25,822	7,212	22,997	-	-	-	-	-	1,932
浜松市	181,333	181,333	-	101,930	93,387	-	8,543	42,821	17,688	18,893	-	-	-	-	-	-
名古屋市	931,852	719,357	212,495	333,471	281,714	-	51,757	199,845	45,482	-	351,680	1,374	-	-	-	-
京都市	753,121	437,901	315,220	203,135	172,146	-	30,989	167,147	36,547	48,165	297,787	340	-	-	-	-
大阪市	816,121	365,962	450,159	194,297	154,132	-	40,165	121,838	43,723	-	448,795	1,365	-	-	-	6,084
堺市	287,588	273,878	13,710	207,361	193,086	-	14,275	56,494	15,886	7,847	-	-	-	-	-	-
神戸市	467,872	340,925	126,947	102,221	87,188	-	15,033	135,748	116,001	34,098	79,740	63	-	-	-	-
岡山市	227,768	227,768	-	140,372	112,776	-	27,597	31,752	24,072	31,572	-	-	-	-	-	-
広島市	475,162	362,366	112,596	186,861	154,342	-	32,519	141,977	31,008	2,762	112,555	-	-	-	-	-
北九州市	266,252	198,747	67,505	103,620	90,754	-	12,866	50,863	39,191	-	69,165	342	-	-	-	3,071
福岡市	776,310	540,887	235,423	190,953	155,061	-	35,892	303,272	65,957	4,405	211,722	-	-	-	-	-
熊本市	195,515	195,026	489	120,013	107,944	-	12,069	43,441	23,394	7,470	-	-	-	-	-	1,196
(指定都市計)	9,291,437	6,870,601	2,420,836	3,301,850	2,754,044	1,748	546,057	2,270,034	1,087,150	324,329	2,287,913	4,972	-	-	-	15,189
総計	15,588,408	11,231,415	4,356,993	5,625,210	4,958,660	3,396	663,153	3,334,963	1,960,520	452,928	4,180,161	5,842	5,000	-	-	23,784

(単位：百万円)

団体名	経済主体 区分	市・町村・一部事務組合													
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯								
1. 北海道	1,136,886	1,126,015	10,871	601,129	537,540	464	63,125	388,854	95,569	50,206	-	771	-	-	357
2. 青森県	454,443	449,534	4,910	190,129	159,132	98	30,899	183,332	70,401	10,261	-	315	-	-	5
3. 岩手県	399,295	397,312	1,983	210,348	184,173	11	26,164	146,652	23,267	16,622	-	62	-	-	2,343
4. 宮城県	412,412	411,125	1,287	200,407	168,894	-	31,513	141,204	45,041	25,321	-	-	-	-	438
5. 秋田県	383,861	383,771	90	187,534	164,599	-	22,935	153,789	34,436	6,706	-	57	-	-	1,339
6. 山形県	363,503	360,325	3,178	189,144	158,209	-	30,935	121,684	38,831	13,777	-	7	-	-	60
7. 福島県	502,266	501,875	391	270,505	233,415	357	36,733	179,900	29,035	21,334	-	29	-	-	1,462
8. 茨城県	654,115	654,115	-	311,867	270,437	1,208	40,222	302,026	30,807	9,060	-	17	-	-	339
9. 栃木県	358,625	354,053	4,572	169,285	137,774	44	31,467	158,213	19,521	11,575	-	-	-	-	30
10. 群馬県	390,800	387,262	3,537	201,950	179,137	-	22,813	155,933	13,764	19,101	-	-	-	-	52
11. 埼玉県	733,025	727,983	5,042	331,050	285,393	3,383	42,274	344,442	43,854	12,517	-	-	-	-	1,163
12. 千葉県	730,049	724,419	5,630	283,441	237,241	-	46,200	396,741	26,224	21,219	-	-	-	-	2,425
13. 東京都	339,263	325,357	13,906	180,981	156,932	-	24,049	130,648	6,835	6,595	-	724	-	-	13,481
14. 神奈川県	626,054	625,983	71	282,107	242,547	-	39,560	256,351	26,632	54,317	-	159	-	-	6,488
15. 新潟県	634,835	632,249	2,586	353,421	333,911	198	19,312	204,658	54,245	22,508	-	-	-	-	2
16. 富山県	433,975	433,148	827	191,609	163,641	-	27,968	187,651	25,725	27,968	-	50	-	-	971
17. 石川県	486,326	484,304	2,022	215,505	173,003	10	42,492	145,005	63,375	62,349	-	91	-	-	452
18. 福井県	266,375	256,531	9,845	123,018	99,660	-	23,358	93,967	22,740	25,650	-	-	-	-	1,000
19. 山梨県	250,936	250,936	-	154,916	139,759	-	15,157	66,632	8,812	20,503	-	-	-	-	73
20. 長野県	650,655	640,656	9,999	344,365	279,207	4,450	60,709	236,899	39,211	30,174	-	-	-	-	6
21. 岐阜県	484,631	484,596	36	266,290	226,026	-	40,265	179,289	24,586	14,379	-	73	-	-	14
22. 静岡県	426,514	422,858	3,656	201,430	164,649	30	36,751	182,447	18,360	24,277	-	-	-	-	14
23. 愛知県	911,420	906,958	4,462	564,298	495,800	2,250	66,248	296,561	18,330	32,061	-	156	-	-	13
24. 三重県	529,673	528,507	1,167	288,134	249,189	-	38,945	214,174	11,664	15,302	-	117	-	-	281
25. 滋賀県	415,989	415,984	5	173,969	140,841	-	33,128	173,895	42,437	25,430	-	254	-	-	4
26. 京都府	391,441	389,599	1,843	172,653	146,645	-	26,008	166,789	30,013	21,694	-	11	-	-	282
27. 大阪府	1,306,956	1,139,542	167,414	633,600	525,587	238	107,775	561,408	66,121	42,705	-	23	-	-	3,100
28. 兵庫県	1,079,527	1,079,527	-	483,132	406,958	771	75,403	489,160	42,096	64,637	-	280	-	-	452
29. 奈良県	270,513	268,370	2,143	123,490	100,693	1,168	21,629	113,496	24,654	8,421	-	-	-	-	222
30. 和歌山県	304,475	303,618	858	137,180	122,584	-	14,596	131,339	21,659	14,006	-	-	-	-	292
31. 鳥取県	242,982	237,538	5,444	122,548	105,819	717	16,012	89,192	22,450	8,682	-	53	-	-	57
32. 島根県	318,125	318,125	-	178,440	164,487	-	13,953	114,226	13,360	12,100	-	-	-	-	12
33. 岡山県	441,824	440,438	1,386	303,038	267,170	-	35,869	110,529	15,595	11,117	-	19	-	-	1,535
34. 広島県	423,121	421,505	1,616	202,458	172,397	145	29,916	168,603	33,919	18,141	-	-	-	-	18
35. 山口県	406,350	406,350	-	280,336	250,787	-	29,549	105,754	16,526	3,608	-	36	-	-	90
36. 徳島県	144,290	143,325	965	74,853	67,719	-	7,135	59,200	8,833	1,374	-	22	-	-	8
37. 香川県	237,030	237,030	-	129,399	114,020	-	15,380	72,862	19,460	15,298	-	-	-	-	10
38. 愛媛県	407,538	402,753	4,785	203,228	170,080	-	33,148	119,701	14,346	10,229	-	32	-	-	1
39. 高知県	224,336	223,553	782	127,595	112,557	-	15,038	61,087	28,965	6,568	-	120	-	-	1
40. 福岡県	534,247	532,395	1,852	318,992	282,145	-	36,848	189,634	16,944	7,189	-	14	-	-	1,474
41. 佐賀県	266,255	265,228	1,027	143,572	126,363	102	17,107	102,055	15,976	4,555	-	45	-	-	53
42. 長崎県	320,418	319,563	854	163,795	142,525	-	21,269	131,249	24,104	1,246	-	8	-	-	17
43. 熊本県	215,317	215,317	-	128,144	117,334	280	10,530	70,380	8,602	8,192	-	-	-	-	-
44. 大分県	227,072	149,274	77,798	132,929	114,958	-	17,971	77,086	11,085	5,723	-	114	-	-	135
45. 宮崎県	269,220	267,217	2,003	124,238	102,784	-	21,455	111,887	23,942	8,145	-	-	-	-	1,009
46. 鹿児島県	263,262	261,601	1,661	146,529	135,297	-	11,233	98,698	7,497	10,500	-	-	-	-	38
47. 沖縄県	130,679	130,642	38	75,510	65,124	-	10,387	47,661	4,063	3,045	-	-	-	-	400
(県計)	21,400,903	21,038,363	362,540	10,892,493	9,395,137	15,924	1,481,433	8,232,934	1,363,910	866,386	-	3,657	-	-	41,522
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	21,400,903	21,038,363	362,540	10,892,493	9,395,137	15,924	1,481,433	8,232,934	1,363,910	866,386	-	3,657	-	-	41,522

(単位：百万円)

団体名	経済主体 区分	企業債現在高の内訳											市						
		企業債現在高		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他				
		証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保												
1. 北海道	道	705,670	703,636	2,034	345,566	306,111	-	39,456	260,198	68,590	31,204	-	98	-	-	13			
2. 青森県	県	327,731	327,731	-	107,542	80,205	-	27,337	150,622	61,853	7,687	-	28	-	-	-			
3. 岩手県	県	296,101	296,025	76	143,774	122,095	-	21,679	116,869	20,558	14,434	-	-	-	-	467			
4. 宮城県	県	292,779	292,779	-	144,518	122,337	-	22,181	95,745	31,922	20,175	-	-	-	-	418			
5. 秋田県	県	350,416	350,405	11	164,977	143,072	-	21,905	147,341	30,797	6,287	-	57	-	-	957			
6. 山形県	県	272,958	272,958	-	129,785	103,518	-	26,266	103,029	32,277	7,819	-	-	-	-	49			
7. 福島県	県	388,550	388,480	70	205,506	172,088	357	33,061	139,592	24,744	18,497	-	-	-	-	211			
8. 茨城県	県	553,021	553,021	-	260,805	227,077	798	32,930	254,549	29,634	7,678	-	17	-	-	339			
9. 栃木県	県	312,126	307,555	4,572	144,107	114,222	44	29,842	138,230	18,601	11,189	-	-	-	-	-			
10. 群馬県	県	268,544	268,544	-	132,214	113,525	-	18,689	118,065	3,367	14,846	-	-	-	-	52			
11. 埼玉県	県	640,318	635,275	5,042	283,831	242,467	3,383	37,982	303,512	40,540	11,272	-	-	-	-	1,163			
12. 千葉県	県	600,562	596,677	3,886	206,450	160,747	-	45,703	345,632	25,587	20,468	-	-	-	-	2,425			
13. 東京都	都	297,434	283,642	13,793	156,968	134,913	-	22,054	117,208	6,826	6,588	-	708	-	-	9,136			
14. 神奈川県	県	485,455	485,455	-	207,642	174,391	-	33,250	197,561	21,626	52,533	-	159	-	-	5,915			
15. 新潟県	県	581,185	578,599	2,586	328,081	308,881	198	19,002	178,606	53,603	20,892	-	-	-	-	2			
16. 富山県	県	381,643	380,816	827	169,054	145,692	-	23,362	160,566	24,386	26,616	-	50	-	-	971			
17. 石川県	県	399,381	397,359	2,022	182,421	144,762	10	37,649	113,549	52,905	50,415	-	91	-	-	-			
18. 福井県	県	229,538	220,224	9,314	99,367	78,775	-	20,592	84,257	21,710	23,734	-	-	-	-	469			
19. 山梨県	県	203,788	203,788	-	123,993	110,594	-	13,400	55,278	7,696	16,820	-	-	-	-	-			
20. 長野県	県	484,891	476,684	8,207	244,847	180,237	4,450	60,160	191,629	30,201	18,214	-	-	-	-	-			
21. 岐阜県	県	407,996	407,960	36	222,431	193,232	-	29,199	150,793	21,914	12,789	-	54	-	-	14			
22. 静岡県	県	362,096	359,550	2,546	159,386	127,227	-	32,159	161,379	18,132	23,199	-	-	-	-	-			
23. 愛知県	県	818,189	814,254	3,936	500,302	439,042	1,360	59,901	280,502	16,200	21,064	-	121	-	-	-			
24. 三重県	県	457,915	457,915	-	239,088	202,422	-	36,666	197,416	6,376	14,636	-	117	-	-	281			
25. 滋賀県	県	365,410	365,405	5	147,795	115,602	-	32,193	156,931	38,074	22,352	-	254	-	-	4			
26. 京都府	府	331,289	331,289	-	140,305	116,008	-	24,297	146,733	25,511	18,459	-	-	-	-	-			
27. 大阪府	府	1,139,840	1,067,902	71,938	558,305	456,011	238	102,056	478,261	58,610	41,850	-	23	-	-	2,791			
28. 兵庫県	県	872,414	872,414	-	394,568	320,132	771	73,666	389,937	31,081	56,333	-	274	-	-	222			
29. 奈良県	県	189,302	189,302	-	82,724	68,662	684	13,378	80,947	18,108	7,217	-	-	-	-	306			
30. 和歌山県	県	224,344	224,344	-	92,539	81,414	-	11,124	99,838	18,881	13,033	-	-	-	-	53			
31. 鳥取県	県	166,929	163,996	2,933	73,870	61,572	-	12,298	68,339	17,274	7,359	-	30	-	-	57			
32. 島根県	県	260,483	260,483	-	135,368	121,667	-	13,701	107,029	9,879	8,207	-	-	-	-	-			
33. 岡山県	県	366,852	366,807	45	249,982	218,321	-	31,661	89,884	15,099	10,332	-	19	-	-	1,535			
34. 広島県	県	383,917	382,426	1,492	180,052	155,596	-	24,456	156,095	32,209	14,962	-	-	-	-	-			
35. 山口県	県	374,934	374,934	-	261,708	233,342	-	28,365	98,370	11,944	2,786	-	36	-	-	90			
36. 徳島県	県	114,539	113,689	850	59,250	52,231	-	7,019	45,614	8,425	1,220	-	22	-	-	8			
37. 香川県	県	156,194	156,194	-	76,983	63,861	-	13,123	47,672	16,379	15,159	-	-	-	-	-			
38. 愛媛県	県	374,089	371,289	2,800	181,507	149,574	-	31,933	109,356	73,230	9,996	-	-	-	-	-			
39. 高知県	県	170,370	170,370	-	94,865	80,654	-	14,210	45,100	24,293	6,111	-	-	-	-	1			
40. 福岡県	県	376,626	374,775	1,852	222,937	192,279	-	30,658	133,828	13,993	5,731	-	14	-	-	124			
41. 佐賀県	県	212,731	211,704	1,027	112,664	95,775	-	16,889	80,731	14,899	4,370	-	45	-	-	22			
42. 長崎県	県	274,500	273,645	854	131,317	112,997	-	18,320	121,882	20,450	843	-	8	-	-	-			
43. 熊本県	県	140,683	140,683	-	79,573	73,114	265	6,193	49,417	6,250	5,444	-	-	-	-	-			
44. 大分県	県	222,191	144,393	77,798	131,161	113,259	-	17,902	74,650	10,988	5,278	-	114	-	-	-			
45. 宮崎県	県	241,976	239,973	2,003	108,112	88,380	-	19,733	101,073	23,869	7,943	-	-	-	-	980			
46. 鹿児島県	県	221,893	221,893	-	118,110	107,160	-	10,950	88,677	6,159	8,946	-	-	-	-	-			
47. 沖縄県	県	85,816	85,816	-	41,820	33,281	-	8,539	38,961	2,999	1,927	-	-	-	-	118			
(県計)		17,385,609	17,163,056	222,553	8,578,171	7,258,529	12,557	1,307,085	6,872,044	1,168,646	734,933	-	2,336	-	-	29,478			
札幌市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
仙台市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
さいたま市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
千代田市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
横浜市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
川崎市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
相模原市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
静岡市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
浜松市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
名古屋市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
大阪市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
堺市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
神戸市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
同山市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
広島市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
北九州市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
福岡市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
熊本市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(指定都市計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総計		17,385,609	17,163,056	222,553	8,578,171	7,258,529	12,557	1,307,085	6,872,044	1,168,646	734,933	-	2,336	-	-	29,478			

(単位：百万円)

団体名	経済主体 区分	町 村													
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯								
1. 北海道	353,427	344,890	8,837	195,617	171,602	409	23,606	114,096	24,367	18,330	-	673	-	-	343
2. 青森県	93,285	88,376	4,910	66,177	62,516	98	3,562	17,679	7,653	2,360	-	11	-	-	5
3. 岩手県	78,706	76,800	1,907	59,776	55,280	11	4,485	12,094	2,710	2,189	-	62	-	-	1,876
4. 宮城県	93,121	91,835	1,287	37,766	30,102	-	7,664	37,106	13,084	5,146	-	-	-	-	20
5. 秋田県	33,054	32,975	79	22,311	21,280	-	1,030	6,304	3,639	418	-	-	-	-	382
6. 山形県	65,749	63,232	2,517	40,131	36,065	-	4,066	16,292	5,108	4,211	-	7	-	-	-
7. 福島県	82,803	82,481	321	47,655	43,983	-	3,672	27,259	4,149	2,837	-	29	-	-	874
8. 茨城県	60,291	60,291	-	35,593	29,042	410	6,141	22,243	1,073	1,382	-	-	-	-	-
9. 栃木県	43,420	43,420	-	23,834	22,208	-	1,626	18,383	827	377	-	-	-	-	-
10. 群馬県	53,640	50,102	3,537	33,293	29,212	-	4,081	16,230	569	3,546	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	54,057	54,057	-	25,418	22,504	-	2,914	24,789	2,744	1,106	-	-	-	-	-
12. 千葉県	19,031	17,287	1,744	8,141	8,011	-	130	9,945	289	657	-	-	-	-	-
13. 東京都	18,818	18,704	114	12,859	11,120	-	1,739	2,175	9	6	-	16	-	-	3,752
14. 神奈川県	60,451	60,451	-	26,331	20,022	-	6,309	31,557	226	1,764	-	-	-	-	573
15. 新潟県	31,347	31,347	-	18,393	18,107	-	286	11,054	511	1,389	-	-	-	-	-
16. 富山県	32,976	32,976	-	16,342	14,264	-	2,078	14,875	469	1,290	-	-	-	-	-
17. 石川県	72,818	72,818	-	25,883	21,039	-	4,843	29,685	5,316	11,904	-	-	-	-	-
18. 福井県	26,080	25,549	530	17,180	14,533	-	2,647	7,464	360	546	-	-	-	-	530
19. 山梨県	37,111	37,111	-	23,878	22,121	-	1,758	8,375	1,101	3,683	-	-	-	-	73
20. 長野県	137,285	135,735	1,550	83,092	82,666	-	426	36,420	7,656	10,710	-	-	-	-	6
21. 岐阜県	76,147	76,147	-	43,542	32,476	-	11,066	28,324	2,672	1,590	-	18	-	-	-
22. 静岡県	33,328	32,218	1,110	17,163	12,542	30	4,592	14,962	124	1,079	-	-	-	-	-
23. 愛知県	43,065	42,538	527	28,594	21,411	890	6,293	14,004	32	387	-	35	-	-	13
24. 三重県	61,399	60,233	1,167	45,564	43,285	-	2,279	13,961	1,207	667	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	30,844	30,844	-	13,394	12,459	-	935	10,099	4,363	3,078	-	-	-	-	-
26. 京都府	51,664	49,822	1,843	27,638	25,927	-	1,711	17,626	4,034	2,355	-	11	-	-	-
27. 大阪府	33,133	33,133	-	16,722	11,038	-	5,684	14,273	977	854	-	-	-	-	306
28. 兵庫県	105,452	105,452	-	38,575	36,841	-	1,735	57,162	4,118	5,590	-	7	-	-	-
29. 奈良県	75,407	73,263	2,143	35,655	26,945	484	8,226	32,303	6,999	1,204	-	-	-	-	146
30. 和歌山県	61,257	60,399	858	34,434	31,152	-	3,282	25,299	615	670	-	-	-	-	239
31. 鳥取県	66,510	63,998	2,512	40,859	36,586	717	3,556	20,809	3,674	1,146	-	23	-	-	-
32. 島根県	50,499	50,499	-	39,675	39,432	-	243	3,809	3,287	3,728	-	-	-	-	-
33. 岡山県	49,231	47,890	1,341	36,315	32,121	-	4,194	11,780	396	740	-	-	-	-	-
34. 広島県	38,302	38,177	124	22,162	16,556	145	5,460	11,250	1,710	3,179	-	-	-	-	-
35. 山口県	25,727	25,727	-	15,293	14,109	-	1,184	5,039	4,574	822	-	-	-	-	-
36. 徳島県	29,742	29,627	115	15,594	15,483	-	111	13,586	408	154	-	-	-	-	-
37. 香川県	21,692	21,692	-	11,853	9,596	-	2,257	6,761	2,928	139	-	-	-	-	10
38. 愛媛県	31,837	29,852	1,985	20,616	19,463	-	1,153	10,246	707	234	-	32	-	-	1
39. 高知県	33,017	32,235	782	22,330	21,887	-	443	9,438	672	456	-	120	-	-	-
40. 福岡県	118,109	118,109	-	77,270	71,081	-	6,190	36,484	2,896	1,458	-	-	-	-	-
41. 佐賀県	36,925	36,925	-	23,330	23,009	102	219	12,464	915	185	-	-	-	-	31
42. 長崎県	25,426	25,426	-	17,653	15,067	-	2,586	7,186	305	264	-	-	-	-	17
43. 熊本県	70,018	70,018	-	45,066	40,714	15	4,336	19,853	2,352	2,748	-	-	-	-	-
44. 大分県	4,881	4,881	-	1,768	1,698	-	70	2,435	98	445	-	-	-	-	135
45. 宮崎県	26,902	26,902	-	16,099	14,377	-	1,722	10,521	73	202	-	-	-	-	7
46. 鹿児島県	39,789	38,128	1,661	27,462	27,186	-	276	9,397	1,337	1,554	-	-	-	-	38
47. 沖縄県	33,788	33,750	38	24,694	23,008	-	1,686	8,203	386	223	-	-	-	-	281
(県計)	2,721,559	2,678,022	43,537	1,578,989	1,411,125	3,312	164,552	891,211	131,620	109,033	-	1,046	-	-	9,660
札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	2,721,559	2,678,022	43,537	1,578,989	1,411,125	3,312	164,552	891,211	131,620	109,033	-	1,046	-	-	9,660

(単位：百万円)

団体名	経済主体 区分	一 部 事 務 組 合														
		企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	両中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
1. 北海道	道	77,789	77,789	-	59,946	59,827	55	64	14,559	2,612	672	-	-	-	-	-
2. 青森県	県	33,427	33,427	-	16,411	16,411	-	-	15,032	1,495	214	-	-	276	-	-
3. 岩手県	県	24,487	24,487	-	6,798	6,798	-	-	17,689	-	-	-	-	-	-	-
4. 宮城県	県	26,511	26,511	-	18,123	16,455	-	1,669	8,353	35	-	-	-	-	-	-
5. 秋田県	県	391	391	-	246	246	-	-	145	-	-	-	-	-	-	-
6. 山形県	県	24,796	24,135	661	19,228	18,625	-	603	2,363	1,447	1,747	-	-	-	-	11
7. 福島県	県	30,913	30,913	-	17,345	17,345	-	-	13,049	143	-	-	-	-	-	377
8. 茨城県	県	40,804	40,804	-	15,469	14,318	-	1,151	25,235	100	-	-	-	-	-	-
9. 栃木県	県	3,079	3,079	-	1,345	1,345	-	-	1,600	94	10	-	-	-	-	30
10. 群馬県	県	68,616	68,616	-	36,442	36,399	-	43	21,638	9,828	708	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	県	38,651	38,651	-	21,801	20,422	-	1,379	16,141	570	139	-	-	-	-	-
12. 千葉県	県	110,455	110,455	-	68,850	68,483	-	367	41,164	348	94	-	-	-	-	-
13. 東京都	都	23,011	23,011	-	11,154	10,899	-	256	11,265	-	-	-	-	-	-	592
14. 神奈川県	県	80,147	80,076	71	48,134	48,134	-	-	27,233	4,780	-	-	-	-	-	-
15. 新潟県	県	22,304	22,304	-	6,947	6,923	-	24	14,998	132	227	-	-	-	-	-
16. 富山県	県	19,356	19,356	-	6,213	3,685	-	2,528	12,210	870	62	-	-	-	-	-
17. 石川県	県	14,127	14,127	-	7,202	7,202	-	-	1,771	5,154	-	-	-	-	-	-
18. 福井県	県	10,758	10,758	-	6,471	6,352	-	119	2,247	670	1,370	-	-	-	-	-
19. 山梨県	県	10,037	10,037	-	7,044	7,044	-	-	2,978	15	-	-	-	-	-	-
20. 長野県	県	28,479	28,237	242	16,425	16,303	-	122	8,849	1,954	1,249	-	-	-	-	-
21. 岐阜県	県	489	489	-	317	317	-	-	172	-	-	-	-	-	-	-
22. 静岡県	県	31,091	31,091	-	24,880	24,880	-	-	6,106	104	-	-	-	-	-	-
23. 愛知県	県	50,165	50,165	-	35,401	35,347	-	54	2,055	2,099	10,610	-	-	-	-	-
24. 三重県	県	10,359	10,359	-	3,482	3,482	-	-	2,797	4,081	-	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	県	19,735	19,735	-	12,780	12,780	-	-	6,955	-	-	-	-	-	-	-
26. 京都府	府	8,488	8,488	-	4,710	4,710	-	-	2,430	667	880	-	-	-	-	-
27. 大阪府	府	133,983	38,508	95,476	58,573	58,538	-	35	68,874	6,534	-	-	-	-	-	3
28. 兵庫県	県	101,660	101,660	-	49,988	49,986	-	2	42,062	6,897	2,714	-	-	-	-	-
29. 奈良県	県	5,805	5,805	-	5,111	5,085	-	25	246	448	-	-	-	-	-	-
30. 和歌山県	県	18,875	18,875	-	10,208	10,018	-	190	6,202	2,162	303	-	-	-	-	-
31. 鳥取県	県	9,543	9,543	-	7,820	7,662	-	158	44	1,502	177	-	-	-	-	-
32. 島根県	県	7,143	7,143	-	3,397	3,387	-	10	3,388	193	165	-	-	-	-	-
33. 岡山県	県	25,740	25,740	-	16,741	16,728	-	13	8,856	99	44	-	-	-	-	-
34. 広島県	県	902	902	-	244	244	-	-	658	-	-	-	-	-	-	-
35. 山口県	県	5,689	5,689	-	3,336	3,336	-	-	2,346	8	-	-	-	-	-	-
36. 徳島県	県	10	10	-	10	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-
37. 香川県	県	59,144	59,144	-	40,563	40,563	-	-	18,429	153	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	県	1,612	1,612	-	1,105	1,043	-	62	99	409	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	県	20,949	20,949	-	10,401	10,016	-	385	6,548	3,999	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	県	39,511	39,511	-	18,785	18,785	-	-	19,321	55	-	-	-	-	-	1,349
41. 佐賀県	県	16,599	16,599	-	7,578	7,578	-	-	8,859	161	-	-	-	-	-	-
42. 長崎県	県	20,492	20,492	-	14,824	14,461	-	363	2,180	3,348	139	-	-	-	-	-
43. 熊本県	県	4,616	4,616	-	3,505	3,505	-	-	1,111	-	-	-	-	-	-	-
44. 大分県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	県	342	342	-	27	27	-	-	293	-	-	-	-	-	-	22
46. 鹿児島県	県	1,580	1,580	-	957	950	-	7	624	-	-	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	県	11,076	11,076	-	8,996	8,835	-	161	507	678	895	-	-	-	-	-
(県計)		1,293,735	1,197,285	96,450	735,333	725,483	55	9,795	469,679	63,644	22,420	-	-	276	-	2,384
札幌市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岡山市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総計		1,293,735	1,197,285	96,450	735,333	725,483	55	9,795	469,679	63,644	22,420	-	-	276	-	2,384

(単位：百万円)

団体名	経済主体 区分	公 営 企 業 型 地 方 独 立 行 政 法 人													
		企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市庁銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
		企業債現在高	証券借入分		証券発行分	財政融資	郵 貯								
1. 北海道	道	108	108	-	-	-	-	-	108	0	-	-	-	-	-
2. 青森県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 岩手県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 宮城県	県	6,884	2,028	4,856	-	-	-	-	2,022	4,862	-	-	-	-	-
5. 秋田県	県	15,073	15,073	-	-	-	-	-	12,335	2,585	-	-	-	-	153
6. 山形県	県	7,843	7,843	-	73	73	-	-	4,686	3,083	-	-	-	-	-
7. 福島県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 茨城県	県	5,089	5,089	-	-	-	-	-	5,089	-	-	-	-	-	-
9. 栃木県	県	6,020	2,866	3,154	-	-	-	-	3,169	2,851	-	-	-	-	-
10. 群馬県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	県	1,574	1,574	-	-	-	-	-	-	1,574	-	-	-	-	-
12. 千葉県	県	11,446	11,446	-	-	-	-	-	11,285	161	-	-	-	-	-
13. 東京都	都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 神奈川県	県	24,852	24,852	-	-	-	-	-	16,723	3,690	4,439	-	-	-	-
15. 新潟県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 富山県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石川県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 福井県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 山梨県	県	3,643	2,944	699	-	-	-	-	-	3,643	-	-	-	-	-
20. 長野県	県	8,351	8,351	-	-	-	-	-	4,912	1,380	2,058	-	-	-	-
21. 岐阜県	県	9,476	9,476	-	-	-	-	-	6,956	2,520	-	-	-	-	-
22. 静岡県	県	30,929	15,348	15,581	620	620	-	-	14,728	-	-	15,581	-	-	-
23. 愛知県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 三重県	県	14,705	14,705	-	-	-	-	-	13,075	1,630	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	県	1,727	1,727	-	-	-	-	-	853	873	-	-	-	-	-
26. 京都府	府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 大阪府	府	78,836	78,836	-	-	-	-	-	23,688	2,267	258	-	-	-	52,624
28. 兵庫県	県	18,816	18,816	-	-	-	-	-	17,584	801	431	-	-	-	-
29. 奈良県	県	37,986	37,986	-	116	116	-	-	26,299	3,093	8,478	-	-	-	-
30. 和歌山県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 鳥取県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 島根県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33. 岡山県	県	43	43	-	-	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-
34. 広島県	県	987	987	-	-	-	-	-	577	60	-	-	-	-	350
35. 山口県	県	6,772	6,772	-	-	-	-	-	3,983	2,673	117	-	-	-	-
36. 徳島県	県	1,613	937	676	-	-	-	-	-	1,613	-	-	-	-	-
37. 香川県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	県	10,444	10,444	-	343	343	-	-	9,798	304	-	-	-	-	-
41. 佐賀県	県	13,214	13,214	-	224	224	-	-	9,994	1,636	-	1,360	-	-	-
42. 長崎県	県	11,279	11,279	-	-	-	-	-	8,383	2,896	-	-	-	-	-
43. 熊本県	県	15,412	15,412	-	-	-	-	-	15,105	307	-	-	-	-	-
44. 大分県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46. 鹿児島県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	県	3,355	3,355	-	-	-	-	-	2,447	-	-	-	-	-	908
(県計)		346,476	321,510	24,965	1,376	1,376	-	-	213,842	44,502	15,780	16,941	-	-	54,035
札幌市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	市	900	900	-	-	-	-	-	-	900	-	-	-	-	-
浜松市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	市	8,196	8,196	-	-	-	-	-	3,667	4,530	-	-	-	-	-
大阪市	市	21,840	-	21,840	-	-	-	-	-	-	-	21,840	-	-	-
堺市	市	13,670	-	13,670	-	-	-	-	7,508	6,162	-	-	-	-	-
神戸市	市	51,847	51,888	259	7,814	7,814	-	-	23,205	20,569	-	259	-	-	-
山形市	市	9,610	9,610	-	8,453	8,453	-	-	401	756	-	-	-	-	-
広島市	市	29,885	29,885	-	1,197	1,197	-	-	18,523	-	10,165	-	-	-	-
北九州市	市	2,171	2,171	-	-	-	-	-	-	2,171	-	-	-	-	-
福岡市	市	8,476	4,253	4,223	-	-	-	-	-	8,476	-	-	-	-	-
熊本市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指定都市計)		146,595	106,604	39,992	17,464	17,464	-	-	53,304	43,563	10,165	22,099	-	-	-
総計		493,071	428,114	64,957	18,840	18,840	-	-	267,146	88,065	25,945	39,040	-	-	54,035

11 繰入金及び繰出金の状況

(1) 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位: 百万円、%)

項目	事業別		水 道	工業用水道	交 通	電 気	ガ ス	病 院			
	全 事 業	全 事 業 (公営企業型地方独立行政法人を除く)						計	地方公営企業法適用	公営企業型 地方独立行政法人	
(繰入金)											
法適用企業	1. 資 本 的 取 入 (A)	717,676	703,796	104,486	7,870	48,426	0	35	202,640	188,760	13,880
	出 資 金	288,422	288,422	66,135	5,391	32,362	-	7	51,034	51,034	-
	負 担 金	156,828	143,106	10,387	47	1,148	-	-	144,144	130,421	13,723
	借 入 金 (B)	16,406	16,248	7,579	1,128	62	-	-	4,895	4,737	157
	補 助 金	256,020	256,020	20,385	1,305	14,854	0	27	2,568	2,568	-
	2. 収 益 的 取 入 (C)	1,814,417	1,690,163	65,084	2,537	33,972	67	220	628,024	503,769	124,255
	負 担 金	1,054,065	936,339	10,790	70	1,059	-	-	500,287	382,561	117,726
	補 助 金	760,352	753,824	54,295	2,468	32,913	67	220	127,737	121,208	6,528
	計 (A)+(C) (D)	2,532,093	2,393,959	169,570	10,408	82,399	68	254	830,664	692,529	138,135
	特別利益の他会計繰入金 (E)	6,782	6,747	422	-	-	-	-	4,476	4,440	36
計 (D)+(E) (F)	2,538,876	2,400,705	169,992	10,408	82,399	68	254	835,140	696,970	138,170	
法非適用企業	1. 資 本 的 取 入 (G)	128,798	128,798	13,930	-	456	22	-	-	-	-
	出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	借 入 金 (H)	123,854	123,854	13,930	-	456	22	-	-	-	-
	4,944	4,944	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 収 益 的 取 入 (I)	166,075	166,075	5,271	-	1,983	33	-	-	-	-
	負 担 金	3,595	3,595	-	-	-	-	-	-	-	-
補 助 金	162,479	162,479	5,271	-	1,983	33	-	-	-	-	
計 (G)+(I) (J)	294,873	294,873	19,201	-	2,439	55	-	-	-	-	
合 計	資 本 的 取 入 計 (A)+(G) (K)	846,474	832,594	118,416	7,870	48,883	22	35	202,640	188,760	13,880
	収 益 的 取 入 計 (C)+(I) (L)	1,980,492	1,856,237	70,356	2,537	35,955	101	220	628,024	503,769	124,255
	計 (L)+(E) (M)	1,987,274	1,862,984	70,777	2,537	35,955	101	220	632,500	508,209	124,290
	計 (K)+(L) (N)	2,826,966	2,688,831	188,771	10,408	84,838	123	254	830,664	692,529	138,135
計 (K)+(M) (O)	2,833,748	2,695,578	189,193	10,408	84,838	123	254	835,140	696,970	138,170	
除借入金計を	資 本 的 取 入 計 (K)-(B)-(H) (O)	825,124	811,402	110,837	6,742	48,820	22	35	197,746	184,023	13,723
	収 益 的 取 入 計 (M)	1,987,274	1,862,984	70,777	2,537	35,955	101	220	632,500	508,209	124,290
	計 (O)+(M) (P)	2,812,398	2,674,386	181,614	9,280	84,776	123	254	830,246	692,233	138,013
比 率	(K)/ 資 本 的 取 入	19.8	19.9	16.4	19.3	21.8	0.1	1.1	34.3	38.2	14.3
	(L)/ 経 常 取 益	14.2	14.7	2.2	1.7	6.7	0.1	0.3	10.9	11.3	9.5
	(M)/ 総 取 益	13.6	14.0	2.2	1.7	6.6	0.1	0.3	10.8	11.2	9.5
(繰出金)											
法適用企業	他 会 計 へ の 繰 出 金	20,803	20,803	3,051	1,291	200	7,756	-	16	16	-
	借 入 金 返 還 金 (Q)	56,896	23,357	4,850	2,454	2,141	-	45	42,133	8,594	33,539
	計 (R)	77,699	44,160	7,901	3,744	2,341	7,756	45	42,149	8,610	33,539
法非適用企業	他 会 計 へ の 繰 出 金	22,548	22,548	89	-	-	677	-	-	-	-
	借 入 金 返 還 金 (S)	2,673	2,673	46	-	-	70	-	-	-	-
	計 (T)	25,221	25,221	135	-	-	747	-	-	-	-
合 計 (R)+(T) (U)	102,920	69,381	8,037	3,744	2,341	8,502	45	42,149	8,610	33,539	
借入金返還金を除いた額 (U)-(Q)-(S) (V)	43,351	43,351	3,141	1,291	200	8,433	-	16	16	-	
差 引	(N) - (U)	2,730,828	2,626,197	181,156	6,663	82,496	-8,380	209	792,991	688,360	104,631
	借入金を除いた額 (P)-(V)	2,769,047	2,631,034	178,474	7,989	84,576	-8,310	254	830,230	692,217	138,013
合 計	経 常 取 益	13,955,243	12,645,874	3,177,615	146,640	535,992	93,260	69,559	5,751,498	4,442,129	1,309,369
	総 取 益	14,661,973	13,351,376	3,224,814	151,320	547,557	100,118	69,589	5,840,074	4,529,476	1,310,597
	資 本 的 取 入	4,285,501	4,188,568	720,306	40,841	223,964	17,410	3,035	591,493	494,561	96,933

(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費交付金」を資本的収入の借入金に、「臨時利益の運営費負担金等」を特別利益の他会計繰入金に計上している。

(単位:百万円、%)

項目	事業別	その他の事業の内訳										
		下水道	その他	その他の事業の内訳							介護サービス	その他
				港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備		
(繰入金)												
法適用企業	1. 資本的収入(A)	349,363	4,855	-	1,889	-	765	964	-	-	795	442
	出資金	130,685	2,807	-	1,791	-	296	-	-	-	332	388
	負債借入金(B)	2,248	495	-	-	-	-	388	106	-	-	1
	補助金	216,430	451	-	97	-	82	1	-	-	216	55
	2. 収益的収入(C)	1,074,574	9,938	12	4,505	-	490	2,511	-	0	935	1,486
	負担金	541,860	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	532,714	9,938	12	4,505	-	490	2,511	-	0	935	1,486
	計(A)+(C)(D)	1,423,937	14,793	12	6,393	-	1,256	3,475	-	0	1,730	1,928
	特別利益の他会計繰入金(E)	1,884	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計(D)+(E)(F)	1,425,822	14,793	12	6,393	-	1,256	3,475	-	0	1,730	1,928
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	39,204	75,186	8,982	7,535	1,785	3,177	44,618	-	2,539	6,550	-
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助借入金(H)	39,204	70,242	7,433	6,158	1,785	2,959	43,688	-	1,766	6,452	-
	借入金	-	4,944	1,548	1,376	-	218	930	-	773	98	-
	2. 収益的収入(I)	110,051	48,736	2,264	8,927	8,449	7,118	4,169	40	1,094	16,675	-
	負担金	3,595	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	補助金	106,456	48,736	2,264	8,927	8,449	7,118	4,169	40	1,094	16,675	-
	計(G)+(I)(J)	149,256	123,922	11,245	16,462	10,234	10,295	48,787	40	3,634	23,225	-
	資本的収入計(A)+(G)(K)	388,567	80,041	8,982	9,423	1,785	3,942	45,582	-	2,539	7,345	442
	収益的収入計(C)+(I)(L)	1,184,626	58,674	2,275	13,432	8,449	7,608	6,680	40	1,094	17,610	1,486
計(L)+(E)(M)	1,186,510	58,674	2,275	13,432	8,449	7,608	6,680	40	1,094	17,610	1,486	
計(K)+(L)	1,573,193	138,715	11,257	22,855	10,234	11,550	52,262	40	3,634	24,955	1,928	
計(K)+(M)(N)	1,575,077	138,715	11,257	22,855	10,234	11,550	52,262	40	3,634	24,955	1,928	
除借入金計を	資本的収入計(K)-(B)-(H)(O)	386,320	74,602	7,433	8,047	1,785	3,337	44,546	-	1,766	7,246	442
	収益的収入計(M)	1,186,510	58,674	2,275	13,432	8,449	7,608	6,680	40	1,094	17,610	1,486
	計(O)+(M)(P)	1,572,830	133,276	9,708	21,479	10,234	10,945	51,226	40	2,861	24,856	1,928
比率	(K)/資本的収入	17.1	19.1	8.3	18.6	35.1	44.5	24.2	-	54.2	55.7	1.1
	(L)/経常収益	30.2	22.5	11.4	40.0	281,638,833.3	128.6	3.9	-	192.3	131.3	9.1
	(M)/総取	28.7	9.8	2.9	17.0	55.2	33.3	2.4	53.3	5.1	19.9	9.1
(繰出金)												
法適用企業	他会計への繰出金	3,839	4,651	1,000	300	-	-	3,020	-	200	130	-
	借入金返還金(Q)	3,377	1,895	58	-	-	703	1,051	-	79	4	-
計(R)	7,217	6,545	1,058	300	-	703	4,071	-	279	134	-	
法非適用企業	他会計への繰出金	592	21,190	2,213	505	232	409	15,391	-	2,259	181	-
	借入金返還金(S)	18	2,539	19	10	-	215	604	-	1,657	33	-
計(T)	610	23,729	2,231	515	232	624	15,995	-	3,916	214	-	
合計(U)	7,827	30,274	3,289	815	232	1,327	20,066	-	4,195	349	-	
借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V)	4,432	25,840	3,213	805	232	409	18,411	-	2,459	312	-	
差引	(N)-(U)	1,567,250	108,441	7,968	22,040	10,002	10,223	32,196	40	-561	24,606	1,928
	借入金を除いた額(P)-(V)	1,568,398	107,436	6,496	20,674	10,002	10,536	32,815	40	402	24,544	1,928
合計	経常収益	3,920,081	260,597	19,997	33,546	0	5,916	170,854	-	569	13,414	16,301
	総取	4,127,036	601,466	79,260	79,214	15,302	22,824	278,604	75	21,282	88,535	16,370
	資本的収入	2,270,409	418,043	108,506	50,693	5,087	8,849	188,323	-	4,682	13,183	38,719

(2) 他会計からの繰入金の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	対 前 年 度 比 較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
水 道		(198,820)	(190,979)	(187,876)	(200,547)	(189,193)	(△11,354)	(△5.7)
		198,734	190,811	187,730	199,768	188,771	△10,997	△5.5
工 業 用 水 道		(12,200)	(9,932)	(10,136)	(10,614)	(10,408)	(△206)	(△1.9)
		12,200	9,932	10,133	10,614	10,408	△206	△1.9
交 通		(109,183)	(83,258)	(78,125)	(84,612)	(84,838)	(226)	(0.3)
		97,717	83,258	78,125	84,612	84,838	226	0.3
電 気		(118)	(846)	(180)	(214)	(123)	(△91)	(△42.6)
		118	846	180	214	123	△91	△42.6
ガ ス		(1,086)	(349)	(305)	(294)	(254)	(△39)	(△13.4)
		1,086	349	305	294	254	△39	△13.4
病院 (含地独法)		(808,259)	(826,561)	(826,891)	(849,430)	(841,053)	(△8,377)	(△1.0)
		801,520	821,049	816,838	844,024	836,577	△7,447	△0.9
下 水 道		(1,740,822)	(1,727,260)	(1,697,740)	(1,650,944)	(1,575,077)	(△75,867)	(△4.6)
		1,740,703	1,727,098	1,696,805	1,649,485	1,573,193	△76,292	△4.6
そ の 他		(184,866)	(186,791)	(176,234)	(162,621)	(138,715)	(△23,906)	(△14.7)
		184,794	186,766	176,234	162,583	138,715	△23,869	△14.7
合 計		(3,055,354)	(3,025,977)	(2,977,487)	(2,959,275)	(2,839,661)	(△119,614)	(△4.0)
		3,036,872	3,020,109	2,966,348	2,951,594	2,832,879	△118,715	△4.0

- (注) 1. ()書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。
 2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

12 資金不足比率の状況（令和3年度）

（1）都道府県

（単位：千円、％）

都道府県名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
山形県	病院事業会計	3,147,882	10.0
新潟県	工業用地造成事業会計	709,930	6.6
都道府県(計)		3,857,812	-

- （注） 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
 2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
 3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(2) 市区町村 (政令市を含む。)

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
北海道	網走市	能取漁港整備特別会計	3,447	2.1
北海道	芦別市	市立芦別病院事業会計	40,875	2.8
北海道	芦別市	下水道事業特別会計	1,345	0.5
北海道	登別市	簡易水道事業会計	32	0.2
北海道	奈井江町	奈井江町立国民健康保険病院事業会計	62,425	12.0
北海道	白老町	国民健康保険病院事業会計	17,785	3.8
北海道	新ひだか町	病院事業会計	10,229	0.9
青森県	青森市	病院事業会計	191,242	2.1
青森県	青森市	自動車運送事業会計	143,142	8.9
青森県	黒石市	病院事業会計	539,017	14.6
青森県	三戸町	三戸町国民健康保険直診特定三戸中央病院事業特別会計	18,791	1.4
宮城県	仙台市	自動車運送事業会計	300,275	5.6
宮城県	涌谷町	涌谷町国民健康保険病院事業会計	185,399	11.0
秋田県	大館市	大館市病院事業会計	149,929	1.4
秋田県	仙北市	仙北市病院事業会計	563,060	15.3
福島県	三春町	病院事業会計	8,529	0.7
岐阜県	下呂市	下呂温泉合掌村事業会計	5,923	4.6
静岡県	小山町	木質バイオマス発電事業特別会計	914	12.4
愛知県	東栄町	簡易水道特別会計	10,808	18.1
愛知県	東栄町	公共下水道事業特別会計	2,890	6.9
京都府	京都市	京都市高速鉄道事業特別会計	5,058,168	24.2
京都府	京丹後市	病院事業会計	141,908	2.2
兵庫県	神戸市	自動車事業会計	1,637,043	19.6
兵庫県	宝塚市	病院事業会計	88,735	0.8
兵庫県	川西市	病院事業会計	127,907	3.5
奈良県	三宅町	公共下水道事業特別会計	4,354	8.2
島根県	安来市	病院事業会計	264,673	12.8
岡山県	早島町	早島町公共下水道事業特別会計	16,464	6.6
徳島県	勝浦町	勝浦町簡易水道事業特別会計	37,174	62.4
香川県	土庄町	宅地造成事業特別会計	828	2.7
高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	36,216	119.5
福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	61,441	14.9
熊本県	阿蘇市	下水道事業特別会計	7,143	6.9
大分県	中津市	診療所事業会計	3,676	10.1
宮崎県	串間市	病院事業会計	1,062,033	64.9
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市船舶事業特別会計	33,775	2.0
沖縄県	宮古島市	農業集落排水事業会計	959	7.0
沖縄県	粟国村	航路事業特別会計	47,646	23.6
沖縄県	南大東村	農業集落排水事業特別会計	2,929	31.3
沖縄県	伊平屋村	船舶運航事業特別会計	102,555	53.3
市区町村(計)			10,991,684	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(3) 一部事務組合等

(単位:千円、%)

都道府県名	一部事務組合等名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
青森県	中部上北広域事業組合	公立七戸病院事業会計	157,773	10.0
石川県	白山石川医療企業団	公立つるぎ病院事業会計	23,327	0.8
一部事務組合等(計)			181,100	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

第2章 特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

1 特定被災地方公共団体における経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R2 (A)	R3 (B)	増減 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/E
	黒字事業数	444 (80.0%)	471 (84.4%)	27	335 (99.4%)	323 (99.7%)	△12	779 (87.3%)	794 (90.0%)	15	1.9
	黒字額	1,105	1,294	189	152	209	57	1,257	1,503	246	19.6
	赤字事業数	111 (20.0%)	87 (15.6%)	△24	2 (0.6%)	1 (0.3%)	△1	113 (12.7%)	88 (10.0%)	△25	△22.1
	赤字額	251	114	△137	3	0	△3	254	114	△140	△55.2
	総事業数	555	558	3	337	324	△13	892	882	△10	△1.1
	収支	854	1,180	326	149	209	60	1,003	1,389	386	38.5

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			R2年度 (A)	R3年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R2年度 (C)	R3年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R2年度 (E)	R3年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/E
水 (含簡水)	水道	黒字	47,050	47,173	123	57	74	16	47,107	47,247	140	0.3
		赤字(△)	2,407	528	△1,880	-	-	-	2,407	528	△1,880	△78.1
工業用水	水道	黒字	44,643	46,646	2,003	57	74	16	44,700	46,720	2,019	4.5
		赤字(△)	5,459	5,772	313	-	-	-	5,459	5,772	313	5.7
交通	水道	黒字	902	30	△872	-	-	-	902	30	△872	△96.7
		赤字(△)	4,557	5,742	1,185	-	-	-	4,557	5,742	1,185	26.0
電	気	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	8,148	4,033	△4,115	-	-	-	8,148	4,033	△4,115	△50.5
ガ	ス	黒字	△8,148	△4,033	4,115	-	-	-	△8,148	△4,033	4,115	50.5
		赤字(△)	7,722	4,869	△2,853	10	26	16	7,732	4,895	△2,837	△36.7
病 (含地独法)	院	黒字	-	119	119	-	-	-	-	119	119	皆増
		赤字(△)	7,722	4,750	△2,972	10	26	16	7,732	4,776	△2,956	△38.2
下	水	黒字	3,875	4,707	832	-	-	-	3,875	4,707	832	21.5
		赤字(△)	22	34	11	-	-	-	22	34	11	51.1
港 湾 整 備	場	黒字	3,853	4,674	821	-	-	-	3,853	4,674	821	21.3
		赤字(△)	14,254	35,972	21,719	-	-	-	14,254	35,972	21,719	152.4
市	場	黒字	6,241	2,869	△3,372	-	-	-	6,241	2,869	△3,372	△54.0
		赤字(△)	8,012	33,103	25,091	-	-	-	8,012	33,103	25,091	313.2
と	畜	黒字	22,401	24,308	1,907	1,396	1,159	△237	23,797	25,468	1,670	7.0
		赤字(△)	1,923	1,768	△155	-	-	-	1,923	1,768	△155	△8.1
観 光 施 設	場	黒字	20,478	22,540	2,062	1,396	1,159	△237	21,874	23,700	1,826	8.3
		赤字(△)	-	-	-	2,445	3,047	602	2,445	3,047	602	24.6
市	場	黒字	-	-	-	149	-	△149	149	-	△149	皆減
		赤字(△)	-	-	-	2,296	3,047	751	2,296	3,047	751	32.7
と	畜	黒字	15	10	△5	651	751	100	666	761	95	14.3
		赤字(△)	-	124	124	-	-	-	-	124	124	皆増
観 光 施 設	場	黒字	15	△114	△129	651	751	100	666	637	△29	△4.3
		赤字(△)	-	-	-	196	135	△61	196	135	△61	△31.3
観 光 施 設	場	黒字	-	-	-	196	135	△61	196	135	△61	△31.3
		赤字(△)	51	52	1	645	716	71	696	769	72	10.4
宅 地 造 成	場	黒字	473	92	△381	-	-	-	473	92	△381	△80.5
		赤字(△)	△422	△40	382	645	716	71	223	677	453	203.0
有 料 道 路	場	黒字	9,305	6,137	△3,168	9,607	14,833	5,226	18,912	20,970	2,058	10.9
		赤字(△)	4,869	1,646	△3,223	155	1	△155	5,024	1,647	△3,378	△67.2
駐 車 場	場	黒字	4,436	4,491	55	9,452	14,833	5,381	13,888	19,323	5,436	39.1
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介 護 サ ー ビ ス	場	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	場	黒字	-	-	-	57	69	13	57	69	13	22.3
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	場	黒字	-	-	-	57	69	13	57	69	13	22.3
		赤字(△)	29	50	21	112	110	△2	141	160	19	13.7
そ の 他	場	黒字	72	51	△21	-	-	-	72	51	△21	△29.5
		赤字(△)	△43	△1	42	112	110	△2	69	109	41	59.1
合 計	場	黒字	336	323	△13	-	-	-	336	323	△13	△3.8
		赤字(△)	18	85	68	-	-	-	18	85	68	385.5
合 計	場	黒字	319	238	△81	-	-	-	319	238	△81	△25.3
		赤字(△)	110,498	129,375	18,877	15,177	20,922	5,745	125,674	150,296	24,622	19.6
合 計	場	黒字	25,075	11,377	△13,698	305	1	△304	25,380	11,378	△14,002	△55.2
		赤字(△)	85,422	117,998	32,575	14,872	20,921	6,049	100,294	138,918	38,624	38.5

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		R1	R2	R3	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	黒字	赤字					
水道	175	(92.6%)	173	(92.0%)	175	2	1.2
(含 簡 水)	14	(7.4%)	15	(8.0%)	13	△2	△13.3
工業用水道	20	(87.0%)	21	(91.3%)	21	-	-
交通	3	(13.0%)	2	(8.7%)	2	-	-
電気	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	-	-
ガス	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	-	-
電	8	(100.0%)	8	(100.0%)	6	△2	△25.0
ガ	-	-	-	-	1	1	皆増
病院	5	(83.3%)	5	(83.3%)	5	-	-
(含 地 独 法)	1	(16.7%)	1	(16.7%)	1	-	-
病	30	(41.7%)	44	(61.1%)	56	12	27.3
(含 地 独 法)	42	(58.3%)	28	(38.9%)	15	△13	△46.4
下水道	391	(95.1%)	357	(87.3%)	368	11	3.1
港湾整備	20	(4.9%)	52	(12.7%)	38	△14	△26.9
市	7	(87.5%)	7	(87.5%)	8	1	14.3
場	1	(12.5%)	1	(12.5%)	-	△1	皆減
と畜場	30	(100.0%)	30	(100.0%)	29	△1	△3.3
観光施設	-	-	-	-	1	1	皆増
宅地造成	3	(100.0%)	2	(100.0%)	2	-	-
有料道路	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	18	(90.0%)	19	(95.0%)	19	-	-
介護サービス	2	(10.0%)	1	(5.0%)	1	-	-
その他	63	(96.9%)	63	(94.0%)	59	△4	△6.3
合計	2	(3.1%)	4	(6.0%)	5	1	25.0
有料道路	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	18	(94.7%)	19	(100.0%)	19	-	-
その他	1	(5.3%)	-	-	-	-	-
合計	26	(86.7%)	24	(85.7%)	20	△4	△16.7
その他	4	(13.3%)	4	(14.3%)	6	2	50.0
合計	4	(80.0%)	6	(75.0%)	6	-	-
その他	1	(20.0%)	2	(25.0%)	2	-	-
合計	799	(89.5%)	779	(87.3%)	794	15	1.9
その他	94	(10.5%)	113	(12.7%)	88	△25	△22.1

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減額 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水道)	338,703 (81.5%)	340,099 (81.8%)	1,396	668 (67.8%)	665 (69.1%)	△3	339,371 (81.4%)	340,763 (81.8%)	1,393	0.4
工業用水道	30,359 (82.6%)	30,383 (80.1%)	24	-	-	-	30,359 (82.6%)	30,383 (80.1%)	24	0.1
交通	17,386 (62.5%)	18,683 (64.4%)	1,297	67 (32.5%)	61 (31.6%)	△6	17,453 (62.3%)	18,744 (64.2%)	1,291	7.4
電気	21,210 (96.1%)	19,341 (95.6%)	△1,869	372 (54.8%)	384 (100.0%)	12	21,582 (94.9%)	19,725 (95.7%)	△1,857	△8.6
ガス	33,965 (87.4%)	37,763 (89.2%)	3,797	-	-	-	33,965 (87.4%)	37,763 (89.2%)	3,797	11.2
病院 (含地独法)	480,182 (69.9%)	495,845 (69.2%)	15,663	-	-	-	480,182 (69.9%)	495,845 (69.2%)	15,663	3.3
下水道	124,960 (28.0%)	127,040 (28.5%)	2,080	7,139 (31.7%)	6,664 (32.3%)	△475	132,099 (28.2%)	133,704 (28.7%)	1,605	1.2
港湾整備	-	-	-	5,771 (66.6%)	5,840 (65.4%)	70	5,771 (66.6%)	5,840 (65.4%)	70	1.2
市場	796 (61.5%)	791 (58.4%)	△5	3,676 (56.2%)	3,735 (54.2%)	59	4,472 (57.1%)	4,527 (54.9%)	54	1.2
と畜場	-	-	-	1,266 (99.2%)	1,309 (99.2%)	42	1,266 (99.2%)	1,309 (99.2%)	42	3.3
観光施設	190 (26.6%)	171 (22.5%)	△19	699 (36.7%)	880 (42.8%)	181	889 (33.9%)	1,051 (37.4%)	162	18.2
宅地造成	16,730 (71.1%)	9,662 (59.9%)	△7,068	23,313 (77.9%)	30,229 (82.6%)	6,916	40,043 (74.9%)	39,891 (75.7%)	△152	△0.4
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	740 (68.6%)	657 (66.1%)	△84	740 (68.6%)	657 (66.1%)	△84	△11.3
介護サービス	2,424 (85.2%)	2,331 (84.5%)	△93	3,719 (87.1%)	3,800 (84.3%)	81	6,143 (86.4%)	6,130 (84.4%)	△13	△0.2
その他	774 (67.5%)	820 (69.4%)	46	-	-	-	774 (67.5%)	820 (69.4%)	46	5.9
合計	1,067,679 (62.7%)	1,082,927 (62.6%)	15,249	47,429 (60.8%)	54,223 (65.0%)	6,794	1,115,108 (62.6%)	1,137,150 (62.7%)	22,042	2.0

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率			
	R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減額 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	収益的 収入	R3	R2	R3
水道	10,939	10,644	△295	13,954	14,172	218	24,892	24,816	△76	△0.3	2.6	2.6	14.2	14.3
うち 上水道	9,997	9,283	△714	12,744	13,180	435	22,741	22,463	△278	△1.2	2.4	2.2	13.4	13.6
簡易水道	942	1,361	419	1,209	992	△217	2,151	2,353	202	9.4	29.3	38.8	44.8	41.9
工業用水道	580	543	△36	3,153	3,151	△2	3,733	3,694	△39	△1.0	1.6	1.4	28.5	22.7
交通	4,112	4,281	169	1,002	871	△131	5,114	5,152	38	0.7	14.7	14.7	27.3	24.5
電気	67	28	△38	21	6	△15	88	35	△53	△60.5	0.3	0.1	0.6	0.2
ガス	152	141	△11	35	27	△8	187	168	△19	△10.4	0.4	0.3	2.2	1.6
病院	104,730	103,754	△976	31,409	34,423	3,014	136,139	138,178	2,039	1.5	15.3	14.5	32.1	47.2
うち 地方公営企業法適用	87,059	85,645	△1,414	29,825	32,960	3,135	116,884	118,605	1,721	1.5	15.3	14.4	32.4	51.1
公営企業型地方独立行政法人	17,671	18,109	438	1,584	1,463	△120	19,255	19,573	318	1.7	15.2	14.7	27.2	17.4
下水道	117,607	112,476	△5,130	66,772	66,951	179	184,379	179,427	△4,951	△2.7	25.1	24.2	24.9	24.4
港湾整備	535	506	△29	2,925	2,364	△561	3,461	2,870	△590	△17.1	6.2	5.7	13.3	14.3
市場	1,790	1,802	12	1,268	1,166	△102	3,058	2,968	△90	△2.9	22.9	21.8	15.5	9.2
と畜場	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	0.0	0.0	-	-
観光施設	885	715	△170	729	818	89	1,614	1,533	△81	△5.0	33.8	25.4	22.7	37.7
宅地造成	3,456	4,277	821	18,008	15,407	△2,601	21,463	19,684	△1,780	△8.3	6.5	8.1	22.2	42.1
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	37	7	△30	138	21	△117	175	28	△147	△84.1	3.4	0.7	80.2	3.2
介護サービス	679	874	195	482	354	△128	1,161	1,228	67	5.8	9.5	12.0	31.3	36.4
その他	47	69	22	0	0	△0	48	69	22	45.4	4.1	5.9	0.0	0.1
合計	245,614	240,117	△5,497	139,897	139,732	△165	385,512	379,850	△5,662	△1.5	13.8	13.2	23.3	25.9

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	対前年度比較		
					(A)	(B)	(B)-(A)
総収益	(a)	1,451,085	1,703,234	1,729,129		25,895	1.5
経常収益	(b)	1,442,510	1,681,119	1,714,775		33,656	2.0
営業収益	(c)	1,150,873	1,230,778	1,253,977		23,199	1.9
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,147,147	1,227,352	1,253,043		25,691	2.1
経常収入のうち		1,033,404	1,067,679	1,082,927		15,249	1.4
料金の収入		105,484	112,471	120,396		7,926	7.0
他会計負担金のうち		75,118	111,300	98,334		△12,966	△11.6
他会計補助金のうち		3,138	42,649	40,900		△1,749	△4.1
国庫補助金のうち		2,001	5,718	12,807		7,088	124.0
都道府県補助金のうち		140,618	221,184	224,958		3,774	1.7
長期前受金戻入		8,575	22,115	14,723		△7,392	△33.4
特別利益	(d)						
総費用	(e)	1,394,356	1,617,812	1,611,131		△6,681	△0.4
経常費用	(f)	1,382,526	1,591,569	1,600,793		9,224	0.6
営業費用		1,307,421	1,502,936	1,517,801		14,865	1.0
経常費用のうち		373,394	393,628	394,240		612	0.2
職員の給与		360,839	483,582	482,024		△1,558	△0.3
減価償却		49,448	57,994	52,795		△5,199	△9.0
特別損失	(g)	11,830	26,243	10,338		△15,905	△60.6
経常損益	(b-f)	59,984	89,550	113,982		24,432	27.3
経常利益	(h)	81,548	111,663	126,341		14,679	13.1
経常損失	(h)	21,564	22,113	12,360		△9,753	△44.1
特別損益	(d-g)	△3,254	△4,127	4,385		8,513	206.2
純損益	(a-e)	56,729	85,422	117,998		32,575	38.1
純利益		80,856	110,498	129,375		18,877	17.1
純損失		24,127	25,075	11,377		△13,698	△54.6
累積欠損金	(i)	424,163	421,558	394,707		△26,851	△6.4
不良債務	(j)	9,343	8,362	5,522		△2,840	△34.0
経常収支比率	(b/f)	104.3	105.6	107.1		1.5	-
総収支比率	(a/e)	104.1	105.3	107.3		2.0	-
営業収益に対する割合	(h/c)	1.9	1.8	1.0		△0.8	-
経常損失に対する割合	(i/c)	37.0	34.3	31.5		△2.8	-
累積欠損金を有する事業数	(j/c)	0.8	0.7	0.4		△0.2	-
総事業数	(k)	394	556	559		3	0.5
うち建設中	(l)	1	1	1		-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	86	113	97		△16	△14.2
純損失を生じた事業数	(n)	88	111	87		△24	△21.6
累積欠損金を有する事業数	(o)	105	144	144		-	-
不良債務を有する事業数	(p)	22	28	16		△12	△42.9
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	21.9	20.4	17.4		△3.0	-
	(n/(k-1))	22.4	20.0	15.6		△4.4	-
	(o/(k-1))	26.7	25.9	25.8		△0.1	-
	(p/(k-1))	5.6	5.0	2.9		△2.2	-

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総収益	(a)	1,729,129	415,601	37,937	29,014	20,222	42,358	716,725	445,105	22,167
経常収益	(b)	1,714,775	413,875	36,157	28,938	20,205	42,357	711,303	439,906	22,033
営業収益	(c)	1,253,977	353,703	30,539	20,253	19,677	41,099	561,176	210,221	17,308
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,253,043	352,920	30,539	20,253	19,674	41,099	561,176	210,072	17,308
経常収入	(d)	1,082,927	340,099	30,383	18,683	19,341	37,763	495,845	127,040	13,774
のうちのうち		120,396	9,213	39	-	-	-	83,119	28,025	-
料会金収		98,334	1,122	504	4,208	28	141	19,211	70,418	2,703
他会計負担		40,900	241	50	25	2	-	39,944	638	-
国庫補助金		12,807	1,162	-	9	-	-	11,422	213	1
都道府県補助金		224,958	37,944	3,855	4,344	322	724	23,162	154,264	343
長期前受戻金		14,723	1,726	1,780	76	17	1	5,423	5,199	503
特別利益	(d)	1,611,131	368,955	32,194	33,047	15,472	37,684	683,622	422,565	17,593
総費用	(e)	1,600,793	367,707	30,948	33,041	15,350	37,683	681,869	416,897	17,298
経常費用	(f)	1,517,801	352,604	29,776	31,369	14,979	37,165	649,763	385,309	16,835
営業費用	(g)	394,240	30,671	2,553	8,446	2,655	3,978	330,402	11,860	3,676
のうちのうち		482,024	150,602	15,304	10,991	5,006	4,866	52,287	241,867	1,101
減価償却		52,795	14,019	786	1,518	295	367	6,684	28,750	376
特別損失	(g)	10,338	1,248	1,246	5	122	1	1,753	5,668	295
経常損益	(b-f)	113,982	46,168	5,209	△4,103	4,856	4,674	29,434	23,009	4,736
のうちのうち		126,341	46,872	5,231	-	4,991	4,707	32,831	25,086	6,622
経常利益	(h)	12,360	704	22	4,103	136	34	3,398	2,077	1,886
特別損益	(d-g)	4,385	478	534	70	△105	-	3,670	△469	208
純損益	(a-e)	117,998	46,646	5,742	△4,033	4,750	4,674	33,103	22,540	4,574
のうちのうち		129,375	47,173	5,772	-	4,869	4,707	35,972	24,308	6,572
純損		11,377	528	30	4,033	119	34	2,869	1,768	1,998
純損失		394,707	6,998	1,016	103,291	119	483	250,118	11,069	21,614
累積欠損金	(i)	5,522	-	-	1,794	-	-	239	2,618	870
不良債権	(j)	107.1	112.6	116.8	87.6	131.6	112.4	104.3	105.5	127.4
経常収支比率	(b/f)	107.3	112.6	117.8	87.8	130.7	112.4	104.8	105.3	126.0
総収支比率	(a/e)	1.0	0.2	0.1	20.3	0.7	0.1	0.6	1.0	10.9
営業収益に対する	(h/c)	31.5	2.0	3.3	510.0	0.6	1.2	44.6	5.3	124.9
累積欠損金比率	(i/c)	0.4	-	-	8.9	-	-	0.0	1.2	5.0
割合不良債務比率	(j/c)	559	171	24	3	5	6	71	249	30
総事業数	(k)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
のうち建設中	(l)	97	14	1	3	1	1	17	48	12
経常損失を生じた事業数	(m)	87	13	2	3	1	1	15	38	14
純損失を生じた事業数	(n)	144	16	3	3	1	1	47	58	15
累積欠損金を有する事業数	(o)	16	-	-	2	-	-	2	10	2
不良債務を有する事業数	(p)	17.4	8.2	4.3	100.0	20.0	16.7	23.9	19.3	40.0
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	15.6	7.6	8.7	100.0	20.0	16.7	21.1	15.3	46.7
経常損失を生じた事業数	(n/(k-1))	25.8	9.4	13.0	100.0	20.0	16.7	66.2	23.3	50.0
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	2.9	-	-	66.7	-	-	2.8	4.0	6.7
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))									

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受戻入に計上している。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	対前年度比較		
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)
取	総 収 益 (a)	245,143	78,044	83,452		5,408	6.9
	営 業 収 益	171,475	53,171	59,014		5,843	11.0
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	153,467	50,363	57,302		6,939	13.8
	うち 料 金 収 入	104,779	47,429	54,223		6,794	14.3
益	営 業 外 収 益	73,668	24,873	24,438		△435	△1.8
	うち 国庫(県)補助金	2,385	711	518		△192	△27.0
的	うち 他 会 計 繰 入 金	63,844	18,466	18,614		148	0.8
取	総 費 用 (c)	137,698	35,786	33,919		△1,868	△5.2
	営 業 費 用	113,887	29,847	28,851		△996	△3.3
	うち 職 員 給 与 費	9,503	4,699	4,886		187	4.0
支	営 業 外 費 用	23,811	5,940	5,068		△872	△14.7
	うち 支 払 利 息	18,325	3,902	3,346		△556	△14.2
取	収 支 差 引	107,445	42,258	49,533		7,276	17.2
資	資 本 的 収 入	240,745	127,152	71,738		△55,414	△43.6
本	うち 地 方 債	112,415	83,949	34,700		△49,249	△58.7
的	うち 国庫(県)補助金	32,953	4,804	5,482		678	14.1
取	うち 他 会 計 繰 入 金	78,179	30,239	26,071		△4,169	△13.8
支	資 本 的 支 出	326,468	163,428	110,653		△52,775	△32.3
	うち 建 設 改 良 費	153,699	55,846	52,093		△3,753	△6.7
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	159,543	97,221	51,963		△45,258	△46.6
取	収 支 差 引	△85,723	△36,277	△38,915		△2,638	△7.3
取	支 再 差 引	21,723	5,981	10,618		4,637	77.5
積	立 金	1,612	1,496	1,128		△368	△24.6
前	前 年 度 か ら の 繰 越 金	59,138	19,246	23,488		4,242	22.0
前	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	13	-		△13	皆減
形	式 収 支 (e)	81,172	24,000	33,469		9,469	39.5
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	35,232	9,127	12,548		3,421	37.5
実	質 収 支 (e)-(f)	45,940	14,872	20,921		6,049	40.7
	黒 字	47,141	15,177	20,922		5,745	37.9
	赤 字 (△) (g)	1,200	305	1		△304	△99.7
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	82.5	58.7	97.2		38.5	-
	赤字比率 (g)/(b)×100	0.8	0.6	0.0		△0.6	-
	総 事 業 数	510	345	332		△13	△3.8
	うち 建 設 中	10	8	8		-	-
	収益的収支で赤字を生じた事業数	38	30	22		△8	△26.7
	実質収支で赤字を生じた事業数	6	2	1		△1	△50.0

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	83,452	962	193	384	20,606	8,937	6,896	1,319	2,055	36,603	-	993	4,505
営業収益	59,014	672	61	384	6,980	6,197	4,442	1,310	1,009	33,282	-	867	3,810
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	57,302	672	61	384	6,973	6,107	4,442	1,310	1,009	31,666	-	867	3,810
うち料金収入	54,223	665	61	384	6,664	5,840	3,735	1,309	880	30,229	-	657	3,800
営業外収益	24,438	290	132	0	13,626	2,740	2,454	9	1,046	3,321	-	126	695
うち他会計繰入金	18,614	229	73	-	12,766	506	1,535	0	686	2,143	-	7	669
総費用 (c)	33,919	802	183	84	11,668	4,406	5,272	1,079	1,981	3,361	-	595	4,489
営業費用	28,851	723	183	76	9,194	3,304	4,685	1,054	1,882	2,824	-	572	4,355
うち職員給与費	4,886	127	122	-	909	56	1,000	58	500	355	-	22	1,736
営業外費用	5,068	80	0	7	2,474	1,102	587	25	99	537	-	23	134
うち支払利息	3,346	73	0	7	2,260	562	263	25	12	130	-	5	8
収支差引	49,533	159	10	300	8,938	4,531	1,624	240	74	33,242	-	398	16
資本的収入	71,738	832	7	229	14,543	16,588	10,791	0	1,066	26,260	-	650	772
うち地方債	34,700	297	-	-	4,197	14,166	8,536	-	252	6,172	-	536	545
うち他会計繰入金	26,071	447	7	6	6,008	2,364	1,146	-	515	15,400	-	21	157
資本的支出	110,653	962	17	483	23,802	20,773	11,960	188	662	50,068	-	1,017	722
うち建設改良費	52,093	440	-	229	8,794	9,571	9,570	19	390	21,874	-	642	564
うち地方債償還金 (d)	51,963	512	17	145	14,466	11,132	2,386	169	266	22,590	-	120	158
収支差引	△38,915	△130	△10	△254	△9,259	△4,185	△1,169	△188	405	△23,808	-	△367	50
形式収支 (e)	33,469	83	-	26	1,932	4,319	912	140	799	25,045	-	96	116
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	12,548	9	-	-	773	1,272	161	6	82	10,212	-	27	6
実質収支 (e) - (f)	20,921	74	-	26	1,159	3,047	751	135	716	14,833	-	69	110
黒字	20,922	74	-	26	1,159	3,047	751	135	716	14,833	-	69	110
赤字 (△) (g)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)] × 100	97.2	73.2	96.5	167.2	78.8	57.5	90.0	105.7	91.5	141.1	-	138.9	96.9
赤字比率 (g)/(b) × 100	0.0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-	-	0.001
総事業数	332	17	1	3	157	8	28	2	18	61	-	19	18
うち建設中	8	-	-	1	-	-	-	-	-	7	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	22	3	-	-	8	-	3	-	3	2	-	1	2
実質収支で赤字を生じた事業数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

2 特定被災地方公共団体における各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	R1	R2 (A)	R3 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総 収 益	398,058	415,738	415,601	△ 0.0
経 常 収 益	396,118	413,170	413,875	0.2
営 業 収 益	340,288	351,528	353,703	0.6
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	338,970	350,429	352,920	0.7
うち 料金 収入	327,407	338,703	340,099	0.4
他 会 計 負 担 金	1,239	1,131	1,122	△ 0.8
他 会 計 補 助 金	8,608	9,535	9,213	△ 3.4
国 庫 (県) 補 助 金	1,317	2,045	1,403	△ 31.4
長 期 前 受 金 戻 入	35,216	38,249	37,944	△ 0.8
特 別 利 益	1,939	2,569	1,726	△ 32.9
総 費 用	354,089	371,096	368,955	△ 0.6
経 常 費 用	351,036	367,579	367,707	0.0
営 業 費 用	333,643	350,901	352,604	0.5
うち 職 員 給 与 費	30,415	31,078	30,671	△ 1.3
減 価 償 却 費	140,426	149,342	150,602	0.8
支 払 利 息	16,092	15,441	14,019	△ 9.2
特 別 損 失	3,053	3,517	1,248	△ 64.5
経 常 損 益	45,082	45,591	46,168	1.3
経 常 利 益	45,992	46,351	46,872	1.1
	(149)	(154)	(157)	1.9
経 常 損 失	909	760	704	△ 7.4
	(15)	(17)	(14)	△ 17.6
特 別 損 益	△1,113	△948	478	150.4
純 損 益	43,969	44,643	46,646	4.5
純 利 益	44,844	47,050	47,173	0.3
	(151)	(156)	(158)	-
純 損 失	875	2,407	528	△ 78.1
	(13)	(15)	(13)	-
累 積 欠 損 金	6,996	7,811	6,998	△ 10.4
	(11)	(17)	(16)	-
不 良 債 務	-	15	-	皆減
	(-)	(1)	(-)	皆減
総 事 業 数	164	171	171	0.0
うち 建 設 中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	112.8	112.4	112.6	-
総 収 支 比 率	112.4	112.0	112.6	-
総事業数(建設中を除く)に対 する割合	9.1	9.9	8.2	-
累積欠損金を有する事業数	6.7	9.9	9.4	-
不良債務を有する事業数	-	1	-	-
営業収益(a) に対する割合	0.3	0.2	0.2	-
経常損失比率	2.1	2.2	2.0	-
累積欠損金比率	-	-	0.0	-
不良債務比率	-	-	0.0	-

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目		年 度		R1	R2 (A)	R3 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総 収 益 (a)			2,454	986	962	△2.4
	営 業 収 益			1,580	683	672	△1.5
	営業収益(受託工事収益を除く)	(b)		1,544	672	672	0.1
	うち料金収入			1,534	668	665	△0.5
	他会計繰入金			637	201	229	13.5
	総 費 用 (c)			1,830	795	802	1.0
	営 業 費 用			1,531	700	723	3.2
	うち職員給与			274	123	127	3.1
	支払利息			284	85	73	△14.3
	収 支 差 引			624	191	159	△16.4
資本的 収支	資 本 的 収 入			3,146	1,598	832	△47.9
	地 方 債			1,163	563	297	△47.3
	他会計繰入金			1,285	716	447	△37.6
	資 本 的 支 出			3,280	1,777	962	△45.9
	建設改良費			1,809	1,245	440	△64.6
	地方債償還金 (d)			1,466	516	512	△0.8
収 支 差 引			△134	△178	△130	27.1	
実 質 収 支	[黒 字 赤 字			476	57	74	28.4
		(e)		-	-	-	-
収益的収支比率	(a)/{(c)+(d)}			74.5	75.2	73.2	-
赤字比率	(e)/(b)			-	-	-	-
事 業 数				25	17	17	0.0
(うち建設中の事業数)				(-)	(-)	(-)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数				2	2	3	-
実質収支で赤字を生じた事業数				-	-	-	-

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円, %)

項 目	年 度		R1	R2	R3	(B)-(A)	
				(A)	(B)	(A)	
総 収 益			37,072	36,764	37,937	3.2	
経 常 収 益			36,426	36,294	36,157	△0.4	
営 業 収 益			30,715	30,674	30,539	△0.4	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			30,534	30,513	30,539	0.1	
うち							
┌ 料金収入			30,405	30,359	30,383	0.1	
└ 他会計負担金			-	32	39	24.0	
他 会 計 補 助 金			544	548	504	△8.0	
国 庫 (県) 補 助 金			-	109	50	△54.4	
長 期 前 受 金 戻 入			4,253	3,871	3,855	△0.4	
特 別 利 益			646	470	1,780	278.9	
総 費 用			31,394	32,207	32,194	△0.0	
経 常 費 用			30,853	30,780	30,948	0.5	
営 業 費 用			29,748	29,678	29,776	0.3	
うち							
┌ 職員給与費			2,820	2,538	2,553	0.6	
└ 減価償却費			15,188	15,245	15,304	0.4	
支 払 利 息			933	881	786	△10.8	
特 別 損 失			541	1,427	1,246	△12.6	
経 常 損 益			5,573	5,514	5,209	△5.5	
経 常 利 益							
┌ 事業別	(21)	5,699	(22)	5,545	(22)	5,231	△5.7
└ 施設別	[38]	5,802	[41]	5,584	[38]	5,384	△3.6
経 常 損 失							
┌ 事業別	(2)	126	(1)	31	(1)	22	△27.8
└ 施設別	[7]	229	[4]	70	[6]	175	149.8
特 別 損 益			105	△957	534	155.8	
純 損 益			5,678	4,557	5,742	26.0	
純 利 益							
┌ 事業別	(20)	5,782	(21)	5,459	(21)	5,772	5.7
└ 施設別	[38]	6,050	[40]	5,503	[35]	6,303	14.5
純 損 失							
┌ 事業別	(3)	104	(2)	902	(2)	30	△96.7
└ 施設別	[7]	372	[5]	945	[9]	561	△40.7
累 積 欠 損 金			870	980	1,016	3.7	
			(2)	(2)	(3)	50.0	
不 良 債 務			-	-	-	-	
			(-)	(-)	(-)	-	
経 常 収 支 比 率			118.1	117.9	116.8	-	
総 収 支 比 率			118.1	114.2	117.8	-	
営業収益(a)	経 常 損 失 比 率		0.4	0.1	0.1	-	
に対する	累 積 欠 損 金 比 率		2.8	3.2	3.3	-	
割	不 良 債 務 比 率		-	-	-	-	

(注) () 書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R1	R2	R3	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総 収 益			33,681	27,825	29,014	4.3
経 常 収 益			33,679	27,787	28,938	4.1
営 業 収 益			24,982	18,942	20,253	6.9
特 別 利 益			2	38	76	100.0
総 費 用			38,850	35,973	33,047	△8.1
経 常 費 用			36,724	35,973	33,041	△8.2
営 業 費 用			34,904	34,255	31,369	△8.4
特 別 損 失			2,127	-	5	皆増
経 常 損 益			△3,045	△8,186	△4,103	49.9
経 常 利 益	(-)		-	-	-	-
経 常 損 失	(3)		3,045	8,186	4,103	△49.9
特 別 損 益			△2,124	38	70	84.2
純 損 益			△5,169	△8,148	△4,033	50.5
純 利 益	(-)		-	-	-	-
純 損 失	(3)		5,169	8,148	4,033	△50.5
累 積 欠 損 金	(2)		92,378	99,258	103,291	4.1
不 良 債 務	(2)		497	1,237	1,794	45.0
総 事 業 数			3	3	3	-
う ち 未 開 業			-	-	-	-
経 常 収 支 比 率			91.7	77.2	87.6	-
総 収 支 比 率			86.7	77.4	87.8	-

- (注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R1	R2	R3	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
收 益 的 收 支	総 収 益			190	207	193	△6.8
	営 業 収 益			74	67	61	△9.0
	う ち 料 金 収 入			74	67	61	△9.0
	他 会 計 繰 入 金			78	92	73	△20.7
	総 費 用			190	197	183	△7.1
	営 業 費 用			186	197	183	△7.1
資 本 的 收 支	う ち 職 員 給 与 費			123	124	122	△1.6
	収 支 差 引			-	10	10	-
	資 本 的 収 入			6	6	7	16.7
	地 方 債			6	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金			-	6	7	16.7
	資 本 的 支 出			6	16	17	6.3
実 質 収 支	建 設 改 良 費			6	-	-	-
	地 方 債 償 還 金			-	16	17	6.3
	収 支 差 引			-	△10	△10	-
	黒 字			-	-	-	-
	赤 字			-	-	-	-
	収 益 的 収 支 比 率			100.0	97.0	96.5	-
赤 字 比 率			-	-	-	-	
事 業 数			1	1	1	-	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			-	-	-	-	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			-	-	-	-	

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

項目		年度		R1	R2	R3	増減率 (B) - (A) (A)
総	収	益		43,119	38,869	42,358	9.0
経	常	収	益	43,111	38,863	42,357	9.0
営	業	収	益	41,941	37,653	41,099	9.2
	営業収益(受託工事収益を除く)	(a)		40,149	35,687	39,892	11.8
	うち	料	金	収	入		
		他	会	計	負	担	金
				37,972	33,965	37,763	11.2
				-	-	-	-
	他	会	計	補	助	金	
				104	152	141	△7.4
	国	庫	(県	補	助	金
				-	-	-	-
	長	期	前	受	金	戻	入
				748	741	724	△2.3
	特	別	利	益			
				8	7	1	△89.9
総	費	用		39,885	35,016	37,684	7.6
経	常	費	用	39,881	35,014	37,683	7.6
営	業	費	用	39,159	34,399	37,165	8.0
	うち	職	員	給	与	費	
				3,948	5,689	3,978	△30.1
		減	価	償	却	費	
				5,162	5,021	4,866	△3.1
		原	料	費	及	び	購
				21,186	15,308	20,744	35.5
	支	払	利	息			
				528	441	367	△16.7
	特	別	損	失			
				4	2	1	△77.9
経	常	損	益	3,230	3,848	4,674	21.4
経	常	利	益	(5) 3,231	(5) 3,870	(5) 4,707	21.6
経	常	損	失	(1) 1	(1) 22	(1) 34	53.5
特	別	損	益	3	5	0	△95.9
純	損	益		3,233	3,853	4,674	21.3
純	利	益		(5) 3,234	(5) 3,875	(5) 4,707	21.5
純	損	失		(1) 1	(1) 22	(1) 34	51.1
累	積	欠	損	金			
				(2) 4,407	(2) 943	(1) 483	△48.8
不	良	債	務				
				(-) -	(-) -	(-) -	-
総	事	業	数	6	6	6	-
	うち	建	設	中			
				-	-	-	-
経	常	収	支	比	率		
				108.1	111.0	112.4	-
総	収	支	比	率			
				108.1	111.0	112.4	-
総	事業数(建	経	常	損	失	を	生
	設中を除く)						
				16.7	16.7	16.7	-
		純	損	失	を	生	じ
				16.7	16.7	16.7	-
		累	積	欠	損	金	を
				33.3	33.3	16.7	△50.0
		不	良	債	務	を	有
				-	-	-	-
営業	収益(a)	経	常	損	失	比	率
対	する						
				0	0.1	0.1	-
		累	積	欠	損	金	比
				11.0	2.6	1.2	-
		不	良	債	務	比	率
				-	-	-	-

(注) ()書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	(B)-(A) (A)
総収益		659,126	686,699	716,725	4.4
うち	常業収益	655,325	675,666	711,303	5.3
うち	医療収入	553,891	538,389	561,176	4.2
うち	うち料金収入	498,607	480,182	495,845	3.3
うち	国庫(県)補助金	3,002	45,047	60,792	35.0
うち	他会計繰入金	104,544	102,780	102,330	△0.4
うち	長期前受金戻入	19,439	21,977	23,162	5.4
特別利益		3,801	11,033	5,423	△50.8
総費用		671,204	678,686	683,622	0.7
うち	常業費用	667,553	668,667	681,869	2.0
うち	うち職員給与	637,092	636,709	649,763	2.1
うち	うち減価償却	315,173	326,954	330,402	1.1
うち	支払利息	50,599	51,412	52,287	1.7
特別損失		8,181	7,414	6,684	△9.8
特別損失		3,651	10,020	1,753	△82.5
経常利益		△12,228	6,999	29,434	320.5
うち	事業別	(31) 3,359	(38) 13,755	(54) 32,831	138.7
うち	病院別	[58] 8,787	[77] 19,771	[100] 38,800	96.2
経常損失		(41) 15,588	(34) 6,756	(17) 3,398	△49.7
うち	病院別	[84] 21,015	[64] 12,772	[40] 9,366	△26.7
特別利益		150	1,013	3,670	262.3
純利益		△12,079	8,012	33,103	313.2
うち	事業別	(30) 4,088	(44) 14,254	(56) 35,972	152.4
うち	病院別	[62] 9,335	[82] 20,661	[101] 41,951	103.0
純損失		(42) 16,166	(28) 6,241	(15) 2,869	△54.0
うち	病院別	[80] 21,414	[59] 12,648	[39] 8,847	△30.0
累積欠損		(55) 286,194	(51) 278,349	(47) 250,118	△10.1
不良債務		(10) 5,293	(7) 2,270	(2) 239	△89.5
総事業数		72	72	71	△1.4
うち建設中		-	-	-	-
総病院数		142	141	140	△0.7
うち建設中		1	1	1	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	56.9	47.2	23.9	-
	経常損失を生じた病院数	59.2	45.4	28.6	-
	純損失を生じた事業数	58.3	38.9	21.1	-
	純損失を生じた病院数	56.3	41.8	27.9	-
	累積欠損金を有する事業数	76.4	70.8	66.2	-
不良債務を有する事業数	13.9	9.7	2.8	-	
医業収益に対する割合	経常損失比率	2.8	1.3	0.6	-
	累積欠損金比率	51.7	51.7	44.6	-
	不良債務比率	1.0	0.4	0.0	-
総収支比率	98.2	101.2	104.8	-	
うち	常収支比率	98.2	101.0	104.3	-
うち	医療収支比率	86.9	84.6	86.4	-
うち	職員給与対医業収益比率	56.9	60.7	58.9	-
うち	医業費用に占める職員給与費の割合	49.5	51.4	50.8	-
うち	他会計繰入金対医業収益比率	18.9	19.1	18.2	-
1床当たり繰入金(千円)		3,907	3,873	3,889	0.4

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R1	R2	R3	(B)-(A)	
							(A)
総収益			238,636	445,738	445,105	△0.1	
経常収益			236,794	437,844	439,906	0.5	
営業収益			124,225	207,573	210,221	1.3	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			124,120	207,388	210,072	1.3	
うち							
使用料収入			85,261	124,960	127,040	1.7	
雨水処理負担金			21,763	28,950	28,025	△3.2	
他会計補助金			38,370	73,848	70,418	△4.6	
国庫(県)補助金			351	1,104	830	△24.8	
長期前受金戻入			72,048	151,009	154,264	2.2	
特別利益			1,841	7,894	5,199	△34.1	
総費用			226,047	425,260	422,565	△0.6	
経常費用			223,807	414,571	416,897	0.6	
営業費用			201,199	379,748	385,309	1.5	
うち							
職員給与費			6,812	12,078	11,860	△1.8	
減価償却費			129,203	242,255	241,867	△0.2	
支払利息			21,467	31,750	28,750	△9.4	
特別損失			2,240	10,689	5,668	△47.0	
経常損益			12,988	23,273	23,009	△1.1	
経常利益	(76)	13,652	(197)	24,733	(201)	25,086	1.4
経常損失	(16)	664	(47)	1,460	(48)	2,077	42.2
特別損益		△399		△2,795		△469	83.2
純損益		12,589		20,478		22,540	10.1
純利益	(75)	13,340	(192)	22,401	(211)	24,308	8.5
純損失	(17)	751	(52)	1,923	(38)	1,768	△8.1
累積欠損金	(24)	8,908	(58)	10,841	(58)	11,069	2.1
不良債務	(7)	2,340	(15)	3,752	(10)	2,618	△30.2
総事業数		92		244		249	2.0
うち建設中		-		-		-	-
経常収支比率		105.8		105.6		105.5	-
総収支比率		105.6		104.8		105.3	-
総事業数(経常損失を生じた事業数		17.4		19.3		19.3	-
建設中を純損失を生じた事業数		18.5		21.3		15.3	-
除く)に對累積欠損金を有する事業数		26.1		23.8		23.3	-
する割合		7.6		6.1		4.0	-
不良債務を有する事業数							
営業収益(a)経常損失比率		0.5		0.7		1.0	-
に對する累積欠損金比率		7.2		5.2		5.3	-
割合不良債務比率		1.9		1.8		1.2	-

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目		年度		R1	R2 (A)	R3 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総 収 益 (a)			154,129	22,498	20,606	△8.4
	営 業 収 益			91,063	7,638	6,980	△8.6
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)			90,806	7,611	6,973	△8.4
	うち	〔	使 用 料 収 入	47,287	7,139	6,664	△6.7
	雨 水 処 理 負 担 金		7,576	340	273	△19.5	
	他 会 計 繰 入 金			57,979	13,469	12,766	△5.2
	総 費 用 (c)			96,471	12,582	11,668	△7.3
	営 業 費 用			75,991	9,726	9,194	△5.5
	うち 職 員 給 与 費			5,507	829	909	9.7
	収 支 差 引			57,659	9,917	8,938	△9.9
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入			149,410	15,691	14,543	△7.3
	地 方 債			48,168	4,723	4,197	△11.1
	国 庫 (県) 補 助 金			32,323	3,347	3,903	16.6
	他 会 計 繰 入 金			59,222	6,622	6,008	△9.3
	資 本 的 支 出			192,658	24,993	23,802	△4.8
	建 設 改 良 費			100,491	8,977	8,794	△2.0
	地 方 債 償 還 金 (d)			91,336	15,470	14,466	△6.5
収 支 差 引			△43,247	△9,302	△9,259	△0.5	
実 質 収 支	〔	黒 字	23,128	1,396	1,159	△16.9	
		赤 字 (e)	14	-	-	増減なし	
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$			82.1	80.2	78.8	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$			0.0	-	-	-
事 業 数				319	165	157	△4.8
うち 建 設 中				-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)				12	8	8	-
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)				3	-	-	増減なし

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
総収益	(a)	12,830	8,666	8,937	3.1
営業収益	(b)	6,441	6,070	6,197	2.1
うち料金収入		6,191	5,771	5,840	1.2
他の会計繰入金		566	535	506	△5.4
総費用	(c)	8,814	5,014	4,406	△12.1
営業費用		7,499	3,406	3,304	△3.0
うち職員給与費		55	57	56	△1.3
収支差引		4,017	3,652	4,531	24.1
資本的収入		23,352	21,944	16,588	△24.4
地方債		20,239	18,794	14,166	△24.6
他の会計繰入金		2,572	2,925	2,364	△19.2
資本的支出		28,690	24,496	20,773	△15.2
建設改良費		18,451	14,909	9,571	△35.8
地方債償還金	(d)	10,067	9,543	11,132	16.6
収支差引		△5,338	△2,552	△4,185	△64.0
実質収支	〔黒字 赤字〕(e)	2,016	2,445	3,047	24.6
		1,138	149	-	皆減
収益的収支比率(a)/[(c)+(d)]×100		68.0	59.5	57.5	-
赤字比率(e)/(b)×100		17.7	2.5	-	-
事業数		8	8	8	-
うち建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		1	1	-	皆減

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R1	R2	R3	(B)-(A)	
				(A)	(B)	(A)	
総収益			1,302	1,295	1,356	4.7	
経常収益			1,302	1,295	1,355	4.6	
営業収益			1,025	1,022	1,038	1.5	
うち							
料金収入			799	796	791	△0.6	
他会計負担金			-	-	-	-	
他会計補助金			220	211	267	26.2	
国庫(県)補助金			-	-	-	-	
長期前受金戻入			56	60	50	△16.2	
特別利益			0	0	1	66,500.0	
総費用			1,288	1,281	1,470	14.8	
経常費用			1,282	1,280	1,275	△0.4	
営業費用			1,261	1,267	1,263	△0.3	
うち							
職員給与費			275	281	318	13.0	
減価償却費			304	311	296	△5.1	
支払利息			17	9	6	△37.8	
特別損失			6	0	195	54,025.0	
経常損益			20	15	80	436.0	
経常利益			20	15	(2)	80	436.0
経常損失			-	-	(-)	-	-
特別損益			△6	△0	△194	△53,990.3	
純損益			14	15	△114	△878.8	
純利益			(2)	14	(2)	10	△31.8
純損失			(-)	(-)	(1)	124	皆増
累積欠損金			(-)	(-)	(1)	119	皆増
不良債務			(-)	(-)	(-)	-	-
総事業数			2	2	2	-	
うち建設中			-	-	-	-	
経常収支比率			101.6	101.2	106.3	-	
総収支比率			101.1	101.1	92.3	-	
総事業数に 対する割合	経常損失を生じた事業数 (建設中を 除く)に對 する割合	純損失を生じた事業数 累積欠損金を有する事業数 不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率 累積欠損金比率 不良債務比率		-	-	-	11.5	-

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R1	R2 (A)	R3 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$ (A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)			6,644	6,537	6,896	5.5
	営 業 収 益 (b)			4,004	4,073	4,442	9.1
	うち 料 金 収 入			3,669	3,676	3,735	1.6
	他 会 計 繰 入 金			1,737	1,579	1,535	△2.8
	総 費 用 (c)			5,152	5,185	5,272	1.7
	営 業 費 用			4,505	4,546	4,685	3.0
	うち 職 員 給 与 費			1,016	1,001	1,000	△0.0
収 支 差 引			1,492	1,352	1,624	20.1	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入			4,263	8,117	10,791	32.9
	地 方 債			2,737	5,693	8,536	49.9
	他 会 計 繰 入 金			1,262	1,195	1,146	△4.1
	資 本 的 支 出			5,261	9,721	11,960	23.0
	建 設 改 良 費			2,979	7,385	9,570	29.6
	地 方 債 償 還 金 (d)			2,277	2,314	2,386	3.1
収 支 差 引			△998	△1,604	△1,169	27.1	
実 質 収 支	黒 字			727	651	751	15.3
	赤 字 (e)			-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100				89.4	87.2	90.0	-
赤 字 比 率 (e)/(b)×100				-	-	-	-
事 業 数				28	28	28	-
うち 建 設 中				-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数				6	3	3	-
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数				-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R1	R2 (A)	R3 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総 収 益 (a)			1,331	1,277	1,319	3.3
	営 業 収 益 (b)			1,291	1,268	1,310	3.3
	うち 料金 収入			1,288	1,266	1,309	3.3
	他 会 計 繰 入 金			31	0	0	-
	総 費 用 (c)			1,112	1,012	1,079	6.6
	営 業 費 用			1,082	985	1,054	7.0
	うち 職員 給与 費			79	68	58	△13.6
	収 支 差 引			220	265	240	△9.3
資本 的 収支	資 本 的 収 入			19	35	0	△100.0
	地 方 債			-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金			-	-	-	-
	資 本 的 支 出			187	193	188	△2.5
	〔 建 設 改 良 費			18	26	19	△26.8
〔 地 方 債 償 還 金 (d)			169	167	169	1.3	
	収 支 差 引			△168	△158	△188	△19.1
実 質 収 支	黒 字			146	196	135	△31.3
	赤 字 (e)			-	-	-	-
収益的収支比率 $(a)/[(c)+(d)] \times 100$				104.0	108.3	105.7	-
赤 字 比 率 $(e)/(b) \times 100$				-	-	-	-
事 業 数				3	2	2	-
うち 建 設 中				-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数				2	1	-	皆減
実質収支で赤字を生じた事業数				-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R1	R2	R3	(B)-(A)			
				(A)	(B)	(A)			
総収益			2,787	2,845	2,757	△3.1			
経常収益			2,787	2,818	2,750	△2.4			
介護サービス収益			2,499	2,539	2,462	△3.0			
うち料金収入			2,384	2,424	2,331	△3.9			
国庫(県)補助金			-	10	0	△97.1			
他会計繰入金			221	201	204	1.6			
長期前受戻入			59	59	59	0.4			
特別利益			-	26	6	△75.1			
総費用			2,770	2,887	2,758	△4.5			
経常費用			2,770	2,865	2,758	△3.7			
介護サービス費用			2,682	2,779	2,679	△3.6			
うち職員給与費			1,602	1,801	1,797	△0.2			
減価償却費			174	174	170	△2.1			
委託料			311	283	232	△18.2			
支払利息			46	41	36	△11.6			
特別損失			-	23	-	皆減			
経常損益			17	△46	△7	△84.3			
経常利益			(4)	38	(4)	24	(2)	50	107.8
経常損失			(4)	21	(4)	71	(6)	57	△19.6
特別損益			-		3		6	115.9	
純損益			17	△43	△1		△98.3		
純利益			(4)	38	(4)	29	(2)	50	72.2
純損失			(4)	21	(4)	72	(6)	51	△29.6
累積欠損金			(4)	1,118	(4)	1,168	(4)	1,169	0.1
不良債務			(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数			8	8	8				-
うち建設中			-	-	-				-
経常収支比率			100.6	98.4	99.7				-
総収支比率			100.6	98.5	100.0				-
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	経常損失を生じた事業数		50.0	50.0	75.0				-
	純損失を生じた事業数		50.0	50.0	75.0				-
	累積欠損金を有する事業数		50.0	50.0	50.0				-
	不良債務を有する事業数		-	-	-				-
営業収益に 対する割合	経常損失比率		0.8	2.8	2.3				-
	累積欠損金比率		44.7	46.0	47.5				-
	不良債務比率		-	-	-				-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R3	(B)-(A)
		R1	R2		(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	4,374	4,258	4,505	5.8
	介護サービス収益 (b)	3,765	3,775	3,810	0.9
	うち 料金収入	3,762	3,773	3,800	0.7
	他 会 計 繰 入 金	566	439	669	52.5
	総 費 用 (c)	4,395	4,353	4,489	3.1
	介護サービス費用	4,269	4,211	4,355	3.4
	うち 職員給与費	1,685	1,688	1,736	2.8
	委託料	1,867	1,891	2,063	9.1
	収 支 差 引	△21	△95	16	116.4
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	720	740	772	4.3
	地 方 債	10	188	545	189.8
	他 会 計 繰 入 金	511	328	157	△52.2
	資 本 的 支 出	605	627	722	15.1
	建 設 改 良 費	70	235	564	139.8
	地 方 債 償 還 金 (d)	534	392	158	△59.6
収 支 差 引	116	113	50	△55.8	
実 質 収 支	黒 字	190	152	110	△26.7
	赤 字 (e)	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	88.7	89.7	96.9	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-
事 業 数		22	20	18	△10.0
うち 建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数 (建設中を除く)		6	7	2	-
実質収支で赤字を生じた事業数 (建設中を除く)		-	-	-	-

3 特定被災地方公共団体以外の経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R2 (A)	R3 (B)	増減 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
	黒字事業数	3,178 (77.6%)	3,334 (80.9%)	156	3,041 (97.9%)	2,977 (97.7%)	△64	6,219 (86.3%)	6,311 (88.1%)	92	1.5
	黒字額	7,310	9,466	2,156	568	633	65	7,878	10,099	2,221	28.2
	赤字事業数	920 (22.4%)	785 (19.1%)	△135	65 (2.1%)	71 (2.3%)	6	985 (13.7%)	856 (11.9%)	△129	△13.1
	赤字額	1,789	1,174	△615	130	121	△9	1,919	1,295	△624	△32.5
	総事業数	4,098	4,119	21	3,106	3,048	△58	7,204	7,167	△37	△0.5
	収支	5,521	8,291	2,770	438	512	74	5,959	8,803	2,844	47.7

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

事業	区分	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			R2年度 (A)	R3年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R2年度 (C)	R3年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R2年度 (E)	R3年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 (含簡水)	道	黒字	261,712	294,263	32,551	2,323	2,546	223	264,036	296,809	32,774	12.4
		赤字(△)	22,679	11,093	△11,586	21	68	47	22,700	11,160	△11,539	△50.8
工業用水	道	黒字	19,496	18,780	△716	-	-	-	19,496	18,780	△716	△3.7
		赤字(△)	535	6,655	6,120	-	-	-	535	6,655	6,120	1,145.0
交通	通	黒字	94	3,317	3,223	571	646	75	664	3,963	3,299	496.5
		赤字(△)	68,395	36,945	△31,450	476	48	△428	68,871	36,993	△31,878	△46.3
電	気	黒字	17,124	17,350	226	905	987	82	18,029	18,337	308	1.7
		赤字(△)	1,253	1,916	662	25	26	1	1,278	1,941	663	51.9
ガ	ス	黒字	3,923	2,630	△1,293	-	-	-	3,923	2,630	△1,293	△33.0
		赤字(△)	53	81	28	-	-	-	53	81	28	53.4
病 (含地独法)	院	黒字	3,870	2,549	△1,321	-	-	-	3,870	2,549	△1,321	△34.1
		赤字(△)	181,012	325,324	144,312	-	-	-	181,012	325,324	144,312	79.7
下 水	道	黒字	52,409	28,856	△23,554	-	-	-	52,409	28,856	△23,554	△44.9
		赤字(△)	128,602	296,468	167,866	-	-	-	128,602	296,468	167,866	130.5
港 湾 整 備	道	黒字	212,528	219,936	7,408	5,379	5,962	583	217,907	225,898	7,991	3.7
		赤字(△)	17,355	16,429	△926	643	436	△206	17,998	16,865	△1,132	△6.3
市	場	黒字	195,174	203,508	8,334	4,736	5,525	789	199,910	209,033	9,123	4.6
		赤字(△)	9,047	6,464	△2,583	12,033	12,011	△22	21,080	18,475	△2,605	△12.4
と 畜	場	黒字	254	8	△246	543	537	△6	797	545	△252	△31.6
		赤字(△)	8,793	6,456	△2,337	11,490	11,474	△16	20,283	17,930	△2,353	△11.6
観 光 施 設	道	黒字	685	295	△390	3,781	3,351	△429	4,466	3,646	△820	△18.4
		赤字(△)	11,127	11,822	694	44	46	3	11,171	11,868	697	6.2
と 畜	場	黒字	△10,442	△11,527	△1,085	3,737	3,305	△432	△6,705	△8,222	△1,517	22.6
		赤字(△)	12	-	△12	293	431	138	305	431	126	41.4
観 光 施 設	道	黒字	12	3	3	-	-	-	-	3	3	皆増
		赤字(△)	12	△3	△15	293	431	138	305	427	123	40.3
宅 地 造 成	道	黒字	556	322	△234	3,720	2,984	△736	4,277	3,307	△970	△22.7
		赤字(△)	1,811	962	△849	388	395	7	2,199	1,357	△842	△38.3
有 料 道 路	道	黒字	△1,255	△640	615	3,332	2,589	△743	2,078	1,949	△128	△6.2
		赤字(△)	22,991	56,619	33,628	19,285	23,599	4,314	42,275	80,217	37,942	89.8
駐 車 場	道	黒字	1,540	990	△550	7,333	7,201	△133	8,874	8,191	△683	△7.7
		赤字(△)	21,450	55,628	34,178	11,951	16,398	4,447	33,402	72,027	38,625	115.6
介 護 サ ー ビ ス	道	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	道	黒字	144	140	△5	4,337	6,549	2,212	4,482	6,689	2,207	49.2
		赤字(△)	69	71	1	3,371	3,236	△135	3,440	3,307	△133	△3.9
合 計	道	黒字	75	69	△6	966	3,313	2,347	1,041	3,382	2,340	224.7
		赤字(△)	181	254	74	4,194	4,233	39	4,375	4,488	112	2.6
そ の 他	道	黒字	531	752	221	164	136	△27	695	889	194	27.9
		赤字(△)	△350	△498	△148	4,031	4,097	66	3,680	3,599	△81	△2.2
合 計	道	黒字	1,523	904	△619	-	-	-	1,523	904	△619	△40.7
		赤字(△)	932	868	△64	-	-	-	932	868	△64	△6.9
合 計	道	黒字	591	36	△555	-	-	-	591	36	△555	93.9
		赤字(△)	731,028	946,598	215,570	56,821	63,299	6,478	787,849	1,009,896	222,048	28.2
合 計	道	黒字	178,943	117,449	△61,494	13,008	12,129	△878	191,950	129,578	△62,372	△32.5
		赤字(△)	552,085	829,149	277,064	43,813	51,170	7,356	595,898	880,318	284,420	47.7

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	R1		R2		R3		増減	増減率
				(A)		(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)	
水道 (含簡水道)	黒字	1,510	(90.7%)	1,414	(88.2%)	1,430	(89.5%)	16	1.1
	赤字	154	(9.3%)	189	(11.8%)	167	(10.5%)	△22	△11.6
工業用水道	黒字	108	(83.1%)	112	(86.8%)	111	(86.7%)	△1	△0.9
	赤字	22	(16.9%)	17	(13.2%)	17	(13.3%)	-	-
交通	黒字	56	(69.1%)	42	(51.9%)	49	(60.5%)	7	16.7
	赤字	25	(30.9%)	39	(48.1%)	32	(39.5%)	△7	△17.9
電気	黒字	83	(94.3%)	84	(94.4%)	86	(96.6%)	2	2.4
	赤字	5	(5.7%)	5	(5.6%)	3	(3.4%)	△2	△40.0
ガス	黒字	15	(78.9%)	14	(82.4%)	12	(80.0%)	△2	△14.3
	赤字	4	(21.1%)	3	(17.6%)	3	(20.0%)	-	-
病院 (含地独法)	黒字	260	(42.5%)	387	(63.3%)	476	(78.0%)	89	23.0
	赤字	352	(57.5%)	224	(36.7%)	134	(22.0%)	△90	△40.2
下水道	黒字	2,901	(90.8%)	2,806	(88.1%)	2,816	(88.3%)	10	0.4
	赤字	295	(9.2%)	380	(11.9%)	373	(11.7%)	△7	△1.8
港湾整備	黒字	85	(95.5%)	81	(93.1%)	79	(91.9%)	△2	△2.5
	赤字	4	(4.5%)	6	(6.9%)	7	(8.1%)	1	16.7
市場	黒字	117	(95.1%)	118	(96.7%)	115	(95.8%)	△3	△2.5
	赤字	6	(4.9%)	4	(3.3%)	5	(4.2%)	1	25.0
と畜場	黒字	49	(100.0%)	47	(100.0%)	43	(97.7%)	△4	△8.5
	赤字	-	-	-	-	1	(2.3%)	1	皆増
観光施設	黒字	206	(90.7%)	199	(89.2%)	189	(88.3%)	△10	△5.0
	赤字	21	(9.3%)	24	(10.8%)	25	(11.7%)	1	4.2
宅地造成	黒字	287	(91.7%)	276	(91.1%)	283	(92.8%)	7	2.5
	赤字	26	(8.3%)	27	(8.9%)	22	(7.2%)	△5	△18.5
有料道路	黒字	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	175	(95.6%)	163	(93.1%)	157	(92.9%)	△6	△3.7
	赤字	8	(4.4%)	12	(6.9%)	12	(7.1%)	-	-
介護サービス	黒字	453	(93.0%)	442	(93.8%)	428	(93.2%)	△14	△3.2
	赤字	34	(7.0%)	29	(6.2%)	31	(6.8%)	2	6.9
その他	黒字	32	(60.4%)	33	(55.9%)	36	(60.0%)	3	9.1
	赤字	21	(39.6%)	26	(44.1%)	24	(40.0%)	△2	△7.7
合計	黒字	6,338	(86.6%)	6,219	(86.3%)	6,311	(88.1%)	92	1.5
	赤字	977	(13.4%)	985	(13.7%)	856	(11.9%)	△129	△13.1

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減額 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	2,245,399 (81.4%)	2,300,550 (82.7%)	55,152	18,886 (70.5%)	18,478 (74.2%)	△408	2,264,285 (81.3%)	2,319,028 (82.6%)	54,744	2.4
工業用水	94,583 (81.9%)	94,409 (83.3%)	△174	-	-	-	94,583 (81.9%)	94,409 (83.3%)	△174	△0.2
交通	365,246 (76.4%)	396,070 (77.9%)	30,823	3,068 (33.9%)	3,178 (32.1%)	110	368,314 (75.6%)	399,247 (77.0%)	30,934	8.4
電気	67,128 (91.7%)	67,603 (91.3%)	475	5,145 (96.2%)	5,361 (97.9%)	216	72,273 (92.0%)	72,964 (91.8%)	691	1.0
ガス	19,661 (61.0%)	21,582 (79.3%)	1,920	-	-	-	19,661 (61.0%)	21,582 (79.3%)	1,920	9.8
病院 (含地独法)	3,480,346 (71.9%)	3,627,561 (70.8%)	147,215	-	-	-	3,480,346 (71.9%)	3,627,561 (70.8%)	147,215	4.2
下水道	1,319,709 (37.4%)	1,330,159 (38.0%)	10,450	59,702 (36.2%)	58,782 (36.3%)	△920	1,379,411 (37.4%)	1,388,941 (37.9%)	9,530	0.7
港湾整備	18,916 (83.9%)	18,818 (93.9%)	△98	41,514 (74.7%)	41,207 (81.9%)	△307	60,429 (77.4%)	60,025 (85.4%)	△405	△0.7
市場	18,557 (53.4%)	18,649 (57.9%)	92	21,281 (54.3%)	21,379 (55.2%)	98	39,838 (53.9%)	40,028 (56.4%)	190	0.5
と畜場	-	-	-	4,171 (29.9%)	4,101 (29.3%)	△70	4,171 (29.6%)	4,101 (29.3%)	△70	△1.7
観光施設	3,848 (75.6%)	4,153 (80.3%)	305	6,155 (41.5%)	6,510 (43.9%)	355	10,003 (50.2%)	10,663 (53.3%)	659	6.6
宅地造成	94,072 (74.7%)	124,026 (79.3%)	29,954	35,564 (68.6%)	48,851 (70.2%)	13,287	129,635 (72.9%)	172,877 (76.5%)	43,241	33.4
有料道路	-	-	-	37 (54.4%)	35 (46.7%)	△2	37 (54.4%)	35 (46.7%)	△2	△6.3
駐車場	287 (48.2%)	286 (50.0%)	△1	11,616 (66.2%)	12,136 (61.6%)	520	11,902 (65.7%)	12,422 (61.2%)	520	4.4
介護サービス	9,620 (87.7%)	9,492 (88.3%)	△128	53,841 (71.1%)	51,022 (72.3%)	△2,819	63,461 (73.2%)	60,514 (74.5%)	△2,947	△4.6
その他	8,975 (64.3%)	10,447 (68.8%)	1,472	-	-	-	8,975 (64.3%)	10,447 (68.8%)	1,472	16.4
合計	7,746,345 (64.4%)	8,023,804 (64.9%)	277,458	260,980 (55.0%)	271,040 (56.5%)	10,060	8,007,325 (64.0%)	8,294,843 (64.6%)	287,518	3.6

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰入率			
	R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減額 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	収益的収入 R2	資本的収入 R3	収益的収入 R2	資本的収入 R3
水道	71,824	60,133	△11,691	103,831	104,244	414	175,655	164,377	△11,278	△6.4	2.6	2.1	17.3	16.8
うち 上水道	62,151	50,607	△11,544	88,472	87,753	△719	150,623	138,360	△12,263	△8.1	2.3	1.8	15.8	15.2
うち 簡易水道	9,673	9,526	△147	15,359	16,491	1,133	25,032	26,018	986	3.9	23.1	23.3	37.5	38.5
工業用水	1,993	1,994	1	4,888	4,720	△168	6,881	6,714	△167	△2.4	1.7	1.8	15.8	17.5
交通	32,252	31,675	△578	47,245	48,011	766	79,498	79,686	188	0.2	6.6	6.1	19.8	21.8
電気	113	72	△41	13	16	3	126	88	△38	△30.2	0.1	0.1	0.1	0.1
ガス	87	79	△8	19	7	△12	106	87	△20	△18.6	0.3	0.3	1.6	0.5
病院	544,596	534,658	△9,937	168,696	168,217	△479	713,291	702,875	△10,416	△1.5	11.2	10.4	34.0	32.4
うち 地方公営企業法適用	446,615	422,564	△24,051	160,399	155,800	△4,598	607,014	578,365	△28,649	△4.7	11.8	10.7	38.9	36.2
うち 公営企業型地方独立行政法人	97,980	112,094	14,114	8,297	12,417	4,119	106,278	124,511	18,233	17.2	9.4	9.4	9.9	14.0
下水道	1,101,278	1,074,034	△27,244	365,288	321,616	△43,672	1,466,565	1,395,650	△70,916	△4.8	29.8	29.3	18.1	16.1
港湾整備	2,842	1,769	△1,073	7,114	6,617	△497	9,956	8,386	△1,569	△15.8	3.6	2.5	9.6	7.2
市場	12,565	11,630	△935	7,162	8,257	1,096	19,726	19,887	161	0.8	17.0	16.4	19.6	21.7
と畜場	8,978	8,449	△529	2,065	1,785	△280	11,043	10,234	△809	△7.3	63.7	60.4	33.4	35.1
観光施設	7,244	6,893	△351	3,250	3,124	△126	10,495	10,018	△477	△4.5	36.4	34.4	52.5	46.8
宅地造成	2,272	2,403	131	41,070	30,175	△10,895	43,342	32,578	△10,764	△24.8	1.3	1.1	26.3	19.9
有料道路	31	40	9	-	-	-	31	40	9	27.6	45.5	53.3	-	-
駐車場	1,753	1,087	△665	4,418	2,519	△1,899	6,170	3,606	△2,564	△41.6	9.7	5.4	55.7	62.5
介護サービス	18,182	16,736	△1,445	10,713	6,991	△3,722	28,894	23,727	△5,167	△17.9	21.0	20.6	60.0	57.3
その他	1,570	1,417	△154	413	442	29	1,983	1,859	△125	△6.3	11.3	9.3	4.9	1.2
計	1,807,580	1,753,069	△54,511	766,183	706,742	△59,441	2,573,764	2,459,812	△113,952	△4.4	14.4	13.6	20.6	18.9

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。
 4. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	対前年度比較	
					(A)	(B)
総収益 (a)		11,425,086	12,037,236	12,369,257	332,020	2.8
経常収益 (b)		11,308,676	11,895,861	12,240,468	344,607	2.9
営業収益 (c)		9,250,942	9,080,585	9,417,409	336,824	3.7
営業収益(受託工事収益を除く)		9,229,582	9,057,379	9,392,954	335,575	3.7
経常収益のうち		8,112,122	7,746,345	8,023,804	277,458	3.6
料 金 収 入						
他 会 計 負 担 金		904,939	946,177	933,669	△12,508	△1.3
他 会 計 補 助 金		541,495	698,019	662,018	△36,002	△5.2
国 庫 補 助 金		11,008	439,217	549,251	110,034	25.1
都 道 府 県 補 助 金		13,485	38,978	36,589	△2,389	△6.1
長 期 前 受 金 戻 入		1,088,013	1,328,768	1,323,900	△4,868	△0.4
特 別 利 益 (d)		116,410	141,375	128,420	△12,955	△9.2
総費用 (e)		10,876,052	11,485,151	11,540,108	54,957	0.5
経常費用 (f)		10,781,560	11,349,333	11,412,601	63,269	0.6
営業費用		10,083,730	10,627,388	10,738,773	111,385	1.0
経常費用のうち		2,748,418	2,887,269	2,894,986	7,717	0.3
職 員 給 与 費		3,072,897	3,456,993	3,453,442	△3,551	△0.1
減 価 償 却 費		467,063	467,871	415,531	△52,340	△11.2
支 払 利 息		94,492	135,818	127,506	△8,312	△6.1
特 別 損 失 (g)						
経常損益 (b-f)		527,116	546,528	827,866	281,338	51.5
経常利益		684,518	708,788	929,412	220,624	31.1
経常損失		157,402	162,260	101,545	△60,715	△37.4
特別損益 (d-g)		21,918	5,557	913	△4,643	△83.6
純損益 (a-e)		549,033	552,085	829,149	277,064	50.2
純利益		717,818	731,028	946,598	215,570	29.5
純損失		168,784	178,943	117,449	△61,494	△34.4
累積欠損金 (i)		3,628,097	3,640,355	3,435,539	△204,816	△5.6
不良債務 (j)		127,223	114,994	105,783	△9,211	△8.0
経常収支比率 (b/f)		104.9	104.8	107.3	2.4	-
総収支比率 (a/e)		105.0	104.8	107.2	2.4	-
営業収益に対する経常損失比率 (h/c)		1.7	1.8	1.1	△0.7	-
累積欠損金比率 (i/c)		39.3	40.2	36.6	△3.6	-
割合不良債務比率 (j/c)		1.4	1.3	1.1	△0.1	-
総事業数 (k)		3,389	4,108	4,127	19	0.5
うち建設中 (l)		6	10	8	△2	△20.0
経常損失を生じた事業数 (m)		902	945	815	△130	△13.8
純損失を生じた事業数 (n)		880	920	785	△135	△14.7
累積欠損金を有する事業数 (o)		1,015	1,157	1,099	△58	△5.0
不良債務を有する事業数 (p)		178	199	197	△2	△1.0
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	26.7	23.1	19.8	△3.3	-
	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	26.0	22.4	19.1	△3.4	-
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	30.0	28.2	26.7	△1.6	-
	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	5.3	4.9	4.8	△0.1	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	事業								
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地産法)	下水道	その他
総取	益 (a)	12,369,257	2,783,343	113,383	508,461	74,038	27,231	5,123,348	3,499,168	240,284
経常取	益 (b)	12,240,468	2,763,740	110,483	507,054	73,055	27,202	5,040,196	3,480,174	238,563
営業取	益 (c)	9,417,409	2,427,374	97,265	433,203	70,289	26,379	4,106,457	2,039,557	216,885
	営業収益(受託工事収益を除く)	9,392,954	2,413,911	96,868	433,203	70,252	24,276	4,106,457	2,031,271	216,716
	料 金 取 入	8,023,804	2,300,550	94,409	396,070	67,603	21,582	3,627,561	1,330,159	185,871
	経常取	933,669	1,576	30	1,059	-	-	417,168	513,835	-
	取 益	662,018	53,172	1,964	28,705	39	79	108,526	462,297	7,236
	の うち	549,251	4,190	1	2,676	-	-	538,562	3,592	231
	国 庫 補 助 金	36,589	1,969	78	997	-	-	32,511	999	35
	都 道 府 県 補 助 金	1,323,900	228,681	9,215	32,098	1,104	522	102,458	945,142	4,682
	長 期 前 受 金 戻 入	128,420	19,603	2,899	1,407	984	29	83,153	18,994	1,351
特別	利 益 (d)									
総	費 用 (e)	11,540,108	2,500,172	101,257	542,089	58,604	24,682	4,826,880	3,295,661	190,762
経常	費 用 (f)	11,412,601	2,482,239	94,007	540,469	56,616	24,680	4,744,033	3,286,306	184,251
営業	費 用 (g)	10,738,773	2,376,997	90,280	509,182	54,907	24,437	4,495,486	3,012,895	174,589
	経常	2,894,986	266,636	10,268	179,241	13,164	2,635	2,275,646	128,248	19,147
	費 用	3,453,442	939,975	40,914	154,422	16,023	5,083	343,027	1,925,892	28,107
	の うち	415,531	90,851	3,033	24,251	411	210	40,359	251,531	4,885
	支 払 利 息	127,506	17,933	7,250	1,620	1,989	2	82,847	9,354	6,511
特別	損 失 (g)									
経常	損 益 (h-f)	827,866	281,501	16,476	△33,415	16,439	2,522	296,163	193,868	54,312
	経常	929,412	288,500	17,088	2,996	18,006	2,603	315,419	215,448	69,353
	損 益	101,545	6,998	612	36,410	1,567	81	19,256	21,580	15,040
	損 失 (h)									
特別	損 益 (d-g)	913	1,670	△4,351	△213	△1,005	27	305	9,640	△5,160
純	損 益 (a-e)	829,149	283,171	12,126	△33,628	15,434	2,549	296,468	203,508	49,522
	純 利 益	946,598	294,263	18,780	3,317	17,350	2,630	325,324	219,936	64,998
	純 損 失	117,449	11,093	6,655	36,945	1,916	81	28,856	16,429	15,476
累	積 欠 損 金 (i)	3,435,539	58,963	29,238	1,384,919	2,211	4,548	1,418,130	152,242	385,289
不	良 債 務 (j)	105,783	206	1	66,561	-	-	9,866	23,916	5,234
経常	取 支 比 率 (b/f)	107.3	111.3	117.5	93.8	129.0	110.2	106.2	105.9	129.5
総	取 支 比 率 (a/e)	107.2	111.3	112.0	93.8	126.3	110.3	106.1	106.2	126.0
営業	取 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)	1.1	0.3	0.6	8.4	2.2	0.3	0.5	1.1	6.9
に	対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)	36.6	2.4	30.2	319.7	3.1	18.7	34.5	7.5	177.8
割	合 不 良 債 務 比 率 (j/c)	1.1	0.0	0.0	15.4	-	-	0.2	1.2	2.4
総	事 業 数 (k)	4,127	1,248	129	44	26	15	610	1,871	184
の	うち 建 設 中 (l)	8	2	1	-	-	-	-	5	-
経	常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)	815	157	17	33	2	4	137	387	78
純	損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)	785	163	17	31	2	3	134	356	79
累	積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)	1,099	132	13	29	3	5	382	452	83
不	良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)	197	4	1	8	-	-	25	148	11
総	事 業 数 対 する 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))	19.8	12.6	13.3	75.0	7.7	26.7	22.5	20.7	42.4
割	合 (建設中を除く) 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))	19.1	13.1	13.3	70.5	7.7	20.0	22.0	19.1	42.9
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))	26.7	10.6	10.2	65.9	11.5	33.3	62.6	24.2	45.1
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))	4.8	0.3	0.8	18.2	-	-	4.1	7.9	6.0

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R1	R2 (A)	R3 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益的	総収益 (a)	1,166,284	474,625	480,136	5,510	1.2
収	営業収益	749,580	290,432	303,141	12,708	4.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	749,012	290,127	302,988	12,861	4.4
	うち料金収入	576,579	260,980	271,040	10,060	3.9
	営業外収益	416,704	184,193	176,995	△7,198	△3.9
	うち国庫(県)補助金	7,208	6,482	6,019	△463	△7.1
	うち他会計繰入金	374,804	150,020	143,865	△6,154	△4.1
支	総費用 (c)	723,859	310,032	303,488	△6,544	△2.1
	営業費用	570,080	266,273	264,918	△1,355	△0.5
	うち職員給与費	90,600	67,374	64,569	△2,805	△4.2
	営業外費用	153,779	43,759	38,570	△5,189	△11.9
	うち支払利息	132,308	29,045	25,320	△3,724	△12.8
	収支差引	442,425	164,594	176,648	12,055	7.3
資本的	資本的収入	937,750	379,905	367,243	△12,661	△3.3
収	うち地方債	406,485	159,246	159,216	△30	△0.0
	うち国庫(県)補助金	205,518	43,721	36,464	△7,257	△16.6
	うち他会計繰入金	262,529	118,570	102,728	△15,843	△13.4
支	資本的支出	1,312,656	526,503	515,101	△11,402	△2.2
	うち建設改良費	554,581	261,206	236,457	△24,749	△9.5
	うち地方債償還金 (d)	728,442	248,286	256,385	8,099	3.3
	収支差引	△374,907	△146,598	△147,858	△1,259	△0.9
積立	収支再差引	67,519	17,995	28,791	10,796	60.0
	積立金	71,735	17,883	22,028	4,145	23.2
	前年度からの繰越金	144,254	72,695	69,980	△2,715	△3.7
	前年度繰上充用金	27,412	14,623	12,885	△1,739	△11.9
形式	形式収支 (e)	145,709	60,027	66,988	6,960	11.6
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	34,572	16,214	15,818	△396	△2.4
実質	実質収支 (e)-(f)	111,137	43,813	51,170	7,356	16.8
	黒字	127,981	56,821	63,299	6,478	11.4
	赤字 (△) (g)	16,844	13,008	12,129	△878	△6.8
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)] ×100	80.3	85.0	85.8	0.7	-
	赤字比率 (g)/(b) ×100	2.2	4.5	4.0	△0.5	-
	総事業数	4,333	3,161	3,096	△65	△2.1
	うち建設中	47	55	48	△7	△12.7
	収益的収支で赤字を生じた事業数	347	358	347	△11	△3.1
	実質収支で赤字を生じた事業数	84	65	71	6	9.2

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総 取 益 (a)	480,136	24,909	9,889	5,474	162,157	50,287	38,728	13,983	14,839	69,554	75	19,717	70,524
取 営 業 取 益	303,141	18,786	3,251	5,394	64,640	43,634	26,715	4,300	7,685	61,332	35	15,365	52,003
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	302,988	18,680	3,251	5,394	64,596	43,634	26,715	4,300	7,682	61,332	35	15,365	52,003
益 う ち 料 金 収 入	271,040	18,478	3,178	5,361	58,782	41,207	21,379	4,101	6,510	48,851	35	12,136	51,022
営 業 外 収 益	176,995	6,122	6,638	80	97,517	6,653	12,013	9,683	7,154	8,222	40	4,352	18,520
う ち 他 会 計 繰 入 金	143,865	5,043	1,910	33	93,691	1,757	7,392	8,449	6,432	2,026	40	1,087	16,006
総 費 用 (c)	303,488	19,476	9,160	3,475	93,408	24,105	32,119	13,517	14,165	12,810	75	12,643	68,535
取 営 業 費 用	264,918	16,793	8,968	2,427	73,487	19,851	29,076	13,301	13,751	8,581	75	11,732	66,877
う ち 職 員 給 与 費	64,569	3,073	3,383	130	6,574	1,859	6,890	3,617	3,655	1,062	-	311	34,016
営 業 外 費 用	38,570	2,683	192	1,048	19,920	4,254	3,043	216	414	4,230	-	911	1,658
う ち 支 払 利 息	25,320	2,008	29	54	17,903	2,223	931	118	47	1,063	-	186	759
取 支 差 引	176,648	5,432	729	1,999	68,749	26,182	6,609	466	674	56,744	-	7,075	1,989
資 本 的 取 入	367,243	33,781	843	535	101,685	87,245	29,955	5,087	5,894	86,685	-	4,032	11,501
う ち 地 方 債	159,216	13,860	136	89	40,977	48,416	18,279	1,911	1,270	31,925	-	237	2,117
う ち 他 会 計 繰 入 金	102,728	13,483	449	16	33,197	6,617	6,388	1,785	2,662	29,218	-	2,519	6,393
資 本 的 支 出	515,101	38,149	1,123	1,535	169,853	105,682	35,377	4,966	6,353	131,878	-	7,864	12,321
取 う ち 建 設 改 良 費	236,457	23,295	219	323	60,876	56,615	24,491	2,188	3,368	58,939	-	1,088	5,053
支 う ち 地 方 債 償 還 金 (d)	256,385	14,516	873	573	108,325	46,513	10,319	1,965	2,155	61,065	-	3,077	7,004
取 支 差 引	△147,858	△4,369	△280	△999	△68,168	△18,437	△5,422	121	△460	△45,193	-	△3,832	△819
形 式 取 支 (e)	66,988	2,891	602	970	7,203	15,655	4,125	838	2,907	23,726	-	3,606	4,464
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	15,818	413	3	9	1,678	4,181	820	408	318	7,328	-	293	367
実 質 取 支 (e)-(f)	51,170	2,478	599	961	5,525	11,474	3,305	431	2,589	16,398	-	3,313	4,097
黒 字	63,299	2,546	646	987	5,962	12,011	3,351	431	2,984	23,599	-	6,549	4,233
赤 字 (△) (g)	12,129	68	48	26	436	537	46	-	395	7,201	-	3,236	136
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	85.8	73.3	98.6	135.2	80.4	71.2	91.3	90.3	90.9	94.2	100.0	125.4	93.4
赤 字 比 率 (g)/(b)×100	4.0	0.4	1.5	0.5	0.7	1.2	0.2	-	5.1	11.7	-	21.1	0.3
総 事 業 数	3,096	351	37	63	1,328	79	108	43	185	313	1	163	425
う ち 建 設 中	48	-	-	-	5	-	-	-	1	42	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	347	57	9	5	93	2	14	3	48	28	-	18	70
実質収支で赤字を生じた事業数	71	4	1	1	17	6	1	-	7	14	-	9	11

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

4 特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	R1	R2 (A)	R3 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総収益	2,811,262	2,757,871	2,783,343	0.9
経常収益	2,796,420	2,734,055	2,763,740	1.1
営業収益	2,466,539	2,369,547	2,427,374	2.4
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,453,047	2,356,973	2,413,911	2.4
うち 料金収入	2,341,895	2,245,399	2,300,550	2.5
他会計負担金	8,904	10,183	9,668	△ 5.1
他会計補助金	41,754	55,421	45,081	△ 18.7
国庫(県)補助金	1,929	20,761	6,159	△ 70.3
長期前受金戻入	227,100	232,784	228,681	△ 1.8
特別利益	14,842	23,816	19,603	△ 17.7
総費用	2,521,075	2,518,837	2,500,172	△ 0.7
経常費用	2,496,976	2,484,780	2,482,239	△ 0.1
営業費用	2,371,696	2,368,399	2,376,997	0.4
うち 職員給与費	271,588	273,147	266,636	△ 2.4
減価償却費	932,034	943,739	942,059	△ 0.2
支払利息	111,662	101,133	90,851	△ 10.2
特別損失	24,100	34,057	17,933	△ 47.3
経常損益	299,444	249,275	281,501	12.9
経常利益	306,238	259,044	288,500	11.4
経常損失	(1,066)	(1,071)	(1,091)	1.9
特別損益	△9,257	△10,241	1,670	116.3
純利益	290,187	239,034	283,171	18.5
純損失	(1,074)	(1,059)	(1,085)	2.5
累積欠損金	57,628	66,473	58,963	△ 11.3
不良債務	309	168	206	22.6
総事業数	1,210	1,245	1,248	0.2
うち建設中	2	2	2	—
経常収支比率	112.0	110.0	111.3	—
総収支比率	111.5	109.5	111.3	—
総事業数(建設中を除く)に対する割合	11.9	14.0	12.6	—
経常損失を生じた事業数	8.8	10.1	10.6	—
累積欠損金を有する事業数	0.1	0.2	0.3	—
不良債務を有する事業数	0.3	0.4	0.3	—
営業収益(a)に対する割合	0.3	0.4	0.3	—
経常損失比率	2.3	2.8	2.4	—
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	—
不良債務比率	0.0	0.0	0.0	—

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目		年度		R1	R2 (A)	R3 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総収益 (a)			39,010	26,793	24,909	△7.0
	営業収益			27,982	19,377	18,786	△3.0
	営業収益 (受託工事収益を除く)			27,829	19,126	18,680	△2.3
	うち料金収入			27,476	18,886	18,478	△2.2
	他会計繰入金			9,332	5,513	5,043	△8.5
	総費用 (c)			30,000	20,191	19,476	△3.5
	営業費用			25,006	16,996	16,793	△1.2
	うち職員給与			4,667	3,115	3,073	△1.4
	支払利息			4,100	2,290	2,008	△12.3
収支差引			9,010	6,603	5,432	△17.7	
資本的 収支	資本的収入			48,278	31,947	33,781	5.7
	地方債			19,489	12,697	13,860	9.2
	他会計繰入金			19,253	12,463	13,483	8.2
	資本的支出			55,248	37,221	38,149	2.5
	建設改良費			33,551	22,994	23,295	1.3
	地方債償還金 (d)			21,278	14,027	14,516	3.5
収支差引			△6,970	△5,274	△4,369	17.2	
実質収支	[黒字 赤字] (e)			4,219	2,323	2,546	9.6
				378	21	68	220.3
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}				76.1	78.3	73.3	-
赤字比率 (e)/(b)				1.4	0.1	0.4	-
事業数				457	361	351	△2.8
(うち建設中の事業数)				(1)	(1)	0	皆減
収益的収支で赤字を生じた事業数				52	40	57	180.0
実質収支で赤字を生じた事業数				7	3	4	33.3

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項目	年度	R1	R2		R3	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)	
総収益		114,646	115,521	113,383		△1.9
經常収益		111,522	110,603	110,483		△0.1
営業収益		98,387	97,164	97,265		0.1
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		98,295	96,947	96,868		△0.1
うち		95,875	94,583	94,409		△0.2
料金収入						
他会計負担金		20	16	30		88.7
他会計補助金		1,637	1,977	1,964		△0.7
国庫(県)補助金		102	123	79		△35.9
長期前受金戻入		9,521	9,342	9,215		△1.4
特別利益		3,124	4,919	2,899		△41.1
総費用		96,636	96,560	101,257		4.9
經常費用		93,440	93,195	94,007		0.9
営業費用		88,639	89,261	90,280		1.1
うち		10,243	10,429	10,268		△1.5
職員給与費						
減価償却費		40,152	40,414	40,913		1.2
支払利息		3,985	3,464	3,033		△12.4
特別損失		3,196	3,365	7,250		115.5
經常損益		18,082	17,408	16,476		△5.4
經常利益		(108)	(110)	(111)		△5.0
事業別		[157]	[161]	[164]		△4.8
施設別						
經常損失		(22)	(19)	(17)		4.8
事業別		[40]	[36]	[32]		0.7
施設別						
特別損益		△73	1,554	△4,351		△380.0
純損益		18,009	18,961	12,126		△36.1
純利益		(108)	(112)	(111)		△3.7
事業別		[158]	[163]	[163]		△1.0
施設別						
純損失		(22)	(17)	(17)		1,145.0
事業別		[39]	[34]	[33]		431.3
施設別						
累積欠損金		31,962	23,976	29,238		21.9
		(19)	(15)	(13)		△13.3
不良債務		-	-	1		皆増
		(-)	(-)	(1)		皆増
經常収支比率		119.4	118.7	117.5		-
総収支比率		118.6	119.6	112.0		-
営業収益(a)に対する割合	經常損失比率	0.7	0.6	0.6		-
	累積欠損金比率	32.5	24.7	30.2		-
	不良債務比率	-	-	0.0		-

(注) ()書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R1	R2	R3	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総 収 益			625,030	477,847	518,691	8.5
経 常 収 益			624,032	476,189	517,272	8.6
営 業 収 益			555,158	402,553	439,471	9.2
特 別 利 益			998	1,658	1,407	△15.1
総 費 用			556,030	546,148	542,089	△0.7
経 常 費 用			555,448	545,148	540,469	△0.9
営 業 費 用			518,244	511,007	509,182	△0.4
特 別 損 失			582	1,000	1,620	62.0
経 常 損 益			68,584	△68,958	△33,415	51.5
経 常 利 益	(19)		74,416	(7) 106	(11) 2,996	2,726.4
経 常 損 失	(24)		5,832	(37) 69,064	(33) 36,410	△47.3
特 別 損 益			416	658	△213	△132.4
純 損 益			69,000	△68,301	△23,398	65.7
純 利 益	(19)		74,688	(7) 94	(13) 3,317	3,428.7
純 損 失	(24)		5,688	(37) 68,395	(31) 36,945	△46.0
累 積 欠 損 金	(22)		1,296,836	(28) 1,354,193	(29) 1,384,919	2.3
不 良 債 務	(6)		59,039	(7) 64,713	(8) 66,561	2.9
総 事 業 数			43	44	44	-
う ち 未 開 業			-	-	-	-
経 常 収 支 比 率			112.3	87.4	95.7	-
総 収 支 比 率			112.4	87.5	95.7	-

- (注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度	R1	R2	R3	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益		10,772	9,042	9,889	9.4
	営 業 収 益		4,440	3,144	3,251	3.4
	うち 料 金 収 入		4,218	3,068	3,178	3.6
	他 会 計 繰 入 金		1,712	1,932	1,910	△1.1
	総 費 用		10,385	9,091	9,160	0.8
	営 業 費 用		10,233	8,930	8,968	0.4
	うち 職 員 給 与 費		3,374	3,368	3,383	0.4
収 支 差 引		387	△49	729	1,587.8	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		1,953	832	843	1.3
	地 方 債		713	151	136	△9.9
	他 会 計 繰 入 金		438	372	449	20.7
	資 本 的 支 出		2,528	1,611	1,123	△30.3
	建 設 改 良 費		1,753	829	219	△73.6
	地 方 債 償 還 金		731	776	873	12.5
	収 支 差 引		△575	△778	△280	64.0
実 質 収 支	黒 字	627	571	646	13.1	
	赤 字	262	476	48	△89.9	
収 益 的 収 支 比 率			96.9	91.6	98.6	-
赤 字 比 率			5.9	15.1	1.5	-
事 業 数			38	37	38	2.7
収益的収支で赤字を生じた事業数			4	10	9	△10.0
実質収支で赤字を生じた事業数			1	2	1	△50.0

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	増減率
			(A)	(B)	$\frac{(B) - (A)}{(A)}$
総 収 益		33,073	32,244	27,231	△15.5
経 常 収 益		31,896	32,239	27,202	△15.6
営 業 収 益		30,309	31,321	26,379	△15.8
営業収益(受託工事収益を除く) (a)		29,204	30,430	25,482	△16.3
うち					
料 金 収 入		25,413	19,661	21,582	9.8
他 会 計 負 担 金		-	-	-	-
他 会 計 補 助 金		86	87	79	△9.0
国 庫 (県) 補 助 金		-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入		723	603	522	△13.4
特 別 利 益		1,178	5	29	465.9
総 費 用		29,606	28,374	24,682	△13.0
経 常 費 用		29,144	28,366	24,680	△13.0
営 業 費 用		28,742	28,064	24,437	△12.9
うち					
職 員 給 与 費		3,172	2,647	2,635	△0.5
減 価 償 却 費		6,065	5,214	5,083	△2.5
原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費		12,653	9,361	10,959	17.1
支 払 利 息		347	228	210	△8.1
特 別 損 失		461	7	2	△71.4
経 常 損 益		2,751	3,873	2,522	△34.9
経 常 利 益	(14)	2,806	(14) 3,925	(11) 2,603	△33.7
経 常 損 失	(5)	54	(3) 53	(4) 81	53.7
特 別 損 益		716	△2	27	1,254.7
純 損 益		3,467	3,870	2,549	△34.1
純 利 益	(15)	3,507	(14) 3,923	(12) 2,630	△33.0
純 損 失	(4)	40	(3) 53	(3) 81	53.4
累 積 欠 損 金	(6)	7,747	(5) 5,859	(5) 4,548	△22.4
不 良 債 務	(-)	-	(-) -	(-) -	-
総 事 業 数		19	17	15	△11.8
うち 建 設 中		-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		109.4	113.7	110.2	-
総 収 支 比 率		111.7	113.6	110.3	-
総事業数(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数	25.0	17.6	26.7	-
	純損失を生じた事業数	20.0	17.6	20.0	-
	累積欠損金を有する事業数	30.0	29.4	33.3	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.2	0.2	0.3	-
	累積欠損金比率	26.5	19.3	17.8	-
	不良債務比率	-	-	-	-

(注) ()書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R1	R2	R3	(B)-(A)			
				(A)	(B)	(A)			
総収益			4,547,838	4,841,828	5,123,349	5.8			
うち	常業収益		4,515,973	4,764,264	5,040,195	5.8			
うち	医療収益		3,998,754	3,897,645	4,106,458	5.4			
うち	うち料金収入		3,678,686	3,480,346	3,627,560	4.2			
うち	国庫(県)補助金		15,911	447,548	561,647	25.5			
うち	他会計繰入金		515,633	535,849	525,694	△1.9			
うち	長期前受金戻入		88,261	98,139	102,458	4.4			
特別利益			31,865	77,564	83,152	7.2			
総費用			4,634,199	4,713,226	4,826,880	2.4			
うち	常費用		4,601,736	4,646,189	4,744,033	2.1			
うち	医療費用		4,368,517	4,400,296	4,495,486	2.2			
うち	うち職員給与		2,140,668	2,255,915	2,275,646	0.9			
うち	減価償却		348,201	345,014	343,027	△0.6			
うち	支払利息		49,029	44,715	40,359	△9.7			
特別損失			32,463	67,036	82,847	23.6			
経常損益			△85,763	118,075	296,163	150.8			
うち	事業別	(250)	27,050	(382)	166,073	(473)	315,419	89.9	
うち	病院別	[261]	35,163	[411]	177,335	[515]	325,323	83.5	
経常損失			(362)	112,813	(229)	47,998	(137)	19,256	△59.9
うち	病院別	[454]	120,925	[301]	59,260	[194]	29,160	△50.8	
特別損益			△598	10,528	305			△97.1	
純損益			△86,360	128,603	296,468			130.5	
うち	事業別	(260)	34,544	(387)	181,011	(476)	325,324	79.7	
うち	病院別	[271]	44,596	[422]	191,795	[527]	335,996	75.2	
純損失			(352)	120,905	(224)	52,410	(134)	28,856	△44.9
うち	病院別	[444]	130,957	[290]	63,194	[182]	39,528	△37.4	
累積欠損金			(444)	1,704,561	(418)	1,627,848	(382)	1,418,130	△12.9
不良債務			(71)	42,534	(39)	21,519	(25)	9,866	△54.2
総事業数			612	611	610			△0.2	
うち建設中			-	-	-			-	
総病院数			717	715	713			△0.3	
うち建設中			1	2	3			50.0	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		59.2	37.5	22.5			-	
	経常損失を生じた病院数		63.3	42.1	27.2			-	
	純損失を生じた事業数		57.5	36.7	22.0			-	
	純損失を生じた病院数		61.9	40.6	25.5			-	
	累積欠損金を有する事業数		72.5	68.4	62.6			-	
不良債務を有する事業数		11.6	6.4	4.1			-		
医業収益に対する割合	経常損失比率		2.8	1.2	0.5			-	
	累積欠損金比率		42.6	41.8	34.5			-	
	不良債務比率		1.1	0.6	0.2			-	
総収支比率		98.1	102.7	106.1			-		
経常収支比率		98.1	102.5	106.2			-		
医業収支比率		91.5	88.6	91.3			-		
職員給与対医業収益比率		53.5	57.9	55.4			-		
医業費用に占める職員給与費の割合		49.0	51.3	50.6			-		
他会計繰入金対医業収益比率		12.9	13.7	12.8			-		
1床当たり繰入金(千円)		2,889	3,022	2,994			△0.9		

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R1	R2	R3	(B)-(A)	
				(A)	(B)	(A)	
総収益			2,907,587	3,524,722	3,499,168	△0.7	
經常収益			2,891,578	3,496,835	3,480,174	△0.5	
営業収益			1,790,958	2,027,092	2,039,557	0.6	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			1,784,173	2,017,782	2,031,271	0.7	
うち							
使用料収入			1,175,975	1,319,709	1,330,159	0.8	
雨水処理負担金			485,181	513,985	513,835	△0.0	
他会計補助金			359,258	488,443	462,297	△5.4	
国庫(県)補助金			1,999	4,955	4,591	△7.3	
長期前受金戻入			716,068	949,391	945,142	△0.4	
特別利益			16,010	27,888	18,994	△31.9	
総費用			2,715,699	3,329,549	3,295,661	△1.0	
經常費用			2,701,415	3,304,285	3,286,306	△0.5	
営業費用			2,423,081	2,997,893	3,012,895	0.5	
うち							
職員給与費			109,638	129,972	128,248	△1.3	
減価償却費			1,552,756	1,925,806	1,925,934	0.0	
支払利息			260,636	282,552	251,531	△11.0	
特別損失			14,283	25,264	9,354	△63.0	
經常損益			190,162	192,550	193,868	0.7	
經常利益	(901)	203,658	(1,451)	209,696	(1,479)	215,448	2.7
經常損失	(263)	13,495	(391)	17,146	(387)	21,580	25.9
特別損益		1,726		2,624		9,640	267.4
純損益		191,889		195,174		203,508	4.3
純利益	(912)	204,470	(1,477)	212,528	(1,510)	219,936	3.5
純損失	(252)	12,582	(365)	17,355	(356)	16,429	△5.3
累積欠損金	(329)	108,895	(476)	154,551	(452)	152,242	△1.5
不良債務	(88)	19,589	(139)	22,736	(148)	23,916	5.2
総事業数		1,166		1,848		1,871	1.2
うち建設中		2		6		5	△16.7
經常収支比率		107.0		105.8		105.9	-
総収支比率		107.1		105.9		106.2	-
総事業数(經常損失を生じた事業数		22.6		21.2		20.7	-
建設中を純損失を生じた事業数		21.6		19.8		19.1	-
除く)に對累積欠損金を有する事業数		28.3		25.8		24.2	-
する割合不良債務を有する事業数		7.6		7.5		7.9	-
営業収益(a)經常損失比率		0.8		0.8		1.1	-
に對する累積欠損金比率		6.1		7.7		7.5	-
割合不良債務比率		1.1		1.1		1.2	-

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項目		年度	R1	R2	R3	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		580,616	164,730	162,157	△1.6
	営 業 収 益		327,219	65,601	64,640	△1.5
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		327,045	65,548	64,596	△1.5
	うち	使用料収入	228,216	59,702	58,782	△1.5
		雨水処理負担金	36,099	3,430	3,322	△3.2
		他会計繰入金	243,328	94,960	93,691	△1.3
		総 費 用 (c)	345,515	95,887	93,408	△2.6
		営 業 費 用	256,705	73,604	73,487	△0.2
		うち 職員給与費	23,533	6,590	6,574	△0.2
		収 支 差 引	235,101	68,843	68,749	△0.1
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		432,475	110,663	101,685	△8.1
	地 方 債		188,084	43,627	40,977	△6.1
	国 庫 (県) 補 助 金		109,368	27,165	23,064	△15.1
	他 会 計 繰 入 金		107,851	34,800	33,197	△4.6
	資 本 的 支 出		640,155	179,381	169,853	△5.3
	建 設 改 良 費		259,584	68,964	60,876	△11.7
	地 方 債 償 還 金 (d)		378,455	109,892	108,325	△1.4
	収 支 差 引	△207,680	△68,718	△68,168	0.8	
実 質 収 支	黒 字		54,637	5,379	5,962	10.8
	赤 字 (e)		1,586	643	436	△32.1
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	80.2	80.1	80.4	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.5	1.0	0.7	-
事 業 数			2,040	1,349	1,328	△1.6
うち 建設中			8	5	5	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			90	92	93	1.1
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			43	15	17	13.3

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	54,084	55,553	50,287	△9.5
	営業収益 (b)	45,402	44,081	43,544	△1.2
	うち料金収入	41,842	41,514	41,207	△0.7
	他会計繰入金	1,964	2,840	1,757	△38.1
	総費用 (c)	25,462	26,152	24,105	△7.8
	営業費用	20,732	22,021	19,851	△9.9
	うち職員給与費	2,016	1,924	1,859	△3.4
	収支差引	28,622	29,401	26,182	△10.9
資本的 収支	資本的収入	76,522	70,722	87,245	23.4
	地方債	49,010	41,304	48,416	17.2
	他会計繰入金	7,318	7,114	6,617	△7.0
	資本的支出	99,551	97,250	105,682	8.7
	建設改良費	40,925	51,636	56,615	9.6
	地方債償還金 (d)	51,627	43,930	46,513	5.9
	収支差引	△23,029	△26,528	△18,437	30.5
実質収支	黒字	11,670	12,033	12,011	△0.2
	赤字 (e)	617	543	537	△1.2
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		70.2	79.3	71.2	-
赤字比率 (e)/(b)×100		1.4	1.2	1.2	-
事業数		81	79	79	-
うち建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	2	2	-
実質収支で赤字を生じた事業数		4	4	6	50.0

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業
ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		R1	R2	R3	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総	収	益	79,393	34,745	32,234	△7.2
経	常	収	32,951	32,366	32,190	△0.5
	営	業	24,200	24,011	24,030	0.1
	うち	〔	18,824	18,557	18,649	0.5
			-	-	-	-
	他	会	4,681	4,454	4,238	△4.8
	計	補	11	44	23	△47.8
	助	金	2,470	2,526	2,452	△2.9
	長	期	46,442	2,379	43	△98.2
	前	受				
	金	戻				
	入					
特	別	利				
		益				
総	費	用	53,344	45,187	43,760	△3.2
経	常	費	45,754	44,096	43,331	△1.7
	営	業	40,084	39,744	40,242	1.3
	うち	〔	4,928	5,005	4,900	△2.1
			18,043	17,929	17,995	0.4
			2,693	2,602	1,646	△36.7
	支	払	7,590	1,092	430	△60.6
	利	息				
特	別	損				
		失				
経	常	損	△12,803	△11,730	△11,140	5.0
経	常	利	(7) 505	(8) 519	(9) 354	△31.7
経	常	損	(5) 13,308	(4) 12,249	(3) 11,495	△6.2
特	別	損	38,852	1,287	△387	△130.0
純		損	26,050	△10,442	△11,527	△10.4
純		利	(8) 26,227	(9) 685	(8) 295	△57.0
純		損	(4) 177	(3) 11,127	(4) 11,822	6.2
累	積	欠	(7) 53,686	(5) 53,406	(5) 53,544	0.3
不	良	債	(-) -	(-) -	(-) -	-
	務					
総	事	業	12	12	12	-
	う	ち	-	-	-	-
	建	設				
	中					
経	常	収	72.0	73.4	74.3	-
総	収	支	148.8	76.9	73.7	-
	支	比				
	率					
総	事	業	41.7	33.3	25.0	-
	数	を	33.3	25.0	33.3	-
	を	生	91.7	41.7	41.7	-
	生	じ	-	-	-	-
	じ	た				
	た	事				
	業	業				
	数	数				
(建設中を	除く)に	対				
する割合	不良	債				
	務	を				
	有	す				
	る	事				
	業	業				
	数	数				
営業収益に	経	常	55.0	51.0	47.8	-
対する割合	損	失	2.1	222.4	222.8	-
	比	率	-	-	-	-
	率					
	累	積				
	欠	損				
	金	比				
	率					
	不	良				
	債	務				
	比	率				
	率					

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R3 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		R1	R2 (A)		
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	39,221	39,186	38,728	△1.2
	営 業 収 益 (b)	27,092	26,960	26,715	△0.9
	うち 料 金 収 入	21,712	21,281	21,379	0.5
	他 会 計 繰 入 金	7,207	8,111	7,392	△8.9
	総 費 用 (c)	31,249	31,518	32,119	1.9
	営 業 費 用	28,054	28,591	29,076	1.7
	うち 職 員 給 与 費	6,807	6,952	6,890	△0.9
収 支 差 引	7,971	7,668	6,609	△13.8	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	24,727	30,706	29,955	△2.4
	地 方 債	13,698	17,206	18,279	6.2
	他 会 計 繰 入 金	5,878	5,128	6,388	24.6
	資 本 的 支 出	30,643	37,022	35,377	△4.4
	建 設 改 良 費	19,805	26,074	24,491	△6.1
	地 方 債 償 還 金 (d)	10,611	10,449	10,319	△1.2
収 支 差 引	△5,916	△6,315	△5,422	14.1	
実 質 収 支	黒 字	3,338	3,781	3,351	△11.4
	赤 字 (e)	43	44	46	5.7
収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100		93.7	93.4	91.3	-
赤 字 比 率 (e)/(b)×100		0.2	0.2	0.2	-
事 業 数		111	110	108	△1.8
うち 建 設 中		-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		10	9	14	55.6
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		2	1	1	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項目		年度		R1	R2 (A)	R3 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
収益的 収支	総 収 益 (a)			14,054	13,966	13,983	0.1
	営 業 収 益 (b)			4,402	4,368	4,300	△1.6
	うち 料 金 収 入			4,056	4,171	4,101	△1.7
	他 会 計 繰 入 金			9,024	8,968	8,449	△5.8
	総 費 用 (c)			13,901	13,765	13,517	△1.8
	営 業 費 用			13,537	13,384	13,301	△0.6
	うち 職 員 給 与 費			3,477	3,716	3,617	△2.7
収 支 差 引			153	201	466	132.1	
資本 的 収支	資 本 的 収 入			5,890	6,175	5,087	△17.6
	地 方 債			2,083	2,964	1,911	△35.5
	他 会 計 繰 入 金			2,924	2,065	1,785	△13.5
	資 本 的 支 出			6,135	6,148	4,966	△19.2
	〔 建 設 改 良 費			2,656	3,207	2,188	△31.8
	〔 地 方 債 償 還 金 (d)			2,872	2,297	1,965	△14.4
収 支 差 引			△245	27	121	357.4	
実 質 収 支	〔 黒 字			141	293	431	47.1
	〔 赤 字 (e)			-	-	-	-
収益的収支比率 $(a)/[(c)+(d)] \times 100$				83.8	87.0	90.3	-
赤 字 比 率 $(e)/(b) \times 100$				-	-	-	-
事 業 数				49	47	43	△8.5
うち 建 設 中				1	1	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数				8	5	3	△40.0
実質収支で赤字を生じた事業数				-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		R1	R2	R3	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
総 収 益			11,052	10,974	10,750	△2.0
経 常 収 益			10,941	10,872	10,664	△1.9
介護サービス収益			10,057	9,743	9,613	△1.3
うち 料金 収入			9,930	9,620	9,492	△1.3
国庫(県)補助金			0	84	7	△91.7
他会計繰入金			619	684	731	6.8
長期前受金戻入			143	153	179	16.7
特 別 利 益			111	117	86	△26.7
総 費 用			11,373	11,325	11,248	△0.7
経 常 費 用			11,338	11,238	11,227	△0.1
介護サービス費用			11,047	10,957	10,973	0.1
うち 職員給与費			6,754	6,852	6,861	0.1
減価償却費			677	651	655	0.6
委託料			1,097	1,112	1,111	△0.1
支払利息			200	180	160	△11.1
特 別 損 失			35	87	20	△76.7
経 常 損 益			△396	△366	△563	△53.9
経 常 利 益			(12) 184	(16) 252	(13) 205	△18.7
経 常 損 失			(25) 580	(18) 618	(21) 768	24.3
特 別 損 益			76	16	65	309.2
純 損 益			△321	△350	△498	△42.3
純 利 益			(12) 205	(17) 258	(14) 254	△1.4
純 損 失			(25) 526	(17) 610	(20) 752	23.3
累 積 欠 損 金			(18) 2,837	(19) 3,131	(20) 3,671	17.2
不 良 債 務			(1) 0	(-) -	(-) -	-
総 事 業 数			37	34	34	-
うち 建設中			-	-	-	-
経 常 収 支 比 率			96.5	96.7	95.0	-
総 収 支 比 率			97.2	96.9	95.6	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		67.6	52.9	61.8	-
(建設中を 除く)に対 する割合	純損失を生じた事業数		67.6	50.0	58.8	-
	累積欠損金を有する事業数		48.6	55.9	58.8	-
	不良債務を有する事業数		2.7	-	-	-
営業収益に 対する割合	経常損失比率		5.8	6.3	8.0	-
	累積欠損金比率		28.2	32.1	38.2	-
	不良債務比率		0.0	-	-	-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目		年度		R1	R2	R3	(B)-(A) (A)
収益的 収支	総 収 益 (a)			75,982	75,706	70,524	△6.8
	介護サービス収益 (b)			57,036	54,947	52,003	△5.4
	うち 料金 収入			55,907	53,841	51,022	△5.2
	他 会 計 繰 入 金			15,651	17,498	16,006	△8.5
	総 費 用 (c)			72,379	72,168	68,535	△5.0
	介護サービス費用			70,161	70,142	66,877	△4.7
	うち 職員給与費 委託料			33,927 18,945	36,475 18,958	34,016 17,500	△6.7 △7.7
収 支 差 引			3,603	3,538	1,989	△43.8	
資本的 収支	資 本 的 収 入			19,984	17,205	11,501	△33.2
	地 方 債			1,853	3,606	2,117	△41.3
	他 会 計 繰 入 金			16,613	10,273	6,393	△37.8
	資 本 的 支 出			14,676	19,438	12,321	△36.6
	建 設 改 良 費			6,157	11,327	5,053	△55.4
	地 方 債 償 還 金 (d)			8,351	7,517	7,004	△6.8
収 支 差 引			5,308	△1,566	△819	47.7	
実 質 収 支	黒 字			4,298	4,668	4,696	0.6
	赤 字 (e)			672	638	599	△6.1
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		94.1	95.0	93.4	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		1.2	1.2	1.2	-
事 業 数				450	437	425	△2.7
うち 建設中				-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）				70	76	70	-
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）				9	9	11	-

第3章 事業別

1 水道事業

水道事業

(1) 都道府県別事業数調

区分	法 適										
	都及び 指定都市	上		水		道		事		業	
		給水人口 30万人以上 の事業	給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	建設中の事業	
1. 北海道	1	1	4	3	7	5	17	51	5	-	
2. 青森県	-	1	2	-	2	2	4	15	1	-	
3. 岩手県	-	-	2	1	1	4	6	13	1	-	
4. 宮城県	1	-	1	1	6	6	6	12	1	-	
5. 秋田県	-	1	-	-	3	3	6	7	-	-	
6. 山形県	-	-	1	1	3	3	9	12	1	-	
7. 福島県	-	2	1	1	3	4	5	21	3	-	
8. 茨城県	-	-	5	2	8	13	10	4	1	-	
9. 栃木県	-	1	-	5	5	4	5	3	1	-	
10. 群馬県	-	3	1	1	3	2	3	7	1	-	
11. 埼玉県	1	4	7	11	14	8	5	5	1	-	
12. 千葉県	1	3	4	4	7	6	6	7	6	-	
13. 東京都	1	-	-	2	1	-	-	2	-	-	
14. 神奈川県	2	2	2	1	-	2	4	5	1	-	
15. 新潟県	1	-	2	-	7	6	4	4	3	-	
16. 富山県	-	1	1	-	1	5	4	-	2	-	
17. 石川県	-	1	-	1	3	4	5	4	1	-	
18. 福井県	-	-	1	-	4	-	4	6	1	-	
19. 山梨県	-	-	1	-	3	3	6	3	2	-	
20. 長野県	-	-	3	2	5	6	7	28	3	1	
21. 岐阜県	-	1	1	2	7	7	12	8	1	-	
22. 静岡県	2	-	3	5	5	9	5	5	2	-	
23. 愛知県	1	6	5	4	15	7	4	1	1	-	
24. 三重県	-	1	3	2	2	4	6	11	1	-	
25. 滋賀県	-	1	-	3	7	2	2	4	1	-	
26. 京都府	1	-	1	-	9	4	4	3	2	-	
27. 大阪府	2	6	5	9	7	1	-	1	1	-	
28. 兵庫県	1	4	4	2	6	11	6	5	2	1	
29. 奈良県	-	1	-	2	5	3	10	7	1	-	
30. 和歌山県	-	1	-	-	4	1	8	10	-	-	
31. 鳥取県	-	-	2	-	-	1	2	7	-	-	
32. 島根県	-	-	1	1	-	6	1	5	1	-	
33. 岡山県	1	1	-	-	3	6	4	9	4	-	
34. 広島県	1	1	2	2	1	2	7	3	1	-	
35. 山口県	-	-	3	3	2	2	4	1	2	-	
36. 徳島県	-	-	1	-	2	4	4	7	-	-	
37. 香川県	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
38. 愛媛県	-	1	-	2	3	4	4	4	2	-	
39. 高知県	-	1	-	-	-	3	6	5	-	-	
40. 福岡県	2	-	2	4	9	12	6	12	6	-	
41. 佐賀県	-	-	2	2	2	-	3	2	2	-	
42. 長崎県	-	1	1	1	1	5	7	4	-	-	
43. 熊本県	1	-	-	-	3	8	7	9	1	-	
44. 大分県	-	1	-	1	2	4	3	5	-	-	
45. 宮崎県	-	1	-	2	1	2	7	7	-	-	
46. 鹿児島県	-	1	-	1	4	6	6	20	-	-	
47. 沖縄県	-	1	-	3	6	4	4	8	1	-	
計	20	51	74	87	192	204	248	372	67	2	

(注)事業数には年度中に廃止した事業を含む。

用			法非適用			總計			項目番号
小計	簡易水道事業		合計	簡易水道事業		上水道事業	簡易水道事業	合計	
	営業中	建設中		営業中	建設中				
94	21	-	115	89	-	94	110	204	1
27	2	-	29	11	-	27	13	40	2
28	2	-	30	5	-	28	7	35	3
34	1	-	35	1	-	34	2	36	4
20	3	-	23	4	-	20	7	27	5
30	1	-	31	6	-	30	7	37	6
40	2	-	42	19	-	40	21	61	7
43	1	-	44	-	-	43	1	44	8
24	-	-	24	-	-	24	-	24	9
21	4	-	25	14	-	21	18	39	10
56	-	-	56	1	-	56	1	57	11
44	2	-	46	-	-	44	2	46	12
6	-	-	6	8	-	6	8	14	13
19	1	-	20	2	-	19	3	22	14
27	7	-	34	3	-	27	10	37	15
14	1	-	15	2	-	14	3	17	16
19	-	-	19	2	-	19	2	21	17
16	3	-	19	6	-	16	9	25	18
18	7	-	25	16	-	18	23	41	19
55	6	-	61	26	-	55	32	87	20
39	1	-	40	8	-	39	9	48	21
36	6	-	42	2	-	36	8	44	22
44	1	-	45	3	-	44	4	48	23
30	-	-	30	2	-	30	2	32	24
20	-	-	20	1	-	20	1	21	25
24	-	-	24	5	-	24	5	29	26
32	-	-	32	-	-	32	-	32	27
42	1	-	43	1	-	42	2	44	28
29	-	-	29	11	-	29	11	40	29
24	3	-	27	9	-	24	12	36	30
12	2	-	14	5	-	12	7	19	31
15	1	-	16	5	-	15	6	21	32
28	2	-	30	3	-	28	5	33	33
20	-	-	20	2	-	20	2	22	34
17	3	-	20	4	-	17	7	24	35
18	2	-	20	7	-	18	9	27	36
1	1	-	2	-	-	1	1	2	37
20	5	-	25	2	-	20	7	27	38
15	2	-	17	17	-	15	19	34	39
53	2	-	55	6	-	53	8	61	40
13	-	-	13	3	-	13	3	16	41
20	-	-	20	1	-	20	1	21	42
29	2	-	31	18	-	29	20	49	43
16	-	-	16	5	-	16	5	21	44
20	3	-	23	10	-	20	13	33	45
38	1	-	39	9	-	38	10	48	46
27	-	-	27	14	-	27	14	41	47
1,317	102	-	1,419	368	-	1,317	470	1,787	計

水道事業

(2) 経営規模別事業数調

区分	年度				
	H29	H30	R1	R2	R3
上水道事業					
法適用					
都及び指定都市	20	20	20	20	20
給水人口30万人以上の事業	49	49	50	50	51
" 15万人以上30万人未満の事業	77	77	76	77	74
" 10万人以上15万人未満の事業	90	89	88	86	87
" 5万人以上10万人未満の事業	209	205	198	198	192
" 3万人以上5万人未満の事業	200	199	199	204	204
" 1.5万人以上3万人未満の事業	268	266	259	252	248
" 1.5万人未満の事業	369	364	362	364	372
用水供給事業	69	67	67	67	67
建設中の事業	2	2	2	2	2
計	1,353	1,338	1,321	1,320	1,317
簡易水道事業					
法適用	28	34	53	96	102
法非適用	545	510	482	378	368
計	573	544	535	474	470
合計					
法適用	1,381	1,372	1,374	1,416	1,419
法非適用	545	510	482	378	368
計	1,926	1,882	1,856	1,794	1,787

水道事業

(3) 年度別事業数調 (法適用)

適用区分	年度													
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
1.当然全部	1,983	1,980	1,987	1,992	1,993	1,994	1,992	1,991	1,985	1,956	1,736	1,425	1,409	1,405
2.条例全部	20	23	24	25	23	26	25	21	21	20	20	19	19	19
3.条例財務	10	9	10	8	8	8	9	11	12	12	10	5	5	5
計	2,013	2,012	2,021	2,025	2,024	2,028	2,026	2,023	2,018	1,988	1,766	1,449	1,433	1,429

適用区分	年度													
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
1.当然全部	1,395	1,366	1,358	1,354	1,354	1,352	1,348	1,344	1,334	1,353	1,338	1,321	1,320	1,317
2.条例全部	19	17	17	18	18	20	20	20	22	21	23	37	56	59
3.条例財務	5	4	4	4	5	5	6	6	7	7	11	16	40	43
計	1,419	1,387	1,379	1,376	1,377	1,377	1,374	1,370	1,363	1,381	1,372	1,374	1,416	1,419

(注)1. 地方公営企業法の全部適用となる上水道事業は1.当然全部となる。

2. 地方公営企業法適用の簡易水道事業は、条例により全部を適用している場合は2.条例全部、条例により財務規定のみを適用している場合は3.条例財務となる。

水道事業

(4) 施設及び業務概況 (全事業)

年度 区分		H29	H30	R1	R2	R3	法適用	法非適用
行政区域内人口 A	(人)	127,707,259	127,443,563	127,138,033	126,654,244	125,927,902		
計画給水人口 B	(人)	133,038,900	132,724,048	132,202,113	131,586,814	132,030,419	130,783,996	1,246,423
現在給水人口 C	(人)	124,232,379	124,018,884	123,835,019	123,293,566	122,809,863	121,902,804	907,059
普及率 (C/A×100)	(%)	97.3	97.3	97.4	97.3	97.5		
普及率 (C/B×100)	(%)	93.4	93.4	93.7	93.7	93.0	93.2	72.8
導送配水管延長	(km)	776,993	781,529	783,446	786,951	788,863	759,252	29,611
配水能力	(千m ³ /日)	88,894	88,391	88,111	87,689	87,365	86,569	796
年間総配水量 D	(千m ³)	19,708,985	19,527,387	19,442,401	19,513,518	19,341,791	19,177,856	163,934
1日平均配水量 (D/年間日数)	(千m ³ /日)	53,997	53,500	53,121	53,462	52,991	52,542	449
年間総有収水量(用水供給含)E	(千m ³)	18,137,261	17,967,950	17,871,886	17,953,579	17,844,591	17,728,178	116,413
〃 (末端給水) F	(千m ³)	13,555,372	13,482,297	13,382,274	13,450,635	13,350,813	13,234,400	116,413
1人1日平均有収水量	(リットル)	299	298	295	299	298	297	352
有収率 (E/D×100)	(%)	92.0	92.0	91.9	92.0	92.3	92.4	71.0
供給単価(用水供給含)	(円/m ³)	150.17	150.97	150.98	145.02	149.05	148.95	164.44
給水原価(用水供給含)	(円)	143.97	145.35	146.11	146.96	145.05	144.02	301.87
職員数	(人)	45,038	44,520	44,035	48,717	48,248	47,676	572
損益勘定	(円)	38,445	37,888	37,342	41,683	41,125	40,583	542
資本勘定	(円)	6,593	6,632	6,693	7,034	7,123	7,093	30

- (注) 1. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。
 2. 計画給水人口・現在給水人口は、用水供給事業(建設中を含む)を除く。
 3. 1人1日平均有収水量は用水供給事業を除く。

水道事業

(5) 普及率、施設利用率及び配水管使用効率 (法適用)

年度 項目		H29	H30	R1	R2	R3
普及率						
行政区域内人口 A	(千人)	127,707	127,444	127,138	126,654	125,928
計画給水人口 B	(人)	130,372	130,386	130,095	130,264	130,784
現在給水人口 C	(人)	122,294	122,355	122,345	122,329	121,903
C/A×100	(%)	95.8	96.0	96.2	96.6	96.8
C/B×100	(%)	93.8	93.8	94.0	93.9	93.2
施設利用率						
1日平均配水量 D	(千m ³ /日)	53,156	52,760	52,448	52,999	52,542
1日配水能力 E	(千m ³ /日)	87,416	87,069	86,885	86,867	86,569
D/E×100	(%)	60.8	60.6	60.4	61.0	60.7
負荷率						
1日最大配水量 F	(千m ³ /日)	60,642	59,920	58,821	60,083	58,470
D/F×100	(%)	87.7	88.1	89.2	88.2	89.9
最大稼働率 F/E×100	(%)	69.4	68.8	67.7	69.2	67.5
配水管使用効率						
年間総配水量 G	(千m ³)	19,401,937	19,257,395	19,196,045	19,344,579	19,177,856
導送配水管延長 H	(km)	721,976	732,520	737,350	756,359	759,252
G/H	(千m ³ /km)	26.87	26.29	26.03	25.58	25.26
有収率						
年間総有収水量 I	(千m ³)	17,909,266	17,768,779	17,691,281	17,832,140	17,728,178
I/G×100	(%)	92.3	92.3	92.2	92.2	92.4

- (注) 1. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。
 2. 計画給水人口、現在給水人口は、用水供給事業及び建設中の事業を除く。
 3. 配水量、有収水量等には用水供給事業を含む。

水道事業

(6) 規模別普及率 (法適用)

普及率区分 現在給水人口 段階区分 項目	都及び指定都市		給水人口 30万人以上 の事業		給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業		給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業		給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業		給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
90%以上	17	85.0	43	84.3	59	79.7	66	75.9	132	68.8	117	57.4
80%以上90%未満	2	10.0	7	13.7	11	14.9	13	14.9	38	19.8	51	25.0
70%〃80%〃	0	0.0	1	2.0	4	5.4	6	6.9	17	8.9	25	12.3
60%〃70%〃	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	5	2.6	8	3.9
50%〃60%〃	1	5.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0.0	3	1.5
40%〃50%〃	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40%未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業数計	20		51		74		87		192		204	
平均普及率(%)	97.6		95.3		94.2		92.3		90.9		88.7	

(注) 1. 普及率は、現在給水人口/計画給水人口×100で算出したものである。

2. 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

普及率区分 現在給水人口 段階区分 項目	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業		給水人口 1.5万人未満 の事業		末端給水 事業計		簡易水道事業		合計	
	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率	事業数	比率
90%以上	98	39.5	118	31.7	650	52.1	23	22.5	673	49.9
80%以上90%未満	70	28.2	84	22.6	276	22.1	18	17.6	294	21.8
70%〃80%〃	45	18.1	71	19.1	169	13.5	8	7.8	177	13.1
60%〃70%〃	25	10.1	42	11.3	81	6.5	18	17.6	99	7.3
50%〃60%〃	7	2.8	30	8.1	42	3.4	15	14.7	57	4.2
40%〃50%〃	3	1.2	15	4.0	18	1.4	8	7.8	26	1.9
40%未満	0	0.0	12	3.2	12	1.0	12	11.8	24	1.8
事業数計	248		372		1,248		102		1,350	
平均普及率(%)	82.7		74.7		93.3		68.3		93.2	

水道事業

(7) 累年損益計算書 (法適用)

(単位:千円, %)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
項目					
集計事業数	1,381	1,372	1,374	1,416	1,419
総収益	3,227,481,127	3,228,855,423	3,209,319,692	3,173,609,034	3,198,943,936
経常収益	3,213,639,988	3,208,144,474	3,192,537,774	3,147,224,488	3,177,615,070
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,812,025,798	2,803,876,015	2,792,016,946	2,707,402,849	2,766,831,242
うち					
料金収入	2,687,092,608	2,680,446,929	2,669,301,709	2,584,101,531	2,640,649,092
他会計負担金	11,491,743	9,821,824	10,143,552	11,314,147	10,789,572
他会計補助金	51,760,706	52,293,129	50,362,092	64,955,584	54,294,540
国庫(県)補助金	4,266,758	3,565,421	3,245,703	22,805,491	7,561,903
長期前受金戻入	260,121,184	263,071,105	262,316,057	271,032,791	266,624,658
特別利益	13,841,139	20,710,949	16,781,918	26,384,546	21,328,866
総費用	2,848,072,810	2,862,997,171	2,875,163,941	2,889,932,578	2,869,127,258
経常費用	2,831,425,356	2,843,235,410	2,848,011,590	2,852,358,290	2,849,946,117
うち					
職員給与費	308,569,438	303,057,215	302,002,817	304,224,585	297,306,737
減価償却費	1,044,123,534	1,054,903,049	1,070,954,398	1,091,238,715	1,090,577,352
支払利息	152,960,432	140,311,069	127,623,038	116,425,086	104,719,715
特別損失	16,647,454	19,761,761	27,152,351	37,574,288	19,181,141
経常損益	382,214,632	364,909,064	344,526,184	294,866,198	327,668,953
経常利益	390,083,785	374,604,034	352,229,564	305,394,305	335,371,832
(1,238)		(1,210)	(1,213)	(1,223)	(1,246)
経常損失 (b)	7,869,153	9,694,970	7,703,380	10,528,107	7,702,879
(141)		(160)	(159)	(191)	(171)
特別損益	△2,806,315	949,188	△10,370,433	△11,189,742	2,147,725
当年度純損益	379,408,317	365,858,252	334,155,751	283,676,456	329,816,678
当年度純利益	387,882,895	379,020,828	353,135,114	308,762,226	341,436,804
当年度純損失	8,474,578	13,162,576	18,979,363	25,085,770	11,620,126
累積欠損金 (c)	61,663,292	65,309,826	64,623,831	74,284,420	65,960,175
(108)		(118)	(117)	(143)	(148)
不良債務 (d)	86,611	215,978	309,419	183,079	205,734
(3)		(3)	(2)	(4)	(4)
総事業数に対する割合(建設中を除く)					
経常損失を生じた事業数	10.2	11.7	11.6	13.5	12.1
累積欠損金を有する事業数	7.8	8.6	8.5	10.1	10.4
不良債務を有する事業数	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3
営業収益に対する割合					
経常損失比率 (b/a×100)	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
累積欠損金比率 (c/a×100)	2.2	2.3	2.3	2.7	2.4
不良債務比率 (d/a×100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率	113.5	112.8	112.1	110.3	111.5
総収支比率	113.3	112.8	111.6	109.8	111.5

(注) 下段()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

水道事業

(8) 規模別経営状況 (法適用)

項目	現在給水人口 段階区分		給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業計	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業計	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業計	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業計
	総計	都及び 指定都市					
総収益	3,198,943,936	869,381,665	544,150,834	326,019,003	230,163,394	324,075,121	201,767,794
経常収益	3,177,615,070	865,503,329	540,438,480	325,178,894	230,012,242	323,451,342	199,144,661
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,766,831,242	798,930,782	479,173,821	285,063,811	200,257,569	274,718,987	159,823,427
総費用	2,869,127,258	781,711,154	476,358,073	290,544,369	207,846,171	290,978,373	183,660,429
経常費用	2,849,946,117	780,537,274	474,615,360	289,674,000	205,563,334	290,114,451	182,309,257
経常利益を生じた事業数	(1,246)	(19)	(51)	(69)	(84)	(180)	(185)
経常利益	335,371,832	84,999,135	65,823,120	36,204,938	24,668,210	33,935,272	18,800,657
経常損失を生じた事業数	(171)	(1)	(-)	(5)	(3)	(12)	(19)
経常損失 (b)	7,702,879	33,080	-	700,044	219,302	598,381	1,965,253
純利益	341,436,804	87,670,511	68,184,905	36,251,385	23,714,271	33,845,076	20,154,866
純損失	11,620,126	-	392,144	776,751	1,397,048	748,328	2,047,501
累積欠損金を有する事業数	(148)	(-)	(-)	(2)	(1)	(5)	(16)
累積欠損金 (c)	65,960,175	-	-	702,432	893,540	2,383,216	7,499,632
不良債務を有する事業数	(4)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不良債務額 (d)	205,734	-	-	-	-	-	-
実質資金不足を有する事業数	(3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
実質資金不足額 (e)	201,193	-	-	-	-	-	-
総事業数	(1,419)	(20)	(51)	(74)	(87)	(192)	(204)
総事業数に対する割合							
経常損失を生じた事業数	12.1	5.0	-	6.8	3.4	6.3	9.3
累積欠損金を有する事業数	10.4	-	-	2.7	1.1	2.6	7.8
不良債務を有する事業数	0.3	-	-	-	-	-	-
実質資金不足を有する事業数	0.2	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合							
経常損失比率 (b/a×100)	0.3	0.0	-	0.2	0.1	0.2	1.2
累積欠損金比率 (c/a×100)	2.4	-	-	0.2	0.4	0.9	4.7
不良債務比率 (d/a×100)	0.0	-	-	-	-	-	-
実質資金不足比率 (e/a×100)	0.0	-	-	-	-	-	-
総収支比率	111.5	111.2	114.2	112.2	110.7	111.4	109.9
経常収支比率	111.5	110.9	113.9	112.3	111.9	111.5	109.2

(注) ()書は事業数である。

(単位: 千円, %)

項目	現在給水人口 段階区分		末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計				
総収益	142,642,706	108,011,405	2,746,211,922	434,184,502	-	18,547,512
経常収益	141,713,351	107,020,159	2,732,462,458	426,719,553	-	18,433,059
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	114,833,239	75,449,693	2,388,251,329	370,646,265	-	7,933,648
総費用	132,523,033	101,441,255	2,465,062,857	386,425,104	-	17,639,297
経常費用	130,197,580	100,113,291	2,453,124,547	379,342,364	-	17,479,206
経常利益を生じた事業数	(216)	(304)	(1,108)	(64)	(-)	(74)
経常利益	13,038,611	8,736,746	286,206,689	47,879,393	-	1,285,750
経常損失を生じた事業数	(32)	(68)	(140)	(3)	(-)	(28)
経常損失 (b)	1,522,840	1,829,878	6,868,778	502,204	-	331,897
純利益	13,065,606	9,070,292	291,956,912	48,259,737	-	1,220,155
純損失	2,945,933	2,500,142	10,807,847	500,339	-	311,940
累積欠損金を有する事業数	(28)	(55)	(107)	(11)	(-)	(30)
累積欠損金 (c)	6,907,548	12,779,061	31,165,429	32,497,170	-	2,297,576
不良債務を有する事業数	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(3)
不良債務額 (d)	-	200,035	200,035	-	-	5,699
実質資金不足を有する事業数	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(2)
実質資金不足額 (e)	-	200,035	200,035	-	-	1,158
総事業数	(248)	(372)	(1,248)	(67)	(2)	(102)
総事業数に対する割合						
経常損失を生じた事業数	12.9	18.3	11.2	4.5	-	27.5
累積欠損金を有する事業数	11.3	14.8	8.6	16.4	-	29.4
不良債務を有する事業数	-	0.3	0.1	-	-	2.9
実質資金不足を有する事業数	-	0.3	0.1	-	-	2.0
営業収益に対する割合						
経常損失比率 (b/a×100)	1.3	2.4	0.3	0.1	-	4.2
累積欠損金比率 (c/a×100)	6.0	16.9	1.3	8.8	-	29.0
不良債務比率 (d/a×100)	-	0.3	0.0	-	-	0.1
実質資金不足比率 (e/a×100)	-	0.3	0.0	-	-	0.0
総収支比率	107.6	106.5	111.4	112.4	-	105.1
経常収支比率	108.8	106.9	111.4	112.5	-	105.5

水道事業

(9) 累年費用及び対営業収益比率表 (法適用)

ア 総括

年度 区分	H29				H30			
	金額	指数(H29=100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(H29=100)	構成比	対営業収益比
	千円		%	%	千円		%	%
1. 職員給与費	308,569,438	100.0	10.9	10.9	303,057,215	98.2	10.7	10.8
2. 減価償却費	1,044,123,534	100.0	36.9	36.9	1,054,903,049	101.0	37.1	37.4
3. 支払利息	152,960,432	100.0	5.4	5.4	140,311,069	91.7	4.9	5.0
4. 受水費	386,509,157	100.0	13.7	13.7	377,616,103	97.7	13.3	13.4
5. その他	939,262,795	100.0	33.2	33.2	967,347,974	103.0	34.0	34.3
6. 経常費用	2,831,425,356	100.0	100.0	100.2	2,843,235,410	100.4	100.0	100.9
7. 営業収益	2,825,858,412	100.0			2,818,275,821	99.7		

(注) 1. 経常費用には受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を含んでいる。
2. 営業収益には受託工事収益を含んでいる。

年度 区分	R1				R2				R3			
	金額	指数(H29=100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(H29=100)	構成比	対営業収益比	金額	指数(H29=100)	構成比	対営業収益比
	千円		%	%	千円		%	%	千円		%	%
1. 職員給与費	302,002,817	97.9	10.6	10.8	304,224,585	98.6	10.7	11.2	297,306,737	96.4	10.4	10.7
2. 減価償却費	1,070,954,398	102.6	37.6	38.2	1,091,238,715	104.5	38.3	40.1	1,090,577,352	104.4	38.3	39.2
3. 支払利息	127,623,038	83.4	4.5	4.5	116,425,086	76.1	4.1	4.3	104,719,715	68.5	3.7	3.8
4. 受水費	377,608,783	97.7	13.3	13.5	369,492,092	95.6	13.0	13.6	373,201,785	96.6	13.1	13.4
5. その他	969,822,554	103.3	34.1	34.6	970,977,812	103.4	34.0	35.7	984,140,528	104.8	34.5	35.4
6. 経常費用	2,848,011,590	100.6	100.0	101.5	2,852,358,290	100.7	100.0	104.8	2,849,946,117	100.7	100.0	102.5
7. 営業収益	2,806,626,625	99.3			2,721,074,425	96.3			2,781,077,024	98.4		

水道事業

(9) 累年費用及び対営業収益比率表 (法適用)

イ 費用明細

年度 区分	H29		H30		R1		R2		R3	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1. 営業費用	2,664,172,226	94.1	2,689,330,340	94.6	2,705,338,797	95.0	2,719,300,131	95.3	2,729,601,232	95.8
(1) 原水及び浄水費	768,917,961	27.2	777,423,827	27.3	785,034,664	27.6	780,648,155	27.4	791,009,987	27.8
(2) 配水及び給水費	450,712,756	15.9	457,228,968	16.1	450,157,027	15.8	446,337,704	15.6	452,214,820	15.9
(3) 受託工事費	15,496,519	0.5	16,072,889	0.6	16,427,571	0.6	15,547,592	0.5	15,789,887	0.6
(4) 業務費	132,274,017	4.7	134,753,099	4.7	136,440,764	4.8	137,145,048	4.8	137,158,915	4.8
(5) 総係費	188,567,239	6.7	188,207,325	6.6	191,529,299	6.7	189,493,462	6.6	188,029,474	6.6
(6) 減価償却費	1,044,167,174	36.9	1,056,392,594	37.2	1,072,459,724	37.7	1,093,080,776	38.3	1,092,661,681	38.3
(7) その他営業費用	64,036,560	2.3	59,251,638	2.1	53,289,748	1.9	57,047,394	2.0	52,736,468	1.9
2. 営業外費用	167,253,130	5.9	153,905,070	5.4	142,672,793	5.0	133,058,159	4.7	120,344,885	4.2
(1) 支払利息	152,962,003	5.4	140,456,492	4.9	127,754,361	4.5	116,574,037	4.1	104,869,840	3.7
(2) 企業債取扱諸費	226,903	0.0	141,283	0.0	100,826	0.0	135,795	0.0	168,798	0.0
(3) 繰延勘定償却	409,561	0.0	250,282	0.0	29,774	0.0	28,935	0.0	31,978	0.0
(4) その他営業外費用	13,654,663	0.5	13,057,013	0.5	14,787,832	0.5	16,319,392	0.6	15,274,269	0.5
3. 経常費用	2,831,425,356	100.0	2,843,235,410	100.0	2,848,011,590	100.0	2,852,358,290	100.0	2,849,946,117	100.0

(注) 経常費用には受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を含んでいる。

水道事業

(10) 累年原価比較 (法適用)

(単位:円)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
有収水量1m ³ 当たり原価						
営業費用 (a)		173.10	175.62	177.81	177.11	179.13
営業外費用		10.25	9.52	8.94	8.31	7.55
経常費用 (b)		183.35	185.15	186.74	185.42	186.68
同上指数 (H29=100)		101.7	102.7	103.5	102.8	101.8
有収水量1m ³ 当たり収益						
営業収益 (c)		183.21	183.86	184.13	176.62	182.12
うち給水収益(供給単価) (d)		172.96	173.65	173.86	166.48	171.66
営業外収益		24.66	25.00	24.97	27.75	25.74
経常収益 (e)		207.88	208.87	209.10	204.36	207.86
同上指数 (H29=100)		100.8	101.3	101.4	99.1	100.0
有収水量1m ³ 当たり利益						
営業利益 (c)-(a)		10.11	8.24	6.32	△0.49	2.99
販売利益 (d)-(b)		△10.38	△11.50	△12.89	△18.94	△15.02
経常利益 (e)-(b) (f)		24.53	23.72	22.35	18.94	21.18
利益率 (f)/(b) (%)		13.4	12.8	12.0	10.2	11.3

(注)1. 用水供給事業及び建設中の事業を除く。

2. 原価及び収益の算定については、受託工事収益及び費用を含む。

水道事業

(11) 規模別家庭用 10m³当たり水道料金 (法適用)

料金	現在給水人口 段階区分	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業	給水人口 15万人以上 30万人未満 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	末端給水 事業計	簡易水道事業	合計
300円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1
300円以上 400円未満	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	1	3
400円 " 500円 "	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
500円 " 600円 "	-	-	-	1	1	1	1	2	6	1	7	7
600円 " 700円 "	-	-	-	-	1	-	1	2	5	2	7	7
700円 " 800円 "	2	-	1	3	4	4	4	3	21	8	29	29
800円 " 900円 "	2	2	2	3	7	5	10	5	36	3	39	39
900円 " 1,000円 "	1	9	5	7	9	9	8	6	54	1	55	55
1,000円 " 1,100円 "	6	13	7	12	13	17	10	6	84	3	87	87
1,100円 " 1,200円 "	4	8	16	10	17	12	24	22	113	7	120	120
1,200円 " 1,300円 "	-	5	6	8	23	15	6	18	81	3	84	84
1,300円 " 1,400円 "	2	4	10	14	19	19	20	24	112	8	120	120
1,400円 " 1,500円 "	2	2	10	10	14	18	19	22	97	8	105	105
1,500円 " 1,600円 "	1	1	4	3	15	18	13	20	75	4	79	79
1,600円 " 1,700円 "	-	1	5	5	11	11	15	22	70	4	74	74
1,700円 " 1,800円 "	-	1	2	4	10	10	21	28	76	5	81	81
1,800円 " 1,900円 "	-	-	2	3	11	16	19	21	72	4	76	76
1,900円 " 2,000円 "	-	-	-	1	14	12	18	27	72	10	82	82
2,000円 " 2,100円 "	-	3	2	1	4	13	13	21	57	-	57	57
2,100円 " 2,200円 "	-	1	-	-	3	7	5	11	27	3	30	30
2,200円 " 2,300円 "	-	-	1	-	4	9	11	26	51	7	58	58
2,300円 " 2,400円 "	-	-	-	1	7	1	6	17	32	4	36	36
2,400円 " 2,500円 "	-	-	-	1	2	5	8	23	39	3	42	42
2,500円 " 2,600円 "	-	-	-	-	-	1	4	13	18	1	19	19
2,600円 " 2,700円 "	-	-	-	-	-	-	3	10	13	1	14	14
2,700円 " 2,800円 "	-	-	-	-	1	-	3	7	11	4	15	15
2,800円 " 2,900円 "	-	-	-	-	-	-	2	5	7	4	11	11
2,900円 " 3,000円 "	-	-	-	-	1	-	1	3	3	1	4	4
3,000円 " 3,100円 "	-	-	-	-	-	-	-	8	8	1	9	9
3,100円 " 3,200円 "	-	-	-	-	1	-	1	-	2	-	2	2
3,200円 " 3,300円 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
3,300円以上	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	2	2
事業数計		20	51	74	87	192	204	248	372	1,248	102	1,350
平均料金(円)		1,111.4	1,211.8	1,308.4	1,303.3	1,495.3	1,540.8	1,651.9	1,839.2	1,594.2	1,693.3	1,601.6

(注)1. 口径別料金体系を採用している事業については、口径13mmの料金を対象とした。

2. 基本水量を10m³としていない事業については、10m³に換算したものである。

3. 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

水道事業

(12) 規模別水道料金原価（法適用）

(単位:円/㎥)

項目	現在給水人口 段階区分	給水人口								末端給水 事業計	簡易水道事業	合計
		都及び 指定都市	30万人以上 の事業	15万人以上 30万人未満 の事業	10万人以上 15万人未満 の事業	5万人以上 10万人未満 の事業	3万人以上 5万人未満 の事業	1.5万人以上 3万人未満 の事業	1.5万人未満 の事業			
給水原価 (a)		172.80	155.90	162.77	157.40	167.86	173.70	181.71	209.69	167.74	272.95	168.11
供給単価 (b)		173.49	167.65	171.39	164.22	174.22	170.75	177.33	186.90	171.68	166.05	171.66
販売収益 (c=b-a)		0.68	11.75	8.62	6.82	6.36	△2.95	△4.38	△22.79	3.94	△106.90	3.55
(b) / (a)	(%)	100.4	107.5	105.3	104.3	103.8	98.3	97.6	89.1	102.4	60.8	102.1
(c) / (a)	(%)	0.4	7.5	5.3	4.3	3.8	△1.7	△2.4	△10.9	2.4	△39.2	2.1

(注) 用水供給事業は除く。

水道事業

(13) 累年資本収支の状況（法適用）

(単位:千円)

項目	年度				
	H29	H30	R1	R2	R3
資本的収入 (A)	641,796,305	611,845,989	615,224,628	663,795,382	685,692,664
企業債	377,021,461	350,626,064	364,681,700	403,953,461	420,310,258
(うち建設改良のための企業債)	(362,274,984)	(345,439,064)	(352,732,500)	(397,985,876)	(412,196,093)
他会計出資金	67,154,937	64,074,863	60,191,739	65,162,015	66,135,372
他会計負担金	8,947,025	9,701,630	9,557,440	10,078,666	10,386,804
他会計借入金	7,072,282	5,443,036	6,685,779	7,588,400	7,578,951
他会計補助金	17,552,247	18,291,940	20,282,308	21,775,510	20,384,935
国庫(県)補助金	70,772,780	72,975,853	67,926,052	68,654,296	67,277,328
その他	93,275,573	90,732,603	85,899,610	86,583,034	93,619,016
うち翌年度への繰越財源 (B)	22,134,593	23,758,406	22,145,011	21,290,811	18,467,619
前年度同意等債で今年度収入分 (C)	2,483,700	2,127,270	2,630,100	2,531,156	2,678,521
純計 (A) - [(B) + (C)] (D)	617,178,012	585,960,313	590,449,517	639,973,415	664,546,524
資本的支出 (E)	1,819,641,183	1,815,346,954	1,837,183,292	1,905,833,911	1,926,845,612
建設改良費	1,178,482,383	1,193,095,019	1,213,035,461	1,279,015,122	1,289,452,503
企業債償還金	577,453,049	568,410,690	569,073,841	572,276,323	585,429,502
(うち建設改良のための企業債償還金)	(557,075,661)	(560,641,069)	(556,350,976)	(566,061,954)	(576,558,113)
その他	63,705,751	53,841,245	55,073,990	54,542,466	51,963,607
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (F)	1,203,022,827	1,229,775,975	1,248,221,796	1,266,151,652	1,263,720,958
補填財源 (G)	1,200,421,821	1,227,727,753	1,244,350,967	1,264,510,890	1,261,104,439
損益勘定留保資金	842,600,449	852,040,384	844,561,453	880,621,905	877,243,911
利益剰余金処分額	15,054,183	17,722,410	20,519,071	16,391,682	17,352,326
繰越工事資金	6,020,452	22,112,747	23,628,661	22,216,581	21,438,975
その他	336,746,737	335,852,212	355,641,782	345,280,722	345,069,227
補填財源不足額 (F) - (G) (H)	2,601,006	2,115,575	3,870,829	2,290,762	2,616,519
財源不足率 (H) / (E)	(%)	0.1	0.1	0.2	0.1

水道事業

(14) 累年貸借対照表及び財務分析表 (法適用)

ア 貸借対照表

(単位:千円)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
固定資産		27,734,384,924	27,895,464,232	27,963,746,790	28,311,016,608	28,396,635,722
有形固定資産		25,094,483,157	25,311,687,546	25,390,229,411	25,544,665,253	25,680,419,128
(建設仮勘定)		(1,254,360,212)	(1,324,722,117)	(1,267,218,121)	(1,067,189,720)	(1,097,948,675)
無形固定資産		2,178,488,314	2,120,269,513	2,102,559,606	2,279,327,081	2,226,654,215
投資その他の資産		461,413,453	463,507,173	470,957,773	487,024,274	489,562,379
流動資産		3,384,265,394	3,503,601,690	3,567,738,058	3,571,075,650	3,637,690,557
現金及び預金		2,891,301,605	3,007,201,834	3,060,844,059	3,062,900,854	3,115,666,327
未収金及び未収収益		347,468,863	347,972,491	345,229,836	347,696,131	348,679,423
貯蔵品		27,292,515	26,384,913	27,188,297	27,460,066	27,605,922
その他		118,202,411	122,042,452	134,475,866	133,018,599	145,738,885
繰延資産		469,511	238,148	406,808	97,477	115,960
資産合計		31,119,119,829	31,399,304,070	31,531,891,656	31,882,189,735	32,034,442,239
固定負債		7,616,297,657	7,434,274,300	7,232,440,372	7,158,896,903	6,988,772,558
流動負債		1,296,617,150	1,339,825,459	1,342,357,017	1,356,541,528	1,360,484,150
建設改良費等の財源に充てるための企業債		566,637,587	563,782,618	562,725,744	584,368,357	573,768,733
その他の企業債		201,425	221,355	203,317	243,825	390,358
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		5,906,508	5,877,708	5,090,551	4,675,003	4,857,874
その他の長期借入金		715,489	547,958	295,345	531,564	210,414
引当金		41,055,563	57,163,352	51,154,577	48,615,052	42,833,806
リース債務		3,682,169	3,895,033	4,595,277	6,223,817	6,064,805
一時借入金		3,292,160	3,908,500	2,416,100	1,388,583	2,090,000
未払金及び未払費用		549,830,341	584,267,697	594,914,954	585,241,337	600,822,325
前受金及び前受収益		16,678,662	13,222,319	12,682,167	12,282,971	14,106,455
その他		108,617,246	106,938,919	108,278,985	112,971,019	115,339,380
繰延収益		6,283,059,729	6,244,789,592	6,173,525,225	6,204,234,869	6,125,336,878
長期前受金		11,741,150,698	11,930,287,610	12,077,754,970	12,371,794,980	12,523,477,631
負債合計		15,195,974,536	15,018,889,351	14,748,322,614	14,719,673,300	14,474,593,586
資本金		13,230,779,092	13,682,411,780	14,053,289,226	14,466,214,596	14,806,547,665
剰余金		2,692,067,640	2,697,678,314	2,729,999,009	2,696,036,199	2,753,106,126
資本剰余金		999,058,343	1,003,272,792	998,168,675	998,436,367	1,000,911,736
利益剰余金		1,693,009,297	1,694,405,522	1,731,830,334	1,697,599,832	1,752,194,390
うち						
当年度純利益		387,882,895	379,020,828	353,135,114	308,762,226	341,436,804
当年度純損失(△)		8,474,578	13,162,576	18,979,363	25,085,770	11,579,713
その他有価証券評価差額		298,561	324,625	280,807	265,640	194,862
資本合計		15,923,145,293	16,380,414,719	16,783,569,042	17,162,516,435	17,559,848,653
負債・資本合計		31,119,119,829	31,399,304,070	31,531,891,656	31,882,189,735	32,034,442,239
資本不足額		433,274	436,817	782,938	921,148	674,536
資本不足額(繰延収益控除後)		-	-	-	-	-
累積欠損金		61,663,292	65,309,826	64,623,831	74,284,420	65,960,175
不良債務		86,611	215,978	309,419	183,079	205,734

水道事業

(14) 累年貸借対照表及び財務分析表 (法適用)

イ 財務分析表

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率	(%)	89.1	88.8	88.7	88.8	88.6
固定負債構成比率	(〃)	24.5	23.7	22.9	22.5	21.8
自己資本構成比率	(〃)	71.4	72.1	72.8	73.3	73.9
固定資産対長期資本比率	(〃)	93.0	92.8	92.6	92.7	92.6
固定比率	(〃)	124.9	123.3	121.8	121.2	119.9
流動比率	(〃)	261.0	261.5	265.8	263.2	267.4
酸性試験比率(当座比率)	(〃)	249.1	249.8	253.2	250.4	254.1
現金比率	(〃)	223.0	224.4	228.0	225.8	229.0
回転率						
自己資本回転率	(回)	0.13	0.13	0.12	0.12	0.12
固定資産回転率	(〃)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
減価償却率	(%)	4.07	4.10	4.14	4.13	4.13
損益に関する各種比率						
総資本利益率	(%)	1.24	1.17	1.10	0.93	1.03
経常収支比率	(〃)	113.5	112.8	112.1	110.3	111.5
営業収支比率	(〃)	106.2	104.9	103.8	100.1	102.5
利子負担率	(〃)	2.0	1.9	1.8	1.6	1.5
企業債償還元金対減価償却額比率	(〃)	71.1	70.7	68.7	68.9	69.8
職員1人当たり営業収益	(千円)	74,897	75,619	76,289	65,817	68,177
職員1人当たり有形固定資産	(〃)	569,759	580,131	587,370	530,732	538,645
企業債償還元金対料金収入比率	(%)	20.7	20.9	20.8	21.9	21.8
企業債利息対料金収入比率	(〃)	5.7	5.2	4.8	4.5	3.9
企業債元利償還金対料金収入比率	(〃)	26.4	26.1	25.6	26.4	25.8
職員給与対料金収入比率	(〃)	11.6	11.3	11.3	11.8	11.3

(注)各比率の算出方法は「表の見方」を参照。

水道事業

(15) 企業債元利償還の状況（法適用）

（単位：百万円）

項目 年度	料金収入(a)	企業債償還額			$\frac{(b)}{(a)}$ (%)	$\frac{(c)}{(a)}$ (%)	$\frac{(d)}{(a)}$ (%)
		元金(b)	利息(c)	計(d)			
H29	2,687,093	557,076	152,355	709,431	20.7	5.7	26.4
H30	2,680,447	560,641	139,751	700,392	20.9	5.2	26.1
R1	2,669,302	556,351	127,114	683,465	20.8	4.8	25.6
R2	2,584,102	566,062	115,946	682,008	21.9	4.5	26.4
R3	2,640,649	576,558	104,271	680,829	21.8	3.9	25.8

- (注)1. 償還元金は、資金的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

水道事業

(16) 赤字、黒字事業別の料金収入に対する元利償還額の割合（法適用）

項目 料金収入に対する 元利償還額の割合	事業数			左の構成比(%)			黒字事業の割合(%)
	赤字事業	黒字事業	計	赤字事業	黒字事業	計	
10%未満	19	167	186	11.1	13.4	13.1	89.8
10%以上20%未満	18	223	241	10.5	17.9	17.0	92.5
20% " 30% "	17	233	250	9.9	18.7	17.7	93.2
30% " 40% "	14	194	208	8.2	15.6	14.7	93.3
40% " 50% "	15	132	147	8.8	10.6	10.4	89.8
50% " 60% "	19	95	114	11.1	7.6	8.1	83.3
60% " 70% "	12	61	73	7.0	4.9	5.2	83.6
70% " 80% "	13	37	50	7.6	3.0	3.5	74.0
80%以上	44	103	147	25.7	8.3	10.4	70.1
計	171	1,245	1,416	100.0	100.0	100.0	87.9

- (注)1. 建設中及び想定企業会計の事業は除く。
2. 赤字・黒字事業数は経常収支による。

水道事業

(17) 令和3年度末企業債の借入先別、利率別現在高

(単位:百万円)

利率	借入先	企業債現在高	政府資金	左の内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募債	共済組合	その他
				財政融資	郵貯	簡保						
全事業												
	合計	7,157,454	3,917,412	3,915,691	1,716	5	2,799,043	118,401	25,782	283,944	3,024	9,847
	起債前借	61,384	61,139	61,139	-	-	-	245	-	-	-	-
	1.0%未満	2,878,117	1,340,960	1,340,709	251	-	1,116,753	116,330	24,625	270,444	216	8,790
	1.0%以上 2.0%未満	1,790,368	947,067	946,823	244	-	836,730	1,317	901	2,000	1,304	1,049
	2.0% " 3.0% "	2,139,272	1,329,743	1,328,759	979	5	795,774	504	246	11,500	1,504	-
	3.0% " 4.0% "	181,303	146,291	146,197	93	-	34,993	-	11	-	-	8
	4.0% " 5.0% "	106,261	91,466	91,318	149	-	14,790	4	-	-	-	-
	5.0% " 6.0% "	749	745	745	-	-	4	-	-	-	-	-
	6.0% " 7.0% "	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0% " 7.5% "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5% " 8.0% "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法適用												
	合計	6,976,799	3,782,213	3,780,492	1,716	5	2,757,407	116,968	23,698	283,944	2,809	9,759
	起債前借	60,519	60,299	60,299	-	-	-	219	-	-	-	-
	1.0%未満	2,779,662	1,274,243	1,273,993	251	-	1,088,131	115,177	22,948	270,444	-	8,718
	1.0%以上 2.0%未満	1,760,343	921,932	921,688	244	-	832,403	1,088	575	2,000	1,304	1,041
	2.0% " 3.0% "	2,095,923	1,295,159	1,294,175	979	5	787,099	485	176	11,500	1,504	-
	3.0% " 4.0% "	175,998	141,014	140,921	93	-	34,984	-	-	-	-	-
	4.0% " 5.0% "	103,605	88,819	88,670	149	-	14,786	-	-	-	-	-
	5.0% " 6.0% "	749	745	745	-	-	4	-	-	-	-	-
	6.0% " 7.0% "	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0% " 7.5% "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5% " 8.0% "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法非適用												
	合計	180,656	135,199	135,199	-	-	41,637	1,433	2,084	-	216	88
	起債前借	865	839	839	-	-	-	26	-	-	-	-
	1.0%未満	98,456	66,716	66,716	-	-	28,622	1,153	1,677	-	216	72
	1.0%以上 2.0%未満	30,025	25,135	25,135	-	-	4,326	230	326	-	-	8
	2.0% " 3.0% "	43,348	34,584	34,584	-	-	8,675	19	70	-	-	-
	3.0% " 4.0% "	5,305	5,276	5,276	-	-	9	-	11	-	-	8
	4.0% " 5.0% "	2,656	2,648	2,648	-	-	4	4	-	-	-	-
	5.0% " 6.0% "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0% " 7.0% "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.0% " 7.5% "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.5% " 8.0% "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

水道事業

(18) 職員給与費等各年度比較 (法適用)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
		全職員				
(1) 年度末職員数	(人)	43,251	42,864	42,475	43,202	42,573
(2) 年間延職員数	(人)	519,740	515,295	510,140	519,067	511,702
(3) 平均基本給	(円/月)	351,245	351,210	350,616	345,243	345,035
(4) 平均手当	(〃)	182,552	185,144	186,178	179,105	176,129
内訳						
ア 時間外勤務手当	(〃)	24,145	25,081	25,663	23,446	23,346
イ 特殊勤務手当	(〃)	1,099	1,075	1,048	1,003	976
ウ 期末勤勉手当	(〃)	130,452	132,196	132,631	128,238	125,083
エ その他	(〃)	26,856	26,792	26,836	26,418	26,724
(5) 計	(〃)	533,797	536,354	536,794	524,349	521,164
(6) 平均年齢	(歳)	44	44	44	45	45
(7) 平均勤続年数	(年)	21	20	20	19	19

(注) 1. 金額は月額平均値である。

2. 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

水道事業

(19) 水道事業集計表（法適用）

ア 業務概況及び経営分析に関する調

項目	現在給水人口 段階区分	総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業計	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業計
1. 管理者						
設置事業数		286	19	49	48	28
非設置事業数		1,133	1	2	26	59
2. 施設						
(1) 行政区域内人口 (A)	(人)	215,329,519	40,666,365	26,710,777	15,922,369	11,140,495
(2) 計画給水人口 (B)	(人)	206,620,930	40,670,412	26,883,308	15,911,314	11,677,405
(3) 現在給水人口 (C)	(人)	196,641,989	39,695,171	25,618,974	14,981,822	10,779,151
(4) 普及率						
C/A	(%)	91.3	97.6	95.9	94.1	96.8
C/B	(%)	95.2	97.6	95.3	94.2	92.3
(5) 水源の取水能力に対する割合						
ア ダム以外の表流水	(%)	19.6	32.1	18.1	23.9	14.6
イ ダム		38.5	43.7	24.7	13.7	10.8
ウ 伏流水		3.0	1.9	3.7	4.4	2.8
エ 地下水		15.9	4.8	12.5	23.5	30.9
オ 受水		21.1	16.5	39.1	33.7	38.8
カ その他		1.8	1.0	2.0	0.8	2.0
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(6) 水利権	(m ³ /日)	54,594,172	17,436,508	6,639,290	3,177,949	1,605,042
(7) 導水管延長 (a)	(千m)	15,553.27	1,058.49	1,436.54	1,284.69	1,133.43
うち法定耐用年数を経過した管路延長	(千m)	4,649.36	580.05	653.46	485.25	353.13
うち当該年度に更新した管路延長	(千m)	64.32	14.35	6.24	5.54	4.67
(8) 送水管延長 (b)	(千m)	41,471.78	2,573.28	3,858.65	3,173.56	2,636.81
うち法定耐用年数を経過した管路延長	(千m)	10,796.19	896.65	1,047.38	906.27	684.44
うち当該年度に更新した管路延長	(千m)	177.64	8.70	16.77	20.33	13.54
(9) 配水管延長 (c)	(千m)	702,227.03	110,521.20	120,272.72	88,838.35	67,402.28
うち法定耐用年数を経過した管路延長	(千m)	154,361.67	27,688.25	30,639.63	20,318.25	14,040.97
うち当該年度に更新した管路延長	(千m)	4,666.13	1,089.75	921.30	620.34	422.09
(10) 導送配水管延長 (a)+(b)+(c) (D)	(千m)	759,252.08	114,152.97	125,567.91	93,296.60	71,172.52
うち法定耐用年数を経過した管路延長	(千m)	169,807.22	29,164.95	32,340.47	21,709.77	15,078.54
うち当該年度に更新した管路延長	(千m)	4,908.09	1,112.80	944.31	646.21	440.30
(11) 浄水場設置数		8,351	180	473	551	452
(12) 配水池設置数		33,067	1,618	3,461	3,212	2,653
3. 業務						
(1) 配水能力 (E)	(m ³ /日)	86,569,094	21,011,922	12,672,985	7,722,781	5,715,671
(2) 年間総配水量 (F)	(千m ³)	19,177,856.21	4,512,596.98	2,965,435.97	1,763,860.93	1,305,835.84
(3) 1日最大配水量 (G)	(m ³ /日)	58,470,125	13,247,671	8,865,129	5,283,480	3,982,993
(4) 1日平均配水量 (H) (F/年間日数×1,000)	(m ³ /日)	52,542,072	12,363,279	8,124,482	4,832,496	3,577,632
(5) 1人1日最大配水量 (G/C×1,000)	(リットル)	297	334	346	353	370
(6) 1人1日平均有収水量 (I/C/年間日数×1,000,000)	(リットル)	247	293	292	291	298
(7) 年間総有収水量 (I)	(千m ³)	17,728,177.82	4,247,864.53	2,730,949.64	1,591,250.75	1,171,275.86
うち簡易水道事業分	(千m ³)	76,277.26	12.13	1,159.35	2,484.15	4,609.09
(8) 有収率 (I/F)	(%)	92.4	94.1	92.1	90.2	89.7
4. 料金						
(1) 料金体系						
ア 用途別		630	10	26	30	36
イ 口径別		856	18	44	61	63
ウ その他		111	1	-	3	2
5. 職員						
職員数	(人)	47,676	14,631	8,270	5,542	3,108
(1) 損益勘定所属職員数 (J)	(人)	40,583	12,702	6,721	4,505	2,537
うち						
ア 原水関係職員	(人)	3,140	425	396	310	174
イ 浄水関係職員	(人)	7,242	2,387	1,294	850	326
ウ 配水関係職員	(人)	11,698	3,563	1,805	1,152	793
エ 検針職員	(人)	301	26	34	31	22
オ 集金職員	(人)	407	46	26	64	23
(2) 資本勘定所属職員数	(人)	7,093	1,929	1,549	1,037	571
6. 業務分析						
(1) 負荷率 (H/G)	(%)	89.9	93.3	91.6	91.5	89.8
(2) 施設利用率 (H/E)	(%)	60.7	58.8	64.1	62.6	62.6
(3) 最大稼働率 (G/E)	(%)	67.5	63.0	70.0	68.4	69.7
(4) 配水管使用効率 (F/D)	(m ³ /m)	25.26	39.53	23.62	18.91	18.35
(5) 固定資産使用効率 (F/有形固定資産×10,000)	(m ³ /万円)	7.47	6.93	7.12	6.74	7.17
(6) 供給単価	(円/m ³)	148.95	173.49	167.65	171.39	164.22
(7) 給水原価	(円/m ³)	144.02	172.80	155.90	162.77	157.40
(8) 職員1人当たり						
ア 給水人口 (C/J)	(人)	4,845	3,125	3,812	3,326	4,249
イ 有収水量 (I/J×1,000)	(m ³)	436,838	334,425	406,331	353,219	461,678
ウ 営業収益 (営業収益※/J)	(千円)	68,177	62,898	71,295	63,277	78,935
(9) 有収水量1万m ³ /日当たり職員数						
損益勘定所属職員	(人)	8	11	9	10	8
ア 原水関係職員	(人)	1	-	1	1	1
イ 浄水関係職員	(人)	1	2	2	2	1
ウ 配水関係職員	(人)	2	3	2	3	2
エ 検針、集金職員	(人)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益※は受託工事収益を除く。

給水人口5万人以上10万人未満の事業計	給水人口3万人以上5万人未満の事業計	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
28	8	18	23	221	54	2	9
164	196	230	349	1,027	13	-	93
14,766,822	8,884,528	6,355,888	4,070,593	128,517,837	80,717,071	155,083	5,939,528
15,067,451	9,058,851	6,565,167	4,402,288	130,236,196	75,621,234	215,700	547,800
13,702,012	8,033,083	5,430,305	3,288,013	121,528,531	74,739,185	-	374,273
92.8	90.4	85.4	80.8	94.6	92.6	-	6.3
90.9	88.7	82.7	74.7	93.3	98.8	-	68.3
16.1	11.4	18.7	24.6	22.6	9.5	-	33.8
11.8	7.5	5.9	5.7	23.8	88.2	100.0	4.4
3.3	6.7	5.1	7.8	3.5	1.1	-	12.3
31.7	44.9	44.6	38.4	20.4	0.8	-	37.4
34.6	25.4	20.7	15.3	27.6	-	-	5.7
2.4	4.2	5.0	8.1	2.2	0.5	-	6.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2,403,656	1,388,888	1,097,413	895,048	34,643,794	19,862,330	-	88,048
2,281.48	2,020.22	1,968.16	2,271.19	13,454.20	1,220.32	-	878.75
640.47	396.32	489.35	507.40	4,105.43	346.94	-	196.99
6.87	6.79	6.77	10.96	62.19	0.50	-	1.63
5,000.31	4,493.80	4,229.55	4,328.63	30,294.59	10,153.86	-	1,023.33
1,157.55	938.48	906.55	852.28	7,389.60	3,262.80	-	143.79
20.03	24.27	28.07	12.34	144.05	30.93	-	2.66
109,931.00	81,110.81	63,398.94	51,639.25	693,114.55	-	-	9,112.48
21,962.60	15,593.62	12,249.80	10,305.85	152,798.97	-	-	1,562.70
626.92	421.95	302.37	230.97	4,635.69	-	-	30.44
117,212.79	87,624.83	69,596.65	58,239.07	736,863.34	11,374.18	-	11,014.56
23,760.62	16,928.42	13,645.70	11,665.53	164,294.00	3,609.74	-	1,903.48
653.82	453.01	337.21	254.27	4,841.93	31.43	-	34.73
1,317	1,625	1,346	1,526	7,470	154	-	727
5,152	5,261	4,923	4,839	31,119	299	-	1,649
8,005,951	4,886,250	3,790,230	2,693,989	66,499,779	19,732,233	-	337,082
1,735,820.66	1,076,182.35	770,806.95	503,279.19	14,633,818.87	4,481,100.48	-	62,936.86
5,408,797	3,482,304	2,603,715	1,766,575	44,640,664	13,602,751	-	226,710
4,755,673	2,948,445	2,111,800	1,378,847	40,092,654	12,276,988	-	172,430
395	433	479	537	367	182	-	606
304	309	316	328	297	165	-	343
1,520,109.26	906,044.15	626,383.77	393,607.82	13,187,485.78	4,493,777.92	-	46,914.12
3,486.31	10,478.11	3,737.58	3,396.42	29,363.14	-	-	46,914.12
87.6	84.2	81.3	78.2	90.1	100.3	-	74.5
88	70	115	196	571	2	-	57
144	145	147	185	807	-	-	49
6	12	23	46	93	2	-	16
4,385	2,954	2,330	1,898	43,118	4,293	-	265
3,658	2,560	2,106	1,770	36,559	3,785	-	239
288	264	205	234	2,296	817	-	27
434	289	247	250	6,077	1,123	-	42
1,275	833	790	656	10,867	724	-	107
19	52	28	63	275	21	-	5
40	81	50	71	401	2	-	4
727	394	224	128	6,559	508	-	26
87.9	84.7	81.1	78.1	89.8	90.3	-	76.1
59.4	60.3	55.7	51.2	60.3	62.2	-	51.2
67.6	71.3	68.7	65.6	67.1	68.9	-	67.3
14.81	12.28	11.08	8.64	19.86	393.97	-	5.71
6.37	5.92	6.09	4.77	6.66	12.79	-	3.28
174.22	170.75	177.33	186.90	171.68	82.07	-	166.05
167.86	173.70	181.71	209.69	167.74	73.05	-	272.95
3,746	3,138	2,578	1,858	3,324	19,746	-	1,566
415,557	353,923	297,428	222,377	360,718	1,187,260	-	196,293
75,101	62,431	54,527	42,627	65,326	97,925	-	33,195
9	10	12	16	10	3	-	19
1	1	1	2	1	1	-	2
1	1	1	2	2	1	-	3
3	3	5	6	3	1	-	8
-	1	-	1	-	-	-	1

水道事業

(19) 水道事業集計表 (法適用)

イ 損益計算書

項目	現在給水人口 段階区分				
	総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業計	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業計
1. 総収益 (B)+(E) (A)	3,198,943,936	869,381,665	544,150,834	326,019,003	230,163,394
(1) 経常収益 (C)+(D) (B)	3,177,615,070	865,503,329	540,438,480	325,178,894	230,012,242
ア. 営業収益 (C)	2,781,077,024	804,961,453	481,382,849	286,513,513	201,408,240
(ア) 給水収益	2,640,649,092	736,945,901	457,845,508	272,728,317	192,348,512
うち簡易水道事業分	12,771,206	2,274	167,616	604,307	693,727
(イ) 受託工事収益	14,245,782	6,030,671	2,209,028	1,449,702	1,150,671
(ウ) 繰延運管権対価収益	-	-	-	-	-
(エ) 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-
(オ) その他の営業収益	126,182,150	61,984,881	21,328,313	12,335,494	7,909,057
うち他会計負担金	10,789,572	3,935,829	1,256,201	1,281,762	673,490
イ. 営業外収益 (D)	396,538,046	60,541,876	59,055,631	38,665,381	28,604,002
(ア) 受取利息及び配当金	1,758,145	285,368	161,554	186,002	256,548
(イ) 受託工事収益	1,782,493	38,085	55,150	189,644	87,763
(ウ) 国庫補助金	4,430,778	57,139	861,909	469,036	523,648
(エ) 都道府県補助金	3,131,125	23,962	396	316,533	391,805
(オ) 他会計補助金	54,294,540	3,545,656	2,149,587	2,761,316	3,524,490
(カ) 長期前受金戻入	266,624,658	34,321,248	40,849,403	27,262,720	19,538,945
ア) 国庫補助金	95,704,869	6,651,463	5,596,392	5,156,498	3,696,707
イ) 都道府県補助金	5,200,523	62,127	755,125	193,635	151,810
ウ) 工事負担金	87,159,096	14,998,384	18,694,725	12,617,778	8,899,343
エ) 他会計繰入金	16,698,582	1,148,098	1,594,493	1,952,597	1,195,737
オ) 寄付	1,148,514	15,516	23,047	323,016	161,385
カ) 受贈	33,101,452	6,016,170	8,889,224	4,612,090	3,095,956
キ) その他	27,611,622	5,429,490	5,296,397	2,407,106	2,338,007
(キ) 資本費繰入収益	3,634,255	25,747	118,210	58,519	168,105
(ク) 雑収益	60,882,052	22,244,671	14,859,422	7,421,611	4,112,698
(2) 特別利益 (E)	21,328,866	3,878,336	3,712,354	840,109	151,152
うち					
他会計繰入金	421,612	-	64,830	-	418
固定資産売却益	2,530,183	1,376,731	332,119	253,704	63,691
2. 総費用 (G)+(J) (F)	2,869,127,258	781,711,154	476,358,073	290,544,369	207,846,171
(1) 経常費用 (H)+(I) (G)	2,849,946,117	780,537,274	474,615,360	289,674,000	205,563,334
ア. 営業費用 (H)	2,729,601,232	754,442,713	456,757,164	277,676,896	198,189,451
(ア) 原水及び浄水費(受水費を含む)	791,009,987	155,995,605	149,649,801	91,953,483	71,517,420
(イ) 配水及び給水費	452,214,820	227,130,815	61,794,774	36,887,348	23,810,140
(ウ) 受託工事費	15,789,887	6,435,500	2,986,002	1,723,923	1,312,106
(エ) 業務費	137,158,915	63,970,286	29,785,357	16,582,230	9,033,258
(オ) 総係費	188,029,474	41,679,181	25,423,837	17,690,251	14,012,214
(カ) 減価償却費	1,092,661,681	240,434,359	177,098,943	106,790,126	75,714,222
(キ) 資産減耗費	46,205,233	16,128,883	9,104,824	5,437,449	2,732,365
(ク) その他の営業費用	6,531,235	2,668,084	913,626	612,086	57,726
イ. 営業外費用 (I)	120,344,885	26,094,561	17,858,196	11,997,104	7,373,883
(ア) 支払利息	104,869,840	19,547,320	17,164,410	10,932,764	6,794,375
うち企業債利息	104,271,312	19,426,805	16,868,115	10,919,651	6,789,796
うち簡易水道事業分	1,765,616	3,046	36,562	60,803	45,567
(イ) 企業債取扱諸費	168,798	159,682	19	-	5,867
(ウ) 受託工事費	1,368,045	38,085	50,585	52,554	80,228
(エ) 繰延勘定償却	31,978	1,265	-	-	-
(オ) その他の営業外費用	13,906,224	6,348,209	643,182	1,011,786	493,413
(2) 特別損失 (J)	19,181,141	1,173,880	1,742,713	870,369	2,282,837
うち職員給与費	54,647	530	30,744	6,636	2,419
3. 経常利益	335,371,832	84,999,135	65,823,120	36,204,938	24,668,210
4. 経常損失	7,702,879	33,080	-	700,044	219,302
5. 当年度純利益	341,436,804	87,670,511	68,184,905	36,251,385	23,714,271
6. 当年度純損失	11,620,126	-	392,144	776,751	1,397,048

(単位:千円)

給水人口5万人 以上10万人未満 の事業計	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業計	給水人口1.5万人 以上3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
324,075,121	201,767,794	142,642,706	108,011,405	2,746,211,922	434,184,502	-	18,547,512
323,451,342	199,144,661	141,713,351	107,020,159	2,732,462,458	426,719,553	-	18,433,059
276,235,320	160,650,088	115,366,268	75,770,959	2,402,288,690	370,819,454	-	7,968,880
264,828,950	154,707,963	111,077,673	73,563,571	2,264,046,395	368,812,736	-	7,789,961
441,661	1,780,842	657,482	633,336	4,981,245	-	-	7,789,961
1,516,333	826,661	533,029	321,266	14,037,361	173,189	-	35,232
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
9,890,037	5,115,464	3,755,566	1,886,122	124,204,934	1,833,529	-	143,687
1,412,282	761,149	808,328	630,188	10,759,229	2,393	-	27,950
47,216,022	38,494,573	26,347,083	31,249,200	330,173,768	55,900,099	-	10,464,179
241,635	157,089	130,013	65,991	1,484,200	269,627	-	4,318
299,215	135,503	10,448	304,446	1,120,254	662,239	-	-
368,011	565,433	372,747	1,004,549	4,222,472	110,378	-	97,928
496,277	498,430	561,986	298,448	2,587,837	518,357	-	24,931
7,507,656	9,731,659	6,997,737	10,088,372	46,306,473	2,427,838	-	5,560,229
32,860,104	24,137,625	15,791,653	17,034,441	211,796,139	50,194,353	-	4,634,166
8,085,271	7,737,329	5,420,595	7,580,343	49,924,598	44,280,512	-	1,499,759
607,018	692,792	314,233	733,493	3,510,233	1,427,311	-	262,979
14,628,673	7,476,267	4,958,907	3,173,603	85,447,680	1,334,202	-	377,214
2,276,933	1,951,355	1,473,650	2,328,633	13,921,496	1,201,963	-	1,575,123
433,151	46,813	50,550	81,418	1,134,896	7,739	-	5,879
3,386,268	2,828,249	1,550,752	1,521,136	31,899,845	693,035	-	508,572
3,442,790	3,404,820	2,022,966	1,615,815	25,957,391	1,249,591	-	404,640
781,589	772,768	742,699	920,930	3,588,567	895	-	44,793
4,661,535	2,496,066	1,739,800	1,532,023	59,067,826	1,716,412	-	97,814
623,779	2,623,133	929,355	991,246	13,749,464	7,464,949	-	114,453
3	307,525	15,171	5,618	393,565	-	-	28,047
35,009	19,751	27,249	400,310	2,508,564	21,461	-	158
290,978,373	183,660,429	132,523,033	101,441,255	2,465,062,857	386,425,104	-	17,639,297
290,114,451	182,309,257	130,197,580	100,113,291	2,453,124,547	379,342,364	-	17,479,206
277,257,925	172,995,284	123,163,538	93,925,696	2,354,408,667	358,951,694	-	16,240,871
95,174,110	50,485,852	35,350,248	21,521,175	671,647,694	116,159,974	-	3,202,319
31,352,948	20,114,607	14,850,005	10,404,580	426,345,217	24,207,383	-	1,662,220
1,616,699	752,683	538,279	237,772	15,602,964	149,922	-	37,001
9,767,485	3,671,987	1,983,639	782,879	135,577,121	1,484,508	-	97,286
22,292,911	17,579,324	14,276,155	12,835,771	165,789,644	20,342,474	-	1,897,356
113,604,075	77,990,744	54,399,006	46,647,069	892,678,544	190,818,766	-	9,164,371
3,310,693	2,348,268	1,600,418	1,361,502	42,024,402	4,026,114	-	154,717
139,004	51,819	165,788	134,948	4,743,081	1,762,553	-	25,601
12,856,526	9,313,973	7,034,042	6,187,595	98,715,880	20,390,670	-	1,238,335
11,788,320	8,605,184	6,541,317	5,321,571	86,695,261	17,078,500	-	1,096,079
11,786,293	8,602,618	6,538,441	5,310,537	86,242,256	16,934,997	-	1,094,059
79,134	284,003	119,808	42,634	671,557	-	-	1,094,059
-	104	651	2,318	168,641	157	-	-
224,921	14,906	1,104	277,585	739,968	628,077	-	-
-	23,647	-	5,404	30,316	138	-	1,524
843,285	670,132	490,970	580,717	11,081,694	2,683,798	-	140,732
863,922	1,351,172	2,325,453	1,327,964	11,938,310	7,082,740	-	160,091
4,238	1,212	580	279	46,638	-	-	8,009
33,935,272	18,800,657	13,038,611	8,736,746	286,206,689	47,879,393	-	1,285,750
598,381	1,965,253	1,522,840	1,829,878	6,868,778	502,204	-	331,897
33,845,076	20,154,866	13,065,606	9,070,292	291,956,912	48,259,737	-	1,220,155
748,328	2,047,501	2,945,933	2,500,142	10,807,847	500,339	-	311,940

水道事業

(19) 水道事業集計表 (法適用)

ウ 費用構成表

現在給水人口段階区分		総計			都及び指定都市			給水人口30万人以上の事業計		
項目	種別	金額	構成比	1m ³ 当たり金額	金額	構成比	1m ³ 当たり金額	金額	構成比	1m ³ 当たり金額
1.	職員給与費									
(1)	基本給	151,689,803	5.4	8.56	51,969,493	6.8	12.23	24,915,364	5.3	9.12
(2)	手当	77,047,019	2.7	4.35	27,618,441	3.6	6.50	12,694,800	2.7	4.65
(3)	報酬	2,548,502	0.1	0.14	95,688	0.0	0.02	597,174	0.1	0.22
(4)	退職給付費	17,665,020	0.6	1.00	6,729,752	0.9	1.58	4,098,873	0.9	1.50
(5)	法定福利費	48,356,393	1.7	2.73	16,210,190	2.1	3.82	8,046,088	1.7	2.95
(6)	計	297,306,737	10.5	16.77	102,623,564	13.4	24.16	50,352,299	10.8	18.44
2.	支払利息	104,719,715	3.7	5.91	19,547,320	2.5	4.60	17,014,285	3.6	6.23
うち企業債利息		104,271,312	3.7	5.88	19,426,805	2.5	4.57	16,868,115	3.6	6.18
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息		26,767,861	0.9	1.51	6,090,598	0.8	1.43	4,721,497	1.0	1.73
うち簡易水道事業分		1,765,616	0.1	0.10	3,046	0.0	0.00	36,562	0.0	0.01
3.	減価償却費	1,090,577,352	38.7	61.52	240,393,842	31.3	56.59	175,034,984	37.5	64.09
うち簡易水道事業分		14,954,023	0.5	0.84	20,426	0.0	0.00	293,510	0.1	0.11
4.	動力費	119,475,473	4.2	6.74	24,481,782	3.2	5.76	14,922,377	3.2	5.46
5.	光熱水費	4,620,259	0.2	0.26	1,737,030	0.2	0.41	588,091	0.1	0.22
6.	通信運搬費	14,832,925	0.5	0.84	5,266,410	0.7	1.24	2,376,999	0.5	0.87
7.	修繕費	238,068,365	8.4	13.43	130,808,763	17.0	30.79	26,165,624	5.6	9.58
8.	材料費	7,875,801	0.3	0.44	3,739,723	0.5	0.88	940,284	0.2	0.34
9.	薬品費	28,357,532	1.0	1.60	7,468,496	1.0	1.76	4,640,013	1.0	1.70
10.	路面復旧費	9,147,710	0.3	0.52	4,683,913	0.6	1.10	1,188,261	0.3	0.44
11.	委託料	338,595,000	12.0	19.10	100,676,262	13.1	23.70	61,319,548	13.1	22.45
12.	負担金	43,787,481	1.6	2.47	6,869,237	0.9	1.62	6,925,798	1.5	2.54
13.	受水費	373,201,785	13.2	21.05	64,483,724	8.4	15.18	86,036,428	18.4	31.50
うち資本費相当額		199,240,196	7.1	11.24	32,631,376	4.2	7.68	47,532,998	10.2	17.41
うち簡易水道事業分		471,111	0.0	0.03	-	-	-	-	-	-
14.	その他	149,215,728	5.3	8.42	55,577,625	7.2	13.08	19,103,650	4.1	7.00
15.	費用合計	2,819,781,863	100.0	159.06	768,357,691	100.0	180.88	466,608,641	100.0	170.86
うち簡易水道事業分		28,137,073	1.0	1.59	66,350	-	0.02	598,698	0.1	0.22

(注)費用合計＝経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)

現在給水人口段階区分		給水人口15万人以上30万人未満の事業計			給水人口10万人以上15万人未満の事業計			給水人口5万人以上10万人未満の事業計		
項目	種別	金額	構成比	1m ³ 当たり金額	金額	構成比	1m ³ 当たり金額	金額	構成比	1m ³ 当たり金額
1.	職員給与費									
(1)	基本給	16,711,771	5.8	10.50	9,209,123	4.5	7.86	12,701,869	4.4	8.36
(2)	手当	8,086,035	2.8	5.08	4,403,343	2.2	3.76	6,104,395	2.1	4.02
(3)	報酬	105,694	0.0	0.07	191,853	0.1	0.16	362,242	0.1	0.24
(4)	退職給付費	2,178,283	0.8	1.37	1,078,245	0.5	0.92	822,353	0.3	0.54
(5)	法定福利費	5,193,187	1.8	3.26	2,887,805	1.4	2.47	4,078,937	1.4	2.68
(6)	計	32,274,970	11.3	20.28	17,770,369	8.7	15.17	24,069,796	8.4	15.83
2.	支払利息	10,932,764	3.8	6.87	6,794,375	3.3	5.80	11,788,320	4.1	7.75
うち企業債利息		10,919,651	3.8	6.86	6,789,796	3.3	5.80	11,786,293	4.1	7.75
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息		2,244,451	0.8	1.41	1,660,707	0.8	1.42	3,303,616	1.1	2.17
うち簡易水道事業分		60,803	0.0	0.04	45,567	0.0	0.04	79,134	0.0	0.05
3.	減価償却費	106,790,126	37.3	67.11	75,714,222	37.1	64.64	113,624,222	39.4	74.75
うち簡易水道事業分		539,368	0.2	0.34	658,430	0.3	0.56	641,493	0.2	0.42
4.	動力費	10,024,618	3.5	6.30	7,694,043	3.8	6.57	11,608,225	4.0	7.64
5.	光熱水費	403,295	0.1	0.25	290,096	0.1	0.25	294,658	0.1	0.19
6.	通信運搬費	1,425,471	0.5	0.90	1,061,931	0.5	0.91	1,456,132	0.5	0.96
7.	修繕費	12,954,513	4.5	8.14	8,377,141	4.1	7.15	12,584,008	4.4	8.28
8.	材料費	582,438	0.2	0.37	179,058	0.1	0.15	615,581	0.2	0.40
9.	薬品費	1,842,819	0.6	1.16	813,138	0.4	0.69	1,710,793	0.6	1.13
10.	路面復旧費	1,176,834	0.4	0.74	405,441	0.2	0.35	684,847	0.2	0.45
11.	委託料	33,836,387	11.8	21.26	26,750,183	13.1	22.84	36,412,716	12.6	23.95
12.	負担金	1,958,382	0.7	1.23	1,832,218	0.9	1.56	1,674,614	0.6	1.10
13.	受水費	57,078,488	19.9	35.87	47,660,299	23.4	40.69	60,664,365	21.1	39.91
うち資本費相当額		31,453,215	11.0	19.77	25,053,029	12.3	21.39	32,492,260	11.3	21.37
うち簡易水道事業分		7,687	0.0	0.00	22,226	0.0	0.02	9,159	0.0	0.01
14.	その他	14,990,269	5.2	9.42	8,553,855	4.2	7.30	10,839,509	3.8	7.13
15.	費用合計	286,271,374	100.0	179.90	203,896,369	100.0	174.08	288,027,786	100.0	189.48
うち簡易水道事業分		1,184,336	0.4	0.74	1,127,155	0.6	0.96	1,313,828	0.5	0.86

現在給水人口段階区分		給水人口3万人以上5万人未満の事業計			給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計			給水人口1.5万人未満の事業計		
項目	種別	金額	構成比	1m ³ 当たり金額	金額	構成比	1m ³ 当たり金額	金額	構成比	1m ³ 当たり金額
1.	職員給与費									
(1)	基本給	8,410,343	4.6	9.28	6,921,145	5.3	11.05	5,548,617	5.6	14.10
(2)	手当	4,104,787	2.3	4.53	3,400,587	2.6	5.43	2,630,138	2.6	6.68
(3)	報酬	397,225	0.2	0.44	312,708	0.2	0.50	271,872	0.3	0.69
(4)	退職給付費	389,492	0.2	0.43	204,708	0.2	0.33	35,014	0.0	0.09
(5)	法定福利費	2,773,480	1.5	3.06	2,268,885	1.8	3.62	1,929,433	1.9	4.90
(6)	計	16,075,327	8.9	17.74	13,108,033	10.1	20.93	10,415,074	10.5	26.46
2.	支払利息	8,605,184	4.7	9.50	6,541,317	5.0	10.44	5,321,571	5.3	13.52
うち企業債利息		8,602,618	4.7	9.49	6,538,441	5.0	10.44	5,310,537	5.3	13.49
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息		1,991,210	1.1	2.20	1,517,922	1.2	2.42	1,086,755	1.1	2.76
うち簡易水道事業分		284,003	0.2	0.31	119,808	0.1	0.19	42,634	0.0	0.11
3.	減価償却費	77,990,744	43.0	86.08	54,399,006	42.0	86.85	46,647,069	46.8	118.51
うち簡易水道事業分		2,138,629	1.2	2.36	963,942	0.7	1.54	533,854	0.5	1.36
4.	動力費	8,620,767	4.7	9.51	7,103,349	5.5	11.34	4,971,911	5.0	12.63
5.	光熱水費	286,110	0.2	0.32	175,040	0.1	0.28	483,908	0.5	1.23
6.	通信運搬費	984,094	0.5	1.09	793,474	0.6	1.27	621,290	0.6	1.58
7.	修繕費	8,525,662	4.7	9.41	6,580,548	5.1	10.51	5,182,459	5.2	13.17
8.	材料費	444,299	0.2	0.49	401,076	0.3	0.64	505,814	0.5	1.29
9.	薬品費	835,704	0.5	0.92	782,808	0.6	1.25	732,293	0.7	1.86
10.	路面復旧費	694,519	0.4	0.77	167,952	0.1	0.27	120,081	0.1	0.31
11.	委託料	20,547,549	11.3	22.68	13,443,605	10.4	21.46	8,993,548	9.0	22.85
12.	負担金	957,739	0.5	1.06	938,106	0.7	1.50	523,604	0.5	1.33
13.	受水費	28,576,200	15.7	31.54	18,979,763	14.6	30.30	9,051,034	9.1	23.00
うち資本費相当額		14,687,566	8.1	16.21	10,194,485	7.9	16.28	4,813,677	4.8	12.23
うち簡易水道事業分		50,068	0.0	0.06	81	0.0	0.00	-	-	-
14.	その他	8,370,414	4.6	9.24	6,198,870	4.8	9.90	5,999,476	6.0	15.24
15.	費用合計	181,514,312	100.0	200.34	129,612,947	100.0	206.92	99,569,132	100.0	252.97
うち簡易水道事業分		3,857,049	2.1	4.26	1,617,831	1.2	2.58	932,609	0.9	2.37

現在給水人口段階区分		末端給水事業計			用水供給事業計			建設中の事業計		
項目	種別	金額	構成比	1m ³ 当たり金額	金額	構成比	1m ³ 当たり金額	金額	構成比	1m ³ 当たり金額
1.	職員給与費									
(1)	基本給	136,387,725	5.6	10.34	14,492,142	3.8	3.22	-	-	-
(2)	手当	69,042,526	2.8	5.24	7,607,544	2.0	1.69	-	-	-
(3)	報酬	2,334,456	0.1	0.18	192,598	0.1	0.04	-	-	-
(4)	退職給付費	15,536,720	0.6	1.18	2,112,139	0.6	0.47	-	-	-
(5)	法定福利費	43,388,005	1.8	3.29	4,691,463	1.2	1.04	-	-	-
(6)	計	266,689,432	11.0	20.22	29,095,886	7.7	6.47	-	-	-
2.	支払利息	86,545,136	3.6	6.56	17,078,500	4.5	3.80	-	-	-
	うち企業債利息	86,242,256	3.6	6.54	16,934,997	4.5	3.77	-	-	-
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	22,616,756	0.9	1.72	3,718,133	1.0	0.83	-	-	-
	うち簡易水道事業分	671,557	0.0	0.05	-	-	-	-	-	-
3.	減価償却費	890,594,215	36.7	67.53	190,818,766	50.4	42.46	-	-	-
	うち簡易水道事業分	5,789,652	0.2	0.44	-	-	-	-	-	-
4.	動力費	89,427,072	3.7	6.78	29,349,867	7.8	6.53	-	-	-
5.	光熱水費	4,258,228	0.2	0.32	247,526	0.1	0.06	-	-	-
6.	通信運搬費	13,985,801	0.6	1.06	728,884	0.2	0.16	-	-	-
7.	修繕費	211,178,718	8.7	16.01	25,998,171	6.9	5.79	-	-	-
8.	材料費	7,408,273	0.3	0.56	424,317	0.1	0.09	-	-	-
9.	薬品費	18,826,064	0.8	1.43	9,427,772	2.5	2.10	-	-	-
10.	路面復旧費	9,121,848	0.4	0.69	1,484	0.0	0.00	-	-	-
11.	委託料	301,979,798	12.5	22.90	34,784,983	9.2	7.74	-	-	-
12.	負担金	21,679,698	0.9	1.64	21,906,510	5.8	4.87	-	-	-
13.	受水費	372,530,301	15.4	28.25	-	-	-	-	-	-
	うち資本費相当額	198,858,606	8.2	15.08	-	-	-	-	-	-
	うち簡易水道事業分	89,521	0.0	0.01	-	-	-	-	-	-
14.	その他	129,633,668	5.3	9.83	18,621,728	4.9	4.14	-	-	-
15.	費用合計	2,423,858,252	100.0	183.80	378,484,394	100.0	84.22	-	-	-
	うち簡易水道事業分	10,697,856	0.4	0.81	-	-	-	-	-	-

(単位:千円, %, 円銭)

現在給水人口段階区分		簡易水道事業計		
項目	種別	金額	構成比	1m ³ 当たり金額
1.	職員給与費			
(1)	基本給	809,936	4.6	17.26
(2)	手当	396,949	2.3	8.46
(3)	報酬	21,448	0.1	0.46
(4)	退職給付費	16,161	0.1	0.34
(5)	法定福利費	276,925	1.6	5.90
(6)	計	1,521,419	8.7	32.43
2.	支払利息	1,096,079	6.3	23.36
	うち企業債利息	1,094,059	6.3	23.32
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	432,972	2.5	9.23
	うち簡易水道事業分	1,094,059	6.3	23.32
3.	減価償却費	9,164,371	52.6	195.34
	うち簡易水道事業分	9,164,371	52.6	195.34
4.	動力費	698,534	4.0	14.89
5.	光熱水費	114,505	0.7	2.44
6.	通信運搬費	118,240	0.7	2.52
7.	修繕費	891,476	5.1	19.00
8.	材料費	43,211	0.2	0.92
9.	薬品費	103,696	0.6	2.21
10.	路面復旧費	24,378	0.1	0.52
11.	委託料	1,830,219	10.5	39.01
12.	負担金	201,273	1.2	4.29
13.	受水費	671,484	3.9	14.31
	うち資本費相当額	381,590	2.2	8.13
	うち簡易水道事業分	381,590	2.2	8.13
14.	その他	960,332	5.5	20.47
15.	費用合計	17,439,217	100.0	371.73
	うち簡易水道事業分	17,439,217	100.0	371.73

水道事業

(19) 水道事業集計表（法適用）

Ⅰ 資本収支に関する調

項目	現在給水人口 段階区分	総計	都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業計	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業計
1. 資本的収入						
(1) 企業債		420,310,258	107,869,900	78,295,800	52,763,000	24,208,824
(うち建設改良のための企業債)		412,196,093	100,163,900	78,295,800	52,763,000	24,208,824
(2) 他会計出資金		66,135,372	7,276,011	6,995,849	5,464,602	3,292,639
(3) 他会計負担金		10,386,804	1,422,202	1,724,523	1,791,838	997,717
(4) 他会計借入金		7,578,951	-	7,000,000	-	-
(5) 他会計補助金		20,384,935	334,182	615,784	1,482,458	826,326
(6) 固定資産売却代金		3,326,339	844,419	1,272,066	340,207	546,439
(7) 国庫補助金		59,392,355	3,651,554	7,813,262	7,854,780	2,324,468
(8) 都道府県補助金		7,884,973	310,985	479,311	442,352	714,400
(9) 工事負担金		46,975,173	8,196,832	9,706,156	7,223,370	3,819,853
(10) その他		43,317,504	9,612,144	4,386,496	2,875,408	4,787,085
(11) 計 (A)		685,692,664	139,518,229	118,289,247	80,238,015	41,517,751
(12) うち翌年度への繰越財源 (B)		18,467,619	15,879,400	124,863	587,090	201,050
(13) 前年度同意等債で今年度収入分 (C)		2,678,521	-	-	473,951	-
(14) 純計 (A) - [(B) + (C)] (D)		664,546,524	123,638,829	118,164,384	79,176,974	41,316,701
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		1,289,452,503	349,678,289	241,380,034	148,390,282	87,006,912
うち						
職員給与費		52,076,856	15,006,514	11,457,853	7,588,438	3,984,536
建設利息		504,977	157,226	-	1,152	9,955
(2) 企業債償還金		585,429,502	123,982,413	92,210,272	57,555,886	37,262,323
(うち建設改良のための企業債償還金)		576,558,113	116,270,714	92,117,989	57,548,889	37,259,186
(3) 他会計からの長期借入金返還金		4,850,076	-	3,170,145	40,000	32,790
(4) 他会計への支出金		3,051,347	-	-	1,700,754	408,166
(5) その他		44,062,184	3,734,951	4,982,120	1,671,682	2,219,035
(6) 計 (E)		1,926,845,612	477,395,653	341,742,571	209,358,604	126,929,226
3. 差引 (D) - (E)						
(1) 差額		1,421,870	-	-	-	-
(2) 収支不足額 (F)		1,263,720,958	353,756,824	223,578,187	130,181,630	85,612,525
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		533,643,239	69,253,786	107,788,978	55,871,517	41,789,357
(2) 当年度分損益勘定留保資金		343,600,672	159,406,925	41,460,816	34,656,396	19,849,160
(3) 繰越利益剰余金処分額		3,373,932	-	1,496,836	145,904	257,616
(4) 当年度利益剰余金処分額		13,978,394	9,681,638	14,316	769,352	104,685
(5) 積立金取りぐずし額		234,388,283	56,312,647	53,936,089	26,588,961	16,700,888
(6) 繰越工事資金		21,438,975	19,656,755	283,778	482,579	182,192
(7) その他		110,680,944	39,445,073	18,597,374	11,490,930	6,728,627
(8) 計 (G)		1,261,104,439	353,756,824	223,578,187	130,005,639	85,612,525
5. 補填財源不足額 (F) - (G) (H)		2,616,519	-	-	175,991	-
6. 財源不足率 (H) / (E) × 100 (%)		0.1	-	-	0.1	-
建設改良費の財源内訳						
企業債						
財政融資資金		170,275,258	46,493,800	39,415,100	15,775,800	6,377,102
地方公共団体金融機構資金		159,189,530	5,163,000	25,343,800	35,607,900	16,377,400
その他		78,050,442	48,507,100	13,536,900	914,700	998,700
国庫補助金		59,170,430	3,651,554	7,766,853	7,836,780	2,341,454
都道府県補助金		7,290,332	310,985	479,311	442,352	714,400
工事負担金		42,792,424	6,998,370	9,273,705	6,973,201	3,816,510
他会計繰入金		52,777,950	6,890,652	13,411,388	5,032,663	2,087,683
その他		719,906,137	231,662,828	132,152,977	75,806,886	54,293,663

(単位:千円)

給水人口5万人 以上10万人未満 の事業計	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業計	給水人口1.5万人 以上3万人未満 の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
49,180,272	32,994,300	23,543,615	19,709,097	388,564,808	26,179,500	-	5,565,950
49,150,272	32,928,700	23,453,700	19,506,897	380,471,093	26,179,500	-	5,545,500
8,514,886	6,809,445	5,939,622	5,504,598	49,797,652	14,842,996	5,826	1,488,898
1,261,677	1,291,623	780,588	1,021,679	10,291,847	18,796	45,569	30,592
-	-	-	253,987	7,253,987	274,664	-	50,300
2,079,285	3,715,216	3,224,317	4,463,849	16,741,417	1,660,037	-	1,983,481
63,175	115,958	1,565	91,946	3,275,775	50,518	-	46
6,407,885	4,472,357	3,782,030	4,931,523	41,237,859	17,418,259	-	736,237
1,761,686	436,795	407,972	730,720	5,284,221	2,341,498	-	259,254
7,233,838	3,938,214	2,589,092	2,759,366	45,466,721	1,219,407	-	289,045
4,737,980	2,569,912	1,668,732	820,519	31,458,276	11,704,011	-	155,217
81,240,684	56,343,820	41,937,533	40,287,284	599,372,563	75,709,686	51,395	10,559,020
300,400	741,043	54,037	569,406	18,457,289	-	-	10,330
732,200	226,000	23,600	272,970	1,728,721	929,100	-	20,700
80,208,084	55,376,777	41,859,896	39,444,908	579,186,553	74,780,586	51,395	10,527,990
135,831,390	81,600,539	57,550,630	44,688,940	1,146,127,016	135,009,110	15,159	8,301,218
5,129,927	2,652,288	1,473,947	706,046	47,999,549	3,921,665	-	155,642
722	4,658	75	12,922	186,710	313,931	4,336	-
61,467,140	47,186,943	34,425,372	31,346,594	485,436,943	93,354,248	36,674	6,601,637
61,276,568	46,936,367	34,127,864	31,121,734	476,659,311	93,338,542	36,674	6,523,586
15,359	49,032	57,699	200,285	3,565,310	1,246,715	-	38,051
610,090	210,667	21,670	100,000	3,051,347	-	-	-
2,218,302	1,140,920	1,343,083	854,042	18,164,135	25,847,298	-	50,751
200,142,281	130,188,101	93,398,454	77,189,861	1,656,344,751	255,457,371	51,833	14,991,657
-	51,909	41,913	-	93,822	1,327,882	-	166
119,934,197	74,863,233	51,580,471	37,744,953	1,077,252,020	182,004,667	438	4,463,833
59,916,208	37,265,548	25,439,831	20,062,161	417,387,386	114,520,734	-	1,735,119
26,724,694	16,895,558	14,138,153	9,855,900	322,987,602	18,955,433	-	1,657,637
-	545,726	353,888	444,141	3,244,111	107,434	-	22,387
-	165,027	20,455	243,085	10,998,558	2,953,438	-	26,398
22,217,602	12,819,961	6,710,490	3,575,156	198,861,794	35,236,154	-	290,335
130,874	286,884	235,859	157,406	21,416,327	8,000	438	14,210
10,442,666	6,341,046	4,538,140	3,169,637	100,753,493	9,364,874	-	562,577
119,432,044	74,319,750	51,436,816	37,507,486	1,075,649,271	181,146,067	438	4,308,663
502,153	543,483	143,655	237,467	1,602,749	858,600	-	155,170
0.3	0.4	0.2	0.3	0.1	0.3	-	1.0
18,310,972	12,630,223	8,395,115	8,598,015	155,996,127	11,792,700	-	2,486,431
28,711,370	18,000,590	13,665,900	8,714,500	151,584,460	4,672,000	-	2,933,070
1,785,058	846,084	577,100	1,231,500	68,397,142	9,512,300	-	141,000
6,339,088	4,246,051	3,739,869	4,726,889	40,648,538	17,781,054	-	740,838
1,715,909	427,575	339,401	605,658	5,035,591	2,034,424	-	220,317
6,768,597	3,563,060	2,304,361	2,422,391	42,120,195	456,643	-	215,586
4,485,426	3,348,807	3,032,698	2,508,800	40,798,117	11,724,722	14,721	240,390
67,714,970	38,538,149	25,496,186	15,881,187	641,546,846	77,035,267	438	1,323,586

水道事業

(19) 水道事業集計表 (法適用) 才 貸借対照表及び財務分析

項目	現在給水人口 段階区分		都及び 指定都市	給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人未満 の事業計	給水人口10万人 以上15万人未満 の事業計	給水人口5万人 以上10万人未満 の事業計	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業計
	総計							
1. 固定資産 (A)	28,396,635,722	6,981,949,766	4,570,832,830	2,669,699,436	1,867,222,708	2,814,176,986	1,856,212,260	
(1)有形固定資産	25,680,419,128	6,508,248,867	4,166,614,193	2,618,491,674	1,820,167,304	2,726,892,653	1,817,963,790	
ア 土地	1,416,859,130	447,403,577	216,519,901	120,283,534	87,171,278	109,450,765	61,546,729	
イ 償却資産	48,137,553,492	11,582,745,143	7,935,584,482	4,924,964,345	3,440,718,168	5,127,814,907	3,443,921,306	
ウ リース資産	31,738,452	23,628,929	2,512,845	2,261,204	657,288	643,986	265,000	
エ 減価償却累計額(Δ)	24,979,706,601	5,899,452,621	4,139,197,359	2,498,955,685	1,737,590,183	2,564,449,163	1,720,569,349	
オ リース資産減価償却累計額(Δ)	13,300,476	10,351,680	943,098	559,346	114,131	317,448	103,525	
カ 建設仮勘定	1,097,948,675	372,263,746	153,270,883	71,972,945	29,706,386	54,029,642	32,930,330	
(2)無形固定資産	2,226,654,215	267,083,498	288,097,130	22,472,720	26,565,823	49,889,352	17,114,297	
(3)投資その他の資産	489,562,379	206,617,401	116,121,507	28,735,042	20,489,581	37,394,981	21,134,173	
ア 出資金	235,888,055	135,820,125	84,517,311	8,028,627	55,965	310,327	4,082,552	
イ 長期貸付金	44,052,510	9,121,241	3,842,990	5,999,343	2,300,089	13,083,905	4,975,860	
ウ 基金	65,119,865	32,484,161	8,570,781	753,897	1,412,064	7,667,508	4,181,039	
エ 投資有価証券	112,013,623	16,753,008	12,960,570	12,725,727	13,179,948	15,881,808	6,761,735	
オ 前払退職手当組合負担金	598,282	-	-	215,577	-	-	-	
2. 流動資産 (B)	3,637,690,557	712,196,922	538,953,946	374,265,074	297,999,337	442,029,836	292,214,198	
うち								
(1)現金及び預金	3,115,666,327	560,687,058	443,798,727	317,844,274	263,601,836	381,456,163	259,271,185	
(2)未収金及び未収収益	348,679,423	76,471,804	67,326,775	38,051,479	26,533,399	39,487,841	24,927,915	
(3)貸倒引当金(Δ)	7,139,194	909,727	1,339,440	765,701	660,307	1,174,026	927,410	
(4)貯蔵品	27,605,922	11,090,944	2,839,146	2,379,128	1,600,255	2,458,290	1,764,936	
(5)短期有価証券	16,480,252	705,872	2,503,033	1,858,576	1,053,306	2,075,447	3,400,563	
(6)短期貸付金	16,769,790	187,234	425,992	5,672,600	841,000	7,668,399	843,039	
3. 繰延資産 (C)	115,960	2,841	-	-	-	-	1,364	
4. 資産合計 (A+B+C)	32,034,442,239	7,694,149,529	5,109,786,776	3,043,964,510	2,165,222,045	3,256,206,822	2,148,427,822	
5. 固定負債 (D)	1,478,055,176	1,478,055,176	1,160,549,908	763,743,811	441,977,255	770,283,910	552,420,673	
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,399,744,532	1,318,670,615	1,047,068,625	719,514,326	417,472,837	741,174,291	539,568,019	
(2)その他の企業債	2,767,651	32,004	135,223	-	170,694	228,177	203,758	
(3)再建債	-	-	-	-	-	-	-	
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	76,923,818	-	45,035,884	86,199	252,989	269,207	190,254	
(5)その他の長期借入金	1,499,956	-	186,283	80,000	105,392	-	117,045	
(6)引当金	364,378,870	131,091,472	64,543,112	42,708,332	23,545,648	28,252,984	10,101,225	
ア 退職給付引当金	252,646,895	110,319,097	49,191,746	30,690,543	14,480,935	14,636,295	5,354,940	
イ 特別修繕引当金	18,554,294	1,270,624	1,153,040	821,293	1,724,475	4,470,885	1,662,169	
ウ その他引当金	93,177,681	19,501,751	14,198,326	11,196,496	7,340,238	9,145,804	3,480,116	
(7)リース債務	12,997,062	9,772,278	1,100,701	970,646	429,695	134,118	56,775	
(8)その他	130,460,669	18,488,807	2,480,080	384,308	-	225,133	2,183,597	
6. 流動負債 (E)	1,360,484,150	421,136,064	219,076,441	122,250,722	84,829,382	124,666,631	86,449,696	
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	573,768,733	114,063,954	92,476,800	58,484,932	36,857,738	62,208,039	47,949,159	
(2)その他の企業債	390,358	6,200	9,531	1,420	3,138	38,336	23,235	
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	4,857,874	-	3,403,364	-	29,708	66,430	12,025	
(4)その他の長期借入金	210,414	-	24,819	40,000	14,906	26,500	37,007	
(5)引当金	42,833,806	20,217,960	5,438,773	4,181,381	2,273,561	2,963,078	1,903,392	
ア 退職給付引当金	967,636	174,136	111,376	298,803	136,041	67,732	30,527	
イ 賞与引当金	26,006,254	8,737,053	4,456,308	2,997,213	1,678,431	2,297,615	1,395,051	
ウ 修繕引当金	14,096,280	11,003,942	6,024,425	822,851	435,892	306,174	426,187	
エ 特別修繕引当金	808,437	-	94,000	-	-	231,070	-	
オ その他引当金	955,199	302,790	174,664	62,514	23,197	60,487	51,627	
(6)リース債務	6,064,805	4,820,042	536,256	253,178	59,477	61,750	15,472	
(7)一時借入金	2,090,000	-	-	1,010,000	-	-	-	
(8)未払金及び未払費用	600,822,325	228,565,598	95,871,185	46,284,185	37,455,461	50,087,129	31,309,407	
(9)前受金及び前受収益	14,106,455	6,969,334	2,267,874	1,087,982	654,552	987,824	402,932	
(10)その他	115,339,380	46,492,976	19,047,839	10,907,644	7,480,841	8,227,545	4,797,067	
7. 繰延収益 (F)	6,204,234,869	814,808,752	940,612,597	612,861,470	436,353,017	754,094,177	498,045,959	
(1)長期前受金	12,523,477,631	1,732,068,024	1,978,630,186	1,246,922,837	906,048,130	1,480,732,263	1,002,788,502	
ア 国庫補助金	4,635,540,879	376,373,461	258,578,181	233,884,559	170,722,075	348,276,660	316,244,201	
イ 都道府県補助金	274,107,998	4,056,986	37,932,523	6,871,477	9,132,301	28,870,321	31,202,810	
ウ 工事負担金	4,203,658,402	761,974,815	907,062,611	599,514,199	420,221,371	681,691,692	342,180,985	
エ 他会計繰入金	564,779,753	43,457,706	66,555,430	59,972,352	51,140,929	79,900,370	65,192,622	
オ 寄付	71,879,113	448,995	5,060,071	15,988,646	11,589,087	24,737,822	2,982,033	
カ 受贈	1,534,185,568	303,041,538	429,242,191	220,663,491	141,302,360	159,262,653	109,298,846	
キ その他	1,239,326,118	242,714,523	274,301,179	110,028,113	101,940,007	157,992,745	135,687,005	
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)	6,398,590,753	931,654,694	1,025,636,700	655,819,537	476,968,336	759,402,333	497,018,715	
(3)繰延運営権対価	450,000	-	-	-	-	-	-	
(4)繰延運営権対価収益化累計額(Δ)	-	-	-	-	-	-	-	
(5)運営権者更新投資	-	-	-	-	-	-	-	
(6)運営権者更新投資収益化累計額(Δ)	-	-	-	-	-	-	-	
8. 負債合計 (D+E+F)(G)	14,474,593,586	2,699,604,570	2,332,819,835	1,477,097,833	955,886,431	1,616,280,471	1,144,640,156	
9. 資本金 (H)	14,806,547,665	4,347,170,182	2,385,841,294	1,296,373,561	992,063,740	1,272,062,012	747,280,648	
ア 固有資本金(引継資本金)	1,380,405,504	152,775,203	105,948,289	153,806,349	106,697,053	203,938,570	138,459,976	
イ 再評価組入資本金	69,101,067	11,779,344	224,558	15,388,882	22,743,882	3,417,953	4,115,788	
ウ 繰入資本金	3,784,612,351	574,196,959	491,651,218	186,133,619	150,145,726	262,642,990	190,398,840	
エ 組入資本金(造成資本金)	9,572,428,743	3,608,418,676	1,788,017,229	941,044,711	712,477,079	802,062,499	413,306,044	
(1)資本剰余金	2,753,106,126	647,374,777	391,103,567	270,484,399	217,271,874	367,742,054	256,528,299	
(2)資本剰余金	1,000,911,736	344,354,962	152,252,226	74,153,934	66,857,310	96,847,916	68,505,876	
ア 国庫補助金	148,306,904	10,869,851	10,405,425	6,311,040	7,661,099	9,468,825	9,169,562	
イ 都道府県補助金	10,403,230	180,431	675,029	296,259	382,047	1,245,966	401,292	
ウ 工事負担金	262,045,405	48,216,991	45,936,546	34,863,895	28,624,473	35,832,723	34,769,108	
エ 再評価積立金	1,291,177	4,677	4,677	75,680	517,232	61,662	208,117	
オ その他	578,865,020	285,087,689	95,230,549	32,607,060	29,672,459	50,238,740	23,957,797	
(2)利益剰余金	1,752,194,390	303,019,815	238,851,341	196,330,465	150,414,564	270,894,138	188,022,423	
ア 減債積立金	206,488,834	2,900,009	14,626,151	29,539,121	19,562,087	38,032,827	38,198,313	
イ 利益積立金	67,232,921	-	5,227,754	8,429,096	9,775,814	14,357,062	10,642,478	
ウ 建設改良積立金	522,253,451	33,669,777	78,484,194	67,290,576	57,441,636	94,527,980	58,037,297	
エ その他積立金	147,866,991	112,462,638	13,076,433	604,384	1,968,834	1,705,599	284,608	
オ 当年度未処分利益剰余金	874,312,368	153,987,391	127,436,809	91,169,720	62,559,733	124,653,886	88,359,539	
当年度未処理欠損金(Δ)	65,960,175	-	-	702,432	893,540	2,383,216	7,499,632	
うち								
当年度純利益	341,436,804	87,670,511	68,184,905	36,251,385	23,714,271	33,845,076	20,154,866	
当年度純損失(Δ)	11,579,713	-	392,144	776,751	1,356,635	748,328	2,047,501	
11. その他有価証券評価差額(J)	194,862	-	22,080	8,717	-	122,285	Δ21,281	
12. 資本合計 (H+I+J)(K)	17,559,848,653	4,994,544,959	2,776,966,941	1,566,866,677	1,209,335,614	1,639,926,351	1,003,787,666	
13. 負債・資本合計 (G+K)	32,034,442,239	7,694,149,529	5,109,786,776	3,043,964,510	2,165,222,045	3,256,206,822	2,148,427,822	
14. 累積欠損金	65,960,175	-	-	-	702,432	893,540	7,499,632	
15. 不良債務	205,734	-	-	-	-	-	-	
16. 実質資金不足額	201,193	-	-	-	-	-	-	
17. 財務分析 (%)								
(1)実質資金不足団体数比率	0.2	-	-	-	-	-	-	
(2)経常損失比率	0.3	-	-	0.2	0.1	0.2	1.2	
(3)実質資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	
(4)自己資本構成比率	73.9	75.3	73.0	70.9	75.7	72.5	70.3	
(5)固定資産対長期資本比率	92.6	96.0	93.5	91.4				

(単位:千円)

給水人口1.5万人以上3万人未満の事業計	給水人口1.5万人未満の事業計	末端給水事業計	用水供給事業計	建設中の事業計	簡易水道事業計
1,297,545,874	1,077,706,459	23,135,346,319	5,059,573,385	6,776,531	194,939,487
1,264,793,784	1,054,649,823	21,977,822,088	3,504,142,339	6,776,451	191,678,250
39,714,516	25,985,873	1,108,076,173	306,397,550	-	2,385,407
2,475,320,983	1,999,215,557	40,930,284,891	6,919,963,960	-	287,304,641
361,022	238,740	30,569,014	1,141,043	-	28,395
1,269,517,861	997,078,260	20,826,810,481	4,049,506,739	-	103,389,381
200,691	126,344	12,716,263	567,662	-	16,551
18,698,789	26,118,084	758,990,805	326,866,886	6,776,451	5,314,533
20,616,709	13,634,763	705,474,292	1,519,418,246	80	1,761,597
12,135,381	9,421,873	452,049,939	36,012,800	-	1,499,640
393,377	894,033	234,102,317	976,941	-	808,797
1,432,942	835,607	41,591,977	2,460,450	-	83
2,125,496	2,337,492	59,532,438	5,153,951	-	433,476
7,561,385	3,409,780	89,233,961	22,579,662	-	200,000
-	221,359	436,936	161,346	-	-
224,271,881	169,074,024	3,051,005,218	567,977,865	2,453	18,705,021
204,714,929	150,252,056	2,581,626,228	518,014,935	2,453	16,022,711
16,654,223	15,409,765	304,863,201	41,402,092	-	2,414,130
651,657	664,859	7,093,127	-	-	46,067
1,431,587	1,249,361	24,813,197	2,721,773	-	70,952
903,935	1,255,157	13,755,889	2,597,641	-	126,722
116,000	15,526	15,769,790	1,000,000	-	-
53,000	58,617	115,822	138	-	-
1,521,870,755	1,246,839,100	26,186,467,359	5,627,551,388	6,778,984	213,644,508
411,845,036	342,110,050	5,920,985,819	986,134,763	140,081	81,511,895
403,575,228	335,550,369	5,522,594,310	796,454,066	140,081	80,556,075
1,130,754	638,650	2,539,260	-	-	228,391
-	-	-	-	-	-
480,153	1,914,187	48,228,873	28,305,343	-	389,602
129,659	659,096	1,277,475	7,508	-	214,973
6,395,328	2,469,761	309,107,862	55,170,982	-	100,026
3,141,068	877,471	228,692,095	23,885,127	-	69,673
859,982	574,052	12,140,520	6,410,694	-	3,080
2,394,278	1,018,238	68,275,247	24,875,161	-	27,273
96,448	67,695	12,628,356	366,246	-	2,460
37,466	810,292	24,609,683	105,830,618	-	20,368
59,243,059	49,049,335	1,166,701,330	183,673,045	32,762	10,077,013
34,628,895	31,266,234	477,935,751	88,951,128	32,137	6,849,717
177,974	97,038	356,872	583	-	32,903
39,771	121,696	3,672,994	1,162,208	-	22,672
5,297	45,923	194,452	531	-	15,431
1,312,647	1,204,870	39,495,662	3,209,653	-	128,491
46,321	5,934	870,909	96,530	-	197
1,130,980	804,542	23,497,193	2,388,403	-	120,858
95,150	289,817	13,982,438	112,222	-	1,620
-	42,138	367,208	441,111	-	118
40,196	62,439	777,914	171,387	-	5,898
55,427	38,805	5,840,407	220,726	-	3,672
-	1,025,000	2,035,000	-	-	55,000
19,149,706	12,716,083	521,438,754	76,574,507	20	2,809,044
789,769	904,472	14,064,739	35,646	505	5,565
3,083,573	1,629,214	101,666,699	13,518,063	100	154,518
349,682,962	349,253,930	4,755,712,864	1,377,978,010	3,694,087	66,849,908
694,152,402	670,986,025	9,712,528,369	2,696,043,054	3,739,242	111,166,966
241,788,634	280,799,823	2,226,665,594	2,358,239,706	1,519,299	49,116,080
15,642,570	32,354,544	166,063,532	98,652,157	-	9,392,309
242,722,511	157,556,033	4,112,924,217	75,806,797	2,218,323	12,709,065
50,436,960	56,010,589	472,766,958	73,784,607	-	18,228,188
3,792,099	6,852,154	71,450,907	163,322	-	264,884
70,392,699	66,866,198	1,500,069,976	22,458,103	-	11,657,489
69,376,929	70,546,684	1,162,587,185	66,938,362	1,620	9,798,951
350,354,135	316,529,351	5,013,383,801	1,343,123,668	-	42,083,284
-	-	-	450,000	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
814,886,362	745,616,059	11,786,831,717	2,523,177,194	3,912,085	160,672,590
512,746,697	348,711,797	11,902,249,931	2,859,924,653	2,654,479	41,718,602
122,739,762	105,444,809	1,090,810,011	259,770,945	-	29,824,548
5,560,173	2,573,720	65,804,300	3,296,767	-	-
140,215,073	113,500,671	2,108,885,105	1,664,333,495	2,654,479	8,739,272
244,231,689	127,192,597	8,636,750,515	932,523,446	-	3,154,782
194,237,696	152,511,244	2,497,253,910	244,386,480	212,420	11,253,316
50,146,310	42,615,409	895,733,943	100,678,991	212,420	4,286,382
4,995,536	10,197,288	69,078,626	77,462,393	152,658	1,613,227
248,097	887,089	4,316,210	5,419,704	58,425	608,891
19,361,924	11,252,122	258,857,782	2,444,849	-	742,774
333,897	89,449	1,290,714	-	-	463
25,206,856	20,189,461	562,190,611	15,352,045	1,337	1,321,027
144,091,386	109,895,835	1,601,519,967	143,707,489	-	6,966,934
30,199,985	19,558,081	192,616,574	11,802,888	-	2,069,372
6,980,953	6,497,847	61,911,004	5,025,215	-	296,702
48,942,226	31,410,808	469,804,494	50,547,592	-	1,901,365
932,250	1,890,383	132,925,129	14,537,778	-	404,084
63,943,520	63,317,777	775,428,195	94,291,186	-	4,592,987
6,907,548	12,779,061	31,165,429	32,497,170	-	2,297,576
13,065,606	9,070,292	291,956,912	48,259,737	-	1,220,155
2,945,933	2,500,142	10,767,434	500,339	-	311,940
-	-	131,801	63,061	-	-
706,984,393	501,223,041	14,399,635,642	3,104,374,194	2,866,899	52,971,918
1,521,870,755	1,246,839,100	26,186,467,359	5,627,551,388	6,778,984	213,644,508
6,907,548	12,779,061	31,165,429	32,497,170	-	2,297,576
-	200,035	200,035	-	-	5,699
-	200,035	200,035	-	-	1,158
-	0.3	0.1	-	-	2.0
1.3	2.4	0.3	0.1	-	4.2
-	0.3	-	-	-	-
69.0	68.6	72.9	79.2	97.5	57.1
88.7	90.0	92.5	92.9	100.4	95.8
378.6	344.7	261.5	309.2	7.5	185.6
6.0	16.9	1.3	8.8	-	29.0
93.6	80.5	102.1	103.3	-	49.0
88.4	105.1	70.0	66.4	-	144.0
30.7	42.3	21.1	25.3	-	83.7
5.9	7.2	3.8	4.6	-	14.0
36.6	49.5	24.9	29.9	-	97.8
11.8	14.2	11.8	7.9	-	19.5

水道事業

(19) 水道事業集計表（法適用）

力 給与に関する調

項目	現在給水人口 段階区分	総計	都及び 指定都市	給水人口	給水人口15万人	給水人口10万人	給水人口5万人
				30万人以上 の事業計	以上30万人未満 の事業計	以上15万人未満 の事業計	以上10万人未満 の事業計
全職員							
年度末職員数	(人)	42,573	13,896	7,545	4,928	2,744	3,751
年間延職員数	(人)	511,702	166,969	90,680	59,268	32,971	45,138
ア 平均基本給	(円/月)	345,035	361,304	342,787	340,517	338,177	333,512
イ 平均手当	(円)	176,129	191,498	177,459	167,676	164,384	163,718
内訳							
ウ 時間外勤務手当	(円)	23,346	29,890	24,659	18,634	15,926	18,201
エ 特殊勤務手当	(円)	976	663	1,113	1,477	1,047	783
オ 期末勤勉手当	(円)	125,083	132,366	126,637	123,855	122,023	119,388
カ その他	(円)	26,724	28,579	25,050	23,710	25,388	25,346
キ 計	(円)	521,164	552,802	520,246	508,193	502,561	497,230
ク 平均年齢	(歳)	45	46	45	45	46	46
ケ 平均勤続年数	(年)	19	21	18	19	18	18

(注) 1. 金額は月額平均値である。

2. 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目	現在給水人口 段階区分	給水人口3万人	給水人口1.5万人	給水人口	末端給水	用水供給	建設中の	簡易水道
		以上5万人未満 の事業計	以上3万人未満 の事業計	1.5万人未満 の事業計	事業計	事業計	事業計	事業計
全職員								
年度末職員数	(人)	2,391	1,901	1,514	38,670	3,674	-	229
年間延職員数	(人)	28,746	22,925	18,146	464,843	44,114	-	2,745
ア 平均基本給	(円/月)	325,094	320,115	310,190	344,437	353,046	-	317,619
イ 平均手当	(円)	157,063	154,364	146,827	175,397	185,183	-	154,614
内訳								
ウ 時間外勤務手当	(円)	17,526	16,412	14,079	23,262	24,346	-	21,397
エ 特殊勤務手当	(円)	549	370	737	875	2,089	-	268
オ 期末勤勉手当	(円)	115,091	114,200	107,837	125,248	124,451	-	107,291
カ その他	(円)	23,896	23,382	24,174	26,012	34,296	-	25,659
キ 計	(円)	482,157	474,478	457,017	519,833	538,229	-	472,234
ク 平均年齢	(歳)	45	45	43	45	46	-	45
ケ 平均勤続年数	(年)	16	17	15	19	20	-	17

水道事業

(20) 都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

ア 事業数調

項目	都道府県営					企業団営								
	事業数	給水人口段階区分				事業数	給水人口段階区分							
		10万人以上	10万人未満	用水供給事業	建設中の事業		15万人以上	10万人~15万人	5万人~10万人	3万人~5万人	1.5万人~3万人	1.5万人未満	用水供給事業	建設中の事業
末端給水事業	4	4	-	-	54	14	7	12	7	8	6	-	-	
簡易水道事業	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
用水供給事業	21	-	-	21	44	-	-	-	-	-	-	42	2	
計	25	4	-	21	99	14	7	12	7	8	7	42	2	

水道事業

(20) 都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

イ 施設及び業務概況

項目	事業区分	全事業 (法適用)	うち都道府県営				給水人口 15万人以上 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業
			給水人口 10万人以上 の事業	給水人口 10万人未満 の事業	用水供給事業	計		
行政区域内人口 A	(人)	215,329,519	20,943,973	-	37,470,295	58,414,268	4,520,200	984,058
計画給水人口 B	(人)	206,620,930	20,168,700	-	33,837,581	54,006,281	4,575,154	997,715
現在給水人口 C	(人)	196,641,989	19,743,831	-	36,384,374	56,128,205	4,380,527	908,798
普及率								
C/A	(%)	91.3	94.3	-	97.1	96.1	96.9	92.4
C/B	(%)	95.2	97.9	-	107.5	103.9	95.7	91.1
配水能力	(m ³ /日)	86,569,094	9,723,160	-	10,089,184	19,812,344	2,064,190	500,314
年間総配水量 D	(千m ³)	19,177,856.21	2,198,579.02	-	2,359,533.70	4,558,112.72	519,540.71	110,165.95
年間総有収水量 E	(千m ³)	17,728,177.82	2,097,025.21	-	2,351,132.34	4,448,157.55	465,260.00	95,003.49
有収率 E/D	(%)	92.4	95.4	-	99.6	97.6	89.6	86.2
供給単価	(円・銭)	148.95	182.38	-	82.85	129.77	192.48	210.59
給水原価	(円・銭)	144.02	188.39	-	74.00	127.93	184.81	214.20

(注)都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

項目	事業区分	うち企業団営					
		給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
行政区域内人口 A	(人)	1,026,557	310,423	403,196	240,640	42,893,040	50,378,114
計画給水人口 B	(人)	964,366	340,280	215,509	136,300	41,446,420	48,675,744
現在給水人口 C	(人)	903,203	289,107	168,325	45,609	38,041,516	44,737,085
普及率							
C/A	(%)	88.0	93.1	41.7	19.0	88.7	88.8
C/B	(%)	93.7	85.0	78.1	33.5	91.8	91.9
配水能力	(m ³ /日)	503,484	173,030	114,120	80,254	9,563,142	12,998,534
年間総配水量 D	(千m ³)	114,452.68	39,770.62	22,103.28	10,736.68	2,114,079.56	2,930,849.48
年間総有収水量 E	(千m ³)	98,499.21	32,918.54	19,138.44	7,161.91	2,135,159.34	2,853,140.93
有収率 E/D	(%)	86.1	82.8	86.6	66.7	101.0	97.3
供給単価	(円・銭)	188.54	167.73	203.05	206.21	81.16	109.46
給水原価	(円・銭)	176.95	179.54	211.56	330.35	71.97	101.56

水道事業

(20) 都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

ウ 損益収支の状況

項目	事業区分	全事業 (法適用)	うち都道府県営			
			給水人口 10万人以上 の事業	給水人口 10万人未満 の事業	用水供給事業	計
1. 総収益 (B)+(E) (A)		3,198,939,245	457,279,668	-	229,974,143	687,253,811
(1) 経常収益 (C)+(D) (B)		3,177,610,379	454,267,577	-	229,583,325	683,850,902
ア. 営業収益 (C)		2,781,077,024	422,855,478	-	195,981,922	618,837,400
(ア) 給水収益		2,640,649,092	382,463,376	-	194,791,996	577,255,372
(イ) 受託工事収益		14,245,782	4,446,617	-	128,090	4,574,707
(ウ) 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-
(エ) 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-
(オ) その他の営業収益		126,182,150	35,945,485	-	1,061,836	37,007,321
うち他会計負担金		10,789,572	2,151,454	-	-	2,151,454
イ. 営業外収益 (D)		396,533,355	31,412,099	-	33,601,403	65,013,502
(ア) 受取利息及び配当金		1,758,145	136,999	-	141,658	278,657
(イ) 受託工事収益		1,782,493	-	-	662,239	662,239
(ウ) 国庫補助金		4,430,778	1,000	-	106,477	107,477
(エ) 都道府県補助金		3,131,125	-	-	-	-
(オ) 他会計補助金		54,294,540	253,117	-	873,795	1,126,912
(カ) 長期前受金戻入		266,624,658	14,123,234	-	31,132,198	45,255,432
ア) 国庫補助金		95,704,869	3,073,617	-	28,756,728	31,830,345
イ) 都道府県補助金		5,200,523	325,004	-	422,354	747,358
ウ) 工事負担金		87,159,096	5,206,508	-	659,422	5,865,930
エ) 他会計繰入金		16,698,582	-	-	846,141	846,141
オ) 寄付		1,148,514	-	-	7,739	7,739
カ) 受贈		33,101,452	3,576,134	-	367,684	3,943,818
キ) その他		27,611,622	1,941,971	-	72,130	2,014,101
(キ) 資本費繰入収益		3,634,255	-	-	-	-
(ク) 雑収益		60,877,361	16,897,749	-	685,036	17,582,785
(2) 特別利益 (E)		21,328,866	3,012,091	-	390,818	3,402,909
うち						
他会計繰入金		421,612	-	-	-	-
固定資産売却益		2,530,183	592,396	-	3,203	595,599
2. 総費用 (G)+(J) (F)		2,869,122,567	418,795,135	-	206,218,714	625,013,849
(1) 経常費用 (H)+(I) (G)		2,849,941,426	418,657,594	-	205,877,113	624,534,707
ア. 営業費用 (H)		2,729,601,232	410,788,668	-	193,533,143	604,321,811
(ア) 原水及び浄水費(受水費を含む)		791,009,987	79,120,633	-	57,808,827	136,929,460
(イ) 配水及び給水費		452,214,820	150,317,299	-	13,047,428	163,364,727
(ウ) 受託工事費		15,789,887	4,588,088	-	108,563	4,696,651
(エ) 業務費		137,158,915	35,659,508	-	985,591	36,645,099
(オ) 総係費		188,029,474	18,845,073	-	12,198,343	31,043,416
(カ) 減価償却費		1,092,661,681	116,158,294	-	107,097,868	223,256,162
(キ) 資産減耗費		46,205,233	5,682,965	-	1,957,384	7,640,349
(ク) その他の営業費用		6,531,235	416,808	-	329,139	745,947
イ. 営業外費用 (I)		120,340,194	7,868,926	-	12,343,970	20,212,896
(ア) 支払利息		104,865,149	6,868,282	-	9,333,756	16,202,038
うち企業債利息		104,266,621	6,583,754	-	9,190,698	15,774,452
(イ) 企業債取扱諸費		168,798	50,367	-	-	50,367
(ウ) 受託工事費		1,368,045	-	-	628,077	628,077
(エ) 繰延勘定償却		31,978	965	-	-	965
(オ) その他の営業外費用		13,906,224	949,312	-	2,382,137	3,331,449
(2) 特別損失 (J)		19,181,141	137,541	-	341,601	479,142
うち職員給与費		54,647	-	-	-	-
3. 経営状況						
(1) 事業数・金額						
事業数 (K)		1,418	4	-	21	25
経常利益						
事業数		1,245	4	-	21	25
金額		335,371,832	35,609,983	-	23,706,212	59,316,195
経常損失						
事業数 (L)		171	-	-	-	-
金額 (M)		7,702,879	-	-	-	-
累積欠損金						
事業数 (N)		148	-	-	1	1
金額 (O)		65,960,175	-	-	373,723	373,723
不良債務						
事業数 (P)		4	-	-	-	-
金額 (Q)		205,734	-	-	-	-
実質資金不足						
事業数 (R)		3	-	-	-	-
金額 (S)		201,193	-	-	-	-
(2) 営業収益(除受託工事収益) (T)		2,766,831,242	418,408,861	-	195,853,832	614,262,693
(3) 赤字事業数割合						
経常損失 (L) / (K) (%)		12.1	-	-	-	-
累積欠損金 (N) / (K) (%)		10.4	-	-	4.8	4.0
不良債務 (P) / (K) (%)		0.3	-	-	-	-
実質資金不足 (R) / (K) (%)		0.2	-	-	-	-
(4) 赤字額割合						
経常損失 (M) / (T) (%)		0.3	-	-	-	-
累積欠損金 (O) / (T) (%)		2.4	-	-	0.2	0.1
不良債務 (Q) / (T) (%)		0.0	-	-	-	-
実質資金不足 (S) / (T) (%)		0.0	-	-	-	-
(5) 総収支比率 (%)		111.5	109.2	-	111.5	110.0
(6) 経常収支比率 (%)		111.5	108.5	-	111.5	109.5

(注) 都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

(単位:千円)

うち企業団営							
給水人口 15万人以上 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
107,603,274	25,537,479	22,176,872	7,850,135	4,979,189	3,779,638	203,361,579	375,288,166
107,328,265	25,537,085	22,165,138	7,845,577	4,772,403	3,190,787	196,287,448	367,126,703
92,769,657	20,856,995	19,178,291	5,881,720	4,151,389	1,559,466	174,102,573	318,500,091
89,552,002	20,006,459	18,571,226	5,521,464	3,886,139	1,476,847	173,285,813	312,299,950
110,817	84,483	85,575	57,918	20,963	1,835	45,067	406,658
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
3,106,838	766,053	521,490	302,338	244,287	80,784	771,693	5,793,483
505,694	123,587	91,224	57,683	144,571	29,321	2,393	954,473
14,558,608	4,680,090	2,986,847	1,963,857	621,014	1,631,321	22,184,875	48,626,612
139,789	35,392	2,933	41,070	1,670	1,624	127,969	350,447
8,244	-	-	-	-	-	-	8,244
-	4,172	-	-	-	31,135	3,901	39,208
258,219	376,796	272,403	132,616	-	-	516,444	1,556,478
735,743	1,516,981	691,434	525,970	169,182	287,627	1,553,935	5,480,872
11,250,086	2,298,150	1,759,701	1,217,037	411,591	789,603	18,955,379	36,681,547
2,860,238	857,392	557,364	479,960	214,236	298,409	15,422,057	20,689,656
199,163	6,297	162,667	81,781	3,930	17,370	1,004,716	1,475,924
4,385,477	630,600	543,016	298,786	123,373	315,875	673,959	6,971,086
353,599	37,473	211,863	3,639	995	33,151	355,573	996,293
1,446	112	1,816	-	-	-	-	3,374
2,346,924	339,347	108,305	211,038	19,728	106,268	322,344	3,453,954
1,103,239	426,929	174,670	141,833	49,329	18,530	1,176,730	3,091,260
17,075	-	-	-	-	-	895	17,970
2,149,452	448,599	260,376	47,164	38,571	521,332	1,026,352	4,491,846
275,009	394	11,734	4,558	206,786	588,851	7,074,131	8,161,463
-	-	-	-	-	-	-	-
106,996	90	2,681	-	-	396,221	18,258	524,246
98,234,975	22,753,145	19,349,488	7,240,655	5,405,270	3,345,167	179,467,678	335,796,378
97,838,656	22,749,865	19,302,295	7,178,517	4,479,826	3,157,642	172,726,539	327,433,340
94,443,498	21,687,400	18,853,002	6,829,589	4,231,927	2,949,061	164,758,656	313,753,133
31,465,304	7,792,011	6,802,192	1,565,267	1,418,681	529,882	58,094,572	107,667,909
12,129,114	2,266,208	2,362,060	628,785	492,485	357,499	11,119,781	29,355,932
216,739	92,777	112,642	50,559	19,291	1,796	41,327	535,131
4,410,777	1,106,259	381,580	86,322	156,992	51,920	498,917	6,692,767
7,378,895	1,414,695	1,990,757	736,448	539,867	356,945	8,128,188	20,545,795
36,643,318	8,584,448	6,877,446	3,682,526	1,528,118	1,555,388	83,375,074	142,246,318
2,055,538	415,515	322,862	78,499	56,491	91,933	2,068,516	5,089,354
143,813	15,487	3,463	1,183	20,002	3,698	1,432,281	1,619,927
3,395,158	1,062,465	449,293	348,928	247,899	208,581	7,967,883	13,680,207
2,880,709	982,802	393,824	306,907	223,029	160,793	7,666,092	12,614,156
2,873,245	982,802	393,347	306,907	223,029	160,793	7,665,673	12,605,796
-	-	-	-	-	-	157	157
6,673	-	-	-	-	-	-	6,673
-	-	-	22,697	-	-	138	22,835
507,776	79,663	55,469	19,324	24,870	47,788	301,496	1,036,386
396,319	3,280	47,193	62,138	925,444	187,525	6,741,139	8,363,038
36,666	-	-	-	-	-	-	36,666
-	-	-	-	-	-	-	-
14	7	12	7	8	7	42	97
-	-	-	-	-	-	-	-
13	7	12	6	6	6	39	89
9,642,386	2,787,220	2,862,843	743,224	406,720	174,680	24,063,113	40,680,186
-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	-	1	2	1	3	8
152,777	-	-	76,164	114,143	141,535	502,204	986,823
-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	-	1	1	1	9	13
667,194	-	-	1,350,814	852,254	831,789	30,964,936	34,666,987
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
92,658,840	20,772,512	19,092,716	5,823,802	4,130,426	1,557,631	174,057,506	318,093,433
-	-	-	-	-	-	-	-
7.1	-	-	14.3	25.0	14.3	7.1	8.2
7.1	-	-	14.3	12.5	14.3	21.4	13.4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0.2	-	-	1.3	2.8	9.1	0.3	0.3
0.7	-	-	23.2	20.6	53.4	17.8	10.9
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
109.5	112.2	114.6	108.4	92.1	113.0	113.3	111.8
109.7	112.3	114.8	109.3	106.5	101.0	113.6	112.1

水道事業

(20) 都道府県営及び企業団営の現況（法適用）

工 費用構成表及び給水原価

事業区分 種別	全事業			都道府県営								
				末端給水事業及び簡易水道事業			用水供給事業			計		
	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り金額(円・銭)
1. 職員給与費												
(1) 基本給	151,689,803	5.4	8.56	18,972,600	4.6	9.05	6,988,452	3.4	2.97	25,961,052	4.2	5.84
(2) 手当	77,047,019	2.7	4.35	11,270,425	2.8	5.37	3,759,590	1.8	1.60	15,030,015	2.4	3.38
(3) 報酬	2,548,502	0.1	0.14	266,947	0.1	0.13	159,935	0.1	0.06	417,882	0.1	0.09
(4) 退職給付費	17,665,020	0.6	1.00	2,410,788	0.6	1.15	1,229,449	0.6	0.52	3,640,237	0.6	0.82
(5) 法定福利費	48,356,393	1.7	2.73	6,262,000	1.5	2.99	2,321,831	1.1	0.99	8,583,831	1.4	1.93
(6) 計	297,306,737	10.5	16.77	39,182,760	9.6	18.68	14,450,257	7.0	6.15	53,633,017	8.7	12.06
2. 支払利息	104,715,024	3.7	5.91	6,719,385	1.6	3.20	9,333,756	4.6	3.97	16,053,141	2.6	3.61
(うち企業債利息)	104,266,621	3.7	5.88	6,583,754	1.6	3.14	9,190,698	4.5	3.91	15,774,452	2.6	3.55
3. 減価償却費	1,090,577,352	38.7	61.52	114,108,734	27.9	54.41	107,097,868	52.2	45.55	221,206,602	36.0	49.73
4. 動力費	119,475,473	4.2	6.74	15,331,296	3.7	7.31	12,935,952	6.3	5.50	28,267,248	4.6	6.35
5. 光熱水費	4,620,259	0.2	0.26	767,588	0.2	0.37	75,190	0.0	0.03	842,778	0.1	0.19
6. 通信運搬費	14,832,925	0.5	0.84	3,214,890	0.8	1.53	402,124	0.2	0.17	3,617,014	0.6	0.81
7. 修繕費	238,068,365	8.4	13.43	108,338,311	26.5	51.66	14,540,624	7.1	6.18	122,878,935	20.0	27.62
8. 材料費	7,875,801	0.3	0.44	1,537,399	0.4	0.73	169,799	0.1	0.07	1,707,198	0.3	0.38
9. 薬品費	28,357,532	1.0	1.60	6,605,966	1.6	3.15	4,276,963	2.1	1.82	10,882,969	1.8	2.45
10. 路面復旧費	9,147,710	0.3	0.52	858,311	0.2	0.41	-	-	-	858,311	0.1	0.19
11. 委託料	338,595,000	12.0	19.10	63,807,210	15.6	30.43	19,511,936	9.5	8.30	83,319,146	13.6	18.73
12. 負担金	43,787,481	1.6	2.47	2,256,378	0.6	1.08	12,488,774	6.1	5.31	14,745,152	2.4	3.31
13. 受水費	373,201,785	13.2	21.05	20,175,452	4.9	9.62	-	-	-	20,175,452	3.3	4.54
(うち資本費相当額)	199,240,196	7.1	11.24	11,708,026	2.9	5.58	-	-	-	11,708,026	1.9	2.63
14. その他	149,215,728	5.3	8.42	26,270,835	6.4	12.53	9,839,435	4.8	4.18	36,110,270	5.9	8.12
15. 費用合計	2,819,777,172	100.0	159.06	409,174,535	100.0	195.12	205,122,698	100.0	87.24	614,297,233	100.0	138.10

(注) 都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

事業区分 種別	企業団営								
	末端給水事業			用水供給事業			計		
	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り金額(円・銭)	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り金額(円・銭)
1. 職員給与費									
(1) 基本給	8,279,021	5.4	11.53	7,477,004	4.3	3.50	15,756,025	4.8	5.52
(2) 手当	4,057,526	2.6	5.65	3,831,034	2.2	1.79	7,888,560	2.4	2.76
(3) 報酬	203,036	0.1	0.28	41,663	0.0	0.02	244,699	0.1	0.09
(4) 退職給付費	478,101	0.3	0.67	882,375	0.5	0.41	1,360,476	0.4	0.48
(5) 法定福利費	2,650,714	1.7	3.69	2,361,736	1.4	1.11	5,012,450	1.5	1.76
(6) 計	15,668,398	10.2	21.82	14,593,812	8.5	6.83	30,262,210	9.3	10.61
2. 支払利息	4,948,064	3.2	6.89	7,665,092	4.4	3.59	12,614,156	3.9	4.42
(うち企業債利息)	4,940,123	3.2	6.88	7,665,673	4.4	3.59	12,605,796	3.9	4.42
3. 減価償却費	58,871,244	38.3	82.00	83,375,074	48.3	39.05	142,246,318	43.6	49.86
4. 動力費	4,676,275	3.0	6.51	16,368,136	9.5	7.67	21,044,411	6.4	7.38
5. 光熱水費	176,638	0.1	0.25	172,077	0.1	0.08	348,715	0.1	0.12
6. 通信運搬費	725,215	0.5	1.01	322,047	0.2	0.15	1,047,262	0.3	0.37
7. 修繕費	7,242,099	4.7	10.09	11,450,669	6.6	5.36	18,692,768	5.7	6.55
8. 材料費	291,774	0.2	0.41	252,702	0.1	0.12	544,476	0.2	0.19
9. 薬品費	924,176	0.6	1.29	5,125,436	3.0	2.40	6,049,612	1.9	2.12
10. 路面復旧費	392,667	0.3	0.55	1,484	0.0	0.00	394,151	0.1	0.14
11. 委託料	19,283,351	12.5	26.86	15,234,705	8.8	7.14	34,518,056	10.6	12.10
12. 負担金	1,822,488	1.2	2.54	9,287,663	5.4	4.35	11,110,151	3.4	3.89
13. 受水費	30,832,237	20.0	42.94	-	-	-	30,832,237	9.4	10.81
(うち資本費相当額)	15,220,140	9.9	21.20	-	-	-	15,220,140	4.7	5.33
14. その他	7,961,853	5.2	11.09	8,773,119	5.1	4.11	16,734,972	5.1	5.87
15. 費用合計	153,816,479	100.0	214.23	172,623,016	100.0	80.85	326,439,495	100.0	114.41

水道事業

(20) 都道府県営及び企業団営の現況 (法適用)

オ 資本収支の状況

項目	事業区分	全事業	都道府県営				企業団営
			給水人口 10万人以上 の事業	給水人口 10万人未満 の事業	用水供給事業	計	給水人口 15万人以上 の事業
1. 資本的収入							
(1) 企業債		420,310,258	49,245,000	-	15,299,600	64,544,600	12,409,300
うち建設改良のためのもの		412,196,093	49,245,000	-	15,299,600	64,544,600	12,409,300
(2) 他会計出資金		66,135,372	306,918	-	10,503,140	10,810,058	2,602,616
(3) 他会計負担金		10,386,804	87,246	-	-	87,246	726,230
(4) 他会計借入金		7,578,951	7,000,000	-	137,715	7,137,715	-
(5) 他会計補助金		20,384,935	48,830	-	1,617,088	1,665,918	956,173
(6) 固定資産売却代金		3,326,339	225,065	-	49,327	274,392	145,218
(7) 国庫補助金		59,392,355	406,696	-	13,438,324	13,845,020	8,592,665
(8) 都道府県補助金		7,884,973	-	-	1,814,752	1,814,752	207,387
(9) 工事負担金		46,975,173	2,863,223	-	1,034,394	3,897,617	2,235,015
(10) その他		43,266,306	1,437,785	-	9,402,640	10,840,425	801,060
(11) 計 (A)		685,641,466	61,620,763	-	53,296,980	114,917,743	28,675,664
(12) うち翌年度への繰越財源 (B)		18,467,619	15,879,400	-	-	15,879,400	5,861
(13) 前年度同意等債で今年度収入分 (C)		2,678,521	-	-	832,100	832,100	-
(14) 純計 (A) - [(B) + (C)] (D)		664,495,326	45,741,363	-	52,464,880	98,206,243	28,669,803
2. 資本的支出							
(1) 建設改良費		1,289,452,503	173,039,714	-	85,400,973	258,440,687	57,764,184
うち							
職員給与費		52,076,856	5,618,229	-	2,164,148	7,782,377	2,292,969
建設利息		504,977	-	-	167,693	167,693	-
(2) 企業債償還金		585,378,304	43,310,083	-	44,812,558	88,122,641	15,232,633
うち建設改良のためのもの		576,506,915	43,310,083	-	44,812,558	88,122,641	15,217,547
(3) 他会計からの長期借入金返還金		4,850,076	3,145,364	-	1,236,535	4,381,899	24,781
(4) 他会計への支出金		3,051,347	-	-	-	-	44,836
(5) その他		44,062,184	306,830	-	18,777,657	19,084,487	504,968
(6) 計 (E)		1,926,794,414	219,801,991	-	150,227,723	370,029,714	73,571,402
3. 差引 (D) - (E)							
(1) 差額		1,421,870	-	-	-	-	-
(2) 収支不足額 (F)		1,263,720,958	174,060,628	-	97,762,843	271,823,471	44,901,599
4. 補填財源							
(1) 過年度分損益勘定留保資金		533,643,239	26,529,233	-	67,397,765	93,926,998	26,390,590
(2) 当年度分損益勘定留保資金		343,600,672	75,299,709	-	5,888,750	81,188,459	6,123,578
(3) 繰越利益剰余金処分額		3,373,932	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		13,978,394	-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		234,388,283	26,649,590	-	18,595,292	45,244,882	8,118,511
(6) 繰越工事資金		21,438,975	19,656,755	-	8,000	19,664,755	4,258
(7) その他		110,680,944	25,925,341	-	5,471,036	31,396,377	4,264,662
(8) 計 (G)		1,261,104,439	174,060,628	-	97,360,843	271,421,471	44,901,599
5. 補填財源不足額 (F) - (G) (H)		2,616,519	-	-	402,000	402,000	-
6. 財源不足率 (H) / (E) × 100 (%)		0.1	-	-	0.3	0.1	-

(注) 都道府県営及び企業団営の各項目は建設中及び想定企業会計の事業を除く。

(単位:千円)

項目	事業区分	企業団営						
		給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業	給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
1. 資本的収入								
(1) 企業債		1,560,100	4,214,600	805,700	1,249,600	349,100	10,879,900	31,468,300
うち建設改良のためのもの		1,560,100	4,214,600	805,700	1,249,600	195,100	10,879,900	31,314,300
(2) 他会計出資金		244,877	1,537,991	72,541	1,387,487	50,402	4,339,856	10,235,770
(3) 他会計負担金		114,782	141,713	27,007	9,164	16,155	18,796	1,053,847
(4) 他会計借入金		-	-	-	-	-	136,949	136,949
(5) 他会計補助金		96,061	39,645	45,315	9,170	71,754	42,949	1,261,067
(6) 固定資産売却代金		497,746	839	-	-	89,759	1,191	734,753
(7) 国庫補助金		173,866	1,317,068	268,725	853,250	518,190	3,979,935	15,703,699
(8) 都道府県補助金		9,362	1,113,913	-	36,095	-	526,746	1,893,503
(9) 工事負担金		328,246	707,944	110,207	87,042	639,203	185,013	4,292,670
(10) その他		255,903	20,395	101,850	269,825	3,252	2,250,173	3,702,458
(11) 計 (A)		3,280,943	9,094,108	1,431,345	3,901,633	1,737,815	22,361,508	70,483,016
(12) うち翌年度への繰越財源 (B)		2,938	-	-	-	-	-	8,799
(13) 前年度同意等債で今年度収入分 (C)		-	285,700	-	-	-	97,000	382,700
(14) 純計 (A) - [(B) + (C)] (D)		3,278,005	8,808,408	1,431,345	3,901,633	1,737,815	22,264,508	70,091,517
2. 資本的支出								
(1) 建設改良費		6,164,245	14,163,436	3,011,520	4,518,061	1,575,435	49,599,920	136,796,801
うち								
職員給与費		271,263	351,818	156,029	107,445	10,773	1,757,517	4,947,814
建設利息		-	698	-	-	12,922	146,238	159,858
(2) 企業債償還金		5,329,913	2,296,968	1,666,465	963,396	1,081,493	48,300,406	74,871,274
うち建設改良のためのもの		5,329,913	2,296,968	1,666,465	963,396	1,081,493	48,284,700	74,840,482
(3) 他会計からの長期借入金返還金		-	8,900	-	-	-	10,180	43,861
(4) 他会計への支出金		8,166	-	-	1,670	-	-	54,672
(5) その他		752,032	210,794	14,688	200,000	1,693	7,069,641	8,753,816
(6) 計 (E)		12,254,356	16,680,098	4,692,673	5,683,127	2,658,621	104,980,147	220,520,424
3. 差引 (D) - (E)								
(1) 差額		8,976,351	7,871,690	3,261,328	1,781,494	920,806	84,043,521	151,756,789
(2) 収支不足額 (F)		8,976,351	7,871,690	3,261,328	1,781,494	920,806	84,043,521	151,756,789
4. 補填財源								
(1) 過年度分損益勘定留保資金		4,893,807	3,330,733	1,775,872	636,470	722,685	47,109,029	84,859,186
(2) 当年度分損益勘定留保資金		1,923,553	1,297,822	670,407	634,761	67,465	12,883,067	23,600,653
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-	107,434	107,434
(4) 当年度利益剰余金処分額		104,685	-	-	-	-	2,953,438	3,058,123
(5) 積立金取りくずし額		1,582,629	2,293,560	593,456	233,137	94,734	16,640,862	29,556,889
(6) 繰越工事資金		-	-	-	-	-	-	4,258
(7) その他		471,677	820,975	221,593	277,126	35,922	3,893,091	9,985,046
(8) 計 (G)		8,976,351	7,743,090	3,261,328	1,781,494	920,806	83,586,921	151,171,589
5. 補填財源不足額 (F) - (G) (H)		-	128,600	-	-	-	456,600	585,200
6. 財源不足率 (H) / (E) × 100 (%)		-	0.8	-	-	-	0.4	0.3

水道事業

(20) 都道府県営及び企業団営の現況(法適用) 力 貸借対照表及び財務分析

項目	事業区分	都道府県営				計	給水人口 15万人以上 の事業	給水人口 10万人以上 15万人未満 の事業	給水人口 5万人以上 10万人未満 の事業
		全事業	給水人口 10万人以上 の事業	給水人口 10万人未満 の事業	用水供給事業				
1. 固定資産(A)		28,396,635,722	3,698,423,289	-	2,896,086,047	6,594,509,336	932,360,173	214,878,574	173,802,641
(1)有形固定資産		25,680,419,128	3,385,683,487	-	1,960,897,667	5,346,581,154	879,802,054	210,550,668	167,468,840
ア 土地		1,416,859,130	319,961,059	-	171,229,604	491,190,663	36,532,764	13,973,581	5,632,190
イ 償却資産		48,137,553,492	5,671,210,202	-	3,752,802,925	9,424,013,127	1,635,375,872	395,902,119	323,989,579
うちリース資産		31,738,452	12,226,984	-	461,058	12,688,042	332,695	-	-
ウ 減価償却累計額(Δ)		24,979,706,601	2,900,478,801	-	2,184,715,805	5,085,195,606	819,313,473	200,824,697	167,804,585
うちリース資産減価償却累計額(Δ)		13,300,476	3,923,604	-	301,323	4,224,927	120,075	-	-
エ 建設仮勘定		1,097,948,675	292,535,087	-	221,580,943	514,116,030	27,183,054	1,479,817	5,641,217
(2)無形固定資産		2,226,654,215	238,201,560	-	916,678,443	1,154,880,003	39,623,933	1,782,778	6,333,636
(3)投資その他の資産		489,562,379	74,538,242	-	18,509,337	93,048,179	12,934,286	2,545,128	165
ア 出資金		235,888,055	72,225,332	-	478,885	72,704,217	3,436,255	32,300	50
イ 他公営企業出資金		219,550,213	70,932,577	-	-	70,932,577	3,305,908	-	-
ロ その他出資金		16,337,842	1,292,755	-	478,885	1,771,640	130,347	32,300	50
イ 長期貸付金		44,052,510	-	-	2,460,450	2,460,450	1,282,452	-	-
ロ 他会計貸付金		43,426,129	-	-	2,101,908	2,101,908	1,282,452	-	-
ウ その他貸付金		626,381	-	-	358,542	358,542	-	-	-
エ 基金		65,119,865	-	-	-	-	3	-	-
イ 投資有価証券		112,013,623	2,024,982	-	13,291,709	15,316,691	7,999,999	1,500,000	115
ロ 前払退職手当組合員負担金		598,282	-	-	-	-	215,577	-	-
2. 流動資産(B)		3,637,690,557	397,014,128	-	358,283,753	755,297,881	134,124,975	35,860,864	27,228,352
うち									
(1)現金及び預金		311,666,327	312,196,864	-	329,909,536	642,106,400	110,207,164	33,017,570	22,948,340
(2)未収金及び未収収益		348,679,423	33,907,077	-	23,817,383	57,724,460	15,317,676	2,083,873	4,172,938
(3)貸倒引当金(Δ)		71,398,194	390,486	-	-	390,486	287,268	64,064	191,930
(4)貯蔵品		27,605,922	2,214,613	-	1,552,739	3,767,391	590,472	243,771	214,431
(5)短期有価証券		16,480,252	-	-	1,001,000	1,001,000	3,680,484	300,000	700
(6)短期貸付金		16,769,790	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-
うち一般短期貸付金		2,291,308	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-
うち他会計貸付金		14,478,482	-	-	-	-	-	-	-
3. 繰延資産(C)		115,960	2,524	-	-	2,524	-	-	-
4. 資産合計(A+B+C)		32,034,442,239	4,095,439,941	-	3,254,369,800	7,349,809,741	1,066,485,148	250,739,438	201,030,993
5. 固定負債(D)		6,988,772,558	563,294,602	-	576,880,740	1,140,175,342	191,624,082	52,564,823	29,140,560
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,399,744,532	457,481,253	-	431,153,473	888,634,726	177,791,920	48,756,805	27,517,925
(2)その他の企業債		2,767,651	-	-	-	-	135,223	-	-
(3)繰延債		-	-	-	-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		76,923,818	45,035,884	-	22,161,740	67,197,824	96,199	-	-
(5)その他の長期借入金		1,499,956	-	-	7,508	7,508	186,283	-	-
(6)引当金		364,378,870	50,667,328	-	42,790,230	93,457,558	13,822,932	3,808,018	1,622,635
ア 退職給付引当金		252,646,895	361,500,580	-	12,737,039	48,887,619	7,003,109	1,618,274	1,142,768
イ 特別修繕引当金		18,554,294	-	-	6,246,663	6,246,663	770,290	917,563	138,008
ウ その他引当金		93,177,681	14,516,748	-	23,806,528	38,323,276	5,509,533	1,272,181	341,859
(7)リース債務		12,997,062	6,538,100	-	87,158	6,625,258	132,006	-	-
(8)その他		130,460,669	3,572,037	-	80,680,631	84,252,668	9,519	-	-
6. 固定負債(E)		1,360,484,150	237,512,777	-	93,195,420	330,708,197	43,608,630	9,199,272	7,978,872
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		573,768,733	42,584,838	-	42,647,665	85,232,503	15,304,879	5,337,251	2,193,465
(2)その他の企業債		390,368	-	-	-	-	9,531	-	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		4,857,874	3,403,364	-	1,162,208	4,565,572	-	-	59,900
(4)その他の長期借入金		210,414	-	-	531	531	24,819	-	26,500
(5)引当金		42,833,806	14,363,200	-	1,803,531	16,166,731	1,514,911	201,906	201,244
ア 退職給付引当金		967,636	-	-	20,449	20,449	78,948	-	-
イ 賞与引当金		26,006,254	3,268,018	-	1,113,315	4,381,333	917,397	201,906	195,137
ウ 修繕引当金		14,096,280	11,005,605	-	74,886	11,080,491	470,490	-	6,107
エ 特別修繕引当金		808,437	-	-	441,111	441,111	-	-	-
オ その他引当金		955,199	89,577	-	153,770	243,347	48,076	-	-
(6)リース債務		6,064,805	2,751,556	-	86,125	2,837,681	54,107	-	-
(7)一時借入金		2,090,000	-	-	-	-	-	-	-
(8)未払金及び未払費用		600,622,325	156,459,423	-	40,177,080	196,636,503	22,470,344	2,710,283	4,997,794
(9)前受金及び前受収益		14,106,455	2,900,981	-	33,043	2,934,024	718,669	89,752	10,495
(10)その他		115,339,380	15,048,415	-	7,285,237	22,334,652	3,511,370	860,080	489,474
7. 繰延収益(F)		6,125,336,878	415,567,405	-	828,689,693	1,244,257,098	263,686,636	54,490,825	41,695,613
(1)長期前受金		12,523,477,631	831,803,998	-	1,633,735,546	2,465,539,544	517,818,785	110,352,969	89,118,031
ア 国庫補助金		4,635,540,679	192,532,291	-	1,484,117,511	1,676,649,802	133,722,729	41,295,416	29,555,770
イ 都道府県補助金		274,107,998	17,308,081	-	34,070,144	51,378,225	11,309,981	2,344,890	5,890,783
ウ 工事負担金		4,203,658,402	296,502,733	-	37,636,720	334,139,453	212,006,517	29,052,736	29,499,520
エ 他会計繰入金		564,779,753	-	-	50,804,583	50,804,583	16,654,103	3,881,751	7,775,319
オ 寄付		71,879,113	-	-	163,263	163,263	218,643	46,406	184,175
カ 受贈		1,534,185,568	208,241,703	-	5,475,462	213,717,165	97,154,557	16,815,971	6,595,914
キ その他		1,236,326,118	117,219,190	-	21,487,863	138,687,052	46,752,255	16,915,798	9,616,550
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)		6,398,590,753	416,236,593	-	805,495,852	1,221,732,446	254,132,149	55,862,144	47,422,418
(3)繰延運営権対価		450,000	-	-	450,000	450,000	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(Δ)		-	-	-	-	-	-	-	-
(5)運営権者更新投資		-	-	-	-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(Δ)		-	-	-	-	-	-	-	-
8. 負債合計(D+E+F+G)		14,474,593,586	1,216,374,784	-	1,498,765,853	2,715,140,637	498,919,348	116,254,920	78,815,045
9. 資本金(H)		14,806,547,665	2,446,274,663	-	1,588,062,801	4,034,337,464	479,268,842	106,576,530	95,777,599
ア 固有資本金(引継ぎ資本金)		1,380,405,504	881,344,207	-	24,314,411	112,448,618	59,174,748	6,704,245	12,701,717
イ 再評価繰入資本金		69,101,067	-	-	3,296,767	3,296,767	-	32,454	-
ウ 繰入資本金		3,784,612,351	240,705,255	-	944,307,110	1,185,012,365	173,539,438	28,194,248	21,801,785
エ 繰入資本金(造成資本金)		9,572,428,743	2,117,435,201	-	616,144,513	2,733,579,714	246,554,656	71,845,683	61,274,097
10. 剰余金(I)		2,753,106,126	432,790,494	-	167,478,085	600,266,579	88,296,958	27,907,988	26,438,249
(1)資本剰余金		1,000,911,736	281,445,280	-	57,450,082	338,895,362	29,019,285	11,226,202	7,702,601
ア 国庫補助金		148,306,904	6,911,290	-	48,918,869	55,830,159	2,988,509	3,324,431	1,671,697
イ 都道府県補助金		10,403,230	74,520	-	53,613	128,133	105,970	31,500	82,643
ウ 工事負担金		262,045,405	25,865,396	-	1,194,377	27,059,773	16,736,642	2,932,917	4,547,915
エ 再評価積立金		1,291,177	-	-	-	-	4,677	-	-
オ その他		578,865,020	248,594,074	-	7,283,223	255,877,297	9,183,487	4,937,354	1,400,346
(2)利益剰余金		1,752,194,390	151,345,214	-	110,028,003	261,373,217	59,277,673	16,681,786	18,735,748
ア 減価積立金		206,488,834	172,000	-	4,354,686	4,526,886	6,441,275	2,964,542	2,942,651
イ 利益積立金		67,232,921	3,000,000	-	2,174,510	5,174,510	2,573,430	1,422,004	2,277,568
ウ 建設改良積立金		522,233,451	3,242,000	-	37,506,523	40,748,523	25,349,171	4,586,534	4,435,116
エ その他積立金		147,866,991	88,287,185	-	14,073,794	102,360,979	2,000,000	-	38,623
オ 当年度未処分利益剰余金		874,312,368	56,644,029	-	52,292,213	108,836,242	23,580,991	7,708,706	9,041,792
当年度未処分処理損金(Δ)		65,960,175	-	-	373,723	373,723	667,194	-	-
うち									
当年度純利益		341,436,804	38,484,533	-	23,755,429	62,239,962	9,609,976	2,784,334	2,827,384
当年度純損失(Δ)		11,579,713	-	-	-	-	241,677	-	-
11. その他有価証券評価差額(J)		194,862	-	-	63,061	63,061	-	-	-

(単位:千円)

企業団営				
給水人口 3万人以上 5万人未満 の事業	給水人口 1.5万人以上 3万人未満 の事業	給水人口 1.5万人未満 の事業	用水供給事業	計
85,207,475	58,428,330	40,485,129	2,154,902,548	3,660,064,870
81,524,541	56,244,714	37,835,070	1,535,930,968	2,969,356,855
3,441,022	917,227	1,697,674	134,936,582	197,131,040
158,234,063	92,954,822	70,448,838	3,156,068,398	5,832,973,691
-	-	-	679,985	1,012,680
81,470,124	38,048,204	37,121,477	1,860,776,990	3,205,359,550
-	-	-	266,339	386,414
1,319,580	420,869	2,810,034	105,282,296	144,136,867
3,519,337	1,121,617	1,954,474	601,468,717	655,804,392
163,597	1,061,999	695,585	17,502,863	34,903,623
110	267,648	-	498,056	4,234,419
-	-	-	-	3,573,556
110	-	-	498,056	660,863
50,000	-	-	-	1,332,452
50,000	-	-	-	1,332,452
-	-	-	-	-
5	499,988	-	5,153,951	5,628,180
-	-	221,359	9,287,953	19,288,060
-	-	-	161,346	598,282
14,823,520	6,092,613	6,960,848	209,123,232	434,214,404
11,511,144	5,586,586	6,094,088	187,599,116	376,963,988
769,010	464,524	587,553	17,520,191	40,915,765
6,963	220	1,302	-	551,747
73,388	37,434	11,769	1,168,995	2,340,280
2,297,308	2,200	910	1,596,641	7,858,243
-	-	526	-	526
-	-	526	-	526
-	-	-	-	-
-	53,000	-	138	53,138
100,030,995	64,573,943	47,445,977	2,364,025,918	4,094,332,412
17,739,929	14,912,502	6,759,406	405,848,774	718,590,076
17,336,548	14,414,809	6,549,805	361,908,806	654,276,618
-	-	-	-	135,223
-	-	-	-	-
-	69,039	-	6,143,603	6,298,841
-	-	-	-	186,283
403,381	428,654	205,587	12,367,290	32,118,497
277,562	338,675	82,593	11,134,626	21,597,607
-	-	36,865	164,031	2,026,757
125,819	89,979	86,129	1,068,633	8,494,133
-	-	-	279,088	411,094
-	-	4,014	25,149,987	25,163,520
3,469,827	1,589,038	1,464,645	90,176,909	157,487,193
1,509,310	976,044	1,086,011	46,109,709	72,516,669
-	-	-	583	10,114
-	1,701	-	-	61,601
-	-	-	-	51,319
179,359	58,199	33,429	1,401,459	3,590,507
-	-	-	76,081	155,029
70,420	47,333	33,180	1,270,425	2,735,798
104,955	10,029	-	37,336	628,917
-	-	-	-	-
3,984	837	249	17,617	70,763
-	-	-	134,601	188,708
-	-	-	-	-
1,550,473	496,379	316,050	36,295,129	68,836,446
53	378	567	2,603	822,517
230,632	56,343	28,588	6,232,825	11,409,312
26,218,894	15,610,086	20,162,009	521,998,032	943,862,095
54,762,817	25,990,078	35,885,820	1,058,101,927	1,892,030,427
21,097,388	13,242,057	14,170,937	870,105,652	1,123,189,949
3,541,862	276,339	91,192	64,573,929	88,028,976
13,952,576	8,329,526	15,814,968	38,131,686	346,787,529
1,597,194	299,751	1,341,967	22,966,572	54,516,657
78,083	-	-	59	527,366
8,941,267	1,013,602	4,355,151	16,892,721	151,669,163
5,654,447	2,828,803	111,605	45,431,308	127,310,767
28,543,923	10,379,982	15,723,811	536,103,895	948,168,332
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
47,428,650	32,111,626	28,386,060	1,018,023,715	1,819,939,364
47,114,676	28,842,353	15,360,328	1,268,249,767	2,041,190,095
6,079,034	426,016	6,305,905	235,456,534	326,848,199
-	-	-	-	32,454
23,120,816	14,837,868	7,345,341	716,418,317	965,257,853
17,914,826	13,578,449	1,705,082	316,374,916	723,051,609
5,487,669	3,619,964	3,699,589	77,752,436	233,202,953
1,153,367	447,160	1,683,724	43,182,716	94,415,055
428,583	20,121	644,570	28,497,331	37,575,242
128,325	-	-	5,366,091	5,714,529
84,663	38,994	764,085	1,250,472	26,355,688
-	-	-	-	4,677
511,796	388,045	275,069	8,068,822	24,764,919
4,334,302	3,172,804	2,015,865	34,569,720	138,787,898
2,231,423	558,729	148,125	7,368,610	22,655,355
200,000	499,301	36,621	2,850,705	8,861,627
1,907,967	1,517,790	290,568	12,885,648	50,972,794
-	-	231,888	463,984	2,734,495
1,345,726	1,449,238	2,138,452	41,965,709	87,230,614
1,350,814	852,254	831,789	30,964,936	34,666,987
-	-	-	-	-
685,651	426,173	434,471	24,394,240	41,162,229
76,171	852,254	-	500,339	1,670,441
-	-	-	-	-
52,602,345	32,462,317	19,059,917	1,346,002,203	2,274,393,048
100,030,995	64,573,943	47,445,977	2,364,025,918	4,094,332,412
1,350,814	852,254	831,789	30,964,936	34,666,987
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
1.3	2.8	9.1	0.3	0.3
-	-	-	-	-
78.8	74.4	82.7	79.0	78.6
88.2	92.8	88.0	94.8	93.0
427.2	383.4	475.3	231.9	275.7
23.2	20.6	53.4	17.8	10.9
85.9	98.0	92.9	105.7	101.6
67.6	86.3	141.2	75.0	70.9
-	-	-	-	-
30.2	24.8	73.2	27.9	24.0
5.6	5.7	10.9	4.4	4.0
35.7	30.5	84.1	32.3	28.0
13.1	13.4	28.1	8.4	9.7

水道事業

(21) 簡易水道事業の歳入歳出決算各年度比較 (法非適用)

(単位:百万円)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
収益的収入						
営業収益		37,313	32,727	29,562	20,060	19,459
営業収益(受託工事収益を除く) (A)		37,138	32,552	29,373	19,798	19,352
料金収入		36,594	32,093	29,010	19,554	19,143
その他		544	459	363	244	209
営業外収益		13,707	12,230	11,902	7,719	6,412
他会計繰入金		10,800	9,920	9,969	5,714	5,271
その他		2,908	2,310	1,933	2,005	1,140
収入計 (B)		51,020	44,956	41,464	27,779	25,870
収益的支出						
営業費用		32,006	29,214	26,537	17,696	17,516
職員給与費		6,213	5,425	4,940	3,238	3,200
その他		25,792	23,789	21,597	14,458	14,316
営業外費用		7,485	6,128	5,293	3,290	2,763
うち支払利息		6,594	5,233	4,384	2,376	2,081
		(3)	(2)	(2)	(1)	(3)
支出計 (C)		39,490	35,342	31,830	20,986	20,279
収益的収支差引 (B)-(C) (D)		11,530	9,615	9,634	6,793	5,592
資本的収入						
地方債		34,553	20,372	20,652	13,260	14,156
他会計繰入金		23,955	21,265	20,537	13,180	13,930
他会計借入金		-	-	-	-	-
国庫(県) 補助金		13,080	7,851	7,350	5,584	4,827
固定資産売却代金		0	0	0	-	10
工事負担金		790	676	856	477	297
その他		2,521	2,629	2,028	1,045	1,393
収入計 (E)		74,899	52,793	51,424	33,545	34,613
資本的支出						
建設改良費		55,459	35,885	35,360	24,239	23,735
		(1,864)	(459)	(394)	(199)	(191)
地方債償還金		27,887	24,155	22,744	14,543	15,028
他会計長期借入金返還金		65	60	60	47	46
他会計への繰出金		448	181	109	57	89
その他		1,493	276	255	112	213
支出計 (F)		85,352	60,556	58,528	38,997	39,111
資本的収支差引 (E)-(F) (G)		△10,453	△7,763	△7,104	△5,452	△4,498
収支再差引 (D)+(G) (H)		1,077	1,851	2,530	1,341	1,093
積立金 (I)		1,280	989	1,223	901	798
繰越金 (J)		4,598	3,521	3,155	2,074	2,335
前年度繰上充用金 (K)		-	10	54	22	21
形式収支 (L)		4,791	4,785	4,950	2,856	2,974
翌年度に繰越すべき財源 (M)		373	702	633	497	422
実質収支						
黒字		4,546	4,246	4,695	2,381	2,620
赤字 (N)		128	163	378	21	68
赤字比率 (N) / (A) (%)		0.3	0.5	1.3	0.1	0.4

(注)1. 支払利息欄の()書は一時借入金利息を示し、建設改良費欄の()書は建設改良費所属の職員給与費を示す。

2. 他会計繰入金=他会計出資金+他会計補助金

3. 赤字比率の母数の営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

水道事業

(22) 簡易水道事業の施設及び業務概況（法非適用）

項目	年度				
	H29	H30	R1	R2	R3
1. 事業数					
(1) 県営	-	-	-	-	-
(2) 指定都市営	2	2	2	-	-
(3) 市営	150	124	105	30	25
(4) 町村営	391	382	374	347	342
(5) 一部事務組合営	2	2	1	1	1
計	545	510	482	378	368
(6) 黒字事業数	486	445	427	335	308
(7) 赤字事業数	58	64	54	42	60
(8) 建設中の事業数	1	1	1	1	-
2. 施設及び業務状況					
(1) 行政区域内現在人口 (A) (人)	14,035,338	12,387,654	10,470,261	3,225,930	2,805,132
(2) 計画給水人口 (B) (人)	2,666,532	2,338,167	2,107,252	1,323,046	1,246,423
(3) 現在給水人口 (C) (人)	1,937,895	1,663,683	1,490,176	964,642	907,059
(4) 普及率					
ア (C) / (A) (%)	13.8	13.4	14.2	29.9	32.3
イ (C) / (B) (%)	72.7	71.2	70.7	72.9	72.8
(5) 導送配水管延長 (m)	55,017,238	49,008,825	46,095,958	30,591,679	29,610,697
(6) 配水能力 (千m ³ /日)	1,478	1,322	1,226	822	796
(7) 年間総配水量 (D) (千m ³)	307,048	269,993	246,355	168,939	163,934
(8) 1日最大配水量 (E) (人)	1,143	986	896	605	587
(9) 年間総有収水量 (F) (人)	227,995	199,171	180,606	121,440	116,413
(10) 有収率 (F) / (D) (%)	74.3	73.8	73.3	71.9	71.0
3. 原価					
(1) 給水原価 (円・銭)	292.32	296.56	300.67	288.87	301.87
(2) 供給単価 (円)	160.50	161.13	160.63	161.02	164.44
4. 職員数					
(1) 合計 (人)	994	889	808	586	572
ア 損益勘定所属職員数 (人)	900	809	744	548	542
イ 資本勘定所属職員数 (人)	94	80	64	38	30

(注) 1. 給水原価は営業中のものである。

2. 給水原価は繰上償還した額を除いたものである。

2 工業用水道事業

工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の累年施設及び業務概況に関する調

年度	H29	H30	R1	R2	R3
事業数(団体数)	156	156	155	154	153
給水先事業所数	6,008	6,021	5,895	5,719	5,615
現在配水能力(千m ³ /日)(a)	21,637	21,403	21,299	21,322	21,283
導送配水管延長(km)	8,849	8,880	8,875	8,939	8,861
年間総配水量(千m ³)	4,337,075	4,337,356	4,303,362	4,189,674	4,205,905
1日平均配水量(千m ³)(b)	11,884	11,882	11,759	11,383	11,494
施設利用率(b)／(a)(%)	54.9	55.5	55.2	53.4	54.0

工業用水道事業

(2) 損益収支に関する調

(単位:千円, %)

年度	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	(B)-(A) (A)					
項目											
総収益	151,645,611	152,382,693	151,717,734	152,285,443	151,319,502	△0.6					
経常収益	148,104,975	147,685,234	147,948,314	146,896,929	146,640,371	△0.2					
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	128,200,711	128,443,922	128,828,591	127,460,894	127,407,544	△0.0					
うち料金収入	125,704,258	125,465,464	126,279,197	124,941,611	124,792,372	△0.1					
他会計補助金	2,357,166	2,273,531	2,180,920	2,524,597	2,467,959	△2.2					
他会計負担金	66,320	17,643	19,967	47,702	69,501	45.7					
国庫(県)補助金	99,429	92,452	102,145	231,812	128,505	△44.6					
長期前受金戻入	14,335,446	13,646,743	13,773,499	13,213,297	13,069,650	△1.1					
特別利益	3,540,636	4,697,459	3,769,420	5,388,514	4,679,131	△13.2					
総費用	126,942,377	127,810,546	128,030,722	128,766,668	133,451,564	3.6					
経常費用	123,616,316	124,186,669	124,293,181	123,974,997	124,955,160	0.8					
営業費用	116,491,115	117,705,625	118,387,525	118,938,247	120,055,849	0.9					
うち											
職員給与費	13,107,983	13,101,510	13,063,064	12,966,659	12,821,280	△1.1					
減価償却費	55,824,576	55,764,765	55,340,241	55,658,871	56,218,034	1.0					
支払利息	6,348,862	5,613,109	4,918,013	4,345,411	3,818,782	△12.1					
特別損失	3,326,061	3,623,877	3,737,541	4,791,671	8,496,404	77.3					
経常損益	24,488,659	23,498,565	23,655,133	22,921,932	21,685,211	△5.4					
経常利益	(132)	25,313,829	(127)	24,327,964	(129)	24,426,169	(132)	23,536,627	(133)	22,319,482	△5.2
施設別	[198]	26,470,529	[193]	25,631,022	[195]	25,664,421	[202]	24,572,555	[202]	23,452,319	△4.6
経常損失	(21)	825,170	(27)	829,399	(24)	771,036	(20)	614,695	(18)	634,271	3.2
施設別	[47]	1,981,870	[52]	2,132,457	[47]	2,009,288	[40]	1,650,623	[38]	1,767,108	7.1
特別損益	214,575	1,073,582	31,879	596,843	△3,817,273	△739.6					
純損益	24,703,234	24,572,147	23,687,012	23,518,775	17,867,938	△24.0					
純利益	(134)	26,546,633	(130)	25,331,898	(128)	24,969,096	(133)	24,955,099	(132)	24,552,425	△1.6
施設別	[200]	27,718,270	[197]	26,585,808	[196]	26,306,334	[203]	26,003,115	[198]	26,604,838	2.3
純損失	(19)	1,843,399	(24)	759,751	(25)	1,282,084	(19)	1,436,324	(19)	6,684,487	365.4
施設別	[45]	3,015,036	[48]	2,013,661	[46]	2,619,322	[39]	2,484,340	[42]	8,736,900	251.7
累積欠損金	(20)	34,770,078	(24)	33,794,938	(21)	32,832,740	(17)	24,955,410	(16)	30,253,103	21.2
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(1)	-	-	770	皆増
総事業数	156	156	155	154	153	△0.6					
うち建設中	3	2	2	2	2	-					
経常収支比率	119.8	118.9	119.0	118.5	117.4						
総収支比率	119.5	119.2	118.5	118.3	113.4						
総事業数(建設中を除く)に対する割合											
経常損失を生じた事業数	13.7	17.5	15.7	13.2	11.9						
累積欠損金を有する事業数	13.1	15.6	13.7	11.2	10.6						
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	0.7						
営業収益(a)に対する割合											
経常損失比率	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5						
累積欠損金比率	27.1	26.3	25.5	19.6	23.7						
不良債務比率	-	-	-	-	0.0						

(注) ()書は事業数、[]書は施設数で、建設中を除いた数である。

工業用水道事業

(3) 累年貸借対照表及び財務分析表

(単位:千円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
項目					
固定資産	1,631,469,114	1,613,866,805	1,619,998,666	1,617,610,641	1,613,367,756
有形固定資産	1,138,573,045	1,139,610,270	1,153,905,080	1,152,045,518	1,162,945,450
(うち建設仮勘定)	(175,012,040)	(174,520,396)	(195,053,748)	(183,365,995)	(199,490,512)
無形固定資産	465,197,790	451,479,501	437,693,589	438,309,493	424,722,424
投資その他の資産	27,698,279	22,777,034	28,399,997	27,255,630	25,699,882
流動資産	306,556,844	326,826,933	336,181,495	354,069,734	365,468,703
現金及び預金	262,052,407	279,208,653	285,955,795	301,956,641	311,844,133
未収金及び未収収益	18,766,830	18,480,754	22,079,543	19,117,004	19,494,399
貸倒引当金(△)	47,704	41,803	41,245	52,288	39,499
貯蔵品	1,444,661	1,576,119	1,586,874	1,632,072	1,634,407
その他	24,340,650	27,603,210	26,600,528	31,416,305	32,535,263
繰延勘定	6,627	21,420	-	-	-
資産合計	1,938,032,585	1,940,715,158	1,956,180,161	1,971,680,375	1,978,836,459
固定負債	490,345,252	472,532,078	459,616,309	450,229,488	442,047,972
建設改良費等の財源に充てるための企業債	289,313,619	278,600,833	270,916,724	268,478,574	265,637,695
その他の企業債	1,994,219	2,139,092	2,269,477	2,286,680	2,254,008
流動負債	70,893,565	72,599,465	79,920,022	81,125,757	78,887,706
建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,650,972	27,840,712	28,244,745	26,705,781	24,252,387
その他の企業債	121,610	127,426	149,115	159,298	173,505
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,606,078	2,723,545	2,457,115	2,597,596	2,762,574
その他の長期借入金	302,885	282,128	306,081	173,074	205,595
引当金	1,640,097	1,636,117	1,606,865	1,531,217	1,764,278
リース債務	57,116	66,417	59,279	56,790	69,936
一時借入金	25,000	25,000	-	-	-
未払金及び未払費用	20,989,061	23,009,461	28,984,329	31,516,217	31,116,640
前受金及び前受収益	246,594	876,476	1,563,103	1,683,842	1,918,605
その他	16,254,152	16,012,183	16,549,390	16,701,942	16,624,186
繰延収益	382,080,971	370,745,108	363,235,864	356,945,551	351,799,634
負債合計	943,319,788	915,876,651	902,772,195	888,300,796	872,735,312
資本金	847,623,885	881,282,877	902,935,942	931,952,325	958,518,788
剰余金	147,088,912	143,555,630	150,472,024	151,427,254	147,582,359
資本剰余金	54,053,610	53,782,605	60,207,311	53,866,043	53,694,995
利益剰余金	93,035,302	89,773,025	90,264,713	97,561,211	93,887,364
(当年度純利益)	(26,546,633)	(25,331,898)	(24,969,096)	(24,955,099)	(24,552,425)
(当年度純損失)	(1,843,399)	(759,751)	(1,282,084)	(1,436,324)	(6,684,487)
その他有価証券評価差額	-	-	-	-	-
資本合計	994,712,797	1,024,838,507	1,053,407,966	1,083,379,579	1,106,101,147
負債・資本合計	1,938,032,585	1,940,715,158	1,956,180,161	1,971,680,375	1,978,836,459
累積欠損金	34,770,078	33,794,938	32,832,740	24,955,410	30,253,103
不良債務	-	-	-	-	770
実質資金不足額	-	-	-	-	770
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率(%)	84.2	83.2	82.8	82.0	81.5
固定負債構成比率(%)	25.3	24.3	23.5	22.8	22.3
自己資本構成比率(%)	71.0	71.9	72.4	73.1	73.7
固定資産対長期資本比率(%)	87.4	86.4	86.3	85.6	84.9
固定比率(%)	118.5	115.6	114.4	112.3	110.7
流動比率(%)	432.4	450.2	420.6	436.4	463.3
酸性試験比率(当座比率)(%)	396.0	410.0	385.4	395.7	420.0
現金比率(%)	369.6	384.6	357.8	372.2	395.3
回転率					
自己資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
固定資産回転率(%)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
減価償却率(%)	3.96	4.00	4.03	4.02	4.11
流動資産回転率(回)	0.42	0.41	0.39	0.37	0.35
損益に関する各種比率					
総資本利益率(%)	1.27	1.27	1.22	1.20	0.90
総収支比率(%)	119.5	119.2	118.5	118.3	113.4
経常収支比率(%)	119.8	118.9	119.0	118.5	117.4
営業収支比率(%)	110.3	109.3	109.0	107.5	106.4
利子負担率(%)	1.4	1.3	1.1	1.0	0.9
企業債償還額対減価償却額比率(%)	78.8	68.3	68.0	67.8	62.8
損益勘定所属職員1人当たり営業収益	83,254	85,064	85,782	76,094	76,759
全職員1人当たり有形固定資産	698,083	706,954	720,740	642,524	652,973

工業用水道事業

(4) 資本的収支に関する調

(単位:千円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
項目					
資本的収入(a)	36,507,075	35,155,982	40,674,699	42,080,640	40,840,960
企業債	18,072,500	17,535,200	21,778,619	25,057,800	22,042,600
他会計出資金	5,585,164	5,619,674	5,736,392	5,530,586	5,391,191
他会計借入金	3,362,775	1,213,590	1,254,081	1,539,164	1,127,873
他会計補助金	774,069	762,406	866,668	897,270	1,304,590
国庫(県)補助金	3,581,553	2,291,668	4,027,035	4,375,819	2,989,202
その他	5,131,014	7,733,444	7,011,904	4,680,001	7,985,504
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)	45,922	15,000	7,344	206,157	610,000
前年度同意等債で今年度収入分(c)	-	-	403,900	336,400	759,100
純計(a)-(b)+(c)(d)	36,461,153	35,140,982	40,263,455	41,538,083	39,471,860
資本的支出(e)	99,229,714	91,757,713	105,743,436	103,519,046	100,170,137
建設改良費	52,669,292	51,111,357	64,985,251	63,208,896	61,836,362
企業債償還金	32,864,200	28,920,298	28,415,975	28,955,964	27,363,636
その他	13,696,222	11,726,058	12,342,210	11,354,186	10,970,139
資本的収入額が資本的支出額を超える額	396,286	995,417	755,635	329,045	649,193
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(f)	63,164,847	57,612,148	66,235,616	62,310,008	61,347,470
補填財源(g)	63,164,757	57,205,559	65,899,216	61,550,777	60,743,470
損益勘定留保資金	38,687,788	31,087,899	39,081,896	35,394,415	35,981,091
利益剰余金処分額	328,465	223,143	426,402	261,944	185,710
繰越工事資金	928,360	1,113,131	473,602	265,790	666,846
その他	23,220,144	24,781,386	25,917,316	25,628,628	23,909,823
補填財源不足額(f)-(g)(h)	90	406,589	336,400	759,231	604,000
財源不足率(h)÷(e)(%)	0.0	0.4	0.3	0.7	0.6

工業用水道事業

(5) 累年費用構成及び対営業収益比率表（営業収益からは受託工事収益を除いている）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
項目					
金額(千円)					
職員給与費	13,107,983	13,101,510	13,063,064	12,966,659	12,821,280
基本給	6,500,081	6,442,802	6,327,273	6,436,076	6,447,274
手当	3,545,031	3,555,764	3,549,756	3,429,720	3,317,590
賃金	125,833	132,056	120,472	—	—
退職給付費	731,921	809,703	945,805	1,006,862	1,010,564
法定福利費	2,205,117	2,161,185	2,119,758	2,094,001	2,045,852
支払利息	6,348,862	5,613,109	4,918,013	4,345,411	3,818,782
減価償却費	55,824,576	55,764,765	55,340,241	55,658,871	56,218,034
動力費	8,527,789	9,010,795	8,914,115	7,977,519	8,535,701
修繕費	6,090,499	6,133,154	6,401,998	7,138,854	6,879,108
材料費	66,628	81,379	76,507	88,878	86,105
薬品費	658,359	743,516	801,337	848,118	800,597
路面復旧費	19,355	28,370	51,405	34,302	16,444
その他	32,401,859	33,083,406	34,028,068	34,448,087	35,102,784
費用合計	123,045,910	123,560,004	123,594,748	123,506,699	124,278,835
指数(29年度=100)					
職員給与費	100.0	100.0	99.7	98.9	97.8
基本給	100.0	99.1	97.3	99.0	99.2
手当	100.0	100.3	100.1	96.7	93.6
賃金	100.0	104.9	95.7	—	—
退職給付費	100.0	110.6	129.2	137.6	138.1
法定福利費	100.0	98.0	96.1	95.0	92.8
支払利息	100.0	88.4	77.5	68.4	60.1
減価償却費	100.0	99.9	99.1	99.7	100.7
動力費	100.0	105.7	104.5	93.5	100.1
修繕費	100.0	100.7	105.1	117.2	112.9
材料費	100.0	122.1	114.8	133.4	129.2
薬品費	100.0	112.9	121.7	128.8	121.6
路面復旧費	100.0	146.6	265.6	177.2	85.0
その他	100.0	102.1	105.0	106.3	108.3
費用合計	100.0	100.4	100.4	100.4	101.0
構成比(%)					
職員給与費	10.7	10.6	10.6	10.5	10.3
基本給	5.3	5.2	5.1	5.2	5.2
手当	2.9	2.9	2.9	2.8	2.7
賃金	0.1	0.1	0.1	—	—
退職給付費	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8
法定福利費	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6
支払利息	5.2	4.5	4.0	3.5	3.1
減価償却費	45.4	45.1	44.8	45.1	45.2
動力費	6.9	7.3	7.2	6.5	6.9
修繕費	4.9	5.0	5.2	5.8	5.5
材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
薬品費	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6
路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	26.3	26.8	27.5	27.9	28.2
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対営業収益比(%)					
職員給与費	10.2	10.2	10.1	10.2	10.1
基本給	5.1	5.0	4.9	5.0	5.1
手当	2.8	2.8	2.8	2.7	2.6
賃金	0.1	0.1	0.1	—	—
退職給付費	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8
法定福利費	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
支払利息	5.0	4.4	3.8	3.4	3.0
減価償却費	43.5	43.4	43.0	43.7	44.1
動力費	6.7	7.0	6.9	6.3	6.7
修繕費	4.8	4.8	5.0	5.6	5.4
材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
薬品費	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6
路面復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	25.3	25.8	26.4	27.0	27.6
費用合計	96.0	96.2	95.9	96.9	97.5

工業用水道事業

(6) 職員給与費等各年度比較

(単位:円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
職員数(人)	1,614	1,589	1,586	1,553	1,557
基本給	352,114	352,931	350,255	350,764	349,586
手当	184,096	191,240	192,156	185,557	180,118
うち					
時間外勤務手当	23,045	24,218	24,992	23,100	23,904
特殊勤務手当	1,823	1,801	1,762	1,704	1,673
期末勤勉手当	128,837	134,754	135,176	132,123	124,911
計	536,210	544,171	542,411	536,320	529,705
平均年齢(歳)	44	44	44	45	45
平均勤続年数(年)	21	20	21	19	18

(注) 金額は月額平均値である。

平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

工業用水道事業

(7) 給水収益に対する企業債元利償還額の割合

(単位:百万円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
給水収益(a)	125,704	125,465	126,279	124,942	124,792
企業債元利償還額					
元金(b)	32,699	28,755	28,248	28,769	27,104
利息(c)	6,273	5,569	4,877	4,308	3,780
計(d)	38,972	34,324	33,126	33,077	30,884
(b)/(a)(%)	26.0	22.9	22.4	23.0	21.7
(c)/(a)(%)	5.0	4.4	3.9	3.4	3.0
(d)/(a)(%)	31.0	27.4	26.2	26.5	24.7

(注) 本表の元金は、建設改良のための企業債分である。

工業用水道事業

(8) 料金原価比較に関する調

年度	H29	H30	R1	R2	R3
給水量1m ³ 当たりの原価					
営業費用(円)	26.81	27.10	27.46	28.31	28.46
営業外費用(円)	1.58	1.40	1.28	1.18	1.16
経常費用(a)(円)	25.07	25.34	25.52	26.33	26.44
給水量1m ³ 当たり販売価額(b)(円)	28.98	28.93	29.34	29.82	29.67
原価(経常費用)に対する収益率(b)/(a)(%)	115.6	114.1	115.0	113.3	112.2

(注) 料金原価算定に当たっては、受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費、長期前受金戻入を除いて計算した。

給水量1m³当たり販売価額 = 給水収益 ÷ 年間総配水量

工業用水道事業

(9) 施設及び業務概況に関する調

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 施設数	249	123	10	87	19	10
2. 管理者						
(1)設置	77	26	9	30	3	9
(2)非設置	77	14	-	48	14	1
3. 給水先事業所数	5,615	3,516	796	662	71	570
4. 1m ³ 当り建設単価(円)	198,382	207,101	117,045	193,997	182,253	241,266
5. 建設事業費						
(1)総事業費(千円)						
計画(A)	1,537,839,528	1,411,138,094	21,809,822	64,069,021	2,321,868	38,500,723
実績(B)	2,439,522,486	1,889,483,333	121,017,755	285,409,572	10,453,913	133,157,913
ア 国庫補助金(千円)						
計画	307,023,175	278,072,019	4,349,229	15,297,654	354,359	8,949,914
実績(C)	531,063,961	429,449,360	19,154,630	51,002,640	877,221	30,580,110
イ 企業債(千円)						
計画	780,448,519	717,618,747	2,850,000	39,399,750	348,000	20,232,022
実績	1,263,982,993	961,042,115	74,632,257	163,116,949	3,936,752	61,254,920
ウ 他会計繰入金(千円)						
計画	141,827,718	131,339,752	3,362,092	4,161,124	682,405	2,282,345
実績	172,857,532	148,060,226	4,673,997	10,803,389	1,047,780	8,272,140
エ その他(千円)						
計画	308,540,116	284,107,576	11,248,501	5,210,493	937,104	7,036,442
実績	471,618,000	350,931,632	22,556,871	60,486,594	4,592,160	33,050,743
(2)補助対象事業費(千円)						
計画	1,035,509,543	942,516,639	16,895,271	44,876,247	1,309,469	29,911,917
実績(D)	1,721,038,731	1,357,350,697	82,746,056	159,459,712	2,863,795	118,618,471
(3)妥当投資額(千円)(E)	668,285,132	581,989,870	13,104,906	53,637,478	1,110,748	18,442,130
(4)妥当割率{(A)-(E)} / (A) × 100(%)	56.5	58.8	39.9	16.3	52.2	52.1
(5)補助率						
(C) / (D) × 100(%)	30.9	31.6	23.1	32.0	30.6	25.8
(C) / (B) × 100(%)	21.8	22.7	15.8	17.9	8.4	23.0
6. 施設及び業務						
(1)水源						
ア 種類						
表流水	55	31	5	17	1	1
伏流水	19	8	1	8	2	-
地下水	75	7	3	47	15	3
ダム用水	136	97	5	25	3	6
湖沼水	5	4	-	1	-	-
その他	13	3	3	7	-	-
イ 取水能力(m ³ /日)	27,701,633	21,371,585	1,842,125	3,253,540	87,740	1,146,643
(2)水利権(m ³ /日)	21,516,754	16,587,390	1,563,881	2,608,833	14,230	742,420
(3)導水管延長(m)	870,421	528,478	77,007	242,881	15,265	6,790
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	390,401	236,270	58,367	91,170	-	4,594
当該年度に更新した管路延長(m)	794	-	-	794	-	-
(4)送水管延長(m)	888,564	484,040	112,837	203,055	29,727	58,905
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	416,272	272,483	72,681	54,038	-	17,070
当該年度に更新した管路延長(m)	2,434	1,266	304	864	-	-
(5)配水管延長(m)	7,101,615	4,979,313	753,056	713,738	21,851	633,657
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	3,469,248	2,301,906	442,670	271,229	-	453,443
当該年度に更新した管路延長(m)	16,630	11,097	1,854	907	-	2,772
(6)導送配水管延長(m)	8,860,600	5,991,831	942,900	1,159,674	66,843	699,352
法定耐用年数を経過した管路延長(m)	4,275,921	2,810,659	573,718	416,437	-	475,107
当該年度に更新した管路延長(m)	19,858	12,363	2,158	2,565	-	2,772
(7)導送配水ポンプ設置数	1,731	880	101	597	74	79
(8)浄水場設置数	175	96	14	49	5	11
(9)配水池設置数	410	252	27	97	21	13
(10)配水能力(m ³ /日)						
計画	23,337,904	18,016,852	1,539,000	2,962,282	81,550	738,220
現在(F)	21,282,503	15,719,733	1,552,900	2,884,868	68,350	1,056,652
(11)年間総配水量(千m ³)(G)	4,205,905	3,166,376	286,201	627,303	11,509	114,516
(12)1日平均配水量(m ³)(H)	11,493,715	8,659,658	784,015	1,704,785	31,528	313,729
(13)契約水量(m ³ /日)(I)	16,317,808	12,250,689	1,242,059	2,263,829	52,481	508,750
(14)有収水量(千m ³)						
計量分(J)	4,104,122	3,082,279	280,817	618,799	11,452	110,775
料金算定分(K)	5,833,279	4,349,160	453,107	816,319	14,659	200,034
(15)施設利用率(H) / (F) × 100(%)	54.0	55.1	50.5	59.1	46.1	29.7
(16)有収率(J) / (G) × 100(%)	97.6	97.3	98.1	98.6	99.5	96.7
(17)契約率(I) / (F) × 100(%)	76.7	77.9	80.0	78.5	76.8	48.1
(18)供給単価(円/m ³)						
給水収益 / 計量分(J)	30.41	27.49	53.47	27.50	48.37	67.54
給水収益 / 料金算定分(K)	21.39	19.48	33.14	20.85	37.79	37.40
(19)給水原価(円/m ³)						
費用合計 / 計量分(J)	27.10	25.02	44.94	22.93	48.44	60.79
費用合計 / 料金算定分(K)	19.06	17.73	27.85	17.38	37.84	33.67
7. 職員数						
(1)損益勘定所属職員数(人)	1,665	1,110	171	254	14	116
(2)資本勘定所属職員数(人)	116	82	11	18	-	5
(3)計(人)	1,781	1,192	182	272	14	121

工業用水道事業

(10) 損益計算書

(単位:千円)

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 総収益	151,319,502	102,573,206	16,281,978	21,012,489	754,737	10,697,092
(1) 営業収益	127,804,377	86,820,624	15,131,790	17,451,141	592,835	7,807,987
ア 給水収益	124,792,372	84,722,920	15,015,053	17,018,811	553,961	7,481,627
イ 受託工事収益	396,833	251,975	59,599	66,583	96	18,580
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
オ その他営業収益	2,615,172	1,845,729	57,138	365,747	38,778	307,780
(ア) 他会計負担金	69,501	25,257	567	4,369	38,778	530
(イ) その他	2,545,671	1,820,472	56,571	361,378	-	307,250
(2) 営業外収益	18,835,994	13,409,612	1,023,499	2,960,997	161,902	1,279,984
ア 受取利息及び配当金	129,115	100,194	8,716	17,407	176	2,622
イ 受託工事収益	21,450	21,450	-	-	-	-
ウ 国庫補助金	50,323	49,592	731	-	-	-
エ 都道府県補助金	78,182	-	-	78,182	-	-
オ 他会計補助金	2,467,959	1,645,728	26,453	415,487	67,932	312,359
カ 長期前受金戻入	13,069,650	9,452,605	916,065	1,721,942	79,341	899,697
(ア) 国庫補助金	6,991,996	5,588,964	335,131	693,758	12,155	361,988
(イ) 都道府県補助金	553,513	326,713	-	216,746	7,124	2,930
(ウ) 工事負担金	3,170,868	2,024,041	387,267	464,447	34,014	261,099
(エ) 他会計繰入金	479,104	241,084	83,701	144,605	4,634	5,080
(オ) 寄付	436,336	434,321	-	1,633	-	382
(カ) 受贈	693,004	436,688	41,802	81,127	21,191	112,196
(キ) その他	744,829	400,794	68,164	119,626	223	156,022
キ 資本費繰入収益	1,107	-	491	616	-	-
ク 雑収益	3,018,208	2,140,043	71,043	727,363	14,453	65,306
(3) 特別利益	4,679,131	2,342,970	126,689	600,351	-	1,609,121
ア 他会計繰入金	-	-	-	-	-	-
イ 固定資産売却益	631,920	381,704	-	250,216	-	-
2. 総費用	133,451,564	94,813,926	13,819,134	16,520,914	634,801	7,662,789
(1) 営業費用	120,055,849	83,762,532	13,265,034	15,198,883	599,562	7,229,838
ア 原水及び浄水費(受水費を含む)	36,936,652	23,183,202	6,828,174	5,027,869	214,380	1,683,027
イ 配水及び給水費	10,450,462	7,393,410	1,011,560	1,029,094	32,600	983,798
ウ 受託工事費	357,420	206,220	74,053	60,243	13	16,891
エ 業務費	2,200,058	2,109,217	1,545	88,685	-	611
オ 総係費	9,760,783	6,783,392	725,172	1,586,388	79,976	585,855
カ 減価償却費	56,217,820	41,585,197	4,322,985	6,805,184	272,593	3,231,861
キ 資産減耗費	3,118,470	2,328,638	218,544	207,655	-	363,633
ク その他営業費用	1,014,184	173,256	83,001	393,765	-	364,162
(2) 営業外費用	4,899,311	3,068,833	355,642	1,019,314	34,508	421,014
ア 支払利息	3,818,782	2,510,627	250,360	695,700	26,684	335,411
(ア) 企業債利息	3,780,286	2,495,446	228,586	695,054	26,334	334,866
(イ) 一時借入金利息	92	63	-	29	-	-
(ウ) 他会計借入金等利息	38,404	15,118	21,774	617	350	545
イ 企業債取扱諸費	3,225	752	1,199	-	-	1,274
ウ 受託工事費	12,941	12,941	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-
オ その他営業外費用	1,064,363	544,513	104,083	323,614	7,824	84,329
(3) 特別損失	8,496,404	7,982,561	198,458	302,717	731	11,937
ア 職員給与費	-	-	-	-	-	-
イ その他	8,496,404	7,982,561	198,458	302,717	731	11,937
3. 経常利益	23,452,319	14,965,810	2,535,936	4,385,425	126,807	1,438,341
4. 経常損失	1,767,108	1,566,939	1,323	191,484	6,140	1,222
5. 当年度純利益	26,604,838	16,264,306	2,464,165	4,714,766	126,076	3,035,525
6. 当年度純損失	8,736,900	8,505,026	1,321	223,191	6,140	1,222

工業用水道事業

(11) 貸借対照表及び財務分析に関する調

(単位:千円・%)

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 固定資産	1,613,367,756	1,224,876,580	111,232,534	182,572,552	6,756,137	87,929,953
(1)有形固定資産	1,162,945,450	867,694,232	94,018,381	115,952,009	6,217,165	79,063,663
ア 土地	76,876,780	55,467,696	7,154,002	9,972,950	404,915	3,977,217
イ 償却資産	2,226,375,082	1,640,518,072	193,515,261	231,375,422	10,908,745	150,057,582
うちリース資産	323,681	58,408	98,311	-	-	166,962
ウ 減価償却累計額(Δ)	1,340,196,783	995,924,497	114,364,988	133,502,495	5,735,290	90,669,513
うちリース資産減価償却累計額(Δ)	129,597	31,098	40,507	-	-	57,992
エ 建設仮勘定	199,490,512	167,339,572	7,714,105	8,100,685	637,773	15,698,377
(2)無形固定資産	424,722,424	339,758,931	14,894,324	60,756,085	473,504	8,839,580
(3)投資その他の資産	25,699,882	17,423,417	2,319,829	5,864,458	65,468	26,710
うち出資金	70,196	34,544	5,435	25,217	-	5,000
内訳・他公営企業出資金	4,490	-	4,390	100	-	-
内訳・その他出資金	65,706	34,544	1,045	25,117	-	5,000
うち長期貸付金	2,400,487	1,638,007	-	762,480	-	-
内訳・他会計貸付金	2,400,480	1,638,000	-	762,480	-	-
内訳・その他貸付金	7	7	-	-	-	-
うち基金	5,000,599	4,390,271	-	544,868	65,460	-
うち投資有価証券	14,229,643	9,505,943	1,814,145	2,909,555	-	-
うち前払退職手当組合負担金	-	-	-	-	-	-
2. 流動資産	365,468,703	234,927,406	32,051,853	62,077,406	2,560,442	33,851,596
(1)現金及び預金	311,844,133	194,570,229	26,475,659	58,154,112	2,504,640	30,139,649
(2)未収金及び未収収益	19,494,399	13,227,617	3,031,781	1,781,540	35,802	10,417,659
(3)貸倒引当金(Δ)	39,499	39,482	17	-	-	-
(4)貯蔵品	1,634,407	1,411,561	54,756	25,389	-	142,701
(5)短期有価証券	7,744,564	5,603,644	-	100,920	20,000	2,020,000
(6)短期貸付金	6,855,500	3,155,500	2,000,000	1,700,000	-	-
うち一般短期貸付金	-	-	-	-	-	-
うち他会計貸付金	6,855,500	3,155,500	2,000,000	1,700,000	-	-
3. 繰延資産	-	-	-	-	-	-
4. 資産合計	1,978,836,459	1,459,803,986	143,284,387	244,649,958	9,316,579	121,781,549
5. 固定負債	442,047,972	335,684,545	24,824,489	53,542,439	2,233,697	25,762,802
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	265,637,695	178,408,316	17,049,839	47,265,911	1,788,527	21,125,102
(2)その他の企業債	2,254,008	82,600	62	2,171,346	-	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	113,953,788	107,578,378	5,981,241	42,209	351,960	-
(4)その他の長期借入金	12,545,500	10,649,452	-	607,200	-	1,288,848
(5)引当金	32,172,194	26,657,304	1,737,499	2,399,160	93,210	1,285,021
ア 退職給付引当金	10,804,524	6,910,852	1,369,817	1,727,012	-	796,843
イ 特別修繕引当金	2,491,796	1,916,568	310,658	264,570	-	-
ウ その他引当金	18,875,874	17,829,884	57,024	407,578	93,210	488,178
(6)リース債務	145,908	15,928	55,848	-	-	74,132
(7)その他	15,338,879	12,292,367	-	1,056,613	-	1,989,699
6. 流動負債	78,887,706	57,863,455	5,494,026	7,210,679	247,724	8,071,822
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,252,387	17,388,415	1,352,605	3,574,143	154,337	1,782,887
(2)その他の企業債	173,505	48,139	13	125,353	-	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,762,674	2,550,994	137,233	7,027	17,320	50,000
(4)その他の長期借入金	205,595	110,911	-	26,400	-	68,284
(5)引当金	1,764,278	1,270,031	187,651	220,006	5,262	81,328
ア 退職給付引当金	-	-	-	-	-	-
イ 賞与引当金	964,338	632,335	110,291	136,138	5,134	80,440
ウ 修繕引当金	617,883	487,613	50,000	80,270	-	-
エ 特別修繕引当金	123,444	123,444	-	-	-	-
オ その他引当金	58,613	26,639	27,360	3,598	128	888
(6)リース債務	69,936	13,840	21,338	-	-	34,758
(7)一時借入金	-	-	-	-	-	-
(8)未払金及び未払費用	31,116,640	19,708,107	3,457,896	2,813,918	45,995	5,090,724
(9)前受金及び前受収益	1,918,605	1,403,333	284,659	19	-	230,594
(10)その他	16,624,186	15,369,685	52,631	443,813	24,810	733,247
7. 繰延収益	351,799,634	268,006,920	22,041,352	40,271,126	2,118,819	19,361,417
(1)長期前受金	836,472,832	617,304,948	60,169,425	96,085,671	4,220,495	58,692,293
ア 国庫補助金	458,715,858	373,709,062	20,572,946	40,522,143	782,327	23,129,380
イ 都道府県補助金	22,960,032	14,711,519	-	7,226,404	254,746	767,363
ウ 工事負担金	198,787,729	121,976,718	27,620,221	29,561,355	1,923,230	17,706,205
エ 他会計繰入金	22,109,462	10,867,921	2,607,131	7,729,397	263,053	641,960
オ 寄付	27,059,955	26,322,971	-	717,034	-	19,950
カ 受贈	40,572,215	30,246,499	2,592,735	3,523,883	979,397	3,229,701
キ その他	66,267,581	39,470,258	6,776,392	6,805,455	17,742	13,197,734
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)	485,263,198	349,388,028	38,628,073	55,814,545	2,101,676	39,330,876
(3)繰延運営権対価	590,000	90,000	500,000	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(Δ)	-	-	-	-	-	-
(5)運営権更新投資	-	-	-	-	-	-
(6)運営権更新投資収益化累計額(Δ)	-	-	-	-	-	-
8. 負債合計	872,735,312	661,554,920	52,359,867	101,024,244	4,800,240	53,196,041
9. 資本金	958,518,788	715,835,630	69,981,331	111,273,673	1,904,411	59,523,743
ア 固有資本金(引継資本金)	27,227,711	8,512,709	1,274,963	11,236,952	376,078	5,825,009
イ 再評価繰入金	285,772	180,862	63,867	41,043	-	-
ウ 繰入資本金	286,253,386	259,178,890	6,348,840	15,141,030	581,580	5,003,046
エ 組入資本金(造成資本金)	644,751,919	447,963,169	62,293,661	84,852,648	946,753	48,695,688
10. 剰余金	147,582,359	82,413,436	20,943,189	32,352,041	2,811,929	9,061,765
(1)資本剰余金	53,694,995	37,354,728	5,391,642	6,974,359	935,735	3,038,531
ア 国庫補助金	14,905,259	10,993,640	1,831,267	1,312,592	405,007	762,753
イ 都道府県補助金	1,315,778	299,933	-	863,498	143,064	9,283
ウ 工事負担金	15,607,965	9,635,185	2,851,828	2,668,764	200,765	2,015,423
エ 再評価積立金	156,659	-	-	9,255	-	147,404
オ その他	21,709,334	16,825,970	708,547	2,120,250	39,495	2,512,072
(2)利益剰余金	93,887,364	45,058,708	15,551,547	25,377,682	1,876,193	6,023,234
ア 減債積立金	9,412,858	2,601,424	2,924,592	1,996,886	424,867	1,465,089
イ 利益積立金	2,828,010	1,622,512	27,662	1,122,175	45,846	9,815
ウ 建設改良積立金	51,815,499	31,501,292	4,743,160	14,632,777	678,495	259,775
エ その他積立金	4,730,798	4,622,759	-	27,000	-	81,039
オ 当年度未処分利益剰余金	55,353,302	29,791,218	7,856,133	11,956,397	726,985	5,022,569
カ 当年度未処理欠損金(Δ)	30,253,103	25,080,497	-	4,357,553	-	815,053
うち	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	24,552,425	14,295,905	2,462,844	4,632,075	126,076	3,035,525
当年度純損失(Δ)	6,684,487	6,536,625	-	140,500	6,140	1,222
11. その他有価証券評価差額	-	-	-	-	-	-
12. 資本合計	1,106,101,147	798,249,066	90,924,520	143,625,714	4,716,339	68,585,508
13. 負債・資本合計	1,978,836,459	1,459,803,986	143,284,387	244,649,958	9,316,579	121,781,549
14. 累積欠損金	30,253,103	25,080,497	-	4,357,553	-	815,053
15. 不良債務	770	-	-	770	-	-
16. 実質資金不足額	770	-	-	770	-	-
17. 累積欠損金比率	23.7	29.0	-	25.1	-	10.5
18. 不良債務比率	0.0	-	-	0.0	-	-
19. 財務分析						
(1)自己資本構成比率	73.7	73.0	78.8	75.2	73.4	72.2
(2)固定資産対長期資本比率	84.9	87.4	80.7	76.9	74.5	77.3
(3)流動比率	463.3	406.0	583.4	860.9	1,033.6	419.4
(4)総収支比率	113.4	108.2	117.8	127.2	118.9	139.6
(5)経常収支比率	117.4	115.4	118.6	125.9	118.0	118.8
(6)営業収支比率	106.4	103.6	114.3	114.8	98.9	108.0
(7)企業債償還元金対減価償却額比率	62.8	60.9	43.3	82.0	74.8	74.4
料金収入に対する比率						
(8)企業債償還元金	21.7	23.1	9.8	24.5	26.1	23.2
(9)企業債利息	3.0	2.9	1.5	4.1	4.8	4.5
(10)企業債元利償還金	24.7	26.1	11.4	28.6	30.9	27.7
(11)職員給与費	10.3	10.1	9.7	10.8	11.6	12.2

工業用水道事業

(12) 資本収支に関する調

(単位:千円)

項目	経営主体	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
1. 資本的収入							
(1) 企業債		22,042,600	16,154,900	1,716,500	1,664,700	17,000	2,489,500
ア 建設改良のための企業債		21,908,900	16,154,900	1,716,500	1,531,000	17,000	2,489,500
イ その他		133,700	-	-	133,700	-	-
内訳・民間資金による借換にかかるもの		-	-	-	-	-	-
うち市中銀行		-	-	-	-	-	-
うち市中銀行以外の金融機関		-	-	-	-	-	-
うち市場公募債		-	-	-	-	-	-
うちその他		-	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金		5,391,191	4,754,954	1,336	418,043	8,700	208,158
(3) 他会計負担金		46,671	18,324	3,355	21,392	-	3,600
(4) 他会計借入金		1,127,873	1,127,873	-	-	-	-
(5) 他会計補助金		1,304,590	427,423	151,340	717,610	1,986	6,231
(6) 固定資産売却代金		464,223	8,027	104	456,092	-	-
(7) 国庫補助金		2,327,916	1,752,659	420,707	-	-	154,550
(8) 都道府県補助金		661,286	405,920	-	255,366	-	-
(9) 工事負担金		2,768,966	2,340,993	130,572	37,398	-	260,003
(10) その他		4,705,644	3,725,248	243,641	700,274	366	36,115
(11) 計(1)～(10)(a)		40,840,960	30,716,321	2,667,555	4,270,875	28,052	3,158,157
(12) 翌年度繰越充当財源(b)		610,000	610,000	-	-	-	-
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(c)		759,100	651,700	-	107,400	-	-
(14) 純計(a)－[(b)+(c)](d)		39,471,860	29,454,621	2,667,555	4,163,475	28,052	3,158,157
2. 資本的支出							
(1) 建設改良費		61,836,362	43,058,568	7,109,213	4,848,022	88,916	6,731,643
ア 職員給与費		1,043,519	599,201	270,421	140,252	-	33,645
イ 建設利息		23,027	20,578	2,210	-	239	-
(2) 企業債償還金		27,363,636	19,693,168	1,476,423	4,314,514	144,634	1,734,897
ア 建設改良のための企業債償還金		27,103,805	19,581,044	1,476,410	4,166,820	144,634	1,734,897
イ その他		259,831	112,124	13	147,694	-	-
(3) 他会計からの長期借入金返還金		2,453,901	2,130,764	136,755	33,425	17,320	135,637
(4) 他会計への支出金		1,290,550	290,550	-	1,000,000	-	-
(5) その他		7,225,688	7,035,307	-	186,756	3,492	133
(6) 計(1)～(5)(e)		100,170,137	72,208,357	8,722,391	10,382,717	254,362	8,602,310
3. 差引							
(1) 差額		649,193	214,708	-	434,344	53	88
(2) 不足額(Δ)(f)		61,347,470	42,968,444	6,054,836	6,653,586	226,363	5,444,241
4. 補填財源							
(1) 過年度分損益勘定留保資金		27,743,922	20,492,571	1,299,894	2,796,535	65,356	3,089,566
(2) 当年度分損益勘定留保資金		8,237,169	7,161,590	282,397	685,412	62,382	45,388
(3) 繰越利益剰余金処分量		169,455	-	-	169,455	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分量		16,255	-	-	16,253	2	-
(5) 積立金取りかずし額		19,765,337	11,920,050	3,554,621	2,416,292	90,516	1,783,858
(6) 繰越工事資金		666,846	269,296	397,550	-	-	-
(7) その他		4,144,486	2,731,037	520,374	359,539	8,107	525,429
(8) 計(1)～(7)(g)		60,743,470	42,574,544	6,054,836	6,443,486	226,363	5,444,241
5. 補填財源不足額(Δ)(f)－(g)(h)		604,000	393,900	-	210,100	-	-
6. 財源不足率(h)／(e)×100(%)		0.6	0.5	-	2.0	-	-
建設改良費の財源内訳							
企業債							
財政融資資金		-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構資金		7,042,800	4,341,600	676,000	1,518,700	17,000	489,500
その他		13,439,600	11,161,600	278,000	-	-	2,000,000
国庫補助金		2,013,889	1,438,632	420,707	-	-	154,550
都道府県補助金		405,920	405,920	-	-	-	-
工事負担金		1,463,748	1,120,145	46,225	37,375	-	260,003
他会計繰入金		1,127,858	353,924	155,540	590,631	320	27,443
その他		36,342,547	24,236,747	5,532,741	2,701,316	71,596	3,800,147

工業用水道事業

(13) 費用構成表

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
金額(千円)						
1. 職員給与費						
(1)基本給	6,447,274	4,238,418	758,439	959,071	37,072	454,274
(2)手当	3,317,590	2,236,022	366,668	439,398	15,116	260,386
(3)退職給付費	1,010,564	724,149	100,659	135,637	-	50,119
(4)法定福利費	2,045,852	1,358,119	227,182	302,067	12,115	146,369
(5)計	12,821,280	8,556,708	1,452,948	1,836,173	64,303	911,148
2. 支払利息	3,818,782	2,510,627	250,360	695,700	26,684	335,411
(1)企業債利息	3,780,286	2,495,446	228,586	695,054	26,334	334,866
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	639,109	282,854	104,543	229,634	2,778	19,300
(2)一時借入金利息	92	63	-	29	-	-
(3)他会計借入金等利息	38,404	15,118	21,774	617	350	545
3. 減価償却費	56,218,034	41,585,197	4,322,985	6,805,398	272,593	3,231,861
4. 動力費	8,535,701	5,727,436	569,269	1,328,756	119,276	790,964
5. 光熱水費	110,841	56,166	28,571	15,411	589	10,104
6. 通信運搬費	212,039	117,092	29,405	36,266	5,072	24,204
7. 修繕費	6,879,108	5,376,643	552,099	443,445	36,730	470,191
8. 材料費	86,105	26,782	40,843	10,964	-	7,516
9. 薬品費	800,597	535,775	70,020	110,545	2,669	81,588
10. 路面復旧費	16,444	-	15,849	-	-	595
11. 委託料	13,699,163	10,699,046	903,413	1,398,423	75,385	622,896
12. 負担金	10,196,408	5,822,017	1,710,409	2,160,386	3,451	500,145
13. 受水費	3,332,646	380,077	2,678,162	273,295	1,112	-
うち資本費相当額	722,974	-	573,930	149,044	-	-
14. 市町村交付金	666,622	631,690	25,159	6,067	-	3,706
15. その他	6,885,065	4,536,327	886,800	792,113	26,193	643,632
16. 費用合計	124,278,835	86,561,583	13,536,292	15,912,942	634,057	7,633,961
17. 広報活動費	4,873	384	4,167	72	-	250
18. 受託工事費	370,361	219,161	74,053	60,243	13	16,891
19. 附帯事業費	295,591	50,621	-	244,970	-	-
20. 材料および不用品売却原価	10,373	-	10,331	42	-	-
21. 経常費用	124,955,160	86,831,365	13,620,676	16,218,197	634,070	7,650,852
構成比(%)						
1. 職員給与費						
(1)基本給	5.2	4.9	5.6	6.0	5.8	6.0
(2)手当	2.7	2.6	2.7	2.8	2.4	3.4
(3)退職給付費	0.8	0.8	0.7	0.9	-	0.7
(4)法定福利費	1.6	1.6	1.7	1.9	1.9	1.9
(5)計	10.3	9.9	10.7	11.5	10.1	11.9
2. 支払利息	3.1	2.9	1.8	4.4	4.2	4.4
(1)企業債利息	3.0	2.9	1.7	4.4	4.2	4.4
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.5	0.3	0.8	1.4	0.4	0.3
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	-	0.0	-	-
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
3. 減価償却費	45.2	48.0	31.9	42.8	43.0	42.3
4. 動力費	6.9	6.6	4.2	8.4	18.8	10.4
5. 光熱水費	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
6. 通信運搬費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.8	0.3
7. 修繕費	5.5	6.2	4.1	2.8	5.8	6.2
8. 材料費	0.1	0.0	0.3	0.1	-	0.1
9. 薬品費	0.6	0.6	0.5	0.7	0.4	1.1
10. 路面復旧費	0.0	-	0.1	-	-	0.0
11. 委託料	11.0	12.4	6.7	8.8	11.9	8.2
12. 負担金	8.2	6.7	12.6	13.6	0.5	6.6
13. 受水費	2.7	0.4	19.8	1.7	0.2	-
うち資本費相当額	0.6	-	4.2	0.9	-	-
14. 市町村交付金	0.5	0.7	0.2	0.0	-	0.0
15. その他	5.5	5.2	6.6	5.0	4.1	8.4
16. 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1m ³ 当りの金額(円)						
1. 職員給与費						
(1)基本給	1.57	1.38	2.70	1.55	3.24	4.10
(2)手当	0.81	0.73	1.31	0.71	1.32	2.35
(3)退職給付費	0.25	0.23	0.36	0.22	-	0.45
(4)法定福利費	0.50	0.44	0.81	0.49	1.06	1.32
(5)計	3.12	2.78	5.17	2.97	5.62	8.23
2. 支払利息	0.93	0.81	0.89	1.12	2.33	3.03
(1)企業債利息	0.92	0.81	0.81	1.12	2.30	3.02
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.16	0.09	0.37	0.37	0.24	0.17
(2)一時借入金利息	0.00	0.00	-	0.00	-	-
(3)他会計借入金等利息	0.01	0.00	0.08	0.00	0.03	0.00
3. 減価償却費	13.70	13.49	15.39	11.00	23.80	29.18
4. 動力費	2.08	1.86	2.03	2.15	10.42	7.14
5. 光熱水費	0.03	0.02	0.10	0.02	0.05	0.09
6. 通信運搬費	0.05	0.04	0.10	0.06	0.44	0.22
7. 修繕費	1.68	1.74	1.97	0.72	3.21	4.24
8. 材料費	0.02	0.01	0.15	0.02	-	0.07
9. 薬品費	0.20	0.17	0.25	0.18	0.23	0.74
10. 路面復旧費	0.00	-	0.06	-	-	0.01
11. 委託料	3.34	3.47	3.22	2.26	6.58	5.62
12. 負担金	2.48	1.89	6.09	3.49	0.30	4.51
13. 受水費	0.81	0.12	9.54	0.44	0.10	-
うち資本費相当額	0.18	-	2.04	0.24	-	-
14. 市町村交付金	0.16	0.20	0.09	0.01	-	0.03
15. その他	1.68	1.47	3.16	1.28	2.29	5.81
16. 費用合計	30.28	28.08	48.20	25.72	55.37	68.91

工業用水道事業

(14) 職員給与費等に関する調

項目	経営主体					
	合計	都道府県	指定都市	市	町村	企業団
(1) 職員数(人)	1,557	1,026	178	240	11	102
(2) 基本給(円)	349,586	347,296	374,725	339,193	260,076	362,686
(3) 手当(円)	180,118	181,360	178,788	162,594	118,780	217,667
ア 時間外勤務手当(円)	23,904	24,271	18,335	15,934	13,242	49,829
イ 特殊勤務手当(円)	1,673	1,848	2,613	698	-	723
ウ 期末勤勉手当(円)	124,911	122,307	136,365	123,829	83,795	138,115
エ その他(円)	29,630	32,934	21,475	22,133	21,742	29,000
(4) 計(円)	529,705	528,656	553,513	501,787	378,856	580,353
(5) 平均年齢(歳)	45	45	47	46	33	47
(6) 平均勤続年数(年)	18	19	20	17	6	18

(注) 金額は月額平均値である。

平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

工業用水道事業

(15) 水源区別施設及び経営状況

1. 総合計

項目	補助、単独区分	全施設			補助			単独		
	黒字、赤字区分	合計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
施設数		240	202	38	147	124	23	93	78	15
給水先事業所数		5,615	5,043	572	4,975	4,524	451	640	519	121
現在配水能力(m ³ /日)		21,282,503	18,882,483	2,400,020	17,232,177	15,842,257	1,389,920	4,050,326	3,040,226	1,010,100
年間総配水量(千m ³)		4,205,905	3,844,118	361,787	3,344,895	3,172,841	172,054	861,010	671,277	189,733
1日平均配水量(m ³)		11,493,715	10,502,569	991,146	9,133,994	8,662,661	471,333	2,359,721	1,839,908	519,813
契約水量(m ³ /日)		16,317,808	15,107,453	1,210,355	13,279,816	12,600,970	678,846	3,037,992	2,506,483	531,509
有収水量(計量分)(千m ³)		4,104,122	3,755,828	348,294	3,302,058	3,132,939	169,119	802,064	622,889	179,175
施設利用率(%)		54.0	55.6	41.3	53.0	54.7	33.9	58.3	60.5	51.5
供給単価(円・銭/m ³)		30.41	31.39	19.81	33.80	33.79	34.02	16.45	19.34	6.39
給水原価(円・銭/m ³)		27.09	26.77	30.59	30.36	29.10	53.80	13.65	15.07	8.68
総収益(千円)		151,306,757	141,216,648	10,090,109	136,370,840	127,783,699	8,587,141	14,935,917	13,432,949	1,502,968
経常収益(千円)		146,627,626	136,546,953	10,080,673	131,739,230	123,158,621	8,580,609	14,888,396	13,388,332	1,500,064
営業収益(千円)		127,804,377	120,435,156	7,369,221	114,472,254	108,264,587	6,207,667	13,332,123	12,170,569	1,161,554
うち										
給水収益(千円)		124,792,372	117,894,220	6,899,152	111,600,947	105,847,967	5,752,980	13,191,425	12,046,253	1,145,172
受託工事収益(千円)		396,833	396,821	12	330,064	330,052	12	66,769	66,769	-
他会計補助金(千円)		2,455,242	1,376,580	1,078,662	2,292,280	1,219,817	1,072,463	162,962	156,763	6,199
総費用(千円)		133,439,022	117,496,481	15,942,541	121,365,593	107,309,738	14,055,855	12,073,429	10,186,743	1,886,686
経常費用(千円)		124,942,618	113,094,837	11,847,781	112,904,872	102,915,926	9,988,946	12,037,746	10,178,911	1,858,835
営業費用(千円)		120,044,258	108,669,503	11,374,755	108,353,820	98,802,234	9,551,586	11,690,438	9,867,269	1,823,169
うち										
受託工事費(千円)		357,420	357,408	12	297,164	297,152	12	60,256	60,256	-
減価償却費(千円)		56,215,750	51,539,158	4,676,592	52,024,775	47,917,074	4,107,701	4,190,975	3,622,084	568,891
支払利息(千円)		3,818,782	3,427,742	391,040	3,505,985	3,147,105	358,880	312,797	280,637	32,160
うち企業債利息(千円)		3,780,286	3,389,350	390,936	3,469,010	3,110,234	358,776	311,276	279,116	32,160
経常利益(千円)		23,452,116	23,452,116	-	20,242,695	20,242,695	-	3,209,421	3,209,421	-
経常損失(千円)		1,767,108	-	1,767,108	1,408,337	-	1,408,337	358,771	-	358,771
純利益(千円)		26,604,635	26,604,635	-	23,358,429	23,358,429	-	3,246,206	3,246,206	-
純損失(千円)		8,736,900	2,884,468	5,852,432	8,353,182	2,884,468	5,468,714	383,718	-	383,718
他会計補助金比率(%)		1.9	1.1	14.6	2.0	1.1	17.3	1.2	1.3	0.5
経常損失比率(%)		1.4	-	24.0	1.2	-	22.7	2.7	-	30.9
総収支比率(%)		113.4	120.2	63.3	112.4	119.1	61.1	123.7	131.9	79.7
経常収支比率(%)		117.4	120.7	85.1	116.7	119.7	85.9	123.7	131.5	80.7
営業収支比率(%)		106.5	110.8	64.8	105.6	109.6	65.0	114.1	123.4	63.7

(注) 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。

項目	補助、単独区分	ダム等水源施設を有する事業			ダム等水源施設を有しない事業		
	黒字、赤字区分	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
施設数		130	107	23	110	95	15
給水先事業所数		4,420	4,023	397	1,195	1,020	175
現在配水能力(m ³ /日)		15,749,272	15,129,152	620,120	5,533,231	3,753,331	1,779,900
年間総配水量(千m ³)		3,075,010	2,987,280	87,730	1,130,895	856,838	274,057
1日平均配水量(m ³)		8,395,274	8,154,963	240,311	3,098,441	2,347,606	750,835
契約水量(m ³ /日)		12,467,142	12,132,536	334,606	3,850,666	2,974,917	875,749
有収水量(計量分)(千m ³)		3,033,388	2,948,615	84,773	1,070,734	807,213	263,521
施設利用率(%)		53.3	53.9	38.8	56.0	62.5	42.2
供給単価(円・銭/m ³)		34.61	34.27	46.29	18.50	20.85	11.29
給水原価(円・銭/m ³)		30.61	29.09	83.30	17.14	18.28	13.63
総収益(千円)		128,070,411	121,209,718	6,860,693	23,236,346	20,006,930	3,229,416
経常収益(千円)		123,717,069	116,863,467	6,853,602	22,910,557	19,683,486	3,227,071
営業収益(千円)		107,433,778	103,055,023	4,378,755	20,370,599	17,380,133	2,990,466
うち							
給水収益(千円)		104,985,101	101,061,207	3,923,894	19,807,271	16,833,013	2,974,258
受託工事収益(千円)		329,333	329,321	12	67,500	67,500	-
他会計補助金(千円)		2,183,954	1,122,067	1,061,887	271,288	254,513	16,775
総費用(千円)		112,938,965	100,778,494	12,160,471	20,500,057	16,717,987	3,782,070
経常費用(千円)		104,758,978	96,676,302	8,082,676	20,183,640	16,418,535	3,765,105
営業費用(千円)		100,376,740	92,671,353	7,705,387	19,667,518	15,998,150	3,669,368
うち							
受託工事費(千円)		297,068	297,056	12	60,352	60,352	-
減価償却費(千円)		48,155,667	44,483,714	3,671,953	8,060,083	7,055,444	1,004,639
支払利息(千円)		3,364,031	3,059,856	304,175	454,751	367,886	86,865
うち企業債利息(千円)		3,349,600	3,045,529	304,071	430,686	343,821	86,865
経常利益(千円)		20,187,165	20,187,165	-	3,264,951	3,264,951	-
経常損失(千円)		1,229,074	-	1,229,074	538,034	-	538,034
純利益(千円)		23,308,287	23,308,287	-	3,296,348	3,296,348	-
純損失(千円)		8,176,841	2,877,063	5,299,778	560,059	7,405	552,654
他会計補助金比率(%)		2.0	1.1	24.3	1.3	1.5	0.6
経常損失比率(%)		1.1	-	28.1	2.7	-	18.0
総収支比率(%)		113.4	120.3	56.4	113.3	119.7	85.4
経常収支比率(%)		118.1	120.9	84.8	113.5	119.9	85.7
営業収支比率(%)		107.0	111.2	56.8	103.5	108.6	81.5

工業用水道事業

(15) 水源区分別施設及び経営状況

2. 内訳

項目	水源区分		(1)ダム等水源施設を有する事業						
	黒字, 赤字別補助, 単独区分		計	補助計	黒字	赤字	単独計	黒字	赤字
施設数			130	110	90	20	20	17	3
給水先事業所数			4,420	4,239	3,894	345	181	129	52
現在配水能力(m ³ /日)			15,749,272	14,200,652	13,615,632	585,020	1,548,620	1,513,520	35,100
年間総配水量(千m ³)			3,075,010	2,747,493	2,666,377	81,116	327,517	320,903	6,614
1日平均配水量(m ³)			8,395,274	7,497,015	7,274,824	222,191	898,259	880,139	18,120
契約水量(m ³ /日)			12,467,142	11,107,788	10,799,145	308,643	1,359,354	1,333,391	25,963
有収水量(計量分)(千m ³)			3,033,388	2,710,943	2,632,759	78,184	322,445	315,856	6,589
施設利用率(%)			53.3	52.8	53.4	38.0	58.0	58.2	51.6
供給単価(円・銭/m ³)			34.61	36.39	36.11	45.89	19.63	18.97	50.98
給水原価(円・銭/m ³)			30.61	32.51	30.94	85.50	14.59	13.70	57.17
総収益(千円)			128,070,411	120,872,448	114,553,429	6,319,019	7,197,963	6,656,289	541,674
経常収益(千円)			123,717,069	116,530,483	110,216,414	6,314,069	7,186,586	6,647,053	539,533
営業収益(千円)			107,433,778	101,089,099	97,046,451	4,042,648	6,344,679	6,008,572	336,107
うち									
給水収益(千円)			104,985,101	98,656,961	95,068,996	3,587,965	6,328,140	5,992,211	335,929
受託工事収益(千円)			329,333	329,333	329,321	12	-	-	-
他会計補助金(千円)			2,183,954	2,173,641	1,117,121	1,056,520	10,313	4,946	5,367
総費用(千円)			112,938,965	107,582,740	96,006,850	11,575,890	5,356,225	4,771,644	584,581
経常費用(千円)			104,758,978	99,418,201	91,909,219	7,508,982	5,340,777	4,767,083	573,694
営業費用(千円)			100,376,740	95,171,472	88,030,847	7,140,625	5,205,268	4,640,506	564,762
うち									
受託工事費(千円)			297,068	297,068	297,056	12	-	-	-
減価償却費(千円)			48,155,667	46,072,485	42,646,936	3,425,549	2,083,182	1,836,778	246,404
支払利息(千円)			3,364,031	3,247,172	2,951,929	295,243	116,859	107,927	8,932
うち企業債利息(千円)			3,349,600	3,232,741	2,937,602	295,139	116,859	107,927	8,932
経常利益(千円)			20,187,165	18,307,195	18,307,195	-	1,879,970	1,879,970	-
経常損失(千円)			1,229,074	1,194,913	-	1,194,913	34,161	-	34,161
純利益(千円)			23,308,287	21,423,642	21,423,642	-	1,884,645	1,884,645	-
純損失(千円)			8,176,841	8,133,934	2,877,063	5,256,871	42,907	-	42,907
他会計補助金比率(%)			2.0	2.2	1.2	26.1	0.2	0.1	1.6
経常損失比率(%)			1.1	1.2	-	29.6	0.5	-	10.2
総収支比率(%)			113.4	112.4	119.3	54.6	134.4	139.5	92.7
経常収支比率(%)			118.1	117.2	119.9	84.1	134.6	139.4	94.0
営業収支比率(%)			107.0	106.2	110.2	56.6	121.9	129.5	59.5

(注) 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。

項目	水源区分		(2)ダム等水源施設を有しない事業						
	黒字, 赤字別補助, 単独区分		計	補助計	黒字	赤字	単独計	黒字	赤字
施設数			110	37	34	3	73	61	12
給水先事業所数			1,195	736	630	106	459	390	69
現在配水能力(m ³ /日)			5,533,231	3,031,525	2,226,625	804,900	2,501,706	1,526,706	975,000
年間総配水量(千m ³)			1,130,895	597,402	506,464	90,938	533,493	350,374	183,119
1日平均配水量(m ³)			3,098,441	1,636,979	1,387,837	249,142	1,461,462	959,769	501,693
契約水量(m ³ /日)			3,850,666	2,172,028	1,801,825	370,203	1,678,638	1,173,092	505,546
有収水量(計量分)(千m ³)			1,070,734	591,115	500,180	90,935	479,619	307,033	172,586
施設利用率(%)			56.0	54.0	62.3	31.0	58.4	62.9	51.5
供給単価(円・銭/m ³)			18.50	21.90	21.55	23.81	14.31	19.72	4.69
給水原価(円・銭/m ³)			17.14	20.48	19.38	26.55	13.01	16.48	6.83
総収益(千円)			23,236,346	15,498,392	13,230,270	2,268,122	7,737,954	6,776,660	961,294
経常収益(千円)			22,910,557	15,208,747	12,942,207	2,266,540	7,701,810	6,741,279	960,531
営業収益(千円)			20,370,599	13,383,155	11,218,136	2,165,019	6,987,444	6,161,997	825,447
うち									
給水収益(千円)			19,807,271	12,943,986	10,778,971	2,165,015	6,863,285	6,054,042	809,243
受託工事収益(千円)			67,500	731	731	-	66,769	66,769	-
他会計補助金(千円)			271,288	118,639	102,696	15,943	152,649	151,817	832
総費用(千円)			20,500,057	13,782,853	11,302,888	2,479,965	6,717,204	5,415,099	1,302,105
経常費用(千円)			20,183,640	13,486,671	11,006,707	2,479,964	6,696,969	5,411,828	1,285,141
営業費用(千円)			19,667,518	13,182,348	10,771,387	2,410,961	6,485,170	5,226,763	1,258,407
うち									
受託工事費(千円)			60,352	96	96	-	60,256	60,256	-
減価償却費(千円)			8,060,083	5,952,290	5,270,138	682,152	2,107,793	1,785,306	322,487
支払利息(千円)			454,751	258,813	195,176	63,637	195,938	172,710	23,228
うち企業債利息(千円)			430,686	236,269	172,632	63,637	194,417	171,189	23,228
経常利益(千円)			3,264,951	1,935,500	1,935,500	-	1,329,451	1,329,451	-
経常損失(千円)			538,034	213,424	-	213,424	324,610	-	324,610
純利益(千円)			3,296,348	1,934,787	1,934,787	-	1,361,561	1,361,561	-
純損失(千円)			560,059	219,248	7,405	211,843	340,811	-	340,811
他会計補助金比率(%)			1.3	0.9	0.9	0.7	2.2	2.5	0.1
経常損失比率(%)			2.7	1.6	-	9.9	4.7	-	39.3
総収支比率(%)			113.3	112.4	117.1	91.5	115.2	125.1	73.8
経常収支比率(%)			113.5	112.8	117.6	91.4	115.0	124.6	74.7
営業収支比率(%)			103.5	101.5	104.1	89.8	107.7	118.0	65.6

3 交通事業

交通事業

(一) 総括

1. 交通事業の業務及び職員数（全事業）

項目	年度 適用区分	S40			S45			S50		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員(千人)		4,544,304	27,388	4,571,692	4,020,429	16,305	4,036,734	3,947,387	17,946	3,965,333
1日輸送人員(千人)		12,450	75	12,525	11,015	44	11,059	10,815	49	10,864
年間料金収入(百万円)		74,219	912	75,131	107,574,906	1,401,439	108,976,345	211,780	2,470	214,250
1日料金収入(千円)		203,341	2,497	205,838	294,725	3,840	298,565	580,219	6,767	586,986
職員数(人)		73,859	1,068	74,927	61,358	740	62,098	59,466	773	60,239

項目	年度 適用区分	S55			S60			H2		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員(千人)		3,922,625	13,749	3,936,374	3,971,788	12,944	3,984,732	4,335,131	11,777	4,346,908
1日輸送人員(千人)		10,747	38	10,785	10,882	35	10,917	11,877	32	11,909
年間料金収入(百万円)		373,163	2,395	375,558	520,956	3,140	524,096	612,396	3,470	615,866
1日料金収入(千円)		1,022,364	6,563	1,028,927	1,427,277	8,603	1,435,880	1,677,797	9,506	1,687,303
職員数(人)		53,448	581	54,029	49,354	580	49,934	47,070	562	47,632

項目	年度 適用区分	H7			H12			H17		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員(千人)		4,352,449	9,397	4,361,846	4,055,360	7,866	4,063,226	3,939,201	6,327	3,945,528
1日輸送人員(千人)		11,892	26	11,918	11,111	22	11,132	10,792	17	10,809
年間料金収入(百万円)		692,137	3,987	696,124	677,262	4,249	681,511	652,769	3,935	656,704
1日料金収入(千円)		1,891,085	10,865	1,901,950	1,855,511	11,641	1,867,152	1,788,407	10,781	1,799,188
職員数(人)		44,160	588	44,748	39,393	552	39,945	32,005	514	32,519

項目	年度 適用区分	H22			H27			H29		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員(千人)		3,948,213	5,673	3,953,886	4,248,024	6,500	4,254,524	4,409,552	6,499	4,416,051
1日輸送人員(千人)		10,817	16	10,833	11,607	18	11,624	12,081	18	12,099
年間料金収入(百万円)		644,136	3,826	647,961	677,795	4,498	682,294	700,687	4,409	705,095
1日料金収入(千円)		1,764,755	10,482	1,775,237	1,851,900	12,291	1,864,191	1,919,690	12,078	1,931,768
職員数(人)		27,482	496	27,978	26,039	488	26,527	26,038	480	26,518

項目	年度 適用区分	H30			R1			R2		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間輸送人員(千人)		3,474,231	6,478	3,480,709	3,462,977	6,334	3,469,311	2,465,699	4,718	2,470,417
1日輸送人員(千人)		9,518	18	9,536	9,462	17	9,479	6,755	13	6,768
年間料金収入(百万円)		543,662	4,283	547,945	539,078	4,292	543,370	382,632	3,135	385,767
1日料金収入(千円)		1,489,485	11,734	1,501,220	1,472,891	11,728	1,484,619	1,048,307	8,588	1,056,895
職員数(人)		20,336	493	20,829	20,255	494	20,749	22,895	534	23,429

項目	年度 適用区分	R3		
		法適用	法非適用	計
年間輸送人員(千人)		2,628,370	4,822	2,633,192
1日輸送人員(千人)		7,201	13	7,214
年間料金収入(百万円)		414,753	3,239	417,992
1日料金収入(千円)		1,136,309	8,873	1,145,182
職員数(人)		22,756	553	23,309

交通事業

(一) 総括

2. 交通事業の経営状況 (法適用企業)

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目								
総収益	-	148,373	310,282	546,774	702,366	863,111	830,012	810,939
経常収益	83,962	134,193	298,048	515,895	682,674	822,862	811,052	792,640
営業収益	77,461	112,666	222,308	384,076	536,402	636,056	727,658	715,338
うち料金収入	74,229	107,575	212,791	370,072	517,288	606,456	692,137	677,262
国庫(県)補助金	161	6,678	33,718	60,903	55,528	48,529	8,468	5,429
他会計補助金	3,601	9,267	35,651	55,364	73,735	103,589	58,396	55,867
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	14,180	12,234	30,880	19,691	40,248	18,960	18,299
総費用	-	175,791	370,188	586,452	769,765	917,171	1,004,356	1,041,710
経常費用	102,201	168,400	366,272	579,593	766,164	911,965	1,003,945	981,767
営業費用	90,830	133,923	297,321	446,447	552,437	670,943	768,856	777,202
うち職員給与費	63,249	93,562	224,856	307,921	353,528	414,890	446,652	414,474
減価償却費	9,757	17,727	26,236	55,248	94,076	137,522	172,155	194,355
支払利息	9,261	31,550	64,846	128,846	196,948	228,583	223,380	189,970
特別損失	-	7,391	3,916	6,859	3,600	5,206	411	59,944
経常損益	△18,239	△34,207	△68,224	△63,699	△83,490	△89,103	△192,893	△189,127
経常利益	(23) 300	(25) 688	(18) 3,701	(34) 1,153	(47) 7,066	(35) 1,885	(33) 2,041	(28) 2,504
経常損失	(69) 18,539	(54) 34,895	(60) 71,925	(47) 64,852	(36) 90,556	(45) 90,988	(46) 194,934	(46) 191,631
特別損益	-	6,789	8,318	24,020	16,091	35,042	18,549	△41,645
純損益	-	△27,419	△59,906	△39,677	△67,399	△54,060	△174,344	△230,772
純利益	-	(31) 2,412	(25) 4,368	(46) 12,857	(52) 18,324	(47) 15,317	(37) 7,484	(27) 4,456
純損失	-	(48) 29,831	(53) 64,274	(36) 52,534	(31) 85,723	(33) 69,377	(42) 181,828	(47) 235,228
累積欠損金	(53) 61,305	(62) 160,721	(66) 368,707	(61) 444,449	(48) 670,354	(44) 829,466	(50) 1,668,195	(48) 2,574,834
不良債務	(54) 58,144	(56) 103,565	(56) 185,119	(34) 134,308	(28) 239,247	(25) 40,842	(29) 126,874	(33) 207,543
総事業数	93	81	82	86	85	81	80	75
うち建設中	1	2	4	4	2	1	1	1
経常収支比率	82.2	79.7	81.4	89.0	89.1	90.2	80.8	80.7
総収支比率	-	84.4	83.8	93.2	91.2	94.1	82.6	77.8
総事業数	75.0	68.4	76.9	57.3	43.4	56.3	58.2	62.2
(建設中を除く)に対する割合	57.6	78.5	84.6	74.4	57.8	55.0	63.3	64.9
営業収益に対する割合	23.9	31.0	32.4	16.9	16.9	14.3	26.8	26.8
経常損失比率	79.1	142.7	165.9	115.7	125.0	130.4	229.3	359.9
累積欠損金比率	75.1	91.9	83.3	35.0	44.6	6.4	17.4	29.0
不良債務比率								

(注)1. () 書は建設中の事業を除いた事業数である。
 2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。
 3. 料金収入には、雑収入を含まない。

(単位: 百万円、%)

年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
項目								
総収益	807,247	777,789	832,196	905,171	670,572	658,712	505,672	537,475
経常収益	800,318	773,134	824,221	854,489	666,657	657,711	503,976	535,992
営業収益	696,857	685,029	724,175	749,718	584,068	580,140	421,496	453,456
うち料金収入	652,769	644,136	677,795	700,687	543,662	539,078	382,632	414,753
国庫(県)補助金	1,323	784	759	675	622	647	4,268	3,707
他会計補助金	90,506	72,259	43,426	41,412	36,332	32,128	33,205	32,913
長期前受金戻入	-	-	44,933	46,134	38,434	37,770	37,253	36,441
特別利益	6,929	4,655	7,975	50,681	3,914	1,000	1,696	1,482
総費用	870,583	739,026	721,084	780,390	588,394	594,880	582,121	575,136
経常費用	831,162	735,232	715,402	729,449	586,839	592,172	581,120	573,510
営業費用	671,641	627,341	642,043	663,388	539,930	553,148	545,261	540,551
うち職員給与費	309,137	250,473	231,789	233,464	185,921	188,714	190,957	187,687
減価償却費	188,381	185,639	199,660	207,182	163,279	164,538	167,417	165,413
支払利息	147,854	95,894	63,618	51,688	41,621	34,075	29,737	25,769
特別損失	39,421	3,794	5,682	50,941	1,555	2,708	1,000	1,625
経常損益	△30,844	37,902	108,820	125,041	79,819	65,539	△77,144	△37,518
経常利益	(28) 21,859	(34) 54,290	(40) 112,915	(33) 131,295	(25) 88,229	(19) 74,416	(7) 106	(11) 2,996
経常損失	(36) 52,703	(24) 16,389	(8) 4,096	(14) 6,254	(22) 8,410	(27) 8,877	(40) 77,250	(36) 40,514
特別損益	△32,492	862	2,292	△260	2,359	△1,708	696	△143
純損益	△63,336	38,763	111,112	124,781	82,178	63,831	△76,449	△37,661
純利益	(31) 24,923	(36) 54,235	(40) 114,777	(34) 131,217	(23) 91,282	(19) 74,688	(7) 94	(13) 3,317
純損失	(33) 88,258	(22) 15,472	(8) 3,665	(13) 6,436	(24) 9,104	(27) 10,857	(40) 76,542	(34) 40,978
累積欠損金	(41) 2,275,639	(37) 2,199,544	(26) 1,840,726	(26) 1,652,470	(24) 1,467,764	(27) 1,389,214	(31) 1,453,451	(32) 1,488,209
不良債務	(26) 218,389	(23) 146,634	(14) 138,798	(8) 86,401	(7) 63,293	(8) 59,536	(9) 65,950	(10) 68,355
総事業数	65	59	48	47	46	46	47	47
うち建設中	1	1	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	96.3	105.2	115.2	117.1	113.6	111.1	86.7	93.5
総収支比率	92.7	105.2	115.4	116.0	114.0	110.7	86.9	93.5
総事業数	56.3	40.0	16.7	29.8	46.8	58.7	85.1	76.6
(建設中を除く)に対する割合	64.1	61.7	54.2	55.3	51.1	58.7	66.0	68.1
営業収益に対する割合	40.6	38.3	29.2	17.0	14.9	17.4	19.1	21.3
営業収益に対する割合	7.6	2.4	0.6	0.8	1.4	1.5	18.3	8.9
経常損失比率	326.6	321.1	254.2	220.4	251.3	239.5	344.8	328.2
累積欠損金比率	31.3	21.4	19.2	11.5	10.8	10.3	15.6	15.1
不良債務比率								

交通事業

(一) 総括

3. 交通事業の資本収支（法適用企業）

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目								
資本的収入	49,951,946	115,943,875	315,873,655	372,596,220	421,233,180	366,801,109	624,297,373	559,482,175
企業債	46,593,813	101,476,964	273,346,301	297,019,753	354,262,960	259,638,084	295,064,096	302,154,617
他会計出資金	201,873	2,817,634	22,311,655	27,702,600	29,366,411	45,680,027	91,355,945	67,266,287
他会計借入金	754,400	4,817,303	2,330,738	1,539,537	825,000	867,846	8,238,520	8,601,082
他会計補助金	53,148	218,257	1,361,941	15,472,908	12,167,186	21,260,179	106,808,595	101,073,458
国庫（県）補助金	37,162	402,866	3,511,829	11,484,811	3,898,718	365,776	71,111,929	55,207,462
その他	2,311,550	6,210,851	13,011,191	19,376,611	20,712,905	38,989,197	51,718,288	25,179,269
翌年度へ繰越される支出の 財源充当額	11,130,797	3,206,999	22,460,293	9,747,115	6,531,122	1,719,689	19,098,192	11,898,696
前年度同意等債で今年度収入分	-	-	308,000	2,507,050	432,800	8,907,327	4,960,116	4,990,320
純計	38,821,149	112,736,876	293,105,362	360,342,055	414,269,258	356,174,093	600,239,065	542,593,159
資本的支出	55,170,014	134,303,635	311,325,637	417,154,093	509,719,955	528,623,859	714,595,554	665,978,682
建設改良費	40,711,592	97,282,854	240,115,268	313,636,209	314,724,501	280,289,746	377,662,297	387,386,487
企業債償還	11,076,399	30,451,725	60,826,790	80,093,309	170,563,769	215,929,400	282,298,563	262,067,766
その他	3,382,023	6,569,056	10,383,579	23,424,575	24,431,685	32,404,713	54,634,694	16,524,429
差引								
差額	21,781	154,929	5,037,512	702,319	96,106	120	4,137,461	6,733,375
不足額	16,370,646	21,721,688	23,257,787	57,514,357	95,546,803	172,449,886	118,493,950	130,118,898
補填財源	7,736,924	7,198,878	13,395,995	44,638,917	74,458,370	159,897,170	73,094,418	90,405,544
損益勘定留保資金	401,520	747,018	2,190,973	21,929,521	38,380,224	135,707,740	43,743,724	34,051,877
利益剰余金処分額	37,293	53,470	-	3,820	-	227,181	41,363	-
繰越工事資金	6,689,603	4,300,149	8,313,936	15,775,423	7,486,528	14,898,528	13,828,348	16,862,218
その他	608,508	2,098,241	2,891,086	6,930,153	28,591,618	9,063,721	15,480,983	39,491,449
補填財源不足額	8,633,722	14,522,810	9,861,792	12,875,440	21,088,433	12,552,716	45,399,532	39,713,354
補填財源不足率	15.6	10.8	3.2	3.1	4.1	2.4	6.4	6.0

(単位:千円、%)

年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
項目								
資本的収入	444,800,677	344,276,858	230,616,391	220,078,239	169,614,286	193,725,357	241,817,138	221,523,492
企業債	243,935,898	199,473,424	132,267,900	115,131,800	106,767,200	131,795,000	165,890,700	148,964,100
他会計出資金	63,907,771	52,091,082	32,120,235	24,771,172	23,158,426	25,808,842	30,775,725	32,362,026
他会計借入金	10,416,594	10,852,708	10,208,497	10,287,446	5,043,488	43,410	43,578	62,332
他会計補助金	49,751,821	37,075,315	25,300,986	17,144,604	14,558,943	15,278,445	15,698,957	14,854,292
国庫（県）補助金	28,629,888	19,625,747	10,128,210	5,734,814	4,570,022	5,107,198	7,289,158	5,298,818
その他	48,158,705	25,158,582	20,590,563	47,008,403	15,516,207	15,692,462	22,119,020	19,981,924
翌年度へ繰越される支出の 財源充当額	11,159,827	4,663,664	4,962,029	3,476,165	3,162,552	3,979,642	3,631,356	2,152,840
前年度同意等債で今年度収入分	407,878	-	-	-	-	-	-	-
純計	433,232,972	339,613,194	225,654,362	216,602,074	166,451,734	189,745,715	238,185,782	219,370,652
資本的支出	625,568,071	577,875,927	487,211,099	590,884,157	783,022,464	424,239,523	436,076,625	409,005,492
建設改良費	258,198,445	186,194,838	168,683,654	155,891,752	125,100,498	153,825,306	174,055,414	179,736,074
企業債償還	310,211,666	355,675,674	279,308,317	269,494,023	592,961,006	244,701,160	254,159,852	221,673,487
その他	57,157,960	36,005,415	39,219,128	165,498,382	64,960,960	25,713,057	7,861,359	7,595,931
差引								
差額	5,484	289,528	364,302	508,170	126,150	570,097	672,108	139,964
不足額	192,340,583	238,552,261	261,921,039	374,790,253	616,696,880	235,063,904	198,562,951	188,044,918
補填財源	139,341,589	200,865,903	227,294,512	343,865,395	586,732,126	207,818,876	144,264,410	129,320,048
損益勘定留保資金	99,431,865	164,255,543	212,494,059	165,457,600	165,517,280	181,212,077	109,975,942	90,914,418
利益剰余金処分額	146,245	138,311	53,641	241,151	-	-	-	-
繰越工事資金	12,835,244	13,017,087	2,405,472	1,904,674	7,056,224	7,450,666	6,433,509	3,303,314
その他	26,928,235	23,454,962	12,341,340	176,261,970	414,158,622	19,156,133	27,854,959	35,102,316
補填財源不足額	52,998,994	37,686,358	34,626,527	30,924,858	29,964,754	27,245,028	54,298,541	58,724,870
補填財源不足率	8.5	6.5	7.1	5.2	3.8	6.4	12.5	14.4

交通事業

(一) 総括

4. 交通事業の費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）

年度 種別 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	63,248,630	61.9	81.6	93,561,921	55.6	83.1	224,856,475	61.4	101.1	307,920,985	53.1	80.2
減価償却費	9,756,901	9.5	12.6	17,727,448	10.5	15.7	26,236,439	7.2	11.8	55,247,696	9.5	14.4
支払利息	9,260,648	9.1	12.0	31,549,529	18.7	28.0	64,846,211	17.7	29.2	128,845,763	22.2	33.5
動力費	6,004,912	5.9	7.7	6,583,129	3.9	5.8	14,435,862	3.9	6.5	30,990,579	5.4	8.1
その他	13,930,574	13.6	18.0	18,978,387	11.3	16.9	35,897,123	9.8	16.2	56,588,210	9.8	14.7
計	102,201,665	100.0	131.9	168,400,414	100.0	149.5	366,272,110	100.0	164.8	579,593,233	100.0	150.9

年度 種別 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	353,528,280	46.1	65.9	414,889,511	45.5	65.2	446,651,750	44.5	61.4	410,292,343	41.9	57.4
減価償却費	94,075,994	12.3	17.5	137,522,248	15.1	21.6	172,155,139	17.1	23.7	194,596,737	19.9	27.2
支払利息	196,947,652	25.7	36.7	228,583,225	25.0	36.0	223,380,499	22.3	30.7	190,617,005	19.5	26.6
動力費	32,699,028	4.3	6.1	27,262,625	3.0	4.3	27,913,614	2.8	3.8	28,502,614	2.9	4.0
その他	88,913,202	11.6	16.6	103,707,553	11.4	16.3	133,844,893	13.3	18.4	155,435,162	15.9	21.7
計	766,164,156	100.0	142.8	911,965,162	100.0	143.4	1,003,945,895	100.0	138.0	979,443,861	100.0	136.9

年度 種別 項目	H17			H22			H27			H29		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	309,137,057	37.3	44.4	250,473,445	34.2	36.6	231,788,959	32.7	32.0	233,463,911	32.5	31.1
減価償却費	188,380,554	22.7	27.0	185,638,678	25.3	27.1	199,660,376	28.1	27.6	207,182,241	28.8	27.6
支払利息	147,854,132	17.8	21.2	95,893,722	13.1	14.0	63,618,333	9.0	8.8	51,687,613	7.2	6.9
動力費	28,324,649	3.4	4.1	27,512,743	3.8	4.0	30,977,742	4.4	4.3	29,860,291	4.2	4.0
その他	155,812,557	18.8	22.4	173,838,895	23.7	25.4	183,513,287	25.9	25.3	196,878,156	27.4	26.3
計	829,508,949	100.0	119.0	733,357,483	100.0	107.1	709,558,697	100.0	98.0	719,072,212	100.0	95.9

(単位:千円、%)

年度 種別 項目	H30			R1			R2			R3		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	185,920,686	31.9	31.8	188,714,429	32.0	32.5	190,957,066	33.1	45.3	187,686,991	33.0	41.4
減価償却費	163,278,859	28.0	28.0	164,537,503	27.9	28.4	167,416,940	29.0	39.7	165,413,058	29.1	36.5
支払利息	41,621,409	7.1	7.1	34,074,543	5.8	5.9	29,736,852	5.1	7.1	25,768,954	4.5	5.7
動力費	24,105,222	4.1	4.1	23,494,695	4.0	4.0	19,721,011	3.4	4.7	22,883,298	4.0	5.0
その他	168,643,542	28.9	28.9	178,544,040	30.3	30.8	169,873,500	29.4	40.3	167,239,894	29.4	36.9
計	583,569,718	100.0	99.9	589,365,210	100.0	101.6	577,705,369	100.0	137.1	568,992,195	100.0	125.5

交通事業

(一) 総括

5. 交通事業の貸借対照表 (法適用企業)

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目								
固定資産	212,396,316	536,098,815	1,147,938,726	2,300,812,403	3,316,274,544	4,315,482,689	5,539,585,298	6,752,490,851
有形固定資産	197,317,451	521,300,479	1,126,546,312	2,209,950,574	3,222,044,631	4,076,475,329	5,261,370,443	6,436,428,350
(建設仮勘定)	(37,833,337)	(113,210,113)	(476,944,701)	(659,019,652)	(728,782,045)	(476,043,227)	(912,793,958)	(530,109,244)
無形固定資産	1,655,546	6,079,043	6,123,475	10,483,628	17,863,418	35,720,396	36,865,147	84,062,780
投資その他の資産	13,423,319	8,719,293	15,268,939	80,378,201	76,366,495	203,286,964	241,349,708	231,999,721
流動資産	10,015,964	37,765,655	122,408,299	170,783,424	172,601,888	397,728,657	312,440,208	312,708,721
現金・預金	2,245,741	9,049,949	34,415,973	108,684,583	118,685,905	313,652,303	216,562,653	164,965,968
未収金および未収収益	2,415,785	10,029,105	48,614,513	40,000,730	15,307,608	28,251,964	56,053,098	47,962,263
貯蔵品の他	1,323,265	1,570,708	3,656,214	2,221,418	3,630,950	2,973,421	2,451,419	2,523,018
繰延資産	4,031,173	17,115,893	35,721,599	19,876,693	34,977,425	52,850,969	37,373,038	97,257,472
資産合計	223,426,778	576,320,953	1,273,795,769	2,478,443,066	3,528,744,618	4,729,499,636	5,864,917,285	7,077,176,520
固定負債	2,880,455	39,008,507	203,075,401	390,893,527	522,156,102	927,298,847	1,006,298,763	1,768,320,161
建設仮勘定の他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	2,880,455	39,008,507	203,075,401	390,893,527	522,156,102	927,298,847	1,006,298,763	1,768,320,161
建設仮勘定の他	56,880,834	136,920,169	263,971,925	228,871,283	297,094,603	198,655,230	343,294,397	414,752,955
一時借入金	43,335,938	103,404,023	205,830,795	131,287,090	193,668,397	7,796,500	40,479,220	97,362,791
未払金及び未払費用	9,872,635	26,229,497	37,655,464	71,364,827	67,149,906	144,879,180	242,931,331	253,439,841
繰延収益	3,672,261	7,286,649	20,485,666	26,219,366	36,276,300	45,979,550	59,883,846	63,950,323
負債合計	59,761,289	175,928,676	467,047,326	619,764,810	819,250,705	1,125,954,077	1,349,593,160	2,183,073,116
資本金	215,580,233	545,062,494	1,131,096,037	2,176,726,677	3,160,011,250	3,927,179,389	4,770,388,580	5,188,699,303
自己資本金	52,456,846	61,061,193	129,007,809	253,689,167	414,667,976	604,036,829	1,113,775,962	1,433,064,560
借入資本金	163,123,387	484,001,301	1,002,088,228	1,923,037,510	2,745,343,274	3,323,142,560	3,656,612,618	3,755,634,743
剰余金	△51,914,744	△144,670,217	△324,347,594	△318,048,371	△450,517,337	△323,633,830	△255,064,455	△294,595,899
資本剰余金	9,260,193	14,875,332	41,634,944	125,361,748	212,368,104	371,699,704	1,475,398,687	2,175,926,832
利益剰余金	△61,174,937	△159,545,549	△365,982,538	△443,410,119	△662,885,441	△695,333,534	△1,730,463,142	△2,470,522,731
うち(当年度純利益)	190,654	687,997	3,701,330	12,856,858	18,323,648	15,316,680	2,823,710	4,456,158
(当年度純損失)	18,430,039	34,895,061	71,925,238	52,534,355	85,722,769	69,376,813	171,567,840	235,227,706
その他の有価証券評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
資本合計	163,665,489	400,392,277	806,748,443	1,858,678,306	2,709,493,913	3,603,545,559	4,515,324,125	4,894,103,404
負債資本合計	223,426,778	576,320,953	1,273,795,769	2,478,443,116	3,528,744,618	4,729,499,636	5,864,917,285	7,077,176,520
累積欠損金	61,305,418	160,720,602	368,707,206	444,448,825	670,354,052	829,466,242	1,836,296,664	2,574,834,464
不良債務	58,144,097	103,565,201	185,118,256	134,307,655	239,246,559	40,841,592	165,276,306	207,543,216
固定資産対長期資本比率	127.5	122.0	113.7	102.3	102.6	95.2	100.3	101.4
流動比率	17.6	27.6	46.4	74.6	58.1	200.2	91.0	75.4

(単位:千円、%)

年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
項目								
固定資産	6,900,451,451	6,752,785,065	6,003,094,417	5,331,251,472	4,604,521,869	4,583,123,209	4,555,313,939	4,511,817,889
有形固定資産	6,612,330,414	6,482,175,927	5,734,758,246	4,436,346,594	4,381,996,367	4,377,444,134	4,364,105,160	4,333,736,320
(建設仮勘定)	(429,629,245)	(107,191,472)	(46,850,988)	(49,950,525)	(66,705,656)	(75,169,652)	(68,001,159)	(97,945,789)
無形固定資産	44,172,244	50,559,105	28,259,007	24,355,468	23,034,131	21,674,836	21,271,155	20,438,873
投資その他の資産	243,948,793	220,050,033	240,077,164	870,549,410	199,491,371	184,004,239	169,937,624	157,642,696
流動資産	338,575,977	371,220,570	482,600,841	879,326,840	389,902,974	393,669,031	308,521,597	305,640,599
現金・預金	222,902,231	254,145,550	296,143,320	721,490,352	234,764,402	251,917,412	159,591,712	162,582,168
未収金および未収収益	56,514,321	53,139,735	56,584,461	57,083,440	60,131,340	64,964,073	68,936,230	58,000,298
貯蔵品の他	2,451,107	3,956,589	4,694,241	28,799,043	4,093,361	4,396,042	5,594,044	6,018,393
繰延資産	56,708,318	59,978,696	125,178,819	71,954,005	90,913,871	72,391,504	74,399,611	77,259,740
資産合計	7,246,550,745	7,127,913,424	6,485,873,337	6,210,670,125	4,994,482,403	4,976,830,780	4,863,861,571	4,817,476,807
固定負債	1,794,408,026	1,698,427,776	3,671,504,711	3,251,009,468	2,699,251,738	2,589,352,149	2,564,477,761	2,548,888,335
建設仮勘定の他	-	-	2,754,939,425	2,480,662,142	1,950,813,672	1,849,325,412	1,824,569,110	1,781,928,733
流動負債	443,130,765	324,197,579	557,855,252	502,573,338	443,693,850	451,008,626	420,148,611	407,838,104
建設仮勘定の他	-	-	253,209,503	260,595,366	227,429,048	233,389,606	195,230,819	174,012,336
一時借入金	149,771,315	77,154,308	56,072,225	31,250,247	27,387,476	23,250,000	27,571,511	32,170,000
未払金及び未払費用	200,690,519	153,433,859	130,506,852	105,576,909	115,182,889	118,262,985	102,936,158	116,773,185
繰延収益	92,668,931	93,609,412	118,066,672	105,150,816	73,694,437	76,106,035	94,410,123	84,882,583
負債合計	2,237,538,791	2,022,625,355	5,626,287,980	4,927,650,008	4,302,261,656	4,195,990,787	4,128,517,741	4,085,681,141
資本金	5,202,090,754	4,839,185,346	2,210,674,226	2,263,582,558	1,828,797,289	1,855,683,994	1,886,733,304	1,919,108,331
自己資本金	1,713,326,449	1,961,054,412	2,210,674,226	2,263,582,558	1,828,797,289	1,855,683,994	1,886,733,304	1,919,108,331
借入資本金	3,488,764,305	2,878,130,934	-	-	-	-	-	-
剰余金	△193,078,800	266,102,723	△1,364,379,438	△981,106,243	△1,149,496,614	△1,073,979,469	△1,150,183,528	△1,187,557,730
資本剰余金	1,978,176,739	2,293,518,085	191,924,762	371,589,072	189,702,783	189,454,035	188,292,124	188,273,013
利益剰余金	△2,171,255,539	△2,027,415,362	△1,556,304,200	△1,352,695,315	△1,339,199,397	△1,263,433,504	△1,338,475,652	△1,375,830,743
うち(当年度純利益)	24,922,595	54,235,344	114,776,899	131,216,524	91,282,163	74,688,421	93,841	3,317,096
(当年度純損失)	88,258,354	15,472,261	3,665,040	6,435,724	5,284,392	10,438,954	76,240,613	40,772,219
その他の有価証券評価差額	-	-	13,290,569	543,802	12,920,072	△864,532	△1,205,946	245,065
資本合計	5,009,011,954	5,105,288,069	859,585,357	1,283,020,117	692,220,747	780,839,993	735,343,830	731,795,666
負債資本合計	7,246,550,745	7,127,913,424	6,485,873,337	6,210,670,125	4,994,482,403	4,976,830,780	4,863,861,571	4,817,476,807
累積欠損金	2,275,639,367	2,199,544,227	1,840,725,896	1,652,469,545	1,467,763,743	1,389,213,878	1,453,450,703	1,488,209,351
不良債務	218,389,292	146,634,182	138,798,427	86,400,836	63,293,443	59,535,675	65,949,656	68,355,013
固定資産対長期資本比率	101.4	99.3	101.3	93.4	101.2	101.3	102.5	102.3
流動比率	76.4	114.5	86.5	175.0	87.9	87.3	73.4	74.9

交通事業

(一) 総括

6. 交通事業の事業別旅客運輸収益に対する職員給与費の割合（法適用企業）

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
自運 動 車送	旅客運輸収 (A)	42,941,763	66,573,708	132,558,521	207,109,100	246,094,239	250,073,106	266,328,797	227,727,420
	職員給与費	33,959,222	57,338,966	149,011,762	189,878,478	208,054,370	234,097,337	245,557,144	220,331,340
	期間外給与費	946,350	2,069,251	2,317,004	3,853,024	1,728,210	-	217,372	-
	計 (B)	34,905,572	59,408,217	151,328,766	193,731,502	209,782,580	234,097,337	245,774,516	220,331,340
	(B)/(A)	81.3	89.2	114.2	93.5	85.2	93.6	92.3	96.8
都鉄 市 高 速道	旅客運輸収 (A)	9,686,651	29,155,534	69,712,468	152,964,527	255,055,149	338,955,232	406,070,271	431,795,256
	職員給与費	4,782,551	18,806,619	61,520,069	106,933,919	133,445,051	168,436,181	188,771,333	179,294,435
	期間外給与費	316,291	1,129,069	-	2,180,075	896,488	25	-	-
	計 (B)	5,098,842	19,935,688	61,520,069	109,113,994	134,341,539	168,436,206	188,771,333	179,294,435
	(B)/(A)	52.6	68.4	88.2	71.3	52.7	49.7	46.5	41.5
路 面 電 車	旅客運輸収 (A)	18,789,963	10,450,936	7,765,703	7,216,491	8,076,291	7,806,875	8,417,190	7,681,730
	職員給与費	22,592,558	16,613,545	12,895,930	8,315,605	7,828,584	7,174,156	6,335,481	5,389,541
	期間外給与費	696,712	998,358	1,483,831	-	47,540	302	-	-
	計 (B)	23,289,270	17,611,903	14,379,761	8,315,605	7,876,124	7,174,458	6,335,481	5,389,541
	(B)/(A)	123.9	168.5	185.2	115.2	97.5	91.9	75.3	70.2
交合 通 事 業計	旅客運輸収 (A)	74,229,388	107,574,906	212,791,407	373,162,841	517,288,000	606,455,890	692,137,420	677,261,672
	職員給与費	63,248,630	93,561,921	224,856,475	307,920,985	353,528,280	414,889,511	446,651,750	410,292,343
	期間外給与費	2,052,235	4,223,850	3,800,835	6,033,099	2,672,238	327	217,372	-
	計 (B)	65,300,865	97,785,771	228,657,310	313,954,084	356,200,518	414,889,838	446,869,122	410,292,343
	(B)/(A)	88.0	90.9	107.5	84.1	68.9	68.4	64.6	60.6

(注)平成26年度の期間外給与費には、新会計基準の適用により、特別損失として計上した退職給付引当金、賞与引当金の金額が含まれている。

(単位：千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
自運 動 車送	旅客運輸収 (A)	178,329,911	152,256,787	148,212,078	149,085,293	137,042,651	134,205,080	102,006,438	110,122,181
	職員給与費	146,417,801	104,680,376	87,334,063	91,789,230	86,127,308	86,965,327	88,599,906	86,292,742
	期間外給与費	984,873	-	1,152,328	4,538,101	-	-	-	-
	計 (B)	147,402,674	104,680,376	88,486,391	96,327,331	86,127,308	86,965,327	88,599,906	86,292,742
	(B)/(A)	82.7	68.8	59.7	64.6	62.8	64.8	86.9	78.4
都鉄 市 高 速道	旅客運輸収 (A)	458,323,497	474,160,747	510,623,927	531,098,716	389,173,482	387,491,272	268,571,519	291,735,307
	職員給与費	153,140,857	136,879,553	135,603,887	132,712,933	92,375,337	94,692,448	95,168,829	94,278,799
	期間外給与費	-	500,286	-	1,510,744	-	-	-	-
	計 (B)	153,140,857	137,379,839	135,603,887	134,223,677	92,375,337	94,692,448	95,168,829	94,278,799
	(B)/(A)	33.4	29.0	26.6	25.3	23.7	24.4	35.4	32.3
路 面 電 車	旅客運輸収 (A)	7,251,106	6,656,945	6,975,515	7,609,119	7,546,410	7,414,334	4,371,466	4,745,894
	職員給与費	4,940,802	4,356,348	4,228,191	4,332,694	4,550,414	4,166,761	4,233,232	4,170,976
	期間外給与費	-	-	-	-	-	-	2,120	-
	計 (B)	4,940,802	4,356,348	4,228,191	4,332,694	4,550,414	4,166,761	4,235,352	4,170,976
	(B)/(A)	68.1	65.4	60.6	56.9	60.3	56.2	96.9	87.9
交合 通 事 業計	旅客運輸収 (A)	652,768,518	644,135,534	677,795,380	700,686,830	543,662,192	539,078,093	382,631,937	414,752,779
	職員給与費	309,137,057	250,473,445	231,788,959	233,463,911	185,920,686	188,714,429	190,957,066	187,686,991
	期間外給与費	984,873	500,286	1,168,733	6,078,152	16,896	224	4,499	179
	計 (B)	310,121,930	250,973,731	232,957,692	239,542,063	185,937,582	188,714,653	190,961,565	187,687,170
	(B)/(A)	47.5	39.0	34.4	34.2	34.2	35.0	49.9	45.3

交通事業

(一) 総括

7. 交通事業の生産性・稼働率等

項目	区分	年度	自動車運送	都市高速鉄道	路面電車
1. 車両稼働率 (%)		S40	84.8	81.7	84.7
		S45	84.5	79.0	82.2
		S50	85.5	79.8	76.4
		S55	87.0	80.8	71.0
		S60	87.0	83.8	69.9
		H2	87.3	81.8	77.0
		H7	86.3	80.8	77.2
		H12	85.1	74.5	74.4
		H17	84.5	81.7	72.9
		H22	84.4	81.6	74.8
		H27	84.7	79.8	73.0
		H29	84.4	83.0	74.3
		H30	84.0	83.7	73.6
		R1	83.8	83.5	73.8
		R2	82.9	82.4	72.8
R3	82.2	81.5	72.9		
2. 実働1日1車当たり 輸送人員 (人)		S40	730	3,587	1,531
		S45	628	3,487	1,187
		S50	528	3,358	1,313
		S55	500	2,966	1,298
		S60	463	2,737	1,127
		H2	461	2,777	1,042
		H7	436	2,572	1,063
		H12	389	2,262	1,015
		H17	380	2,121	962
		H22	368	2,160	909
		H27	400	2,361	935
		H29	412	2,381	947
		H30	410	2,418	955
		R1	407	2,417	939
		R2	316	1,688	696
R3	337	1,824	758		
3. 実働1日1車当たり 走行キロ (km)		S40	130	283	129
		S45	122	317	116
		S50	110	318	124
		S55	107	304	132
		S60	110	305	131
		H2	114	316	126
		H7	112	317	127
		H12	110	328	132
		H17	113	314	129
		H22	110	320	126
		H27	109	324	122
		H29	108	317	121
		H30	107	322	122
		R1	107	322	122
		R2	104	325	124
R3	103	329	121		
4. 実働1日1車当たり 運輸収益 (円)		S40	12,676	67,810	18,641
		S45	16,435	99,469	22,308
		S50	28,379	163,702	57,354
		S55	47,326	261,395	112,740
		S60	60,730	339,083	139,506
		H2	64,386	376,422	134,859
		H7	70,088	394,658	150,433
		H12	68,946	375,312	144,527
		H17	62,428	348,657	128,488
		H22	58,697	352,912	116,992
		H27	62,223	381,985	128,385
		H29	63,891	378,022	133,557
		H30	63,345	375,447	134,273
		R1	62,767	372,781	131,255
		R2	48,694	259,369	94,571
R3	53,196	284,169	102,516		
5. 実働1日1車 走行1キロ当たり運輸収益 (円)		S40	98.50	239.28	144.24
		S45	136.59	313.88	191.93
		S50	526.87	514.83	463.68
		S55	442.78	859.45	857.07
		S60	554.71	1,110.01	1,065.55
		H2	570.24	1,191.49	1,067.09
		H7	635.36	1,246.70	1,184.11
		H12	601.75	1,145.51	1,091.67
		H17	550.44	1,108.66	997.13
		H22	532.37	1,101.48	926.12
		H27	575.26	1,179.35	1,053.39
		H29	593.83	1,192.43	1,107.26
		H30	592.71	1,166.46	1,101.34
		R1	590.22	1,157.16	1,077.51
		R2	470.01	798.06	765.04
R3	520.07	864.66	844.01		
6. 実働1日1車 走行1キロ当たり経常費 (円)		S40	117.63	384.90	2,450.00
		S45	171.06	640.00	441.37
		S50	403.13	1,055.15	1,024.14
		S55	566.10	1,682.10	1,302.83
		S60	649.89	1,962.28	1,394.04
		H2	700.95	2,017.14	1,458.56
		H7	798.87	1,954.31	1,471.34
		H12	804.79	1,714.90	1,301.37
		H17	709.15	1,419.93	1,244.07
		H22	677.16	1,212.74	1,223.17
		H27	644.14	1,192.19	1,669.43
		H29	680.24	1,179.65	2,446.85
		H30	692.94	1,205.29	1,840.64
		R1	720.07	1,209.43	1,658.50
		R2	740.24	1,176.57	2,021.99
R3	754.81	1,150.45	2,189.35		

(注) 自動車運送事業の車両稼働率、実働1日1車当たり輸送人員、実働1日1車当たり走行キロ、実働1日1車当たり運輸収益については、乗合バス事業のみを対象としたものである。

交通事業

(一) 総括

8. 交通事業の料金改定の推移

(1) 自動車運送事業

- (例) ① 均一 70……均一制 70円
 ② 地帯 60……地帯制1地帯 60円(初乗)
 ③ 対キロ 60……対キロ区間制 60円(初乗)
 ④ 特殊 80……特殊区間制 80円(初乗)

[乗合バス—24団体]

年度 団体名	H24まで	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
東京都	(7.3.1) 均一 200 地帯 170		(26.4.1) 均一 210 地帯 180					(1.10.1) 均一 210 地帯 180		
長崎県	(9.12.1) 市内特殊 150 対キロ 140 賃率 31.50		(26.4.1) 市内特殊 150 対キロ 140 賃率 32.40				(30.12.1) 市内特殊 160 対キロ 140 賃率 32.40	(1.10.1) 市内特殊 160 対キロ 150 賃率 33.00		
仙台市	(9.4.14) 対キロ 150 賃率 38.10		(26.4.1) 対キロ 150 賃率 38.10				(30.10.1) 対キロ 150 賃率 38.10	(1.10.1) 対キロ 160 賃率 38.10		
横浜市	(9.9.1) 均一 210		(26.4.1) 均一 220					(1.10.1) 均一 220		
川崎市	(7.3.1) 均一 200		(26.4.1) 均一 206					(1.10.1) 均一 210		
名古屋市	(4.4.1) 均一 200		(26.9.1) 均一 210					(1.10.1) 均一 210		
京都市	(8.9.1) 均一 220		(26.4.1) 均一 230					(1.10.1) 均一 230		
大阪市	(9.7.1) 均一 200		(26.4.1) 均一 210							
神戸市	(4.4.1) 均一 200		(26.4.1) 均一 210							
北九州市	(24.4.1) 特殊 180		(26.4.1) 特殊 190				(30.12.1) 特殊 190	(1.10.1) 特殊 190		
青森市	(9.5.1) 対キロ 130 賃率 41.90		(26.4.1) 対キロ 130 賃率 41.90					(1.10.1) 対キロ 140 賃率 43.80		
八戸市	(9.4.1) 対キロ 130 賃率 37.70		(26.4.1) 対キロ 150 賃率 38.70					(1.10.1) 対キロ 170 賃率 39.40		
南アルプス市	(57.6.15) 均一 550 対キロ 賃率 42.64						(30.6.22) 均一 1000 対キロ 賃率 77.52			
伊那市	(15.8.21) 対キロ 200 賃率 49.80		(26.4.1) 対キロ 200 賃率 51.20					(1.10.1) 対キロ 210 賃率 52.10		
高槻市	(9.12.1) 市内均一 210 対キロ 140 賃率 32.00		(26.4.1) 市内均一 220 対キロ 140 賃率 31.80					(1.10.1) 市内均一 220 対キロ 140 賃率 33.30		
伊丹市	(7.6.17) 均一 200		(26.4.1) 均一 210					(1.10.1) 均一 210		
松江市	(13.5.1) 均一 200 対キロ 150 賃率 35.70		(26.4.1) 均一 210 対キロ 150 賃率 36.70					(1.10.1) 均一 210 対キロ 160 賃率 37.40		
宇部市	(9.5.1) 対キロ 130 賃率 36.70		(26.4.1) 対キロ 130 賃率 37.70					(1.10.1) 対キロ 140 賃率 38.30		
徳島市	(4.10.1) 均一 200		(26.4.1) 均一 210					(1.10.1) 均一 210		
佐賀市	(9.12.1) 対キロ 150 賃率 40.70		(26.4.1) 対キロ 150 賃率 40.70					(1.10.1) 対キロ 160 賃率 40.70		
鹿児島市	(8.10.1) 市内特殊 180 その他対キロ 130 賃率 19.90		(26.4.1) 市内特殊 190 その他対キロ 140 賃率 19.90							
(東京都)三宅村	(元.4.1) 対キロ 100 賃率 26.90		(26.4.1) 対キロ 110 賃率 27.60					(1.10.1) 対キロ 110 賃率 28.10		
(東京都)八丈町	(9.4.1) 対キロ 120 賃率 30.60		(26.4.1) 対キロ 130 賃率 31.40					(1.10.1) 対キロ 130 賃率 31.98		
(鹿児島県)沖永良部バス企業団	(9.4.1) 対キロ 140 賃率 39.80		(27.3.30) 対キロ 140 賃率 39.80 ※上限運賃は改定したが、実施運賃					(31.4.1) 均一 140 対キロ 140 賃率 39.80		

(注) 消費税転嫁のみの料金改定は含むが、同調改定による料金改定は含まない。

交通事業

(一) 総括

8. 交通事業の料金改定の推移

(2) 都市高速鉄道事業

[地下鉄-9団体]

対キロ区間制

年度 団体名	H24まで	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
東京都	(9.6.1) 4kmまで 170円 9kmまで 210円 以後6km増すごとに 50円増 28km超 410円		(26.6.1) 4kmまで 180円 9kmまで 220円 以後6kmごとに 50円増 28km超 430円					(1.10.1) 4kmまで 180円 9kmまで 220円 15kmまで 280円 21kmまで 330円 27kmまで 380円 28km超 430円		
札幌市	(9.4.1) 3kmまで 200円 7kmまで 240円 11kmまで280円 以後4km増すごとに 30円増 20km超 360円		(26.10.1) 3kmまで 200円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで320円 19kmまで350円 20km超 370円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで330円 19kmまで360円 20km超 380円		
仙台市	(9.4.14) 3kmまで 200円 6kmまで 240円 9kmまで 290円 以後3km増すごとに 30円増		(26.4.1) 3kmまで 200円 6kmまで 250円 9kmまで 300円 以後3kmごとに 30円増 13km超 360円					(1.10.1) 3kmまで 210円 6kmまで 250円 9kmまで 310円 以後3kmごとに 30円増 13km超 370円		
横浜市	(9.9.1) 3kmまで 200円 以後4km増すごとに 30円増 44km超 530円		(26.6.1) 3kmまで 210円 以後4kmごとに 30円増 (31kmまでのみ 40円増) 44km超 550円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 以後4kmごとに 30円増 (31kmから35km までのみ40円増) 44km超 560円		
名古屋市	(8.4.1) 3kmまで 200円 以後4km増すごとに 30円増 16km超 320円		(26.9.1) 3kmまで 200円 7kmまで 240円 以後4kmごとに 30円増 16km超 330円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 240円 11kmまで 270円 15kmまで 310円 16km超 340円		
京都市	(18.1.7) 3kmまで 210円 7kmまで 250円 以後4km増すごとに 30円増 16km超 340円		(26.4.1) 3kmまで 210円 7kmまで 260円 以後4kmごとに 30円増 16km超 350円					(1.10.1) 3kmまで 220円 7kmまで 260円 11kmまで 290円 15kmまで 330円 16km超 360円		
大阪市	(9.7.1) 3kmまで 200円 7kmまで 230円 以後6km増すごとに 40円増 20km超 360円		(26.4.1) 3kmまで 180円 7kmまで 240円 以後6kmごとに 40円増 20km超 370円			(29.4.1) 3kmまで 180円 7kmまで 230円 以後6kmごとに 40円増 20km超 370円				
神戸市	(11.8.1) 3kmまで 200円 7kmまで 230円 10kmまで260円 以後3～4km増すごと に30円増 28km超 450円		(26.4.1) 3kmまで 210円 7kmまで 230円 10kmまで270円 13kmまで310円 以後3～4kmごとに 30円増 28km超 460円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 240円 10kmまで280円 13kmまで310円 以後3～4kmごとに 30円増 28km超 470円		
福岡市	(9.6.1) 3kmまで 200円 7kmまで 250円 11kmまで290円 15kmまで320円 19kmまで340円 20km超360円		(26.4.1) 3kmまで 200円 7kmまで 260円 11kmまで300円 15kmまで330円 19kmまで350円 20km超370円					(1.10.1) 3kmまで 210円 7kmまで 260円 11kmまで300円 15kmまで340円 19kmまで360円 20km超380円		

交通事業

(一) 総括

8. 交通事業の料金改定の推移

(3) 路面電車事業

(例) ① 均一制 70円

[路面電車5団体]

② 対キロ60……対キロ区間制

年度 団体名	H24まで	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
東京都	(7.3.1) 均一 160		(26.4.1) 均一 170					(1.10.1) 均一 170		
札幌市	(4.4.1) 均一 170		(26.10.1) 均一 170			(29.4.1) 均一 200		(1.10.1) 均一 200		
函館市	(9.5.1) 対キロ 2kmまで 200円 4kmまで 220円 7kmまで 240円 7km超 250円		(26.5.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 240円 7km超 250円				(30.4.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 240円 7km超 250円	(1.10.1) 対キロ 2kmまで 210円 4kmまで 230円 7kmまで 250円 7km超 260円		
熊本市	(19.10.12) 均一 150		(26.4.1) 均一 150 ※上限運賃は改定したが、実施運賃は据え置き	(28.2.1) 均一 170						
鹿児島市	(2.6.1) 均一 160		(26.4.1) 均一 170							

交通事業

(一) 総括

9. 交通事業集計表

(1) 施設及び業務概況に関する調

事業名 項目	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 施設						
(1) 営業路線(航路)(km)	7,507.1	7,103.3	498.7	431.5	57.2	10.0
(2) 運転系統(運行路線)数(本)	2,116	2,106	33	24	7	2
(3) 在籍車両(船舶)(両)	10,691	10,676	3,792	3,482	210	100
(4) 延車(船)齢数(年)	141,836	141,645	72,123	63,368	7,625	1,130
(5) 平均車(船)齢(年)	13	13	19	18	36	11
(6) 在籍船舶総トン数(t)						
(7) 平均トン数(t)						
(8) 乗車定員総数(人)			447,269	427,893	14,427	4,949
(9) 平均定員(人)			118	123	69	49
(10) 駅数(駅)			585	420	150	15
(ア) うち冷房駅数(駅)			248	235	-	13
(イ) 同比率(%)			42.4	56.0	-	86.7
(ウ) うちエスカレーター設置駅数(駅)				400		
(エ) 同比率(%)				95.2		
(オ) うちエレベーター設置駅数(駅)				420		
(カ) 同比率(%)				100.0		
(11) 冷房車両数(両)						
(12) 冷房車比率(%)						
(13) 超低床車両数(両)						
(14) 超低床車比率(%)						
(15) 低床車(両)					47	
(16) 低床車比率(%)					22.4	
(17) リフト付車両数(両)						
(18) リフト付車比率(%)						
(19) 超低床リフト付車両数(両)						
(20) 超低床リフト車比率(%)						
(21) 低公害型車両(船舶)数(両)						
(22) 低公害型車両(船舶)比率(%)						
2. 業務						
(1) 年間延実働車両数(両)			1,100,436	1,026,627	46,294	27,515
(2) 走行(運航)キロ						
年間走行(運航)キロ(千km)	563,356	562,777	351,033	337,398	5,623	8,012
1日走行(運航)キロ(km)	1,543,441	1,541,855	961,734	924,378	15,405	21,951
(3) 年間輸送人員(千人)	2,628,370	2,625,608	1,935,839	1,872,708	35,073	28,058
(ア) うち定期(千人)			1,094,886	1,062,976	12,950	18,960
(イ) 同比率(%)			56.6	56.8	36.9	67.6
(4) 年間輸送貨物(千t)						
(5) 年間輸送車両(千両)						
(6) 1日輸送人員(人)	7,201,014	7,193,447	5,303,668	5,130,707	96,090	76,871
(7) 1日輸送貨物(t)						
(8) 1日輸送車両(両)						
(9) 延人キロ(千人キロ)	15,246,962	12,803,092	12,803,092	12,541,885	108,396	152,811
(ア) うち定期(千人キロ)			7,768,415	7,622,797	38,146	107,472
(イ) 同比率(%)			60.7	60.8	35.2	70.3
(10) 年間料金収入(百万円)	414,753	411,559	301,437	291,735	4,746	4,955
(ア) うち定期(百万円)			132,591	128,242	1,466	2,883
(イ) 同比率(%)			44.0	44.0	30.9	58.2
(11) 1日当たり料金収入(千円)	1,136,310	1,127,559	825,855	799,274	13,003	13,575
3. 職員数						
(1) 損益勘定所属職員(人)	22,482	22,212	11,359	10,641	631	87
(2) 資本勘定所属職員(人)	274	274	274	268	6	-
(3) 計(人)	22,756	22,486	11,633	10,909	637	87

交通事業

(一) 総括

9. 交通事業集計表

(1) 施設及び業務概況に関する調

項目	自動車運送事業(乗合)			自動車運送事業(貸切)			船舶運航事業
	合計	都及び指定都市	その他	合計	都及び指定都市	その他	
1. 施設							
(1) 営業路線(航路)(km)	6,604.6	3,715.3	2,889.3				403.8
(2) 運転系統(運回路線)数(本)	2,073	1,081	992				10
(3) 在籍車両(船舶)(両)	6,699	5,488	1,211	185	79	106	15
(4) 延車(船)齢数(年)	66,836	51,751	15,085	2,686	1,102	1,584	191
(5) 平均車(船)齢(年)	10	9	12	15	14	15	13
(6) 在籍船舶総トン数(t)							11,896
(7) 平均トン数(t)							793
(8) 乗車定員総数(人)	476,370	400,106	76,264	10,775	5,285	5,490	
(9) 平均定員(人)	71	73	63	58	67	52	
(10) 駅数(駅)							
(ア)うち冷房駅数(駅)							
(イ)同比率(%)							
(11) 冷房車両数(両)	6,696	5,488	1,208				
(12) 冷房車比率(%)	100.0	100.0	99.8				
(13) 超低床車両数(両)	5,935	5,216	719				
(14) 超低床車比率(%)	88.6	95.0	59.4				
(15) 低床車(両)	497	224	273				
(16) 低床車比率(%)	7.4	4.1	22.5				
(17) リフト付車両数(両)	16	2	14				
(18) リフト付車比率(%)	0.2	0.0	1.2				
(19) 超低床リフト付車両数(両)	4	-	4				
(20) 超低床リフト車比率(%)	0.1	-	0.3				
(21) 低公害型車両(船舶)数(両)	3,040	2,928	112				2
(22) 低公害型車両(船舶)比率(%)	45.4	53.4	9.2				13.3
2. 業務							
(1) 年間延実働車両数(両)	2,036,852	1,696,573	340,279	33,932	21,212	12,720	4,504
(2) 走行(運航)キロ							
年間走行(運航)キロ(千km)	209,834	174,860	34,974	1,910	827	1,083	579
1日走行(運航)キロ(km)	574,888	479,068	95,819	5,233	2,266	2,967	1,586
(3) 年間輸送人員(千人)	685,988	625,724	60,264	3,781	3,190	591	2,762
(ア)うち定期(千人)	316,719	303,234	13,485				
(イ)同比率(%)	46.2	48.5	22.4				
(4) 年間輸送貨物(千t)							11
(5) 年間輸送車両(千両)							1,347
(6) 1日輸送人員(人)	1,879,419	1,714,312	165,107	10,359	8,740	1,619	7,567
(7) 1日輸送貨物(t)							30
(8) 1日輸送車両(両)							3,690
(9) 延人キロ(千人キロ)	2,293,867	2,039,953	253,914	150,003	122,568	27,435	
(ア)うち定期(千人キロ)	1,027,642	969,315	58,327				
(イ)同比率(%)	44.8	47.5	23.0				
(10) 年間料金収入(百万円)	108,353	97,153	11,200	1,769	981	788	3,194
(ア)うち定期(百万円)	42,598	40,293	2,305				
(イ)同比率(%)	39.3	41.5	20.6				
(11) 1日当たり料金収入(千円)	296,858	266,174	30,684	4,846	2,687	2,159	8,751
3. 職員数							
(1) 損益勘定所属職員(人)	10,853	8,938	1,915				270
(2) 資本勘定所属職員(人)	-	-	-				-
(3) 計(人)	10,853	8,938	1,915				270

交通事業

(一) 総括

9. 交通事業集計表

(2) 損益計算書及び財務分析

(単位:千円)

項目	事業名					
	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 総収益	537,474,651	532,422,023	388,731,287	370,496,466	11,727,627	6,507,194
(1) 経常収益	535,992,392	530,976,302	387,674,133	369,857,518	11,309,421	6,507,194
ア 営業収益	453,456,221	450,157,664	328,485,557	317,144,466	6,107,706	5,233,385
(ア) 運輸収益	421,450,432	418,239,714	307,820,105	297,546,516	5,318,139	4,955,450
a 料金収入	414,752,779	411,558,832	301,436,651	291,735,307	4,745,894	4,955,450
(うち繰入れ)	54,033,750	54,020,417	21,252,657	20,104,804	633,853	514,000
b 運輸雑収	6,697,654	6,680,882	6,383,454	5,811,209	572,245	-
(イ) 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-
(ウ) 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
(エ) その他営業収益	32,005,789	31,917,950	20,665,452	19,597,950	789,567	277,935
イ 営業外収益	82,536,171	80,818,638	59,188,576	52,713,052	5,201,715	1,273,809
(ア) 受取利息及び配当金	125,547	123,763	100,291	95,502	1,737	3,052
(イ) 受託工事収益	4,467,644	4,467,644	4,467,457	608,945	2,622,618	1,235,894
(ウ) 国庫補助金	2,700,941	2,299,905	1,029,929	722,470	307,459	-
(エ) 都道府県補助金	1,005,647	679,478	27,444	27,444	-	-
(オ) 他会計補助金	32,912,932	32,655,874	16,604,474	15,633,054	937,913	33,507
(カ) 他会計負担金	707,136	707,136	272,262	-	272,262	-
(キ) 長期前受金戻入	36,441,157	35,754,730	34,564,688	33,648,970	915,363	355
a 国庫補助金	12,795,651	12,625,823	12,405,464	12,236,668	168,796	-
b 都道府県補助金	372,176	250,787	171,115	171,115	-	-
c 工事負担金	1,496,695	1,496,695	1,473,783	1,165,171	308,612	-
d 他会計繰入金	19,249,742	18,882,474	18,424,537	18,134,463	290,074	-
e 寄付	73,646	73,646	67,914	67,893	21	-
f 受贈	1,483,292	1,483,082	1,292,021	1,274,072	17,599	350
g その他	969,955	942,223	729,854	599,588	130,261	5
(ク) 資本費繰入収益	15,334	-	-	-	-	-
(ケ) 雑収益	4,159,833	4,130,108	2,122,031	1,976,667	144,363	1,001
(2) 特別利益	1,482,259	1,445,721	1,057,154	638,948	418,206	-
うち						
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	648,676	648,676	636,917	255,035	381,882	-
2. 総費用	575,135,635	569,217,062	408,553,056	388,881,897	12,313,320	7,357,839
(1) 経常費用	573,510,484	567,654,846	407,827,656	388,159,091	12,310,726	7,357,839
ア 営業費用	540,551,018	534,799,031	376,642,331	361,250,271	9,500,370	5,891,690
(ア) 線路保存費			35,398,217	34,023,248	820,799	554,170
(イ) 電路保存費			22,306,933	20,628,516	523,835	1,154,582
(ウ) 車両保存費			26,665,883	24,503,325	1,039,372	1,123,186
(エ) 運転費			85,104,197	80,919,211	2,989,818	1,195,168
(オ) 運輸管理費			43,834,415	43,206,901	577,060	50,454
(カ) 旅客誘致費			2,209	-	2,209	-
(キ) 厚生福利施設費			210,212	210,212	-	-
(ク) 減価償却費			150,738,429	146,828,753	2,286,172	1,623,504
(ケ) 資産減耗費			1,026	-	1,026	-
(コ) 一般管理費			12,380,810	10,930,105	1,260,079	190,626
イ 営業外費用	32,959,466	32,855,815	31,185,325	26,908,820	2,810,356	1,466,149
(ア) 支払利息	25,768,954	25,747,717	25,650,105	25,422,303	36,207	191,595
(イ) 企業債取扱諸費	333,718	333,718	319,865	310,344	140	9,381
(ウ) 受託工事費	4,466,557	4,466,557	4,466,366	607,783	2,622,689	1,235,894
(エ) 繰延勘定償却	8,463	8,463	7,716	7,716	-	-
(オ) その他営業外費用	2,381,774	2,299,360	741,273	560,674	151,320	29,279
(2) 特別損失	1,625,151	1,562,216	725,400	722,806	2,594	-
うち職員給与費	179	-	-	-	-	-
3. 経常利益	2,995,576	2,861,574	2,782,256	2,782,256	-	-
経常損失	40,513,668	39,540,118	22,935,779	21,083,829	1,001,305	850,645
4. 当年度純利益	3,317,096	3,173,472	3,086,541	2,893,386	193,155	-
当年度純損失	40,978,080	39,968,511	22,908,310	21,278,817	778,848	850,645
5. 総収支比率(%)	93.5	93.5	95.1	95.3	95.2	88.4
6. 経常収支比率(%)	93.5	93.5	95.1	95.3	91.9	88.4
7. 営業収支比率(%)	83.9	84.2	87.2	87.8	64.3	88.8
8. 企業債償還額対減価償却額比率(%)	106.7	107.0	113.1	108.0	70.6	507.4
9. 運輸収益に対する比率						
(1) 企業債償還元金(%)	32.7	32.9	42.7	41.1	18.2	166.2
(2) 企業債利息(%)	6.1	6.1	8.3	8.5	0.7	3.9
(3) 企業債元利償還元金(%)	38.7	39.0	51.0	49.6	18.9	170.1
(4) 職員給与費(%)	44.5	44.4	32.3	31.7	78.4	20.3
10. 経常収益に占める補助金の割合(%)	6.8	6.7	4.6	4.4	11.0	0.5
(うち他会計補助金)(%)	6.1	6.2	4.3	4.2	8.3	0.5
11. 累積欠損金比率(%)	328.2	330.0	427.7	436.2	52.2	349.7

交通事業

(一) 総括

9. 交通事業集計表

(2) 損益計算書及び財務分析

(単位:千円)

項目	事業名			
	合計	自動車運送事業 都及び指定都市	その他	船舶運航事業
1. 総収益	143,690,736	125,016,388	18,674,348	5,052,628
(1) 経常収益	143,302,169	124,878,997	18,423,172	5,016,090
ア 営業収益	121,672,107	109,047,782	12,624,325	3,298,557
(ア) 運輸収益	110,419,609	98,178,461	12,241,148	3,210,718
a 料金収入	110,122,181	98,134,284	11,987,897	3,193,947
(うち繰入れ)	32,767,760	29,551,739	3,216,021	13,333
b 運輸雑収	297,428	44,177	253,251	16,772
(イ) 繰延運営権対価収益	-	-	-	-
(ウ) 運営権者更新投資収益	-	-	-	-
(エ) その他営業収益	11,252,498	10,869,321	383,177	87,839
イ 営業外収益	21,630,062	15,831,215	5,798,847	1,717,533
(ア) 受取利息及び配当金	23,472	21,087	2,385	1,784
(イ) 受託工事収益	187	-	187	-
(ウ) 国庫補助金	1,269,976	509,091	760,885	401,036
(エ) 都道府県補助金	652,034	33,727	618,307	326,169
(オ) 他会計補助金	16,051,400	13,003,975	3,047,425	257,058
(カ) 他会計負担金	434,874	434,874	-	-
(キ) 長期前受金戻入	1,190,042	696,543	493,499	686,427
a 国庫補助金	220,359	178,926	41,433	169,828
b 都道府県補助金	79,672	28,311	51,361	121,389
c 工事負担金	22,912	21,872	1,040	-
d 他会計繰入金	457,937	262,593	195,344	367,268
e 寄付	5,732	5,544	188	-
f 受贈	191,061	157,220	33,841	210
g その他	212,369	42,077	170,292	27,732
(ク) 資本費繰入収益	-	-	-	15,334
(ケ) 雑収益	2,008,077	1,131,918	876,159	29,725
(2) 特別利益	388,567	137,391	251,176	36,538
うち				
他会計繰入金	-	-	-	-
固定資産売却益	11,759	-	11,759	-
2. 総費用	160,664,006	140,281,642	20,382,364	5,918,573
(1) 経常費用	159,827,190	139,495,864	20,331,326	5,855,638
ア 営業費用	158,156,700	138,050,354	20,106,346	5,751,987
(ア) 運転費	101,964,121	89,884,718	12,079,403	2,280,236
(イ) 車両(船舶)保存費	10,788,319	9,403,527	1,384,792	558,578
(ウ) その他修繕費	596,230	529,194	67,036	14,899
(エ) 一般管理費	5,858,893	4,126,890	1,732,003	422,349
(オ) 施設損害保険料	336,446	190,272	146,174	59,396
(カ) 施設使用料	403,825	317,751	86,074	105,488
(キ) 運輸管理費	21,557,146	18,952,284	2,604,862	618,765
(ク) 減価償却費	13,439,308	11,638,388	1,800,920	1,235,321
(ケ) 資産減耗費	112,056	55,870	56,186	58
(コ) その他	3,100,356	2,951,460	148,896	456,897
イ 営業外費用	1,670,490	1,445,510	224,980	103,651
(ア) 支払利息	97,612	90,530	7,082	21,237
(イ) 企業債取扱諸費	13,853	13,853	-	-
(ウ) 受託工事費	191	-	191	-
(エ) 繰延勘定償却	747	-	747	-
(オ) その他営業外費用	1,558,087	1,341,127	216,960	82,414
(2) 特別損失	836,816	785,778	51,038	62,935
うち職員給与費	-	-	-	179
3. 経常利益	79,318	-	79,318	134,002
経常損失	16,604,339	14,616,867	1,987,472	973,550
4. 当年度純利益	86,931	-	86,931	143,624
当年度純損失	17,060,201	15,265,254	1,794,947	1,009,569
5. 総収支比率(%)	89.4	89.1	91.6	85.4
6. 経常収支比率(%)	89.7	89.5	90.6	85.7
7. 営業収支比率(%)	76.9	79.0	62.8	57.3
8. 企業債償還額対減価償却額比率(%)	49.1	44.0	92.0	39.8
9. 運輸収益に対する比率				
(1) 企業債償還元金(%)	5.4	4.9	9.8	6.8
(2) 企業債利息(%)	0.1	0.1	0.1	0.6
(3) 企業債元利償還金(%)	5.5	5.0	9.9	7.5
(4) 職員給与費(%)	78.1	75.4	100.3	60.4
10. 経常収益に占める補助金の割合(%)	12.5	10.8	24.0	19.6
(うち他会計補助金)(%)	11.2	10.4	16.5	5.1
11. 累積欠損金比率(%)	66.5	62.3	102.9	76.3

交通事業

(一) 総括

9. 交通事業集計表

(3) 費用構成表

項目	交通事業合計			陸上交通事業計			鉄軌道事業合計			都市高速鉄道事業		
	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費	88,392,365	15.5	156.90	87,415,259	15.5	155.33	47,016,519	11.7	133.94	44,497,326	11.5	131.88
(1)基本給	58,003,689	10.2	102.96	57,474,022	10.2	102.13	30,621,180	7.6	87.23	29,088,134	7.5	86.21
(2)諸手当	446	0.0	0.77	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)報酬	11,477,803	2.0	20.37	11,375,641	2.0	20.21	5,880,946	1.5	16.75	5,562,011	1.4	16.49
(4)退職給付費	29,812,886	5.2	52.92	29,481,881	5.2	52.39	15,935,416	4.0	45.40	15,131,328	3.9	44.85
(5)法定福利費	187,686,991	33.0	333.16	185,746,803	33.0	330.05	99,454,061	24.7	283.32	94,278,799	24.3	279.43
(6)計	22,883,298	4.0	40.62	21,956,764	3.9	39.02	11,942,074	3.0	34.02	11,603,253	3.0	34.39
2. 動力費又は燃料油脂費	12,787,843	2.2	22.70	12,755,776	2.3	22.67	11,803,606	2.9	33.63	11,610,840	3.0	34.41
3. 光熱水費	793,269	0.1	1.41	784,503	0.1	1.39	370,502	0.1	1.06	330,538	0.1	0.98
4. 運賃運搬費	47,710,882	8.4	84.69	47,137,404	8.4	83.76	40,643,421	10.1	115.78	38,043,711	9.8	112.76
5. 修繕費	68,446,791	12.0	121.50	67,811,338	12.0	120.49	35,542,678	8.8	101.25	33,609,777	8.7	99.61
6. 委託料	25,768,954	4.5	45.74	25,747,717	4.6	45.75	25,650,105	6.4	73.07	25,422,303	6.6	75.35
7. 支払利息	25,587,727	4.5	45.42	25,567,056	4.5	45.43	25,472,754	6.3	72.57	25,245,135	6.5	74.82
(うち企業債利息)	9,705,745	1.7	17.23	9,705,745	1.7	17.25	9,687,513	2.4	27.60	9,476,481	2.4	28.09
(うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息)	165,413,058	29.1	293.62	164,177,737	29.2	291.73	150,738,429	37.4	429.41	146,828,753	37.9	435.18
8. 減価償却費	37,501,109	6.6	66.57	37,015,515	6.6	65.78	27,516,414	6.7	77.53	25,823,234	6.7	76.54
9. その他	588,992,195	100.0	1,010.00	583,136,557	100.0	1,000.64	403,361,290	100.0	1,149.07	387,551,908	100.0	1,148.65
10. 小計	4,466,557	-	-	4,466,557	-	-	4,466,366	-	-	4,466,366	-	-
11. 委託工事費	48,465	-	-	48,465	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 附帯事業費	3,267	-	-	3,267	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 材料及び不用品売却原価	573,510,484	-	1,018.02	567,654,846	-	1,008.67	407,827,656	-	1,161.79	388,159,091	-	1,150.45
14. 経常費用計												

項目	路面電車事業			懸垂電車事業等			自動車運送事業					
							合計			都及び指定都市		
	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費	2,075,345	21.4	369.08	443,848	7.3	55.40	40,398,740	25.3	190.79	34,331,689	24.6	195.41
(1)基本給	1,223,475	12.6	217.58	309,571	5.1	38.64	26,852,842	16.8	126.82	23,348,373	16.7	132.90
(2)諸手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)報酬	220,449	2.3	39.20	98,486	1.6	12.29	5,494,695	3.4	25.95	4,719,702	3.4	26.86
(4)退職給付費	651,707	6.7	115.90	152,381	2.5	19.02	13,546,465	8.5	63.98	11,613,866	8.3	66.11
(5)法定福利費	4,170,976	43.1	741.77	1,004,286	16.4	125.35	86,292,742	54.0	407.53	74,013,330	53.1	421.28
(6)計	243,487	2.5	43.30	95,334	1.6	11.90	10,014,690	6.3	47.30	8,402,897	6.0	47.83
2. 動力費又は燃料油脂費	63,521	0.7	11.30	129,245	2.1	16.13	952,170	0.6	4.50	858,422	0.6	4.89
3. 光熱水費	27,826	0.3	4.95	12,038	0.2	1.50	414,001	0.3	1.96	361,831	0.3	2.06
4. 運賃運搬費	1,142,788	11.8	203.23	1,456,922	23.8	181.84	6,493,983	4.1	30.67	5,858,419	4.2	33.35
5. 修繕費	676,167	7.0	120.25	1,256,734	20.5	156.86	32,268,660	20.2	152.39	30,296,446	21.7	172.45
6. 委託料	36,207	0.4	6.44	191,595	3.1	23.91	97,612	0.1	0.46	90,530	0.1	0.52
7. 支払利息	36,024	0.4	6.41	191,595	3.1	23.91	94,302	0.1	0.45	87,953	0.1	0.50
(うち企業債利息)	21,744	0.2	3.87	189,288	3.1	23.63	18,232	0.0	0.09	18,232	0.0	0.10
(うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息)	2,286,172	23.6	406.58	1,623,504	26.5	202.63	13,439,308	8.4	63.47	11,638,988	8.3	66.25
8. 減価償却費	1,040,893	10.7	185.11	352,287	5.8	43.97	9,802,101	6.1	46.29	7,972,832	5.7	45.38
9. その他	9,688,037	100.0	1,722.93	6,121,945	100.0	764.10	159,775,267	100.0	754.57	139,493,395	100.0	793.99
10. 小計	2,622,689	-	-	1,235,894	-	-	191	-	-	2,469	-	-
11. 委託工事費	-	-	-	-	-	-	48,465	-	-	-	-	-
12. 附帯事業費	-	-	-	-	-	-	3,267	-	-	-	-	-
13. 材料及び不用品売却原価	12,310,726	-	2,189.35	7,357,839	-	918.35	159,827,190	-	754.81	139,495,864	-	794.00
14. 経常費用計												

(単位:千円、%)

項目	その他			船舶運航事業		
	金額	構成比	車キロ当たり額	金額	構成比	車キロ当たり額
1. 職員給与費	6,067,051	29.9	168.26	977,106	16.7	1,687.58
(1)基本給	3,504,469	17.3	97.19	529,667	9.0	914.80
(2)諸手当	-	-	-	448	0.0	0.77
(3)報酬	774,993	3.8	21.49	101,962	1.7	176.10
(4)退職給付費	1,932,599	9.5	53.60	331,005	5.7	571.68
(5)法定福利費	12,279,112	60.5	340.55	1,940,188	33.1	3,350.93
(6)計	1,611,793	7.9	44.70	926,534	15.8	1,600.23
2. 動力費又は燃料油脂費	93,746	0.5	2.60	32,067	0.5	55.38
3. 光熱水費	52,170	0.3	1.45	8,766	0.1	15.14
4. 運賃運搬費	635,564	3.1	17.63	573,478	9.8	990.46
5. 修繕費	1,972,214	9.7	54.70	635,453	10.9	1,097.50
6. 委託料	7,082	0.0	0.20	21,237	0.4	36.68
7. 支払利息	6,349	0.0	0.18	20,671	0.4	35.70
(うち企業債利息)	-	-	-	-	-	-
(うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息)	1,800,920	8.9	49.85	1,235,321	21.1	2,133.54
8. 減価償却費	1,829,259	9.0	50.73	482,594	8.2	833.50
9. その他	20,281,872	100.0	562.49	5,855,638	100.0	10,113.36
10. 小計	191	-	-	-	-	-
11. 委託工事費	45,996	-	-	-	-	-
12. 附帯事業費	3,267	-	-	-	-	-
13. 材料及び不用品売却原価	20,331,326	-	563.87	5,855,638	-	10,113.36
14. 経常費用計						

交通事業

(一) 総括

9. 交通事業集計表

(4) 貸借対照表及び財務分析

項目	事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業
1. 固定資産		4,511,817,889	4,498,306,259	4,235,462,806	4,186,036,402	32,492,281
(1)有形固定資産		4,333,736,320	4,320,296,791	4,169,487,402	4,120,241,269	32,392,971
ア 土地		419,954,656	419,227,896	344,637,665	340,959,580	3,678,085
イ 償却資産		8,337,818,288	8,312,309,015	8,005,843,212	7,889,454,025	73,950,988
ウ リース資産		2,440,310	1,609,431	1,316,422	1,264,576	26,175
ウ 減価償却累計額(△)		4,521,982,414	4,509,185,910	4,278,016,493	4,205,610,227	46,280,244
ウ リース資産減価償却累計額(△)		990,804	917,158	749,634	719,564	13,802
エ 建設仮勘定		97,945,789	97,945,789	97,023,018	95,437,891	1,044,142
(2)無形固定資産		20,438,873	20,438,035	19,059,238	18,992,889	47,415
(3)投資その他の資産		157,642,696	157,571,433	46,916,166	46,802,244	51,895
ア 出資金		18,580,639	18,550,469	16,395,241	16,290,393	48,790
内 他公営企業出資金		11,356,233	11,356,233	11,356,233	11,356,233	-
内 他会計貸付金		7,224,406	7,194,236	5,039,008	4,934,162	48,790
イ 長期貸付金		90,001,727	90,001,727	-	-	-
内 他会計貸付金		90,000,000	90,000,000	-	-	-
内 他会計貸付金		1,727	1,727	-	-	-
ウ 基金		2,365,280	2,327,080	2,327,080	2,327,080	-
エ 投資有価証券		28,924,360	28,921,467	27,912,702	27,912,702	-
オ 前払退職手当組合負担金		-	-	-	-	-
2. 流動資産		305,640,599	300,005,011	242,938,939	218,576,151	15,111,596
(1)現金及び預金		162,582,168	157,233,828	128,114,415	119,592,188	3,455,991
(2)未収金及び未収収益		59,780,298	59,595,945	43,602,068	43,602,880	4,242,032
(3)貸倒引当金(△)		10,053	10,053	365	365	-
(4)貯蔵品		6,018,393	5,995,807	5,275,884	5,014,762	261,122
(5)短期有価証券		50,556,039	50,553,039	47,981,039	44,917,039	664,000
(6)短期貸付金		10,144,000	10,144,000	2,444,000	2,444,000	-
うち一般短期貸付金		-	-	-	-	-
うち他会計貸付金		10,144,000	10,144,000	2,444,000	2,444,000	-
3. 繰延資産		18,319	18,319	18,319	18,319	-
4. 資産合計		4,817,476,807	4,798,329,589	4,478,420,664	4,404,630,872	47,603,877
5. 固定負債		2,548,888,335	2,540,339,801	2,432,578,627	2,387,504,261	15,792,746
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,781,928,733	1,776,161,931	1,731,442,801	1,691,051,690	11,993,111
(2)その他の企業債		93,262,360	92,792,398	82,168,987	82,168,987	-
(3)再建債又は特例債		90,925,831	90,925,831	90,925,831	90,925,831	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		35,807,784	35,807,784	35,739,806	35,739,806	-
(5)その他の長期借入金		247,967,302	247,912,750	245,984,000	245,984,000	984,000
(6)引当金		134,768,753	133,856,987	83,624,943	79,941,799	2,805,003
ア 退職給付引当金		134,663,390	133,800,153	83,568,905	79,885,761	2,805,003
イ 特別修繕引当金		41,400	-	-	-	-
ウ その他引当金		63,963	56,834	56,038	56,038	-
(7)リース債務		1,286,545	453,589	370,434	354,323	10,632
(8)その他		162,941,027	162,428,531	162,321,825	162,321,825	-
6. 流動負債		407,838,104	406,592,181	353,940,996	342,405,863	6,059,300
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		174,012,336	173,695,912	165,654,965	161,513,215	989,750
(2)その他の企業債		2,380,629	2,372,402	2,224,013	2,224,013	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		1,844,484	1,844,484	1,385,002	1,385,002	-
(4)その他の長期借入金		190,522	163,250	117,000	117,000	117,000
(5)引当金		12,554,499	12,408,418	7,018,514	6,680,251	275,416
ア 退職給付引当金		-	-	-	-	-
イ 賞与引当金		11,545,929	11,399,848	6,157,431	5,820,498	275,033
ウ 修繕引当金		-	-	-	-	-
エ 特別修繕引当金		-	-	-	-	-
オ その他引当金		1,008,570	1,008,570	861,083	859,753	383
(6)リース債務		383,632	383,632	309,726	294,719	7,635
(7)一時借入金		32,170,000	31,919,000	28,915,000	28,915,000	65,000
(8)未払金及び未払費用		116,773,185	116,421,996	94,380,194	88,623,341	3,894,861
(9)前受金及び前受収益		22,908,658	22,995,299	19,635,944	18,773,834	597,957
(10)その他		44,620,159	44,491,788	34,300,638	34,061,488	111,681
7. 繰延収益		1,128,954,702	1,124,802,248	1,115,230,588	1,104,021,667	11,205,470
(1)長期前受金		2,035,661,360	2,027,158,423	1,985,876,289	1,980,696,309	25,169,085
ア 国庫補助金		763,913,231	761,439,913	753,668,488	749,646,730	4,021,758
イ 都道府県補助金		15,615,209	13,704,588	11,264,989	10,919,867	349,122
ウ 工事負担金		84,983,039	84,983,039	84,370,061	84,370,061	6,180,300
エ 他会計繰入金		1,056,616,523	1,052,671,557	1,038,600,257	1,027,803,538	10,793,954
オ 寄付		641,429	641,429	474,155	473,576	579
カ 受贈		74,837,271	74,836,571	61,261,547	60,674,552	578,907
キ その他		39,054,658	38,881,326	36,236,792	32,992,285	3,244,465
(2)長期前受金収益化累計額(△)		906,706,658	902,356,175	870,645,701	856,674,642	13,963,615
(3)繰延運営権対価		-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)		-	-	-	-	-
(5)運営権者更新投資		-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)		-	-	-	-	-
8. 負債合計		4,085,681,141	4,071,734,230	3,901,750,211	3,833,931,791	33,057,516
9. 資本金		1,919,108,331	1,914,224,905	1,796,029,511	1,777,416,319	8,946,192
ア 固有資本金(引継資本金)		14,191,004	13,458,001	3,133,782	935,846	2,197,936
イ 再評価組入資本金		2,312,140	2,312,140	839,256	-	839,256
ウ 繰入資本金		1,839,930,454	1,839,837,129	1,785,749,866	1,775,439,573	643,293
エ 組入資本金(造成資本金)		62,674,733	58,617,635	6,306,607	1,040,900	5,265,707
10. 剰余金		-1,187,557,730	-1,187,874,611	-1,219,359,658	-1,206,717,238	5,600,169
(1)資本剰余金		188,273,013	188,062,348	177,971,232	176,593,012	1,322,164
ア 国庫補助金		67,841,985	67,785,888	67,487,835	66,977,251	510,584
イ 都道府県補助金		50,875,884	50,749,740	50,689,593	50,630,340	59,253
ウ 工事負担金		12,139,714	12,138,914	12,015,331	12,015,331	-
エ 再評価積立金		-	-	-	-	-
オ その他		57,415,430	57,387,806	47,778,473	46,970,090	752,327
(2)利益剰余金		-1,375,830,743	-1,375,936,959	-1,397,330,890	-1,383,310,250	4,278,005
ア 減価積立金		380,000	-	-	-	-
イ 利益積立金		342,533	38,969	-	-	-
ウ 建設改良積立金		10,879,356	9,229,281	-	-	-
エ その他積立金		90,000,000	90,000,000	-	-	-
オ 当年度未処分利益剰余金		10,776,719	10,488,894	7,466,232	-	7,466,232
うち 当年度未処理欠損金		1,488,209,351	1,485,694,103	1,404,797,122	1,383,310,250	3,188,227
当年度純利益		3,317,096	3,173,472	3,086,541	2,893,386	193,155
当年度純損失		40,772,219	39,762,650	22,703,923	21,076,737	778,848
11. その他有価証券評価差額		245,065	245,065	-	-	-
12. 資本合計		731,795,666	726,595,359	576,669,853	570,669,081	14,546,361
13. 負債資本合計		4,817,476,807	4,798,329,589	4,478,420,664	4,404,630,872	47,603,877
14. 累積欠損金		1,488,209,351	1,485,694,103	1,404,797,122	1,383,310,250	3,188,227
15. 不良債務額		68,355,013	68,252,458	60,256,322	60,256,322	-
16. 累積欠損金比率		328.2	330.0	427.7	436.2	52.2
17. 不良債務比率		15.1	15.2	18.3	19.0	-
18. 財務分析						
(1)自己資本構成比率		38.6	38.6	37.8	38.0	54.1
(2)固定資産対長期資本比率		102.3	102.4	102.7	103.0	78.2
(3)流動比率		74.9	73.8	68.6	63.8	249.4

交通事業

(一) 総括

9. 交通事業集計表

(4) 貸借対照表及び財務分析

(単位:千円, %)

項目	事業名	自動車運送事業			船舶運航事業	
		懸垂電車事業等	合計	都及び指定都市		その他
1. 固定資産		16,934,123	262,843,453	237,918,880	24,924,573	13,511,630
(1)有形固定資産		16,853,162	150,809,389	127,248,964	23,560,425	13,439,529
ア 土地		-	74,590,231	60,914,369	13,675,862	726,760
イ 償却資産		42,438,199	306,465,803	263,147,180	43,318,623	25,509,273
ウ リース資産		25,671	293,009	277,555	15,454	830,879
エ 減価償却累計額(△)		26,126,022	231,169,417	197,720,805	33,448,612	12,796,504
オ リース資産減価償却累計額(△)		16,268	167,524	162,051	5,473	73,646
カ 建設仮勘定		540,985	922,771	908,220	14,551	-
(2)無形固定資産		18,934	1,378,797	1,209,502	169,295	838
(3)投資その他の資産		62,027	110,655,267	109,460,414	1,194,853	71,263
ア 出資金		56,056	2,155,228	2,000,456	154,772	30,170
イ 他公営企業出資金		-	-	-	-	-
ロ その他出資金		56,056	2,155,228	2,000,456	154,772	30,170
エ 長期貸付金		-	90,001,727	90,000,000	1,727	-
イ 他会計貸付金		-	90,000,000	90,000,000	-	-
ロ その他貸付金		-	1,727	-	1,727	-
ウ 基金		-	-	-	-	38,200
エ 投資有価証券		-	1,008,765	10,000	998,765	2,893
オ 前払退職手当組合負担金		-	-	-	-	-
2. 流動資産		9,251,192	57,066,072	46,028,934	11,037,138	5,635,588
(1)現金及び預金		5,066,236	29,119,413	20,588,495	8,530,918	5,348,340
(2)未収金及び未収収益		1,732,156	15,993,877	13,632,010	2,361,867	184,353
(3)貸倒引当金(△)		-	9,688	9,453	235	-
(4)貯蔵品		-	719,923	614,377	105,546	22,586
(5)短期有価証券		2,400,000	2,572,000	2,572,000	-	3,000
(6)短期貸付金		-	7,700,000	7,700,000	-	-
ウ 一般短期貸付金		-	-	-	-	-
ロ 他会計貸付金		-	7,700,000	7,700,000	-	-
3. 繰延資産		-	-	-	-	-
4. 資産合計		26,185,315	319,909,525	283,947,814	35,961,711	19,147,218
5. 固定負債		29,281,620	107,761,174	93,261,629	14,499,545	8,548,534
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		28,398,000	44,719,130	42,006,752	2,712,378	5,766,802
(2)その他の企業債		-	10,623,411	7,801,611	2,821,800	469,962
(3)再建債又は特例債		-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		-	67,978	-	67,978	-
(5)その他の長期借入金		-	1,928,750	-	1,928,750	54,552
(6)引当金		878,141	50,232,044	43,276,267	6,955,777	911,766
ア 退職給付引当金		878,141	50,231,248	43,276,267	6,954,981	863,237
イ 特別修繕引当金		-	-	-	-	41,400
ロ その他引当金		-	796	-	796	7,129
(7)リース債務		5,479	83,155	73,465	9,690	832,956
(8)その他		-	106,706	103,534	3,172	512,496
6. 流動負債		5,475,833	52,651,185	42,692,088	9,959,097	1,245,923
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,152,000	8,040,947	7,009,555	1,031,392	316,424
(2)その他の企業債		-	148,389	148,389	-	8,227
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		-	459,482	415,500	43,982	-
(4)その他の長期借入金		-	46,250	-	46,250	27,272
(5)引当金		62,847	5,389,904	4,660,337	729,567	146,081
ア 退職給付引当金		-	-	-	-	-
イ 賞与引当金		61,900	5,242,417	4,537,429	704,988	146,081
ロ 修繕引当金		-	-	-	-	-
エ 特別修繕引当金		-	-	-	-	-
オ その他引当金		947	147,487	122,908	24,579	-
(6)リース債務		7,372	73,906	69,648	4,258	-
(7)一時借入金		-	3,000,000	3,000,000	-	255,000
(8)未払金及び未払費用		1,861,992	22,041,802	20,225,912	1,815,890	351,189
(9)前受金及び前受収益		264,153	3,259,355	3,115,275	144,880	13,359
(10)その他		127,469	10,191,150	4,047,472	6,143,678	128,371
7. 繰延収益		3,451	9,571,660	6,022,555	3,549,105	4,152,454
(1)長期前受金		10,895	41,262,134	29,000,587	12,281,547	8,502,937
ア 国庫補助金		-	7,771,425	5,959,563	1,811,862	2,473,318
イ 都道府県補助金		-	2,439,599	1,084,881	1,354,718	1,910,621
ロ 工事負担金		-	612,978	561,476	51,502	-
エ 他会計繰入金		2,765	14,071,300	8,033,744	6,037,556	3,944,966
オ 寄付		-	167,274	161,310	5,964	-
カ 受贈		8,088	13,575,024	12,089,658	1,485,366	700
キ その他		42	2,644,534	1,109,955	1,534,579	173,332
(2)長期前受金収益化累計額(△)		7,444	31,710,474	22,978,032	8,732,442	4,350,483
(3)繰延運営権対価		-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)		-	-	-	-	-
(5)運営権者更新投資		-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)		-	-	-	-	-
8. 負債合計		34,760,904	169,984,019	141,976,272	28,007,747	13,946,911
9. 資本金		9,667,000	118,195,394	105,219,140	12,976,254	4,883,426
ア 固有資本金(引継資本金)		-	10,324,219	7,983,991	2,340,228	733,003
イ 再評価組入資本金		-	1,472,884	1,469,259	3,625	-
ロ 繰入資本金		9,667,000	54,087,263	50,115,150	3,972,113	93,325
エ 組入資本金(造成資本金)		-	52,311,028	45,650,740	6,660,280	4,057,098
10. 剰余金		-18,242,589	31,485,047	36,507,337	-5,022,290	316,881
(1)資本剰余金		56,056	10,091,116	5,607,548	4,483,568	210,665
ア 国庫補助金		-	298,053	46,810	251,243	56,097
イ 都道府県補助金		-	60,147	-	60,147	126,144
ロ 工事負担金		-	123,583	33,612	89,971	800
エ 再評価積立金		-	-	-	-	-
オ その他		56,056	9,609,333	5,527,126	4,082,207	27,624
(2)利益剰余金		-18,298,645	21,393,931	30,899,789	-9,505,858	106,216
ア 減債積立金		-	-	-	-	380,000
イ 利益積立金		-	38,969	-	38,969	303,564
ロ 建設改良積立金		-	9,229,281	8,801,847	427,434	1,650,075
エ その他積立金		-	90,000,000	90,000,000	-	-
オ 当年度未処分利益剰余金		-	3,022,662	-	3,022,662	287,825
カ 当年度未処分欠損金		18,298,645	80,896,981	67,902,058	12,994,923	2,515,248
ウ 当年度純利益		-	86,931	-	86,931	143,624
エ 当年度純損失		848,338	17,058,727	15,263,780	1,794,947	1,009,569
11. その他有価証券評価差額		-	245,065	245,065	-	-
12. 資本合計		-8,575,589	149,925,506	141,971,542	7,953,964	5,200,307
13. 負債資本合計		26,185,315	319,909,525	283,947,814	35,961,711	19,147,218
14. 累積欠損金		18,298,645	80,896,981	67,902,058	12,994,923	2,515,248
15. 不良債務額		-	7,996,136	2,085,707	5,910,429	102,555
16. 累積欠損金比率		349.7	66.5	62.3	102.9	76.3
17. 不良債務比率		-	6.6	1.9	46.8	3.1
18. 財務分析						
(1)自己資本構成比率		-32.7	49.9	52.1	32.0	48.8
(2)固定資産対長期資本比率		81.8	98.3	98.6	95.9	75.5
(3)流動比率		168.9	108.4	107.8	110.8	452.3

交通事業

(一) 総括

9. 交通事業集計表

(5) 資本収支

項目	事業名				
	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業
1. 資本的収入					
(1) 企業債	148,964,100	148,964,100	138,709,200	134,772,000	1,331,200
(うち建設改良のための企業債)	102,600,100	102,600,100	92,345,200	90,544,000	1,331,200
(2) 他会計出資金	32,362,026	32,362,026	31,774,793	31,651,793	-
(3) 他会計負担金	1,147,841	1,132,507	1,132,507	20,846	1,111,661
(4) 他会計借入金	62,332	62,332	-	-	-
(5) 他会計補助金	14,854,292	14,730,441	14,142,811	14,107,911	34,900
(6) 固定資産売却代金	435,845	435,845	293,819	292,624	1,195
(7) 国庫補助金	4,857,348	4,857,063	3,653,379	3,239,693	413,686
(8) 都道府県補助金	441,470	440,976	68,592	68,592	-
(9) 工事負担金	736,714	736,714	714,749	686,269	28,480
(10) その他	19,251,446	19,251,446	19,135,696	19,135,696	-
(11) (小計)	223,113,414	222,973,450	209,625,546	203,975,424	2,921,122
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	2,152,840	2,152,840	2,152,840	2,152,840	-
(13) 前年度同意等債で今年度収入分	-	-	-	-	-
(14) 純計	220,960,574	220,820,610	207,472,706	201,822,584	2,921,122
2. 資本的支出					
(1) 建設改良費	179,736,074	179,720,576	166,156,091	162,633,058	2,906,521
うち					
職員給与費	2,344,468	2,344,468	2,344,468	2,298,056	46,412
建設利息	28,599	28,599	28,599	28,599	-
(2) 企業債償還金	221,673,487	221,446,732	215,379,092	206,163,578	979,254
(うち建設改良のための企業債)	137,642,575	137,424,018	131,409,378	122,205,441	967,677
(3) 他会計からの長期借入金返還金	2,141,410	2,114,138	1,270,160	1,155,160	115,000
(4) 他会計への支出金	200,000	200,000	200,000	200,000	-
(5) その他	5,254,521	5,080,999	4,660,880	4,660,880	-
(6) 計	409,005,492	408,562,445	387,666,223	374,812,676	4,000,775
3. 差引					
差額	-	-	-	-	-
不足額	188,044,918	187,741,835	180,193,517	172,990,092	1,079,653
4. 補填財源					
(1) 過年度分損益勘定留保資金	13,032,091	12,816,960	10,047,022	8,059,594	919,342
(2) 当年度分損益勘定留保資金	77,882,327	77,882,327	77,731,855	76,922,874	44,763
(3) 繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額	26,295	26,295	-	-	-
(6) 繰越工事資金	3,303,314	3,303,314	2,900,819	2,900,819	-
(7) その他	35,076,021	35,062,848	34,088,495	29,681,479	115,548
(8) 計	129,320,048	129,091,744	124,768,191	117,564,766	1,079,653
5. 補填財源不足額	58,724,870	58,650,091	55,425,326	55,425,326	-
6. 財源不足率(%)	14.4	14.4	14.3	14.8	-

交通事業

(一) 総括

9. 交通事業集計表

(5) 資本収支

(単位:千円)

項目	事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
			合計	都及び指定都市	その他	
1. 資本的収入						
(1) 企業債		2,606,000	10,254,900	9,753,000	501,900	-
(うち建設改良のための企業債)		470,000	10,254,900	9,753,000	501,900	-
(2) 他会計出資金		123,000	587,233	521,427	65,806	-
(3) 他会計負担金		-	-	-	-	15,334
(4) 他会計借入金		-	62,332	-	62,332	-
(5) 他会計補助金		-	587,630	157,395	430,235	123,851
(6) 固定資産売却代金		-	142,026	118,327	23,699	-
(7) 国庫補助金		-	1,203,684	415,227	788,457	285
(8) 都道府県補助金		-	372,384	24,005	348,379	494
(9) 工事負担金		-	21,965	17,044	4,921	-
(10) その他		-	115,750	114,780	970	-
(11) (小計)		2,729,000	13,347,904	11,121,205	2,226,699	139,964
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額		-	-	-	-	-
(13) 前年度同意等債で今年度収入分		-	-	-	-	-
(14) 純計		2,729,000	13,347,904	11,121,205	2,226,699	139,964
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費		616,512	13,564,485	11,217,666	2,346,819	15,498
うち						
職員給与費		-	-	-	-	-
建設利息		-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金		8,236,260	6,067,640	4,865,289	1,202,351	226,755
(うち建設改良のための企業債)		8,236,260	6,014,640	4,812,289	1,202,351	218,557
(3) 他会計からの長期借入金返還金		-	843,978	800,000	43,978	27,272
(4) 他会計への支出金		-	-	-	-	-
(5) その他		-	420,119	19,116	401,003	173,522
(6) 計		8,852,772	20,896,222	16,902,071	3,994,151	443,047
3. 差引						
差額		-	-	-	-	-
不足額		6,123,772	7,548,318	5,780,866	1,767,452	303,083
4. 補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金		1,068,086	2,769,938	1,602,359	1,167,579	215,131
(2) 当年度分損益勘定留保資金		764,218	150,472	147,321	3,151	-
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		-	26,295	26,295	-	-
(6) 繰越工事資金		-	402,495	402,495	-	-
(7) その他		4,291,468	974,353	841,648	132,705	13,173
(8) 計		6,123,772	4,323,553	3,020,118	1,303,435	228,304
5. 補填財源不足額		-	3,224,765	2,760,748	464,017	74,779
6. 財源不足率(%)		-	15.4	16.3	11.6	16.9

交通事業

(一) 総括

9. 交通事業集計表

(6) 経営分析1

項目	事業名			
	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業	懸垂電車事業等
1. 車両稼働率(%)	80.9	81.5	72.9	75.4
2. 実働1日1車当たり走行キロ(km)	319	329	121	291
3. 実働1日1車当たり輸送人員(人)	1,759	1,824	758	1,020
4. 実働1日1車当たり運輸収益(円)	279,726	289,829	114,878	180,100
5. 乗車効率(%)	30.9	30.2	28.1	38.5
6. 1人当たり平均乗車キロ(km)	6.6	6.7	3.1	5.4
7. 1日1キロ当たり通過人員(千人)	71.7	79.6	6.1	43.5
8. 1人1キロ当たり乗車料(円)	23.5	23.3	43.8	32.4
9. 1人当たり年間走行キロ				
運転手(km)	-	-	-	-
車掌(km)	-	-	-	-
全職員(km)	30,225	30,977	8,855	92,092
10. 1車当たり職員数				
運転手(人)	-	-	-	-
車掌(人)	-	-	-	-
技工(人)	-	-	-	-
全職員(人)	-	-	-	-
11. 乗務員1人当たり年間輸送人員(人)	-	-	-	-
12. 職員1人当たり年間輸送人員(人)	166,682	171,934	55,233	322,506
13. 実働1日1車走行1キロ当たり				
総収益(円)	1,107.39	1,098.10	2,085.65	812.18
経常収益(円)	1,104.38	1,096.21	2,011.28	812.18
運輸収益(円)	876.90	881.89	945.78	618.50
総費用(円)	1,163.86	1,152.59	2,189.81	918.35
経常費用(円)	1,161.79	1,150.45	2,189.35	918.35
職員給与費(円)	283.32	279.43	741.77	125.35
14. 実働1時間当たり職員給与費(円)	4,191	4,236	3,253	5,383
15. 営業収益に占める職員給与費の割合(%)	30.3	29.7	68.3	19.2
16. 総費用中に占める職員給与費の割合(%)	24.3	24.2	33.9	13.6
17. 経常費用中に占める職員給与費の割合(%)	24.4	24.3	33.9	13.6
18. 1日輸送人員1万人当たり				
運転手(人)	-	-	-	-
全職員(人)	-	-	-	-
19. 1日車両走行キロ千キロ当たり				
運転手(人)	-	-	-	-
技工(人)	-	-	-	-
全職員(人)	12.1	11.9	41.3	4.1
輸送人員(人)	5,515	5,550	6,237	3,502
運輸収益(円)	876,898	881,886	945,783	618,503
20. 営業キロ当たり				
職員数(人)	23	25	11	9
総収益(千円)	779,489	858,624	205,028	650,719
経常収益(千円)	777,369	857,144	197,717	650,719
運輸収益(千円)	617,245	689,563	92,974	495,545
総費用(千円)	819,236	901,233	215,268	735,784
経常費用(千円)	817,782	899,558	215,222	735,784
職員給与費(千円)	199,427	218,491	72,919	100,429
企業債利息(千円)	51,078	58,506	630	19,160
21. 1駅当たり職員数(人)	20	26	4	6

(注)各項目の算定式は次のとおりである。

1. 車両稼働率＝年間延実働車両数÷年間延在籍車両数
2. 実働1日1車当たり走行キロ＝年間走行キロ÷年間延実働車両数
3. 実働1日1車当たり輸送人員＝年間輸送人員÷年間延実働車両数
4. 実働1日1車当たり運輸収益＝年間運輸収益÷年間延実働車両数
5. 乗車効率＝乗車密度÷平均定員(乗車密度＝年間延人キロ÷年間走行キロ)
6. 1人当たり平均乗車キロ＝年間延人キロ÷年間輸送人員
7. 1日1キロ当たり通過人員＝年間延人キロ÷延日営業キロ
8. 1人1キロ当たり乗車料＝運輸収益÷年間延人キロ

交通事業

(一) 総括

9. 交通事業集計表

(6) 経営分析2

項目	事業名		
	合計	都及び指定都市	その他
1. 車両稼働率(%)			
乗合	82.2	83.2	77.3
貸切	48.4	68.3	32.5
2. 実働1日1車当たり走行キロ(km)(乗合)	103	103	103
3. 実働1日1車当たり輸送人員(人)(乗合)	337	369	177
4. 実働1日1車当たり運送収益(円)			
乗合	53,196	57,265	32,914
貸切	52,132	46,239	61,958
5. 乗車効率(%) (乗合)	15.4	16.0	11.5
6. 1人当たり平均乗車キロ(km) (乗合)	3.3	3.3	4.2
7. 1人1キロ当たり乗車料(円) (乗合)	47.2	47.6	44.1
8. 1人当たり年間走行キロ(乗合+貸切)			
運転手(km)	26,067	26,222	25,339
全職員(km)	19,541	19,663	18,967
9. 1車当たり職員数(乗合+貸切)			
運転手(人)	-	-	-
車掌(人)	-	-	-
技工(人)	-	-	-
全職員(人)	1.6	1.6	1.4
10. 乗務員1人当たり年間輸送人員(人)	-	-	-
11. 職員1人当たり年間輸送人員(人)(乗合+貸切)	63,655	70,388	32,012
12. 実働1日1車走行1キロ当たり(乗合+貸切)			
総収益(円)	678.61	711.59	517.91
経常収益(円)	676.77	710.80	510.95
運送収益(円)	521.48	558.83	339.49
総費用(円)	758.77	798.47	565.28
経常費用(円)	754.81	794.00	563.87
職員給与費(円)	407.53	421.28	340.55
13. 実働1時間当たり職員給与費(円)(乗合+貸切)	3,885	3,890	3,853
14. 営業収益に占める職員給与費の割合(%) (乗合+貸切)	70.9	67.9	97.3
15. 総費用中に占める職員給与費の割合(%) (乗合+貸切)	53.7	52.8	60.2
16. 経常費用中に占める職員給与費の割合(%) (乗合+貸切)	54.0	53.1	60.4
17. 乗車密度(人)(乗合)	10.9	11.7	7.3
18. 平均時速(km)(乗合)	13.5	13.1	15.8
19. 仕業数当たり(乗合)			
使用車両(両)	0.9	0.9	0.8
走行キロ(km)	88.0	88.3	86.8
輸送人員(人)	288	316	150
旅客運送収益(円)	45,462	49,055	27,799
実働時間(時間)	8.6	8.9	7.1
実車走行時間(時間)	6.5	6.7	5.5
20. (乗合)仕業数+貸切使用車両当たり			
総収益(円)	59,442	62,454	44,932
経常収益(円)	59,281	62,386	44,328
運送収益(円)	45,678	49,047	29,454
総費用(円)	66,463	70,080	49,042
経常費用(円)	66,117	69,688	48,919
職員給与費(円)	35,697	36,975	29,545
職員数(人)	1.66	1.65	1.68
(うち運転手)(人)	-	-	-

(注)各項目の算定式は次のとおりである。

1. 車両稼働率=年間延実働車両数÷年間延在籍車両数
2. 実働1日1車当たり走行キロ=年間走行キロ÷年間延実働車両数
3. 実働1日1車当たり輸送人員=年間輸送人員÷年間延実働車両数
4. 実働1日1車当たり運送収益=年間運送収益÷年間延実働車両数
5. 乗車効率=乗車密度÷平均定員
6. 1人当たり平均乗車キロ=年間延人キロ÷年間輸送人員
7. 1人1キロ当たり乗車料=運送収益÷年間延人キロ
17. 乗車密度=年間延人キロ÷年間走行キロ
18. 平均時速=年間走行キロ÷年間延実車走行時間

交通事業

(一) 総括

9. 交通事業集計表

(7) 給与に関する調

項目	事業名	交通事業合計	陸上交通事業計	鉄軌道事業計	都市高速 鉄道事業	路面電車事業
全職員						
職員数(人)		-	-	-	-	-
ア 基本給(円)		339,692	339,713	350,614	352,433	298,554
イ 手当(円)		226,425	226,786	235,265	237,486	175,012
内訳						
(ア)時間外勤務手当(円)		79,236	79,806	77,402	77,978	59,128
(イ)特殊勤務手当(円)		4,562	4,471	5,139	5,317	1,145
(ウ)期末勤勉手当(円)		121,824	121,742	126,282	127,690	90,428
(エ)その他(円)		20,802	20,767	26,443	26,502	24,310
ウ 計(円)		566,117	566,499	585,879	589,919	473,565
エ 平均年齢(歳)		46	46	44	44	42
オ 平均勤続年数(年)		19	19	20	21	16

(注)平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

項目	事業名	懸垂電車事業等	自動車運送事業			船舶運航事業
			合計	都及び指定都市	その他	
全職員						
職員数(人)		-	-	-	-	-
ア 基本給(円)		425,720	326,938	329,274	310,895	337,646
イ 手当(円)		307,894	216,849	222,310	179,345	191,210
内訳						
(ア)時間外勤務手当(円)		111,610	82,623	86,391	56,748	23,705
(イ)特殊勤務手当(円)		6,115	3,688	3,770	3,127	13,458
(ウ)期末勤勉手当(円)		158,678	116,422	118,135	104,652	129,844
(エ)その他(円)		31,491	14,116	14,013	14,818	24,204
ウ 計(円)		733,614	543,787	551,584	490,240	528,856
エ 平均年齢(歳)		49	48	48	51	44
オ 平均勤続年数(年)		27	17	17	15	17

交通事業

(二) 自動車運送事業

1. 自動車運送事業の業務概況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2
項目						
営業路線(km)	9,153	10,091	9,900	10,034	10,075	11,239
在籍車両(両)	11,383	12,574	14,911	13,693	12,741	12,254
年間走行キロ(千km)	436,436	467,060	504,088	464,580	447,267	442,968
年間輸送人員(千人)	2,362,862	2,410,986	2,332,348	2,093,001	1,810,164	1,717,782
うち定期比率(%)	36.6	39.8	38.0	38.9	38.6	37.1
1日輸送人員(千人)	6,478	6,605	6,390	5,734	4,959	4,706
年間旅客運輸収益(百万円)	42,932	63,062	131,546	205,832	246,094	250,073
1日旅客運輸収益(千円)	117,620	172,772	360,400	563,924	674,231	685,131
職員数(人)	44,731	40,589	39,494	33,068	28,388	25,733

(注) 定期比率は、乗合バス事業のみの年間輸送人員に占める割合である。

年度	H7	H12	H17	H22	H27	H29
項目						
営業路線(km)	11,517	11,051	10,185	9,406	7,397	7,276
在籍車両(両)	12,069	11,007	9,354	8,522	7,640	7,668
年間走行キロ(千km)	423,379	382,326	323,679	286,062	258,342	251,056
年間輸送人員(千人)	1,593,830	1,346,282	1,063,313	940,637	938,651	948,355
うち定期比率(%)	34.2	32.4	30.8	34.3	37.1	38.2
1日輸送人員(千人)	4,355	3,688	2,913	2,577	2,565	2,598
年間旅客運輸収益(百万円)	266,329	227,727	178,330	152,257	148,212	149,085
1日旅客運輸収益(千円)	727,674	623,911	488,575	417,142	404,951	408,453
職員数(人)	23,190	19,877	14,286	11,126	10,027	10,073

年度	H30	R1	R2	R3
項目				
営業路線(km)	6,876	6,701	6,605	6,605
在籍車両(両)	7,049	7,096	7,007	6,884
年間走行キロ(千km)	231,213	227,382	217,032	211,744
年間輸送人員(千人)	875,962	859,349	656,446	689,769
うち定期比率(%)	40.7	41.5	47.4	46.2
1日輸送人員(千人)	2,400	2,348	1,798	1,890
年間旅客運輸収益(百万円)	137,043	134,205	102,006	110,122
1日旅客運輸収益(千円)	375,460	366,680	279,468	301,704
職員数(人)	9,547	9,520	11,058	10,853

交通事業

(二) 自動車運送事業

2. 自動車運送事業の経営状況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目								
総収益	-	78,608,363	167,691,227	262,604,176	307,533,415	313,868,001	334,047,258	295,029,709
経常収益	44,811,368	73,206,697	158,430,301	241,661,679	293,440,538	302,148,353	325,412,931	287,040,596
営業収益	43,941,939	68,537,796	137,317,720	212,009,107	253,578,290	259,531,696	278,011,188	239,449,480
うち旅客運輸収益	42,911,763	66,573,708	132,558,521	205,832,094	246,094,239	250,073,108	266,328,797	227,727,420
国庫(県)補助金	498	706,817	4,864,464	3,381,137	1,444,618	677,781	728,470	524,853
他会計補助金	399,558	1,450,818	12,195,132	17,325,936	30,312,496	30,814,874	40,345,393	40,034,079
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	5,401,666	9,260,926	20,942,497	14,092,877	11,719,648	8,634,327	7,989,113
総費用	-	86,121,706	205,638,373	267,479,397	292,951,203	310,775,107	338,519,797	329,211,307
経常費用	51,268,502	83,194,392	203,211,400	262,998,888	290,672,693	310,500,228	338,223,101	307,692,812
営業費用	-	77,665,825	186,584,613	244,933,149	270,920,107	296,944,264	325,616,264	297,472,057
うち職員給与	33,959,222	57,338,966	149,011,762	189,878,478	208,054,370	234,097,337	245,557,144	220,331,340
減価償却費	4,623,747	5,769,013	8,620,333	11,006,884	16,325,613	17,678,556	23,486,540	19,749,869
支払利息	1,855,074	5,089,482	16,037,787	16,613,063	13,051,671	8,378,884	7,964,812	4,895,509
特別損失	-	2,927,314	2,426,973	4,480,509	2,278,510	274,879	296,696	21,518,495
経常損益	△6,457,134	△9,987,695	△44,781,099	△21,337,209	2,767,845	△8,351,875	△12,810,170	△20,652,216
経常利益	(9) 139,273	(19) 559,611	(13) 239,999	(27) 955,595	(34) 6,328,892	(25) 895,930	(22) 1,434,036	(19) 1,725,249
経常損失	(38) 6,596,407	(31) 10,547,306	(41) 45,021,098	(31) 22,292,804	(24) 3,561,047	(29) 9,247,805	(32) 14,244,206	(30) 22,377,465
特別損益	-	2,474,352	6,833,953	16,461,988	11,814,367	11,444,769	8,337,631	△13,529,382
純損益	-	△7,513,343	△37,947,146	△4,875,221	14,582,212	3,092,894	△4,472,539	△34,181,598
純利益	-	(21) 632,406	(20) 906,424	(33) 7,237,451	(38) 16,893,444	(36) 6,784,140	(26) 6,476,569	(19) 4,179,938
純損失	-	(25) 8,145,749	(34) 38,853,570	(24) 12,112,672	(20) 2,311,232	(18) 3,691,246	(28) 10,949,108	(30) 38,361,536
累積欠損金	(45) 61,305,418	(39) 67,110,543	(47) 183,972,484	(43) 205,604,833	(35) 144,476,165	(31) 95,745,939	(33) 110,334,132	(30) 190,340,718
不良債務	(27) 58,144,097	(36) 44,608,246	(41) 107,334,733	(23) 71,740,678	(21) 56,779,137	(17) 9,680,518	(19) 22,938,653	(22) 69,035,508
総事業数	47	50	54	58	58	54	54	49
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	87.4	88.0	78.0	91.9	101.0	97.3	96.2	93.3
総収支比率	-	91.3	81.5	98.2	105.0	101.0	98.7	89.6
総事業数	80.9	62.0	75.9	53.4	41.4	53.7	59.3	61.2
経常損失を生じた事業数	95.7	78.0	87.0	74.1	60.3	57.4	61.1	61.2
(建設中を累積欠損金を有する事業数除く)に不良債務を有する事業数	57.4	72.0	75.9	39.7	36.2	31.5	35.2	44.9
営業収益に対する割合	15.0	15.4	32.8	10.5	1.4	3.6	5.1	9.3
経常損失に対する割合	139.5	97.9	134.0	97.0	57.0	36.9	39.7	79.5
累積欠損金に対する割合	132.3	65.1	78.2	33.8	22.4	3.7	8.3	28.8
不良債務に対する割合	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. () 書は各項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

交通事業

(二) 自動車運送事業

2. 自動車運送事業の経営状況

項目	(単位:千円、%)								
	年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
総収益		227,624,956	195,725,173	176,742,386	218,813,157	166,033,405	161,646,368	134,908,328	143,690,736
経常収益		224,068,037	192,747,955	173,250,439	176,332,888	164,094,631	161,240,095	134,523,190	143,302,169
営業収益		188,068,313	161,748,007	157,002,061	159,035,727	147,869,253	145,704,416	113,454,807	121,672,107
うち旅客運輸収益		178,329,911	152,256,787	148,212,078	149,085,293	137,042,651	134,205,080	102,006,438	110,122,181
国庫(県)補助金		348,403	366,946	488,886	500,090	489,875	517,372	2,576,013	1,922,010
他会計補助金		30,814,910	22,946,274	12,263,487	13,209,304	12,306,670	11,650,094	14,881,457	16,051,400
長期前受金戻入		-	-	1,621,754	1,526,578	1,197,960	1,117,132	1,298,207	1,190,042
特別利益		3,556,919	2,977,218	3,491,947	42,480,269	1,938,774	406,273	385,138	388,567
総費用		239,218,063	191,142,690	168,915,675	180,054,177	160,629,378	163,898,446	161,191,718	160,664,006
経常費用		223,878,620	189,864,180	166,407,755	170,778,093	160,217,015	163,730,390	160,656,183	159,827,190
営業費用		216,462,951	185,610,734	164,485,785	169,257,990	158,637,493	162,133,338	159,008,362	158,156,700
うち職員給与		146,417,801	104,680,376	87,334,063	91,789,230	86,127,308	86,965,327	88,599,906	86,292,742
減価償却		15,203,121	16,495,848	10,441,458	11,314,871	11,085,804	12,121,761	13,810,285	13,439,308
支払利息		2,677,575	1,417,834	485,295	297,054	199,530	144,240	109,495	97,612
特別損失		15,339,443	1,278,510	2,507,920	9,276,084	412,363	168,056	535,535	836,816
経常損益		189,417	2,883,775	6,842,684	5,554,795	3,877,616	△2,490,295	△26,132,993	△16,525,021
経常利益	(21)	3,339,541	6,885,666	8,494,513	6,941,670	5,292,785	1,726,882	79,130	79,318
経常損失	(19)	3,150,124	4,001,891	1,651,829	1,386,875	1,415,169	4,217,177	26,212,123	16,604,339
特別損益		△11,782,524	1,698,708	984,027	33,204,185	1,526,411	238,217	△150,397	△448,249
純損益		△11,593,107	4,582,483	7,826,711	38,758,980	5,404,027	△2,252,078	△26,283,390	△16,973,270
純利益	(24)	3,629,026	7,515,676	9,199,146	40,282,044	6,878,228	1,954,156	78,729	86,931
純損失	(16)	15,222,133	2,933,193	1,372,435	1,523,064	1,474,201	4,206,234	26,362,119	17,060,201
累積欠損金	(25)	199,082,464	139,251,530	142,004,387	100,111,895	51,459,041	51,089,911	66,310,137	80,896,981
不良債務	(14)	90,268,628	21,225,407	25,896,568	6,841,216	7,231,488	7,768,837	7,729,970	7,996,136
総事業数		40	35	26	25	25	24	24	24
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		100.1	101.5	104.1	103.3	102.4	98.5	83.7	89.7
総収支比率		95.2	102.4	104.6	121.5	103.4	98.6	83.7	89.4
総事業数		47.5	42.9	11.5	32.0	48.0	66.7	79.2	75.0
経常損失を生じた事業数		62.5	60.0	46.2	44.0	36.0	50.0	66.7	70.8
(建設中を累積欠損金を有する事業数除く)に不良債務を有する事業数		35.0	34.3	26.9	16.0	16.0	16.7	16.7	16.7
営業収益に対する割合		1.7	2.5	1.1	0.9	1.0	2.9	23.1	13.6
経常損失に対する割合		105.9	86.1	90.4	62.9	34.8	35.1	58.4	66.5
累積欠損金に対する割合		48.0	13.1	16.5	4.3	4.9	5.3	6.8	6.6

(注) 1. ()書は各項目に該当する事業数である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

交通事業

(二) 自動車運送事業

3. 自動車運送事業の費用構成

年度 種別 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	33,959,222	66.3	77.3	57,338,966	68.9	83.7	149,011,762	73.3	108.5	189,878,478	72.2	89.6
減価償却費	4,623,747	9.0	10.5	5,769,013	7.0	8.4	8,620,333	4.2	6.3	11,006,884	4.2	5.2
支払利息	1,855,074	3.6	4.2	5,089,482	6.1	7.4	16,037,787	7.9	11.7	16,613,063	6.3	7.8
動力費	4,117,440	8.0	9.4	4,430,335	5.3	6.5	9,129,373	4.5	6.6	17,679,980	6.7	8.4
その他	6,713,019	13.1	15.3	10,566,596	12.7	15.4	20,412,145	10.1	14.9	27,820,483	10.6	13.1
計	51,268,502	100.0	116.7	83,194,392	100.0	121.4	203,211,400	100.0	148.0	262,998,888	100.0	124.1

年度 種別 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	208,054,370	71.6	82.1	234,097,337	75.4	90.2	245,557,144	72.6	88.3	220,331,340	71.7	92.0
減価償却費	16,325,813	5.6	6.4	17,678,556	5.7	6.8	23,486,540	6.9	8.5	19,749,869	6.4	8.2
支払利息	13,051,671	4.5	5.1	8,378,884	2.7	3.2	7,964,812	2.4	2.9	4,895,509	1.6	2.0
動力費	15,534,561	5.3	6.1	11,355,194	3.7	4.4	11,461,052	3.4	4.1	11,114,837	3.6	4.6
その他	37,706,278	13.0	14.9	38,990,257	12.5	15.0	49,753,553	14.7	17.9	51,174,126	16.7	21.4
計	290,672,693	100.0	114.6	310,500,228	100.0	119.6	338,223,101	100.0	121.7	307,265,681	100.0	128.3

年度 種別 項目	H17			H22			H27			H29		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	146,417,801	65.5	77.9	104,680,376	55.2	64.7	87,334,063	52.5	55.6	91,789,230	53.8	57.7
減価償却費	15,203,121	6.8	8.1	16,495,848	8.7	10.2	10,441,458	6.3	6.7	11,314,871	6.6	7.1
支払利息	2,677,575	1.2	1.4	1,417,834	0.7	0.9	485,295	0.3	0.3	297,054	0.2	0.2
動力費	12,103,598	5.4	6.4	11,444,708	6.0	7.1	9,772,090	5.9	6.2	9,852,632	5.8	6.2
その他	47,152,475	21.1	25.1	55,671,378	29.3	34.4	58,261,679	35.0	37.1	57,367,109	33.6	36.1
計	223,554,570	100.0	118.9	189,710,144	100.0	117.3	166,294,585	100.0	105.9	170,620,896	100.0	107.3

(単位:千円、%)

年度 種別 項目	H30			R1			R2			R3		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	86,127,308	53.8	58.2	86,965,327	53.1	59.7	88,599,906	55.2	78.1	86,292,742	54.0	70.9
減価償却費	11,085,804	6.9	7.5	12,121,761	7.4	8.3	13,810,285	8.6	12.2	13,439,308	8.4	11.0
支払利息	199,530	0.1	0.1	144,240	0.1	0.1	109,495	0.1	0.1	97,612	0.1	0.1
動力費	10,692,862	6.7	7.2	10,225,535	6.2	7.0	8,074,295	5.0	7.1	10,014,690	6.3	8.2
その他	51,953,740	32.5	35.1	54,194,972	33.1	37.2	50,005,289	31.1	44.1	49,930,915	31.3	41.0
計	160,059,244	100.0	108.2	163,651,835	100.0	112.3	160,599,270	100.0	141.6	159,775,267	100.0	131.3

交通事業

(三) 都市高速鉄道事業

1. 都市高速鉄道事業の業務概況

項目 \ 年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
営業路線 (km)	51	121	164	234	300	359	395	473
在籍車両 (両)	511	1,068	1,489	2,011	2,488	3,056	3,512	4,260
年間走行キロ (千 km)	40,483	92,887	135,409	177,979	231,067	287,152	327,839	379,684
年間輸送人員 (千人)	512,448	1,022,159	1,430,016	1,735,784	2,070,128	2,524,080	2,663,717	2,620,835
うち定期比率 (%)	56.5	52.6	56.8	54.5	55.5	55.1	52.5	49.8
1日輸送人員 (千人)	1,404	2,800	3,918	4,756	5,672	6,915	7,278	7,180
年間旅客運輸収益 (百万円)	9,687	29,156	69,712	151,276	256,488	342,138	406,070	431,795
1日旅客運輸収益 (千円)	24,037	79,878	190,993	414,455	702,707	937,364	1,109,481	1,183,001
職員数 (人)	6,499	13,671	17,101	18,601	19,477	19,946	19,681	18,288

項目 \ 年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
営業路線 (km)	509	540	554	554	424	424	432	432
在籍車両 (両)	4,422	4,532	4,640	4,648	3,406	3,394	3,440	3,482
年間走行キロ (千 km)	413,404	430,475	438,358	445,393	333,636	334,863	336,531	337,398
年間輸送人員 (千人)	2,787,782	2,902,724	3,195,390	3,345,016	2,506,395	2,512,231	1,747,999	1,872,708
うち定期比率 (%)	48.7	46.6	47.5	48.2	54.4	55.3	59.7	56.8
1日輸送人員 (千人)	7,638	7,953	8,731	9,164	6,867	6,864	4,789	5,131
年間旅客運輸収益 (百万円)	458,323	474,161	510,624	531,099	389,173	387,491	268,572	291,735
1日旅客運輸収益 (千円)	1,255,681	1,299,071	1,395,148	1,455,065	1,066,229	1,058,719	735,812	799,275
職員数 (人)	16,597	15,320	15,014	14,961	9,943	9,901	10,819	10,909

交通事業

(三) 都市高速鉄道事業

2. 都市高速鉄道事業の都市別輸送人員

年度 団体名	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
東京都	57,434	182,137	287,139	371,850	434,310	539,787	564,167	600,020
札幌市	-	-	108,391	180,359	199,333	217,307	229,283	206,295
仙台市	-	-	-	-	-	50,778	61,010	60,488
横浜市	-	-	11,403	46,157	70,013	91,302	116,883	150,454
名古屋市	82,140	143,750	264,166	323,924	338,202	377,040	413,917	408,972
京都市	-	-	-	-	47,558	68,617	75,566	111,275
大阪市	372,874	696,272	758,917	796,982	868,291	1,004,910	982,279	883,101
神戸市	-	-	-	16,512	44,512	83,448	104,966	92,036
福岡市	-	-	-	-	67,909	90,891	115,646	108,194
合計	512,448	1,022,159	1,430,016	1,735,784	2,070,128	2,524,080	2,663,717	2,620,835

(注) 大阪市交通局は平成30年4月1日に民営化され、大阪市高速電気軌道(株)に移行した。

(単位:千人)

年度 団体名	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
東京都	761,420	848,668	950,158	1,004,534	1,029,829	1,036,332	700,207	728,727
札幌市	207,872	204,861	220,602	229,158	229,749	226,909	162,823	174,681
仙台市	58,944	54,448	67,915	88,358	90,893	91,683	69,601	74,982
横浜市	167,591	209,984	232,426	239,123	244,539	243,162	176,540	194,477
名古屋市	419,418	421,585	466,069	479,367	487,612	487,370	346,427	380,094
京都市	114,907	120,520	136,109	141,388	144,746	146,369	97,546	107,684
大阪市	838,522	811,098	860,515	890,257	-	-	-	-
神戸市	104,897	104,424	105,515	107,045	107,476	107,112	83,936	89,566
福岡市	114,211	127,136	156,081	165,786	171,551	173,294	110,919	122,497
合計	2,787,782	2,902,724	3,195,390	3,345,016	2,506,395	2,512,231	1,747,999	1,872,708

交通事業

(三) 都市高速鉄道事業

3. 都市高速鉄道事業の経営状況

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総 収 益		-	42,630,962	125,712,894	261,308,463	373,816,929	526,730,384	471,457,234	494,215,998
経 常 収 益		13,781,336	41,518,273	125,651,707	259,278,425	368,994,131	498,384,387	461,580,565	483,941,417
営 業 収 益		10,668,172	31,567,419	74,104,106	158,746,676	266,226,012	358,539,848	429,086,230	457,289,326
うち旅客運輸収益		9,686,651	29,155,534	69,712,468	151,276,111	255,055,149	338,955,232	406,070,271	431,795,256
国庫(県)補助金		152,406	5,575,020	28,110,447	57,291,313	53,882,102	47,786,436	7,685,015	4,752,222
他会計補助金		2,791,683	3,926,158	22,105,519	37,184,446	41,274,205	70,926,070	16,349,228	14,267,990
長期前受金戻入		-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益		-	1,112,689	61,187	2,030,038	4,822,798	28,345,997	9,876,669	10,274,581
総 費 用		-	60,681,529	142,876,754	301,569,107	454,417,519	583,921,803	640,807,686	687,924,197
経 常 費 用		15,581,742	59,448,109	142,876,754	299,377,839	453,418,226	579,226,999	640,699,502	651,118,277
営 業 費 用		-	34,605,141	92,730,909	185,379,576	261,815,640	353,871,792	420,874,538	459,559,966
うち職員給与		4,782,551	18,806,619	61,520,069	106,933,919	133,445,051	168,436,181	188,771,333	179,294,435
減価償却費		2,628,551	11,007,505	17,053,006	43,291,525	75,261,790	117,773,672	145,478,226	171,691,381
支払利息		5,902,303	23,591,748	46,863,970	111,368,696	181,701,161	218,726,507	213,608,223	184,177,037
特別損失		-	1,233,420	84	2,191,268	999,293	4,694,804	108,184	36,805,920
経 常 損 益		△1,800,406	△17,929,836	△17,224,963	△40,099,414	△84,424,095	△80,842,612	△179,118,937	△167,176,860
経 常 利 益	(-)	(-)	(-)	(2) 3,326,328	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経 常 損 失	(3)	1,800,406	(3) 17,929,836	(3) 20,551,291	(6) 40,099,414	(8) 84,424,095	(9) 80,842,612	(9) 179,118,937	(9) 167,176,860
特 別 損 益		-	△120,731	61,103	△161,230	3,823,505	23,651,193	9,768,485	△26,531,339
純 損 益		-	△18,050,567	△17,163,860	△40,260,644	△80,600,590	△57,191,419	△169,350,452	△193,708,199
純 利 益	(-)	(-)	(2) 3,328,275	(-)	(1) 350,738	(1) 7,624,125	(-)	(-)	(-)
純 損 失	(3)	18,050,567	(3) 20,492,135	(6) 40,260,644	(7) 80,951,328	(8) 64,815,544	(9) 169,350,452	(9) 193,708,199	
累 積 欠 損 金	(3)	9,115,816	(3) 44,556,693	(3) 157,113,203	(6) 234,510,358	(7) 505,978,510	(8) 708,123,605	(9) 1,527,372,938	(9) 2,345,394,719
不 良 債 務		-	(3) 36,091,356	(2) 65,677,429	(3) 61,376,964	(2) 171,366,458	(4) 10,386,810	(7) 80,533,060	(8) 111,736,921
総 事 業 数		3	5	9	10	10	10	10	10
うち建設中		-	2	4	4	2	1	1	1
経 常 収 支 比 率		88.4	69.8	87.9	86.6	81.4	86.0	72.0	74.3
総 収 支 比 率		-	70.3	88.0	86.6	82.3	90.2	73.6	71.8
総 事 業 数 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		100.0	100.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(建設中を除く) 累積欠損金を有する事業数		100.0	100.0	60.0	100.0	100.0	88.9	100.0	100.0
に対する割合 不良債務を有する事業数		-	100.0	40.0	50.0	25.0	44.4	77.8	88.9
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率		16.9	56.8	27.7	25.3	31.7	22.5	41.7	36.6
に 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率		85.4	141.1	212.0	147.7	190.1	197.5	356.0	512.9
割 合 不 良 債 務 比 率		-	114.3	88.6	38.7	64.4	2.9	18.8	24.4

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

(単位:千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
総 収 益		560,724,238	560,203,563	628,877,426	654,352,991	480,799,673	474,750,140	350,362,115	370,496,466
経 常 収 益		557,519,108	558,903,263	625,816,351	646,745,228	478,940,782	474,215,673	349,217,917	369,857,518
営 業 収 益		491,994,726	504,571,751	546,988,050	568,412,511	417,448,917	415,951,610	294,209,638	317,144,466
うち旅客運輸収益		458,323,497	474,160,747	510,623,927	531,098,716	389,173,482	387,491,272	268,571,519	291,735,307
国庫(県)補助金		851,703	344,669	116,475	77,467	35,902	49,110	793,384	749,914
他会計補助金		58,860,154	47,499,053	29,566,688	27,307,274	23,073,727	19,463,389	17,317,297	15,633,054
長期前受金戻入		-	-	42,160,798	43,228,050	35,878,634	35,250,648	34,442,584	33,648,970
特別利益		3,205,130	1,300,300	3,061,075	7,607,763	1,858,891	534,467	1,144,198	638,948
総 費 用		611,056,815	524,460,862	525,661,211	566,585,998	402,161,777	407,491,337	396,355,471	388,881,897
経 常 費 用		587,004,776	522,054,726	522,607,335	525,408,241	402,128,654	404,993,130	395,953,736	388,159,091
営 業 費 用		436,510,778	419,674,139	454,014,400	468,145,051	359,639,169	369,002,774	364,925,885	361,250,271
うち職員給与		153,140,857	136,879,553	135,603,887	132,712,933	92,375,337	94,692,448	95,168,829	94,278,799
減価償却費		170,224,069	164,557,710	183,937,046	188,932,811	146,938,372	147,172,532	148,382,776	146,828,753
支払利息		144,123,819	93,474,931	62,262,428	50,624,669	40,880,216	33,554,817	29,311,480	25,422,303
特別損失		24,052,039	2,406,136	3,053,876	41,177,757	33,123	2,498,207	401,735	722,806
経 常 損 益		△29,485,668	36,848,537	103,209,016	121,336,987	76,812,128	69,222,543	△46,735,819	△18,301,573
経 常 利 益	(1)	18,109,746	(6) 46,605,234	(9) 103,209,016	(8) 123,724,719	(7) 82,382,267	(7) 72,181,932	(-)	(3) 2,782,256
経 常 損 失	(8)	47,595,414	(3) 9,756,697	(-)	(1) 2,387,732	(2) 5,570,139	(2) 2,959,389	(9) 46,735,819	(6) 21,083,829
特 別 損 益		△20,846,909	△1,105,836	7,199	△33,569,994	1,825,768	△1,963,740	742,463	△83,858
純 損 益		△50,332,577	35,742,701	103,216,215	87,766,993	78,637,896	67,258,803	△45,993,356	△18,385,431
純 利 益	(1)	20,812,328	(6) 45,668,473	(9) 103,216,215	(8) 90,107,905	(7) 84,207,337	(7) 72,205,937	(-)	(3) 2,893,386
純 損 失	(8)	71,144,905	(3) 9,925,772	(-)	(1) 2,340,912	(2) 5,569,441	(2) 4,947,134	(9) 45,993,356	(6) 21,278,817
累 積 欠 損 金	(9)	2,027,885,463	(8) 2,000,911,528	(8) 1,632,258,345	(8) 1,481,597,210	(8) 1,399,286,540	(8) 1,319,469,359	(8) 1,365,126,897	(8) 1,383,310,250
不 良 債 務	(7)	93,999,517	(7) 83,851,623	(6) 74,086,779	(3) 62,252,244	(3) 56,061,955	(4) 51,766,838	(4) 58,199,914	(5) 60,256,322
総 事 業 数		10	10	10	9	9	9	9	9
うち建設中		1	1	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		95.0	107.1	119.7	123.1	119.1	117.1	88.2	95.3
総 収 支 比 率		91.8	106.8	119.6	115.5	119.6	116.5	88.4	95.3
総 事 業 数 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		88.9	33.3	-	11.1	22.2	22.2	100.0	66.7
(建設中を除く) 累積欠損金を有する事業数		100.0	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9
に対する割合 不良債務を有する事業数		77.8	77.8	66.7	33.3	33.3	44.4	44.4	55.6
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率		9.7	1.9	-	0.4	1.3	0.7	15.9	6.6
に 対 す る 累 積 欠 損 金 比 率		412.2	396.6	298.4	260.7	335.2	317.2	464.0	436.2
割 合 不 良 債 務 比 率		19.1	16.6	13.5	11.0	13.4	12.4	19.8	19.0

交通事業

(三) 都市高速鉄道事業

4. 都市高速鉄道事業の費用構成

年度 種別 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	4,782,551	30.7	44.8	18,806,619	31.6	59.6	61,520,069	43.1	83.0	106,933,919	35.7	67.4
減価償却費	2,628,675	16.9	24.7	11,007,505	18.5	34.9	17,053,006	11.9	23.0	43,291,525	14.5	27.3
支払利息	5,902,303	37.9	55.3	23,591,748	39.7	74.7	46,863,970	32.8	63.3	111,368,696	37.2	70.2
動力費	667,131	4.3	6.3	1,568,980	2.7	4.9	4,595,683	3.2	6.2	11,823,685	3.9	7.4
その他	1,601,082	10.2	15.0	4,473,257	7.5	14.2	12,843,942	9.0	17.3	25,960,014	8.7	16.3
計	15,581,742	100.0	146.1	59,448,109	100.0	188.3	142,876,670	100.0	192.8	299,377,839	100.0	188.6

年度 種別 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	133,445,051	29.4	50.1	168,436,181	29.1	47.0	188,771,333	29.5	44.0	179,294,435	27.6	39.2
減価償却費	75,261,790	16.6	28.3	117,773,672	20.3	32.9	145,478,226	22.7	33.9	171,691,381	26.4	37.5
支払利息	181,701,161	40.1	68.2	218,726,507	37.8	61.0	213,608,223	33.3	49.8	184,177,037	28.3	40.3
動力費	15,629,556	3.5	5.9	14,721,712	2.5	4.1	15,401,826	2.4	3.6	16,212,985	2.5	3.5
その他	47,380,668	10.4	17.8	59,568,927	10.3	16.6	77,439,894	12.1	18.0	98,673,352	15.2	21.6
計	453,418,226	100.0	170.3	579,226,999	100.0	161.6	640,699,502	100.0	149.3	650,049,190	100.0	142.2

年度 種別 項目	H17			H22			H27			H29		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	153,140,857	26.1	31.1	136,879,553	26.3	27.1	135,603,887	26.1	24.8	132,712,933	25.4	23.3
減価償却費	170,224,069	29.0	34.6	164,557,710	31.6	32.6	183,937,046	35.5	33.6	188,932,811	36.2	33.2
支払利息	144,123,819	24.6	29.3	93,474,931	18.0	18.5	62,262,428	12.0	11.4	50,624,669	9.7	8.9
動力費	14,861,849	2.5	3.0	14,854,376	2.9	2.9	19,997,362	3.9	3.7	18,777,865	3.6	3.3
その他	103,687,890	17.8	21.1	110,638,580	21.3	21.9	116,896,752	22.5	21.4	130,464,897	25.0	23.0
計	586,038,484	100.0	119.1	520,405,150	100.0	103.1	518,697,475	100.0	94.8	521,513,175	100.0	91.7

(単位: 千円、%)

年度 種別 項目	H30			R1			R2			R3		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	92,375,337	23.0	22.1	94,692,448	23.5	22.8	95,168,829	24.1	32.3	94,278,799	24.3	29.7
減価償却費	146,938,372	36.6	35.2	147,172,532	36.5	35.4	148,382,776	37.5	50.4	146,828,753	37.9	46.3
支払利息	40,880,216	10.2	9.8	33,554,817	8.3	8.1	29,311,480	7.4	10.0	25,422,303	6.6	8.0
動力費	12,197,962	3.0	2.9	12,076,512	3.0	2.9	10,645,764	2.7	3.6	11,603,253	3.0	3.7
その他	108,782,033	27.1	26.1	115,698,393	28.7	27.8	111,709,584	28.3	38.0	109,418,200	28.2	34.5
計	401,173,920	100.0	96.1	403,194,702	100.0	96.9	395,218,433	100.0	134.3	387,551,308	100.0	122.2

交通事業

(三) 都市高速鉄道事業

5. 地下高速鉄道整備事業費補助金の推移

(単位:千円)

年度	団体名	東 京	都 府	名 古 屋 市	大 阪 市	横 浜 市	札 幌 市	神 戸 市	京 都 市	福 岡 市	仙 台 市	川 崎 市	公 営 計	東 京 地 下 鉄 道	合 計
														(旧国営地下鉄)	
	S37	47,452	11,838	25,099	-	-	-	-	-	-	-	-	84,389	97,391	181,780
	S38	54,744	13,468	25,318	-	-	-	-	-	-	-	-	93,530	113,986	207,516
	S39	37,931	5,401	63,301	-	-	-	-	-	-	-	-	106,633	131,992	238,625
	S40	31,868	20,326	100,212	-	-	-	-	-	-	-	-	152,406	131,692	284,098
	S41	117,980	59,332	335,105	-	-	-	-	-	-	-	-	512,417	293,983	806,400
	S42	305,598	176,753	793,416	-	-	-	-	-	-	-	-	1,275,767	569,233	1,845,000
	S43	822,044	290,003	1,502,187	-	-	-	-	-	-	-	-	2,614,234	1,307,516	3,921,750
	S44	1,565,401	506,301	2,162,464	60,630	-	-	-	-	-	-	-	4,294,796	1,953,451	6,248,247
	S45	1,771,945	824,092	2,833,772	232,072	169,057	-	-	-	-	-	-	5,830,938	2,535,398	8,366,336
	地方	571,088	404,564	1,209,290	183,568	169,057	-	-	-	-	-	-	2,573,567	1,052,302	3,625,869
	計	2,343,033	1,228,656	4,043,062	415,640	338,114	-	-	-	-	-	-	8,404,505	3,587,700	11,992,205
	S46	2,088,427	1,473,815	2,549,758	547,684	735,451	-	-	-	-	-	-	7,395,135	3,279,217	10,674,352
	地方	1,252,115	1,213,061	1,463,258	511,306	735,451	-	-	-	-	-	-	5,175,191	2,277,664	7,452,855
	計	3,340,542	2,686,876	4,013,016	1,058,990	1,470,902	-	-	-	-	-	-	12,570,326	5,556,881	18,127,207
	S47	2,735,458	1,756,329	2,610,564	859,506	1,340,787	5,948	-	-	-	-	-	9,308,592	3,925,455	13,234,047
	地方	2,263,690	1,618,350	2,062,045	835,254	1,340,787	5,948	-	-	-	-	-	8,126,074	3,401,797	11,527,871
	計	4,999,148	3,374,679	4,672,609	1,694,760	2,681,574	11,896	-	-	-	-	-	17,434,666	7,327,252	24,761,918
	S48	4,105,782	2,264,140	2,762,614	1,463,803	1,466,311	96,675	20,167	-	-	-	-	12,179,492	5,167,980	17,347,472
	地方	3,931,514	2,210,157	2,578,011	1,451,677	1,466,311	96,675	20,167	-	-	-	-	11,754,512	4,996,037	16,750,549
	計	8,037,296	4,474,297	5,340,625	2,915,480	2,932,622	193,350	40,334	-	-	-	-	23,934,004	10,164,017	34,098,021
	S49	5,565,302	2,992,987	3,245,256	2,006,282	1,920,715	375,913	119,446	-	-	-	-	16,225,901	6,139,320	22,365,221
	地方	5,565,302	2,992,987	3,245,256	2,006,282	1,920,715	375,913	119,446	-	-	-	-	16,225,901	6,139,320	22,365,221
	計	11,130,604	5,985,974	6,490,512	4,012,564	3,841,430	751,826	238,892	-	-	-	-	32,451,802	12,278,640	44,730,442
	S50	6,638,663	3,564,628	4,104,986	2,458,150	3,014,331	806,822	317,043	95,955	-	-	-	21,000,578	7,983,640	28,984,218
	地方	6,638,663	3,564,628	4,104,986	2,458,150	3,014,331	806,822	317,043	95,955	-	-	-	21,000,578	7,983,640	28,984,218
	計	13,277,326	7,129,256	8,209,972	4,916,300	6,028,662	1,613,644	634,086	191,910	-	-	-	42,001,156	15,967,280	57,968,436
	S51	7,906,506	4,532,426	5,080,030	3,082,567	5,171,579	1,679,697	723,070	306,124	-	-	-	28,481,999	9,199,286	37,681,285
	地方	7,906,506	4,532,426	5,080,030	3,082,567	5,171,579	1,679,697	723,070	306,124	-	-	-	28,481,999	9,199,286	37,681,285
	計	15,813,012	9,064,852	10,160,060	6,165,134	10,343,158	3,359,394	1,446,140	612,248	-	-	-	56,963,998	18,398,572	75,362,570
	S52	9,325,682	5,649,946	5,994,289	3,239,110	6,976,080	2,250,380	1,196,990	829,061	-	-	-	35,461,538	10,488,372	45,949,910
	地方	9,325,682	5,649,946	5,994,289	3,239,110	6,976,080	2,250,380	1,196,990	829,061	-	-	-	35,461,538	10,488,372	45,949,910
	計	18,651,364	11,299,892	11,988,578	6,478,220	13,952,160	4,500,760	2,393,980	1,658,122	-	-	-	70,923,076	20,976,744	91,899,820
	S53	12,018,552	6,901,519	6,980,407	3,128,544	7,326,750	2,303,377	2,124,077	2,032,711	-	-	-	42,415,937	11,643,136	54,059,073
	地方	12,018,552	6,901,519	6,980,407	3,128,544	7,326,750	2,303,377	2,124,077	2,032,711	-	-	-	42,415,937	11,643,136	54,059,073
	計	24,037,104	13,803,038	13,160,814	6,257,088	14,653,500	4,606,754	4,248,154	4,065,422	-	-	-	84,831,874	23,286,272	108,118,146
	S54	13,922,425	7,064,090	6,851,276	2,523,508	6,840,760	2,440,010	2,959,979	3,534,347	-	-	-	46,136,395	10,898,399	57,034,794
	地方	13,922,425	7,064,090	6,851,276	2,523,508	6,840,760	2,440,010	2,959,979	3,534,347	-	-	-	46,136,395	10,898,399	57,034,794
	計	27,844,850	14,128,180	13,702,552	5,047,016	13,681,520	4,880,020	5,919,958	7,068,694	-	-	-	92,272,790	21,796,798	114,069,588
	S55	12,032,024	6,357,878	7,023,629	2,365,991	6,805,613	2,542,384	4,000,073	5,669,955	-	-	-	46,797,547	10,237,442	57,034,989
	地方	12,032,024	6,357,878	7,023,629	2,365,991	6,805,613	2,542,384	4,000,073	5,669,955	-	-	-	46,797,547	10,237,442	57,034,989
	計	24,064,048	12,715,756	14,047,258	4,731,982	13,611,226	5,084,768	8,000,146	11,339,910	-	-	-	93,995,094	20,474,884	114,469,978
	S56	9,723,638	6,331,877	7,221,757	2,744,532	7,790,470	2,815,883	4,794,420	7,774,919	222,147	-	-	49,419,643	8,241,357	57,661,000
	地方	9,723,638	6,331,877	7,221,757	2,744,532	7,790,470	2,815,883	4,794,420	7,774,919	222,147	-	-	49,419,643	8,241,357	57,661,000
	計	19,447,276	12,663,754	14,443,514	5,489,064	15,580,940	5,631,766	9,588,840	15,549,838	444,294	-	-	99,839,286	16,482,714	116,322,000
	S57	7,860,966	6,429,068	6,602,567	3,254,605	7,516,922	2,900,852	4,095,090	8,533,488	704,277	-	-	47,897,835	9,177,840	57,075,675
	地方	7,860,966	6,429,068	6,602,567	3,254,605	7,516,922	2,900,852	4,095,090	8,533,488	704,277	-	-	47,897,835	9,177,840	57,075,675
	計	15,721,932	12,858,136	13,205,134	6,509,210	15,033,844	5,801,704	8,190,180	17,066,976	1,408,554	-	-	95,795,670	18,355,680	114,151,350
	S58	6,668,550	6,067,017	6,390,212	4,324,170	5,115,516	3,606,753	3,372,174	8,751,637	1,532,542	-	-	45,828,571	6,806,256	52,634,827
	地方	6,668,550	6,067,017	6,390,212	4,324,170	5,115,516	3,606,753	3,372,174	8,751,637	1,532,542	-	-	45,828,571	6,806,256	52,634,827
	計	13,337,100	12,134,034	12,780,424	8,648,340	10,231,032	7,213,506	6,744,348	17,503,274	3,065,084	-	-	91,657,142	13,612,512	105,269,654
	S59	6,052,872	5,847,739	6,037,487	5,140,634	4,387,952	3,517,911	6,252,583	7,885,086	44,232,936	-	-	44,232,936	4,769,020	49,001,956
	地方	6,052,872	5,847,739	6,037,487	5,140,634	4,387,952	3,517,911	6,252,583	7,885,086	44,232,936	-	-	44,232,936	4,769,020	49,001,956
	計	12,105,744	11,695,478	12,074,974	10,281,268	8,775,904	7,035,822	9,305,166	15,770,172	5,421,344	-	-	88,465,872	9,538,040	98,003,912
	S60	7,492,843	5,938,288	6,179,061	4,544,503	4,531,740	2,934,607	3,055,563	7,510,524	3,391,264	-	-	45,578,393	4,470,866	50,049,259
	地方	7,492,843	5,938,288	6,179,061	4,544,503	4,531,740	2,934,607	3,055,563	7,510,524	3,391,264	-	-	45,578,393	4,470,866	50,049,259
	計	14,985,686	11,876,576	12,358,122	9,089,006	9,063,480	5,869,214	6,111,126	15,021,048	6,782,528	-	-	91,156,786	9,481,732	100,638,518
	S61	5,903,562	5,413,254	5,496,013	4,794,242	3,966,356	3,665,747	2,948,907	9,082,689	1,332,363	-	-	42,603,133	844,825	43,447,958
	地方	5,903,562	5,413,254	5,496,013	4,794,242	3,966,356	3,665,747	2,948,907	9,082,689	1,332,363	-	-	42,603,133	844,825	43,447,958
	計	11,807,124	10,826,508	10,992,026	9,588,484	7,932,712	7,331,494	5,897,814	18,165,378	2,664,726	-	-	85,206,266	1,689,650	86,895,916
	S62	6,433,107	5,196,122	5,600,185	4,399,379	3,914,954	3,420,953	2,928,863	8,660,364	1,210,394	-	-	41,764,321	537,476	42,301,797
	地方	6,433,107	5,196,122	5,600,185	4,399,379	3,914,954	3,420,953	2,928,863	8,660,364	1,210,394	-	-	41,764,321	537,476	42,301,797
	計														

交通事業

(三) 都市高速鉄道事業

6. 都市高速鉄道事業の企業債元利償還金

(単位: 億円、%)

項目 年度	旅客運 (A)	経常収 (A')	企業債 償還元 (B)	企業債 (C)	企業債 償還 (B)+(C) (D)	(B) (A)	(C) (A)	(D) (A)	(D) (A')	建設改
S40	97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1	321
S41	109	156	34	65	99	31.2	59.6	90.8	63.5	550
S42	135	193	47	83	130	34.8	61.5	96.3	67.4	644
S43	185	271	66	105	171	35.7	56.8	92.4	63.1	859
S44	229	369	86	182	268	37.6	79.5	117.0	72.6	855
S45	292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2	886
S46	303	461	142	244	386	46.9	80.5	127.4	83.7	1,024
S47	380	626	171	311	482	45.0	81.8	126.8	77.0	1,000
S48	514	851	191	350	541	37.2	68.1	105.3	63.6	1,203
S49	573	1,018	204	408	612	35.6	71.2	106.8	60.1	1,384
S50	697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8	2,217
S51	921	1,669	190	559	749	20.6	60.7	81.3	44.9	2,210
S52	1,067	1,976	284	743	1,027	26.6	69.6	96.3	52.0	2,892
S53	1,209	2,223	397	817	1,214	32.8	67.6	100.4	54.6	2,585
S54	1,383	2,488	436	957	1,393	31.5	69.2	100.7	56.0	2,570
S55	1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9	2,780
S56	1,864	3,207	612	1,245	1,857	32.8	66.8	99.6	57.9	2,727
S57	2,040	3,340	778	1,415	2,193	38.1	69.4	107.5	65.7	2,635
S58	2,149	3,322	828	1,506	2,334	38.5	70.1	108.6	70.3	2,499
S59	2,364	3,487	832	1,639	2,471	35.2	69.3	104.5	70.9	2,936
S60	2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6	2,909
S61	2,639	3,787	862	1,771	2,633	32.7	67.1	99.8	69.5	3,226
S62	2,821	4,008	820	1,996	2,816	29.1	70.8	99.8	70.3	2,687
S63	3,017	4,272	1,286	2,015	3,301	42.6	66.8	109.4	77.3	2,788
H1	3,198	4,916	1,039	2,124	3,163	32.5	66.4	98.9	64.3	2,754
H2	3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0	2,403
H3	3,510	4,117	1,137	2,153	3,290	32.4	61.3	93.7	79.9	2,938
H4	3,711	4,323	1,292	2,155	3,447	34.8	58.1	92.9	79.7	3,460
H5	3,868	4,432	1,574	2,206	3,780	40.7	57.0	97.7	85.3	3,294
H6	3,912	4,470	1,561	2,185	3,746	39.9	55.9	95.8	83.8	2,916
H7	4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9	3,452
H8	4,108	4,655	1,610	2,036	3,646	39.2	49.6	88.8	78.3	3,798
H9	4,222	4,797	1,842	2,003	3,845	43.6	47.4	91.1	80.2	3,449
H10	4,298	4,848	1,633	1,977	3,610	38.0	46.0	84.0	74.5	2,883
H11	4,273	4,794	1,539	1,891	3,430	36.0	44.3	80.3	71.5	3,416
H12	4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6	3,690
H13	4,460	5,057	1,571	1,730	3,301	35.2	38.8	74.0	65.3	2,702
H14	4,461	5,048	1,640	1,636	3,276	36.8	36.7	73.4	64.9	2,680
H15	4,480	5,441	1,767	1,529	3,296	39.4	34.1	73.6	60.6	2,530
H16	4,483	5,436	1,980	1,446	3,426	44.2	32.3	76.4	63.0	2,860
H17	4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9	2,342
H18	4,645	5,624	1,960	1,299	3,259	42.2	28.0	70.2	57.9	2,042
H19	4,757	5,747	2,366	1,243	3,609	49.7	26.1	75.9	62.8	1,778
H20	4,813	5,797	2,511	1,091	3,602	52.2	22.7	74.8	62.1	2,202
H21	4,745	5,646	2,008	990	2,998	42.3	20.9	63.2	53.1	1,725
H22	4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8	1,599
H23	4,712	5,483	2,311	850	3,161	49.0	18.0	67.1	57.7	1,547
H24	4,819	5,523	2,005	777	2,782	41.6	16.1	57.7	50.4	1,784
H25	4,945	5,630	1,836	718	2,555	37.1	14.5	51.7	45.4	1,305
H26	4,935	5,976	1,952	675	2,627	39.6	13.7	53.2	44.0	1,372
H27	5,106	6,258	1,786	616	2,402	35.0	12.1	47.0	38.4	1,431
H28	5,220	6,444	1,580	562	2,142	30.3	10.8	41.0	33.2	1,189
H29	5,311	6,467	1,698	503	2,201	32.0	9.5	41.4	34.0	1,296
H30	3,892	4,789	4,714	406	5,120	121.1	10.4	131.6	106.9	1,032
R1	3,875	4,742	1,304	334	1,638	33.7	8.6	42.3	34.5	1,248
R2	2,686	3,492	1,508	291	1,799	56.1	10.8	67.0	51.5	1,498
R3	2,917	3,699	1,222	252	1,474	41.9	8.6	50.5	39.8	1,626

(注) 借換分及び建設改良・投資以外に充てた企業債は除く。

交通事業

(四) 路面電車事業

1. 路面電車事業の業務概況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目								
営業路線 (km)	666	265	129	68	62	62	57	57
在籍車両 (両)	3,213	1,192	485	243	218	210	203	209
年間走行キロ (千 km)	130,465	54,451	16,748	8,420	7,784	7,525	7,354	7,454
年間輸送人員 (千人)	1,545,371	555,903	177,732	83,073	66,999	62,028	61,522	57,137
うち定期比率 (%)	46.1	43.3	35.4	32.7	31.9	29.3	25.9	23.7
1日輸送人員 (千人)	4,235	1,523	487	228	184	170	168	157
年間旅客運輸収益 (百万円)	18,992	10,451	7,766	7,106	8,294	8,030	8,417	7,682
1日旅客運輸収益 (千円)	51,580	28,633	21,276	19,469	22,723	22,000	22,997	21,046
職員数 (人)	20,281	6,570	2,380	957	800	717	646	602

年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
項目								
営業路線 (km)	57	57	57	57	57	57	57	57
在籍車両 (両)	212	209	211	210	208	210	211	210
年間走行キロ (千 km)	7,272	7,188	6,822	6,872	6,852	6,881	5,714	5,623
年間輸送人員 (千人)	54,286	51,305	52,332	53,974	53,698	53,046	32,151	35,073
うち定期比率 (%)	24.8	27.2	26.2	28.0	29.2	29.9	38.5	36.9
1日輸送人員 (千人)	149	141	143	148	147	145	88	96
年間旅客運輸収益 (百万円)	7,251	6,657	6,976	7,609	7,546	7,414	4,371	4,746
1日旅客運輸収益 (千円)	19,866	18,238	19,060	20,847	20,674	20,257	11,975	13,003
職員数 (人)	579	526	500	517	525	517	658	637

交通事業

(四) 路面電車事業

2. 路面電車事業の都市別輸送人員

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
団体名								
東京都	455,566	134,954	31,880	27,475	23,520	24,198	22,620	20,894
札幌市	97,500	77,673	19,082	12,240	10,366	9,306	9,354	8,395
仙台市	33,845	21,772	12,720	-	-	-	-	-
横浜市	90,468	18,650	-	-	-	-	-	-
川崎市	11,007	-	-	-	-	-	-	-
名古屋	183,769	79,880	-	-	-	-	-	-
京都市	210,977	121,773	52,880	-	-	-	-	-
大阪市	193,500	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	129,496	14,601	-	-	-	-	-	-
熊本	36,304	19,514	13,886	9,981	9,160	8,997	10,344	10,503
小計	1,442,432	488,817	130,448	49,696	43,046	42,501	42,318	39,792
函館市	46,910	36,759	24,632	15,414	11,073	8,583	8,317	7,196
呉市	12,711	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	41,747	30,327	22,652	17,963	12,880	10,944	10,887	10,149
小計	101,368	67,086	47,284	33,377	23,953	19,527	19,204	17,345
合計	1,543,800	555,903	177,732	83,073	66,999	62,028	61,522	57,137

(単位:千人)

年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
団体名								
東京都	19,882	18,074	16,711	17,437	17,339	17,086	14,232	15,529
札幌市	7,825	7,327	8,335	8,847	8,766	8,580	-	-
仙台市	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本	9,317	9,531	11,031	11,094	11,080	11,008	6,735	7,345
小計	37,024	34,932	36,077	37,378	37,185	36,674	20,967	22,874
函館市	6,630	5,836	5,278	5,747	5,439	5,447	3,339	3,475
呉市	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島	10,632	10,537	10,977	10,849	11,074	10,925	7,845	8,724
小計	17,262	16,373	16,255	16,596	16,513	16,372	11,184	12,199
合計	54,286	51,305	52,332	53,974	53,698	53,046	32,151	35,073

交通事業

(四) 路面電車事業

3. 路面電車事業の経営状況

年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
項目								
総収益	-	25,281,496	13,908,529	16,561,896	11,822,762	11,234,183	11,174,346	10,170,293
経常収益	22,312,603	17,871,887	11,025,472	8,712,060	11,092,441	11,106,718	10,774,811	10,137,258
営業収益	19,963,991	11,148,601	8,097,524	7,395,715	8,443,877	8,250,103	8,958,605	8,406,932
うち旅客運輸収益	18,817,708	10,450,936	7,765,703	7,216,491	8,076,291	7,806,875	8,417,190	7,681,730
国庫(県)補助金	495	363,127	690,708	112,219	48,651	5,332	-	-
他会計補助金	328,142	3,838,106	1,295,167	819,639	2,127,026	1,790,070	1,603,581	1,398,168
長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	7,409,609	2,883,057	7,849,836	730,321	127,465	399,535	33,035
総費用	-	27,034,429	18,637,754	11,156,806	11,170,366	11,211,594	10,825,958	10,841,393
経常費用	31,963,513	24,032,849	17,152,332	10,969,839	10,851,171	10,975,679	10,820,264	9,700,406
営業費用	-	20,189,499	15,243,771	10,259,029	10,126,538	10,014,962	9,898,014	8,718,239
うち職員給与	22,643,623	16,613,545	12,895,930	8,315,605	7,828,584	7,174,156	6,335,481	5,389,541
減価償却	2,062,489	777,152	278,336	402,139	589,377	835,456	1,248,427	1,027,300
支払利息	1,246,824	2,636,382	1,685,905	499,371	558,193	358,530	509,033	352,163
特別損失	-	3,001,580	1,485,422	186,967	319,195	235,915	5,694	1,140,987
経常損益	△9,650,910	△6,160,962	△6,126,860	△2,257,779	241,270	131,039	△45,453	436,852
経常利益	(1) 35,018	(-) -	(-) -	(3) 105,117	(4) 337,262	(3) 333,927	(3) 255,137	(4) 662,992
特別損益	(13) 9,685,928	(10) 6,160,962	(7) 6,126,860	(2) 2,362,896	(1) 95,992	(2) 202,888	(2) 300,590	(1) 226,140
純損益	-	4,408,029	1,397,635	7,662,869	411,126	△108,450	393,841	△1,107,952
純利益	-	△1,752,933	△4,729,225	5,405,090	652,396	22,589	348,388	△671,100
純損失	-	(3) 1,661,440	(-) -	(4) 5,490,863	(4) 660,540	(3) 223,891	(3) 605,766	(3) 160,557
純損	-	(7) 3,414,373	(7) 4,729,225	(1) 85,773	(1) 8,144	(2) 201,302	(2) 257,378	(2) 831,657
累積欠損金	(14) 45,888,130	(9) 47,465,847	(7) 25,885,088	(5) 3,842,646	(3) 3,442,705	(3) 1,679,866	(3) 1,372,321	(3) 2,611,954
不良債務	21,473,515	(8) 22,525,456	(6) 11,303,254	(2) 583,376	(1) 2,046,106	(1) 39,963	(1) 113,662	(1) 1,595,180
総事業数	14	10	7	5	5	5	5	5
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	69.8	74.4	64.3	79.4	102.2	101.2	99.6	104.5
総収支比率	-	93.5	74.6	148.4	105.8	100.2	103.2	93.8
総事業数(建設中を除く)	92.9	100.0	100.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0
経常損失を生じた事業数	100.0	90.0	100.0	100.0	60.0	60.0	60.0	60.0
(建設中を除く)累積欠損金を有する事業数	-	80.0	85.7	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0
に対する割合	48.5	55.3	75.7	31.9	1.1	2.5	3.4	2.7
営業収益経常損失比率	229.9	425.8	319.7	52.0	40.8	20.4	15.3	31.1
に対する累積欠損金比率	107.6	202.0	139.6	7.9	24.2	0.5	1.3	19.0
割合不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) () 書は各項目に該当する事業数である。

年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
項目								
総収益	9,085,709	9,701,217	13,232,395	17,275,688	12,651,266	11,138,866	9,787,817	11,727,627
経常収益	8,944,997	9,324,194	11,976,272	17,204,731	12,633,783	11,103,020	9,713,443	11,309,421
営業収益	7,807,262	7,399,945	7,841,825	9,004,567	8,538,684	8,268,637	5,799,091	6,107,706
うち旅客運輸収益	7,251,106	6,656,945	6,975,515	7,609,119	7,546,410	7,414,334	4,371,466	4,745,894
国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	2,147	247,298	307,459
他会計補助金	793,484	1,663,135	1,516,125	780,029	826,675	804,962	781,161	937,913
長期前受金戻入	-	-	625,624	844,767	850,211	880,133	1,001,039	915,363
特別利益	140,712	377,023	1,256,123	70,957	17,483	35,846	74,374	418,206
総費用	9,073,566	8,898,645	11,491,537	17,136,410	13,483,671	11,437,573	11,590,376	12,313,320
経常費用	9,046,892	8,792,121	11,388,880	16,814,739	12,612,042	11,412,121	11,553,674	12,310,726
営業費用	8,384,053	8,513,240	9,404,024	10,441,122	10,344,097	10,435,258	9,794,931	9,500,370
うち職員給与	4,940,802	4,356,348	4,228,191	4,332,694	4,550,414	4,166,761	4,233,232	4,170,976
減価償却	1,074,423	1,302,207	1,611,140	2,471,761	2,381,383	2,405,768	2,313,722	2,286,172
支払利息	187,298	113,425	81,020	57,827	51,827	46,034	40,477	36,207
特別損失	26,674	107,524	102,657	321,671	871,629	25,452	36,702	2,594
経常損益	△101,895	532,073	587,392	389,992	21,741	△309,101	△1,840,231	△1,001,305
経常利益	(3) 295,987	(4) 618,445	(3) 880,133	(4) 413,869	(3) 409,919	(2) 367,326	(-) -	(-) -
特別損益	(2) 397,882	(1) 86,372	(2) 292,741	(1) 23,877	(2) 388,178	(3) 676,427	(5) 1,840,231	(5) 1,001,305
純損益	114,038	269,499	1,153,466	△250,714	△854,146	10,394	37,672	415,612
純利益	12,143	801,572	1,740,858	139,278	△832,405	△298,707	△1,802,559	△585,693
純損失	(3) 365,987	(4) 871,752	(3) 2,033,610	(3) 358,289	(1) 5,116	(2) 388,473	(-) -	(1) 193,155
純損	(2) 353,844	(1) 70,180	(2) 292,752	(2) 219,011	(4) 837,521	(3) 687,180	(5) 1,802,559	(4) 778,848
累積欠損金	(2) 6,038,723	(3) 5,736,205	(2) 375,730	(3) 471,949	(3) 855,972	(3) 1,543,152	(3) 2,830,673	(3) 3,188,227
不良債務	(2) 5,273,632	(2) 5,170,621	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総事業数	5	5	5	5	5	5	5	5
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	98.9	106.1	105.2	102.3	100.2	97.3	84.1	91.9
総収支比率	100.1	109.0	115.1	100.8	93.8	97.4	84.4	95.2
総事業数(建設中を除く)	40.0	20.0	40.0	20.0	40.0	60.0	100.0	100.0
経常損失を生じた事業数	40.0	60.0	40.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
(建設中を除く)累積欠損金を有する事業数	40.0	40.0	-	-	-	-	-	-
に対する割合	5.1	1.2	3.7	0.3	4.5	8.2	31.7	16.4
営業収益経常損失比率	77.3	77.5	4.8	5.2	10.0	18.7	48.8	52.2
に対する累積欠損金比率	67.5	69.9	-	-	-	-	-	-
割合不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-	-

交通事業

(四) 路面電車事業

4. 路面電車事業の費用構成

年度 種別 項目	S40			S45			S50			S55		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	22,643,623	70.8	113.4	16,613,545	69.1	149.0	12,895,930	75.2	159.3	8,315,605	75.8	112.4
減価償却費	2,062,489	6.5	10.3	777,152	3.2	7.0	278,336	1.6	3.4	402,139	3.7	5.4
支払利息	1,246,824	3.9	6.2	2,636,382	11.0	23.7	1,685,905	9.8	20.8	499,371	4.6	6.8
動力費	629,391	2.0	3.2	490,093	2.1	4.4	350,795	2.1	4.3	389,407	3.5	5.3
その他	5,381,186	16.8	27.0	3,515,677	14.6	31.5	1,941,366	11.3	24.0	1,363,317	12.4	18.4
計	31,963,513	100.0	160.1	24,032,849	100.0	215.6	17,152,332	100.0	211.8	10,969,839	100.0	148.3

年度 種別 項目	S60			H2			H7			H12		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	7,828,584	72.2	92.7	7,174,156	65.4	87.0	6,335,481	58.5	70.7	5,389,541	57.1	64.1
減価償却費	589,377	5.4	7.0	835,456	7.6	10.1	1,248,427	11.5	14.0	1,027,300	10.9	12.2
支払利息	558,193	5.2	6.6	358,530	3.3	4.3	509,033	4.7	5.7	352,163	3.7	4.2
動力費	416,884	3.8	4.9	363,838	3.3	4.4	351,988	3.3	3.9	314,395	3.3	3.7
その他	1,458,133	13.4	17.3	2,243,699	20.4	27.2	2,375,335	22.0	26.5	2,351,994	24.9	28.0
計	10,851,171	100.0	128.5	10,975,679	100.0	133.0	10,820,264	100.0	120.8	9,435,393	100.0	112.2

年度 種別 項目	H17			H22			H27			H29		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	4,940,802	56.6	63.3	4,356,348	49.9	58.9	4,228,191	44.1	53.9	4,332,694	40.8	48.1
減価償却費	1,074,423	12.3	13.8	1,302,207	14.9	17.6	1,611,140	16.8	20.5	2,471,761	23.3	27.5
支払利息	187,298	2.1	2.4	113,425	1.3	1.5	81,020	0.8	1.0	57,827	0.5	0.6
動力費	275,453	3.2	3.5	269,493	3.1	3.6	337,081	3.5	4.3	308,912	2.9	3.4
その他	2,254,492	25.8	28.9	2,690,393	30.8	36.4	3,325,304	34.7	42.4	3,458,589	32.5	38.4
計	8,732,468	100.0	111.9	8,731,866	100.0	118.0	9,582,736	100.0	122.2	10,629,783	100.0	118.0

(単位:千円、%)

年度 種別 項目	H30			R1			R2			R3		
	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比	金額	構成比	営業 収益比
職員給与費	4,550,414	43.5	53.3	4,166,761	39.4	50.4	4,233,232	42.5	73.0	4,170,976	43.1	68.3
減価償却費	2,381,383	22.8	27.9	2,405,768	22.8	29.1	2,313,722	23.2	39.9	2,286,172	23.6	37.4
支払利息	51,827	0.5	0.6	46,034	0.4	0.6	40,477	0.4	0.7	36,207	0.4	0.6
動力費	322,146	3.1	3.8	316,524	3.0	3.8	230,213	2.3	4.0	243,487	2.5	4.0
その他	3,155,538	30.2	37.0	3,627,914	34.3	43.9	3,143,299	31.6	54.2	2,951,195	30.5	48.3
計	10,461,308	100.0	122.5	10,563,001	100.0	127.7	9,960,943	100.0	171.8	9,688,037	100.0	158.6

交通事業

(五) 懸垂電車事業等

1. 懸垂電車事業等の業務概況

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
年間走行キロ(千km)		10	43	18	159	3,370	3,691	4,368	4,243
年間輸送人員(千人)		1,088	1,405	1,327	1,762	17,040	23,174	25,971	24,247
うち定期比率(%)		-	0.3	-	10.7	55.9	52.3	49.3	47.2
1日輸送人員(千人)		3	4	4	5	47	63	71	66
年間旅客運輸収益(百万円)		25	45	55	138	1,461	2,193	2,799	2,743
1日旅客運輸収益(千円)		74	122	150	377	4,003	6,008	7,648	7,515
職員数(人)		56	26	9	230	123	117	122	116

(注)懸垂電車事業のほか、中量軌道事業及び新交通システムを含む。

項目	年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
年間走行キロ(千km)		4,894	6,080	12,696	12,954	7,766	7,813	8,109	8,012
年間輸送人員(千人)		27,625	48,233	57,146	61,921	33,393	33,885	26,469	28,058
うち定期比率(%)		50.2	50.5	46.9	48.1	67.3	68.8	70.2	67.6
1日輸送人員(千人)		76	132	156	170	91	93	73	77
年間旅客運輸収益(百万円)		2,965	6,690	8,056	8,825	5,791	5,877	4,646	4,955
1日旅客運輸収益(千円)		8,122	18,329	22,011	24,178	15,866	16,057	12,729	13,575
職員数(人)		157	233	257	256	86	84	87	87

交通事業

(五) 懸垂電車事業等

2. 懸垂電車事業等の経営状況

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総収益		-	53,781	56,799	137,705	2,059,420	2,997,828	4,250,087	3,729,478
経常収益		26,361	53,776	56,799	137,705	2,059,420	2,997,828	4,250,087	3,729,478
営業収益		26,105	45,555	56,564	137,636	1,477,531	2,212,556	2,987,713	2,799,366
うち旅客運輸収益		16,206	44,685	54,627	137,595	1,460,586	2,192,833	2,799,400	2,742,952
国庫(県)補助金		-	3,990	-	-	-	-	-	-
他会計補助金		-	3,777	-	-	-	5,741	10,110	32,759
長期前受金戻入		-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益		-	5	-	-	-	-	-	-
総費用		-	212,233	125,462	131,396	4,480,654	3,648,375	5,457,907	5,681,092
経常費用		27,806	211,318	125,462	131,396	4,480,654	3,648,375	5,457,907	5,202,989
営業費用		-	109,012	55,793	131,396	3,025,560	2,733,023	4,089,623	3,621,259
うち職員給与		14,508	36,008	38,086	88,739	810,125	963,047	1,254,204	5,389,541
減価償却		8,881	58,488	6,197	3,460	1,258,811	625,190	1,048,203	1,027,300
支払利息		50	95,868	68,421	-	1,450,329	908,922	973,903	352,163
特別損失		-	915	-	-	-	-	-	478,103
経常損益		△1,445	△157,542	△68,663	6,309	△2,421,234	△650,547	△1,207,820	△1,473,511
経常利益	(-)	(1)	1,144	(-)	13,296	(1)	13,213	(1)	549
特別損益	(1)	1,445	(1)	158,686	(2)	68,663	(1)	6,987	(1)
純損益		-	△910	-	-	-	-	-	-
純利益		(1)	229	(-)	(1)	13,296	(1)	13,213	(1)
純損失		(1)	158,681	(2)	68,663	(1)	6,987	(1)	2,434,447
累積欠損金		(2)	609,784	(2)	1,259,185	(2)	58,811	(2)	16,398,156
不良債権		(2)	339,049	(2)	373,744	(2)	129,206	(2)	8,961,571
総事業数		2	2	2	2	2	2	2	2
うち建設中		1	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		94.8	25.4	45.3	104.8	46.0	82.2	77.9	71.7
総収支比率		-	25.3	45.3	104.8	46.0	82.2	77.9	65.6
総事業数		100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0
(建設中を除く)累積欠損金を有する事業数		-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
に対する割合		-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営業収益経常損失比率		5.5	348.3	121.4	5.1	164.8	29.9	40.4	52.6
に対する累積欠損金比率		-	1,338.6	2,226.1	42.7	1,109.8	1,080.9	968.6	1,284.5
割合		-	744.3	660.7	93.9	606.5	936.6	779.5	899.3

(注) ()は各項目に該当する事業数である。

(単位:千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
総経常収益		3,586,423	7,439,314	8,347,801	9,281,653	5,992,249	6,169,886	5,981,564	6,507,194
営業収益		3,567,059	7,438,756	8,347,801	9,245,838	5,992,249	6,169,886	5,981,564	6,507,194
うち旅客運輸収益		3,023,334	6,845,227	8,257,477	9,035,229	5,945,502	6,048,951	4,908,320	5,233,385
国庫(県)補助金		2,964,526	6,690,201	8,056,158	8,824,860	5,791,427	5,876,939	4,645,592	4,955,450
他会計補助金		1,460	40,728	29,638	30,619	34,115	34,276	34,834	33,507
長期前受金戻入		-	-	30,585	26,392	966	715	333	355
特別利益		19,364	558	-	35,815	-	-	-	-
総経常費用		4,780,276	9,893,504	10,209,905	11,527,641	6,665,052	6,719,060	7,416,642	7,357,839
営業費用		4,780,276	9,893,504	10,209,905	11,395,507	6,665,052	6,718,941	7,416,642	7,357,839
うち職員給与		3,914,057	8,966,959	9,375,938	10,514,396	6,175,366	6,308,465	6,111,027	5,891,690
減価償却		1,448,771	2,460,320	2,765,945	2,761,359	1,019,818	977,620	976,304	1,004,286
支払利息		1,212,773	2,999,578	2,827,221	3,599,704	1,921,733	1,776,224	1,788,854	1,623,504
特別損失		802,661	867,831	768,695	686,579	454,986	290,444	237,721	191,595
経常損益		△1,213,217	△2,454,748	△1,862,104	△2,149,669	△672,803	△549,055	△1,435,078	△850,645
経常利益	(1)	41,465	-	-	-	-	-	-	-
経常損失	(2)	1,254,682	2,454,748	1,862,104	2,149,669	672,803	549,055	1,435,078	850,645
特別損益		19,364	558	-	△96,319	-	△119	-	-
純損益		△1,193,853	△2,454,190	△1,862,104	△2,245,988	△672,803	△549,174	△1,435,078	△850,645
純利益	(1)	41,465	-	-	-	-	-	-	-
純損失	(2)	1,235,318	2,454,190	1,862,104	2,245,988	672,803	549,174	1,435,078	850,645
累積欠損金	(2)	41,158,205	52,342,364	65,776,395	70,086,436	(1) 15,476,835	(1) 16,020,500	(1) 17,450,307	(1) 18,298,645
不良債務	(2)	28,816,408	36,386,531	38,815,080	17,307,376	(0)	(0)	(-)	(-)
総事業数		2	2	2	2	2	2	2	2
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		74.6	75.2	81.8	81.1	89.9	91.8	80.7	88.4
総収支比率		75.0	75.2	81.8	80.5	89.9	91.8	80.7	88.4
総事業数		50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(建設中を除く)累積欠損金を有する事業数		100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0
に対する割合		100.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
営業収益経常損失比率		41.5	35.9	22.6	23.8	11.3	9.1	29.2	16.3
に対する累積欠損金比率		1,361.4	764.7	796.6	775.7	260.3	264.8	355.5	349.7
割合		953.1	531.6	470.1	191.6	-	-	-	-

(注) ()書は各項目に該当する事業数である。

交通事業

(六) 船舶運航事業

1. 船舶運航事業の業務概況

年度 適用区分 項目	S40			S45			S50			S55		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ(千km)	908	2,502	3,410	1,109	2,736	3,845	1,443	2,649	4,092	1,691	2,270	3,961
年間輸送人員(千人)	5,635	21,508	27,143	7,348	16,193	23,541	5,965	17,946	23,911	9,005	13,749	22,754
1日輸送人員(千人)	15	43	58	20	44	64	16	49	65	25	38	63
年間乗船料収入(百万円)	535	761	1,296	1,058	1,387	2,445	2,701	2,470	5,171	5,720	2,395	8,115
1日乗船料収入(千円)	1,469	2,085	3,554	2,900	3,804	6,704	7,398	6,766	14,164	15,670	6,563	22,233
職員数(人)	263	764	1,027	385	708	1,093	422	772	1,194	592	581	1,173

年度 適用区分 項目	S60			H2			H7			H12		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ(千km)	1,640	2,198	3,838	2,032	2,183	4,215	1,968	2,250	4,218	1,913	2,475	4,388
年間輸送人員(千人)	7,457	12,944	20,401	8,067	11,777	19,844	7,409	9,397	16,806	6,859	7,866	14,725
1日輸送人員(千人)	20	35	55	22	32	54	20	26	46	19	22	40
年間乗船料収入(百万円)	6,612	3,140	9,752	7,438	3,470	10,908	8,522	3,987	12,509	7,314	4,249	11,563
1日乗船料収入(千円)	18,114	8,603	26,717	20,377	9,506	29,883	23,284	10,895	34,179	20,039	11,641	31,680
職員数(人)	566	580	1,146	557	562	1,119	524	588	1,112	510	552	1,062

年度 適用区分 項目	H17			H22			H27			H29		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ(千km)	1,440	2,318	3,758	882	2,153	3,035	549	2,383	2,932	577	2,294	2,871
年間輸送人員(千人)	6,195	6,327	12,522	5,314	5,673	10,987	4,505	6,500	11,005	4,740	6,499	11,239
1日輸送人員(千人)	17	17	34	15	16	30	12	18	30	13	18	31
年間乗船料収入(百万円)	5,899	3,935	9,834	4,371	3,826	8,197	3,928	4,498	8,426	4,069	4,409	8,477
1日乗船料収入(千円)	16,163	10,781	26,944	11,975	10,482	22,457	10,732	12,290	23,022	11,148	12,078	23,226
職員数(人)	386	514	900	277	496	773	241	488	729	231	480	711

年度 適用区分 項目	H30			R1			R2			R3		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
年間運航キロ(千km)	568	2,280	2,848	565	2,285	2,850	576	2,176	2,752	579	2,172	2,751
年間輸送人員(千人)	4,783	6,478	11,261	4,466	6,334	10,800	2,634	4,718	7,352	2,762	4,822	7,584
1日輸送人員(千人)	13	18	31	12	17	29	7	13	20	8	13	21
年間乗船料収入(百万円)	4,108	4,283	8,391	4,090	4,292	8,382	3,037	3,135	6,172	3,194	3,239	6,433
1日乗船料収入(千円)	11,255	11,734	22,989	11,175	11,727	22,902	8,321	8,589	16,910	8,751	8,874	17,625
職員数(人)	235	493	728	233	494	727	273	534	807	270	553	823

交通事業

(六) 船舶運航事業

2. 船舶運航事業の経営状況 (法適用企業)

項目	年度	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12
総収益		-	1,118,286	2,913,021	6,162,210	7,132,981	8,280,276	9,083,501	7,793,068
経常収益		554,036	1,118,286	2,883,923	6,104,944	7,087,665	8,225,068	9,034,149	7,790,785
営業収益		535,863	1,078,903	2,731,809	5,786,407	6,676,255	7,522,263	8,614,506	7,392,920
うち料金収入		535,206	1,058,356	2,700,088	5,719,681	6,601,735	7,427,842	8,521,762	7,314,314
国庫(県)補助金		4,600	5,528	52,746	118,587	152,509	58,782	54,774	152,058
他会計補助金		3,620	12,209	55,428	33,779	21,665	52,062	87,684	133,927
長期前受金戻入		-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益		-	-	29,098	57,266	45,316	55,208	49,352	2,283
総費用		-	1,056,852	2,910,150	6,115,271	6,744,886	7,613,925	8,745,121	8,052,105
経常費用		494,580	1,054,997	2,906,246	6,115,271	6,741,412	7,613,911	8,745,121	8,052,099
営業費用		-	987,286	2,705,613	5,743,476	6,549,292	7,379,333	8,377,115	7,830,185
うち職員給与		162,285	519,970	1,390,628	2,704,244	3,390,150	4,218,790	4,733,588	4,069,537
減価償却		55,669	98,938	278,567	543,688	640,203	609,374	893,743	859,627
支払利息		58,845	66,368	190,128	364,633	186,298	210,412	324,528	193,555
特別損失		-	1,855	3,904	-	3,474	15	-	6
経常損益		59,456	63,289	△22,323	△10,327	346,253	611,157	289,028	△261,314
経常損失	(6)	61,429	(4) 101,340	(3) 135,003	(4) 79,314	(8) 387,109	(6) 644,298	(7) 351,647	(5) 115,669
特別損益	(1)	1,973	(5) 38,051	(7) 157,326	(7) 89,641	(2) 40,856	(4) 33,141	(2) 62,619	(4) 376,983
純損益		-	△1,855	25,194	57,266	41,842	55,193	49,352	2,277
純利益		-	61,434	2,871	46,939	388,095	666,350	338,380	△259,037
純損失	(4)	101,340	(3) 133,106	(7) 115,218	(8) 405,713	(5) 673,506	(7) 400,999	(5) 115,663	(5) 115,663
累積欠損金	(3)	77,037	(5) 39,906	(7) 130,235	(4) 68,279	(2) 17,618	(4) 7,156	(2) 62,619	(4) 374,700
不良債務	(5)	230,809	(5) 145,592	(6) 429,091	(4) 477,411	(2) 93,287	(1) 10,964	(-)	(-) 530,016
総事業数		7	9	10	11	10	10	9	9
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		112.0	106.0	99.2	99.8	105.1	108.0	103.3	96.8
総収支比率		-	105.8	100.1	100.8	105.8	108.8	103.9	96.8
総事業数		14.3	55.6	70.0	63.6	20.0	40.0	22.2	44.4
(建設中を除く) 経常損失を生じた事業数		42.9	55.6	70.0	45.5	10.0	10.0	33.3	44.4
に対する割合		71.4	55.6	60.0	36.4	20.0	10.0	-	-
営業収益		0.4	3.5	5.8	1.5	0.6	0.4	0.7	5.1
に対する		14.4	8.2	17.5	7.5	0.9	0.0	2.0	7.2
割合		43.1	13.5	15.7	8.3	1.4	0.1	-	-

(注) () 書は各項目に該当する事業数である。

(単位:千円、%)

項目	年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2	R3
総収益		6,225,786	4,719,823	4,995,878	5,447,130	5,094,914	5,006,246	4,632,475	5,052,628
経常収益		6,218,959	4,719,823	4,830,377	4,960,771	4,995,887	4,982,632	4,539,971	5,016,090
営業収益		5,962,968	4,464,490	4,085,290	4,229,518	4,265,516	4,166,489	3,123,724	3,298,557
うち料金収入		5,899,478	4,370,854	3,927,702	4,068,842	4,108,222	4,090,468	3,036,922	3,193,947
国庫(県)補助金		123,098	72,686	154,097	97,785	95,984	78,661	651,450	727,205
他会計補助金		36,081	109,429	49,908	85,230	90,550	175,327	190,083	257,058
長期前受金戻入		-	-	494,254	508,511	506,160	521,048	510,429	686,427
特別利益		6,827	-	165,501	486,359	99,027	23,614	92,504	36,538
総費用		6,454,151	4,629,306	4,805,699	5,085,593	5,453,839	5,333,721	5,566,678	5,918,573
経常費用		6,451,310	4,627,881	4,787,716	5,052,190	5,216,244	5,317,297	5,540,216	5,855,638
営業費用		6,369,277	4,576,359	4,762,357	5,029,509	5,134,006	5,268,603	5,421,252	5,751,987
うち職員給与		3,188,826	2,096,848	1,856,873	1,867,695	1,847,809	1,912,273	1,978,795	1,940,188
減価償却		666,168	283,335	843,511	863,094	951,567	1,061,218	1,121,303	1,235,321
支払利息		62,779	19,701	20,895	21,484	34,850	39,008	37,679	21,237
特別損失		2,841	1,425	17,983	33,403	237,595	16,424	26,462	62,935
経常損益		△232,351	91,942	42,661	△91,419	△220,357	△334,665	△1,000,245	△839,548
経常損失	(2)	72,301	(4) 180,868	(5) 331,573	(4) 214,321	(2) 143,659	(2) 139,855	(2) 26,824	(2) 134,002
特別損益	(6)	304,652	(3) 88,926	(1) 288,912	(2) 305,740	(4) 364,016	(4) 474,520	(5) 1,027,069	(5) 973,550
純損益		3,986	△1,425	147,518	452,956	△138,568	7,190	66,042	△26,397
純利益		△228,365	90,517	190,179	361,537	△358,925	△327,475	△934,203	△865,945
純損失	(6)	73,789	(4) 179,443	(5) 327,928	(4) 468,286	(3) 191,482	(2) 139,855	(2) 15,112	(3) 143,624
累積欠損金	(6)	302,154	(3) 88,926	(1) 137,749	(2) 106,749	(3) 550,407	(4) 467,330	(5) 949,315	(4) 1,009,569
不良債務	(3)	1,474,512	(3) 1,302,600	(2) 311,039	(2) 202,055	(3) 685,355	(3) 1,090,956	(3) 1,732,689	(3) 2,515,248
総事業数		8	7	6	6	6	6	7	7
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		96.4	102.0	100.9	98.2	95.8	93.7	81.9	85.7
総収支比率		96.5	102.0	104.0	107.1	93.4	93.9	83.2	85.4
総事業数		75.0	37.5	16.7	33.3	66.7	66.7	71.4	71.4
(建設中を除く) 経常損失を生じた事業数		37.5	37.5	33.3	33.3	50.0	50.0	42.9	42.9
に対する割合		12.5	-	-	-	-	-	14.3	14.3
営業収益		5.1	2.0	7.1	7.2	8.5	11.4	32.9	29.5
に対する		24.7	29.2	7.6	4.8	16.1	26.2	55.5	76.3
割合		0.5	-	-	-	-	-	0.6	3.1

4 電 氣 事 業



電気事業

1. 電気事業の施設及び業務概況

(1) 施設及び業務概況（法適用企業）

区 分	合計	稼働中	建設中
項 目			
1. 施設数	380	377	3
水力発電	318	315	3
うち			
ダム式	120	118	2
ダム水路式	82	82	-
水路式	115	114	1
揚水式	1	1	-
スーパーごみ発電	1	1	-
ごみ固形燃料発電	1	1	-
風力発電	10	10	-
太陽光発電	50	50	-
2. 発電能力(最大出力)(kW)	2,554,335	2,552,711	1,624
水力発電(kW)	2,342,634	2,341,010	1,624
うち			
ダム式(kW)	649,539	648,067	1,472
ダム水路式(kW)	992,014	992,014	-
水路式(kW)	451,081	450,929	152
小計(kW)	2,092,634	2,091,010	1,624
(常時出力)(kW)	(285,683)	(285,473)	(210)
揚水式(kW)	250,000	250,000	-
スーパーごみ発電(kW)	25,000	25,000	-
ごみ固形燃料発電(kW)	12,050	12,050	-
風力発電(kW)	84,630	84,630	-
太陽光発電(kW)	90,021	90,021	-
3. 年間基準発電電力量(MWh)	7,760,316	7,760,316	-
4. 有効貯水量(千m ³)	4,450,834	4,445,534	5,300
5. 年間発電使用量(千m ³)	48,639,725	48,639,725	-
6. 年間発電電力量(MWh)	7,140,302	7,140,302	-
販売(MWh)	7,065,390	7,065,390	-
自家用(MWh)	74,912	74,912	-
7. 料金収入(千円)	80,183,238	80,183,238	-
定額制 収入額(千円)	38,330,214	38,330,214	-
比率(%)	47.8	47.8	-
従量制 収入額(千円)	41,853,024	41,853,024	-
比率(%)	52.2	52.2	-
料金単価 実績(円)	12.29	12.29	-
8. 職員数(人)	2,118	2,118	-
損益勘定所属職員(人)	2,043	2,043	-
資本勘定所属職員(人)	75	75	-

電気事業

1. 電気事業の施設及び業務概況

(2) 施設及び業務概況 (法非適用企業)

区 分	合計	稼働中	建設中
項 目			
1. 施設数	122	120	2
水力発電	34	32	2
ごみ発電	5	5	-
風力発電	13	13	-
太陽光発電	69	69	-
木質バイオマス発電	1	1	-
2. 発電能力(最大出力)(kW)	113,974	113,345	629
水力発電(kW)	6,407	5,778	629
ごみ発電(kW)	27,503	27,503	-
風力発電(kW)	27,780	27,780	-
太陽光発電(kW)	52,119	52,119	-
木質バイオマス発電(kW)	165	165	-
3. 年間発電電力量(MWh)	313,389	313,389	-
販売(MWh)	234,841	234,841	-
自家用(MWh)	78,548	78,548	-
4. 料金収入(千円)	5,145,141	5,145,141	-
料金単価 実績(円)	21.91	21.91	-
5. 職員数(人)	25	25	-
損益勘定所属職員(人)	23	23	-
資本勘定所属職員(人)	2	2	-

(注)想定企業会計は除く。

電気事業

1. 電気事業の施設及び業務概況

(3) 団体別業務概況（法適用企業）

団体名	施設数 (建設中含む)	建設中施設 (発電開始予定年月日)		最大出力 (kW)	令和3年度年間 発電電力量(MWh)	実績単価 (円/銭)
北海道	9			84,380	336,998	16.29
寿都町	3			11,750	26,429	19.66
岩手県	20			175,770	580,118	11.86
秋田県	16			110,950	367,411	11.97
山形県	16			97,220	363,298	16.27
美浦村	1			1,980	2,906	36.00
栃木県	12			62,259	182,303	10.71
群馬県	38	霧積発電所	(6.11.20)	263,481	865,111	10.01
東京都	3			36,500	116,187	10.12
神奈川県	16			357,657	302,907	18.22
新潟県	17			157,489	563,454	13.21
富山県	21			146,560	480,185	10.52
金沢市	5			33,430	140,429	8.57
山梨県	27			121,597	421,034	9.80
長野県	22			104,505	319,530	10.41
三重県	1			12,050	-	-
京都府	1			11,000	38,508	11.00
兵庫県	12			29,600	35,937	40.63
鳥取県	22	加谷川発電所	(4.3.1)	47,962	99,645	13.02
北栄町	1			13,500	18,101	20.52
島根県	20			55,398	131,050	23.81
岡山県	19			64,930	203,192	13.22
山口県	13	平瀬発電所	(6.4.1)	52,752	157,411	10.24
徳島県	6			91,500	320,678	9.89
愛媛県	9			67,530	211,275	11.82
高知県	4			40,700	160,540	9.56
福岡県	3			14,050	41,908	10.92
熊本県	7			54,800	34,910	24.02
大分県	13			71,642	176,771	13.12
豊後大野市	5			2,148	2,469	40.00
宮崎県	18			159,245	439,607	9.43
合計	380		3	2,554,335	7,140,302	12.29

(注) 最大出力は、令和4年3月31日現在で建設中の発電所を含む。

電気事業

1. 電気事業の施設及び業務概況

(4) 累年施設及び業務概況（法適用企業）

項目	年度	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	対前年度比率	
							(B)-(A)	(B)-(A) (A) (%)
(施設)								
施設数		354	356	368	372	380	8	2.2
稼働中		348	349	362	366	377	11	3.0
建設中		6	7	6	6	3	△3	△50.0
最大出力(kW)		2,515,959	2,517,107	2,546,598	2,544,627	2,554,335	9,708	0.4
稼働中		2,498,355	2,489,535	2,521,147	2,519,303	2,552,711	33,408	1.3
建設中		17,604	27,572	25,451	25,324	1,624	△23,700	△93.6
(業務)								
年間発電電力量(MWh)		7,991,628	7,697,102	7,748,701	7,562,134	7,140,302	△421,832	△5.6
販売		7,882,724	7,590,997	7,622,094	7,465,936	7,065,390	△400,546	△5.4
自家用		108,904	106,105	126,607	96,198	74,912	△21,286	△22.1
料金収入(千円)		83,728,327	84,724,912	85,095,183	81,127,299	80,183,238	△944,061	△1.2
定額制		46,751,965	46,733,427	46,425,448	40,604,796	38,330,214	△2,274,582	△5.6
従量制		36,976,362	37,991,485	38,669,735	40,522,503	41,853,024	1,330,521	3.3
料金単価(実績)(円/kWh)		10.61	11.16	11.16	11.78	12.29	0.51	4.3

電気事業

1. 電気事業の施設及び業務概況

(5) 公営電気事業の施設数及び最大出力の推移（法適用企業）

項目	年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
施設数		277	281	288	290	295	300	308	315	318	322	322	323	325	318	320
稼働中		253	254	258	264	270	273	277	284	291	302	306	307	309	305	307
建設中		24	27	30	26	25	27	31	31	27	20	16	16	16	13	13
最大出力(千kW)		2,538	2,566	2,582	2,583	2,634	2,650	2,661	2,672	2,677	2,681	2,678	2,692	2,697	2,661	2,664
稼働中		2,408	2,412	2,426	2,433	2,468	2,495	2,506	2,515	2,526	2,579	2,598	2,603	2,607	2,583	2,584
建設中		130	154	156	150	166	155	155	156	152	102	80	89	89	78	81

項目	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
施設数		320	321	317	301	304	315	342	342	349	347	354	356	368	372	380
稼働中		307	309	308	293	298	302	314	331	344	341	348	349	362	366	377
建設中		13	12	9	8	6	13	28	11	5	6	6	7	6	6	3
最大出力(千kW)		2,668	2,631	2,628	2,496	2,498	2,522	2,569	2,501	2,470	2,499	2,516	2,517	2,546	2,545	2,554
稼働中		2,581	2,570	2,580	2,459	2,464	2,466	2,486	2,443	2,465	2,468	2,498	2,489	2,521	2,519	2,553
建設中		88	61	48	37	34	55	83	58	5	31	18	28	25	25	2

電気事業

1. 電気事業の施設及び業務概況

(6) 発電において公営電気事業の占める割合（法適用企業）

事業者	発電種別	水力			火力			原子力			合計		
		施設数	最大出力(kW)	発電電力量(百万kWh)	施設数	最大出力(kW)	発電電力量(百万kWh)	施設数	最大出力(kW)	発電電力量(百万kWh)	施設数	最大出力(kW)	発電電力量(百万kWh)
公営	(a)	315	2,341,010	6,824	2	37,050	38	-	-	-	377	2,552,711	7,140
電気事業者合計	(b)	1,752	49,527,985	85,762	474	167,473,663	681,381	15	33,083,000	67,767	6,506	268,598,725	863,522
	(a)/(b) (%)	18.0	4.7	8.0	0.4	0.0	0.0	-	-	-	5.8	1.0	0.8

- (注) 1. 公営企業以外の事業については、資源エネルギー庁調による。
 2. 発電種別の合計には、水力、火力、原子力以外の発電種別を含む。
 3. 施設数及び最大出力は、令和4年3月31日現在のものである。
 4. 「火力」欄のうち、公営分はごみ発電に係るものである。
 5. 公営分については、建設中の施設を除く。

電気事業

2. 経営状況の推移

(1) 経営収支及び貸借対照表 (法適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年 度					対前年度比率	
	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	(B)-(A)	(B)-(A) (A) (%)
1. 損益収支							
経常収益	90,410	91,495	92,386	95,160	93,260	△1,900	△2.0
料金収入	84,216	85,095	85,594	88,338	86,944	△1,394	△1.6
経常費用	69,298	70,455	70,969	70,700	71,965	1,266	1.8
職員給与費	16,235	16,112	16,242	16,424	15,820	△605	△3.7
減価償却費	19,133	19,653	19,808	20,031	21,029	997	5.0
支払利息	1,633	1,341	1,080	864	706	△158	△18.2
経常損益	21,112	21,039	21,417	24,460	21,295	△3,166	△12.9
経常利益	21,787	21,954	22,795	25,334	22,997	△2,338	△9.2
経常損失	675	915	1,377	874	1,702	828	94.7
2. 資本収支							
収入 (A)	10,375	17,415	22,341	23,152	16,646	△6,506	△28.1
企業債	3,703	6,567	15,707	13,267	12,358	△909	△6.8
翌年度繰越財源 (B)	-	-	-	-	534	534	皆増
前年度同意等債収入分 (C)	-	-	-	-	-	-	-
純計 (A)-(B)+(C)	10,375	17,415	22,341	23,152	16,112	△7,040	△30.4
支出	49,799	56,119	58,151	63,980	53,631	△10,349	△16.2
建設改良費	28,974	21,859	34,758	42,802	32,695	△10,107	△23.6
企業債償還金	8,817	11,878	12,225	8,391	8,411	20	0.2
差引不足額(△)	39,946	40,215	36,412	45,374	38,181	△7,193	△15.9
補てん額	39,946	40,215	36,412	45,372	38,181	△7,191	△15.8
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(3)	(-)	△3	皆減
財源不足額	-	-	-	3	-	△3	皆減
3. 貸借対照表							
資産	735,930	742,009	758,954	785,173	783,182	△1,991	△0.3
固定資産	476,320	481,974	486,724	502,148	505,647	3,498	0.7
流動資産	259,610	260,034	272,230	283,024	277,535	△5,489	△1.9
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
負債	166,655	159,326	169,527	187,369	178,842	△8,526	△4.6
固定負債	98,697	94,567	103,882	109,993	113,280	3,287	3.0
建設改良等の財源に 充てるための企業債	68,716	63,051	70,727	75,587	79,129	3,542	4.7
建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	1	0	-	-	-	-	-
流動負債	36,685	34,711	35,649	42,480	32,957	△9,523	△22.4
建設改良等の財源に 充てるための企業債	11,871	12,225	8,391	8,407	8,812	405	4.8
建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	-	0	0	-	-	-	-
繰延収益	31,273	30,048	29,996	34,896	32,605	△2,290	△6.6
資本	569,274	582,683	589,427	597,804	604,340	6,535	1.1
資本金	450,649	462,253	474,619	472,083	483,657	11,574	2.5
剰余金	110,576	112,724	110,398	120,781	118,088	△2,693	△2.2
資本剰余金	2,360	2,375	2,479	979	979	1	0.1
利益剰余金	108,217	110,349	107,919	119,803	117,109	△2,694	△2.2
その他有価証券評価差額金	8,049	7,705	4,410	4,940	2,595	△2,345	△47.5
純利益	21,709	23,338	22,688	24,846	22,218	△2,627	△10.6
純損失	702	1,776	6,942	1,253	2,034	781	62.3
累積欠損金	2,272	3,534	10,022	1,333	2,330	996	74.7
不良債務	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

電気事業

2. 経営状況の推移

(2) 費用構成及び対営業収益比率表（法適用企業）

（単位：百万円、％）

年度 区分	H29			H30			R1			R2			R3		
	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比
職員給与費	16,235	23.5	19.3	16,112	22.9	18.3	16,242	22.9	18.4	16,424	23.3	18.0	15,820	22.0	17.6
基本給	7,470	10.8	8.9	7,480	10.6	8.5	7,468	10.5	8.4	7,721	10.9	8.4	7,620	10.6	8.5
手当	4,370	6.3	5.2	4,497	6.4	5.1	4,461	6.3	5.0	4,430	6.3	4.8	4,267	5.9	4.7
報酬	280	0.4	0.3	262	0.4	0.3	262	0.4	0.3	230	0.3	0.3	245	0.3	0.3
退職給付費	1,525	2.2	1.8	1,524	2.2	1.7	1,507	2.1	1.7	1,486	2.1	1.6	1,167	1.6	1.3
法定福利費	2,589	3.7	3.1	2,349	3.3	2.7	2,521	3.6	2.9	2,558	3.6	2.8	2,520	3.5	2.8
減価償却費	19,133	27.7	22.7	19,653	28.0	22.3	19,808	28.0	22.4	20,031	28.4	21.9	21,029	29.3	23.4
支払利息	1,633	2.4	1.9	1,341	1.9	1.5	1,080	1.5	1.2	864	1.2	0.9	706	1.0	0.8
修繕費	10,580	15.3	12.6	11,041	15.7	12.5	9,886	14.0	11.2	10,571	15.0	11.6	10,096	14.0	11.2
市町村交付金	3,677	5.3	4.4	3,646	5.2	4.1	3,760	5.3	4.3	3,569	5.1	3.9	3,516	4.9	3.9
その他	17,914	25.9	21.3	18,521	26.3	21.0	20,053	28.3	22.7	19,148	27.1	20.9	20,715	28.8	23.0
計	69,172	100.0	82.1	70,314	100.0	79.8	70,829	100.0	80.1	70,607	100.0	77.2	71,881	100.0	79.9
(参考) 営業収益	84,248			88,119			88,434			91,416			89,926		

（注）対営業収益比は、営業収益から受託工事収益を除いて算出した営業収益に対するものである。

電気事業

2. 経営状況の推移

(3) 財務分析（法適用企業）

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3
資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率(%)		64.7	65.0	64.1	64.0	64.6
固定負債構成比率(%)		13.4	12.7	13.7	14.0	14.5
自己資本構成比率(%)		81.6	82.6	81.6	80.6	81.3
固定資産対長期資本比率(%)		68.1	68.1	67.3	67.6	67.4
固定比率(%)		79.3	78.7	78.6	79.4	79.4
流動比率(%)		707.7	749.1	763.6	666.3	842.1
酸性試験比率(当座比率)(%)		582.8	640.4	623.2	544.3	694.8
現金比率(%)		552.4	582.3	592.0	514.5	660.1
回 転 率						
自己資本回転率(回)		0.15	0.15	0.14	0.15	0.14
固定資産回転率(%)		0.18	0.18	0.19	0.18	0.18
減価償却率(%)		4.96	5.20	5.24	5.21	5.09
流動資産回転率(回)		0.34	0.34	0.33	0.33	0.32
未収金回転率(%)		8.35	5.65	5.68	7.71	7.44
損益に関する各種比率						
経常収支比率(%)		130.5	129.9	130.2	134.6	129.6
営業収支比率(%)		130.7	128.9	129.3	133.8	128.7
利子負担率(%)		2.0	1.8	1.4	1.0	0.8
企業債償還額対減価償却額比率(%)		49.7	65.1	66.5	45.1	42.9
職員1人当たり営業収益(千円)		50,391	50,411	50,447	44,768	44,017
職員1人当たり有形固定資産(%)		217,356	214,969	219,635	197,004	196,665
料金収入に対する比率						
企業債償還元金(%)		10.5	14.0	14.3	9.5	9.7
企業債利息(%)		1.9	1.6	1.3	1.0	0.8
企業債元利償還金(%)		12.4	15.5	15.5	10.5	10.5
職員給与費(%)		19.3	18.9	19.0	18.6	18.2

電気事業

2. 経営状況の推移

(4) 給与の推移（法適用企業）

(単位:円)

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3
基本給		369,115	366,760	366,088	357,288	354,140
手当		213,905	216,457	216,924	201,528	196,536
時間外勤務手当		30,238	30,796	31,119	28,474	27,466
特殊勤務手当		3,106	3,066	2,978	3,070	2,972
期末勤勉手当		137,634	139,228	138,395	132,150	126,210
計		583,020	583,217	583,012	558,816	550,676
平均年齢(歳)		45	45	45	42	45
平均勤続年数(年)		21	24	22	18	19

(注)平均年齢(歳)及び平均勤続年数(年)については、会計年度任用職員を含む。

電気事業

2. 経営状況の推移

(5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度					対前年度比率	
	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	(B)-(A)	(B)-(A) (A) (%)
1. 収益的収支							
(1) 総収益 (B)+(C) (A)	7,271	6,944	5,712	6,025	5,858	△168	△2.8
ア 営業収益 (B)	6,967	6,730	5,508	5,541	5,777	236	4.3
(ア) 料金収入	6,942	6,668	5,429	5,516	5,744	228	4.1
(イ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-
(ウ) 受託工事収益	-	-	47	-	-	-	-
(エ) その他	25	62	31	25	33	8	32.3
イ 営業外収益 (C)	303	213	205	484	80	△404	△83.4
(ア) 国庫補助金	-	-	14	7	-	△7	皆減
(イ) 都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-
(ウ) 他会計繰入金	33	41	26	65	33	△32	△49.4
(エ) その他	270	172	164	412	47	△365	△88.5
(2) 総費用 (E)+(F) (D)	5,022	4,599	3,569	3,567	3,559	△8	△0.2
ア 営業費用 (E)	2,756	2,766	2,164	2,314	2,503	189	8.2
(ア) 職員給与費	134	130	119	119	130	11	9.0
(イ) 受託工事費	7	6	61	28	2	△26	△92.4
(ウ) その他	2,615	2,630	1,984	2,167	2,371	204	9.4
イ 営業外費用 (F)	2,266	1,833	1,405	1,252	1,056	△196	△15.7
(ア) 支払利息	97	89	71	66	61	△5	△7.7
a 地方債利息	71	65	47	43	39	△4	△9.3
b 一時借入金利息	26	25	24	23	22	△1	△4.7
(イ) その他	2,169	1,744	1,333	1,186	995	△191	△16.1
(3) 収支差引 (A)-(D) (G)	2,249	2,344	2,144	2,459	2,299	△160	△6.5
2. 資本的収支							
(1) 資本的収入 (H)	1,572	3,573	1,067	2,344	764	△1,579	△67.4
ア 地方債	1,349	2,425	798	2,138	89	△2,049	△95.8
イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金	13	711	26	34	22	△12	△34.8
エ 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
オ 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
カ 国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-
キ 都道府県補助金	62	-	-	1	223	221	14,961.3
ク 工事負担金	-	-	15	-	-	-	-
ケ その他	147	437	228	170	431	260	153.1
(2) 資本的支出 (I)	2,904	4,924	2,458	3,962	2,017	△1,945	△49.1
ア 建設改良費	1,499	3,257	1,139	2,222	552	△1,670	△75.1
(ア) 職員給与費	0	8	9	10	-	△10	皆減
(イ) 建設利息	0	1	0	0	1	1	828.2
イ 地方債償還金 (J)	1,078	1,084	715	715	718	3	0.4
ウ 他会計長期借入金返還金	66	67	68	69	70	1	1.6
エ 他会計への繰出金	249	486	527	946	677	△269	△28.4
オ その他	12	30	10	11	0	△10	△97.9
(3) 収支差引 (H)-(I) (K)	△1,333	△1,350	△1,391	△1,619	△1,253	366	△22.6
3. 収支再差引 (G)+(K)	916	994	753	840	1,046	206	24.5
4. 積立金	921	782	815	835	989	154	18.5
5. 前年度からの繰越金	1,021	963	1,035	954	965	11	1.1
うち地方債	-	-	-	-	-	-	-
6. 前年度繰上充用金	-	-	8	10	25	14	137.4
7. 形式収支 (L)	1,015	1,176	965	949	996	48	5.0
8. 未収入特定財源	73	7	523	89	193	104	117.7
国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-	-
地方債	73	7	523	89	193	104	117.7
その他	-	-	-	-	-	-	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源 (M)	40	174	17	58	9	△49	△84.7
10. 実質収支 (L)-(M)							
黒字	975	1,009	959	915	1,013	98	10.7
赤字	-	8	10	25	26	1	3.7
11. 収益的収支比率	119.2	122.2	133.3	140.7	137.0	△4	△2.7
12. 赤字比率	-	0.1	0.2	0.4	0.4	△0	△0.5
13. 事業数	72	72	67	68	66	△2	△2.9
収益的収支黒字	63	61	63	60	60	-	-
収益的収支赤字	6	8	2	6	5	△1	△16.7
建設中	3	3	2	2	1	△1	△50.0
14. 実質収支赤字を生じた事業数	-	1	1	1	1	-	-

電気事業

3. 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

（単位：円/kWh）

項目 \ 年度	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
供給単価	3.51	3.47	4.56	4.19	4.47	4.81	5.67	6.26	5.60	5.66	6.55	7.19
発電原価	1.59	1.63	2.82	2.18	2.20	2.34	2.77	3.25	2.76	2.91	3.38	3.69

項目 \ 年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
供給単価	7.70	8.91	8.61	8.90	9.63	8.54	8.47	8.97	8.55	10.00	9.14	12.68
発電原価	3.87	4.52	4.84	4.55	5.08	4.47	4.60	4.99	4.65	5.53	5.13	7.73

項目 \ 年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
供給単価	全体	11.57	11.79	10.32	9.72	10.35	10.53	10.23	10.32	9.01	8.70	9.83	8.70
	水力	11.57	11.77	10.27	9.67	10.30	10.48	10.19	10.28	8.96	8.64	9.80	8.64
発電原価	全体	6.40	6.97	6.04	5.69	6.39	6.60	6.62	6.78	6.03	5.81	6.94	6.01
	水力	6.40	6.93	5.96	5.60	6.30	6.52	6.54	6.67	5.80	5.64	6.77	5.84

項目 \ 年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
供給単価	全体	9.50	8.58	8.65	8.07	7.83	8.39	9.25	9.04	9.91	10.70	10.60	11.14
	水力	9.49	8.54	8.62	8.00	7.75	8.30	9.05	8.75	9.49	10.22	10.10	10.60
発電原価	全体	6.94	6.32	6.44	6.12	6.06	6.46	6.47	6.39	6.68	6.93	7.23	7.59
	水力	6.78	6.15	6.23	5.92	5.87	6.27	6.24	6.11	6.27	6.48	6.64	6.93

項目 \ 年度	元	2	3	
供給単価	全体	11.05	11.07	12.29
	水力	10.47	11.20	11.66
発電原価	全体	7.52	7.67	8.32
	水力	6.95	7.18	7.80

（注）公営においては、平成6年度以前は水力発電のみであったが、平成7年度からは風力発電、平成8年度からはスーパーごみ発電、平成14年度からはごみ固形燃料発電、平成23年度からは太陽光発電が稼働している。

5 ガス事業



ガス事業

1. 公営ガスの占める割合

(1) 事業数、供給戸数、ガス販売量

区分		年度	S40	S50	S60	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
戸供給数 (千戸)	全事業 (A)		6,683	13,932	18,794	23,767	25,996	27,761	28,902	29,980	30,246	26,879	27,140	27,368	27,582	27,734
	うち公営 (B)		294	595	896	1,138	1,201	1,024	887	826	825	818	788	687	648	646
	(B)/(A) (%)		4.4	4.3	4.8	4.8	4.6	3.7	3.1	2.8	2.7	3.0	2.9	2.5	2.3	2.3
販売量 (百万MJ、百万m ³)	全事業 (C)		113,065	297,084	499,479	872,164	1,047,235	1,358,756	1,476,877	1,526,298	1,578,153	1,778,633	1,740,354	1,714,601	1,653,936	1,722,508
	うち公営 (D)		4,772	12,809	22,060	30,181	33,295	33,379	38,589	33,968	34,827	35,649	32,609	25,848	24,165	24,214
	(D)/(C) (%)		4.2	4.3	4.4	3.5	3.2	2.5	2.6	2.2	2.2	2.0	1.9	1.5	1.5	1.4
				114	306	527	721	795	797	922	811	832	852	779	617	577

(注)1. 公営企業以外の事業については、ガス事業生産動態統計調査(経済産業省資源エネルギー庁ガス市場整備室)による。なお、平成17年度の事業数のうち全事業については、未操業の1事業を含む。

2. 一般ガス導管事業者及び特定ガス導管事業者、ガス小売事業者の数である。

3. ガス販売量は、それぞれ上段が総熱量で、下段が標準熱量(41.8605MJ/m³)に換算した体積である。

4. 想定企業会計は除く。

ガス事業

1. 公営ガスの占める割合

(2) 供給戸数別のガス販売量

区分	事業別	うち公営	
		公	営
供給戸数別の事業数	1,000戸以下	3	14.3
	1,000戸を越え 2,000戸以下	-	-
	2,000 " 3,000 "	2	9.5
	3,000 " 4,000 "	-	-
	4,000 " 5,000 "	2	9.5
	5,000 " 10,000 "	5	23.8
	10,000 " 50,000 "	6	28.6
	50,000 " 100,000 "	2	9.5
	100,000 " 300,000 "	-	-
	300,000 " 500,000 "	1	4.8
計	21	100.0	
用途別量	家庭用 (百万MJ)	8,996	37.2
	(百万m ³)	215	
	商業用 (百万MJ)	2,733	11.3
	(百万m ³)	65	
	工業用 (百万MJ)	8,090	33.4
(百万m ³)	193		
その他	(百万MJ)	4,395	18.2
	(百万m ³)	105	
	計 (百万MJ)	24,214	100.0
(百万m ³)	578		

(注)1. 想定企業会計をしている事業者は1,000戸以下を含む。

2. 販売量(百万m³)は標準熱量(41.8605MJ/m³)換算。

ガス事業

2. 公営ガス事業の料金の状況

(1) 料金改定状況

(令和4年3月末現在)

団 体 名	現 行 料 金		供 給 熱 量 (MJ/m ³)	天 然 ガ ス	現 行 料 金 の 41.8605MJ/m ³ 換 算 単 価	改 定 前 料 金	
	実 施 年 月 日	単 価 (円)				実 施 年 月 日	単 価 (円)
仙 台 市	01.10.1	193.44	45.0000	*	179.94	29.4.1	193.44
北 海 道							
長 万 部 町	01.10.1	380.50	62.0000	-	256.90	28.4.1	380.50
豊 富 町	29.4.1	0.40	39.0400	*	0.43	29.4.1	40.00
宮 城 県							
気 仙 沼 市	01.10.1	286.47	46.0000	*	260.69	26.8.1	286.47
秋 田 県							
男 鹿 市	01.10.1	327.74	50.2326	*	273.12	27.4.1	297.89
由 利 本 荘 市	01.10.1	169.11	46.0466	*	153.74	28.4.1	169.11
山 形 県							
庄 内 町	01.10.1	132.70	41.8605	*	132.70	28.4.1	132.28
千 葉 県							
東 金 市	27.4.1	79.46	38.5117	*	86.37	19.4.1	80.15
習 志 野 市	01.10.1	134.70	45.0000	*	125.30	26.4.1	124.48
大 網 白 里 市	28.4.6	80.65	38.5117	*	87.66	27.4.1	80.47
九 十 九 里 町	8.10.20	89.08	38.5117	*	96.83	元.4.1	82.81
白 子 町	01.10.1	84.26	38.5117	*	91.59	30.4.1	84.26
長 南 町	02.4.1	81.32	38.5117	*	88.39	29.4.1	76.32
新 潟 県							
小 千 谷 市	01.10.1	119.88	43.9535	*	114.17	30.4.1	121.56
糸 魚 川 市	02.4.1	130.75	45.0000	*	121.63	01.10.1	117.29
妙 高 市	02.4.1	115.90	45.0000	*	107.81	01.10.1	103.99
上 越 市	02.4.1	120.62	45.0000	*	112.20	01.10.1	107.75
魚 沼 市	01.10.1	117.69	43.9535	*	112.09	29.4.1	117.69
石 川 県							
金 沢 市	27.6.1	167.05	46.0000	*	152.02	26.9.1	167.05
島 根 県							
松 江 市	28.6.1	236.17	46.0000	*	214.92	27.11.1	211.07

(注) 1. *印は、天然ガスを主たる原料としている団体である。

2. 想定企業会計は除く。

3. ガス小売事業者のみ。

ガス事業

2. 公営ガス事業の料金の状況

(2) 料金改定の推移

項目	10			11			12			13		
	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	70	51	19	69	51	18	69	51	18	64	53	11
料金改定事業数 (b)	1	1	-	-	-	-	5	2	3	4	3	1
(b)/(a) (%)	1.4	2.0	-	-	-	-	7.2	3.9	16.7	6.3	5.7	9.1
平均料金改定期間 (年)	1.6	1.6	-	-	-	-	3.9	4.0	3.9	14.1	4.9	41.7

(注) 想定企業会計は除く。

項目	14			15			16			17		
	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	61	52	9	58	51	7	47	42	5	37	33	4
料金改定事業数 (b)	1	1	-	3	3	-	10	9	1	9	9	-
(b)/(a) (%)	1.6	1.9	-	5.2	5.9	-	21.3	21.4	20.0	24.3	27.3	-
平均料金改定期間 (年)	5.4	5.4	-	6.6	6.6	-	5.9	6.1	4.0	4.9	4.9	-

項目	18			19			20			21		
	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	34	31	3	34	32	2	34	32	2	32	31	1
料金改定事業数 (b)	5	4	1	6	6	-	7	7	-	10	10	-
(b)/(a) (%)	14.7	12.9	33.3	17.6	18.8	-	20.6	21.9	-	31.3	32.3	-
平均料金改定期間 (年)	2.7	1.1	9.3	6.8	6.8	-	3.0	3.0	-	6.6	6.6	-

項目	22			23			24			25		
	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	30	29	1	30	29	1	29	28	1	28	27	1
料金改定事業数 (b)	8	8	-	9	8	1	7	7	-	7	7	-
(b)/(a) (%)	26.7	27.6	-	30.0	27.6	100.0	24.1	25.0	-	25.0	25.9	-
平均料金改定期間 (年)	6.2	6.2	-	5.0	3.7	15.2	3.2	3.2	-	2.2	2.2	-

項目	26			27			28			29		
	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	26	25	1	26	25	1	26	25	1	26	25	1
料金改定事業数 (b)	21	21	-	5	5	-	15	14	1	10	10	-
(b)/(a) (%)	80.8	84.0	-	19.2	20.0	-	57.7	56.0	100.0	38.5	40.0	-
平均料金改定期間 (年)	3.2	3.2	-	2.5	2.5	-	2.2	2.1	4.5	1.6	1.6	-

項目	30			元			2			3		
	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然	計	天 然	非天然
全 事 業 数 (a)	25	24	1	25	23	1	21	20	1	21	20	1
料金改定事業数 (b)	2	2	-	2	2	-	4	4	-	-	-	-
(b)/(a) (%)	8.0	8.3	-	8.0	8.3	-	19.0	20.0	-	-	-	-
平均料金改定期間 (年)	11.2	11.2	-	11.2	11.2	-	1.1	1.1	-	-	-	-

ガス事業

3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

(1) 施設及び業務概況

項目	年度	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	対前年度比率	
							(B)-(A)	伸率 (%)
供給区域内戸数 (戸)		1,239,146	1,214,311	1,084,851	1,018,545	1,088,411	69,866	6.9
現在供給戸数 (戸)		817,678	788,223	687,423	647,878	646,399	△1,479	△0.2
普及率 (%)		66.0	64.9	63.4	63.6	59.4	△4.2	△6.6
導管延長 (km)		16,840	15,971	15,611	14,651	14,659	8	0.1
ガス生産量及び 購入量 (千 MJ)		35,610,037	32,779,318	26,127,549	24,407,008	24,519,956	112,948	0.5
ガス販売量 (千 MJ)		35,649,370	32,609,225	25,848,302	24,165,435	24,214,067	48,632	0.2
自家使用量 (千 MJ)		67,825	59,717	55,324	51,014	48,384	△2,630	△5.2
すう勢 比率								
生産量及び購入量		102.2	94.0	75.0	70.0	68.9	-	-
販売量		102.4	93.6	74.2	69.4	67.9	-	-

(注)1. すう勢比率は、平成29年度を100とした場合のものである。

2. ガス生産量及び購入量、ガス販売量、自家使用量(千m³)は標準熱量(41.8605MJ/m³)換算。
3. 想定企業会計は除く。

ガス事業

3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

(2) 損益収支

(単位:百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	対前年度比率						
							(B)-(A)	伸率 (%)					
1. 総収益		89,341	101,863	76,192	71,114	69,589	△1,525	△2.1					
経常収益		86,248	92,849	75,007	71,102	69,559	△1,542	△2.2					
営業収益		83,124	90,458	72,250	68,974	67,477	△1,496	△2.2					
営業収益(受託工事収益を除く)		80,396	87,911	69,353	66,117	65,374	△742	△1.1					
うち													
料金収入		75,630	76,291	63,385	53,627	59,344	5,718	10.7					
ガス器具販売収益		720	658	588	507	472	△35	△6.9					
他会計補助金		227	185	190	239	220	△19	△8.0					
国庫(県)補助金		0	3	-	-	-	-	-					
長期前受金戻入		1,893	1,531	1,470	1,345	1,246	△98	△7.3					
特別利益		3,093	9,013	1,185	12	30	18	149.1					
2. 総費用		83,402	86,029	69,491	63,390	62,366	△1,024	△1.6					
経常費用		83,096	85,643	69,026	63,381	62,363	△1,017	△1.6					
営業費用		78,839	84,338	67,902	62,463	61,602	△861	△1.4					
うち													
職員給与費		7,580	7,382	7,120	8,336	6,613	△1,723	△20.7					
減価償却費		12,910	11,583	11,227	10,236	9,948	△287	△2.8					
修繕費		2,640	2,559	2,509	2,334	2,314	△19	△0.8					
原料費及び購入ガス費		42,473	43,707	33,839	24,670	31,703	7,034	28.5					
支払利息		1,296	1,065	875	669	577	△92	△13.8					
特別損失		307	386	466	10	3	△7	△72.9					
3. 経常損益		3,152	7,206	5,981	7,721	7,196	△525	△6.8					
経常利益		(20)	6,130	(19)	6,036	(16)	7,310	△485	△6.2				
経常損失		(6)	2,978	(6)	55	(5)	114	40	53.6				
4. 特別損益		2,787	8,628	719	2	27	25	1,127.3					
5. 純損益		5,939	15,834	6,701	7,723	7,223	△500	△6.5					
6. 累積欠損金		(10)	20,172	(7)	16,698	(8)	12,155	(7)	6,802	(6)	5,031	△1,772	△26.0
7. 不良債務		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
8. 経常収支比率		103.8	108.4	108.7	112.2	111.5	-	-					
9. 総収支私立		107.1	118.4	109.6	112.2	111.6	-	-					
10. 累積欠損金比率		25.1	19.0	17.5	10.3	7.7	-	-					
11. 不良債務比率		-	-	-	-	-	-	-					
12. 経常損失を生じた事業数の割合		11.1	11.5	24.0	17.4	23.8	-	-					

ガス事業

3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

項目	年度	29	30	R1	R2 (A)	R3 (B)	対前年度比率	
							(B)-(A)	伸率(%)
固定資産		136,620	125,816	124,057	120,637	118,723	△1,914	△1.6
有形固定資産		133,343	122,665	121,069	111,080	109,242	△1,838	△1.7
無形固定資産		1,205	1,254	1,192	1,061	955	△106	△10.0
投資その他の資産		2,071	1,896	1,796	8,496	8,526	30	0.4
流動資産		50,870	59,115	51,602	45,816	52,301	6,485	14.2
現金及び預金		40,521	47,021	43,081	38,349	43,140	4,791	12.5
貯蔵品		531	500	500	414	469	55	13.3
未収金及び未収収益		7,456	8,243	6,377	5,391	7,079	1,688	31.3
その他		2,362	3,351	1,644	1,662	1,613	△49	△2.9
繰延資産		-	-	-	-	-	-	-
資産合計		187,490	184,932	175,660	166,453	171,024	4,572	2.7
固定負債		69,347	63,724	57,369	50,733	46,437	△4,296	△8.5
建設改良等の財源に 充てるための企業債		63,798	58,200	51,803	43,841	39,488	△4,353	△9.9
建設改良等の財源に 充てるための長期借入金		241	41	41	41	-	△41	皆減
流動負債		21,220	19,095	18,945	16,156	18,623	2,467	15.3
建設改良等の財源に 充てるための企業債		10,008	8,076	8,546	6,287	5,520	△768	△12.2
建設改良等の財源に 充てるための長期借入金		200	200	-	-	-	-	-
一時借入金		-	-	-	-	-	-	-
未払金及び未払費用		8,773	8,723	7,154	6,904	7,968	1,064	15.4
繰延収益		16,275	13,375	12,722	11,193	10,361	△832	△7.4
負債合計		106,842	96,195	89,035	78,082	75,421	△2,661	△3.4
資本金		86,014	81,694	83,687	81,991	83,069	1,077	1.3
剰余金		△5,367	7,043	2,937	6,379	12,534	6,155	96.5
資本剰余金		1,178	765	767	555	557	2	0.4
利益剰余金		△6,545	6,278	2,170	5,824	11,978	6,153	105.6
その他有価証券評価差額金		-	-	-	-	-	-	-
資本合計		80,648	88,737	86,624	88,371	95,603	7,232	8.2
負債資本合計		187,490	184,932	175,660	166,453	171,024	4,572	2.7

ガス事業

3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

(4) 資本収支

(単位:百万円)

項 目	年 度					対 前 年 度 比 率	
	29	30	R1	R2 (A)	R3 (B)	(B)-(A)	伸 率 (%)
資本的収入 (A)	6,139	3,891	3,603	2,834	3,035	202	7.1
企業債	1,136	2,547	2,093	1,584	1,576	△8	△0.5
(うち建設改良のための企業債)	1,136	2,481	2,093	1,584	1,576	△8	△0.5
他会計出資金	308	12	31	19	7	△12	△62.9
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	551	152	83	35	27	△8	△22.7
固定資産売却代金	2,265	37	248	198	37	△161	△81.2
国庫(県)補助金	3	117	136	124	55	△69	△55.4
工事負担金	575	531	580	463	403	△60	△12.9
その他	1,301	496	431	410	930	519	126.6
翌年度へ繰越される支出の財源							
充当額 (B)	-	2	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (C)	-	13	-	-	-	-	-
純計 (A)-[(B)+(C)] (D)	6,139	3,876	3,603	2,834	3,035	202	7.1
資本的支出 (E)	20,469	20,736	19,621	26,289	16,315	△9,974	△37.9
建設改良費	10,252	10,193	11,130	9,754	9,002	△752	△7.7
企業債償還金	9,874	10,234	8,081	8,032	6,638	△1,393	△17.3
(うち建設改良のための企業債償還金)	8,103	8,864	6,733	6,712	5,351	△1,361	△20.3
その他	344	309	409	8,504	675	△7,829	△92.1
差引 (D)-(E)							
差額	2,444	0	194	-	-	-	-
不足額 (△) (F)	16,774	16,860	16,212	23,456	13,280	△10,176	△43.4
補てん財源 (G)	16,761	16,860	16,212	23,456	13,280	△10,176	△43.4
損益勘定留保資金	15,179	12,603	13,247	19,443	11,368	△8,076	△41.5
利益剰余金処分額	101	1,764	83	1,674	-	△1,674	皆減
繰越工事資金	-	-	2	-	-	-	-
その他	1,481	2,492	2,881	2,339	1,912	△426	△18.2
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-
財源不足額 (F)-(G) (H)	13	-	-	-	-	-	-
財源不足率 (H)/(E) (%)	0.1	-	-	-	-	-	-

(注)「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済みとして決算された事業費に対応する分を控除した場合の不用額である。

ガス事業

3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

(5) 財務分析

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
項 目					
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率(%)	72.9	68.0	70.6	72.5	69.4
固定負債構成比率(%)	37.0	34.5	32.7	30.5	27.2
自己資本構成比率(%)	51.7	55.2	56.6	59.8	62.0
固定資産対長期資本比率(%)	82.2	75.9	79.2	80.3	77.9
固 定 比 率(%)	141.0	123.2	124.9	121.2	112.0
流 動 比 率(%)	239.7	309.6	272.4	283.6	280.8
酸性試験比率(当座比率)(%)	226.1	289.4	261.1	270.7	269.4
現 金 比 率(%)	191.0	246.2	227.4	237.4	231.6
回 転 率					
自己資本回転率(回)	0.85	0.83	0.69	0.68	0.64
固定資産回転率(%)	0.58	0.62	0.56	0.56	0.55
減 価 償 却 率(%)	9.78	9.62	9.47	9.47	9.45
流動資産回転率(回)	1.61	1.47	1.25	1.39	1.33
未 収 金 回 転 率(%)	10.68	10.15	9.39	11.62	10.44
損益に関する各種比率					
経常収支比率(%)	103.8	107.0	108.7	112.2	111.5
営業収支比率(%)	105.7	105.9	106.5	110.8	109.9
利子負担率(%)	1.7	1.6	1.4	1.3	1.3
企業債償還額対減価償却額比率(%)	73.5	71.4	69.0	75.5	61.5
職員1人当たり営業収益(千円)	94,031	95,934	89,952	73,057	73,044
職員1人当たり有形固定資産(%)	141,854	135,542	140,288	111,863	111,585
料金収入に対する比率					
企業債償還元金(%)	10.7	9.4	10.6	12.5	9.0
企業債利息(%)	1.7	1.4	1.4	1.2	1.0
企業債元利償還額(%)	12.4	10.8	12.0	13.8	10.0
職員給与費(%)	10.0	9.7	11.2	15.5	11.1

ガス事業

3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

(6) 費用構成及び対営業収益比率

項目	年度 区分	H29			H30			R1		
		金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比
職員給与費		7,580	9.5	9.4	7,382	9.8	9.3	7,120	10.9	9.0
基本給		3,625	4.5	4.5	3,484	4.6	4.4	3,269	5.0	4.1
手当		2,104	2.6	2.6	2,014	2.7	2.5	1,909	2.9	2.4
賃金		95	0.1	0.1	97	0.1	0.1	76	0.1	0.1
退職給付費		581	0.7	0.7	643	0.8	0.8	793	1.2	1.0
法定福利費		1,175	1.5	1.5	1,144	1.5	1.4	1,073	1.6	1.4
支払利息		1,296	1.6	1.6	1,049	1.4	1.3	875	1.3	1.1
うち企業債利息		1,292	1.6	1.6	1,047	1.4	1.3	874	1.3	1.1
減価償却費		12,910	16.2	16.1	11,583	15.3	14.6	11,227	17.1	14.2
修繕費		2,640	3.3	3.3	2,543	3.3	3.2	2,509	3.2	3.2
原料費及び購入ガス費		42,473	53.2	52.8	43,535	57.6	54.9	33,839	51.7	42.7
その他		12,869	16.1	16.0	9,528	12.6	12.0	9,940	15.2	12.5
計		79,769	100.0	99.2	75,621	100.0	95.3	65,510	100.0	82.6
(参考) 営業収益		80,396			79,338			79,338		

(注) 対営業収益比は、営業収益から受託工事収益を除いて算出した営業収益に対するものである。

(単位: 百万円、%)

項目	年度 区分	R2			R3			増減比	
		金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	(R3- H29)/H29	(R3-R2)/R2
職員給与費		8,336	13.9	12.6	6,613	11.1	10.1	△12.8	△20.7
基本給		3,393	5.7	5.1	3,359	5.6	5.1	△7.4	△1.0
手当		1,826	3.0	2.8	1,773	3.0	2.7	△15.7	△2.9
賃金		-	-	-	-	-	-	皆減	皆減
退職給付費		2,059	3.4	3.1	442	0.7	0.7	△23.8	△78.5
法定福利費		1,058	1.8	1.6	1,039	1.7	1.6	△11.6	△1.8
支払利息		669	1.1	1.0	577	1.0	0.9	△55.5	△13.8
うち企業債利息		669	1.1	1.0	577	1.0	0.9	△55.3	△13.8
減価償却費		10,236	17.1	15.5	9,948	16.7	15.2	△22.9	△2.8
修繕費		2,334	3.5	3.5	2,314	3.5	3.5	△12.3	△0.8
原料費及び購入ガス費		24,670	41.2	37.3	31,703	53.2	48.5	△25.4	28.5
その他		13,672	22.8	20.7	8,420	14.1	12.9	△34.6	△38.4
計		59,916	100.0	90.6	59,577	100.0	91.1	△25.3	△0.6
(参考) 営業収益		66,117			65,374				

ガス事業

3. ガス事業の施設・業務概況及び経営状況の推移

(7) 給与の推移

(単位: 円)

項目	年度					
	H29	H30	R1	R2	R3	
基本給	363,167	365,233	365,937	353,653	359,784	
手当	206,240	203,777	205,601	196,865	197,346	
時間外勤務手当	44,172	43,363	44,757	42,369	43,223	
特殊勤務手当	2,970	3,147	3,050	2,928	3,084	
期末勤勉手当	133,022	131,731	132,964	126,638	125,658	
計	569,407	569,010	571,538	550,518	557,130	
平均年齢(歳)	44	44	44	48	48	
平均勤続年数(年)	22	22	22	19	19	

(注) 平均年齢(歳)及び平均勤続年数(年)については、会計年度任用職員を含む。

ガス事業

4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

(1) 施設及び業務概況

項目	区分	原料別			規模別計				建設中
		計	天然ガス系	非天然ガス系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	
1. 事業数		21	20	1	2	4	5	10	
2. 行政区域内戸数(a)(戸)		1,391,572	1,388,793	2,779	4,734	44,165	123,328	1,219,345	
3. 供給区域内戸数(b)(戸)		1,088,411	1,086,273	2,138	2,139	24,836	53,806	1,007,630	
4. 現在供給戸数(c)(戸)		646,399	645,439	960	961	14,226	36,273	594,939	
5. 普及率									
(1)(c)÷(a)×100(%)		46.5	46.5	34.5	20.3	32.2	29.4	48.8	
(2)(c)÷(b)×100(%)		59.4	59.4	44.9	44.9	57.3	67.4	59.0	
6. ガスホルダー(基数)		56	55	1	1	7	14	34	
7. 導管延長									
(1)本支管(m)		12,647,947	12,626,031	21,916	26,336	752,898	1,422,490	10,446,223	
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(m)		10,494,219	10,479,861	14,358	14,358	605,787	1,271,442	8,602,632	
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(m)		57,505	57,465	40	40	5,816	4,983	46,666	
(2)供給管(引込管)(m)		2,010,858	2,008,217	2,641	2,731	54,419	173,460	1,780,248	
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(m)		1,386,382	1,385,082	1,300	1,300	43,675	141,083	1,200,324	
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(m)		10,645	10,645	-	-	506	523	9,616	
(3)内管(m)		-	-	-	-	-	-	-	
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(m)		-	-	-	-	-	-	-	
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(m)		-	-	-	-	-	-	-	
(4)計(m)		14,658,805	14,634,248	24,557	29,067	807,317	1,595,950	12,226,471	
ア. 法定耐用年数を超過した導管(延長)(m)		11,880,601	11,864,943	15,658	15,658	649,462	1,412,525	9,802,956	
イ. 当該年度に更新した導管(延長)(m)		68,150	68,110	40	40	6,322	5,506	56,282	
8. 年間ガス生産量									
(1)石炭系ガス(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	
(千m ³)		-	-	-	-	-	-	-	
(2)石油系ガス(千MJ)		559,593	547,850	11,743	11,743	4,291	16,731	526,828	
(千m ³)		13,368	13,088	281	281	103	400	12,585	
(3)天然ガス(千MJ)		9,956,807	9,956,807	-	116,033	42,420	468,346	9,330,008	
(千m ³)		237,857	237,857	-	2,772	1,013	11,188	222,883	
(4)その他(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	
(千m ³)		-	-	-	-	-	-	-	
(5)計(千MJ)		10,516,400	10,504,657	11,743	127,776	46,711	485,077	9,856,836	
(千m ³)		251,225	250,944	281	3,052	1,116	11,588	235,469	
9. 年間ガス購入量									
(1)石炭系ガス(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	
(千m ³)		-	-	-	-	-	-	-	
(2)石油系ガス									
(ア)LPG(千MJ)		47,650	47,650	-	-	-	-	47,650	
(千m ³)		1,138	1,138	-	-	-	-	1,138	
(イ)その他(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	
(千m ³)		-	-	-	-	-	-	-	
(ウ)計(千MJ)		47,650	47,650	-	-	-	-	47,650	
(千m ³)		1,138	1,138	-	-	-	-	1,138	
(3)天然ガス(千MJ)		13,955,906	13,955,906	-	-	532,457	1,251,839	12,171,610	
(千m ³)		333,391	333,391	-	-	12,720	29,905	290,766	
(4)その他(千MJ)		-	-	-	-	-	-	-	
(千m ³)		-	-	-	-	-	-	-	
(5)計(千MJ)		14,003,556	14,003,556	-	-	532,457	1,251,839	12,219,260	
(千m ³)		334,529	334,529	-	-	12,720	29,905	291,904	
10. 年間ガス販売量(d)(千MJ)		24,214,067	24,202,385	11,682	16,324	565,837	1,719,068	21,912,838	
(千m ³)		578,447	578,168	279	390	13,517	41,067	523,473	
11. 年間1戸当たり平均供給量(d/c)(千MJ)		37	37	12	17	40	47	37	
(m ³)		895	896	291	406	950	1,132	880	
12. 年間自家使用量(千MJ)		48,384	48,355	29	2,695	363	10,422	34,904	
(千m ³)		1,156	1,155	1	64	9	249	834	
13. 年間勘定外ガス量(千MJ)		132,864	132,835	29	29	13,009	8,210	111,616	
(千m ³)		3,174	3,173	1	1	311	196	2,666	
14. 職員数									
(1)損益勘定所屬職員(人)		895	890	5	5	32	59	799	
(2)資本勘定所屬職員(人)		84	84	-	-	6	6	72	
(3)計(人)		979	974	5	5	38	65	871	

(注)「1. 事業数」には想定企業会計の事業を含む。その他の項目については想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

(2) 損益計算書

項目	区分				
	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体
1. 総収益	69,588,922	69,495,895	93,027	137,546	1,520,346
(1) 経常収益	69,559,069	69,466,042	93,027	137,546	1,519,730
ア. 営業収益	67,477,231	67,399,570	77,661	107,734	1,359,674
(ア) ガス売上	59,344,373	59,270,582	73,791	103,864	1,317,388
(うち都市ガス)	58,840,992	58,840,992	-	30,073	1,253,404
(イ) 託送供給収益	3,543,305	3,543,305	-	-	-
(ウ) 事業者間精算収益	36,269	36,269	-	-	-
(エ) 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-
(オ) 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-
(カ) 器具販売収益	472,497	469,678	2,819	2,819	3,509
(キ) 受注工事収益	2,102,750	2,102,454	296	296	37,364
(ク) その他営業収益	1,978,037	1,977,282	755	755	1,413
イ. 営業外収益	2,081,838	2,066,472	15,366	29,812	160,056
(ア) 受取利息及び配当金	49,598	49,597	1	2	19
(イ) 受託工事収益	-	-	-	-	-
(ウ) 国庫補助金	-	-	-	-	-
(エ) 都道府県補助金	-	-	-	-	-
(オ) 他会計補助金	219,780	218,381	1,399	11,992	3,721
(カ) 長期前受金戻入	1,246,464	1,243,509	2,955	6,807	155,455
ア. 国庫補助金	162,850	162,850	-	294	38,090
イ. 都道府県補助金	3,609	3,609	-	3,558	-
ウ. 工事負担金	676,878	676,878	-	-	71,985
エ. 他会計繰入金	352,470	349,515	2,955	2,955	44,026
オ. 寄付	1,791	1,791	-	-	424
カ. 受贈	31,714	31,714	-	-	930
キ. その他	17,152	17,152	-	-	-
(キ) 資本費繰入収益	-	-	-	-	-
(ク) 雑収益	565,996	554,985	11,011	11,011	861
(2) 特別利益	29,853	29,853	-	-	616
うち					
他会計繰入金	-	-	-	-	-
固定資産売却益	25,210	25,210	-	-	-
2. 総費用	62,365,922	62,251,500	114,422	157,331	1,544,043
(1) 経常費用	62,363,279	62,248,857	114,422	157,331	1,544,043
ア. 営業費用	61,601,942	61,494,228	107,714	150,623	1,531,832
(ア) 売上原価	31,125,018	31,071,999	53,019	53,019	669,710
ア. 期首棚卸高	60,300	60,102	198	198	2,406
イ. 当期製品製造原価	21,533,855	21,480,782	53,073	53,073	124,786
ウ. 当期製品仕入原価	9,672,486	9,672,486	-	-	545,354
エ. 当期自家使用高	54,269	54,261	8	8	442
オ. 期末棚卸高	87,354	87,110	244	244	2,394
(イ) 供給販売費	22,425,213	22,374,529	50,684	62,900	738,469
(ウ) 一般管理費	3,462,124	3,461,190	934	31,627	85,332
(エ) 器具販売費	400,782	397,909	2,873	2,873	2,405
(オ) 受注工事費	2,111,311	2,111,107	204	204	34,917
(カ) その他営業費用	2,077,494	2,077,494	-	-	999
イ. 営業外費用	761,337	754,629	6,708	6,708	12,211
(ア) 支払利息	577,270	570,563	6,707	6,707	12,027
うち					
企業債利息	577,228	570,521	6,707	6,707	11,985
一時借入金利息	-	-	-	-	-
(イ) 受託工事費	-	-	-	-	-
(ウ) 繰延勘定償却	-	-	-	-	-
(エ) 雑支出	184,067	184,066	1	1	184
(2) 特別損失	2,643	2,643	-	-	-
(うち職員給与費)	-	-	-	-	-
3. 経常利益	7,310,161	7,310,161	-	1,610	9,410
4. 経常損失	114,371	92,976	21,395	21,395	33,723
5. 当年度純利益	7,337,208	7,337,208	-	1,610	9,863
6. 当年度純損失	114,208	92,813	21,395	21,395	33,560

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況 (2) 損益計算書

(単位:千円)

項目	区分	供給戸数5千以上 1万未満の団体	供給戸数1万 以上の団体	建設中	黒字	赤字
1. 総収益		4,379,625	63,551,405	-	67,082,229	2,506,693
(1) 経常収益		4,379,623	63,522,170	-	67,052,992	2,506,077
ア. 営業収益		4,292,051	61,717,772	-	65,041,088	2,436,143
(ア) ガス売上		4,141,613	53,781,508	-	57,044,698	2,299,675
(うち都市ガス)		4,140,159	53,417,356	-	56,616,562	2,224,430
(イ) 託送供給収益		-	3,543,305	-	3,543,305	-
(ウ) 事業者間精算収益		-	36,269	-	36,269	-
(エ) 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-
(オ) 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-
(カ) 器具販売収益		45,828	420,341	-	436,259	36,238
(キ) 受注工事収益		83,508	1,981,582	-	2,022,562	80,188
(ク) その他営業収益		21,102	1,954,767	-	1,957,995	20,042
イ. 営業外収益		87,572	1,804,398	-	2,011,904	69,934
(ア) 受取利息及び配当金		227	49,350	-	49,461	137
(イ) 受託工事収益		-	-	-	-	-
(ウ) 国庫補助金		-	-	-	-	-
(エ) 都道府県補助金		-	-	-	-	-
(オ) 他会計補助金		4,708	199,359	-	216,074	3,706
(カ) 長期前受金戻入		78,869	1,005,333	-	1,201,484	44,980
ア) 国庫補助金		-	124,466	-	162,823	27
イ) 都道府県補助金		-	51	-	3,609	-
ウ) 工事負担金		72,439	532,454	-	638,046	38,832
エ) 他会計繰入金		29	305,460	-	349,486	2,984
オ) 寄付		-	1,367	-	110	1,681
カ) 受贈		2,137	28,647	-	31,500	214
キ) その他		4,264	12,888	-	15,910	1,242
(ク) 資本費繰入収益		-	-	-	-	-
(ク) 雑収益		3,768	550,356	-	544,885	21,111
(2) 特別利益		2	29,235	-	29,237	616
うち						
他会計繰入金		-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	25,210	-	25,210	-
2. 総費用		4,191,420	56,473,128	-	59,745,474	2,620,448
(1) 経常費用		4,191,091	56,470,814	-	59,742,831	2,620,448
ア. 営業費用		4,135,607	55,783,880	-	58,997,417	2,604,525
(ア) 売上原価		2,608,725	27,793,564	-	29,811,864	1,313,154
ア) 期首棚卸高		8,526	49,170	-	54,948	5,352
イ) 当期製品製造原価		1,595,756	19,760,240	-	21,243,117	290,738
ウ) 当期製品仕入原価		1,023,201	8,103,931	-	8,649,086	1,023,400
エ) 当期自家使用高		6,089	47,730	-	53,602	667
オ) 期末棚卸高		12,669	72,047	-	81,685	5,669
(イ) 供給販売費		1,014,647	20,609,197	-	21,352,677	1,072,536
(ウ) 一般管理費		386,812	2,958,353	-	3,361,585	100,539
(エ) 器具販売費		39,170	356,334	-	366,560	34,222
(オ) 受注工事費		80,738	1,995,452	-	2,033,066	78,245
(カ) その他営業費用		5,515	2,070,980	-	2,071,665	5,829
イ. 営業外費用		55,484	686,934	-	745,414	15,923
(ア) 支払利息		54,701	503,835	-	563,140	14,130
うち						
企業債利息		54,701	503,835	-	563,098	14,130
一時借入金利息		-	-	-	-	-
(イ) 受託工事費		-	-	-	-	-
(ウ) 繰延勘定償却		-	-	-	-	-
(エ) 雑支出		783	183,099	-	182,274	1,793
(2) 特別損失		329	2,314	-	2,643	-
(うち職員給与費)		-	-	-	-	-
3. 経常利益		210,910	7,088,231	-	7,310,161	-
4. 経常損失		22,378	36,875	-	-	114,371
5. 当年度純利益		210,583	7,115,152	-	7,336,755	453
6. 当年度純損失		22,378	36,875	-	-	114,208

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況 (3) 貸借対照表

(単位:千円)

区分	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
1. 固定資産	118,723,229	118,383,971	339,258	531,393	4,567,046	7,103,811	106,520,979	-	112,708,326	6,014,903
(1)有形固定資産	109,242,115	108,920,871	339,244	531,379	4,566,074	7,095,653	97,049,009	-	103,227,804	6,014,311
ア 土地	13,784,149	13,780,305	3,844	51,591	112,272	532,187	13,088,099	-	13,201,554	582,595
イ 償却資産	500,806,025	499,860,198	945,827	1,543,058	15,189,366	35,972,268	448,101,333	-	474,835,536	25,970,489
ウ リース資産	169,721	169,721	-	-	-	-	169,721	-	169,721	-
ウ 減価償却累計額(△)	406,424,766	405,814,339	610,427	1,096,875	10,796,352	29,414,375	365,117,164	-	385,842,770	20,581,996
エ 建設仮勘定	96,013	96,013	-	-	-	-	96,013	-	96,013	-
エ 建設仮勘定	1,041,696	1,041,696	-	33,605	60,787	-	947,304	-	998,473	43,223
(2)無形固定資産	954,625	954,625	-	-	879	8,132	945,614	-	954,110	515
(3)投資その他の資産	8,526,489	8,526,475	14	14	93	26	8,526,356	-	8,526,412	77
2. 流動資産	52,301,120	52,248,229	52,891	100,899	942,959	2,883,137	48,374,125	-	49,953,320	2,347,800
(1)現金及び預金	43,139,833	43,193,767	36,066	78,067	681,838	2,313,235	40,066,893	-	41,204,454	1,935,379
(2)未収金及び未収収益	7,078,735	7,067,269	11,466	17,473	206,364	447,987	6,408,911	-	6,741,465	337,270
(3)貸倒引当金(△)	51,146	51,127	19	19	951	4,564	45,612	-	48,762	2,384
(4)貯蔵品	469,403	464,025	5,378	5,378	40,391	64,815	358,819	-	417,245	52,158
(5)短期有価証券	400,000	400,000	-	-	-	-	400,000	-	400,000	-
(6)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 一般短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 他会計貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 資産合計	171,024,349	170,632,200	392,149	632,292	5,510,005	9,986,948	154,895,104	-	162,661,646	8,362,703
5. 固定負債	46,437,280	45,914,528	522,752	522,752	1,303,215	2,243,240	42,368,073	-	44,755,125	1,682,155
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	39,488,115	38,965,363	522,752	522,752	1,131,190	2,040,952	35,793,221	-	37,972,809	1,515,306
(2)その他の企業債	49,980	49,980	-	-	-	-	49,980	-	49,980	-
(3)再建債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)その他の長期借入金	35,050	35,050	-	-	-	-	35,050	-	35,050	-
(6)引当金	6,829,294	6,829,294	-	-	136,975	152,308	6,540,011	-	6,622,445	166,849
ア 退職給付引当金	5,823,235	5,823,235	-	-	-	44,442	5,778,793	-	5,823,235	-
イ 特別修繕引当金	1,002,889	1,002,889	-	-	133,805	107,866	761,218	-	838,210	164,679
ウ その他引当金	3,170	3,170	-	-	3,170	-	-	-	1,000	2,170
(7)リース債務	34,841	34,841	-	-	-	-	34,841	-	34,841	-
(8)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 流動負債	18,622,911	18,580,212	42,699	46,540	389,043	965,388	17,221,940	-	18,202,404	420,507
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,519,644	5,491,006	28,638	28,638	112,252	319,029	5,059,725	-	5,415,780	103,864
(2)その他の企業債	7,680	7,680	-	-	-	-	7,680	-	7,680	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)その他の長期借入金	4,104	4,104	-	-	-	4,104	-	-	4,104	-
(5)引当金	667,720	665,435	2,285	3,312	44,178	100,921	519,309	-	639,728	27,992
ア 退職給付引当金	539	539	-	-	-	-	539	-	539	-
イ 賞与引当金	476,520	474,235	2,285	3,312	15,454	30,711	427,043	-	452,252	24,268
ウ 修繕引当金	13,094	13,094	-	-	3,724	-	9,370	-	9,370	3,724
エ 特別修繕引当金	136,691	136,691	-	-	25,000	70,210	41,481	-	136,691	-
オ その他引当金	40,876	40,876	-	-	-	-	40,876	-	40,876	-
(6)リース債務	38,877	38,877	-	-	-	-	38,877	-	38,877	-
(7)一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8)未払金及び未払費用	7,968,185	7,956,409	11,776	14,590	205,600	528,897	7,219,338	-	7,727,592	240,593
(9)前受金及び前受収益	994,248	994,248	-	-	23,442	5,842	948,808	-	948,808	45,440
(10)その他	3,422,453	3,422,453	-	-	7	3,019	3,419,835	-	3,419,835	2,618
7. 繰延収益	10,361,063	10,352,595	8,478	68,795	1,638,214	803,536	7,850,519	-	8,828,356	734,107
(1)長期前受金	65,298,832	65,240,917	57,915	146,025	5,588,167	7,997,225	51,567,415	-	55,363,825	9,935,007
ア 国庫補助金	2,481,259	2,481,259	-	4,300	587,920	-	1,889,039	-	2,477,557	3,702
イ 都道府県補助金	86,711	86,711	-	83,810	628	1,332	941	-	86,083	628
ウ 工事負担金	50,658,533	50,643,827	14,706	14,706	3,401,330	3,390,806	39,906,297	-	43,695,806	6,962,727
エ 工費引当金	5,043,857	5,000,948	43,209	43,209	860,506	599	4,139,543	-	5,000,049	43,808
オ 寄付	1,354,402	1,354,402	-	-	697,789	-	656,613	-	697,290	378,112
カ 受贈	2,691,240	2,691,240	-	-	39,994	308,950	2,342,296	-	2,346,124	345,116
キ その他	2,982,830	2,982,830	-	-	352,114	2,630,716	352,114	-	1,381,916	1,600,914
(2)長期前受金収益化累計額(△)	54,937,769	54,888,332	49,437	77,230	3,949,953	7,193,690	43,716,896	-	45,737,469	9,200,300
(3)繰延運営権対価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)運営権者更新投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 負債合計	75,421,254	74,847,325	573,929	638,087	3,330,472	4,012,163	67,440,532	-	72,583,885	2,837,369
9. 資本合計	83,068,656	82,817,699	250,957	422,179	2,370,145	4,972,603	75,348,729	-	78,599,971	4,468,685
ア 固有(引継)資本	2,287,257	2,287,257	-	144,877	48,087	1,788,526	325,729	-	1,346,005	941,252
イ 再評価組入資本	12,511	12,511	-	-	-	-	12,511	-	12,511	-
ウ 繰入資本	3,192,499	2,941,542	250,957	277,302	608,552	28,113	2,276,532	-	2,684,699	507,800
エ 繰入(造成)資本	77,576,389	77,576,389	-	-	1,713,506	3,100,964	72,731,919	-	74,556,756	3,019,833
10. 剰余金	12,534,439	12,967,176	-432,737	-427,974	-190,612	1,047,182	12,105,843	-	11,477,790	1,056,649
(1)資本剰余金	556,901	556,901	-	-	32,988	8,335	515,578	-	464,622	92,279
ア 国庫補助金	23,261	23,261	-	-	-	-	23,261	-	23,261	-
イ 都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 工事負担金	52,786	52,786	-	-	750	3,561	48,475	-	46,758	6,028
エ 再評価積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オ その他	480,854	480,854	-	-	32,238	4,774	443,842	-	394,603	86,251
(2)利益剰余金	11,977,538	12,410,275	-432,737	-427,974	-223,800	1,038,847	11,590,265	-	11,013,168	964,370
ア 剰余積立金	1,028,092	1,023,866	2,226	2,226	21,859	80,894	921,023	-	973,023	53,069
イ 利益積立金	598,241	598,241	-	-	27,490	148,535	422,216	-	566,655	31,606
ウ 建設改良積立金	4,161,471	4,161,471	-	-	172,867	780,666	3,207,938	-	3,357,376	804,095
エ その他積立金	4,160,191	4,160,191	-	-	-	4,160,191	-	3,660,191	500,000	
オ 当年度未処分利益剰余金	7,062,356	7,062,356	-	4,763	37,282	983,054	6,037,257	-	7,029,415	32,941
ウ 当年度未処分欠損金(△)	5,030,813	4,995,850	434,963	434,963	483,098	954,392	3,156,360	-	4,573,472	457,341
ウ 当年度純利益	7,337,208	7,337,208	-	1,610	9,863	210,583	7,115,152	-	7,336,755	453
ウ 当年度純損失(△)	114,208	92,813	21,395	21,395	33,560	22,378	36,875	-	114,208	-
11. 所有者備証券評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 資本合計	95,603,095	95,784,875	-181,780	-5,795	2,179,533	5,974,785	87,454,572	-	90,077,761	5,525,334
13. 負債資本合計	171,024,349	170,632,200	392,149	632,292	5,510,005	9,986,948	154,895,104	-	162,661,646	8,362,703
14. 累積欠損金	5,030,813	4,995,850	434,963	434,963	483,098	954,392	3,156,360	-	4,573,472	457,341
15. 不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 要資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 累積欠損金比率(%)	7.7	7.0	562.2	404.9	36.5	22.7	5.3	-	7.3	19.4
18. 不良債務比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. 財務分析										
(1)自己資本構成比率(%)	62.0	62.2	-44.2	10.0	69.3	67.9	61.5	-	61.3	74.9
(2)固定資産対長期資本比率(%)	77.9	77.9	97.1	90.7	89.2	78.7	77.4	-	78.0	75.7
(3)流動比率(%)	280.8	281.2	123.9	216.8	242.4	298.7	280.9	-	274.4	558.3
(4)総収支比率(%)	111.6	111.6	81.3	87.4	98.5	104.5	112.5	-	112.3	95.7
(5)経常収支比率(%)	111.5									

ガス事業

4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況 (4) 資本収支

(単位:千円)

項目	区分	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上以上の団体	建設中	黒字	赤字
1. 資本的収入											
(1) 企業債		1,575,600	1,560,000	15,600	15,600	124,600	230,400	1,205,000	-	1,438,000	137,600
(うち建設改良のための企業債)		1,575,600	1,560,000	15,600	15,600	124,600	230,400	1,205,000	-	1,438,000	137,600
(2) 他会計出資金		7,210	3,300	3,910	7,210	-	-	-	-	3,300	3,910
(3) 他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 他会計借入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 他会計補助金		27,326	27,326	-	-	27,146	180	-	-	27,146	180
(6) 固定資産売却代金		37,255	37,255	-	-	-	-	-	-	37,255	-
(7) 国庫補助金		55,272	55,272	-	-	55,272	-	-	-	55,272	-
(8) 都道府県補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9) 工事負担金		403,096	403,096	-	-	3,046	38,508	361,542	-	401,501	1,595
(10) その他		929,682	929,682	-	-	-	-	929,682	-	929,682	-
(11) 計		3,035,441	3,015,931	19,510	22,810	210,064	269,088	2,533,479	-	2,892,156	143,285
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13) 前年度同意等債で今年度収入分		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14) 統計		3,035,441	3,015,931	19,510	22,810	210,064	269,088	2,533,479	-	2,892,156	143,285
2. 資本的支出											
(1) 建設改良費		9,002,222	8,986,582	15,640	18,940	469,579	496,837	8,016,866	-	8,472,011	530,211
うち											
職員給与費		633,740	633,740	-	-	45,565	37,001	551,174	-	590,998	42,742
建設利息		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金		6,838,324	6,610,803	27,521	27,521	106,765	713,421	5,790,617	-	6,543,729	94,595
(うち建設改良のための企業債償還金)		5,351,189	5,323,668	27,521	27,521	106,765	709,581	4,507,322	-	5,256,594	94,595
(3) 他会計からの長期借入金返還金		44,913	44,913	-	-	4,100	40,813	-	-	44,913	-
(4) 他会計への支出金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) その他		630,000	630,000	-	-	-	-	630,000	-	630,000	-
(6) 計		16,315,459	16,272,298	43,161	46,461	580,444	1,251,071	14,437,483	-	15,690,653	624,806
3. 差引											
(1) 差額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 不足額		13,280,018	13,256,367	23,651	23,651	370,380	981,983	11,904,004	-	12,798,497	481,521
4. 補填財源											
(1) 過年度分損益勘定留保資金		7,616,492	7,595,202	21,290	21,290	139,797	409,595	7,045,810	-	7,373,570	242,922
(2) 当年度分損益勘定留保資金		3,751,114	3,751,114	-	-	167,612	212,296	3,371,206	-	3,583,502	167,612
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 積立金取戻し額		1,206,551	1,206,551	-	-	27,081	320,000	859,470	-	1,179,470	27,081
(6) 繰越工事資金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) その他		705,861	703,500	2,361	2,361	35,890	40,092	627,518	-	661,955	43,906
(8) 計		13,280,018	13,256,367	23,651	23,651	370,380	981,983	11,904,004	-	12,798,497	481,521
5. 補填財源不足額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 財源不足率(%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況 (5) 財務分析

項目	区分	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上以上の団体	建設中	黒字	赤字
資産及び資本構成比率											
固定資産構成比率(%)		69.4	69.4	86.5	84.0	82.9	71.1	68.8	-	69.3	71.9
固定負債構成比率(%)		27.2	26.9	133.3	82.7	23.7	22.5	27.4	-	27.5	20.1
固定資産対長期資本比率(%)		77.9	77.9	97.1	90.7	89.2	78.7	77.4	-	78.0	75.7
固定比率(%)		112.0	111.5	-195.8	843.5	119.6	104.8	111.8	-	113.0	96.1
流動比率(%)		280.8	281.2	123.9	216.8	242.4	298.7	280.9	-	274.4	558.3
酸性試験比率(%)		269.4	269.7	111.3	205.2	228.0	285.5	269.6	-	263.1	539.9
現金比率(%)		231.6	232.0	84.5	167.7	175.2	239.6	232.7	-	226.4	460.2
回転率											
自己資本回転率(回)		0.64	0.63	-0.47	1.48	0.34	0.63	0.65	-	0.65	0.37
固定資産回転率(%)		0.55	0.55	0.22	0.29	0.58	0.56	0.55	-	0.55	0.39
減価償却率(%)		9.45	9.45	9.17	9.25	9.16	9.36	9.47	-	9.45	9.32
流動資産回転率(回)		1.33	1.33	1.40	1.09	1.36	1.45	1.33	-	1.35	0.98
未収金回転率(%)		10.44	10.45	7.65	6.91	7.68	11.60	10.46	-	10.60	7.54
損益に関する各種比率											
総資本利益率(%)		4.33	4.34	-	0.25	0.17	2.08	4.65	-	4.56	-
総収支比率(%)		111.6	111.6	81.3	87.4	98.5	104.5	112.5	-	112.3	95.7
経常収支比率(%)		111.5	111.6	81.3	87.4	98.4	104.5	112.5	-	112.2	95.6
営業収支比率(%)		109.9	110.0	72.0	71.4	88.3	103.8	111.1	-	110.6	93.3
利子負担率(%)		1.3	1.3	1.2	1.2	0.9	2.3	1.2	-	1.3	0.9
企業債元金償還金対減価償却額比率(%)		61.5	61.4	89.1	71.2	37.1	118.3	50.0	-	64.2	18.6
職員1人当たり営業収益(千円)		73,044	73,368	15,473	21,488	41,322	71,331	74,764	-	74,052	53,544
職員1人当たり有形固定資産(%)		111,585	111,810	67,849	106,276	120,160	109,164	111,423	-	111,117	120,286
料収入に対する比率											
企業債償還率(%)		9.0	9.0	37.3	26.5	8.1	17.1	8.4	-	9.2	4.1
企業債利息(%)		1.0	1.0	9.1	6.5	0.9	1.3	0.9	-	1.0	0.6
企業債元利償還率(%)		10.0	9.9	46.4	33.0	9.0	18.5	9.3	-	10.2	4.7
職員給与率(%)		11.1	11.1	40.9	45.0	14.8	9.2	11.1	-	11.1	12.0

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

4. 原料別・規模別施設・業務概況及び経営状況

(6) 職種別給与

項目	区分									
	計	天然系	非天然系	供給戸数1千未満の団体	供給戸数1千以上5千未満の団体	供給戸数5千以上1万未満の団体	供給戸数1万以上の団体	建設中	黒字	赤字
職員数(人)	770	766	4	4	26	44	696	-	729	41
ア 基本給(円)	359,784	360,061	306,375	480,021	336,131	381,457	358,608	-	361,827	324,091
イ 手当(円)	197,346	197,548	158,396	253,271	158,506	173,299	200,050	-	199,508	159,557
内訳										
(ア) 時間外勤務手当(円)	43,223	43,409	7,521	11,313	10,022	16,645	46,378	-	45,294	7,040
(イ) 特殊勤務手当(円)	3,084	3,100	-	-	2,250	7,638	2,841	-	2,816	7,761
(ウ) 期末動員手当(円)	125,658	125,686	120,292	167,542	116,500	128,110	125,611	-	126,290	114,626
(エ) その他(円)	25,381	25,354	30,583	74,417	29,734	20,907	25,221	-	25,109	30,129
ウ 計(円)	557,130	557,609	464,771	733,292	494,638	554,757	558,658	-	561,335	483,648
エ 平均年齢(歳)	48	48	49	49	54	47	48	-	48	48
オ 平均勤続年数(年)	19	19	16	16	18	20	19	-	19	19

(注1) 想定企業会計の事業は含まない。

(注2) 平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

ガス事業

5. 原料別経営状況

(1) 損益収支

(単位: 千円, %)

項目	原料別		天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字別	赤字別	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
事業数			16	4	20	-	1	1
1. 総収益			67,082,229	2,413,666	69,495,895	-	93,027	93,027
(1) 経常収益			67,052,992	2,413,050	69,466,042	-	93,027	93,027
(うち営業収益)			63,018,526	2,278,590	65,297,116	-	77,365	77,365
料金収入			57,044,698	2,225,884	59,270,582	-	73,791	73,791
器具販売収益			436,259	33,419	469,678	-	2,819	2,819
他会計補助金			216,074	2,307	218,381	-	1,399	1,399
(2) 特別利益			29,237	616	29,853	-	-	-
他会計繰入金			-	-	-	-	-	-
固定資産売却益			25,210	-	25,210	-	-	-
2. 総費用			59,745,474	2,506,026	62,251,500	-	114,422	114,422
(1) 経常費用			59,742,831	2,506,026	62,248,857	-	114,422	114,422
職員給与費			6,337,651	245,199	6,582,850	-	30,178	30,178
減価償却費			9,394,361	519,997	9,914,358	-	33,854	33,854
修繕費			2,241,443	64,608	2,306,051	-	8,298	8,298
支払利息			563,140	7,423	570,563	-	6,707	6,707
原料費及びガス購入費			30,469,149	1,210,028	31,679,177	-	24,020	24,020
(2) 特別損失			2,643	-	2,643	-	-	-
3. 経常利益			7,310,161	-	7,310,161	-	-	-
経常損失			-	92,976	92,976	-	21,395	21,395
4. 純利益			7,336,755	453	7,337,208	-	-	-
純損失			-	92,813	92,813	-	21,395	21,395
5. 累積欠損金			4,573,472	22,378	4,595,850	-	434,963	434,963
累積欠損金比率			7.3	1.0	7.0	-	562.2	562.2
6. 不良債務			-	-	-	-	-	-
不良債務比率			-	-	-	-	-	-
7. 総収支比率			112.3	96.3	111.6	-	81.3	81.3
8. 経常収支比率			112.2	96.3	111.6	-	81.3	81.3

(注) 1. 想定企業会計の事業は含まない。

2. 「(うち営業収益)」は、営業収益から受託工事収益を除いて算出したもの。

ガス事業

5. 原料別経営状況

(2) 貸借対照表

(単位:千円)

項目	原料別 黒赤別	天然ガス系			非天然ガス系		
		黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
1. 固定資産		112,708,326	5,675,645	118,383,971	-	339,258	339,258
(1)有形固定資産		103,227,804	5,675,067	108,902,871	-	339,244	339,244
(2)無形固定資産		954,110	515	954,625	-	-	-
(3)投資その他の資産		8,526,412	63	8,526,475	-	14	14
うち出資金		56,786	-	56,786	-	-	-
内訳・他公営企業出資金		-	-	-	-	-	-
内訳・その他出資金		56,786	-	56,786	-	-	-
うち長期貸付金		300,000	-	300,000	-	-	-
内訳・他会計貸付金		-	-	-	-	-	-
内訳・その他貸付金		300,000	-	300,000	-	-	-
うち基金		-	-	-	-	-	-
うち投資有価証券		7,898,673	-	7,898,673	-	-	-
うち前払退職手当組合負担金		-	-	-	-	-	-
2. 流動資産		49,953,320	2,294,909	52,248,229	-	52,891	52,891
(1)現金及び預金		41,204,454	1,899,313	43,103,767	-	36,066	36,066
(2)貯蔵品		417,245	46,780	464,025	-	5,378	5,378
(3)未収金及び未収収益		6,741,465	325,804	7,067,269	-	11,466	11,466
(4)貸倒引当金(△)		48,762	2,365	51,127	-	19	19
(5)短期有価証券		400,000	-	400,000	-	-	-
(6)短期貸付金		-	-	-	-	-	-
うち一般短期貸付金		-	-	-	-	-	-
うち他会計貸付金		-	-	-	-	-	-
3. 繰延資産		-	-	-	-	-	-
4. 資産合計		162,661,646	7,970,554	170,632,200	-	392,149	392,149
5. 固定負債		44,755,125	1,159,403	45,914,528	-	522,752	522,752
6. 流動負債		18,202,404	377,808	18,580,212	-	42,699	42,699
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,415,780	75,226	5,491,006	-	28,638	28,638
(2)その他の企業債		7,680	-	7,680	-	-	-
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		-	-	-	-	-	-
(4)その他の長期借入金		4,104	-	4,104	-	-	-
(5)引当金		639,728	25,707	665,435	-	2,285	2,285
うち退職給付引当金		539	-	539	-	-	-
うち賞与引当金		452,252	21,983	474,235	-	2,285	2,285
うち修繕引当金		9,370	3,724	13,094	-	-	-
うち特別修繕引当金		136,691	-	136,691	-	-	-
うちその他引当金		40,876	-	40,876	-	-	-
(6)リース債務		38,877	-	38,877	-	-	-
(7)一時借入金		-	-	-	-	-	-
(8)未払金及び未払費用		7,727,592	228,817	7,956,409	-	11,776	11,776
(9)前受金及び前受収益		948,808	45,440	994,248	-	-	-
(10)その他		3,419,835	2,618	3,422,453	-	-	-
7. 繰延収益		9,626,356	726,229	10,352,585	-	8,478	8,478
(1)長期前受金		55,363,825	9,877,092	65,240,917	-	57,915	57,915
うち国庫補助金		2,477,557	3,702	2,481,259	-	-	-
うち都道府県補助金		86,083	628	86,711	-	-	-
うち工事負担金		43,695,806	6,948,021	50,643,827	-	14,706	14,706
うち他会計繰入金		5,000,049	599	5,000,648	-	43,209	43,209
うち寄付		376,290	978,112	1,354,402	-	-	-
うち受贈		2,346,124	345,116	2,691,240	-	-	-
うちその他		1,381,916	1,600,914	2,982,830	-	-	-
(2)長期前受金収益化累計額(△)		45,737,469	9,150,863	54,888,332	-	49,437	49,437
(3)繰延運営権対価		-	-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)		-	-	-	-	-	-
(5)運営権者更新投資		-	-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)		-	-	-	-	-	-
8. 負債合計		72,583,885	2,263,440	74,847,325	-	573,929	573,929
9. 資本金		78,599,971	4,217,728	82,817,699	-	250,957	250,957
10. 剰余金		11,477,790	1,489,386	12,967,176	-	-432,737	-432,737
(1)資本剰余金		464,622	92,279	556,901	-	-	-
(2)利益剰余金		11,013,168	1,397,107	12,410,275	-	-432,737	-432,737
11. その他有価証券評価差額		-	-	-	-	-	-
12. 資本合計		90,077,761	5,707,114	95,784,875	-	-181,780	-181,780
13. 資本・負債合計		162,661,646	7,970,554	170,632,200	-	392,149	392,149

(注)想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

5. 原料別経営状況

(3) 資本収支

(単位:千円,%)

項目	原料別		天然ガス系			非天然ガス系		
	黒	赤	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計
1. 資本的収入(a)			2,892,156	123,775	3,015,931	-	19,510	19,510
(1) 企業債			1,438,000	122,000	1,560,000	-	15,600	15,600
(うち建設改良のための企業債)			1,438,000	122,000	1,560,000	-	15,600	15,600
(2) 他会計出資金			3,300	-	3,300	-	3,910	3,910
(3) 他会計借入金			-	-	-	-	-	-
(4) 他会計補助金			27,146	180	27,326	-	-	-
(5) 国庫補助金			55,272	-	55,272	-	-	-
(6) 都道府県補助金			-	-	-	-	-	-
(7) その他			929,682	-	929,682	-	-	-
翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)			-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分(c)			-	-	-	-	-	-
純計(a)-(b)-(c)-(d)			2,892,156	123,775	3,015,931	-	19,510	19,510
2. 資本的支出(e)			15,690,653	581,645	16,272,298	-	43,161	43,161
(1) 建設改良費			8,472,011	514,571	8,986,582	-	15,640	15,640
うち								
職員給与費			590,998	42,742	633,740	-	-	-
建設利息			-	-	-	-	-	-
(2) 企業債償還金			6,543,729	67,074	6,610,803	-	27,521	27,521
(うち建設改良のための企業債償還金)			5,256,594	67,074	5,323,668	-	27,521	27,521
(3) 他会計からの長期借入金返還金			44,913	-	44,913	-	-	-
(4) その他			630,000	-	630,000	-	-	-
3. 差引(d)-(e)								
差額			-	-	-	-	-	-
不足額(Δ)(f)			12,798,497	457,870	13,256,367	-	23,651	23,651
4. 補填財源(g)			12,798,497	457,870	13,256,367	-	23,651	23,651
過年度分損益勘定留保資金			7,373,570	221,632	7,595,202	-	21,290	21,290
当年度分損益勘定留保資金			3,583,502	167,612	3,751,114	-	-	-
繰越利益剰余金処分額			-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額			-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額			1,179,470	27,081	1,206,551	-	-	-
繰越工事資金			-	-	-	-	-	-
その他			661,955	41,545	703,500	-	2,361	2,361
5. 補填財源不足額(f)-(g)(h)			-	-	-	-	-	-
6. 財源不足率(h)÷(e)×100			-	-	-	-	-	-

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

5. 原料別経営状況

(4) 財務分析

項目	原料別 黒赤字別		天然ガス系			非天然ガス系		
	黒字団体	赤字団体	計	黒字団体	赤字団体	計		
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率(%)	69.3	71.2	69.4	-	86.5	86.5		
固定負債構成比率(%)	27.5	14.5	26.9	-	133.3	133.3		
自己資本構成比率(%)	61.3	80.7	62.2	-	-44.2	-44.2		
固定資産対長期資本比率(%)	78.0	74.8	77.9	-	97.1	97.1		
固定比率(%)	113.0	88.2	111.5	-	-195.8	-195.8		
流動比率(%)	274.4	607.4	281.2	-	123.9	123.9		
酸性試験比率(%)	263.1	588.3	269.7	-	111.3	111.3		
回転率								
自己資本回転率(回)	0.65	0.35	0.63	-	-0.47	-0.47		
固定資産回転率(回)	0.55	0.40	0.55	-	0.22	0.22		
減価償却率(%)	9.45	9.33	9.45	-	9.17	9.17		
流動資産回転率(回)	1.35	0.97	1.33	-	1.40	1.40		
未収金回転率(回)	10.60	7.53	10.45	-	7.65	7.65		
損益に関する各種比率								
総資本利益率(%)	4.56	-	4.34	-	-	-		
総収支比率(%)	112.3	96.3	111.6	-	81.3	81.3		
経常収支比率(%)	112.2	96.3	111.6	-	81.3	81.3		
営業収支比率(%)	110.6	94.2	110.0	-	72.0	72.0		
利子負担率(%)	1.3	0.7	1.3	-	1.2	1.2		
企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	64.2	14.0	61.4	-	89.1	89.1		
職員1人当たり営業収益(千円)	74,052	58,425	73,368	-	15,473	15,473		
職員1人当たり有形固定資産(%)	111,117	126,113	111,810	-	67,849	67,849		

(注) 想定企業会計の事業は含まない。

ガス事業

5. 原料別経営状況

(5) 費用構成及び対営業収益比率

区分 項目	天然ガス系									黒字団体		
	黒字団体			赤字団体			計					
	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比
1. 職員給与費												
(1)基本給	3,204,444	5.6	5.1	137,320	5.7	6.0	3,341,764	5.6	5.1	-	-	-
(2)手当	1,698,006	3.0	2.7	66,896	2.8	2.9	1,764,902	3.0	2.7	-	-	-
(3)退職給付費	442,409	0.8	0.7	-	-	-	442,409	0.7	0.7	-	-	-
(4)法定福利費	992,792	1.7	1.6	40,983	1.7	1.8	1,033,775	1.7	1.6	-	-	-
(5)計	6,337,651	11.1	10.1	245,199	10.1	10.8	6,582,850	11.1	10.1	-	-	-
2. 支払利息	563,140	1.0	0.9	7,423	0.3	0.3	570,563	1.0	0.9	-	-	-
うち												
(1)企業債利息	563,098	1.0	0.9	7,423	0.3	0.3	570,521	1.0	0.9	-	-	-
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	120,872	0.2	0.2	2,566	0.1	0.1	123,438	0.2	0.2	-	-	-
(2)一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 減価償却費	9,394,361	16.5	14.9	519,997	21.4	22.8	9,914,358	16.7	15.2	-	-	-
4. 光熱水費	259,533	0.5	0.4	7,777	0.3	0.3	267,310	0.4	0.4	-	-	-
5. 通信運搬費	186,214	0.3	0.3	8,205	0.3	0.4	194,419	0.3	0.3	-	-	-
6. 修繕費	2,241,443	3.9	3.6	64,608	2.7	2.8	2,306,051	3.9	3.5	-	-	-
7. 委託料	3,779,606	6.6	6.0	170,865	7.0	7.5	3,950,471	6.6	6.0	-	-	-
8. 原料費及び購入ガス費	30,469,149	53.4	48.3	1,210,028	49.8	53.1	31,679,177	53.3	48.5	-	-	-
うち購入ガス費	16,918,454	-	-	597,853	-	-	17,516,307	-	-	-	-	-
9. その他	3,803,625	6.7	6.0	193,499	8.0	8.5	3,997,124	6.7	6.1	-	-	-
10. 費用合計	57,034,722	100.0	90.5	2,427,601	100.0	106.5	59,462,323	100.0	91.1	-	-	-
11. 受託工事費	2,033,066	-	-	78,041	-	-	2,111,107	-	-	-	-	-
12. 附帯事業費	634,918	-	-	154	-	-	635,072	-	-	-	-	-
13. 材料及び不用品売却原価	40,125	-	-	230	-	-	40,355	-	-	-	-	-
14. 経常費用	59,742,831	-	-	2,506,026	-	-	62,248,857	-	-	-	-	-

(注)想定企業会計の事業は含まない。

(単位:千円, %)

区分 項目	非天然ガス系						合計		
	赤字団体			計					
	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比	金額	費用 構成比	対営業 収益比
1. 職員給与費									
(1)基本給	17,021	14.9	22.0	17,021	14.9	22.0	3,358,785	5.6	5.1
(2)手当	8,098	7.1	10.5	8,098	7.1	10.5	1,773,000	3.0	2.7
(3)退職給付費	-	-	-	-	-	-	442,409	0.7	0.7
(4)法定福利費	5,059	4.4	6.5	5,059	4.4	6.5	1,038,834	1.7	1.6
(5)計	30,178	26.4	39.0	30,178	26.4	39.0	6,613,028	11.1	10.1
2. 支払利息	6,707	5.9	8.7	6,707	5.9	8.7	577,270	1.0	0.9
うち									
(1)企業債利息	6,707	5.9	8.7	6,707	5.9	8.7	577,228	1.0	0.9
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	-	-	-	-	-	-	123,438	0.2	0.2
(2)一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 減価償却費	33,854	29.6	43.8	33,854	29.6	43.8	9,948,212	16.7	15.2
4. 光熱水費	1,198	1.0	1.5	1,198	1.0	1.5	268,508	0.5	0.4
5. 通信運搬費	219	0.2	0.3	219	0.2	0.3	194,638	0.3	0.3
6. 修繕費	8,298	7.3	10.7	8,298	7.3	10.7	2,314,349	3.9	3.5
7. 委託料	2,238	2.0	2.9	2,238	2.0	2.9	3,952,709	6.6	6.0
8. 原料費及び購入ガス費	24,020	21.0	31.0	24,020	21.0	31.0	31,703,197	53.2	48.5
うち購入ガス費	-	-	-	-	-	-	17,516,307	-	-
9. その他	7,506	6.6	9.7	7,506	6.6	9.7	4,004,630	6.7	6.1
10. 費用合計	114,218	100.0	147.6	114,218	100.0	147.6	59,576,541	100.0	91.1
11. 受託工事費	204	-	-	204	-	-	2,111,311	-	-
12. 附帯事業費	-	-	-	-	-	-	635,072	-	-
13. 材料及び不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	40,355	-	-
14. 経常費用	114,422	-	-	114,422	-	-	62,363,279	-	-

6 病院事業



病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(1) 自治体病院の占める地位

ア 病院数

(令和3年10月1日現在)

種別	病院総数	一般病院	結核病院	精神科病院
経営主体				
総数	8,205	7,152	-	1,053
国				
厚生労働省	14	14	-	-
独立行政法人国立病院機構	140	137	-	3
その他	166	166	-	-
地方公共団体				
都道府県	196	172	-	24
市町村	603	599	-	4
地方独立行政法人	114	105	-	9
計	913	876	-	37
日赤等公的医療機関	281	278	-	3
医療法人	5,681	4,763	-	918
個人	137	123	-	14
その他	873	795	-	78

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(1) 自治体病院の占める地位

イ 病床規模別病院数 (一般病院)

(令和3年10月1日現在)

種別	総数	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満
経営主体								
総数	7,152	364	300	536	699	2,344	2,004	905
国								
厚生労働省	14	2	2	3	2	5	-	-
独立行政法人国立病院機構	137	23	32	48	24	10	-	-
その他	166	60	13	22	18	38	12	3
地方公共団体								
都道府県	172	28	15	20	23	38	39	9
市町村	599	42	42	76	56	156	163	64
地方独立行政法人	105	34	16	17	15	14	6	3
計	876	104	73	113	94	208	208	76
日赤等公的医療機関	278	46	41	57	41	69	21	3
医療法人	4,763	51	84	199	426	1,701	1,570	732
個人	123	1	1	2	5	17	46	51
その他	795	77	54	92	89	296	147	40

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(1) 自治体病院の占める地位

ウ 病床種類別病床数

(令和3年10月1日現在)

種別	病床総数	一般病床	療養病床	結核病床	精神病床	感染症病床
経営主体						
総数	1,500,057	886,056	284,662	3,944	323,502	1,893
国						
厚生労働省	4,168	4,168	-	-	-	-
独立行政法人国立病院機構	52,697	46,941	-	1,257	4,427	72
その他	67,546	64,358	154	289	2,634	111
地方公共団体						
都道府県	51,216	40,795	353	371	9,432	265
市町村	121,586	107,250	9,205	562	3,913	656
地方独立行政法人	44,535	39,713	448	529	3,565	280
計	217,337	187,758	10,006	1,462	16,910	1,201
日赤等公的医療機関	90,512	83,100	4,502	70	2,536	304
医療法人	837,103	334,751	240,709	359	261,235	49
個人	12,336	3,803	5,445	-	3,088	-
その他	218,358	161,177	23,846	507	32,672	156

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(1) 自治体病院の占める地位

エ 病床数構成割合の年度別推移

(令和3年10月1日現在)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
経営主体					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国					
厚生労働省	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
独立行政法人国立病院機構	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
その他	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
地方公共団体					
都道府県	3.4	3.4	3.4	3.5	3.4
市町村	8.4	8.3	8.2	8.2	8.1
地方独立行政法人	2.6	2.6	2.8	2.8	3.0
計	14.4	14.3	14.4	14.5	14.5
日赤等公的医療機関	6.0	6.0	6.0	6.1	6.0
医療法人	55.6	55.9	56.0	55.7	55.8
個人	1.3	1.1	1.1	1.0	0.8
その他	14.4	14.4	14.2	14.5	14.6

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(1) 自治体病院の占める地位

才 都道府県別・経営主体別病院数一覧

(令和3年10月1日現在)

都道府県	経営主体 総数	公 的										社会保険 関係団体	医療法人	個人	その他
		国	都道府県	市町村	地方独立 行政法人	日赤	済生会, 北海道社会 事業協会	厚生連	国保連合会	計					
1 北海道	539	14	7	78	2	10	8	9	-	128	2	376	6	27	
2 青森県	93	8	3	23	-	1	-	-	-	35	-	36	2	20	
3 岩手県	92	4	22	8	-	1	2	-	-	37	-	47	-	8	
4 宮城県	136	9	-	26	3	2	-	-	-	40	1	70	3	22	
5 秋田県	66	4	-	10	4	1	-	8	-	27	-	37	-	2	
6 山形県	67	3	8	14	2	-	1	-	-	28	1	34	-	4	
7 福島県	124	4	5	10	2	1	2	5	-	29	-	61	-	34	
8 茨城県	172	4	5	4	1	2	4	6	-	26	1	128	-	17	
9 栃木県	106	3	1	1	3	3	1	2	-	14	-	75	-	17	
10 群馬県	128	6	4	11	-	2	1	-	-	24	1	86	1	16	
11 埼玉県	343	7	2	10	4	3	3	-	-	29	-	279	4	31	
12 千葉県	289	11	7	22	3	1	1	-	-	45	-	217	3	24	
13 東京都	635	22	13	10	1	4	2	-	-	52	7	436	11	129	
14 神奈川県	336	12	1	15	7	2	6	2	-	45	6	235	3	47	
15 新潟県	124	5	16	12	-	1	2	13	-	49	-	67	-	8	
16 富山県	106	5	2	11	-	1	2	2	-	23	1	75	4	3	
17 石川県	91	6	2	15	-	1	1	-	-	25	1	56	1	8	
18 福井県	67	5	3	6	-	1	1	-	-	16	-	47	-	4	
19 山梨県	60	3	1	12	3	1	-	-	-	20	-	30	-	10	
20 長野県	126	5	1	16	6	6	-	14	-	48	-	72	-	6	
21 岐阜県	97	4	1	13	3	2	-	7	-	30	1	59	4	3	
22 静岡県	170	9	1	21	4	5	2	4	-	46	-	102	1	21	
23 愛知県	319	9	6	23	3	2	2	8	-	53	5	228	11	22	
24 三重県	94	6	4	11	2	1	2	6	-	32	-	54	4	4	
25 滋賀県	58	4	3	9	2	3	1	-	-	22	-	27	1	8	
26 京都府	162	7	3	12	4	3	1	-	-	30	1	98	4	29	
27 大阪府	509	12	1	14	12	2	9	-	-	50	3	401	13	42	
28 兵庫県	347	10	13	23	7	3	1	-	-	57	1	250	16	23	
29 奈良県	75	3	3	5	4	-	3	-	-	18	-	50	-	7	
30 和歌山県	83	3	1	12	2	1	2	-	-	21	-	55	-	7	
31 鳥取県	43	4	3	6	-	1	1	-	-	15	-	24	-	4	
32 鳥根県	47	4	4	9	-	2	1	-	-	20	-	19	1	7	
33 岡山県	159	7	-	15	3	2	4	-	-	31	-	95	4	29	
34 広島県	235	8	5	11	6	3	2	3	-	38	6	164	10	17	
35 山口県	141	8	-	12	3	2	4	3	-	32	-	99	4	6	
36 徳島県	106	3	3	7	1	2	-	3	-	19	-	82	2	3	
37 香川県	89	6	4	10	-	1	1	2	-	24	1	56	3	5	
38 愛媛県	134	5	5	11	-	1	4	-	-	26	1	90	-	17	
39 高知県	122	3	3	7	-	1	-	1	-	15	-	104	-	3	
40 福岡県	454	15	2	8	10	3	5	-	-	43	4	352	13	42	
41 佐賀県	97	6	-	6	1	1	1	-	-	15	-	77	-	5	
42 長崎県	149	8	9	4	3	2	1	-	-	27	1	110	3	8	
43 熊本県	206	11	2	16	1	1	2	-	-	33	1	158	-	14	
44 大分県	153	8	1	4	-	1	1	1	-	16	1	124	1	11	
45 宮崎県	133	5	4	12	1	-	1	-	-	23	-	95	3	12	
46 鹿児島県	234	6	5	8	-	1	2	1	-	23	-	180	1	30	
47 沖縄県	89	6	7	-	1	1	-	-	-	15	-	64	-	10	
(指定都市再掲)															
1 札幌市	201	6	1	1	1	-	-	1	-	10	2	175	2	12	
2 仙台市	56	7	-	1	1	1	-	-	-	10	1	26	2	17	
3 さいたま市	39	2	-	1	1	1	-	-	-	5	-	31	-	3	
4 千葉市	47	6	5	3	-	-	-	-	-	14	-	32	-	1	
5 横浜市	132	4	-	3	6	-	5	-	-	18	2	92	1	19	
6 川崎市	39	1	-	3	-	-	-	-	-	4	1	27	-	7	
7 相模原市	35	2	-	-	-	1	-	1	-	4	1	23	2	5	
8 新潟市	43	2	2	1	-	-	1	2	-	8	-	30	-	5	
9 静岡市	27	2	-	1	4	1	1	2	-	11	-	15	-	1	
10 浜松市	32	3	-	3	-	2	-	1	-	9	-	20	-	3	
11 名古屋市	122	6	2	4	3	2	2	-	-	19	5	81	5	12	
12 京都市	95	4	-	1	3	2	-	-	-	10	-	61	3	21	
13 大阪市	176	3	-	-	5	1	4	-	-	13	1	131	10	21	
14 堺市	43	3	-	1	1	-	-	-	-	5	-	37	-	1	
15 神戸市	108	5	4	-	4	1	1	-	-	15	-	78	4	11	
16 岡山市	55	3	-	2	3	1	4	-	-	13	-	26	2	14	
17 広島市	83	1	1	1	4	1	-	-	-	8	2	60	7	6	
18 北九州市	90	5	-	2	3	-	1	-	-	11	1	64	3	11	
19 福岡市	115	4	-	-	2	2	1	-	-	9	3	92	5	6	
20 熊本市	94	3	1	2	-	1	1	-	-	8	1	79	-	6	
合計	8,205	320	196	603	114	91	90	100	-	1,514	47	5,681	137	826	

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(2) 都道府県別にみた国公立病院の病床の占める割合(%)

(令和3年10月1日現在)

都道府県	経営主体	総数	国立		都道府県立		市町村立		都道府県・市町村立		地方独立行政法人		国公立計	
			実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
1	北海道	91,114	5,374	5.9	936	1.0	11,420	12.5	12,356	13.6	980	1.1	18,710	20.5
2	青森県	16,594	2,159	13.0	996	6.0	4,354	26.2	5,350	32.2	0	0.0	7,509	45.3
3	岩手県	16,158	894	5.5	4,953	30.7	710	4.4	5,663	35.0	0	0.0	6,557	40.6
4	宮城県	24,638	4,070	16.5	0	0.0	3,995	16.2	3,995	16.2	882	3.6	8,947	36.3
5	秋田県	14,219	1,312	9.2	0	0.0	1,890	13.3	1,890	13.3	1,040	7.3	4,242	29.8
6	山形県	14,183	1,165	8.2	2,069	14.6	2,426	17.1	4,495	31.7	744	5.2	6,404	45.2
7	福島県	24,268	1,016	4.2	446	1.8	2,130	8.8	2,576	10.6	1,004	4.1	4,596	18.9
8	茨城県	30,519	1,896	6.2	1,310	4.3	421	1.4	1,731	5.7	250	0.8	3,877	12.7
9	栃木県	20,974	929	4.4	221	1.1	150	0.7	371	1.8	744	3.5	2,044	9.7
10	群馬県	23,425	2,523	10.8	924	3.9	2,788	11.9	3,712	15.8	0	0.0	6,235	26.6
11	埼玉県	62,857	2,790	4.4	185	0.3	2,953	4.7	3,138	5.0	1,345	2.1	7,273	11.6
12	千葉県	59,758	4,448	7.4	1,479	2.5	4,298	7.2	5,777	9.7	1,615	2.7	11,840	19.8
13	東京都	125,723	9,919	7.9	5,959	4.7	2,889	2.3	8,848	7.0	550	0.4	19,317	15.4
14	神奈川県	73,891	4,037	5.5	324	0.4	6,628	9.0	6,952	9.4	3,103	4.2	14,092	19.1
15	新潟県	26,620	2,311	8.7	3,739	14.0	1,940	7.3	5,679	21.3	0	0.0	7,990	30.0
16	富山県	15,108	1,668	11.0	965	6.4	3,052	20.2	4,017	26.6	0	0.0	5,685	37.6
17	石川県	16,710	2,421	14.5	1,030	6.2	2,863	17.1	3,893	23.3	0	0.0	6,314	37.8
18	福井県	10,249	1,284	12.5	959	9.4	1,227	12.0	2,186	21.3	0	0.0	3,470	33.9
19	山梨県	10,654	1,062	10.0	98	0.9	1,798	16.9	1,896	17.8	1,029	9.7	3,987	37.4
20	長野県	23,120	2,148	9.3	80	0.3	3,233	14.0	3,313	14.3	1,333	5.8	6,794	29.4
21	岐阜県	19,541	1,303	6.7	53	0.3	3,462	17.7	3,515	18.0	1,396	7.1	6,214	31.8
22	静岡県	36,435	2,785	7.6	615	1.7	7,237	19.9	7,852	21.6	1,777	4.9	12,414	34.1
23	愛知県	66,053	4,577	6.9	1,480	2.2	8,683	13.1	10,163	15.4	1,820	2.8	16,560	25.1
24	三重県	19,353	2,169	11.2	880	4.5	2,443	12.6	3,323	17.2	823	4.3	6,315	32.6
25	滋賀県	13,863	1,428	10.3	758	5.5	2,335	16.8	3,093	22.3	852	6.1	5,373	38.8
26	京都府	32,404	3,215	9.9	316	1.0	2,179	6.7	2,495	7.7	1,946	6.0	7,656	23.6
27	大阪府	104,080	5,825	5.6	30	0.0	3,848	3.7	3,878	3.7	6,756	6.5	16,459	15.8
28	兵庫県	63,842	4,066	6.4	4,442	7.0	5,260	8.2	9,702	15.2	2,680	4.2	16,448	25.8
29	奈良県	16,043	846	5.3	418	2.6	1,276	8.0	1,694	10.6	1,932	12.0	4,472	27.9
30	和歌山県	12,906	929	7.2	300	2.3	2,712	21.0	3,012	23.3	904	7.0	4,845	37.5
31	鳥取県	8,313	1,843	22.2	891	10.7	945	11.4	1,836	22.1	0	0.0	3,679	44.3
32	島根県	9,740	1,513	15.5	951	9.8	1,620	16.6	2,571	26.4	0	0.0	4,084	41.9
33	岡山県	27,186	3,256	12.0	0	0.0	1,625	6.0	1,625	6.0	715	2.6	5,966	20.6
34	広島県	37,765	3,528	9.3	1,200	3.2	2,324	6.2	3,524	9.3	1,736	4.6	8,788	23.3
35	山口県	24,720	3,478	14.1	0	0.0	1,538	6.2	1,538	6.2	1,066	4.3	6,082	24.6
36	徳島県	13,583	1,322	9.7	790	5.8	710	5.2	1,500	11.0	307	2.3	3,129	23.0
37	香川県	14,257	2,245	15.7	1,080	7.6	1,953	13.7	3,033	21.3	0	0.0	5,278	37.0
38	愛媛県	20,405	1,790	8.8	1,654	8.1	1,705	8.4	3,359	16.5	0	0.0	5,149	25.2
39	高知県	15,971	1,191	7.5	1,212	7.6	601	3.8	1,813	11.4	0	0.0	3,004	18.8
40	福岡県	82,008	6,147	7.5	350	0.4	1,397	1.7	1,747	2.1	2,497	3.0	10,391	12.7
41	佐賀県	14,261	2,354	16.5	0	0.0	624	4.4	624	4.4	450	3.2	3,428	24.0
42	長崎県	25,674	2,872	11.2	1,561	6.1	509	2.0	2,070	8.1	1,296	5.0	6,238	24.3
43	熊本県	32,432	3,984	12.3	260	0.8	2,391	7.4	2,651	8.2	402	1.2	7,037	21.7
44	大分県	19,588	2,352	12.0	614	3.1	795	4.1	1,409	7.2	0	0.0	3,761	19.2
45	宮崎県	18,213	1,695	9.3	1,276	7.0	851	4.7	2,127	11.7	91	0.5	3,913	21.5
46	鹿児島県	32,034	2,349	7.3	1,195	3.7	1,398	4.4	2,593	8.1	0	0.0	4,942	15.4
47	沖縄県	18,605	1,923	10.3	2,217	11.9	0	0.0	2,217	11.9	470	2.5	4,610	24.8
(指定都市再掲)														
1	札幌市	36,492	2,851	7.8	215	0.6	672	1.8	887	2.4	932	2.6	4,670	12.8
2	仙台市	12,428	3,541	28.5	0	0.0	525	4.2	525	4.2	241	1.9	4,307	34.7
3	さいたま市	7,981	558	7.0	0	0.0	637	8.0	637	8.0	316	4.0	1,511	18.9
4	千葉市	9,097	2,367	26.0	1,060	11.7	717	7.9	1,777	19.5	0	0.0	4,144	45.6
5	横浜市	27,919	1,646	5.9	0	0.0	1,584	5.7	1,584	5.7	2,807	10.1	6,037	21.6
6	川崎市	10,951	610	5.6	0	0.0	1,472	13.4	1,472	13.4	0	0.0	2,082	19.0
7	相模原市	7,089	670	9.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	670	9.5
8	新潟市	10,469	1,227	11.7	454	4.3	676	6.5	1,130	10.8	0	0.0	2,357	22.5
9	静岡市	7,277	605	8.3	0	0.0	463	6.4	463	6.4	1,777	24.4	2,845	39.1
10	浜松市	8,367	1,241	14.8	0	0.0	871	10.4	871	10.4	0	0.0	2,112	25.2
11	名古屋	23,884	3,556	14.9	773	3.2	674	2.8	1,447	6.1	1,820	7.6	6,823	28.6
12	京都市	20,206	2,421	12.0	0	0.0	100	0.5	100	0.5	1,651	8.2	4,172	20.6
13	大阪市	31,661	1,526	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,656	11.5	5,182	16.4
14	堺市	11,890	1,203	10.1	0	0.0	60	0.5	60	0.5	487	4.1	1,750	14.7
15	神戸市	18,616	2,063	11.1	1,318	7.1	0	0.0	1,318	7.1	1,631	8.8	5,012	26.9
16	岡山市	10,933	1,820	16.6	0	0.0	82	0.8	82	0.8	715	6.5	2,617	23.9
17	広島市	13,707	746	5.4	712	5.2	140	1.0	852	6.2	1,526	11.1	3,124	22.8
18	北九州市	18,463	1,761	9.5	0	0.0	320	1.7	320	1.7	1,046	5.7	3,127	16.9
19	福岡市	21,180	2,748	13.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	443	2.1	3,191	15.1
20	熊本市	14,916	1,495	10.0	200	1.3	529	3.5	729	4.9	0	0.0	2,224	14.9
合計		1,500,057	124,411	8.3	51,216	3.4	121,586	8.1	172,802	11.5	44,535	3.0	341,748	22.8

(注) 厚生労働省「医療施設調査」による。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(3) 経営主体別・人口段階区別にみた一般病院数及び一般病院の一般病床数

ア 一般病院数

(令和3年度決算対象病院数)

経営主体 人口段階区分	総数	都道府県	指定都市	市	町村	組合
合計	718	115	22	333	148	100
東京都23区内及び指定都市	36	14	22	-	-	-
30万人以上	47	12	-	33	-	2
10万人～30万人	129	31	-	87	-	11
5万人～10万人	149	26	-	96	-	27
3万人～5万人	107	12	-	74	3	18
1万人～3万人	150	15	-	41	70	24
1万人未満	100	5	-	2	75	18

(注) 地方公営企業法適用病院で建設中の病院を除く数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(3) 経営主体別・人口段階区別にみた一般病院数及び一般病院の一般病床数

イ 一般病床数

(令和3年度決算対象病院)

経営主体 人口段階区分	総数	都道府県	指定都市	市	町村	組合
合計	142,834	34,266	8,033	71,711	8,561	20,263
東京都23区内及び指定都市	13,818	5,785	8,033	-	-	-
30万人以上	19,622	5,962	-	13,060	-	600
10万人～30万人	40,167	9,996	-	25,778	-	4,393
5万人～10万人	30,314	6,791	-	16,958	-	6,565
3万人～5万人	17,486	3,295	-	10,721	150	3,320
1万人～3万人	15,675	1,984	-	5,103	4,808	3,780
1万人未満	5,752	453	-	91	3,603	1,605

(注) 地方公営企業法適用病院で建設中の病院を除く数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(4) 経営主体別・規模別自治体病院数一覧

(令和3年度決算対象病院数)

経営主体 規模	500床 以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	一般病院 計	結核病院	精神科病院	総計
都道府県	26	14	18	13	26	14	4	115	-	26	141
指定都市	8	1	6	2	3	-	2	22	-	-	22
市	29	31	52	44	98	55	24	333	-	2	335
町村	-	-	1	-	24	90	33	148	-	1	149
組合	5	11	19	12	26	20	7	100	-	2	102
計	68	57	96	71	177	179	70	718	-	31	749
(構成比)(%)											
都道府県	18.4	9.9	12.8	9.2	18.4	9.9	2.8	81.6	-	18.4	100.0
指定都市	36.4	4.5	27.3	9.1	13.6	-	9.1	100.0	-	-	100.0
市	8.7	9.3	15.5	13.1	29.3	16.4	7.2	99.4	-	0.6	100.0
町村	-	-	0.7	-	16.1	60.4	22.1	99.3	-	0.7	100.0
組合	4.9	10.8	18.6	11.8	25.5	19.6	6.9	98.0	-	2.0	100.0
計	9.1	7.6	12.8	9.5	23.6	23.9	9.3	95.9	-	4.1	100.0

(注) 地方公営企業法適用病院で建設中の病院を除く数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(5) 施設及び業務概況

ア 年度別推移

年度	H29	H30	R1	R2	R3
項目					
病院数	783	776	765	762	753
病床数	177,279	175,066	171,605	170,229	166,624
外来患者					
年延数(人)	77,380,422	76,415,504	74,369,758	66,938,391	68,661,597
1日平均(人)	307,338	304,499	300,493	267,525	275,482
入院患者					
年延数(人)	47,590,285	46,778,753	46,056,012	41,084,854	40,159,293
1日平均(人)	131,201	128,954	126,779	112,783	110,181
入院外来患者					
年延数(人)	124,970,707	123,194,257	120,425,770	108,023,245	108,820,890
1日平均(人)	438,539	433,453	427,271	380,308	385,662
病床利用率(%)	73.8	73.7	73.5	66.4	66.3
外来入院比率(%)	162.6	163.4	161.5	162.9	171.0

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(5) 施設及び業務概況

イ 経営主体別施設概況

(令和3年度決算対象病院)

経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
項目						
年度末病床数						
一般病床	142,973	34,356	8,033	71,711	8,610	20,263
療養病床	8,917	136	194	4,823	2,381	1,383
結核病床	904	331	115	329	-	129
精神病床	12,901	8,632	278	2,338	294	1,359
感染症病床	929	232	96	423	10	168
計	166,624	43,687	8,716	79,624	11,295	23,302
病院建物延面積						
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造(m ²)	13,946,317	3,797,309	766,195	6,478,841	897,938	2,006,034
耐火構造(m ²)	259,392	23,686	36,408	169,480	26,794	3,024
木造(m ²)	11,945	2,295	-	4,909	1,812	2,929
計	14,217,654	3,823,290	802,603	6,653,230	926,544	2,011,987
1床当り床面積(m ²)	85.3	87.5	92.1	83.6	82.0	86.3
附属施設						
診療所数	204	26	3	96	53	26
うち						
有床診療所数	11	-	-	6	1	4
有床診療所の病床数	181	-	-	95	19	67
救急告示診療所数	8	-	-	7	-	1
看護学院収容生徒数(定員)						
高看	3,622	340	-	2,097	105	1,080
准看	-	-	-	-	-	-
救急病院の指定						
(病院数)	652	93	20	313	139	87
(病床数)	5,950	1,463	362	2,767	528	830

(注) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(5) 施設及び業務概況

ウ 経営主体別施設及び業務概況

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 施設の状況							
(1) 病院数		753	145	22	335	149	102
(2) 病床数							
一般		142,973	34,356	8,033	71,711	8,610	20,263
療養		8,917	136	194	4,823	2,381	1,383
結核		904	331	115	329	-	129
精神		12,901	8,632	278	2,338	294	1,359
感染症		929	232	96	423	10	168
計		166,624	43,687	8,716	79,624	11,295	23,302
(3) 病院施設延面積(m ²)							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		13,946,317	3,797,309	766,195	6,478,841	897,938	2,006,034
耐火構造		259,392	23,686	36,408	169,480	26,794	3,024
木造		11,945	2,295	-	4,909	1,812	2,929
(4) 附属設備							
診療所		204	26	3	96	53	26
うち							
有床診療所数		11	-	-	6	1	4
有床診療所の病床数		181	-	-	95	19	67
救急告示診療所数		8	-	-	7	-	1
看護学院生徒数(人)							
高看							
現員		3,201	228	-	1,940	82	951
定数		3,622	340	-	2,097	105	1,080
准看							
現員		-	-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定							
病院数		652	93	20	313	139	87
病床数		5,950	1,463	362	2,767	528	830
救命救急センター病床数		2,226	891	255	875	-	205
(6) 立地条件							
不採算地区病院 第1種該当		117	10	-	25	70	12
不採算地区病院 第2種該当		201	14	3	89	70	25
不採算地区中核病院 第1種該当		22	4	-	12	2	4
不採算地区中核病院 第2種該当		149	32	-	82	5	30
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		281	87	19	139	4	32
2. 業務の状況							
(1) 看護配置							
7:1		277	71	15	152	1	38
10:1		308	39	5	129	88	47
13:1		66	4	1	26	25	10
15:1		74	25	1	14	28	6
18:1		-	-	-	-	-	-
20:1		17	1	-	12	4	-
25:1		2	-	-	1	-	1
その他		5	1	-	1	3	-
否		4	4	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)							
1日平均入院患者数(a)		110,181	27,437	6,132	53,498	7,045	16,116
1病院当たり(b)		147	195	279	160	47	158
1日平均外来患者数(c)		275,482	58,138	13,175	141,980	21,504	40,810
1病院当たり(d)		368	412	599	424	144	400
計(a+c)		385,663	85,575	19,307	195,478	28,549	56,926
計(b+d)		515	607	878	584	191	558
3. 職員数(人)		272,574	72,980	12,802	133,023	15,306	38,463
内訳							
損益勘定所属職員		272,436	72,909	12,787	132,973	15,304	38,463
資本勘定所属職員		138	71	15	50	2	-
4. 患者数(人)							
入院患者数		40,159,293	9,943,440	2,238,235	19,523,736	2,571,362	5,882,520
外来患者数		68,661,597	14,327,017	3,281,249	35,539,537	5,378,985	10,134,809
計		108,820,890	24,270,457	5,519,484	55,063,273	7,950,347	16,017,329

(注) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(5) 施設及び業務概況

工 経営規模別

項目	規模		一般病院							結核病院	精神科病院	建設中の病院	
	総計	計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
1. 施設の状態													
(1) 病院数	753	718	68	57	96	71	177	179	70	-	31	4	
(2) 病床数													
一般	142,973	142,834	39,181	23,726	30,281	15,705	21,620	9,856	2,465	-	139	-	
療養	8,917	8,867	104	142	407	942	3,823	3,263	186	-	50	-	
結核	904	890	350	121	227	55	117	-	20	-	14	-	
精神	12,901	4,933	1,537	1,236	1,307	459	694	-	-	-	7,968	-	
感染症	929	929	334	150	197	106	126	12	4	-	-	-	
計	166,624	158,453	41,506	25,375	32,119	17,267	26,380	13,131	2,675	-	8,171	-	
(3) 病院施設延面積(m ²)													
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	13,946,317	13,432,070	3,815,921	2,011,006	2,647,757	1,433,016	2,208,447	1,060,085	255,838	-	514,247	-	
耐火構造	259,392	252,371	15,750	102,572	42,416	22,788	55,240	12,709	896	-	7,021	-	
木造	11,945	10,921	273	764	1,441	497	1,326	5,032	1,588	-	1,024	-	
(4) 附属設備													
診療所	204	204	12	26	27	16	47	53	23	-	-	-	
うち													
有床診療所数	11	11	-	3	2	3	2	1	-	-	-	-	
有床診療所の病床数	181	181	-	48	19	57	38	19	-	-	-	-	
救急告示診療所数	8	8	-	-	1	1	6	-	-	-	-	-	
看護学院生徒数(人)													
高専													
現員	3,201	3,201	943	702	794	499	181	82	-	-	-	-	
定数	3,622	3,622	975	825	873	576	268	105	-	-	-	-	
准看													
現員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
定数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 救急病棟の指定													
病院数	652	650	65	56	94	68	154	158	55	-	2	-	
病床数	5,950	5,908	1,639	860	1,077	544	992	598	198	-	42	-	
救命救急センター病床数	2,226	2,226	1,416	487	144	49	100	-	30	-	-	-	
(6) 立地条件													
不採算地区病院 第1種該当	117	117	-	-	-	-	14	69	34	-	-	-	
不採算地区病院 第2種該当	201	201	-	-	-	-	64	105	32	-	-	-	
不採算地区中核病院 第1種該当	22	22	-	1	3	8	10	-	-	-	-	-	
不採算地区中核病院 第2種該当	149	148	1	23	42	32	50	-	-	-	1	-	
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院	281	247	67	33	51	31	56	5	4	-	30	4	
2. 業務の状況													
(1) 看護配置													
7:1	277	277	66	53	75	41	38	2	2	-	-	-	
10:1	308	307	1	4	21	28	117	105	31	-	1	-	
13:1	66	63	-	-	-	-	9	38	16	-	3	-	
15:1	74	48	1	-	-	2	6	24	15	-	26	-	
18:1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20:1	17	16	-	-	-	-	4	9	3	-	1	-	
25:1	2	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
その他	5	5	-	-	-	-	1	1	3	-	-	-	
否	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
(2) 1日平均患者数(人)													
1日平均入院患者数(a)	110,181	105,289	29,161	16,988	21,163	11,197	17,166	8,057	1,507	-	4,891	-	
1病院当たり(b)	147	147	429	298	220	158	97	45	22	-	158	-	
1日平均外来患者数(c)	275,482	271,436	72,166	44,482	55,500	27,904	45,321	22,933	5,683	-	4,000	-	
1病院当たり(d)	368	378	1,061	780	578	393	256	128	81	-	129	-	
計(a+c)	385,663	376,725	101,327	61,470	76,663	39,101	62,487	30,990	7,190	-	8,891	-	
計(b+d)	515	525	1,490	798	551	353	173	103	103	-	287	-	
3. 職員数(人)	272,574	266,277	83,827	45,486	53,418	25,965	35,723	17,804	4,054	-	6,283	14	
内訳													
損益勘定所屬職員	272,436	266,154	83,810	45,436	53,415	25,944	35,692	17,803	4,054	-	6,282	-	
資本勘定所屬職員	138	123	17	50	3	21	31	1	-	-	1	14	
4. 患者数(人)													
入院患者数	40,159,293	38,373,942	10,643,747	6,200,788	7,724,625	4,083,676	6,230,207	2,940,781	550,118	-	1,785,351	-	
外来患者数	68,661,597	67,670,714	17,764,441	10,886,275	13,523,617	6,904,362	11,372,099	5,760,255	1,459,665	-	990,883	-	
計	108,820,890	106,044,656	28,408,188	17,087,063	21,248,242	10,988,038	17,602,306	8,701,036	2,009,783	-	2,776,234	-	

(注) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(5) 施設及び業務概況 才 人口段階区分別

項目	地域	総計	東京都23区内 及び 指定都市	人口30万人以上	人口10万人以上 30万人未満	人口5万人以上 10万人未満	人口3万人以上 5万人未満	人口1万人以上 3万人未満	人口1万人未満
1. 施設の状況									
(1) 病院数		753	41	51	139	156	112	154	100
(2) 病床数									
一般		142,973	13,908	19,622	40,167	30,314	17,486	15,724	5,752
療養		8,917	194	185	864	1,923	1,546	2,816	1,389
結核		904	125	109	279	171	140	64	16
精神		12,901	2,193	599	3,889	2,430	1,938	1,595	257
感染症		929	136	163	202	157	144	107	20
計		166,624	16,556	20,678	45,401	34,995	21,254	20,306	7,434
(3) 病院施設延面積(m ²)									
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		13,946,317	1,515,554	1,876,583	3,769,369	2,847,407	1,672,582	1,660,080	604,742
耐火構造		259,392	45,665	3,558	54,731	42,488	72,140	34,245	6,565
木造		11,945	33	688	960	2,464	1,689	3,507	2,604
(4) 附属設備									
診療所		204	3	13	28	43	34	53	30
うち									
有床診療所数		11	-	-	4	4	2	1	-
有床診療所の病床数		181	-	-	76	67	19	19	-
救急告示診療所数		8	-	-	-	1	7	-	-
看護学院生徒数(人)									
高看									
現員		3,201	-	328	901	977	266	618	111
定数		3,622	-	345	960	1,156	315	726	120
准看									
現員		-	-	-	-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定									
病院数		652	32	43	120	131	98	135	93
病床数		5,950	639	878	1,583	1,053	672	763	362
救命救急センター病床数		2,226	476	686	758	136	108	62	-
(6) 立地条件									
不採算地区病院 第1種該当		117	-	-	10	3	5	38	61
不採算地区病院 第2種該当		201	3	3	15	35	43	68	34
不採算地区中核病院 第1種該当		22	-	-	2	-	7	12	1
不採算地区中核病院 第2種該当		149	-	-	18	51	43	33	4
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		281	38	48	95	67	20	11	2
2. 業務の状況									
(1) 看護配置									
7:1		277	28	38	90	72	34	13	2
10:1		308	6	5	30	50	63	107	47
13:1		66	4	1	1	15	6	15	24
15:1		74	3	3	13	12	8	12	23
18:1		-	-	-	-	-	-	-	-
20:1		17	-	1	3	5	1	5	2
25:1		2	-	-	1	1	-	-	-
その他		5	-	-	1	-	-	2	2
否		4	-	3	-	1	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)									
1日平均入院患者数(a)		110,181	10,646	14,202	30,563	23,490	13,611	13,373	4,239
1病院当たり(b)		147	260	296	220	152	122	87	42
1日平均外来患者数(c)		275,482	21,203	35,726	75,947	57,223	35,362	37,489	12,395
1病院当たり(d)		368	517	744	546	369	316	243	124
計(a+c)		385,663	31,849	49,928	106,510	80,713	48,973	50,862	16,634
計(b+d)		515	777	1,040	766	521	438	330	166
3. 職員数(人)		272,574	26,506	40,153	80,819	54,846	31,077	30,066	9,107
内訳									
損益勘定所属職員		272,436	26,473	40,118	80,783	54,828	31,066	30,061	9,107
資本勘定所属職員		138	33	35	36	18	11	5	-
4. 患者数(人)									
入院患者数		40,159,293	3,885,798	5,183,558	11,151,215	8,573,919	4,968,062	4,849,459	1,547,282
外来患者数		68,661,597	5,482,771	8,930,722	18,717,380	14,241,863	8,958,191	9,244,627	3,086,043
計		108,820,890	9,368,569	14,114,280	29,868,595	22,815,782	13,926,253	14,094,086	4,633,325

(注) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(6) 損益計算書

ア 経営主体別 (総計)

(単位:千円,%)

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 総収益	4,529,476,450	1,314,851,738	298,897,570	2,114,883,984	194,517,484	606,325,674
(1) 経常収益	4,442,129,453	1,301,093,554	246,944,059	2,099,623,885	192,489,142	601,978,813
(ア) 医業収益	3,380,279,117	961,697,532	179,098,693	1,642,535,957	131,726,391	465,220,544
ア 入院収益	2,097,661,239	607,433,945	121,943,065	1,013,622,954	67,700,682	286,960,593
イ 外来収益	1,052,396,442	296,062,492	46,788,035	519,030,346	44,845,935	145,669,634
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益	230,221,436	58,201,095	10,367,593	109,882,657	19,179,774	32,590,317
他会計負担金	113,631,406	36,258,418	6,312,507	50,172,665	7,804,991	13,082,825
室料差額収益	25,203,154	6,178,743	1,969,002	12,287,016	724,626	4,043,767
公衆衛生活動収益	36,075,260	5,029,068	412,822	18,626,627	6,310,616	5,696,127
医療相談収益	16,710,745	1,194,896	152,395	9,826,518	1,277,375	4,259,561
その他	38,600,871	9,539,970	1,520,867	18,969,831	3,062,166	5,508,037
(イ) 医業外収益	1,061,850,336	339,396,022	67,845,366	457,087,928	60,762,751	136,758,269
ア 受取利息及び配当金	3,133,662	2,704,967	1,615	218,833	34,760	173,487
イ 看護学院収益	1,228,076	44,992	-	619,983	98,813	464,288
ウ 国庫補助金	431,015,033	107,857,241	27,036,115	227,603,070	8,962,809	59,555,798
エ 都道府県補助金	43,932,921	7,709,568	3,778,351	22,977,026	2,761,183	6,706,793
オ 他会計補助金	121,208,336	42,945,014	7,359,553	50,750,451	7,840,338	12,312,980
カ 他会計負担金	268,929,111	117,901,036	14,702,011	80,091,119	29,350,816	26,884,129
キ 長期前受金戻入	111,776,317	39,403,233	6,686,934	43,644,990	5,637,180	16,403,980
国庫補助金	10,847,673	3,342,778	601,728	3,987,672	1,400,982	1,514,513
都道府県補助金	13,257,250	2,329,720	181,097	7,586,035	812,610	2,347,788
工事負担金	1,533,185	1,111,124	-	337,108	27,575	57,378
他会計繰入金	74,233,907	25,905,869	5,733,596	29,014,703	2,833,610	10,746,129
寄付	627,624	111,349	3,580	408,683	7,952	96,060
受贈	1,300,662	473,402	17,317	575,754	116,342	117,847
その他	9,976,016	6,128,991	149,616	1,735,035	438,109	1,524,265
ク 資本費繰入収益	10,781,570	3,964,466	1,894,179	2,589,446	351,046	1,982,433
コ 患者外給食収益	325,893	65,550	1,453	117,307	110,359	31,224
ク その他医業外収益	69,519,417	16,799,955	6,385,155	28,475,703	5,615,447	12,243,157
(2) 特別利益	87,346,997	13,758,184	51,953,511	15,260,099	2,028,342	4,346,861
うち						
他会計繰入金	4,440,498	1,411,749	6,398	2,372,152	424,401	225,798
固定資産売却益	312,006	76,608	-	168,099	18,029	49,270
2. 総費用	4,288,672,930	1,258,928,859	293,133,547	1,984,498,766	186,584,673	565,527,085
(1) 経常費用	4,206,521,209	1,252,957,475	232,866,235	1,971,902,322	186,102,301	562,692,876
(ア) 医業費用	3,972,731,972	1,184,145,574	219,764,754	1,867,498,267	174,521,249	526,802,128
ア 職員給与と費	2,034,181,390	600,755,537	103,502,788	954,814,089	97,798,811	277,310,165
イ 材料費	854,416,391	269,082,413	47,630,656	408,069,574	18,841,666	110,792,082
薬品費	450,436,419	145,460,494	25,239,770	215,338,508	9,343,030	55,054,617
給食材料費	12,940,757	3,999,947	423,343	5,209,879	993,983	2,313,605
ウ 経費	760,960,898	215,901,522	49,031,279	357,184,050	43,082,124	95,761,923
修繕費	32,765,152	10,194,069	1,428,399	15,465,550	1,306,938	4,370,196
光熱水費	59,789,049	16,499,123	3,911,158	28,354,527	3,010,600	8,013,641
委託料	421,935,159	135,711,852	28,618,851	187,121,360	19,635,322	50,847,774
交際費	445,592	133,531	1,059	137,549	148,283	25,170
厚生福利費	3,712,317	1,190,542	131,866	1,699,798	142,799	547,312
燃料費	13,086,687	3,559,315	55,972	5,991,185	1,477,481	2,002,734
その他	229,226,942	48,613,090	14,883,974	118,414,081	17,360,701	29,955,096
エ 減価償却費	303,560,619	91,058,131	18,737,725	139,056,269	14,061,869	40,646,625
オ 資産減耗費	8,067,433	2,445,496	378,850	3,694,742	433,888	1,114,457
カ 研究研修費	11,545,241	4,902,475	483,456	4,679,543	302,891	1,176,876
旅費	812,151	293,275	34,272	362,062	30,385	92,157
図書費	3,102,933	1,009,031	131,436	1,500,448	78,462	383,556
その他	7,630,157	3,600,169	317,748	2,817,033	194,044	701,163
(イ) 医業外費用	233,789,237	68,811,901	13,101,481	104,404,055	11,581,052	35,890,748
ア 支払利息	39,425,526	11,450,065	4,528,948	16,762,988	1,866,978	4,816,547
企業債利息	38,854,859	11,163,935	4,527,013	16,579,774	1,847,071	4,737,066
一時借入金利息	115,284	14,115	392	34,983	12,247	53,547
イ 企業債取扱諸費	101,516	29,239	207	71,797	-	273
ウ 看護学院費	4,494,266	313,003	-	2,659,617	201,407	1,320,239
エ 繰延勘定償却	7,356,366	3,208,450	394,068	3,083,138	293,828	376,882
コ 患者外給食材料費	265,409	31,932	2,546	105,258	76,563	49,110
カ 雑損失	182,146,154	53,779,212	8,175,712	81,721,257	9,142,276	29,327,697
(2) 特別損失	82,151,721	5,971,384	60,267,312	12,596,444	482,372	2,834,209
3. 経常利益	271,775,070	64,484,104	16,565,195	139,106,596	8,768,652	42,850,523
4. 経常損失	36,166,826	16,348,025	2,487,371	11,385,033	2,381,811	3,564,586
5. 純利益	286,786,355	68,672,294	19,553,377	144,269,705	9,775,768	44,515,211
6. 純損失	45,982,835	12,749,415	13,789,354	13,884,487	1,842,957	3,716,622
7. 他会計繰入金	508,209,351	198,516,217	28,380,469	183,386,387	45,420,546	52,505,732
8. 総収支比率	105.6	104.4	102.0	106.6	104.3	107.2
9. 経常収支比率	105.6	103.8	106.0	106.5	103.4	107.0
10. 医業収支比率	85.1	81.2	81.5	88.0	75.5	88.3
11. 修正医業収支比率	82.2	78.2	78.6	85.3	71.0	85.8
12. 職員給与と費対経常収益比率	45.8	46.2	41.9	45.5	50.8	46.1
13. 職員給与と費対医業収益比率	60.2	62.5	57.8	58.1	74.2	59.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率	11.3	15.1	11.5	8.6	23.4	8.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率	14.9	20.5	15.8	11.0	34.2	11.2
16. 他会計繰入金対総収益比率	11.2	15.1	9.5	8.7	23.4	8.7
17. 実質収益対経常費用比率	93.6	88.1	93.9	97.3	79.3	97.7
18. 病院数	753	145	22	335	149	102

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(6) 損益計算書

イ 経営主体別 (黒字・赤字別)

項目	経営主体			都道府県		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益	3,728,817,747	795,133,926	4,523,951,673	974,371,608	337,737,026	1,312,108,634
(1) 経常収益	3,702,009,944	735,011,476	4,437,021,420	969,714,103	329,046,051	1,298,760,154
(ア) 医業収益	2,820,161,868	559,950,421	3,380,112,289	716,809,528	244,721,176	961,530,704
ア 入院収益	1,767,126,738	330,534,501	2,097,661,239	460,199,694	147,234,251	607,433,945
イ 外来収益	866,960,177	185,436,265	1,052,396,442	212,157,859	83,904,633	296,062,492
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益	186,074,953	43,979,655	230,054,608	44,451,975	13,582,292	58,034,267
イ 他会計負担金	91,920,501	21,544,077	113,464,578	27,916,092	8,175,498	36,091,590
室料差額収益	20,947,181	4,255,973	25,203,154	4,174,592	2,004,151	6,178,743
公衆衛生活動収益	29,446,194	6,629,066	36,075,260	3,996,857	1,032,211	5,029,068
医療相談収益	13,846,107	2,864,638	16,710,745	1,056,831	138,065	1,194,896
その他	29,914,970	8,685,901	38,600,871	7,307,603	2,232,367	9,539,970
(イ) 医業外収益	881,848,076	175,061,055	1,056,909,131	252,904,575	84,324,875	337,229,450
ア 受取利息及び配当金	2,877,551	256,111	3,133,662	2,527,622	177,345	2,704,967
イ 看護学院収益	1,081,302	146,774	1,228,076	21,489	23,503	44,992
ウ 国庫補助金	400,373,536	30,641,497	431,015,033	97,245,786	10,611,455	107,857,241
エ 都道府県補助金	42,311,700	1,621,221	43,932,921	7,196,675	512,893	7,709,568
オ 他会計補助金	92,604,512	28,553,766	121,158,278	29,895,559	13,001,771	42,897,330
カ 他会計負担金	194,979,738	73,267,531	268,247,269	76,293,237	41,540,705	117,833,942
キ 長期前受金戻入	86,004,556	25,768,759	111,773,315	25,151,696	14,248,535	39,400,231
国庫補助金	8,598,991	2,246,808	10,845,799	2,451,424	889,480	3,340,904
都道府県補助金	11,186,900	2,070,350	13,257,250	1,531,931	797,789	2,329,720
工事負担金	1,093,384	439,801	1,533,185	899,801	211,323	1,111,124
他会計繰入金	57,143,083	17,090,708	74,233,791	15,981,341	9,924,412	25,905,753
寄付	401,708	225,916	627,624	44,046	67,303	111,349
受贈	954,399	345,251	1,299,650	389,487	82,903	472,390
その他	6,626,091	3,349,925	9,976,016	3,853,666	2,275,325	6,128,991
ク 資本費繰入収益	10,443,728	144,375	10,588,103	3,716,900	54,099	3,770,999
ケ 患者外給食収益	227,679	98,214	325,893	54,114	11,436	65,550
コ その他医業外収益	50,943,774	14,562,807	65,506,581	10,801,497	4,143,133	14,944,630
(2) 特別利益	26,807,803	60,122,450	86,930,253	4,657,505	8,690,975	13,348,480
うち						
他会計繰入金	1,737,218	2,342,164	4,079,382	1,050,633	-	1,050,633
固定資産売却益	232,268	79,738	312,006	24,562	52,046	76,608
2. 総費用	3,453,113,767	830,163,655	4,283,277,422	909,186,942	347,284,807	1,256,471,749
(1) 経常費用	3,430,437,543	771,014,536	4,201,452,079	905,432,667	345,394,076	1,250,826,743
(ア) 医業費用	3,249,689,868	722,861,748	3,972,551,616	859,662,191	324,303,027	1,183,965,218
ア 職員給与費	1,667,488,800	366,667,067	2,034,155,867	435,119,314	165,610,700	600,730,014
イ 材料費	714,007,884	140,408,507	854,416,391	195,471,375	73,611,038	269,082,413
薬品費	369,953,080	80,483,339	450,436,419	99,130,603	46,329,891	145,460,494
給食材料費	10,561,736	2,379,021	12,940,757	3,034,365	965,582	3,999,947
ウ 経費	613,491,986	147,468,474	760,960,460	161,307,304	54,593,780	215,901,084
修繕費	27,548,635	5,216,517	32,765,152	7,602,577	2,591,492	10,194,069
光熱水費	48,498,654	11,290,395	59,789,049	11,267,773	5,231,350	16,499,123
委託料	344,894,712	77,040,017	421,934,729	103,177,763	32,533,659	135,711,422
交際費	309,805	135,787	445,592	61,696	51,835	133,531
厚生福利費	3,034,806	677,506	3,712,312	872,377	318,160	1,190,537
燃料費	10,250,425	2,836,262	13,086,687	2,662,956	896,359	3,559,315
その他	178,954,949	50,271,990	229,226,939	35,642,162	12,970,925	48,613,087
エ 減価償却費	238,783,299	64,622,925	303,406,224	62,419,432	28,484,304	90,903,736
オ 資産減耗費	6,281,564	1,785,869	8,067,433	1,611,638	833,858	2,445,496
カ 研究研修費	9,636,335	1,908,906	11,545,241	3,733,128	1,169,347	4,902,475
旅費	673,528	138,623	812,151	222,624	70,651	293,275
図書費	2,487,239	615,694	3,102,933	657,487	351,544	1,009,031
その他	6,475,568	1,154,589	7,630,157	2,853,017	747,152	3,600,169
(イ) 医業外費用	180,747,675	48,152,788	228,900,463	45,770,476	21,091,049	66,861,525
ア 支払利息	27,425,300	7,173,343	34,598,643	6,492,963	3,068,617	9,561,580
企業債利息	26,988,876	7,039,100	34,027,976	6,284,289	2,991,161	9,275,450
一時借入金利息	64,678	50,606	115,284	4,023	10,092	14,115
イ 企業債取扱諸費	83,081	18,435	101,516	10,883	18,356	29,239
ウ 看護学院費	3,738,495	755,771	4,494,266	113,210	199,793	313,003
エ 繰延勘定償却	5,611,967	1,729,859	7,341,826	1,971,064	1,222,846	3,193,910
オ 患者外給食材料費	196,175	69,234	265,409	23,685	8,247	31,932
カ 雑損失	143,692,657	38,406,146	182,098,803	37,158,671	16,573,190	53,731,861
(2) 特別損失	22,676,224	59,149,119	81,825,343	3,754,275	1,890,731	5,645,006
3. 経常利益	271,572,401	-	271,572,401	64,281,436	-	64,281,436
4. 経常損失	-	36,003,060	36,003,060	-	16,348,025	16,348,025
5. 純利益	279,571,341	6,922,994	286,494,335	65,271,054	3,115,246	68,386,300
6. 純損失	3,867,361	41,952,723	45,820,084	86,388	12,663,027	12,749,415
7. 他会計繰入金	381,241,969	125,707,538	506,949,507	135,155,521	62,717,974	197,873,495
8. 総収支比率	108.0	95.8	105.6	107.2	97.3	104.4
9. 経常収支比率	107.9	95.3	105.6	107.1	95.3	103.8
10. 医業収支比率	86.8	77.5	85.1	83.4	75.5	81.2
11. 修正医業収支比率	84.0	74.5	82.2	80.1	72.9	78.2
12. 職員給与費対経常収益比率	45.0	49.9	45.8	44.9	50.3	46.3
13. 職員給与費対医業収益比率	59.1	65.5	60.2	60.7	67.7	62.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率	10.3	16.8	11.3	13.8	19.1	15.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率	13.5	22.0	14.9	18.7	25.6	20.5
16. 他会計繰入金対総収益比率	10.2	15.8	11.2	13.9	18.6	15.1
17. 実質収益対経常費用比率	96.9	79.3	93.6	92.3	77.1	88.1
18. 病院数	534	215	749	93	48	141

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	経営主体						
	指定都市			市			計
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
1. 総収益	214,374,768	83,407,687	297,782,455	1,872,730,265	240,701,248	2,113,431,513	
(1) 経常収益	207,839,042	37,989,902	245,828,944	1,860,509,416	237,669,038	2,098,178,454	
(ア) 医業収益	148,620,034	30,478,659	179,098,693	1,453,596,396	188,939,561	1,642,535,957	
ア 入院収益	101,874,045	20,069,020	121,943,065	903,744,436	109,878,518	1,013,622,954	
イ 外来収益	38,123,111	8,664,924	46,788,035	457,532,190	61,498,156	519,030,346	
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-	
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-	
オ その他医業収益	8,622,878	1,744,715	10,367,593	92,319,770	17,562,887	109,882,657	
他会計負担金	5,185,833	1,126,674	6,312,507	42,590,963	7,581,702	50,172,665	
室料差額収益	1,627,811	341,191	1,969,002	10,966,687	1,320,329	12,287,016	
公衆衛生活動収益	321,253	91,569	412,822	15,723,256	2,903,371	18,626,627	
医療相談収益	121,970	30,425	152,395	8,091,623	1,734,895	9,826,518	
その他	1,366,011	154,856	1,520,867	14,947,241	4,022,590	18,969,831	
(イ) 医業外収益	59,219,008	7,511,243	66,730,251	406,913,020	48,729,477	455,642,497	
ア 受取利息及び配当金	1,416	199	1,615	191,891	26,942	218,833	
イ 看護学院収益	-	-	-	522,116	97,867	619,983	
ウ 国庫補助金	25,202,765	1,833,350	27,036,115	215,680,087	11,922,983	227,603,070	
エ 都道府県補助金	3,740,463	37,888	3,778,351	22,402,462	574,564	22,977,026	
オ 他会計補助金	6,287,885	1,071,668	7,359,553	41,990,374	8,759,003	50,749,377	
カ 他会計負担金	12,073,158	2,570,853	14,644,011	64,192,434	15,439,638	79,632,072	
キ 長期前受金戻入	5,154,665	1,532,269	6,686,934	37,303,090	6,341,900	43,644,990	
国庫補助金	596,131	5,597	601,728	3,257,404	730,268	3,987,672	
都道府県補助金	141,023	40,074	181,097	6,802,876	783,159	7,586,035	
工事負担金	-	-	-	108,630	228,478	337,108	
他会計繰入金	4,276,038	1,457,558	5,733,596	25,220,341	3,794,362	29,014,703	
寄付	2,881	699	3,580	255,143	153,540	408,683	
受贈	11,291	6,026	17,317	446,678	129,076	575,754	
その他	127,301	22,315	149,616	1,212,018	523,017	1,735,035	
ク 資本費繰入収益	1,830,372	63,807	1,894,179	2,562,977	26,469	2,589,446	
ケ 患者外給食収益	1,452	1	1,453	91,339	25,968	117,307	
コ その他医業外収益	4,926,832	401,208	5,328,040	21,976,250	5,514,143	27,490,393	
(2) 特別利益	6,535,726	45,417,785	51,953,511	12,220,849	3,032,210	15,253,059	
うち							
他会計繰入金	6,398	-	6,398	379,988	1,992,164	2,372,152	
固定資産売却益	-	-	-	155,001	13,098	168,099	
2. 総費用	198,680,576	93,175,105	291,855,681	1,730,454,918	252,597,403	1,983,052,321	
(1) 経常費用	191,273,847	40,314,522	231,588,369	1,721,402,821	249,053,056	1,970,455,877	
(ア) 医業費用	181,665,733	38,099,021	219,764,754	1,632,675,157	234,823,110	1,867,498,267	
ア 職員給与と費	85,819,664	17,683,124	103,502,788	839,377,098	115,436,991	954,814,089	
イ 材料費	38,782,834	8,847,822	47,630,656	367,890,880	40,178,694	408,069,574	
薬品費	20,655,367	4,584,403	25,239,770	194,810,865	20,527,643	215,338,508	
給食材料費	373,772	49,571	423,343	4,523,883	685,996	5,209,879	
ウ 経費	40,969,709	8,061,570	49,031,279	300,614,046	56,570,004	357,184,050	
修繕費	1,203,499	224,900	1,428,399	14,003,462	1,462,088	15,465,550	
光熱水費	3,283,846	627,312	3,911,158	24,886,132	3,468,395	28,354,527	
委託料	24,892,925	3,725,926	28,618,851	160,389,410	26,731,950	187,121,360	
交際費	776	283	1,059	70,809	66,740	137,549	
厚生福利費	103,937	27,929	131,866	1,512,855	186,943	1,699,798	
燃料費	55,117	855	55,972	4,943,145	1,048,040	5,991,185	
その他	11,429,609	3,454,365	14,883,974	94,808,233	23,605,848	118,414,081	
エ 減価償却費	15,435,044	3,302,681	18,737,725	117,351,254	21,705,015	139,056,269	
オ 資産減耗費	264,402	114,448	378,850	3,231,919	462,823	3,694,742	
カ 研究研修費	394,080	89,376	483,456	4,209,960	469,583	4,679,543	
旅費	31,376	2,896	34,272	311,623	50,439	362,062	
図書費	98,754	32,682	131,436	1,345,649	154,799	1,500,448	
その他	263,950	53,798	317,748	2,552,688	264,345	2,817,033	
(イ) 医業外費用	9,608,114	2,215,501	11,823,615	88,727,664	14,229,946	102,957,610	
ア 支払利息	2,583,592	667,490	3,251,082	13,115,661	2,200,882	15,316,543	
企業債利息	2,581,699	667,448	3,249,147	12,957,364	2,175,965	15,133,329	
一時借入金利息	350	42	392	21,581	13,402	34,983	
イ 企業債取扱諸費	128	79	207	71,797	-	71,797	
ウ 看護学院費	-	-	-	2,213,371	446,246	2,659,617	
エ 繰延勘定償却	391,259	2,809	394,068	2,680,684	402,454	3,083,138	
オ 患者外給食材料費	2,353	193	2,546	87,318	17,940	105,258	
カ 雑損失	6,630,782	1,544,930	8,175,712	70,558,833	11,162,424	81,721,257	
(2) 特別損失	7,406,729	52,860,583	60,267,312	9,052,097	3,544,347	12,596,444	
3. 経常利益	16,565,195	-	16,565,195	139,106,595	-	139,106,595	
4. 経常損失	-	2,324,620	2,324,620	-	11,384,018	11,384,018	
5. 純利益	18,288,330	1,265,047	19,553,377	143,100,704	1,162,975	144,263,679	
6. 純損失	2,594,138	11,032,465	13,626,603	825,357	13,059,130	13,884,487	
7. 他会計繰入金	23,553,274	4,769,195	28,322,469	149,153,759	33,772,507	182,926,266	
8. 総収支比率	107.9	89.5	102.0	108.2	95.3	106.6	
9. 経常収支比率	108.7	94.2	106.1	108.1	95.4	106.5	
10. 医業収支比率	81.8	80.0	81.5	89.0	80.5	88.0	
11. 修正医業収支比率	79.0	77.0	78.6	86.4	77.2	85.3	
12. 職員給与と費対経常収益比率	41.3	46.5	42.1	45.1	48.6	45.5	
13. 職員給与と費対医業収益比率	57.7	58.0	57.8	57.7	61.1	58.1	
14. 他会計繰入金対経常収益比率	11.3	12.6	11.5	8.0	13.4	8.6	
15. 他会計繰入金対医業収益比率	15.8	15.6	15.8	10.2	16.8	11.0	
16. 他会計繰入金対総収益比率	11.0	5.7	9.5	8.0	14.0	8.7	
17. 実質収益対経常費用比率	96.3	82.4	93.9	99.4	82.7	97.3	
18. 病院数	16	6	22	250	85	335	

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円,%)

項目	町村			組合		
	経営主体					
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益	142,148,766	52,269,591	194,418,357	525,192,340	81,018,374	606,210,714
(1) 経常収益	140,914,847	51,475,168	192,390,015	523,032,536	78,831,317	601,863,853
(ア) 医業収益	98,254,110	33,472,281	131,726,391	402,881,800	62,338,744	465,220,544
ア 入院収益	51,359,164	16,341,518	67,700,682	249,949,399	37,011,194	286,960,593
イ 外来収益	33,307,097	11,538,838	44,845,935	125,839,920	19,829,714	145,669,634
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益	13,587,849	5,591,925	19,179,774	27,092,481	5,497,836	32,590,317
他会計負担金	5,579,044	2,225,947	7,804,991	10,648,569	2,434,256	13,082,825
室料差額収益	527,917	196,709	724,626	3,650,174	393,593	4,043,767
公衆衛生活動収益	4,323,094	1,987,522	6,310,616	5,081,734	614,393	5,696,127
医療相談収益	1,032,203	245,172	1,277,375	3,543,480	716,081	4,259,561
その他	2,125,591	936,575	3,062,166	4,168,524	1,339,513	5,508,037
(イ) 医業外収益	42,660,737	18,002,887	60,663,624	120,150,736	16,492,573	136,643,309
ア 受取利息及び配当金	8,820	25,940	34,760	147,802	25,685	173,487
イ 看護学院収益	98,813	-	98,813	438,884	25,404	464,288
ウ 国庫補助金	7,856,045	1,106,764	8,962,809	54,388,853	5,166,945	59,555,798
エ 都道府県補助金	2,528,816	232,367	2,761,183	6,443,284	263,509	6,706,793
オ 他会計補助金	5,118,377	2,720,661	7,839,038	9,312,317	3,000,663	12,312,980
カ 他会計負担金	19,482,622	9,805,362	29,287,984	22,938,287	3,910,973	26,849,260
キ 長期前受金戻入	3,799,687	1,837,493	5,637,180	14,595,418	1,808,562	16,403,980
国庫補助金	990,897	410,085	1,400,982	1,303,135	211,378	1,514,513
都道府県補助金	674,945	137,665	812,610	2,036,125	311,663	2,347,788
工事負担金	27,575	-	27,575	57,378	-	57,378
他会計繰入金	1,881,993	951,617	2,833,610	9,783,370	962,759	10,746,129
寄付	3,984	3,968	7,952	95,658	406	96,060
受贈	33,877	82,465	116,342	73,066	44,781	117,847
その他	186,416	251,693	438,109	1,246,690	277,575	1,524,265
ク 資本費繰入収益	351,046	-	351,046	1,982,433	-	1,982,433
ケ 患者外給食収益	56,141	54,218	110,359	24,633	6,591	31,224
コ その他医業外収益	3,360,370	2,220,082	5,580,452	9,878,825	2,284,241	12,163,066
(2) 特別利益	1,233,919	794,423	2,028,342	2,159,804	2,187,057	4,346,861
うち						
他会計繰入金	74,401	350,000	424,401	225,798	-	225,798
固定資産売却益	15,075	2,954	18,029	37,630	11,640	49,270
2. 総費用	132,532,285	53,953,261	186,485,546	482,259,046	83,153,079	565,412,125
(1) 経常費用	132,146,195	53,856,979	186,003,174	480,182,013	82,395,903	562,577,916
(ア) 医業費用	124,858,955	49,662,294	174,521,249	450,827,832	75,974,296	526,802,128
ア 職員給与と費	69,730,627	28,068,184	97,798,811	237,442,097	39,868,068	277,310,165
イ 材料費	14,016,274	4,825,392	18,841,666	97,846,521	12,945,561	110,792,082
薬品費	6,835,004	2,508,026	9,343,030	48,521,241	6,533,376	55,054,617
給食材料費	698,332	295,651	993,983	1,931,384	382,221	2,313,605
ウ 経費	30,920,366	12,161,758	43,082,124	79,680,561	16,081,362	95,761,923
修繕費	982,717	324,221	1,306,938	3,756,380	613,816	4,370,196
光熱水費	2,187,288	823,312	3,010,600	6,873,615	1,140,026	8,013,641
委託料	13,907,964	5,727,358	19,635,322	42,526,650	8,321,124	50,847,774
交際費	136,483	11,800	148,283	20,041	5,129	25,170
厚生福利費	86,538	56,261	142,799	459,099	88,213	547,312
燃料費	1,006,554	470,927	1,477,481	1,582,653	420,081	2,002,734
その他	12,612,822	4,747,879	17,360,701	24,462,123	5,492,973	29,955,096
エ 減価償却費	9,700,274	4,361,595	14,061,869	33,877,295	6,769,330	40,646,625
オ 資産減耗費	261,242	172,646	433,888	912,363	202,094	1,114,457
カ 研究研修費	230,172	72,719	302,891	1,068,995	107,881	1,176,876
旅費	25,256	5,129	30,385	82,649	9,508	92,157
図書費	57,281	21,181	78,462	328,068	55,488	383,556
その他	147,635	46,409	194,044	658,278	42,885	701,163
(イ) 医業外費用	7,287,240	4,194,685	11,481,925	29,354,181	6,421,607	35,775,788
ア 支払利息	1,324,523	443,328	1,767,851	3,908,561	793,026	4,701,587
企業債利息	1,312,824	435,120	1,747,944	3,852,700	769,406	4,622,106
一時借入金利息	5,367	6,880	12,247	33,357	20,190	53,547
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	273	-	273
ウ 看護学院費	201,407	-	201,407	1,210,507	109,732	1,320,239
エ 繰延勘定償却	246,692	47,136	293,828	322,268	54,614	376,882
オ 患者外給食材料費	41,450	35,113	76,563	41,369	7,741	49,110
カ 雑損失	5,473,168	3,669,108	9,142,276	23,871,203	5,456,494	29,327,697
(2) 特別損失	386,090	96,282	482,372	2,077,033	757,176	2,834,209
3. 経常利益	8,768,652	-	8,768,652	42,850,523	-	42,850,523
4. 経常損失	-	2,381,811	2,381,811	-	3,564,586	3,564,586
5. 純利益	9,699,786	75,982	9,775,768	43,211,467	1,303,744	44,515,211
6. 純損失	83,305	1,759,652	1,842,957	278,173	3,438,449	3,716,622
7. 他会計繰入金	30,254,444	15,101,970	45,356,414	43,124,971	9,345,892	52,470,863
8. 総収支比率	107.3	96.9	104.3	108.9	97.4	107.2
9. 経常収支比率	106.6	95.6	103.4	108.9	95.7	107.0
10. 医業収支比率	78.7	67.4	75.5	89.4	82.1	88.3
11. 修正医業収支比率	74.2	62.9	71.0	87.0	78.8	85.8
12. 職員給与と費対経常収益比率	49.5	54.5	50.8	45.4	50.6	46.1
13. 職員給与と費対医業収益比率	71.0	83.9	74.2	58.9	64.0	59.6
14. 他会計繰入金対経常収益比率	21.4	28.7	23.4	8.2	11.9	8.7
15. 他会計繰入金対医業収益比率	30.7	44.1	34.1	10.6	15.0	11.2
16. 他会計繰入金対総収益比率	21.3	28.9	23.3	8.2	11.5	8.7
17. 実質収益対経常費用比率	83.8	68.2	79.3	100.0	84.3	97.7
18. 病院数	96	53	149	79	23	102

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(6) 損益計算書

ウ 経営規模別 (黒字・赤字別)

項目	規模			一般病院計		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益	3,728,817,747	795,133,926	4,523,951,673	3,680,332,106	757,142,344	4,437,474,450
(1) 経常収益	3,702,009,944	735,011,476	4,437,021,420	3,653,562,359	697,269,703	4,350,832,062
(ア) 医業収益	2,820,161,868	559,950,421	3,380,112,289	2,791,659,265	539,613,322	3,331,272,587
ア 入院収益	1,767,126,738	330,534,501	2,097,661,239	1,745,274,617	315,350,852	2,060,625,469
イ 外来収益	866,960,177	185,436,265	1,052,396,442	861,994,055	181,528,666	1,043,522,721
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益	186,074,953	43,979,655	230,054,608	184,390,593	42,733,804	227,124,397
他会計負担金	91,920,501	21,544,077	113,464,578	90,917,988	20,677,359	111,595,347
室料差額収益	20,947,181	4,255,973	25,203,154	20,913,548	4,239,189	25,152,737
公衆衛生活動収益	29,446,194	6,629,066	36,075,260	29,384,717	6,603,825	35,988,542
医療相談収益	13,846,107	2,864,638	16,710,745	13,825,498	2,863,094	16,688,592
その他	29,914,970	8,685,901	38,600,871	29,348,842	8,350,337	37,699,179
(イ) 医業外収益	881,848,076	175,061,055	1,056,909,131	861,903,094	157,656,381	1,019,559,475
ア 受取利息及び配当金	2,877,551	256,111	3,133,662	2,865,359	95,406	2,960,765
イ 看護学院収益	1,081,302	146,774	1,228,076	1,081,302	146,774	1,228,076
ウ 国庫補助金	400,373,536	30,641,497	431,015,033	395,370,172	27,918,798	423,288,970
エ 都道府県補助金	42,311,700	1,621,221	43,932,921	42,276,021	1,546,800	43,822,821
オ 他会計補助金	92,604,512	28,553,766	121,158,278	91,237,695	27,186,674	118,424,369
カ 他会計負担金	194,979,738	73,267,531	268,247,269	183,851,267	62,052,551	245,903,818
キ 長期前受金戻入	86,004,556	25,768,759	111,773,315	84,532,575	24,539,908	109,072,483
国庫補助金	8,598,991	2,246,808	10,845,799	8,271,842	1,988,075	10,259,917
都道府県補助金	11,186,900	2,070,350	13,257,250	11,130,789	1,996,227	13,127,016
工事負担金	1,093,384	439,801	1,533,185	1,093,384	228,478	1,321,862
他会計繰入金	57,143,083	17,090,708	74,233,791	56,143,353	16,460,134	72,603,487
寄付	401,708	225,916	627,624	401,220	225,883	627,103
受贈	954,399	345,251	1,299,650	943,559	330,396	1,273,955
その他	6,626,091	3,349,925	9,976,016	6,548,428	3,310,715	9,859,143
ク 資本費繰入収益	10,443,728	144,375	10,588,103	9,886,778	90,276	9,977,054
ケ 患者外給食収益	227,679	98,214	325,893	218,945	97,996	316,941
コ その他医業外収益	50,943,774	14,562,807	65,506,581	50,582,980	13,981,198	64,564,178
(2) 特別利益	26,807,803	60,122,450	86,930,253	26,769,747	59,872,641	86,642,388
うち						
他会計繰入金	1,737,218	2,342,164	4,079,382	1,737,218	2,342,164	4,079,382
固定資産売却益	232,268	79,738	312,006	232,259	29,468	261,727
2. 総費用	3,453,113,767	830,163,655	4,283,277,422	3,408,700,079	790,385,590	4,199,085,669
(1) 経常費用	3,430,437,543	771,014,536	4,201,452,079	3,386,162,228	731,383,660	4,117,545,888
(ア) 医業費用	3,249,689,868	722,861,748	3,972,551,616	3,206,995,029	685,029,642	3,892,024,671
ア 職員給与費	1,667,488,800	366,667,067	2,034,155,867	1,640,668,461	341,632,865	1,982,301,326
イ 材料費	714,007,884	140,408,507	854,416,391	711,271,776	138,829,837	850,101,613
薬品費	369,953,080	80,483,339	450,436,419	368,047,036	79,372,785	447,419,821
給食材料費	10,561,736	2,379,021	12,940,757	10,183,934	2,160,732	12,344,666
ウ 経費	613,491,986	147,468,474	760,960,460	603,761,160	140,137,104	743,898,264
修繕費	27,548,635	5,216,517	32,765,152	27,151,785	5,011,510	32,163,295
光熱水費	48,498,654	11,290,395	59,789,049	47,671,646	10,766,516	58,438,162
委託料	344,894,712	77,040,177	421,934,729	340,877,303	71,519,414	412,396,717
交際費	309,805	135,787	445,592	308,829	135,758	444,587
厚生福利費	3,034,806	677,506	3,712,312	2,998,285	627,230	3,625,515
燃料費	10,250,425	2,836,262	13,086,687	10,002,966	2,696,437	12,699,403
その他	178,954,949	50,271,990	229,226,939	174,750,346	49,380,239	224,130,585
エ 減価償却費	238,783,299	64,622,925	303,406,224	235,561,571	60,861,316	296,422,887
オ 資産減耗費	6,281,564	1,785,869	8,067,433	6,201,577	1,754,656	7,956,233
カ 研究研修費	9,636,335	1,908,906	11,545,241	9,530,484	1,793,864	11,324,348
旅費	673,528	138,623	812,151	665,988	130,716	796,704
図書費	2,487,239	615,694	3,102,933	2,468,116	591,661	3,059,777
その他	6,475,568	1,154,589	7,630,157	6,396,380	1,071,487	7,467,867
(イ) 医業外費用	180,747,675	48,152,788	228,900,463	179,167,199	46,354,018	225,521,217
ア 支払利息	27,425,300	7,173,343	34,598,643	26,815,447	6,667,243	33,482,690
企業債利息	26,988,876	7,039,100	34,027,976	26,381,186	6,585,591	32,966,777
一時借入金利息	64,678	50,606	115,284	64,608	48,422	113,030
イ 企業債取扱諸費	83,081	18,435	101,516	83,048	1,120	84,168
ウ 看護学院費	3,738,495	755,771	4,494,266	3,738,495	755,771	4,494,266
エ 繰延勘定償却	5,611,967	1,729,859	7,341,826	5,551,941	1,572,443	7,124,384
オ 患者外給食材料費	196,175	69,234	265,409	190,860	69,012	259,872
カ 雑損失	143,692,657	38,406,146	182,098,803	142,787,408	37,288,429	180,075,837
(2) 特別損失	22,676,224	59,149,119	81,825,343	22,537,851	59,001,930	81,539,781
3. 経常利益	271,572,401	-	271,572,401	267,400,131	-	267,400,131
4. 経常損失	-	36,003,060	36,003,060	-	34,113,957	34,113,957
5. 純利益	279,571,341	6,922,994	286,494,335	275,499,388	6,890,451	282,389,839
6. 純損失	3,867,361	41,952,723	45,820,084	3,867,361	40,133,697	44,001,058
7. 他会計繰入金	381,241,969	125,707,538	506,949,507	367,744,168	112,258,748	480,002,916
8. 総収支比率	108.0	95.8	105.6	108.0	95.8	105.7
9. 経常収支比率	107.9	95.3	105.6	107.9	95.3	105.7
10. 医業収支比率	86.8	77.5	85.1	87.0	78.8	85.6
11. 修正医業収支比率	84.0	74.5	82.2	84.2	75.8	82.7
12. 職員給与費対経常収益比率	45.0	49.9	45.8	44.9	49.0	45.6
13. 職員給与費対医業収益比率	59.1	65.5	60.2	58.8	63.3	59.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率	10.3	16.8	11.3	10.0	15.8	10.9
15. 他会計繰入金対医業収益比率	13.5	22.0	14.9	13.1	20.4	14.3
16. 他会計繰入金対総収益比率	10.2	15.8	11.2	10.0	14.8	10.8
17. 実質収益対経常費用比率	96.9	79.3	93.6	97.1	80.3	94.1
18. 病院数	534	215	749	514	204	718

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	結核病院計			精神科病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	48,485,641	37,991,582	86,477,223
(1) 経常収益		-	-	-	48,447,585	37,741,773	86,189,358
(ア) 医業収益		-	-	-	28,502,603	20,337,099	48,839,702
ア 入院収益		-	-	-	21,852,121	15,183,649	37,035,770
イ 外来収益		-	-	-	4,966,122	3,907,599	8,873,721
ウ 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益		-	-	-	1,684,360	1,245,851	2,930,211
他会計負担金		-	-	-	1,002,513	866,718	1,869,231
室料差額収益		-	-	-	33,633	16,784	50,417
公衆衛生活動収益		-	-	-	61,477	25,241	86,718
医療相談収益		-	-	-	20,609	1,544	22,153
その他		-	-	-	566,128	335,564	901,692
(イ) 医業外収益		-	-	-	19,944,982	17,404,674	37,349,656
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	12,192	160,705	172,897
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	5,003,364	2,722,699	7,726,063
エ 都道府県補助金		-	-	-	35,679	74,421	110,100
オ 他会計補助金		-	-	-	1,366,817	1,367,092	2,733,909
カ 他会計負担金		-	-	-	11,128,471	11,214,980	22,343,451
キ 長期前受金戻入		-	-	-	1,471,981	1,228,851	2,700,832
国庫補助金		-	-	-	327,149	258,733	585,882
都道府県補助金		-	-	-	56,111	74,123	130,234
工事負担金		-	-	-	-	211,323	211,323
他会計繰入金		-	-	-	999,730	630,574	1,630,304
寄付		-	-	-	488	33	521
受贈		-	-	-	10,840	14,855	25,695
その他		-	-	-	77,663	39,210	116,873
ク 資本費繰入収益		-	-	-	556,950	54,099	611,049
ケ 患者外給食収益		-	-	-	8,734	218	8,952
コ その他医業外収益		-	-	-	360,794	581,609	942,403
(2) 特別利益		-	-	-	38,056	249,809	287,865
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	9	50,270	50,279
2. 総費用		-	-	-	44,413,688	39,778,065	84,191,753
(1) 経常費用		-	-	-	44,275,315	39,630,876	83,906,191
(ア) 医業費用		-	-	-	42,694,839	37,832,106	80,526,945
ア 職員給与費		-	-	-	26,820,339	25,034,202	51,854,541
イ 材料費		-	-	-	2,736,108	1,578,670	4,314,778
薬品費		-	-	-	1,906,044	1,110,554	3,016,598
給食材料費		-	-	-	377,802	218,289	596,091
ウ 経費		-	-	-	9,730,826	7,331,370	17,062,196
修繕費		-	-	-	396,850	205,007	601,857
光熱水費		-	-	-	827,008	523,879	1,350,887
委託料		-	-	-	4,017,409	5,520,603	9,538,012
交際費		-	-	-	976	29	1,005
厚生福利費		-	-	-	36,521	50,276	86,797
燃料費		-	-	-	247,459	139,825	387,284
その他		-	-	-	4,204,603	891,751	5,096,354
エ 減価償却費		-	-	-	3,221,728	3,741,609	6,963,337
オ 資産減耗費		-	-	-	79,987	31,213	111,200
カ 研究研修費		-	-	-	105,851	115,042	220,893
旅費		-	-	-	7,540	7,907	15,447
図書費		-	-	-	19,123	24,033	43,156
その他		-	-	-	79,188	83,102	162,290
(イ) 医業外費用		-	-	-	1,580,476	1,798,770	3,379,246
ア 支払利息		-	-	-	609,853	506,100	1,115,953
企業債利息		-	-	-	607,690	453,509	1,061,199
一時借入金利息		-	-	-	70	2,184	2,254
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	33	17,315	17,348
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	60,026	157,416	217,442
オ 患者外給食材料費		-	-	-	5,315	222	5,537
カ 雑損失		-	-	-	905,249	1,117,717	2,022,966
(2) 特別損失		-	-	-	138,373	147,189	285,562
3. 経常利益		-	-	-	4,172,270	-	4,172,270
4. 経常損失		-	-	-	-	1,889,103	1,889,103
5. 純利益		-	-	-	4,071,953	32,543	4,104,496
6. 純損失		-	-	-	-	1,819,026	1,819,026
7. 他会計繰入金		-	-	-	13,497,801	13,448,790	26,946,591
8. 総収支比率		-	-	-	109.2	95.5	102.7
9. 経常収支比率		-	-	-	109.4	95.2	102.7
10. 医業収支比率		-	-	-	66.8	53.8	60.7
11. 修正医業収支比率		-	-	-	64.4	51.5	58.3
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	55.4	66.3	60.2
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	94.1	123.1	106.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	27.9	35.6	31.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	47.4	66.1	55.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	27.8	35.4	31.2
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	78.9	61.3	70.6
18. 病院数		-	-	-	20	11	31

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		500床以上			400床以上500床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	1,443,698,289	128,879,481	1,572,577,770	636,851,977	131,895,584	768,747,561		
(1) 経常収益	1,430,911,547	125,874,149	1,556,785,696	632,315,542	129,705,341	762,020,883		
(ア) 医業収益	1,135,739,428	106,007,795	1,241,747,223	498,393,377	105,272,100	603,665,477		
ア 入院収益	729,798,118	61,632,541	791,430,659	318,981,954	59,623,370	378,605,324		
イ 外来収益	351,477,673	40,792,965	392,270,638	151,208,097	39,197,123	190,405,220		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	54,463,637	3,582,289	58,045,926	28,203,326	6,451,607	34,654,933		
他会計負担金	28,782,931	1,709,329	30,492,260	15,348,714	3,751,825	19,100,539		
室料差額収益	8,788,981	1,104,674	9,893,655	3,008,112	1,129,586	4,137,698		
公衆衛生活動収益	5,538,613	111,713	5,650,326	2,994,924	340,568	3,335,492		
医療相談収益	3,157,630	73,192	3,230,822	2,350,746	254,065	2,604,811		
その他	8,195,482	583,381	8,778,863	4,500,830	975,563	5,476,393		
(イ) 医業外収益	295,172,119	19,866,354	315,038,473	133,922,165	24,433,241	158,355,406		
ア 受取利息及び配当金	2,325,044	12,158	2,337,202	233,324	5,919	239,243		
イ 看護学院収益	269,263	-	269,263	151,929	16,552	168,481		
ウ 国庫補助金	129,569,192	2,743,395	132,312,587	71,681,798	3,908,974	75,590,772		
エ 都道府県補助金	28,454,860	64,392	28,519,252	3,236,720	132,295	3,369,015		
オ 他会計補助金	28,713,212	2,841,873	31,555,085	14,315,727	4,923,930	19,239,657		
カ 他会計負担金	57,512,262	8,815,404	66,327,666	24,847,394	9,145,946	33,993,340		
キ 長期前受金戻入	28,132,084	3,704,555	31,836,639	10,805,140	4,729,821	15,534,961		
国庫補助金	1,562,011	55,835	1,617,846	1,231,872	74,841	1,306,713		
都道府県補助金	3,024,476	75,629	3,100,105	1,052,287	228,053	1,280,340		
工事負担金	17,939	-	17,939	-	5,518	5,518		
他会計繰入金	20,022,776	3,490,669	23,513,445	7,583,022	3,377,706	10,960,728		
寄付	119,664	46,061	165,725	56,775	19,396	76,171		
受贈	373,215	8,760	381,975	72,000	11,579	83,579		
その他	3,012,003	27,601	3,039,604	809,184	1,012,728	1,821,912		
ク 資本費繰入収益	3,481,244	-	3,481,244	1,416,209	-	1,416,209		
ケ 患者外給食収益	33,122	5,138	38,260	14,091	6,582	20,673		
コ その他医業外収益	16,681,836	1,679,439	18,361,275	7,219,833	1,563,222	8,783,055		
(2) 特別利益	12,786,742	3,005,332	15,792,074	4,536,435	2,190,243	6,726,678		
うち								
他会計繰入金	13,857	-	13,857	225,798	-	225,798		
固定資産売却益	160,351	-	160,351	15,945	-	15,945		
2. 総費用	1,352,659,438	130,186,907	1,482,846,345	589,803,395	136,923,581	726,726,976		
(1) 経常費用	1,341,833,534	130,021,215	1,471,854,749	586,231,723	134,185,648	720,417,371		
(ア) 医業費用	1,272,024,118	121,252,900	1,393,277,018	556,543,391	126,424,229	682,967,620		
ア 職員給与費	616,752,628	53,961,037	670,713,665	286,957,957	59,906,299	346,864,256		
イ 材料費	331,477,918	39,743,976	371,221,894	134,164,316	34,148,216	168,312,532		
薬品費	175,774,775	26,450,525	202,225,300	68,363,613	21,744,147	90,107,760		
給食材料費	3,045,770	113,280	3,159,050	1,958,205	447,946	2,406,151		
ウ 経費	225,375,893	17,554,672	242,930,565	95,383,869	20,105,836	115,489,705		
修繕費	10,286,980	724,738	11,011,718	4,734,828	927,145	5,661,973		
光熱水費	16,873,580	2,010,692	18,884,272	8,493,252	1,728,170	10,221,422		
委託料	145,482,535	12,112,131	157,594,666	50,561,111	10,011,761	60,572,872		
交際費	30,542	20	30,562	6,173	659	6,832		
厚生福利費	1,228,588	95,352	1,323,940	606,713	99,101	705,814		
燃料費	2,460,951	3,000	2,463,951	1,718,336	389,846	2,108,182		
その他	49,012,717	2,608,739	51,621,456	29,263,456	6,949,154	36,212,610		
エ 減価償却費	91,630,931	9,126,131	100,757,062	37,299,303	11,435,369	48,734,672		
オ 資産減耗費	1,697,007	262,845	1,959,852	1,211,701	458,217	1,669,918		
カ 研究研修費	5,089,741	604,239	5,693,980	1,526,245	370,292	1,896,537		
旅費	301,652	18,977	320,629	91,677	28,933	120,610		
図書費	1,026,315	135,619	1,161,934	516,206	149,870	666,076		
その他	3,761,774	449,643	4,211,417	918,362	191,489	1,109,851		
(イ) 医業外費用	69,809,416	8,768,315	78,577,731	29,688,332	7,761,419	37,449,751		
ア 支払利息	9,530,503	1,010,239	10,540,742	4,100,472	1,261,709	5,362,181		
企業債利息	9,392,785	1,008,143	10,400,928	4,073,879	1,252,646	5,326,525		
一時借入金利息	1,146	2,096	3,242	8,244	1,075	9,319		
イ 企業債取扱諸費	11,008	11	11,019	71,806	453	72,259		
ウ 看護学院費	1,183,411	-	1,183,411	732,734	156,200	888,934		
エ 繰延勘定償却	2,469,402	516,385	2,985,787	1,036,141	215,886	1,252,027		
オ 患者外給食材料費	22,401	-	22,401	12,760	5,778	18,538		
カ 雑損失	56,592,691	7,241,680	63,834,371	23,734,419	6,121,393	29,855,812		
(2) 特別損失	10,825,904	165,692	10,991,596	3,571,672	2,737,933	6,309,605		
3. 経常利益	89,078,013	-	89,078,013	46,083,819	-	46,083,819		
4. 経常損失	-	4,147,066	4,147,066	-	4,480,307	4,480,307		
5. 純利益	93,723,606	1,033,370	94,756,976	47,048,582	762,743	47,811,325		
6. 純損失	2,684,755	2,340,796	5,025,551	-	5,790,740	5,790,740		
7. 他会計繰入金	115,022,262	13,366,606	128,388,868	54,737,633	17,821,701	72,559,334		
8. 総収支比率	106.7	99.0	106.1	108.0	96.3	105.8		
9. 経常収支比率	106.6	96.8	105.8	107.9	96.7	105.8		
10. 医業収支比率	89.3	87.4	89.1	89.6	83.3	88.4		
11. 修正医業収支比率	87.0	86.0	86.9	86.8	80.3	85.6		
12. 職員給与費対経常収益比率	43.1	42.9	43.1	45.4	46.2	45.5		
13. 職員給与費対医業収益比率	54.3	50.9	54.0	57.6	56.9	57.5		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	8.0	10.6	8.2	8.6	13.7	9.5		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	10.1	12.6	10.3	10.9	16.9	12.0		
16. 他会計繰入金対総収益比率	8.0	10.4	8.2	8.6	13.5	9.4		
17. 実質収益対経常費用比率	98.1	86.5	97.0	98.6	83.4	95.7		
18. 病院数	63	5	68	46	11	57		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		300床以上400床未満			200床以上300床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	757,360,510	156,756,594	914,117,104	263,761,834	133,421,906	397,183,740		
(1) 経常収益	754,924,811	110,702,370	865,627,181	262,568,014	128,330,085	390,898,099		
(ア) 医業収益	570,436,033	87,473,203	657,909,236	190,092,279	96,912,783	287,005,062		
ア 入院収益	356,000,036	56,092,360	412,092,396	120,018,951	59,921,308	179,940,259		
イ 外来収益	177,063,842	25,293,378	202,357,220	52,982,780	28,464,788	81,447,568		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	37,372,155	6,087,465	43,459,620	17,090,548	8,526,687	25,617,235		
他会計負担金	16,818,598	3,313,075	20,131,673	8,801,705	4,016,798	12,818,503		
室料差額収益	4,668,854	690,383	5,359,237	1,630,437	429,906	2,060,343		
公衆衛生活動収益	5,629,627	739,546	6,369,173	3,287,302	960,958	4,248,260		
医療相談収益	3,720,120	457,545	4,177,665	1,338,394	742,339	2,080,733		
その他	6,534,956	886,916	7,421,872	2,032,710	2,376,686	4,409,396		
(イ) 医業外収益	184,488,778	23,229,167	207,717,945	72,475,735	31,417,302	103,893,037		
ア 受取利息及び配当金	164,078	22,450	186,528	36,790	4,749	41,539		
イ 看護学院収益	314,745	61,736	376,481	161,732	41,299	203,031		
ウ 国庫補助金	96,658,584	7,960,568	104,619,152	37,010,457	6,497,628	43,508,085		
エ 都道府県補助金	2,813,136	145,217	2,958,353	1,942,693	287,293	2,229,986		
オ 他会計補助金	21,621,120	4,567,946	26,189,066	7,111,107	4,884,610	11,995,717		
カ 他会計負担金	32,033,857	5,405,384	37,439,241	12,739,852	11,786,052	24,525,904		
キ 長期前受金戻入	20,552,027	3,369,785	23,921,812	6,907,957	4,952,595	11,860,552		
国庫補助金	1,958,070	170,012	2,128,082	775,941	532,465	1,308,406		
都道府県補助金	3,207,701	338,087	3,545,788	1,101,634	658,058	1,759,692		
工事負担金	7,094	-	7,094	549,952	3,518	553,470		
他会計繰入金	14,280,247	2,258,156	16,538,403	3,863,133	2,843,341	6,706,474		
寄付	105,588	942	106,530	30,265	153,303	183,568		
受贈	205,705	14,838	220,543	62,090	81,806	143,896		
その他	787,622	587,750	1,375,372	524,942	680,104	1,205,046		
ク 資本費繰入収益	1,703,080	63,807	1,766,887	1,757,683	-	1,757,683		
ケ 患者外給食収益	34,255	6,183	40,438	24,744	567	25,311		
コ その他医業外収益	8,593,896	1,626,091	10,219,987	4,782,720	2,962,509	7,745,229		
(2) 特別利益	2,435,699	46,054,224	48,489,923	1,193,820	5,091,821	6,285,641		
うち								
他会計繰入金	103,004	-	103,004	-	1,593,164	1,593,164		
固定資産売却益	1,681	1,745	3,426	11,547	6,600	18,147		
2. 総費用	697,174,394	169,850,208	867,024,602	243,415,459	134,725,715	378,141,174		
(1) 経常費用	694,506,122	115,340,859	809,846,981	241,043,946	134,210,500	375,254,446		
(ア) 医業費用	658,236,697	108,139,925	766,376,622	226,763,284	125,738,978	352,502,262		
ア 職員給与と費	345,956,852	53,173,549	399,130,401	118,727,668	64,941,347	183,669,015		
イ 材料費	141,382,437	22,595,456	163,977,893	36,780,986	20,240,871	57,021,857		
薬品費	74,259,176	10,228,147	84,487,323	18,180,160	10,151,949	28,332,109		
給食材料費	2,005,861	375,870	2,381,731	696,107	336,708	1,032,815		
ウ 経費	118,158,946	21,634,074	139,793,020	52,464,854	29,179,426	81,644,280		
修繕費	6,156,675	868,562	7,025,237	1,743,693	1,022,347	2,766,040		
光熱水費	10,444,920	1,578,825	12,023,745	3,612,158	1,919,830	5,531,988		
委託料	66,152,528	12,417,156	78,569,684	28,064,371	11,254,884	39,319,255		
交際費	100,436	2,155	102,591	10,286	110,379	120,665		
厚生福利費	596,817	93,133	689,950	179,274	149,877	329,151		
燃料費	2,123,982	323,651	2,447,633	614,253	622,696	1,236,949		
その他	32,583,588	6,350,592	38,934,180	18,240,819	14,099,413	32,340,232		
エ 減価償却費	50,026,223	10,283,479	60,309,702	17,336,627	10,873,161	28,209,788		
オ 資産減耗費	1,135,918	229,000	1,364,918	1,093,940	246,741	1,340,681		
カ 研究研修費	1,576,321	224,367	1,800,688	359,209	257,432	616,641		
旅費	154,384	21,645	176,029	34,111	19,048	53,159		
図書費	521,768	97,346	619,114	135,702	103,206	238,908		
その他	900,169	105,376	1,005,545	189,396	135,178	324,574		
(イ) 医業外費用	36,269,425	7,200,934	43,470,359	14,280,662	8,471,522	22,752,184		
ア 支払利息	6,424,671	1,075,283	7,499,954	2,053,017	1,311,987	3,365,004		
企業債利息	6,344,217	1,066,409	7,410,626	2,016,202	1,271,753	3,287,955		
一時借入金利息	26,743	4,291	31,034	12,905	26,870	39,775		
イ 企業債取扱諸費	108	48	156	-	470	470		
ウ 看護学院費	931,520	220,446	1,151,966	498,185	221,626	719,811		
エ 繰延勘定償却	841,140	204,041	1,045,181	522,104	241,497	763,601		
オ 患者外給食材料費	18,289	7,017	25,306	29,020	3,144	32,164		
カ 雑損失	28,053,697	5,694,099	33,747,796	11,178,336	6,692,798	17,871,134		
(2) 特別損失	2,668,272	54,509,349	57,177,621	2,371,513	515,215	2,886,728		
3. 経常利益	60,418,689	-	60,418,689	21,524,068	-	21,524,068		
4. 経常損失	-	4,638,489	4,638,489	-	5,880,415	5,880,415		
5. 純利益	60,263,597	1,265,047	61,528,644	21,047,292	2,486,412	23,533,704		
6. 純損失	77,481	14,358,661	14,436,142	700,917	3,790,221	4,491,138		
7. 他会計繰入金	70,576,579	13,286,405	83,862,984	28,652,664	22,280,624	50,933,288		
8. 総収支比率	108.6	92.3	105.4	108.4	99.0	105.0		
9. 経常収支比率	108.7	96.0	106.9	108.9	95.6	104.2		
10. 医業収支比率	86.7	80.9	85.8	83.8	77.1	81.4		
11. 修正医業収支比率	84.1	77.8	83.2	79.9	73.9	77.8		
12. 職員給与と費対経常収益比率	45.8	48.0	46.1	45.2	50.6	47.0		
13. 職員給与と費対医業収益比率	60.6	60.8	60.7	62.5	67.0	64.0		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	9.3	12.0	9.7	10.9	16.1	12.6		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	12.4	15.2	12.7	15.1	21.3	17.2		
16. 他会計繰入金対総収益比率	9.3	8.5	9.2	10.9	16.7	12.8		
17. 実質収益対経常費用比率	98.6	84.5	96.5	97.0	80.2	91.0		
18. 病院数	79	17	96	46	25	71		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		100床以上200床未満			50床以上100床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	391,108,148	119,539,782	510,647,930	154,675,489	66,456,241	221,131,730		
(1) 経常収益	386,686,783	117,059,079	503,745,862	153,561,288	65,754,913	219,316,201		
(ア) 医業収益	276,161,752	86,469,662	362,631,414	101,961,404	45,821,609	147,783,013		
ア 入院収益	159,339,853	50,127,515	209,467,368	52,633,358	23,168,746	75,802,104		
イ 外来収益	87,101,137	27,506,043	114,607,180	35,389,698	15,830,589	51,220,287		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	29,720,762	8,836,104	38,556,866	13,938,348	6,822,274	20,760,622		
他会計負担金	14,001,954	4,367,279	18,369,233	5,625,924	2,667,815	8,293,739		
室料差額収益	2,205,108	575,258	2,780,366	542,894	251,097	793,991		
公衆衛生活動収益	6,574,895	1,790,330	8,365,225	4,255,362	2,078,606	6,333,968		
医療相談収益	2,107,746	498,501	2,606,247	858,615	298,662	1,157,277		
その他	4,831,059	1,604,736	6,435,795	2,655,553	1,526,094	4,181,647		
(イ) 医業外収益	110,525,031	30,589,417	141,114,448	51,599,884	19,933,304	71,533,188		
ア 受取利息及び配当金	65,538	28,891	94,429	39,073	19,086	58,159		
イ 看護学院収益	84,820	27,187	112,007	98,813	-	98,813		
ウ 国庫補助金	47,821,096	5,065,049	52,886,145	10,370,456	1,513,888	11,884,344		
エ 都道府県補助金	2,071,317	614,440	2,685,757	2,752,214	268,719	3,020,933		
オ 他会計補助金	13,202,977	5,757,363	18,960,340	4,907,814	2,617,465	7,525,279		
カ 他会計負担金	26,147,983	11,025,588	37,173,571	23,411,292	11,181,126	34,592,418		
キ 長期前受金戻入	11,568,358	4,468,670	16,037,028	5,376,151	2,675,564	8,051,715		
国庫補助金	1,326,794	407,694	1,734,488	1,251,736	578,113	1,829,849		
都道府県補助金	1,902,374	408,985	2,311,359	712,335	234,446	946,781		
工事負担金	331,077	219,442	550,519	187,322	-	187,322		
他会計繰入金	7,101,808	2,618,619	9,720,427	2,676,197	1,587,598	4,263,795		
寄付	77,634	1,181	78,815	7,092	4,993	12,085		
受贈	159,707	197,941	357,648	63,404	8,653	72,057		
その他	668,964	614,808	1,283,772	478,065	261,761	739,826		
ク 資本費繰入収益	1,221,705	-	1,221,705	247,692	26,469	274,161		
ケ 患者外給食収益	44,212	34,520	78,732	55,265	33,599	88,864		
コ その他医業外収益	8,297,025	3,567,709	11,864,734	4,341,114	1,597,388	5,938,502		
(2) 特別利益	4,421,365	2,480,703	6,902,068	1,114,201	701,328	1,815,529		
うち								
他会計繰入金	1,152,190	374,000	1,526,190	74,401	175,000	249,401		
固定資産売却益	34,102	1,531	35,633	8,042	16,059	24,101		
2. 総費用	352,736,064	126,745,129	479,481,193	142,147,934	70,675,679	212,823,613		
(1) 経常費用	350,514,279	126,252,072	476,766,351	141,670,322	70,359,257	212,029,579		
(ア) 医業費用	331,541,097	118,324,464	449,865,561	132,998,582	65,921,632	198,920,214		
ア 職員給与と費	181,440,606	60,451,924	241,892,530	75,688,234	37,748,198	113,436,432		
イ 材料費	50,137,115	14,245,608	64,382,723	14,931,222	6,293,375	21,224,597		
薬品費	22,113,694	6,649,792	28,763,486	8,044,117	3,283,544	11,327,661		
給食材料費	1,667,981	468,531	2,136,512	663,647	355,189	1,018,836		
ウ 経費	72,334,519	31,784,466	104,118,985	31,223,551	15,274,328	46,497,879		
修繕費	2,893,588	843,377	3,736,965	1,120,192	510,949	1,631,141		
光熱水費	5,441,789	1,830,432	7,272,221	2,399,525	1,373,919	3,773,444		
委託料	31,990,457	16,275,385	48,265,842	14,179,295	7,309,549	21,488,844		
交際費	42,639	8,843	51,482	115,157	11,442	126,599		
厚生福利費	268,550	106,237	374,787	89,294	48,240	137,534		
燃料費	1,893,353	696,753	2,590,106	985,300	534,411	1,519,711		
その他	29,804,143	12,023,439	41,827,582	12,334,788	5,485,818	17,820,606		
エ 減価償却費	26,330,122	11,324,575	37,654,697	10,579,242	6,290,056	16,869,298		
オ 資産減耗費	720,181	295,820	1,016,001	295,948	228,229	524,177		
カ 研究研修費	578,554	222,071	800,625	280,385	87,446	367,831		
旅費	53,048	31,916	84,964	20,118	7,754	27,872		
図書費	204,001	68,650	272,651	54,557	28,983	83,570		
その他	321,505	121,505	443,010	205,680	50,709	256,389		
(イ) 医業外費用	18,973,182	7,927,608	26,900,790	8,671,740	4,437,625	13,109,365		
ア 支払利息	3,152,258	1,193,048	4,345,306	1,340,855	701,729	2,042,584		
企業債利息	3,028,013	1,180,866	4,208,879	1,316,699	693,777	2,010,476		
一時借入金利息	10,273	7,233	17,506	4,542	6,379	10,921		
イ 企業債取扱諸費	126	138	264	-	-	-		
ウ 看護学院費	180,438	157,499	337,937	212,207	-	212,207		
エ 繰延勘定償却	480,332	162,987	643,319	123,532	190,627	314,159		
オ 患者外給食材料費	56,867	22,024	78,891	39,508	21,914	61,422		
カ 雑損失	15,103,161	6,391,912	21,495,073	6,955,638	3,523,355	10,478,993		
(2) 特別損失	2,221,785	493,057	2,714,842	477,612	316,422	794,034		
3. 経常利益	36,172,504	-	36,172,504	11,890,966	-	11,890,966		
4. 経常損失	-	9,192,993	9,192,993	-	4,604,344	4,604,344		
5. 純利益	38,594,520	1,263,855	39,858,375	12,614,463	31,605	12,646,068		
6. 純損失	222,436	8,469,202	8,691,638	86,908	4,251,043	4,337,951		
7. 他会計繰入金	54,505,104	21,524,230	76,029,334	34,019,431	16,641,406	50,660,837		
8. 総収支比率	110.9	94.3	106.5	108.8	94.0	103.9		
9. 経常収支比率	110.3	92.7	105.7	108.4	93.5	103.4		
10. 医業収支比率	83.3	73.1	80.6	76.7	69.5	74.3		
11. 修正医業収支比率	79.1	69.4	76.5	72.4	65.5	70.1		
12. 職員給与と費対経常収益比率	46.9	51.6	48.0	49.3	57.4	51.7		
13. 職員給与と費対医業収益比率	65.7	69.9	66.7	74.2	82.4	76.8		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	13.8	18.1	14.8	22.1	25.0	23.0		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	19.3	24.5	20.5	33.3	35.9	34.1		
16. 他会計繰入金対総収益比率	13.9	18.0	14.9	22.0	25.0	22.9		
17. 実質収益対経常費用比率	95.1	76.0	90.0	84.4	70.1	79.7		
18. 病院数	122	55	177	117	62	179		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円,%)

項目	規模		
	50床未満		
	黒字	赤字	計
1. 総収益	32,875,859	20,192,756	53,068,615
(1) 経常収益	32,594,374	19,843,766	52,438,140
(ア) 医業収益	18,874,992	11,656,170	30,531,162
ア 入院収益	8,502,347	4,785,012	13,287,359
イ 外来収益	6,770,828	4,443,780	11,214,608
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-
オ その他医業収益	3,601,817	2,427,378	6,029,195
他会計負担金	1,538,162	851,238	2,389,400
室料差額収益	69,162	58,285	127,447
公衆衛生活動収益	1,103,994	582,104	1,686,098
医療相談収益	292,247	538,790	831,037
その他	598,252	396,961	995,213
(イ) 医業外収益	13,719,382	8,187,596	21,906,978
ア 受取利息及び配当金	1,512	2,153	3,665
イ 看護学院収益	-	-	-
ウ 国庫補助金	2,258,589	229,296	2,487,885
エ 都道府県補助金	1,005,081	34,444	1,039,525
オ 他会計補助金	1,365,738	1,593,487	2,959,225
カ 他会計負担金	7,158,627	4,693,051	11,851,678
キ 長期前受金戻入	1,190,858	638,918	1,829,776
国庫補助金	165,418	169,115	334,533
都道府県補助金	129,982	52,969	182,951
工事負担金	-	-	-
他会計繰入金	616,170	284,045	900,215
寄付	4,202	7	4,209
受贈	7,438	6,819	14,257
その他	267,648	125,963	393,611
ク 資本費繰入収益	59,165	-	59,165
ケ 患者外給食収益	13,256	11,407	24,663
コ その他医業外収益	666,556	984,840	1,651,396
(2) 特別利益	281,485	348,990	630,475
うち			
他会計繰入金	167,968	200,000	367,968
固定資産売却益	591	3,533	4,124
2. 総費用	30,763,395	21,278,371	52,041,766
(1) 経常費用	30,362,302	21,014,109	51,376,411
(ア) 医業費用	28,887,860	19,227,514	48,115,374
ア 職員給与と費	15,144,516	11,450,511	26,595,027
イ 材料費	2,397,782	1,562,335	3,960,117
薬品費	1,311,501	864,681	2,176,182
給食材料費	146,363	63,208	209,571
ウ 経費	8,819,528	4,604,302	13,423,830
修繕費	215,829	114,392	330,221
光熱水費	406,422	324,648	731,070
委託料	4,447,006	2,138,548	6,585,554
交際費	3,596	2,260	5,856
厚生福利費	29,049	35,290	64,339
燃料費	206,791	126,080	332,871
その他	3,510,835	1,863,084	5,373,919
エ 減価償却費	2,359,123	1,548,545	3,907,668
オ 資産減耗費	46,882	33,804	80,686
カ 研究研修費	120,029	28,017	148,046
旅費	10,998	2,443	13,441
図書費	9,537	7,987	17,524
その他	99,494	17,587	117,081
(イ) 医業外費用	1,474,442	1,786,595	3,261,037
ア 支払利息	213,671	113,248	326,919
企業債利息	209,391	111,997	321,388
一時借入金利息	755	478	1,233
イ 企業債取扱諸費	-	-	-
ウ 看護学院費	-	-	-
エ 繰延勘定償却	79,290	41,020	120,310
オ 患者外給食材料費	12,015	9,135	21,150
カ 雑損失	1,169,466	1,623,192	2,792,658
(2) 特別損失	401,093	264,262	665,355
3. 経常利益	2,232,072	-	2,232,072
4. 経常損失	-	1,170,343	1,170,343
5. 純利益	2,207,328	47,419	2,254,747
6. 純損失	94,864	1,133,034	1,227,898
7. 他会計繰入金	10,230,495	7,337,776	17,568,271
8. 総収支比率	106.9	94.9	102.0
9. 経常収支比率	107.4	94.4	102.1
10. 医業収支比率	65.3	60.6	63.5
11. 修正医業収支比率	60.0	56.2	58.5
12. 職員給与と費対経常収益比率	46.5	57.7	50.7
13. 職員給与と費対医業収益比率	80.2	98.2	87.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率	30.9	36.0	32.8
15. 他会計繰入金対医業収益比率	53.3	61.2	56.3
16. 他会計繰入金対総収益比率	31.1	36.3	33.1
17. 実質収益対経常費用比率	74.2	60.5	68.6
18. 病院数	41	29	70

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(6) 損益計算書

工 経営主体別・経営規模別

(ア) 都道府県(黒字・赤字別)

項目	規模		総計			500床以上		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	974,371,608	337,737,026	1,312,108,634	580,219,524	80,053,412	660,272,936		
(1) 経常収益	969,714,103	329,046,051	1,298,760,154	577,704,693	77,118,763	654,823,456		
(ア) 医業収益	716,809,528	244,721,176	961,530,704	445,466,713	64,003,323	509,470,036		
ア 入院収益	460,199,694	147,234,251	607,433,945	283,913,443	34,078,213	317,991,656		
イ 外来収益	212,157,859	83,904,633	296,062,492	137,891,141	27,990,710	165,881,851		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	44,451,975	13,582,292	58,034,267	23,662,129	1,934,400	25,596,529		
他会計負担金	27,916,092	8,175,498	36,091,590	13,779,565	819,485	14,599,050		
室料差額収益	4,174,592	2,004,151	6,178,743	3,085,985	640,513	3,726,498		
公衆衛生活動収益	3,996,857	1,032,211	5,029,068	2,321,875	34,278	2,356,153		
医療相談収益	1,056,831	138,065	1,194,896	729,935	52,211	782,146		
その他	7,307,603	2,232,367	9,539,970	3,744,769	387,913	4,132,682		
(イ) 医業外収益	252,904,575	84,324,875	337,229,450	132,237,980	13,115,440	145,353,420		
ア 受取利息及び配当金	2,527,622	177,345	2,704,967	2,242,753	6,076	2,248,829		
イ 看護学院収益	21,489	23,503	44,992	-	-	-		
ウ 国庫補助金	97,245,786	10,611,455	107,857,241	53,573,853	386,002	53,959,855		
エ 都道府県補助金	7,196,675	512,893	7,709,568	7,088,431	27,556	7,115,987		
オ 他会計補助金	29,895,559	13,001,771	42,897,330	14,713,371	1,783,072	16,496,443		
カ 他会計負担金	76,293,237	41,540,705	117,833,942	34,771,276	7,425,321	42,196,597		
キ 長期前受金戻入	25,151,696	14,248,535	39,400,231	11,420,349	2,172,341	13,592,690		
国庫補助金	2,451,424	889,480	3,340,904	899,026	53,425	952,451		
都道府県補助金	1,531,931	797,789	2,329,720	967,028	45,232	1,012,260		
工事負担金	899,801	211,323	1,111,124	16,590	-	16,590		
他会計繰入金	15,981,341	9,924,412	25,905,753	7,239,636	2,017,675	9,257,311		
寄付	44,046	67,303	111,349	13,989	43,432	57,421		
受贈	389,487	82,903	472,390	307,632	6,342	313,974		
その他	3,853,666	2,275,325	6,128,991	1,976,448	6,235	1,982,683		
ク 資本費繰入収益	3,716,900	54,099	3,770,999	2,070,537	-	2,070,537		
ケ 患者外給食収益	54,114	11,436	65,550	28,392	35	28,427		
コ その他医業外収益	10,801,497	4,143,133	14,944,630	6,329,018	1,315,037	7,644,055		
(2) 特別利益	4,657,505	8,690,975	13,348,480	2,514,831	2,934,649	5,449,480		
うち								
他会計繰入金	1,050,633	-	1,050,633	-	-	-		
固定資産売却益	24,562	52,046	76,608	12,964	-	12,964		
2. 総費用	909,186,942	347,284,807	1,256,471,749	544,472,708	80,348,603	624,821,311		
(1) 経常費用	905,432,667	345,394,076	1,250,826,743	543,642,394	80,228,084	623,870,478		
(ア) 医業費用	859,662,191	324,303,027	1,183,965,218	515,379,269	74,202,809	589,582,078		
ア 職員給与費	435,119,314	165,610,700	600,730,014	249,253,994	31,653,373	280,907,367		
イ 材料費	195,471,375	73,611,038	269,082,413	124,200,022	25,596,847	149,796,869		
薬品費	99,130,603	46,329,891	145,460,494	63,647,433	19,354,211	83,001,644		
給食材料費	3,034,365	965,582	3,999,947	1,638,420	111,053	1,749,473		
ウ 経費	161,307,304	54,593,780	215,901,084	102,026,200	10,635,914	112,662,114		
修繕費	7,602,577	2,591,492	10,194,069	4,608,610	431,669	5,040,279		
光熱水費	11,267,773	5,231,350	16,499,123	5,916,317	1,322,181	7,238,498		
委託料	103,177,763	32,533,659	135,711,422	72,023,610	7,449,187	79,472,797		
交際費	81,696	51,835	133,531	731	-	731		
厚生福利費	872,377	318,160	1,190,537	496,510	38,481	534,991		
燃料費	2,662,956	896,359	3,559,315	1,374,191	1,497	1,375,688		
その他	35,642,162	12,970,925	48,613,087	17,606,231	1,392,899	18,999,130		
エ 減価償却費	62,419,432	28,484,304	90,903,736	36,473,121	5,690,879	42,164,000		
オ 資産減耗費	1,611,638	833,858	2,445,496	793,604	135,393	928,997		
カ 研究研修費	3,733,128	1,169,347	4,902,475	2,632,328	490,403	3,122,731		
旅費	222,624	70,651	293,275	116,167	13,629	129,796		
図書費	657,487	351,544	1,009,031	392,419	94,464	486,883		
その他	2,853,017	747,152	3,600,169	2,123,742	382,310	2,506,052		
(イ) 医業外費用	45,770,476	21,091,049	66,861,525	28,263,125	6,025,275	34,288,400		
ア 支払利息	6,492,963	3,068,617	9,561,580	3,152,810	535,689	3,688,499		
企業債利息	6,284,289	2,991,161	9,275,450	3,092,881	533,593	3,626,474		
一時借入金利息	4,023	10,092	14,115	570	2,096	2,666		
イ 企業債取扱諸費	10,883	18,356	29,239	10,607	-	10,607		
ウ 看護学院費	113,210	199,793	313,003	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	1,971,064	1,222,846	3,193,910	1,237,020	429,632	1,666,652		
オ 患者外給食材料費	23,685	8,247	31,932	6,884	-	6,884		
カ 雑損失	37,158,671	16,573,190	53,731,861	23,855,804	5,059,954	28,915,758		
(2) 特別損失	3,754,275	1,890,731	5,645,006	830,314	120,519	950,833		
3. 経常利益	64,281,436	-	64,281,436	34,062,299	-	34,062,299		
4. 経常損失	-	16,348,025	16,348,025	-	3,109,321	3,109,321		
5. 純利益	65,271,054	3,115,246	68,386,300	35,746,816	1,033,370	36,780,186		
6. 純損失	86,388	12,663,027	12,749,415	-	1,328,561	1,328,561		
7. 他会計繰入金	135,155,521	62,717,974	197,873,495	63,264,212	10,027,878	73,292,090		
8. 総収支比率	107.2	97.3	104.4	106.6	99.6	105.7		
9. 経常収支比率	107.1	95.3	103.8	106.3	96.1	105.0		
10. 医業収支比率	83.4	75.5	81.2	86.4	86.3	86.4		
11. 修正医業収支比率	80.1	72.9	78.2	83.8	85.2	83.9		
12. 職員給与費対経常収益比率	44.9	50.3	46.3	43.1	41.0	42.9		
13. 職員給与費対医業収益比率	60.7	67.7	62.5	56.0	49.5	55.1		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	13.8	19.1	15.2	11.0	13.0	11.2		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	18.7	25.6	20.5	14.2	15.7	14.4		
16. 他会計繰入金対総収益比率	13.9	18.6	15.1	10.9	12.5	11.1		
17. 実質収益対経常費用比率	92.3	77.1	88.1	94.6	83.6	93.2		
18. 病院数	93	48	141	23	3	26		

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		400床以上500床未満			300床以上400床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	126,560,959	80,948,579	207,509,538	119,401,889	37,875,677	157,277,566		
(1) 経常収益	126,196,468	78,928,193	205,124,661	118,754,017	37,490,057	156,244,074		
(ア) 医業収益	97,210,208	62,091,097	159,301,305	84,703,353	29,657,720	114,361,073		
ア 入院収益	64,010,456	33,659,893	97,670,349	53,725,723	20,090,416	73,816,139		
イ 外来収益	28,007,914	24,315,057	52,322,971	26,016,719	7,676,968	33,693,687		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	5,191,838	4,116,147	9,307,985	4,960,911	1,890,336	6,851,247		
他会計負担金	3,476,592	2,478,075	5,954,667	2,517,188	1,085,405	3,602,593		
室料差額収益	438,622	744,428	1,183,050	451,539	261,483	713,022		
公衆衛生活動収益	301,313	183,482	484,795	734,349	328,645	1,062,994		
医療相談収益	70,391	18,436	88,827	114,533	15,795	130,328		
その他	904,920	691,726	1,596,646	1,143,302	199,008	1,342,310		
(イ) 医業外収益	28,986,260	16,837,096	45,823,356	34,050,664	7,832,337	41,883,001		
ア 受取利息及び配当金	170,358	1,878	172,236	95,625	1,611	97,236		
イ 看護学院収益	21,489	-	21,489	-	-	-		
ウ 国庫補助金	13,027,961	892,167	13,920,128	12,123,273	736,557	12,859,830		
エ 都道府県補助金	7,351	94,042	101,393	24,508	-	24,508		
オ 他会計補助金	3,981,921	3,553,509	7,535,430	6,775,244	2,692,931	9,468,175		
カ 他会計負担金	7,188,137	7,081,221	14,269,358	9,026,917	2,109,228	11,136,145		
キ 長期前受金戻入	3,557,459	4,251,903	7,809,362	4,392,802	1,727,867	6,120,669		
国庫補助金	313,440	57,426	370,866	479,607	71,899	551,506		
都道府県補助金	102,324	85,255	187,579	365,752	130,884	496,636		
工事負担金	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	2,784,418	3,084,282	5,868,700	2,786,601	1,312,681	4,099,282		
寄付	11,871	19,392	31,263	14,050	619	14,669		
受贈	9,355	7,237	16,592	17,162	1,289	18,451		
その他	336,051	998,311	1,334,362	729,630	210,495	940,125		
ク 資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-		
ケ 患者外給食収益	2,230	6,582	8,812	3,059	400	3,459		
コ その他医業外収益	1,029,354	955,794	1,985,148	1,609,236	563,743	2,172,979		
(2) 特別利益	364,491	2,020,386	2,384,877	647,872	385,620	1,033,492		
うち								
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	3	-	3	16	1,745	1,761		
2. 総費用	117,096,819	82,231,631	199,328,450	109,669,532	39,534,641	149,204,173		
(1) 経常費用	116,525,101	82,166,977	198,692,078	108,591,392	38,429,777	147,021,169		
(ア) 医業費用	111,434,435	77,083,774	188,518,209	103,112,235	35,976,927	139,089,162		
ア 職員給与と費	57,769,281	35,697,876	93,467,157	55,153,734	17,928,664	73,082,398		
イ 材料費	29,958,805	21,495,459	51,454,264	22,895,982	8,677,494	31,573,476		
薬品費	15,836,878	14,720,804	30,557,682	12,504,983	2,743,423	15,248,406		
給食材料費	374,816	254,902	629,718	384,901	67,453	452,354		
ウ 経費	15,626,371	11,968,227	27,594,598	16,413,982	6,320,413	22,734,395		
修繕費	771,890	636,503	1,408,393	989,834	263,354	1,253,188		
光熱水費	1,617,418	1,062,372	2,679,790	1,657,569	544,839	2,202,408		
委託料	8,664,953	6,104,932	14,769,885	9,444,942	3,190,471	12,635,413		
交際費	30	1	31	80,499	-	80,499		
厚生福利費	107,703	69,101	176,804	155,403	22,669	178,072		
燃料費	358,612	192,723	551,335	326,618	111,500	438,118		
その他	4,105,765	3,902,595	8,008,360	3,759,117	2,187,580	5,946,697		
エ 減価償却費	7,363,075	7,299,183	14,662,258	8,152,349	2,909,371	11,061,720		
オ 資産減耗費	311,924	377,416	689,340	170,032	39,577	209,609		
カ 研究研修費	404,979	245,613	650,592	326,156	101,408	427,564		
旅費	29,687	16,725	46,412	47,835	10,741	58,576		
図書費	77,068	95,761	172,829	85,250	39,435	124,685		
その他	298,224	133,127	431,351	193,071	51,232	244,303		
(イ) 医業外費用	5,090,666	5,083,203	10,173,869	5,479,157	2,452,850	7,932,007		
ア 支払利息	1,017,715	686,452	1,704,167	861,335	203,752	1,065,087		
企業債利息	1,013,173	681,266	1,694,439	840,755	199,288	1,040,043		
一時借入金利息	2,454	715	3,169	875	2,249	3,124		
イ 企業債取扱諸費	10	453	463	108	-	108		
ウ 看護学院費	113,210	-	113,210	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	221,706	157,592	379,298	269,905	136,233	406,138		
オ 患者外給食材料費	1,269	5,778	7,047	1,904	131	2,035		
カ 雑損失	3,736,756	4,232,928	7,969,684	4,345,905	2,112,734	6,458,639		
(2) 特別損失	571,718	64,654	636,372	1,078,140	1,104,864	2,183,004		
3. 経常利益	9,671,367	-	9,671,367	10,162,625	-	10,162,625		
4. 経常損失	-	3,238,784	3,238,784	-	939,720	939,720		
5. 純利益	9,464,140	656,836	10,120,976	9,809,838	-	9,809,838		
6. 純損失	-	1,939,888	1,939,888	77,481	1,658,964	1,736,445		
7. 他会計繰入金	14,646,650	13,112,805	27,759,455	18,319,349	5,887,564	24,206,913		
8. 総収支比率	108.1	98.4	104.1	108.9	95.8	105.4		
9. 経常収支比率	108.3	96.1	103.2	109.4	97.6	106.3		
10. 医業収支比率	87.2	80.6	84.5	82.1	82.4	82.2		
11. 修正医業収支比率	84.1	77.3	81.3	79.7	79.4	79.6		
12. 職員給与と費対経常収益比率	45.8	45.2	45.6	46.4	47.8	46.8		
13. 職員給与と費対医業収益比率	59.4	57.5	58.7	65.1	60.5	63.9		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	11.6	16.6	13.5	15.4	15.7	15.5		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	15.1	21.1	17.4	21.6	19.9	21.2		
16. 他会計繰入金対総収支比率	11.6	16.2	13.4	15.3	15.5	15.4		
17. 実質収益対経常費用比率	95.7	80.1	89.3	92.5	82.2	89.8		
18. 病院数	8	6	14	13	5	18		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		200床以上300床未満			100床以上200床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	25,226,865	71,256,402	96,483,267	63,924,748	24,159,638	88,084,386		
(1) 経常収益	25,214,072	69,533,384	94,747,456	62,858,057	22,926,817	85,784,874		
(ア) 医業収益	17,192,146	50,064,608	67,256,754	40,341,461	15,774,012	56,115,473		
ア 入院収益	10,278,712	33,727,440	44,006,152	26,209,486	8,931,511	35,140,997		
イ 外来収益	4,001,551	13,551,182	17,552,733	9,174,503	5,363,215	14,537,718		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	2,911,883	2,785,986	5,697,869	4,957,472	1,479,286	6,436,758		
他会計負担金	2,654,517	1,861,138	4,515,655	3,647,683	1,024,025	4,671,708		
室料差額収益	50,661	211,131	261,792	116,070	107,809	223,879		
公衆衛生活動収益	83,168	279,255	362,423	367,198	140,195	507,393		
医療相談収益	12,979	6,302	19,281	67,582	43,005	110,587		
その他	110,558	428,160	538,718	758,939	164,252	923,191		
(イ) 医業外収益	8,021,926	19,468,776	27,490,702	22,516,596	7,152,805	29,669,401		
ア 受取利息及び配当金	14	2,288	2,302	12,809	4,075	16,884		
イ 看護学院収益	-	15,895	15,895	-	7,608	7,608		
ウ 国庫補助金	1,601,922	3,834,803	5,436,725	9,552,247	2,025,024	11,577,271		
エ 都道府県補助金	-	50,995	50,995	76,070	265,879	341,949		
オ 他会計補助金	613,451	2,646,835	3,260,286	1,739,864	816,036	2,555,900		
カ 他会計負担金	3,378,867	9,326,295	12,705,162	7,832,681	2,850,486	10,683,167		
キ 長期前受金戻入	734,114	3,023,099	3,757,213	2,493,268	1,046,897	3,540,165		
国庫補助金	20,239	232,067	252,306	100,328	25,326	125,654		
都道府県補助金	42,117	433,950	476,067	13,654	28,064	41,718		
工事負担金	447,415	-	447,415	278,857	-	278,857		
他会計繰入金	147,267	1,716,436	1,863,703	1,832,479	620,505	2,452,984		
寄付	1,237	3,773	5,010	2,296	29	2,325		
受贈	33,764	44,656	78,420	3,618	7,957	11,575		
その他	42,075	592,217	634,292	262,036	365,016	627,052		
ク 資本費繰入収益	788,292	-	788,292	301,121	-	301,121		
ケ 患者外給食収益	1,581	567	2,148	10,590	1,955	12,545		
コ その他医業外収益	903,685	567,999	1,471,684	497,946	134,845	632,791		
(2) 特別利益	12,793	1,723,019	1,735,811	1,066,691	1,232,821	2,299,512		
うち								
他会計繰入金	-	-	-	1,050,633	-	1,050,633		
固定資産売却益	11,547	-	11,547	-	31	31		
2. 総費用	25,129,966	72,239,829	97,369,795	58,294,788	26,419,380	84,714,168		
(1) 経常費用	25,097,734	71,858,198	97,055,932	57,222,651	26,394,698	83,617,349		
(ア) 医業費用	22,184,121	68,093,154	90,277,275	55,123,643	25,146,008	80,269,651		
ア 職員給与費	12,110,510	37,465,787	49,576,297	29,541,975	15,086,495	44,628,470		
イ 材料費	4,343,815	13,186,111	17,529,926	10,602,789	2,878,063	13,480,852		
薬品費	2,216,988	6,985,133	9,202,121	2,828,948	1,345,254	4,174,202		
給食材料費	5,300	235,782	241,082	212,253	76,078	288,331		
ウ 経費	3,953,723	11,785,303	15,739,026	10,348,010	4,706,529	15,054,539		
修繕費	114,288	691,523	805,811	636,743	259,644	896,387		
光熱水費	338,256	1,032,233	1,370,489	849,347	435,239	1,284,586		
委託料	2,047,254	6,743,073	8,790,327	5,062,109	2,311,800	7,373,909		
交際費	-	51,725	51,725	44	80	124		
厚生福利費	2,191	91,765	93,956	54,929	34,637	89,566		
燃料費	22,453	265,555	288,008	305,797	171,736	477,533		
その他	1,429,281	2,909,429	4,338,710	3,439,041	1,493,393	4,932,434		
エ 減価償却費	1,620,816	5,340,158	6,960,974	4,366,604	2,345,867	6,712,471		
オ 資産減耗費	109,857	164,368	274,225	128,114	75,960	204,074		
カ 研究研修費	45,400	151,427	196,827	136,151	53,094	189,245		
旅費	4,354	15,301	19,655	12,673	5,058	17,731		
図書費	17,595	75,102	92,697	59,747	20,644	80,391		
その他	23,451	61,024	84,475	63,731	27,392	91,123		
(イ) 医業外費用	2,913,613	3,865,044	6,778,657	2,099,008	1,248,690	3,347,698		
ア 支払利息	245,347	657,313	902,660	467,807	218,439	686,246		
企業債利息	241,732	645,547	887,279	363,829	217,225	581,054		
一時借入金利息	-	2,611	2,611	64	106	170		
イ 企業債取扱諸費	-	470	470	125	118	243		
ウ 看護学院費	-	111,894	111,894	-	87,899	87,899		
エ 繰延勘定償却	91,979	176,872	268,851	52,644	41,784	94,428		
オ 患者外給食材料費	-	525	525	8,520	1,591	10,111		
カ 雑損失	2,576,287	2,917,970	5,494,257	1,569,912	898,859	2,468,771		
(2) 特別損失	32,232	281,631	313,863	1,072,137	24,682	1,096,819		
3. 経常利益	116,338	-	116,338	5,635,406	-	5,635,406		
4. 経常損失	-	2,424,814	2,424,814	-	3,467,881	3,467,881		
5. 純利益	96,899	541,603	638,502	5,629,960	850,894	6,480,854		
6. 純損失	-	1,525,030	1,525,030	-	3,110,636	3,110,636		
7. 他会計繰入金	6,646,835	13,834,268	20,481,103	14,270,861	4,690,547	18,961,408		
8. 総収支比率	100.4	98.6	99.1	109.7	91.4	104.0		
9. 経常収支比率	100.5	96.6	97.6	109.8	86.9	102.6		
10. 医業収支比率	77.5	73.5	74.5	73.2	62.7	69.9		
11. 修正医業収支比率	65.5	70.8	69.5	66.6	58.7	64.1		
12. 職員給与費対経常収益比率	48.0	53.9	52.3	47.0	65.8	52.0		
13. 職員給与費対医業収益比率	70.4	74.8	73.7	73.2	95.6	79.5		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	26.4	19.9	21.6	21.0	20.5	20.9		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	38.7	27.6	30.5	32.8	29.7	31.9		
16. 他会計繰入金対総収益比率	26.3	19.4	21.2	22.3	19.4	21.5		
17. 実質収益対経常費用比率	74.0	77.4	76.5	86.7	69.1	81.2		
18. 病院数	3	10	13	17	9	26		

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		50床以上100床未満			50床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	13,981,571	4,658,058	18,639,629	3,242,584	793,678	4,036,262		
(1) 経常収益	13,973,140	4,513,386	18,486,526	3,237,476	793,678	4,031,154		
(ア) 医業収益	7,438,144	2,495,513	9,933,657	848,124	297,804	1,145,928		
ア 入院収益	3,916,949	1,364,541	5,281,490	140,604	198,588	339,192		
イ 外来収益	2,617,091	1,022,774	3,639,865	235,584	77,128	312,712		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	904,104	108,198	1,012,302	471,936	22,088	494,024		
他会計負担金	491,537	37,180	528,717	438,790	3,472	442,262		
室料差額収益	27,649	20,327	47,976	358	1,676	2,034		
公衆衛生活動収益	165,921	31,356	197,277	-	9,759	9,759		
医療相談収益	47,762	403	48,165	5,441	369	5,810		
その他	171,235	18,932	190,167	27,347	6,812	34,159		
(イ) 医業外収益	6,534,996	2,017,873	8,552,869	2,389,352	495,874	2,885,226		
ア 受取利息及び配当金	1,004	536	1,540	4	176	180		
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 国庫補助金	1,555,906	12,142	1,568,048	985,638	2,061	987,699		
エ 都道府県補助金	-	-	-	-	-	-		
オ 他会計補助金	638,590	112,783	751,373	135,471	29,513	164,984		
カ 他会計負担金	3,410,758	1,101,167	4,511,925	847,734	432,007	1,279,741		
キ 長期前受金戻入	829,257	765,969	1,595,226	408,973	31,608	440,581		
国庫補助金	335,452	184,952	520,404	667	5,652	6,319		
都道府県補助金	14,332	281	14,613	18,348	-	18,348		
工事負担金	156,939	-	156,939	-	-	-		
他会計繰入金	113,665	542,259	655,924	161,693	-	161,693		
寄付	127	18	145	-	7	7		
受贈	5,835	567	6,402	1,409	-	1,409		
その他	202,907	37,892	240,799	226,856	25,949	252,805		
ク 資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-		
ケ 患者外給食収益	820	1,679	2,499	-	-	-		
コ その他医業外収益	98,661	23,597	122,258	11,532	509	12,041		
(2) 特別利益	8,431	144,672	153,103	5,108	-	5,108		
うち								
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	12	-	12	11	-	11		
2. 総費用	13,334,668	5,927,185	19,261,853	3,251,491	805,473	4,056,964		
(1) 経常費用	13,317,916	5,779,993	19,097,909	3,228,656	805,473	4,034,129		
(ア) 医業費用	12,860,302	5,188,697	18,048,999	3,080,297	779,552	3,859,849		
ア 職員給与と費	7,619,697	2,212,545	9,832,242	1,027,132	531,758	1,558,890		
イ 材料費	1,040,209	174,016	1,214,225	101,277	24,378	125,655		
薬品費	426,919	63,202	490,121	30,739	7,310	38,049		
給食材料費	47,180	2,010	49,190	263	15	278		
ウ 経費	2,884,858	1,698,265	4,583,123	1,519,778	147,759	1,667,537		
修繕費	133,870	98,012	231,882	11,320	5,780	17,100		
光熱水費	169,626	295,923	465,549	21,650	14,684	36,334		
委託料	1,470,315	1,134,290	2,604,605	1,116,362	79,303	1,195,665		
交際費	98	-	98	86	-	86		
厚生福利費	19,383	7,840	27,223	3,180	3,391	6,571		
燃料費	90,467	9,750	100,217	5,813	3,773	9,586		
その他	1,001,099	152,450	1,153,549	361,367	40,828	402,195		
エ 減価償却費	1,223,341	1,084,380	2,307,721	399,195	72,857	472,052		
オ 資産減耗費	30,314	9,506	39,820	3,717	425	4,142		
カ 研究研修費	61,883	9,985	71,868	29,198	2,375	31,573		
旅費	4,722	1,092	5,814	351	198	549		
図書費	8,256	1,373	9,629	867	732	1,599		
その他	48,905	7,520	56,425	27,980	1,445	29,425		
(イ) 医業外費用	457,614	591,296	1,048,910	148,359	25,921	174,280		
ア 支払利息	147,528	260,376	407,904	68,136	496	68,632		
企業債利息	133,613	260,239	393,852	68,136	494	68,630		
一時借入金利息	38	131	169	-	-	-		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	24,176	123,317	147,493	14,677	-	14,677		
オ 患者外給食材料費	474	-	474	-	-	-		
カ 雑損失	285,436	207,603	493,039	65,546	25,425	90,971		
(2) 特別損失	16,752	147,192	163,944	22,835	-	22,835		
3. 経常利益	655,224	-	655,224	8,820	-	8,820		
4. 経常損失	-	1,266,607	1,266,607	-	11,795	11,795		
5. 純利益	646,903	-	646,903	-	-	-		
6. 純損失	-	1,269,127	1,269,127	8,907	11,795	20,702		
7. 他会計繰入金	4,540,885	1,251,130	5,792,015	1,421,995	464,992	1,886,987		
8. 総収支比率	104.9	78.6	96.8	99.7	98.5	99.5		
9. 経常収支比率	104.9	78.1	96.8	100.3	98.5	99.9		
10. 医業収支比率	57.8	48.1	55.0	27.5	38.2	29.7		
11. 修正医業収支比率	54.0	47.4	52.1	13.3	37.8	18.2		
12. 職員給与と費対経常収益比率	54.5	49.0	53.2	31.7	67.0	38.7		
13. 職員給与と費対医業収益比率	102.4	88.7	99.0	121.1	178.6	136.0		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	32.5	27.7	31.3	43.9	58.6	46.8		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	61.0	50.1	58.3	167.7	156.1	164.7		
16. 他会計繰入金対総収益比率	32.5	26.9	31.1	43.9	58.6	46.8		
17. 実質収益対経常費用比率	70.8	56.4	66.5	56.2	40.8	53.2		
18. 病院数	11	3	14	3	1	4		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円, %)

項目	規模			精神科病院		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益	-	-	-	41,813,468	37,991,582	79,805,050
(1) 経常収益	-	-	-	41,776,180	37,741,773	79,517,953
(ア) 医業収益	-	-	-	23,609,379	20,337,099	43,946,478
ア 入院収益	-	-	-	18,004,321	15,183,649	33,187,970
イ 外求収益	-	-	-	4,213,356	3,907,599	8,120,955
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益	-	-	-	1,391,702	1,245,851	2,637,553
他会計負担金	-	-	-	910,220	866,718	1,776,938
室料差額収益	-	-	-	3,708	16,784	20,492
公衆衛生生活動収益	-	-	-	23,033	25,241	48,274
医療相談収益	-	-	-	8,208	1,544	9,752
その他	-	-	-	446,533	335,564	782,097
(イ) 医業外収益	-	-	-	18,166,801	17,404,674	35,571,475
ア 受取利息及び配当金	-	-	-	5,055	160,705	165,760
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金	-	-	-	4,824,986	2,722,699	7,547,685
エ 都道府県補助金	-	-	-	315	74,421	74,736
オ 他会計補助金	-	-	-	1,297,647	1,367,092	2,664,739
カ 他会計負担金	-	-	-	9,836,867	11,214,980	21,051,847
キ 長期前受金戻入	-	-	-	1,315,474	1,228,851	2,544,325
国庫補助金	-	-	-	302,665	258,733	561,398
都道府県補助金	-	-	-	8,376	74,123	82,499
工事負担金	-	-	-	-	211,323	211,323
他会計繰入金	-	-	-	915,582	630,574	1,546,156
寄付	-	-	-	476	33	509
受贈	-	-	-	10,712	14,855	25,567
その他	-	-	-	77,663	39,210	116,873
ク 資本費繰入収益	-	-	-	556,950	54,099	611,049
ケ 患者外給食収益	-	-	-	7,442	218	7,660
コ その他医業外収益	-	-	-	322,065	581,609	903,674
(2) 特別利益	-	-	-	37,288	249,809	287,097
うち	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	9	50,270	50,279
2. 総費用	-	-	-	37,936,970	39,778,065	77,715,035
(1) 経常費用	-	-	-	37,806,823	39,630,876	77,437,699
(ア) 医業費用	-	-	-	36,487,889	37,832,106	74,319,995
ア 職員給与費	-	-	-	22,642,991	25,034,202	47,677,193
イ 材料費	-	-	-	2,328,476	1,578,670	3,907,146
薬品費	-	-	-	1,637,715	1,110,554	2,748,269
給食材料費	-	-	-	371,232	218,289	589,521
ウ 経費	-	-	-	8,534,382	7,331,370	15,865,752
修繕費	-	-	-	336,022	205,007	541,029
光熱水費	-	-	-	697,590	523,879	1,221,469
委託料	-	-	-	3,348,218	5,520,603	8,868,821
交際費	-	-	-	208	29	237
厚生福利費	-	-	-	33,078	50,276	83,354
燃料費	-	-	-	179,005	139,825	318,830
その他	-	-	-	3,940,261	891,751	4,832,012
エ 減価償却費	-	-	-	2,820,931	3,741,609	6,562,540
オ 資産減耗費	-	-	-	64,076	31,213	95,289
カ 研究研修費	-	-	-	97,033	115,042	212,075
旅費	-	-	-	6,835	7,907	14,742
図書費	-	-	-	16,285	24,033	40,318
その他	-	-	-	73,913	83,102	157,015
(イ) 医業外費用	-	-	-	1,318,934	1,798,770	3,117,704
ア 支払利息	-	-	-	532,285	506,100	1,038,385
企業債利息	-	-	-	530,170	453,509	983,679
一時借入金利息	-	-	-	22	2,184	2,206
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	33	17,315	17,348
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却	-	-	-	58,957	157,416	216,373
オ 患者外給食材料費	-	-	-	4,634	222	4,856
カ 雑損失	-	-	-	723,025	1,117,717	1,840,742
(2) 特別損失	-	-	-	130,147	147,189	277,336
3. 経常利益	-	-	-	3,969,357	-	3,969,357
4. 経常損失	-	-	-	-	1,889,103	1,889,103
5. 純利益	-	-	-	3,876,498	32,543	3,909,041
6. 純損失	-	-	-	-	1,819,026	1,819,026
7. 他会計繰入金	-	-	-	12,044,734	13,448,790	25,493,524
8. 総収支比率	-	-	-	110.2	95.5	102.7
9. 経常収支比率	-	-	-	110.5	95.2	102.7
10. 医業収支比率	-	-	-	64.7	53.8	59.1
11. 修正医業収支比率	-	-	-	62.2	51.5	56.7
12. 職員給与費対経常収益比率	-	-	-	54.2	66.3	60.0
13. 職員給与費対医業収益比率	-	-	-	95.9	123.1	108.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率	-	-	-	28.8	35.6	32.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率	-	-	-	51.0	66.1	58.0
16. 他会計繰入金対総収益比率	-	-	-	28.8	35.4	31.9
17. 実質収益対経常費用比率	-	-	-	78.6	61.3	69.8
18. 病院数	-	-	-	15	11	26

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(6) 損益計算書

Ⅱ 経営主体別・経営規模別

(イ) 指定都市（黒字・赤字別）

項目	規模		総計			500床以上		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	214,374,768	83,407,687	297,782,455	142,170,110	26,029,504	168,199,614		
(1) 経常収益	207,839,042	37,989,902	245,828,944	136,124,398	26,017,113	162,141,511		
(ア) 医業収益	148,620,034	30,478,659	179,098,693	98,246,582	21,409,100	119,655,682		
ア 入院収益	101,874,045	20,069,020	121,943,065	65,538,876	14,525,025	80,063,901		
イ 外来収益	38,123,111	8,664,924	46,788,035	27,864,753	5,725,332	33,590,085		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	8,622,878	1,744,715	10,367,593	4,842,953	1,158,743	6,001,696		
他会計負担金	5,185,833	1,126,674	6,312,507	3,160,430	765,384	3,925,814		
室料差額収益	1,627,811	341,191	1,969,002	1,231,187	207,517	1,438,704		
公衆衛生活動収益	321,253	91,569	412,822	117,857	33,617	151,474		
医療相談収益	121,970	30,425	152,395	40	20,774	20,814		
その他	1,366,011	154,856	1,520,867	333,439	131,451	464,890		
(イ) 医業外収益	59,219,008	7,511,243	66,730,251	37,877,816	4,608,013	42,485,829		
ア 受取利息及び配当金	1,416	199	1,615	450	161	611		
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 国庫補助金	25,202,765	1,833,350	27,036,115	17,084,296	1,449,184	18,533,480		
エ 都道府県補助金	3,740,463	37,888	3,778,351	3,687,597	21,913	3,709,510		
オ 他会計補助金	6,287,885	1,071,668	7,359,553	2,789,352	584,242	3,373,594		
カ 他会計負担金	12,073,158	2,570,853	14,644,011	5,681,859	1,238,565	6,920,424		
キ 長期前受金戻入	5,154,665	1,532,269	6,686,934	3,540,857	1,075,798	4,616,655		
国庫補助金	596,131	5,597	601,728	167,193	2,410	169,603		
都道府県補助金	141,023	40,074	181,097	110,632	19,213	129,845		
工事負担金	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	4,276,038	1,457,558	5,733,596	3,181,440	1,032,017	4,213,457		
寄付	2,881	699	3,580	2,881	699	3,580		
受贈	11,291	6,026	17,317	10,809	93	10,902		
その他	127,301	22,315	149,616	67,902	21,366	89,268		
ク 資本費繰入収益	1,830,372	63,807	1,894,179	1,078,414	-	1,078,414		
ケ 患者外給食収益	1,452	1	1,453	397	-	397		
コ その他医業外収益	4,926,832	401,208	5,328,040	4,014,594	238,150	4,252,744		
(2) 特別利益	6,535,726	45,417,785	51,953,511	6,045,712	12,391	6,058,103		
うち								
他会計繰入金	6,398	-	6,398	-	-	-		
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-		
2. 総費用	198,680,576	93,175,105	291,855,681	133,909,569	26,570,259	160,479,828		
(1) 経常費用	191,273,847	40,314,522	231,588,369	126,769,923	26,550,794	153,320,717		
(ア) 医業費用	181,665,733	38,099,021	219,764,754	120,734,792	25,004,119	145,738,911		
ア 職員給与と費	85,819,664	17,683,124	103,502,788	55,490,692	12,123,547	67,614,239		
イ 材料費	38,782,834	8,847,822	47,630,656	28,872,788	7,119,212	35,992,000		
薬品費	20,655,367	4,584,403	25,239,770	15,834,425	3,595,350	19,429,775		
給食材料費	373,772	49,571	423,343	249,765	-	249,765		
ウ 経費	40,969,709	8,061,570	49,031,279	25,409,927	3,689,503	29,099,430		
修繕費	1,203,499	224,900	1,428,399	642,376	125,417	767,793		
光熱水費	3,283,846	627,312	3,911,158	2,243,635	381,851	2,625,486		
委託料	24,892,925	3,725,926	28,618,851	14,737,257	2,422,326	17,159,583		
交際費	776	283	1,059	486	20	506		
厚生福利費	103,937	27,929	131,866	81,041	26,190	107,231		
燃料費	55,117	855	55,972	3,451	572	4,023		
その他	11,429,609	3,454,365	14,883,974	7,701,681	733,127	8,434,808		
エ 減価償却費	15,435,044	3,302,681	18,737,725	10,495,611	1,973,836	12,469,447		
オ 資産減耗費	264,402	114,448	378,850	191,668	27,929	219,597		
カ 研究研修費	394,080	89,376	483,456	274,106	70,092	344,198		
旅費	31,376	2,896	34,272	24,939	1,903	26,842		
図書費	98,754	32,682	131,436	58,260	28,550	86,810		
その他	263,950	53,798	317,748	190,907	39,639	230,546		
(イ) 医業外費用	9,608,114	2,215,501	11,823,615	6,035,131	1,546,675	7,581,806		
ア 支払利息	2,583,592	667,490	3,251,082	1,623,816	359,856	1,983,672		
企業債利息	2,581,699	667,448	3,249,147	1,623,459	359,856	1,983,315		
一時借入金利息	350	42	392	130	-	130		
イ 企業債取扱諸費	128	79	207	128	11	139		
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	391,259	2,809	394,068	391,259	-	391,259		
オ 患者外給食材料費	2,353	193	2,546	724	-	724		
カ 雑損失	6,630,782	1,544,930	8,175,712	4,019,204	1,186,808	5,206,012		
(2) 特別損失	7,406,729	52,860,583	60,267,312	7,139,646	19,465	7,159,111		
3. 経常利益	16,565,195	-	16,565,195	9,354,475	-	9,354,475		
4. 経常損失	-	2,324,620	2,324,620	-	533,681	533,681		
5. 純利益	18,288,330	1,265,047	19,553,377	10,854,679	-	10,854,679		
6. 純損失	2,594,138	11,032,465	13,626,603	2,594,138	540,755	3,134,893		
7. 他会計繰入金	23,553,274	4,769,195	28,322,469	11,631,641	2,588,191	14,219,832		
8. 総収支比率	107.9	89.5	102.0	106.2	98.0	104.8		
9. 経常収支比率	108.7	94.2	106.1	107.4	98.0	105.8		
10. 医業収支比率	81.8	80.0	81.5	81.4	85.6	82.1		
11. 修正医業収支比率	79.0	77.0	78.6	78.8	82.6	79.4		
12. 職員給与と費対経常収益比率	41.3	46.5	42.1	40.8	46.6	41.7		
13. 職員給与と費対医業収益比率	57.7	58.0	57.8	56.5	56.6	56.5		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	11.3	12.6	11.5	8.5	9.9	8.8		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	15.8	15.6	15.8	11.8	12.1	11.9		
16. 他会計繰入金対総収益比率	11.0	5.7	9.5	8.2	9.9	8.5		
17. 実質収益対経常費用比率	96.3	82.4	93.9	98.2	88.2	96.5		
18. 病院数	16	6	22	7	1	8		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		400床以上500床未満			300床以上400床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	13,267,231	-	13,267,231	39,683,112	54,976,516	94,659,628		
(1) 経常収益	13,267,231	-	13,267,231	39,260,692	9,572,538	48,833,230		
(ア) 医業収益	9,348,792	-	9,348,792	27,467,295	7,129,062	34,596,357		
ア 入院収益	6,190,543	-	6,190,543	20,009,461	4,130,217	24,139,678		
イ 外来収益	2,233,205	-	2,233,205	5,562,897	2,508,330	8,071,227		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	925,044	-	925,044	1,894,937	490,515	2,385,452		
他会計負担金	635,299	-	635,299	859,185	356,203	1,215,388		
室料差額収益	55,232	-	55,232	222,883	105,689	328,572		
公衆衛生活動収益	110,320	-	110,320	26,212	-	26,212		
医療相談収益	3,767	-	3,767	32,581	9,651	42,232		
その他	120,426	-	120,426	754,076	18,972	773,048		
(イ) 医業外収益	3,918,439	-	3,918,439	11,793,397	2,443,476	14,236,873		
ア 受取利息及び配当金	962	-	962	-	36	36		
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 国庫補助金	1,216,710	-	1,216,710	4,229,412	376,335	4,605,747		
エ 都道府県補助金	4,886	-	4,886	3,893	11,110	15,003		
オ 他会計補助金	1,941,515	-	1,941,515	982,067	478,671	1,460,738		
カ 他会計負担金	633,885	-	633,885	4,139,814	1,022,727	5,162,541		
キ 長期前受金戻入	21,644	-	21,644	1,339,163	391,472	1,730,635		
国庫補助金	6,206	-	6,206	417,685	2,324	420,009		
都道府県補助金	15,438	-	15,438	-	18,700	18,700		
工事負担金	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	-	-	905,142	368,511	1,273,653		
寄付	-	-	-	-	-	-		
受贈	-	-	-	420	1,190	1,610		
その他	-	-	-	15,916	747	16,663		
ク 資本費繰入収益	-	-	-	440,748	63,807	504,555		
ケ 患者外給食収益	-	-	-	1,000	1	1,001		
コ その他医業外収益	98,837	-	98,837	657,300	99,317	756,617		
(2) 特別利益	-	-	-	422,420	45,403,978	45,826,398		
うち	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	-	-	6,398	-	6,398		
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-		
2. 総費用	12,553,263	-	12,553,263	35,510,234	64,025,670	99,535,904		
(1) 経常費用	12,553,263	-	12,553,263	35,334,882	11,186,614	46,521,496		
(ア) 医業費用	11,810,571	-	11,810,571	33,122,356	10,612,162	43,734,518		
ア 職員給与費	6,606,514	-	6,606,514	16,772,451	5,552,403	22,324,854		
イ 材料費	1,911,306	-	1,911,306	6,355,653	1,728,610	8,084,263		
薬品費	1,083,232	-	1,083,232	2,993,972	989,053	3,983,025		
給食材料費	-	-	-	107,753	49,571	157,324		
ウ 経費	2,553,948	-	2,553,948	6,558,441	2,175,815	8,734,256		
修繕費	139,668	-	139,668	262,553	99,483	362,036		
光熱水費	236,775	-	236,775	592,794	243,902	836,696		
委託料	1,284,447	-	1,284,447	3,570,635	1,193,247	4,763,882		
交際費	234	-	234	56	263	319		
厚生福利費	15,314	-	15,314	5,208	1,739	6,947		
燃料費	590	-	590	3,103	283	3,386		
その他	876,920	-	876,920	2,124,092	636,898	2,760,990		
エ 減価償却費	683,194	-	683,194	3,331,264	1,059,007	4,390,271		
オ 資産減耗費	15,922	-	15,922	48,100	77,043	125,143		
カ 研究研修費	39,687	-	39,687	56,447	19,284	75,731		
旅費	967	-	967	4,217	993	5,210		
図書費	15,125	-	15,125	18,394	4,132	22,526		
その他	23,595	-	23,595	33,836	14,159	47,995		
(イ) 医業外費用	742,692	-	742,692	2,212,526	574,452	2,786,978		
ア 支払利息	33,590	-	33,590	814,604	234,129	1,048,733		
企業債利息	33,590	-	33,590	813,480	234,129	1,047,609		
一時借入金利息	-	-	-	148	-	148		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	48	48		
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-		
オ 患者外給食材料費	-	-	-	1,000	193	1,193		
カ 雑損失	709,102	-	709,102	1,396,922	340,082	1,737,004		
(2) 特別損失	-	-	-	175,352	52,839,056	53,014,408		
3. 経常利益	713,968	-	713,968	3,925,810	-	3,925,810		
4. 経常損失	-	-	-	-	1,614,076	1,614,076		
5. 純利益	713,968	-	713,968	4,172,878	1,265,047	5,437,925		
6. 純損失	-	-	-	-	10,314,201	10,314,201		
7. 他会計繰入金	3,210,699	-	3,210,699	5,987,464	1,857,601	7,845,065		
8. 総収支比率	105.7	-	105.7	111.8	85.9	95.1		
9. 経常収支比率	105.7	-	105.7	111.1	85.6	105.0		
10. 医業収支比率	79.2	-	79.2	82.9	67.2	79.1		
11. 修正医業収支比率	73.8	-	73.8	80.3	63.8	76.3		
12. 職員給与費対経常収益比率	49.8	-	49.8	42.7	58.0	45.7		
13. 職員給与費対医業収益比率	70.7	-	70.7	61.1	77.9	64.5		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	24.2	-	24.2	15.2	19.4	16.1		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	34.3	-	34.3	21.8	26.1	22.7		
16. 他会計繰入金対総収益比率	24.2	-	24.2	15.1	3.4	8.3		
17. 実質収益対経常費用比率	80.1	-	80.1	94.2	69.0	88.1		
18. 病院数	1	-	1	4	2	6		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		200床以上300床未満			100床以上200床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	14,934,493	-	14,934,493	3,043,888	2,360,013	5,403,901		
(1) 経常収益	14,929,247	-	14,929,247	2,981,739	2,358,597	5,340,336		
(ア) 医業収益	11,364,855	-	11,364,855	1,694,639	1,938,274	3,632,913		
ア 入院収益	8,661,430	-	8,661,430	1,249,362	1,413,778	2,663,140		
イ 外来収益	2,022,133	-	2,022,133	247,526	431,262	678,788		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	681,292	-	681,292	197,751	93,234	290,985		
他会計負担金	370,498	-	370,498	122,430	2,864	125,294		
室料差額収益	103,246	-	103,246	12,545	27,985	40,530		
公衆衛生活動収益	25,907	-	25,907	10,844	57,952	68,796		
医療相談収益	57,227	-	57,227	27,402	-	27,402		
その他	124,414	-	124,414	24,530	4,433	28,963		
(イ) 医業外収益	3,564,392	-	3,564,392	1,287,100	420,323	1,707,423		
ア 受取利息及び配当金	-	-	-	-	2	2		
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 国庫補助金	1,578,420	-	1,578,420	1,036,078	-	1,036,078		
エ 都道府県補助金	1,607	-	1,607	3,664	4,865	8,529		
オ 他会計補助金	414,971	-	414,971	73,844	8,586	82,430		
カ 他会計負担金	986,025	-	986,025	109,939	300,146	410,085		
キ 長期前受金戻入	139,745	-	139,745	59,287	42,983	102,270		
国庫補助金	1,570	-	1,570	3,477	863	4,340		
都道府県補助金	1,731	-	1,731	-	2,161	2,161		
工事負担金	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	94,753	-	94,753	53,956	35,014	88,970		
寄付	-	-	-	-	-	-		
受贈	62	-	62	-	4,743	4,743		
その他	41,629	-	41,629	1,854	202	2,056		
ク 資本費繰入収益	294,768	-	294,768	-	-	-		
ケ 患者外給食収益	-	-	-	-	-	-		
コ その他医業外収益	148,856	-	148,856	4,288	63,741	68,029		
(2) 特別利益	5,246	-	5,246	62,149	1,416	63,565		
うち	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-		
2. 総費用	13,481,226	-	13,481,226	2,086,920	2,521,857	4,608,777		
(1) 経常費用	13,396,910	-	13,396,910	2,080,073	2,519,795	4,599,868		
(ア) 医業費用	12,926,996	-	12,926,996	1,982,856	2,437,844	4,420,700		
ア 職員給与と費	5,175,456	-	5,175,456	1,230,165	7,174	1,237,339		
イ 材料費	1,383,656	-	1,383,656	156,343	-	156,343		
薬品費	623,793	-	623,793	48,826	-	48,826		
給食材料費	1,631	-	1,631	8,035	-	8,035		
ウ 経費	5,626,557	-	5,626,557	479,304	2,186,229	2,665,533		
修繕費	115,700	-	115,700	23,859	-	23,859		
光熱水費	170,252	-	170,252	29,490	1,559	31,049		
委託料	4,867,347	-	4,867,347	248,425	108,393	356,818		
交際費	-	-	-	-	-	-		
厚生福利費	13	-	13	1,179	-	1,179		
燃料費	5,443	-	5,443	42,291	-	42,291		
その他	467,802	-	467,802	134,060	2,076,277	2,210,337		
エ 減価償却費	717,899	-	717,899	110,038	234,965	345,003		
オ 資産減耗費	2,565	-	2,565	4,728	9,476	14,204		
カ 研究研修費	20,863	-	20,863	2,278	-	2,278		
旅費	1,247	-	1,247	-	-	-		
図書費	5,907	-	5,907	375	-	375		
その他	13,709	-	13,709	1,903	-	1,903		
(イ) 医業外費用	469,914	-	469,914	97,217	81,951	179,168		
ア 支払利息	77,926	-	77,926	27,758	64,090	91,848		
企業債利息	77,514	-	77,514	27,758	64,048	91,806		
一時借入金利息	72	-	72	-	42	42		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	20	20		
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-		
オ 患者外給食材料費	-	-	-	-	-	-		
カ 雑損失	391,988	-	391,988	69,459	17,841	87,300		
(2) 特別損失	84,316	-	84,316	6,847	2,062	8,909		
3. 経常利益	1,532,337	-	1,532,337	901,666	-	901,666		
4. 経常損失	-	-	-	-	161,198	161,198		
5. 純利益	1,453,267	-	1,453,267	956,968	-	956,968		
6. 純損失	-	-	-	-	161,844	161,844		
7. 他会計繰入金	1,771,494	-	1,771,494	306,213	311,596	617,809		
8. 総収支比率	110.8	-	110.8	145.9	93.6	117.3		
9. 経常収支比率	111.4	-	111.4	143.3	93.6	116.1		
10. 医業収支比率	87.9	-	87.9	85.5	79.5	82.2		
11. 修正医業収支比率	85.0	-	85.0	79.3	79.4	79.3		
12. 職員給与と費対経常収益比率	34.7	-	34.7	41.3	0.3	23.2		
13. 職員給与と費対医業収益比率	45.5	-	45.5	72.6	0.4	34.1		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	11.9	-	11.9	10.3	13.2	11.6		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	15.6	-	15.6	18.1	16.1	17.0		
16. 他会計繰入金対総収益比率	11.9	-	11.9	10.1	13.2	11.4		
17. 実質収益対経常費用比率	98.2	-	98.2	128.6	81.2	102.7		
18. 病院数	2	-	2	1	2	3		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		50床以上100床未満			50床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	-	-	-	1,275,934	41,654	1,317,588		
(1) 経常収益	-	-	-	1,275,735	41,654	1,317,389		
(ア) 医業収益	-	-	-	497,871	2,223	500,094		
ア 入院収益	-	-	-	224,373	-	224,373		
イ 外来収益	-	-	-	192,597	-	192,597		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	-	-	-	80,901	2,223	83,124		
他会計負担金	-	-	-	37,991	2,223	40,214		
室料差額収益	-	-	-	2,718	-	2,718		
公衆衛生活動収益	-	-	-	30,113	-	30,113		
医療相談収益	-	-	-	953	-	953		
その他	-	-	-	9,126	-	9,126		
(イ) 医業外収益	-	-	-	777,864	39,431	817,295		
ア 受取利息及び配当金	-	-	-	4	-	4		
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 国庫補助金	-	-	-	57,849	7,831	65,680		
エ 都道府県補助金	-	-	-	38,816	-	38,816		
オ 他会計補助金	-	-	-	86,136	169	86,305		
カ 他会計負担金	-	-	-	521,636	9,415	531,051		
キ 長期前受金戻入	-	-	-	53,969	22,016	75,985		
国庫補助金	-	-	-	-	-	-		
都道府県補助金	-	-	-	13,222	-	13,222		
工事負担金	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	-	-	40,747	22,016	62,763		
寄付	-	-	-	-	-	-		
受贈	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-		
ク 資本費繰入収益	-	-	-	16,442	-	16,442		
ケ 患者外給食収益	-	-	-	55	-	55		
コ その他医業外収益	-	-	-	2,957	-	2,957		
(2) 特別利益	-	-	-	199	-	199		
うち	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-		
2. 総費用	-	-	-	1,139,364	57,319	1,196,683		
(1) 経常費用	-	-	-	1,138,796	57,319	1,196,115		
(ア) 医業費用	-	-	-	1,088,162	44,896	1,133,058		
ア 職員給与費	-	-	-	544,386	-	544,386		
イ 材料費	-	-	-	103,088	-	103,088		
薬品費	-	-	-	71,119	-	71,119		
給食材料費	-	-	-	6,588	-	6,588		
ウ 経費	-	-	-	341,532	10,023	351,555		
修繕費	-	-	-	19,343	-	19,343		
光熱水費	-	-	-	10,900	-	10,900		
委託料	-	-	-	184,814	1,960	186,774		
交際費	-	-	-	-	-	-		
厚生福利費	-	-	-	1,182	-	1,182		
燃料費	-	-	-	239	-	239		
その他	-	-	-	125,054	8,063	133,117		
エ 減価償却費	-	-	-	97,038	34,873	131,911		
オ 資産減耗費	-	-	-	1,419	-	1,419		
カ 研究研修費	-	-	-	699	-	699		
旅費	-	-	-	6	-	6		
図書費	-	-	-	693	-	693		
その他	-	-	-	-	-	-		
(イ) 医業外費用	-	-	-	50,634	12,423	63,057		
ア 支払利息	-	-	-	5,898	9,415	15,313		
企業債利息	-	-	-	5,898	9,415	15,313		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	-		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	-	-	-	-	2,809	2,809		
オ 患者外給食材料費	-	-	-	629	-	629		
カ 雑損失	-	-	-	44,107	199	44,306		
(2) 特別損失	-	-	-	568	-	568		
3. 経常利益	-	-	-	136,939	-	136,939		
4. 経常損失	-	-	-	-	15,665	15,665		
5. 純利益	-	-	-	136,570	-	136,570		
6. 純損失	-	-	-	-	15,665	15,665		
7. 他会計繰入金	-	-	-	645,763	11,807	657,570		
8. 総収支比率	-	-	-	112.0	72.7	110.1		
9. 経常収支比率	-	-	-	112.0	72.7	110.1		
10. 医業収支比率	-	-	-	45.8	5.0	44.1		
11. 修正医業収支比率	-	-	-	42.3	-	40.6		
12. 職員給与費対経常収益比率	-	-	-	42.7	-	41.3		
13. 職員給与費対医業収益比率	-	-	-	109.3	-	108.9		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	-	-	-	50.6	28.3	49.9		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	-	-	-	129.7	531.1	131.5		
16. 他会計繰入金対総収益比率	-	-	-	50.6	28.3	49.9		
17. 実質収益対経常費用比率	-	-	-	55.3	52.1	55.2		
18. 病院数	-	-	-	1	1	2		

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円,%)

項目	規模	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	-	-	-
(1) 経常収益		-	-	-	-	-	-
(ア) 医業収益		-	-	-	-	-	-
ア 入院収益		-	-	-	-	-	-
イ 外来収益		-	-	-	-	-	-
ウ 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益		-	-	-	-	-	-
他会計負担金		-	-	-	-	-	-
室料差額収益		-	-	-	-	-	-
公衆衛生活動収益		-	-	-	-	-	-
医療相談収益		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
(イ) 医業外収益		-	-	-	-	-	-
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	-	-	-
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	-	-	-
エ 都道府県補助金		-	-	-	-	-	-
オ 他会計補助金		-	-	-	-	-	-
カ 他会計負担金		-	-	-	-	-	-
キ 長期前受金戻入		-	-	-	-	-	-
国庫補助金		-	-	-	-	-	-
都道府県補助金		-	-	-	-	-	-
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
寄付		-	-	-	-	-	-
受贈		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	-	-	-
コ その他医業外収益		-	-	-	-	-	-
(2) 特別利益		-	-	-	-	-	-
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	-	-	-
(1) 経常費用		-	-	-	-	-	-
(ア) 医業費用		-	-	-	-	-	-
ア 職員給与費		-	-	-	-	-	-
イ 材料費		-	-	-	-	-	-
薬品費		-	-	-	-	-	-
給食材料費		-	-	-	-	-	-
ウ 経費		-	-	-	-	-	-
修繕費		-	-	-	-	-	-
光熱水費		-	-	-	-	-	-
委託料		-	-	-	-	-	-
交際費		-	-	-	-	-	-
厚生福利費		-	-	-	-	-	-
燃料費		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
エ 減価償却費		-	-	-	-	-	-
オ 資産減耗費		-	-	-	-	-	-
カ 研究研修費		-	-	-	-	-	-
旅費		-	-	-	-	-	-
図書費		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
(イ) 医業外費用		-	-	-	-	-	-
ア 支払利息		-	-	-	-	-	-
企業債利息		-	-	-	-	-	-
一時借入金利息		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	-	-	-	-	-
カ 雑損失		-	-	-	-	-	-
(2) 特別損失		-	-	-	-	-	-
3. 経常利益		-	-	-	-	-	-
4. 経常損失		-	-	-	-	-	-
5. 純利益		-	-	-	-	-	-
6. 純損失		-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
8. 総収支比率		-	-	-	-	-	-
9. 経常収支比率		-	-	-	-	-	-
10. 医業収支比率		-	-	-	-	-	-
11. 修正医業収支比率		-	-	-	-	-	-
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	-	-	-
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	-	-	-
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	-	-	-
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	-	-	-
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	-	-	-
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	-	-	-
18. 病院数		-	-	-	-	-	-

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(6) 損益計算書

工 経営主体別・経営規模別

(ウ) 市 (黒字・赤字別)

項目	規模		総計			500床以上		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	1,872,730,265	240,701,248	2,113,431,513	604,602,745	22,796,565	627,399,310		
(1) 経常収益	1,860,509,416	237,669,038	2,098,178,454	600,785,985	22,738,273	623,524,258		
(ア) 医業収益	1,453,596,396	188,939,561	1,642,535,957	499,094,112	20,595,372	519,689,484		
ア 入院収益	903,744,436	109,878,518	1,013,622,954	320,327,505	13,029,303	333,356,808		
イ 外来収益	457,532,190	61,498,156	519,030,346	157,245,273	7,076,923	164,322,196		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	92,319,770	17,562,887	109,882,657	21,521,334	489,146	22,010,480		
他会計負担金	42,590,963	7,581,702	50,172,665	10,075,672	124,460	10,200,132		
室料差額収益	10,966,687	1,320,329	12,287,016	3,513,426	256,644	3,770,070		
公衆衛生活動収益	15,723,256	2,903,371	18,626,627	2,667,674	43,818	2,711,492		
医療相談収益	8,091,623	1,734,895	9,826,518	1,736,314	207	1,736,521		
その他	14,947,241	4,022,590	18,969,831	3,528,248	64,017	3,592,265		
(イ) 医業外収益	406,913,020	48,729,477	455,642,497	101,691,873	2,142,901	103,834,774		
ア 受取利息及び配当金	191,891	26,942	218,833	66,656	5,921	72,577		
イ 看護学院収益	522,116	97,867	619,983	206,864	-	206,864		
ウ 国庫補助金	215,680,087	11,922,983	227,603,070	46,620,915	908,209	47,529,124		
エ 都道府県補助金	22,402,462	574,564	22,977,026	16,571,600	14,923	16,586,523		
オ 他会計補助金	41,990,374	8,759,003	50,749,377	9,145,005	474,559	9,619,564		
カ 他会計負担金	64,192,434	15,439,638	79,632,072	13,501,716	151,518	13,653,234		
キ 長期前受金戻入	37,303,090	6,341,900	43,644,990	10,216,931	456,416	10,673,347		
国庫補助金	3,257,404	730,268	3,987,672	335,410	-	335,410		
都道府県補助金	6,802,876	783,159	7,586,035	1,770,182	11,184	1,781,366		
工事負担金	108,630	228,478	337,108	1,349	-	1,349		
他会計繰入金	25,220,341	3,794,362	29,014,703	7,854,828	440,977	8,295,805		
寄付	255,143	153,540	408,683	79,493	1,930	81,423		
受贈	446,678	129,076	575,754	54,059	2,325	56,384		
その他	1,212,018	523,017	1,735,035	121,610	-	121,610		
ク 資本費繰入収益	2,562,977	26,469	2,589,446	-	-	-		
ケ 患者外給食収益	91,339	25,968	117,307	4,333	5,103	9,436		
コ その他医業外収益	21,976,250	5,514,143	27,490,393	5,357,853	126,252	5,484,105		
(2) 特別利益	12,220,849	3,032,210	15,253,059	3,816,760	58,292	3,875,052		
うち								
他会計繰入金	379,988	1,992,164	2,372,152	13,857	-	13,857		
固定資産売却益	155,001	13,098	168,099	138,571	-	138,571		
2. 総費用	1,730,454,918	252,597,403	1,983,052,321	566,237,709	23,268,045	589,505,754		
(1) 経常費用	1,721,402,821	249,053,056	1,970,455,877	564,028,537	23,242,337	587,270,874		
(ア) 医業費用	1,632,675,157	234,823,110	1,867,498,267	534,824,362	22,045,972	556,870,334		
ア 職員給与と費	839,377,098	115,436,991	954,814,089	261,147,465	10,184,117	271,331,582		
イ 材料費	367,890,880	40,178,694	408,069,574	151,498,061	7,027,917	158,525,978		
薬品費	194,810,865	20,527,643	215,338,508	82,815,433	3,500,964	86,316,397		
給食材料費	4,523,883	685,996	5,209,879	970,150	2,227	972,377		
ウ 経費	300,614,046	56,570,004	357,184,050	82,541,219	3,229,255	85,770,474		
修繕費	14,003,462	1,462,088	15,465,550	4,440,450	167,652	4,608,102		
光熱水費	24,886,132	3,468,395	28,354,527	7,214,226	306,660	7,520,886		
委託料	160,389,410	26,731,950	187,121,360	49,252,024	2,240,618	51,492,642		
交際費	70,809	66,740	137,549	28,283	-	28,283		
厚生福利費	1,512,855	186,943	1,699,798	566,783	30,681	597,464		
燃料費	4,943,145	1,048,040	5,991,185	1,015,660	931	1,016,591		
その他	94,808,233	23,605,848	118,414,081	20,023,793	482,713	20,506,506		
エ 減価償却費	117,351,254	21,705,015	139,056,269	37,066,951	1,461,416	38,528,367		
オ 資産減耗費	3,231,919	462,823	3,694,742	618,418	99,523	717,941		
カ 研究研修費	4,209,960	469,583	4,679,543	1,952,248	43,744	1,995,992		
旅費	311,623	50,439	362,062	139,136	3,445	142,581		
図書費	1,345,649	154,799	1,500,448	480,356	12,605	492,961		
その他	2,552,688	264,345	2,817,033	1,332,756	27,694	1,360,450		
(イ) 医業外費用	88,727,664	14,229,946	102,957,610	29,204,175	1,196,365	30,400,540		
ア 支払利息	13,115,661	2,200,882	15,316,543	3,637,580	114,694	3,752,274		
企業債利息	12,957,364	2,175,965	15,133,329	3,572,402	114,694	3,687,096		
一時借入金利息	21,581	13,402	34,983	446	-	446		
イ 企業債取扱諸費	71,797	-	71,797	-	-	-		
ウ 看護学院費	2,213,371	446,246	2,659,617	939,246	-	939,246		
エ 繰延勘定償却	2,680,684	402,454	3,083,138	767,255	86,753	854,008		
オ 患者外給食材料費	87,318	17,940	105,258	3,176	-	3,176		
カ 雑損失	70,558,833	11,162,424	81,721,257	23,856,918	994,918	24,851,836		
(2) 特別損失	9,052,097	3,544,347	12,596,444	2,209,172	25,708	2,234,880		
3. 経常利益	139,106,595	-	139,106,595	36,757,448	-	36,757,448		
4. 経常損失	-	11,384,018	11,384,018	-	504,064	504,064		
5. 純利益	143,100,704	1,162,975	144,263,679	38,455,653	-	38,455,653		
6. 純損失	825,357	13,059,130	13,884,487	90,617	471,480	562,097		
7. 他会計繰入金	149,153,759	33,772,507	182,926,266	32,736,250	750,537	33,486,787		
8. 総収支比率	108.2	95.3	106.6	106.8	98.0	106.4		
9. 経常収支比率	108.1	95.4	106.5	106.5	97.8	106.2		
10. 医業収支比率	89.0	80.5	88.0	93.3	93.4	93.3		
11. 修正医業収支比率	86.4	77.2	85.3	91.4	92.9	91.5		
12. 職員給与と費対経常収益比率	45.1	48.6	45.5	43.5	44.8	43.5		
13. 職員給与と費対医業収益比率	57.7	61.1	58.1	52.3	49.4	52.2		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	8.0	13.4	8.6	5.4	3.3	5.4		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	10.2	16.8	11.0	6.6	3.6	6.4		
16. 他会計繰入金対総収益比率	8.0	14.0	8.7	5.4	3.3	5.3		
17. 実質収益対経常費用比率	99.4	82.7	97.3	100.7	94.6	100.5		
18. 病院数	250	85	335	28	1	29		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		400床以上500床未満			300床以上400床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	355,340,001	49,939,079	405,279,080	451,104,282	24,864,075	475,968,357		
(1) 経常収益	352,382,608	49,769,222	402,151,830	449,962,550	24,752,944	474,715,494		
(ア) 医業収益	277,887,079	43,002,563	320,889,642	345,281,680	17,697,561	362,979,241		
ア 入院収益	176,910,313	25,963,477	202,873,790	213,683,162	11,245,430	224,928,592		
イ 外来収益	85,575,099	14,882,066	100,457,165	109,361,990	4,923,827	114,285,817		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	15,401,667	2,157,020	17,558,687	22,236,528	1,528,304	23,764,832		
他会計負担金	7,957,013	1,114,714	9,071,727	10,735,973	1,051,205	11,787,178		
室料差額収益	1,622,771	385,158	2,007,929	2,909,887	110,313	3,020,200		
公衆衛生活動収益	1,777,146	157,086	1,934,232	3,294,182	164,100	3,458,282		
医療相談収益	1,554,871	235,629	1,790,500	1,771,873	66,633	1,838,506		
その他	2,489,866	264,433	2,754,299	3,524,613	136,053	3,660,666		
(イ) 医業外収益	74,495,529	6,766,659	81,262,188	104,680,870	7,055,383	111,736,253		
ア 受取利息及び配当金	14,059	4,041	18,100	41,541	57	41,598		
イ 看護学院収益	54,891	16,552	71,443	127,830	61,736	189,566		
ウ 国庫補助金	46,556,981	3,016,807	49,573,788	61,218,319	3,226,210	64,444,529		
エ 都道府県補助金	1,564,673	38,253	1,602,926	1,278,544	74,605	1,353,149		
オ 他会計補助金	5,533,620	964,785	6,498,405	11,800,647	639,455	12,440,102		
カ 他会計負担金	11,681,503	1,821,105	13,502,608	14,158,840	1,813,999	15,972,839		
キ 長期前受金戻入	4,596,406	436,144	5,032,550	11,389,887	856,220	12,246,107		
国庫補助金	499,759	17,410	517,169	796,310	49,082	845,392		
都道府県補助金	661,711	139,648	801,359	2,262,284	145,172	2,407,456		
工事負担金	-	5,518	5,518	7,094	-	7,094		
他会計繰入金	3,056,053	254,807	3,310,860	8,021,582	273,369	8,294,951		
寄付	42,058	2	42,060	90,658	-	90,658		
受贈	38,364	4,342	42,706	170,715	12,089	182,804		
その他	298,461	14,417	312,878	41,244	376,508	417,752		
ク 資本費繰入収益	830,605	-	830,605	315,253	-	315,253		
ケ 患者外給食収益	5,579	-	5,579	27,610	4,978	32,588		
コ その他医業外収益	3,657,212	468,972	4,126,184	4,322,399	378,123	4,700,522		
(2) 特別利益	2,957,393	169,857	3,127,250	1,141,732	111,131	1,252,863		
うち								
他会計繰入金	-	-	-	96,606	-	96,606		
固定資産売却益	12,751	-	12,751	1,665	-	1,665		
2. 総費用	328,053,452	53,564,997	381,618,449	417,423,597	26,158,887	443,582,484		
(1) 経常費用	325,461,221	50,895,568	376,356,789	416,231,898	26,135,148	442,367,046		
(ア) 医業費用	309,005,864	48,455,024	357,460,888	395,407,314	24,278,062	419,685,376		
ア 職員給与と費	158,678,218	24,182,558	182,860,776	206,878,536	10,098,645	216,977,181		
イ 材料費	73,098,022	12,652,757	85,750,779	84,685,565	4,054,199	88,739,764		
薬品費	37,597,808	7,023,343	44,621,151	44,502,283	2,044,658	46,546,941		
給食材料費	1,031,473	193,044	1,224,517	803,096	56,782	859,878		
ウ 経費	55,250,223	7,643,404	62,893,627	72,965,869	6,713,628	79,679,497		
修繕費	2,713,310	262,808	2,976,118	3,614,930	191,138	3,806,068		
光熱水費	4,846,044	665,593	5,511,637	6,307,906	315,139	6,623,045		
委託料	28,426,582	3,851,668	32,278,250	41,662,940	4,185,391	45,848,331		
交際費	4,033	653	4,686	13,558	55	13,613		
厚生福利費	314,708	29,931	344,639	317,558	13,178	330,736		
燃料費	898,426	197,015	1,095,441	1,181,667	63,177	1,244,844		
その他	18,047,120	2,635,736	20,682,856	19,867,310	1,945,550	21,812,860		
エ 減価償却費	20,784,264	3,778,560	24,562,824	29,259,905	3,327,858	32,587,763		
オ 資産減耗費	551,169	73,254	624,423	657,162	33,920	691,082		
カ 研究研修費	643,968	124,491	768,459	960,277	49,812	1,010,089		
旅費	45,280	12,208	57,488	81,947	4,174	86,121		
図書費	314,197	53,921	368,118	337,400	21,974	359,374		
その他	284,491	58,362	342,853	540,930	23,664	564,594		
(イ) 医業外費用	16,455,357	2,440,544	18,895,901	20,824,584	1,857,086	22,681,670		
ア 支払利息	2,343,456	429,785	2,773,241	3,476,153	407,110	3,883,263		
企業債利息	2,325,002	425,908	2,750,910	3,445,457	404,622	3,850,079		
一時借入金利息	2,223	360	2,583	4,748	2,042	6,790		
イ 企業債取扱諸費	71,796	-	71,796	-	-	-		
ウ 看護学院費	330,348	156,200	486,548	511,184	220,446	731,630		
エ 繰延勘定償却	788,835	31,892	820,727	468,506	39,596	508,102		
オ 患者外給食材料費	3,641	-	3,641	10,548	4,547	15,095		
カ 雑損失	12,917,281	1,822,667	14,739,948	16,358,193	1,185,387	17,543,580		
(2) 特別損失	2,592,231	2,669,429	5,261,660	1,191,699	23,739	1,215,438		
3. 経常利益	26,921,387	-	26,921,387	33,730,652	-	33,730,652		
4. 経常損失	-	1,126,346	1,126,346	-	1,382,204	1,382,204		
5. 純利益	27,286,549	105,907	27,392,456	33,680,685	-	33,680,685		
6. 純損失	-	3,731,825	3,731,825	-	1,294,812	1,294,812		
7. 他会計繰入金	25,172,136	3,900,604	29,072,740	36,792,066	3,504,659	40,296,725		
8. 総収支比率	108.3	93.2	106.2	108.1	95.1	107.3		
9. 経常収支比率	108.3	97.8	106.9	108.1	94.7	107.3		
10. 医業収支比率	89.9	88.7	89.8	87.3	72.9	86.5		
11. 修正医業収支比率	87.4	86.4	87.2	84.6	68.6	83.7		
12. 職員給与と費対経常収益比率	45.0	48.6	45.5	46.0	40.8	45.7		
13. 職員給与と費対医業収益比率	57.1	56.2	57.0	59.9	57.1	59.8		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	7.1	7.8	7.2	8.2	14.2	8.5		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	9.1	9.1	9.1	10.6	19.8	11.1		
16. 他会計繰入金対総収益比率	7.1	7.8	7.2	8.2	14.1	8.5		
17. 実質収益対経常費用比率	100.5	90.1	99.1	99.3	81.3	98.2		
18. 病院数	27	4	31	46	6	52		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		200床以上300床未満			100床以上200床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	173,809,327	45,897,764	219,707,091	226,256,939	64,125,038	290,381,977		
(1) 経常収益	172,915,533	44,013,916	216,929,449	223,191,059	63,523,570	286,714,629		
(ア) 医業収益	126,680,206	35,106,120	161,786,326	162,031,619	47,796,480	209,828,099		
ア 入院収益	79,089,112	19,216,687	98,305,799	91,687,289	27,945,062	119,632,351		
イ 外来収益	36,936,574	11,484,867	48,421,441	53,040,756	15,045,051	68,085,807		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	10,654,520	4,404,566	15,059,086	17,303,574	4,806,367	22,109,941		
他会計負担金	4,795,800	1,540,844	6,336,644	7,432,844	2,295,094	9,727,938		
室料差額収益	1,096,034	139,918	1,235,952	1,552,923	289,095	1,842,018		
公衆衛生活動収益	2,261,891	629,659	2,891,550	3,942,391	990,207	4,932,598		
医療相談収益	1,201,616	468,688	1,670,304	1,435,623	372,187	1,807,810		
その他	1,299,179	1,625,457	2,924,636	2,939,793	859,784	3,799,577		
(イ) 医業外収益	46,235,327	8,907,796	55,143,123	61,159,440	15,727,090	76,886,530		
ア 受取利息及び配当金	15,333	2,406	17,739	29,948	5,459	35,407		
イ 看護学院収益	47,711	-	47,711	84,820	19,579	104,399		
ウ 国庫補助金	26,695,476	2,128,900	28,824,376	29,106,011	1,913,076	31,019,087		
エ 都道府県補助金	1,668,878	117,514	1,786,392	699,708	255,081	954,789		
オ 他会計補助金	5,223,655	1,611,074	6,834,729	8,507,665	3,349,474	11,857,139		
カ 他会計負担金	5,755,776	1,811,881	7,567,657	11,790,374	5,346,581	17,136,955		
キ 長期前受金戻入	3,624,925	1,592,277	5,217,202	6,098,166	2,229,992	8,328,158		
国庫補助金	693,434	266,664	960,098	686,821	232,536	919,357		
都道府県補助金	408,320	88,303	496,623	1,568,688	294,169	1,862,857		
工事負担金	95,037	3,518	98,555	2,342	219,442	221,784		
他会計繰入金	1,936,109	959,225	2,895,334	3,472,555	1,403,406	4,875,961		
寄付	28,941	149,530	178,471	5,475	516	5,991		
受贈	23,082	37,150	60,232	130,811	60,077	190,888		
その他	440,002	87,887	527,889	231,474	19,846	251,320		
ク 資本費繰入収益	674,623	-	674,623	696,984	-	696,984		
ケ 患者外給食収益	16,815	-	16,815	16,658	4,662	21,320		
コ その他医業外収益	2,512,135	1,643,744	4,155,879	4,129,106	2,603,186	6,732,292		
(2) 特別利益	893,794	1,883,848	2,777,642	3,065,880	601,468	3,667,348		
うち								
他会計繰入金	-	1,593,164	1,593,164	101,557	299,000	400,557		
固定資産売却益	-	-	-	1,434	1,500	2,934		
2. 総費用	160,295,026	46,412,891	206,707,917	202,009,401	67,745,119	269,754,520		
(1) 経常費用	158,124,625	46,217,606	204,342,231	201,495,661	67,470,908	268,966,569		
(ア) 医業費用	150,266,074	43,691,009	193,957,083	190,789,315	62,595,767	253,385,082		
ア 職員給与費	78,237,397	19,833,833	98,071,230	104,098,486	30,950,423	135,048,909		
イ 材料費	24,338,561	5,168,169	29,506,730	27,832,961	7,994,679	35,827,640		
薬品費	12,225,517	2,367,741	14,593,258	13,737,163	3,753,122	17,490,285		
給食材料費	527,926	62,572	590,498	960,698	203,932	1,164,630		
ウ 経費	35,036,975	14,231,891	49,268,866	43,167,166	17,104,479	60,271,645		
修繕費	1,228,553	251,405	1,479,958	1,549,063	365,447	1,914,510		
光熱水費	2,426,535	594,106	3,020,641	3,151,720	946,670	4,098,390		
委託料	17,152,130	3,134,637	20,286,767	18,513,121	9,478,307	27,991,428		
交際費	7,877	57,761	65,638	12,463	5,721	18,184		
厚生福利費	127,908	48,163	176,071	160,079	44,583	204,662		
燃料費	487,150	224,685	711,835	975,434	326,584	1,302,018		
その他	13,606,822	9,921,134	23,527,956	18,805,286	5,937,167	24,742,453		
エ 減価償却費	11,574,018	4,302,866	15,876,884	14,963,620	6,292,390	21,256,010		
オ 資産減耗費	853,900	67,890	921,790	426,627	130,395	557,022		
カ 研究研修費	225,223	86,360	311,583	300,455	123,401	423,856		
旅費	18,759	3,058	21,817	22,461	23,451	45,912		
図書費	90,488	19,575	110,063	104,878	32,600	137,478		
その他	115,976	63,727	179,703	173,116	67,350	240,466		
(イ) 医業外費用	7,858,551	2,526,597	10,385,148	10,706,346	4,875,141	15,581,487		
ア 支払利息	1,383,355	426,329	1,809,684	1,853,062	616,130	2,469,192		
企業債利息	1,351,897	417,397	1,769,294	1,842,881	610,438	2,453,319		
一時借入金利息	11,694	5,613	17,307	2,210	2,391	4,601		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	1	-	1		
ウ 看護学院費	241,355	-	241,355	180,438	69,600	250,038		
エ 繰延勘定償却	375,641	64,625	440,266	246,164	114,623	360,787		
オ 患者外給食材料費	22,027	2,619	24,646	31,181	2,104	33,285		
カ 雑損失	5,836,173	2,033,024	7,869,197	8,395,500	4,072,684	12,468,184		
(2) 特別損失	2,170,401	195,285	2,365,686	513,740	274,211	787,951		
3. 経常利益	14,790,908	-	14,790,908	21,695,398	-	21,695,398		
4. 経常損失	-	2,203,690	2,203,690	-	3,947,338	3,947,338		
5. 純利益	14,215,218	934,964	15,150,182	24,247,538	105,055	24,352,593		
6. 純損失	700,917	1,450,091	2,151,008	-	3,725,136	3,725,136		
7. 他会計繰入金	15,775,231	6,556,963	22,332,194	27,832,440	11,290,149	39,122,589		
8. 総収支比率	108.4	98.9	106.3	112.0	94.7	107.6		
9. 経常収支比率	109.4	95.2	106.2	110.8	94.1	106.6		
10. 医業収支比率	84.3	80.4	83.4	84.9	76.4	82.8		
11. 修正医業収支比率	81.1	76.8	80.1	81.0	72.7	79.0		
12. 職員給与費対経常収益比率	45.2	45.1	45.2	46.6	48.7	47.1		
13. 職員給与費対医業収益比率	61.8	56.5	60.6	64.2	64.8	64.4		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	9.1	11.3	9.6	12.4	17.3	13.5		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	12.5	14.1	12.8	17.1	23.0	18.5		
16. 他会計繰入金対総収益比率	9.1	14.3	10.2	12.3	17.6	13.5		
17. 実質収益対経常費用比率	99.4	84.5	96.0	97.0	77.9	92.2		
18. 病院数	32	12	44	68	30	98		

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		50床以上100床未満			50床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	49,684,928	24,351,934	74,036,862	9,717,983	8,726,793	18,444,776		
(1) 経常収益	49,601,303	24,217,095	73,818,398	9,456,325	8,654,018	18,110,343		
(ア) 医業収益	34,679,192	18,780,730	53,459,922	6,273,156	5,960,735	12,233,891		
ア 入院収益	17,712,932	10,084,521	27,797,453	2,816,547	2,394,038	5,210,585		
イ 外来収益	13,006,939	5,899,946	18,906,885	2,241,230	2,185,476	4,426,706		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	3,959,321	2,796,263	6,755,584	1,215,379	1,381,221	2,596,600		
他会計負担金	1,232,420	1,018,486	2,250,906	361,241	436,899	798,140		
室料差額収益	238,135	102,142	340,277	33,511	37,059	70,570		
公衆衛生活動収益	1,350,407	662,213	2,012,620	423,600	256,288	679,888		
医療相談収益	189,783	126,961	316,744	201,543	464,590	666,133		
その他	948,576	886,461	1,835,037	195,484	186,385	381,869		
(イ) 医業外収益	14,922,111	5,436,365	20,358,476	3,183,169	2,693,283	5,876,452		
ア 受取利息及び配当金	21,388	7,452	28,840	1,106	1,606	2,712		
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 国庫補助金	4,536,640	599,204	5,135,844	928,993	130,577	1,059,570		
エ 都道府県補助金	602,508	62,919	665,427	16,551	11,269	27,820		
オ 他会計補助金	1,341,560	949,121	2,290,681	404,771	770,535	1,175,306		
カ 他会計負担金	5,524,875	2,964,872	8,489,747	1,342,375	1,529,682	2,872,057		
キ 長期前受金戻入	1,064,301	570,145	1,634,446	266,752	200,706	467,458		
国庫補助金	189,128	121,069	310,197	35,986	43,507	79,493		
都道府県補助金	93,042	83,407	176,449	37,450	21,276	58,726		
工事負担金	2,808	-	2,808	-	-	-		
他会計繰入金	669,001	342,310	1,011,311	186,246	120,268	306,514		
寄付	4,350	1,562	5,912	4,168	-	4,168		
受贈	26,971	6,641	33,612	2,676	6,452	9,128		
その他	79,001	15,156	94,157	226	9,203	9,429		
ク 資本費繰入収益	45,512	26,469	71,981	-	-	-		
ケ 患者外給食収益	18,802	6,641	25,443	873	4,584	5,457		
コ その他医業外収益	1,766,525	249,542	2,016,067	221,748	44,324	266,072		
(2) 特別利益	83,625	134,839	218,464	261,658	72,775	334,433		
うち								
他会計繰入金	-	100,000	100,000	167,968	-	167,968		
固定資産売却益	-	8,065	8,065	580	3,533	4,113		
2. 総費用	45,632,473	25,975,310	71,607,783	8,675,061	9,472,154	18,147,215		
(1) 経常費用	45,526,527	25,875,526	71,402,053	8,407,217	9,215,963	17,623,180		
(ア) 医業費用	42,448,453	24,876,771	67,325,224	7,862,172	8,880,505	16,742,677		
ア 職員給与と費	24,547,109	14,803,774	39,350,883	4,331,810	5,383,641	9,715,451		
イ 材料費	5,714,752	2,507,656	8,222,408	636,923	773,317	1,410,240		
薬品費	3,527,208	1,369,544	4,896,752	343,496	468,271	811,767		
給食材料費	197,516	140,949	338,465	32,934	26,490	59,424		
ウ 経費	8,974,010	5,547,598	14,521,608	2,261,891	2,099,749	4,361,640		
修繕費	386,572	191,209	577,781	59,208	32,429	91,637		
光熱水費	764,751	466,068	1,230,819	123,480	174,159	297,639		
委託料	4,296,233	2,651,216	6,947,449	863,665	1,190,113	2,053,778		
交際費	3,939	2,253	6,192	566	297	863		
厚生福利費	20,967	14,098	35,065	4,852	6,309	11,161		
燃料費	305,087	188,401	493,488	45,958	47,247	93,205		
その他	3,196,461	2,034,353	5,230,814	1,164,162	649,195	1,813,357		
エ 減価償却費	2,995,112	1,939,796	4,934,908	599,589	602,129	1,201,718		
オ 資産減耗費	97,540	43,223	140,763	25,943	14,618	40,561		
カ 研究研修費	119,930	34,724	154,654	6,016	7,051	13,067		
旅費	3,049	2,817	5,866	769	1,286	2,055		
図書費	14,554	10,491	25,045	2,614	3,633	6,247		
その他	102,327	21,416	123,743	2,633	2,132	4,765		
(イ) 医業外費用	3,078,074	998,755	4,076,829	545,045	335,458	880,503		
ア 支払利息	346,240	158,420	504,660	53,916	48,414	102,330		
企業債利息	344,616	154,724	499,340	53,210	48,182	101,392		
一時借入金利息	131	2,975	3,106	129	21	150		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	10,800	-	10,800	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	28,381	32,304	60,685	4,833	32,661	37,494		
オ 患者外給食材料費	15,114	5,898	21,012	1,162	2,772	3,934		
カ 雑損失	2,677,539	802,133	3,479,672	485,134	251,611	736,745		
(2) 特別損失	105,946	99,784	205,730	267,844	256,191	524,035		
3. 経常利益	4,074,776	-	4,074,776	1,049,108	-	1,049,108		
4. 経常損失	-	1,658,431	1,658,431	-	561,945	561,945		
5. 純利益	4,056,058	17,049	4,073,107	1,073,142	-	1,073,142		
6. 純損失	3,603	1,640,425	1,644,028	30,220	745,361	775,581		
7. 他会計繰入金	8,098,855	5,032,479	13,131,334	2,276,355	2,737,116	5,013,471		
8. 総収支比率	108.9	93.8	103.4	112.0	92.1	101.6		
9. 経常収支比率	109.0	93.6	103.4	112.5	93.9	102.8		
10. 医業収支比率	81.7	75.5	79.4	79.8	67.1	73.1		
11. 修正医業収支比率	78.8	71.4	76.1	75.2	62.2	68.3		
12. 職員給与と費対経常収益比率	49.5	61.1	53.3	45.8	62.2	53.6		
13. 職員給与と費対医業収益比率	70.8	78.8	73.6	69.1	90.3	79.4		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	16.3	20.4	17.7	22.3	31.6	26.8		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	23.4	26.3	24.4	33.6	45.9	39.6		
16. 他会計繰入金対総収益比率	16.3	20.7	17.7	23.4	31.4	27.2		
17. 実質収益対経常費用比率	91.2	74.5	85.1	87.4	64.2	75.3		
18. 病院数	34	21	55	13	11	24		

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円, %)

項目	規模			精神科病院		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益	-	-	-	2,214,060	-	2,214,060
(1) 経常収益	-	-	-	2,214,053	-	2,214,053
(ア) 医業収益	-	-	-	1,669,352	-	1,669,352
ア 入院収益	-	-	-	1,517,576	-	1,517,576
イ 外来収益	-	-	-	124,329	-	124,329
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益	-	-	-	27,447	-	27,447
他会計負担金	-	-	-	-	-	-
室料差額収益	-	-	-	-	-	-
公衆衛生活動収益	-	-	-	5,965	-	5,965
医療相談収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	21,482	-	21,482
(イ) 医業外収益	-	-	-	544,701	-	544,701
ア 受取利息及び配当金	-	-	-	1,860	-	1,860
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金	-	-	-	16,752	-	16,752
エ 都道府県補助金	-	-	-	-	-	-
オ 他会計補助金	-	-	-	33,451	-	33,451
カ 他会計負担金	-	-	-	436,975	-	436,975
キ 長期前受金戻入	-	-	-	45,722	-	45,722
国庫補助金	-	-	-	20,556	-	20,556
都道府県補助金	-	-	-	1,199	-	1,199
工事負担金	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	23,967	-	23,967
寄付	-	-	-	-	-	-
受贈	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益	-	-	-	669	-	669
コ その他医業外収益	-	-	-	9,272	-	9,272
(2) 特別利益	-	-	-	7	-	7
うち	-	-	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
2. 総費用	-	-	-	2,128,199	-	2,128,199
(1) 経常費用	-	-	-	2,127,135	-	2,127,135
(ア) 医業費用	-	-	-	2,071,603	-	2,071,603
ア 職員給与費	-	-	-	1,458,077	-	1,458,077
イ 材料費	-	-	-	86,035	-	86,035
薬品費	-	-	-	61,957	-	61,957
給食材料費	-	-	-	90	-	90
ウ 経費	-	-	-	416,693	-	416,693
修繕費	-	-	-	11,376	-	11,376
光熱水費	-	-	-	51,470	-	51,470
委託料	-	-	-	222,715	-	222,715
交際費	-	-	-	90	-	90
厚生福利費	-	-	-	-	-	-
燃料費	-	-	-	33,763	-	33,763
その他	-	-	-	97,279	-	97,279
エ 減価償却費	-	-	-	107,795	-	107,795
オ 資産減耗費	-	-	-	1,160	-	1,160
カ 研究研修費	-	-	-	1,843	-	1,843
旅費	-	-	-	222	-	222
図書費	-	-	-	1,162	-	1,162
その他	-	-	-	459	-	459
(イ) 医業外費用	-	-	-	55,532	-	55,532
ア 支払利息	-	-	-	21,899	-	21,899
企業債利息	-	-	-	21,899	-	21,899
一時借入金利息	-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却	-	-	-	1,069	-	1,069
オ 患者外給食材料費	-	-	-	469	-	469
カ 雑損失	-	-	-	32,095	-	32,095
(2) 特別損失	-	-	-	1,064	-	1,064
3. 経常利益	-	-	-	86,918	-	86,918
4. 経常損失	-	-	-	-	-	-
5. 純利益	-	-	-	85,861	-	85,861
6. 純損失	-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金	-	-	-	470,426	-	470,426
8. 総収支比率	-	-	-	104.0	-	104.0
9. 経常収支比率	-	-	-	104.1	-	104.1
10. 医業収支比率	-	-	-	80.6	-	80.6
11. 修正医業収支比率	-	-	-	80.6	-	80.6
12. 職員給与費対経常収益比率	-	-	-	65.9	-	65.9
13. 職員給与費対医業収益比率	-	-	-	87.3	-	87.3
14. 他会計繰入金対経常収益比率	-	-	-	21.2	-	21.2
15. 他会計繰入金対医業収益比率	-	-	-	28.2	-	28.2
16. 他会計繰入金対総収益比率	-	-	-	21.2	-	21.2
17. 実質収益対経常費用比率	-	-	-	82.0	-	82.0
18. 病院数	-	-	-	2	-	2

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(6) 損益計算書

Ⅰ 経営主体別・経営規模別

(Ⅰ) 町村 (黒字・赤字別)

項目	規模		総計			
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益	142,148,766	52,269,591	194,418,357	-	-	-
(1) 経常収益	140,914,847	51,475,168	192,390,015	-	-	-
(ア) 医業収益	98,254,110	33,472,281	131,726,391	-	-	-
ア 入院収益	51,359,164	16,341,518	67,700,682	-	-	-
イ 外来収益	33,307,097	11,538,838	44,845,935	-	-	-
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益	13,587,849	5,591,925	19,179,774	-	-	-
他会計負担金	5,579,044	2,225,947	7,804,991	-	-	-
室料差額収益	527,917	196,709	724,626	-	-	-
公衆衛生活動収益	4,323,094	1,987,522	6,310,616	-	-	-
医療相談収益	1,032,203	245,172	1,277,375	-	-	-
その他	2,125,591	936,575	3,062,166	-	-	-
(イ) 医業外収益	42,660,737	18,002,887	60,663,624	-	-	-
ア 受取利息及び配当金	8,820	25,940	34,760	-	-	-
イ 看護学院収益	98,813	-	98,813	-	-	-
ウ 国庫補助金	7,856,045	1,106,764	8,962,809	-	-	-
エ 都道府県補助金	2,528,816	232,367	2,761,183	-	-	-
オ 他会計補助金	5,118,377	2,720,661	7,839,038	-	-	-
カ 他会計負担金	19,482,622	9,805,362	29,287,984	-	-	-
キ 長期前受金戻入	3,799,687	1,837,493	5,637,180	-	-	-
国庫補助金	990,897	410,085	1,400,982	-	-	-
都道府県補助金	674,945	137,665	812,610	-	-	-
工事負担金	27,575	-	27,575	-	-	-
他会計繰入金	1,881,993	951,617	2,833,610	-	-	-
寄付	3,984	3,968	7,952	-	-	-
受贈	33,877	82,465	116,342	-	-	-
その他	186,416	251,693	438,109	-	-	-
ク 資本費繰入収益	351,046	-	351,046	-	-	-
ケ 患者外給食収益	56,141	54,218	110,359	-	-	-
コ その他医業外収益	3,360,370	2,220,082	5,580,452	-	-	-
(2) 特別利益	1,233,919	794,423	2,028,342	-	-	-
うち						
他会計繰入金	74,401	350,000	424,401	-	-	-
固定資産売却益	15,075	2,954	18,029	-	-	-
2. 総費用	132,532,285	53,953,261	186,485,546	-	-	-
(1) 経常費用	132,146,195	53,856,979	186,003,174	-	-	-
(ア) 医業費用	124,858,955	49,662,294	174,521,249	-	-	-
ア 職員給与と費	69,730,627	28,068,184	97,798,811	-	-	-
イ 材料費	14,016,274	4,825,392	18,841,666	-	-	-
薬品費	6,835,004	2,508,026	9,343,030	-	-	-
給食材料費	698,332	295,651	993,983	-	-	-
ウ 経費	30,920,366	12,161,758	43,082,124	-	-	-
修繕費	982,717	324,221	1,306,938	-	-	-
光熱水費	2,187,288	823,312	3,010,600	-	-	-
委託料	13,907,984	5,727,358	19,635,322	-	-	-
交際費	136,483	11,800	148,283	-	-	-
厚生福利費	86,538	56,261	142,799	-	-	-
燃料費	1,006,554	470,927	1,477,481	-	-	-
その他	12,612,822	4,747,879	17,360,701	-	-	-
エ 減価償却費	9,700,274	4,361,595	14,061,869	-	-	-
オ 資産減耗費	261,242	172,646	433,888	-	-	-
カ 研究研修費	230,172	72,719	302,891	-	-	-
旅費	25,256	5,129	30,385	-	-	-
図書費	57,281	21,181	78,462	-	-	-
その他	147,635	46,409	194,044	-	-	-
(イ) 医業外費用	7,287,240	4,194,685	11,481,925	-	-	-
ア 支払利息	1,324,523	443,328	1,767,851	-	-	-
企業債利息	1,312,824	435,120	1,747,944	-	-	-
一時借入金利息	5,367	6,880	12,247	-	-	-
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費	201,407	-	201,407	-	-	-
エ 繰延勘定償却	246,692	47,136	293,828	-	-	-
オ 患者外給食材料費	41,450	35,113	76,563	-	-	-
カ 雑損失	5,473,168	3,669,108	9,142,276	-	-	-
(2) 特別損失	386,090	96,282	482,372	-	-	-
3. 経常利益	8,768,652	-	8,768,652	-	-	-
4. 経常損失	-	2,381,811	-	-	-	-
5. 純利益	9,699,786	75,982	9,775,768	-	-	-
6. 純損失	83,305	1,759,652	1,842,957	-	-	-
7. 他会計繰入金	30,254,444	15,101,970	45,356,414	-	-	-
8. 総収支比率	107.3	96.9	104.3	-	-	-
9. 経常収支比率	106.6	95.6	103.4	-	-	-
10. 医業収支比率	78.7	67.4	75.5	-	-	-
11. 修正医業収支比率	74.2	62.9	71.0	-	-	-
12. 職員給与と費対経常収益比率	49.5	54.5	50.8	-	-	-
13. 職員給与と費対医業収益比率	71.0	83.9	74.2	-	-	-
14. 他会計繰入金対経常収益比率	21.4	28.7	23.4	-	-	-
15. 他会計繰入金対医業収益比率	30.7	44.1	34.1	-	-	-
16. 他会計繰入金対総収益比率	21.3	28.9	23.3	-	-	-
17. 実質収益対経常費用比率	83.8	68.2	79.3	-	-	-
18. 病院数	96	53	149	-	-	-

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	400床以上500床未満			300床以上400床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	6,025,407	-	6,025,407
(1) 経常収益		-	-	-	5,956,080	-	5,956,080
(ア) 医業収益		-	-	-	4,158,647	-	4,158,647
ア 入院収益		-	-	-	2,690,503	-	2,690,503
イ 外来収益		-	-	-	1,194,869	-	1,194,869
ウ 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益		-	-	-	273,275	-	273,275
他会計負担金		-	-	-	103,242	-	103,242
室料差額収益		-	-	-	3,965	-	3,965
公衆衛生活動収益		-	-	-	103,486	-	103,486
医療相談収益		-	-	-	19,903	-	19,903
その他		-	-	-	42,679	-	42,679
(イ) 医業外収益		-	-	-	1,797,433	-	1,797,433
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	86	-	86
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	937,674	-	937,674
エ 都道府県補助金		-	-	-	41,778	-	41,778
オ 他会計補助金		-	-	-	278,005	-	278,005
カ 他会計負担金		-	-	-	461,495	-	461,495
キ 長期前受金戻入		-	-	-	47,758	-	47,758
国庫補助金		-	-	-	-	-	-
都道府県補助金		-	-	-	47,597	-	47,597
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
寄付		-	-	-	-	-	-
受贈		-	-	-	161	-	161
その他		-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	1,007	-	1,007
コ その他医業外収益		-	-	-	29,630	-	29,630
(2) 特別利益		-	-	-	69,327	-	69,327
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	5,317,981	-	5,317,981
(1) 経常費用		-	-	-	5,310,944	-	5,310,944
(ア) 医業費用		-	-	-	5,129,990	-	5,129,990
ア 職員給与と費		-	-	-	2,842,489	-	2,842,489
イ 材料費		-	-	-	766,563	-	766,563
薬品費		-	-	-	354,859	-	354,859
給食材料費		-	-	-	52,978	-	52,978
ウ 経費		-	-	-	1,157,102	-	1,157,102
修繕費		-	-	-	26,857	-	26,857
光熱水費		-	-	-	87,745	-	87,745
委託料		-	-	-	179,692	-	179,692
交際費		-	-	-	952	-	952
厚生福利費		-	-	-	5,029	-	5,029
燃料費		-	-	-	35,992	-	35,992
その他		-	-	-	820,835	-	820,835
エ 減価償却費		-	-	-	353,011	-	353,011
オ 資産減耗費		-	-	-	5,540	-	5,540
カ 研究研修費		-	-	-	5,285	-	5,285
旅費		-	-	-	1,332	-	1,332
図書費		-	-	-	3,048	-	3,048
その他		-	-	-	905	-	905
(イ) 医業外費用		-	-	-	180,954	-	180,954
ア 支払利息		-	-	-	27,103	-	27,103
企業債利息		-	-	-	27,103	-	27,103
一時借入金利息		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	-	-	463	-	463
カ 雑損失		-	-	-	153,388	-	153,388
(2) 特別損失		-	-	-	7,037	-	7,037
3. 経常利益		-	-	-	645,136	-	645,136
4. 経常損失		-	-	-	-	-	-
5. 純利益		-	-	-	707,426	-	707,426
6. 純損失		-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金		-	-	-	842,742	-	842,742
8. 総収支比率		-	-	-	113.3	-	113.3
9. 経常収支比率		-	-	-	112.1	-	112.1
10. 医業収支比率		-	-	-	81.1	-	81.1
11. 修正医業収支比率		-	-	-	79.1	-	79.1
12. 職員給与と費対経常収益比率		-	-	-	47.7	-	47.7
13. 職員給与と費対医業収益比率		-	-	-	68.4	-	68.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	14.1	-	14.1
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	20.3	-	20.3
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	14.0	-	14.0
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	96.3	-	96.3
18. 病院数		-	-	-	1	-	1

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		200床以上300床未満			100床以上200床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	-	-	-	49,803,643	11,349,497	61,153,140		
(1) 経常収益	-	-	-	49,658,051	11,247,861	60,905,912		
(ア) 医業収益	-	-	-	38,455,494	8,431,888	46,887,382		
ア 入院収益	-	-	-	20,643,054	4,784,906	25,427,960		
イ 外来収益	-	-	-	13,669,443	2,613,450	16,282,893		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	-	-	-	4,142,997	1,033,532	5,176,529		
他会計負担金	-	-	-	1,575,543	368,531	1,944,074		
室料差額収益	-	-	-	292,203	83,837	376,040		
公衆衛生活動収益	-	-	-	1,493,782	403,266	1,897,048		
医療相談収益	-	-	-	361,707	9,804	371,511		
その他	-	-	-	419,762	168,094	587,856		
(イ) 医業外収益	-	-	-	11,202,557	2,815,973	14,018,530		
ア 受取利息及び配当金	-	-	-	685	15,464	16,149		
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 国庫補助金	-	-	-	3,314,729	291,836	3,606,565		
エ 都道府県補助金	-	-	-	174,123	47,656	221,779		
オ 他会計補助金	-	-	-	1,892,622	566,708	2,459,330		
カ 他会計負担金	-	-	-	3,070,085	905,589	3,975,674		
キ 長期前受金戻入	-	-	-	1,377,761	320,067	1,697,828		
国庫補助金	-	-	-	280,538	57,479	338,017		
都道府県補助金	-	-	-	133,118	1,413	134,531		
工事負担金	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	-	-	925,296	166,635	1,091,931		
寄付	-	-	-	1,380	606	1,986		
受贈	-	-	-	137	80,653	80,790		
その他	-	-	-	37,292	13,281	50,573		
ク 資本費繰入収益	-	-	-	106,143	-	106,143		
ケ 患者外給食収益	-	-	-	11,139	25,023	36,162		
コ その他医業外収益	-	-	-	1,255,270	643,630	1,898,900		
(2) 特別利益	-	-	-	145,592	101,636	247,228		
うち	-	-	-	-	75,000	75,000		
他会計繰入金	-	-	-	-	75,000	75,000		
固定資産売却益	-	-	-	7,045	-	7,045		
2. 総費用	-	-	-	46,958,035	11,635,718	58,593,753		
(1) 経常費用	-	-	-	46,812,819	11,614,652	58,427,471		
(ア) 医業費用	-	-	-	44,433,561	10,640,894	55,074,455		
ア 職員給与費	-	-	-	24,639,914	5,481,209	30,121,123		
イ 材料費	-	-	-	5,812,968	1,234,450	7,047,418		
薬品費	-	-	-	2,694,955	668,628	3,363,583		
給食材料費	-	-	-	260,898	79,021	339,919		
ウ 経費	-	-	-	10,290,157	3,147,125	13,437,282		
修繕費	-	-	-	373,666	67,064	440,730		
光熱水費	-	-	-	773,198	171,808	945,006		
委託料	-	-	-	4,878,932	1,887,345	6,766,277		
交際費	-	-	-	24,017	906	24,923		
厚生福利費	-	-	-	26,713	7,496	34,209		
燃料費	-	-	-	314,701	97,274	411,975		
その他	-	-	-	3,898,930	915,232	4,814,162		
エ 減価償却費	-	-	-	3,539,172	743,212	4,282,384		
オ 資産減耗費	-	-	-	80,574	16,781	97,355		
カ 研究研修費	-	-	-	70,776	18,117	88,893		
旅費	-	-	-	6,690	776	7,466		
図書費	-	-	-	25,062	3,945	29,007		
その他	-	-	-	39,024	13,396	52,420		
(イ) 医業外費用	-	-	-	2,379,258	973,758	3,353,016		
ア 支払利息	-	-	-	479,097	149,319	628,416		
企業債利息	-	-	-	477,065	145,913	622,978		
一時借入金利息	-	-	-	1,183	3,164	4,347		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	-	-	-	134,245	6,580	140,825		
オ 患者外給食材料費	-	-	-	10,508	15,491	25,999		
カ 雑損失	-	-	-	1,755,408	802,368	2,557,776		
(2) 特別損失	-	-	-	145,216	21,066	166,282		
3. 経常利益	-	-	-	2,845,232	-	2,845,232		
4. 経常損失	-	-	-	-	366,791	366,791		
5. 純利益	-	-	-	2,845,608	14,007	2,859,615		
6. 純損失	-	-	-	-	300,228	300,228		
7. 他会計繰入金	-	-	-	6,538,250	1,915,828	8,454,078		
8. 総収支比率	-	-	-	106.1	97.5	104.4		
9. 経常収支比率	-	-	-	106.1	96.8	104.2		
10. 医業収支比率	-	-	-	86.5	79.2	85.1		
11. 修正医業収支比率	-	-	-	83.0	75.8	81.6		
12. 職員給与費対経常収益比率	-	-	-	49.6	48.7	49.5		
13. 職員給与費対医業収益比率	-	-	-	64.1	65.0	64.2		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	-	-	-	13.2	16.4	13.8		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	-	-	-	17.0	21.8	17.9		
16. 他会計繰入金対総収益比率	-	-	-	13.1	16.9	13.8		
17. 実質収益対経常費用比率	-	-	-	92.1	81.0	89.9		
18. 病院数	-	-	-	18	6	24		

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		50床以上100床未満			50床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	69,685,025	31,291,712	100,976,737	14,222,137	9,628,382	23,850,519		
(1) 経常収益	68,672,050	30,875,136	99,547,186	14,216,162	9,352,171	23,568,333		
(ア) 医業収益	45,338,776	20,255,869	65,594,645	8,539,764	4,784,524	13,324,288		
ア 入院収益	22,933,619	9,672,631	32,606,250	3,928,051	1,883,981	5,812,032		
イ 外来収益	14,934,900	7,016,893	21,951,793	3,075,576	1,908,495	4,984,071		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	7,470,257	3,566,345	11,036,602	1,536,137	992,048	2,528,185		
他会計負担金	3,291,499	1,448,772	4,740,271	566,570	408,644	975,214		
室料差額収益	183,523	101,512	285,035	18,301	11,360	29,661		
公衆衛生活動収益	2,154,293	1,282,624	3,436,917	540,595	301,632	842,227		
医療相談収益	554,524	164,639	719,163	83,668	70,729	154,397		
その他	1,286,418	568,798	1,855,216	327,003	199,683	526,686		
(イ) 医業外収益	23,333,274	10,619,267	33,952,541	5,676,398	4,567,647	10,244,045		
ア 受取利息及び配当金	7,661	10,261	17,922	387	215	602		
イ 看護学院収益	98,813	-	98,813	-	-	-		
ウ 国庫補助金	3,300,567	733,246	4,033,813	223,464	81,682	305,146		
エ 都道府県補助金	1,949,081	161,536	2,110,617	335,997	23,175	359,172		
オ 他会計補助金	2,357,374	1,360,683	3,718,057	586,412	793,270	1,379,682		
カ 他会計負担金	11,674,546	6,480,438	18,154,984	3,816,832	2,419,335	6,236,167		
キ 長期前受金戻入	2,003,840	1,196,953	3,200,793	317,445	320,473	637,918		
国庫補助金	583,004	245,502	828,506	123,427	107,104	230,531		
都道府県補助金	448,026	105,913	553,939	37,516	30,339	67,855		
工事負担金	27,575	-	27,575	-	-	-		
他会計繰入金	803,788	693,130	1,496,918	112,642	91,852	204,494		
寄付	2,604	3,362	5,966	-	-	-		
受贈	30,285	1,445	31,730	3,294	367	3,661		
その他	108,558	147,601	256,159	40,566	90,811	131,377		
ク 資本費繰入収益	202,180	-	202,180	42,723	-	42,723		
ケ 患者外給食収益	33,560	22,372	55,932	10,077	6,823	16,900		
コ その他医業外収益	1,705,652	653,778	2,359,430	343,061	922,674	1,265,735		
(2) 特別利益	1,012,975	416,576	1,429,551	5,975	276,211	282,186		
うち								
他会計繰入金	74,401	75,000	149,401	-	200,000	200,000		
固定資産売却益	8,030	2,954	10,984	-	-	-		
2. 総費用	64,110,915	32,408,736	96,519,651	13,789,796	9,908,807	23,698,603		
(1) 経常費用	63,888,258	32,340,836	96,229,094	13,778,616	9,901,491	23,680,107		
(ア) 医業費用	59,860,912	30,486,440	90,347,352	13,219,335	8,534,960	21,754,295		
ア 職員給与と費	33,288,418	17,570,881	50,859,299	7,548,070	5,016,094	12,564,164		
イ 材料費	6,136,109	2,894,230	9,030,339	1,127,695	696,712	1,824,407		
薬品費	3,102,092	1,473,358	4,575,450	596,726	366,040	962,766		
給食材料費	315,046	188,225	503,271	63,822	28,405	92,227		
ウ 経費	15,494,617	6,963,165	22,457,782	3,492,831	2,051,468	5,544,299		
修繕費	474,092	189,436	663,528	91,313	67,721	159,034		
光熱水費	1,083,923	525,318	1,609,241	196,921	126,186	323,107		
委託料	6,604,017	3,006,429	9,610,446	1,944,974	833,584	2,778,558		
交際費	108,231	8,931	117,162	2,644	1,963	4,607		
厚生福利費	36,396	24,383	60,779	18,310	24,382	42,692		
燃料費	490,850	298,649	789,499	131,627	75,004	206,631		
その他	6,697,108	2,910,019	9,607,127	1,107,042	922,628	2,029,670		
エ 減価償却費	4,720,443	2,874,780	7,595,223	958,181	743,603	1,701,784		
オ 資産減耗費	148,438	146,565	295,003	14,519	9,300	23,819		
カ 研究研修費	72,887	36,819	109,706	78,039	17,783	95,822		
旅費	9,559	3,427	12,986	7,645	926	8,571		
図書費	24,642	13,795	38,437	3,613	3,441	7,054		
その他	38,686	19,597	58,283	66,781	13,416	80,197		
(イ) 医業外費用	4,027,346	1,854,396	5,881,742	559,281	1,366,531	1,925,812		
ア 支払利息	687,498	251,786	939,284	76,925	42,223	119,148		
企業債利息	679,759	248,001	927,760	75,045	41,206	116,251		
一時借入金利息	3,611	3,259	6,870	525	457	982		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	201,407	-	201,407	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	59,509	35,006	94,515	52,938	5,550	58,488		
オ 患者外給食材料費	21,392	13,259	34,651	9,087	6,363	15,450		
カ 雑損失	3,057,540	1,554,345	4,611,885	420,331	1,312,395	1,732,726		
(2) 特別損失	222,657	67,900	290,557	11,180	7,316	18,496		
3. 経常利益	4,783,792	-	4,783,792	437,546	-	437,546		
4. 経常損失	-	1,465,700	1,465,700	-	549,320	549,320		
5. 純利益	5,657,415	14,556	5,671,971	432,341	47,419	479,760		
6. 純損失	83,305	1,131,580	1,214,885	-	327,844	327,844		
7. 他会計繰入金	17,397,820	9,364,893	26,762,713	4,969,814	3,821,249	8,791,063		
8. 総収支比率	108.7	96.6	104.6	103.1	97.2	100.6		
9. 経常収支比率	107.5	95.5	103.4	103.2	94.5	99.5		
10. 医業収支比率	75.7	66.4	72.6	64.6	56.1	61.2		
11. 修正医業収支比率	70.2	61.7	67.4	60.3	51.3	56.8		
12. 職員給与と費対経常収益比率	48.5	56.9	51.1	53.1	53.6	53.3		
13. 職員給与と費対医業収益比率	73.4	86.7	77.5	88.4	104.8	94.3		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	25.2	30.1	26.7	35.0	38.7	36.5		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	38.2	45.9	40.6	58.2	75.7	64.5		
16. 他会計繰入金対総収益比率	25.0	29.9	26.5	34.9	39.7	36.9		
17. 実質収益対経常費用比率	80.4	66.7	75.8	67.1	57.9	63.2		
18. 病院数	57	33	90	19	14	33		

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円, %)

項目	規模	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	2,412,554	-	2,412,554
(1) 経常収益		-	-	-	2,412,504	-	2,412,504
(ア) 医業収益		-	-	-	1,761,429	-	1,761,429
ア 入院収益		-	-	-	1,163,937	-	1,163,937
イ 外来収益		-	-	-	432,309	-	432,309
ウ 線延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益		-	-	-	165,183	-	165,183
他会計負担金		-	-	-	42,190	-	42,190
室料差額収益		-	-	-	29,925	-	29,925
公衆衛生活動収益		-	-	-	30,938	-	30,938
医療相談収益		-	-	-	12,401	-	12,401
その他		-	-	-	49,729	-	49,729
(イ) 医業外収益		-	-	-	651,075	-	651,075
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	1	-	1
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	79,611	-	79,611
エ 都道府県補助金		-	-	-	27,837	-	27,837
オ 他会計補助金		-	-	-	3,964	-	3,964
カ 他会計負担金		-	-	-	459,664	-	459,664
キ 長期前受金戻入		-	-	-	52,883	-	52,883
国庫補助金		-	-	-	3,928	-	3,928
都道府県補助金		-	-	-	8,688	-	8,688
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	40,267	-	40,267
寄付		-	-	-	-	-	-
受贈		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	358	-	358
コ その他医業外収益		-	-	-	26,757	-	26,757
(2) 特別利益		-	-	-	50	-	50
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	2,355,558	-	2,355,558
(1) 経常費用		-	-	-	2,355,558	-	2,355,558
(ア) 医業費用		-	-	-	2,215,157	-	2,215,157
ア 職員給与費		-	-	-	1,411,736	-	1,411,736
イ 材料費		-	-	-	172,939	-	172,939
薬品費		-	-	-	86,372	-	86,372
給食材料費		-	-	-	5,588	-	5,588
ウ 修繕費		-	-	-	485,659	-	485,659
光熱水費		-	-	-	16,789	-	16,789
委託料		-	-	-	45,501	-	45,501
交際費		-	-	-	300,349	-	300,349
厚生福利費		-	-	-	639	-	639
燃料費		-	-	-	90	-	90
その他		-	-	-	33,384	-	33,384
エ 減価償却費		-	-	-	88,907	-	88,907
オ 資産減耗費		-	-	-	129,467	-	129,467
カ 研究研修費		-	-	-	12,171	-	12,171
旅費		-	-	-	3,185	-	3,185
図書費		-	-	-	30	-	30
その他		-	-	-	916	-	916
(イ) 医業外費用		-	-	-	2,239	-	2,239
ア 支払利息		-	-	-	140,401	-	140,401
企業債利息		-	-	-	53,900	-	53,900
一時借入金利息		-	-	-	53,852	-	53,852
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	48	-	48
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 線延勘定償却		-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	-	-	-	-	-
カ 雑損失		-	-	-	86,501	-	86,501
(2) 特別損失		-	-	-	-	-	-
3. 経常利益		-	-	-	56,946	-	56,946
4. 経常損失		-	-	-	-	-	-
5. 純利益		-	-	-	56,996	-	56,996
6. 純損失		-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金		-	-	-	505,818	-	505,818
8. 総収支比率		-	-	-	102.4	-	102.4
9. 経常収支比率		-	-	-	102.4	-	102.4
10. 医業収支比率		-	-	-	79.5	-	79.5
11. 修正医業収支比率		-	-	-	77.6	-	77.6
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	58.5	-	58.5
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	80.1	-	80.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	21.0	-	21.0
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	28.7	-	28.7
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	21.0	-	21.0
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	80.9	-	80.9
18. 病院数		-	-	-	1	-	1

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(6) 損益計算書

工 経営主体別・経営規模別

(才) 組合(黒字・赤字別)

項目	規模		総計			500床以上		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	525,192,340	81,018,374	606,210,714	116,705,910	-	116,705,910		
(1) 経常収益	523,032,536	78,831,317	601,863,853	116,296,471	-	116,296,471		
(ア) 医業収益	402,881,800	62,338,744	465,220,544	92,932,021	-	92,932,021		
ア 入院収益	249,949,399	37,011,194	286,960,593	60,018,294	-	60,018,294		
イ 外来収益	125,839,920	19,829,714	145,669,634	28,476,506	-	28,476,506		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	27,092,481	5,497,836	32,590,317	4,437,221	-	4,437,221		
他会計負担金	10,648,569	2,434,256	13,082,825	1,767,264	-	1,767,264		
室料差額収益	3,650,174	393,593	4,043,767	958,383	-	958,383		
公衆衛生活動収益	5,081,734	614,393	5,696,127	431,207	-	431,207		
医療相談収益	3,543,480	716,081	4,259,561	691,341	-	691,341		
その他	4,168,524	1,339,513	5,508,037	589,026	-	589,026		
(イ) 医業外収益	120,150,736	16,492,573	136,643,309	23,364,450	-	23,364,450		
ア 受取利息及び配当金	147,802	25,685	173,487	15,185	-	15,185		
イ 看護学院収益	438,884	25,404	464,288	62,399	-	62,399		
ウ 国庫補助金	54,388,853	5,166,945	59,555,798	12,290,128	-	12,290,128		
エ 都道府県補助金	6,443,284	263,509	6,706,793	1,107,232	-	1,107,232		
オ 他会計補助金	9,312,317	3,000,663	12,312,980	2,065,484	-	2,065,484		
カ 他会計負担金	22,938,287	3,910,973	26,849,260	3,557,411	-	3,557,411		
キ 長期前受金戻入	14,595,418	1,808,562	16,403,980	2,953,947	-	2,953,947		
国庫補助金	1,303,135	211,378	1,514,513	160,382	-	160,382		
都道府県補助金	2,036,125	311,663	2,347,788	176,634	-	176,634		
工事負担金	57,378	-	57,378	-	-	-		
他会計繰入金	9,783,370	962,759	10,746,129	1,746,872	-	1,746,872		
寄付	95,654	406	96,060	23,301	-	23,301		
受贈	73,066	44,781	117,847	715	-	715		
その他	1,246,690	277,575	1,524,265	846,043	-	846,043		
ク 資本費繰入収益	1,982,433	-	1,982,433	332,293	-	332,293		
ケ 患者外給食収益	24,633	6,591	31,224	-	-	-		
コ その他医業外収益	9,878,825	2,284,241	12,163,066	980,371	-	980,371		
(2) 特別利益	2,159,804	2,187,057	4,346,861	409,439	-	409,439		
うち								
他会計繰入金	225,798	-	225,798	-	-	-		
固定資産売却益	37,630	11,640	49,270	8,816	-	8,816		
2. 総費用	482,259,046	83,153,079	565,412,125	108,039,452	-	108,039,452		
(1) 経常費用	480,182,013	82,395,903	562,577,916	107,392,680	-	107,392,680		
(ア) 医業費用	450,827,832	75,974,296	526,802,128	101,085,695	-	101,085,695		
ア 職員給与と費	237,442,097	39,868,068	277,310,165	50,860,477	-	50,860,477		
イ 材料費	97,846,521	12,945,561	110,792,082	26,907,047	-	26,907,047		
薬品費	48,521,241	6,533,376	55,054,617	13,477,484	-	13,477,484		
給食材料費	1,931,384	382,221	2,313,605	187,435	-	187,435		
ウ 経費	79,680,561	16,081,362	95,761,923	15,398,547	-	15,398,547		
修繕費	3,756,380	613,816	4,370,196	595,544	-	595,544		
光熱水費	6,873,615	1,140,026	8,013,641	1,499,402	-	1,499,402		
委託料	42,526,650	8,321,124	50,847,774	9,469,644	-	9,469,644		
交際費	20,041	5,129	25,170	1,042	-	1,042		
厚生福利費	459,099	88,213	547,312	84,254	-	84,254		
燃料費	1,582,653	420,081	2,002,734	67,649	-	67,649		
その他	24,462,123	5,492,973	29,955,096	3,681,012	-	3,681,012		
エ 減価償却費	33,877,295	6,769,330	40,646,625	7,595,248	-	7,595,248		
オ 資産減耗費	912,363	202,094	1,114,457	93,317	-	93,317		
カ 研究研修費	1,068,995	107,881	1,176,876	231,059	-	231,059		
旅費	82,649	9,508	92,157	21,410	-	21,410		
図書費	328,068	55,488	383,556	95,280	-	95,280		
その他	658,278	42,885	701,163	114,369	-	114,369		
(イ) 医業外費用	29,354,181	6,421,607	35,775,788	6,306,985	-	6,306,985		
ア 支払利息	3,908,561	793,026	4,701,587	1,116,297	-	1,116,297		
企業債利息	3,852,700	769,406	4,622,106	1,104,043	-	1,104,043		
一時借入金利息	33,357	20,190	53,547	-	-	-		
イ 企業債取扱諸費	273	-	273	273	-	273		
ウ 看護学院費	1,210,507	109,732	1,320,239	244,165	-	244,165		
エ 繰延勘定償却	322,268	54,614	376,882	73,868	-	73,868		
オ 患者外給食材料費	41,369	7,741	49,110	11,617	-	11,617		
カ 雑損失	23,871,203	5,456,494	29,327,697	4,860,765	-	4,860,765		
(2) 特別損失	2,077,033	757,176	2,834,209	646,772	-	646,772		
3. 経常利益	42,850,523	-	42,850,523	8,903,791	-	8,903,791		
4. 経常損失	-	3,564,586	3,564,586	-	-	-		
5. 純利益	43,211,467	1,303,744	44,515,211	8,666,458	-	8,666,458		
6. 純損失	278,173	3,438,449	3,716,622	-	-	-		
7. 他会計繰入金	43,124,971	9,345,892	52,470,863	7,390,159	-	7,390,159		
8. 総収支比率	108.9	97.4	107.2	108.0	-	108.0		
9. 経常収支比率	108.9	95.7	107.0	108.3	-	108.3		
10. 医業収支比率	89.4	82.1	88.3	91.9	-	91.9		
11. 修正医業収支比率	87.0	78.8	85.8	90.2	-	90.2		
12. 職員給与と費対経常収益比率	45.4	50.6	46.1	43.7	-	43.7		
13. 職員給与と費対医業収益比率	58.9	64.0	59.6	54.7	-	54.7		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	8.2	11.9	8.7	6.4	-	6.4		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	10.6	15.0	11.2	8.0	-	8.0		
16. 他会計繰入金対総収益比率	8.2	11.5	8.7	6.3	-	6.3		
17. 実質収益対経常費用比率	100.0	84.3	97.7	101.4	-	101.4		
18. 病院数	79	23	102	5	-	5		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		400床以上500床未満			300床以上400床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	141,683,786	1,007,926	142,691,712	141,145,820	39,040,326	180,186,146		
(1) 経常収益	140,469,235	1,007,926	141,477,161	140,991,472	38,886,831	179,878,303		
(ア) 医業収益	113,947,298	178,440	114,125,738	108,825,058	32,988,860	141,813,918		
ア 入院収益	71,870,642	-	71,870,642	65,891,187	20,626,297	86,517,484		
イ 外来収益	35,391,879	-	35,391,879	34,927,367	10,184,253	45,111,620		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	6,684,777	178,440	6,863,217	8,006,504	2,178,310	10,184,814		
他会計負担金	3,279,810	159,036	3,438,846	2,603,010	820,262	3,423,272		
室料差額収益	891,487	-	891,487	1,080,580	212,898	1,293,478		
公衆衛生活動収益	806,145	-	806,145	1,471,398	246,801	1,718,199		
医療相談収益	721,717	-	721,717	1,781,230	365,466	2,146,696		
その他	985,618	19,404	1,005,022	1,070,286	532,883	1,603,169		
(イ) 医業外収益	26,521,937	829,486	27,351,423	32,166,414	5,897,971	38,064,385		
ア 受取利息及び配当金	47,945	-	47,945	26,826	20,746	47,572		
イ 看護学院収益	75,549	-	75,549	186,915	-	186,915		
ウ 国庫補助金	10,880,146	-	10,880,146	18,149,906	3,621,466	21,771,372		
エ 都道府県補助金	1,659,810	-	1,659,810	1,464,413	59,502	1,523,915		
オ 他会計補助金	2,858,671	405,636	3,264,307	1,785,157	756,889	2,542,046		
カ 他会計負担金	5,343,869	243,620	5,587,489	4,246,791	459,430	4,706,221		
キ 長期前受金戻入	2,629,631	41,774	2,671,405	3,382,417	394,226	3,776,643		
国庫補助金	412,467	5	412,472	264,468	46,707	311,175		
都道府県補助金	272,814	3,150	275,964	532,068	43,331	575,399		
工事負担金	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	1,742,551	38,617	1,781,168	2,566,922	303,595	2,870,517		
寄付	2,846	2	2,848	880	323	1,203		
受贈	24,281	-	24,281	17,247	270	17,517		
その他	174,672	-	174,672	832	-	832		
ク 資本費繰入収益	585,604	-	585,604	947,079	-	947,079		
ケ 患者外給食収益	6,282	-	6,282	1,579	804	2,383		
コ その他医業外収益	2,434,430	138,456	2,572,886	1,975,331	584,908	2,560,239		
(2) 特別利益	1,214,551	-	1,214,551	154,348	153,495	307,843		
うち								
他会計繰入金	225,798	-	225,798	-	-	-		
固定資産売却益	3,191	-	3,191	-	-	-		
2. 総費用	132,099,861	1,126,953	133,226,814	129,253,050	40,131,010	169,384,060		
(1) 経常費用	131,692,138	1,123,103	132,815,241	129,037,006	39,589,320	168,626,326		
(ア) 医業費用	124,292,521	885,431	125,177,952	121,464,802	37,272,774	158,737,576		
ア 職員給与と費	63,903,944	25,865	63,929,809	64,309,642	19,593,837	83,903,479		
イ 材料費	29,196,183	-	29,196,183	26,678,674	8,135,153	34,813,827		
薬品費	13,845,695	-	13,845,695	13,903,079	4,451,013	18,354,092		
給食材料費	551,916	-	551,916	657,133	202,064	859,197		
ウ 経費	21,953,327	494,205	22,447,532	21,063,552	6,424,218	27,487,770		
修繕費	1,109,960	27,834	1,137,794	1,262,501	314,587	1,577,088		
光熱水費	1,793,015	205	1,793,220	1,798,906	474,945	2,273,851		
委託料	12,185,129	55,161	12,240,290	11,294,319	3,848,047	15,142,366		
交際費	1,876	5	1,881	5,371	1,837	7,208		
厚生福利費	168,988	69	169,057	113,619	55,547	169,166		
燃料費	460,708	108	460,816	576,602	148,691	725,293		
その他	6,233,651	410,823	6,644,474	6,012,234	1,580,564	7,592,798		
エ 減価償却費	8,468,770	357,626	8,826,396	8,929,694	2,987,243	11,916,937		
オ 資産減耗費	332,686	7,547	340,233	255,084	78,460	333,544		
カ 研究研修費	437,611	188	437,799	228,156	53,863	282,019		
旅費	15,743	-	15,743	19,053	5,737	24,790		
図書費	109,816	188	110,004	77,676	31,805	109,481		
その他	312,052	-	312,052	131,427	16,321	147,748		
(イ) 医業外費用	7,399,617	237,672	7,637,289	7,572,204	2,316,546	9,888,750		
ア 支払利息	705,711	145,472	851,183	1,245,476	230,292	1,475,768		
企業債利息	702,114	145,472	847,586	1,217,422	228,370	1,445,792		
一時借入金利息	3,567	-	3,567	20,972	-	20,972		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	289,176	-	289,176	420,336	-	420,336		
エ 繰延勘定償却	25,600	26,402	52,002	102,729	28,212	130,941		
オ 患者外給食材料費	7,850	-	7,850	4,374	2,146	6,520		
カ 雑損失	6,371,280	65,798	6,437,078	5,799,289	2,055,896	7,855,185		
(2) 特別損失	407,723	3,850	411,573	216,044	541,690	757,734		
3. 経常利益	8,777,097	-	8,777,097	11,954,466	-	11,954,466		
4. 経常損失	-	115,177	115,177	-	702,489	702,489		
5. 純利益	9,583,925	-	9,583,925	11,892,770	-	11,892,770		
6. 純損失	-	119,027	119,027	-	1,090,684	1,090,684		
7. 他会計繰入金	11,708,148	808,292	12,516,440	8,634,958	2,036,581	10,671,539		
8. 総収支比率	107.3	89.4	107.1	109.2	97.3	106.4		
9. 経常収支比率	106.7	89.7	106.5	109.3	98.2	106.7		
10. 医業収支比率	91.7	20.2	91.2	89.6	88.5	89.3		
11. 修正医業収支比率	89.0	2.2	88.4	87.5	86.3	87.2		
12. 職員給与と費対経常収益比率	45.5	2.6	45.2	45.6	50.4	46.6		
13. 職員給与と費対医業収益比率	56.1	14.5	56.0	59.1	59.4	59.2		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	8.2	80.2	8.7	6.1	5.2	5.9		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	10.1	453.0	10.8	7.9	6.2	7.5		
16. 他会計繰入金対総収益比率	8.3	80.2	8.8	6.1	5.2	5.9		
17. 実質収益対経常費用比率	97.9	17.8	97.3	102.6	93.1	100.3		
18. 病院数	10	1	11	15	4	19		

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		200床以上300床未満			100床以上200床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	49,791,149	16,267,740	66,058,889	48,078,930	17,545,596	65,624,526		
(1) 経常収益	49,509,162	14,782,785	64,291,947	47,997,877	17,002,234	65,000,111		
(ア) 医業収益	34,855,072	11,742,055	46,597,127	33,638,539	12,529,008	46,167,547		
ア 入院収益	21,989,697	6,977,181	28,966,878	19,550,662	7,052,258	26,602,920		
イ 外来収益	10,022,522	3,428,739	13,451,261	10,968,909	4,053,065	15,021,974		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	2,842,853	1,336,135	4,178,988	3,118,968	1,423,685	4,542,653		
他会計負担金	980,890	614,816	1,595,706	1,223,454	676,765	1,900,219		
室料差額収益	380,496	78,857	459,353	231,367	66,532	297,899		
公衆衛生活動収益	916,336	52,044	968,380	760,680	198,710	959,390		
医療相談収益	66,572	267,349	333,921	215,432	73,505	288,937		
その他	498,559	323,069	821,628	688,035	408,173	1,096,208		
(イ) 医業外収益	14,654,090	3,040,730	17,694,820	14,359,338	4,473,226	18,832,564		
ア 受取利息及び配当金	21,443	55	21,498	22,096	3,891	25,987		
イ 看護学院収益	114,021	25,404	139,425	-	-	-		
ウ 国庫補助金	7,134,639	533,925	7,668,564	4,812,031	835,113	5,647,144		
エ 都道府県補助金	272,208	118,784	390,992	1,117,752	40,959	1,158,711		
オ 他会計補助金	859,030	626,701	1,485,731	988,982	1,016,559	2,005,541		
カ 他会計負担金	2,619,184	647,876	3,267,060	3,344,904	1,622,786	4,967,690		
キ 長期前受金戻入	2,409,173	337,219	2,746,392	1,539,876	828,731	2,368,607		
国庫補助金	60,698	33,734	94,432	255,630	91,490	347,120		
都道府県補助金	649,466	135,805	785,271	186,914	83,178	270,092		
工事負担金	7,500	-	7,500	49,878	-	49,878		
他会計繰入金	1,685,004	167,680	1,852,684	817,522	393,059	1,210,581		
寄付	87	-	87	68,483	30	68,513		
受贈	5,182	-	5,182	25,141	44,511	69,652		
その他	1,236	-	1,236	136,308	216,463	352,771		
ク 資本費繰入収益	-	-	-	117,457	-	117,457		
ケ 患者外給食収益	6,348	-	6,348	5,825	2,880	8,705		
コ その他医業外収益	1,218,044	750,766	1,968,810	2,410,415	122,307	2,532,722		
(2) 特別利益	281,987	1,484,955	1,766,942	81,053	543,362	624,415		
うち	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	-	6,600	6,600	25,623	-	25,623		
2. 総費用	44,509,241	16,072,995	60,582,236	43,386,920	18,423,055	61,809,975		
(1) 経常費用	44,424,677	16,034,696	60,459,373	42,903,075	18,252,019	61,155,094		
(ア) 医業費用	41,386,093	13,954,815	55,340,908	39,211,722	17,503,951	56,715,673		
ア 職員給与費	23,204,305	7,641,727	30,846,032	21,930,066	8,926,623	30,856,689		
イ 材料費	6,714,954	1,886,591	8,601,545	5,732,054	2,138,416	7,870,470		
薬品費	3,113,862	799,075	3,912,937	2,803,802	882,788	3,686,590		
給食材料費	161,250	38,354	199,604	226,097	109,500	335,597		
ウ 経費	7,847,599	3,162,232	11,009,831	8,049,882	4,640,104	12,689,986		
修繕費	285,152	79,419	364,571	310,257	151,222	461,479		
光熱水費	677,115	293,491	970,606	638,034	275,156	913,190		
委託料	3,997,640	1,377,174	5,374,814	3,287,870	2,489,540	5,777,410		
交際費	2,409	893	3,302	6,115	2,136	8,251		
厚生福利費	49,162	9,949	59,111	25,650	19,521	45,171		
燃料費	99,207	132,456	231,663	255,130	101,159	356,289		
その他	2,736,914	1,268,850	4,005,764	3,526,826	1,601,370	5,128,196		
エ 減価償却費	3,423,894	1,230,137	4,654,031	3,350,688	1,708,141	5,058,829		
オ 資産減耗費	127,618	14,483	142,101	80,138	63,208	143,346		
カ 研究研修費	67,723	19,645	87,368	68,894	27,459	96,353		
旅費	9,751	689	10,440	11,224	2,631	13,855		
図書費	21,712	8,529	30,241	13,939	11,461	25,400		
その他	36,260	10,427	46,687	43,731	13,367	57,098		
(イ) 医業外費用	3,038,584	2,079,881	5,118,465	3,691,353	748,068	4,439,421		
ア 支払利息	346,389	228,345	574,734	324,534	145,070	469,604		
企業債利息	345,059	208,809	553,868	316,480	143,242	459,722		
一時借入金利息	1,139	18,646	19,785	6,816	1,530	8,346		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	256,830	109,732	366,562	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	54,484	-	54,484	47,279	-	47,279		
オ 患者外給食材料費	6,993	-	6,993	6,658	2,838	9,496		
カ 雑損失	2,373,888	1,741,804	4,115,692	3,312,882	600,160	3,913,042		
(2) 特別損失	84,564	38,299	122,863	483,845	171,036	654,881		
3. 経常利益	5,084,485	-	5,084,485	5,094,802	-	5,094,802		
4. 経常損失	-	1,251,911	1,251,911	-	1,249,785	1,249,785		
5. 純利益	5,281,908	1,009,845	6,291,753	4,914,446	293,899	5,208,345		
6. 純損失	-	815,100	815,100	222,436	1,171,358	1,393,794		
7. 他会計繰入金	4,459,104	1,889,393	6,348,497	5,557,340	3,316,110	8,873,450		
8. 総収支比率	111.9	101.2	109.0	110.8	95.2	106.2		
9. 経常収支比率	111.4	92.2	106.3	111.9	93.2	106.3		
10. 医業収支比率	84.2	84.1	84.2	85.8	71.6	81.4		
11. 修正医業収支比率	81.8	79.7	81.3	82.7	67.7	78.1		
12. 職員給与費対経常収益比率	46.9	51.7	48.0	45.7	52.5	47.5		
13. 職員給与費対医業収益比率	66.6	65.1	66.2	65.2	71.2	66.8		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	9.0	12.8	9.9	11.6	19.5	13.7		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	12.8	16.1	13.6	16.5	26.5	19.2		
16. 他会計繰入金対総収益比率	9.0	11.6	9.6	11.6	18.9	13.5		
17. 実質収益対経常費用比率	101.4	80.4	95.8	98.9	75.0	91.8		
18. 病院数	9	3	12	18	8	26		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		50床以上100床未満			50床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	21,323,965	6,154,537	27,478,502	4,417,221	1,002,249	5,419,470		
(1) 経常収益	21,314,795	6,149,296	27,464,091	4,408,676	1,002,245	5,410,921		
(ア) 医業収益	14,505,292	4,289,497	18,794,789	2,716,077	610,884	3,326,961		
ア 入院収益	8,069,858	2,047,053	10,116,911	1,392,772	308,405	1,701,177		
イ 外来収益	4,830,768	1,890,976	6,721,744	1,025,841	272,681	1,298,522		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	1,604,666	351,468	1,956,134	297,464	29,798	327,262		
他会計負担金	610,468	163,377	773,845	133,570	-	133,570		
室料差額収益	93,587	27,116	120,703	14,274	8,190	22,464		
公衆衛生活動収益	584,741	102,413	687,154	109,686	14,425	124,111		
医療相談収益	66,546	6,659	73,205	642	3,102	3,744		
その他	249,324	51,903	301,227	39,292	4,081	43,373		
(イ) 医業外収益	6,809,503	1,859,799	8,669,302	1,692,599	391,361	2,083,960		
ア 受取利息及び配当金	9,020	837	9,857	11	156	167		
イ 看護学院収益	-	-	-	-	-	-		
ウ 国庫補助金	977,343	169,296	1,146,639	62,645	7,145	69,790		
エ 都道府県補助金	200,625	44,264	244,889	613,717	-	613,717		
オ 他会計補助金	570,290	194,878	765,168	152,948	-	152,948		
カ 他会計負担金	2,801,113	634,649	3,435,762	630,050	302,612	932,662		
キ 長期前受金戻入	1,478,753	142,497	1,621,250	143,719	64,115	207,834		
国庫補助金	144,152	26,590	170,742	5,338	12,852	18,190		
都道府県補助金	156,935	44,845	201,780	23,446	1,354	24,800		
工事負担金	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	1,089,743	9,899	1,099,642	114,842	49,909	164,751		
寄付	11	51	62	34	-	34		
受贈	313	-	313	59	-	59		
その他	87,599	61,112	148,711	-	-	-		
ク 資本費繰入収益	-	-	-	-	-	-		
ケ 患者外給食収益	2,083	2,907	4,990	2,251	-	2,251		
コ その他医業外収益	770,276	670,471	1,440,747	87,258	17,333	104,591		
(2) 特別利益	9,170	5,241	14,411	8,545	4	8,549		
うち	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	-	5,040	5,040	-	-	-		
2. 総費用	19,069,878	6,364,448	25,434,326	3,907,683	1,034,618	4,942,301		
(1) 経常費用	18,937,621	6,362,902	25,300,523	3,809,017	1,033,863	4,842,880		
(ア) 医業費用	17,828,915	5,369,724	23,198,639	3,637,894	987,601	4,625,495		
ア 職員給与と費	10,233,010	3,160,998	13,394,008	1,693,118	519,018	2,212,136		
イ 材料費	2,040,152	717,473	2,757,625	428,799	67,928	496,727		
薬品費	987,898	377,440	1,365,338	269,421	23,060	292,481		
給食材料費	103,905	24,005	127,910	42,756	8,298	51,054		
ウ 経費	3,870,066	1,065,300	4,935,366	1,203,496	295,303	1,498,799		
修繕費	125,658	32,292	157,950	34,645	8,462	43,107		
光熱水費	381,225	86,610	467,835	53,471	9,619	63,090		
委託料	1,808,730	517,614	2,326,344	337,191	33,588	370,779		
交際費	2,889	258	3,147	300	-	300		
厚生福利費	12,548	1,919	14,467	1,525	1,208	2,733		
燃料費	98,896	37,611	136,507	23,154	56	23,210		
その他	1,440,120	388,996	1,829,116	753,210	242,370	995,580		
エ 減価償却費	1,640,346	391,100	2,031,446	305,120	95,083	400,203		
オ 資産減耗費	19,656	28,935	48,591	1,284	9,461	10,745		
カ 研究研修費	25,685	5,918	31,603	6,077	808	6,885		
旅費	2,788	418	3,206	2,227	33	2,260		
図書費	7,135	3,324	10,459	1,750	181	1,931		
その他	15,762	2,176	17,938	2,100	594	2,694		
(イ) 医業外費用	1,108,706	993,178	2,101,884	171,123	46,262	217,385		
ア 支払利息	159,589	31,147	190,736	8,796	12,700	21,496		
企業債利息	158,711	30,813	189,524	7,102	12,700	19,802		
一時借入金利息	762	14	776	101	-	101		
イ 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-		
ウ 看護学院費	-	-	-	-	-	-		
エ 繰延勘定償却	11,466	-	11,466	6,842	-	6,842		
オ 患者外給食材料費	2,528	2,757	5,285	1,137	-	1,137		
カ 雑損失	935,123	959,274	1,894,397	154,348	33,562	187,910		
(2) 特別損失	132,257	1,546	133,803	98,666	755	99,421		
3. 経常利益	2,377,174	-	2,377,174	599,659	-	599,659		
4. 経常損失	-	213,606	213,606	-	31,618	31,618		
5. 純利益	2,254,087	-	2,254,087	565,275	-	565,275		
6. 純損失	-	209,911	209,911	55,737	32,369	88,106		
7. 他会計繰入金	3,981,871	992,904	4,974,775	916,568	302,612	1,219,180		
8. 総収支比率	111.8	96.7	108.0	113.0	96.9	109.7		
9. 経常収支比率	112.6	96.6	108.6	115.7	96.9	111.7		
10. 医業収支比率	81.4	79.9	81.0	74.7	61.9	71.9		
11. 修正医業収支比率	77.9	76.8	77.7	71.0	61.9	69.0		
12. 職員給与と費対経常収益比率	48.0	51.4	48.8	38.4	51.8	40.9		
13. 職員給与と費対医業収益比率	70.5	73.7	71.3	62.3	85.0	66.5		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	18.7	16.1	18.1	20.8	30.2	22.5		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	27.5	23.1	26.5	33.7	49.5	36.6		
16. 他会計繰入金対総収益比率	18.7	16.1	18.1	20.7	30.2	22.5		
17. 実質収益対経常費用比率	91.5	81.0	88.9	91.7	67.7	86.6		
18. 病院数	15	5	20	5	2	7		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円, %)

項目	規模	結核病院			精神科病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	2,045,559	-	2,045,559
(1) 経常収益		-	-	-	2,044,848	-	2,044,848
(ア) 医業収益		-	-	-	1,462,443	-	1,462,443
ア 入院収益		-	-	-	1,166,287	-	1,166,287
イ 外来収益		-	-	-	196,128	-	196,128
ウ 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益		-	-	-	100,028	-	100,028
他会計負担金		-	-	-	50,103	-	50,103
室料差額収益		-	-	-	-	-	-
公衆衛生活動収益		-	-	-	1,541	-	1,541
医療相談収益		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	48,384	-	48,384
(イ) 医業外収益		-	-	-	582,405	-	582,405
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	5,276	-	5,276
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	82,015	-	82,015
エ 都道府県補助金		-	-	-	7,527	-	7,527
オ 他会計補助金		-	-	-	31,755	-	31,755
カ 他会計負担金		-	-	-	394,965	-	394,965
キ 長期前受金戻入		-	-	-	57,902	-	57,902
国庫補助金		-	-	-	-	-	-
都道府県補助金		-	-	-	37,848	-	37,848
工事負担金		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	19,914	-	19,914
寄付		-	-	-	12	-	12
受贈		-	-	-	128	-	128
その他		-	-	-	-	-	-
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	-	-
ケ 患者外給食収益		-	-	-	265	-	265
コ その他医業外収益		-	-	-	2,700	-	2,700
(2) 特別利益		-	-	-	711	-	711
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	1,992,961	-	1,992,961
(1) 経常費用		-	-	-	1,985,799	-	1,985,799
(ア) 医業費用		-	-	-	1,920,190	-	1,920,190
ア 職員給与と費		-	-	-	1,307,535	-	1,307,535
イ 材料費		-	-	-	148,658	-	148,658
薬品費		-	-	-	120,000	-	120,000
給食材料費		-	-	-	892	-	892
ウ 経費		-	-	-	294,092	-	294,092
修繕費		-	-	-	32,663	-	32,663
光熱水費		-	-	-	32,447	-	32,447
委託料		-	-	-	146,127	-	146,127
交際費		-	-	-	39	-	39
厚生福利費		-	-	-	3,353	-	3,353
燃料費		-	-	-	1,307	-	1,307
その他		-	-	-	78,156	-	78,156
エ 減価償却費		-	-	-	163,535	-	163,535
オ 資産減耗費		-	-	-	2,580	-	2,580
カ 研究研修費		-	-	-	3,790	-	3,790
旅費		-	-	-	453	-	453
図書費		-	-	-	760	-	760
その他		-	-	-	2,577	-	2,577
(イ) 医業外費用		-	-	-	65,609	-	65,609
ア 支払利息		-	-	-	1,769	-	1,769
企業債利息		-	-	-	1,769	-	1,769
一時借入金利息		-	-	-	-	-	-
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	-	-
オ 患者外給食材料費		-	-	-	212	-	212
カ 雑損失		-	-	-	63,628	-	63,628
(2) 特別損失		-	-	-	7,162	-	7,162
3. 経常利益		-	-	-	59,049	-	59,049
4. 経常損失		-	-	-	-	-	-
5. 純利益		-	-	-	52,598	-	52,598
6. 純損失		-	-	-	-	-	-
7. 他会計繰入金		-	-	-	476,823	-	476,823
8. 総収支比率		-	-	-	102.6	-	102.6
9. 経常収支比率		-	-	-	103.0	-	103.0
10. 医業収支比率		-	-	-	76.2	-	76.2
11. 修正医業収支比率		-	-	-	73.6	-	73.6
12. 職員給与と費対経常収益比率		-	-	-	63.9	-	63.9
13. 職員給与と費対医業収益比率		-	-	-	89.4	-	89.4
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	23.3	-	23.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	32.6	-	32.6
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	23.3	-	23.3
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	79.0	-	79.0
18. 病院数		-	-	-	2	-	2

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(6) 損益計算書

才 経営形態別 (法適用別、指定管理者・直営別)

(ア) 法適用別 (条例全部・当然財務別)

(単位:千円, %)

項目	規模	条例全部	当然財務	計
1. 総収益		2,976,854,658	1,547,097,015	4,523,951,673
(1) 経常収益		2,947,170,128	1,489,851,292	4,437,021,420
(ア) 医業収益		2,274,761,316	1,105,350,973	3,380,112,289
ア 入院収益		1,432,055,017	665,606,222	2,097,661,239
イ 外来収益		696,893,181	355,503,261	1,052,396,442
ウ 繰延運営権対価収益		-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		-	-	-
オ その他医業収益		145,813,118	84,241,490	230,054,608
他会計負担金		72,599,562	40,865,016	113,464,578
室料差額収益		16,926,379	8,276,775	25,203,154
公衆衛生活動収益		21,651,551	14,423,709	36,075,260
医療相談収益		11,016,711	5,694,034	16,710,745
その他		23,618,915	14,981,956	38,600,871
(イ) 医業外収益		672,408,812	384,500,319	1,056,909,131
ア 受取利息及び配当金		358,578	2,775,084	3,133,662
イ 看護学院収益		678,057	550,019	1,228,076
ウ 国庫補助金		266,826,611	164,188,422	431,015,033
エ 都道府県補助金		34,942,944	8,989,977	43,932,921
オ 他会計補助金		84,488,253	36,670,025	121,158,278
カ 他会計負担金		158,289,725	109,957,544	268,247,269
キ 長期前受金戻入		79,505,943	32,267,372	111,773,315
国庫補助金		6,848,659	3,997,140	10,845,799
都道府県補助金		8,539,458	4,717,792	13,257,250
工事負担金		1,274,167	259,018	1,533,185
他会計繰入金		55,726,527	18,507,264	74,233,791
寄付		520,917	106,707	627,624
受贈		547,292	752,358	1,299,650
その他		6,048,923	3,927,093	9,976,016
ク 資本費繰入収益		7,552,798	3,035,305	10,588,103
ケ 患者外給食収益		175,513	150,380	325,893
コ その他医業外収益		39,590,390	25,916,191	65,506,581
(2) 特別利益		29,684,530	57,245,723	86,930,253
うち				
他会計繰入金		1,757,612	2,321,770	4,079,382
固定資産売却益		117,198	194,808	312,006
2. 総費用		2,808,689,956	1,474,587,466	4,283,277,422
(1) 経常費用		2,786,192,593	1,415,259,486	4,201,452,079
(ア) 医業費用		2,636,297,687	1,336,253,929	3,972,551,616
ア 職員給与費		1,371,652,728	662,503,139	2,034,155,867
イ 材料費		607,926,371	246,490,020	854,416,391
薬品費		319,032,839	131,403,580	450,436,419
給食材料費		7,978,097	4,962,660	12,940,757
ウ 経費		450,067,149	310,893,311	760,960,460
修繕費		22,563,182	10,201,970	32,765,152
光熱水費		40,633,458	19,155,591	59,789,049
委託料		249,282,492	172,652,237	421,934,729
交際費		246,198	199,394	445,592
厚生福利費		2,575,901	1,136,411	3,712,312
燃料費		8,170,737	4,915,950	13,086,687
その他		126,595,181	102,631,758	229,226,939
エ 減価償却費		193,248,763	110,157,461	303,406,224
オ 資産減耗費		5,242,949	2,824,484	8,067,433
カ 研究研修費		8,159,727	3,385,514	11,545,241
旅費		602,179	209,972	812,151
図書費		2,137,677	965,256	3,102,933
その他		5,419,871	2,210,286	7,630,157
(イ) 医業外費用		149,894,906	79,005,557	228,900,463
ア 支払利息		24,005,077	10,593,566	34,598,643
企業債利息		23,532,357	10,495,619	34,027,976
一時借入金利息		65,537	49,747	115,284
イ 企業債取扱諸費		73,589	27,927	101,516
ウ 看護学院費		2,807,054	1,687,212	4,494,266
エ 繰延勘定償却		4,578,395	2,763,431	7,341,826
オ 患者外給食材料費		149,738	115,671	265,409
カ 雑損失		118,281,053	63,817,750	182,098,803
(2) 特別損失		22,497,363	59,327,980	81,825,343
3. 経常利益		184,374,614	87,197,787	271,572,401
4. 経常損失		23,397,079	12,605,981	36,003,060
5. 純利益		192,853,859	93,640,476	286,494,335
6. 純損失		24,689,157	21,130,927	45,820,084
7. 他会計繰入金		317,135,152	189,814,355	506,949,507
8. 総収支比率		106.0	104.9	105.6
9. 経常収支比率		105.8	105.3	105.6
10. 医業収支比率		86.3	82.7	85.1
11. 修正医業収支比率		83.5	79.7	82.2
12. 職員給与費対経常収益比率		46.5	44.5	45.8
13. 職員給与費対医業収益比率		60.3	59.9	60.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		10.7	12.6	11.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		13.9	17.0	14.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		10.7	12.3	11.2
17. 実質収益対経常費用比率		94.5	92.0	93.6
18. 病院数		394	355	749

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(6) 損益計算書

才 経営形態別 (法適用別、指定管理者・直営別)

(イ) 指定管理者・直営別

(単位:千円、%)

項目	規模	指定管理者		直 営	計
		代行制	利用料金制		
1. 総収益		35,443,267	94,650,721	4,393,857,685	4,523,951,673
(1) 経常収益		35,179,650	51,582,507	4,350,259,263	4,437,021,420
(ア) 医業収益		30,000,487	5,589,989	3,344,521,813	3,380,112,289
ア 入院収益		20,812,594	-	2,076,848,645	2,097,661,239
イ 外来収益		7,898,957	-	1,044,497,485	1,052,396,442
ウ 繰延運営権対価収益		-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-
オ その他医業収益		1,288,936	5,589,989	223,175,683	230,054,608
他会計負担金		191,859	4,472,552	108,800,167	113,464,578
室料差額収益		220,025	-	24,983,129	25,203,154
公衆衛生活動収益		265,209	-	35,810,051	36,075,260
医療相談収益		197,016	-	16,513,729	16,710,745
その他		414,827	1,117,437	37,068,607	38,600,871
(イ) 医業外収益		5,179,163	45,992,518	1,005,737,450	1,056,909,131
ア 受取利息及び配当金		2,154	4,650	3,126,858	3,133,662
イ 看護学院収益		-	45,130	1,182,946	1,228,076
ウ 国庫補助金		1,604,585	13,498,179	415,912,269	431,015,033
エ 都道府県補助金		34,653	189,908	43,708,360	43,932,921
オ 他会計補助金		47,523	4,105,287	117,005,468	121,158,278
カ 他会計負担金		2,415,610	13,723,534	252,108,125	268,247,269
キ 長期前受金戻入		598,128	8,256,315	102,918,872	111,773,315
国庫補助金		52,165	334,012	10,459,622	10,845,799
都道府県補助金		65,071	897,302	12,294,877	13,257,250
工事負担金		-	374,762	1,158,423	1,533,185
他会計繰入金		326,211	5,436,597	68,470,983	74,233,791
寄付		-	149,429	478,195	627,624
受贈		147,995	206,315	945,340	1,299,650
その他		6,686	857,898	9,111,432	9,976,016
ク 資本費繰入収益		89,994	1,124,597	9,373,512	10,588,103
ケ 患者外給食収益		3,217	-	322,676	325,893
コ その他医業外収益		383,299	5,044,918	60,078,364	65,506,581
(2) 特別利益		263,617	43,068,214	43,598,422	86,930,253
うち					
他会計繰入金		167,968	-	3,911,414	4,079,382
固定資産売却益		-	27,123	284,883	312,006
2. 総費用		35,105,075	106,223,282	4,141,949,065	4,283,277,422
(1) 経常費用		34,750,213	52,962,646	4,113,739,220	4,201,452,079
(ア) 医業費用		33,602,882	48,411,958	3,890,536,776	3,972,551,616
ア 職員給与と費		227,046	751,690	2,033,177,131	2,034,155,867
イ 材料費		-	-	854,416,391	854,416,391
薬品費		-	-	450,436,419	450,436,419
給食材料費		-	-	12,940,757	12,940,757
ウ 経費		31,311,423	29,825,413	699,823,624	760,960,460
修繕費		44,042	492,725	32,228,385	32,765,152
光熱水費		-	2,671	59,786,378	59,789,049
委託料		11,705,674	8,174,249	402,054,806	421,934,729
交際費		-	53	445,539	445,592
厚生福利費		16	400	3,711,896	3,712,312
燃料費		22	1,260	13,085,405	13,086,687
その他		19,561,669	21,154,055	188,511,215	229,226,939
エ 減価償却費		2,016,301	17,137,493	284,252,430	303,406,224
オ 資産減耗費		48,112	696,486	7,322,835	8,067,433
カ 研究研修費		-	876	11,544,365	11,545,241
旅費		-	-	812,151	812,151
図書費		-	267	3,102,666	3,102,933
その他		-	609	7,629,548	7,630,157
(イ) 医業外費用		1,147,331	4,550,688	223,202,444	228,900,463
ア 支払利息		339,060	2,459,385	31,800,198	34,598,643
企業債利息		338,299	2,438,323	31,251,354	34,027,976
一時借入金利息		42	587	114,655	115,284
イ 企業債取扱諸費		-	20	101,496	101,516
ウ 看護学院費		-	115,742	4,378,524	4,494,266
エ 繰延勘定償却		50,332	285,072	7,006,422	7,341,826
オ 患者外給食材料費		-	-	265,409	265,409
カ 雑損失		757,939	1,690,469	179,650,395	182,098,803
(2) 特別損失		354,862	53,260,636	28,209,845	81,825,343
3. 経常利益		647,292	2,986,755	267,938,354	271,572,401
4. 経常損失		217,855	4,366,894	31,418,311	36,003,060
5. 純利益		611,414	3,184,024	282,698,897	286,494,335
6. 純損失		273,222	14,756,585	30,790,277	45,820,084
7. 他会計繰入金		2,822,960	22,301,373	481,825,174	506,949,507
8. 総収支比率		101.0	89.1	106.1	105.6
9. 経常収支比率		101.2	97.4	105.7	105.6
10. 医業収支比率		89.3	11.5	86.0	85.1
11. 修正医業収支比率		88.7	2.3	83.2	82.2
12. 職員給与と費対経常収益比率		0.6	1.5	46.7	45.8
13. 職員給与と費対医業収益比率		0.8	13.4	60.8	60.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		7.5	43.2	11.0	11.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		8.8	399.0	14.3	14.9
16. 他会計繰入金対総収益比率		8.0	23.6	11.0	11.2
17. 実質収益対経常費用比率		93.6	55.3	94.1	93.6
18. 病院数		15	64	670	749

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(7) 貸借対照表

ア 年度別推移

(単位:千円)

年度	H29	H30	R1	R2	R3
項目					
固定資産	4,873,881,473	4,871,320,581	4,784,704,270	4,754,354,774	4,594,382,952
有形固定資産	4,599,976,624	4,593,234,230	4,498,110,348	4,459,203,557	4,302,008,125
無形固定資産	18,749,609	21,089,407	25,497,116	26,346,788	22,479,499
投資その他の資産	255,155,240	256,996,944	261,096,806	268,804,429	269,895,328
流動資産	1,504,985,764	1,483,887,960	1,428,775,538	1,630,435,185	1,840,440,452
現金及び預金	846,747,736	825,808,849	768,471,609	834,256,533	1,054,661,239
未収金及び未収収益	621,620,672	618,089,295	612,511,710	751,908,468	735,490,611
貸倒引当金(△)	8,409,245	8,381,879	8,275,383	8,097,632	7,286,959
貯蔵品	23,154,268	24,840,889	25,095,590	26,804,263	27,448,722
その他	21,872,333	23,530,806	30,972,012	25,563,553	30,126,839
繰延資産	1,123,908	293,155	148,466	131,685	114,604
資産合計	6,379,991,145	6,355,501,696	6,213,628,274	6,384,921,644	6,434,938,008
固定負債	3,688,675,713	3,654,869,349	3,580,622,425	3,528,000,924	3,363,189,240
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,969,956,048	2,925,188,874	2,836,822,972	2,737,722,818	2,564,479,666
その他の企業債	13,127,025	16,034,457	21,019,219	41,098,889	42,526,333
再建債(特例債含む)	-	-	-	-	177,800
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	34,862,685	35,267,390	35,983,464	36,155,957	36,121,903
その他の長期借入金	94,222,045	92,601,989	96,900,772	100,225,265	94,585,546
引当金	533,179,424	545,220,818	550,353,459	571,884,681	582,349,604
リース債務	26,995,966	27,400,845	28,139,475	30,214,185	38,483,509
その他	16,332,520	13,154,976	11,403,064	10,699,129	4,464,879
流動負債	897,041,563	917,902,283	918,837,720	958,277,227	880,475,522
建設改良費等の財源に充てるための企業債	319,583,706	309,025,288	317,788,738	314,026,341	298,451,042
その他の企業債	1,084,302	1,029,852	1,550,276	2,126,439	2,808,661
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,046,444	1,107,805	709,087	999,165	1,805,321
その他の長期借入金	6,751,291	5,762,219	5,068,468	5,098,598	5,771,347
引当金	115,221,492	119,477,688	121,655,309	127,458,686	123,061,765
リース債務	12,203,598	12,169,303	12,425,561	11,914,427	13,333,815
一時借入金	59,500,718	62,840,774	71,553,941	64,937,298	28,223,051
未払金及び未払費用	357,243,410	380,665,299	361,383,335	396,600,240	364,853,296
前受金及び前受収益	388,766	678,726	444,550	1,217,685	697,343
その他	24,017,836	25,145,329	26,258,455	33,898,348	41,469,881
繰延収益	606,970,565	619,242,773	605,637,075	648,370,859	666,528,368
長期前受金	1,601,965,260	1,675,725,311	1,744,117,933	1,861,865,314	1,938,224,741
長期前受金収益化累計額(△)	994,994,695	1,056,482,538	1,138,480,858	1,213,494,455	1,271,696,373
負債合計	5,192,687,841	5,192,014,405	5,105,097,220	5,134,649,010	4,910,193,130
資本金	2,528,309,296	2,555,079,404	2,543,834,281	2,565,144,033	2,541,984,940
剰余金	-1,341,002,609	-1,391,595,950	-1,435,295,492	-1,314,801,473	-1,017,187,659
資本剰余金	343,203,138	351,088,293	349,163,811	358,126,244	358,030,797
利益剰余金	-1,684,205,747	-1,742,684,243	-1,784,459,303	-1,672,927,717	-1,375,218,456
(当年度純利益)	26,093,400	28,824,812	25,509,609	95,955,930	271,662,091
(当年度純損失)	111,544,765	112,777,345	118,916,402	47,784,174	30,858,571
資本合計	1,187,303,304	1,163,487,291	1,108,531,054	1,250,272,634	1,524,744,878
負債・資本合計	6,379,991,145	6,355,501,696	6,213,628,274	6,384,921,644	6,434,938,008
資本不足額	241,359,260	247,021,268	254,050,302	226,291,720	175,539,830
資本不足額(繰延収益控除後)	160,788,490	157,555,078	157,633,737	130,928,342	95,173,156
累積欠損金	1,839,890,886	1,882,949,144	1,914,623,600	1,842,716,382	1,624,670,564
不良債務	28,592,942	30,748,173	36,279,785	18,136,649	7,900,515
実質資金不足額	28,508,977	30,748,173	34,998,137	17,937,249	7,900,515
経常赤字団体数	372	349	372	248	146
資本不足となっている団体数	112	117	121	105	78
資本不足となっている団体数(繰延収益控除後)	56	61	67	52	38
累積欠損金を有する団体数	456	462	462	442	409
不良債務を有する団体数	67	65	73	42	24

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(7) 貸借対照表

イ 経営主体別

(ア) 総計

(単位:千円)

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 固定資産		4,594,382,952	1,423,750,437	319,702,469	2,006,259,976	242,231,021	602,439,049
(1)有形固定資産		4,302,006,125	1,289,594,919	307,503,264	1,922,150,788	233,262,292	549,496,862
ア 土地		576,178,482	121,745,452	69,380,322	287,222,793	21,789,852	76,040,063
イ 償却資産		8,555,239,517	2,494,067,089	534,729,282	3,922,737,218	486,671,742	1,117,034,186
ウ リース資産		94,102,267	36,764,679	5,789,699	42,229,830	3,402,470	5,915,589
ウ 減価償却累計額(△)		4,944,582,680	1,395,502,246	301,871,551	2,322,616,315	278,028,318	646,564,250
エ リース資産減価償却累計額(△)		42,905,915	10,741,475	2,836,771	22,963,065	2,530,190	3,834,414
工 建設仮動産		102,534,160	57,234,541	4,964,692	34,556,249	2,805,588	2,973,090
(2)無形固定資産		22,479,499	5,801,009	3,514,929	9,036,362	332,877	3,794,322
(3)投資その他の資産		269,895,328	128,354,509	8,684,276	75,072,826	8,635,852	49,147,865
ア 出資金		19,036,166	18,541,919	10,490	57,364	9,317	417,076
イ 他公営企業出資金		424,380	-	-	10,620	260	413,500
ロ その他出資金		18,611,786	18,541,919	10,490	46,744	9,057	3,576
エ 長期貸付金		23,346,746	4,687,056	460,945	13,811,500	681,844	3,705,401
エ 内 他会計貸付金		6,205,775	-	-	5,441,000	100,000	664,775
ロ その他貸付金		17,140,971	4,687,056	460,945	8,370,500	581,844	3,040,626
ウ 基金		16,685,446	4,564,251	74,668	7,303,541	2,877,386	1,865,890
エ 投資有価証券		27,902,614	4,038,142	-	11,465,018	2,134,930	10,264,524
オ 前払退職手当組合負担金		7,609,276	-	-	1,847,534	148,337	5,613,405
2. 流動資産		1,840,440,452	467,058,780	107,758,748	918,556,478	83,121,090	263,945,356
うち							
(1)現金及び預金		1,054,661,239	238,706,550	51,867,793	554,552,850	53,331,729	156,202,317
(2)未収金及び未収収益		735,490,611	209,910,285	47,003,119	351,102,330	28,420,786	99,054,091
(3)貸倒引当金(△)		7,286,959	3,490,371	444,924	2,391,126	321,937	636,601
(4)貯蔵品		27,448,722	8,514,061	1,092,384	12,127,750	1,471,506	4,243,021
(5)短期有価証券		5,290,470	445,018	-	1,894,049	1,500	2,849,903
(6)短期貸付金		423,078	-	-	21,078	12,000	390,000
うち一般短期貸付金		423,078	-	-	21,078	12,000	390,000
うち他会計貸付金		-	-	-	-	-	-
3. 繰延資産		114,604	-	-	105,104	9,500	-
4. 資産計		6,434,938,008	1,890,809,217	427,461,217	2,924,921,558	325,361,611	866,384,405
5. 固定負債		3,363,189,240	1,127,211,276	292,019,950	1,423,961,216	118,640,591	401,356,207
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,564,479,666	812,525,536	236,644,341	1,082,673,511	105,527,023	327,109,255
(2)その他の企業債		42,526,333	5,811,542	12,537,261	16,358,985	3,598,476	4,220,069
(3)再建債		177,800	-	-	-	177,800	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		36,121,903	23,536,320	41,909	11,362,330	177,950	723,394
(5)その他の長期借入金		94,585,546	54,760,212	3,700,000	33,296,629	345,314	2,483,391
(6)引当金		582,349,604	208,604,452	36,382,237	266,390,117	8,200,256	62,772,542
ア 退職給付引当金		573,809,183	206,404,361	36,382,237	262,340,605	8,028,315	60,653,665
イ 特別修繕引当金		4,499,693	1,943,600	-	1,048,127	107,608	1,400,358
ウ その他引当金		4,040,728	258,491	-	3,001,385	64,333	718,519
(7)リース債務		38,483,509	20,484,388	2,714,202	13,615,075	330,472	1,329,392
(8)その他		4,464,879	1,478,846	-	264,569	3,300	2,718,164
6. 流動負債		880,475,522	277,928,254	66,709,736	387,161,367	35,065,345	113,610,820
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		298,451,042	88,740,090	22,083,205	133,942,171	14,476,730	39,208,846
(2)その他の企業債		2,808,661	687,042	354,474	1,358,135	338,858	70,152
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		1,805,321	994,814	-	149,191	96,250	565,066
(4)その他の長期借入金		5,771,347	1,860,000	-	3,622,101	25,000	264,178
(5)引当金		123,061,765	34,339,580	6,138,026	58,616,501	6,094,411	17,573,247
ア 退職給付引当金		1,648,173	-	-	1,245,674	2,684	399,815
イ 賞与引当金		117,221,585	32,231,141	5,980,650	56,432,201	5,890,495	16,697,098
ウ 修繕引当金		242,748	-	-	57,863	-	184,885
エ 特別修繕引当金		150,000	-	-	-	-	150,000
オ その他引当金		3,799,259	2,108,439	157,376	1,180,763	211,232	141,449
(6)リース債務		13,333,815	6,898,358	1,124,955	4,730,456	199,369	380,677
(7)一時借入金		28,223,051	2,800,000	310,000	14,785,051	3,952,000	6,376,000
(8)未払金及び未払費用		364,853,296	122,458,341	27,577,037	161,807,512	9,252,531	43,757,875
(9)前受金及び前受収益		697,343	247,072	1,571	428,373	244	20,083
(10)その他		41,469,881	18,902,957	9,120,468	7,421,808	629,952	5,394,696
7. 繰延収益		666,528,368	184,522,276	25,764,527	294,218,813	54,926,650	107,096,102
(1)長期前受金		1,938,224,741	595,263,924	114,580,757	816,499,341	123,629,180	288,251,539
ア 国庫補助金		278,633,744	85,122,462	14,162,002	105,646,953	33,489,559	40,212,768
イ 都道府県補助金		298,363,037	27,746,436	6,312,146	175,455,997	21,093,367	67,755,091
ウ 工事負担金		44,042,896	37,692,613	40,000	4,177,822	640,338	1,492,123
エ 他会計繰入金		1,140,687,229	357,047,338	82,078,553	482,495,733	49,921,635	169,143,970
オ 寄付		13,098,820	1,047,702	184,143	6,899,147	2,217,726	2,750,102
カ 受贈		42,208,957	17,747,529	776,521	17,744,601	2,356,002	3,584,304
キ その他		121,190,588	68,859,844	11,027,392	24,079,088	13,910,553	3,313,181
(2)長期前受金収益化累計額(△)		1,271,696,373	410,741,648	88,816,230	522,280,528	68,702,530	181,155,437
(3)繰延運営権対価		-	-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)		-	-	-	-	-	-
(5)運営権者更新投資		-	-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)		-	-	-	-	-	-
8. 負債合計		4,910,193,130	1,589,661,806	384,494,213	2,105,341,396	208,632,586	622,063,129
9. 資本金		2,541,984,940	537,636,403	141,463,680	1,397,862,114	188,102,123	276,920,620
ア 固有資本金(引継資本金)		356,065,481	117,185,584	45,575,014	144,479,547	24,727,322	24,098,104
イ 繰入資本金		1,952,440,330	386,525,848	90,005,429	1,107,397,193	151,678,604	216,833,256
10. 剰余金		-1,017,187,659	-236,596,679	-98,496,676	-578,141,546	-71,373,098	-32,579,660
(1)資本剰余金		358,030,797	151,969,481	28,796,489	123,050,321	13,755,493	40,459,013
ア 国庫補助金		31,145,832	116,122,831	3,093,660	7,803,162	1,770,725	2,365,544
イ 都道府県補助金		34,167,169	19,174,811	769,006	3,723,921	1,336,657	9,162,774
ウ 工事負担金		1,864,363	97,909	-	1,258,531	51,167	456,756
エ 再評価積立金		79,610	66,889	-	4,338	1,275	7,108
オ その他		290,773,823	116,517,041	24,933,823	110,260,369	10,595,669	28,466,921
(2)利益剰余金		-1,375,218,456	-388,566,160	-127,293,165	-701,191,867	-85,128,591	-73,038,673
ア 減債積立金		30,039,754	10,880,746	25,524	14,031,786	1,895,020	3,206,678
イ 利益積立金		5,691,662	450,629	-	1,647,703	600,584	2,992,746
ウ 建設改良積立金		29,598,962	3,844,791	29,135	17,389,875	874,096	7,461,065
エ その他積立金		1,310,390	2,650	-	435,088	222,827	649,825
オ 当年度未処分利益剰余金		182,811,340	24,250,605	6,262,882	96,463,165	13,279,957	42,554,731
当年度未処理欠損金		1,624,670,564	427,995,581	133,610,706	831,159,484	102,001,075	129,903,718
うち							
経常利益		257,377,944	53,178,981	15,906,182	137,089,620	8,768,652	42,434,509
経常損失		21,769,700	5,042,902	1,828,358	9,368,057	2,381,811	3,148,572
うち							
当年度純利益		271,662,091	57,466,546	18,196,567	142,162,942	9,775,768	44,060,268
当年度純損失		30,858,571	1,543,667	12,432,544	11,777,724	1,842,957	3,261,679
11. その他有価証券評価差額		-52,403	107,687	-	-140,406	-	-19,864
12. 資本金計		1,524,744,878	301,147,411	42,967,004	819,580,162	116,729,025	244,321,276
13. 負債資本合計		6,434,938,008	1,890,809,217	427,461,217	2,924,921,558	325,361,611	866,384,405
14. 累積欠損金		1,624,670,564	427,995,581	133,610,706	831,159,484	102,001,075	129,903,718
15. 不良債務		7,900,515	3,147,882	-	3,815,657	779,203	157,773
16. 実質資金不足額		7,900,515	3,147,882	-	3,815,657	779,203	157,773
17. 赤字団体数		146	8	7	62	53	16
18. 累積欠損金を有する団体数		409	28	13	218	104	46
19. 不良債務を有する団体数		24	1	-	13	9	1

(注)建設中の病院を含む。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(7) 貸借対照表

イ 経営主体別

(イ) 黒字団体

(単位:千円)

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 固定資産	3,781,946,820	1,187,139,342	248,134,699	1,675,547,770	163,709,161	507,415,848
(1)有形固定資産	3,543,453,909	1,083,645,853	236,946,811	1,602,192,816	158,326,647	462,341,782
ア 土地	488,089,162	101,981,533	58,877,535	247,838,544	15,460,638	63,930,912
イ 償却資産	7,110,272,033	2,126,655,633	375,815,226	3,338,171,224	337,542,492	932,087,458
うちリース資産	83,322,398	36,632,635	4,494,751	35,935,417	2,049,154	4,210,441
ウ 減価償却累計額(Δ)	4,142,153,153	1,193,073,773	202,012,766	2,013,229,188	197,412,741	536,424,685
うちリース資産減価償却累計額(Δ)	35,411,452	10,614,818	1,824,032	18,635,763	1,475,647	2,861,192
エ 建設仮勘定	86,561,005	47,879,371	4,056,579	29,176,877	2,713,854	2,734,324
(2)無形固定資産	19,105,864	4,270,668	3,027,839	8,168,709	96,818	3,541,830
(3)投資その他の資産	219,387,047	99,222,821	8,160,049	65,186,245	5,285,696	41,532,236
ア 出資金	79,170	13,400	4,776	53,014	4,454	3,526
内 他公営企業出資金	10,880	-	-	10,620	260	-
ア その他出資金	68,290	13,400	4,776	42,394	4,194	3,526
イ 長期貸付金	21,527,348	4,674,216	460,945	13,011,937	482,129	2,898,121
内 他会計貸付金	6,005,775	-	-	5,441,000	100,000	464,775
ア その他貸付金	15,521,573	4,674,216	460,945	7,570,937	382,129	2,433,346
ウ 基金	14,916,142	4,518,116	74,668	7,289,938	2,761,437	271,983
エ 投資有価証券	19,531,030	2,503,489	-	10,756,498	7,208	6,263,835
オ 前払退職手当組合負担金	7,383,110	-	-	1,847,534	-	5,535,576
2. 流動資産	1,596,666,553	401,746,517	78,492,313	823,824,868	61,092,011	231,510,844
うち						
(1)現金及び預金	912,925,888	202,527,161	34,424,501	500,320,704	38,162,350	137,491,172
(2)未収金及び未収収益	638,170,474	182,402,689	35,362,848	312,124,557	21,902,090	86,378,290
(3)貸倒引当金(Δ)	6,132,872	2,829,842	341,341	2,137,254	276,278	548,157
(4)貯蔵品	22,760,686	6,566,791	806,677	10,625,967	1,131,710	3,629,541
(5)短期有価証券	5,273,438	442,018	-	1,881,017	1,000	2,849,403
(6)短期貸付金	411,078	-	-	21,078	-	390,000
うち一般短期貸付金	411,078	-	-	21,078	-	390,000
うち他会計貸付金	-	-	-	-	-	-
3. 繰延資産	112,638	-	-	104,057	8,581	-
4. 資産合計	5,378,726,011	1,588,885,859	326,627,012	2,499,476,695	224,809,753	738,926,692
5. 固定負債	2,703,005,393	885,868,635	216,843,583	1,181,213,189	81,519,028	337,560,958
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,038,488,631	637,536,781	172,342,510	875,503,279	72,770,454	280,333,607
(2)その他の企業債	33,784,113	5,535,277	12,537,261	11,230,606	3,192,441	1,288,528
(3)再建債	-	-	-	-	-	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	26,958,475	15,434,720	-	11,362,330	-	161,425
(5)その他の長期借入金	57,870,140	20,908,465	3,700,000	32,043,277	185,314	1,033,084
(6)引当金	507,283,568	184,484,483	25,711,349	238,358,006	5,116,054	53,613,676
ア 退職給付引当金	499,539,705	182,284,302	25,711,349	234,511,328	5,012,654	52,019,982
イ 特別修繕引当金	4,429,501	1,943,600	-	1,040,927	44,616	1,400,358
ウ その他引当金	3,314,362	256,491	-	2,805,751	58,784	193,336
(7)リース債務	36,558,756	20,493,083	2,552,463	12,467,022	251,465	794,743
(8)その他	2,061,710	1,473,846	-	248,669	3,300	335,895
6. 流動負債	740,610,940	235,647,294	50,469,585	332,887,961	24,446,131	97,159,969
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	247,535,877	73,449,601	15,626,108	115,140,305	10,386,309	32,933,654
(2)その他の企業債	2,401,323	669,307	354,474	1,000,848	317,043	58,651
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	706,690	98,520	-	145,191	-	458,979
(4)その他の長期借入金	3,050,486	300,000	-	2,529,316	25,000	196,170
(5)引当金	105,115,315	29,400,131	4,430,669	51,708,172	4,382,479	15,193,864
ア 退職給付引当金	1,636,393	-	-	1,233,894	-	399,815
イ 賞与引当金	100,234,366	27,953,813	4,273,293	49,407,439	4,242,790	14,357,031
ウ 修繕引当金	234,920	-	-	56,315	-	178,605
エ 特別修繕引当金	150,000	-	-	-	-	150,000
オ その他引当金	2,859,636	1,446,318	157,376	1,010,524	137,005	108,413
(6)リース債務	12,674,823	6,895,202	1,054,339	4,288,042	145,432	291,808
(7)一時借入金	19,572,000	2,800,000	-	9,996,000	1,960,000	4,816,000
(8)未払金及び未払費用	311,013,857	104,241,492	20,188,405	141,274,356	6,750,440	38,559,164
(9)前受金及び前受収益	307,327	33,248	1,571	252,325	100	20,083
(10)その他	38,233,142	17,759,793	8,814,019	6,549,406	479,328	4,630,596
7. 繰延収益	559,830,671	153,252,306	23,052,744	256,892,964	35,265,851	91,366,806
(1)長期前受金	1,598,835,727	468,909,737	79,398,954	719,774,349	82,718,105	248,034,582
ア 国庫補助金	238,457,840	77,046,425	13,877,601	88,139,087	22,686,197	36,708,530
イ 都道府県補助金	256,827,462	24,935,900	4,644,654	153,031,684	16,151,959	58,063,265
ウ 工事負担金	3,149,815	325,468	40,000	1,884,744	30,873	868,730
エ 他会計繰入金	958,950,291	297,324,644	49,779,499	436,085,043	31,958,062	143,803,043
オ 寄付	11,127,765	541,372	171,813	5,564,681	2,114,900	2,734,999
カ 受贈	35,640,605	16,481,611	273,183	13,944,137	2,231,621	27,100,053
キ その他	94,681,949	52,254,317	10,612,204	21,124,973	7,544,493	3,145,982
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)	1,039,005,056	315,657,431	56,346,210	462,881,385	47,452,254	156,667,776
(3)繰延運営権対価	-	-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(Δ)	-	-	-	-	-	-
(5)運営権者更新投資	-	-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(Δ)	-	-	-	-	-	-
8. 負債合計	4,003,447,004	1,274,768,235	290,365,912	1,770,994,114	141,231,010	526,087,733
9. 資本金	2,019,351,097	462,643,571	86,777,164	1,151,620,020	116,995,627	201,314,715
ア 固有資本金(引継資本金)	290,668,709	99,237,625	43,952,962	110,276,871	13,911,436	23,289,815
イ 繰入資本金	1,526,365,060	333,330,014	38,308,402	911,009,571	93,830,430	149,886,643
10. 剰余金	-644,019,687	-148,633,634	-50,516,064	-422,997,033	-33,416,884	-11,543,928
(1)資本剰余金	291,614,017	121,931,882	23,336,554	99,035,670	10,181,454	37,128,457
ア 国庫補助金	26,874,962	15,665,122	1,377,375	6,281,348	1,593,854	1,957,263
イ 都道府県補助金	17,950,241	4,440,486	758,341	3,499,527	512,903	8,738,984
ウ 工事負担金	1,340,481	10,756	-	1,015,675	51,167	262,883
エ 再評価積立金	78,167	65,451	-	4,338	1,270	7,108
オ その他	245,370,166	101,750,067	21,200,838	88,234,782	8,022,260	26,162,219
(2)利益剰余金	-935,633,704	-270,565,516	-73,852,618	-522,032,703	-43,598,338	-25,584,529
ア 減価積立金	27,341,139	10,777,114	25,524	12,214,414	1,412,679	2,911,408
イ 利益積立金	5,255,800	450,629	-	1,601,741	210,684	2,992,746
ウ 建設改良積立金	28,062,080	3,844,791	29,135	16,550,423	370,975	7,266,756
エ その他積立金	1,250,390	2,650	-	435,088	162,827	649,825
オ 当年度未処分利益剰余金	174,861,907	21,025,345	6,262,882	94,352,740	12,455,236	40,765,704
当年度未処理欠損金	1,172,405,020	306,666,045	80,170,159	647,187,109	58,210,739	80,170,968
うち						
経常利益	256,771,300	53,178,981	15,906,182	137,076,146	8,768,652	41,841,339
経常損失	-	-	-	-	-	-
うち						
当年度純利益	260,203,768	54,416,930	12,781,419	141,142,176	9,699,786	42,163,457
当年度純損失	2,618,243	146,565	1,237,328	896,618	83,305	254,427
11. その他有価証券評価差額	-52,403	107,687	-	-140,406	-	-19,684
12. 資本合計	1,375,279,007	314,117,624	36,261,100	728,482,581	83,578,743	212,838,959
13. 負債資本合計	5,378,726,011	1,588,885,859	326,627,012	2,499,476,695	224,809,753	738,926,692
14. 累積欠損金	1,172,405,020	306,666,045	80,170,159	647,187,109	58,210,739	80,170,968
15. 不良債務	5,160,918	3,147,882	-	1,676,724	336,312	-
16. 実質資金不足額	5,160,918	3,147,882	-	1,676,724	336,312	-
17. 赤字団体数	-	-	-	-	-	-
18. 累積欠損金を有する団体数	281	21	7	159	60	34
19. 不良債務を有する団体数	9	1	-	6	2	-

※建設中及び想定企業会計の団体を除いた数字である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(7) 貸借対照表

イ 経営主体別

(ウ) 赤字団体

(単位:千円)

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 固定資産		809,804,247	234,044,715	71,567,770	330,712,206	78,456,355	95,023,201
(1)有形固定資産		756,054,436	203,449,286	70,556,453	319,957,972	74,935,645	87,155,080
ア 土地		87,204,861	18,879,460	10,502,787	39,384,249	6,329,214	12,109,151
イ 償却資産		1,439,730,606	362,174,578	158,914,056	584,565,994	149,129,250	184,946,728
うちリース資産		10,779,869	132,044	1,294,948	6,294,413	1,353,316	1,705,148
ウ 減価償却累計額(△)		798,473,996	198,472,942	99,858,785	309,387,127	80,615,577	110,139,565
うちリース資産減価償却累計額(△)		7,494,463	126,657	1,012,739	4,327,302	1,054,543	973,222
エ 建設仮勘定		15,639,181	9,021,196	908,113	5,379,372	91,734	238,766
(2)無形固定資産		3,358,704	1,515,410	487,090	867,653	236,059	252,492
(3)投資その他の資産		50,391,107	29,080,019	524,227	9,886,581	3,284,651	7,615,629
ア 出資金		18,956,996	18,528,519	5,714	4,350	4,863	413,550
内 他公営企業出資金		413,500	-	-	-	-	413,500
訳 その他出資金		18,543,496	18,528,519	5,714	4,350	4,863	50
イ 長期貸付金		1,819,398	12,840	-	799,563	199,715	807,280
内 他会計貸付金		200,000	-	-	-	-	200,000
訳 その他貸付金		1,619,398	12,840	-	799,563	199,715	607,280
ウ 基金		1,769,304	46,135	-	13,513	115,949	1,593,707
エ 投資有価証券		8,371,584	1,534,653	-	708,520	2,127,722	4,000,689
オ 前払退職手当組合負担金		226,166	-	-	-	148,337	77,829
2. 流動資産		241,243,540	62,802,708	29,266,435	94,731,610	22,008,275	32,434,512
うち							
(1)現金及び預金		139,778,873	34,222,911	17,443,292	54,232,146	15,169,379	18,711,145
(2)未収金及び未収収益		96,776,962	26,964,421	11,640,271	38,977,773	6,518,696	12,675,801
(3)貸倒引当金(△)		1,153,899	660,341	103,583	253,872	45,659	90,444
(4)貯蔵品		4,677,946	1,937,180	285,707	1,501,783	339,796	613,480
(5)短期有価証券		17,032	3,000	-	13,032	500	500
(6)短期貸付金		12,000	-	-	-	12,000	-
うち一般短期貸付金		12,000	-	-	-	12,000	-
うち他会計貸付金		-	-	-	-	-	-
3. 繰延資産		1,966	-	-	1,047	919	-
4. 資産合計		1,051,049,753	296,847,423	100,834,205	425,444,863	100,465,549	127,457,713
5. 固定負債		659,449,666	240,673,965	75,176,367	242,748,027	37,056,058	63,795,249
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		525,355,359	174,351,079	64,301,831	207,170,232	32,756,569	46,775,648
(2)その他の企業債		8,648,715	248,265	-	5,128,379	340,530	2,931,541
(3)再建債		177,800	-	-	-	177,800	-
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		9,163,428	8,101,600	41,909	-	457,950	561,969
(5)その他の長期借入金		36,715,406	33,851,747	-	1,253,352	160,000	1,450,307
(6)引当金		75,066,036	24,119,969	10,670,888	28,032,111	3,084,202	9,158,866
ア 退職給付引当金		74,269,478	24,119,969	10,670,888	27,829,277	3,015,661	8,633,683
イ 特別修繕引当金		70,192	-	-	7,200	62,992	-
ウ その他引当金		726,366	-	-	195,634	5,549	525,183
(7)リース債務		1,924,753	1,305	161,739	1,148,053	79,007	534,649
(8)その他		2,398,169	-	-	15,900	-	2,382,269
6. 流動負債		139,247,538	41,684,720	16,240,151	54,273,406	10,598,410	16,450,851
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債		50,882,189	15,257,613	6,457,097	18,801,866	4,090,421	6,275,192
(2)その他の企業債		386,534	17,735	-	357,287	1,011	10,501
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		1,098,631	896,294	-	-	96,250	106,087
(4)その他の長期借入金		2,720,861	1,560,000	-	1,092,853	-	68,008
(5)引当金		17,824,621	4,817,620	1,707,357	7,208,329	1,711,932	2,379,383
ア 退職給付引当金		11,780	-	-	11,780	-	-
イ 賞与引当金		16,865,390	4,155,499	1,707,357	7,024,762	1,637,705	2,340,067
ウ 修繕引当金		7,828	-	-	1,548	-	6,280
エ 特別修繕引当金		-	-	-	-	-	-
オ その他引当金		939,623	662,121	-	170,239	74,227	33,036
(6)リース債務		658,992	3,156	70,616	53,937	53,937	88,869
(7)一時借入金		8,651,051	-	310,000	4,789,051	1,992,000	1,560,000
(8)未払金及び未払費用		53,428,035	17,805,445	7,388,632	20,533,156	2,502,091	5,198,711
(9)前受金及び前受収益		390,016	213,824	-	176,048	144	-
(10)その他		3,206,608	1,113,033	306,449	872,402	150,624	764,100
7. 繰延収益		106,601,958	31,174,231	2,711,783	37,325,849	19,660,799	15,729,296
(1)長期前受金		339,154,925	126,120,098	35,181,803	96,724,992	40,911,075	40,216,957
ア 国庫補助金		39,942,098	7,842,231	284,401	17,507,866	10,803,362	3,504,238
イ 都道府県補助金		41,535,575	2,810,536	1,667,492	22,424,313	4,941,408	9,691,826
ウ 工事負担金		40,893,081	37,367,145	-	2,293,078	609,465	623,937
エ 他会計繰入金		181,736,938	59,722,694	32,299,054	46,410,690	17,963,573	25,340,927
オ 寄付		1,971,055	506,330	12,330	1,334,466	102,826	15,103
カ 受贈		6,568,069	1,265,635	503,338	3,800,464	124,381	874,251
キ その他		26,508,109	16,605,527	415,188	2,954,115	6,366,060	167,219
(2)長期前受金収益化累計額(△)		232,552,967	94,945,867	32,470,020	59,399,143	40,911,075	24,487,661
(3)繰延運営権対価		-	-	-	-	-	-
(4)繰延運営権対価収益化累計額(△)		-	-	-	-	-	-
(5)運営権者更新投資		-	-	-	-	-	-
(6)運営権者更新投資収益化累計額(△)		-	-	-	-	-	-
8. 負債合計		905,299,162	313,532,916	94,128,301	334,347,282	67,315,267	95,975,396
9. 資本金		496,917,115	49,276,104	54,686,516	246,242,094	71,106,496	75,605,905
ア 固有資本金(引継ぎ資本金)		64,345,288	16,896,475	1,622,052	34,202,672	10,815,796	808,289
イ 繰入資本金		401,410,026	28,530,590	51,697,027	196,387,622	57,848,174	66,946,613
10. 剰余金		-351,166,524	-65,961,597	-47,980,612	-155,144,513	-37,956,214	-44,123,588
(1)資本剰余金		66,082,136	29,702,955	5,459,935	24,014,651	3,574,039	3,330,556
ア 国庫補助金		3,949,489	126,328	1,716,285	1,521,814	176,871	408,191
イ 都道府県補助金		16,216,928	14,734,325	10,665	224,394	823,754	423,790
ウ 工事負担金		523,882	87,153	-	242,856	-	193,873
エ 再評価積立金		1,443	1,438	-	-	5	-
オ その他		45,390,394	14,753,711	3,732,985	22,025,587	2,573,409	2,304,702
(2)利益剰余金		-417,248,660	-95,664,552	-53,440,547	-179,159,164	-41,530,253	-47,454,144
ア 減債積立金		2,698,615	103,632	-	1,817,372	482,341	295,270
イ 利益積立金		435,862	-	-	45,962	389,900	-
ウ 建設改良積立金		1,536,882	-	-	839,452	503,121	194,309
エ その他積立金		60,000	-	-	-	60,000	-
オ 当年度未処分利益剰余金		7,949,433	3,225,260	-	2,110,425	824,721	1,789,027
当年度未処理欠損金		429,929,452	98,993,444	53,440,547	183,972,375	43,790,336	49,732,750
うち							
経常利益		606,644	-	-	13,474	-	593,170
経常損失		21,583,238	5,019,191	1,665,607	9,368,057	2,381,811	3,148,572
うち							
当年度純利益		11,458,323	3,049,616	5,415,148	1,020,766	75,982	1,896,811
当年度純損失		27,975,686	1,295,211	11,032,465	10,881,106	1,759,652	3,007,252
11. その他有価証券評価差額		-	-	-	-	-	-
12. 資本合計		145,750,591	-16,685,493	6,705,904	91,097,581	33,150,282	31,482,317
13. 負債資本合計		1,051,049,753	296,847,423	100,834,205	425,444,863	100,465,549	127,457,713
14. 累積欠損金		429,929,452	98,993,444	53,440,547	183,972,375	43,790,336	49,732,750
15. 不良債務		2,739,597	-	-	2,138,933	442,891	157,773
16. 実質資金不足額		2,739,597	-	-	2,138,933	442,891	157,773
17. 赤字団体数		144	7	6	62	53	16
18. 累積欠損金を有する団体数		127	6	6	59	44	12
19. 不良債務を有する団体数		15	-	-	7	7	1

※建設中及び想定企業会計の団体を除いた数字である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(8) 資本収支の状況

ア 年度別推移

(単位:千円, %)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
資本的収入(a)		546,902,169	543,141,080	503,420,105	504,350,732	494,560,676
企業債		293,789,051	288,191,860	266,048,121	226,327,702	229,775,497
他会計出資金		61,263,500	58,952,171	54,884,219	48,674,298	51,033,998
他会計負担金		118,729,238	128,619,511	123,098,893	128,808,810	130,421,430
他会計借入金		6,398,398	5,648,643	5,401,670	4,958,277	4,737,082
他会計補助金		4,636,871	3,835,585	4,114,828	7,782,467	2,567,820
国庫(県)補助金		25,141,310	19,617,679	12,760,377	46,833,684	31,895,394
再建債(特例債を含む)		-	-	-	-	-
その他		36,943,801	38,275,631	37,111,997	40,965,494	44,129,455
翌年度へ繰り越される支出の財源充当分(b)		207,512	442,965	10,646,718	1,439,327	1,158,566
前年度同意等債で今年度収入分(c)		7,258,400	1,897,800	2,222,500	911,300	1,948,900
純計(a)-(b)+(c)=(d)		539,436,257	540,800,315	490,550,887	502,000,105	491,453,210
資本的支出(e)		734,679,905	768,195,987	687,046,113	701,172,129	683,640,718
建設改良費		386,607,127	369,736,562	334,807,270	333,050,368	319,834,257
企業債償還金		324,437,460	354,326,253	332,946,495	348,288,176	342,215,969
その他		23,635,318	44,133,172	19,292,348	19,833,585	21,590,492
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(f)		197,621,171	236,796,423	204,749,829	204,272,780	195,220,854
補填財源(g)		190,797,507	229,081,163	192,157,563	195,259,045	190,822,191
過年度分損益勘定留保資金		152,216,323	181,331,741	126,824,113	129,722,057	136,264,595
当年度分損益勘定留保資金		20,231,541	23,223,541	21,542,258	28,485,997	27,736,340
利益剰余金処分額		815,458	65,320	96,912	49,863	1,113,004
繰越工事資金		1,841,518	124,491	307,434	218,823	645,996
その他		15,692,667	24,336,070	43,386,846	36,782,305	25,062,256
補填財源不足額(f)-(g)=(h)		6,823,664	7,715,260	12,592,266	8,892,863	4,398,663
財源不足率(h)÷(e)×100		0.9	1.0	1.8	1.3	0.6

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(8) 資本収支の状況

イ 経営主体別

(単位:千円)

項目	経営主体					組合
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	
1. 資本的収入						
(1) 企業債	229,775,497	105,048,800	12,719,600	82,141,840	6,747,500	23,117,757
ア 建設改良のための企業債	220,897,537	96,980,800	12,719,600	81,490,480	6,747,500	22,959,157
イ その他	8,877,960	8,068,000	-	651,360	-	158,600
うち						
民間資金による借換にかかるもの	8,176,360	8,068,000	-	108,360	-	-
うち						
市中銀行	15,000	15,000	-	-	-	-
市中銀行以外の金融機関	108,360	-	-	108,360	-	-
市場公募債	8,053,000	8,053,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金	51,033,998	6,161,642	1,194,890	32,472,153	4,784,664	6,420,649
(3) 他会計負担金	130,421,430	50,852,428	12,325,234	45,715,629	5,838,199	15,689,940
(4) 他会計借入金	4,737,082	3,921,281	-	602,400	103,400	110,001
(5) 他会計補助金	2,567,820	75,298	255,757	1,154,248	893,372	189,145
(6) 固定資産売却代金	1,084,699	59,121	22,705	971,913	7,663	23,297
(7) 国庫補助金	24,310,817	7,725,944	609,243	10,144,013	1,735,408	4,096,209
(8) 都道府県補助金	7,584,577	927,711	186,706	4,339,467	552,290	1,578,403
(9) 工事負担金	163,287	146,017	-	17,270	-	-
(10) その他	42,881,469	20,495,422	7,986,984	12,017,804	818,501	1,562,758
(11) 計(a)	494,560,676	195,413,664	35,301,119	189,576,737	21,480,997	52,788,159
(12) うち翌年度へ繰越される財源充当額(b)	1,158,566	175,098	138,945	730,907	79,058	34,558
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(c)	1,948,900	913,200	-	1,024,300	-	11,400
(14) 純計(a) - [(b) + (c)](d)	491,453,210	194,325,366	35,162,174	187,821,530	21,401,939	52,742,201
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費	319,834,257	133,006,159	15,828,337	124,202,079	13,939,410	32,858,272
ア 職員給与費	1,121,912	589,038	104,068	425,879	2,927	-
イ 建設利息	114,623	114,000	-	623	-	-
(2) 企業債償還金	342,215,969	114,538,659	29,963,064	142,571,625	15,341,209	39,801,412
ア 建設改良のための企業債償還金	329,658,534	103,453,311	29,668,855	141,681,092	15,073,716	39,781,560
イ その他	12,557,435	11,085,348	294,209	890,533	267,493	19,852
(3) 他会計からの長期借入金返還金	8,594,035	6,259,413	200,000	1,622,790	135,210	376,622
(4) 他会計への支出金	15,600	-	-	-	-	15,600
(5) その他	12,980,857	2,541,304	213,165	8,277,507	592,044	1,356,837
(6) 計(e)	683,640,718	256,345,535	46,204,566	276,674,001	30,007,873	74,408,743
3. 差引(d) - (e)						
(1) 差額	3,033,346	359,897	-	1,826,642	62,040	784,767
(2) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(Δ)(f)	195,220,854	62,380,066	11,042,392	90,679,113	8,667,974	22,451,309
4. (f)の補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金	136,264,595	34,960,229	10,128,838	66,827,429	5,544,882	18,803,217
(2) 当年度分損益勘定留保資金	27,736,340	8,478,192	1,591,521	12,777,376	2,518,509	2,370,742
(3) 繰越利益剰余金処分額	102,211	-	-	60,607	41,604	-
(4) 当年度利益剰余金処分額	1,010,793	-	-	1,011,617	-824	-
(5) 積立金取りくずし額	4,535,488	389,209	758,466	3,077,726	40,701	269,386
(6) 繰越工事資金	645,996	254,512	-	292,345	60,639	38,500
(7) その他	20,526,768	14,220,540	609,443	4,649,472	223,430	823,883
(8) 計	190,822,191	58,302,682	13,088,268	88,696,572	8,428,941	22,305,728
5. 補填財源不足額	4,273,159	4,077,384	-2,045,876	1,982,541	239,033	20,077
6. 財源不足率(%)	0.6	1.6	-4.4	0.7	0.8	0.0
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額	2,982,851	2,510,001	-	472,850	-	-
8. 他会計繰入金	188,760,330	61,010,649	13,775,881	79,944,430	11,619,635	22,409,735
9. 他会計繰入金対資本的収入比率(%)	38.4	31.4	39.2	42.6	54.3	42.5

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(8) 資本収支の状況

ウ 経営規模別

項目	規模	総計	一般病院				
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満
1. 資本的収入							
(1) 企業債		229,775,497	69,971,743	35,909,484	30,124,584	26,657,722	24,072,210
ア 建設改良のための企業債		220,897,537	66,938,743	35,909,484	30,016,224	26,657,722	23,370,610
イ その他		8,877,960	3,033,000	-	108,360	-	701,600
うち							
民間資金による借換にかかもの		8,176,360	3,033,000	-	108,360	-	-
うち							
市中銀行		15,000	-	-	-	-	-
市中銀行以外の金融機関		108,360	-	-	108,360	-	-
市場公募債		8,053,000	3,033,000	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金		51,033,998	12,715,674	5,344,849	12,220,337	5,617,185	9,968,772
(3) 他会計負担金		130,421,430	40,295,975	17,846,886	28,851,544	12,133,838	15,793,808
(4) 他会計借入金		4,737,082	13,619	600,000	1,324,970	774,987	1,755,040
(5) 他会計補助金		2,567,820	312,674	25,914	1,235,642	136,680	318,053
(6) 固定資産売却代金		1,084,699	713,517	102,642	65,112	157,009	31,129
(7) 国庫補助金		24,310,817	5,077,595	3,526,318	6,315,654	2,079,566	3,523,345
(8) 都道府県補助金		7,584,577	1,371,157	1,168,837	1,258,984	1,951,610	763,916
(9) 工事負担金		163,287	10,120	3,510	-	-	112,438
(10) その他		42,881,469	17,945,466	6,442,017	10,236,209	3,576,929	3,041,955
(11) 計(a)		494,560,676	148,427,540	70,970,457	91,633,036	53,085,526	59,380,666
(12) うち翌年度へ繰越される財源充当額(b)		1,158,566	37,606	81,853	385,146	60,542	458,505
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(c)		1,948,900	363,890	227,629	906,308	411,354	17,909
(14) 純計(a) - [(b) + (c)] (d)		491,453,210	148,026,044	70,660,975	90,341,582	52,613,630	58,904,252
2. 資本的支出							
(1) 建設改良費		319,834,257	103,412,490	49,510,204	46,476,145	35,494,171	34,038,644
ア 職員給与費		1,121,912	137,689	380,526	23,422	170,558	254,808
イ 建設利息		114,623	61,363	6,521	-	36,772	1,359
(2) 企業債償還金		342,215,969	113,731,490	50,320,460	71,760,587	31,103,641	41,604,766
ア 建設改良のための企業債償還金		329,658,534	110,092,072	50,099,898	70,991,761	31,015,702	41,135,100
イ その他		12,557,435	3,639,418	220,562	768,826	87,939	469,666
(3) 他会計からの長期借入金返還金		8,594,035	863,481	845,654	1,988,206	1,471,608	2,622,801
(4) 他会計への支出金		15,600	15,600	-	-	-	-
(5) その他		12,980,857	3,180,492	1,455,742	3,158,401	2,825,425	924,414
(6) 計(e)		683,640,718	221,203,553	102,132,060	123,383,339	70,894,845	79,190,625
3. 差引(d) - (e)							
(1) 差額		3,033,346	437,098	401,864	495,556	533,862	557,012
(2) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(△) (f)		195,220,854	73,614,607	31,872,949	33,537,313	18,815,077	20,843,385
4. (f)の補填財源							
(1) 過年度分損益勘定留保資金		136,264,595	67,776,270	22,622,669	9,977,324	10,084,606	14,636,819
(2) 当年度分損益勘定留保資金		27,736,340	8,969,979	2,991,168	4,776,310	5,173,650	3,179,549
(3) 繰越利益剰余金処分額		102,211	-	-	-	60,607	41,604
(4) 当年度利益剰余金処分額		1,010,793	-	961,782	-	49,835	-
(5) 積立金取りくずし額		4,535,488	2,456,145	818,303	440,408	118,465	663,580
(6) 繰越工事資金		645,996	47,854	128,393	72,283	30,355	286,047
(7) その他		20,526,768	2,929,514	3,500,634	8,652,761	2,443,071	1,116,224
(8) 計		190,822,191	82,179,762	31,022,949	23,919,086	17,960,589	19,923,823
5. 補填財源不足額		4,273,159	-8,565,155	850,000	9,618,227	854,488	919,562
6. 財源不足率(%)		0.6	-3.9	0.8	7.8	1.2	1.2
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額		2,982,851	399,358	568,063	1,221,027	494,217	154,298
8. 他会計繰入金		188,760,330	53,337,942	23,817,649	43,632,493	18,662,690	27,835,673
9. 他会計繰入金対資本的収入比率(%)		38.4	36.0	33.7	48.3	35.5	47.3

(単位:千円)

項目	規模			結核病院	精神科病院	建設中の病院
	50床以上 100床未満	50床未満	計			
1. 資本的収入						
(1) 企業債	10,096,547	2,739,031	199,571,321	-	9,277,876	20,926,300
ア 建設改良のための企業債	10,096,547	2,739,031	195,728,361	-	4,242,876	20,926,300
イ その他	-	-	3,842,960	-	5,035,000	-
うち						
民間資金による借換にかかるもの	-	-	3,141,360	-	5,035,000	-
うち						
市中銀行	-	-	-	-	15,000	-
市中銀行以外の金融機関	-	-	108,360	-	-	-
市場公募債	-	-	3,033,000	-	5,020,000	-
その他	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金	4,134,260	818,185	50,819,262	-	214,642	94
(3) 他会計負担金	8,408,909	1,705,332	125,036,292	-	4,182,349	1,202,789
(4) 他会計借入金	60,888	156,658	4,686,162	-	50,920	-
(5) 他会計補助金	454,424	70,992	2,554,379	-	13,441	-
(6) 固定資産売却代金	8,049	5,037	1,082,495	-	2,204	-
(7) 国庫補助金	1,527,663	580,853	22,630,994	-	460,514	1,219,309
(8) 都道府県補助金	645,899	374,457	7,534,860	-	49,717	-
(9) 工事負担金	7,150	-	133,218	-	30,069	-
(10) その他	958,727	83,875	42,285,178	-	596,291	-
(11) 計(a)	26,302,516	6,534,420	456,334,161	-	14,878,023	23,348,492
(12) うち翌年度へ繰越される財源充当額(b)	71,682	849	1,096,183	-	-	62,383
(13) 前年度同意等債で今年度収入分(c)	18,807	821	1,946,718	-	2,182	-
(14) 純計(a) - [(b) + (c)] (d)	26,212,027	6,532,750	453,291,260	-	14,875,841	23,286,109
2. 資本的支出						
(1) 建設改良費	16,784,431	4,530,976	290,247,061	-	6,170,912	23,416,284
ア 職員給与費	24,778	-	991,781	-	8,139	121,992
イ 建設利息	311	-	106,326	-	316	7,981
(2) 企業債償還金	16,708,294	3,155,247	328,384,485	-	13,831,484	-
ア 建設改良のための企業債償還金	16,538,304	3,150,082	323,022,919	-	6,635,615	-
イ その他	169,990	5,165	5,361,566	-	7,195,869	-
(3) 他会計からの長期借入金返還金	326,289	241,207	8,359,246	-	234,789	-
(4) 他会計への支出金	-	-	15,600	-	-	-
(5) その他	659,998	13,436	12,217,908	-	762,949	-
(6) 計(e)	34,479,012	7,940,866	639,224,300	-	21,000,134	23,416,284
3. 差引(d) - (e)						
(1) 差額	584,644	23,210	3,033,246	-	100	-
(2) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(Δ) (f)	8,851,629	1,431,326	188,966,286	-	6,124,393	130,175
4. (f)の補填財源						
(1) 過年度分損益勘定留保資金	4,716,665	1,084,936	130,899,289	-	5,241,634	123,672
(2) 当年度分損益勘定留保資金	2,212,259	103,074	27,405,989	-	330,351	-
(3) 繰越利益剰余金処分額	-	-	102,211	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額	-	-824	1,010,793	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額	1,000	9,587	4,507,488	-	28,000	-
(6) 繰越工事資金	59,017	2,882	626,831	-	12,662	6,503
(7) その他	1,373,565	129,209	20,144,978	-	381,790	-
(8) 計	8,362,506	1,328,864	184,697,579	-	5,994,437	130,175
5. 補填財源不足額	363,619	102,462	4,143,203	-	129,956	-
6. 財源不足率(%)	1.1	1.3	0.6	-	0.6	-
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額	71,299	57,651	2,965,913	-	16,938	-
8. 他会計繰入金	13,058,481	2,751,167	183,096,095	-	4,461,352	1,202,883
9. 他会計繰入金対資本的収入比率(%)	49.8	42.1	40.4	-	30.0	5.2

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(9) 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

ア 年度別推移

項目	H29		H30		R1	
	金額	費用構成比	金額	費用構成比	金額	費用構成比
職員給与費	1,905,850,702	46.8	1,926,341,803	46.8	1,938,391,583	46.5
支払利息	57,479,118	1.4	53,434,091	1.3	48,740,517	1.2
うち企業債利息	56,707,562	1.4	52,686,868	1.3	47,958,483	1.1
減価償却費	314,562,851	7.7	316,794,264	7.7	313,445,842	7.5
光熱水費	61,691,787	1.5	64,649,531	1.6	62,703,202	1.5
通信運搬費	4,277,900	0.1	4,345,935	0.1	4,372,086	0.1
修繕費	30,879,091	0.8	31,069,154	0.8	30,410,910	0.7
委託料	380,471,189	9.3	390,675,280	9.5	401,197,034	9.6
医療材料費	802,452,870	19.7	815,291,327	19.8	845,336,974	20.3
給食材料費	16,428,133	0.4	15,670,323	0.4	14,872,972	0.4
その他	498,507,559	12.2	494,272,849	12.0	511,346,828	12.3
計	4,072,601,200	100.0	4,112,544,557	100.0	4,170,817,948	100.0

(単位:千円, %)

項目	R2		R3	
	金額	費用構成比	金額	費用構成比
職員給与費	2,050,411,215	48.8	2,034,168,853	48.4
支払利息	44,385,401	1.1	39,425,526	0.9
うち企業債利息	43,675,150	1.0	38,854,859	0.9
減価償却費	312,627,318	7.4	303,560,619	7.2
光熱水費	56,998,223	1.4	59,789,049	1.4
通信運搬費	4,902,705	0.1	4,862,801	0.1
修繕費	33,317,946	0.8	32,765,152	0.8
委託料	415,639,908	9.9	421,944,773	10.0
医療材料費	820,826,032	19.5	841,475,634	20.0
給食材料費	13,632,208	0.3	12,940,757	0.3
その他	451,668,539	10.7	455,588,045	10.8
計	4,204,409,495	100.0	4,206,521,209	100.0

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(9) 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

イ 経営主体別（黒字・赤字別）

規模	経営主体	総計			都道府県		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1	職員給与費						
(1)	基本給	739,353,875	168,364,614	907,718,489	185,737,098	75,246,994	260,984,092
(2)	手当	559,099,753	117,255,572	676,355,325	148,476,032	53,122,827	201,598,859
(3)	報酬	60,937,236	11,137,219	72,074,455	14,740,432	2,432,694	17,173,126
(4)	退職給付費	63,419,881	14,375,865	77,795,746	22,924,271	9,707,156	32,631,427
(5)	法定福利費	244,665,518	55,533,797	300,199,315	63,241,481	25,101,029	88,342,510
	計	1,667,476,263	366,667,067	2,034,143,330	435,119,314	165,610,700	600,730,014
2	支払利息	27,425,300	7,173,343	34,598,643	6,492,963	3,068,617	9,561,580
(1)	企業債利息	26,988,876	7,039,100	34,027,976	6,284,289	2,991,161	9,275,450
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	6,581,397	2,328,785	8,910,182	343,201	771,502	1,114,703
(2)	一時借入金利息	64,678	50,606	115,284	4,023	10,092	14,115
(3)	他会計借入金等利息	371,746	83,637	455,383	204,651	67,364	272,015
3	減価償却費	238,783,299	64,622,925	303,406,224	62,419,432	28,484,304	90,903,736
4	光熱水費	48,498,654	11,290,395	59,789,049	11,267,773	5,231,350	16,499,123
5	通信運搬費	3,975,273	887,528	4,862,801	1,204,674	391,401	1,596,075
6	修繕費	27,548,635	5,216,517	32,765,152	7,602,577	2,591,492	10,194,069
7	委託料	344,894,712	77,049,631	421,944,343	103,177,763	32,533,659	135,711,422
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	71,847,339	22,348,753	94,196,092	16,416,743	14,117,102	30,533,845
	注射	298,105,741	58,134,586	356,240,327	82,713,860	32,212,789	114,926,649
	計	369,953,080	80,483,339	450,436,419	99,130,603	46,329,891	145,460,494
(2)	その他医療材料費	333,493,068	57,546,147	391,039,215	93,306,407	26,315,565	119,621,972
(3)	計	703,446,148	138,029,486	841,475,634	192,437,010	72,645,456	265,082,466
9	給食材料費	10,561,736	2,379,021	12,940,757	3,034,365	965,582	3,999,947
10	その他	357,827,523	97,698,623	455,526,146	82,676,796	33,871,515	116,548,311
11	費用合計	3,430,437,543	771,014,536	4,201,452,079	905,432,667	345,394,076	1,250,826,743
	(参考) 医業収益	2,820,161,868	559,950,421	3,380,112,289	716,809,528	244,721,176	961,530,704
費用構成比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	21.6	21.8	21.6	20.5	21.8	20.9
(2)	手当	16.3	15.2	16.1	16.4	15.4	16.1
(3)	報酬	1.8	1.4	1.7	1.6	0.7	1.4
(4)	退職給付費	1.8	1.9	1.9	2.5	2.8	2.6
(5)	法定福利費	7.1	7.2	7.1	7.0	7.3	7.1
	計	48.6	47.6	48.4	48.1	47.9	48.0
2	支払利息	0.8	0.9	0.8	0.7	0.9	0.8
(1)	企業債利息	0.8	0.9	0.8	0.7	0.9	0.7
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.2	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)	他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	7.0	8.4	7.2	6.9	8.2	7.3
4	光熱水費	1.4	1.5	1.4	1.2	1.5	1.3
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6	修繕費	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
7	委託料	10.1	10.0	10.0	11.4	9.4	10.8
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.1	2.9	2.2	1.8	4.1	2.4
	注射	8.7	7.5	8.5	9.1	9.3	9.2
	計	10.8	10.4	10.7	10.9	13.4	11.6
(2)	その他医療材料費	9.7	7.5	9.3	10.3	7.6	9.6
(3)	計	20.5	17.9	20.0	21.3	21.0	21.2
9	給食材料費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10	その他	10.4	12.7	10.8	9.1	9.8	9.3
11	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	26.2	30.1	26.9	25.9	30.7	27.1
(2)	手当	19.8	20.9	20.0	20.7	21.7	21.0
(3)	報酬	2.2	2.0	2.1	2.1	1.0	1.8
(4)	退職給付費	2.2	2.6	2.3	3.2	4.0	3.4
(5)	法定福利費	8.7	9.9	8.9	8.8	10.3	9.2
	計	59.1	65.5	60.2	60.7	67.7	62.5
2	支払利息	1.0	1.3	1.0	0.9	1.3	1.0
(1)	企業債利息	1.0	1.3	1.0	0.9	1.2	1.0
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.2	0.4	0.3	0.0	0.3	0.1
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)	他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	8.5	11.5	9.0	8.7	11.6	9.5
4	光熱水費	1.7	2.0	1.8	1.6	2.1	1.7
5	通信運搬費	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
6	修繕費	1.0	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1
7	委託料	12.2	13.8	12.5	14.4	13.3	14.1
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.5	4.0	2.8	2.3	5.8	3.2
	注射	10.6	10.4	10.5	11.5	13.2	12.0
	計	13.1	14.4	13.3	13.8	18.9	15.1
(2)	その他医療材料費	11.8	10.3	11.6	13.0	10.8	12.4
(3)	計	24.9	24.7	24.9	26.8	29.7	27.6
9	給食材料費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	その他	12.7	17.4	13.5	11.5	13.8	12.1
11	費用合計	121.6	137.7	124.3	126.3	141.1	130.1

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体	指定都市			市		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1	職員給与費						
(1)	基本給	39,185,424	8,024,258	47,209,682	375,147,197	54,285,100	429,432,297
(2)	手当	29,211,580	6,329,507	35,541,087	279,450,137	36,795,420	316,245,557
(3)	報酬	413,311	-	413,311	32,677,165	4,355,335	37,032,500
(4)	退職給付費	3,968,456	760,617	4,729,073	29,757,095	2,685,073	32,442,168
(5)	法定福利費	13,040,893	2,568,742	15,609,635	122,332,967	17,316,063	139,649,030
計		85,819,664	17,683,124	103,502,788	839,364,561	115,436,991	954,801,552
2	支払利息	2,583,592	667,490	3,251,082	13,115,661	2,200,882	15,316,543
(1)	企業債利息	2,581,699	667,448	3,249,147	12,957,364	2,175,965	15,133,329
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	1,140,497	222,795	1,363,292	3,992,693	997,893	4,990,586
(2)	一時借入金利息	350	42	392	21,581	13,402	34,983
(3)	他会計借入金等利息	1,543	-	1,543	136,716	11,515	148,231
3	減価償却費	15,435,044	3,302,681	18,737,725	117,351,254	21,705,015	139,056,269
4	光熱水費	3,283,846	627,312	3,911,158	24,886,132	3,468,395	28,354,527
5	通信運搬費	161,351	31,567	192,918	1,821,152	287,224	2,108,376
6	修繕費	1,203,499	224,900	1,428,399	14,003,462	1,462,088	15,465,550
7	委託料	24,892,925	3,725,926	28,618,851	160,389,410	26,741,564	187,130,974
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	3,919,645	767,064	4,686,709	38,792,533	4,964,469	43,757,002
	注射	16,735,722	3,817,339	20,553,061	156,018,332	15,563,174	171,581,506
計		20,655,367	4,584,403	25,239,770	194,810,865	20,527,643	215,338,508
(2)	その他医療材料費	17,753,695	4,213,848	21,967,543	168,556,132	18,965,055	187,521,187
(3)	計	38,409,062	8,798,251	47,207,313	363,366,997	39,492,698	402,859,695
9	給食材料費	373,772	49,571	423,343	4,523,883	685,996	5,209,879
10	その他	19,111,092	5,203,700	24,314,792	182,580,309	37,572,203	220,152,512
11	費用合計	191,273,847	40,314,522	231,588,369	1,721,402,821	249,053,056	1,970,455,877
	(参考) 医業収益	148,620,034	30,478,659	179,098,693	1,453,596,396	188,939,561	1,642,535,957
費用構成比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	20.5	19.9	20.4	21.8	21.8	21.8
(2)	手当	15.3	15.7	15.3	16.2	14.8	16.0
(3)	報酬	0.2	-	0.2	1.9	1.7	1.9
(4)	退職給付費	2.1	1.9	2.0	1.7	1.1	1.6
(5)	法定福利費	6.8	6.4	6.7	7.1	7.0	7.1
計		44.9	43.9	44.7	48.8	46.4	48.5
2	支払利息	1.4	1.7	1.4	0.8	0.9	0.8
(1)	企業債利息	1.3	1.7	1.4	0.8	0.9	0.8
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.6	0.6	0.6	0.2	0.4	0.3
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)	他会計借入金等利息	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	8.1	8.2	8.1	6.8	8.7	7.1
4	光熱水費	1.7	1.6	1.7	1.4	1.4	1.4
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6	修繕費	0.6	0.6	0.6	0.8	0.6	0.8
7	委託料	13.0	9.2	12.4	9.3	10.7	9.5
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.0	1.9	2.0	2.3	2.0	2.2
	注射	8.7	9.5	8.9	9.1	6.2	8.7
計		10.8	11.4	10.9	11.3	8.2	10.9
(2)	その他医療材料費	9.3	10.5	9.5	9.8	7.6	9.5
(3)	計	20.1	21.8	20.4	21.1	15.9	20.4
9	給食材料費	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3
10	その他	10.0	12.9	10.5	10.6	15.1	11.2
11	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	26.4	26.3	26.4	25.8	28.7	26.1
(2)	手当	19.7	20.8	19.8	19.2	19.5	19.3
(3)	報酬	0.3	-	0.2	2.2	2.3	2.3
(4)	退職給付費	2.7	2.5	2.6	2.0	1.4	2.0
(5)	法定福利費	8.8	8.4	8.7	8.4	9.2	8.5
計		57.7	58.0	57.8	57.7	61.1	58.1
2	支払利息	1.7	2.2	1.8	0.9	1.2	0.9
(1)	企業債利息	1.7	2.2	1.8	0.9	1.2	0.9
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.8	0.7	0.8	0.3	0.5	0.3
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)	他会計借入金等利息	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	10.4	10.8	10.5	8.1	11.5	8.5
4	光熱水費	2.2	2.1	2.2	1.7	1.8	1.7
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
6	修繕費	0.8	0.7	0.8	1.0	0.8	0.9
7	委託料	16.7	12.2	16.0	11.0	14.2	11.4
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.6	2.5	2.6	2.7	2.6	2.7
	注射	11.3	12.5	11.5	10.7	8.2	10.4
計		13.9	15.0	14.1	13.4	10.9	13.1
(2)	その他医療材料費	11.9	13.8	12.3	11.6	10.0	11.4
(3)	計	25.8	28.9	26.4	25.0	20.9	24.5
9	給食材料費	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3
10	その他	12.9	17.1	13.6	12.6	19.9	13.4
11	費用合計	128.7	132.3	129.3	118.4	131.8	120.0

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円、%)

規模	経営主体					
	町村			組合		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表						
1 職員給与費						
(1)基本給	31,469,806	12,902,954	44,372,760	107,814,350	17,905,308	125,719,658
(2)手当	21,364,751	8,094,897	29,459,648	80,597,253	12,912,921	93,510,174
(3)報酬	5,543,009	2,195,975	7,738,984	7,563,319	2,153,215	9,716,534
(4)退職給付費	252,949	283,574	536,523	6,517,110	939,445	7,456,555
(5)法定福利費	11,100,112	4,590,784	15,690,896	34,950,065	5,957,179	40,907,244
計	69,730,627	28,068,184	97,798,811	237,442,097	39,868,068	277,310,165
2 支払利息	1,324,523	443,328	1,767,851	3,908,561	793,026	4,701,587
(1)企業債利息	1,312,824	435,120	1,747,944	3,852,700	769,406	4,622,106
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	86,179	127,875	214,054	1,018,827	208,720	1,227,547
(2)一時借入金利息	5,367	6,880	12,247	33,357	20,190	53,547
(3)他会計借入金等利息	6,332	1,328	7,660	22,504	3,430	25,934
3 減価償却費	9,700,274	4,361,595	14,061,869	33,877,295	6,769,330	40,646,625
4 光熱水費	2,187,288	823,312	3,010,600	6,873,615	1,140,026	8,013,641
5 通信運搬費	215,057	75,037	290,094	573,039	102,299	675,338
6 修繕費	982,717	324,221	1,306,938	3,756,380	613,816	4,370,196
7 委託料	13,907,964	5,727,358	19,635,322	42,526,650	8,321,124	50,847,774
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2,489,489	1,361,236	3,850,725	10,228,929	1,138,882	11,367,811
注射	4,345,515	1,146,790	5,492,305	38,292,312	5,394,494	43,686,806
計	6,835,004	2,508,026	9,343,030	48,521,241	6,533,376	55,054,617
(2)その他医療材料費	6,482,938	2,021,715	8,504,653	47,393,896	6,029,964	53,423,860
(3)計	13,317,942	4,529,741	17,847,683	95,915,137	12,563,340	108,478,477
9 給食材料費	698,332	295,651	993,983	1,931,384	382,221	2,313,605
10 その他	20,081,471	9,208,552	29,290,023	53,377,855	11,842,653	65,220,508
11 費用合計	132,146,195	53,856,979	186,003,174	480,182,013	82,395,903	562,577,916
(参考)医業収益	98,254,110	33,472,281	131,726,391	402,881,800	62,338,744	465,220,544
費用構成比率						
1 職員給与費						
(1)基本給	23.8	24.0	23.9	22.5	21.7	22.3
(2)手当	16.2	15.0	15.8	16.8	15.7	16.6
(3)報酬	4.2	4.1	4.2	1.6	2.6	1.7
(4)退職給付費	0.2	0.5	0.3	1.4	1.1	1.3
(5)法定福利費	8.4	8.5	8.4	7.3	7.2	7.3
計	52.8	52.1	52.6	49.4	48.4	49.3
2 支払利息	1.0	0.8	1.0	0.8	1.0	0.8
(1)企業債利息	1.0	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	7.3	8.1	7.6	7.1	8.2	7.2
4 光熱水費	1.7	1.5	1.6	1.4	1.4	1.4
5 通信運搬費	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8
7 委託料	10.5	10.6	10.6	8.9	10.1	9.0
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	1.9	2.5	2.1	2.1	1.4	2.0
注射	3.3	2.1	3.0	8.0	6.5	7.8
計	5.2	4.7	5.0	10.1	7.9	9.8
(2)その他医療材料費	4.9	3.8	4.6	9.9	7.3	9.5
(3)計	10.1	8.4	9.6	20.0	15.2	19.3
9 給食材料費	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4
10 その他	15.2	17.1	15.7	11.1	14.4	11.6
11 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率						
1 職員給与費						
(1)基本給	32.0	38.5	33.7	26.8	28.7	27.0
(2)手当	21.7	24.2	22.4	20.0	20.7	20.1
(3)報酬	5.6	6.6	5.9	1.9	3.5	2.1
(4)退職給付費	0.3	0.8	0.4	1.6	1.5	1.6
(5)法定福利費	11.3	13.7	11.9	8.7	9.6	8.8
計	71.0	83.9	74.2	58.9	64.0	59.6
2 支払利息	1.3	1.3	1.3	1.0	1.3	1.0
(1)企業債利息	1.3	1.3	1.3	1.0	1.2	1.0
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.1	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	9.9	13.0	10.7	8.4	10.9	8.7
4 光熱水費	2.2	2.5	2.3	1.7	1.8	1.7
5 通信運搬費	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
6 修繕費	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9
7 委託料	14.2	17.1	14.9	10.6	13.3	10.9
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.5	4.1	2.9	2.5	1.8	2.4
注射	4.4	3.4	4.2	9.5	8.7	9.4
計	7.0	7.5	7.1	12.0	10.5	11.8
(2)その他医療材料費	6.6	6.0	6.5	11.8	9.7	11.5
(3)計	13.6	13.5	13.5	23.8	20.2	23.3
9 給食材料費	0.7	0.9	0.8	0.5	0.6	0.5
10 その他	20.4	27.5	22.2	13.2	19.0	14.0
11 費用合計	134.5	160.9	141.2	119.2	132.2	120.9

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(9) 費用構成表（比率）及び医業収益に対する費用比率

ウ 経営規模別（黒字・赤字別）

規模	経営主体			一般病院計		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表						
1 職員給与費						
(1)基本給	739,353,875	168,364,614	907,718,489	726,820,569	157,103,367	883,923,936
(2)手当	559,099,753	117,255,572	676,355,325	551,093,936	110,025,434	661,119,370
(3)報酬	60,937,236	11,137,219	72,074,455	60,423,463	10,332,582	70,756,045
(4)退職給付費	63,419,881	14,375,865	77,795,746	61,787,375	12,478,736	74,266,111
(5)法定福利費	244,665,518	55,533,797	300,199,315	240,530,581	51,692,746	292,223,327
計	1,667,476,263	366,667,067	2,034,143,330	1,640,655,924	341,632,865	1,982,288,789
2 支払利息	27,425,300	7,173,343	34,598,643	26,815,447	6,667,243	33,482,690
(1)企業債利息	26,988,876	7,039,100	34,027,976	26,381,186	6,585,591	32,966,777
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	6,581,397	2,328,785	8,910,182	6,560,890	2,302,178	8,863,068
(2)一時借入金利息	64,678	50,606	115,284	64,608	48,422	113,030
(3)他会計借入金等利息	371,746	83,637	455,383	369,653	33,230	402,883
3 減価償却費	238,783,299	64,622,925	303,406,224	235,561,571	60,881,316	296,442,887
4 光熱水費	48,498,654	11,290,395	59,789,049	47,671,646	10,766,516	58,438,162
5 通信運搬費	3,975,273	887,528	4,862,801	3,907,189	807,588	4,714,777
6 修繕費	27,548,635	5,216,517	32,765,152	27,151,785	5,011,510	32,163,295
7 委託料	344,894,712	77,049,631	421,944,343	340,877,303	71,529,028	412,406,331
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	71,847,339	22,348,753	94,196,092	70,510,329	21,652,599	92,162,928
注射	298,105,741	58,134,586	356,240,327	297,536,707	57,720,186	355,256,893
計	369,955,080	80,483,339	450,438,419	368,047,036	79,372,785	447,419,821
(2)その他医療材料費	333,493,068	57,546,147	391,039,215	333,040,806	57,296,320	390,337,126
(3)計	703,446,148	138,029,486	841,475,634	701,087,842	136,669,105	837,756,947
9 給食材料費	10,561,736	2,379,021	12,940,757	10,183,934	2,160,732	12,344,666
10 その他	357,827,523	97,698,623	455,526,146	352,249,587	95,257,757	447,507,344
11 費用合計	3,430,437,543	771,014,536	4,201,452,079	3,386,162,228	731,383,660	4,117,545,888
(参考)医業収益	2,820,161,868	559,950,421	3,380,112,289	2,791,659,265	539,613,322	3,331,272,587
費用構成比率						
1 職員給与費						
(1)基本給	21.6	21.8	21.6	21.5	21.5	21.5
(2)手当	16.3	15.2	16.1	16.3	15.0	16.1
(3)報酬	1.8	1.4	1.7	1.8	1.4	1.7
(4)退職給付費	1.8	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8
(5)法定福利費	7.1	7.2	7.1	7.1	7.1	7.1
計	48.6	47.6	48.4	48.5	46.7	48.1
2 支払利息	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8
(1)企業債利息	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	7.0	8.4	7.2	7.0	8.3	7.2
4 光熱水費	1.4	1.5	1.4	1.4	1.5	1.4
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8
7 委託料	10.1	10.0	10.0	10.1	9.8	10.0
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.1	2.9	2.2	2.1	3.0	2.2
注射	8.7	7.5	8.5	8.8	7.9	8.6
計	10.8	10.4	10.7	10.9	10.9	10.9
(2)その他医療材料費	9.7	7.5	9.3	9.8	7.8	9.5
(3)計	20.5	17.9	20.0	20.7	18.7	20.3
9 給食材料費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10 その他	10.4	12.7	10.8	10.4	13.0	10.9
11 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率						
1 職員給与費						
(1)基本給	26.2	30.1	26.9	26.0	29.1	26.5
(2)手当	19.8	20.9	20.0	19.7	20.4	19.8
(3)報酬	2.2	2.0	2.1	2.2	1.9	2.1
(4)退職給付費	2.2	2.6	2.3	2.2	2.3	2.2
(5)法定福利費	8.7	9.9	8.9	8.6	9.6	8.8
計	59.1	65.5	60.2	58.8	63.3	59.5
2 支払利息	1.0	1.3	1.0	1.0	1.2	1.0
(1)企業債利息	1.0	1.3	1.0	0.9	1.2	1.0
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.2	0.4	0.3	0.2	0.4	0.3
(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	8.5	11.5	9.0	8.4	11.3	8.9
4 光熱水費	1.7	2.0	1.8	1.7	2.0	1.8
5 通信運搬費	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0
7 委託料	12.2	13.8	12.5	12.2	13.3	12.4
8 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.5	4.0	2.8	2.5	4.0	2.8
注射	10.6	10.4	10.5	10.7	10.7	10.7
計	13.1	14.4	13.3	13.2	14.7	13.4
(2)その他医療材料費	11.8	10.3	11.6	11.9	10.6	11.7
(3)計	24.9	24.7	24.9	25.1	25.3	25.1
9 給食材料費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10 その他	12.7	17.4	13.5	12.6	17.7	13.4
11 費用合計	121.6	137.7	124.3	121.3	135.5	123.6

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体	結核病院			精神病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1	職員給与費	-	-	-	12,533,306	11,261,247	23,794,553
(1)	基本給	-	-	-	8,005,817	7,230,138	15,235,955
(2)	手当	-	-	-	513,773	804,637	1,318,410
(3)	報酬	-	-	-	1,632,506	1,897,129	3,529,635
(4)	退職給付費	-	-	-	4,134,937	3,841,051	7,975,988
(5)	法定福利費	-	-	-	26,820,339	25,034,202	51,854,541
計		-	-	-	609,853	506,100	1,115,953
2	支払利息	-	-	-	607,690	453,509	1,061,199
(1)	企業債利息	-	-	-	20,507	26,607	47,114
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	-	-	-	70	2,184	2,254
(2)	一時借入金利息	-	-	-	2,093	50,407	52,500
(3)	他会計借入金等利息	-	-	-	3,221,728	3,741,609	6,963,337
3	減価償却費	-	-	-	827,008	523,879	1,350,887
4	光熱水費	-	-	-	68,084	79,940	148,024
5	通信運搬費	-	-	-	396,850	205,007	601,857
6	修繕費	-	-	-	4,017,409	5,520,603	9,538,012
7	委託料	-	-	-	-	-	-
8	医療材料費	-	-	-	-	-	-
(1)	薬品費	-	-	-	-	-	-
	投薬	-	-	-	1,337,010	696,154	2,033,164
	注射	-	-	-	569,034	414,400	983,434
計		-	-	-	1,906,044	1,110,554	3,016,598
(2)	その他医療材料費	-	-	-	452,262	249,827	702,089
(3)	計	-	-	-	2,358,306	1,360,381	3,718,687
9	給食材料費	-	-	-	377,802	218,289	596,091
10	その他	-	-	-	5,577,936	2,440,866	8,018,802
11	費用合計	-	-	-	44,275,315	39,630,876	83,906,191
	(参考) 医業収益	-	-	-	28,502,603	20,337,099	48,839,702
費用構成比率							
1	職員給与費	-	-	-	28.3	28.4	28.4
(1)	基本給	-	-	-	18.1	18.2	18.2
(2)	手当	-	-	-	1.2	2.0	1.6
(3)	報酬	-	-	-	3.7	4.8	4.2
(4)	退職給付費	-	-	-	9.3	9.7	9.5
(5)	法定福利費	-	-	-	60.6	63.2	61.8
計		-	-	-	1.4	1.3	1.3
2	支払利息	-	-	-	1.4	1.1	1.3
(1)	企業債利息	-	-	-	0.0	0.1	0.1
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	-	-	-	0.0	0.0	0.0
(2)	一時借入金利息	-	-	-	0.0	0.1	0.1
(3)	他会計借入金等利息	-	-	-	7.3	9.4	8.3
3	減価償却費	-	-	-	1.9	1.3	1.6
4	光熱水費	-	-	-	0.2	0.2	0.2
5	通信運搬費	-	-	-	0.9	0.5	0.7
6	修繕費	-	-	-	9.1	13.9	11.4
7	委託料	-	-	-	-	-	-
8	医療材料費	-	-	-	-	-	-
(1)	薬品費	-	-	-	-	-	-
	投薬	-	-	-	3.0	1.8	2.4
	注射	-	-	-	1.3	1.0	1.2
計		-	-	-	4.3	2.8	3.6
(2)	その他医療材料費	-	-	-	1.0	0.6	0.8
(3)	計	-	-	-	5.3	3.4	4.4
9	給食材料費	-	-	-	0.9	0.6	0.7
10	その他	-	-	-	12.6	6.2	9.6
11	費用合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1	職員給与費	-	-	-	44.0	55.4	48.7
(1)	基本給	-	-	-	28.1	35.6	31.2
(2)	手当	-	-	-	1.8	4.0	2.7
(3)	報酬	-	-	-	5.7	9.3	7.2
(4)	退職給付費	-	-	-	14.5	18.9	16.3
(5)	法定福利費	-	-	-	94.1	123.1	106.2
計		-	-	-	2.1	2.5	2.3
2	支払利息	-	-	-	2.1	2.2	2.2
(1)	企業債利息	-	-	-	0.1	0.1	0.1
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	-	-	-	0.0	0.0	0.0
(2)	一時借入金利息	-	-	-	0.0	0.2	0.1
(3)	他会計借入金等利息	-	-	-	11.3	18.4	14.3
3	減価償却費	-	-	-	2.9	2.6	2.8
4	光熱水費	-	-	-	0.2	0.4	0.3
5	通信運搬費	-	-	-	1.4	1.0	1.2
6	修繕費	-	-	-	14.1	27.1	19.5
7	委託料	-	-	-	-	-	-
8	医療材料費	-	-	-	-	-	-
(1)	薬品費	-	-	-	-	-	-
	投薬	-	-	-	4.7	3.4	4.2
	注射	-	-	-	2.0	2.0	2.0
計		-	-	-	6.7	5.5	6.2
(2)	その他医療材料費	-	-	-	1.6	1.2	1.4
(3)	計	-	-	-	8.3	6.7	7.6
9	給食材料費	-	-	-	1.3	1.1	1.2
10	その他	-	-	-	19.6	12.0	16.4
11	費用合計	-	-	-	155.3	194.9	171.8

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体	500床以上			400床以上500床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1	職員給与費						
(1)	基本給	265,924,003	23,867,420	289,791,423	127,194,714	27,640,886	154,835,600
(2)	手当	213,108,688	18,100,900	231,209,588	98,939,966	20,154,710	119,094,676
(3)	報酬	20,364,700	1,429,489	21,794,189	9,128,320	656,324	9,784,644
(4)	退職給付費	27,590,600	2,153,941	29,744,541	9,927,234	2,461,864	12,389,098
(5)	法定福利費	89,764,637	8,409,287	98,173,924	41,767,723	8,992,515	50,760,238
計		616,752,628	53,961,037	670,713,665	286,957,957	59,906,299	346,864,256
2	支払利息	9,530,503	1,010,239	10,540,742	4,100,472	1,261,709	5,362,181
(1)	企業債利息	9,392,785	1,008,143	10,400,928	4,073,879	1,252,646	5,326,525
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	1,991,944	608,648	2,600,592	594,703	434,259	1,028,962
(2)	一時借入金利息	1,146	2,096	3,242	8,244	1,075	9,319
(3)	他会計借入金等利息	136,572	-	136,572	18,349	7,988	26,337
3	減価償却費	91,630,931	9,126,131	100,757,062	37,299,303	11,435,369	48,734,672
4	光熱水費	16,873,580	2,010,692	18,884,272	8,493,252	1,728,170	10,221,422
5	通信運搬費	1,454,359	88,571	1,542,930	590,240	128,277	718,517
6	修繕費	10,286,980	724,738	11,011,718	4,734,828	927,145	5,661,973
7	委託料	145,482,535	12,112,131	157,594,666	50,561,111	10,011,761	60,572,872
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	33,353,822	8,074,478	41,428,300	10,677,251	5,901,361	16,578,612
	注射	142,420,953	18,376,047	160,797,000	57,686,362	15,842,786	73,529,148
	計	175,774,775	26,450,525	202,225,300	68,363,613	21,744,147	90,107,760
(2)	その他医療材料費	152,657,373	13,180,171	165,837,544	63,842,498	11,956,123	75,798,621
(3)	計	328,432,148	39,630,696	368,062,844	132,206,111	33,700,270	165,906,381
9	給食材料費	3,045,770	113,280	3,159,050	1,958,205	447,946	2,406,151
10	その他	118,344,100	11,243,700	129,587,800	59,330,244	14,638,702	73,968,946
11	費用合計	1,341,833,534	130,021,215	1,471,854,749	586,231,723	134,185,648	720,417,371
	(参考) 医業収益	1,135,739,428	106,007,795	1,241,747,223	498,393,377	105,272,100	603,665,477
費用構成比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	19.8	18.4	19.7	21.7	20.6	21.5
(2)	手当	15.9	13.9	15.7	16.9	15.0	16.5
(3)	報酬	1.5	1.1	1.5	1.6	0.5	1.4
(4)	退職給付費	2.1	1.7	2.0	1.7	1.8	1.7
(5)	法定福利費	6.7	6.5	6.7	7.1	6.7	7.0
計		46.0	41.5	45.6	48.9	44.6	48.1
2	支払利息	0.7	0.8	0.7	0.7	0.9	0.7
(1)	企業債利息	0.7	0.8	0.7	0.7	0.9	0.7
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.1	0.5	0.2	0.1	0.3	0.1
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)	他会計借入金等利息	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	6.8	7.0	6.8	6.4	8.5	6.8
4	光熱水費	1.3	1.5	1.3	1.4	1.3	1.4
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6	修繕費	0.8	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8
7	委託料	10.8	9.3	10.7	8.6	7.5	8.4
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.5	6.2	2.8	1.8	4.4	2.3
	注射	10.6	14.1	10.9	9.8	11.8	10.2
	計	13.1	20.3	13.7	11.7	16.2	12.5
(2)	その他医療材料費	11.4	10.1	11.3	10.9	8.9	10.5
(3)	計	24.5	30.5	25.0	22.6	25.1	23.0
9	給食材料費	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3
10	その他	8.8	8.6	8.8	10.1	10.9	10.3
11	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	23.4	22.5	23.3	25.5	26.3	25.6
(2)	手当	18.8	17.1	18.6	19.9	19.1	19.7
(3)	報酬	1.8	1.3	1.8	1.8	0.6	1.6
(4)	退職給付費	2.4	2.0	2.4	2.0	2.3	2.1
(5)	法定福利費	7.9	7.9	7.9	8.4	8.5	8.4
計		54.3	50.9	54.0	57.6	56.9	57.5
2	支払利息	0.8	1.0	0.8	0.8	1.2	0.9
(1)	企業債利息	0.8	1.0	0.8	0.8	1.2	0.9
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.2	0.6	0.2	0.1	0.4	0.2
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)	他会計借入金等利息	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	8.1	8.6	8.1	7.5	10.9	8.1
4	光熱水費	1.5	1.9	1.5	1.7	1.6	1.7
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6	修繕費	0.9	0.7	0.9	1.0	0.9	0.9
7	委託料	12.8	11.4	12.7	10.1	9.5	10.0
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.9	7.6	3.3	2.1	5.6	2.7
	注射	12.5	17.3	12.9	11.6	15.0	12.2
	計	15.5	25.0	16.3	13.7	20.7	14.9
(2)	その他医療材料費	13.4	12.4	13.4	12.8	11.4	12.6
(3)	計	28.9	37.4	29.6	26.5	32.0	27.5
9	給食材料費	0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4
10	その他	10.4	10.6	10.4	11.9	13.9	12.3
11	費用合計	118.1	122.7	118.5	117.6	127.5	119.3

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1	職員給与費						
(1)	基本給	153,064,597	24,249,359	177,313,956	54,687,126	30,188,719	84,875,845
(2)	手当	116,014,831	17,574,797	133,589,628	38,586,166	21,143,683	59,729,849
(3)	報酬	12,646,300	1,336,838	13,983,138	4,017,884	1,181,079	5,198,963
(4)	退職給付費	13,638,760	2,145,698	15,784,458	4,266,983	2,800,085	7,067,068
(5)	法定福利費	50,592,364	7,866,857	58,459,221	17,169,509	9,627,781	26,797,290
	計	345,956,852	53,173,549	399,130,401	118,727,668	64,941,347	183,669,015
2	支払利息	6,424,671	1,075,283	7,499,954	2,053,017	1,311,987	3,365,004
(1)	企業債利息	6,344,217	1,066,409	7,410,626	2,016,202	1,271,753	3,287,955
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	2,085,474	423,828	2,509,302	854,342	294,114	1,148,456
(2)	一時借入金利息	26,743	4,291	31,034	12,905	26,870	39,775
(3)	他会計借入金等利息	53,711	4,583	58,294	23,910	13,364	37,274
3	減価償却費	50,026,223	10,283,479	60,309,702	17,336,627	10,873,161	28,209,788
4	光熱水費	10,444,920	1,578,825	12,023,745	3,612,158	1,919,830	5,531,988
5	通信運搬費	761,360	121,508	882,868	315,963	151,963	467,926
6	修繕費	6,156,675	868,562	7,025,237	1,743,693	1,022,347	2,766,040
7	委託料	66,152,528	12,417,156	78,569,684	28,064,371	11,254,884	39,319,255
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	13,379,901	2,274,114	15,654,015	2,823,763	1,610,471	4,434,234
	注射	60,879,275	7,954,033	68,833,308	15,356,397	8,541,478	23,897,875
	計	74,259,176	10,228,147	84,487,323	18,180,160	10,151,949	28,332,109
(2)	その他医療材料費	65,117,400	11,991,439	77,108,839	17,904,719	9,752,214	27,656,933
(3)	計	139,376,576	22,219,586	161,596,162	36,084,879	19,904,163	55,989,042
9	給食材料費	2,005,861	375,870	2,381,731	696,107	336,708	1,032,815
10	その他	67,200,456	13,227,041	80,427,497	32,409,463	22,494,110	54,903,573
11	費用合計	694,506,122	115,340,859	809,846,981	241,043,946	134,210,500	375,254,446
	(参考) 医業収益	570,436,033	87,473,203	657,909,236	190,092,279	96,912,783	287,005,062
費用構成比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	22.0	21.0	21.9	22.7	22.5	22.6
(2)	手当	16.7	15.2	16.5	16.0	15.8	15.9
(3)	報酬	1.8	1.2	1.7	1.7	0.9	1.4
(4)	退職給付費	2.0	1.9	1.9	1.8	2.1	1.9
(5)	法定福利費	7.3	6.8	7.2	7.1	7.2	7.1
	計	49.8	46.1	49.3	49.3	48.4	48.9
2	支払利息	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9
(1)	企業債利息	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)	他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	7.2	8.9	7.4	7.2	8.1	7.5
4	光熱水費	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6	修繕費	0.9	0.8	0.9	0.7	0.8	0.7
7	委託料	9.5	10.8	9.7	11.6	8.4	10.5
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	1.9	2.0	1.9	1.2	1.2	1.2
	注射	8.8	6.9	8.5	6.4	6.4	6.4
	計	10.7	8.9	10.4	7.5	7.6	7.6
(2)	その他医療材料費	9.4	10.4	9.5	7.4	7.3	7.4
(3)	計	20.1	19.3	20.0	15.0	14.8	14.9
9	給食材料費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10	その他	9.7	11.5	9.9	13.4	16.8	14.6
11	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	26.8	27.7	27.0	28.8	31.2	29.6
(2)	手当	20.3	20.1	20.3	20.3	21.8	20.8
(3)	報酬	2.2	1.5	2.1	2.1	1.2	1.8
(4)	退職給付費	2.4	2.5	2.4	2.2	2.9	2.5
(5)	法定福利費	8.9	9.0	8.9	9.0	9.9	9.3
	計	60.6	60.8	60.7	62.5	67.0	64.0
2	支払利息	1.1	1.2	1.1	1.1	1.4	1.2
(1)	企業債利息	1.1	1.2	1.1	1.1	1.3	1.1
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)	他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	8.8	11.8	9.2	9.1	11.2	9.8
4	光熱水費	1.8	1.8	1.8	1.9	2.0	1.9
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
6	修繕費	1.1	1.0	1.1	0.9	1.1	1.0
7	委託料	11.6	14.2	11.9	14.8	11.6	13.7
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.3	2.6	2.4	1.5	1.7	1.5
	注射	10.7	9.1	10.5	8.1	8.8	8.3
	計	13.0	11.7	12.8	9.6	10.5	9.9
(2)	その他医療材料費	11.4	13.7	11.7	9.4	10.1	9.6
(3)	計	24.4	25.4	24.6	19.0	20.5	19.5
9	給食材料費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4
10	その他	11.8	15.1	12.2	17.0	23.2	19.1
11	費用合計	121.8	131.9	123.1	126.8	138.5	130.7

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体	100床以上200床未満			50床以上100床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1	職員給与費						
(1)	基本給	83,715,141	28,370,770	112,085,911	35,027,011	17,621,268	52,648,279
(2)	手当	57,151,696	18,769,705	75,921,401	22,708,241	11,000,007	33,708,248
(3)	報酬	8,595,193	2,261,796	10,856,989	4,873,650	2,432,971	7,306,621
(4)	退職給付費	4,956,659	1,944,407	6,901,066	1,268,981	720,166	1,989,147
(5)	法定福利費	27,021,917	9,105,246	36,127,163	11,797,814	5,973,786	17,771,600
	計	181,440,606	60,451,924	241,892,530	75,675,697	37,748,198	113,423,895
2	支払利息	3,152,258	1,193,048	4,345,306	1,340,855	701,729	2,042,584
(1)	企業債利息	3,028,013	1,180,866	4,208,879	1,316,699	693,777	2,010,476
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	801,796	386,036	1,187,832	215,232	139,456	354,688
(2)	一時借入金利息	10,273	7,233	17,506	4,542	6,379	10,921
(3)	他会計借入金等利息	113,972	4,949	118,921	19,614	1,573	21,187
3	減価償却費	26,330,122	11,324,575	37,654,697	10,579,242	6,290,056	16,869,298
4	光熱水費	5,441,789	1,830,432	7,272,221	2,399,525	1,373,919	3,773,444
5	通信運搬費	489,068	156,840	645,908	234,568	121,149	355,717
6	修繕費	2,893,588	843,377	3,736,965	1,120,192	510,949	1,631,141
7	委託料	31,990,457	16,284,999	48,275,456	14,179,295	7,309,549	21,488,844
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	6,239,137	1,743,934	7,983,071	3,500,339	1,682,591	5,182,930
	注射	15,874,557	4,905,858	20,780,415	4,543,778	1,600,953	6,144,731
	計	22,113,694	6,649,792	28,763,486	8,044,117	3,283,544	11,327,661
(2)	その他医療材料費	26,355,440	7,127,285	33,482,725	6,223,458	2,654,642	8,878,100
(3)	計	48,469,134	13,777,077	62,246,211	14,267,575	5,938,186	20,205,761
9	給食材料費	1,667,981	468,531	2,136,512	663,647	355,189	1,018,836
10	その他	48,639,276	19,921,269	68,560,545	21,209,726	10,010,333	31,220,059
11	費用合計	350,514,279	126,252,072	476,766,351	141,670,322	70,359,257	212,029,579
	(参考) 医業収益	276,161,752	86,469,662	362,631,414	101,961,404	45,821,609	147,783,013
費用構成比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	23.9	22.5	23.5	24.7	25.0	24.8
(2)	手当	16.3	14.9	15.9	16.0	15.6	15.9
(3)	報酬	2.5	1.8	2.3	3.4	3.5	3.4
(4)	退職給付費	1.4	1.5	1.4	0.9	1.0	0.9
(5)	法定福利費	7.7	7.2	7.6	8.3	8.5	8.4
	計	51.8	47.9	50.7	53.4	53.7	53.5
2	支払利息	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
(1)	企業債利息	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)	他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	7.5	9.0	7.9	7.5	8.9	8.0
4	光熱水費	1.6	1.4	1.5	1.7	2.0	1.8
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
6	修繕費	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8
7	委託料	9.1	12.9	10.1	10.0	10.4	10.1
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	1.8	1.4	1.7	2.5	2.4	2.4
	注射	4.5	3.9	4.4	3.2	2.3	2.9
	計	6.3	5.3	6.0	5.7	4.7	5.3
(2)	その他医療材料費	7.5	5.6	7.0	4.4	3.8	4.2
(3)	計	13.8	10.9	13.1	10.1	8.4	9.5
9	給食材料費	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
10	その他	13.9	15.8	14.4	15.0	14.2	14.7
11	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	30.3	32.8	30.9	34.4	38.5	35.6
(2)	手当	20.7	21.7	20.9	22.3	24.0	22.8
(3)	報酬	3.1	2.6	3.0	4.8	5.3	4.9
(4)	退職給付費	1.8	2.2	1.9	1.2	1.6	1.3
(5)	法定福利費	9.8	10.5	10.0	11.6	13.0	12.0
	計	65.7	69.9	66.7	74.2	82.4	76.8
2	支払利息	1.1	1.4	1.2	1.3	1.5	1.4
(1)	企業債利息	1.1	1.4	1.2	1.3	1.5	1.4
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2
(2)	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)	他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	9.5	13.1	10.4	10.4	13.7	11.4
4	光熱水費	2.0	2.1	2.0	2.4	3.0	2.6
5	通信運搬費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
6	修繕費	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
7	委託料	11.6	18.8	13.3	13.9	16.0	14.5
8	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.3	2.0	2.2	3.4	3.7	3.5
	注射	5.7	5.7	5.7	4.5	3.5	4.2
	計	8.0	7.7	7.9	7.9	7.2	7.7
(2)	その他医療材料費	9.5	8.2	9.2	6.1	5.8	6.0
(3)	計	17.6	15.9	17.2	14.0	13.0	13.7
9	給食材料費	0.6	0.5	0.6	0.7	0.8	0.7
10	その他	17.6	23.0	18.9	20.8	21.8	21.1
11	費用合計	126.9	146.0	131.5	138.9	153.6	143.5

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円,%)

規模	経営主体	50床未満		
		黒字	赤字	計
費用構成表				
1	職員給与費			
	(1)基本給	7,207,977	5,164,945	12,372,922
	(2)手当	4,584,348	3,281,632	7,865,980
	(3)報酬	797,416	1,034,085	1,831,501
	(4)退職給付費	138,158	252,575	390,733
	(5)法定福利費	2,416,617	1,717,274	4,133,891
	計	15,144,516	11,450,511	26,595,027
2	支払利息	213,671	113,248	326,919
	(1)企業債利息	209,391	111,997	321,388
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	17,399	15,837	33,236
	(2)一時借入金利息	755	478	1,233
	(3)他会計借入金等利息	3,525	773	4,298
3	減価償却費	2,359,123	1,548,545	3,907,668
4	光熱水費	406,422	324,648	731,070
5	通信運搬費	61,631	39,280	100,911
6	修繕費	215,829	114,392	330,221
7	委託料	4,447,006	2,138,548	6,585,554
8	医療材料費			
	(1)薬品費			
	投薬	536,116	365,650	901,766
	注射	775,385	499,031	1,274,416
	計	1,311,501	864,681	2,176,182
	(2)その他医療材料費	939,918	634,446	1,574,364
	(3)計	2,251,419	1,499,127	3,750,546
9	給食材料費	146,363	63,208	209,571
10	その他	5,116,322	3,722,602	8,838,924
11	費用合計	30,362,302	21,014,109	51,376,411
	(参考) 医業収益	18,874,992	11,656,170	30,531,162
費用構成比率				
1	職員給与費			
	(1)基本給	23.7	24.6	24.1
	(2)手当	15.1	15.6	15.3
	(3)報酬	2.6	4.9	3.6
	(4)退職給付費	0.5	1.2	0.8
	(5)法定福利費	8.0	8.2	8.0
	計	49.9	54.5	51.8
2	支払利息	0.7	0.5	0.6
	(1)企業債利息	0.7	0.5	0.6
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.1	0.1	0.1
	(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0
	(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	7.8	7.4	7.6
4	光熱水費	1.3	1.5	1.4
5	通信運搬費	0.2	0.2	0.2
6	修繕費	0.7	0.5	0.6
7	委託料	14.6	10.2	12.8
8	医療材料費			
	(1)薬品費			
	投薬	1.8	1.7	1.8
	注射	2.6	2.4	2.5
	計	4.3	4.1	4.2
	(2)その他医療材料費	3.1	3.0	3.1
	(3)計	7.4	7.1	7.3
9	給食材料費	0.5	0.3	0.4
10	その他	16.9	17.7	17.2
11	費用合計	100.0	100.0	100.0
医業収益に対する費用比率				
1	職員給与費			
	(1)基本給	38.2	44.3	40.5
	(2)手当	24.3	28.2	25.8
	(3)報酬	4.2	8.9	6.0
	(4)退職給付費	0.7	2.2	1.3
	(5)法定福利費	12.8	14.7	13.5
	計	80.2	98.2	87.1
2	支払利息	1.1	1.0	1.1
	(1)企業債利息	1.1	1.0	1.1
	うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	0.1	0.1	0.1
	(2)一時借入金利息	0.0	0.0	0.0
	(3)他会計借入金等利息	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	12.5	13.3	12.8
4	光熱水費	2.2	2.8	2.4
5	通信運搬費	0.3	0.3	0.3
6	修繕費	1.1	1.0	1.1
7	委託料	23.6	18.3	21.6
8	医療材料費			
	(1)薬品費			
	投薬	2.8	3.1	3.0
	注射	4.1	4.3	4.2
	計	6.9	7.4	7.1
	(2)その他医療材料費	5.0	5.4	5.2
	(3)計	11.9	12.9	12.3
9	給食材料費	0.8	0.5	0.7
10	その他	27.1	31.9	29.0
11	費用合計	160.9	180.3	168.3

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(10) 財務分析に関する調

ア 年度別推移

(単位:%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
(1) 資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率		76.4	76.6	77.0	74.5	71.4
固定負債構成比率		57.8	57.5	57.6	55.3	52.3
自己資本構成比率		28.1	28.1	27.6	29.7	34.1
固定資産対長期資本比率		88.9	89.6	90.4	87.6	82.7
固定比率		271.6	273.3	279.1	250.4	209.7
流動比率		167.8	161.7	155.5	170.1	209.0
当座比率		162.8	156.4	149.4	164.7	202.5
現金比率		94.4	90.0	83.6	87.1	119.8
(2) 回転率						
自己資本回転率(回)		1.91	1.93	2.02	1.84	1.67
固定資産回転率(回)		0.71	0.71	0.72	0.69	0.74
減価償却率(%)		7.47	7.48	7.48	7.55	7.69
流動資産回転率(回)		2.28	2.30	2.39	2.15	1.96
未収金回転率(回)		5.58	5.56	5.68	4.84	4.60
(3) 損益に関する各種比率						
総資本利益率		0.58	0.62	0.48	2.31	4.31
経常収支比率		98.0	98.2	97.7	101.9	105.6
医業収支比率		88.4	88.3	88.1	83.2	85.1
利子負担率		1.6	1.6	1.4	1.3	1.3
企業債償還額対減価償却費比率		153.6	162.4	161.2	161.9	171.9
職員1人当たり医業収益(千円)		15,352	15,445	15,712	11,959	12,408
職員1人当たり有形固定資産(千円)		20,710	20,593	20,304	16,147	15,783
累積欠損金比率		54.0	54.7	55.0	55.8	48.1
不良債務比率		0.8	0.9	1.0	0.5	0.2
料金収入に対する企業債元金償還金比率		10.1	10.7	10.2	10.7	10.5
料金収入に対する企業債利息比率		1.8	1.6	1.5	1.4	1.2
料金収入に対する企業債元利償還金比率		11.9	12.3	11.7	12.1	11.7
料金収入に対する職員給与費比率		59.8	59.8	59.5	66.5	64.6

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(10) 財務分析に関する調

イ 経営主体別

(単位:%)

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(1) 資産及び資本構成比率						
固定資産構成比率	71.4	75.3	74.8	68.6	74.4	69.5
固定負債構成比率	52.3	59.6	68.3	48.7	36.5	46.3
自己資本構成比率	34.1	25.7	16.1	38.1	52.8	40.6
固定資産対長期資本比率	82.7	88.3	88.6	79.1	83.4	80.0
固定比率	209.7	293.2	465.1	180.1	141.1	171.4
流動比率	209.0	168.1	161.5	237.3	237.0	232.3
当座比率	202.5	160.2	147.5	233.3	232.2	224.1
現金比率	119.8	85.9	77.8	143.2	152.1	137.5
(2) 回転率						
自己資本回転率(回)	1.67	2.25	2.97	1.58	0.79	1.42
固定資産回転率(回)	0.74	0.69	0.59	0.81	0.54	0.76
減価償却率(%)	7.69	7.54	7.34	7.95	6.30	7.89
流動資産回転率(回)	1.96	2.14	2.00	1.90	1.65	1.92
未収金回転率(回)	4.60	4.54	4.02	4.70	4.63	4.64
(3) 損益に関する各種比率						
総資本利益率	4.31	3.48	4.20	4.82	2.71	5.04
経常収支比率	105.6	103.8	106.0	106.5	103.4	107.0
医業収支比率	85.1	81.2	81.5	88.0	75.5	88.3
利子負担率	1.3	1.2	1.6	1.3	1.4	1.3
企業債償還額対減価償却費比率	171.9	200.3	246.2	148.5	178.9	164.1
職員1人当たり医業収益(千円)	12,408	13,190	14,006	12,352	8,607	12,095
職員1人当たり有形固定資産(千円)	15,783	17,671	24,020	14,450	15,240	14,286
累積欠損金比率	48.1	44.5	74.6	50.6	77.4	27.9
不良債務比率	0.2	0.3	-	0.2	0.6	0.0
料金収入に対する企業債元金償還金比率	10.5	11.5	17.6	9.2	13.4	9.2
料金収入に対する企業債利息比率	1.2	1.2	2.7	1.1	1.6	1.1
料金収入に対する企業債元利償還金比率	11.7	12.7	20.3	10.3	15.0	10.3
料金収入に対する職員給与費比率	64.6	66.5	61.3	62.3	86.9	64.1

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(11) 病床利用率の推移

ア 病院種別

(単位:%)

種別	総数					うち自治体病院				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
全病院	80.4	80.5	80.5	77.0	76.1	73.8	73.7	73.5	66.4	66.3
精神科病院	87.3	87.3	87.0	86.0	85.0	70.3	69.7	67.1	62.6	60.2
結核病院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般病院	79.1	79.2	79.2	75.2	74.4	73.9	73.9	73.9	66.6	66.6

(注) 総数は厚生労働省「病院報告」による。

(注) 平成27年度より自治体病院で結核専門病院は該当無し。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(11) 病床利用率の推移

イ 病床種別

(単位:%)

種別	総数					うち自治体病院				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
全病床	80.4	80.5	80.5	77.0	76.1	73.8	73.7	73.5	66.4	66.3
精神病床	86.1	86.1	85.9	84.8	83.6	64.4	64.7	64.5	59.9	57.5
結核病床	33.6	33.3	33.2	31.5	28.9	19.0	18.1	17.4	13.9	16.7
感染症病床	3.3	3.6	3.8	114.7	343.8	1.2	2.1	4.0	25.3	27.4
療養病床	88.0	87.7	87.3	85.7	85.8	74.7	74.5	74.8	71.4	71.9
一般病床	75.9	76.2	76.5	71.3	69.8	75.4	75.3	75.1	67.3	67.3

(注) 総数は厚生労働省「病院報告」による。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(12) 経営分析に関する調

ア 経営主体別

(ア) 黒字病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率(%)						
一般	68.3	66.5	72.0	68.3	62.6	71.4
療養	73.4	34.0	94.2	74.4	69.5	78.3
結核	16.8	9.0	39.2	20.8	-	22.2
精神	59.1	59.2	40.9	56.3	72.3	64.1
感染症	26.4	14.3	49.0	26.3	20.4	27.1
計	67.4	64.4	70.7	67.8	64.4	70.5
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	16.8	15.2	15.7	15.0	21.8	17.7
3. 患者数(人)						
(1) 1日平均患者数						
入院	163	208	311	178	52	171
外来	409	439	684	470	158	432
(2) 外来入院患者比率(%)	171.3	145.2	151.7	180.0	209.7	172.6
(3) 職員1人1日当たり患者数						
医師						
入院	3.4	2.8	3.7	3.3	7.0	3.8
外来	5.8	4.0	5.6	6.0	14.8	6.6
看護部門						
入院	0.8	0.7	0.9	0.7	0.9	0.8
外来	1.3	1.0	1.3	1.3	2.0	1.4
4. 収入						
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)						
ア 入院	55,543	65,287	56,136	55,737	28,243	50,817
投薬	549	696	542	521	459	467
注射	1,712	2,413	1,729	1,681	962	1,080
処置・手術	13,599	17,423	13,103	13,818	2,039	11,850
検査	1,327	1,304	1,612	1,394	975	1,163
放射線	488	574	511	481	493	381
入院料	31,957	36,279	30,042	31,747	19,736	31,683
入院時食事療養	1,593	1,859	1,181	1,542	1,509	1,561
その他	4,318	4,740	7,416	4,552	2,070	2,632
イ 外来	15,912	20,729	13,844	15,673	8,735	14,821
初診料	311	300	252	330	271	298
再診料	751	658	455	773	1,090	734
投薬	1,095	1,543	935	1,068	609	918
注射	4,594	7,513	4,411	4,325	800	3,761
処置・手術	1,408	1,229	1,075	1,470	1,302	1,565
検査	3,418	3,934	2,927	3,494	2,051	3,309
放射線	2,030	2,677	1,802	2,036	749	1,880
その他	2,304	2,874	1,987	2,177	1,862	2,355
患者1人当たり診療収入	30,522	38,901	30,643	29,979	15,034	28,024

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(12) 経営分析に関する調

ア 経営主体別

(ア) 黒字病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2) 職員1人1日当たり診療収入(円)						
医師	279,815	265,244	283,741	281,018	327,674	292,909
看護部門	62,654	68,836	68,367	61,365	43,914	61,453
5. 費用						
(1) 患者1人1日当たり薬品費(円)						
投薬	833	950	858	854	442	763
注射	3,454	4,786	3,663	3,436	772	2,856
計	4,287	5,735	4,521	4,290	1,214	3,618
(2) 入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	332	430	206	279	384	393
(3) 薬品使用効率(%)						
投薬	107.4	126.1	90.8	102.2	126.8	98.6
注射	102.2	113.5	91.3	98.4	110.5	97.3
計	103.2	115.6	91.2	99.2	116.4	97.6
6. 診療収入に対する割合(%)						
(1) 投薬注射収入	14.5	17.0	13.5	14.2	9.4	12.6
(2) 検査収入	8.7	7.4	7.8	9.2	11.3	9.0
(3) 放射線収入	4.8	4.7	4.2	4.9	4.4	4.7
7. 医業収益に対する割合(%)						
(1) 医療材料費						
薬品費	13.1	13.8	13.9	13.4	7.0	12.0
その他	11.8	13.0	11.9	11.6	6.6	11.8
計	24.9	26.8	25.8	25.0	13.6	23.8
(2) 職員給与費	59.1	60.7	57.7	57.7	71.0	58.9
8. 検査等の状況						
(1) 患者100人当たり検査件数	566.2	651.8	579.9	575.0	331.3	520.3
(2) 患者100人当たり放射線件数	27.6	36.6	24.7	26.5	16.4	25.6
(3) 検査技師1人当たり検査件数	65,399	64,116	68,668	65,351	60,501	68,025
(4) 検査技師1人当たり検査収入(千円)	30,575	28,145	28,473	31,191	31,101	32,971
(5) 放射線技師1人当たり放射線件数	4,219	4,875	3,980	3,995	3,681	4,252
(6) 放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	22,332	24,206	20,773	22,344	14,957	22,114
9. 室料差額						
(1) 室料差額収益対入院収益	1.2	1.0	1.6	1.2	1.1	1.5
(2) 室料差額収益対総収益	0.6	0.5	0.8	0.6	0.4	0.7
(3) 室料差額対象病床数対総病床数の割合	15.8	11.4	14.3	17.6	13.6	18.2
10. 100床当たり職員数(人)						
(1) 医師	24.6	28.1	20.6	25.3	11.9	23.5
(2) 看護部門職員						
看護師	82.8	88.2	78.5	84.6	55.6	80.6
准看護師	2.1	0.6	0.4	2.2	7.5	2.9
看護助手	8.6	5.6	3.6	10.0	12.9	8.7
計	93.5	94.4	82.5	96.8	76.0	92.2
(3) 薬剤部門職員	4.7	4.8	4.7	5.0	3.6	4.3
(4) 事務部門職員	19.4	19.2	16.6	19.6	17.1	20.6
(5) 給食部門職員	2.9	3.1	1.1	2.7	4.5	3.3
(6) 放射線部門職員	4.5	4.5	4.1	4.7	3.3	4.3
(7) 臨床検査部門職員	6.0	6.0	5.4	6.3	4.1	5.6
(8) その他職員	15.3	13.4	13.0	15.5	19.6	16.6
(9) 全職員	170.9	173.5	148.0	175.9	140.1	170.4
11. 一床当たり固定資産(千円)						
(1) 償却資産	21,070	22,775	28,115	20,121	17,988	20,301
うち						
ア 建物	15,972	17,014	23,225	15,089	14,219	15,410
イ 器械・備品	3,864	4,555	4,027	3,710	2,624	3,744

(注1) 経常収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(12) 経営分析に関する調

ア 経営主体別

(イ) 赤字病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率(%)						
一般	63.4	60.3	70.2	66.6	58.8	62.0
療養	68.7	-	99.2	68.3	62.8	81.2
結核	16.0	15.9	18.9	6.4	-	17.3
精神	54.3	56.7	27.5	35.9	-	-
感染症	33.8	25.4	92.4	44.4	45.3	15.3
計	62.4	58.7	68.9	65.8	59.7	62.9
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	20.0	17.0	18.3	20.0	23.8	16.6
3. 患者数(人)						
(1) 1日平均患者数						
入院	107	169	193	107	39	115
外来	265	358	362	292	119	290
(2) 外来入院患者比率(%)	169.9	141.4	124.5	191.8	208.0	170.5
(3) 職員1人1日当たり患者数						
医師						
入院	4.9	3.6	3.9	6.2	8.4	5.8
外来	8.3	5.1	4.9	11.9	17.5	9.9
看護部門						
入院	0.8	0.7	1.0	1.0	1.0	0.9
外来	1.4	0.9	1.2	2.0	2.2	1.5
4. 収入						
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)						
ア 入院	39,614	50,867	47,391	33,204	21,706	38,398
投薬	507	739	317	379	428	395
注射	1,049	1,218	703	1,045	790	908
処置・手術	8,435	12,453	13,380	6,506	1,178	6,489
検査	905	839	891	966	808	977
放射線	478	531	245	490	455	403
入院料	24,033	30,838	29,645	19,141	15,219	24,811
入院時食事療養	1,371	1,534	1,144	1,283	1,348	1,302
その他	2,835	2,715	1,067	3,395	1,480	3,113
イ 外来	13,081	20,504	16,429	9,689	7,369	12,063
初診料	238	242	210	232	236	260
再診料	702	636	537	704	1,040	589
投薬	1,652	3,803	1,314	817	810	429
注射	3,281	6,396	6,379	1,887	443	2,617
処置・手術	995	723	920	1,014	770	1,838
検査	2,600	3,392	3,146	2,207	1,774	2,753
放射線	1,564	2,586	2,023	1,122	650	1,453
その他	2,049	2,725	1,899	1,706	1,646	2,124
患者1人当たり診療収入	22,911	33,083	30,217	17,748	12,024	21,797

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(12) 経営分析に関する調

ア 経営主体別

(イ) 赤字病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)						
医師	303,701	287,737	266,563	321,623	310,939	343,786
看護部門	52,099	52,352	65,525	53,187	38,652	51,363
5. 費用						
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)						
投薬	992	2,021	807	514	587	437
注射	2,581	4,611	4,014	1,612	495	2,069
計	3,574	6,631	4,821	2,126	1,082	2,505
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	285	334	117	207	393	397
(3)薬品使用効率(%)						
投薬	123.7	125.4	107.9	129.7	116.9	95.3
注射	95.1	92.2	95.9	99.2	112.4	96.0
計	103.0	102.3	97.9	106.6	114.8	95.8
6. 診療収入に対する割合(%)						
(1)投薬注射収入	16.1	20.5	15.6	12.8	10.3	11.0
(2)検査収入	8.6	7.1	7.1	10.0	12.1	9.6
(3)放射線収入	5.1	5.2	4.1	5.1	4.9	4.9
7. 医業収益に対する割合(%)						
(1)医療材料費						
薬品費	14.4	18.9	15.0	10.9	7.5	10.5
その他	10.3	10.8	13.8	10.0	6.0	9.7
計	24.7	29.7	28.9	20.9	13.5	20.2
(2)職員給与費	65.5	67.7	58.0	61.1	83.9	64.0
8. 検査等の状況						
(1)患者100人当たり検査件数	415.1	482.7	499.5	394.4	258.8	418.9
(2)患者100人当たり放射線件数	20.5	26.2	18.6	18.1	13.7	20.5
(3)検査技師1人当たり検査件数	57,975	50,229	56,414	70,427	47,359	57,673
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)	27,537	24,295	24,188	31,808	26,728	28,868
(5)放射線技師1人当たり放射線件数	3,629	3,415	3,210	4,196	2,909	3,502
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	20,606	22,585	21,210	21,024	12,427	18,156
9. 室料差額						
(1)室料差額収益対入院収益	1.3	1.4	1.7	1.2	1.3	1.1
(2)室料差額収益対総収益	0.6	0.6	0.4	0.6	0.4	0.5
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合	13.8	11.7	17.6	14.3	13.6	17.3
10. 100床当たり職員数(人)						
(1)医師	16.9	20.5	17.6	15.1	12.1	14.8
(2)看護部門職員						
看護師	63.3	75.7	71.6	53.7	47.1	65.5
准看護師	2.3	0.7	0.1	3.0	6.7	2.0
看護助手	8.1	5.8	4.9	9.4	11.7	9.1
計	73.7	82.2	76.6	66.1	65.5	76.6
(3)薬剤部門職員	3.9	4.8	4.2	3.2	3.0	3.7
(4)事務部門職員	15.5	16.5	16.3	13.9	13.4	18.9
(5)給食部門職員	2.7	3.1	0.4	2.2	4.4	2.4
(6)放射線部門職員	3.6	4.1	3.8	3.1	3.3	3.6
(7)臨床検査部門職員	4.5	5.2	4.6	4.0	3.8	4.6
(8)その他職員	12.2	11.4	7.1	12.8	14.2	13.4
(9)全職員	133.0	147.8	130.6	120.4	119.7	138.0
11. 一床当たり固定資産(千円)						
(1)償却資産	23,720	30,273	20,873	19,977	19,547	19,687
うち						
ア 建物	18,810	24,415	17,159	15,298	15,851	15,566
イ 器械・備品	3,694	4,843	3,168	3,067	2,782	3,054

(注1) 經常収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(12) 経営分析に関する調

ア 経営主体別

(ウ) 全事業

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率(%)						
一般	67.3	64.8	71.7	68.0	61.4	69.7
療養	71.9	20.6	97.0	72.5	67.3	79.2
結核	16.7	9.8	22.5	19.6	-	22.0
精神	57.5	58.1	40.1	53.3	72.3	61.6
感染症	27.4	17.3	52.6	27.9	30.4	25.7
計	66.3	62.7	70.4	67.4	62.9	69.2
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	17.7	15.8	16.4	16.3	22.6	17.5
3. 患者数(人)						
(1) 1日平均患者数						
入院	147	195	279	160	47	158
外来	368	412	599	424	144	400
(2) 外来入院患者比率(%)	171.0	144.1	146.6	182.0	209.2	172.3
(3) 職員1人1日当たり患者数						
医師						
入院	3.6	3.0	3.7	3.6	7.4	4.1
外来	6.2	4.3	5.5	6.6	15.5	7.0
看護部門						
入院	0.8	0.7	0.9	0.8	1.0	0.8
外来	1.3	1.0	1.3	1.4	2.0	1.4
4. 収入						
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)						
ア 入院	52,234	61,089	54,482	51,917	26,329	48,782
投薬	540	708	500	497	450	455
注射	1,574	2,065	1,535	1,573	911	1,052
処置・手術	12,526	15,976	13,156	12,579	1,787	10,972
検査	1,239	1,169	1,475	1,322	926	1,132
放射線	486	561	461	482	482	384
入院料	30,311	34,695	29,967	29,610	18,414	30,557
入院時食事療養	1,547	1,764	1,174	1,498	1,461	1,519
その他	4,010	4,150	6,215	4,356	1,897	2,711
イ 外来	15,327	20,665	14,259	14,604	8,337	14,373
初診料	296	283	245	312	261	292
再診料	741	651	468	761	1,076	711
投薬	1,210	2,189	996	1,023	668	838
注射	4,323	7,194	4,727	3,890	696	3,575
処置・手術	1,323	1,085	1,050	1,388	1,147	1,610
検査	3,249	3,779	2,962	3,264	1,970	3,219
放射線	1,934	2,651	1,837	1,873	720	1,811
その他	2,251	2,832	1,973	2,093	1,799	2,318
患者1人当たり診療収入	28,947	37,226	30,570	27,834	14,156	27,010

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(12) 経営分析に関する調

ア 経営主体別

(ウ) 全事業

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)						
医師	283,466	270,657	280,661	285,042	323,362	298,717
看護部門	60,642	63,705	67,866	60,328	42,481	59,907
5. 費用						
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)						
投薬	866	1,258	849	795	484	710
注射	3,274	4,735	3,724	3,116	691	2,727
計	4,139	5,993	4,573	3,911	1,175	3,437
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	322	402	189	267	387	393
(3)薬品使用効率(%)						
投薬	111.3	125.8	93.6	105.3	123.3	98.3
注射	101.1	107.6	92.2	98.5	110.9	97.1
計	103.2	111.4	92.4	99.9	116.0	97.4
6. 診療収入に対する割合(%)						
(1)投薬注射収入	14.8	17.9	13.8	14.0	9.6	12.4
(2)検査収入	8.7	7.3	7.7	9.3	11.5	9.1
(3)放射線収入	4.8	4.8	4.2	5.0	4.5	4.8
7. 医業収益に対する割合(%)						
(1)医療材料費						
薬品費	13.3	15.1	14.1	13.1	7.1	11.8
その他	11.6	12.4	12.3	11.4	6.5	11.5
計	24.9	27.6	26.4	24.5	13.5	23.3
(2)職員給与費	60.2	62.5	57.8	58.1	74.2	59.6
8. 検査等の状況						
(1)患者100人当たり検査件数	535.0	603.1	566.0	543.3	310.2	503.8
(2)患者100人当たり放射線件数	26.1	33.6	23.7	25.0	15.6	24.8
(3)検査技師1人当たり検査件数	64,081	60,277	66,473	65,956	56,674	66,411
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)	30,036	27,080	27,706	31,265	29,828	32,332
(5)放射線技師1人当たり放射線件数	4,111	4,448	3,854	4,020	3,447	4,132
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	22,015	23,732	20,844	22,184	14,189	21,483
9. 室料差額						
(1)室料差額収益対入院収益	1.2	1.1	1.6	1.2	1.2	1.4
(2)室料差額収益対総収益	0.6	0.5	0.7	0.6	0.4	0.7
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合	15.4	11.5	14.9	17.0	13.6	18.0
10. 100床当たり職員数(人)						
(1)医師	22.9	25.7	20.0	23.5	11.9	21.9
(2)看護部門職員						
看護師	78.5	84.3	77.2	79.2	52.9	77.8
准看護師	2.2	0.6	0.3	2.3	7.3	2.7
看護助手	8.5	5.7	3.9	9.9	12.5	8.8
計	89.2	90.6	81.4	91.4	72.7	89.3
(3)薬剤部門職員	4.5	4.8	4.6	4.7	3.4	4.2
(4)事務部門職員	18.5	18.4	16.5	18.6	16.0	20.3
(5)給食部門職員	2.8	3.1	1.0	2.6	4.4	3.1
(6)放射線部門職員	4.3	4.4	4.0	4.4	3.3	4.2
(7)臨床検査部門職員	5.6	5.8	5.3	5.9	4.0	5.4
(8)その他職員	14.6	12.8	11.8	15.0	17.9	16.0
(9)全職員	162.4	165.6	144.6	166.1	133.6	164.4
11. 一床当たり固定資産(千円)						
(1)償却資産	21,655	25,092	26,716	20,096	18,472	20,190
うち						
ア 建物	16,599	19,301	22,053	15,126	14,725	15,438
イ 器械・備品	3,826	4,644	3,861	3,598	2,673	3,620

(注)建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(12) 経営分析に関する調

イ 経営規模別

(ア) 黒字病院

項目	規模 総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
		500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
1. 病床利用率(%)											
一般	68.3	72.2	69.2	67.9	63.7	65.4	61.1	59.2	68.3	-	72.0
療養	73.4	61.4	50.7	53.5	87.7	77.9	67.5	69.3	73.3	-	83.2
結核	16.8	20.7	26.5	14.9	3.2	0.8	-	-	17.1	-	-
精神	59.1	48.4	58.9	59.0	54.0	52.8	-	-	53.8	-	63.4
感染症	26.4	25.8	17.8	38.7	26.5	18.9	15.2	-	26.4	-	-
計	67.4	70.4	68.1	67.0	64.5	66.4	62.7	58.6	67.5	-	63.5
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	16.8	12.3	12.1	12.9	14.8	18.1	21.4	22.2	16.8	-	17.5
3. 患者数(人)											
(1) 1日平均患者数											
入院	163	429	303	221	157	99	46	22	164	-	154
外来	409	1,056	797	585	379	268	131	80	420	-	110
(2) 外来入院患者比率(%)	171.3	166.2	176.7	176.4	164.3	187.3	195.1	257.6	175.8	-	48.5
(3) 職員1人1日当たり患者数											
医師											
入院	3.4	2.5	3.1	3.4	4.1	5.1	7.8	5.6	3.3	-	15.4
外来	5.8	4.1	5.5	5.9	6.7	9.5	15.3	14.4	5.8	-	7.5
看護部門											
入院	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	0.8	0.7	-	1.5
外来	1.3	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5	1.9	2.1	1.3	-	0.7
4. 収入											
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)											
ア 入院	55,543	73,921	62,698	55,793	45,519	36,176	26,649	25,648	56,870	-	19,397
投薬	549	709	511	486	460	440	416	573	550	-	541
注射	1,712	2,602	1,738	1,470	1,327	1,104	846	1,066	1,769	-	141
処置・手術	13,599	21,154	17,291	13,314	8,582	5,663	1,474	967	14,095	-	68
検査	1,327	1,662	1,604	1,260	1,092	1,005	854	1,135	1,368	-	206
放射線	488	642	454	425	406	439	457	654	504	-	45
入院料	31,957	40,179	34,595	32,588	28,025	23,268	18,628	18,079	32,578	-	15,054
入院時食事療養	1,593	1,511	1,879	1,522	1,546	1,486	1,552	1,490	1,576	-	2,051
その他	4,318	5,463	4,626	4,729	4,080	2,771	2,421	1,684	4,430	-	1,291
イ 外来	15,912	21,425	16,818	15,734	12,229	10,557	9,186	7,928	15,981	-	9,083
初診料	311	292	313	363	329	305	279	251	314	-	79
再診料	751	640	656	729	759	919	1,060	1,143	751	-	756
投薬	1,095	1,917	830	844	379	576	886	568	1,088	-	1,759
注射	4,594	7,716	5,333	4,360	2,734	1,278	854	584	4,631	-	954
処置・手術	1,408	1,293	1,429	1,498	1,452	1,710	1,224	716	1,421	-	111
検査	3,418	4,132	3,684	3,671	2,932	2,601	2,067	1,883	3,447	-	522
放射線	2,030	2,806	2,395	2,094	1,646	1,085	716	639	2,049	-	167
その他	2,304	2,629	2,178	2,175	1,998	2,083	2,099	2,144	2,279	-	4,733
患者1人当たり診療収入	30,522	41,148	33,398	30,229	24,824	19,474	15,104	12,883	30,809	-	16,027

(注1) 経常収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(12) 経営分析に関する調

イ 経営規模別

(ア) 黒字病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院	
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)													
医師		279,815	272,327	285,095	281,638	267,585	283,181	349,187	258,373	279,137	-	-	366,224
看護部門		62,654	73,692	68,639	60,379	55,389	46,140	42,529	38,351	63,154	-	-	35,404
5. 費用													
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)													
投薬		833	1,269	758	759	405	493	601	452	833	-	-	799
注射		3,454	5,420	4,097	3,452	2,203	1,254	780	654	3,516	-	-	340
計		4,287	6,689	4,856	4,211	2,609	1,747	1,380	1,106	4,349	-	-	1,139
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		332	309	385	314	264	379	336	442	332	-	-	335
(3)薬品使用効率(%)													
投薬		107.4	115.3	94.2	94.2	101.2	107.3	121.0	125.9	107.2	-	-	117.5
注射		102.2	106.9	98.5	96.0	99.9	97.1	109.2	109.9	102.2	-	-	119.5
計		103.2	108.5	97.8	95.7	100.1	99.9	114.3	116.4	103.2	-	-	118.1
6. 診療収入に対する割合(%)													
(1)投薬注射収入		14.5	17.6	14.2	13.3	10.5	9.0	10.4	10.0	14.6	-	-	8.4
(2)検査収入		8.7	7.8	8.8	9.3	9.0	10.5	11.0	13.0	8.7	-	-	1.9
(3)放射線収入		4.8	4.8	5.1	4.9	4.7	4.4	4.2	5.0	4.8	-	-	0.5
7. 医薬収益に対する割合(%)													
(1)医療材料費													
薬品費		13.1	15.5	13.7	13.0	9.6	8.0	7.9	6.9	13.2	-	-	6.7
その他		11.8	13.4	12.8	11.4	9.4	9.5	6.1	5.0	11.9	-	-	1.6
計		24.9	28.9	26.5	24.4	19.0	17.6	14.0	11.9	25.1	-	-	8.3
(2)職員給与費		59.1	54.3	57.6	60.6	62.5	65.7	74.2	80.2	58.8	-	-	94.1
8. 検査等の状況													
(1)患者100人当たり検査件数		566.2	742.8	632.7	565.5	505.0	386.3	289.2	220.1	576.1	-	-	67.8
(2)患者100人当たり放射線件数		27.6	36.6	28.9	26.2	23.5	20.6	17.1	14.8	28.1	-	-	5.2
(3)検査技師1人当たり検査件数		65,399	73,477	65,194	62,790	64,550	57,566	48,973	37,874	65,718	-	-	21,176
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		30,575	31,695	30,219	31,078	28,581	30,476	28,040	28,805	30,726	-	-	9,657
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		4,219	4,767	4,066	3,858	3,856	3,983	3,548	3,397	4,216	-	-	5,570
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		22,332	25,936	23,799	21,908	19,293	16,630	13,022	14,800	22,369	-	-	9,061
9. 室料差額													
(1)室料差額収益対入院収益		1.2	1.2	0.9	1.3	1.4	1.5	1.2	1.0	1.2	-	-	0.8
(2)室料差額収益対総収益		0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	0.3	0.6	-	-	0.4
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		15.8	16.9	14.8	16.9	18.4	16.3	13.6	12.1	16.3	-	-	2.9
10. 100床当たり職員数(人)													
(1)医師		24.6	33.3	28.7	24.0	21.8	16.7	11.6	14.7	25.4	-	-	4.5
(2)看護部門職員													
看護師		82.8	102.4	89.3	85.4	71.1	64.6	54.0	56.0	84.4	-	-	40.7
准看護師		2.1	0.8	1.5	1.8	2.6	3.3	7.1	8.4	2.2	-	-	1.2
看護助手		8.6	7.1	9.4	8.6	8.9	10.4	12.4	10.1	8.9	-	-	2.2
計		93.5	110.3	100.2	95.8	82.6	78.3	73.5	74.5	95.5	-	-	44.1
(3)薬剤部門職員		4.7	5.8	5.1	5.0	3.7	3.8	3.7	3.5	4.9	-	-	1.3
(4)事務部門職員		19.4	20.0	20.4	19.7	19.4	19.8	16.8	22.0	19.7	-	-	10.3
(5)給食部門職員		2.9	2.4	3.2	2.9	2.4	3.3	4.2	5.1	2.9	-	-	1.3
(6)放射線部門職員		4.5	5.4	5.0	4.7	3.8	3.7	3.3	3.4	4.6	-	-	0.3
(7)臨床検査部門職員		6.0	7.2	6.8	6.3	5.0	4.8	4.0	4.8	6.2	-	-	1.2
(8)その他職員		15.3	15.4	14.8	15.2	14.9	16.5	18.6	15.5	15.6	-	-	6.5
(9)全職員		170.9	199.8	184.2	173.6	153.6	146.9	135.7	143.5	174.8	-	-	69.5
11. 一床当たり固定資産(千円)													
(1)償却資産		21,070	25,620	18,725	21,976	20,681	18,462	16,256	18,140	21,492	-	-	10,331
うち													
ア 建物		15,972	19,438	13,419	16,752	15,480	14,332	12,602	13,941	16,243	-	-	9,083
イ 器械・備品		3,864	4,637	4,273	4,173	3,341	3,119	2,685	3,229	3,989	-	-	677

(注1) 経常収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(12) 経営分析に関する調

イ 経営規模別

(イ) 赤字病院

項目	規模		一般病院							結核病院	精神科病院	
	総計		500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			計
1. 病床利用率(%)												
一般	63.4	71.3	64.8	65.6	64.1	60.3	60.5	53.2	63.6	-	-	
療養	68.7	-	92.3	48.7	84.3	73.2	62.1	53.8	68.7	-	-	
結核	16.0	-	8.9	3.0	18.0	28.6	-	-	16.0	-	-	
精神	54.3	42.7	29.4	44.9	63.3	65.1	-	-	46.1	-	56.9	
感染症	33.8	38.0	53.4	27.9	20.8	30.0	45.3	-	33.8	-	-	
計	62.4	70.6	62.3	63.5	64.5	62.2	60.8	53.3	63.1	-	55.3	
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	20.0	11.0	12.2	14.1	17.5	18.2	25.5	22.5	20.0	-	-	
3. 患者数(人)												
(1) 1日平均患者数												
入院	107	423	277	217	159	93	43	21	104	-	164	
外来	265	1,126	712	545	419	229	123	82	271	-	164	
(2) 外来入院患者比率(%)	169.9	176.3	170.3	168.9	177.7	171.0	197.5	277.0	178.7	-	67.4	
(3) 職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院	4.9	2.7	2.9	5.1	4.9	8.1	8.2	5.1	4.8	-	8.0	
外来	8.3	4.7	4.9	8.7	8.6	13.9	16.3	14.1	8.5	-	5.4	
看護部門												
入院	0.8	0.7	0.7	1.0	0.9	0.8	1.0	0.8	0.8	-	1.1	
外来	1.4	1.3	1.2	1.7	1.5	1.3	2.0	2.3	1.5	-	0.7	
4. 収入												
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院	39,614	79,924	53,562	41,738	41,411	27,458	23,992	21,887	41,034	-	23,048	
投薬	507	809	527	334	637	376	436	498	494	-	655	
注射	1,049	3,150	1,752	705	529	905	715	700	1,117	-	249	
処置・手術	8,435	24,407	14,493	10,993	8,946	3,534	1,008	612	9,139	-	229	
検査	905	1,930	1,451	675	574	834	763	816	947	-	415	
放射線	478	1,442	815	217	254	393	404	461	506	-	159	
入院料	24,033	43,901	28,222	25,259	25,280	17,844	17,171	16,371	24,532	-	18,208	
入院時食事療養	1,371	1,710	1,423	1,089	1,263	1,260	1,422	1,643	1,331	-	1,839	
その他	2,835	2,576	4,878	2,465	3,927	2,312	2,072	786	2,967	-	1,294	
イ 外来	13,081	30,004	20,681	11,142	11,068	8,811	8,298	7,338	13,219	-	8,798	
初診料	238	222	234	182	248	285	243	300	243	-	92	
再診料	702	552	525	424	799	789	967	908	701	-	737	
投薬	1,652	5,915	2,846	811	1,714	406	763	514	1,655	-	1,568	
注射	3,281	11,980	7,418	2,910	1,698	1,051	518	733	3,352	-	1,079	
処置・手術	995	950	961	1,090	1,094	1,187	854	582	1,026	-	47	
検査	2,600	4,370	3,689	2,457	2,482	2,225	1,952	1,659	2,663	-	634	
放射線	1,564	3,679	2,916	1,732	1,193	956	673	471	1,608	-	218	
その他	2,049	2,335	2,090	1,535	1,840	1,912	2,330	2,171	1,972	-	4,424	
患者1人当たり診療収入	22,911	48,071	32,847	22,519	21,993	15,692	13,573	11,197	23,200	-	17,310	

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(12) 経営分析に関する調

イ 経営規模別

(イ) 赤字病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院	
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)													
医師		303,701	357,381	257,503	310,133	296,340	344,446	332,232	215,163	307,340	-	232,158	
看護部門		52,099	95,697	60,503	59,328	52,898	33,062	41,396	34,388	53,400	-	31,880	
5. 費用													
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)													
投薬		992	3,790	1,962	629	401	352	586	444	1,011	-	631	
注射		2,581	8,624	5,266	2,201	2,125	992	557	605	2,695	-	376	
計		3,574	12,414	7,228	2,830	2,526	1,344	1,143	1,049	3,706	-	1,007	
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		285	147	402	280	233	257	368	289	281	-	331	
(3)薬品使用効率(%)													
投薬		123.7	107.3	101.4	100.7	331.0	112.0	111.5	114.9	122.5	-	162.0	
注射		95.1	101.9	101.1	95.0	60.1	100.6	104.8	119.6	94.6	-	155.3	
計		103.0	103.5	101.1	96.2	103.1	103.6	108.2	117.6	102.2	-	159.5	
6. 診療収入に対する割合(%)													
(1)投薬注射収入		16.1	26.7	22.3	12.1	11.8	8.9	9.1	11.0	16.3	-	9.3	
(2)検査収入		8.6	7.3	8.7	8.0	8.2	10.9	11.4	12.8	8.8	-	2.9	
(3)放射線収入		5.1	6.0	6.5	5.2	3.9	4.8	4.3	4.2	5.2	-	1.1	
7. 医業収益に対する割合(%)													
(1)医療材料費													
薬品費		14.4	25.0	20.7	11.7	10.5	7.7	7.2	7.4	14.7	-	5.5	
その他		10.3	12.4	11.4	13.7	10.1	8.2	5.8	5.4	10.6	-	1.2	
計		24.7	37.4	32.0	25.4	20.5	15.9	13.0	12.9	25.3	-	6.7	
(2)職員給与費		65.5	50.9	56.9	60.8	67.0	69.9	82.4	98.2	63.3	-	123.1	
8. 検査等の状況													
(1)患者100人当たり検査件数		415.1	611.6	655.2	471.2	407.1	325.5	281.9	199.0	429.5	-	136.3	
(2)患者100人当たり放射線件数		20.5	33.3	28.3	24.0	20.9	16.3	13.4	11.7	21.3	-	4.9	
(3)検査技師1人当たり検査件数		57,975	57,183	63,324	63,923	63,344	54,839	48,350	29,242	58,171	-	48,034	
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		27,537	32,601	27,651	24,346	27,933	28,830	26,627	21,087	27,731	-	17,723	
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		3,629	4,139	3,733	4,093	4,287	3,581	2,286	2,139	3,657	-	2,208	
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		20,606	35,716	28,258	19,931	17,518	16,414	9,954	8,575	20,849	-	8,229	
9. 室料差額													
(1)室料差額収益対入院収益		1.3	1.8	1.9	1.3	0.7	1.1	1.1	1.5	1.4	-	0.2	
(2)室料差額収益対総収益		0.6	0.9	0.9	0.5	0.3	0.5	0.4	0.4	0.6	-	0.1	
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		13.8	22.5	16.1	14.8	12.3	14.3	15.3	10.9	15.0	-	0.8	
10. 100床当たり職員数(人)													
(1)医師		16.9	32.7	23.2	16.0	16.3	12.0	14.6	21.0	17.6	-	9.4	
(2)看護部門職員													
看護師		63.3	117.0	75.7	61.0	69.0	47.2	49.5	57.3	64.6	-	50.0	
准看護師		2.3	0.1	0.9	1.1	1.9	2.4	7.0	8.7	2.5	-	0.3	
看護助手		8.1	7.5	8.6	6.8	8.2	8.1	14.3	9.9	8.8	-	1.0	
計		73.7	124.6	85.2	68.9	79.1	57.7	70.8	75.9	75.9	-	51.3	
(3)薬剤部門職員		3.9	7.3	5.1	3.7	4.2	2.6	3.6	4.3	4.0	-	2.0	
(4)事務部門職員		15.5	22.5	17.5	14.3	17.2	13.7	14.4	20.4	16.1	-	9.0	
(5)給食部門職員		2.7	1.9	3.5	1.6	2.8	2.1	4.3	4.7	2.7	-	2.3	
(6)放射線部門職員		3.6	6.1	4.8	3.8	3.3	2.7	4.0	4.1	3.8	-	0.8	
(7)臨床検査部門職員		4.5	7.9	6.6	4.6	4.5	3.6	4.0	5.1	4.9	-	1.1	
(8)その他職員		12.2	12.3	7.7	11.0	13.6	13.1	15.7	14.4	12.4	-	10.9	
(9)全職員		133.0	215.3	153.6	123.9	141.0	107.5	131.4	149.9	137.4	-	86.8	
11. 一床当たり固定資産(千円)													
(1)償却資産		23,720	41,930	27,887	22,990	25,373	18,302	21,915	22,500	24,530	-	15,393	
うち													
ア 建物		18,810	32,548	21,231	17,389	21,026	14,315	18,184	18,426	19,357	-	13,184	
イ 器械・備品		3,694	7,688	5,758	4,074	3,409	2,545	2,754	3,193	3,945	-	1,114	

(注1) 経常収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(12) 経営分析に関する調

イ 経営規模別

(ウ) 全事業

項目	規模 総計	一般病院								計	結核病院	精神科病院
		500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
1. 病床利用率(%)												
一般	67.3	72.1	68.3	67.5	63.9	63.9	60.9	56.8	67.3	-	25.4	
療養	71.9	61.4	63.6	52.3	86.9	76.3	65.8	57.7	71.8	-	83.2	
結核	16.7	20.7	22.1	12.4	9.8	15.7	-	-	16.9	-	-	
精神	57.5	48.2	51.1	54.5	56.6	56.9	-	-	52.2	-	60.8	
感染症	27.4	26.6	23.8	37.2	25.1	21.6	25.2	-	27.4	-	-	
計	66.3	70.4	67.0	66.3	64.5	65.1	62.1	56.3	66.6	-	60.2	
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	17.7	12.2	12.1	13.1	15.8	18.1	22.9	22.3	17.7	-	17.5	
3. 患者数(人)												
(1) 1日平均患者数												
入院	147	429	298	220	158	97	45	22	147	-	158	
外来	368	1,061	780	578	393	256	128	81	378	-	129	
(2) 外来入院患者比率(%)	171.0	166.9	175.6	175.1	169.1	182.5	195.9	265.3	176.3	-	55.5	
(3) 職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院	3.6	2.5	3.1	3.6	4.3	5.7	8.0	5.4	3.5	-	11.5	
外来	6.2	4.2	5.4	6.3	7.3	10.4	15.6	14.3	6.2	-	6.4	
看護部門												
入院	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8	1.0	0.8	0.8	-	1.3	
外来	1.3	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5	1.9	2.2	1.3	-	0.7	
4. 収入												
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院	52,234	74,356	61,058	53,348	44,063	33,621	25,776	24,154	53,699	-	20,744	
投薬	540	716	514	460	323	421	423	543	538	-	583	
注射	1,574	2,642	1,741	1,337	1,044	1,046	803	921	1,639	-	181	
処置・手術	12,526	21,390	16,789	12,910	8,711	5,039	1,321	826	13,103	-	127	
検査	1,239	1,682	1,577	1,159	908	954	824	1,008	1,284	-	283	
放射線	486	700	519	388	352	426	439	577	505	-	87	
入院料	30,311	40,449	33,451	31,313	27,053	21,679	18,150	17,401	30,967	-	16,218	
入院時食事療養	1,547	1,525	1,797	1,446	1,446	1,420	1,509	1,551	1,527	-	1,973	
その他	4,010	5,253	4,671	4,335	4,026	2,636	2,307	1,327	4,137	-	1,292	
イ 外来	15,327	22,082	17,490	14,963	11,797	10,078	8,892	7,683	15,421	-	8,955	
初診料	296	286	300	332	299	300	267	271	299	-	85	
再診料	741	634	633	678	774	883	1,029	1,045	741	-	748	
投薬	1,210	2,223	1,181	838	877	529	845	546	1,203	-	1,673	
注射	4,323	8,042	5,696	4,116	2,348	1,216	743	646	4,371	-	1,010	
処置・手術	1,323	1,267	1,348	1,429	1,319	1,567	1,101	660	1,341	-	82	
検査	3,249	4,150	3,685	3,468	2,765	2,498	2,029	1,790	3,288	-	572	
放射線	1,934	2,873	2,486	2,034	1,477	1,049	702	569	1,960	-	190	
その他	2,251	2,606	2,163	2,068	1,939	2,036	2,176	2,155	2,217	-	4,584	

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(12) 経営分析に関する調

イ 経営規模別

(ウ) 全事業

項目	規模 総計	一般病院								結核病院	精神科病院
		500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	計		
患者1人当たり診療収入	28,947	41,668	33,301	28,918	23,788	18,411	14,599	12,191	29,272	-	16,537
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)											
医師	283,466	278,053	279,887	285,108	276,663	295,784	343,800	240,204	283,298	-	295,308
看護部門	60,642	75,188	67,073	60,238	54,521	42,147	42,175	36,756	61,360	-	33,848
5. 費用											
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)											
投薬	866	1,458	970	737	404	454	596	449	869	-	732
注射	3,274	5,660	4,303	3,239	2,175	1,181	706	634	3,350	-	354
計	4,139	7,119	5,273	3,976	2,578	1,634	1,302	1,083	4,219	-	1,087
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)											
(3)薬品使用効率(%)											
投薬	111.3	113.7	96.8	95.1	184.7	108.3	117.9	121.5	110.8	-	132.8
注射	101.1	106.3	99.0	95.9	85.7	97.9	108.1	113.7	101.0	-	134.6
計	103.2	107.9	98.6	95.7	101.2	100.8	112.6	116.9	103.0	-	133.4
6. 診療収入に対する割合(%)											
(1)投薬注射収入	14.8	18.4	15.6	13.2	11.0	8.9	10.0	10.4	14.8	-	8.8
(2)検査収入	8.7	7.7	8.8	9.1	8.7	10.6	11.1	12.9	8.8	-	2.3
(3)放射線収入	4.8	4.9	5.3	5.0	4.5	4.5	4.2	4.7	4.9	-	0.7
7. 医業収益に対する割合(%)											
(1)医療材料費											
薬品費	13.3	16.3	14.9	12.8	9.9	7.9	7.7	7.1	13.4	-	6.2
その他	11.6	13.4	12.6	11.7	9.6	9.2	6.0	5.2	11.7	-	1.4
計	24.9	29.6	27.5	24.6	19.5	17.2	13.7	12.3	25.1	-	7.6
(2)職員給与費	60.2	54.0	57.5	60.7	64.0	66.7	76.8	87.1	59.5	-	106.2
8. 検査等の状況											
(1)患者100人当たり検査件数	535.0	732.9	636.6	549.5	469.2	369.3	286.8	211.5	546.5	-	95.0
(2)患者100人当たり放射線件数	26.1	36.4	28.8	25.9	22.6	19.4	15.9	13.5	26.7	-	5.1
(3)検査技師1人当たり検査件数	64,081	72,190	64,847	62,953	64,162	56,865	48,769	34,000	64,392	-	31,078
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)	30,036	31,767	29,742	30,111	28,373	30,053	27,577	25,342	30,200	-	12,630
(5)放射線技師1人当たり放射線件数	4,111	4,718	4,004	3,893	3,992	3,880	3,075	2,811	4,114	-	3,521
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	22,015	26,700	24,625	21,611	18,733	16,575	11,873	11,897	22,094	-	8,554
9. 室料差額											
(1)室料差額収益対入院収益	1.2	1.3	1.1	1.3	1.1	1.4	1.2	1.2	1.2	-	0.4
(2)室料差額収益対総収益	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.4	0.3	0.6	-	0.2
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合	15.4	17.3	15.1	16.6	16.2	15.7	14.2	11.6	16.1	-	2.0
10. 100床当たり職員数(人)											
(1)医師	22.9	33.2	27.7	22.5	19.9	15.3	12.6	17.3	23.7	-	6.4
(2)看護部門職員											
看護師	78.5	103.4	86.7	81.0	70.4	59.2	52.5	56.6	80.2	-	44.4
准看護師	2.2	0.7	1.3	1.7	2.4	3.0	7.1	8.5	2.2	-	0.9
看護助手	8.5	7.1	9.3	8.3	8.7	9.7	13.0	10.0	8.8	-	1.8
計	89.2	111.2	97.3	91.0	81.5	71.9	72.6	75.1	91.2	-	47.1
(3)薬剤部門職員	4.5	5.9	5.1	4.8	3.9	3.4	3.7	3.9	4.7	-	1.6
(4)事務部門職員	18.5	20.2	19.8	18.8	18.6	17.9	16.0	21.3	19.0	-	9.8
(5)給食部門職員	2.8	2.3	3.3	2.7	2.5	2.9	4.3	4.9	2.9	-	1.7
(6)放射線部門職員	4.3	5.5	5.0	4.5	3.6	3.4	3.6	3.7	4.5	-	0.5
(7)臨床検査部門職員	5.6	7.3	6.8	6.0	4.8	4.4	4.0	4.9	5.9	-	1.1
(8)その他職員	14.6	15.1	13.5	14.4	14.5	15.5	17.7	15.1	14.9	-	8.3
(9)全職員	162.4	200.7	178.5	164.7	149.3	134.7	134.5	146.2	166.8	-	76.5
11. 一床当たり固定資産(千円)											
(1)償却資産	21,655	26,795	20,497	22,159	22,350	18,412	18,151	19,972	22,135	-	12,351
うち											
ア 建物	16,599	20,383	14,930	16,867	17,453	14,327	14,471	15,826	16,903	-	10,720
イ 器械・備品	3,826	4,857	4,560	4,155	3,365	2,941	2,708	3,214	3,980	-	851

(注)建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(13) 職種別給与（平均給与月額）に関する調査 ア 年度別推移

(単位:円)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
1. 事務職員						
(1)職員数(人)		13,425	13,568	13,622	13,832	13,822
(2)基本給		331,639	331,661	331,127	331,154	328,670
(3)手当		186,443	187,753	187,606	185,903	183,935
ア 時間外勤務手当		36,099	36,734	37,525	36,182	36,671
イ 特殊勤務手当		731	689	682	2,317	2,526
ウ 期末勤勉手当		120,471	122,034	121,504	118,224	116,362
エ その他		29,142	28,295	27,896	29,181	28,376
(4)計		518,082	519,414	518,733	517,057	512,605
(5)平均年齢(歳)		43	43	43	45	46
(6)平均経年数(年)		18	18	18	11	11
2. 医師						
(1)職員数(人)		22,311	22,507	22,569	23,305	23,226
(2)基本給		570,328	569,907	569,229	567,059	568,133
(3)手当		849,240	856,645	857,701	833,364	842,282
ア 時間外勤務手当		140,485	149,856	157,082	151,431	155,829
イ 特殊勤務手当		229,497	228,358	227,188	221,117	231,506
ウ 期末勤勉手当		211,356	214,598	213,660	206,057	203,681
エ その他		267,903	263,833	259,772	254,760	251,267
(4)計		1,419,568	1,426,553	1,426,930	1,400,424	1,410,414
(5)平均年齢(歳)		45	45	45	43	43
(6)平均経年数(年)		16	16	17	12	12
3. 看護師						
(1)職員数(人)		119,741	120,190	119,303	119,895	117,638
(2)基本給		296,786	298,705	300,265	299,628	299,805
(3)手当		179,656	182,147	185,403	184,623	185,282
ア 時間外勤務手当		24,711	24,788	26,906	22,955	23,818
イ 特殊勤務手当		21,934	22,484	22,832	27,435	29,315
ウ 期末勤勉手当		105,755	107,723	108,506	106,121	104,449
エ その他		27,255	27,152	27,158	28,112	27,701
(4)計		476,442	480,852	485,667	484,251	485,086
(5)平均年齢(歳)		39	39	39	40	41
(6)平均経年数(年)		15	15	15	15	15
4. 准看護師						
(1)職員数(人)		2,201	1,957	1,749	1,620	1,428
(2)基本給		311,872	313,893	311,510	301,444	299,537
(3)手当		173,385	175,536	174,485	167,769	164,439
ア 時間外勤務手当		15,655	15,778	16,818	13,554	14,331
イ 特殊勤務手当		20,652	20,957	21,701	23,013	24,630
ウ 期末勤勉手当		110,276	113,103	110,292	105,173	99,776
エ その他		26,802	25,698	25,674	26,030	25,702
(4)計		485,257	489,429	485,995	469,213	463,976
(5)平均年齢(歳)		52	52	52	53	53
(6)平均経年数(年)		29	28	28	21	21
5. 医療技術員						
(1)職員数(人)		34,336	35,164	35,348	36,098	36,124
(2)基本給		304,617	304,483	304,999	302,960	301,799
(3)手当		176,187	177,259	177,584	175,478	175,054
ア 時間外勤務手当		31,712	31,217	32,304	28,460	28,911
イ 特殊勤務手当		7,250	7,029	7,086	10,881	12,051
ウ 期末勤勉手当		108,854	110,787	110,538	107,660	105,888
エ その他		28,372	28,226	27,656	28,477	28,203
(4)計		480,804	481,742	482,584	478,438	476,853
(5)平均年齢(歳)		39	39	39	40	41
(6)平均経年数(年)		15	15	15	14	14
6. その他職員						
(1)職員数(人)		4,220	4,119	4,055	4,028	3,704
(2)基本給		286,501	286,661	284,964	276,407	274,498
(3)手当		143,150	144,089	143,760	141,264	135,980
ア 時間外勤務手当		15,765	15,927	17,281	16,213	14,401
イ 特殊勤務手当		6,686	6,945	6,775	8,843	9,187
ウ 期末勤勉手当		101,293	102,595	101,574	96,142	93,974
エ その他		19,405	18,622	18,130	20,066	18,418
(4)計		429,651	430,750	428,724	417,671	410,478
(5)平均年齢(歳)		47	47	46	50	51
(6)平均経年数(年)		20	20	20	9	9
7. 全職員						
(1)職員数(人)		196,234	197,505	196,646	198,765	195,939
(2)基本給		331,497	332,670	333,858	333,095	333,378
(3)手当		254,607	257,382	260,278	257,884	259,750
ア 時間外勤務手当		39,543	40,667	43,243	39,675	40,986
イ 特殊勤務手当		41,135	41,293	41,575	44,948	47,708
ウ 期末勤勉手当		119,229	121,323	121,694	118,679	117,028
エ その他		54,700	54,098	53,766	54,582	54,028
(4)計		586,104	590,051	594,136	590,979	593,128
(5)平均年齢(歳)		40	40	41	42	43
(6)平均経年数(年)		16	16	16	14	14

(注)1. 平均経年数は、前歴等を調整・換算した後の年数(経年数)である。

(注)2. 令和2年度以降、平均年齢、平均経年数については、会計年度任用職員を含む。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(13) 職種別給与（平均給与月額）に関する調 イ 経営主体別

(単位:円)

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 事務職員							
(1) 職員数(人)		13,822	3,410	631	6,535	957	2,289
(2) 基本給		328,670	346,886	364,255	326,294	310,844	306,070
(3) 手当		183,935	201,493	199,343	183,592	162,532	163,631
うち							
ア 時間外勤務手当		36,671	49,026	55,613	34,943	21,314	24,520
イ 特殊勤務手当		2,526	1,451	1,057	2,922	1,545	3,808
ウ 期末勤勉手当		116,362	119,907	115,374	117,756	112,532	108,991
エ その他		28,376	31,109	27,299	27,970	27,141	26,312
(4) 計		512,605	548,379	563,598	509,886	473,376	469,701
(5) 平均年齢(歳)		46	46	45	46	46	44
(6) 平均経験年数(年)		11	10	11	10	13	12
2. 医師							
(1) 職員数(人)		23,226	7,008	1,211	11,207	719	3,081
(2) 基本給		568,133	579,580	574,710	558,424	688,414	546,718
(3) 手当		842,282	855,466	834,392	815,155	1,012,745	874,114
うち							
ア 時間外勤務手当		155,829	236,571	231,343	114,381	27,848	122,892
イ 特殊勤務手当		231,506	88,883	114,790	306,931	401,495	288,197
ウ 期末勤勉手当		203,681	206,666	189,504	201,968	253,461	197,058
エ その他		251,267	323,347	298,755	191,875	329,941	265,967
(4) 計		1,410,414	1,435,046	1,409,102	1,373,579	1,701,159	1,420,833
(5) 平均年齢(歳)		43	42	42	43	48	44
(6) 平均経験年数(年)		12	11	12	12	17	14
3. 看護師							
(1) 職員数(人)		117,638	34,540	6,341	55,407	5,077	16,273
(2) 基本給		299,805	311,208	299,134	295,065	302,891	290,971
(3) 手当		185,282	192,095	179,444	184,578	171,375	179,767
うち							
ア 時間外勤務手当		23,818	29,782	30,539	22,245	13,900	16,946
イ 特殊勤務手当		29,315	27,422	31,527	30,583	19,569	31,193
ウ 期末勤勉手当		104,449	108,087	93,217	104,368	106,075	100,844
エ その他		27,701	26,803	24,161	27,383	31,831	30,783
(4) 計		485,086	503,303	478,578	479,643	474,266	470,738
(5) 平均年齢(歳)		41	40	38	41	45	41
(6) 平均経験年数(年)		15	15	14	15	18	16
4. 准看護師							
(1) 職員数(人)		1,428	55	12	670	440	251
(2) 基本給		299,537	276,447	313,907	303,356	301,414	291,144
(3) 手当		164,439	139,197	160,913	166,888	162,056	168,535
うち							
ア 時間外勤務手当		14,331	18,622	15,253	15,312	11,622	15,290
イ 特殊勤務手当		24,630	14,978	10,913	27,014	20,056	29,295
ウ 期末勤勉手当		99,776	85,269	109,973	101,333	100,011	98,341
エ その他		25,702	20,329	24,773	23,228	30,366	25,609
(4) 計		463,976	415,644	474,820	470,245	463,469	459,679
(5) 平均年齢(歳)		53	56	57	53	53	53
(6) 平均経験年数(年)		21	11	14	21	24	21
5. 医療技術員							
(1) 職員数(人)		36,124	8,400	1,561	18,130	2,325	5,708
(2) 基本給		301,799	311,699	317,287	300,333	293,348	290,838
(3) 手当		175,054	184,217	175,172	176,992	150,774	165,110
うち							
ア 時間外勤務手当		28,911	34,761	40,205	29,213	14,955	21,821
イ 特殊勤務手当		12,051	10,986	12,639	12,808	8,403	12,582
ウ 期末勤勉手当		105,888	108,144	99,081	106,958	103,010	102,170
エ その他		28,203	30,327	23,248	28,013	24,406	28,537
(4) 計		476,853	495,917	492,459	477,325	444,123	455,948
(5) 平均年齢(歳)		41	41	40	41	44	40
(6) 平均経験年数(年)		14	14	14	14	17	14
6. その他職員							
(1) 職員数(人)		3,704	923	82	1,592	378	729
(2) 基本給		274,498	294,320	237,234	276,355	247,918	264,023
(3) 手当		135,980	136,874	116,462	142,427	125,869	128,243
うち							
ア 時間外勤務手当		14,401	18,194	29,646	15,821	5,796	9,423
イ 特殊勤務手当		9,187	1,401	3,272	12,191	12,260	11,238
ウ 期末勤勉手当		93,974	101,041	72,223	93,843	88,328	90,935
エ その他		18,418	16,238	11,322	20,572	19,486	16,647
(4) 計		410,478	431,194	353,696	418,782	373,788	392,266
(5) 平均年齢(歳)		51	50	51	51	52	50
(6) 平均経験年数(年)		9	8	5	8	10	11
7. 全職員							
(1) 職員数(人)		195,939	54,335	9,838	93,539	9,896	28,331
(2) 基本給		333,378	347,562	339,458	329,441	327,017	319,176
(3) 手当		259,750	275,441	259,685	257,473	224,583	249,356
うち							
ア 時間外勤務手当		40,986	58,034	58,244	35,311	15,463	29,804
イ 特殊勤務手当		47,708	30,691	36,501	57,884	42,584	52,587
ウ 期末勤勉手当		117,028	121,289	107,211	117,244	115,909	111,911
エ その他		54,028	65,427	57,728	47,033	50,626	55,054
(4) 計		593,128	623,003	599,143	586,913	551,600	568,532
(5) 平均年齢(歳)		43	42	41	43	47	42
(6) 平均経験年数(年)		14	13	13	13	16	14

(注1) 平均経験年数は、前歴等を調整・換算した後の年数(経験年数)である。

(注2) 平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(13) 職種別給与(平均給与月額)に関する調 ウ 経営規模別

(単位:円)

項目	総計			一般病院							結核病院	精神科病院	
	黒字	赤字	計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			計
1. 事務職員													
(1) 職員数(人)	11,167	2,655	13,822	3,422	2,131	2,734	1,352	2,200	1,139	309	13,287	-	535
(2) 基本給	327,593	333,230	328,670	340,283	331,438	323,812	303,926	324,281	323,468	340,728	327,651	-	354,116
(3) 手当	184,411	181,922	183,935	200,419	182,612	183,432	163,886	176,236	170,505	187,940	183,453	-	195,975
うち													
ア 時間外勤務手当	36,690	36,590	36,671	49,673	37,857	33,741	29,529	30,082	25,451	30,819	36,677	-	36,533
イ 特殊勤務手当	2,677	1,886	2,526	2,298	1,886	3,614	2,755	2,752	1,259	1,115	2,506	-	3,011
ウ 期末勤続手当	116,678	115,026	116,362	120,221	115,285	115,248	106,072	117,037	114,261	123,420	115,984	-	125,798
エ その他	28,366	28,420	28,376	28,226	27,584	30,829	25,531	26,366	29,534	32,586	28,286	-	30,633
(4) 計	512,004	515,152	512,605	540,701	514,049	507,244	467,812	500,516	493,973	528,667	511,104	-	550,091
(5) 平均年齢(歳)	45	46	46	45	46	45	45	46	46	47	46	-	49
(6) 平均経験年数(年)	10	12	11	10	10	10	10	11	13	15	11	-	14
2. 医師													
(1) 職員数(人)	19,588	3,638	23,226	8,730	4,440	4,695	1,943	2,078	790	204	22,880	-	346
(2) 基本給	562,734	597,139	568,133	557,424	563,218	566,419	549,299	586,244	691,053	694,704	568,129	-	568,401
(3) 手当	840,966	849,354	842,282	815,591	818,628	853,526	848,142	919,515	979,118	1,012,041	843,481	-	763,206
うち													
ア 時間外勤務手当	157,899	144,706	155,829	196,289	156,770	143,374	159,769	77,046	38,148	24,740	156,942	-	82,473
イ 特殊勤務手当	234,389	216,016	231,506	181,410	213,354	280,519	239,117	340,407	339,702	321,637	233,859	-	76,367
ウ 期末勤続手当	203,099	206,810	203,681	200,377	198,302	200,917	197,102	215,392	253,745	246,737	203,416	-	221,156
エ その他	245,579	281,823	251,267	237,515	250,201	228,716	252,154	286,669	347,522	418,927	249,265	-	383,210
(4) 計	1,403,700	1,446,493	1,410,414	1,373,015	1,381,846	1,419,946	1,397,441	1,505,758	1,670,170	1,706,745	1,411,610	-	1,331,606
(5) 平均年齢(歳)	43	44	43	41	42	43	44	47	48	48	43	-	46
(6) 平均経験年数(年)	12	14	12	10	12	13	13	15	18	15	12	-	11
3. 看護師													
(1) 職員数(人)	96,535	21,096	117,631	39,295	20,150	23,408	10,784	13,407	5,854	1,301	114,199	-	4,439
(2) 基本給	298,283	306,832	299,812	296,903	298,007	293,588	296,247	305,438	312,808	319,901	298,422	-	345,882
(3) 手当	186,952	177,644	185,287	190,541	186,283	185,467	174,842	179,971	173,097	175,059	184,976	-	195,481
うち													
ア 時間外勤務手当	23,861	23,622	23,818	28,498	25,863	22,976	19,598	18,753	14,036	11,685	24,001	-	17,720
イ 特殊勤務手当	30,226	25,136	29,316	32,447	29,115	29,951	28,091	25,238	20,875	18,260	29,348	-	28,205
ウ 期末勤続手当	104,765	103,015	104,452	103,049	104,180	103,444	100,053	108,621	107,803	109,672	104,014	-	118,950
エ その他	28,099	25,871	27,701	26,547	27,124	29,095	27,100	27,359	30,383	35,441	27,614	-	30,606
(4) 計	485,235	484,476	485,099	487,444	484,290	479,055	471,089	485,409	485,905	494,960	483,398	-	541,363
(5) 平均年齢(歳)	40	42	41	39	40	40	41	44	46	47	41	-	45
(6) 平均経験年数(年)	15	17	15	14	15	15	15	17	19	19	15	-	18
4. 看護士													
(1) 職員数(人)	1,058	370	1,428	93	57	160	124	354	461	143	1,392	-	36
(2) 基本給	297,073	306,772	299,537	318,188	325,394	321,985	278,360	292,944	291,312	312,731	299,297	-	308,795
(3) 手当	164,350	164,700	164,439	193,600	162,640	176,727	162,201	162,138	155,869	167,400	164,438	-	164,467
うち													
ア 時間外勤務手当	14,405	14,113	14,331	26,253	16,639	18,704	17,106	15,262	10,801	9,315	14,570	-	5,108
イ 特殊勤務手当	25,778	21,260	24,630	33,375	26,861	29,771	30,247	25,015	20,946	18,080	24,651	-	23,828
ウ 期末勤続手当	98,837	102,533	99,776	115,842	98,635	101,060	91,524	98,632	95,462	108,280	99,360	-	115,824
エ その他	25,330	26,794	25,702	18,131	20,506	27,193	23,324	23,229	28,660	31,725	25,857	-	19,707
(4) 計	461,423	471,472	463,976	511,788	488,034	498,712	440,560	454,633	447,181	480,131	463,735	-	473,262
(5) 平均年齢(歳)	53	54	53	55	53	54	51	55	52	54	53	-	55
(6) 平均経験年数(年)	20	23	21	18	18	20	17	22	22	26	21	-	26
5. 医療技術員													
(1) 職員数(人)	29,493	6,631	36,124	10,281	5,794	7,465	3,505	5,476	2,551	489	35,561	-	563
(2) 基本給	301,123	304,790	301,799	303,148	305,637	297,819	299,624	298,523	299,798	320,368	301,376	-	327,469
(3) 手当	176,708	167,734	175,054	186,107	177,748	177,786	170,347	162,060	155,136	158,963	175,161	-	168,577
うち													
ア 時間外勤務手当	29,423	26,646	28,911	39,185	31,352	26,848	25,418	20,787	15,751	12,272	29,094	-	17,825
イ 特殊勤務手当	12,455	10,264	12,051	14,524	10,845	12,970	11,036	10,501	9,068	7,534	12,150	-	6,031
ウ 期末勤続手当	106,243	104,318	105,888	104,996	106,582	105,612	104,437	107,031	104,128	111,946	105,675	-	118,835
エ その他	28,587	26,507	28,203	27,402	28,969	32,356	29,456	23,741	26,189	28,242	28,242	-	25,886
(4) 計	477,831	472,524	476,853	489,255	483,385	475,606	469,971	460,582	454,934	479,330	476,537	-	496,046
(5) 平均年齢(歳)	40	42	41	39	41	40	41	42	45	47	41	-	46
(6) 平均経験年数(年)	14	16	14	13	14	14	14	16	17	17	14	-	16
6. その他職員													
(1) 職員数(人)	2,846	858	3,704	760	579	519	478	707	499	31	3,573	-	131
(2) 基本給	273,150	279,007	274,498	297,061	278,786	269,692	260,468	258,517	252,583	301,648	271,394	-	358,107
(3) 手当	136,358	134,718	135,980	147,439	129,292	133,814	142,970	127,427	125,368	141,773	134,790	-	168,046
うち													
ア 時間外勤務手当	14,752	13,226	14,401	23,317	13,245	13,625	18,705	7,953	7,027	8,046	14,189	-	20,114
イ 特殊勤務手当	8,905	10,132	9,187	4,707	7,291	6,297	10,986	14,653	13,319	3,967	9,372	-	4,199
ウ 期末勤続手当	94,526	92,128	93,974	104,774	94,304	92,920	86,742	87,210	85,072	112,421	92,761	-	126,654
エ その他	18,175	19,232	18,418	14,641	14,452	20,971	28,558	17,611	19,969	17,339	18,468	-	17,079
(4) 計	409,508	413,725	410,478	444,500	408,078	403,506	403,437	385,944	377,971	443,421	406,184	-	526,153
(5) 平均年齢(歳)	50	51	51	51	50	50	50	51	52	54	50	-	53
(6) 平均経験年数(年)	8	9	9	9	8	7	8	9	10	10	9	-	13
7. 全職員													
(1) 職員数(人)	160,683	35,249	195,932	62,580	33,151	38,979	18,186	24,222	11,294	2,477	190,889	-	5,050
(2) 基本給	332,446	337,667	333,384	336,433	336,589	328,974	323,323	327,963	333,795	352,522	332,672	-	359,993
(3) 手当	263,154	244,235	259,756	276,487	267,959	263,138	243,816	236,868	222,598	240,952	260,533	-	230,225
うち													
ア 時間外勤務手当	41,796	37,291	40,987	54,595	44,826	38,741	36,327	24,841	16,840	15,087	41,434	-	24,088
イ 特殊勤務手当	49,426	39,873	47,710	48,202	48,412	54,580	44,908	46,453	38,273	38,558	48,294	-	25,642
ウ 期末勤続手当	117,550	114,659	117,030	117,814	117,691	116,189	111,261	117,345	116,528	122,967	116,769	-	126,803
エ その他	54,383	52,413	54,029	55,875	57,030	53,628	51,320	48,229	50,957	64,339	54,037	-	53,692
(4) 計	595,600	581,902	593,140	612,921	604,548	592,112	567,139	564,832	556,393	593,473	593,205	-	590,219
(5) 平均年齢(歳)	42	44	43	41	42	42	43	45	47	48	43	-	46
(6) 平均経験年数(年)	13	15	14	12	13	14	13	15	16	17	14	-	16

(注1) 平均年齢は、前年等を調整・換算した後の年齢(経験年数)である。

(注2) 経常収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注3) 平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

ア. 施設及び業務の概況

(ア) 経営主体別

a 比率 100 以上の病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 施設の状況						
(1) 病院数	11	2	-	4	2	3
(2) 病床数						
一般	2,217	514	-	1,438	35	230
療養	237	-	-	52	78	107
結核	60	20	-	40	-	-
精神	-	-	-	-	-	-
感染症	6	-	-	6	-	-
計	2,520	534	-	1,536	113	337
(3) 病院施設延面積 (m ²)						
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	201,312	44,040	-	127,548	10,121	19,603
耐火構造	-	-	-	-	-	-
木造	-	-	-	-	-	-
(4) 附属設備						
診療所	2	-	-	2	-	-
うち						
有床診療所数	-	-	-	-	-	-
有床診療所の病床数	-	-	-	-	-	-
救急告示診療所数	-	-	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)						
高看						
現員	-	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-	-
准看						
現員	-	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定						
病院数	7	2	-	4	-	1
病床数	175	112	-	61	-	2
救命救急センター病床数	152	100	-	52	-	-
(6) 立地条件						
不採算地区病院 第1種該当	-	-	-	-	-	-
不採算地区病院 第2種該当	6	-	-	2	2	2
不採算地区中核病院 第1種該当	-	-	-	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当	1	1	-	-	-	-
不採算地区病院及び						
不採算地区中核病院以外の病院	4	1	-	2	-	1
2. 業務の状況						
(1) 看護配置						
7:1	4	2	-	2	-	-
10:1	4	-	-	2	1	1
13:1	2	-	-	-	-	2
15:1	-	-	-	-	-	-
18:1	-	-	-	-	-	-
20:1	1	-	-	-	1	-
25:1	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
否	-	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)						
1日平均入院患者数(a)	1,844	421	-	1,058	97	269
1病院当たり(b)	168	210	-	264	48	90
1日平均外来患者数(c)	3,794	498	-	2,956	256	246
1病院当たり(d)	345	249	-	739	128	82
計(a+c)	5,638	919	-	4,014	353	515
計(b+d)	513	459	-	1,003	176	172
3. 職員数(人)	4,360	1,173	-	2,723	188	276
内訳						
損益勘定所属職員	4,342	1,161	-	2,717	188	276
資本勘定所属職員	18	12	-	6	-	-
4. 患者数(人)						
入院患者数	673,205	153,522	-	386,115	35,309	98,259
外来患者数	1,004,387	151,107	-	719,744	68,288	65,248
計	1,677,592	304,629	-	1,105,859	103,597	163,507

(注1) 医業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

ア. 施設及び業務の概況

(ア) 経営主体別

b 比率 100 未満の病院

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 施設の状況							
(1) 病院数		738	139	22	331	147	99
(2) 病床数							
一般		140,756	33,842	8,033	70,273	8,575	20,033
療養		8,680	136	194	4,771	2,303	1,276
結核		844	311	115	289	-	129
精神		12,901	8,632	278	2,338	294	1,359
感染症		923	232	96	417	10	168
計		164,104	43,153	8,716	78,088	11,182	22,965
(3) 病院施設延面積(m ²)							
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		13,745,005	3,753,269	766,195	6,351,293	887,817	1,986,431
耐火構造		259,392	23,686	36,408	169,480	26,794	3,024
木造		11,945	2,295	-	4,909	1,812	2,929
(4) 附属設備							
診療所		202	26	3	94	53	26
うち							
有床診療所数		11	-	-	6	1	4
有床診療所の病床数		181	-	-	95	19	67
救急告示診療所数		8	-	-	7	-	1
看護学院生徒数(人)							
高看							
現員		3,201	228	-	1,940	82	951
定数		3,622	340	-	2,097	105	1,080
准看							
現員		-	-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定							
病院数		645	91	20	309	139	86
病床数		5,775	1,351	362	2,706	528	828
救命救急センター病床数		2,074	791	255	823	-	205
(6) 立地条件							
不採算地区病院 第1種該当		117	10	-	25	70	12
不採算地区病院 第2種該当		195	14	3	87	68	23
不採算地区中核病院 第1種該当		22	4	-	12	2	4
不採算地区中核病院 第2種該当		148	31	-	82	5	30
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		273	82	19	137	4	31
2. 業務の状況							
(1) 看護配置							
7:1		273	69	15	150	1	38
10:1		304	39	5	127	87	46
13:1		64	4	1	26	25	8
15:1		74	25	1	14	28	6
18:1		-	-	-	-	-	-
20:1		16	1	-	12	3	-
25:1		2	-	-	1	-	1
その他		5	1	-	1	3	-
否		-	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)							
1日平均入院患者数(a)		108,336	27,016	6,132	52,441	6,948	15,847
1病院当たり(b)		147	194	279	158	47	160
1日平均外来患者数(c)		271,704	57,717	13,175	139,059	21,251	40,633
1病院当たり(d)		368	415	599	420	145	410
計(a+c)		380,040	84,733	19,307	191,500	28,199	56,480
計(b+d)		515	609	878	578	192	570
3. 職員数(人)		268,200	71,793	12,802	130,300	15,118	38,187
内訳							
損益勘定所属職員		268,094	71,748	12,787	130,256	15,116	38,187
資本勘定所属職員		106	45	15	44	2	-
4. 患者数(人)							
入院患者数		39,486,088	9,789,918	2,238,235	19,137,621	2,536,053	5,784,261
外来患者数		67,657,210	14,175,910	3,281,249	34,819,793	5,310,697	10,069,561
計		107,143,298	23,965,828	5,519,484	53,957,414	7,846,750	15,853,822

(注1) 医業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

ア. 施設及び業務の概況

(イ) 経営規模別

a 比率 100 以上の病院

項目	規模										
	総計	一般病院計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
1. 施設の状態											
(1) 病院数	11	11	1	2	-	-	3	4	1	-	-
(2) 病床数											
一般	2,217	2,217	857	913	-	-	275	130	42	-	-
療養	237	237	-	-	-	-	107	130	-	-	-
結核	60	60	40	20	-	-	-	-	-	-	-
精神	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症	6	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,520	2,520	903	933	-	-	382	260	42	-	-
(3) 病院施設延面積(m ²)											
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	201,312	201,312	79,046	70,664	-	-	27,715	19,758	4,129	-	-
耐火構造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 附属設備											
診療所	2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-
うち											
有床診療所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有床診療所の病床数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急告示診療所数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)											
高専											
現員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
准高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定											
病院数	7	7	1	2	-	-	1	2	1	-	-
病床数	175	175	30	34	-	-	100	7	4	-	-
救命救急センター病床数	152	152	30	22	-	-	100	-	-	-	-
(6) 立地条件											
不採算地区病院 第1種該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不採算地区病院 第2種該当	6	6	-	-	-	-	1	4	1	-	-
不採算地区中核病院 第1種該当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院	4	4	1	1	-	-	2	-	-	-	-
2. 業務の状況											
(1) 看護配置											
7:1	4	4	1	2	-	-	1	-	-	-	-
10:1	4	4	-	-	-	-	1	2	1	-	-
13:1	2	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-
15:1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18:1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20:1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
25:1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
否	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)											
1日平均入院患者数(a)	1,844	1,844	591	711	-	-	284	221	37	-	-
1病院当たり(b)	168	168	591	356	-	-	95	55	37	-	-
1日平均外来患者数(c)	3,794	3,794	1,917	1,408	-	-	184	470	96	-	-
1病院当たり(d)	345	345	1,917	704	-	-	61	118	96	-	-
計(a+c)	5,638	5,638	2,508	2,119	-	-	468	691	133	-	-
計(b+d)	513	513	2,508	1,060	-	-	156	173	133	-	-
3. 職員数(人)	4,360	4,360	1,690	1,745	-	-	562	363	-	-	-
内訳											
損益勘定所屬職員	4,342	4,342	1,690	1,739	-	-	550	363	-	-	-
資本勘定所屬職員	18	18	-	6	-	-	12	-	-	-	-
4. 患者数(人)											
入院患者数	673,205	673,205	215,563	259,669	-	-	103,717	80,809	13,447	-	-
外来患者数	1,004,387	1,004,387	463,797	340,719	-	-	56,317	119,684	23,870	-	-
計	1,677,592	1,677,592	679,360	600,388	-	-	160,034	200,493	37,317	-	-

(注1) 医業収支比率100以上によって区分集計したものである。
(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

ア. 施設及び業務の概況

(イ) 経営規模別

b 比率 100 未満の病院

項目	規模										
	総計	一般病院計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
1. 施設の状態											
(1) 病院数	738	707	67	55	96	71	174	175	69	-	31
(2) 病床数											
一般	140,756	140,617	38,324	22,813	30,281	15,705	21,345	9,726	2,423	-	139
療養	8,680	8,630	104	142	407	942	3,716	3,133	186	-	50
結核	844	830	310	101	227	55	117	-	20	-	14
精神	12,901	4,933	1,537	1,236	1,007	459	694	-	-	-	7,968
感染症	923	923	328	150	197	106	126	12	4	-	-
計	164,104	155,933	40,603	24,442	32,119	17,267	25,998	12,871	2,633	-	8,171
(3) 病院施設延面積 (m ²)											
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	13,745,005	13,230,758	3,736,875	1,940,342	2,647,757	1,433,016	2,180,732	1,040,327	251,709	-	514,247
耐火構造	259,392	252,371	15,750	102,572	42,416	22,788	55,240	12,709	896	-	7,021
木造	11,945	10,921	273	764	1,441	497	1,326	5,032	1,588	-	1,024
(4) 附属設備											
診療所	202	202	12	26	27	16	47	51	23	-	-
うち											
有床診療所数	11	11	-	3	2	3	2	1	-	-	-
有床診療所の病床数	181	181	-	48	19	57	38	19	-	-	-
救急告示診療所数	8	8	-	-	1	1	6	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)											
高専											
現員	3,201	3,201	943	702	794	499	181	82	-	-	-
定数	3,622	3,622	975	825	873	576	268	105	-	-	-
准高専											
現員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定											
病院数	645	643	64	54	94	68	153	156	54	-	2
病床数	5,775	5,733	1,609	826	1,077	544	892	591	194	-	42
救命救急センター病床数	2,074	2,074	1,386	465	144	49	-	-	30	-	-
(6) 立地条件											
不採算地区病院 第1種該当	117	117	-	-	-	-	14	69	34	-	-
不採算地区病院 第2種該当	195	195	-	-	-	-	63	101	31	-	-
不採算地区中核病院 第1種該当	22	22	-	1	3	8	10	-	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当	148	147	1	22	42	32	50	-	-	-	1
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院	273	243	66	32	51	31	54	5	4	-	30
2. 業務の状況											
(1) 看護配置											
7:1	273	273	65	51	75	41	37	2	2	-	-
10:1	304	303	1	4	21	28	116	103	30	-	1
13:1	64	61	-	-	-	-	8	37	16	-	3
15:1	74	48	1	-	-	2	6	24	15	-	26
18:1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20:1	16	15	-	-	-	-	4	8	3	-	1
25:1	2	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-
その他	5	5	-	-	-	-	1	1	3	-	-
否	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)											
1日平均入院患者数(a)	108,336	103,444	28,570	16,277	21,163	11,197	16,882	7,836	1,470	-	4,891
1病院当たり(b)	147	146	426	296	220	158	97	45	21	-	158
1日平均外来患者数(c)	271,704	267,865	70,264	43,072	55,500	27,904	45,270	22,463	5,587	-	4,000
1病院当たり(d)	368	379	1,049	783	578	393	260	128	81	-	129
計(a+c)	380,040	371,109	98,834	59,349	76,663	39,101	62,152	30,299	7,057	-	8,891
計(b+d)	515	525	1,475	1,079	798	551	357	173	102	-	287
3. 職員数(人)	268,200	261,917	82,137	43,741	53,418	25,965	35,161	17,441	4,054	-	6,283
内訳											
損益勘定所屬職員	268,094	261,812	82,120	43,697	53,415	25,944	35,142	17,440	4,054	-	6,282
資本勘定所屬職員	106	105	17	44	3	21	19	1	-	-	1
4. 患者数(人)											
入院患者数	39,486,088	37,700,737	10,428,184	5,941,119	7,724,625	4,083,676	6,126,490	2,859,972	536,671	-	1,785,351
外来患者数	67,657,210	66,666,327	17,300,644	10,545,556	13,523,617	6,904,362	11,315,782	5,640,571	1,435,795	-	990,883
計	107,143,298	104,367,064	27,728,828	16,486,675	21,248,242	10,988,038	17,442,272	8,500,543	1,972,466	-	2,776,234

(注1) 医業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

イ 損益計算書（経営規模別、比率 100 以上・未満別）

項目	規模			一般病院計		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益	81,065,373	4,442,886,300	4,523,951,673	81,065,373	4,356,409,077	4,437,474,450
(1) 経常収益	80,794,870	4,356,226,550	4,437,021,420	80,794,870	4,270,037,192	4,350,832,062
(ア) 医業収益	72,969,795	3,307,142,494	3,380,112,289	72,969,795	3,258,302,792	3,331,272,587
ア 入院収益	44,585,661	2,053,075,578	2,097,661,239	44,585,661	2,016,039,808	2,060,625,469
イ 外来収益	23,591,260	1,028,805,182	1,052,396,442	23,591,260	1,019,931,461	1,043,522,721
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益	4,792,874	225,261,734	230,054,608	4,792,874	222,331,523	227,124,397
他会計負担金	2,915,409	110,549,169	113,464,578	2,915,409	108,679,938	111,595,347
室料差額収益	538,605	24,664,549	25,203,154	538,605	24,614,132	25,152,737
公衆衛生活動収益	527,269	35,547,991	36,075,260	527,269	35,461,273	35,988,542
医療相談収益	66,882	16,643,863	16,710,745	66,882	16,621,710	16,688,592
その他	744,709	37,856,162	38,600,871	744,709	36,954,470	37,699,179
(イ) 医業外収益	7,825,075	1,049,084,056	1,056,909,131	7,825,075	1,011,734,400	1,019,559,475
ア 受取利息及び配当金	21,934	3,111,728	3,133,662	21,934	2,938,831	2,960,765
イ 看護学院収益	-	1,228,076	1,228,076	-	1,228,076	1,228,076
ウ 国庫補助金	4,061,435	426,953,598	431,015,033	4,061,435	419,227,535	423,288,970
エ 都道府県補助金	112,506	43,820,415	43,932,921	112,506	43,710,315	43,822,821
オ 他会計補助金	614,924	120,543,354	121,158,278	614,924	117,809,445	118,424,369
カ 他会計負担金	1,609,595	266,637,674	268,247,269	1,609,595	244,294,223	245,903,818
キ 長期前受金戻入	860,390	110,912,925	111,773,315	860,390	108,212,093	109,072,483
国庫補助金	81,480	10,764,319	10,845,799	81,480	10,178,437	10,259,917
都道府県補助金	75,153	13,182,097	13,257,250	75,153	13,051,863	13,127,016
工事負担金	-	1,533,185	1,533,185	-	1,321,862	1,321,862
他会計繰入金	395,431	73,838,360	74,233,791	395,431	72,208,056	72,603,487
寄付	5,918	621,706	627,624	5,918	621,185	627,103
受贈	1,215	1,298,435	1,299,650	1,215	1,272,740	1,273,955
その他	301,193	9,674,823	9,976,016	301,193	9,557,950	9,859,143
ク 資本費繰入収益	-	10,588,103	10,588,103	-	9,977,054	9,977,054
ケ 患者外給食収益	14,805	311,088	325,893	14,805	302,136	316,941
コ その他医業外収益	529,486	64,977,095	65,506,581	529,486	64,034,692	64,564,178
(2) 特別利益	270,503	86,659,750	86,930,253	270,503	86,371,885	86,642,388
うち						
他会計繰入金	205,896	3,873,486	4,079,382	205,896	3,873,486	4,079,382
固定資産売却益	10,691	301,315	312,006	10,691	251,036	261,727
2. 総費用	75,298,233	4,207,979,189	4,283,277,422	75,298,233	4,123,787,436	4,199,085,669
(1) 経常費用	74,671,335	4,126,780,744	4,201,452,079	74,671,335	4,042,874,553	4,117,545,888
(ア) 医業費用	70,457,722	3,902,093,894	3,972,551,616	70,457,722	3,821,566,949	3,892,024,671
ア 職員給与と費	33,977,706	2,000,178,161	2,034,155,867	33,977,706	1,948,323,620	1,982,301,326
イ 材料費	22,394,604	832,021,787	854,416,391	22,394,604	827,707,009	850,101,613
薬品費	12,331,817	438,104,602	450,436,419	12,331,817	435,088,004	447,419,821
給食材料費	340,565	12,600,192	12,940,757	340,565	12,004,101	12,344,666
ウ 経費	9,935,058	751,025,402	760,960,460	9,935,058	733,963,206	743,898,264
修繕費	613,549	32,151,603	32,765,152	613,549	31,549,746	32,163,295
光熱水費	864,103	58,924,946	59,789,049	864,103	57,574,059	58,438,162
委託料	5,497,400	416,437,329	421,934,729	5,497,400	406,899,317	412,396,717
交際費	351	445,241	444,592	351	444,266	444,587
厚生福利費	88,823	3,623,489	3,712,312	88,823	3,536,692	3,625,515
燃料費	245,873	12,840,814	13,086,687	245,873	12,453,530	12,699,403
その他	2,624,959	226,601,980	229,226,939	2,624,959	221,505,626	224,130,585
エ 減価償却費	3,919,394	299,486,830	303,406,224	3,919,394	292,523,493	296,442,887
オ 資産減耗費	94,268	7,973,165	8,067,433	94,268	7,861,965	7,956,233
カ 研究研修費	136,692	11,408,549	11,545,241	136,692	11,187,656	11,324,348
旅費	11,563	800,588	812,151	11,563	785,141	796,704
図書費	53,139	3,049,794	3,102,933	53,139	3,006,638	3,059,777
その他	71,990	7,558,167	7,630,157	71,990	7,395,877	7,467,867
(イ) 医業外費用	4,213,613	224,686,850	228,900,463	4,213,613	221,307,604	225,521,217
ア 支払利息	417,600	34,181,043	34,598,643	417,600	33,065,090	33,482,690
企業債利息	415,873	33,612,103	34,027,976	415,873	32,550,904	32,966,777
一時借入金利息	5	115,279	115,284	5	113,025	113,030
イ 企業債取扱諸費	125	101,391	101,516	125	84,043	84,168
ウ 看護学院費	-	4,494,266	4,494,266	-	4,494,266	4,494,266
エ 繰延勘定償却	6,896	7,334,930	7,341,826	6,896	7,117,488	7,124,384
オ 患者外給食材料費	12,350	253,059	265,409	12,350	247,522	259,872
カ 雑損失	3,776,642	178,322,161	182,098,803	3,776,642	176,299,195	180,075,837
(2) 特別損失	626,898	81,198,445	81,825,343	626,898	80,912,883	81,539,781
3. 経常利益	6,123,535	265,448,866	271,572,401	6,123,535	261,276,596	267,400,131
4. 経常損失	-	36,003,060	36,003,060	-	34,113,957	34,113,957
5. 純利益	5,797,360	280,696,975	286,494,335	5,797,360	276,592,479	282,389,839
6. 純損失	30,220	45,789,864	45,820,084	30,220	43,970,838	44,001,058
7. 他会計繰入金	5,345,824	501,603,683	506,949,507	5,345,824	474,657,092	480,002,916
8. 総収支比率	107.7	105.6	105.6	107.7	105.6	105.7
9. 経常収支比率	108.2	105.6	105.6	108.2	105.6	105.7
10. 医業収支比率	103.6	84.8	85.1	103.6	85.3	85.6
11. 修正医業収支比率	99.4	81.9	82.2	99.4	82.4	82.7
12. 職員給与と費対経常収益比率	42.1	45.9	45.8	42.1	45.6	45.6
13. 職員給与と費対医業収益比率	46.6	60.5	60.2	46.6	59.8	59.5
14. 他会計繰入金対経常収益比率	6.4	11.4	11.3	6.4	11.0	10.9
15. 他会計繰入金対医業収益比率	7.0	15.1	14.9	7.0	14.4	14.3
16. 他会計繰入金対総収益比率	6.6	11.3	11.2	6.6	10.9	10.8
17. 実質収益対経常費用比率	101.3	93.5	93.6	101.3	94.0	94.1
18. 病院数	11	738	749	11	707	718

(注1) 医業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	結核病院計			精神科病院計		
		100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益		-	-	-	-	86,477,223	86,477,223
(1) 経常収益		-	-	-	-	86,189,358	86,189,358
(ア) 医業収益		-	-	-	-	48,839,702	48,839,702
ア 入院収益		-	-	-	-	37,035,770	37,035,770
イ 外来収益		-	-	-	-	8,873,721	8,873,721
ウ 繰延運営権対価収益		-	-	-	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-
オ その他医業収益		-	-	-	-	2,930,211	2,930,211
他会計負担金		-	-	-	-	1,869,231	1,869,231
室料差額収益		-	-	-	-	50,417	50,417
公衆衛生活動収益		-	-	-	-	86,718	86,718
医療相談収益		-	-	-	-	22,153	22,153
その他		-	-	-	-	901,692	901,692
(イ) 医業外収益		-	-	-	-	37,349,656	37,349,656
ア 受取利息及び配当金		-	-	-	-	172,897	172,897
イ 看護学院収益		-	-	-	-	-	-
ウ 国庫補助金		-	-	-	-	7,726,063	7,726,063
エ 都道府県補助金		-	-	-	-	110,100	110,100
オ 他会計補助金		-	-	-	-	2,733,909	2,733,909
カ 他会計負担金		-	-	-	-	22,343,451	22,343,451
キ 長期前受金戻入		-	-	-	-	2,700,832	2,700,832
国庫補助金		-	-	-	-	585,882	585,882
都道府県補助金		-	-	-	-	130,234	130,234
工事負担金		-	-	-	-	211,323	211,323
他会計繰入金		-	-	-	-	1,630,304	1,630,304
寄付		-	-	-	-	521	521
受贈		-	-	-	-	25,695	25,695
その他		-	-	-	-	116,873	116,873
ク 資本費繰入収益		-	-	-	-	611,049	611,049
ケ 患者外給食収益		-	-	-	-	8,952	8,952
コ その他医業外収益		-	-	-	-	942,403	942,403
(2) 特別利益		-	-	-	-	287,865	287,865
うち		-	-	-	-	-	-
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	50,279	50,279
2. 総費用		-	-	-	-	84,191,753	84,191,753
(1) 経常費用		-	-	-	-	83,906,191	83,906,191
(ア) 医業費用		-	-	-	-	80,526,945	80,526,945
ア 職員給与費		-	-	-	-	51,854,541	51,854,541
イ 材料費		-	-	-	-	4,314,778	4,314,778
薬品費		-	-	-	-	3,016,598	3,016,598
給食材料費		-	-	-	-	596,091	596,091
ウ 経費		-	-	-	-	17,062,196	17,062,196
修繕費		-	-	-	-	601,857	601,857
光熱水費		-	-	-	-	1,350,887	1,350,887
委託料		-	-	-	-	9,538,012	9,538,012
交際費		-	-	-	-	1,005	1,005
厚生福利費		-	-	-	-	86,797	86,797
燃料費		-	-	-	-	387,284	387,284
その他		-	-	-	-	5,096,354	5,096,354
エ 減価償却費		-	-	-	-	6,963,337	6,963,337
オ 資産減耗費		-	-	-	-	111,200	111,200
カ 研究研修費		-	-	-	-	220,893	220,893
旅費		-	-	-	-	15,447	15,447
図書費		-	-	-	-	43,156	43,156
その他		-	-	-	-	162,290	162,290
(イ) 医業外費用		-	-	-	-	3,379,246	3,379,246
ア 支払利息		-	-	-	-	1,115,953	1,115,953
企業債利息		-	-	-	-	1,061,199	1,061,199
一時借入金利息		-	-	-	-	2,254	2,254
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	17,348	17,348
ウ 看護学院費		-	-	-	-	-	-
エ 繰延勘定償却		-	-	-	-	217,442	217,442
オ 患者外給食材料費		-	-	-	-	5,537	5,537
カ 雑損失		-	-	-	-	2,022,966	2,022,966
(2) 特別損失		-	-	-	-	285,562	285,562
3. 経常利益		-	-	-	-	4,172,270	4,172,270
4. 経常損失		-	-	-	-	1,889,103	1,889,103
5. 純利益		-	-	-	-	4,104,496	4,104,496
6. 純損失		-	-	-	-	1,819,026	1,819,026
7. 他会計繰入金		-	-	-	-	26,946,591	26,946,591
8. 総収支比率		-	-	-	-	102.7	102.7
9. 経常収支比率		-	-	-	-	102.7	102.7
10. 医業収支比率		-	-	-	-	60.7	60.7
11. 修正医業収支比率		-	-	-	-	58.3	58.3
12. 職員給与費対経常収益比率		-	-	-	-	60.2	60.2
13. 職員給与費対医業収益比率		-	-	-	-	106.2	106.2
14. 他会計繰入金対経常収益比率		-	-	-	-	31.3	31.3
15. 他会計繰入金対医業収益比率		-	-	-	-	55.2	55.2
16. 他会計繰入金対総収益比率		-	-	-	-	31.2	31.2
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	-	70.6	70.6
18. 病院数		-	-	-	-	31	31

(注1) 医業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		500床以上			400床以上500床未満		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	35,863,734	1,536,714,036	1,572,577,770	29,848,912	738,898,649	768,747,561		
(1) 経常収益	35,863,259	1,520,922,437	1,556,785,696	29,838,221	732,182,662	762,020,883		
(ア) 医業収益	34,465,503	1,207,281,720	1,241,747,223	26,298,368	577,367,109	603,665,477		
ア 入院収益	20,078,830	771,351,829	791,430,659	17,137,286	361,468,038	378,605,324		
イ 外来収益	13,911,993	378,358,645	392,270,638	7,717,062	182,688,158	190,405,220		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	474,680	57,571,246	58,045,926	1,444,020	33,210,913	34,654,933		
他会計負担金	-	30,492,260	30,492,260	506,026	18,594,513	19,100,539		
室料差額収益	364,877	9,528,778	9,893,655	117,338	4,020,360	4,137,698		
公衆衛生活動収益	30,546	5,619,780	5,650,326	161,366	3,174,126	3,335,492		
医療相談収益	3,603	3,227,219	3,230,822	58,850	2,545,961	2,604,811		
その他	75,654	8,703,209	8,778,863	600,440	4,875,953	5,476,393		
(イ) 医業外収益	1,397,756	313,640,717	315,038,473	3,539,853	154,815,553	158,355,406		
ア 受取利息及び配当金	13,155	2,324,047	2,337,202	3,382	235,861	239,243		
イ 看護学院収益	-	269,263	269,263	-	168,481	168,481		
ウ 国庫補助金	858,908	131,453,679	132,312,587	1,580,746	74,010,026	75,590,772		
エ 都道府県補助金	78,799	28,440,453	28,519,252	24,982	3,344,033	3,369,015		
オ 他会計補助金	10,000	31,545,085	31,555,085	412,553	18,827,104	19,239,657		
カ 他会計負担金	162,730	66,164,936	66,327,666	830,700	33,162,640	33,993,340		
キ 長期前受金戻入	54,270	31,782,369	31,836,639	555,430	14,979,531	15,534,961		
国庫補助金	8,581	1,609,265	1,617,846	52,634	1,254,079	1,306,713		
都道府県補助金	41,290	3,058,815	3,100,105	22,899	1,257,441	1,280,340		
工事負担金	-	17,939	17,939	-	5,518	5,518		
他会計繰入金	-	23,513,445	23,513,445	180,418	10,780,310	10,960,728		
寄付	4,121	161,604	165,725	238	75,933	76,171		
受贈	278	381,697	381,975	301	83,278	83,579		
その他	-	3,039,604	3,039,604	298,940	1,522,972	1,821,912		
ク 資本費繰入収益	-	3,481,244	3,481,244	-	1,416,209	1,416,209		
ケ 患者外給食収益	3,644	34,616	38,260	-	20,673	20,673		
コ その他医業外収益	216,250	18,145,025	18,361,275	132,060	8,650,995	8,783,055		
(2) 特別利益	475	15,791,599	15,792,074	10,691	6,715,987	6,726,678		
うち								
他会計繰入金	-	13,857	13,857	-	225,798	225,798		
固定資産売却益	-	160,351	160,351	10,691	5,254	15,945		
2. 総費用	35,090,803	1,447,755,542	1,482,846,345	27,188,914	699,538,062	726,726,976		
(1) 経常費用	34,740,518	1,437,114,231	1,471,854,749	27,185,760	693,231,611	720,417,371		
(ア) 医業費用	32,797,348	1,360,479,670	1,393,277,018	25,674,287	657,293,333	682,967,620		
ア 職員給与費	14,046,651	656,667,014	670,713,665	12,984,982	333,879,274	346,864,256		
イ 材料費	13,325,279	357,896,615	371,221,894	7,332,738	160,979,794	168,312,532		
薬品費	8,576,839	193,648,461	202,225,300	3,253,132	86,854,628	90,107,760		
給食材料費	165,208	2,993,842	3,159,050	76,502	2,329,649	2,406,151		
ウ 経費	3,798,600	239,131,965	242,930,565	3,586,267	111,903,438	115,489,705		
修繕費	301,995	10,709,723	10,967,777	5,465,196	5,661,973	5,661,973		
光熱水費	282,096	18,602,176	18,884,272	379,008	9,842,414	10,221,422		
委託料	2,296,477	155,298,189	157,594,666	1,936,630	58,636,242	60,572,872		
交際費	85	30,477	30,562	1	6,831	6,832		
厚生福利費	13,781	1,310,159	1,323,940	62,563	643,251	705,814		
燃料費	113,377	2,350,574	2,463,951	107,783	2,000,399	2,108,182		
その他	790,789	50,830,667	51,621,456	903,505	35,309,105	36,212,610		
エ 減価償却費	1,531,170	99,225,892	100,757,062	1,681,876	47,052,796	48,734,672		
オ 資産減耗費	29,266	1,930,586	1,959,852	34,793	1,635,125	1,669,918		
カ 研究研修費	66,382	5,627,598	5,693,980	53,631	1,842,906	1,896,537		
旅費	2,870	317,759	320,629	7,060	113,550	120,610		
図書費	30,267	1,131,667	1,161,934	12,349	653,727	666,076		
その他	33,245	4,178,172	4,211,417	34,222	1,075,629	1,109,851		
(イ) 医業外費用	1,943,170	76,634,561	78,577,731	1,511,473	35,938,278	37,449,751		
ア 支払利息	88,004	10,452,738	10,540,742	233,141	5,129,040	5,362,181		
企業債利息	88,004	10,312,924	10,400,928	233,113	5,093,412	5,326,525		
一時借入金利息	-	3,242	3,242	-	9,319	9,319		
イ 企業債取扱諸費	-	11,019	11,019	-	72,259	72,259		
ウ 看護学院費	-	1,183,411	1,183,411	-	888,934	888,934		
エ 繰延勘定償却	-	2,985,787	2,985,787	-	1,252,027	1,252,027		
オ 患者外給食材料費	2,763	19,638	22,401	-	18,538	18,538		
カ 雑損失	1,852,403	61,981,968	63,834,371	1,278,332	28,577,480	29,855,812		
(2) 特別損失	350,285	10,641,311	10,991,596	3,154	6,306,451	6,309,605		
3. 経常利益	1,122,741	87,955,272	89,078,013	2,652,461	43,431,358	46,083,819		
4. 経常損失	-	4,147,066	4,147,066	-	4,480,307	4,480,307		
5. 純利益	772,931	93,984,045	94,756,976	2,659,998	45,151,327	47,811,325		
6. 純損失	-	5,025,551	5,025,551	-	5,790,740	5,790,740		
7. 他会計繰入金	172,730	128,216,138	128,388,868	1,749,279	70,810,055	72,559,334		
8. 総収支比率	102.2	106.1	106.1	109.8	105.6	105.8		
9. 経常収支比率	103.2	105.8	105.8	109.8	105.6	105.8		
10. 医業収支比率	105.1	88.7	89.1	102.4	87.8	88.4		
11. 修正医業収支比率	105.1	86.5	86.9	100.5	85.0	85.6		
12. 職員給与費対経常収益比率	39.2	43.2	43.1	43.5	45.6	45.5		
13. 職員給与費対医業収益比率	40.8	54.4	54.0	49.4	57.8	57.5		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	0.5	8.4	8.2	5.9	9.6	9.5		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	0.5	10.6	10.3	6.7	12.2	12.0		
16. 他会計繰入金対総収益比率	0.5	8.3	8.2	5.9	9.6	9.4		
17. 実質収益対経常費用比率	102.7	96.9	97.0	103.3	95.4	95.7		
18. 病院数	1	67	68	2	55	57		

(注1) 医業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		300床以上400床未満			200床以上300床未満		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	-	914,117,104	914,117,104	-	397,183,740	397,183,740		
(1) 経常収益	-	865,627,181	865,627,181	-	390,898,099	390,898,099		
(ア) 医業収益	-	657,909,236	657,909,236	-	287,005,062	287,005,062		
ア 入院収益	-	412,092,396	412,092,396	-	179,940,259	179,940,259		
イ 外来収益	-	202,357,220	202,357,220	-	81,447,568	81,447,568		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	-	43,459,620	43,459,620	-	25,617,235	25,617,235		
他会計負担金	-	20,131,673	20,131,673	-	12,818,503	12,818,503		
室料差額収益	-	5,359,237	5,359,237	-	2,060,343	2,060,343		
公衆衛生活動収益	-	6,369,173	6,369,173	-	4,248,260	4,248,260		
医療相談収益	-	4,177,665	4,177,665	-	2,080,733	2,080,733		
その他	-	7,421,872	7,421,872	-	4,409,396	4,409,396		
(イ) 医業外収益	-	207,717,945	207,717,945	-	103,893,037	103,893,037		
ア 受取利息及び配当金	-	186,528	186,528	-	41,539	41,539		
イ 看護学院収益	-	376,481	376,481	-	203,031	203,031		
ウ 国庫補助金	-	104,619,152	104,619,152	-	43,508,085	43,508,085		
エ 都道府県補助金	-	2,958,353	2,958,353	-	2,229,986	2,229,986		
オ 他会計補助金	-	26,189,066	26,189,066	-	11,995,717	11,995,717		
カ 他会計負担金	-	37,439,241	37,439,241	-	24,525,904	24,525,904		
キ 長期前受金戻入	-	23,921,812	23,921,812	-	11,860,552	11,860,552		
国庫補助金	-	2,128,082	2,128,082	-	1,308,406	1,308,406		
都道府県補助金	-	3,545,788	3,545,788	-	1,759,692	1,759,692		
工事負担金	-	7,094	7,094	-	553,470	553,470		
他会計繰入金	-	16,538,403	16,538,403	-	6,706,474	6,706,474		
寄付	-	106,530	106,530	-	183,568	183,568		
受贈	-	220,543	220,543	-	143,896	143,896		
その他	-	1,375,372	1,375,372	-	1,205,046	1,205,046		
ク 資本費繰入収益	-	1,766,887	1,766,887	-	1,757,683	1,757,683		
ケ 患者外給食収益	-	40,438	40,438	-	25,311	25,311		
コ その他医業外収益	-	10,219,987	10,219,987	-	7,745,229	7,745,229		
(2) 特別利益	-	48,489,923	48,489,923	-	6,285,641	6,285,641		
うち	-	-	-	-	-	-		
他会計繰入金	-	103,004	103,004	-	1,593,164	1,593,164		
固定資産売却益	-	3,426	3,426	-	18,147	18,147		
2. 総費用	-	867,024,602	867,024,602	-	378,141,174	378,141,174		
(1) 経常費用	-	809,846,981	809,846,981	-	375,254,446	375,254,446		
(ア) 医業費用	-	766,376,622	766,376,622	-	352,502,262	352,502,262		
ア 職員給与費	-	399,130,401	399,130,401	-	183,669,015	183,669,015		
イ 材料費	-	163,977,893	163,977,893	-	57,021,857	57,021,857		
薬品費	-	84,487,323	84,487,323	-	28,332,109	28,332,109		
給食材料費	-	2,381,731	2,381,731	-	1,032,815	1,032,815		
ウ 経費	-	139,793,020	139,793,020	-	81,644,280	81,644,280		
修繕費	-	7,025,237	7,025,237	-	2,766,040	2,766,040		
光熱水費	-	12,023,745	12,023,745	-	5,531,988	5,531,988		
委託料	-	78,569,684	78,569,684	-	39,319,255	39,319,255		
交際費	-	102,591	102,591	-	120,665	120,665		
厚生福利費	-	689,950	689,950	-	329,151	329,151		
燃料費	-	2,447,633	2,447,633	-	1,236,949	1,236,949		
その他	-	38,934,180	38,934,180	-	32,340,232	32,340,232		
エ 減価償却費	-	60,309,702	60,309,702	-	28,209,788	28,209,788		
オ 資産減耗費	-	1,364,918	1,364,918	-	1,340,681	1,340,681		
カ 研究研修費	-	1,800,688	1,800,688	-	616,641	616,641		
旅費	-	176,029	176,029	-	53,159	53,159		
図書費	-	619,114	619,114	-	238,908	238,908		
その他	-	1,005,545	1,005,545	-	324,574	324,574		
(イ) 医業外費用	-	43,470,359	43,470,359	-	22,752,184	22,752,184		
ア 支払利息	-	7,499,954	7,499,954	-	3,365,004	3,365,004		
企業債利息	-	7,410,626	7,410,626	-	3,287,955	3,287,955		
一時借入金利息	-	31,034	31,034	-	39,775	39,775		
イ 企業債取扱諸費	-	156	156	-	470	470		
ウ 看護学院費	-	1,151,966	1,151,966	-	719,811	719,811		
エ 繰延勘定償却	-	1,045,181	1,045,181	-	763,601	763,601		
オ 患者外給食材料費	-	25,306	25,306	-	32,164	32,164		
カ 雑損失	-	33,747,796	33,747,796	-	17,871,134	17,871,134		
(2) 特別損失	-	57,177,621	57,177,621	-	2,886,728	2,886,728		
3. 経常利益	-	60,418,689	60,418,689	-	21,524,068	21,524,068		
4. 経常損失	-	4,638,489	4,638,489	-	5,880,415	5,880,415		
5. 純利益	-	61,528,644	61,528,644	-	23,533,704	23,533,704		
6. 純損失	-	14,436,142	14,436,142	-	4,491,138	4,491,138		
7. 他会計繰入金	-	83,862,984	83,862,984	-	50,933,288	50,933,288		
8. 総収支比率	-	105.4	105.4	-	105.0	105.0		
9. 経常収支比率	-	106.9	106.9	-	104.2	104.2		
10. 医業収支比率	-	85.8	85.8	-	81.4	81.4		
11. 修正医業収支比率	-	83.2	83.2	-	77.8	77.8		
12. 職員給与費対経常収益比率	-	46.1	46.1	-	47.0	47.0		
13. 職員給与費対医業収益比率	-	60.7	60.7	-	64.0	64.0		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	-	9.7	9.7	-	12.6	12.6		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	-	12.7	12.7	-	17.2	17.2		
16. 他会計繰入金対総収益比率	-	9.2	9.2	-	12.8	12.8		
17. 実質収益対経常費用比率	-	96.5	96.5	-	91.0	91.0		
18. 病院数	-	96	96	-	71	71		

(注1) 医業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		100床以上200床未満			50床以上100床未満		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	9,638,373	501,009,557	510,647,930	4,495,235	216,636,495	221,131,730		
(1) 経常収益	9,625,146	494,120,716	503,745,862	4,456,433	214,859,768	219,316,201		
(ア) 医業収益	7,622,909	355,008,505	362,631,414	3,859,252	143,923,761	147,783,013		
ア 入院収益	4,776,281	204,691,087	209,467,368	2,116,030	73,686,074	75,802,104		
イ 外来収益	475,929	114,131,251	114,607,180	1,296,600	49,923,687	51,220,287		
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-	-	-	-		
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-	-	-	-		
オ その他医業収益	2,370,699	36,186,167	38,556,866	446,622	20,314,000	20,760,622		
他会計負担金	2,317,064	16,052,169	18,369,233	49,143	8,244,596	8,293,739		
室料差額収益	13,470	2,766,896	2,780,366	38,497	755,494	793,991		
公衆衛生活動収益	13,320	8,351,905	8,365,225	315,765	6,018,203	6,333,968		
医療相談収益	-	2,606,247	2,606,247	4,424	1,152,853	1,157,277		
その他	26,845	6,408,950	6,435,795	38,793	4,142,854	4,181,647		
(イ) 医業外収益	2,002,237	139,112,211	141,114,448	597,181	70,936,007	71,533,188		
ア 受取利息及び配当金	25	94,404	94,429	5,372	52,787	58,159		
イ 看護学院収益	-	112,007	112,007	-	98,813	98,813		
ウ 国庫補助金	1,559,750	51,326,395	52,886,145	59,581	11,824,763	11,884,344		
エ 都道府県補助金	330	2,685,427	2,685,757	8,395	3,012,538	3,020,933		
オ 他会計補助金	172,265	18,788,075	18,960,340	20,106	7,505,173	7,525,279		
カ 他会計負担金	60,082	37,113,489	37,173,571	396,254	34,196,164	34,592,418		
キ 長期前受金戻入	172,665	15,864,363	16,037,028	75,028	7,976,687	8,051,715		
国庫補助金	9,420	1,725,068	1,734,488	9,251	1,820,598	1,829,849		
都道府県補助金	2,412	2,308,947	2,311,359	8,552	938,229	946,781		
工事負担金	-	550,519	550,519	-	187,322	187,322		
他会計繰入金	158,948	9,561,479	9,720,427	54,924	4,208,871	4,263,795		
寄付	1,554	77,261	78,815	5	12,080	12,085		
受贈	331	357,317	357,648	43	72,014	72,057		
その他	-	1,283,772	1,283,772	2,253	737,573	739,826		
ク 資本費繰入収益	-	1,221,705	1,221,705	-	274,161	274,161		
ケ 患者外給食収益	10,103	68,629	78,732	1,058	87,806	88,864		
コ その他医業外収益	27,017	11,837,717	11,864,734	31,387	5,907,115	5,938,502		
(2) 特別利益	13,227	6,888,841	6,902,068	38,802	1,776,727	1,815,529		
うち								
他会計繰入金	-	1,526,190	1,526,190	37,928	211,473	249,401		
固定資産売却益	-	35,633	35,633	-	24,101	24,101		
2. 総費用	7,837,435	471,643,758	479,481,193	3,931,742	208,891,871	212,823,613		
(1) 経常費用	7,834,274	468,932,077	476,766,351	3,920,476	208,109,103	212,029,579		
(ア) 医業費用	7,525,757	442,339,804	449,865,561	3,739,974	195,180,240	198,920,214		
ア 職員給与と費	4,767,725	237,124,805	241,892,530	2,178,348	111,258,084	113,436,432		
イ 材料費	1,151,674	63,231,049	64,382,723	584,913	20,639,684	21,224,597		
薬品費	163,794	28,599,692	28,763,486	338,052	10,989,609	11,327,661		
給食材料費	62,753	2,073,759	2,136,512	36,102	982,734	1,018,836		
ウ 経費	1,134,443	102,984,542	104,118,985	758,387	45,739,492	46,497,879		
修繕費	80,653	3,656,312	3,736,965	31,325	1,599,816	1,631,141		
光熱水費	125,288	7,146,933	7,272,221	77,711	3,695,733	3,773,444		
委託料	698,564	47,567,278	48,265,842	389,161	21,099,683	21,488,844		
交際費	15	51,467	51,482	250	126,349	126,599		
厚生福利費	11,157	363,630	374,787	1,322	136,212	137,534		
燃料費	5,651	2,584,455	2,590,106	19,062	1,500,649	1,519,711		
その他	213,115	41,614,467	41,827,582	239,556	17,581,050	17,820,606		
エ 減価償却費	431,179	37,223,518	37,654,697	212,457	16,656,841	16,869,298		
オ 資産減耗費	27,536	988,465	1,016,001	2,390	521,787	524,177		
カ 研究研修費	13,200	787,425	800,625	3,479	364,352	367,831		
旅費	1,461	83,503	84,964	172	27,700	27,872		
図書費	8,294	264,357	272,651	2,229	81,341	83,570		
その他	3,445	439,565	443,010	1,078	255,311	256,389		
(イ) 医業外費用	308,517	26,592,273	26,900,790	180,502	12,928,863	13,109,365		
ア 支払利息	45,382	4,299,924	4,345,306	37,946	2,004,638	2,042,584		
企業債利息	44,260	4,164,619	4,208,879	37,946	1,972,530	2,010,476		
一時借入金利息	5	17,501	17,506	-	10,921	10,921		
イ 企業債取扱諸費	125	139	264	-	-	-		
ウ 看護学院費	-	337,937	337,937	-	212,207	212,207		
エ 繰延勘定償却	4,377	638,942	643,319	2,519	311,640	314,159		
オ 患者外給食材料費	8,489	70,402	78,891	1,098	60,324	61,422		
カ 雑損失	250,144	21,244,929	21,495,073	138,939	10,340,054	10,478,993		
(2) 特別損失	3,161	2,711,681	2,714,842	11,266	782,768	794,034		
3. 経常利益	1,790,872	34,381,632	36,172,504	535,957	11,355,009	11,890,966		
4. 経常損失	-	9,192,993	9,192,993	-	4,604,344	4,604,344		
5. 純利益	1,800,938	38,057,437	39,858,375	563,493	12,082,575	12,646,068		
6. 純損失	-	8,691,638	8,691,638	-	4,337,951	4,337,951		
7. 他会計繰入金	2,549,411	73,479,923	76,029,334	503,431	50,157,406	50,660,837		
8. 総収支比率	123.0	106.2	106.5	114.3	103.7	103.9		
9. 経常収支比率	122.9	105.4	105.7	113.7	103.2	103.4		
10. 医業収支比率	101.3	80.3	80.6	103.2	73.7	74.3		
11. 修正医業収支比率	70.5	76.6	76.5	101.9	69.5	70.1		
12. 職員給与と費対経常収益比率	49.5	48.0	48.0	48.9	51.8	51.7		
13. 職員給与と費対医業収益比率	62.5	66.8	66.7	56.4	77.3	76.8		
14. 他会計繰入金対経常収益比率	26.5	14.6	14.8	10.4	23.2	23.0		
15. 他会計繰入金対医業収益比率	33.4	20.3	20.5	12.1	34.7	34.1		
16. 他会計繰入金対総収益比率	26.5	14.7	14.9	11.2	23.2	22.9		
17. 実質収益対経常費用比率	90.3	90.0	90.0	101.8	79.2	79.7		
18. 病院数	3	174	177	4	175	179		

(注1) 医業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円, %)

項目	規模		
	100以上	100未満	計
1. 総収益	1,219,119	51,849,496	53,068,615
(1) 経常収益	1,011,811	51,426,329	52,438,140
(ア) 医業収益	723,763	29,807,399	30,531,162
ア 入院収益	477,234	12,810,125	13,287,359
イ 外来収益	189,676	11,024,932	11,214,608
ウ 繰延運営権対価収益	-	-	-
エ 運営権者更新投資収益	-	-	-
オ その他医業収益	56,853	5,972,342	6,029,195
他会計負担金	43,176	2,346,224	2,389,400
室料差額収益	4,423	123,024	127,447
公衆衛生活動収益	6,272	1,679,826	1,686,098
医療相談収益	5	831,032	831,037
その他	2,977	992,236	995,213
(イ) 医業外収益	288,048	21,618,930	21,906,978
ア 受取利息及び配当金	-	3,665	3,665
イ 看護学院収益	-	-	-
ウ 国庫補助金	2,450	2,485,435	2,487,885
エ 都道府県補助金	-	1,039,525	1,039,525
オ 他会計補助金	-	2,959,225	2,959,225
カ 他会計負担金	159,829	11,691,849	11,851,678
キ 長期前受金戻入	2,997	1,826,779	1,829,776
国庫補助金	1,594	332,939	334,533
都道府県補助金	-	182,951	182,951
工事負担金	-	-	-
他会計繰入金	1,141	899,074	900,215
寄付	-	4,209	4,209
受贈	262	13,995	14,257
その他	-	393,611	393,611
ク 資本費繰入収益	-	59,165	59,165
ケ 患者外給食収益	-	24,663	24,663
コ その他医業外収益	122,772	1,528,624	1,651,396
(2) 特別利益	207,308	423,167	630,475
うち			
他会計繰入金	167,968	200,000	367,968
固定資産売却益	-	4,124	4,124
2. 総費用	1,249,339	50,792,427	52,041,766
(1) 経常費用	990,307	50,386,104	51,376,411
(ア) 医業費用	720,356	47,395,018	48,115,374
ア 職員給与費	-	26,595,027	26,595,027
イ 材料費	-	3,960,117	3,960,117
薬品費	-	2,176,182	2,176,182
給食材料費	-	209,571	209,571
ウ 経費	657,361	12,766,469	13,423,830
修繕費	2,799	327,422	330,221
光熱水費	-	731,070	731,070
委託料	176,568	6,408,986	6,585,554
交際費	-	5,856	5,856
厚生福利費	-	64,339	64,339
燃料費	-	332,871	332,871
その他	477,994	4,895,925	5,373,919
エ 減価償却費	62,712	3,844,956	3,907,668
オ 資産減耗費	283	80,403	80,686
カ 研究研修費	-	148,046	148,046
旅費	-	13,441	13,441
図書費	-	17,524	17,524
その他	-	117,081	117,081
(イ) 医業外費用	269,951	2,991,086	3,261,037
ア 支払利息	13,127	313,792	326,919
企業債利息	12,550	308,838	321,388
一時借入金利息	-	1,233	1,233
イ 企業債取扱諸費	-	-	-
ウ 看護学院費	-	-	-
エ 繰延勘定償却	-	120,310	120,310
オ 患者外給食材料費	-	21,150	21,150
カ 雑損失	256,824	2,535,834	2,792,658
(2) 特別損失	259,032	406,323	665,355
3. 経常利益	21,504	2,210,568	2,232,072
4. 経常損失	-	1,170,343	1,170,343
5. 純利益	-	2,254,747	2,254,747
6. 純損失	30,220	1,197,678	1,227,898
7. 他会計繰入金	370,973	17,197,298	17,568,271
8. 総収支比率	97.6	102.1	102.0
9. 経常収支比率	102.2	102.1	102.1
10. 医業収支比率	100.5	62.9	63.5
11. 修正医業収支比率	94.5	57.9	58.5
12. 職員給与費対経常収益比率	-	51.7	50.7
13. 職員給与費対医業収益比率	-	89.2	87.1
14. 他会計繰入金対経常収益比率	20.1	33.1	32.8
15. 他会計繰入金対医業収益比率	28.0	57.0	56.3
16. 他会計繰入金対総収益比率	30.4	33.2	33.1
17. 実質収益対経常費用比率	81.7	68.3	68.6
18. 病院数	1	69	70

(注1) 医業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(ア) 経営主体別

a 比率 100 以上の病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率						
一般	73.3	80.5	-	69.6	78.0	79.9
療養	85.0	-	-	89.3	89.0	79.9
結核	25.3	35.0	-	20.5	-	-
精神	-	-	-	-	-	-
感染症	46.9	-	-	46.9	-	-
計	73.2	78.8	-	68.9	85.6	79.9
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	29.9	12.0	-	16.0	8.4	67.7
3. 患者数(人)						
(1) 1日平均患者数						
入院	168	210	-	264	48	90
外来	345	249	-	739	128	82
(2) 外来入院患者比率(%)	149.2	98.4	-	186.4	193.4	66.4
(3) 職員1人1日当たり患者数						
医師						
入院	3.0	3.0	-	2.4	11.4	21.2
外来	4.5	2.9	-	4.4	22.1	14.0
看護部門						
入院	0.8	0.7	-	0.7	2.1	2.1
外来	1.2	0.7	-	1.3	4.0	1.4
4. 収入						
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)						
ア 入院	66,229	74,888	-	77,635	26,850	22,029
投薬	712	528	-	948	297	223
注射	2,539	1,724	-	3,648	285	264
処置・手術	20,200	22,184	-	26,167	1,187	488
検査	2,384	1,988	-	3,227	696	300
放射線	915	999	-	1,152	196	114
入院料	33,092	43,286	-	34,187	22,469	16,684
入院時食事療養	1,573	1,544	-	1,697	1,390	1,195
その他	4,813	2,636	-	6,610	331	2,762
イ 外来	23,488	27,564	-	25,335	10,658	7,100
初診料	319	346	-	328	353	129
再診料	758	648	-	717	1,377	823
投薬	4,972	1,860	-	6,468	788	45
注射	7,295	11,039	-	7,700	1,520	198
処置・手術	950	792	-	887	1,480	1,456
検査	3,713	5,028	-	3,731	2,440	1,793
放射線	2,735	4,922	-	2,676	606	553
その他	2,746	2,930	-	2,828	2,094	2,102
患者1人当たり診療収入	40,640	51,413	-	43,596	16,177	16,072

(注1) 医業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(ア) 経営主体別

a 比率 100 以上の病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)						
医師	305,968	305,702	-	294,234	541,642	565,863
看護部門	83,261	74,161	-	88,763	97,574	55,533
5. 費用						
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)						
投薬	2,811	1,232	-	3,865	374	167
注射	4,540	4,935	-	5,460	362	234
計	7,351	6,167	-	9,324	735	401
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	506	653	-	458	332	528
(3)薬品使用効率(%)						
投薬	116.1	96.5	-	117.5	166.1	91.1
注射	118.6	128.6	-	115.1	303.7	101.4
計	117.7	122.2	-	116.1	233.8	97.1
6. 診療収入に対する割合(%)						
(1)投薬注射収入	21.3	14.7	-	24.8	10.6	2.4
(2)検査収入	7.8	6.8	-	8.2	11.4	5.6
(3)放射線収入	4.9	5.7	-	4.9	2.9	1.8
7. 医業収益に対する割合(%)						
(1)医療材料費						
薬品費	16.9	9.9	-	20.8	3.9	2.4
その他	13.3	15.9	-	13.2	4.8	2.5
計	30.2	25.9	-	34.0	8.7	4.9
(2)職員給与費	46.5	52.3	-	42.7	56.6	66.4
8. 検査等の状況						
(1)患者100人当たり検査件数	772.2	981.7	-	839.5	280.6	238.3
(2)患者100人当たり放射線件数	33.2	39.8	-	37.8	9.2	5.7
(3)検査技師1人当たり検査件数	76,385	72,235	-	79,896	32,302	129,879
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)	31,451	25,723	-	33,834	21,243	48,832
(5)放射線技師1人当たり放射線件数	3,665	3,197	-	3,895	1,904	4,622
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	22,111	23,670	-	22,113	9,654	23,625
9. 室料差額						
(1)室料差額収益対入院収益	1.3	0.9	-	1.4	1.9	0.8
(2)室料差額収益対総収益	0.7	0.5	-	0.8	0.8	0.6
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合	18.4	12.4	-	22.5	23.0	7.7
10. 100床当たり職員数(人)						
(1)医師	26.5	31.3	-	30.0	9.7	8.3
(2)看護部門職員						
看護師	81.5	101.5	-	86.5	60.2	33.8
准看護師	1.9	0.4	-	1.6	8.0	3.6
看護助手	9.6	15.2	-	8.3	11.5	5.6
計	93.0	117.1	-	96.4	79.7	43.0
(3)薬剤部門職員	5.8	6.0	-	6.7	5.3	1.5
(4)事務部門職員	16.5	27.2	-	14.7	16.8	7.7
(5)給食部門職員	2.8	5.8	-	1.8	2.7	2.7
(6)放射線部門職員	6.0	6.9	-	7.0	4.4	0.6
(7)臨床検査部門職員	6.7	7.7	-	7.6	8.0	0.9
(8)その他職員	14.3	11.8	-	13.0	34.5	17.2
(9)全職員	171.6	213.8	-	177.2	161.1	81.9
11. 一床当たり固定資産(千円)						
(1)償却資産	18,433	30,989	-	15,929	13,874	11,482
うち						
ア 建物	13,377	22,120	-	11,191	11,015	10,277
イ 器械・備品	4,339	8,417	-	3,782	2,191	1,140

(注1) 医業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(ア) 経営主体別

b 比率 100 未満の病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 病床利用率						
一般	67.2	64.6	71.7	68.0	61.4	69.5
療養	71.5	20.6	97.0	72.3	66.6	79.1
結核	16.1	8.2	22.5	19.4	-	22.0
精神	57.5	58.1	40.1	53.3	72.3	61.6
感染症	27.3	17.3	52.6	27.6	30.4	25.7
計	66.2	62.5	70.4	67.4	62.7	69.0
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	17.5	15.9	16.4	16.3	22.7	15.9
3. 患者数(人)						
(1) 1日平均患者数						
入院	147	194	279	158	47	160
外来	368	415	599	420	145	410
(2) 外来入院患者比率(%)	171.3	144.8	146.6	181.9	209.4	174.1
(3) 職員1人1日当たり患者数						
医師						
入院	3.6	3.0	3.7	3.7	7.4	4.0
外来	6.2	4.3	5.5	6.7	15.4	7.0
看護部門						
入院	0.8	0.7	0.9	0.8	1.0	0.8
外来	1.3	1.0	1.3	1.4	2.0	1.4
4. 収入						
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)						
ア 入院	51,995	60,873	54,482	51,399	26,321	49,236
投薬	538	711	500	488	452	459
注射	1,558	2,070	1,535	1,531	920	1,065
処置・手術	12,395	15,879	13,156	12,305	1,795	11,150
検査	1,220	1,156	1,475	1,283	929	1,146
放射線	479	554	461	469	486	389
入院料	30,264	34,560	29,967	29,518	18,357	30,792
入院時食事療養	1,546	1,768	1,174	1,494	1,462	1,525
その他	3,997	4,174	6,215	4,311	1,919	2,710
イ 外来	15,206	20,591	14,259	14,382	8,307	14,420
初診料	296	283	245	312	260	293
再診料	741	652	468	762	1,072	710
投薬	1,154	2,192	996	911	666	843
注射	4,279	7,153	4,727	3,811	686	3,597
処置・手術	1,328	1,088	1,050	1,399	1,143	1,611
検査	3,242	3,766	2,962	3,255	1,964	3,228
放射線	1,922	2,627	1,837	1,856	722	1,819
その他	2,244	2,831	1,973	2,077	1,795	2,319
患者1人当たり診療収入	28,764	37,046	30,570	27,511	14,130	27,123

(注1) 医業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(ア) 経営主体別

b 比率 100 未満の病院

項目	経営主体					
	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)						
医師	283,006	270,111	280,661	284,753	321,405	297,858
看護部門	60,280	63,547	67,866	59,707	42,122	59,935
5. 費用						
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)						
投薬	835	1,258	849	732	486	715
注射	3,254	4,733	3,724	3,068	695	2,753
計	4,089	5,991	4,573	3,800	1,181	3,469
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	319	398	189	263	387	391
(3)薬品使用効率(%)						
投薬	111.0	126.1	93.6	104.0	122.9	98.3
注射	100.7	107.3	92.2	97.9	109.5	97.1
計	102.8	111.2	92.4	99.0	115.0	97.4
6. 診療収入に対する割合(%)						
(1)投薬注射収入	14.6	18.0	13.8	13.7	9.6	12.4
(2)検査収入	8.7	7.3	7.7	9.3	11.5	9.1
(3)放射線収入	4.8	4.8	4.2	5.0	4.6	4.8
7. 医業収益に対する割合(%)						
(1)医療材料費						
薬品費	13.2	15.2	14.1	12.9	7.1	11.9
その他	11.5	12.4	12.3	11.4	6.5	11.5
計	24.8	27.6	26.4	24.2	13.6	23.4
(2)職員給与費	60.5	62.7	57.8	58.6	74.5	59.6
8. 検査等の状況						
(1)患者100人当たり検査件数	531.2	598.3	566.0	537.2	310.5	506.5
(2)患者100人当たり放射線件数	26.0	33.6	23.7	24.7	15.7	25.0
(3)検査技師1人当たり検査件数	63,847	60,070	66,473	65,590	57,189	66,254
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)	30,009	27,104	27,706	31,197	30,009	32,291
(5)放射線技師1人当たり放射線件数	4,121	4,474	3,854	4,024	3,468	4,131
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	22,013	23,733	20,844	22,186	14,253	21,478
9. 室料差額						
(1)室料差額収益対入院収益	1.2	1.1	1.6	1.2	1.2	1.4
(2)室料差額収益対総収益	0.6	0.5	0.7	0.6	0.4	0.7
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合	15.3	11.4	14.9	16.9	13.5	18.2
10. 100床当たり職員数(人)						
(1)医師	22.8	25.6	20.0	23.4	12.0	22.1
(2)看護部門職員						
看護師	78.4	84.1	77.2	79.0	52.9	78.5
准看護師	2.2	0.6	0.3	2.3	7.3	2.7
看護助手	8.5	5.6	3.9	9.9	12.5	8.8
計	89.1	90.3	81.4	91.2	72.7	90.0
(3)薬剤部門職員	4.5	4.8	4.6	4.6	3.4	4.2
(4)事務部門職員	18.5	18.3	16.5	18.7	16.0	20.5
(5)給食部門職員	2.8	3.0	1.0	2.6	4.5	3.1
(6)放射線部門職員	4.3	4.4	4.0	4.4	3.3	4.2
(7)臨床検査部門職員	5.6	5.8	5.3	5.9	4.0	5.5
(8)その他職員	14.6	12.8	11.8	15.0	17.7	16.0
(9)全職員	162.2	165.0	144.6	165.8	133.6	165.6
11. 一床当たり固定資産(千円)						
(1)償却資産	21,719	25,074	26,716	20,178	18,519	20,318
うち						
ア 建物	16,663	19,319	22,053	15,203	14,763	15,514
イ 器械・備品	3,819	4,598	3,861	3,594	2,678	3,656

(注1) 医業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(イ) 経営規模別

a 比率 100 以上の病院

項目	規模 総 計	一 般 病 院								結 核 病 院	精 神 科 病 院
		500 床 以上	400 床 以上 500 床 未 満	300 床 以上 400 床 未 満	200 床 以上 300 床 未 満	100 床 以上 200 床 未 満	50 床 以上 100 床 未 満	50 床 未 満	計		
1. 病床利用率	73.3	67.6	77.2	-	-	72.2	81.2	87.7	73.3	-	-
一般	85.0	-	-	-	-	79.9	89.1	-	85.0	-	-
療養	25.3	20.5	35.0	-	-	-	-	-	25.3	-	-
結核	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精神	46.9	46.9	-	-	-	-	-	-	46.9	-	-
感染症	73.2	65.4	76.3	-	-	74.4	85.2	87.7	73.2	-	-
計	29.9	10.7	11.3	-	-	61.0	19.1	25.8	29.9	-	-
2. 平均在院日数(一般病床のみ)											
3. 患者数(人)											
(1) 1日平均患者数											
入院	168	591	356	-	-	95	55	37	168	-	-
外来	345	1,917	704	-	-	61	118	96	345	-	-
(2) 外来入院患者比率(%)	149.2	215.2	131.2	-	-	54.3	148.1	177.5	149.2	-	-
(3) 職員1人1日当たり患者数											
医師											
入院	3.0	2.3	2.5	-	-	5.6	13.2	-	3.0	-	-
外来	4.5	4.9	3.3	-	-	3.1	19.5	-	4.5	-	-
看護部門											
入院	0.8	0.6	0.8	-	-	1.0	1.8	-	0.8	-	-
外来	1.2	1.4	1.0	-	-	0.5	2.6	-	1.2	-	-
4. 収入											
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)											
ア 入院	66,229	93,146	65,997	-	-	46,051	26,186	35,490	66,229	-	-
投薬	712	1,522	351	-	-	340	288	127	712	-	-
注射	2,539	6,111	728	-	-	1,449	562	512	2,539	-	-
処置・手術	20,200	33,936	17,947	-	-	14,032	1,632	2,701	20,200	-	-
検査	2,384	4,821	1,448	-	-	1,221	643	839	2,384	-	-
放射線	915	1,912	347	-	-	811	327	236	915	-	-
入院料	33,092	33,582	40,511	-	-	23,607	20,797	29,038	33,092	-	-
入院時食事療養	1,573	1,825	1,544	-	-	1,178	1,482	1,691	1,573	-	-
その他	4,813	9,437	3,121	-	-	3,413	455	347	4,813	-	-
イ 外来	23,488	29,996	22,649	-	-	8,451	10,834	7,946	23,488	-	-
初診料	319	332	354	-	-	135	269	267	319	-	-
再診料	758	644	628	-	-	839	1,496	954	758	-	-
投薬	4,972	9,405	1,093	-	-	37	2,141	31	4,972	-	-
注射	7,295	9,208	8,498	-	-	117	1,164	606	7,295	-	-
処置・手術	950	989	802	-	-	1,398	1,144	272	950	-	-
検査	3,713	3,776	4,453	-	-	2,278	2,358	2,097	3,713	-	-
放射線	2,735	2,782	3,805	-	-	1,108	629	949	2,735	-	-
その他	2,746	2,860	3,017	-	-	2,538	1,631	2,770	2,746	-	-
患者1人当たり診療収入	40,640	50,034	41,397	-	-	32,819	17,021	17,871	40,640	-	-

(注1) 医業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(イ) 経営規模別

a 比率 100 以上の病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)												
医師		305,968	356,803	241,243	-	-	285,570	555,712	-	305,968	-	-
看護部門		83,261	99,920	75,973	-	-	49,561	74,955	-	83,261	-	-
5. 費用												
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)												
投薬		2,811	5,749	881	-	-	290	1,167	-	2,811	-	-
注射		4,540	6,876	4,538	-	-	734	519	-	4,540	-	-
計		7,351	12,625	5,418	-	-	1,023	1,686	-	7,351	-	-
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		506	766	295	-	-	605	447	-	506	-	-
(3)薬品使用効率(%)												
投薬		116.1	120.1	87.6	-	-	80.6	119.5	-	116.1	-	-
注射		118.6	119.6	113.2	-	-	133.6	177.6	-	118.6	-	-
計		117.7	119.8	109.1	-	-	118.6	137.4	-	117.7	-	-
6. 診療収入に対する割合(%)												
(1)投薬注射収入		21.3	30.2	14.3	-	-	3.7	13.6	3.6	21.3	-	-
(2)検査収入		7.8	8.2	7.6	-	-	4.9	9.8	9.2	7.8	-	-
(3)放射線収入		4.9	5.0	5.6	-	-	2.8	3.0	3.9	4.9	-	-
7. 医業収益に対する割合(%)												
(1)医療材料費												
薬品費		16.9	24.9	12.4	-	-	2.1	8.8	-	16.9	-	-
その他		13.3	13.3	15.2	-	-	12.1	5.5	-	13.3	-	-
計		30.2	38.2	27.6	-	-	14.3	14.2	-	30.2	-	-
(2)職員給与費		46.5	40.8	49.4	-	-	62.5	56.4	-	46.5	-	-
8. 検査等の状況												
(1)患者100人当たり検査件数		772.2	924.9	865.8	-	-	521.7	298.1	108.5	772.2	-	-
(2)患者100人当たり放射線件数		33.2	43.1	34.2	-	-	20.5	9.5	20.8	33.2	-	-
(3)検査技師1人当たり検査件数		76,385	87,272	78,286	-	-	46,383	45,273	-	76,385	-	-
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		31,451	38,754	28,513	-	-	14,164	25,321	-	31,451	-	-
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		3,665	4,007	3,662	-	-	2,190	2,372	-	3,665	-	-
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		22,111	23,322	24,717	-	-	9,765	12,718	-	22,111	-	-
9. 室料差額												
(1)室料差額収益対入院収益		1.3	1.8	0.7	-	-	0.8	2.4	0.9	1.3	-	-
(2)室料差額収益対総収益		0.7	1.0	0.4	-	-	0.6	1.1	0.4	0.7	-	-
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		18.4	28.6	12.9	-	-	6.8	20.4	16.7	18.4	-	-
10. 100床当たり職員数(人)												
(1)医師		26.5	28.9	32.0	-	-	19.9	11.9	-	26.5	-	-
(2)看護部門職員												
看護師		81.5	93.6	85.7	-	-	72.5	50.4	-	81.5	-	-
准看護師		1.9	1.7	0.9	-	-	2.1	6.2	-	1.9	-	-
看護助手		9.6	8.0	12.1	-	-	6.5	11.9	-	9.6	-	-
計		93.0	103.3	98.7	-	-	81.1	68.5	-	93.0	-	-
(3)薬剤部門職員		5.8	8.0	4.8	-	-	4.2	5.0	-	5.8	-	-
(4)事務部門職員		16.5	12.2	21.9	-	-	14.1	18.5	-	16.5	-	-
(5)給食部門職員		2.8	2.2	4.0	-	-	0.5	4.2	-	2.8	-	-
(6)放射線部門職員		6.0	8.1	6.1	-	-	3.7	3.1	-	6.0	-	-
(7)臨床検査部門職員		6.7	8.0	7.2	-	-	4.5	5.4	-	6.7	-	-
(8)その他職員		14.3	16.6	8.9	-	-	19.1	20.8	-	14.3	-	-
(9)全職員		171.6	187.3	183.6	-	-	147.1	137.4	-	171.6	-	-
11. 一床当たり固定資産(千円)												
(1)償却資産		18,433	18,882	21,089	-	-	14,289	12,584	23,691	18,433	-	-
うち												
ア 建物		13,377	14,434	13,318	-	-	11,967	10,477	22,713	13,377	-	-
イ 器械・備品		4,339	4,173	6,242	-	-	2,247	1,781	511	4,339	-	-

(注1) 医業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(イ) 経営規模別

b 比率 100 未満の病院

項目	規模	総計	一 般 病 院							計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
1. 病床利用率		67.2	72.2	68.0	67.5	63.9	63.8	60.6	56.3	67.2	-	25.4
一般		71.5	61.4	63.6	52.3	86.9	76.2	64.8	57.7	71.5	-	83.2
療養		16.1	20.7	19.6	12.4	9.8	15.7	-	-	16.3	-	-
結核		57.5	48.2	51.1	54.5	56.6	56.9	-	-	52.2	-	60.8
精神		27.3	26.2	23.8	37.2	25.1	21.6	25.2	-	27.3	-	-
感染症		66.2	70.6	66.6	66.3	64.5	65.0	61.6	55.8	66.5	-	60.2
計		17.5	12.2	12.1	13.1	15.8	17.3	22.9	22.3	17.5	-	17.5
2. 平均在院日数(一般病床のみ)												
3. 患者数(人)												
(1) 1日平均患者数												
入院		147	426	296	220	158	97	45	21	146	-	158
外来		368	1,049	783	578	393	260	128	81	379	-	129
(2) 外来入院患者比率(%)		171.3	165.9	177.5	175.1	169.1	184.7	197.2	267.5	176.8	-	55.5
(3) 職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		3.6	2.5	3.1	3.6	4.3	5.7	7.9	5.3	3.5	-	11.5
外来		6.2	4.2	5.5	6.3	7.3	10.5	15.5	14.1	6.2	-	6.4
看護部門												
入院		0.8	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8	1.0	0.8	0.8	-	1.3
外来		1.3	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5	1.9	2.2	1.3	-	0.7
4. 収入												
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		51,995	73,968	60,842	53,348	44,063	33,411	25,765	23,870	53,475	-	20,744
投薬		538	700	521	460	523	423	426	554	535	-	583
注射		1,558	2,570	1,785	1,337	1,044	1,039	810	931	1,623	-	181
処置・手術		12,395	21,130	16,738	12,910	8,711	4,887	1,312	779	12,976	-	127
検査		1,220	1,617	1,582	1,159	908	950	829	1,013	1,264	-	283
放射線		479	675	526	388	352	419	443	586	497	-	87
入院料		30,264	40,591	33,143	31,313	27,053	21,646	18,075	17,109	30,929	-	16,218
入院時食事療養		1,546	1,519	1,808	1,446	1,446	1,424	1,510	1,547	1,526	-	1,973
その他		3,997	5,167	4,739	4,335	4,026	2,623	2,359	1,352	4,125	-	1,292
イ 外来		15,206	21,870	17,324	14,963	11,797	10,086	8,851	7,679	15,299	-	8,955
初診料		296	285	298	332	299	300	267	272	299	-	85
再診料		741	633	633	678	774	883	1,019	1,047	741	-	748
投薬		1,154	2,031	1,184	838	877	532	818	554	1,147	-	1,673
注射		4,279	8,011	5,606	4,116	2,348	1,221	734	646	4,327	-	1,010
処置・手術		1,328	1,274	1,365	1,429	1,319	1,567	1,101	667	1,347	-	82
検査		3,242	4,160	3,660	3,468	2,765	2,499	2,022	1,785	3,282	-	572
放射線		1,922	2,875	2,443	2,034	1,477	1,049	703	563	1,948	-	190
その他		2,244	2,600	2,135	2,068	1,939	2,034	2,187	2,145	2,209	-	4,594
患者1人当たり診療収入		28,764	41,463	33,006	28,918	23,788	18,279	14,541	12,084	29,089	-	16,537

(注1) 医業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(14) 医業収支比率 100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(イ) 経営規模別

b 比率 100 未満の病院

項目	規模 総計	一般病院								結核病院	精神科病院	
		500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	計			
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)												
医師	283,006	276,250	281,950	285,108	276,663	295,958	340,218	233,666	282,828	-	295,308	
看護部門	60,280	74,642	66,716	60,238	54,521	42,043	41,672	35,755	61,000	-	33,848	
5. 費用												
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)												
投薬	835	1,353	974	737	404	455	582	457	838	-	732	
注射	3,254	5,630	4,295	3,239	2,175	1,185	711	646	3,331	-	354	
計	4,089	6,984	5,268	3,976	2,578	1,640	1,293	1,103	4,169	-	1,087	
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	319	287	392	308	253	338	344	391	318	-	334	
(3)薬品使用効率(%)												
投薬	111.0	113.1	97.1	95.1	184.7	108.5	117.9	121.2	110.5	-	132.8	
注射	100.7	105.9	98.5	95.9	85.7	97.7	106.9	112.0	100.6	-	134.6	
計	102.8	107.3	98.2	95.7	101.2	100.7	111.8	115.8	102.6	-	133.4	
6. 診療収入に対する割合(%)												
(1)投薬注射収入	14.6	18.1	15.7	13.2	11.0	9.0	9.9	10.6	14.7	-	8.8	
(2)検査収入	8.7	7.7	8.8	9.1	8.7	10.7	11.1	13.0	8.8	-	2.3	
(3)放射線収入	4.8	4.9	5.3	5.0	4.5	4.5	4.2	4.7	4.9	-	0.7	
7. 医業収益に対する割合(%)												
(1)医療材料費												
薬品費	13.2	16.0	15.0	12.8	9.9	8.1	7.6	7.3	13.4	-	6.2	
その他	11.5	13.4	12.4	11.7	9.6	9.2	6.0	5.3	11.7	-	1.4	
計	24.8	29.4	27.5	24.6	19.5	17.2	13.7	12.6	25.0	-	7.6	
(2)職員給与費	60.5	54.4	57.8	60.7	64.0	66.8	77.3	89.2	59.8	-	106.2	
8. 検査等の状況												
(1)患者100人当たり検査件数	531.2	728.2	628.3	549.5	469.2	367.9	286.5	213.4	542.8	-	95.0	
(2)患者100人当たり放射線件数	26.0	36.2	28.6	25.9	22.6	19.4	16.0	13.4	26.6	-	5.1	
(3)検査技師1人当たり検査件数	63,847	71,803	64,293	62,953	64,162	57,033	48,861	33,676	64,162	-	31,078	
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)	30,009	31,588	29,793	30,111	28,373	30,307	27,637	24,851	30,176	-	12,630	
(5)放射線技師1人当たり放射線件数	4,121	4,743	4,021	3,893	3,992	3,909	3,088	2,730	4,125	-	3,521	
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	22,013	26,817	24,620	21,611	18,733	16,693	11,858	11,630	22,094	-	8,554	
9. 室料差額												
(1)室料差額収益対入院収益	1.2	1.2	1.1	1.3	1.1	1.4	1.1	1.2	1.2	-	0.4	
(2)室料差額収益対総収益	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.4	0.3	0.6	-	0.2	
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合	15.3	17.1	15.2	16.6	16.2	15.8	14.0	11.5	16.0	-	2.0	
10. 100床当たり職員数(人)												
(1)医師	22.8	33.3	27.5	22.5	19.9	15.2	12.6	17.6	23.7	-	6.4	
(2)看護部門職員												
看護師	78.4	103.7	86.7	81.0	70.4	59.0	52.5	57.5	80.2	-	44.4	
准看護師	2.2	0.7	1.4	1.7	2.4	3.1	7.1	8.7	2.2	-	0.9	
看護助手	8.5	7.1	9.2	8.3	8.7	9.7	13.1	10.2	8.8	-	1.8	
計	89.1	111.5	97.3	91.0	81.5	71.8	72.7	76.4	91.2	-	47.1	
(3)薬剤部門職員	4.5	5.9	5.1	4.8	3.9	3.4	3.7	3.9	4.7	-	1.6	
(4)事務部門職員	18.5	20.4	19.7	18.8	18.6	17.9	16.0	21.6	19.0	-	9.8	
(5)給食部門職員	2.8	2.3	3.2	2.7	2.5	2.9	4.3	5.0	2.9	-	1.7	
(6)放射線部門職員	4.3	5.4	4.9	4.5	3.6	3.4	3.6	3.7	4.4	-	0.5	
(7)臨床検査部門職員	5.6	7.2	6.7	6.0	4.8	4.4	4.0	5.0	5.9	-	1.1	
(8)その他職員	14.6	15.1	13.6	14.4	14.5	15.4	17.6	15.3	14.9	-	8.3	
(9)全職員	162.2	201.1	178.0	164.7	149.3	134.4	134.5	148.5	166.7	-	76.5	
11. 一床当たり固定資産(千円)												
(1)償却資産	21,719	26,971	20,474	22,159	22,487	18,473	18,263	19,913	22,210	-	12,351	
うち												
ア 建物	16,663	20,515	14,991	16,867	17,585	14,361	14,552	15,716	16,974	-	10,720	
イ 器械・備品	3,819	4,872	4,496	4,155	3,365	2,951	2,727	3,257	3,974	-	851	

(注1) 医業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(15) 建設投資等の伸び率、生産性等に関する調

項目 区分・年度	建設投資 (千円)	決算規模 (千円)	料金収入 (千円)	職員数 (人)	平均給与 (円)	企業債 (千円)	有形固定資産 (千円)	サービス (患者数)(人)
金額								
H24	403,232,129	4,478,207,559	3,208,660,626	218,254	579,104	301,770,581	4,956,320,746	140,344,416
H25	444,882,227	4,553,604,186	3,220,539,582	221,774	572,336	278,872,968	5,053,910,013	137,483,099
H26	466,659,532	5,068,825,180	3,148,481,663	221,056	578,120	309,249,387	4,710,842,224	132,171,754
H27	440,705,789	4,640,790,243	3,213,334,098	223,240	579,988	288,215,575	4,712,415,593	130,892,404
H28	390,082,455	4,557,679,785	3,139,607,400	221,307	580,844	283,566,895	4,610,922,225	126,218,403
H29	386,607,127	4,569,606,152	3,184,711,433	222,115	586,104	293,789,051	4,599,976,624	124,970,707
H30	369,736,562	4,655,758,933	3,219,354,410	223,045	590,051	288,191,860	4,593,234,230	123,194,257
R1	334,807,270	4,630,916,531	3,256,281,407	221,535	594,136	266,048,121	4,498,110,348	120,425,770
R2	333,050,368	4,707,418,234	3,085,101,468	276,171	504,347	226,327,702	4,459,203,557	108,023,245
R3	319,834,257	4,715,714,406	3,150,057,681	272,574	507,443	229,775,497	4,302,008,125	108,820,890
対前年度増加率								
H25	10.3	1.7	0.4	1.6	-1.2	-7.6	2.0	-2.0
H26	4.9	11.3	-2.2	-0.3	1.0	10.9	-6.8	-3.9
H27	-5.6	-8.4	2.1	1.0	0.3	-6.8	0.0	-1.0
H28	-11.5	-1.8	-2.3	-0.9	0.1	-1.6	-2.2	-3.6
H29	-0.9	0.3	1.4	0.4	0.9	3.6	-0.2	-1.0
H30	-4.4	1.9	1.1	0.4	0.7	-1.9	-0.1	-1.4
R1	-9.4	-0.5	1.1	-0.7	0.7	-7.7	-2.1	-2.2
R2	-0.5	1.7	-5.3	24.7	-15.1	-14.9	-0.9	-10.3
R3	-4.0	0.2	2.1	-1.3	0.6	1.5	-3.5	0.7
同上指数〔24年100〕								
H24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H25	110.3	101.7	100.4	101.6	98.8	92.4	102.0	98.0
H26	115.7	113.2	98.1	101.3	99.8	102.5	95.0	94.2
H27	109.3	103.6	100.1	102.3	100.2	95.5	95.1	93.3
H28	96.7	101.8	97.8	101.4	100.3	94.0	93.0	89.9
H29	95.9	102.0	99.3	101.8	101.2	97.4	92.8	89.0
H30	91.7	104.0	100.3	102.2	101.9	95.5	92.7	87.8
R1	83.0	103.4	101.5	101.5	102.6	88.2	90.8	85.8
R2	82.6	105.1	96.1	126.5	87.1	75.0	90.0	77.0
R3	79.3	105.3	98.2	124.9	87.6	76.1	86.8	77.5

(注)1. 決算規模とは、収益的支出－減価償却費＋資本的支出である。

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(15) 建設投資等の伸び率、生産性等に関する調

項目 年度	労働生産性		資本装備率(千円) (職員1人当たり有形固定資産)
	職員1人当たり料金収入(千円)	職員1人当たり患者数(人)	
H24	14,701	643	22,709
H25	14,522	620	22,789
H26	14,243	598	21,311
H27	14,394	586	21,109
H28	14,187	570	20,834
H29	14,338	563	20,710
H30	14,434	552	20,593
R1	14,699	544	20,304
R2	11,171	391	16,147
R3	11,557	399	15,783

病院事業

(一) 地方公営企業法適用

1. 総括表

(16) 借入先別、利率別企業債現在高

借入先別 利率別	企業債 現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行以外 の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
			財政融資	郵貯	簡保								
合計	3,214,409	1,813,426	1,801,473	904	11,049	820,710	393,624	149,215	34,634	669	-	-	2,131
1.0%未満	1,586,279	558,733	558,294	10	429	474,692	379,267	136,153	34,634	669	-	-	2,131
1.0%以上2.0%未満	721,825	488,037	485,761	-	2,276	207,605	13,675	12,507	-	-	-	-	-
2.0%以上3.0%未満	764,733	625,209	615,971	894	8,344	138,308	661	554	-	-	-	-	-
3.0%以上4.0%未満	79,542	79,417	79,417	-	-	104	20	-	-	-	-	-	-
4.0%以上5.0%未満	42,639	42,639	42,639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0%以上6.0%未満	267	267	267	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0%以上7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(1) 施設及び業務概況

ア 経営規模別

項目	規模		一般病院		
	総計	計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満
1. 施設の状況					
(1) 病院数	100	91	23	16	17
(2) 病床数					
一般	31,146	31,146	13,939	6,597	5,352
療養	398	398	-	-	50
結核	416	416	124	139	54
精神	3,066	797	461	100	200
感染症	243	243	121	43	41
計	35,269	33,000	14,645	6,879	5,697
(3) 病院施設延面積(m ²)					
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	3,333,956	3,180,353	1,450,694	637,473	525,735
耐火構造	19,109	17,714	14,681	-	2,861
木造	960	931	-	46	-
(4) 附属設備					
診療所	19	18	11	-	-
うち					
有床診療所数	1	1	1	-	-
有床診療所の病床数	17	17	17	-	-
救急告示診療所数	-	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)					
高看					
現員	923	917	297	233	340
定数	990	984	300	240	391
准看					
現員	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定					
病院数	77	76	20	14	14
病床数	1,207	1,205	485	258	208
救命救急センター病床数	613	613	433	84	84
(6) 立地条件					
不採算地区病院 第1種該当	4	4	-	-	-
不採算地区病院 第2種該当	5	5	-	-	-
不採算地区中核病院 第1種該当	2	2	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当	9	9	1	2	2
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院	80	71	22	14	15
2. 業務の状況					
(1) 看護配置					
7:1	66	66	23	16	15
10:1	18	17	-	-	1
13:1	5	3	-	-	-
15:1	11	5	-	-	1
18:1	-	-	-	-	-
20:1	-	-	-	-	-
25:1	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
否	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)					
1日平均入院患者数(a)	24,852	23,191	10,809	5,006	3,891
1病院当たり(b)	249	255	470	313	229
1日平均外来患者数(c)	59,255	57,509	28,375	12,340	8,469
1病院当たり(d)	593	632	1,234	771	498
計(a+c)	84,107	80,700	39,184	17,346	12,360
計(b+d)	842	887	1,704	1,084	727
3. 職員数(人)	63,643	61,369	27,706	13,740	10,173
内訳					
損益勘定所属職員	63,643	61,369	27,706	13,740	10,173
資本勘定所属職員	-	-	-	-	-
4. 患者数(人)					
入院患者数	9,070,952	8,464,600	3,945,118	1,827,208	1,420,302
外来患者数	14,531,687	14,089,630	6,929,548	2,991,564	2,051,387
計	23,602,639	22,554,230	10,874,666	4,818,772	3,471,689

(注) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院	建設中の病院
13	14	5	3	-	9	-
3,016	1,775	351	116	-	-	-
-	307	41	-	-	-	-
99	-	-	-	-	-	-
36	-	-	-	-	2,269	-
12	26	-	-	-	-	-
3,163	2,108	392	116	-	2,269	-
331,960	188,587	32,337	13,567	-	153,603	-
65	107	-	-	-	1,395	-
885	-	-	-	-	29	-
2	1	-	4	-	1	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
28	15	4	-	-	6	-
32	16	5	-	-	6	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
11	10	5	2	-	1	-
118	92	36	8	-	2	-
12	-	-	-	-	-	-
-	-	2	2	-	-	-
-	3	2	-	-	-	-
1	1	-	-	-	-	-
2	2	-	-	-	-	-
10	8	1	1	-	9	-
9	2	1	-	-	-	-
4	7	2	3	-	1	-
-	2	1	-	-	2	-
-	3	1	-	-	6	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1,868	1,314	232	71	-	1,661	-
144	94	46	24	-	185	-
4,388	3,001	607	567	-	1,785	-
338	214	121	189	-	198	-
6,256	4,315	839	638	-	3,446	-
482	308	167	213	-	383	-
5,742	3,253	529	226	-	2,274	-
5,742	3,253	529	226	-	2,274	-
-	-	-	-	-	-	-
681,885	479,434	84,789	25,864	-	606,352	-
1,075,149	751,292	153,494	137,196	-	442,057	-
1,757,034	1,230,726	238,283	163,060	-	1,048,409	-

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(1) 施設及び業務概況

イ 人口段階区分別

項目	地域							
	総計	東京都23区内 及び 指定都市	人口30万人以上	人口10万人以上 30万人未満	人口5万人以上 10万人未満	人口3万人以上 5万人未満	人口1万人以上 3万人未満	人口1万人未満
1. 施設の状況								
(1) 病院数	100	32	15	19	16	10	6	2
(2) 病床数								
一般	31,146	11,943	5,243	7,048	4,489	1,291	999	133
療養	398	-	-	114	100	50	134	-
結核	416	218	35	139	24	-	-	-
精神	3,066	834	828	226	678	500	-	-
感染症	243	106	24	73	24	2	14	-
計	35,269	13,101	6,130	7,600	5,315	1,843	1,147	133
(3) 病院施設延面積(m ²)								
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	3,333,956	1,330,334	572,032	671,383	472,301	172,722	100,211	14,973
耐火構造	19,109	1,627	-	14,748	1,368	1,259	107	-
木造	960	701	-	46	213	-	-	-
(4) 附属設備								
診療所	19	5	1	10	2	-	1	-
うち								
有床診療所数	1	-	-	1	-	-	-	-
有床診療所の病床数	17	-	-	17	-	-	-	-
救急告示診療所数	-	-	-	-	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)								
高看								
現員	923	129	-	118	651	6	15	4
定数	990	120	-	120	723	6	16	5
准看								
現員	-	-	-	-	-	-	-	-
定数	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定								
病院数	77	23	11	16	14	5	6	2
病床数	1,207	494	195	268	153	44	43	10
救命救急センター病床数	613	269	110	154	80	-	-	-
(6) 立地条件								
不採算地区病院 第1種該当	4	1	-	-	-	1	-	2
不採算地区病院 第2種該当	5	-	-	-	2	1	2	-
不採算地区中核病院 第1種該当	2	-	-	-	-	1	1	-
不採算地区中核病院 第2種該当	9	-	-	3	4	1	1	-
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院	80	31	15	16	10	6	2	-
2. 業務の状況								
(1) 看護配置								
7:1	66	25	12	15	10	3	1	-
10:1	18	3	-	2	4	4	3	2
13:1	5	2	1	-	-	1	1	-
15:1	11	2	2	2	2	2	1	-
18:1	-	-	-	-	-	-	-	-
20:1	-	-	-	-	-	-	-	-
25:1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
否	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)								
1日平均入院患者数(a)	24,852	9,321	4,388	5,485	3,658	1,245	684	70
1病院当たり(b)	249	291	293	289	229	125	114	35
1日平均外来患者数(c)	59,255	23,666	9,530	12,810	8,511	2,715	1,787	440
1病院当たり(d)	593	740	635	674	532	272	298	220
計(a+c)	84,107	32,987	13,918	18,295	12,169	3,960	2,471	510
計(b+d)	842	1,031	928	963	761	397	412	255
3. 職員数(人)	63,643	24,420	11,581	14,135	9,053	2,820	1,406	228
内訳								
損益勘定所属職員	63,643	24,420	11,581	14,135	9,053	2,820	1,406	228
資本勘定所属職員	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 患者数(人)								
入院患者数	9,070,952	3,402,297	1,601,793	2,001,926	1,335,180	454,514	249,711	25,531
外来患者数	14,531,687	5,767,216	2,341,214	3,099,322	2,070,932	668,274	478,263	106,466
計	23,602,639	9,169,513	3,943,007	5,101,248	3,406,112	1,122,788	727,974	131,997

(注) 想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(2) 損益計算書

経営規模別（黒字・赤字別）

項目	規模		総計			一般病院計		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	1,154,439,280	156,157,788	1,310,597,068	1,129,448,298	148,669,030	1,278,117,328		
(1) 経常収益	1,153,292,833	156,076,006	1,309,368,839	1,128,302,427	148,587,805	1,276,890,232		
(ア) 営業収益	1,133,623,909	153,730,787	1,287,354,696	1,108,863,312	146,315,432	1,255,178,744		
ア 入院収益	584,194,470	79,731,287	663,925,757	571,397,766	75,753,284	647,151,050		
イ 外来収益	271,073,624	38,348,328	309,421,952	268,265,334	37,659,372	305,924,706		
ウ 運営費負担金収益	97,504,384	20,221,842	117,726,226	90,654,845	17,961,066	108,615,911		
エ 運営費交付金収益	1,697,998	1,274,654	2,972,652	1,588,619	1,259,917	2,848,536		
オ 補助金等収益	138,978,501	6,791,754	145,770,255	137,537,427	6,610,267	144,147,694		
カ 資産見返戻入	12,126,388	1,717,249	13,843,637	11,905,955	1,575,286	13,481,241		
キ その他医業収益	28,048,544	5,645,673	33,694,217	27,513,366	5,496,240	33,009,606		
室料差額収益	7,177,760	1,477,058	8,654,818	7,169,592	1,474,592	8,644,184		
公衆衛生活動収益	3,830,498	528,207	4,358,705	3,823,118	520,488	4,343,606		
医療相談収益	1,759,118	377,528	2,136,646	1,759,118	377,528	2,136,646		
その他	15,281,168	3,262,880	18,544,048	14,761,538	3,123,632	17,885,170		
(イ) 営業外収益	19,668,924	2,345,219	22,014,143	19,439,115	2,272,373	21,711,488		
ア 運営費負担金収益	5,742,701	785,728	6,528,429	5,624,088	736,018	6,360,106		
イ 運営費交付金収益	2,937,555	820	2,938,375	2,937,555	820	2,938,375		
ウ 補助金等収益	1,517,663	203,154	1,720,817	1,517,663	203,061	1,720,724		
エ 財務収益	266,939	32,425	299,364	258,186	29,877	288,063		
うち、受取利息	253,971	32,425	286,396	245,218	29,877	275,095		
オ 患者外給食収益	11,356	33,408	44,764	11,356	33,205	44,561		
カ その他医業外収益	9,192,710	1,289,684	10,482,394	9,090,267	1,269,392	10,359,659		
(2) 臨時利益	1,146,447	81,782	1,228,229	1,145,871	81,225	1,227,096		
うち								
運営費負担金等	35,165	635	35,800	35,165	635	35,800		
固定資産売却益	26,787	7,236	34,023	26,787	7,236	34,023		
2. 総費用	1,063,278,647	158,550,468	1,221,829,115	1,040,100,002	150,896,613	1,190,996,615		
(1) 経常費用	1,060,945,179	158,435,215	1,219,380,394	1,037,825,748	150,787,805	1,188,613,553		
(ア) 営業費用	1,020,785,579	151,731,225	1,172,516,804	998,128,155	144,255,099	1,142,383,254		
ア 職員給与と費	495,533,728	76,344,959	571,878,687	480,216,197	71,106,200	551,322,397		
イ 材料費	262,956,728	37,082,609	300,039,337	261,617,650	36,744,649	298,362,299		
薬品費	138,852,089	23,172,894	162,024,983	137,840,944	22,951,035	160,791,979		
給食材料費	1,820,779	549,751	2,370,530	1,681,297	480,662	2,161,959		
ウ 経費	179,403,270	24,627,957	204,031,227	175,399,602	23,399,492	198,799,094		
修繕費	7,008,105	958,754	7,966,859	6,842,666	888,954	7,731,620		
光熱水費	15,335,324	2,398,493	17,733,817	14,842,561	2,263,729	17,106,290		
委託費	93,938,592	14,864,495	108,803,087	91,735,382	14,138,793	105,874,175		
交際費	90,477	14,825	105,302	90,307	14,813	105,120		
厚生福利費	1,569,300	159,486	1,728,786	1,531,033	146,664	1,677,697		
燃料費	950,606	299,715	1,250,321	873,915	278,283	1,152,198		
その他	60,510,866	5,932,189	66,443,055	59,483,738	5,668,256	65,151,994		
エ 減価償却費	78,919,197	12,834,162	91,753,359	76,977,622	12,178,034	89,155,656		
オ 資産減耗費	149,000	26,975	175,975	148,802	26,580	175,382		
カ 研究研修費	3,823,656	814,563	4,638,219	3,768,282	800,144	4,568,426		
旅費	182,436	19,840	202,276	179,072	18,918	197,990		
図書費	816,630	142,609	959,239	800,539	137,377	937,916		
その他	2,824,590	652,114	3,476,704	2,788,671	643,849	3,432,520		
(イ) 営業外費用	40,159,600	6,703,990	46,863,590	39,697,593	6,532,706	46,230,299		
ア 財務費用	6,714,121	903,691	7,617,812	6,544,741	853,934	7,398,675		
うち、支払利息	6,713,430	903,691	7,617,121	6,544,050	853,934	7,397,984		
借入金利息	3,092,294	291,933	3,384,227	2,972,272	286,917	3,259,189		
未償還地方債償還債務	3,540,238	602,059	4,142,297	3,490,883	557,318	4,048,201		
イ 看護学院費	1,057,924	64,155	1,122,079	1,057,924	53,515	1,111,439		
ウ 患者外給食材料費	51,766	33,694	85,460	51,766	33,681	85,447		
エ その他	32,335,789	5,702,450	38,038,239	32,043,162	5,591,576	37,634,738		
(2) 臨時損失	2,333,468	115,253	2,448,721	2,274,254	108,808	2,383,062		
3. 経常利益	92,347,654	-	92,347,654	90,476,679	-	90,476,679		
4. 経常損失	-	2,359,209	2,359,209	-	2,200,000	2,200,000		
5. 純利益	91,160,633	-	91,160,633	89,348,296	-	89,348,296		
6. 純損失	-	2,392,680	2,392,680	-	2,227,583	2,227,583		
7. 運営費負担金等	107,919,499	22,283,679	130,203,178	100,841,968	19,958,456	120,800,424		
8. 総収支比率	108.6	98.5	107.3	108.6	98.5	107.3		
9. 経常収支比率	108.7	98.5	107.4	108.7	98.5	107.4		
10. 営業収支比率	111.1	101.3	109.8	111.1	101.4	109.9		
11. 修正営業収支比率	86.5	81.5	85.9	86.9	82.4	86.3		
12. 職員給与と費対経常収益比率	43.0	48.9	43.7	42.6	47.9	43.2		
13. 職員給与と費対営業収益比率	43.7	49.7	44.4	43.3	48.6	43.9		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	9.4	14.3	9.9	8.9	13.4	9.5		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	9.5	14.5	10.1	9.1	13.6	9.6		
16. 運営費負担金等対総収益比率	9.3	14.3	9.9	8.9	13.4	9.5		
17. 実質収益対経常費用比率	98.6	84.5	96.8	99.1	85.4	97.4		
18. 病院数	81	19	100	75	16	91		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模	結核病院計			精神科病院計		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
1. 総収益		-	-	-	24,990,982	7,488,758	32,479,740
(1) 経常収益		-	-	-	24,990,406	7,488,201	32,478,607
(ア) 営業収益		-	-	-	24,760,597	7,415,355	32,175,952
ア 入院収益		-	-	-	12,796,704	3,978,003	16,774,707
イ 外来収益		-	-	-	2,808,290	688,956	3,497,246
ウ 運営費負担金収益		-	-	-	6,849,539	2,260,776	9,110,315
エ 運営費交付金収益		-	-	-	109,379	14,737	124,116
オ 補助金等収益		-	-	-	1,441,074	181,487	1,622,561
カ 資産見返戻入		-	-	-	220,433	141,963	362,396
キ その他医業収益		-	-	-	535,178	149,433	684,611
室料差額収益		-	-	-	8,168	2,466	10,634
公衆衛生活動収益		-	-	-	7,380	7,719	15,099
医療相談収益		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	519,630	139,248	658,878
(イ) 営業外収益		-	-	-	229,809	72,846	302,655
ア 運営費負担金収益		-	-	-	118,613	49,710	168,323
イ 運営費交付金収益		-	-	-	-	-	-
ウ 補助金等収益		-	-	-	-	93	93
エ 財務収益		-	-	-	8,753	2,548	11,301
うち、受取利息		-	-	-	8,753	2,548	11,301
オ 患者外給食収益		-	-	-	-	203	203
カ その他医業外収益		-	-	-	102,443	20,292	122,735
(2) 臨時利益		-	-	-	576	557	1,133
うち		-	-	-	-	-	-
運営費負担金等		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		-	-	-	23,178,645	7,653,855	30,832,500
(1) 経常費用		-	-	-	23,119,431	7,647,410	30,766,841
(ア) 営業費用		-	-	-	22,657,424	7,476,126	30,133,550
ア 職員給与と費		-	-	-	15,317,531	5,238,759	20,556,290
イ 材料費		-	-	-	1,339,078	337,960	1,677,038
薬品費		-	-	-	1,011,145	221,859	1,233,004
給食材料費		-	-	-	139,482	69,089	208,571
ウ 経費		-	-	-	4,003,668	1,228,465	5,232,133
修繕費		-	-	-	165,439	69,800	235,239
光熱水費		-	-	-	492,763	134,764	627,527
委託費		-	-	-	2,203,210	725,702	2,928,912
交際費		-	-	-	170	12	182
厚生福利費		-	-	-	38,267	12,822	51,089
燃料費		-	-	-	76,691	21,432	98,123
その他		-	-	-	1,027,128	263,933	1,291,061
エ 減価償却費		-	-	-	1,941,575	656,128	2,597,703
オ 資産減耗費		-	-	-	198	395	593
カ 研究研修費		-	-	-	55,374	14,419	69,793
旅費		-	-	-	3,364	922	4,286
図書費		-	-	-	16,091	5,232	21,323
その他		-	-	-	35,919	8,265	44,184
(イ) 営業外費用		-	-	-	462,007	171,284	633,291
ア 財務費用		-	-	-	169,380	49,757	219,137
うち、支払利息		-	-	-	169,380	49,757	219,137
借入金利息		-	-	-	120,022	5,016	125,038
未償還地方債償還債務		-	-	-	49,355	44,741	94,096
イ 看護学院費		-	-	-	-	10,640	10,640
ウ 患者外給食材料費		-	-	-	-	13	13
エ その他		-	-	-	292,627	110,874	403,501
(2) 臨時損失		-	-	-	59,214	6,445	65,659
3. 経常利益		-	-	-	1,870,975	-	1,870,975
4. 経常損失		-	-	-	-	159,209	159,209
5. 純利益		-	-	-	1,812,337	-	1,812,337
6. 純損失		-	-	-	-	165,097	165,097
7. 運営費負担金等		-	-	-	7,077,531	2,325,223	9,402,754
8. 総収支比率		-	-	-	107.8	97.8	105.3
9. 経常収支比率		-	-	-	108.1	97.9	105.6
10. 営業収支比率		-	-	-	109.3	99.2	106.8
11. 修正営業収支比率		-	-	-	71.2	64.4	69.5
12. 職員給与と費対経常収益比率		-	-	-	61.3	70.0	63.3
13. 職員給与と費対営業収益比率		-	-	-	61.9	70.6	63.9
14. 運営費負担金等対経常収益比率		-	-	-	28.3	31.1	29.0
15. 運営費負担金等対営業収益比率		-	-	-	28.6	31.4	29.2
16. 運営費負担金等対総収益比率		-	-	-	28.3	31.0	28.9
17. 実質収益対経常費用比率		-	-	-	77.5	67.5	75.0
18. 病院数		-	-	-	6	3	9

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		500床以上			400床以上500床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	574,577,298	73,479,849	648,057,147	234,797,802	29,392,188	264,189,990		
(1) 経常収益	573,802,768	73,473,906	647,276,674	234,607,496	29,346,921	263,954,417		
(ア) 営業収益	562,709,945	72,755,734	635,465,679	230,979,662	29,069,572	260,049,234		
ア 入院収益	305,331,069	35,182,764	340,513,833	115,322,084	15,804,531	131,126,615		
イ 外来収益	147,133,222	24,679,227	171,812,449	60,873,890	6,321,975	67,195,865		
ウ 運営費負担金収益	36,545,750	6,806,079	43,351,829	13,726,110	3,961,733	17,687,843		
エ 運営費交付金収益	96,809	-	96,809	145,377	406,768	552,145		
オ 補助金等収益	58,147,668	2,784,967	60,932,635	30,910,033	856,386	31,766,419		
カ 資産見返戻入	3,847,114	144,330	3,991,444	3,275,860	410,035	3,685,895		
キ その他医業収益	11,608,313	3,158,367	14,766,680	6,726,308	1,308,144	8,034,452		
室料差額収益	3,986,354	1,304,333	5,290,687	1,652,933	51,093	1,704,026		
公衆衛生活動収益	1,205,837	78,248	1,284,085	897,040	80,218	977,258		
医療相談収益	292,984	157,147	450,131	1,059,515	72,521	1,132,036		
その他	6,123,138	1,618,639	7,741,777	3,116,820	1,104,312	4,221,132		
(イ) 営業外収益	11,092,823	718,172	11,810,995	3,627,834	277,349	3,905,183		
ア 運営費負担金収益	1,891,629	155,727	2,047,356	1,538,710	102,238	1,640,948		
イ 運営費交付金収益	2,365,312	-	2,365,312	320,283	-	320,283		
ウ 補助金等収益	1,244,846	185	1,245,031	74,230	-	74,230		
エ 財務収益	166,737	1,150	1,67,887	59,647	19,186	78,833		
うち、受取利息	166,737	1,150	167,887	48,628	19,186	67,814		
オ 患者外給食収益	-	32,293	32,293	918	-	918		
カ その他医業外収益	5,424,299	528,817	5,953,116	1,634,046	155,925	1,789,971		
(2) 臨時利益	774,530	5,943	780,473	190,306	45,267	235,573		
うち								
運営費負担金等	-	-	-	35,165	-	35,165		
固定資産売却益	897	-	897	22,536	-	22,536		
2. 総費用	535,136,204	74,124,374	609,260,578	214,590,950	29,759,383	244,350,333		
(1) 経常費用	533,510,253	74,100,098	607,610,351	214,371,769	29,735,462	244,107,231		
(ア) 営業費用	509,726,835	69,961,474	579,688,309	207,670,749	29,056,671	236,727,420		
ア 職員給与と費	230,307,115	28,677,619	258,984,734	103,325,529	15,786,176	119,111,705		
イ 材料費	152,868,570	23,484,331	176,352,901	52,141,759	6,894,244	59,036,003		
薬品費	79,814,612	16,986,875	96,801,487	30,536,605	3,455,530	33,992,135		
給食材料費	524,427	106,372	630,799	346,734	88,590	435,324		
ウ 経費	85,592,585	10,944,822	96,537,407	35,835,122	4,617,057	40,452,179		
修繕費	3,366,426	386,450	3,752,876	1,186,682	215,320	1,402,002		
光熱水費	6,900,523	962,525	7,863,048	3,178,543	465,157	3,643,700		
委託費	44,334,750	7,511,446	51,846,196	19,838,847	2,363,789	22,202,636		
交際費	74,040	139	74,179	6,153	-	6,153		
厚生福利費	794,177	68,199	862,376	226,731	35,985	262,716		
燃料費	258,551	90,942	349,493	56,628	79,069	135,697		
その他	29,864,118	1,925,121	31,789,239	11,341,538	1,457,737	12,799,275		
エ 減価償却費	39,128,790	6,247,282	45,376,072	15,272,658	1,670,506	16,943,164		
オ 資産減耗費	83,766	20,203	103,969	36,502	2,545	39,047		
カ 研究研修費	1,746,009	587,217	2,333,226	1,059,179	86,143	1,145,322		
旅費	91,650	9,275	100,925	30,928	1,805	32,733		
図書費	380,617	78,318	458,935	153,630	26,290	179,920		
その他	1,273,742	499,624	1,773,366	874,621	58,048	932,669		
(イ) 営業外費用	23,783,418	4,138,624	27,922,042	6,701,020	678,791	7,379,811		
ア 財務費用	3,002,747	298,438	3,301,185	1,543,402	182,488	1,725,890		
うち、支払利息	3,002,139	298,438	3,300,577	1,543,402	182,488	1,725,890		
借入金利息	1,539,510	53,482	1,592,992	913,460	41,545	955,005		
未償還地方債償還債務	1,429,094	244,942	1,674,036	618,205	140,943	759,148		
イ 看護学院費	386,496	-	386,496	345,026	-	345,026		
ウ 患者外給食材料費	-	32,956	32,956	492	-	492		
エ その他	20,394,175	3,807,230	24,201,405	4,812,100	496,303	5,308,403		
(2) 臨時損失	1,625,951	24,276	1,650,227	219,181	23,921	243,102		
3. 経常利益	40,292,515	-	40,292,515	20,235,727	-	20,235,727		
4. 経常損失	-	626,192	626,192	-	388,541	388,541		
5. 純利益	39,441,094	-	39,441,094	20,206,852	-	20,206,852		
6. 純損失	-	644,525	644,525	-	367,195	367,195		
7. 運営費負担金等	40,899,500	6,961,806	47,861,306	15,765,645	4,470,739	20,236,384		
8. 総収支比率	107.4	99.1	106.4	109.4	98.8	108.1		
9. 経常収支比率	107.6	99.2	106.5	109.4	98.7	108.1		
10. 営業収支比率	110.4	104.0	109.6	111.2	100.0	109.9		
11. 修正営業収支比率	91.0	90.1	90.9	88.1	80.7	87.2		
12. 職員給与と費対経常収益比率	40.1	39.0	40.0	44.0	53.8	45.1		
13. 職員給与と費対営業収益比率	40.9	39.4	40.8	44.7	54.3	45.8		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	7.1	9.5	7.4	6.7	15.2	7.7		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	7.3	9.6	7.5	6.8	15.4	7.8		
16. 運営費負担金等対総収益比率	7.1	9.5	7.4	6.7	15.2	7.7		
17. 実質収益対経常費用比率	100.0	89.8	98.8	102.2	83.8	99.9		
18. 病院数	20	3	23	14	2	16		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		300床以上400床未満			200床以上300床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	185,753,592	14,577,728	200,331,320	92,984,999	17,017,805	110,002,804		
(1) 経常収益	185,600,354	14,577,394	200,177,748	92,970,397	16,993,602	109,963,999		
(ア) 営業収益	183,124,414	14,436,865	197,561,279	92,027,898	16,404,428	108,432,326		
ア 入院収益	93,357,561	8,449,070	101,806,631	41,765,985	8,899,871	50,665,856		
イ 外来収益	33,514,247	2,671,219	36,185,466	16,305,702	2,498,727	18,804,429		
ウ 運営費負担金収益	21,508,067	2,172,985	23,681,052	12,950,792	2,945,037	15,895,829		
エ 運営費交付金収益	756,408	166,912	923,320	-	-	-		
オ 補助金等収益	27,210,760	693,803	27,904,563	17,181,310	1,367,615	18,548,925		
カ 資産見返戻入	1,622,515	49,563	1,672,078	2,425,151	143,144	2,568,295		
キ その他医業収益	5,154,856	233,313	5,388,169	1,398,958	550,034	1,948,992		
室料差額収益	973,540	37,316	1,010,856	308,175	36,091	344,266		
公衆衛生活動収益	820,275	124,043	944,318	229,204	192,318	421,522		
医療相談収益	286,290	367	286,657	30,146	106,881	137,027		
その他	3,074,751	71,587	3,146,338	831,433	214,744	1,046,177		
(イ) 営業外収益	2,475,940	140,529	2,616,469	942,499	589,174	1,531,673		
ア 運営費負担金収益	1,256,867	67,020	1,323,887	429,463	178,690	608,153		
イ 運営費交付金収益	105	820	925	-	-	-		
ウ 補助金等収益	115,499	160	115,659	9,797	468	10,265		
エ 財務収益	13,370	3,990	17,360	15,149	2,015	17,164		
うち、受取利息	13,100	3,990	17,090	15,149	2,015	17,164		
オ 患者外給食収益	1,266	25	1,291	-	152	152		
カ その他医業外収益	1,088,833	68,514	1,157,347	488,090	407,849	895,939		
(2) 臨時利益	153,238	334	153,572	14,602	24,203	38,805		
うち								
運営費負担金等	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	34	91	125	3,320	7,145	10,465		
2. 総費用	170,070,066	14,761,916	184,831,982	82,445,068	17,386,595	99,831,663		
(1) 経常費用	169,783,763	14,760,140	184,543,903	82,378,736	17,333,807	99,712,543		
(ア) 営業費用	163,180,246	14,528,627	177,708,873	81,117,458	16,438,149	97,555,607		
ア 職員給与費	83,926,078	8,206,141	92,132,219	40,717,210	10,046,643	50,763,853		
イ 材料費	36,178,753	2,843,329	39,022,082	15,859,062	2,242,962	18,102,024		
薬品費	16,965,993	1,235,470	18,201,463	8,009,686	745,115	8,754,801		
給食材料費	534,641	146,433	681,074	135,187	89,293	224,480		
ウ 経費	29,405,601	2,366,067	31,771,668	17,682,328	2,663,953	20,346,281		
修繕費	1,389,792	80,950	1,470,742	625,481	84,998	710,479		
光熱水費	2,767,861	233,124	3,000,985	1,260,480	232,432	1,492,912		
委託費	16,097,145	1,367,103	17,464,248	7,972,317	1,271,033	9,243,350		
交際費	4,594	505	5,099	2,205	13,549	15,754		
厚生福利費	248,445	10,530	258,975	207,897	16,194	224,091		
燃料費	286,288	43,542	329,830	115,241	56,046	171,287		
その他	8,611,476	630,313	9,241,789	7,498,707	989,701	8,488,408		
エ 減価償却費	13,057,040	1,085,377	14,142,417	6,588,564	1,447,155	8,035,719		
オ 資産減耗費	9,490	465	9,955	13,143	1,897	15,040		
カ 研究研修費	603,284	27,248	630,532	257,151	35,539	292,690		
旅費	26,324	1,728	28,052	21,538	2,196	23,734		
図書費	154,626	7,884	162,510	94,132	17,894	112,026		
その他	422,334	17,636	439,970	141,481	15,449	156,930		
(イ) 営業外費用	6,603,517	231,513	6,835,030	1,261,278	895,658	2,156,936		
ア 財務費用	991,484	101,231	1,092,715	720,326	184,021	904,347		
うち、支払利息	991,404	101,231	1,092,635	720,323	184,021	904,344		
借入金利息	307,323	6,010	313,333	117,185	159,030	276,215		
未償還地方債償還債務	662,378	95,221	757,599	590,605	19,824	610,429		
イ 看護学院費	290,560	-	290,560	-	53,515	53,515		
ウ 患者外給食材料費	46,080	10	46,090	357	-	357		
エ その他	5,275,393	130,272	5,405,665	540,595	658,122	1,198,717		
(2) 臨時損失	286,303	1,776	288,079	66,332	52,788	119,120		
3. 経常利益	15,816,591	-	15,816,591	10,591,661	-	10,591,661		
4. 経常損失	-	182,746	182,746	-	340,205	340,205		
5. 純利益	15,683,526	-	15,683,526	10,539,931	-	10,539,931		
6. 純損失	-	184,188	184,188	-	368,790	368,790		
7. 運営費負担金等	23,521,447	2,407,737	25,929,184	13,380,255	3,123,727	16,503,982		
8. 総収支比率	109.2	98.8	108.4	112.8	97.9	110.2		
9. 経常収支比率	109.3	98.8	108.5	112.9	98.0	110.3		
10. 営業収支比率	112.2	99.4	111.2	113.5	99.8	111.1		
11. 修正営業収支比率	80.9	78.1	80.7	73.3	72.7	73.2		
12. 職員給与費対経常収益比率	45.2	56.3	46.0	43.8	59.1	46.2		
13. 職員給与費対営業収益比率	45.8	56.8	46.6	44.2	61.2	46.8		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	12.7	16.5	13.0	14.4	18.4	15.0		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	12.8	16.7	13.1	14.5	19.0	15.2		
16. 運営費負担金等対総収益比率	12.7	16.5	12.9	14.4	18.4	15.0		
17. 実質収益対経常費用比率	95.6	82.5	94.5	96.6	80.2	93.8		
18. 病院数	15	2	17	10	3	13		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		100床以上200床未満			50床以上100床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計		
1. 総収益	32,172,607	12,179,387	44,351,994	4,786,152	2,022,073	6,808,225		
(1) 経常収益	32,159,558	12,175,437	44,334,995	4,786,006	2,020,545	6,806,551		
(ア) 営業収益	31,342,905	11,988,497	43,331,402	4,709,752	1,660,336	6,370,088		
ア 入院収益	12,704,286	6,406,978	19,111,264	1,675,944	1,010,070	2,686,014		
イ 外来収益	7,850,958	930,164	8,781,122	925,122	558,060	1,483,182		
ウ 運営費負担金収益	4,175,914	2,037,241	6,213,155	1,285,133	37,991	1,323,124		
エ 運営費交付金収益	584,498	686,237	1,270,735	283	-	283		
オ 補助金等収益	3,671,348	907,496	4,578,844	386,071	-	386,071		
カ 資産見返戻入	575,266	823,652	1,398,918	64,995	4,562	69,557		
キ その他医業収益	1,780,635	196,729	1,977,364	372,204	49,653	421,857		
室料差額収益	201,546	41,986	243,532	16,500	3,773	20,273		
公衆衛生活動収益	557,185	12,632	569,817	111,388	33,029	144,417		
医療相談収益	90,183	40,612	130,795	-	-	-		
その他	931,721	101,499	1,033,220	244,316	12,851	257,167		
(イ) 営業外収益	816,653	186,940	1,003,593	76,254	360,209	436,463		
ア 運営費負担金収益	218,527	40,186	258,713	44,632	192,157	236,789		
イ 運営費交付金収益	216,563	-	216,563	-	-	-		
ウ 補助金等収益	1,300	49,376	50,676	71	152,872	152,943		
エ 財務収益	3,002	3,533	6,535	31	3	34		
うち、受取利息	1,323	3,533	4,856	31	3	34		
オ 患者外給食収益	7,765	-	7,765	146	735	881		
カ その他医業外収益	369,496	93,845	463,341	31,374	14,442	45,816		
(2) 臨時利益	13,049	3,950	16,999	146	1,528	1,674		
うち								
運営費負担金等	-	635	635	-	-	-		
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-		
2. 総費用	29,556,349	12,661,030	42,217,379	4,119,161	2,203,315	6,322,476		
(1) 経常費用	29,486,287	12,656,440	42,142,727	4,118,727	2,201,858	6,320,585		
(ア) 営業費用	28,420,469	12,145,957	40,566,426	3,989,505	2,124,221	6,113,726		
ア 職員給与費	17,505,736	7,056,857	24,562,593	2,475,740	1,332,764	3,808,504		
イ 材料費	3,492,830	889,278	4,382,108	298,616	390,505	689,121		
薬品費	1,899,943	249,605	2,149,548	143,833	278,440	422,273		
給食材料費	117,521	26,363	143,884	21,989	23,611	45,600		
ウ 経費	5,286,794	2,497,005	7,783,799	762,761	310,588	1,073,349		
修繕費	217,780	109,195	326,975	37,427	12,041	49,468		
光熱水費	587,393	331,479	918,872	82,795	39,012	121,807		
委託費	2,689,258	1,463,463	4,152,721	389,220	161,959	551,179		
交際費	2,895	108	3,003	50	512	562		
厚生福利費	47,206	12,954	60,160	3,131	2,802	5,933		
燃料費	94,259	6,341	100,600	42,688	2,343	45,031		
その他	1,648,003	573,465	2,221,468	207,450	91,919	299,369		
エ 減価償却費	2,084,669	1,640,194	3,724,863	445,291	87,520	532,811		
オ 資産減耗費	4,857	1,470	6,327	-	-	-		
カ 研究研修費	45,583	61,153	106,736	7,097	2,844	9,941		
旅費	7,205	3,123	10,328	649	791	1,440		
図書費	14,908	6,355	21,263	1,756	636	2,392		
その他	23,470	51,675	75,145	4,692	1,417	6,109		
(イ) 営業外費用	1,065,818	510,483	1,576,301	129,222	77,637	206,859		
ア 財務費用	208,172	79,821	287,993	50,616	7,935	58,551		
うち、支払利息	208,172	79,821	287,993	50,616	7,935	58,551		
借入金利息	63,630	26,809	90,439	6,815	41	6,856		
未償還地方債償還債務	143,204	48,541	191,745	43,801	7,847	51,648		
イ 看護学院費	27,741	-	27,741	8,101	-	8,101		
ウ 患者外給食材料費	4,671	-	4,671	166	715	881		
エ その他	825,234	430,662	1,255,896	70,339	68,987	139,326		
(2) 臨時損失	70,062	4,590	74,652	434	1,457	1,891		
3. 経常利益	2,673,271	-	2,673,271	667,279	-	667,279		
4. 経常損失	-	481,003	481,003	-	181,313	181,313		
5. 純利益	2,616,258	-	2,616,258	666,991	-	666,991		
6. 純損失	-	481,643	481,643	-	181,242	181,242		
7. 運営費負担金等	5,197,198	2,764,299	7,961,497	1,330,048	230,148	1,560,196		
8. 総収支比率	108.9	96.2	105.1	116.2	91.8	107.7		
9. 経常収支比率	109.1	96.2	105.2	116.2	91.8	107.7		
10. 営業収支比率	110.3	98.7	106.8	118.1	78.2	104.2		
11. 修正営業収支比率	78.6	62.0	73.6	74.5	76.2	75.1		
12. 職員給与費対経常収益比率	54.4	58.0	55.4	51.7	66.0	56.0		
13. 職員給与費対営業収益比率	55.9	58.9	56.7	52.6	80.3	59.8		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	16.2	22.7	18.0	27.8	11.4	22.9		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	16.6	23.1	18.4	28.2	13.9	24.5		
16. 運営費負担金等対総収益比率	16.1	22.7	17.9	27.8	11.4	22.9		
17. 実質収益対経常費用比率	91.5	74.4	86.4	83.9	81.4	83.0		
18. 病院数	10	4	14	3	2	5		

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円, %)

項目	規模	50床未満		
		黒字	赤字	計
1. 総収益		4,375,848	-	4,375,848
(1) 経常収益		4,375,848	-	4,375,848
(ア) 営業収益		3,968,736	-	3,968,736
ア 入院収益		1,240,837	-	1,240,837
イ 外来収益		1,662,193	-	1,662,193
ウ 運営費負担金収益		463,079	-	463,079
エ 運営費交付金収益		5,244	-	5,244
オ 補助金等収益		30,237	-	30,237
カ 資産見返戻入		95,054	-	95,054
キ その他医業収益		472,092	-	472,092
室料差額収益		30,544	-	30,544
公衆衛生活動収益		2,189	-	2,189
医療相談収益		-	-	-
その他		439,359	-	439,359
(イ) 営業外収益		407,112	-	407,112
ア 運営費負担金収益		244,260	-	244,260
イ 運営費交付金収益		35,292	-	35,292
ウ 補助金等収益		71,920	-	71,920
エ 財務収益		250	-	250
うち、受取利息		250	-	250
オ 患者外給食収益		1,261	-	1,261
カ その他医業外収益		54,129	-	54,129
(2) 臨時利益		-	-	-
うち		-	-	-
運営費負担金等		-	-	-
固定資産売却益		-	-	-
2. 総費用		4,182,204	-	4,182,204
(1) 経常費用		4,176,213	-	4,176,213
(ア) 営業費用		4,022,893	-	4,022,893
ア 職員給与費		1,958,789	-	1,958,789
イ 材料費		778,060	-	778,060
薬品費		470,272	-	470,272
給食材料費		798	-	798
ウ 経費		834,411	-	834,411
修繕費		19,078	-	19,078
光熱水費		64,966	-	64,966
委託費		413,845	-	413,845
交際費		370	-	370
厚生福利費		3,446	-	3,446
燃料費		20,260	-	20,260
その他		312,446	-	312,446
エ 減価償却費		400,610	-	400,610
オ 資産減耗費		1,044	-	1,044
カ 研究研修費		49,979	-	49,979
旅費		778	-	778
図書費		870	-	870
その他		48,331	-	48,331
(イ) 営業外費用		153,320	-	153,320
ア 財務費用		27,994	-	27,994
うち、支払利息		27,994	-	27,994
借入金利息		24,349	-	24,349
未償還地方債償還債務		3,596	-	3,596
イ 看護学院費		-	-	-
ウ 患者外給食材料費		-	-	-
エ その他		125,326	-	125,326
(2) 臨時損失		5,991	-	5,991
3. 経常利益		199,635	-	199,635
4. 経常損失		-	-	-
5. 純利益		193,644	-	193,644
6. 純損失		-	-	-
7. 運営費負担金等		747,875	-	747,875
8. 総収支比率		104.6	-	104.6
9. 経常収支比率		104.8	-	104.8
10. 営業収支比率		98.7	-	98.7
11. 修正営業収支比率		83.9	-	83.9
12. 職員給与費対経常収益比率		44.8	-	44.8
13. 職員給与費対営業収益比率		49.4	-	49.4
14. 運営費負担金等対経常収益比率		17.1	-	17.1
15. 運営費負担金等対営業収益比率		18.8	-	18.8
16. 運営費負担金等対総収益比率		17.1	-	17.1
17. 実質収益対経常費用比率		86.9	-	86.9
18. 病院数		3	-	3

(注) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(3) 資本収支の状況 経営規模別

項目	規模	総計	規模		
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満
1. 資本的収入					
(1) 長期借入金		61,491,103	28,466,821	17,066,206	6,124,812
ア 建設改良のための長期借入金		59,774,375	26,824,421	17,066,206	6,124,812
イ その他		1,716,728	1,642,400	-	-
うち					
民間資金による借換にかかるもの		74,328	-	-	-
うち					
市中銀行		74,328	-	-	-
市中銀行以外の金融機関		-	-	-	-
市場公募債		-	-	-	-
その他		-	-	-	-
(2) 運営費負担金		13,722,509	5,245,556	3,272,217	2,346,847
(3) 運営費交付金		157,493	115,783	653	-
(4) 固定資産売却代金		18,105	-	18,105	-
(5) 国庫補助金		3,446,514	995,026	938,102	1,084,923
(6) 都道府県補助金		7,384,512	2,213,163	703,519	3,721,864
(7) 工事負担金等		19,895	-	-	19,895
(8) その他資本収入		10,692,435	3,083,590	4,827,584	193,756
(9) 計(a)		96,932,566	40,119,939	26,826,386	13,492,097
(10) うち翌年度へ繰越される財源充当額(b)		-	-	-	-
(11) 前年度同意等債で今年度収入分(c)		1,828,602	729,100	1,099,502	-
(12) 純計(a) - {(b) + (c)} (d)		95,103,964	39,390,839	25,726,884	13,492,097
2. 資本的支出					
(1) 建設改良費		89,700,769	39,352,726	24,378,357	9,516,147
ア 職員給与費		-	-	-	-
イ 建設利息		168,480	-	168,480	-
(2) 長期借入金償還金		40,099,091	19,842,478	9,289,002	4,437,164
ア 建設改良のための企業債償還金		38,506,621	18,482,776	9,248,866	4,286,532
イ その他		1,592,470	1,359,702	40,136	150,632
(3) 移行前地方債償還債務		33,539,301	13,401,568	3,873,610	8,564,145
(4) その他資本支出		7,787,473	1,586,403	4,918,578	611,243
(5) 計(e)		171,126,634	74,183,175	42,459,547	23,128,699
3. 差引(d) - (e)					
(1) 差額		2,494,152	-666,210	-	3,160,362
(2) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(△) (f)		78,516,822	34,126,126	16,732,663	12,796,964
4. (f)の補填財源					
(1) 過年度分損益勘定留保資金		33,757,993	16,463,326	4,631,736	6,247,674
(2) 当年度分損益勘定留保資金		15,965,563	4,486,535	5,541,510	3,334,280
(3) 繰越利益剰余金処分額		-	-	-	-
(4) 当年度利益剰余金処分額		44,648	-	-	-
(5) 積立金取りくずし額		1,726,263	160,496	-	-
(6) 繰越工事資金		-	-	-	-
(7) その他		13,819,804	8,907,838	2,060,878	993,233
(8) 計		65,314,271	30,018,195	12,234,124	10,575,187
5. 補填財源不足額		13,202,551	4,107,931	4,498,539	2,221,777
6. 財源不足率(%)		7.7	5.5	10.6	9.6
7. 当年度同意等債で未借入または未発行の額		4,463,300	489,800	3,270,500	565,600
8. 運営費負担金等		13,880,002	5,361,339	3,272,870	2,346,847
9. 運営費負担金等対資本的収入比率(%)		14.6	13.6	12.7	17.4

(単位:千円)

一般病院					計	結核病院	精神科病院	建設中の病院
200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満					
6,701,860	2,016,885	370,395	16,300	60,763,279	-	727,824	-	
6,659,860	1,984,557	370,395	16,300	59,046,551	-	727,824	-	
42,000	32,328	-	-	1,716,728	-	-	-	
42,000	32,328	-	-	74,328	-	-	-	
42,000	32,328	-	-	74,328	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
2,101,981	458,298	110,200	16,930	13,552,029	-	170,480	-	
-	16,406	-	24,651	157,493	-	-	-	
-	-	-	-	18,105	-	-	-	
279,167	96,011	8,831	16,049	3,418,109	-	28,405	-	
256,475	438,685	24,318	2,805	7,360,829	-	23,683	-	
-	-	-	-	19,895	-	-	-	
2,341,497	154,620	80,961	4,366	10,686,374	-	6,061	-	
11,680,980	3,180,905	594,705	81,101	95,976,113	-	956,453	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	1,828,602	-	-	-	
11,680,980	3,180,905	594,705	81,101	94,147,511	-	956,453	-	
11,094,451	3,040,545	496,850	525,320	88,404,396	-	1,296,373	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	168,480	-	-	-	
3,430,705	1,602,088	374,478	29,160	39,005,075	-	1,094,016	-	
3,388,705	1,602,088	374,478	29,160	37,412,605	-	1,094,016	-	
42,000	-	-	-	1,592,470	-	-	-	
4,721,039	1,802,968	406,967	47,544	32,817,841	-	721,460	-	
338,165	287,926	34,532	5,261	7,782,108	-	5,365	-	
19,584,360	6,733,527	1,312,827	607,285	168,009,420	-	3,117,214	-	
-	-	-	-	2,494,152	-	-	-	
7,903,380	3,552,622	718,122	526,184	76,356,061	-	2,160,761	-	
3,562,731	1,413,099	310,718	523,673	33,152,957	-	605,036	-	
1,553,879	966,900	82,459	-	15,965,563	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	44,648	-	44,648	-	-	-	
1,115,799	-	-	-	1,276,295	-	449,968	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
678,154	451,381	87,041	2,511	13,181,036	-	638,768	-	
6,910,563	2,831,380	524,866	526,184	63,620,499	-	1,693,772	-	
992,817	721,242	193,256	-	12,735,562	-	466,989	-	
5.1	10.7	14.7	-	7.6	-	15.0	-	
-	137,400	-	-	4,463,300	-	-	-	
2,101,981	474,704	110,200	41,581	13,709,522	-	170,480	-	
18.0	14.9	18.5	51.3	14.6	-	17.8	-	

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(4) 費用構成表(比率)及び営業収益に対する費用比率 経営規模別(黒字・赤字別)

規模	経営主体			一般病院計		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表						
1 職員給与費						
(1)基本給	198,934,237	30,426,487	229,360,724	191,998,232	28,159,191	220,157,423
(2)手当	165,826,446	24,230,485	190,056,931	161,126,277	22,608,020	183,734,297
(3)賞金	43,307,887	8,014,408	51,322,295	42,592,537	7,687,336	50,279,873
(4)退職給付費	20,128,043	3,265,905	23,393,948	19,315,171	3,013,699	22,328,870
(5)法定福利費	67,337,115	10,407,674	77,744,789	65,183,980	9,637,954	74,821,934
計	495,533,728	76,344,959	571,878,687	480,216,197	71,106,200	551,322,397
2 支払利息	6,713,430	903,691	7,617,121	6,544,050	853,934	7,397,984
(1)借入金利息	3,092,294	291,933	3,384,227	2,972,272	286,917	3,259,189
うち短期借入金利息	2,422,802	13,402	2,436,204	2,422,802	13,402	2,436,204
うち長期借入金利息	2,891,117	225,492	3,116,609	2,771,095	197,831	2,968,926
(2)未償還地方債償還債務	3,540,238	602,059	4,142,297	3,490,883	557,318	4,048,201
(3)その他借入金利息	80,898	9,699	90,597	80,895	9,699	90,594
3 減価償却費	78,919,197	12,834,162	91,753,359	76,977,622	12,178,034	89,155,656
4 光熱水費	15,335,324	2,398,493	17,733,817	14,842,561	2,263,729	17,106,290
5 通信運搬費	1,134,814	169,050	1,303,864	1,049,808	155,957	1,205,765
6 修繕費	7,008,105	958,754	7,966,859	6,842,666	888,954	7,731,620
7 研究研修費	3,780,069	813,290	4,593,359	3,724,695	798,871	4,523,566
8 厚生福利費	1,576,620	159,486	1,736,106	1,538,353	146,664	1,685,017
9 賃借料	10,940,194	1,419,490	12,359,684	10,819,927	1,381,064	12,200,991
10 委託費	93,938,592	14,864,495	108,803,087	91,735,382	14,138,793	105,874,175
11 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	28,182,055	5,163,047	33,345,102	27,616,574	5,034,379	32,650,953
注射	110,670,034	18,009,847	128,679,881	110,224,370	17,916,656	128,141,026
計	138,852,089	23,172,894	162,024,983	137,840,944	22,951,035	160,791,979
(2)その他医療材料費	122,283,860	13,359,964	135,643,824	122,095,409	13,312,952	135,408,361
(3)計	261,135,949	36,532,858	297,668,807	259,936,353	36,263,987	296,200,340
12 給食材料費	1,820,779	549,751	2,370,530	1,681,297	480,662	2,161,959
13 その他	34,797,229	5,832,350	40,629,579	34,434,164	5,715,434	40,149,598
14 費用合計	1,060,945,180	158,435,215	1,219,380,395	1,037,825,749	150,787,805	1,188,613,554
(参考)営業収益	1,133,623,909	153,730,787	1,287,354,696	1,108,863,312	146,315,432	1,255,178,744
費用構成比率						
1 職員給与費						
(1)基本給	18.8	19.2	18.8	18.5	18.7	18.5
(2)手当	15.6	15.3	15.6	15.5	15.0	15.5
(3)賞金	4.1	5.1	4.2	4.1	5.1	4.2
(4)退職給付費	1.9	2.1	1.9	1.9	2.0	1.9
(5)法定福利費	6.3	6.6	6.4	6.3	6.4	6.3
計	46.7	48.2	46.9	46.3	47.2	46.4
2 支払利息	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
(1)借入金利息	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
うち短期借入金利息	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2
うち長期借入金利息	0.3	0.1	0.3	0.3	0.1	0.2
(2)未償還地方債償還債務	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
(3)その他借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	7.4	8.1	7.5	7.4	8.1	7.5
4 光熱水費	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7
7 研究研修費	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4
8 厚生福利費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9 賃借料	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0
10 委託費	8.9	9.4	8.9	8.8	9.4	8.9
11 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.7	3.3	2.7	2.7	3.3	2.7
注射	10.4	11.4	10.6	10.6	11.9	10.8
計	13.1	14.6	13.3	13.3	15.2	13.5
(2)その他医療材料費	11.5	8.4	11.1	11.8	8.8	11.4
(3)計	24.6	23.1	24.4	25.0	24.0	24.9
12 給食材料費	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2
13 その他	3.3	3.7	3.3	3.3	3.8	3.4
14 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営業収益に対する費用比率						
1 職員給与費						
(1)基本給	17.5	19.8	17.8	17.3	19.2	17.5
(2)手当	14.6	15.8	14.8	14.5	15.5	14.6
(3)賞金	3.8	5.2	4.0	3.8	5.3	4.0
(4)退職給付費	1.8	2.1	1.8	1.7	2.1	1.8
(5)法定福利費	5.9	6.8	6.0	5.9	6.6	6.0
計	43.7	49.7	44.4	43.3	48.6	43.9
2 支払利息	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
(1)借入金利息	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
うち短期借入金利息	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2
うち長期借入金利息	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
(2)未償還地方債償還債務	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
(3)その他借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 減価償却費	7.0	8.3	7.1	6.9	8.3	7.1
4 光熱水費	1.4	1.6	1.4	1.3	1.5	1.4
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
7 研究研修費	0.3	0.5	0.4	0.3	0.5	0.4
8 厚生福利費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9 賃借料	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0
10 委託費	8.3	9.7	8.5	8.3	9.7	8.4
11 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	2.5	3.4	2.6	2.5	3.4	2.6
注射	9.8	11.7	10.0	9.9	12.2	10.2
計	12.2	15.1	12.6	12.4	15.7	12.8
(2)その他医療材料費	10.8	8.7	10.5	11.0	9.1	10.8
(3)計	23.0	23.8	23.1	23.4	24.8	23.6
12 給食材料費	0.2	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2
13 その他	3.1	3.8	3.2	3.1	3.9	3.2
14 費用合計	93.6	103.1	94.7	93.6	103.1	94.7

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体	結核病院			精神病院		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1	職員給与費	-	-	-	6,936,005	2,267,296	9,203,301
(1)	基本給	-	-	-	4,700,169	1,622,465	6,322,634
(2)	手当	-	-	-	715,350	327,072	1,042,422
(3)	賞金	-	-	-	812,872	252,206	1,065,078
(4)	退職給付費	-	-	-	2,153,135	769,720	2,922,855
(5)	法定福利費	-	-	-	15,317,531	5,238,759	20,556,290
計		-	-	-	169,380	49,757	219,137
2	支払利息	-	-	-	120,022	5,016	125,038
(1)	借入金利息	-	-	-	-	-	-
	うち短期借入金利息	-	-	-	-	-	-
	うち長期借入金利息	-	-	-	120,022	27,661	147,683
(2)	未償還地方債償還債務	-	-	-	49,355	44,741	94,096
(3)	その他借入金利息	-	-	-	3	-	3
3	減価償却費	-	-	-	1,941,575	656,128	2,597,703
4	光熱水費	-	-	-	492,763	134,764	627,527
5	通信運搬費	-	-	-	85,006	13,093	98,099
6	修繕費	-	-	-	165,439	69,800	235,239
7	研究研修費	-	-	-	55,374	14,419	69,793
8	厚生福利費	-	-	-	38,267	12,822	51,089
9	賃借料	-	-	-	120,267	38,426	158,693
10	委託費	-	-	-	2,203,210	725,702	2,928,912
11	医療材料費	-	-	-	-	-	-
(1)	薬品費	-	-	-	-	-	-
	投薬	-	-	-	565,481	128,668	694,149
	注射	-	-	-	445,664	93,191	538,855
	計	-	-	-	1,011,145	221,859	1,233,004
(2)	その他医療材料費	-	-	-	188,451	47,012	235,463
(3)	計	-	-	-	1,199,596	268,871	1,468,467
12	給食材料費	-	-	-	139,482	69,089	208,571
13	その他	-	-	-	363,065	116,916	479,981
14	費用合計	-	-	-	23,119,431	7,647,410	30,766,841
	(参考)営業収益	-	-	-	24,760,597	7,415,355	32,175,952
費用構成比率							
1	職員給与費	-	-	-	30.0	29.6	29.9
(1)	基本給	-	-	-	20.3	21.2	20.6
(2)	手当	-	-	-	3.1	4.3	3.4
(3)	賞金	-	-	-	3.5	3.3	3.5
(4)	退職給付費	-	-	-	9.3	10.1	9.5
(5)	法定福利費	-	-	-	66.3	68.5	66.8
計		-	-	-	0.7	0.7	0.7
2	支払利息	-	-	-	0.5	0.1	0.4
(1)	借入金利息	-	-	-	-	-	-
	うち短期借入金利息	-	-	-	0.5	0.4	0.5
	うち長期借入金利息	-	-	-	0.2	0.6	0.3
(2)	未償還地方債償還債務	-	-	-	0.0	-	0.0
(3)	その他借入金利息	-	-	-	8.4	8.6	8.4
3	減価償却費	-	-	-	2.1	1.8	2.0
4	光熱水費	-	-	-	0.4	0.2	0.3
5	通信運搬費	-	-	-	0.7	0.9	0.8
6	修繕費	-	-	-	0.2	0.2	0.2
7	研究研修費	-	-	-	0.2	0.2	0.2
8	厚生福利費	-	-	-	0.5	0.5	0.5
9	賃借料	-	-	-	9.5	9.5	9.5
10	委託費	-	-	-	-	-	-
11	医療材料費	-	-	-	-	-	-
(1)	薬品費	-	-	-	-	-	-
	投薬	-	-	-	2.4	1.7	2.3
	注射	-	-	-	1.9	1.2	1.8
	計	-	-	-	4.4	2.9	4.0
(2)	その他医療材料費	-	-	-	0.8	0.6	0.8
(3)	計	-	-	-	5.2	3.5	4.8
12	給食材料費	-	-	-	0.6	0.9	0.7
13	その他	-	-	-	1.6	1.5	1.6
14	費用合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0
営業収益に対する費用比率							
1	職員給与費	-	-	-	28.0	30.6	28.6
(1)	基本給	-	-	-	19.0	21.9	19.7
(2)	手当	-	-	-	2.9	4.4	3.2
(3)	賞金	-	-	-	3.3	3.4	3.3
(4)	退職給付費	-	-	-	8.7	10.4	9.1
(5)	法定福利費	-	-	-	61.9	70.6	63.9
計		-	-	-	0.7	0.7	0.7
2	支払利息	-	-	-	0.5	0.1	0.4
(1)	借入金利息	-	-	-	-	-	-
	うち短期借入金利息	-	-	-	0.5	0.4	0.5
	うち長期借入金利息	-	-	-	0.2	0.6	0.3
(2)	未償還地方債償還債務	-	-	-	0.0	-	0.0
(3)	その他借入金利息	-	-	-	7.8	8.8	8.1
3	減価償却費	-	-	-	2.0	1.8	2.0
4	光熱水費	-	-	-	0.3	0.2	0.3
5	通信運搬費	-	-	-	0.7	0.9	0.7
6	修繕費	-	-	-	0.2	0.2	0.2
7	研究研修費	-	-	-	0.2	0.2	0.2
8	厚生福利費	-	-	-	0.5	0.5	0.5
9	賃借料	-	-	-	8.9	9.8	9.1
10	委託費	-	-	-	-	-	-
11	医療材料費	-	-	-	-	-	-
(1)	薬品費	-	-	-	-	-	-
	投薬	-	-	-	2.3	1.7	2.2
	注射	-	-	-	1.8	1.3	1.7
	計	-	-	-	4.1	3.0	3.8
(2)	その他医療材料費	-	-	-	0.8	0.6	0.7
(3)	計	-	-	-	4.8	3.6	4.6
12	給食材料費	-	-	-	0.6	0.9	0.6
13	その他	-	-	-	1.5	1.6	1.5
14	費用合計	-	-	-	93.4	103.1	95.6

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体			400床以上500床未満		
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表						
1 職員給与費						
(1)基本給	91,657,784	11,267,172	102,924,956	40,365,611	6,109,994	46,475,605
(2)手当	78,434,180	9,781,898	88,216,078	35,562,379	4,686,501	40,248,880
(3)賞金	19,819,536	2,618,227	22,437,763	9,565,662	2,123,956	11,689,618
(4)退職給付費	8,551,018	1,208,581	9,759,599	4,095,735	590,895	4,686,430
(5)法定福利費	31,844,597	3,801,741	35,646,338	13,736,142	2,275,030	16,011,172
計	230,307,115	28,677,619	258,984,734	103,325,529	15,786,176	119,111,705
2 支払利息	3,002,139	298,438	3,300,577	1,543,402	182,488	1,725,890
(1)借入金利息	1,539,510	53,482	1,592,992	913,460	41,545	955,005
うち短期借入金利息	5,521	-	5,521	427	13,361	13,788
うち長期借入金利息	1,474,414	53,482	1,527,896	913,028	28,184	941,212
(2)未償還地方債償還債務	1,429,094	244,942	1,674,036	618,205	140,943	759,148
(3)その他借入金利息	33,535	14	33,549	11,737	-	11,737
3 減価償却費	39,128,790	6,247,282	45,376,072	15,272,658	1,670,506	16,943,164
4 光熱水費	6,900,523	962,525	7,863,048	3,178,543	465,157	3,643,700
5 通信運搬費	487,733	50,312	538,045	238,296	30,025	268,321
6 修繕費	3,366,426	386,450	3,752,876	1,186,682	215,320	1,402,002
7 研究研修費	1,748,339	587,216	2,335,555	1,059,181	86,143	1,145,324
8 厚生福利費	810,128	68,199	878,327	226,731	35,985	262,716
9 賃借料	4,891,903	538,992	5,430,895	2,080,243	387,815	2,468,058
10 委託費	44,334,750	7,511,446	51,846,196	19,838,847	2,363,789	22,202,636
11 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	17,021,109	3,757,939	20,779,048	4,182,618	469,174	4,651,792
注射	62,793,503	13,228,936	76,022,439	26,353,987	2,986,356	29,340,343
計	79,814,612	16,986,875	96,801,487	30,536,605	3,455,530	33,992,135
(2)その他医療材料費	72,529,531	6,391,084	78,920,615	21,258,420	3,350,124	24,608,544
(3)計	152,344,143	23,377,959	175,722,102	51,795,025	6,805,654	58,600,679
12 給食材料費	524,427	106,372	630,799	346,734	88,590	435,324
13 その他	21,042,326	3,856,514	24,898,840	5,430,194	496,303	5,926,497
14 費用合計	533,510,254	74,100,098	607,610,352	214,371,769	29,735,462	244,107,231
(参考)営業収益	562,709,945	72,755,734	635,465,679	230,979,662	29,069,572	260,049,234
費用構成比率						
1 職員給与費						
(1)基本給	17.2	15.2	16.9	18.8	20.5	19.0
(2)手当	14.7	13.2	14.5	16.6	15.8	16.5
(3)賞金	3.7	3.5	3.7	4.5	7.1	4.8
(4)退職給付費	1.6	1.6	1.6	1.9	2.0	1.9
(5)法定福利費	6.0	5.1	5.9	6.4	7.7	6.6
計	43.2	38.7	42.6	48.2	53.1	48.8
2 支払利息	0.6	0.4	0.5	0.7	0.6	0.7
(1)借入金利息	0.3	0.1	0.3	0.4	0.1	0.4
うち短期借入金利息	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
うち長期借入金利息	0.3	0.1	0.3	0.4	0.1	0.4
(2)未償還地方債償還債務	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3
(3)その他借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
3 減価償却費	7.3	8.4	7.5	7.1	5.6	6.9
4 光熱水費	1.3	1.3	1.3	1.5	1.6	1.5
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6
7 研究研修費	0.3	0.8	0.4	0.5	0.3	0.5
8 厚生福利費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9 賃借料	0.9	0.7	0.9	1.0	1.3	1.0
10 委託費	8.3	10.1	8.5	9.3	7.9	9.1
11 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	3.2	5.1	3.4	2.0	1.6	1.9
注射	11.8	17.9	12.5	12.3	10.0	12.0
計	15.0	22.9	15.9	14.2	11.6	13.9
(2)その他医療材料費	13.6	8.6	13.0	9.9	11.3	10.1
(3)計	28.6	31.5	28.9	24.2	22.9	24.0
12 給食材料費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2
13 その他	3.9	5.2	4.1	2.5	1.7	2.4
14 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営業収益に対する費用比率						
1 職員給与費						
(1)基本給	16.3	15.5	16.2	17.5	21.0	17.9
(2)手当	13.9	13.4	13.9	15.4	16.1	15.5
(3)賞金	3.5	3.6	3.5	4.1	7.3	4.5
(4)退職給付費	1.5	1.7	1.5	1.8	2.0	1.8
(5)法定福利費	5.7	5.2	5.6	5.9	7.8	6.2
計	40.9	39.4	40.8	44.7	54.3	45.8
2 支払利息	0.5	0.4	0.5	0.7	0.6	0.7
(1)借入金利息	0.3	0.1	0.3	0.4	0.1	0.4
うち短期借入金利息	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
うち長期借入金利息	0.3	0.1	0.3	0.4	0.1	0.4
(2)未償還地方債償還債務	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3
(3)その他借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
3 減価償却費	7.0	8.6	7.1	6.6	5.7	6.5
4 光熱水費	1.2	1.3	1.2	1.4	1.6	1.4
5 通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6 修繕費	0.6	0.5	0.6	0.5	0.7	0.5
7 研究研修費	0.3	0.8	0.4	0.5	0.3	0.4
8 厚生福利費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9 賃借料	0.9	0.7	0.9	0.9	1.3	0.9
10 委託費	7.9	10.3	8.2	8.6	8.1	8.5
11 医療材料費						
(1)薬品費						
投薬	3.0	5.2	3.3	1.8	1.6	1.8
注射	11.2	18.2	12.0	11.4	10.3	11.3
計	14.2	23.3	15.2	13.2	11.9	13.1
(2)その他医療材料費	12.9	8.8	12.4	9.2	11.5	9.5
(3)計	27.1	32.1	27.7	22.4	23.4	22.5
12 給食材料費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2
13 その他	3.7	5.3	3.9	2.4	1.7	2.3
14 費用合計	94.8	101.8	95.6	92.8	102.3	93.9

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体	300床以上400床未満			200床以上300床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1	職員給与費						
(1)	基本給	34,719,943	3,295,688	38,015,631	16,441,605	3,683,158	20,124,763
(2)	手当	26,461,115	2,569,633	29,030,748	14,294,947	3,290,705	17,585,652
(3)	賞金	7,662,105	782,182	8,444,287	2,724,637	1,384,628	4,109,265
(4)	退職給付費	3,716,413	404,726	4,121,139	1,896,676	475,862	2,372,538
(5)	法定福利費	11,366,502	1,153,912	12,520,414	5,359,345	1,212,290	6,571,635
	計	83,926,078	8,206,141	92,132,219	40,717,210	10,046,643	50,763,853
2	支払利息	991,404	101,231	1,092,635	720,323	184,021	904,344
(1)	借入金利息	307,323	6,010	313,333	117,185	159,030	276,215
	うち短期借入金利息	20,378	-	20,378	-	-	-
	うち長期借入金利息	222,937	6,010	228,947	114,983	83,346	198,329
(2)	未償還地方債償還債務	662,378	95,221	757,599	590,605	19,824	610,429
(3)	その他借入金利息	21,703	-	21,703	12,533	5,167	17,700
3	減価償却費	13,057,040	1,085,377	14,142,417	6,588,564	1,447,155	8,035,719
4	光熱水費	2,767,861	233,124	3,000,985	1,260,480	232,432	1,492,912
5	通信運搬費	170,364	21,719	192,083	86,004	26,084	112,088
6	修繕費	1,389,792	80,950	1,470,742	625,481	84,998	710,479
7	研究研修費	556,972	27,248	584,220	257,217	34,267	291,484
8	厚生福利費	239,814	10,530	250,344	207,897	16,194	224,091
9	賃借料	2,059,460	73,400	2,132,860	1,287,387	302,520	1,589,907
10	委託費	16,097,145	1,367,103	17,464,248	7,972,317	1,271,033	9,243,350
11	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	3,783,721	221,259	4,004,980	1,898,485	213,805	2,112,290
	注射	13,182,272	1,014,211	14,196,483	6,111,201	531,310	6,642,511
	計	16,965,993	1,235,470	18,201,463	8,009,686	745,115	8,754,801
(2)	その他医療材料費	18,678,119	1,461,426	20,139,545	7,714,189	1,408,554	9,122,743
(3)	計	35,644,112	2,696,896	38,341,008	15,723,875	2,153,669	17,877,544
12	給食材料費	534,641	146,433	681,074	135,187	89,293	224,480
13	その他	6,279,551	130,282	6,409,833	540,952	731,971	1,272,923
14	費用合計	169,783,763	14,760,140	184,543,903	82,378,736	17,333,807	99,712,543
	(参考)営業収益	183,124,414	14,436,865	197,561,279	92,027,898	16,404,428	108,432,326
費用構成比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	20.4	22.3	20.6	20.0	21.2	20.2
(2)	手当	15.6	17.4	15.7	17.4	19.0	17.6
(3)	賞金	4.5	5.3	4.6	3.3	8.0	4.1
(4)	退職給付費	2.2	2.7	2.2	2.3	2.7	2.4
(5)	法定福利費	6.7	7.8	6.8	6.5	7.0	6.6
	計	49.4	55.6	49.9	49.4	58.0	50.9
2	支払利息	0.6	0.7	0.6	0.9	1.1	0.9
(1)	借入金利息	0.2	0.0	0.2	0.1	0.9	0.3
	うち短期借入金利息	0.0	-	0.0	-	-	-
	うち長期借入金利息	0.1	0.0	0.1	0.1	0.5	0.2
(2)	未償還地方債償還債務	0.4	0.6	0.4	0.7	0.1	0.6
(3)	その他借入金利息	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	7.7	7.4	7.7	8.0	8.3	8.1
4	光熱水費	1.6	1.6	1.6	1.5	1.3	1.5
5	通信運搬費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
6	修繕費	0.8	0.5	0.8	0.8	0.5	0.7
7	研究研修費	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
8	厚生福利費	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2
9	賃借料	1.2	0.5	1.2	1.6	1.7	1.6
10	委託費	9.5	9.3	9.5	9.7	7.3	9.3
11	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.2	1.5	2.2	2.3	1.2	2.1
	注射	7.8	6.9	7.7	7.4	3.1	6.7
	計	10.0	8.4	9.9	9.7	4.3	8.8
(2)	その他医療材料費	11.0	9.9	10.9	9.4	8.1	9.1
(3)	計	21.0	18.3	20.8	19.1	12.4	17.9
12	給食材料費	0.3	1.0	0.4	0.2	0.5	0.2
13	その他	3.7	0.9	3.5	0.7	4.2	1.3
14	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営業収益に対する費用比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	19.0	22.8	19.2	17.9	22.5	18.6
(2)	手当	14.4	17.8	14.7	15.5	20.1	16.2
(3)	賞金	4.2	5.4	4.3	3.0	8.4	3.8
(4)	退職給付費	2.0	2.8	2.1	2.1	2.9	2.2
(5)	法定福利費	6.2	8.0	6.3	5.8	7.4	6.1
	計	45.8	56.8	46.6	44.2	61.2	46.8
2	支払利息	0.5	0.7	0.6	0.8	1.1	0.8
(1)	借入金利息	0.2	0.0	0.2	0.1	1.0	0.3
	うち短期借入金利息	0.0	-	0.0	-	-	-
	うち長期借入金利息	0.1	0.0	0.1	0.1	0.5	0.2
(2)	未償還地方債償還債務	0.4	0.7	0.4	0.6	0.1	0.6
(3)	その他借入金利息	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
3	減価償却費	7.1	7.5	7.2	7.2	8.8	7.4
4	光熱水費	1.5	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4
5	通信運搬費	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
6	修繕費	0.8	0.6	0.7	0.7	0.5	0.7
7	研究研修費	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
8	厚生福利費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
9	賃借料	1.1	0.5	1.1	1.4	1.8	1.5
10	委託費	8.8	9.5	8.8	8.7	7.7	8.5
11	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.1	1.5	2.0	2.1	1.3	1.9
	注射	7.2	7.0	7.2	6.6	3.2	6.1
	計	9.3	8.6	9.2	8.7	4.5	8.1
(2)	その他医療材料費	10.2	10.1	10.2	8.4	8.6	8.4
(3)	計	19.5	18.7	19.4	17.1	13.1	16.5
12	給食材料費	0.3	1.0	0.3	0.1	0.5	0.2
13	その他	3.4	0.9	3.2	0.6	4.5	1.2
14	費用合計	92.7	102.2	93.4	89.5	105.7	92.0

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

規模	経営主体	100床以上200床未満			50床以上100床未満		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
費用構成表							
1	職員給与費						
(1)	基本給	7,070,378	3,148,299	10,218,677	957,252	654,880	1,612,132
(2)	手当	5,139,605	2,028,852	7,168,457	720,970	249,431	970,401
(3)	賞金	2,108,783	580,601	2,689,384	364,791	197,742	562,533
(4)	退職給付費	866,695	287,798	1,154,493	95,141	46,037	141,178
(5)	法定福利費	2,320,275	1,010,307	3,330,582	337,586	184,674	522,260
計		17,505,736	7,056,857	24,562,593	2,475,740	1,332,764	3,808,504
2	支払利息	208,172	79,821	287,993	50,616	7,935	58,551
(1)	借入金利息	63,630	26,809	90,439	6,815	41	6,856
	うち短期借入金利息	2,396,476	-	2,396,476	-	41	41
	うち長期借入金利息	4,472	26,809	31,281	16,912	-	16,912
(2)	未償還地方債償還債務	143,204	48,541	191,745	43,801	7,847	51,648
(3)	その他借入金利息	1,338	4,471	5,809	-	47	47
3	減価償却費	2,084,669	1,640,194	3,724,863	445,291	87,520	532,811
4	光熱水費	587,393	331,479	918,872	82,795	39,012	121,807
5	通信運搬費	48,718	24,847	73,565	8,232	2,970	11,202
6	修繕費	217,780	109,195	326,975	37,427	12,041	49,468
7	研究研修費	45,867	61,153	107,020	7,097	2,844	9,941
8	厚生福利費	47,206	12,954	60,160	3,131	2,802	5,933
9	賃借料	417,247	38,798	456,045	42,965	39,539	82,504
10	委託費	2,689,258	1,463,463	4,152,721	389,220	161,959	551,179
11	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	625,007	148,264	773,271	72,830	223,938	296,768
	注射	1,274,936	101,341	1,376,277	71,003	54,502	125,505
計		1,899,943	249,605	2,149,548	143,833	278,440	422,273
(2)	その他医療材料費	1,475,366	613,310	2,088,676	132,794	88,454	221,248
(3)	計	3,375,309	862,915	4,238,224	276,627	366,894	643,521
12	給食材料費	117,521	26,363	143,884	21,989	23,611	45,600
13	その他	926,567	430,662	1,357,229	89,248	69,702	158,950
14	費用合計	29,486,287	12,656,440	42,142,727	4,118,727	2,201,858	6,320,585
	(参考)営業収益	31,342,905	11,988,497	43,331,402	4,709,752	1,660,336	6,370,088
費用構成比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	24.0	24.9	24.2	23.2	29.7	25.5
(2)	手当	17.4	16.0	17.0	17.5	11.3	15.4
(3)	賞金	7.2	4.6	6.4	8.9	9.0	8.9
(4)	退職給付費	2.9	2.3	2.7	2.3	2.1	2.2
(5)	法定福利費	7.9	8.0	7.9	8.2	8.4	8.3
計		59.4	55.8	58.3	60.1	60.5	60.3
2	支払利息	0.7	0.6	0.7	1.2	0.4	0.9
(1)	借入金利息	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1
	うち短期借入金利息	8.1	-	5.7	-	0.0	0.0
	うち長期借入金利息	0.0	0.2	0.1	0.4	-	0.3
(2)	未償還地方債償還債務	0.5	0.4	0.5	1.1	0.4	0.8
(3)	その他借入金利息	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
3	減価償却費	7.1	13.0	8.8	10.8	4.0	8.4
4	光熱水費	2.0	2.6	2.2	2.0	1.8	1.9
5	通信運搬費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
6	修繕費	0.7	0.9	0.8	0.9	0.5	0.8
7	研究研修費	0.2	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2
8	厚生福利費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9	賃借料	1.4	0.3	1.1	1.0	1.8	1.3
10	委託費	9.1	11.6	9.9	9.5	7.4	8.7
11	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.1	1.2	1.8	1.8	10.2	4.7
	注射	4.3	0.8	3.3	1.7	2.5	2.0
計		6.4	2.0	5.1	3.5	12.6	6.7
(2)	その他医療材料費	5.0	4.8	5.0	3.2	4.0	3.5
(3)	計	11.4	6.8	10.1	6.7	16.7	10.2
12	給食材料費	0.4	0.2	0.3	0.5	1.1	0.7
13	その他	3.1	3.4	3.2	2.2	3.2	2.5
14	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
営業収益に対する費用比率							
1	職員給与費						
(1)	基本給	22.6	26.3	23.6	20.3	39.4	25.3
(2)	手当	16.4	16.9	16.5	15.3	15.0	15.2
(3)	賞金	6.7	4.8	6.2	7.7	11.9	8.8
(4)	退職給付費	2.8	2.4	2.7	2.0	2.8	2.2
(5)	法定福利費	7.4	8.4	7.7	7.2	11.1	8.2
計		55.9	58.9	56.7	52.6	80.3	59.8
2	支払利息	0.7	0.7	0.7	1.1	0.5	0.9
(1)	借入金利息	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1
	うち短期借入金利息	7.6	-	5.5	-	0.0	0.0
	うち長期借入金利息	0.0	0.2	0.1	0.4	-	0.3
(2)	未償還地方債償還債務	0.5	0.4	0.4	0.9	0.5	0.8
(3)	その他借入金利息	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
3	減価償却費	6.7	13.7	8.6	9.5	5.3	8.4
4	光熱水費	1.9	2.8	2.1	1.8	2.3	1.9
5	通信運搬費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
6	修繕費	0.7	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8
7	研究研修費	0.1	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2
8	厚生福利費	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
9	賃借料	1.3	0.3	1.1	0.9	2.4	1.3
10	委託費	8.6	12.2	9.6	8.3	9.8	8.7
11	医療材料費						
(1)	薬品費						
	投薬	2.0	1.2	1.8	1.5	13.5	4.7
	注射	4.1	0.8	3.2	1.5	3.3	2.0
計		6.1	2.1	5.0	3.1	16.8	6.6
(2)	その他医療材料費	4.7	5.1	4.8	2.8	5.3	3.5
(3)	計	10.8	7.2	9.8	5.9	22.1	10.1
12	給食材料費	0.4	0.2	0.3	0.5	1.4	0.7
13	その他	3.0	3.6	3.1	1.9	4.2	2.5
14	費用合計	94.1	105.6	97.3	87.5	132.6	99.2

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円、%)

規模	経営主体		
	黒字	赤字	計
費用構成表			
1 職員給与費			
(1)基本給	785,659	-	785,659
(2)手当	513,081	-	513,081
(3)賞金	347,023	-	347,023
(4)退職給付費	93,493	-	93,493
(5)法定福利費	219,533	-	219,533
計	1,958,789	-	1,958,789
2 支払利息	27,994	-	27,994
(1)借入金利息	24,349	-	24,349
うち短期借入金利息	-	-	-
うち長期借入金利息	24,349	-	24,349
(2)未償還地方債償還債務	3,596	-	3,596
(3)その他借入金利息	49	-	49
3 減価償却費	400,610	-	400,610
4 光熱水費	64,966	-	64,966
5 通信運搬費	10,461	-	10,461
6 修繕費	19,078	-	19,078
7 研究研修費	50,022	-	50,022
8 厚生福利費	3,446	-	3,446
9 賃借料	40,722	-	40,722
10 委託費	413,845	-	413,845
11 医療材料費			
(1)薬品費			
投薬	32,804	-	32,804
注射	437,468	-	437,468
計	470,272	-	470,272
(2)その他医療材料費	306,990	-	306,990
(3)計	777,262	-	777,262
12 給食材料費	798	-	798
13 その他	125,326	-	125,326
14 費用合計	4,176,213	-	4,176,213
(参考)営業収益	3,968,736	-	3,968,736
費用構成比率			
1 職員給与費			
(1)基本給	18.8	-	18.8
(2)手当	12.3	-	12.3
(3)賞金	8.3	-	8.3
(4)退職給付費	2.2	-	2.2
(5)法定福利費	5.3	-	5.3
計	46.9	-	46.9
2 支払利息	0.7	-	0.7
(1)借入金利息	0.6	-	0.6
うち短期借入金利息	-	-	-
うち長期借入金利息	0.6	-	0.6
(2)未償還地方債償還債務	0.1	-	0.1
(3)その他借入金利息	0.0	-	0.0
3 減価償却費	9.6	-	9.6
4 光熱水費	1.6	-	1.6
5 通信運搬費	0.3	-	0.3
6 修繕費	0.5	-	0.5
7 研究研修費	1.2	-	1.2
8 厚生福利費	0.1	-	0.1
9 賃借料	1.0	-	1.0
10 委託費	9.9	-	9.9
11 医療材料費			
(1)薬品費			
投薬	0.8	-	0.8
注射	10.5	-	10.5
計	11.3	-	11.3
(2)その他医療材料費	7.4	-	7.4
(3)計	18.6	-	18.6
12 給食材料費	0.0	-	0.0
13 その他	3.0	-	3.0
14 費用合計	100.0	-	100.0
営業収益に対する費用比率			
1 職員給与費			
(1)基本給	19.8	-	19.8
(2)手当	12.9	-	12.9
(3)賞金	8.7	-	8.7
(4)退職給付費	2.4	-	2.4
(5)法定福利費	5.5	-	5.5
計	49.4	-	49.4
2 支払利息	0.7	-	0.7
(1)借入金利息	0.6	-	0.6
うち短期借入金利息	-	-	-
うち長期借入金利息	0.6	-	0.6
(2)未償還地方債償還債務	0.1	-	0.1
(3)その他借入金利息	0.0	-	0.0
3 減価償却費	10.1	-	10.1
4 光熱水費	1.6	-	1.6
5 通信運搬費	0.3	-	0.3
6 修繕費	0.5	-	0.5
7 研究研修費	1.3	-	1.3
8 厚生福利費	0.1	-	0.1
9 賃借料	1.0	-	1.0
10 委託費	10.4	-	10.4
11 医療材料費			
(1)薬品費			
投薬	0.8	-	0.8
注射	11.0	-	11.0
計	11.8	-	11.8
(2)その他医療材料費	7.7	-	7.7
(3)計	19.6	-	19.6
12 給食材料費	0.0	-	0.0
13 その他	3.2	-	3.2
14 費用合計	105.2	-	105.2

(注)建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(5) 経営分析に関する調 経営規模別

(ア) 黒字病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院	
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満				
1. 病床利用率(%)													
一般		71.7	76.2	73.5	69.3	58.2	56.6	63.6	61.1	71.7	-	-	
療養		79.0	-	-	-	-	79.0	-	-	79.0	-	-	
結核		30.7	31.3	48.0	12.3	19.5	-	-	-	30.7	-	-	
精神		65.4	36.7	-	-	78.8	-	-	-	40.0	-	71.9	
感染症		48.4	34.6	78.8	13.5	275.2	1.0	-	-	48.4	-	-	
計		70.6	74.2	73.1	68.3	58.0	58.4	63.6	61.1	70.5	-	71.9	
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		13.1	11.0	11.2	11.6	11.6	19.8	24.6	15.6	13.1	-	-	
3. 患者数(人)													
(1) 1日平均患者数													
入院		263	481	314	225	145	94	43	24	267	-	213	
外来		644	1,259	757	530	358	264	164	189	678	-	228	
(2) 外来入院患者比率(%)		165.0	175.2	160.3	156.2	166.2	195.5	251.7	530.5	170.8	-	73.6	
(3) 職員1人1日当たり患者数													
医師													
入院		2.6	2.3	2.4	3.5	2.1	6.2	6.0	3.7	2.5	-	8.8	
外来		4.4	4.0	3.8	5.5	3.4	12.2	15.2	19.6	4.3	-	6.5	
看護部門													
入院		0.7	0.6	0.6	0.8	0.5	0.9	0.9	0.6	0.7	-	1.1	
外来		1.1	1.1	1.0	1.2	0.9	1.8	2.3	3.2	1.1	-	0.8	
4. 収入													
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)													
ア 入院		75,265	86,872	71,915	75,770	78,965	37,020	35,217	47,975	78,317	-	27,468	
ア 入院		769	974	604	651	537	410	361	425	774	-	689	
ア 入院		2,520	3,309	1,777	2,782	2,172	1,137	448	396	2,670	-	173	
ア 入院		21,426	28,220	17,860	20,701	22,115	2,522	834	13,769	22,792	-	77	
ア 入院		1,608	2,170	1,363	1,202	1,270	1,025	820	1,399	1,699	-	197	
ア 入院		591	828	597	317	259	436	275	296	626	-	48	
ア 入院		42,547	46,043	41,224	44,432	48,153	26,173	29,887	29,728	43,767	-	23,437	
ア 入院		1,579	1,545	1,562	1,572	1,521	1,653	1,750	1,615	1,558	-	1,899	
ア 入院		4,225	3,782	6,929	4,114	2,939	3,663	842	348	4,431	-	998	
イ 外来		21,171	23,887	23,686	17,413	18,545	11,703	7,724	12,115	21,528	-	8,188	
イ 外来		318	284	371	362	311	472	196	198	324	-	86	
イ 外来		893	768	783	1,596	714	860	631	636	898	-	734	
イ 外来		1,628	2,145	1,014	1,277	1,916	804	414	178	1,651	-	789	
イ 外来		7,078	8,603	8,697	4,649	5,034	1,317	387	3,945	7,238	-	1,262	
イ 外来		1,332	1,316	1,533	1,044	1,212	2,416	1,231	1,219	1,368	-	13	
イ 外来		4,275	4,718	4,736	3,916	3,983	2,406	1,969	3,540	4,382	-	361	
イ 外来		2,700	2,908	3,861	2,132	2,057	984	764	392	2,773	-	53	
イ 外来		2,948	3,145	2,690	2,437	3,317	2,445	2,131	2,007	2,894	-	4,891	
患者1人1日当たり診療収入		41,587	46,770	42,216	40,191	41,239	20,271	15,541	17,803	42,499	-	19,293	
(2) 職員1人1日当たり診療収入(円)													
医師		290,807	295,383	259,068	361,924	227,188	372,817	329,959	415,193	290,735	-	294,745	
看護部門		74,056	81,853	68,938	79,820	58,723	54,306	49,665	68,186	75,405	-	37,741	
5. 費用													
(1) 患者1人1日当たり薬品費(円)													
投薬		1,370	1,759	1,002	1,199	1,348	616	435	201	1,398	-	699	
注射		5,381	6,491	6,314	4,176	4,340	1,257	424	2,683	5,579	-	551	
計		6,752	8,250	7,317	5,375	5,688	1,874	859	2,884	6,977	-	1,250	
(2) 入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		235	149	216	434	256	342	462	31	230	-	299	
(3) 薬品使用効率(%)													
投薬		95.1	97.7	85.5	86.1	103.7	108.8	91.6	108.0	94.9	-	104.6	
注射		99.6	102.9	95.6	93.9	91.2	99.9	95.3	126.1	99.5	-	115.2	
計		98.7	101.8	94.2	92.2	94.2	102.8	93.4	124.8	98.6	-	109.3	
6. 診療収入に対する割合(%)													
(1) 投薬注射収入		16.0	18.0	16.3	12.3	13.0	9.5	5.2	20.2	16.2	-	7.1	
(2) 検査収入		7.9	8.1	8.1	7.1	7.2	9.6	10.6	18.0	8.0	-	1.4	
(3) 放射線収入		4.6	4.6	6.2	3.5	3.3	3.9	4.0	2.1	4.7	-	0.3	
7. 営業収益に対する割合(%)													
(1) 医療材料費													
薬品費		12.2	14.2	13.2	9.3	8.7	6.1	3.1	11.8	12.4	-	4.1	
その他		10.8	12.9	9.2	10.2	8.4	4.7	2.8	7.7	11.0	-	0.8	
計		23.0	27.1	22.4	19.5	17.1	10.8	5.9	19.6	23.4	-	4.8	
(2) 職員給与費		43.7	40.9	44.7	45.8	44.2	55.9	52.6	49.4	43.3	-	61.9	
8. 検査等の状況													
(1) 患者100人当たり検査件数		636.6	723.8	713.6	601.6	538.7	299.7	239.9	324.4	659.8	-	69.9	
(2) 患者100人当たり放射線件数		40.3	55.3	31.8	28.2	35.5	17.5	10.9	6.1	41.9	-	1.4	
(3) 検査技師1人当たり検査件数		62,554	71,107	66,626	49,977	42,005	42,737	32,384	105,779	62,643	-	47,135	
(4) 検査技師1人当たり検査収入(千円)		32,118	37,256	32,123	23,733	23,111	27,651	22,170	104,371	32,199	-	17,952	
(5) 放射線技師1人当たり放射線件数		5,267	7,290	3,760	3,189	3,569	3,375	2,284	3,309	5,270	-	3,835	
(6) 放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		24,907	28,396	30,796	16,106	13,886	15,425	13,082	20,479	24,929	-	13,478	
9. 室料差額													
(1) 室料差額収益対入院収益		1.3	1.3	1.4	1.0	0.7	1.6	1.0	2.5	1.3	-	0.3	
(2) 室料差額収益対総収益		0.6	0.7	0.7	0.5	0.3	0.6	0.3	0.7	0.6	-	0.2	
(3) 室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.0	17.4	19.7	14.0	12.9	18.3	16.1	23.3	17.0	-	1.1	
10. 100床当たり職員数(人)													
(1) 医師		26.5	30.7	29.7	24.7	26.8	8.9	9.8	18.1	27.6	-	8.3	
(2) 看護部門職員													
看護師		101.8	109.1	107.1	104.9	102.1	63.2	63.4	74.1	104.3	-	62.2	
准看護師		0.8	0.5	1.1	0.6	0.9	2.1	3.9	11.2	0.8	-	0.3	
看護助手		4.4	4.5	5.9	3.3	2.0	7.6	6.8	18.1	4.6	-	2.1	
計		107.0	114.1	114.1	108.8	105.0	72.9	74.1	103.4	109.7	-	64.6	
(3) 薬剤部門職員		5.6	6.0	6.0	5.7	5.7	3.7	3.9	6.0	5.8	-	1.8	
(4) 事務部門職員		17.8	17.6	23.0	15.0	19.4	16.7	18.5	34.5	18.5	-	7.5	
(5) 給食部門職員		1.7	1.7	1.8	1.8	1.5	1.3	2.0	2.6	1.7	-	1.1	
(6) 放射線部門職員		5.2	5.6	6.0	5.6	5.6	3.9	3.9	2.6	5.6	-	0.2	
(7) 臨床検査部門職員		6.9	7.5	7.4	7.6	7.2	4.8	5.4	4.3	7.3	-	0.7	
(8) その他職員		16.1	15.8	16.2	14.5	17.1	23.7	24.9	23.3	16.3	-	12.4	
(9) 全職員		186.8	199.0	204.2	183.7	188.3	135.9	142.5	194.8	192.5	-	96.6	
11. 一床当たり固定資産(千円)													
(1) 償却資産		23,774	25,416	22,811	27,586	24,700	12,382	20,046	33,819	24,448	-	12,948	
うち													
ア 建物		18,857	20,659	17,643	20,871	19,516	10,316	16,204	29,433	19,382	-	10,424	
イ 器械・備品		4,179	4,188	4,534	5,615	4,588	1,569	3,002	4,001	4,390	-	793	

(注1) 経常収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(5) 経営分析に関する調

経営規模別

(イ) 赤字病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
1. 病床利用率(%)												
一般		72.6	76.7	71.8	66.7	66.1	80.3	56.6	-	72.6	-	-
療養		81.9	-	-	85.2	74.1	86.0	76.0	-	81.9	-	-
結核		32.6	41.9	27.1	-	-	-	-	-	32.6	-	-
精神		76.4	25.4	58.1	91.9	-	-	-	-	73.9	-	78.2
感染症		62.1	45.2	-	79.1	-	-	-	-	62.1	-	-
計		73.4	75.0	69.1	75.6	66.7	81.7	61.4	-	72.9	-	78.2
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		23.8	10.6	12.2	42.8	19.7	35.1	25.2	-	23.8	-	-
3. 患者数(人)												
(1) 1日平均患者数												
入院		189	393	306	258	140	93	51	-	200	-	128
外来		372	1,061	871	262	270	83	63	-	415	-	136
(2) 外来入院患者比率(%)		132.0	178.9	188.5	67.4	128.1	59.0	90.6	-	139.3	-	70.5
(3) 職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		4.0	3.8	2.4	5.6	3.3	8.0	10.7	-	3.8	-	8.5
外来		5.3	6.7	4.4	3.8	4.2	4.7	9.7	-	5.3	-	6.0
看護部門												
入院		1.0	1.9	0.6	0.9	0.6	1.0	1.2	-	0.9	-	1.1
外来		1.3	3.4	1.1	0.6	0.8	0.6	1.1	-	1.3	-	0.8
4. 収入												
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		60,905	81,743	70,677	44,897	58,181	47,020	27,152	-	64,822	-	28,318
投薬		1,058	2,164	748	451	483	268	415	-	1,120	-	537
注射		3,493	6,686	5,623	585	1,511	284	1,152	-	3,900	-	101
処置・手術		14,022	24,209	17,369	8,572	9,936	6,159	1,937	-	15,700	-	57
検査		1,281	2,460	904	630	1,066	529	1,181	-	1,419	-	137
放射線		758	1,448	150	697	448	784	676	-	846	-	31
入院料		34,178	39,458	42,181	26,727	38,304	24,120	17,679	-	35,296	-	24,871
入院時食事療養		1,704	1,346	1,787	2,333	1,708	1,905	1,604	-	1,710	-	1,653
その他		4,411	3,972	1,915	4,901	4,725	12,971	2,508	-	4,829	-	931
イ 外来		22,198	32,046	14,998	21,072	12,756	11,563	16,551	-	23,126	-	6,952
初診料		193	154	195	216	283	281	563	-	200	-	79
再診料		645	589	580	681	753	985	961	-	641	-	712
投薬		1,125	1,143	769	1,217	923	1,163	7,128	-	1,150	-	713
注射		9,037	16,752	3,410	6,759	1,486	197	859	-	9,537	-	821
処置・手術		1,117	730	1,091	2,923	2,603	238	227	-	1,184	-	4
検査		4,101	6,113	2,837	3,423	2,615	1,337	2,810	-	4,331	-	332
放射線		2,403	3,492	1,159	2,966	1,413	3,235	1,657	-	2,546	-	46
その他		3,577	3,073	4,957	2,885	2,681	4,127	2,347	-	3,536	-	4,246
患者1人1日当たり診療収入		38,885	49,863	34,297	35,308	32,674	33,857	22,112	-	40,546	-	19,480
(2) 職員1人1日当たり診療収入(円)												
医師		361,964	521,623	232,913	332,674	247,033	433,202	450,224	-	366,144	-	283,361
看護部門		86,379	263,680	57,495	55,289	44,227	53,896	51,798	-	91,673	-	35,939
5. 費用												
(1) 患者1人1日当たり薬品費(円)												
投薬		1,700	3,130	727	703	613	684	3,158	-	1,800	-	537
注射		5,931	11,019	4,629	3,220	1,523	468	769	-	6,405	-	389
計		7,631	14,150	5,356	3,923	2,136	1,152	3,926	-	8,205	-	926
(2) 入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		420	247	396	778	584	193	635	-	411	-	492
(3) 薬品使用効率(%)												
投薬		64.5	48.2	104.7	108.1	119.1	87.8	114.2	-	63.2	-	113.6
注射		112.1	119.3	90.2	95.3	98.3	53.8	131.7	-	112.1	-	102.5
計		101.5	103.6	92.2	97.6	104.3	74.0	117.6	-	101.4	-	108.9
6. 診療収入に対する割合(%)												
(1) 投薬注射収入		19.9	29.4	14.4	10.8	6.8	2.5	20.9	-	20.5	-	5.2
(2) 検査収入		7.4	9.6	6.3	5.0	5.9	2.4	8.8	-	7.7	-	1.1
(3) 放射線収入		4.4	5.5	2.4	4.6	3.0	5.0	5.2	-	4.5	-	0.2
7. 営業収益に対する割合(%)												
(1) 医療材料費												
薬品費		15.1	23.3	11.9	8.6	4.5	2.1	16.8	-	15.7	-	3.0
その他		8.7	8.8	11.5	10.1	8.6	5.1	5.3	-	9.1	-	0.6
計		23.8	32.1	23.4	18.7	13.1	7.2	22.1	-	24.8	-	3.6
(2) 職員給与費		49.7	39.4	54.3	56.8	61.2	58.9	80.3	-	48.6	-	70.6
8. 検査等の状況												
(1) 患者100人当たり検査件数		591.2	937.4	625.8	626.7	28.0	178.7	50.7	-	635.9	-	70.0
(2) 患者100人当たり放射線件数		44.3	29.0	19.1	23.2	210.5	24.0	16.1	-	48.0	-	1.6
(3) 検査技師1人当たり検査件数		63,039	93,163	74,760	49,466	2,271	26,517	5,536	-	63,794	-	27,954
(4) 検査技師1人当たり検査収入(千円)		30,768	47,733	25,893	13,848	15,704	12,304	21,238	-	31,243	-	8,675
(5) 放射線技師1人当たり放射線件数		5,814	2,927	4,116	3,316	24,482	2,303	1,629	-	5,822	-	3,878
(6) 放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		22,210	27,834	17,405	23,058	11,508	16,240	11,574	-	22,268	-	8,906
9. 室料差額												
(1) 室料差額収益対入院収益		1.9	3.7	0.3	0.4	0.4	0.7	0.4	-	1.9	-	0.3
(2) 室料差額収益対総収益		1.0	1.8	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	-	1.0	-	0.1
(3) 室料差額対象病床数対総病床数の割合		17.1	30.8	11.1	14.4	11.8	11.0	8.6	-	18.5	-	3.9
10. 100床当たり職員数(人)												
(1) 医師		21.7	32.7	24.9	13.3	23.9	9.0	3.2	-	23.1	-	9.1
(2) 看護部門職員												
看護師		93.1	105.1	111.5	76.5	104.3	69.7	42.2	-	95.3	-	73.2
准看護師		1.0	0.2	0.5	2.2	2.2	0.2	5.9	-	1.1	-	0.4
看護助手		6.2	2.3	8.2	6.9	15.1	7.4	1.6	-	6.5	-	3.3
計		100.3	107.6	120.2	85.6	121.6	77.3	49.7	-	102.9	-	76.9
(3) 薬剤部門職員		4.9	6.8	6.0	2.6	3.8	4.8	3.7	-	5.2	-	2.0
(4) 事務部門職員		18.0	15.6	17.3	17.0	24.0	25.1	15.0	-	18.4	-	14.2
(5) 給食部門職員		1.8	0.9	2.4	3.7	2.1	1.2	1.6	-	1.8	-	1.2
(6) 放射線部門職員		4.9	8.0	4.1	3.2	4.8	4.4	3.7	-	5.5	-	0.2
(7) 臨床検査部門職員		6.2	8.4	7.1	5.9	7.6	2.8	2.7	-	6.8	-	1.2
(8) その他職員		21.2	15.1	12.1	23.5	22.0	60.6	8.0	-	21.5	-	18.3
(9) 全職員		179.0	195.1	194.1	154.8	209.8	185.2	87.6	-	185.2	-	123.1
11. 一床当たり固定資産(千円)												
(1) 償却資産		19,047	21,384	15,987	11,112	27,501	26,850	3,616	-	19,465	-	15,265
うち												
ア 建物		14,826	15,115	12,095	8,961	22,836	21,612	2,890	-	14,874	-	14,391
イ 器械・備品		3,205	3,930	3,413	1,886	4,180	4,653	563	-	3,489	-	635

(注1) 経常収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(5) 経営分析に関する調 経営規模別

(ウ) 全事業

項目	規模		一般病院							計	結核病院	精神科病院	
	総計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満					
1. 病床利用率(%)													
一般	71.8	76.3	73.3	69.1	59.7	61.3	61.0	61.1	71.8	-	-		
療養	80.7	-	-	85.2	74.1	81.6	76.0	-	80.7	-	-		
結核	30.8	32.5	44.7	12.3	19.5	-	-	-	30.8	-	-		
精神	68.4	35.7	58.1	91.9	78.8	-	-	-	54.6	-	73.3		
感染症	49.0	35.1	78.8	23.1	275.2	1.0	-	-	49.0	-	-		
計	71.0	74.3	72.6	69.1	59.7	63.6	62.6	61.1	70.8	-	73.3		
2. 平均在院日数(一般病床のみ)	14.9	11.0	11.3	15.3	13.5	23.3	24.9	15.6	14.9	-	-		
3. 患者数(人)													
(1) 1日平均患者数													
入院	249	470	313	229	144	94	46	24	255	-	185		
外来	593	1,234	771	498	338	214	121	189	632	-	198		
(2) 外来入院患者比率(%)	160.2	175.6	163.7	144.4	157.7	156.7	181.0	530.5	166.5	-	72.9		
(3) 職員1人1日当たり患者数													
医師													
入院	2.8	2.4	2.4	3.7	2.3	6.7	7.5	3.7	2.6	-	8.7		
外来	4.4	4.2	3.9	5.3	3.6	10.4	13.5	19.6	4.4	-	6.4		
看護部門													
入院	0.7	0.7	0.6	0.8	0.5	0.9	1.0	0.6	0.7	-	1.1		
外来	1.1	1.2	1.0	1.1	0.9	1.5	1.9	3.2	1.1	-	0.8		
4. 収入													
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)													
ア 入院	73,193	86,313	71,763	71,680	74,303	39,862	31,679	47,975	76,454	-	27,665		
ア 入院	811	1,104	621	624	525	370	385	425	822	-	654		
ア 投薬	2,660	3,678	2,247	2,491	2,024	895	757	396	2,840	-	156		
ア 注射	20,357	27,783	17,800	19,093	19,383	3,556	1,318	13,769	21,813	-	34		
ア 処置・手術	1,561	2,202	1,307	1,127	1,224	884	979	1,399	1,660	-	183		
ア 検査	615	896	542	367	302	535	451	296	656	-	44		
ア 放射線	41,339	45,325	41,341	42,086	45,943	25,590	24,530	29,728	42,598	-	23,770		
ア 入院料	1,597	1,523	1,589	1,673	1,563	1,725	1,686	1,615	1,579	-	1,842		
ア 入院時食事療養	4,252	3,802	6,315	4,218	3,339	6,308	1,573	348	4,486	-	982		
ア その他	21,293	24,794	22,462	17,640	17,490	11,688	9,663	12,115	21,713	-	7,911		
イ 外来	303	269	346	353	306	451	276	198	310	-	85		
イ 初診料	864	748	754	1,540	721	873	704	636	868	-	729		
イ 再診料	1,568	2,034	980	1,273	1,735	842	1,888	178	1,593	-	772		
イ 投薬	7,311	9,509	7,952	4,780	4,388	1,197	490	3,945	7,503	-	1,163		
イ 注射	1,306	1,250	1,470	1,160	1,466	2,183	1,011	1,219	1,347	-	11		
イ 処置・手術	4,254	4,873	4,469	3,886	3,734	2,292	2,154	3,540	4,376	-	354		
イ 検査	2,665	2,973	3,480	2,184	1,939	1,225	960	392	2,747	-	51		
イ 放射線	3,022	3,137	3,010	2,465	3,201	2,625	2,179	2,007	2,968	-	4,746		
イ その他	41,239	47,112	41,156	39,748	39,538	22,663	17,497	17,803	42,257	-	19,336		
(2) 職員1人1日当たり診療収入(円)	297,912	311,152	255,862	359,378	230,222	387,007	366,813	415,193	298,039	-	292,044		
医師	75,360	89,026	67,441	77,065	55,726	54,198	50,446	68,186	77,031	-	37,310		
看護部門													
5. 費用													
(1) 患者1人1日当たり薬品費(円)													
投薬	1,413	1,911	965	1,154	1,202	628	1,245	201	1,448	-	662		
注射	5,452	6,991	6,089	4,089	3,781	1,118	527	2,683	5,681	-	514		
計	6,865	8,902	7,054	5,243	4,983	1,747	1,772	2,884	7,129	-	1,176		
(2) 入院患者1人1日当たり給食材料費(円)	261	160	238	480	329	300	538	31	255	-	344		
(3) 薬品使用効率(%)													
投薬	90.4	88.8	87.4	87.4	105.3	104.8	108.7	108.0	90.1	-	106.3		
注射	101.3	105.8	95.1	94.0	91.8	96.5	111.1	126.1	101.3	-	113.0		
計	99.1	102.1	94.0	92.5	95.0	99.5	109.4	124.8	99.0	-	109.2		
6. 診療収入に対する割合(%)													
(1) 投薬注射収入	16.5	19.3	16.1	12.2	12.0	7.7	11.1	20.2	16.7	-	6.6		
(2) 検査収入	7.8	8.3	7.9	6.9	7.0	7.7	9.9	18.0	7.9	-	1.3		
(3) 放射線収入	4.6	4.7	5.7	3.6	3.3	4.2	4.5	2.1	4.6	-	0.2		
7. 営業収益に対する割合(%)													
(1) 医療材料費													
薬品費	12.6	15.2	13.1	9.2	8.1	5.0	6.6	11.8	12.8	-	3.8		
その他	10.5	12.4	9.5	10.2	8.4	4.8	3.5	7.7	10.8	-	0.7		
計	23.1	27.7	22.5	19.4	16.5	9.8	10.1	19.6	23.6	-	4.6		
(2) 職員給与費	44.4	40.8	45.8	46.6	46.8	56.7	59.8	49.4	43.9	-	63.9		
8. 検査等の状況													
(1) 患者100人当たり検査件数	630.7	747.4	701.8	603.9	437.3	278.4	183.6	324.4	656.8	-	69.9		
(2) 患者100人当たり放射線件数	40.8	52.4	30.1	27.7	70.3	18.6	12.5	6.1	42.6	-	1.5		
(3) 検査技師1人当たり検査件数	62,612	73,517	67,502	49,929	34,364	39,974	23,150	105,779	62,779	-	40,741		
(4) 検査技師1人当たり検査収入(千円)	31,956	38,400	31,452	22,794	21,687	25,037	21,884	104,371	32,086	-	14,860		
(5) 放射線技師1人当たり放射線件数	5,338	6,681	3,788	3,198	7,258	3,052	1,978	3,309	5,341	-	3,846		
(6) 放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	24,561	28,318	29,748	16,614	13,466	15,670	12,378	20,479	24,588	-	12,335		
9. 室料差額													
(1) 室料差額収益対入院収益	1.3	1.6	1.3	1.0	0.7	1.3	0.8	2.5	1.3	-	0.3		
(2) 室料差額収益対総収益	0.7	0.8	0.6	0.5	0.3	0.5	0.3	0.7	0.7	-	0.1		
(3) 室料差額対象病床数対総病床数の割合	16.2	18.9	18.5	14.0	12.7	16.6	12.5	23.3	17.2	-	1.7		
10. 100床当たり職員数(人)													
(1) 医師	25.8	30.9	29.1	23.3	26.2	9.0	6.6	18.1	27.0	-	8.5		
(2) 看護部門職員													
看護師	106.6	108.7	107.6	101.5	102.5	64.8	53.3	74.1	103.1	-	64.6		
准看護師	0.8	0.5	1.0	0.8	1.2	1.7	4.8	11.2	0.9	-	0.3		
看護助手	4.7	4.2	6.2	3.7	4.6	7.6	4.3	18.1	4.9	-	2.3		
計	106.1	113.4	114.8	106.0	108.3	74.1	62.4	103.4	108.9	-	67.2		
(3) 薬剤部門職員	5.5	6.1	6.0	5.4	5.3	3.9	3.8	6.0	5.7	-	1.9		
(4) 事務部門職員	17.9	17.4	22.3	15.3	20.4	18.7	16.8	34.5	18.5	-	8.9		
(5) 給食部門職員	1.7	1.6	1.9	2.1	1.6	1.3	1.8	2.6	1.7	-	1.1		
(6) 放射線部門職員	5.2	5.9	5.7	5.3	5.4	4.0	3.8	2.6	5.5	-	0.2		
(7) 臨床検査部門職員	6.8	7.6	7.4	7.4	7.3	4.3	4.1	4.3	7.2	-	0.8		
(8) その他職員	16.8	15.7	15.6	15.6	18.1	32.4	16.8	23.3	17.0	-	13.7		
(9) 全職員	185.8	198.6	202.9	180.4	192.6	147.7	116.1	194.8	191.5	-	102.3		
11. 一床当たり固定資産(千円)													
(1) 償却資産	23,111	24,983	21,932	25,614	25,256	15,800	12,208	33,819	23,775	-	13,450		
うち													
ア 建物	18,292	20,064	16,929	19,446	20,175	12,985	9,853	29,433	18,774	-	11,284		
イ 器械・備品	4,042	4,160	4,389	5,169	4,507	2,297	1,838	4,001	4,268	-	759		

(注)建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(6) 職種別給与(平均給与月額)に関する調 経営規模別

項目	規模			一般病院								計	結核病院	精神科病院	
	黒字	赤字	計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満					
1. 事務職員															
(1) 職員数(人)	4,067	527	4,594	1,815	1,120	694	434	276	49	32	4,420	-	174		
(2) 基本給	294,397	314,471	296,697	297,807	281,086	316,887	298,201	289,579	278,442	326,540	296,064	-	312,719		
(3) 手当	169,207	183,774	170,876	175,355	168,137	168,204	166,444	159,097	148,063	188,478	170,299	-	185,950		
うち															
ア 時間外勤務手当	37,928	35,707	37,673	42,410	36,833	35,480	31,544	26,786	21,728	46,465	37,656	-	38,117		
イ 特殊勤務手当	2,931	3,241	2,967	2,077	4,423	2,003	5,484	3,540	203	3,463	3,079	-	38		
ウ 期末勤続手当	104,165	114,896	105,394	105,984	106,122	100,547	104,491	104,421	93,751	109,993	104,816	-	120,526		
エ その他	24,183	29,931	24,842	24,884	20,759	30,174	24,926	24,349	32,381	28,558	24,749	-	27,268		
(4) 計	463,604	498,246	467,572	473,162	449,223	485,091	464,645	448,676	426,504	510,518	466,383	-	498,668		
(5) 平均年齢(歳)	42	42	42	42	42	41	43	46	45	43	42	-	42		
(6) 平均経年数(年)	12	10	11	13	10	11	10	14	9	11	12	-	9		
2. 医師															
(1) 職員数(人)	6,740	892	7,632	3,712	1,714	1,160	665	169	21	11	7,452	-	180		
(2) 基本給	558,823	610,546	564,798	570,761	513,200	603,198	563,777	643,391	763,490	919,127	564,609	-	572,535		
(3) 手当	759,867	769,499	760,979	785,011	716,936	744,871	775,816	802,273	790,237	918,119	762,702	-	690,226		
うち															
ア 時間外勤務手当	202,518	182,279	200,181	231,473	157,264	198,237	174,324	157,297	73,895	178,802	201,697	-	137,895		
イ 特殊勤務手当	101,109	96,746	100,605	83,530	137,064	127,989	59,444	127,329	149,817	85,222	101,925	-	46,415		
ウ 期末勤続手当	212,068	241,066	215,417	220,345	194,242	216,840	234,218	221,856	205,401	294,794	215,104	-	228,289		
エ その他	244,171	249,408	244,776	249,663	228,306	201,803	307,829	295,791	361,125	359,302	243,976	-	277,627		
(4) 計	1,318,690	1,380,045	1,325,777	1,355,771	1,230,136	1,348,069	1,339,593	1,445,664	1,553,728	1,837,246	1,327,311	-	1,262,761		
(5) 平均年齢(歳)	44	45	44	44	43	45	45	44	44	44	44	-	44		
(6) 平均経年数(年)	13	13	13	14	12	13	13	13	19	18	13	-	13		
3. 看護師															
(1) 職員数(人)	29,966	4,336	34,302	15,383	7,227	5,554	3,143	1,291	189	77	32,864	-	1,438		
(2) 基本給	290,601	307,008	292,673	290,665	281,283	299,959	290,606	297,654	302,830	335,497	290,603	-	340,180		
(3) 手当	196,250	198,648	196,552	201,120	190,317	196,824	186,678	190,767	172,361	212,029	196,071	-	207,591		
うち															
ア 時間外勤務手当	27,485	30,081	27,812	29,710	28,889	30,837	16,928	23,164	16,862	35,203	28,164	-	19,749		
イ 特殊勤務手当	33,634	27,026	32,799	36,064	28,973	32,008	33,724	24,555	13,494	20,802	32,980	-	28,656		
ウ 期末勤続手当	104,512	111,262	105,364	103,689	105,950	103,482	104,680	106,594	99,741	125,328	104,389	-	127,735		
エ その他	30,620	30,279	30,577	31,657	26,504	30,496	31,346	36,454	42,263	30,696	30,539	-	31,451		
(4) 計	486,851	505,656	489,225	491,785	471,599	496,782	477,284	488,421	475,191	547,526	486,674	-	547,771		
(5) 平均年齢(歳)	37	40	38	37	37	38	38	42	45	46	38	-	44		
(6) 平均経年数(年)	13	14	13	13	13	13	13	16	17	19	13	-	16		
4. 准看護師															
(1) 職員数(人)	140	19	159	30	53	12	4	25	19	10	153	-	6		
(2) 基本給	265,640	193,127	257,087	278,611	250,101	286,378	295,579	226,212	191,719	322,433	253,175	-	344,289		
(3) 手当	154,981	98,311	148,297	162,775	148,231	181,340	107,237	139,599	106,500	158,500	147,102	-	174,940		
うち															
ア 時間外勤務手当	19,541	4,250	17,737	16,200	21,624	12,147	8,526	18,218	6,658	35,308	17,978	-	12,361		
イ 特殊勤務手当	16,316	12,461	15,861	12,428	13,538	43,917	5,447	15,779	10,838	5,842	15,257	-	29,325		
ウ 期末勤続手当	91,782	59,338	87,956	104,431	87,418	95,429	78,079	73,375	61,789	101,917	86,664	-	116,747		
エ その他	27,342	22,263	26,743	29,717	25,651	29,846	15,184	32,228	27,215	15,433	27,202	-	16,506		
(4) 計	420,621	291,439	405,384	441,386	398,332	467,718	402,816	365,811	298,219	480,933	400,276	-	519,229		
(5) 平均年齢(歳)	53	42	51	58	49	54	51	55	40	50	51	-	57		
(6) 平均経年数(年)	28	17	27	37	24	32	18	29	15	24	27	-	20		
5. 医療技術員															
(1) 職員数(人)	8,709	1,506	10,215	4,413	1,980	1,653	902	856	106	39	9,949	-	266		
(2) 基本給	298,089	301,703	298,618	297,454	290,263	309,087	308,801	286,972	303,326	287,351	298,112	-	317,718		
(3) 手当	183,908	181,555	183,563	189,814	183,157	181,138	190,380	154,453	157,968	170,655	183,653	-	180,182		
うち															
ア 時間外勤務手当	37,031	34,405	36,646	43,527	37,092	33,495	28,509	20,417	17,353	31,767	36,916	-	26,648		
イ 特殊勤務手当	12,818	5,176	11,698	11,445	11,682	11,646	19,136	8,012	8,143	1,653	11,853	-	5,858		
ウ 期末勤続手当	107,172	108,360	107,346	107,402	109,906	103,781	112,424	99,198	104,190	110,095	107,022	-	119,566		
エ その他	26,888	33,614	27,873	27,440	24,477	32,216	30,311	26,826	28,283	27,140	27,862	-	28,291		
(4) 計	481,997	483,258	482,181	487,267	473,419	490,225	499,181	441,425	461,295	458,006	481,765	-	497,901		
(5) 平均年齢(歳)	38	39	39	38	38	39	40	39	42	42	38	-	42		
(6) 平均経年数(年)	13	12	13	13	13	14	13	13	15	13	13	-	14		
6. その他職員															
(1) 職員数(人)	1,144	177	1,321	512	320	179	84	87	3	11	1,196	-	125		
(2) 基本給	252,410	343,287	265,275	258,245	251,326	292,377	254,765	220,101	202,649	413,083	259,299	-	321,898		
(3) 手当	130,489	186,550	138,425	133,116	137,637	147,350	119,334	114,731	66,757	198,424	134,375	-	176,798		
うち															
ア 時間外勤務手当	17,439	30,865	19,340	16,340	22,278	21,033	6,654	14,088	541	45,992	17,968	-	32,340		
イ 特殊勤務手当	7,472	9,840	7,807	3,562	10,862	8,037	6,938	9,900	-	35,667	7,176	-	13,790		
ウ 期末勤続手当	89,137	120,831	93,624	96,703	91,201	91,164	87,688	62,491	58,243	94,098	91,076	-	117,767		
エ その他	16,441	25,014	17,655	16,511	13,297	27,116	18,054	28,252	7,973	22,667	18,156	-	12,901		
(4) 計	382,899	529,837	403,700	391,360	388,964	439,726	374,098	334,832	269,405	611,508	393,674	-	498,695		
(5) 平均年齢(歳)	47	44	46	48	44	43	48	49	45	35	46	-	46		
(6) 平均経年数(年)	14	13	14	16	11	16	17	12	14	7	14	-	11		
7. 全職員															
(1) 職員数(人)	50,766	7,457	58,223	25,865	12,414	9,252	5,232	2,704	387	180	56,034	-	2,189		
(2) 基本給	326,625	342,713	328,681	331,264	313,645	340,818	328,185	311,744	319,035	361,389	327,717	-	353,488		
(3) 手当	264,680	260,650	264,165	278,526	257,987	259,866	258,778	211,073	195,379	236,008	265,082	-	240,579		
うち															
ア 時間外勤務手当	52,775	49,173	52,315	61,199	48,334	52,501	39,770	30,676	20,127	45,525	53,088	-	32,418		
イ 特殊勤務手当	35,883	28,689	34,964	35,520	38,341	37,779	31,719	22,967	17,637	17,335	35,378	-	24,312		
ウ 期末勤続手当	118,740	126,281	119,704	120,835	118,265	117,336	122,020	109,437	103,825	125,889	119,152	-	133,888		
エ その他	57,282	56,507	57,183	60,971	53,047	52,250	65,269	47,993	53,790	47,259	57,464	-	49,861		
(4) 計	591,305	603,363	592,849	609,790	571,632	600,684	586,964	522,818	514,414	597,397	592,799	-	594,067		
(5) 平均年齢(歳)	39	41	39	39	39	39	40	43	44	45	39	-	44		
(6) 平均経年数(年)	13	13	13	13	13	13	13	15	15	16	13	-	15		

(注1) 平均経年数は、前歴等を調整・換算した後の年数(経年数)である。

(注2) 経常収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

ア. 施設及び業務の概況

(ア) 経営規模別

a 比率 100 以上の病院

項目	規模	総計	一般病院計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満
1. 施設の状況						
(1) 病院数		89	82	23	15	16
(2) 病床数						
一般		29,764	29,764	13,939	6,207	4,976
療養		243	243	-	-	50
結核		416	416	124	139	54
精神		2,717	757	461	60	200
感染症		237	237	121	43	35
計		33,377	31,417	14,645	6,449	5,315
(3) 病院施設延面積(m ²)						
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		3,162,074	3,031,857	1,450,694	583,063	495,786
耐火構造		19,032	17,637	14,681	-	2,784
木造		960	931	-	46	-
(4) 附属設備						
診療所		18	17	11	-	-
うち						
有床診療所数		1	1	1	-	-
有床診療所の病床数		17	17	17	-	-
救急告示診療所数		-	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)						
高看						
現員		917	917	297	233	340
定数		984	984	300	240	391
准看						
現員		-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定						
病院数		72	71	20	14	13
病床数		1,156	1,154	485	258	198
救命救急センター病床数		613	613	433	84	84
(6) 立地条件						
不採算地区病院 第1種該当		3	3	-	-	-
不採算地区病院 第2種該当		3	3	-	-	-
不採算地区中核病院 第1種該当		2	2	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当		9	9	1	2	2
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		72	65	22	13	14
2. 業務の状況						
(1) 看護配置						
7:1		63	63	23	15	14
10:1		15	15	-	-	1
13:1		4	2	-	-	-
15:1		7	2	-	-	1
18:1		-	-	-	-	-
20:1		-	-	-	-	-
25:1		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
否		-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)						
1日平均入院患者数(a)		23,471	22,054	10,809	4,700	3,643
1病院当たり(b)		264	269	470	313	228
1日平均外来患者数(c)		57,043	55,607	28,375	11,634	8,001
1病院当たり(d)		641	678	1,234	776	500
計(a+c)		80,514	77,661	39,184	16,334	11,644
計(b+d)		905	947	1,704	1,089	728
3. 職員数(人)		60,844	58,937	27,706	12,873	9,666
内訳						
損益勘定所属職員		60,844	58,937	27,706	12,873	9,666
資本勘定所属職員		-	-	-	-	-
4. 患者数(人)						
入院患者数		8,566,940	8,049,638	3,945,118	1,715,540	1,329,540
外来患者数		13,980,138	13,608,179	6,929,548	2,820,812	1,938,217
計		22,547,078	21,657,817	10,874,666	4,536,352	3,267,757

(注1) 営業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満	結核病院	精神科病院
12	11	3	2	-	7
2,794	1,575	205	68	-	-
-	193	-	-	-	-
99	-	-	-	-	-
36	-	-	-	-	1,960
12	26	-	-	-	-
2,941	1,794	205	68	-	1,960
312,455	157,192	23,079	9,588	-	130,217
65	107	-	-	-	1,395
885	-	-	-	-	29
1	1	-	4	-	1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
28	15	4	-	-	-
32	16	5	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
10	10	3	1	-	1
103	92	16	2	-	2
12	-	-	-	-	-
-	-	2	1	-	-
-	3	-	-	-	-
1	1	-	-	-	-
2	2	-	-	-	-
9	5	1	1	-	7
9	2	-	-	-	-
3	7	2	2	-	-
-	1	1	-	-	2
-	1	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,702	1,028	130	42	-	1,417
142	93	43	21	-	202
4,160	2,751	493	347	-	1,492
347	250	164	173	-	213
5,862	3,779	623	389	-	2,909
489	343	207	194	-	415
5,497	2,723	331	141	-	1,907
5,497	2,723	331	141	-	1,907
-	-	-	-	-	-
621,232	375,137	47,589	15,482	-	517,302
1,020,301	695,596	119,777	83,928	-	371,959
1,641,533	1,070,733	167,366	99,410	-	889,261

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

ア. 施設及び業務の概況

(ア) 経営規模別

b 比率 100 未満の病院

項目	規模	総計	一般病院計	500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満
1. 施設の状況						
(1) 病院数		11	9	-	1	1
(2) 病床数						
一般		1,382	1,382	-	390	376
療養		155	155	-	-	-
結核		-	-	-	-	-
精神		349	40	-	40	-
感染症		6	6	-	-	6
計		1,892	1,583	-	430	382
(3) 病院施設延面積 (m ²)						
鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造		171,882	148,496	-	54,410	29,949
耐火構造		77	77	-	-	77
木造		-	-	-	-	-
(4) 附属設備						
診療所		1	1	-	-	-
うち						
有床診療所数		-	-	-	-	-
有床診療所の病床数		-	-	-	-	-
救急告示診療所数		-	-	-	-	-
看護学院生徒数(人)						
高看						
現員		6	-	-	-	-
定数		6	-	-	-	-
准看						
現員		-	-	-	-	-
定数		-	-	-	-	-
(5) 救急病院の指定						
病院数		5	5	-	-	1
病床数		51	51	-	-	10
救命救急センター病床数		-	-	-	-	-
(6) 立地条件						
不採算地区病院 第1種該当		1	1	-	-	-
不採算地区病院 第2種該当		2	2	-	-	-
不採算地区中核病院 第1種該当		-	-	-	-	-
不採算地区中核病院 第2種該当		-	-	-	-	-
不採算地区病院及び 不採算地区中核病院以外の病院		8	6	-	1	1
2. 業務の状況						
(1) 看護配置						
7:1		3	3	-	1	1
10:1		3	2	-	-	-
13:1		1	1	-	-	-
15:1		4	3	-	-	-
18:1		-	-	-	-	-
20:1		-	-	-	-	-
25:1		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
否		-	-	-	-	-
(2) 1日平均患者数(人)						
1日平均入院患者数(a)		1,381	1,137	-	306	249
1病院当たり(b)		126	126	-	306	249
1日平均外来患者数(c)		2,237	1,945	-	706	468
1病院当たり(d)		203	216	-	706	468
計(a+c)		3,618	3,082	-	1,012	717
計(b+d)		329	342	-	1,012	717
3. 職員数(人)		2,799	2,432	-	867	507
内訳						
損益勘定所属職員		2,799	2,432	-	867	507
資本勘定所属職員		-	-	-	-	-
4. 患者数(人)						
入院患者数		504,012	414,962	-	111,668	90,762
外来患者数		551,549	481,451	-	170,752	113,170
計		1,055,561	896,413	-	282,420	203,932

(注1) 営業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

200床以上 300床未滿	100床以上 200床未滿	50床以上 100床未滿	50床未滿	結核病院	精神科病院
1	3	2	1	-	2
222	200	146	48	-	-
-	114	41	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	309
-	-	-	-	-	-
222	314	187	48	-	309
19,505	31,395	9,258	3,979	-	23,386
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1	-	2	1	-	-
15	-	20	6	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	1	-	-
-	-	2	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1	3	-	-	-	2
-	-	1	-	-	-
1	-	-	1	-	1
-	1	-	-	-	-
-	2	1	-	-	1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
166	286	102	28	-	244
166	95	51	28	-	122
227	231	126	220	-	290
227	77	63	220	-	145
393	517	228	248	-	534
393	172	114	248	-	267
245	530	198	85	-	367
245	530	198	85	-	367
-	-	-	-	-	-
60,653	104,297	37,200	10,382	-	89,050
54,848	55,696	33,717	53,268	-	70,098
115,501	159,993	70,917	63,650	-	159,148

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

イ 損益計算書 (経営規模別, 比率 100 以上・未満別)

項目	規模		総計			一般病院計		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	1,265,937,382	44,659,686	1,310,597,068	1,237,662,650	40,454,678	1,278,117,328		
(1) 経常収益	1,264,722,229	44,646,610	1,309,368,839	1,236,448,073	40,442,159	1,276,890,232		
(ア) 営業収益	1,244,121,229	43,233,467	1,287,354,696	1,216,083,386	39,095,358	1,255,178,744		
ア 入院収益	639,104,440	24,821,317	663,925,757	624,560,173	22,590,877	647,151,050		
イ 外来収益	301,312,919	8,109,033	309,421,952	298,303,185	7,621,521	305,924,706		
ウ 運営費負担金収益	111,290,536	6,435,690	117,726,226	103,280,155	5,335,756	108,615,911		
エ 運営費交付金収益	2,928,308	44,344	2,972,652	2,818,929	29,607	2,848,536		
オ 補助金等収益	144,159,340	1,610,915	145,770,255	142,699,387	1,448,307	144,147,694		
カ 資産見返戻入	13,403,758	439,879	13,843,637	13,092,248	388,993	13,481,241		
キ その他医業収益	31,921,928	1,772,289	33,694,217	31,329,309	1,680,297	33,009,606		
室料差額収益	8,569,407	85,411	8,654,818	8,561,239	82,945	8,644,184		
公衆衛生活動収益	4,039,696	319,009	4,358,705	4,027,968	315,638	4,343,606		
医療相談収益	2,136,467	179	2,136,646	2,136,467	179	2,136,646		
その他	17,176,358	1,367,690	18,544,048	16,603,635	1,281,535	17,885,170		
(イ) 営業外収益	20,601,000	1,413,143	22,014,143	20,364,687	1,346,801	21,711,488		
ア 運営費負担金収益	5,926,286	602,143	6,528,429	5,807,457	552,649	6,360,106		
イ 運営費交付金収益	2,902,263	36,112	2,938,375	2,902,263	36,112	2,938,375		
ウ 補助金等収益	1,495,932	224,885	1,720,817	1,495,932	224,792	1,720,724		
エ 財務収益	296,522	2,842	299,364	287,754	309	288,063		
うち 受取利息	283,554	2,842	286,396	274,786	309	275,095		
オ 患者外給食収益	43,801	963	44,764	43,801	760	44,561		
カ その他医業外収益	9,936,196	546,198	10,482,394	9,827,480	532,179	10,359,659		
(2) 臨時利益	1,215,153	13,076	1,228,229	1,214,577	12,519	1,227,096		
うち								
運営費負担金等	35,800	-	35,800	35,800	-	35,800		
固定資産売却益	26,878	7,145	34,023	26,878	7,145	34,023		
2. 総費用	1,175,805,075	46,024,040	1,221,829,115	1,149,295,018	41,701,597	1,190,996,615		
(1) 経常費用	1,173,391,597	45,988,797	1,219,380,394	1,146,943,082	41,670,471	1,188,613,553		
(ア) 営業費用	1,127,401,469	45,115,335	1,172,516,804	1,101,492,286	40,890,968	1,142,383,254		
ア 職員給与と費	545,948,837	25,929,850	571,878,687	528,343,195	22,979,202	551,322,397		
イ 材料費	292,208,530	7,830,807	300,039,337	290,725,985	7,636,314	298,362,299		
薬品費	158,305,550	3,719,433	162,024,983	157,215,023	3,576,956	160,791,979		
給食材料費	2,114,161	256,369	2,370,530	1,937,701	224,258	2,161,959		
ウ 経費	196,084,917	7,946,310	204,031,227	191,517,579	7,281,515	198,799,094		
修繕費	7,686,829	280,030	7,966,859	7,481,199	250,421	7,731,620		
光熱水費	16,892,244	841,573	17,733,817	16,349,887	756,403	17,106,290		
委託費	105,017,872	3,785,215	108,803,087	102,453,141	3,421,034	105,874,175		
交際費	90,822	14,480	105,302	90,647	14,473	105,120		
厚生福利費	1,677,717	51,069	1,728,786	1,635,194	42,503	1,677,697		
燃料費	1,198,195	52,126	1,250,321	1,118,234	33,964	1,152,198		
その他	63,521,238	2,921,817	66,443,055	62,389,277	2,762,717	65,151,994		
エ 減価償却費	88,453,352	3,300,007	91,753,359	86,262,412	2,893,244	89,155,656		
オ 資産減耗費	175,282	693	175,975	175,084	298	175,382		
カ 研究研修費	4,530,551	107,668	4,638,219	4,468,031	100,395	4,568,426		
旅費	196,595	5,681	202,276	193,073	4,917	197,990		
図書費	928,776	30,463	959,239	909,081	28,835	937,916		
その他	3,405,180	71,524	3,476,704	3,365,877	66,643	3,432,520		
(イ) 営業外費用	45,990,128	873,462	46,863,590	45,450,796	779,503	46,230,299		
ア 財務費用	7,325,070	292,742	7,617,812	7,155,363	243,312	7,398,675		
うち、支払利息	7,324,379	292,742	7,617,121	7,154,672	243,312	7,397,984		
借入金利息	3,335,176	49,051	3,384,227	3,215,154	44,035	3,259,189		
未償還地方債償還債務	3,904,034	238,263	4,142,297	3,854,352	193,849	4,048,201		
イ 看護学院費	1,111,439	10,640	1,122,079	1,111,439	-	1,111,439		
ウ 患者外給食材料費	84,722	738	85,460	84,722	725	85,447		
エ その他	37,468,897	569,342	38,038,239	37,099,272	535,466	37,634,738		
(2) 臨時損失	2,413,478	35,243	2,448,721	2,351,936	31,126	2,383,062		
3. 経常利益	92,307,148	40,506	92,347,654	90,436,173	40,506	90,476,679		
4. 経常損失	976,516	1,382,693	2,359,209	931,182	1,268,818	2,200,000		
5. 純利益	91,120,127	40,506	91,160,633	89,307,790	40,506	89,348,296		
6. 純損失	987,820	1,404,860	2,392,680	940,158	1,287,425	2,227,583		
7. 運営費負担金等	123,084,889	7,118,289	130,203,178	114,846,300	5,954,124	120,800,424		
8. 総収支比率	107.7	97.0	107.3	107.7	97.0	107.3		
9. 経常収支比率	107.8	97.1	107.4	107.8	97.1	107.4		
10. 営業収支比率	110.4	95.8	109.8	110.4	95.6	109.9		
11. 修正営業収支比率	86.2	76.9	85.9	86.6	78.0	86.3		
12. 職員給与と費対経常収益比率	43.2	58.1	43.7	42.7	56.8	43.2		
13. 職員給与と費対営業収益比率	43.9	60.0	44.4	43.4	58.8	43.9		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	9.7	15.9	9.9	9.3	14.7	9.5		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	9.9	16.5	10.1	9.4	15.2	9.6		
16. 運営費負担金等対総収益比率	9.7	15.9	9.9	9.3	14.7	9.5		
17. 実質収益対経常費用比率	97.4	81.6	96.8	97.9	82.8	97.4		
18. 病院数	89	11	100	82	9	91		

(注1) 営業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	結核病院計			精神科病院計		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計
1. 総収益	-	-	-	28,274,732	4,205,008	32,479,740
(1) 経常収益	-	-	-	28,274,156	4,204,451	32,478,607
(ア) 営業収益	-	-	-	28,037,843	4,138,109	32,175,952
ア 入院収益	-	-	-	14,544,267	2,230,440	16,774,707
イ 外来収益	-	-	-	3,009,734	487,512	3,497,246
ウ 運営費負担金収益	-	-	-	8,010,381	1,099,934	9,110,315
エ 運営費交付金収益	-	-	-	109,379	14,737	124,116
オ 補助金等収益	-	-	-	1,459,953	162,608	1,622,561
カ 資産見返戻入	-	-	-	311,510	50,886	362,396
キ その他医業収益	-	-	-	592,619	91,992	684,611
室料差額収益	-	-	-	8,168	2,466	10,634
公衆衛生活動収益	-	-	-	11,728	3,371	15,099
医療相談収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	572,723	86,155	658,878
(イ) 営業外収益	-	-	-	236,313	66,342	302,655
ア 運営費負担金収益	-	-	-	118,829	49,494	168,323
イ 運営費交付金収益	-	-	-	-	-	-
ウ 補助金等収益	-	-	-	-	93	93
エ 財務収益	-	-	-	8,768	2,533	11,301
うち 受取利息	-	-	-	8,768	2,533	11,301
オ 患者外給食収益	-	-	-	-	203	203
カ その他医業外収益	-	-	-	108,716	14,019	122,735
(2) 臨時利益	-	-	-	576	557	1,133
うち	-	-	-	-	-	-
運営費負担金等	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
2. 総費用	-	-	-	26,510,057	4,322,443	30,832,500
(1) 経常費用	-	-	-	26,448,515	4,318,326	30,766,841
(ア) 営業費用	-	-	-	25,909,183	4,224,367	30,133,550
ア 職員給与費	-	-	-	17,605,642	2,950,648	20,556,290
イ 材料費	-	-	-	1,482,545	194,493	1,677,038
薬品費	-	-	-	1,090,527	142,477	1,233,004
給食材料費	-	-	-	176,460	32,111	208,571
ウ 経費	-	-	-	4,567,338	664,795	5,232,133
修繕費	-	-	-	205,630	29,609	235,239
光熱水費	-	-	-	542,357	85,170	627,527
委託費	-	-	-	2,564,731	364,181	2,928,912
交際費	-	-	-	175	7	182
厚生福利費	-	-	-	42,523	8,566	51,089
燃料費	-	-	-	79,961	18,162	98,123
その他	-	-	-	1,131,961	159,100	1,291,061
エ 減価償却費	-	-	-	2,190,940	406,763	2,597,703
オ 資産減耗費	-	-	-	198	395	593
カ 研究研修費	-	-	-	62,520	7,273	69,793
旅費	-	-	-	3,522	764	4,286
図書費	-	-	-	19,695	1,628	21,323
その他	-	-	-	39,303	4,881	44,184
(イ) 営業外費用	-	-	-	539,332	93,959	633,291
ア 財務費用	-	-	-	169,707	49,430	219,137
うち、支払利息	-	-	-	169,707	49,430	219,137
借入金利息	-	-	-	120,022	5,016	125,038
未償還地方債償還債務	-	-	-	49,682	44,414	94,096
イ 看護学院費	-	-	-	-	10,640	10,640
ウ 患者外給食材料費	-	-	-	-	13	13
エ その他	-	-	-	369,625	33,876	403,501
(2) 臨時損失	-	-	-	61,542	4,117	65,659
3. 経常利益	-	-	-	1,870,975	-	1,870,975
4. 経常損失	-	-	-	45,334	113,875	159,209
5. 純利益	-	-	-	1,812,337	-	1,812,337
6. 純損失	-	-	-	47,662	117,435	165,097
7. 運営費負担金等	-	-	-	8,238,589	1,164,165	9,402,754
8. 総収支比率	-	-	-	106.7	97.3	105.3
9. 経常収支比率	-	-	-	106.9	97.4	105.6
10. 営業収支比率	-	-	-	108.2	98.0	106.8
11. 修正営業収支比率	-	-	-	70.0	66.5	69.5
12. 職員給与費対経常収益比率	-	-	-	62.3	70.2	63.3
13. 職員給与費対営業収益比率	-	-	-	62.8	71.3	63.9
14. 運営費負担金等対経常収益比率	-	-	-	29.1	27.7	29.0
15. 運営費負担金等対営業収益比率	-	-	-	29.4	28.1	29.2
16. 運営費負担金等対総収益比率	-	-	-	29.1	27.7	28.9
17. 実質収益対経常費用比率	-	-	-	75.8	70.4	75.0
18. 病院数	-	-	-	7	2	9

(注1) 営業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		500床以上			400床以上500床未満		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	648,057,147	-	648,057,147	246,678,113	17,511,877	264,189,990		
(1) 経常収益	647,276,674	-	647,276,674	246,442,540	17,511,877	263,954,417		
(ア) 営業収益	635,465,679	-	635,465,679	242,716,994	17,332,240	260,049,234		
ア 入院収益	340,513,833	-	340,513,833	121,858,090	9,268,525	131,126,615		
イ 外来収益	171,812,449	-	171,812,449	64,131,368	3,064,497	67,195,865		
ウ 運営費負担金収益	43,351,829	-	43,351,829	14,466,932	3,220,911	17,687,843		
エ 運営費交付金収益	96,809	-	96,809	552,145	-	552,145		
オ 補助金等収益	60,932,635	-	60,932,635	31,301,918	464,501	31,766,419		
カ 資産見返戻入	3,991,444	-	3,991,444	3,503,465	182,430	3,685,895		
キ その他医業収益	14,766,680	-	14,766,680	6,903,076	1,131,376	8,034,452		
室料差額収益	5,290,687	-	5,290,687	1,689,314	14,712	1,704,026		
公衆衛生活動収益	1,284,085	-	1,284,085	932,371	44,887	977,258		
医療相談収益	450,131	-	450,131	1,132,036	-	1,132,036		
その他	7,741,777	-	7,741,777	3,149,355	1,071,777	4,221,132		
(イ) 営業外収益	11,810,995	-	11,810,995	3,725,546	179,637	3,905,183		
ア 運営費負担金収益	2,047,356	-	2,047,356	1,550,454	90,494	1,640,948		
イ 運営費交付金収益	2,365,312	-	2,365,312	320,283	-	320,283		
ウ 補助金等収益	1,245,031	-	1,245,031	74,230	-	74,230		
エ 財務収益	167,887	-	167,887	78,816	17	78,833		
うち 受取利息	167,887	-	167,887	67,797	17	67,814		
オ 患者外給食収益	32,293	-	32,293	918	-	918		
カ その他医業外収益	5,953,116	-	5,953,116	1,700,845	89,126	1,789,971		
(2) 臨時利益	780,473	-	780,473	235,573	-	235,573		
うち								
運営費負担金等	-	-	-	35,165	-	35,165		
固定資産売却益	897	-	897	22,536	-	22,536		
2. 総費用	609,260,578	-	609,260,578	226,531,560	17,818,773	244,350,333		
(1) 経常費用	607,610,351	-	607,610,351	226,304,726	17,802,505	244,107,231		
(ア) 営業費用	579,688,309	-	579,688,309	219,098,805	17,628,615	236,727,420		
ア 職員給与と費	258,984,734	-	258,984,734	109,614,671	9,497,034	119,111,705		
イ 材料費	176,352,901	-	176,352,901	55,049,262	3,986,741	59,036,003		
薬品費	96,801,487	-	96,801,487	32,148,055	1,844,080	33,992,135		
給食材料費	630,799	-	630,799	348,319	87,005	435,324		
ウ 経費	96,537,407	-	96,537,407	37,560,652	2,891,527	40,452,179		
修繕費	3,752,876	-	3,752,876	1,265,287	136,715	1,402,002		
光熱水費	7,863,048	-	7,863,048	3,310,592	333,108	3,643,700		
委託費	51,846,196	-	51,846,196	20,947,124	1,255,512	22,202,636		
交際費	74,179	-	74,179	6,153	-	6,153		
厚生福利費	862,376	-	862,376	234,335	28,381	262,716		
燃料費	349,493	-	349,493	135,697	-	135,697		
その他	31,789,239	-	31,789,239	11,661,464	1,137,811	12,799,275		
エ 減価償却費	45,376,072	-	45,376,072	15,757,012	1,186,152	16,943,164		
オ 資産減耗費	103,969	-	103,969	39,047	-	39,047		
カ 研究研修費	2,333,226	-	2,333,226	1,078,161	67,161	1,145,322		
旅費	100,925	-	100,925	31,513	1,220	32,733		
図書費	458,935	-	458,935	164,013	15,907	179,920		
その他	1,773,366	-	1,773,366	882,635	50,034	932,669		
(イ) 営業外費用	27,922,042	-	27,922,042	7,205,921	173,890	7,379,811		
ア 財務費用	3,301,185	-	3,301,185	1,577,022	148,868	1,725,890		
うち、支払利息	3,300,577	-	3,300,577	1,577,022	148,868	1,725,890		
借入金利息	1,592,992	-	1,592,992	936,839	18,166	955,005		
未償還地方債償還債務	1,674,036	-	1,674,036	628,446	130,702	759,148		
イ 看護学院費	386,496	-	386,496	345,026	-	345,026		
ウ 患者外給食材料費	32,956	-	32,956	492	-	492		
エ その他	24,201,405	-	24,201,405	5,283,381	25,022	5,308,403		
(2) 臨時損失	1,650,227	-	1,650,227	226,834	16,268	243,102		
3. 経常利益	40,292,515	-	40,292,515	20,235,727	-	20,235,727		
4. 経常損失	626,192	-	626,192	97,913	290,628	388,541		
5. 純利益	39,441,094	-	39,441,094	20,206,852	-	20,206,852		
6. 純損失	644,525	-	644,525	60,299	306,896	367,195		
7. 運営費負担金等	47,861,306	-	47,861,306	16,924,979	3,311,405	20,236,384		
8. 総収支比率	106.4	-	106.4	108.9	98.3	108.1		
9. 経常収支比率	106.5	-	106.5	108.9	98.4	108.1		
10. 営業収支比率	109.6	-	109.6	110.8	98.3	109.9		
11. 修正営業収支比率	90.9	-	90.9	88.0	76.4	87.2		
12. 職員給与と費対経常収益比率	40.0	-	40.0	44.5	54.2	45.1		
13. 職員給与と費対営業収益比率	40.8	-	40.8	45.2	54.8	45.8		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	7.4	-	7.4	6.9	18.9	7.7		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	7.5	-	7.5	7.0	19.1	7.8		
16. 運営費負担金等対総収益比率	7.4	-	7.4	6.9	18.9	7.7		
17. 実質収益対経常費用比率	98.8	-	98.8	101.5	79.8	99.9		
18. 病院数	23	-	23	15	1	16		

(注1) 営業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		300床以上400床未満			200床以上300床未満		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	190,096,030	10,235,290	200,331,320	106,275,738	3,727,066	110,002,804		
(1) 経常収益	189,942,576	10,235,172	200,177,748	106,246,597	3,717,402	109,963,999		
(ア) 営業収益	187,385,233	10,176,046	197,561,279	105,054,567	3,377,759	108,432,326		
ア 入院収益	95,780,762	6,025,869	101,806,631	48,679,897	1,985,959	50,665,856		
イ 外来収益	33,717,352	2,468,114	36,185,466	18,099,800	704,629	18,804,429		
ウ 運営費負担金収益	22,914,954	766,098	23,681,052	15,677,634	218,195	15,895,829		
エ 運営費交付金収益	893,713	29,607	923,320	-	-	-		
オ 補助金等収益	27,226,483	678,080	27,904,563	18,360,912	188,013	18,548,925		
カ 資産見返戻入	1,641,098	30,980	1,672,078	2,493,298	74,997	2,568,295		
キ その他医業収益	5,210,871	177,298	5,388,169	1,743,026	205,966	1,948,992		
室料差額収益	994,880	15,976	1,010,856	330,467	13,799	344,266		
公衆衛生活動収益	820,275	124,043	944,318	321,507	100,015	421,522		
医療相談収益	286,657	-	286,657	137,027	-	137,027		
その他	3,109,059	37,279	3,146,338	954,025	92,152	1,046,177		
(イ) 営業外収益	2,557,343	59,126	2,616,469	1,192,030	339,643	1,531,673		
ア 運営費負担金収益	1,319,540	4,347	1,323,887	600,788	7,365	608,153		
イ 運営費交付金収益	105	820	925	-	-	-		
ウ 補助金等収益	115,659	-	115,659	10,265	-	10,265		
エ 財務収益	17,342	18	17,360	17,164	-	17,164		
うち 受取利息	17,072	18	17,090	17,164	-	17,164		
オ 患者外給食収益	1,266	25	1,291	152	-	152		
カ その他医業外収益	1,103,431	53,916	1,157,347	563,661	332,278	895,939		
(2) 臨時利益	153,454	118	153,572	29,141	9,664	38,805		
うち								
運営費負担金等	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	125	-	125	3,320	7,145	10,465		
2. 総費用	174,448,340	10,383,642	184,831,982	95,893,791	3,937,872	99,831,663		
(1) 経常費用	174,161,589	10,382,314	184,543,903	95,785,835	3,926,708	99,712,543		
(ア) 営業費用	167,339,818	10,369,055	177,708,873	94,002,367	3,553,240	97,555,607		
ア 職員給与費	86,817,604	5,314,615	92,132,219	48,595,978	2,167,875	50,763,853		
イ 材料費	36,510,427	2,511,655	39,022,082	17,678,232	423,792	18,102,024		
薬品費	17,167,853	1,033,610	18,201,463	8,515,649	239,152	8,754,801		
給食材料費	612,615	68,459	681,074	179,794	44,686	224,480		
ウ 経費	30,087,789	1,683,879	31,771,668	19,650,026	696,255	20,346,281		
修繕費	1,423,475	47,267	1,470,742	706,067	4,412	710,479		
光熱水費	2,841,045	159,940	3,000,985	1,430,501	62,411	1,492,912		
委託費	16,539,454	924,794	17,464,248	9,015,850	227,500	9,243,350		
交際費	4,672	427	5,099	2,258	13,496	15,754		
厚生福利費	255,061	3,914	258,975	224,091	-	224,091		
燃料費	328,685	1,145	329,830	160,399	10,888	171,287		
その他	8,695,397	546,392	9,241,789	8,110,860	377,548	8,488,408		
エ 減価償却費	13,298,952	843,465	14,142,417	7,772,096	263,623	8,035,719		
オ 資産減耗費	9,955	-	9,955	15,040	-	15,040		
カ 研究研修費	615,091	15,441	630,532	290,995	1,695	292,690		
旅費	27,219	833	28,052	23,607	127	23,734		
図書費	156,878	5,632	162,510	110,956	1,070	112,026		
その他	430,994	8,976	439,970	156,432	498	156,930		
(イ) 営業外費用	6,821,771	13,259	6,835,030	1,783,468	373,468	2,156,936		
ア 財務費用	1,084,651	8,064	1,092,715	884,013	20,334	904,347		
うち、支払利息	1,084,571	8,064	1,092,635	884,010	20,334	904,344		
借入金利息	307,323	6,010	313,333	266,780	9,435	276,215		
未償還地方債償還債務	755,545	2,054	757,599	604,697	5,732	610,429		
イ 看護学院費	290,560	-	290,560	53,515	-	53,515		
ウ 患者外給食材料費	46,080	10	46,090	357	-	357		
エ その他	5,400,480	5,185	5,405,665	845,583	353,134	1,198,717		
(2) 臨時損失	286,751	1,328	288,079	107,956	11,164	119,120		
3. 経常利益	15,816,591	-	15,816,591	10,591,661	-	10,591,661		
4. 経常損失	35,604	147,142	182,746	130,899	209,306	340,205		
5. 純利益	15,683,526	-	15,683,526	10,539,931	-	10,539,931		
6. 純損失	35,836	148,352	184,188	157,984	210,806	368,790		
7. 運営費負担金等	25,128,312	800,872	25,929,184	16,278,422	225,560	16,503,982		
8. 総収支比率	109.0	98.6	108.4	110.8	94.6	110.2		
9. 経常収支比率	109.1	98.6	108.5	110.9	94.7	110.3		
10. 営業収支比率	112.0	98.1	111.2	111.8	95.1	111.1		
11. 修正営業収支比率	80.5	83.6	80.7	72.9	81.5	73.2		
12. 職員給与対経常収益比率	45.7	51.9	46.0	45.7	58.3	46.2		
13. 職員給与対営業収益比率	46.3	52.2	46.6	46.3	64.2	46.8		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	13.2	7.8	13.0	15.3	6.1	15.0		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	13.4	7.9	13.1	15.5	6.7	15.2		
16. 運営費負担金等対総収益比率	13.2	7.8	12.9	15.3	6.1	15.0		
17. 実質収益対経常費用比率	94.7	90.9	94.5	94.0	89.2	93.8		
18. 病院数	16	1	17	12	1	13		

(注1) 営業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

項目	規模		100床以上200床未満			50床以上100床未満		
	100以上	100未満	計	100以上	100未満	計		
1. 総収益	38,454,384	5,897,610	44,351,994	4,786,152	2,022,073	6,808,225		
(1) 経常収益	38,438,594	5,896,401	44,334,995	4,786,006	2,020,545	6,806,551		
(ア) 営業収益	37,498,394	5,833,008	43,331,402	4,709,752	1,660,336	6,370,088		
ア 入院収益	15,099,101	4,012,163	19,111,264	1,675,944	1,010,070	2,686,014		
イ 外来収益	8,231,255	549,867	8,781,122	925,122	558,060	1,483,182		
ウ 運営費負担金収益	5,187,111	1,026,044	6,213,155	1,285,133	37,991	1,323,124		
エ 運営費交付金収益	1,270,735	-	1,270,735	283	-	283		
オ 補助金等収益	4,461,131	117,713	4,578,844	386,071	-	386,071		
カ 資産見返戻入	1,381,724	17,194	1,398,918	64,995	4,562	69,557		
キ その他医業収益	1,867,337	110,027	1,977,364	372,204	49,653	421,857		
室料差額収益	212,484	31,048	243,532	16,500	3,773	20,273		
公衆衛生活動収益	558,342	11,475	569,817	111,388	33,029	144,417		
医療相談収益	130,616	179	130,795	-	-	-		
その他	965,895	67,325	1,033,220	244,316	12,851	257,167		
(イ) 営業外収益	940,200	63,393	1,003,593	76,254	360,209	436,463		
ア 運営費負担金収益	230,222	28,491	258,713	44,632	192,157	236,789		
イ 運営費交付金収益	216,563	-	216,563	-	-	-		
ウ 補助金等収益	50,676	-	50,676	71	152,872	152,943		
エ 財務収益	6,279	256	6,535	31	3	34		
うち 受取利息	4,600	256	4,856	31	3	34		
オ 患者外給食収益	7,765	-	7,765	146	735	881		
カ その他医業外収益	428,695	34,646	463,341	31,374	14,442	45,816		
(2) 臨時利益	15,790	1,209	16,999	146	1,528	1,674		
うち								
運営費負担金等	635	-	635	-	-	-		
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-		
2. 総費用	35,879,640	6,337,739	42,217,379	4,119,161	2,203,315	6,322,476		
(1) 経常費用	35,805,897	6,336,830	42,142,727	4,118,727	2,201,858	6,320,585		
(ア) 営業費用	34,370,639	6,195,787	40,566,426	3,989,505	2,124,221	6,113,726		
ア 職員給与と費	20,484,934	4,077,659	24,562,593	2,475,740	1,332,764	3,808,504		
イ 材料費	4,121,975	260,133	4,382,108	298,616	390,505	689,121		
薬品費	1,997,489	152,059	2,149,548	143,833	278,440	422,273		
給食材料費	143,387	497	143,884	21,989	23,611	45,600		
ウ 経費	6,356,321	1,427,478	7,783,799	762,761	310,588	1,073,349		
修繕費	286,885	40,090	326,975	37,427	12,041	49,468		
光熱水費	772,549	146,323	918,872	82,795	39,012	121,807		
委託費	3,402,762	749,959	4,152,721	389,220	161,959	551,179		
交際費	2,978	25	3,003	50	512	562		
厚生福利費	54,911	5,249	60,160	3,131	2,802	5,933		
燃料費	95,811	4,789	100,600	42,688	2,343	45,031		
その他	1,740,425	481,043	2,221,468	207,450	91,919	299,369		
エ 減価償却費	3,307,425	417,438	3,724,863	445,291	87,520	532,811		
オ 資産減耗費	6,029	298	6,327	-	-	-		
カ 研究研修費	93,955	12,781	106,736	7,097	2,844	9,941		
旅費	8,382	1,946	10,328	649	791	1,440		
図書費	15,948	5,315	21,263	1,756	636	2,392		
その他	69,625	5,520	75,145	4,692	1,417	6,109		
(イ) 営業外費用	1,435,258	141,043	1,576,301	129,222	77,637	206,859		
ア 財務費用	230,073	57,920	287,993	50,616	7,935	58,551		
うち、支払利息	230,073	57,920	287,993	50,616	7,935	58,551		
借入金利息	80,223	10,216	90,439	6,815	41	6,856		
未償還地方債償還債務	144,255	47,490	191,745	43,801	7,847	51,648		
イ 看護学院費	27,741	-	27,741	8,101	-	8,101		
ウ 患者外給食材料費	4,671	-	4,671	166	715	881		
エ その他	1,172,773	83,123	1,255,896	70,339	68,987	139,326		
(2) 臨時損失	73,743	909	74,652	434	1,457	1,891		
3. 経常利益	2,673,271	-	2,673,271	667,279	-	667,279		
4. 経常損失	40,574	440,429	481,003	-	181,313	181,313		
5. 純利益	2,616,258	-	2,616,258	666,991	-	666,991		
6. 純損失	41,514	440,129	481,643	-	181,242	181,242		
7. 運営費負担金等	6,906,962	1,054,535	7,961,497	1,330,048	230,148	1,560,196		
8. 総収支比率	107.2	93.1	105.1	116.2	91.8	107.7		
9. 経常収支比率	107.4	93.0	105.2	116.2	91.8	107.7		
10. 営業収支比率	109.1	94.1	106.8	118.1	78.2	104.2		
11. 修正営業収支比率	73.3	75.4	73.6	74.5	76.2	75.1		
12. 職員給与と費対経常収益比率	53.3	69.2	55.4	51.7	66.0	56.0		
13. 職員給与と費対営業収益比率	54.6	69.9	56.7	52.6	80.3	59.8		
14. 運営費負担金等対経常収益比率	18.0	17.9	18.0	27.8	11.4	22.9		
15. 運営費負担金等対営業収益比率	18.4	18.1	18.4	28.2	13.9	24.5		
16. 運営費負担金等対総収益比率	18.0	17.9	17.9	27.8	11.4	22.9		
17. 実質収益対経常費用比率	88.1	76.4	86.4	83.9	81.4	83.0		
18. 病院数	11	3	14	3	2	5		

(注1) 営業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

(単位:千円, %)

項目	規模		
	100以上	100未満	計
1. 総収益	3,315,086	1,060,762	4,375,848
(1) 経常収益	3,315,086	1,060,762	4,375,848
(ア) 営業収益	3,252,767	715,969	3,968,736
ア 入院収益	952,546	288,291	1,240,837
イ 外来収益	1,385,839	276,354	1,662,193
ウ 運営費負担金収益	396,562	66,517	463,079
エ 運営費交付金収益	5,244	-	5,244
オ 補助金等収益	30,237	-	30,237
カ 資産見返戻入	16,224	78,830	95,054
キ その他医業収益	466,115	5,977	472,092
室料差額収益	26,907	3,637	30,544
公衆衛生活動収益	-	2,189	2,189
医療相談収益	-	-	-
その他	439,208	151	439,359
(イ) 営業外収益	62,319	344,793	407,112
ア 運営費負担金収益	14,465	229,795	244,260
イ 運営費交付金収益	-	35,292	35,292
ウ 補助金等収益	-	71,920	71,920
エ 財務収益	235	15	250
うち 受取利息	235	15	250
オ 患者外給食収益	1,261	-	1,261
カ その他医業外収益	46,358	7,771	54,129
(2) 臨時利益	-	-	-
うち	-	-	-
運営費負担金等	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
2. 総費用	3,161,948	1,020,256	4,182,204
(1) 経常費用	3,155,957	1,020,256	4,176,213
(ア) 営業費用	3,002,843	1,020,050	4,022,893
ア 職員給与費	1,369,534	589,255	1,958,789
イ 材料費	714,572	63,488	778,060
薬品費	440,657	29,615	470,272
給食材料費	798	-	798
ウ 経費	562,623	271,788	834,411
修繕費	9,182	9,896	19,078
光熱水費	49,357	15,609	64,966
委託費	312,535	101,310	413,845
交際費	357	13	370
厚生福利費	1,289	2,157	3,446
燃料費	5,461	14,799	20,260
その他	184,442	128,004	312,446
エ 減価償却費	305,564	95,046	400,610
オ 資産減耗費	1,044	-	1,044
カ 研究研修費	49,506	473	49,979
旅費	778	-	778
図書費	595	275	870
その他	48,133	198	48,331
(イ) 営業外費用	153,114	206	153,320
ア 財務費用	27,803	191	27,994
うち、支払利息	27,803	191	27,994
借入金利息	24,182	167	24,349
未償還地方債償還債務	3,572	24	3,596
イ 看護学院費	-	-	-
ウ 患者外給食材料費	-	-	-
エ その他	125,311	15	125,326
(2) 臨時損失	5,991	-	5,991
3. 経常利益	159,129	40,506	199,635
4. 経常損失	-	-	-
5. 純利益	153,138	40,506	193,644
6. 純損失	-	-	-
7. 運営費負担金等	416,271	331,604	747,875
8. 総収支比率	104.8	104.0	104.6
9. 経常収支比率	105.0	104.0	104.8
10. 営業収支比率	108.3	70.2	98.7
11. 修正営業収支比率	93.4	55.9	83.9
12. 職員給与費対経常収益比率	41.3	55.6	44.8
13. 職員給与費対営業収益比率	42.1	82.3	49.4
14. 運営費負担金等対経常収益比率	12.6	31.3	17.1
15. 運営費負担金等対営業収益比率	12.8	46.3	18.8
16. 運営費負担金等対総収益比率	12.6	31.3	17.1
17. 実質収益対経常費用比率	91.9	71.5	86.9
18. 病院数	2	1	3

(注1) 営業収支比率100以上・100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中及び想定企業会計の病院を除いた数値である。

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(ア) 経営規模別

a 比率 100 以上の病院

項目	規模	総計	一般病						50床未満	計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満				
1. 病床利用率												
一般		71.8	76.3	73.5	69.4	58.8	57.1	63.6	62.4	71.8	-	-
療養		80.3	-	-	85.2	-	79.0	-	-	80.3	-	-
結核		30.8	32.5	44.7	12.3	19.5	-	-	-	30.8	-	-
精神		67.0	35.7	44.9	91.9	78.8	-	-	-	53.3	-	72.4
感染症		48.3	35.1	78.8	13.5	275.2	1.0	-	-	48.3	-	-
計		70.8	74.3	72.7	69.4	58.6	58.6	63.6	62.4	70.7	-	72.4
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		13.8	11.0	11.3	15.6	12.9	19.4	24.6	11.5	13.8	-	-
3. 患者数(人)												
(1) 1日平均患者数												
入院		264	470	313	228	142	93	43	21	269	-	202
外来		641	1,234	776	500	347	250	164	173	678	-	213
(2) 外来入院患者比率(%)		163.2	175.6	164.4	145.8	164.2	185.4	251.7	542.1	169.1	-	71.9
(3) 職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		2.7	2.4	2.4	3.7	2.2	5.9	6.0	2.7	2.6	-	8.5
外来		4.4	4.2	3.9	5.4	3.5	11.0	15.2	14.7	4.4	-	6.1
看護部門												
入院		0.7	0.7	0.6	0.8	0.5	0.8	0.9	0.6	0.7	-	1.1
外来		1.1	1.2	1.0	1.2	0.9	1.5	2.3	3.3	1.1	-	0.8
4. 収入												
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		74,601	86,313	71,032	72,041	78,360	40,250	35,217	61,526	77,589	-	28,116
投薬		829	1,104	598	643	544	432	361	474	840	-	666
注射		2,863	3,678	1,742	2,584	2,161	1,129	448	224	2,823	-	167
処置・手術		21,082	27,783	17,723	19,195	21,027	4,280	834	22,692	22,435	-	26
検査		1,618	2,202	1,350	1,142	1,237	1,103	820	1,646	1,710	-	192
放射線		637	896	569	361	283	657	275	257	675	-	47
入院料		41,993	45,325	40,885	42,268	48,459	26,750	29,887	34,126	43,137	-	24,190
入院時食事療養		1,582	1,523	1,557	1,674	1,541	1,663	1,750	1,675	1,565	-	1,848
その他		4,197	3,802	6,609	4,173	3,109	4,225	842	431	4,404	-	979
イ 外来		21,553	24,794	22,735	17,396	17,740	11,833	7,724	16,512	21,921	-	8,092
初診料		306	269	355	361	304	470	196	200	312	-	87
再診料		867	748	752	1,591	721	864	631	586	871	-	733
投薬		1,576	2,034	985	1,316	1,677	775	414	279	1,598	-	794
注射		7,493	9,509	8,269	4,619	4,579	1,275	387	6,232	7,664	-	1,231
処置・手術		1,310	1,250	1,521	1,038	1,386	2,332	1,231	1,836	1,345	-	13
検査		4,332	4,873	4,572	3,897	3,800	2,423	1,969	4,860	4,440	-	365
放射線		2,720	2,973	3,646	2,129	1,978	1,257	764	195	2,793	-	51
その他		2,948	3,137	2,635	2,445	3,295	2,436	2,131	2,324	2,897	-	4,819
患者1人当たり診療収入		41,709	47,112	41,000	39,629	40,681	21,789	15,541	23,523	42,611	-	19,740

(注1) 営業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(ア) 経営規模別

a 比率 100 以上の病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)												
医師		298,679	311,152	258,616	363,077	231,373	368,463	329,959	409,381	298,862	-	289,341
看護部門		76,438	89,026	68,431	77,821	57,220	51,626	49,665	90,988	77,985	-	37,405
5. 費用												
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)												
投薬		1,438	1,911	968	1,199	1,197	607	435	283	1,469	-	690
注射		5,583	6,991	6,119	4,055	3,990	1,258	424	4,150	5,791	-	536
計		7,021	8,902	7,087	5,254	5,188	1,866	859	4,433	7,259	-	1,226
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		247	160	203	461	289	382	462	52	241	-	341
(3)薬品使用効率(%)												
投薬		89.9	88.8	86.7	86.9	104.2	107.9	91.6	109.3	89.6	-	104.2
注射		101.3	105.8	94.8	93.5	91.8	97.3	95.3	127.6	101.3	-	114.2
計		99.0	102.1	93.7	92.0	94.7	100.7	93.4	126.5	98.9	-	108.6
6. 診療収入に対する割合(%)												
(1)投薬注射収入		16.7	19.3	16.2	12.2	12.1	8.6	5.2	23.8	16.9	-	6.7
(2)検査収入		7.9	8.3	8.2	7.0	7.0	9.0	10.6	18.5	8.0	-	1.3
(3)放射線収入		4.6	4.7	6.1	3.6	3.3	4.8	4.0	0.9	4.7	-	0.2
7. 営業収益に対する割合(%)												
(1)医療材料費												
薬品費		12.7	15.2	13.2	9.2	8.1	5.3	3.1	13.5	12.9	-	3.9
その他		10.6	12.4	9.3	10.0	8.6	5.3	2.8	8.4	10.8	-	0.8
計		23.3	27.7	22.5	19.2	16.7	10.6	5.9	21.9	23.7	-	4.7
(2)職員給与費		43.9	40.8	45.2	46.3	46.3	54.6	52.6	42.1	43.4	-	62.8
8. 検査等の状況												
(1)患者100人当たり検査件数		645.3	747.4	717.2	585.9	467.6	309.2	239.9	497.8	668.8	-	73.8
(2)患者100人当たり放射線件数		42.0	52.4	30.9	27.5	73.9	20.1	10.9	3.5	43.6	-	1.5
(3)検査技師1人当たり検査件数		63,412	73,517	68,066	49,752	35,604	40,829	32,384	247,409	63,542	-	43,729
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		32,437	38,400	31,826	23,574	21,548	25,880	22,170	216,712	32,548	-	15,670
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		5,412	6,681	3,809	3,168	7,438	3,146	2,284	3,459	5,413	-	4,507
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		24,874	28,318	30,572	16,222	13,449	16,366	13,082	20,344	24,892	-	14,413
9. 室料差額												
(1)室料差額収益対入院収益		1.4	1.6	1.4	1.0	0.7	1.4	1.0	2.8	1.4	-	0.3
(2)室料差額収益対総収益		0.7	0.8	0.7	0.5	0.3	0.6	0.3	0.8	0.7	-	0.2
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		16.6	18.9	19.6	14.7	12.3	17.6	16.1	22.1	17.6	-	1.0
10. 100床当たり職員数(人)												
(1)医師		26.5	30.9	29.2	23.6	27.4	9.3	9.8	25.0	27.6	-	8.7
(2)看護部門職員												
看護師		101.6	108.7	105.6	102.2	105.3	67.4	63.4	88.2	104.0	-	64.1
准看護師		0.7	0.5	1.0	0.6	0.9	1.9	3.9	5.9	0.8	-	0.3
看護助手		4.6	4.2	6.6	3.7	2.9	7.4	6.8	13.2	4.7	-	1.9
計		106.9	113.4	113.2	106.5	109.1	76.7	74.1	107.3	109.5	-	66.3
(3)薬剤部門職員		5.6	6.1	6.1	5.5	5.6	4.0	3.9	8.8	5.8	-	1.8
(4)事務部門職員		18.0	17.4	23.3	14.9	21.1	19.1	18.5	29.4	18.7	-	7.9
(5)給食部門職員		1.6	1.6	1.8	1.8	1.6	1.3	2.0	2.9	1.6	-	1.1
(6)放射線部門職員		5.3	5.9	5.9	5.4	5.6	4.3	3.9	1.5	5.6	-	0.2
(7)臨床検査部門職員		6.9	7.6	7.5	7.2	7.4	4.8	5.4	2.9	7.3	-	0.8
(8)その他職員		16.2	15.7	15.9	15.1	17.4	24.9	24.9	29.4	16.4	-	12.5
(9)全職員		187.0	198.6	202.9	180.0	195.2	144.4	142.5	207.2	192.5	-	99.3
11. 一床当たり固定資産(千円)												
(1)償却資産		23,481	24,983	21,825	26,588	24,880	16,058	20,046	49,708	24,108	-	13,428
うち												
ア 建物		18,568	20,064	16,901	20,187	19,708	13,131	16,204	45,428	19,036	-	11,065
イ 器械・備品		4,126	4,160	4,330	5,361	4,607	2,467	3,002	3,713	4,335	-	773

(注1) 営業収支比率100以上によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(ア) 経営規模別

b 比率 100 未満の病院

項目	規模	総 計	一 般 病 院							計	結 核 病 院	精 神 科 病 院
			500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満			
1. 病床利用率												
一般		71.3	-	70.5	64.9	75.1	93.9	56.6	59.3	71.3	-	-
療養		81.1	-	-	-	74.1	86.0	76.0	-	81.1	-	-
結核		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精神		78.8	-	77.9	-	-	-	-	-	77.9	-	79.0
感染症		79.1	-	-	79.1	-	-	-	-	79.1	-	-
計		73.8	-	71.1	65.1	74.9	91.0	61.4	59.3	72.8	-	79.0
2. 平均在院日数(一般病床のみ)		26.0	-	12.3	10.7	20.8	44.8	25.2	23.9	26.0	-	-
3. 患者数(人)												
(1) 1日平均患者数												
入院		126	-	306	249	166	95	51	28	126	-	122
外来		203	-	706	468	227	77	63	220	216	-	145
(2) 外来入院患者比率(%)		109.4	-	152.9	124.7	90.4	53.4	90.6	513.1	116.0	-	78.7
(3) 職員1人1日当たり患者数												
医師												
入院		4.2	-	2.0	3.3	4.6	11.9	10.7	8.1	3.8	-	10.2
外来		4.6	-	3.1	4.1	4.2	6.4	9.7	41.6	4.4	-	8.0
看護部門												
入院		0.8	-	0.5	0.7	0.8	1.7	1.2	0.6	0.8	-	1.2
外来		0.9	-	0.8	0.9	0.7	0.9	1.1	3.2	0.9	-	0.9
4. 収入												
(1) 患者1人1日当たり診療収入(円)												
ア 入院		49,247	-	83,001	66,392	32,743	38,469	27,152	27,768	54,441	-	25,047
投薬		490	-	975	357	328	145	415	352	471	-	580
注射		2,620	-	10,003	1,124	620	53	1,152	654	3,161	-	96
処置・手術		8,038	-	18,986	17,603	2,542	916	1,937	462	9,746	-	81
検査		590	-	652	903	1,090	96	1,181	1,029	688	-	130
放射線		253	-	129	460	495	96	676	353	301	-	26
入院料		30,224	-	48,358	39,425	20,174	21,417	17,679	23,169	32,133	-	21,329
入院時食事療養		1,848	-	2,093	1,648	1,793	1,947	1,604	1,526	1,857	-	1,805
その他		5,185	-	1,805	4,871	5,701	13,800	2,508	225	6,083	-	1,000
イ 外来		14,702	-	17,947	21,809	12,847	9,873	16,551	5,188	15,830	-	6,955
初診料		224	-	193	220	354	211	563	195	246	-	76
再診料		767	-	782	656	728	987	961	716	775	-	708
投薬		1,357	-	890	543	2,818	1,676	7,128	20	1,460	-	656
注射		2,683	-	2,730	7,534	835	218	859	340	2,958	-	801
処置・手術		1,225	-	636	3,246	2,938	320	227	247	1,403	-	0
検査		2,280	-	2,764	3,694	2,502	660	2,810	1,460	2,568	-	297
放射線		1,251	-	751	3,111	1,222	821	1,657	703	1,426	-	54
その他		4,915	-	9,202	2,804	1,450	4,979	2,347	1,508	4,995	-	4,363
患者1人当たり診療収入		31,197	-	43,669	41,651	23,295	28,514	22,112	8,871	33,704	-	17,078

(注1) 営業収支比率100未満によって区分集計したものである。
(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

病院事業

(二) 公営企業型地方独立行政法人

1 総括表

(7) 営業収支比率 100 以上・未満による分析

ウ 経営分析に関する調

(ア) 経営規模別

b 比率 100 未満の病院

項目	規模	総計	一般病院							計	結核病院	精神科病院
			500床以上	400床以上 500床未満	300床以上 400床未満	200床以上 300床未満	100床以上 200床未満	50床以上 100床未満	50床未満			
(2)職員1人1日当たり診療収入(円)		277,561	-	220,453	311,055	204,935	521,137	450,224	441,129	274,916	-	310,801
医師		53,735	-	55,359	67,116	33,814	72,727	51,798	33,460	56,075	-	36,708
看護部門												
5. 費用												
(1)患者1人1日当たり薬品費(円)												
投薬		877	-	924	425	1,270	769	3,158	74	944	-	503
注射		2,646	-	5,806	4,644	800	182	769	391	3,047	-	392
計		3,524	-	6,530	5,068	2,071	950	3,926	465	3,990	-	895
(2)入院患者1人1日当たり給食材料費(円)		509	-	779	754	737	5	635	-	540	-	361
(3)薬品使用効率(%)												
投薬		107.5	-	100.0	108.4	118.9	88.2	114.2	100.0	106.2	-	121.8
注射		100.2	-	100.0	100.8	90.2	60.9	131.7	100.0	100.2	-	103.7
計		102.1	-	100.0	101.4	107.8	83.0	117.6	100.0	101.6	-	113.9
6. 診療収入に対する割合(%)												
(1)投薬注射収入		11.5	-	15.0	12.3	9.6	2.8	20.9	5.2	12.0	-	6.0
(2)検査収入		4.7	-	4.4	5.9	7.6	1.0	8.8	15.7	5.0	-	1.2
(3)放射線収入		2.5	-	1.2	4.6	3.6	1.2	5.2	7.3	2.7	-	0.2
7. 営業収益に対する割合(%)												
(1)医療材料費												
薬品費		8.6	-	10.6	10.2	7.1	2.6	16.8	4.1	9.1	-	3.4
その他		8.9	-	11.9	13.9	4.1	1.8	5.3	4.7	9.8	-	0.5
計		17.5	-	22.5	24.0	11.2	4.5	22.1	8.9	19.0	-	3.9
(2)職員給与費		60.0	-	54.8	52.2	64.2	69.9	80.3	82.3	58.8	-	71.3
8. 検査等の状況												
(1)患者100人当たり検査件数		319.6	-	454.3	892.7	6.4	71.6	50.7	53.5	367.7	-	48.6
(2)患者100人当たり放射線件数		15.8	-	17.4	30.8	18.5	8.6	16.1	10.2	18.4	-	1.2
(3)検査技師1人当たり検査件数		40,543	-	55,787	51,868	930	24,904	5,536	11,359	41,094	-	25,805
(4)検査技師1人当たり検査収入(千円)		18,683	-	23,682	14,246	25,415	10,176	21,338	29,478	18,977	-	10,808
(5)放射線技師1人当たり放射線件数		3,000	-	3,279	3,697	3,046	2,078	1,629	3,235	3,021	-	1,862
(6)放射線技師1人当たり放射線収入(千円)		14,702	-	9,515	23,164	13,861	8,441	11,574	20,547	14,860	-	6,099
9. 室料差額												
(1)室料差額収益対入院収益		0.4	-	0.2	0.3	0.7	0.8	0.4	1.3	0.4	-	0.3
(2)室料差額収益対総収益		0.2	-	0.1	0.2	0.4	0.5	0.2	0.3	0.2	-	0.1
(3)室料差額対象病床数対総病床数の割合		8.0	-	3.0	4.7	17.6	10.8	8.6	25.0	8.3	-	6.1
10. 100床当たり職員数(人)												
(1)医師		14.1	-	26.5	19.6	9.9	7.0	3.2	8.3	15.4	-	7.4
(2)看護部門職員												
看護師		82.5	-	138.6	91.6	64.9	49.7	42.2	54.2	85.3	-	67.6
准看護師		2.7	-	-	3.9	5.9	0.3	5.9	18.8	3.1	-	0.6
看護助手		7.2	-	-	4.5	27.5	8.9	1.6	25.0	7.6	-	5.2
計		92.4	-	138.6	100.0	98.3	58.9	49.7	98.0	96.0	-	73.4
(3)薬剤部門職員		3.4	-	4.9	3.7	1.4	3.5	3.7	2.1	3.6	-	2.3
(4)事務部門職員		14.9	-	7.2	20.4	10.4	16.6	15.0	41.7	14.7	-	15.9
(5)給食部門職員		2.6	-	3.3	5.5	1.8	1.0	1.6	2.1	2.9	-	1.3
(6)放射線部門職員		2.9	-	3.5	4.5	3.2	1.9	3.7	4.2	3.4	-	0.3
(7)臨床検査部門職員		4.4	-	5.3	9.2	5.0	1.3	2.7	6.3	5.1	-	1.0
(8)その他職員		27.5	-	12.3	21.7	27.5	75.2	8.0	14.6	28.7	-	21.0
(9)全職員		162.2	-	201.6	184.6	157.5	165.4	87.6	177.3	169.8	-	122.6
11. 一床当たり固定資産(千円)												
(1)償却資産		16,575	-	23,541	12,063	30,239	14,326	3,616	11,311	17,158	-	13,590
うち												
ア 建物		13,423	-	17,343	9,127	26,374	12,150	2,890	6,773	13,569	-	12,675
イ 器械・備品		2,570	-	5,270	2,487	3,183	1,326	563	4,409	2,941	-	667

(注1) 営業収支比率100未満によって区分集計したものである。

(注2) 建設中の病院を除いた数値である。

7 下水道事業



下水道事業

1. 下水道事業の概況

(1) 下水道事業の累年施設及び業務概況に関する調

区 分	H28			H29			H30		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
事 業 数	733	2,906	3,639	825	2,806	3,631	963	2,665	3,628
(施設)									
行政区域内人口(a)(千人)	78,046	45,482	123,527	81,407	41,986	123,393	86,160	37,038	123,198
現在排水区域内人口(b)(千人)	67,924	28,187	96,111	70,596	26,009	96,605	74,161	22,937	97,098
現在処理区域内人口(c)(千人)	67,886	28,101	95,988	70,569	25,904	96,473	74,130	22,854	96,985
市街地面積(d)(ha)	910,857	521,657	1,432,514	947,154	487,174	1,434,328	1,000,538	435,596	1,436,134
現在排水区域面積(e)(ha)	977,537	592,886	1,570,423	1,027,492	556,007	1,583,499	1,088,491	508,025	1,596,516
普及割合									
現在排水区域内人口(b)/(a)(%)	87.0	62.0	77.8	86.7	61.9	78.3	86.1	61.9	78.8
現在処理区域内人口(c)/(a)(%)	87.0	61.8	77.7	86.7	61.7	78.2	86.0	61.7	78.7
現在排水区域面積(e)/(d)(%)	107.3	113.7	109.6	108.5	114.1	110.4	108.8	116.6	111.2
現在一日晴天時処理能力(千 m^3)	38,283	23,746	62,030	38,580	23,737	62,317	42,504	18,640	61,144
下水管敷設総延長(km)	308,910	223,171	532,081	325,124	210,622	535,746	337,227	193,851	531,078
(業務)									
年間総処理水量(千 m^3)	10,945,181	4,080,097	15,025,278	11,317,573	3,774,499	15,092,072	11,555,432	3,288,844	14,844,277
うち汚水処理水量(千 m^3)	9,878,284	3,939,738	13,818,022	10,192,746	3,627,847	13,820,593	10,534,859	3,179,182	13,714,042

(注) (a)~(e)の数値は供用中の公共下水道のみを対象としたものである。

区 分	R1			R2			R3		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
事 業 数	1,258	2,359	3,617	2,092	1,514	3,606	2,120	1,485	3,605
(施設)									
行政区域内人口(a)(千人)	95,789	27,219	123,008	118,672	3,840	122,512	118,157	3,668	121,825
現在排水区域内人口(b)(千人)	80,821	16,684	97,505	95,503	2,131	97,633	95,507	2,057	97,564
現在処理区域内人口(c)(千人)	80,780	16,609	97,389	95,401	2,119	97,521	95,410	2,047	97,457
市街地面積(d)(ha)	1,116,203	319,383	1,435,586	1,385,559	54,755	1,440,314	1,403,108	53,737	1,456,845
現在排水区域面積(e)(ha)	1,216,453	390,770	1,607,223	1,533,398	85,088	1,618,486	1,545,739	83,482	1,629,221
普及割合									
現在排水区域内人口(b)/(a)(%)	84.4	61.3	79.3	80.5	55.5	79.7	80.8	56.1	80.1
現在処理区域内人口(c)/(a)(%)	84.3	61.0	79.2	80.4	55.2	79.6	80.7	55.8	80.0
現在排水区域面積(e)/(d)(%)	109.0	122.4	112.0	110.7	155.4	112.4	110.2	155.4	111.8
現在一日晴天時処理能力(千 m^3)	46,721	13,626	60,347	58,779	2,019	60,798	58,935	1,979	60,914
下水管敷設総延長(km)	382,702	152,863	535,565	492,003	47,878	539,881	497,176	46,854	544,030
(業務)									
年間総処理水量(千 m^3)	12,631,315	2,529,151	15,160,466	14,787,808	470,531	15,258,339	14,787,034	457,386	15,244,420
うち汚水処理水量(千 m^3)	11,455,585	2,408,987	13,864,572	13,506,604	468,956	13,975,561	13,471,044	455,730	13,926,774

下水道事業

1. 下水道事業の概況 (2) 規模別事業数調 ア 公共下水道 (ア) 法適用企業

行政人口	現在処理 区域内人口											合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体		
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都及び指定都市	21	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	2.3
企業団及び一部事務組合	-	-	1	3	1	4	4	-	13	-	-	13	1.4
30万人以上	-	38	14	-	-	-	-	-	52	-	-	52	5.7
10万人以上30万人未満	-	-	117	59	6	3	-	-	185	-	-	185	20.3
5万人以上10万人未満	-	-	-	109	64	52	10	-	235	2	-	237	26.0
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	49	134	32	1	216	-	-	216	23.7
1万人以上3万人未満	-	-	-	-	-	89	71	-	160	-	-	160	17.5
1万人未満	-	-	-	-	-	-	29	-	29	-	-	29	3.2
事業数計	21	38	132	171	120	282	146	1	911	2	-	913	100.0
構成比率	2.3	4.2	14.5	18.7	13.1	30.9	16.0	0.1	99.8	0.2	-	100.0	

下水道事業

1. 下水道事業の概況 (2) 規模別事業数調 ア 公共下水道 (イ) 法非適用企業

行政人口	現在処理 区域内人口											合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体		
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	1.1
都及び指定都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	2	0.7
30万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10万人以上30万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5万人以上10万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	1	1	-	-	2	1	-	3	1.1
1万人以上3万人未満	-	-	-	-	-	71	98	-	169	3	-	172	62.5
1万人未満	-	-	-	-	-	-	95	-	95	-	-	95	34.5
事業数計	-	-	-	-	1	73	193	-	267	8	-	275	100.0
構成比率	-	-	-	-	0.4	26.5	70.2	-	97.1	2.9	-	100.0	

下水道事業

1. 下水道事業の概況 (2) 規模別事業数調 ア 公共下水道 (ウ) 合計

行政人口	現在処理 区域内人口											合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体		
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.3
都及び指定都市	21	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	1.8
企業団及び一部事務組合	-	-	1	3	1	5	4	-	14	1	-	15	1.3
30万人以上	-	38	14	-	-	-	-	-	52	-	-	52	4.4
10万人以上30万人未満	-	-	117	59	6	3	-	-	185	-	-	185	15.6
5万人以上10万人未満	-	-	-	109	64	52	10	-	235	2	-	237	19.9
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	50	135	32	1	218	1	-	219	18.4
1万人以上3万人未満	-	-	-	-	-	160	169	-	329	3	-	332	27.9
1万人未満	-	-	-	-	-	-	124	-	124	-	-	124	10.4
事業数計	21	38	132	171	121	355	339	1	1,178	10	-	1,188	100.0
構成比率	1.8	3.2	11.1	14.4	10.2	29.9	28.5	0.1	99.2	0.8	-	100.0	

下水道事業

1. 下水道事業の概況

(2) 規模別事業数調

イ 特定環境保全公共下水道

(ア) 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
道庁県管	2	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	3	0.7
都及び指定都市	11	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11	2.4
企業団及び一部事務組合	-	2	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	1.1
30万人以上	-	7	3	4	1	2	4	-	21	-	-	21	4.7
10万人以上30万人未満	-	19	15	9	22	10	8	-	83	2	-	85	18.9
5万人以上10万人未満	-	24	15	9	15	9	20	-	92	1	-	93	20.7
3万人以上5万人未満	-	26	19	22	16	19	7	-	109	1	-	110	24.5
1万人以上3万人未満	-	9	16	15	13	14	20	-	87	-	-	87	19.4
1万人未満	-	-	4	6	9	10	5	-	34	-	-	34	7.6
事業数計	13	87	72	66	76	65	65	-	444	5	-	449	100.0
構成比率	2.9	19.4	16.0	14.7	16.9	14.5	14.5	-	98.9	1.1	-	100.0	

下水道事業

1. 下水道事業の概況

(2) 規模別事業数調

イ 特定環境保全公共下水道

(イ) 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
道庁県管	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	18	6.1
都及び指定都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30万人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10万人以上30万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5万人以上10万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3万人以上5万人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人以上3万人未満	-	2	7	16	25	15	20	-	85	2	-	87	29.7
1万人未満	-	-	4	13	78	47	46	-	188	-	-	188	64.2
事業数計	-	2	11	29	103	62	66	-	273	20	-	293	100.0
構成比率	-	0.7	3.8	9.9	35.2	21.2	22.5	-	93.2	6.8	-	100.0	

下水道事業

1. 下水道事業の概況

(2) 規模別事業数調

イ 特定環境保全公共下水道

(ウ) 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
道庁県管	2	-	-	-	-	-	-	-	2	19	-	21	2.8
都及び指定都市	11	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	11	1.5
企業団及び一部事務組合	-	2	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	0.7
30万人以上	-	7	3	4	1	2	4	-	21	-	-	21	2.8
10万人以上30万人未満	-	19	15	9	22	10	8	-	83	2	-	85	11.5
5万人以上10万人未満	-	24	15	9	15	9	20	-	92	1	-	93	12.5
3万人以上5万人未満	-	26	19	22	16	19	7	-	109	1	-	110	14.8
1万人以上3万人未満	-	11	23	31	38	29	40	-	172	2	-	174	23.5
1万人未満	-	-	8	19	87	57	51	-	222	-	-	222	29.9
事業数計	13	89	83	95	179	127	131	-	717	25	-	742	100.0
構成比率	1.8	12.0	11.2	12.8	24.1	17.1	17.7	-	96.6	3.4	-	100.0	

下水道事業

1. 下水道事業の概況

(2) 規模別事業数調

ウ 農業集落排水施設

(ア) 法適用企業

行政人口	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都及び指定都市	-	5	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	1.2
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30万人以上	-	-	2	7	1	-	1	3	-	14	-	-	14	3.4
10万人以上30万人未満	-	-	20	20	6	6	3	4	-	59	-	-	59	14.5
5万人以上10万人未満	-	-	17	44	10	14	8	11	-	104	-	-	104	25.6
3万人以上5万人未満	-	-	5	52	17	20	10	7	-	111	-	-	111	27.3
1万人以上3万人未満	-	-	-	29	22	17	10	9	-	87	-	-	87	21.4
1万人未満	-	-	-	1	5	8	8	4	-	26	-	-	26	6.4
事業数計	5	44	153	61	65	40	38	-	406	-	-	-	406	100.0
構成比率	1.2	10.8	37.7	15.0	16.0	9.9	9.4	-	100.0	-	-	-	100.0	

下水道事業

1. 下水道事業の概況

(2) 規模別事業数調

ウ 農業集落排水施設

(イ) 法非適用企業

行政人口	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10	2.1
都及び指定都市	-	7	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7	1.4
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30万人以上	-	-	3	6	1	3	10	6	-	13	-	-	13	2.7
10万人以上30万人未満	-	-	8	8	4	3	3	6	-	32	1	-	33	6.8
5万人以上10万人未満	-	-	-	9	5	4	3	8	-	29	1	-	30	6.2
3万人以上5万人未満	-	-	3	11	5	1	5	6	-	31	1	-	32	6.6
1万人以上3万人未満	-	-	1	40	17	34	31	36	-	159	-	-	159	32.8
1万人未満	-	-	-	21	25	48	41	66	-	201	-	-	201	41.4
事業数計	7	15	95	57	93	83	122	-	472	13	-	-	485	100.0
構成比率	1.4	3.1	19.6	11.8	19.2	17.1	25.2	-	97.3	2.7	-	-	100.0	

下水道事業

1. 下水道事業の概況

(2) 規模別事業数調

ウ 農業集落排水施設

(ウ) 合計

行政人口	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	供用中 の小計	未供用 の団体	うち流域下水道 建設費負担金 のみの団体	合計	構成比率
道府県営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10	1.1
都及び指定都市	-	12	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	1.3
企業団及び一部事務組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30万人以上	-	-	5	13	2	3	1	3	-	27	-	-	27	3.0
10万人以上30万人未満	-	-	28	28	10	9	6	10	-	91	1	-	92	10.3
5万人以上10万人未満	-	-	17	53	15	18	11	19	-	133	1	-	134	15.0
3万人以上5万人未満	-	-	8	63	22	21	15	13	-	142	1	-	143	16.0
1万人以上3万人未満	-	-	1	69	39	51	41	45	-	246	-	-	246	27.6
1万人未満	-	-	-	22	30	56	49	70	-	227	-	-	227	25.5
事業数計	12	59	248	118	158	123	160	-	878	13	-	-	891	100.0
構成比率	1.3	6.6	27.8	13.2	17.7	13.8	18.0	-	98.5	1.5	-	-	100.0	

下水道事業

2. 下水道事業の経営状況の推移

(1) 損益収支（法適用企業）

(単位:千円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		2,655,930,253	2,776,681,984	3,146,222,761	3,970,460,789	3,944,273,430	△0.7
経常収益		2,555,556,826	2,765,489,799	3,128,371,835	3,934,678,916	3,920,080,692	△0.4
営業収益		1,672,140,240	1,762,324,864	1,915,183,138	2,234,664,823	2,249,777,309	0.7
うち使用料収入		1,121,693,103	1,172,374,036	1,261,235,896	1,444,668,637	1,457,198,777	0.9
うち雨水処理負担金		484,902,024	493,053,162	506,943,629	542,934,725	541,859,956	△0.2
他会計補助金		300,349,134	332,656,494	397,627,795	562,291,160	532,714,467	△5.3
国庫(県)補助金		1,200,346	1,779,270	2,349,782	6,059,064	5,441,693	△10.2
長期前受金戻入		562,019,644	646,899,787	788,115,442	1,100,399,541	1,099,405,789	△0.1
特別利益		100,373,427	11,192,185	17,850,926	35,781,873	24,192,738	△32.4
総費用		2,375,721,802	2,583,324,040	2,941,745,102	3,754,809,006	3,718,225,489	△1.0
経常費用		2,363,685,996	2,571,481,217	2,925,221,686	3,718,856,397	3,703,203,768	△0.4
営業費用		2,062,380,831	2,274,919,515	2,624,280,130	3,377,640,311	3,398,204,391	0.6
うち							
職員給与		101,428,935	106,678,480	116,450,287	142,050,539	140,108,026	△1.4
減価償却		1,334,256,172	1,465,582,387	1,681,959,313	2,168,061,087	2,167,801,263	△0.0
支払利息		287,362,339	279,821,723	282,102,820	314,302,051	280,281,288	△10.8
特別損失		12,035,806	11,842,823	16,523,416	35,952,609	15,021,721	△58.2
経常損益		191,870,830	194,008,582	203,150,149	215,822,519	216,876,924	0.5
経常利益		(613) 200,347,198	(718) 206,130,166	(977) 217,309,848	(1,648) 234,429,036	(1,680) 240,534,245	2.6
経常損失		(209) 8,476,368	(242) 12,121,584	(279) 14,159,699	(438) 18,606,517	(435) 23,657,321	27.1
特別損益		88,337,621	△650,638	1,327,510	△170,736	9,171,017	△5,471.5
純損益		280,208,451	193,357,944	204,477,659	215,651,783	226,047,941	4.8
累積欠損金		(281) 119,704,354	(311) 113,690,419	(353) 117,802,773	(534) 165,392,618	(510) 163,311,721	△1.3
不良債務		(68) 17,776,421	(75) 22,211,978	(95) 21,929,585	(154) 26,487,812	(158) 26,534,252	0.2
総事業数		825	963	1,258	2,092	2,120	1.3
うち建設中		3	3	2	6	5	△16.7
経常収支比率		108.1	107.5	106.9	105.8	105.9	-
総収支比率		111.8	107.5	107.0	105.7	106.1	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合							
経常損失を生じた事業数		25.4	25.2	22.2	21.0	20.6	-
累積欠損金を有する事業数		34.2	32.4	28.1	25.6	24.1	-
不良債務を有する事業数		8.3	7.8	7.6	7.4	7.5	-
営業収益に対する割合							
経常損失比率		0.5	0.7	0.7	0.8	1.1	-
累積欠損金比率		7.2	6.5	6.2	7.4	7.3	-
不良債務比率		1.1	1.3	1.1	1.2	1.2	-

(注1) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(注2) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

下水道事業

2. 下水道事業の経営状況の推移

(2) 貸借対照表及び財務分析 (法適用企業)

(単位:千円)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3
固定資産		38,562,443,708	41,804,892,049	46,934,656,998	58,931,581,445	58,452,651,478
有形固定資産		37,637,580,986	40,793,260,015	45,783,807,818	57,439,414,245	56,972,939,798
(建設仮勘定)		(1,072,955,130)	(1,201,938,526)	(1,326,971,285)	(1,612,034,374)	(1,666,195,361)
流動資産		924,862,722	1,011,632,034	1,150,849,180	1,492,167,200	1,479,711,680
現金及び預金		1,279,730,977	1,403,526,755	1,467,407,716	1,757,101,646	1,812,753,639
未収金及び未収収益		834,879,753	957,503,952	975,829,207	1,186,327,849	1,288,554,419
未償付金		309,993,800	312,729,755	340,771,600	399,281,882	395,489,092
貯蔵品		5,418,727	5,426,591	5,668,648	6,802,512	7,254,208
繰上資産		522,902	523,982	807,103	990,255	952,688
繰上負債		139,753,249	138,195,657	155,668,454	177,304,172	135,011,648
繰上資産		111,454	106,332	37,958	30,863	76,068
繰上負債		39,842,286,139	43,208,525,136	48,402,102,672	60,688,713,954	60,265,481,185
建設改良費等の財源に充てるための企業債		14,228,984,447	14,868,132,108	16,049,886,520	19,227,896,161	18,640,410,804
その他の長期借入金		14,077,938,818	14,704,219,199	15,860,649,535	19,000,813,656	18,410,987,292
再建債(特例債を含む)		30,740,460	35,881,031	51,498,770	65,259,489	66,931,365
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		9,975,917	9,099,112	10,506,423	24,461,350	25,561,909
その他の長期借入金		5,395,992	6,655,753	7,972,642	15,990,416	16,465,867
引当金		76,574,360	78,808,969	81,091,649	84,474,824	86,352,671
流動負債		1,365,294	5,704,516	6,315,984	5,705,570	5,246,617
建設改良費等の財源に充てるための企業債		26,993,606	27,763,528	31,851,517	31,190,856	28,865,083
その他の長期借入金		1,892,573,038	2,010,073,528	2,094,554,451	2,566,220,062	2,521,051,761
再建債(特例債を含む)		1,272,740,686	1,336,223,995	1,473,035,191	1,797,760,658	1,755,022,816
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		3,265,244	3,495,887	3,672,563	4,757,423	5,307,027
その他の長期借入金		1,575,244	1,854,363	3,469,613	1,987,910	1,617,795
引当金		653,176	1,153,850	956,118	1,266,911	1,184,829
流動負債		20,753,700	14,788,618	16,207,812	18,942,995	19,114,573
繰上負債		686,829	1,155,287	1,490,232	1,219,175	1,231,703
繰上負債		9,734,939	10,529,918	8,939,076	14,658,866	11,397,490
繰上負債		568,325,195	625,569,907	569,146,032	692,575,136	695,078,891
繰上負債		4,629,952	5,201,335	5,961,084	11,031,799	11,642,437
繰上負債		10,208,073	10,100,368	11,676,730	22,019,189	19,454,200
繰上負債		14,288,795,544	15,940,198,209	18,795,944,101	25,539,784,421	25,310,785,648
繰上負債		22,121,503,491	25,228,513,321	29,085,551,990	37,430,314,701	38,226,464,762
繰上負債		7,832,707,947	9,288,315,112	10,289,607,889	11,890,530,280	12,918,287,731
繰上負債		30,410,353,029	32,818,403,845	36,940,385,072	47,333,900,644	46,472,248,213
繰上負債		7,744,502,000	8,318,255,677	9,191,238,365	10,650,919,921	11,007,537,489
繰上負債		1,687,431,110	2,071,863,254	2,270,476,895	2,703,892,579	2,785,696,433
繰上負債		1,200,814,628	1,545,007,521	1,781,454,508	2,198,685,450	2,218,179,400
繰上負債		486,616,482	526,855,733	489,022,387	505,207,129	567,517,033
繰上負債		289,120,184	208,647,658	217,810,167	234,929,866	244,390,641
繰上負債		8,898,070	15,289,714	13,332,508	19,278,083	18,342,700
繰上負債		9,431,933,110	10,390,121,291	11,461,717,600	13,354,813,310	13,793,232,972
繰上負債		39,842,286,139	43,208,525,136	48,402,102,672	60,688,713,954	60,265,481,185
繰上負債		119,704,354	113,690,419	117,802,773	165,392,618	163,311,721
繰上負債		17,776,421	22,211,978	21,929,585	26,487,812	26,534,252
固定資産構成比率						
固定資産構成比率(%)		96.8	96.8	97.0	97.1	97.0
固定負債構成比率(%)		35.7	34.4	33.2	31.7	30.9
自己資本構成比率(%)		59.5	60.9	62.5	64.1	64.9
固定資産対長期資本比率(%)		101.6	101.5	101.4	101.4	101.2
流動資産対流動負債比率(%)		162.6	158.8	155.1	151.5	149.5
酸性試験比率(%)		67.6	69.8	70.1	68.5	71.9
現金比率(%)		60.2	62.9	62.6	61.5	66.5
現比率(%)		44.1	47.6	46.6	46.2	51.1
回転率						
自己資本回転率(回)		0.18	0.07	0.06	0.06	0.06
固定資産回転率(%)		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
減価償却率(%)		3.63	3.71	3.79	3.87	3.91
流動資産対流動負債回転率(回)		1.41	1.20	1.13	1.27	1.26
損益に関する各種比率						
総資本利益率(%)		0.73	0.48	0.45	0.39	0.40
総収支比率(%)		111.8	107.5	107.0	105.7	106.1
経常収支比率(%)		108.1	107.5	106.9	105.8	105.9
営業収支比率(%)		81.0	77.4	72.9	66.0	66.1
利子負担率(%)		1.9	1.7	1.6	1.5	1.4
企業債償還額対減価償却額比率(%)		143.6	142.8	139.5	142.5	139.5
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)		139,636	136,869	136,590	115,431	116,871
全職員1人当たり有形固定資産(%)		2,140,810	2,164,443	2,213,703	2,062,234	2,052,635

(注) 建設仮勘定()は、内数を示す。

下水道事業

2. 下水道事業の経営状況の推移

(3) 資本収支（法適用企業）

(単位:千円)

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
項 目					
資 本 的 収 入 額 (a)	1,335,475,699	1,464,111,756	1,667,790,927	2,160,743,359	2,154,180,090
企 業 債	760,979,826	824,143,427	918,075,881	1,114,079,970	1,138,274,509
他 会 計 出 資 金	105,502,865	121,364,225	133,396,615	170,279,341	130,685,205
他 会 計 借 入 金	1,654,875	1,209,388	5,249,991	2,784,794	2,247,607
他 会 計 補 助 金	116,936,503	126,340,043	141,531,827	217,573,674	216,430,142
国 庫 (県) 補 助 金	299,566,702	332,731,690	400,687,303	545,421,424	556,743,795
そ の 他	50,834,928	58,322,983	68,849,310	110,604,156	109,798,832
翌年度へ繰越される支出の財源充当 (b)	47,439,273	64,164,951	77,889,952	100,471,899	76,175,569
前年度同意等債で今年度借入分 (c)	41,949,275	32,074,500	15,738,189	19,639,173	26,315,007
純 計 (a) - {(b) + (c)}	1,246,087,151	1,367,872,305	1,574,162,786	2,040,632,287	2,051,689,514
資 本 的 支 出 額 (d)	2,391,880,118	2,472,460,715	2,771,229,578	3,503,007,295	3,503,458,091
建 設 改 良 費	993,557,929	1,080,564,120	1,261,924,631	1,649,873,339	1,665,760,108
企 業 債 償 還 金	1,298,454,747	1,375,766,911	1,492,819,103	1,830,480,773	1,815,362,167
そ の 他	99,867,442	16,129,684	16,485,844	22,653,183	22,335,816
資本的収入額が資本的支出額を超える額	162,217	183,803	591,965	1,554,535	610,896
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (e)	1,145,955,184	1,104,772,213	1,197,658,757	1,463,929,543	1,453,379,473
補 填 財 源 (f)	1,132,887,933	1,091,879,240	1,182,627,197	1,444,483,710	1,433,982,656
損 益 勘 定 留 保 資 金	777,768,158	834,615,006	893,121,569	1,049,306,801	1,092,717,775
利 益 剰 余 金 処 分 額	19,690,524	17,508,026	14,161,620	25,149,573	23,545,957
繰 越 工 事 資 金	50,064,238	62,877,855	82,000,088	118,821,450	97,728,617
そ の 他	285,365,013	176,878,353	193,343,920	251,205,886	219,990,307
補填財源不足額 (e) - (f)	13,067,251	12,892,973	15,031,560	19,445,833	19,396,817
補填財源不足額 / 資本的支出額 (%)	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
企業債 / 建設改良費 (%)	76.6	76.3	72.8	67.5	68.3
内部資金比率 (f) / (d) (%)	47.4	44.2	42.7	41.2	40.9

下水道事業

2. 下水道事業の経営状況の推移

(5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)

(単位:百万円)

項目	年度				
	H29	H30	R1	R2	R3
1. 収益的収支					
(1) 総収益(A)	1,133,588	984,517	734,745	187,229	182,762
ア 営業収益(B)	685,294	585,179	418,282	73,239	71,620
(ア) 下水道使用料	435,002	381,345	275,503	66,841	65,446
(イ) 雨水処理負担金	71,232	59,675	43,675	3,770	3,595
(ウ) その他	179,060	144,159	99,105	2,629	2,579
イ 営業外収益(C)	448,294	399,338	316,463	113,990	111,143
(ア) 他会計繰入金	427,165	380,483	301,307	108,430	106,456
(イ) その他	21,129	18,855	15,156	5,560	4,687
(2) 総費用(D)	717,071	609,776	441,985	108,469	105,075
ア 営業費用(E)	525,767	455,506	332,695	83,331	82,681
(ア) 職員給与費	42,234	37,167	29,041	7,419	7,483
(イ) その他	483,533	418,338	303,654	75,912	75,198
イ 営業外費用(F)	191,304	154,270	109,290	25,138	22,394
(ア) 支払利息	174,632	139,110	95,623	23,205	20,163
うち地方債利息	174,469	138,964	95,487	23,203	20,158
(イ) その他	16,672	15,160	13,667	1,934	2,231
(3) 収支差引(A) - (D) (G)	416,517	374,741	292,760	78,760	77,687
2. 資本的収支					
(1) 資本的収入(H)	928,484	755,018	581,886	126,354	116,229
ア 地方債	389,339	313,531	236,252	48,350	45,174
うち					
民間資金による借換にかかるもの	11,271	10,283	9,170	386	225
うち					
市中銀行	8,528	7,451	6,024	58	2
市中銀行以外の金融機関	2,743	2,832	3,146	328	224
市場公募債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
イ 他会計出資金	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金	230,671	211,248	167,072	41,408	39,204
エ 他会計借入金	2,289	1,068	1	14	-
オ 固定資産売却代金	17	14	10	307	2
カ 国庫(県)補助金	215,825	177,591	141,691	30,512	26,967
キ 工事負担金	47,264	38,080	26,657	3,065	2,715
ク その他	43,079	13,486	10,202	2,698	2,167
(2) 資本的支出(I)	1,292,966	1,099,525	832,813	204,374	193,656
ア 建設改良費	576,335	485,069	360,075	77,941	69,670
イ 地方債償還金(J)	711,046	609,908	469,791	125,363	122,791
ウ 他会計長期借入金返還金	415	549	170	15	18
エ 他会計繰出金	3,096	2,246	1,364	472	592
オ その他	2,073	1,753	1,412	583	584
(3) 収支差引(H) - (I) (K)	△364,481	△344,507	△250,927	△78,020	△77,427
3. 収支再差引(G) + (K) (L)	52,036	30,234	41,833	739	260
4. 積立金(M)	33,906	4,907	3,447	946	1,109
5. 前年度からの繰越金(N)	99,120	91,926	71,842	7,612	8,252
6. 前年度繰上充用金(O)	8,705	2,465	560	275	474
7. 形式収支(P)	119,218	125,426	117,338	8,653	9,135
8. 翌年度に繰越すべき財源(Q)	36,503	47,435	41,173	2,521	2,450
9. 実質収支(P) - (Q)					
黒字(R)	88,479	80,246	77,765	6,775	7,121
赤字(S)	5,765	2,255	1,600	643	436
10. 赤字比率(S) / (B) (%)	0.8	0.4	0.4	0.9	0.6
11. 収益的収支比率(A) / [(D) + (J)] (%)	79.4	80.7	80.6	80.1	80.2

(注) 赤字比率は営業収益から受託工事収益を除いて算出してある。

下水道事業

2. 下水道事業の経営状況の推移

(6) 職員1人当りの平均月収額（法適用企業）

(単位:円)

項目	年度				
	H29	H30	R1	R2	R3
基本給	352,028	350,839	350,208	341,850	342,780
手当	181,489	180,671	181,271	172,261	169,702
うち					
時間外勤務手当	28,064	28,011	27,855	24,190	24,601
特殊勤務手当	1,565	1,469	1,258	1,091	1,071
期末勤務手当	126,968	127,640	128,323	123,263	120,329
計	533,517	531,510	531,479	514,170	512,482
平均年齢(歳)	43	43	43	44	44
平均勤続年数(年)	19	18	19	17	18

(注)平均年齢、平均勤続年数については、会計年度任用職員を含む。

下水道事業

3. 使用料収入に対する企業債（地方債）元利償還額の割合に関する調

(単位:百万円)

年度	項目	使用料収入(a)	元利償還金			(b) (a)(%)	(c) (a)(%)	(d) (a)(%)
			元金(b)	利子(c)	計(d)			
H29	法適用企業	1,121,693	1,298,455	287,188	1,585,643	115.8	25.6	141.4
	法非適用企業	435,002	711,046	174,632	885,679	163.5	40.1	203.6
	計	1,556,695	2,009,501	461,820	2,471,322	129.1	29.7	158.8
H30	法適用企業	1,172,374	1,375,767	279,659	1,655,426	117.3	23.9	141.2
	法非適用企業	381,345	609,908	139,110	749,018	159.9	36.5	196.4
	計	1,553,719	1,985,675	418,769	2,404,444	127.8	27.0	154.8
R1	法適用企業	1,261,236	1,492,819	281,940	1,774,759	118.4	22.4	140.7
	法非適用企業	275,503	469,791	95,623	565,415	170.5	34.7	205.2
	計	1,536,739	1,962,610	377,564	2,340,174	127.7	24.6	152.3
R2	法適用企業	1,444,669	1,830,481	314,015	2,144,496	126.7	21.7	148.4
	法非適用企業	66,841	125,363	23,205	148,567	187.6	34.7	222.3
	計	1,511,510	1,955,844	337,220	2,293,063	129.4	22.3	151.7
R3	法適用企業	1,457,199	1,815,362	279,996	2,095,359	124.6	19.2	143.8
	法非適用企業	65,446	122,791	20,158	142,949	187.6	30.8	218.4
	計	1,522,645	1,938,153	300,155	2,238,308	127.3	19.7	147.0

下水道事業

4. 下水道使用料徴収状況に関する調

年 度	項 目	下水道実施事業数(a)	使用料徴収事業数(b)	(b) / (a) (%)	徴 収 額 (百万円)
H1		1,847	1,004	54.4	596,912
H2		2,003	1,144	57.1	650,248
H3		2,228	1,288	57.8	689,216
H4		2,542	1,444	56.8	739,419
H5		2,869	1,623	56.6	783,095
H6		3,216	1,829	56.9	845,518
H7		3,543	2,087	58.9	884,522
H8		3,841	2,370	61.7	963,872
H9		4,120	2,683	65.1	1,033,495
H10		4,342	2,994	69.0	1,092,638
H11		4,486	3,290	73.3	1,129,848
H12		4,616	3,607	78.1	1,195,751
H13		4,743	3,947	83.2	1,238,770
H14		4,850	4,206	86.7	1,274,983
H15		4,902	4,366	89.1	1,304,862
H16		4,289	3,946	92.0	1,359,136
H17		3,645	3,425	94.0	1,396,476
H18		3,655	3,482	95.3	1,427,427
H19		3,651	3,514	96.2	1,454,960
H20		3,641	3,521	96.7	1,461,250
H21		3,589	3,497	97.4	1,463,491
H22		3,591	3,518	98.0	1,496,278
H23		3,579	3,510	98.1	1,484,521
H24		3,587	3,519	98.1	1,498,867
H25		3,594	3,529	98.2	1,509,476
H26		3,593	3,532	98.3	1,517,394
H27		3,593	3,535	98.4	1,531,867
H28		3,593	3,534	98.4	1,543,429
H29		3,585	3,529	98.4	1,556,695
H30		3,582	3,524	98.4	1,553,719
R1		3,571	3,516	98.5	1,536,739
R2		3,560	3,501	98.3	1,511,510
R3		3,559	3,501	98.4	1,522,645

下水道事業

5. 規模別一般家庭用下水道使用料 (20m³/月) 調

(1) 公共下水道

ア 法適用企業

下水道使用料	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	3	2	-	2	-	-	7	0.8
1,200円以上1,400円未満	2	-	-	5	4	-	4	2	-	17	1.9
1,400円以上1,600円未満	-	-	3	4	5	4	3	2	-	21	2.3
1,600円以上1,800円未満	1	-	4	10	8	9	4	1	-	37	4.1
1,800円以上2,000円未満	2	-	5	13	11	9	13	1	-	54	5.9
2,000円以上2,200円未満	6	-	4	17	15	10	8	2	-	62	6.8
2,200円以上2,400円未満	3	-	4	14	23	7	19	5	-	75	8.3
2,400円以上2,600円未満	1	-	3	17	18	10	21	9	-	79	8.7
2,600円以上2,800円未満	2	-	6	9	24	14	35	17	-	107	11.8
2,800円以上3,000円未満	2	-	4	9	15	10	27	14	-	81	8.9
3,000円以上3,200円未満	2	-	1	17	14	18	35	23	-	110	12.1
3,200円以上3,400円未満	-	-	3	4	13	14	31	13	-	78	8.6
3,400円以上	-	-	1	9	19	15	78	57	-	179	19.7
平均使用料		2,238	2,381	2,414	2,598	2,701	2,987	3,289	-	2,799	

下水道事業

5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m³/月）調

（1）公共下水道

イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	1	-	-	1	0.4
1,200円以上1,400円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.8
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	-	-	2	3	-	5	1.9
1,600円以上1,800円未満	-	-	-	-	-	2	2	-	4	1.5
1,800円以上2,000円未満	-	-	-	-	-	3	3	-	6	2.3
2,000円以上2,200円未満	-	-	-	-	1	2	4	-	7	2.6
2,200円以上2,400円未満	-	-	-	-	-	4	13	-	17	6.4
2,400円以上2,600円未満	-	-	-	-	-	7	17	-	24	9.0
2,600円以上2,800円未満	-	-	-	-	-	9	20	-	29	10.9
2,800円以上3,000円未満	-	-	-	-	-	8	28	-	36	13.5
3,000円以上3,200円未満	-	-	-	-	-	4	18	-	22	8.3
3,200円以上3,400円未満	-	-	-	-	-	7	17	-	24	9.0
3,400円以上	-	-	-	-	-	22	67	-	89	33.5
平均使用料	-	-	-	-	2,178	3,036	3,122	-	3,095	

下水道事業

5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m³/月）調

（1）公共下水道

ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	-	-	3	2	-	3	-	-	8	0.7
1,200円以上1,400円未満	2	-	5	4	-	5	3	-	19	1.6
1,400円以上1,600円未満	-	3	4	5	4	5	5	-	26	2.2
1,600円以上1,800円未満	1	4	10	8	9	6	3	-	41	3.5
1,800円以上2,000円未満	2	5	13	11	9	16	4	-	60	5.1
2,000円以上2,200円未満	6	4	17	15	11	10	6	-	69	5.9
2,200円以上2,400円未満	3	4	14	23	7	23	18	-	92	7.8
2,400円以上2,600円未満	1	3	17	18	10	28	26	-	103	8.8
2,600円以上2,800円未満	2	6	9	24	14	44	37	-	136	11.6
2,800円以上3,000円未満	2	4	9	15	10	35	42	-	117	10.0
3,000円以上3,200円未満	2	1	17	14	18	39	41	-	132	11.2
3,200円以上3,400円未満	-	3	4	13	14	38	30	-	102	8.7
3,400円以上	-	1	9	19	15	100	124	-	268	22.8
平均使用料	2,238	2,381	2,414	2,598	2,697	2,997	3,194	-	2,866	

下水道事業

5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m³/月）調

(2) 特定環境保全公共下水道

ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	規模別							排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満				
下水道使用料											
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
800円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1,200円以上1,400円未満	1	-	-	-	2	-	-	-	3	0.7	
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	1	-	2	2	-	5	1.1	
1,600円以上1,800円未満	1	1	2	1	1	1	-	-	7	1.6	
1,800円以上2,000円未満	1	1	2	2	4	1	1	-	12	2.7	
2,000円以上2,200円未満	3	4	1	1	-	3	5	-	17	3.8	
2,200円以上2,400円未満	3	5	5	2	5	4	4	-	28	6.3	
2,400円以上2,600円未満	-	5	5	5	6	6	6	-	33	7.4	
2,600円以上2,800円未満	1	12	11	8	3	8	11	-	54	12.2	
2,800円以上3,000円未満	1	8	3	4	6	10	7	-	39	8.8	
3,000円以上3,200円未満	2	15	9	9	9	8	10	-	62	14.0	
3,200円以上3,400円未満	-	12	4	12	15	4	4	-	51	11.5	
3,400円以上	-	24	30	21	25	18	15	-	133	30.0	
平均使用料	2,278	3,099	3,183	3,161	3,176	3,028	3,012	-	3,088		

下水道事業

5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m³/月）調

(2) 特定環境保全公共下水道

イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	規模別							排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満				
下水道使用料											
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
800円以上1,000円未満	-	-	-	1	-	-	-	-	1	0.4	
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4	
1,200円以上1,400円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4	
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	1	-	-	-	-	1	0.4	
1,600円以上1,800円未満	-	-	1	-	2	3	1	-	7	2.6	
1,800円以上2,000円未満	-	-	-	-	2	1	1	-	4	1.5	
2,000円以上2,200円未満	-	-	-	1	1	2	1	-	5	1.8	
2,200円以上2,400円未満	-	-	-	1	9	5	4	-	19	7.0	
2,400円以上2,600円未満	-	-	1	2	7	4	5	-	19	7.0	
2,600円以上2,800円未満	-	-	1	-	10	3	7	-	21	7.7	
2,800円以上3,000円未満	-	1	1	1	11	5	3	-	22	8.1	
3,000円以上3,200円未満	-	-	1	2	5	5	8	-	21	7.7	
3,200円以上3,400円未満	-	-	4	2	8	7	6	-	27	9.9	
3,400円以上	-	1	2	18	48	27	27	-	123	45.2	
平均使用料	-	3,347	3,086	3,431	3,270	3,229	3,241	-	3,264		

下水道事業

5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m³/月）調 （2）特定環境保全公共下水道 ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	-	1	-	-	-	-	1	0.1
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
1,200円以上1,400円未満	1	-	-	-	2	-	1	-	4	0.6
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	2	-	2	2	-	6	0.8
1,600円以上1,800円未満	1	1	3	1	3	4	1	-	14	2.0
1,800円以上2,000円未満	1	1	2	2	6	2	2	-	16	2.2
2,000円以上2,200円未満	3	4	1	2	1	5	6	-	22	3.1
2,200円以上2,400円未満	3	5	5	3	14	9	8	-	47	6.6
2,400円以上2,600円未満	-	5	6	7	13	10	11	-	52	7.3
2,600円以上2,800円未満	1	12	12	8	13	11	18	-	75	10.5
2,800円以上3,000円未満	1	9	4	5	17	15	10	-	61	8.5
3,000円以上3,200円未満	2	15	10	11	14	13	18	-	83	11.6
3,200円以上3,400円未満	-	12	8	14	23	11	10	-	78	10.9
3,400円以上	-	25	32	39	73	45	42	-	256	35.8
平均使用料	2,278	3,104	3,170	3,244	3,230	3,126	3,127	-	3,155	

下水道事業

5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m³/月）調 （3）農業集落排水施設 ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
下水道使用料										
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800円以上1,000円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.2
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,200円以上1,400円未満	-	-	-	-	1	2	-	-	3	0.7
1,400円以上1,600円未満	-	1	1	-	1	-	-	-	3	0.7
1,600円以上1,800円未満	-	-	2	-	1	-	1	-	4	1.0
1,800円以上2,000円未満	1	1	2	1	1	-	-	-	6	1.5
2,000円以上2,200円未満	1	3	2	-	-	1	2	-	9	2.2
2,200円以上2,400円未満	1	3	8	1	4	1	-	-	18	4.4
2,400円以上2,600円未満	-	1	9	4	4	1	1	-	20	4.9
2,600円以上2,800円未満	-	1	16	7	8	1	4	-	37	9.1
2,800円以上3,000円未満	-	4	15	3	5	8	4	-	39	9.6
3,000円以上3,200円未満	2	5	27	10	10	6	5	-	65	16.0
3,200円以上3,400円未満	-	7	17	7	6	3	5	-	45	11.1
3,400円以上	-	18	53	28	24	17	16	-	156	38.4
平均使用料	2,446	3,219	3,189	3,401	3,226	3,256	3,265	-	3,235	

下水道事業

5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m³/月）調

(3) 農業集落排水施設

イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	規模別							排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満				
下水道使用料											
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
800円以上1,000円未満	-	-	-	-	1	-	1	-	2	0.4	
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.4	
1,200円以上1,400円未満	-	-	1	1	1	-	-	-	3	0.6	
1,400円以上1,600円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.4	
1,600円以上1,800円未満	1	-	2	-	2	1	2	-	8	1.7	
1,800円以上2,000円未満	1	1	1	-	3	3	1	-	10	2.1	
2,000円以上2,200円未満	-	2	4	1	3	2	2	-	14	3.0	
2,200円以上2,400円未満	1	-	4	1	4	7	4	-	21	4.4	
2,400円以上2,600円未満	-	-	4	3	2	2	6	-	17	3.6	
2,600円以上2,800円未満	2	1	8	3	5	7	16	-	42	8.9	
2,800円以上3,000円未満	2	1	8	9	6	7	7	-	40	8.5	
3,000円以上3,200円未満	-	4	9	4	4	8	12	-	41	8.7	
3,200円以上3,400円未満	-	1	7	4	7	9	9	-	37	7.8	
3,400円以上	-	5	47	31	55	35	60	-	233	49.4	
平均使用料	2,447	3,227	3,355	3,423	3,392	3,245	3,410	-	3,348		

下水道事業

5. 規模別一般家庭用下水道使用料（20m³/月）調

(3) 農業集落排水施設

ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	規模別							排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満				
下水道使用料											
600円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
600円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
800円以上1,000円未満	-	-	1	-	1	-	1	-	3	0.3	
1,000円以上1,200円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.2	
1,200円以上1,400円未満	-	-	1	1	2	2	-	-	6	0.7	
1,400円以上1,600円未満	-	1	1	-	1	1	1	-	5	0.6	
1,600円以上1,800円未満	1	-	4	-	3	1	3	-	12	1.4	
1,800円以上2,000円未満	2	2	3	1	4	3	1	-	16	1.8	
2,000円以上2,200円未満	1	5	6	1	3	3	4	-	23	2.6	
2,200円以上2,400円未満	2	3	12	2	8	8	4	-	39	4.4	
2,400円以上2,600円未満	-	1	13	7	6	3	7	-	37	4.2	
2,600円以上2,800円未満	2	2	24	10	13	8	20	-	79	9.0	
2,800円以上3,000円未満	2	5	23	12	11	15	11	-	79	9.0	
3,000円以上3,200円未満	2	9	36	14	14	14	17	-	106	12.1	
3,200円以上3,400円未満	-	8	24	11	13	12	14	-	82	9.3	
3,400円以上	-	23	100	59	79	52	76	-	389	44.3	
平均使用料	2,447	3,221	3,252	3,412	3,324	3,249	3,376	-	3,296		

下水道事業

6. 規模別使用料単価調

(1) 公共下水道

ア 法適用企業

使用料単価	現在処理 区域内人口		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市										
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60円以上80円未満	-	-	-	7	5	-	7	2	-	21	2.3
80円以上100円未満	2	5	12	12	10	10	15	4	-	60	6.6
100円以上120円未満	4	7	29	33	19	22	22	3	-	117	12.9
120円以上140円未満	3	10	26	34	23	41	16	-	-	153	16.9
140円以上160円未満	8	6	23	42	28	65	42	-	-	214	23.6
160円以上180円未満	4	7	24	21	27	70	35	-	-	188	20.7
180円以上200円未満	-	2	8	16	10	34	21	-	-	91	10.0
200円以上	-	1	3	8	3	26	22	-	-	63	6.9
平均単価	126.5	135.5	134.7	140.2	144.5	152.6	162.2	-	-	133.8	

下水道事業

6. 規模別使用料単価調

(1) 公共下水道

イ 法非適用企業

使用料単価	現在処理 区域内人口		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市										
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60円以上80円未満	-	-	-	-	-	-	1	2	-	3	1.1
80円以上100円未満	-	-	-	-	-	-	4	1	-	5	1.9
100円以上120円未満	-	-	-	-	-	-	3	12	-	15	5.7
120円以上140円未満	-	-	-	-	-	-	10	22	-	32	12.1
140円以上160円未満	-	-	-	-	-	-	14	40	-	54	20.4
160円以上180円未満	-	-	-	-	-	1	14	42	-	57	21.5
180円以上200円未満	-	-	-	-	-	-	9	30	-	39	14.7
200円以上	-	-	-	-	-	-	17	42	-	59	22.3
平均単価	-	-	-	-	-	162.0	164.2	164.7	-	164.4	

下水道事業

6. 規模別使用料単価調

(1) 公共下水道

ウ 合計

使用料単価	現在処理 区域内人口		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市										
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60円以上80円未満	-	-	7	5	-	8	4	-	-	24	2.0
80円以上100円未満	2	5	12	12	10	19	5	-	-	65	5.5
100円以上120円未満	4	7	29	33	19	25	15	-	-	132	11.3
120円以上140円未満	3	10	26	34	23	51	38	-	-	185	15.8
140円以上160円未満	8	6	23	42	28	79	82	-	-	268	22.9
160円以上180円未満	4	7	24	21	28	84	77	-	-	245	20.9
180円以上200円未満	-	2	8	16	10	43	51	-	-	130	11.1
200円以上	-	1	3	8	3	43	64	-	-	122	10.4
平均単価	126.5	135.5	134.7	140.2	144.6	154.5	163.4	-	-	134.4	

下水道事業

6. 規模別使用料単価調

(2) 特定環境保全公共下水道

ア 法適用企業

使用料単価	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60円以上80円未満	1	-	-	-	-	1	-	-	-	2	0.5
80円以上100円未満	1	4	1	-	2	4	2	-	-	14	3.2
100円以上120円未満	2	5	2	7	8	6	7	-	-	37	8.4
120円以上140円未満	1	9	14	10	9	8	12	-	-	63	14.2
140円以上160円未満	1	26	17	16	16	17	19	-	-	112	25.3
160円以上180円未満	3	22	11	12	22	13	9	-	-	92	20.8
180円以上200円未満	1	11	17	7	10	9	4	-	-	59	13.3
200円以上	3	10	10	14	8	7	12	-	-	64	14.4
平均単価		137.8	162.2	163.8	164.5	159.5	169.0	161.7	-	161.3	

下水道事業

6. 規模別使用料単価調

(2) 特定環境保全公共下水道

イ 法非適用企業

使用料単価	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
60円以上80円未満	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.7
80円以上100円未満	-	-	-	-	1	2	3	-	-	6	2.2
100円以上120円未満	-	-	-	1	-	5	4	4	-	14	5.2
120円以上140円未満	-	-	-	1	3	13	5	10	-	32	11.8
140円以上160円未満	-	-	-	-	3	20	8	7	-	38	14.0
160円以上180円未満	-	2	6	8	14	11	11	-	-	52	19.2
180円以上200円未満	-	-	1	8	22	15	9	-	-	55	20.3
200円以上	-	-	2	5	27	15	20	-	-	69	25.5
平均単価		-	168.4	166.4	173.0	171.9	174.3	159.7	-	170.7	

下水道事業

6. 規模別使用料単価調

(2) 特定環境保全公共下水道

ウ 合計

使用料単価	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
40円以上60円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
60円以上80円未満	1	-	-	-	-	1	1	1	-	4	0.6
80円以上100円未満	1	4	1	1	4	7	2	-	-	20	2.8
100円以上120円未満	2	5	3	7	13	10	11	-	-	51	7.1
120円以上140円未満	1	9	15	13	22	13	22	-	-	95	13.3
140円以上160円未満	1	26	17	19	36	25	26	-	-	150	21.0
160円以上180円未満	3	24	17	20	36	24	20	-	-	144	20.2
180円以上200円未満	1	11	18	15	32	24	13	-	-	114	16.0
200円以上	3	10	12	19	35	22	32	-	-	133	18.6
平均単価		137.8	162.3	164.2	167.0	166.5	171.6	160.6	-	163.0	

下水道事業

6. 規模別使用料単価調 (3) 農業集落排水施設 ア 法適用企業

使用料単価	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40円以上60円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	0.2
60円以上80円未満	-	2	-	-	-	1	3	-	-	6	1.5
80円以上100円未満	-	1	5	2	2	-	-	2	-	12	3.0
100円以上120円未満	2	4	12	3	6	2	4	4	-	33	8.1
120円以上140円未満	1	5	24	14	16	6	3	3	-	69	17.0
140円以上160円未満	2	12	48	15	13	10	10	10	-	110	27.1
160円以上180円未満	-	12	35	11	13	7	9	9	-	87	21.4
180円以上200円未満	-	5	17	10	7	4	6	6	-	49	12.1
200円以上	-	3	11	6	7	8	4	4	-	39	9.6
平均単価		142.5	154.1	155.2	158.3	151.6	157.8	162.1	-	154.8	

下水道事業

6. 規模別使用料単価調 (3) 農業集落排水施設 イ 法非適用企業

使用料単価	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.2
40円以上60円未満	-	-	1	-	-	1	-	4	-	6	1.3
60円以上80円未満	-	-	1	2	-	1	3	3	-	7	1.5
80円以上100円未満	1	-	8	1	2	4	4	4	-	20	4.2
100円以上120円未満	4	2	5	3	6	8	6	6	-	34	7.2
120円以上140円未満	-	2	15	8	11	18	14	14	-	68	14.4
140円以上160円未満	1	5	19	12	21	15	25	25	-	98	20.8
160円以上180円未満	1	4	20	8	13	10	15	15	-	71	15.0
180円以上200円未満	-	2	13	14	20	6	16	16	-	71	15.0
200円以上	-	-	13	9	19	21	34	34	-	96	20.3
平均単価		114.4	150.8	155.7	166.0	171.6	163.2	166.4	-	157.5	

下水道事業

6. 規模別使用料単価調 (3) 農業集落排水施設 ウ 合計

使用料単価	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
20円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20円以上40円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
40円以上60円未満	-	-	2	-	1	-	4	4	-	7	0.8
60円以上80円未満	-	2	1	2	1	4	3	3	-	13	1.5
80円以上100円未満	1	1	13	3	4	4	6	6	-	32	3.6
100円以上120円未満	6	6	17	6	12	10	10	10	-	67	7.6
120円以上140円未満	1	7	39	22	27	24	17	17	-	137	15.6
140円以上160円未満	3	17	67	27	34	25	35	35	-	208	23.7
160円以上180円未満	1	16	55	19	26	17	24	24	-	158	18.0
180円以上200円未満	-	7	30	24	27	10	22	22	-	120	13.7
200円以上	-	3	24	15	26	29	38	38	-	135	15.4
平均単価		127.3	153.3	155.4	162.1	163.6	161.4	165.5	-	155.9	

下水道事業

7. 規模別汚水処理原価調

(1) 公共下水道

ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.1
50円以上100円未満	2	7	26	13	3	5	5	-	61	6.7
100円以上150円未満	17	15	51	75	43	67	14	-	282	31.1
150円以上200円未満	2	15	51	69	72	150	58	-	417	45.9
200円以上300円未満	-	1	3	12	2	51	51	-	120	13.2
300円以上400円未満	-	-	-	2	-	7	8	-	17	1.9
400円以上500円未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	0.4
500円以上600円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.2
600円以上700円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
700円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.2
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,500円以上	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
平均原価	120.1	135.6	132.9	146.6	152.0	169.5	208.6	-	133.3	

下水道事業

7. 規模別汚水処理原価調

(1) 公共下水道

イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50円以上100円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.8
100円以上150円未満	-	-	-	-	-	9	9	-	18	6.8
150円以上200円未満	-	-	-	-	1	40	55	-	96	36.2
200円以上300円未満	-	-	-	-	-	18	85	-	103	38.9
300円以上400円未満	-	-	-	-	-	4	14	-	18	6.8
400円以上500円未満	-	-	-	-	-	1	11	-	12	4.5
500円以上600円未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	1.5
600円以上700円未満	-	-	-	-	-	-	6	-	6	2.3
700円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.8
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.8
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
1,500円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均原価	-	-	-	-	162.0	188.2	238.0	-	210.0	

下水道事業

7. 規模別汚水処理原価調

(1) 公共下水道

ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.1
50円以上100円未満	2	7	26	13	3	5	7	-	63	5.4
100円以上150円未満	17	15	51	75	43	76	23	-	300	25.6
150円以上200円未満	2	15	51	69	73	190	113	-	513	43.7
200円以上300円未満	-	1	3	12	2	69	136	-	223	19.0
300円以上400円未満	-	-	-	2	-	11	22	-	35	3.0
400円以上500円未満	-	-	-	-	-	1	15	-	16	1.4
500円以上600円未満	-	-	-	-	-	-	6	-	6	0.5
600円以上700円未満	-	-	-	-	-	-	6	-	6	0.5
700円以上800円未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	0.3
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.3
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
1,500円以上	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
平均原価	120.1	135.6	132.9	146.6	152.1	172.6	223.2	-	134.8	

下水道事業

7. 規模別汚水処理原価調

(2) 特定環境保全公共下水道

ア 法適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	1	-	1	-	-	2	0.5
50円以上100円未満	-	1	-	1	2	-	3	-	7	1.6
100円以上150円未満	1	19	9	14	7	8	5	-	63	14.2
150円以上200円未満	4	49	34	30	30	22	12	-	181	40.8
200円以上300円未満	-	17	25	15	21	19	13	-	110	24.8
300円以上400円未満	2	-	3	3	8	7	17	-	40	9.0
400円以上500円未満	1	-	1	2	5	4	7	-	20	4.5
500円以上600円未満	2	-	-	-	1	1	-	-	4	0.9
600円以上700円未満	-	-	-	-	1	1	3	-	5	1.1
700円以上800円未満	1	1	-	-	-	-	2	-	4	0.9
800円以上900円未満	-	-	-	-	1	-	-	-	1	0.2
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	1	-	-	1	0.2
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.7
1,500円以上	2	-	-	-	-	1	-	-	3	0.7
平均原価	296.0	178.7	194.7	188.8	236.0	250.5	302.7	-	197.5	

下水道事業

7. 規模別汚水処理原価調

(2) 特定環境保全公共下水道

イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
50円以上100円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100円以上150円未満	-	-	-	1	3	2	1	-	7	2.6
150円以上200円未満	-	1	4	10	31	4	7	-	57	21.0
200円以上300円未満	-	1	6	12	24	21	16	-	80	29.4
300円以上400円未満	-	-	-	1	22	11	12	-	46	16.9
400円以上500円未満	-	-	1	2	11	9	7	-	30	11.0
500円以上600円未満	-	-	-	1	7	6	5	-	19	7.0
600円以上700円未満	-	-	-	1	1	-	3	-	5	1.8
700円以上800円未満	-	-	-	-	3	2	5	-	10	3.7
800円以上900円未満	-	-	-	-	1	2	3	-	6	2.2
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	2	2	-	4	1.5
1,500円以上	-	-	-	-	-	3	3	-	6	2.2
平均原価	-	203.8	222.9	263.6	300.9	419.0	389.8	-	302.0	

下水道事業

7. 規模別汚水処理原価調

(2) 特定環境保全公共下水道

ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	1	-	1	1	-	3	0.4
50円以上100円未満	-	1	-	1	2	-	3	-	7	1.0
100円以上150円未満	1	19	9	15	10	10	6	-	70	9.8
150円以上200円未満	4	50	38	40	61	26	19	-	238	33.2
200円以上300円未満	-	18	31	27	45	40	29	-	190	26.5
300円以上400円未満	2	-	3	4	30	18	29	-	86	12.0
400円以上500円未満	1	-	-	4	16	13	14	-	50	7.0
500円以上600円未満	2	-	-	1	8	7	5	-	23	3.2
600円以上700円未満	-	-	-	1	2	1	6	-	10	1.4
700円以上800円未満	1	1	-	-	3	2	7	-	14	2.0
800円以上900円未満	-	-	-	-	2	2	3	-	7	1.0
900円以上1,000円未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.3
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	2	5	-	7	1.0
1,500円以上	2	-	-	-	-	4	3	-	9	1.3
平均原価	296.0	179.1	198.3	211.2	273.0	332.8	348.7	-	216.4	

下水道事業

7. 規模別汚水処理原価調 (3) 農業集落排水施設 ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 汚水処理原価	都道府県 及び 指定都市	規模別							排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満				
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50円以上100円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100円以上150円未満	-	1	6	2	3	1	1	-	14	3.4	
150円以上200円未満	-	20	55	21	11	6	3	-	116	28.6	
200円以上300円未満	2	22	65	21	21	18	9	-	158	38.9	
300円以上400円未満	-	1	14	7	20	5	7	-	54	13.3	
400円以上500円未満	1	-	9	7	6	3	7	-	33	8.1	
500円以上600円未満	1	-	2	1	3	4	4	-	15	3.7	
600円以上700円未満	-	-	-	1	1	2	3	-	7	1.7	
700円以上800円未満	1	-	2	-	-	1	-	-	4	1.0	
800円以上900円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
900円以上1,000円未満	-	-	-	1	-	-	-	-	1	0.2	
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.7	
1,500円以上	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.2	
平均原価	432.3	201.2	242.7	274.5	283.0	307.0	414.9	-	237.2		

下水道事業

7. 規模別汚水処理原価調 (3) 農業集落排水施設 イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 汚水処理原価	都道府県 及び 指定都市	規模別							排水区域 のみの団体	合計	構成比率
		1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満				
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50円以上100円未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	0.8	
100円以上150円未満	-	1	9	3	1	2	2	-	18	3.8	
150円以上200円未満	-	1	22	11	12	14	7	-	67	14.2	
200円以上300円未満	-	11	38	23	38	23	27	-	160	33.9	
300円以上400円未満	1	1	19	9	15	18	23	-	86	18.2	
400円以上500円未満	2	1	4	6	10	13	12	-	48	10.2	
500円以上600円未満	1	-	3	2	7	3	9	-	25	5.3	
600円以上700円未満	2	-	-	1	5	4	12	-	24	5.1	
700円以上800円未満	-	-	-	1	2	1	6	-	10	2.1	
800円以上900円未満	-	-	-	1	1	2	5	-	9	1.9	
900円以上1,000円未満	1	-	-	-	1	1	1	-	4	0.8	
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	1	8	-	9	1.9	
1,500円以上	-	-	-	-	1	1	6	-	8	1.7	
平均原価	501.9	257.6	252.9	295.9	335.3	359.0	451.0	-	287.9		

下水道事業

7. 規模別汚水処理原価調

(3) 農業集落排水施設

ウ 合計

現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
汚水処理原価										
50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50円以上100円未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	0.5
100円以上150円未満	-	2	15	5	4	3	3	-	32	3.6
150円以上200円未満	-	21	77	32	23	20	10	-	183	20.8
200円以上300円未満	2	33	103	44	59	41	36	-	318	36.2
300円以上400円未満	1	2	33	16	35	23	30	-	140	15.9
400円以上500円未満	3	1	13	13	16	16	19	-	81	9.2
500円以上600円未満	2	-	5	3	10	7	13	-	40	4.6
600円以上700円未満	2	-	-	2	6	6	15	-	31	3.5
700円以上800円未満	1	-	2	1	2	2	6	-	14	1.6
800円以上900円未満	-	-	-	1	1	2	5	-	9	1.0
900円以上1,000円未満	1	-	-	1	1	1	1	-	5	0.6
1,000円以上1,500円未満	-	-	-	-	-	1	11	-	12	1.4
1,500円以上	-	-	-	-	1	1	7	-	9	1.0
平均原価	469.9	215.7	246.5	285.0	314.4	341.5	443.2	-	257.0	

下水道事業

8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

(1) 公共下水道

ア 法適用企業

比率	現在処理 区域内人口		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市										
10%未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	0.4
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	-	2	5	-	7	0.8
40%以上50%未満	-	-	-	-	3	-	6	7	-	16	1.8
50%以上60%未満	-	-	2	3	6	13	22	-	-	46	5.1
60%以上70%未満	-	-	4	8	7	17	9	-	-	45	5.0
70%以上80%未満	-	3	9	18	13	31	19	-	-	93	10.2
80%以上90%未満	-	3	17	18	14	57	16	-	-	125	13.8
90%以上100%未満	6	14	27	52	36	76	29	-	-	240	26.4
100%以上	15	18	73	69	44	78	34	-	-	331	36.5
平均比率	105.3	99.9	101.4	95.6	95.0	90.0	77.8	-	-	100.4	

下水道事業

8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

(1) 公共下水道

イ 法非適用企業

比率	現在処理 区域内人口		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市										
10%未満	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	1.1
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8	3.0
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	-	1	12	-	13	4.9
40%以上50%未満	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11	4.2
50%以上60%未満	-	-	-	-	-	-	3	23	-	26	9.8
60%以上70%未満	-	-	-	-	-	-	5	25	-	30	11.3
70%以上80%未満	-	-	-	-	-	-	4	21	-	25	9.4
80%以上90%未満	-	-	-	-	-	-	17	29	-	46	17.4
90%以上100%未満	-	-	-	-	-	-	29	35	-	64	24.2
100%以上	-	-	-	-	-	1	13	24	-	38	14.3
平均比率	-	-	-	-	-	100.0	87.2	69.2	-	78.3	

下水道事業

8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

(1) 公共下水道

ウ 合計

比率	現在処理 区域内人口		30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの団体	合計	構成比率
	都道府県 及び 指定都市										
10%未満	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.2
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	0.3
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	-	12	-	12	1.0
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	-	3	17	-	20	1.7
40%以上50%未満	-	-	-	-	3	-	6	18	-	27	2.3
50%以上60%未満	-	-	2	3	6	16	45	-	-	72	6.1
60%以上70%未満	-	-	4	8	7	22	34	-	-	75	6.4
70%以上80%未満	-	3	9	18	13	35	40	-	-	118	10.1
80%以上90%未満	-	3	17	18	14	74	45	-	-	171	14.6
90%以上100%未満	6	14	27	52	36	105	64	-	-	304	25.9
100%以上	15	18	73	69	45	91	58	-	-	369	31.5
平均比率	105.3	99.9	101.4	95.6	95.1	89.5	73.2	-	-	99.7	

下水道事業

8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

(2) 特定環境保全公共下水道

ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	2	-	-	-	-	1	-	-	3	0.7
10%以上20%未満	1	-	-	-	-	-	4	-	5	1.1
20%以上30%未満	2	1	-	-	4	2	3	-	12	2.7
30%以上40%未満	-	-	-	1	4	6	16	-	27	6.1
40%以上50%未満	2	-	4	1	6	4	7	-	24	5.4
50%以上60%未満	2	4	3	4	10	10	5	-	38	8.6
60%以上70%未満	1	9	4	8	7	6	6	-	41	9.2
70%以上80%未満	1	9	13	12	9	7	5	-	56	12.6
80%以上90%未満	-	16	8	11	11	3	5	-	54	12.2
90%以上100%未満	1	20	24	10	13	9	3	-	80	18.0
100%以上	1	28	16	19	12	17	11	-	104	23.4
平均比率	46.5	90.8	84.1	87.1	67.6	66.9	53.4	-	81.6	

下水道事業

8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

(2) 特定環境保全公共下水道

イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	3	5	-	8	2.9
10%以上20%未満	-	-	-	1	3	3	4	-	11	4.0
20%以上30%未満	-	-	-	-	6	5	12	-	23	8.5
30%以上40%未満	-	-	-	2	12	10	10	-	34	12.5
40%以上50%未満	-	-	2	1	8	8	6	-	25	9.2
50%以上60%未満	-	-	1	4	16	8	7	-	36	13.2
60%以上70%未満	-	-	-	2	14	11	2	-	29	10.7
70%以上80%未満	-	1	3	2	8	6	5	-	25	9.2
80%以上90%未満	-	-	-	5	9	2	6	-	22	8.1
90%以上100%未満	-	-	2	6	11	2	2	-	23	8.5
100%以上	-	1	3	5	16	4	7	-	36	13.2
平均比率	-	82.6	74.6	65.6	57.1	41.6	40.6	-	56.5	

下水道事業

8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

(2) 特定環境保全公共下水道

ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	2	-	-	-	-	4	5	-	11	1.5
10%以上20%未満	1	-	-	1	3	3	8	-	16	2.2
20%以上30%未満	2	1	-	-	10	7	15	-	35	4.9
30%以上40%未満	-	-	-	3	16	16	26	-	61	8.5
40%以上50%未満	2	-	6	2	14	12	13	-	49	6.8
50%以上60%未満	2	4	4	8	26	18	12	-	74	10.3
60%以上70%未満	1	9	4	10	21	17	8	-	70	9.8
70%以上80%未満	1	10	16	14	17	13	10	-	81	11.3
80%以上90%未満	-	16	8	16	20	5	11	-	76	10.6
90%以上100%未満	1	20	26	16	24	11	5	-	103	14.4
100%以上	1	29	19	24	28	21	18	-	140	19.6
平均比率	46.5	90.6	82.8	79.1	61.0	51.3	45.9	-	75.3	

下水道事業

8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

(3) 農業集落排水施設

ア 法適用企業

比率	現在処理 区域内人口		都道府県 及び 指定都市					排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満				
10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%以上20%未満	1	-	-	1	-	-	1	4	-	7
20%以上30%未満	1	-	5	2	3	4	6	-	21	5.2
30%以上40%未満	1	-	10	8	10	7	8	-	44	10.8
40%以上50%未満	1	1	12	7	17	6	6	-	50	12.3
50%以上60%未満	-	6	22	6	9	5	5	-	53	13.1
60%以上70%未満	-	13	29	8	11	6	1	-	68	16.7
70%以上80%未満	1	6	22	10	5	4	2	-	50	12.3
80%以上90%未満	-	9	18	5	4	2	2	-	40	9.9
90%以上100%未満	-	6	21	7	5	3	2	-	44	10.8
100%以上	-	3	14	7	1	2	2	-	29	7.1
平均比率	33.0	76.6	64.0	57.7	53.6	51.4	39.1	-	65.3	

下水道事業

8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

(3) 農業集落排水施設

イ 法非適用企業

比率	現在処理 区域内人口		都道府県 及び 指定都市					排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満				
10%未満	-	-	-	-	-	1	9	-	10	2.1
10%以上20%未満	2	-	1	-	4	3	11	-	21	4.4
20%以上30%未満	4	-	-	4	9	9	18	-	44	9.3
30%以上40%未満	1	1	7	5	11	10	21	-	56	11.9
40%以上50%未満	-	4	10	8	12	19	15	-	68	14.4
50%以上60%未満	-	3	25	10	15	8	14	-	75	15.9
60%以上70%未満	-	3	19	11	15	9	10	-	67	14.2
70%以上80%未満	-	2	12	6	7	13	3	-	43	9.1
80%以上90%未満	-	1	10	2	9	4	7	-	33	7.0
90%以上100%未満	-	1	7	7	5	4	5	-	29	6.1
100%以上	-	-	4	4	6	3	9	-	26	5.5
平均比率	22.8	58.6	61.6	56.1	51.2	45.5	36.9	-	54.7	

下水道事業

8. 規模別汚水処理費に対する使用料収入の割合に関する調

(3) 農業集落排水施設

ウ 合計

比率	現在処理 区域内人口		都道府県 及び 指定都市					排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満				
10%未満	-	-	-	-	-	1	9	-	10	1.1
10%以上20%未満	3	-	1	1	4	4	15	-	28	3.2
20%以上30%未満	5	-	5	6	12	13	24	-	65	7.4
30%以上40%未満	2	1	17	13	21	17	29	-	100	11.4
40%以上50%未満	1	5	22	15	29	25	21	-	118	13.4
50%以上60%未満	-	9	47	16	24	13	19	-	128	14.6
60%以上70%未満	-	16	48	19	26	15	11	-	135	15.4
70%以上80%未満	1	8	34	16	12	17	5	-	93	10.6
80%以上90%未満	-	10	28	7	13	6	9	-	73	8.3
90%以上100%未満	-	7	28	14	10	7	7	-	73	8.3
100%以上	-	3	18	11	7	5	11	-	55	6.3
平均比率	27.1	71.1	63.0	56.9	52.0	47.2	37.3	-	60.7	

下水道事業

9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

(1) 公共下水道

ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.2
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	1	3	-	4	0.4
40%以上50%未満	-	-	-	-	-	1	3	-	4	0.4
50%以上60%未満	-	-	-	-	-	3	17	-	20	2.2
60%以上70%未満	-	-	-	-	1	3	6	-	10	1.1
70%以上80%未満	-	-	-	-	1	6	16	-	23	2.5
80%以上90%未満	-	-	-	1	2	20	11	-	34	3.7
90%以上100%未満	-	-	1	3	8	25	10	-	47	5.2
100%以上	21	38	131	167	108	221	77	-	763	84.0
平均比率	214.9	198.2	189.1	175.9	154.7	136.1	100.6	-	188.9	

下水道事業

9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

(1) 公共下水道

イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.4
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.8
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	-	5	-	5	1.9
40%以上50%未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	1.5
50%以上60%未満	-	-	-	-	-	-	19	-	19	7.2
60%以上70%未満	-	-	-	-	-	1	25	-	26	9.8
70%以上80%未満	-	-	-	-	-	-	12	-	12	4.5
80%以上90%未満	-	-	-	-	-	6	17	-	23	8.7
90%以上100%未満	-	-	-	-	-	5	17	-	22	8.3
100%以上	-	-	-	-	1	60	89	-	150	56.6
平均比率	-	-	-	-	172.8	139.5	97.6	-	117.3	

下水道事業

9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

(1) 公共下水道

ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	2	-	2	0.2
10%以上20%未満	-	-	-	-	-	-	1	-	1	0.1
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	-	4	-	4	0.3
30%以上40%未満	-	-	-	-	-	1	8	-	9	0.8
40%以上50%未満	-	-	-	-	-	1	7	-	8	0.7
50%以上60%未満	-	-	-	-	-	3	36	-	39	3.3
60%以上70%未満	-	-	-	-	1	4	31	-	36	3.1
70%以上80%未満	-	-	-	-	1	6	28	-	35	3.0
80%以上90%未満	-	-	-	1	2	26	28	-	57	4.9
90%以上100%未満	-	-	1	3	8	30	27	-	69	5.9
100%以上	21	38	131	167	109	281	166	-	913	77.8
平均比率	214.9	198.2	189.1	175.9	154.8	136.7	99.1	-	186.3	

下水道事業

9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調 （2）特定環境保全公共下水道 ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	1	-	-	-	-	1	-	-	2	0.5
10%以上20%未満	1	-	-	-	-	-	2	-	3	0.7
20%以上30%未満	-	-	-	-	-	1	1	-	2	0.5
30%以上40%未満	-	-	-	-	4	4	17	-	25	5.6
40%以上50%未満	-	-	-	-	6	3	5	-	14	3.2
50%以上60%未満	1	-	2	2	6	6	5	-	22	5.0
60%以上70%未満	-	3	1	6	7	7	3	-	27	6.1
70%以上80%未満	-	3	6	5	4	4	4	-	26	5.9
80%以上90%未満	-	8	4	4	7	6	4	-	33	7.4
90%以上100%未満	-	6	7	9	12	4	2	-	40	9.0
100%以上	10	67	52	40	30	29	22	-	250	56.3
平均比率	145.1	143.6	124.2	110.9	84.7	88.0	65.2	-	125.2	

下水道事業

9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調 （2）特定環境保全公共下水道 イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	2	3	-	5	1.8
10%以上20%未満	-	-	-	-	1	1	3	-	5	1.8
20%以上30%未満	-	-	-	1	1	3	8	-	13	4.8
30%以上40%未満	-	-	-	-	7	5	9	-	21	7.7
40%以上50%未満	-	-	1	1	5	10	7	-	24	8.8
50%以上60%未満	-	-	1	4	12	10	7	-	34	12.5
60%以上70%未満	-	-	-	2	14	13	4	-	33	12.1
70%以上80%未満	-	1	-	1	13	8	5	-	28	10.3
80%以上90%未満	-	-	2	2	6	1	6	-	17	6.3
90%以上100%未満	-	-	1	3	9	1	2	-	16	5.9
100%以上	-	1	6	14	35	8	12	-	76	27.9
平均比率	-	98.3	90.9	91.3	74.5	53.0	52.0	-	73.4	

下水道事業

9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調 （2）特定環境保全公共下水道 ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	6千人以上 1万人未満	4千人以上 6千人未満	2千人以上 4千人未満	1千人以上 2千人未満	1千人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	1	-	-	-	-	3	3	-	7	1.0
10%以上20%未満	1	-	-	-	1	1	5	-	8	1.1
20%以上30%未満	-	-	-	1	1	4	9	-	15	2.1
30%以上40%未満	-	-	-	-	11	9	26	-	46	6.4
40%以上50%未満	-	-	1	1	11	13	12	-	38	5.3
50%以上60%未満	1	-	3	6	18	16	12	-	56	7.8
60%以上70%未満	-	3	1	8	21	20	7	-	60	8.4
70%以上80%未満	-	4	6	6	17	12	9	-	54	7.5
80%以上90%未満	-	8	6	6	13	7	10	-	50	7.0
90%以上100%未満	-	6	8	12	21	5	4	-	56	7.8
100%以上	10	68	58	54	65	37	34	-	326	45.5
平均比率	145.1	142.5	118.5	104.0	78.4	66.2	57.5	-	110.5	

下水道事業

9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

(3) 農業集落排水施設

ア 法適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10%以上20%未満	-	-	-	1	-	-	4	-	5	1.2
20%以上30%未満	1	-	1	-	3	2	4	-	11	2.7
30%以上40%未満	1	-	7	5	6	6	8	-	33	8.1
40%以上50%未満	2	1	12	7	9	7	7	-	45	11.1
50%以上60%未満	-	1	22	8	9	5	5	-	50	12.3
60%以上70%未満	-	11	20	7	14	6	2	-	60	14.8
70%以上80%未満	-	6	26	10	9	4	2	-	57	14.0
80%以上90%未満	-	9	15	6	3	2	3	-	38	9.4
90%以上100%未満	-	8	13	7	5	3	-	-	36	8.9
100%以上	1	8	37	10	7	5	3	-	71	17.5
平均比率	48.7	85.5	72.8	64.3	63.0	59.0	40.8	-	74.2	

下水道事業

9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

(3) 農業集落排水施設

イ 法非適用企業

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	1	5	-	6	1.3
10%以上20%未満	1	-	-	-	4	3	10	-	18	3.8
20%以上30%未満	2	-	1	2	4	6	16	-	31	6.6
30%以上40%未満	1	-	3	5	10	10	20	-	49	10.4
40%以上50%未満	2	4	8	3	13	17	15	-	62	13.1
50%以上60%未満	-	3	17	13	14	12	15	-	74	15.7
60%以上70%未満	1	3	21	11	14	9	11	-	70	14.8
70%以上80%未満	-	1	15	8	8	13	5	-	50	10.6
80%以上90%未満	-	2	12	2	10	4	8	-	38	8.1
90%以上100%未満	-	2	8	7	6	4	5	-	32	6.8
100%以上	-	-	10	6	10	4	12	-	42	8.9
平均比率	38.3	63.8	68.7	60.8	56.6	50.1	44.1	-	61.6	

下水道事業

9. 規模別汚水処理費（うち維持管理費）に対する使用料収入の割合に関する調

(3) 農業集落排水施設

ウ 合計

現在処理 区域内人口 比率	都道府県 及び 指定都市	1万人以上	3千人以上 1万人未満	2千人以上 3千人未満	1千人以上 2千人未満	500人以上 1千人未満	500人未満	排水区域 のみの 団体	合計	構成比率
10%未満	-	-	-	-	-	1	5	-	6	0.7
10%以上20%未満	1	-	-	1	4	3	14	-	23	2.6
20%以上30%未満	3	-	2	2	7	8	20	-	42	4.8
30%以上40%未満	2	-	10	10	16	16	28	-	82	9.3
40%以上50%未満	4	5	20	10	22	24	22	-	107	12.2
50%以上60%未満	-	4	39	21	23	17	20	-	124	14.1
60%以上70%未満	1	14	41	18	28	15	13	-	130	14.8
70%以上80%未満	-	7	41	18	17	17	7	-	107	12.2
80%以上90%未満	-	11	27	8	13	6	11	-	76	8.7
90%以上100%未満	-	10	21	14	11	7	5	-	68	7.7
100%以上	1	8	47	16	17	9	15	-	113	12.9
平均比率	43.0	78.7	71.2	62.5	58.9	52.7	43.3	-	68.7	

下水道事業

10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調 ア 法適用企業

(単位:百万m³)

ランク別 有収水量	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	人口規模					排水区域 のみの団体	合計	構成比率	
			30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満				1万人未満
20m ³ /月以下		1,742	541	724	344	129	143	23	-	3,646	35.8
21m ³ /月~100m ³ /月		1,465	709	1,056	603	222	249	38	-	4,341	42.7
101m ³ /月~500m ³ /月		231	102	157	99	39	45	9	-	683	6.7
501m ³ /月~1,000m ³ /月		120	49	71	42	16	19	4	-	320	3.1
1,001m ³ /月~5,000m ³ /月		218	93	147	81	34	41	9	-	622	6.1
5,001m ³ /月~10,000m ³ /月		71	27	44	29	11	11	3	-	196	1.9
10,001m ³ /月以上		133	40	72	73	20	26	3	-	365	3.6
計		3,980	1,559	2,271	1,270	470	533	90	-	10,174	100.0

下水道事業

10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調 イ 法非適用企業

(単位:百万m³)

ランク別 有収水量	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	人口規模					排水区域 のみの団体	合計	構成比率	
			30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満				1万人未満
20m ³ /月以下		-	-	-	-	0	30	25	-	55	27.8
21m ³ /月~100m ³ /月		-	-	-	-	2	49	36	-	87	43.8
101m ³ /月~500m ³ /月		-	-	-	-	0	8	8	-	17	8.4
501m ³ /月~1,000m ³ /月		-	-	-	-	0	5	4	-	9	4.4
1,001m ³ /月~5,000m ³ /月		-	-	-	-	1	9	7	-	17	8.4
5,001m ³ /月~10,000m ³ /月		-	-	-	-	0	2	3	-	5	2.7
10,001m ³ /月以上		-	-	-	-	-	4	5	-	9	4.6
計		-	-	-	-	3	107	88	-	199	100.0

下水道事業

10. 公共下水道規模別有収水量ランク別調 ウ 合計

(単位:百万m³)

ランク別 有収水量	現在処理 区域内人口	都道府県 及び 指定都市	人口規模					排水区域 のみの団体	合計	構成比率	
			30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満				1万人未満
20m ³ /月以下		1,742	541	724	344	129	173	49	-	3,701	35.7
21m ³ /月~100m ³ /月		1,465	709	1,056	603	224	298	74	-	4,428	42.7
101m ³ /月~500m ³ /月		231	102	157	99	39	53	18	-	699	6.7
501m ³ /月~1,000m ³ /月		120	49	71	42	16	24	8	-	329	3.2
1,001m ³ /月~5,000m ³ /月		218	93	147	81	34	49	16	-	639	6.2
5,001m ³ /月~10,000m ³ /月		71	27	44	29	11	13	6	-	201	1.9
10,001m ³ /月以上		133	40	72	73	20	30	8	-	375	3.6
計		3,980	1,559	2,271	1,270	473	640	178	-	10,373	100.0

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

(1) 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (法適用企業)

区分	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集落排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設
1. 事業数	2,120	913	449	9	43	406	62	11	8	46	109	64
2. 法適用区分												
(1) 条例全部	1,237	527	266	3	6	245	37	7	8	27	69	42
(2) 条例財務	883	386	183	6	37	161	25	4	-	19	40	22
3. 管理形態												
(1) 設置	254	118	59	-	5	32	9	-	2	6	13	10
ア 自治体職員	245	114	57	-	5	29	9	-	2	6	13	10
イ 民間企業出身	5	2	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-
ウ 学術・研究機関出身	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エ その他	16	8	4	-	-	3	-	-	-	1	-	-
(2) 非設置	1,866	795	390	9	38	374	53	11	6	40	96	54
4. 流域下水道接続関係												
(1) 単独公共下水道	1,296	388	193	7	43	375	52	11	8	46	109	64
(2) 流域間連公共下水道	480	370	110	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 地事業(流域下水道を除く.)に接続	59	5	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 併用	285	150	96	2	-	31	6	-	-	-	-	-
5. 排除方式												
(1) 合流式	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 分流式	1,917	723	447	9	33	405	62	11	8	46	109	64
(3) 併用	199	186	2	-	10	1	-	-	-	-	-	-
6. 経常収支状況												
(1) 供用中経常利益を生じた事業	1,877	800	349	7	29	302	40	6	3	29	71	41
(2) 供用中経常損失を生じた事業	436	111	95	2	14	104	22	5	5	17	38	23
(3) 建設中の事業	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 想定企業数計	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 施設及び業務												
(1) 行政区域内人口(人)(A)	298,712,545	118,156,727	46,866,637	4,235,605	70,560,406	33,089,286	4,450,121	589,146	416,626	3,661,002	12,158,476	4,528,513
(2) 市街地人口(人)(B)	208,297,411	89,720,251	29,580,124	1,042,911	55,689,179	17,846,105	2,016,552	179,982	1,734,181	7,855,053	24,711,117	8,006,126
(3) 全体計画人口(人)(C)	151,198,890	98,891,584	4,054,051	126,350	44,066,728	3,175,697	147,926	1,423	1,214	7,185	688,126	38,606
(4) 現在排水区域内人口(人)(D)	143,232,498	95,508,694	3,087,936	46,176	42,356,246	1,870,789	63,203	600	514	3,240	270,255	127,233
(5) 現在処理区域内人口(人)(E)	143,053,212	95,410,293	3,087,574	46,176	42,274,539	1,869,895	63,203	600	514	3,240	270,255	127,233
(6) 現在水洗便所設置済人口(人)(F)	135,878,331	91,535,935	2,644,961	307	39,759,177	1,629,934	52,616	536	480	2,964	227,533	24,068
(7) 行政区域面積(ha)(G)	76,043,192	22,031,007	15,655,510	1,144,083	10,118,838	13,436,395	2,580,841	654,506	661,361	2,304,874	4,375,499	3,080,278
(8) 市街地面積(ha)(H)	3,949,312	1,403,108	562,379	288,601	893,636	391,125	51,181	4,909	4,583	38,160	142,486	61,944
(9) 全体計画面積(ha)(I)	4,645,115	2,079,352	208,422	8,284	1,126,378	156,384	5,037	122	75	314	774,759	284,988
(10) 現在排水区域面積(ha)(J)	3,335,664	1,545,739	138,897	6,948	769,778	141,195	3,904	77	63	311	517,150	213,602
(11) 現在処理区域面積(ha)(K)	3,324,746	1,540,958	136,613	6,932	766,566	138,570	3,904	77	63	311	517,150	213,602
(12) 普及率												
ア D/A×100(%)	47.9	80.7	6.6	1.1	59.9	5.7	1.4	0.1	0.1	0.1	2.2	0.6
イ D/B×100(%)	68.7	106.3	10.4	4.4	75.9	10.5	3.1	0.3	0.3	0.2	3.4	1.1
ウ D/C×100(%)	94.6	96.5	76.2	36.5	95.9	58.9	42.7	42.2	42.3	45.1	39.3	70.3
エ D/E×100(%)	95.0	95.9	85.7	0.7	94.1	87.2	63.2	89.3	93.4	91.5	84.1	88.7
オ D/F×100(%)	4.4	7.0	0.9	0.6	7.6	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	11.8	6.9
カ L/G×100(%)	86.4	109.8	24.3	2.4	85.8	34.9	7.6	1.6	1.4	0.8	362.9	34.8
キ L/H×100(%)	71.6	74.1	65.5	74.7	68.1	88.6	77.5	63.1	74.7	69.0	66.7	75.0
(13) 総事業費(千円)(L)	112,379,262,208	86,861,597,039	5,103,330,556	152,473,754	15,796,596,082	4,184,831,329	156,530,214	2,613,258	1,582,878	9,948,818	97,948,186	11,810,094
同上内訳												
ア 国庫補助金(千円)	36,060,001,728	23,980,818,536	1,717,046,534	34,459,889	8,699,984,993	1,528,201,108	71,424,041	1,282,911	746,989	-	26,036,727	-
イ 企業費(千円)	55,950,828,602	48,605,851,803	2,645,059,317	26,619,642	2,868,064,307	1,687,317,157	53,903,394	820,400	303,400	8,065,123	46,304,665	8,519,340
ウ 受益者負担金(千円)	2,278,773,300	1,924,504,009	171,043,394	11,185,828	2,259,942	156,223,665	2,392,535	36,780	19,061	307,514	9,758,923	1,041,649
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	3,012,238,068	-	-	-	3,012,238,068	-	-	-	-	-	-	-
オ その他(千円)	15,077,420,510	12,350,422,691	570,181,257	80,208,395	1,214,048,772	813,089,399	28,810,244	473,167	513,428	1,576,181	15,847,871	2,249,105
同上のうち使途内訳												
ア 管きよ費(千円)	70,487,808,680	58,626,225,939	3,924,901,158	47,458,764	5,101,154,724	2,696,856,110	83,832,718	1,268,832	924,755	5,385,680	-	-
イ ポンプ増設費(千円)	7,376,378,655	6,407,266,428	49,533,341	4,991,351	878,335,124	32,247,270	3,570,429	-	-	234,712	-	-
ウ 処理場費(千円)	28,868,338,905	17,232,007,502	834,220,169	98,736,133	9,387,959,530	1,143,945,715	60,545,160	1,136,422	98,736,133	3,829,007	94,196,998	11,167,679
エ 流域下水道建設費負担金(千円)	3,023,949,601	2,938,420,838	85,313,034	-	-	176,472	-	-	-	39,257	-	-
オ その他(千円)	2,622,786,467	1,657,676,332	209,362,854	1,287,506	428,946,704	311,601,762	8,781,907	208,004	67,633	460,162	3,791,188	642,415
(14) 補償対象事業費(千円)(M)	66,852,298,577	45,714,070,553	3,376,510,115	97,386,092	14,404,922,121	3,043,017,964	140,000,453	2,336,270	1,543,862	30,980	72,467,392	32,706
(15) 補償率(%)	58.5	52.6	66.2	63.9	91.2	72.7	85.4	89.4	97.5	0.3	74.0	0.3
(16) 下水管布設延長(km)	497,176	419,605	38,134	7,278	378	30,777	884	22	15	83	-	-
種別延長												
ア 汚水管(km)	383,013	306,150	37,940	262	6,866	30,715	860	22	15	83	-	-
イ 雨水管(km)	52,489	51,983	194	116	110	62	24	-	-	-	-	-
ウ 合流管(km)	61,674	61,472	-	-	202	-	-	-	-	-	-	-
同上のうち未供用												
エ 汚水管(km)	643	474	76	-	24	69	-	-	-	-	-	-
オ 雨水管(km)	138	137	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
カ 合流管(km)	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	1,130,733	1,045,39	66,33	1.52	7.46	10.03	-	-	-	-	-	-
ア 修繕延長(km)	90.76	41.47	8.87	0.19	0.23	-	-	-	-	-	-	-
イ 改良・更新延長(km)	1,039.97	1,003.92	57.46	1.52	7.27	9.80	-	-	-	-	-	-
同上のうち法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	27,551.11	27,448.39	2.82	25.38	74.52	-	-	-	-	-	-	-
(17) 終末処理場数(ヶ所)	4,837	897	635	7	171	2,839	167	17	17	87	79,825	7,584
(18) 下水処理の方法												
ア 高度処理	37,338	171	86	1	89	390	5	1	-	3	33,834	2,758
イ 高級処理	53,610	704	715	5	79	2,007	150	7	12	58	45,247	4,826
ウ 中級処理	276	11	19	-	3	221	6	2	3	11	-	-
エ 簡易処理その他	278	11	15	1	-	221	6	2	3	15	-	-
(19) 計画処理能力(m ³ /日)(L)	65,840,323	39,579,702	1,368,166	440,116	23,302,884	904,987	45,365	352	372	2,524	177,639	18,416
(20) 現在晴天時処理能力(m ³ /日)(M)	58,934,967	37,166,265	1,222,763	249,900	19,229,371	902,517	44,425	352	346	2,431	106,245	10,230
(21) 現在晴天時最大処理水量(m ³ /日)(N)	50,577,705	31,723,851	918,060	280,413	16,917,470	729,352	27,003	451	120	985	-	-
(22) 現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)(O)	37,658,108	23,203,745	617,748	47,466	13,074,500	588,504	14,363	194	82	1,184	58,156	54,166
(23) 現在雨天時処理能力(m ³ /分)(P)	131,893	104,968	250	-	26,675	-	-	-	-	-	-	-
(24) 現在雨天時最大処理水量(m ³ /分)(Q)	150,821	124,468	68	-	25,046	617	622	-	-	-	-	-
(25) 晴天時最大稼働率N/M×100(%)	85.8	85.4	75.1	104.2	88.0	80.8	80.8	128.1	34.5	40.5	-	-
(26) 雨天時最大稼働率Q/P×100(%)	114.4	118.6	27.2	-	93.9	-	-	-	-	-	-	-
(27) 終末処理場施設利用率O/M×100(%)	63.9	62.4	50.5	19.0	68.0	65.0	32.3	55.1	23.6	48.7	54.7	528.4
(28) 年間総処理水量(m ³)	19,840,768,005	14,120,622,347	341,722,150	118,075,906	5,053,733,687	177,298,816	5					

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

(1) 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (法適用企業)

ア. 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (公共下水道・法適用企業)

項目	現在処理区域内人口									
	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の団体
1. 事業数	913	21	38	132	171	120	282	146	1	2
2. 法適用区分										
(1) 条例全部	527	9	26	80	93	73	154	92	-	-
(2) 条例財務	386	12	12	52	78	47	128	54	1	2
3. 管理者										
(1) 設置	118	9	26	48	21	2	6	6	-	-
ア. 自治体職員	114	9	24	47	21	2	5	6	-	-
イ. 民間企業出身	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-
ウ. 学術・研究機関出身	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-
エ. その他	8	-	4	1	1	-	1	1	-	-
(2) 非設置	795	12	12	84	150	118	276	140	1	2
4. 流域下水道接続関係										
(1) 単独公共下水道	388	7	8	28	59	41	141	101	1	2
(2) 流域間連公共下水道	370	1	10	67	73	63	118	38	-	-
(3) 他事業(流域下水道を除く.)に接続	5	-	-	-	-	1	1	3	-	-
(4) 併用	150	13	20	37	39	15	22	4	-	-
5. 排除方式										
(1) 合流式	4	-	-	3	-	-	1	-	-	-
(2) 分流式	723	-	9	63	131	108	263	146	1	2
(3) 併用	186	21	29	66	40	12	18	-	-	-
6. 経営収支状況										
(1) 供用中経常利益を生じた事業	800	21	33	119	154	108	240	124	1	-
(2) 供用中経常損失を生じた事業	111	-	5	13	17	12	42	22	-	-
(3) 建設中の事業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
(4) 想定企業会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 施設及び業務										
(1) 行政区内人口(A)	119,156,727	36,987,000	16,595,677	26,027,375	16,459,217	7,232,592	11,038,725	3,780,017	36,124	-
(2) 市街地人口(B)	89,720,251	35,284,413	14,470,200	20,920,379	10,891,108	3,706,895	3,694,254	738,208	14,694	-
(3) 全体計画人口(C)	98,891,584	34,915,440	15,186,833	22,322,347	13,061,229	5,293,659	6,433,634	1,637,142	11,300	-
(4) 現在排水区域内人口(D)	95,506,684	35,878,162	14,881,172	21,762,811	12,113,933	4,591,327	5,348,717	928,876	1,686	-
(5) 現在処理区域内人口(E)	95,410,293	35,877,162	14,878,210	21,751,587	12,098,772	4,582,170	5,324,577	897,815	-	-
(6) 現在水洗便所設置済人口(F)	91,536,905	35,575,815	14,383,796	20,720,172	11,302,424	4,204,035	4,640,265	708,488	-	-
(7) 行政区域面積(ha)	22,031,007	1,263,860	1,143,355	3,137,438	3,838,027	2,243,869	6,814,263	3,585,658	-	4,537
(8) 市街地面積(ha)	14,033,108	369,626	208,475	367,283	229,891	88,270	101,867	37,246	450	-
(9) 全体計画面積(ha)	2,079,352	418,638	268,179	488,247	382,712	184,192	262,812	73,863	709	-
(10) 現在排水区域面積(ha)	1,545,739	362,083	213,506	371,025	264,295	120,051	171,282	43,436	61	-
(11) 現在処理区域面積(ha)	1,540,958	362,083	213,266	369,557	263,553	119,541	170,628	42,330	-	-
(12) 普及率										
ア. D/A×100(%)	80.7	97.0	89.7	83.6	73.5	63.4	48.2	23.8	-	-
イ. D/B×100(%)	106.3	101.7	102.8	104.0	111.1	123.6	144.1	121.6	-	-
ウ. D/C×100(%)	96.5	102.8	98.0	97.3	92.6	86.6	82.8	54.8	-	-
エ. E/D×100(%)	95.9	99.2	96.7	95.3	93.4	91.7	87.1	79.0	-	-
オ. F/E×100(%)	7.0	28.6	18.7	11.8	6.9	5.3	2.5	1.2	-	-
カ. L/G×100(%)	109.8	98.0	102.3	100.6	114.6	135.4	167.5	113.6	-	-
キ. L/H×100(%)	74.1	86.5	79.5	75.7	68.9	64.9	57.3	47.3	-	-
(13) 総事業費(千円)	86,861,597,039	33,335,670,735	11,017,571,225	17,381,188,020	11,218,456,436	4,763,056,996	7,301,616,412	1,830,109,828	13,428,620	498,799
同上財産										
ア. 国庫補助金(千円)	23,980,818,536	8,587,534,474	3,015,069,328	4,704,003,166	3,257,382,916	1,411,097,152	2,345,591,436	654,165,983	5,732,599	241,482
イ. 企業債(千円)	48,605,851,803	20,193,520,603	6,045,607,957	9,541,018,941	5,886,191,720	2,469,719,249	3,622,172,153	841,662,589	5,762,491	196,100
ウ. 受益者負担金(千円)	1,924,504,009	222,994,027	306,255,702	525,688,721	375,117,815	183,824,267	259,100,510	51,522,967	-	-
エ. その他(千円)	12,350,422,691	4,331,621,631	1,650,638,238	2,610,477,192	1,699,763,985	698,416,298	1,074,752,313	282,758,287	1,933,530	61,217
同上のうち償還内訳										
ア. 借入金(千円)	58,626,225,939	20,255,937,481	7,770,256,822	12,793,796,474	8,084,608,203	3,515,920,764	5,030,438,372	1,171,760,853	3,449,242	57,728
イ. ボンパ埋費(千円)	6,407,266,428	3,568,062,789	614,694,339	1,008,369,202	648,749,979	201,957,520	282,316,873	74,747,126	8,868,600	-
ウ. 処理場費(千円)	17,232,007,502	8,902,443,670	1,977,631,432	2,263,310,436	1,702,159,294	645,483,877	1,322,298,924	418,238,798	-	441,071
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	2,938,420,838	306,410,991	489,932,511	922,073,293	582,364,840	259,668,409	311,667,858	66,302,936	-	-
オ. その他(千円)	1,657,676,332	302,815,804	185,056,121	393,638,615	185,056,121	140,026,396	354,894,385	99,060,113	1,610,778	-
(14) 補助対象事業費(千円)	45,714,070,553	16,151,982,985	5,698,008,447	9,054,234,775	6,302,819,516	2,750,628,275	4,485,929,076	1,259,104,763	11,490,678	471,038
(15) 補給率K/J×100(%)	52.6	48.5	51.7	52.1	56.2	57.7	61.4	68.8	85.6	94.4
(16) 下水管布設延長(km)	419,605	109,299	59,427	104,059	68,937	29,137	39,767	8,976	3	-
種別延長										
ア. 汚水管(km)	306,150	52,273	45,053	78,346	58,387	26,408	37,122	8,560	1	-
イ. 雨水管(km)	51,983	18,228	6,920	13,871	8,175	2,139	2,232	416	2	-
ウ. 合流管(km)	61,472	38,798	7,454	11,842	2,375	590	413	-	-	-
同上のうち未供用										
エ. 汚水管(km)	474	153	26	35	109	60	44	46	1	-
オ. 雨水管(km)	137	15	9	61	19	1	19	13	-	-
カ. 合流管(km)	12	4	7	-	1	-	-	-	-	-
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)	1,045.39	492.05	142.44	165.51	164.53	20.92	49.82	10.12	-	-
ア. 修繕延長(km)	41.47	12.57	9.78	7.51	1.94	3.46	6.07	0.16	-	-
イ. 改良・更新延長(km)	1,003.92	479.48	132.66	158.00	162.59	17.46	43.75	9.96	-	-
同上のうち法定耐用年数を超えた管渠延長(km)	27,448.39	14,656.38	4,346.29	6,479.89	1,390.50	267.93	307.40	-	-	-
(17) 終末処理場数(ヶ所)	897	129	80	139	142	81	206	120	-	-
(18) 下水処理の方法										
ア. 高度処理	171	56	17	18	20	14	25	21	-	-
イ. 高級処理	704	71	61	121	121	86	173	91	-	-
ウ. 中級処理	11	-	-	-	-	-	6	4	-	-
エ. 簡易処理その他	11	2	2	-	1	-	2	4	-	-
(19) 計画処理能力(m ³ /日)(L)	39,579,702	21,729,945	4,507,538	5,301,340	3,887,647	1,305,422	2,234,704	613,106	-	-
(20) 現在晴天時処理能力(m ³ /日)(M)	37,166,265	21,482,950	4,346,765	4,822,235	3,294,864	964,179	1,829,946	425,236	-	-
(21) 現在晴天時最大処理水量(m ³ /日)(N)	31,723,851	17,538,711	4,025,368	4,709,711	2,882,576	903,267	1,378,433	285,785	-	-
(22) 現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)(O)	23,203,745	12,785,350	3,093,074	3,309,465	2,126,292	655,204	1,033,257	201,103	-	-
(23) 現在雨天時処理能力(m ³ /分)(P)	104,968	83,937	8,242	6,972	2,980	1,390	1,447	-	-	-
(24) 現在雨天時最大処理水量(m ³ /分)(Q)	124,468	36,387	4,533	5,345	1,789	762	718.88	3,814	-	-
(25) 晴天時最大稼働率N/M×100(%)	85.4	81.6	97.7	97.7	87.5	76.2	75.3	67.2	-	-
(26) 雨天時最大稼働率Q/P×100(%)	118.6	43.4	55.0	76.7	60.0	54.8	4,964.6	-	-	-
(27) 終末処理場施設利用率O/M×100(%)	62.4	59.5	71.2	68.6	64.5	68.0	56.5	47.3	-	-
(28) 年間総処理水量(m ³)	14,120,622,347	5,948,602,459	2,118,245,353	3,103,092,203	1,619,232,992	572,087,853	655,036,614	103,324,873	-	-
内訳										
ア. 雨水処理水量(m ³)	1,315,628,494	810,699,821	161,906,268	245,167,041	66,654,846	12,005,388	19,195,120	-	-	-
イ. 汚水処理水量(m ³)(R)	12,804,993,863	5,138,902,638	1,956,339,085	2,857,925,162	1,552,578,146	560,082,465	635,841,494	103,324,873	-	-
(29) 年間有収水量(m ³)(S)	10,287,308,221	4,093,366,813	1,559,491,736	2,271,062,003	1,270,297,026	470,495,633	532,830,049	89,764,961	-	-
(30) 有収率S/R×100(%)	80.3	79.7	79.7	79.5	81.8	84.0	83.8	86.9	-	-
(31) 汚泥処理能力										
ア. 汚泥量(m ³ /日)	297,178	165,870	20,757	26,307	22,381	43,241	14,666	3,956	-	-
イ. 含水率(%)	92.9	92.2	97.2	94.5	94.1	93.2	91.7	91.0	-	-
(32) 年間総汚泥処分量(m ³)	52,318,091	31,991,169	5,344,921	6,294,463	4,417,978	1,346,574	2,387,998	534,988	-	-
(33) ポンプ稼働(ヶ所)	3,904	1,038	547	931	603	205	478	98	4	-

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

(2) 業務概況 (その2) に関する調 (法適用企業)

項目	区分											
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集落排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設
1. 職員数												
(1) 損益勘定所屬職員(人)	19,178	16,546	637	42	1,356	482	27	-	1	4	76	7
内訳												
ア. 管きよ部門(人)	3,422	3,218	105	3	53	41	2	-	-	-	-	-
イ. ホンポン場部門(人)	1,378	1,318	7	5	48	-	-	-	-	-	-	-
ウ. 処理場部門(人)	5,160	4,270	91	18	601	125	7	-	1	1	45	1
エ. その他税務・管理部門(人)	9,218	7,740	434	-	654	316	18	-	-	3	31	6
オ. その他	8,578	7,383	313	3	768	67	5	-	-	-	37	2
(2) 資本勘定所屬職員(人)	27,756	23,929	950	16	2,124	549	32	-	1	4	113	9
計	46,934	40,475	1,587	58	3,480	1,031	59	-	2	8	189	16
(3) 1人当たりの汚水処理水量(m ³)	960,163	773,903	535,887	2,811,331	3,645,248	367,840	204,541	-	40,145	73,483	281,781	279,297
(4) 1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数(人)	4	5	7	1	1	10	18	-	91	50	13	13
2. 下水道使用料												
(1) 使用料対象経費												
ア. 維持管理費・資本費全部	239	139	52	3	-	26	3	-	1	2	8	5
イ. 維持管理費全部・資本費一部	816	491	184	3	2	78	17	3	1	9	19	9
ウ. 維持管理費全部	586	191	134	3	-	148	16	3	2	18	44	27
エ. 維持管理費一部	429	87	74	-	1	154	26	5	4	17	38	23
(2) 使用料体系												
ア. 水道料金比例制	27	12	8	-	-	5	1	-	-	-	-	1
イ. 従量制	1,927	901	429	8	-	352	60	9	8	42	65	53
ウ. 従量制	1,577	774	347	1	-	275	46	9	6	33	50	36
イ. 定額制	401	97	84	3	-	123	11	3	-	13	51	18
オ. 水資料制	86	54	25	4	-	2	1	-	-	-	-	-
カ. その他	64	27	12	1	-	15	2	-	1	1	4	2
(3) 徴収時期												
ア. 前月	1,179	480	261	7	-	233	45	6	6	26	72	43
イ. 隔月	1,074	542	226	2	-	188	18	6	2	22	44	24
ウ. その他	69	38	15	-	-	12	-	-	-	2	1	1
(4) 徴収方法												
ア. 現金制	332	167	79	-	-	45	15	1	1	2	12	10
イ. 納付制	2,044	898	437	9	-	402	62	11	8	45	108	64
ウ. 口座振替制	2,054	905	443	6	-	402	61	11	8	46	108	64
エ. コンビエンスストア納付制	1,721	804	375	3	-	322	48	9	6	35	74	45
オ. シェアードカード納付制	230	139	43	1	-	31	2	-	-	3	8	2
カ. QRコード(バーコード)決済制	914	432	185	1	-	174	22	6	3	23	43	25
(5) 使用料単価(円/m ³)	93.49	133.85	161.27	37.40	-	154.79	163.36	174.09	167.29	178.68	152.25	155.95
(6) 汚水処理原価(円/m ³)	109.59	133.38	197.54	40.36	49.06	237.21	346.78	514.89	555.66	503.13	297.85	318.50
うち												
ア. 維持管理費(円/m ³)	64.72	70.87	128.79	24.55	43.11	208.63	301.22	507.95	484.43	431.10	283.17	293.79
イ. 資本費(円/m ³)	44.87	62.51	68.75	15.82	5.94	28.58	45.55	65.85	71.23	72.03	14.69	24.71
(7) 汚水処理費に対する使用料の割合(%)	85.31	100.35	81.64	92.65	85.24	65.25	47.11	33.81	30.11	35.51	51.12	48.97
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	144.45	188.87	125.23	152.36	-	74.20	54.23	34.27	34.53	41.45	53.77	53.08
3. 流域下水道維持管理負担金												
(1) 負担金対象経費												
ア. 維持管理費・資本費全部	8	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-
イ. 維持管理費全部・資本費一部	20	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-
ウ. 維持管理費全部	11	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	-
エ. 維持管理費一部	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
(2) 負担金体系												
ア. 実排水従量制	32	-	-	-	32	-	-	-	-	-	-	-
イ. 計画排水従量制	7	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-
ウ. その他	8	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-
(3) 負担金単価(円/m ³)	15.25	-	-	-	50.00	-	-	-	-	-	-	-
4. 投資者負担金徴収単価(円/m ³)	781	401	596	390	-	367	334	730	100	424	72,314	633
1. 維持管理費												
(1) 管きよ費(千円)	145,784,544	132,197,974	5,053,933	75,704	3,892,084	4,397,693	155,394	3,202	254	8,306	-	-
(2) ホンポン場費(千円)	83,317,643	71,049,532	1,171,843	154,455	10,425,402	459,757	56,469	-	-	185	-	-
(3) 処理場費(千円)	543,416,795	311,820,794	18,288,035	2,253,478	180,280,490	23,707,613	1,100,635	23,269	18,825	106,543	5,474,783	542,330
(4) その他(千円)	439,652,978	395,851,940	14,557,573	367,144	19,078,972	4,506,611	211,720	3,577	398	6,364	616,351	52,328
合計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)(A)	1,208,171,960	910,720,240	39,071,384	2,850,781	213,676,948	33,471,674	1,524,218	30,048	19,477	121,998	6,091,134	594,658
内訳												
汚水処理費(千円)	1,012,942,351	729,047,498	37,677,415	2,822,888	202,273,954	32,805,198	1,507,568	29,760	19,477	120,658	6,064,159	574,386
雨水処理費(千円)	148,811,859	145,043,117	150,456	20,416	3,593,992	7,385	8,633	-	-	-	-	-
水質規制費(千円)	6,833,333	6,392,764	201,494	7,076	128,234	101,962	1,713	-	-	-	-	-
水処理所等普及費(千円)	5,151,442	4,958,112	108,201	96	-	84,203	830	-	-	-	-	-
不明水処理費(千円)	9,843,809	9,321,570	285,078	-	97,007	138,237	1,634	199	-	84	-	-
高度処理費(千円)	12,216,517	6,598,292	240,066	-	5,261,419	834,788	9,908	57	-	-	19,066	12,231
その他(千円)	12,372,049	9,360,897	408,674	305	2,332,362	251,241	1,932	32	-	656	7,909	8,041
2. 資本費												
(1) 企業債等利息(千円)	280,252,571	235,144,966	19,601,496	234,130	12,659,755	11,735,941	348,018	4,640	1,258	59,757	394,993	67,717
(2) 減価償却費(千円)	2,167,793,959	1,707,945,509	96,520,288	2,581,446	281,812,768	71,947,171	3,045,583	45,222	27,141	187,395	3,430,225	412,141
(3) 企業債取組雑費等(千円)	38,120,024	32,020,938	566,194	-	4,580,891	894,544	19,116	65	-	213	38,034	29
合計(1)+(2)+(3)(千円)(B)	2,486,131,584	1,975,014,413	116,687,978	2,815,576	299,053,414	84,477,556	3,413,717	49,927	28,399	247,365	3,863,352	479,887
内訳												
汚水処理費(千円)	698,021,842	643,099,395	20,113,344	181,947	27,881,564	4,494,370	227,999	407	2,864	20,161	314,507	48,304
雨水処理費(千円)	409,805,185	405,718,444	913,637	13,791	3,047,746	77,327	33,795	-	-	445	-	-
高度処理費(千円)	7,218,420	5,318,969	182,474	-	1,616,451	77,444	11,943	167	-	8,732	-	2,240
高資本費対策経費(千円)	38,948,266	20,794,804	12,317,862	-	-	5,522,419	225,559	2,226	3,121	44,503	26,288	11,484
分道式下水道等に要する経費(千円)	275,394,969	176,430,998	36,725,725	34,631	27,816,581	1,286,247	16,260	8,798	103,541	1,656,430	252,720	25,720
その他(千円)	76,518,198	54,128,646	4,967,584	33	12,874,230	4,375,254	12,703	1,285	-	34,099	52,337	72,127
長期前金戻入分(千円)	978,634,704	669,520,267	41,467,352	948,174	225,816,842	38,280,704	1,615,481	29,582	13,616	44,616	1,805,058	93,012
3. 総合計(A+B)(千円)	3,694,303,544	2,895,734,653	155,759,362	5,666,357	512,730,382	117,949,230	4,937,935	79,975	47,876	368,763	9,954,486	1,074,545
内訳												
汚水処理費(千円)	1,710,964,793	1,372,146,873	57,790,759	4,641,835	230,155,518	37,299,568	1,735,557	30,167	22,341	140,819	6,378,666	622,690
雨水処理費(千円)	558,617,044	550,761,561	1,064,093	34,207	6,631,628	84,682	40,428	-	-	445	-	-
その他(千円)	445,087,003	293,305,952	55,437,158	42,141	50,126,374	42,284,276	1,546,469	20,226	11,919	182,883	1,770,762	358,843
長期前金戻入分(千円)	978,634,704	669,520,267	41,467,352	948,174	225,816,842	38,280,704	1,615,481	29,582	13,616	44,616	1,805,058	93,012

(注1) 1. 職員数の(3)・(4)の算出方法
(3) 1人当たりの汚水処理水量＝年間汚水処理水量÷損益勘定所屬職員数
(4) 1日汚水1万m³処理当たり職員数＝損益勘定所屬職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)
(注2) 2. 下水道使用料の(5)～(7)の合計について、特定公共下水道、流域下水道を除く
(注3) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、
1. 職員数の(1)ウ処理場部門を浄化槽部門に読み替える。

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

(2) 業務概況 (その2) に関する調 (法適用企業)

ア. 業務概況 (その2) に関する調 (公共下水道・法適用企業)

項目	現在処理区域内人口									
	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の事業
1. 職員数										
(1) 損益勘定所属職員(人)	16,546	6,633	2,237	3,166	2,038	798	1,273	398	3	-
内訳										
ア. 管きよ部門(人)	3,218	1,167	478	776	449	131	172	45	-	-
イ. ポンプ場部門(人)	1,318	841	144	197	81	15	29	9	2	-
ウ. 処理場部門(人)	4,270	2,650	496	544	301	84	160	35	-	-
エ. その他総務・管理部門(人)	7,740	1,975	1,119	1,649	1,207	568	912	309	1	-
(2) 資本勘定所属職員(人)	7,383	2,764	965	1,599	938	389	575	150	1	2
計	23,929	9,397	3,202	4,765	2,976	1,187	1,848	548	4	2
(3) 1人当たりの汚水処理水量(m ³)	773,903	774,748	874,537	902,693	761,815	701,858	499,483	259,610	-	-
(4) 1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数(人)	5	5	4	4	5	5	7	14	-	-
2. 下水道使用料										
(1) 使用料対象経費										
ア. 維持管理費・資本費全部	139	15	10	36	35	14	23	6	-	-
イ. 維持管理費全部・資本費一部	491	6	28	86	116	75	137	43	-	-
ウ. 維持管理費全部	191	-	-	7	17	20	84	63	-	-
エ. 維持管理費一部	87	-	-	3	3	11	36	34	-	-
(2) 使用料体系										
ア. 水道料金比例制	12	-	-	-	2	-	4	6	-	-
イ. 従量制	901	21	38	132	171	120	278	141	-	-
ウ. 累進制	774	21	37	128	162	104	233	89	-	-
エ. 定額制	97	5	6	7	17	15	30	17	-	-
オ. 水質料制	54	8	6	7	9	9	14	3	-	-
カ. その他	27	-	1	3	8	4	7	4	-	-
(3) 累進制										
ア. 水量ランク数	5.8	8.4	7.4	6.7	6.2	5.8	5.1	4.5	-	-
イ. 最低ランク水量の1m ³ 超過使用料	117	51	73	95	109	121	133	151	-	-
ウ. 最高ランク水量の1m ³ 超過使用料	242	349	310	269	246	226	221	219	-	-
エ. 累進度	2.1	6.8	4.2	2.8	2.3	1.9	1.7	1.5	-	-
(4) 徴収時期										
ア. 毎月	480	14	11	46	69	64	175	101	-	-
イ. 隔月	542	20	34	120	128	69	122	49	-	-
ウ. その他	38	4	4	8	6	6	9	1	-	-
(5) 徴収方法										
ア. 集金制	167	4	4	25	33	20	57	24	-	-
イ. 納付制	898	21	37	131	171	119	277	142	-	-
ウ. 口座振替制	905	20	38	132	170	120	279	146	-	-
エ. コーディネーションストア納付制	804	18	38	131	163	116	241	97	-	-
オ. クレジットカード納付制	139	12	12	42	28	12	25	8	-	-
カ. QRコード(バーコード)決済制	432	12	22	77	97	64	112	48	-	-
(6) 使用料単価(円/m ³)	133.85	126.50	135.48	134.69	140.21	144.45	152.59	162.22	-	-
(7) 汚水処理原価(円/m ³)	133.38	120.15	135.56	132.85	146.60	152.02	170.31	208.56	-	-
うち										
ア. 維持管理費分(円/m ³)	70.87	58.87	68.35	71.22	79.72	93.38	112.67	161.20	-	-
イ. 資本費分(円/m ³)	62.51	61.27	67.21	61.63	66.88	58.63	47.36	47.36	-	-
(8) 汚水処理費に対する使用料の割合(%)	100.35	105.29	99.94	101.38	95.64	95.03	89.60	77.78	-	-
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	188.87	214.86	198.22	189.12	175.87	154.69	135.43	100.64	-	-
3. 受益者負担金徴収単価(円/m ³)	401	296	356	365	392	411	424	426	-	-
4. 特別の地方債										
(1) 特別の地方債相当額(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過年度分交付国庫補助金(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 当年度発行額(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 特別債利子国庫補助金(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1. 維持管理費										
(1) 管きよ費(千円)	132,197,974	67,152,104	15,477,484	24,275,459	12,733,187	4,994,688	6,306,583	1,258,370	99	-
(2) ポンプ場費(千円)	71,049,532	34,116,261	8,796,921	14,682,603	7,494,632	2,466,817	2,916,449	549,598	26,251	-
(3) 処理場費(千円)	311,620,794	144,509,367	41,993,905	46,234,635	35,125,265	12,357,956	24,408,867	6,990,799	-	-
(4) その他(千円)	395,851,940	85,534,699	64,854,594	114,065,132	63,522,600	29,080,417	32,093,590	6,694,064	6,925	-
合計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)(A)	910,720,240	331,312,431	131,122,904	199,257,829	118,875,684	48,899,878	65,725,408	15,492,831	33,275	-
内訳										
汚水処理費(千円)	729,047,488	240,995,006	106,589,002	161,749,172	101,273,482	43,936,440	60,034,173	14,470,213	-	-
雨水処理費(千円)	145,043,117	80,247,191	18,217,196	28,904,531	11,362,944	2,792,344	3,017,588	468,048	33,275	-
水質規制費(千円)	6,392,764	1,953,738	931,524	1,593,140	979,542	500,054	398,900	35,866	-	-
水洗便所等普及費(千円)	4,958,112	1,598,149	898,479	1,112,488	646,792	320,394	280,133	101,677	-	-
不明水処理費(千円)	9,321,570	874,235	1,906,596	2,915,589	2,032,237	620,781	880,239	91,893	-	-
高度処理費(千円)	6,596,292	2,092,152	1,020,910	1,398,651	1,138,104	421,876	384,392	140,107	-	-
その他(千円)	9,360,897	3,551,960	1,559,197	1,584,258	1,442,583	307,889	729,983	185,027	-	-
2. 資本費										
(1) 企業債等利息(千円)	235,144,966	71,810,013	32,725,358	52,004,172	35,336,475	14,748,889	22,521,339	5,924,934	73,786	-
(2) 減価償却費(千円)	1,707,848,509	630,760,197	219,589,069	355,888,211	231,443,513	96,796,471	138,137,778	34,960,833	272,437	-
(3) 企業債取扱諸費等(千円)	32,020,938	25,166,300	2,741,785	1,718,311	1,469,635	381,283	452,533	91,091	-	-
合計(1)+(2)+(3)(千円)(B)	1,975,014,413	727,736,510	255,056,212	409,610,694	268,249,623	111,926,643	161,111,650	40,976,858	346,223	-
内訳										
汚水処理費(千円)	643,099,385	250,807,118	104,816,291	139,968,022	84,954,612	27,585,994	30,711,714	4,251,392	4,242	-
雨水処理費(千円)	405,718,444	263,072,037	42,314,771	58,763,668	24,839,828	7,084,523	7,868,596	1,702,077	72,944	-
高度処理費(千円)	5,318,969	2,806,443	579,994	817,179	648,348	132,037	268,577	66,391	-	-
高資本費対策経費(千円)	20,794,804	9,495	272,237	867,459	2,902,644	2,976,315	9,031,715	4,734,939	-	-
分流式下水道等に要する経費(千円)	176,433,998	5,831,894	16,307,014	37,169,105	38,504,454	23,995,388	42,640,324	11,985,819	-	-
その他(千円)	54,128,546	9,520,370	5,916,303	14,412,938	9,598,894	4,800,849	8,335,687	1,743,666	-	-
長期前受金戻入分(千円)	689,520,267	195,689,153	84,849,602	157,612,323	106,800,853	45,551,737	62,255,037	16,492,574	268,988	-
3. 総合計(A+B)(千円)	2,885,734,653	1,059,048,941	386,179,116	608,868,523	387,125,307	180,826,521	226,837,058	56,469,689	379,498	-
内訳										
汚水処理費(千円)	1,372,146,873	491,802,124	211,405,293	301,717,194	186,228,094	71,522,434	90,745,887	18,721,605	4,242	-
雨水処理費(千円)	550,761,561	343,319,228	60,531,967	87,668,199	36,202,772	9,876,867	10,886,184	2,170,125	106,219	-
その他(千円)	293,305,952	28,238,436	29,392,254	61,870,807	57,893,588	33,875,483	62,949,950	19,085,385	49	-
長期前受金戻入分(千円)	689,520,267	195,689,153	84,849,602	157,612,323	106,800,853	45,551,737	62,255,037	16,492,574	268,988	-

(注) 1. 職員数の(3)(4)の算出方法

(3) 1人当たりの汚水処理水量÷年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数

(4) 1日汚水1万m³処理当たり職員数=損益勘定所属職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

(3) 損益計算書 (法適用企業)

項目	区分											
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設
1. 総収益	3,944,273,430	3,111,476,617	164,916,712	5,946,481	522,172,083	123,699,622	4,872,268	76,079	40,377	361,829	9,664,400	1,046,962
(1) 営業収益	2,249,777,309	1,945,059,192	49,248,076	4,308,917	222,070,606	24,571,056	874,055	10,200	6,727	50,922	3,269,151	308,407
ア. 下水道使用料	1,457,196,777	1,376,926,490	47,181,619	4,300,875	-	24,339,819	817,581	10,200	6,726	50,010	3,260,553	304,904
イ. 流域下水道管理運営費負担金	216,923,084	-	-	-	216,923,084	-	-	-	-	-	-	-
ウ. 雨水処理負担金	541,859,956	540,174,605	1,390,735	5,456	83,452	149,338	55,471	-	-	-	899	-
エ. 受託工事収益	8,434,173	7,842,271	184,438	-	396,460	8,857	-	-	-	-	1,967	-
オ. 繰延資産権対価収益	125,000	125,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カ. 運営権更新投資収益	6,996	6,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キ. その他営業収益	25,229,323	19,993,830	49,124	2,586	4,667,430	73,042	1,003	-	-	13	6,531	3,593
(2) 営業外収益	1,670,303,363	1,151,898,653	115,030,335	1,600,770	292,144,870	98,302,433	3,996,946	65,320	33,650	310,907	6,383,829	737,670
ア. 受取利息及び配当金	292,630	270,591	5,691	397	6,432	9,064	6	-	-	1	447	1
イ. 受託工事収益	442,407	419,149	9,820	-	13,236	202	-	-	-	-	-	-
ウ. 国庫補助金	4,229,774	3,532,767	203,463	2,556	388,835	97,110	-	-	1,217	-	2,624	1,202
エ. 都道府県補助金	1,211,919	844,656	112,547	-	82,501	140,795	-	-	-	-	29,387	809
オ. 他会社補助金	532,714,467	360,592,980	64,570,933	198,894	46,663,054	53,440,817	-	-	17,372	247,870	4,243,350	591,997
カ. 長期前受金戻入	10,999,405,789	761,695,148	48,652,883	1,385,273	239,786,532	43,803,057	1,889,400	30,524	13,844	57,509	1,974,926	116,693
ク. 国庫補助金	654,876,244	447,957,670	31,841,662	595,691	160,135,525	12,779,711	766,340	15,057	1,832	3,683	778,173	900
ケ. 都道府県補助金	28,957,210	5,728,249	1,165,016	3,592	1,911,661	19,210,510	764,252	10,963	7,827	3,639	146,847	4,654
コ. 工事負担金	107,089,918	48,219,085	3,193,466	645,301	52,363,389	2,322,837	36,143	396	219	3,898	279,769	25,415
ク. 他会社負担金	142,746,212	110,005,575	7,569,671	74,667	16,870,427	7,622,899	248,945	3,896	2,939	42,537	274,546	31,706
ケ. 才費	835,531	822,953	11,115	-	408	469	-	-	-	-	534	92
コ. 受贈	132,215,732	126,780,808	2,965,287	35,149	2,247,829	632,425	61,793	5	879	280	447,713	43,564
カ. その他	31,682,942	22,180,808	1,906,666	30,873	6,257,293	1,234,206	11,927	207	148	3,472	46,942	10,400
キ. 資本費繰入収益	6,529,023	2,536,456	749,218	1,301	2,653,847	569,056	1,580	-	-	4,440	12,288	837
ク. 雑収入	25,477,374	21,904,906	725,780	12,349	2,530,433	242,332	13,545	4	-	1,087	120,807	26,131
(3) 特別利益	24,192,738	14,720,772	638,301	36,794	7,956,607	826,133	1,267	559	-	-	11,420	885
ア. 他会社繰入金	1,884,449	1,806,600	23,226	-	-	52,254	-	-	-	-	1,546	823
イ. 固定資産売却益	5,474,627	469,738	2,066	-	4,990,660	12,161	2	-	-	-	-	-
ウ. その他	16,833,662	12,444,434	613,009	36,794	2,965,947	761,718	1,265	559	-	-	9,874	62
2. 総費用	3,718,225,489	2,904,807,425	156,147,710	5,696,892	516,602,228	118,436,724	4,945,635	79,984	47,890	368,807	10,004,711	1,087,293
(1) 営業費用	3,398,204,391	2,637,338,618	135,439,754	5,430,300	498,612,676	105,481,023	4,546,766	73,998	46,386	306,185	9,436,100	990,405
ア. 管まき費	145,784,544	132,197,974	5,053,933	75,704	3,892,084	4,397,693	155,394	3,202	254	836	-	-
イ. ポンプ場費	83,317,643	71,049,532	1,171,843	154,455	10,425,402	459,757	56,469	-	-	185	-	-
ウ. 処理場費	543,416,795	311,620,794	18,288,035	2,253,478	180,280,490	23,707,613	1,100,635	23,269	18,825	106,543	5,474,783	542,330
エ. 受託工事費	7,812,416	7,398,326	170,320	-	234,302	8,262	-	-	-	-	1,206	-
オ. 業務費	69,918,362	64,315,398	1,163,527	28,738	3,653,719	618,799	26,519	34	131	329	99,512	11,656
カ. 総務費	104,681,512	85,269,890	4,531,308	216,230	11,147,008	3,002,185	139,539	1,101	15	2,285	362,149	13,402
キ. 減価償却費	2,167,801,263	1,707,890,783	96,520,288	2,581,446	281,812,768	71,847,171	3,046,583	45,222	27,141	187,395	3,430,325	412,141
ク. 資産減耗費	39,275,122	31,593,680	1,014,885	395	5,307,673	1,279,460	23,551	338	-	921	44,888	4,731
ケ. 流域下水道管理運営費負担金	216,719,454	209,416,928	7,281,557	-	-	33,284	853	832	-	-	-	-
コ. その他営業費用	19,483,280	17,085,313	259,458	119,854	1,859,430	128,799	823	-	-	221	25,237	6,145
(2) 営業外費用	304,989,377	256,004,194	20,493,040	236,057	14,702,989	12,486,373	391,169	5,977	1,510	62,578	518,747	96,743
ア. 支払利息	280,281,288	235,167,789	19,605,064	234,130	12,661,802	11,736,117	348,018	4,640	1,258	59,757	394,996	67,717
イ. 企業徴収損掛費	789,312	724,703	1,398	-	61,035	1,171	-	-	-	-	5	-
ウ. 受託工事費	387,320	369,066	-	-	18,254	-	-	-	-	-	-	-
エ. 繰延資産償却	241,783	125,770	-	-	115,954	-	-	-	-	-	-	59
オ. その他営業外費用	23,300,674	19,616,866	886,578	1,927	1,845,944	749,085	43,151	1,337	252	2,821	123,746	28,967
(3) 特別損失	15,021,721	10,964,613	214,916	30,535	3,286,363	469,325	7,900	9	4	44	47,864	145
ア. 職員給与費	1,522,315	1,516,735	3,846	-	1,734	-	-	-	-	-	-	-
イ. その他	13,499,406	9,447,878	211,070	30,535	3,286,363	467,594	7,900	9	4	44	47,864	145
3. 経常利益	240,534,245	208,941,165	12,170,522	521,960	10,849,989	7,417,264	163,816	1,314	1,983	20,050	396,565	49,617
4. 経常損失	23,657,321	6,026,132	3,824,905	278,630	9,950,378	2,511,171	230,750	5,769	9,482	26,994	700,432	90,688
5. 当年度純利益	244,244,629	212,284,257	12,515,559	532,856	10,967,800	7,938,512	163,320	1,314	1,983	20,050	394,789	50,180
6. 当年度純損失	18,196,688	5,815,065	3,750,557	283,267	4,787,945	2,675,614	236,887	5,219	9,486	27,028	705,109	90,511

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

(4) 貸借対照表及び財務分析に関する調 (法適用企業)

(単位:千円)

項目	区分											
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設
1. 固定資産	58,452,651,478	46,834,727,800	2,863,166,713	52,341,411	6,614,416,545	1,934,636,361	75,683,726	1,090,865	675,556	4,349,357	65,763,706	5,799,438
(1)有形固定資産	56,972,939,798	45,452,090,599	2,814,203,717	52,283,509	6,572,695,636	1,929,449,099	75,658,200	1,090,721	675,555	4,348,382	64,671,221	5,773,159
ア. 土地	3,397,072,416	2,240,872,713	55,720,868	4,681,832	1,050,081,974	43,472,218	2,080,254	20,811	20,233	157,337	4,178	8,992,020
イ. 償却資産	61,924,837,781	67,368,508,862	3,864,992,157	85,667,122	8,090,175,931	2,497,950,672	98,638,362	1,675,169	989,917	6,151,293	81,012,550	6,992,020
うちリース資産	10,421,557	4,049,028	47,947	-	6,318,984	5,598	-	-	-	-	-	-
ウ. 減価償却累計額(Δ)	30,124,381,166	25,711,196,536	953,438,631	40,776,006	2,746,983,687	623,262,367	25,921,214	605,259	334,595	1,963,205	16,680,489	3,219,177
エ. うちリース資産減価償却累計額(Δ)	4,186,796	1,841,022	28,059	-	2,314,753	2,962	-	-	-	-	-	-
エ. 建設仮勘定	1,666,195,361	1,463,368,730	15,772,853	2,698,339	179,337,044	4,374,396	568,661	-	-	2,955	72,088	315
オ. その他	109,379,406	90,536,830	11,256,410	12,222	104,668	6,914,180	292,117	-	-	2	282,916	1
(2)無形固定資産	1,336,082,831	1,289,419,066	45,093,302	57,882	857,725	596,553	24,634	144	1	975	32,346	203
(3)投資その他の資産	143,628,849	93,218,135	3,869,694	20	40,863,184	4,590,709	892	-	-	-	1,060,139	26,076
ア. 出資金	3,997,560	3,654,005	16,995	-	304,236	210	-	-	-	-	-	20,194
イ. 内: 公営企業出資金	742,108	740,808	1,300	-	-	200	-	-	-	-	-	-
ロ. その他出資金	3,255,452	2,913,297	15,695	-	304,236	1,900	-	-	-	-	-	20,194
イ. 長期貸付金	2,826,888	2,552,349	66,200	-	199,247	8,049	-	-	-	-	1,043	-
ロ. 内: 会社貸付金	2,223,204	2,219,704	3,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ハ. その他貸付金	603,684	332,645	62,700	-	199,247	8,049	-	-	-	-	1,043	-
ニ. 基金	98,097,757	52,792,148	3,248,036	-	37,221,834	4,282,159	892	-	-	-	548,844	2,844
ホ. 投資有価証券	7,315,054	6,673,463	388,313	-	-	244,204	-	-	-	-	7,057	2,016
コ. 前払返却手当組合負担金	77,065	77,065	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 流動資産	1,812,753,639	1,488,213,976	56,933,826	12,714,827	218,537,301	30,158,303	1,495,317	6,086	21,017	357,097	3,522,439	793,540
(1)現金及び預金	1,288,554,419	1,039,602,115	47,016,735	11,363,215	164,932,797	21,571,246	1,129,825	-5,099	17,803	346,352	1,897,881	681,749
(2)未収金及び未収収益	395,489,992	330,096,916	10,704,104	661,085	43,949,206	7,993,755	349,692	11,213	3,228	11,511	1,602,833	105,549
(3)貸倒引当金(Δ)	7,254,208	6,146,794	331,245	16,104	-	849,736	5,974	401	14	769	101,189	1,581
(4)貯蔵品	952,688	869,339	33,164	-	40,507	8,855	28	-	-	-	740	55
(5)短期有価証券	706,391	640,075	34,016	-	31,000	1,300	-	-	-	-	-	-
(6)短期貸付金	19,984,173	19,974,725	345	-	8,860	-	-	-	-	-	243	-
うち一般短期貸付金	2,087,765	2,078,317	345	-	8,860	-	-	-	-	-	243	-
うち他社貸付金	17,896,408	17,896,408	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 繰延資産	76,068	49,068	-	-	-	28,000	-	-	-	-	-	-
4. 資産合計	60,265,481,185	48,322,989,844	2,920,100,539	65,056,238	6,832,953,846	1,964,822,664	77,179,043	1,096,951	696,573	4,706,454	69,286,145	6,592,888
5. 固定負債	18,640,410,804	15,867,041,704	1,116,087,749	23,039,162	983,231,415	590,210,921	20,179,935	202,055	50,556	2,799,039	33,063,355	4,504,913
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,410,987,292	15,894,493,652	1,102,415,761	9,352,943	900,058,941	584,173,731	20,079,130	198,118	50,556	2,796,754	32,880,803	4,497,403
(2)その他の企業債	66,931,365	47,478,432	875,489	-	1,172,474	3,546,534	78,330	-	-	-	80,683	127
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	25,561,909	9,733,444	1,224,000	12,962,834	1,237,835	-	403,796	-	-	-	-	-
(4)その他の長期借入金	16,465,867	10,470,145	1,296,481	-	3,592,451	1,082,677	13,650	3,937	-	2,209	4,317	-
(5)引当金	86,352,671	78,009,550	1,423,320	723,385	5,187,873	894,507	8,825	-	-	76	97,752	7,383
ア. 退職給付引当金	77,998,409	71,485,809	792,647	200,852	4,873,373	539,027	8,825	-	-	76	97,751	49
イ. 特別積立引当金	1,040,579	851,281	63,557	-	87,579	27,562	-	-	-	-	-	-
ロ. その他引当金	7,304,283	5,672,460	547,116	522,533	226,921	327,918	-	-	-	-	1	7,334
(6)リース債務	5,246,617	1,565,746	10,912	-	3,668,679	1,280	-	-	-	-	-	-
(7)その他	28,865,083	25,300,224	961,786	-	2,494,682	108,391	-	-	-	-	-	-
6. 流動負債	2,521,051,761	2,084,549,564	129,221,364	4,327,030	209,450,678	86,736,823	2,433,060	39,666	10,844	390,131	3,382,961	509,640
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,755,922,916	1,481,298,451	108,670,951	805,295	87,099,091	72,997,723	1,987,239	29,356	8,111	317,765	1,580,675	332,214
(2)その他の企業債	5,307,027	4,154,486	501,371	-	414,868	228,067	1,177	-	-	-	6,677	381
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,617,795	1,072,215	324,750	50,000	144,000	26,830	-	-	-	-	-	-
(4)その他の長期借入金	1,184,829	859,640	51,250	-	105,558	65,372	10,000	563	-	5,000	84,446	3,000
(5)引当金	19,114,573	12,906,434	430,580	19,258	5,400,931	287,578	12,331	-	-	663	54,793	2,005
ア. 退職給付引当金	74,466	73,982	484	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ. 賞与引当金	13,807,738	11,951,432	410,600	19,149	1,088,193	269,855	12,200	-	-	663	53,641	2,005
ロ. 修繕引当金	4,447,796	645,315	6,389	-	3,783,612	12,500	-	-	-	-	-	-
ハ. 特別修繕引当金	130,000	130,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ニ. その他引当金	654,573	105,705	13,127	109	529,126	5,223	131	-	-	-	1,152	-
(6)リース債務	1,231,703	896,070	44,564	-	324,261	6,918	-	-	-	-	-	-
(7)一時借入金	11,397,490	7,998,499	1,397,306	200,000	100,000	2,243,937	-	-	-	34,998	22,300	-
(8)未払金及び未払費用	695,078,891	559,243,249	16,473,968	3,239,672	103,553,277	10,491,032	342,287	7,681	2,725	34,303	1,542,185	148,512
(9)前受金及び前受収益	11,842,437	6,855,808	235,274	-	4,856,558	86,555	2	-	-	-	8,440	-
(10)その他	19,454,200	12,964,462	1,131,519	12,865	7,852,154	492,911	80,028	2,066	-	1,462	82,445	23,598
7. 繰延収益	25,310,785,648	18,499,244,822	1,271,326,758	26,561,625	4,387,115,889	1,045,583,629	44,815,426	656,355	391,422	968,424	32,877,060	1,242,258
(1)長期前受金	38,226,644,762	28,357,269,701	1,700,692,556	49,225,564	6,609,401,672	1,402,054,069	60,567,315	1,045,933	560,637	1,368,881	42,117,135	2,161,499
ア. 国庫補助金	23,794,101,999	17,608,691,526	1,160,088,209	21,130,346	4,495,691,551	461,630,740	27,320,719	5,843	54,657	88,920	18,361,563	461,930
イ. 都道府県補助金	883,576,629	180,600,046	35,817,869	177,823	19,478,530	619,922,088	22,857,711	316,335	287,141	136,131	3,925,144	57,811
ロ. 国庫補助金	3,827,446,960	2,032,545,777	124,286,596	25,093,502	1,557,605,756	79,456,391	1,276,251	18,761	551	193,223	6,307,106	461,166
ハ. 国庫補助金	3,778,091,105	3,048,211,251	194,985,600	1,188,930	339,171,445	182,255,688	6,489,247	121,823	64,749	769,737	4,516,380	316,360
ニ. その他	49,883,520	48,657,277	565,339	-	14,377	272,987	-	-	-	-	173,740	-
イ. 受贈	4,929,612,886	4,724,127,607	112,381,618	1,029,582	61,400,532	20,039,710	1,908,456	293	79,143	30,333	7,927,644	687,968
ロ. その他	963,951,643	714,436,217	72,565,525	605,481	136,039,481	38,476,570	714,931	6,883	74,396	150,337	705,558	176,264
(2)長期前受収益化累計額(Δ)	12,918,287,731	9,860,122,260	429,607,914	22,663,339	2,222,742,803	356,280,500	15,751,889	399,578	169,215	400,257	9,240,075	919,241
(3)繰延収益対価	3,201,116	2,500,000	241,116	-	460,000	-	-	-	-	-	-	-
(4)繰延収益対価収益化累計額(Δ)	699,880	500,000	-	-	-	189,880	-	-	-	-	-	-
(5)運営権更新投資	105,735	105,735	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)運営権更新投資収益化累計額(Δ)	8,354	8,354	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 負債合計	46,472,242,213	36,450,838,090	2,516,634,871	53,927,817	5,579,800,962	1,722,531,379	67,428,421	899,676	452,822	4,157,594	69,323,378	6,256,811
9. 資本合計	11,007,537,489	9,979,663,300	367,275,874	18,476,614	1,253,152,884	242,291,285	1,964,822,664	2,097,951	696,573	6,548,860	69,286,145	6,592,888
ア. 固有資本(引継ぎ資本)	4,007,145,410	3,370,058,624	235,476,394	577,163								

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

(5) 資本収支及び建設改良費に関する調 (法適用企業)

項目	区分											
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設
1. 資本的収入												
(1) 企業債	1,138,274,509	1,002,466,684	48,822,442	1,450,300	80,913,930	22,050,973	655,600	600	-	22,800	1,697,300	193,900
ア 建設改良のための企業債	782,528,787	704,594,141	27,938,798	1,370,000	40,462,500	5,895,048	424,000	600	-	2,300	1,650,800	190,600
イ その他	355,663,722	297,844,123	20,830,044	80,300	20,451,430	16,155,925	231,600	-	-	20,500	46,500	3,300
うち												
民間資金による借換にかかるもの	1,111,661,736	96,750,204	1,631,052	-	12,328,430	937,450	11,600	-	-	-	3,000	-
うち												
市中銀行	31,408,976	24,808,059	1,024,340	-	4,840,430	721,547	11,600	-	-	-	3,000	-
市中銀行以外の金融機関	7,840,760	6,052,145	608,712	-	966,000	215,903	-	-	-	-	-	-
市場公募債	72,412,000	65,890,000	-	-	6,522,000	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計出資金	130,685,205	97,620,632	11,271,861	8,077	10,849,162	10,206,310	336,915	5,627	3,878	51,181	229,572	101,990
(3) 他会計借入金	2,247,607	1,681,057	266,916	228,184	35,450	36,000	-	-	-	-	-	-
(4) 他会計補助金	216,430,142	169,091,975	14,851,113	-	17,033,260	14,686,413	379,392	6,165	488	119,236	204,563	57,437
うち雨水処理費相当額	14,387,132	14,320,394	39,056	-	-	135	7,547	-	-	-	-	-
(5) 固定資産売却代金	2,540,960	2,061,270	2,102	-	433,108	24,480	-	-	-	-	-	-
(6) 国庫補助金	551,310,189	415,175,537	17,199,584	1,330,128	113,667,557	2,910,584	134,520	-	-	-	892,279	-
(7) 都道府県補助金	5,433,606	2,542,167	94,392	-	-	2,310,108	186,099	-	-	-	300,560	280
(8) 工事負担金	83,796,921	38,430,989	2,713,672	509,810	40,898,499	851,482	-	-	-	-	352,952	26,619
うち												
ア 受益者負担金	20,867,092	17,684,237	2,183,352	1,235	-	612,685	12,417	-	-	-	346,547	26,619
イ 流域下水道建設費負担金	38,307,439	-	-	-	38,307,439	-	-	-	-	-	-	-
(9) その他	23,460,951	14,966,592	675,524	-	7,106,138	653,074	150	1,074	-	-	55,824	2,575
(10) 計(1)～(9)(a)	2,154,180,090	1,744,056,883	95,897,606	3,526,499	250,937,204	53,729,424	1,705,594	13,466	4,366	193,217	3,733,050	382,801
(11) 翌年度繰越財源(b)	76,175,569	53,039,529	466,761	-	22,365,726	17,315	20,165	-	-	-	6,073	-
(12) 前年度繰越財源で今年度収入分(c)	26,315,007	24,166,007	236,700	-	1,702,000	189,200	-	-	-	-	21,100	-
(13) 純計(a)～[(b)+(c)](d)	2,051,689,514	1,666,851,327	95,194,145	3,526,499	226,689,478	53,262,909	1,685,429	13,466	4,366	193,217	3,705,677	382,801
2. 資本的支出												
(1) 建設改良費	1,665,760,108	1,389,634,105	51,723,176	5,101,086	201,514,281	13,283,613	835,134	2,239	883	4,627	3,387,722	273,242
うち												
ア 職員給与費	61,257,882	52,914,574	1,962,446	41,503	5,702,357	393,640	23,864	-	-	-	215,377	4,321
イ 建設利息	594,697	496,180	968	-	97,548	-	-	-	-	-	1	-
(2) 企業債償還金	1,815,362,167	1,539,692,711	106,962,613	814,744	90,584,458	73,118,540	1,985,454	28,881	8,601	329,735	1,524,410	312,020
ア 建設改良のための企業債	1,490,292,307	1,256,828,407	95,190,461	695,426	68,383,609	65,251,451	1,779,562	28,319	6,999	321,418	1,496,267	310,388
うち建設中施設に係る企業債償還金	2,915,820	958,118	1,957,702	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ その他	325,069,860	282,864,304	-	118,318	22,200,849	7,867,089	205,982	562	1,602	8,317	28,143	1,632
(3) 他会計からの長期借入金返還金	3,377,470	2,612,940	55,950	501	606,916	90,663	10,000	-	-	-	250	-
(4) 他会計への支出金	3,839,499	3,727,320	102,000	-	-	2,045	-	-	-	-	8,134	-
(5) その他	15,118,847	6,849,526	303,960	75,008	7,614,124	241,888	1,264	-	2,606	-	28,196	2,275
(6) 計(1)～(5)(e)	3,503,456,091	2,942,516,802	159,147,699	5,991,339	300,319,779	86,736,749	2,831,852	31,370	12,090	334,362	4,948,712	587,537
3. 差引												
(1) 差額	610,896	72,958	156,484	-	-	268,500	52,574	-	-	6,847	40,404	13,129
(2) 収支不足額(f)	1,453,379,473	1,276,738,233	64,110,038	2,464,840	73,450,301	33,742,340	1,198,997	17,904	7,724	147,992	1,283,239	217,865
4. 補填財源												
(1) 翌年度分繰越財源	273,009,353	234,079,194	14,671,344	2,007,609	15,937,842	5,810,627	323,894	10,384	869	33,187	77,501	56,802
(2) 当年度分繰越財源	819,708,422	733,792,200	37,610,149	48,897	25,846,341	20,832,025	703,072	7,201	5,608	71,546	669,302	120,881
(3) 繰越利益剰余金処分	6,089,215	5,598,360	228,198	-	97,769	152,210	6,672	107	-	1,307	3,254	338
(4) 当年度利益剰余金処分	17,456,742	13,672,257	1,411,503	-	954,384	1,392,693	10,057	158	557	3,343	9,737	2,053
(5) 積立金取り下げ	134,478,635	123,487,652	5,047,362	205,206	3,802,889	1,849,044	60,743	-	2,398	-	20,574	2,767
(6) 繰越工事費	97,726,617	78,415,683	472,719	-	-	20,732,960	78,253	-	-	-	12,783	-
(7) その他	85,511,672	76,061,697	3,071,814	203,128	4,698,538	1,325,333	39,051	54	690	3,639	84,212	23,516
(8) 計(1)～(7)(g)	1,433,982,656	1,263,107,043	62,514,088	2,464,840	72,072,843	31,438,185	1,161,689	17,904	7,724	115,420	877,363	205,557
補填財源不足額(h)～(g)(h)	19,396,817	13,631,190	1,595,950	-	1,377,458	2,304,155	37,308	-	-	32,572	405,876	12,308
6. 財源不足率(h)／(e)×100(%)	0.6	0.5	1.0	-	0.5	2.7	1.3	-	-	9.7	8.2	2.1
7. 建設改良費												
(1) 企業債	881,141,546	807,462,588	39,259,956	1,135,419	26,847,508	6,084,194	351,881	-	-	-	-	-
(2) ホンパ増費	212,649,946	195,447,499	813,743	45,910	16,000,367	270,734	71,693	-	-	-	-	-
(3) 処理場費	505,124,069	326,157,633	9,189,401	3,903,090	155,335,773	6,513,282	407,586	2,222	-	4,550	3,342,865	267,607
(4) 流域下水道建設費負担金	38,807,597	37,596,613	1,207,984	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 建設利息	588,612	489,493	1,581	-	97,548	-	-	-	-	-	-	-
(6) その他	27,448,398	22,477,289	1,250,511	16,667	3,233,085	415,403	3,974	17	883	77	44,857	5,635
(7) 計(1)～(6)	1,665,760,108	1,389,634,105	51,723,176	5,101,086	201,514,281	13,283,613	835,134	2,239	883	4,627	3,387,722	273,242
8. 当年度補助対象事業費	1,077,154,964	841,810,772	34,491,526	4,979,906	184,488,901	8,467,159	549,766	-	-	-	2,466,914	-
9. 建設改良費の財源内訳												
(1) 企業債	770,430,237	693,411,628	27,051,557	1,370,000	40,800,751	5,562,883	416,950	600	-	2,300	1,621,468	192,100
(2) 国庫補助金	543,627,475	409,701,776	16,798,233	1,330,128	112,108,420	2,726,704	131,271	-	-	-	830,943	125
(3) 都道府県補助金	4,877,234	2,444,431	53,785	-	-	1,968,508	164,810	-	-	-	245,575	125
(4) 工事負担金	70,553,500	33,417,047	2,164,363	508,910	33,589,327	548,454	3,892	-	-	-	298,310	23,207
うち												
ア 受益者負担金	20,867,092	17,684,237	2,183,352	1,235	-	612,685	12,417	-	-	-	346,547	26,619
イ 流域下水道建設費負担金	38,307,439	-	-	-	38,307,439	-	-	-	-	-	-	-
(5) 他会計借入金	52,022,075	48,779,008	1,177,686	3,005	1,042,910	894,560	35,677	1,491	-	545	78,133	9,960
(6) その他	224,249,587	201,880,215	4,477,552	1,889,043	13,972,873	1,582,504	82,544	148	883	1,782	313,293	48,750

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況 (6) 費用構成表 (法適用企業)

項目	区分											(単位:千円)	
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集落排水 処理施設	特定地域生活排水 処理施設		個別排水処理施設
金額													
1. 職員給与費	72,004,061	62,379,296	2,117,146	149,413	5,286,228	1,632,944	73,065	409	106	4,169	252,571	8,714	
(1) 基本給(千円)	36,947,635	31,250,331	1,003,946	86,205	2,782,787	758,772	33,787	26	29	2,328	124,965	3,459	
(2) 手当(千円)	1,960,577	1,752,323	36,459	5,178	142,428	15,960	-	-	-	891	7,338	-	
(3) 報酬(千円)	6,957,919	6,197,419	104,308	88	818,359	33,290	-284	-	-	-	4,739	-	
(4) 退職給付費(千円)	23,137,854	20,082,034	695,928	45,972	1,670,649	300,349	26,917	139	28	1,371	82,293	2,455	
(5) 法定福利費(千円)	140,106,026	121,661,403	3,957,487	286,856	10,600,451	2,972,314	133,485	574	163	8,759	471,906	14,628	
(6) 計(千円)	280,281,288	235,167,789	19,605,064	234,130	12,661,802	11,736,117	348,018	4,640	1,258	59,757	394,996	67,717	
2. 支払利息(千円)													
内訳													
(1) 企業債利息(千円)	279,996,402	235,028,099	19,602,797	106,678	12,648,481	11,734,638	347,388	4,626	1,258	59,757	394,963	67,717	
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	106,239,901	93,247,597	4,977,771	49,862	4,124,244	3,556,187	142,496	1,240	867	19,269	106,740	13,628	
(2) 一時借入金利息(千円)	25,962	22,822	814	-	2,047	276	-	-	-	-	3	-	
(3) 借入金等利息(千円)	258,924	116,868	1,453	127,452	11,274	1,203	630	14	-	-	30	-	
3. 減価償却費(千円)	2,167,758,989	1,707,848,509	96,520,288	2,581,446	281,812,768	71,847,171	3,046,583	45,222	27,141	187,395	3,430,325	412,141	
4. 動力費(千円)	103,702,773	66,823,148	3,520,148	347,491	26,748,673	5,908,785	288,407	2,915	1,885	17,919	53,708	9,694	
5. 光熱水費(千円)	6,448,791	4,031,208	212,704	67,514	1,386,285	427,972	18,329	1,215	453	1,843	1,358	910	
6. 通信運搬費(千円)	3,540,424	2,346,240	316,345	1,851	419,277	423,950	23,523	1,149	370	3,894	3,670	355	
7. 修繕費(千円)	131,440,113	90,746,456	2,831,774	694,901	33,659,907	2,817,187	151,883	2,343	1,539	5,325	381,521	47,277	
8. 材料費(千円)	4,154,560	2,899,131	78,223	13,414	1,106,011	43,565	2,927	1	-	20	11,211	57	
9. 薬品費(千円)	17,351,946	9,897,297	448,632	106,762	6,898,779	185,143	10,249	233	6	311	4,266	246	
10. 路面復旧費(千円)	1,922,448	1,738,210	76,525	-	1,695	103,882	1,294	420	-	-	422	-	
11. 委託料(千円)	475,051,217	314,011,661	16,053,984	1,206,978	122,131,256	16,155,235	727,972	16,996	8,908	68,311	4,258,312	411,604	
内訳													
(1) 内部委託料(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 外部委託料(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12. 流域下水道管理運営費負担金(千円)	216,713,454	209,416,928	7,291,557	-	-	33,284	859	832	-	-	-	-	
13. その他(千円)	145,831,355	119,146,581	4,679,563	124,994	15,303,458	5,294,625	204,412	3,435	6,153	15,429	942,791	109,914	
14. 費用合計(千円)	3,694,306,384	2,885,734,561	155,762,294	5,666,357	512,730,382	117,949,230	4,937,935	79,975	47,876	368,763	9,954,488	1,074,545	
15. 委託工事費(千円)	8,199,736	7,767,392	170,320	-	252,556	8,262	-	-	-	-	1,206	-	
16. 附帯事業費(千円)	683,771	336,892	180	-	332,947	9,904	-	-	-	-	1,155	12,603	
17. 修繕及び不用品売却原価(千円)	9,977	9,977	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18. 経常費用(千円)	3,703,203,768	2,893,842,812	155,932,794	5,666,357	513,315,865	117,967,396	4,937,935	79,975	47,876	368,763	9,956,847	1,087,148	
構成比(%)													
1. 職員給与費	1.9	2.2	1.4	2.6	1.1	1.4	1.5	0.5	0.2	1.1	2.5	0.8	
(1) 基本給	1.0	1.1	0.6	1.5	0.5	0.7	0.0	0.1	0.1	0.6	1.3	0.3	
(2) 手当	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	0.2	0.1	-	
(3) 報酬	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	
(4) 退職給付費	0.6	0.7	0.4	0.8	0.3	0.4	0.5	0.2	0.1	0.4	0.8	0.2	
(5) 法定福利費	3.8	4.2	2.5	5.1	2.1	2.5	2.7	0.7	0.3	2.4	4.7	1.4	
(6) 計	7.6	8.1	12.6	4.1	2.5	10.0	5.8	2.6	1.6	4.2	6.3	2.2	
2. 支払利息													
内訳													
(1) 企業債利息	7.6	8.1	12.6	1.9	2.5	9.9	7.0	5.8	2.6	16.2	4.0	6.3	
うち償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息	2.9	3.2	3.2	0.9	0.8	3.0	2.9	1.6	1.8	5.2	1.1	1.3	
(2) 一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3) 借入金等利息	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
3. 減価償却費	58.7	59.2	62.0	45.6	55.0	60.9	61.7	56.5	56.7	50.8	34.5	38.4	
4. 動力費	2.8	2.3	2.3	6.1	5.2	5.4	3.6	3.9	4.9	0.5	0.9	0.9	
5. 光熱水費	0.2	0.1	0.2	1.2	0.3	0.4	1.5	0.9	0.5	0.0	0.1	0.1	
6. 通信運搬費	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.4	0.5	1.4	0.8	1.0	0.0	0.0	
7. 修繕費	3.6	3.1	1.9	12.3	6.6	2.4	3.1	2.9	3.2	1.4	3.8	4.4	
8. 材料費	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
9. 薬品費	0.5	0.3	0.3	1.9	1.3	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	
10. 路面復旧費	0.1	0.1	0.0	-	0.0	0.1	0.0	0.5	-	-	0.0	-	
11. 委託料	12.9	10.9	10.3	21.3	23.8	13.7	14.7	21.3	18.6	18.5	42.8	38.3	
内訳													
(1) 内部委託料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 外部委託料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12. 流域下水道管理運営費負担金	5.9	7.3	4.7	-	-	0.0	1.0	-	-	-	-	-	
13. その他	3.9	4.1	3.0	2.2	3.0	4.5	4.1	4.3	12.9	4.2	9.5	10.2	
14. 費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

(7) 施設及び業務概況(その1)に関する調(法非適用企業)

項目	区分	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計	農業集落排水施設	漁業集落排水施設
1. 事業数		1,485	275	293	-	3	571	485	104
2. 流域下水道接続関係									
(1) 単独公共下水道		1,223	172	202	-	3	377	432	90
(2) 流域関連公共下水道		127	90	36	-	-	126	1	-
(3) 他事業(流域下水道を除く。)に接続		24	4	13	-	-	17	3	3
(4) 併用		111	9	42	-	-	51	49	11
3. 排除方式									
(1) 合流式		1	-	-	-	-	-	1	-
(2) 分流式		1,480	272	293	-	2	567	484	104
(3) 併用		4	3	-	-	1	4	-	-
4. 経営収支状況									
(1) 供用中経常利益を生じた事業		1,340	256	255	-	1	512	439	97
(2) 供用中経常損失を生じた事業		101	11	18	-	2	31	33	6
(3) 建設中の事業		5	3	-	-	-	3	1	-
(4) 想定企業会計		39	5	20	-	-	25	12	1
5. 施設及び業務									
(1) 行政区域内人口(人)(A)		49,540,266	3,668,091	2,297,619	-	685,144	6,650,854	25,052,571	6,564,879
(2) 市街地人口(人)(B)		26,792,583	1,077,951	328,453	-	546,581	1,952,985	15,520,175	4,503,790
(3) 全体計画人口(人)(C)		7,008,393	2,493,135	980,250	-	486,859	3,960,244	2,023,034	214,675
(4) 現在排水区域内人口(人)		4,752,508	2,057,474	661,874	-	468,288	3,187,636	1,109,136	82,707
(5) 現在処理区域内人口(人)(D)		4,736,449	2,047,198	660,740	-	468,236	3,176,174	1,104,568	82,678
(6) 現在水洗便所設置済人口(人)(E)		4,073,379	1,747,066	550,249	-	447,538	2,744,853	955,271	65,004
(7) 行政区域面積(ha)(F)		38,302,583	5,852,414	6,680,945	-	561,729	13,095,088	11,343,893	2,623,057
(8) 市街地面積(ha)(G)		600,954	53,737	14,611	-	14,752	83,100	311,072	82,933
(9) 全体計画面積(ha)(H)		4,040,475	117,443	44,606	-	20,563	182,612	121,456	5,423
(10) 現在排水区域面積(ha)		2,985,636	83,482	35,313	-	15,682	134,477	86,044	4,346
(11) 現在処理区域面積(ha)(I)		2,984,308	82,933	35,217	-	15,670	133,820	85,395	4,324
(12) 普及率									
ア. D/A × 100(%)		9.6	55.8	28.8	-	68.3	47.8	4.4	1.3
イ. D/B × 100(%)		17.7	189.9	201.2	-	85.7	162.6	7.1	1.8
ウ. D/C × 100(%)		67.6	82.1	67.4	-	96.2	80.2	54.6	38.5
エ. E/D × 100(%)		86.0	85.3	83.3	-	95.6	86.4	86.5	78.6
オ. I/F × 100(%)		7.8	1.4	0.5	-	2.8	1.0	0.8	0.2
カ. I/G × 100(%)		496.6	154.3	241.0	-	106.2	161.0	27.5	5.2
キ. I/H × 100(%)		73.9	70.6	79.0	-	76.2	73.3	70.3	79.7
(13) 総事業費(千円)(J)		7,731,699,255	3,250,183,007	1,700,148,027	-	-	4,950,331,034	2,416,742,788	210,613,647
同上財源									
ア. 国庫補助金(千円)		2,871,852,905	1,103,782,314	675,796,767	-	-	1,779,579,081	961,900,239	94,702,459
イ. 地方債(千円)		3,197,849,133	1,519,099,706	679,652,284	-	-	2,198,751,990	858,129,727	68,769,436
ウ. 受益者負担金(千円)		259,241,264	104,027,274	43,307,395	-	-	147,334,669	95,701,777	3,399,186
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)		-	-	-	-	-	-	-	-
オ. その他(千円)		1,402,755,953	523,273,713	301,391,581	-	-	824,665,294	501,011,045	43,742,566
同上のうち使途内訳									
ア. 管きよ費(千円)		4,862,197,534	2,216,504,586	1,077,422,975	-	-	3,293,927,561	1,459,637,142	101,816,901
イ. ホンプ場(ヶ所)		173,702,517	109,424,414	15,161,172	-	-	124,585,596	45,190,313	3,684,365
ウ. 処理場費(千円)		2,043,815,288	622,759,369	504,788,107	-	-	1,127,547,476	695,514,576	85,458,144
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)		138,097,801	120,140,633	120,140,633	-	-	17,542,847	414,321	-
オ. その他(千円)		513,886,115	181,354,005	85,232,926	-	-	286,586,931	215,986,436	19,654,237
(14) 補助対象事業費(千円)(K)		5,571,960,610	2,127,798,420	1,304,169,153	-	-	3,431,967,573	1,858,986,052	185,373,224
(15) 補対率K/J × 100(%)		72.1	65.5	76.7	-	-	69.3	76.9	88.0
(16) 下水管布設延長(km)		46,854	17,963	9,398	-	-	27,361	18,147	1,226
種別延長									
ア. 汚水管(km)		45,479	16,697	9,325	-	-	26,022	18,117	1,220
イ. 雨水管(km)		1,351	1,242	73	-	-	1,315	30	6
ウ. 合流管(km)		24	24	-	-	-	24	-	-
同上のうち未供用									
エ. 汚水管(km)		295	52	73	-	-	125	167	3
オ. 雨水管(km)		-	-	-	-	-	-	-	-
カ. 合流管(km)		-	-	-	-	-	-	-	-
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)									
ア. 修繕延長(km)		31.60	21.30	4.09	-	-	25.39	6.08	0.13
イ. 改良・更新延長(km)		5.34	0.80	-	-	-	0.80	4.54	-
(17) 終末処理場数(ヶ所)		26.26	20.50	4.09	-	-	24.59	1.54	0.13
(18) 下水処理の方法									
ア. 高度処理		46,111	17	39	-	-	56	409	32
イ. 高級処理		63,193	152	211	-	2	365	1,090	158
ウ. 中級処理		224	9	23	-	1	33	153	19
エ. 簡易処理その他		450	13	20	-	-	33	326	37
(19) 計画処理能力(m ³ /日)(L)		2,460,648	869,389	448,214	-	235,400	1,553,003	564,121	59,978
(20) 現在晴天時処理能力(m ³ /日)(M)		1,979,132	650,486	370,840	-	233,700	1,255,026	541,729	55,372
(21) 現在晴天時最大処理水量(m ³ /日)(N)		1,370,257	463,844	226,289	-	190,578	880,711	455,010	32,955
(22) 現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)(O)		1,036,862	337,503	151,440	-	166,018	654,961	292,502	18,010
(23) 現在雨天時処理能力(m ³ /分)(P)		1,039	14	25	-	-	39	1,000	-
(24) 現在雨天時最大処理水量(m ³ /分)(Q)		2,140	1,164	603	-	-	1,767	261	1
(25) 晴天時最大稼働率N/M × 100(%)		69.2	71.3	61.0	-	81.5	70.2	84.0	59.5
(26) 雨天時最大稼働率O/P × 100(%)		206.0	8,314.3	2,412.0	-	-	4,530.8	26.1	-
(27) 終末処理場施設利用率O/M × 100(%)		52.4	51.9	40.8	-	71.0	52.2	54.0	32.5
(28) 年間総処理水量(m ³)		521,707,340	238,153,897	74,738,043	-	64,321,478	377,213,418	110,029,775	7,055,688
内訳									
ア. 雨水処理水量(m ³)		1,655,678	1,655,678	-	-	-	1,655,678	-	-
イ. 汚水処理水量(m ³)(R)		520,051,662	236,498,219	74,738,043	-	64,321,478	375,557,740	110,029,775	7,055,688
(29) 年間有収水量(m ³)(S)		455,353,061	198,591,605	64,400,210	-	57,913,758	320,905,573	100,398,094	6,653,529
(30) 有収率S/R × 100(%)		87.6	84.0	86.2	-	90.0	85.4	91.2	94.3
(31) 汚泥処理能力									
ア. 汚泥量(m ³ /日)		133,002	9,872	5,470	-	1,459	16,801	91,701	21,374
イ. 含水率(%)		93.1	88.6	88.7	-	96.7	88.7	95.5	95.8
(32) 年間総汚泥処分量(m ³)		6,163,870	2,116,546	435,282	-	380,403	2,932,231	2,457,440	159,634
(33) ホンプ場数(ヶ所)		4,896	236	340	-	10	586	3,968	279
(34) 排水能力									
ア. 晴天時(m ³ /日)		7,386,776	5,860,338	867,190	-	7,200	6,734,728	611,981	35,232
イ. 雨天時(m ³ /分)		10,334	8,761	985	-	-	9,746	588	-

(注1) 5(17)終末処理場数(ヶ所)の合計には、浄化槽設置基数を含まない。

(注2) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、

5(13)ウ処理場費を浄化槽費
5(13)ウ受益者負担金を分担金
5(17)終末処理場数(ヶ所)を浄化槽設置基数(基)に読み替える

項目	区分							
	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	小計	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	小計	
1. 事業数	15	18	32	654	176	84	260	
2. 流域下水道接続関係								
(1) 単独公共下水道	15	18	31	586	176	84	260	
(2) 流域関連公共下水道	-	-	-	1	-	-	-	
(3) 他事業(流域下水道を除く。)に接続	-	-	1	7	-	-	-	
(4) 併用	-	-	-	60	-	-	-	
3. 排除方式								
(1) 合流式	-	-	-	1	-	-	-	
(2) 分流式	15	18	32	653	176	84	260	
(3) 併用	-	-	-	-	-	-	-	
4. 経常収支状況								
(1) 供用中経常利益を生じた事業	13	16	32	597	152	79	231	
(2) 供用中経常損失を生じた事業	2	2	-	43	22	5	27	
(3) 建設中の事業	-	-	-	1	1	-	1	
(4) 想定企業会計	-	-	-	13	1	-	1	
5. 施設及び業務								
(1) 行政区域内人口(人)(A)	820,722	566,012	1,530,938	34,535,122	6,588,423	1,765,867	8,354,290	
(2) 市街地人口(人)(B)	483,217	190,677	747,838	21,445,697	2,845,942	547,959	3,393,901	
(3) 全体計画人口(人)(C)	3,398	2,331	5,508	2,248,946	730,237	68,966	799,203	
(4) 現在排水区域内人口(人)	1,599	804	2,127	1,196,373	320,819	47,680	368,499	
(5) 現在処理区域内人口(人)(D)	1,599	804	2,127	1,191,776	320,819	47,680	368,499	
(6) 現在水洗便所設置済人口(人)(E)	1,467	779	1,899	1,024,410	266,904	37,212	304,116	
(7) 行政区域面積(ha)(F)	667,072	717,949	1,148,158	16,500,129	5,519,285	3,188,081	8,707,366	
(8) 市街地面積(ha)(G)	11,797	5,248	18,205	429,255	72,362	16,237	88,599	
(9) 全体計画面積(ha)(H)	342	117	156	127,494	2,525,324	1,205,045	3,730,369	
(10) 現在排水区域面積(ha)	141	117	128	90,776	2,027,359	733,024	2,760,383	
(11) 現在処理区域面積(ha)(I)	141	117	128	90,105	2,027,359	733,024	2,760,383	
(12) 普及率								
ア. D/A × 100(%)	0.2	0.1	0.1	3.5	4.9	2.7	4.4	
イ. D/B × 100(%)	0.3	0.4	0.3	5.6	11.3	8.7	10.9	
ウ. D/C × 100(%)	47.1	34.5	38.6	53.0	43.9	69.1	46.1	
エ. E/D × 100(%)	91.7	96.9	88.8	86.0	83.2	78.0	82.5	
オ. I/F × 100(%)	0.0	0.0	0.0	0.5	36.7	23.0	31.7	
カ. I/G × 100(%)	1.2	2.2	0.7	21.0	2,801.7	4,514.5	3,115.6	
キ. I/H × 100(%)	41.2	100.0	82.1	70.7	80.3	60.8	74.0	
(13) 総事業費(千円)(J)	4,838,808	2,549,576	5,384,398	2,640,129,217	117,051,693	24,187,311	141,239,004	
同上財源								
ア. 国庫補助金(千円)	2,314,048	1,189,932	-	1,060,106,678	32,139,687	27,459	32,167,146	
イ. 地方債(千円)	1,302,680	580,300	4,067,750	932,849,893	48,989,256	17,257,994	66,247,250	
ウ. 受益者負担金(千円)	117,748	62,482	166,180	99,447,373	11,078,018	1,381,204	12,459,222	
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	-	-	-	-	-	-	-	
オ. その他(千円)	1,104,332	716,862	1,150,468	547,725,273	24,844,732	5,520,654	30,365,386	
同上のうち使途内訳								
ア. 管きよ費(千円)	2,748,315	1,402,295	2,665,320	1,568,269,973	-	-	-	
イ. ポンプ場費(千円)	122,109	22,719	97,425	49,116,931	-	-	-	
ウ. 処理場費(千円)	1,746,169	951,416	2,197,496	785,867,801	107,748,305	22,651,706	130,400,011	
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	-	-	-	414,321	-	-	-	
オ. その他(千円)	222,215	173,146	424,157	236,460,191	9,303,388	1,535,605	10,838,993	
(14) 補助対象事業費(千円)(K)	4,148,885	2,233,495	343,000	2,051,084,656	88,595,755	312,626	88,908,381	
(15) 補対率K/J × 100(%)	85.7	87.6	6.4	77.7	75.7	1.3	62.9	
(16) 下水管布設延長(km)	39	34	47	19,493	-	-	-	
種別延長								
ア. 汚水管(km)	39	34	47	19,457	-	-	-	
イ. 雨水管(km)	-	-	-	36	-	-	-	
ウ. 合流管(km)	-	-	-	-	-	-	-	
同上のうち未供用								
エ. 汚水管(km)	-	-	-	170	-	-	-	
オ. 雨水管(km)	-	-	-	-	-	-	-	
カ. 合流管(km)	-	-	-	-	-	-	-	
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)								
ア. 修繕延長(km)	-	-	-	6.21	-	-	-	
イ. 改良・更新延長(km)	-	-	-	4.54	-	-	-	
(17) 終末処理場数(ヶ所)	36	34	68	2,362	93,097	14,032	107,129	
(18) 下水処理の方法								
ア. 高度処理	4	5	10	460	41,157	4,438	45,595	
イ. 高級処理	18	13	15	1,294	51,940	9,594	61,534	
ウ. 中級処理	4	4	11	191	-	-	-	
エ. 簡易処理その他	10	12	32	417	-	-	-	
(19) 計画処理能力(m ³ /日)(L)	979	777	1,260	627,115	260,281	20,249	280,530	
(20) 現在晴天時処理能力(m ³ /日)(M)	965	761	1,146	599,973	106,835	17,298	124,133	
(21) 現在晴天時最大処理水量(m ³ /日)(N)	425	367	789	489,546	-	-	-	
(22) 現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)(O)	335	189	496	311,532	62,794	7,575	70,369	
(23) 現在雨天時処理能力(m ³ /分)(P)	-	-	-	1,000	-	-	-	
(24) 現在雨天時最大処理水量(m ³ /分)(Q)	-	-	111	373	-	-	-	
(25) 晴天時最大稼働率N/M × 100(%)	44.0	48.2	68.8	81.6	-	-	-	
(26) 雨天時最大稼働率Q/P × 100(%)	-	-	-	37.3	-	-	-	
(27) 終末処理場施設利用率O/M × 100(%)	34.7	24.8	43.3	51.9	58.8	43.8	56.7	
(28) 年間総処理水量(m ³)	123,038	70,717	188,728	117,467,946	23,624,521	3,401,455	27,025,976	
内訳								
ア. 雨水処理水量(m ³)	-	-	-	-	-	-	-	
イ. 汚水処理水量(m ³)(R)	123,038	70,717	188,728	117,467,946	23,624,521	3,401,455	27,025,976	
(29) 年間有収水量(m ³)(S)	123,738	71,498	174,653	107,421,512	23,624,521	3,401,455	27,025,976	
(30) 有収率S/R × 100(%)	100.6	101.1	92.5	91.4	100.0	100.0	100.0	
(31) 汚泥処理能力								
ア. 汚泥量(m ³ /日)	31	31	17	113,154	2,864	183	3,047	
イ. 含水率(%)	98.4	98.0	98.4	95.7	96.5	98.6	97.3	
(32) 年間総汚泥処分量(m ³)	623	405	877	2,618,979	528,376	84,284	612,660	
(33) ポンプ場数(ヶ所)	40	10	13	4,310	-	-	-	
(34) 排水能力								
ア. 晴天時(m ³ /日)	2,851	382	1,602	652,048	-	-	-	
イ. 雨天時(m ³ /分)	-	-	-	588	-	-	-	

(注1) 5(17)終末処理場数(ヶ所)の合計には、浄化槽設置基数を含まない。

(注2) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、

5(13)ウ処理場費を浄化槽費
5(13)ウ受益者負担金を分担金
5(17)終末処理場数(ヶ所)を浄化槽設置基数(基) }に読み替える

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

(7) 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (法非適用企業)

ア. 施設及び業務概況 (その1) に関する調 (公共下水道・法非適用企業)

項目	現在処理区域内人口									
	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の団体
1. 事業数	275	-	-	-	-	1	73	193	-	8
2. 流域下水道接続関係										
(1) 単独公共下水道	172	-	-	-	-	-	30	137	-	5
(2) 流域関連公共下水道	90	-	-	-	-	1	41	48	-	-
(3) 他事業(流域下水道を除く.)に接続	4	-	-	-	-	-	1	3	-	-
(4) 併用	9	-	-	-	-	-	1	5	-	3
3. 排除方式										
(1) 合流式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 分流式	272	-	-	-	-	1	72	192	-	7
(3) 併用	3	-	-	-	-	-	1	1	-	1
4. 経営収支状況										
(1) 供用中経常利益を生じた事業	256	-	-	-	-	1	73	182	-	-
(2) 供用中経常損失を生じた事業	11	-	-	-	-	-	-	11	-	-
(3) 建設中の事業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
(4) 想定企業会計	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5
5. 施設及び業務										
(1) 行政区域人口(A)	3,668,091	-	-	-	-	30,436	1,461,285	2,176,370	-	-
(2) 市街地人口(B)	1,071,951	-	-	-	-	30,428	658,568	398,955	-	-
(3) 全体計画人口(C)	2,493,135	-	-	-	-	24,100	1,248,565	1,220,470	-	-
(4) 現在排水区域内人口(D)	2,057,474	-	-	-	-	30,194	1,128,707	898,573	-	-
(5) 現在処理区域内人口(E)	2,047,198	-	-	-	-	30,194	1,128,473	888,531	-	-
(6) 現在水洗便所設置済人口(F)	1,747,066	-	-	-	-	29,441	986,472	721,153	-	-
(7) 行政区域面積(Ha)	5,852,414	-	-	-	-	1,379	1,363,278	4,487,757	-	-
(8) 市街地面積(G)	53,737	-	-	-	-	553	18,323	34,861	-	-
(9) 全体計画面積(Ha)	117,443	-	-	-	-	612	54,700	62,131	-	-
(10) 現在排水区域面積(Ha)	83,482	-	-	-	-	474	40,676	42,332	-	-
(11) 現在処理区域面積(Ha)	82,933	-	-	-	-	474	40,550	41,909	-	-
(12) 普及率										
ア. D/A × 100 (%)	55.8	-	-	-	-	99.2	77.2	40.8	-	-
イ. D/B × 100 (%)	189.9	-	-	-	-	99.2	171.4	228.4	-	-
ウ. D/C × 100 (%)	82.1	-	-	-	-	125.3	90.4	72.8	-	-
エ. E/D × 100 (%)	85.3	-	-	-	-	97.5	88.3	81.2	-	-
オ. E/F × 100 (%)	1.4	-	-	-	-	34.4	3.0	0.9	-	-
カ. E/G × 100 (%)	154.3	-	-	-	-	85.7	221.3	120.2	-	-
キ. E/H × 100 (%)	70.6	-	-	-	-	77.5	74.1	67.5	-	-
(13) 総事業費(千円)	3,250,183,007	-	-	-	-	29,232,582	1,400,794,901	1,802,641,384	-	17,514,140
同上財源										
ア. 国庫補助金(千円)	1,103,382,314	-	-	-	-	6,425,575	431,098,825	658,198,250	-	8,059,664
イ. 地方債(千円)	1,519,099,706	-	-	-	-	14,184,200	690,301,209	810,099,947	-	4,514,800
ウ. 受益者負担金(千円)	104,027,274	-	-	-	-	1,311,130	51,389,102	51,327,042	-	-
エ. その他(千円)	523,273,713	-	-	-	-	7,311,677	228,005,765	283,016,595	-	4,939,676
同上のうち使途内訳										
ア. 管工費(千円)	2,216,504,586	-	-	-	-	19,123,756	1,024,345,777	1,164,991,978	-	8,043,075
イ. ポンプ場費(千円)	109,424,414	-	-	-	-	44,536	52,433,163	56,853,831	-	93,084
ウ. 処理場費(千円)	622,759,369	-	-	-	-	-	182,045,969	432,481,926	-	8,231,474
エ. 流域下水道建設費負担金(千円)	120,140,633	-	-	-	-	2,546,381	68,037,744	49,556,508	-	-
オ. その他(千円)	181,354,005	-	-	-	-	7,517,909	73,932,248	98,757,341	-	1,146,507
(14) 補助対象事業費(千円)	2,127,788,420	-	-	-	-	13,129,168	837,258,008	1,261,615,372	-	15,795,870
(15) 補対率K/J × 100 (%)	65.5	-	-	-	-	44.9	59.8	70.0	-	90.2
(16) 下水管布設延長(km)	17,963	-	-	-	-	115	8,740	9,106	-	2
種別延長										
ア. 汚水管(km)	16,697	-	-	-	-	103	7,966	8,628	-	2
イ. 雨水管(km)	1,242	-	-	-	-	12	757	473	-	-
ウ. 合流管(km)	24	-	-	-	-	-	17	7	-	-
同上のうち未供用										
エ. 汚水管(km)	52	-	-	-	-	-	12	38	-	2
オ. 雨水管(km)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カ. 合流管(km)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同上のうち1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)										
ア. 修繕延長(km)	21.30	-	-	-	-	-	9.05	12.25	-	-
イ. 改良・更新延長(km)	0.80	-	-	-	-	-	0.31	0.49	-	-
ウ. 改良・更新延長(km)	20.50	-	-	-	-	-	8.74	11.76	-	-
(17) 終末処理場数(ヶ所)	191	-	-	-	-	-	37	154	-	-
(18) 下水処理の方法										
ア. 高度処理	17	-	-	-	-	-	3	14	-	-
イ. 高級処理	152	-	-	-	-	-	32	120	-	-
ウ. 中級処理	9	-	-	-	-	-	1	8	-	-
エ. 簡易処理その他	13	-	-	-	-	-	1	12	-	-
(19) 計画処理能力(m ³ /日)	869,389	-	-	-	-	-	298,019	564,370	-	7,000
(20) 現在晴天時処理能力(m ³ /日)	650,496	-	-	-	-	-	223,394	426,502	-	-
(21) 現在晴天時最大処理水量(m ³ /日)	463,844	-	-	-	-	-	177,721	286,123	-	-
(22) 現在晴天時平均処理水量(m ³ /日)	337,503	-	-	-	-	-	133,872	203,631	-	-
(23) 現在雨天時処理能力(m ³ /分)	14	-	-	-	-	-	14	-	-	-
(24) 現在雨天時最大処理水量(m ³ /分)	1,164	-	-	-	-	-	8	1,156	-	-
(25) 晴天時最大稼働率N/M × 100 (%)	71.3	-	-	-	-	-	79.3	67.1	-	-
(26) 雨天時最大稼働率Q/P × 100 (%)	8314.3	-	-	-	-	-	57.1	-	-	-
(27) 終末処理場施設利用率O/M × 100 (%)	51.9	-	-	-	-	-	59.8	47.7	-	-
(28) 年間総処理水量(m ³)	238,153,897	-	-	-	-	3,284,494	128,128,961	106,740,442	-	-
内訳										
ア. 雨水処理水量(m ³)	1,655,678	-	-	-	-	-	713,962	941,716	-	-
イ. 汚水処理水量(m ³)	236,498,219	-	-	-	-	3,284,494	127,414,999	105,798,726	-	-
(29) 年間有収水量(m ³)	198,591,605	-	-	-	-	2,910,349	107,188,993	88,492,263	-	-
(30) 有収率S/R × 100 (%)	84.0	-	-	-	-	88.6	84.1	83.6	-	-
(31) 汚泥処理能力										
ア. 汚泥量(m ³ /日)	9,872	-	-	-	-	-	1,610	8,262	-	-
イ. 含水率(%)	88.6	-	-	-	-	-	89.9	88.3	-	-
(32) 年間総汚泥分量(m ³)	2,116,546	-	-	-	-	-	302,017	1,814,529	-	-
(33) ポンプ場数(ヶ所)	236	-	-	-	-	1	99	136	-	-
(34) 排水能力										
ア. 晴天時(m ³ /日)	5,860,338	-	-	-	-	-	3,516,780	2,343,558	-	-
イ. 雨天時(m ³ /分)	8,761	-	-	-	-	45	5,082	3,634	-	-

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

(8) 業務概況 (その2) に関する調 (法非適用企業)

項目	区分	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計
1. 職員数							
(1) 損益勘定所属職員(人)		1,220	461	235		16	712
内訳							
ア. 管きよ部門(人)		91	51	26		-	77
イ. ポンプ場部門(人)		12	6	4		-	10
ウ. 処理場部門(人)		212	55	23		11	89
エ. その他総務・管理部門(人)		905	349	182		5	536
(2) 資本勘定所属職員(人)		535	300	113		-	413
計		1,755	761	348		16	1,125
(3) 1人当たりの汚水処理水量(m ³)		426,272	513,011	318,034		4,020,092	527,469
(4) 1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数(人)		9	7	11		1	7
2. 下水道使用料							
(1) 使用料対象経費							
ア. 維持管理費・資本費全部		56	11	11		-	22
イ. 維持管理費全部・資本費一部		205	90	40		-	130
ウ. 維持管理費全部		620	97	128		-	225
エ. 維持管理費一部		555	68	93		-	161
(2) 使用料体系							
ア. 水道料金比例制		88	12	27		-	39
イ. 従量制		1,026	254	230		-	484
ウ. 累進制		504	141	94		-	235
エ. 定額制		555	36	68		-	104
オ. 水質使用料制		14	7	5		-	12
カ. その他		68	16	10		-	26
(3) 徴収時期							
ア. 毎月		1,020	180	206		-	386
イ. 隔月		431	99	66		-	165
ウ. その他		29	4	5		-	9
(4) 徴収方法							
ア. 集金制		279	65	66		-	131
イ. 納付制		1,362	258	266		-	524
ウ. 口座振替制		1,404	266	268		-	534
エ. コンビニエンスストア納付制		687	169	109		-	278
オ. クレジットカード納付制		45	14	6		-	20
カ. QRコード(バーコード)決済制		280	63	43		-	106
(5) 使用料単価(円/m ³)		141.78	164.37	170.63		-	135.97
(6) 汚水処理原価(円/m ³)		222.94	211.80	302.03		35.07	198.01
うち							
ア. 維持管理費分(円/m ³)		171.71	141.86	232.55		35.07	140.79
イ. 資本費分(円/m ³)		51.22	69.94	69.48		-	57.23
(7) 汚水処理費に対する使用料の割合(%)		63.6	77.6	56.5		-	68.7
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)		82.6	115.9	73.4		-	96.6
3. 流域下水道維持管理負担金							
(1) 負担金対象経費							
ア. 維持管理費・資本費全部		-	-	-		-	-
イ. 維持管理費全部・資本費一部		-	-	-		-	-
ウ. 維持管理費全部		2.0	-	-		2.0	2.0
エ. 維持管理費一部		1.0	-	-		1.0	1.0
(2) 負担金体系							
ア. 実排水従量制		1	-	-		1	1
イ. 計画排水従量制		-	-	-		-	-
ウ. その他		2	-	-		2	2
(3) 負担金単価(円/m ³)		4.38	-	-		34.41	6.21
4. 受益者負担金徴収単価(円/m ²)		2,962	364	4,765		-	1,764
1. 維持管理費							
(1) 管きよ費(千円)		6,170,789	2,696,709	1,563,864		3,354	4,263,927
(2) ポンプ場費(千円)		3,313,150	1,395,860	581,238		79,194	2,056,292
(3) 処理場費(千円)		51,716,487	11,881,607	9,304,581		1,933,042	23,119,230
(4) その他(千円)		23,651,297	14,452,710	4,016,919		44,077	18,513,706
合計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)A		84,851,723	30,426,886	15,466,602		2,059,667	47,953,155
内訳							
汚水処理費(千円)		80,977,687	28,171,667	14,976,528		2,031,031	45,179,226
雨水処理費(千円)		778,052	759,043	5,856		-	764,899
水質規制費(千円)		177,510	102,148	25,371		-	127,519
水洗便所等普及費(千円)		137,965	87,238	35,309		-	122,547
不明水処理費(千円)		859,473	438,937	122,004		-	560,941
高度処理費(千円)		400,302	149,692	32,077		-	181,769
その他(千円)		1,520,734	718,161	269,457		28,636	1,016,254
2. 資本費							
(1) 地方債等利息(千円)		19,895,259	9,303,388	3,897,905		-	13,201,293
(2) 地方債償還金(千円)		108,480,095	49,826,058	21,335,105		-	71,161,613
(3) 企業債取扱諸費等(千円)		841	-	-		-	-
合計(1)+(2)+(3)(千円)B		128,376,195	59,129,446	25,233,010		-	84,362,456
内訳							
汚水処理費(千円)		22,353,671	13,889,377	4,474,481		-	18,363,858
雨水処理費(千円)		3,082,172	2,828,748	207,665		-	3,036,413
高度処理費(千円)		480,154	308,271	11,662		-	319,933
高資本費対策経費(千円)		13,574,799	6,438,777	3,207,175		-	9,645,952
分流式下水道等に要する経費(千円)		79,275,213	31,398,153	16,218,633		-	47,616,786
その他(千円)		9,610,186	4,266,120	1,113,394		-	5,379,514
3. 総合計(A+B)(千円)		213,227,918	89,556,332	40,699,612		2,059,667	132,315,611
内訳							
汚水処理費(千円)		103,331,358	42,061,044	19,451,009		2,031,031	63,543,084
雨水処理費(千円)		3,860,224	3,587,791	213,521		-	3,801,312
その他(千円)		106,036,336	43,907,497	21,035,082		28,636	64,971,215

(注1) 1. 職員数の(3)(4)の算出方法

(3) 1人当たりの汚水処理水量=年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数

(4) 1日汚水1万m³処理当たり職員数=損益勘定所属職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)

(注2) 2. 下水道使用料の(5)~(7)の合計について、特定公共下水道、流域下水道を除く。

(注3) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では、

1. 職員数の(1)ウ処理場部門を浄化槽部門に読み替える。

(注4) 特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業では、

1. 維持管理費の(3)処理場費を浄化槽費に読み替える。

農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水 処理施設	小計	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設	小計
351	52	5	3	3	414	84	10	94
11	3	-	-	-	14	-	-	-
2	-	-	-	-	2	-	-	-
56	3	2	2	-	63	54	6	60
282	46	3	1	3	335	30	4	34
70	7	-	-	1	78	40	4	44
421	59	5	3	4	492	124	14	138
313,475	135,686	24,608	23,572	62,909	283,739	281,244	340,146	287,510
12	27	148	155	58	13	13	11	13
17	3	-	-	1	21	7	6	13
48	5	-	1	2	56	12	7	19
214	42	5	8	12	281	84	30	114
193	53	10	9	17	282	71	41	112
30	11	1	-	-	42	3	4	7
301	82	8	12	25	428	63	51	114
149	35	5	8	15	212	36	21	57
240	24	8	9	12	293	116	42	158
1	1	-	-	-	2	-	-	-
25	3	-	-	1	29	9	4	13
321	75	13	13	22	444	129	61	190
154	28	2	4	10	198	47	21	68
11	-	-	1	-	12	4	4	8
71	32	-	1	-	104	25	19	44
450	90	14	18	29	601	157	80	237
454	99	14	17	32	616	171	83	254
221	40	7	10	21	299	70	40	110
17	4	-	1	-	22	2	1	3
89	16	2	3	8	118	37	19	56
157.52	181.54	196.96	200.61	202.93	159.16	176.07	163.92	174.54
287.92	427.51	534.07	620.14	488.52	297.39	283.75	334.66	290.16
255.57	379.52	524.84	620.14	446.88	264.11	269.21	313.84	274.83
32.35	47.99	9.23	-	41.64	33.29	14.54	20.83	15.33
54.7	42.5	36.9	32.3	41.5	53.5	62.1	49.0	60.2
61.6	47.8	37.5	32.3	45.4	60.3	65.4	52.2	63.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
6,459	284	80,000	426	400	6,220	18,650	5,252	10,276
1,760,770	142,719	2,178	332	863	1,906,862	-	-	-
1,114,929	124,708	11,297	2,326	3,598	1,256,858	-	-	-
19,471,110	1,847,280	39,231	40,063	60,394	21,458,078	6,100,016	1,039,163	7,139,179
4,186,764	443,864	14,197	1,618	16,606	4,663,049	421,043	53,499	474,542
26,533,573	2,558,571	66,903	44,339	81,461	29,284,847	6,521,059	1,092,662	7,613,721
25,658,442	2,525,124	64,943	44,339	78,049	28,370,897	6,360,068	1,067,496	7,427,564
8,778	4,375	-	-	-	13,153	-	-	-
49,863	128	-	-	-	49,991	-	-	-
13,947	1,471	-	-	-	15,418	-	-	-
295,765	2,767	-	-	-	298,532	-	-	-
146,848	1,384	-	-	-	148,232	70,174	127	70,301
359,930	23,322	1,960	-	3,412	388,624	90,817	25,039	115,856
5,722,165	461,822	7,705	2,760	24,973	6,219,425	345,786	128,755	474,541
32,472,632	2,315,367	38,450	15,288	131,561	34,973,298	1,743,559	602,075	2,345,634
840	1	-	-	-	841	-	-	-
38,195,637	2,777,190	46,155	18,048	156,534	41,193,564	2,089,345	730,830	2,820,175
3,247,835	319,297	1,142	-	7,272	3,575,546	343,424	70,843	414,267
29,568	16,074	-	-	117	45,759	-	-	-
117,886	3,790	-	-	-	121,676	38,545	-	38,545
3,441,114	306,772	13,302	3,599	35,376	3,800,163	57,298	71,386	128,684
27,472,888	2,060,143	28,418	14,449	69,614	29,645,512	1,628,406	384,509	2,012,915
3,886,346	71,114	3,293	-	44,155	4,004,908	21,672	204,092	225,764
64,729,210	5,335,761	113,058	62,387	237,995	70,478,411	8,610,404	1,823,492	10,433,896
28,906,277	2,844,421	66,085	44,339	85,321	31,946,443	6,703,492	1,138,339	7,841,831
38,346	20,449	-	-	117	58,912	-	-	-
35,784,587	2,470,891	46,973	18,048	152,557	38,473,056	1,906,912	685,153	2,592,065

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

(8) 業務概況 (その2) に関する調 (法非適用企業)

ア. 業務概況 (その2) に関する調 (公共下水道・法非適用企業)

項目	現在処理区域内人口									
	合計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上30万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1万人以上3万人未満	1万人未満	排水区域のみの団体	未供用の事業
1. 職員数										
(1) 損益勘定所屬職員(人)	461	-	-	-	-	4	173	284	-	-
内訳										
ア. 管きよ部門(人)	51	-	-	-	-	-	27	24	-	-
イ. ポンプ場部門(人)	6	-	-	-	-	-	-	6	-	-
ウ. 処理場部門(人)	55	-	-	-	-	-	26	29	-	-
エ. その他総務・管理部門(人)	349	-	-	-	-	4	120	225	-	-
(2) 資本勘定所屬職員(人)	300	-	-	-	-	3	112	184	-	1
計	761	-	-	-	-	7	285	468	-	1
(3) 1人当たりの汚水処理水量(m ³)	513,011	-	-	-	-	821,124	736,503	372,531	-	-
(4) 1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数(人)	7	-	-	-	-	4	5	10	-	-
2. 下水道使用料										
(1) 使用料対象経費										
ア. 維持管理費・資本費全部	11	-	-	-	-	-	2	9	-	-
イ. 維持管理費全部・資本費一部	90	-	-	-	-	-	40	50	-	-
ウ. 維持管理費全部	97	-	-	-	-	1	15	81	-	-
エ. 維持管理費一部	68	-	-	-	-	-	15	53	-	-
(2) 使用料体系										
ア. 水道料金比例制	12	-	-	-	-	-	1	11	-	-
イ. 従量制	254	-	-	-	-	1	71	182	-	-
ウ. 累進制	141	-	-	-	-	1	47	93	-	-
エ. 定額制	36	-	-	-	-	-	9	27	-	-
オ. 水質使用料制	7	-	-	-	-	-	3	4	-	-
カ. その他	16	-	-	-	-	-	4	12	-	-
(3) 累進制										
ア. 水量ランク数	4.9	-	-	-	-	8.0	5.4	4.6	-	-
イ. 最低ランク水量の1m ³ 超過使用量	132	-	-	-	-	112	121	138	-	-
ウ. 最高ランク水量の1m ³ 超過使用量	212	-	-	-	-	319	227	204	-	-
エ. 累進度	1.6	-	-	-	-	2.8	1.9	1.5	-	-
(4) 徴収時期										
ア. 毎月	180	-	-	-	-	1	39	140	-	-
イ. 隔月	99	-	-	-	-	1	36	62	-	-
ウ. その他	4	-	-	-	-	-	2	2	-	-
(5) 徴収方法										
ア. 集金制	65	-	-	-	-	1	19	45	-	-
イ. 納付制	258	-	-	-	-	1	69	188	-	-
ウ. 口座振替制	266	-	-	-	-	1	72	193	-	-
エ. コンビニエンスストア納付制	169	-	-	-	-	1	58	110	-	-
オ. クレジットカード納付制	14	-	-	-	-	-	6	8	-	-
カ. QRコード(バーコード)決済制	63	-	-	-	-	1	25	37	-	-
(6) 使用料単価(円/m ³)	164.37	-	-	-	-	162.05	164.18	164.69	-	-
(7) 汚水処理原価(円/m ³)	211.80	-	-	-	-	162.05	188.76	241.34	-	-
うち										
ア. 維持管理費分(円/m ³)	141.86	-	-	-	-	93.79	118.22	172.07	-	-
イ. 資本費分(円/m ³)	69.94	-	-	-	-	68.26	70.54	69.27	-	-
(8) 汚水処理費に対する使用料の割合(%)	77.6	-	-	-	-	100.0	87.0	68.2	-	-
うち維持管理費汚水処理費の割合(%)	115.9	-	-	-	-	172.8	138.9	95.7	-	-
3. 受益者負担金徴収単価(円/m ³)	364	-	-	-	-	460	387	354	-	-
1. 維持管理費										
(1) 管きよ費(千円)	2,696,709	-	-	-	-	20,906	1,264,797	1,411,006	-	-
(2) ポンプ場費(千円)	1,395,860	-	-	-	-	2,725	617,155	775,980	-	-
(3) 処理場費(千円)	11,881,607	-	-	-	-	-	3,995,450	7,886,157	-	-
(4) その他(千円)	14,452,710	-	-	-	-	276,441	8,023,979	6,152,290	-	-
合計(1)+(2)+(3)+(4)(千円)A	30,426,886	-	-	-	-	300,072	13,901,381	16,225,433	-	-
内訳										
汚水処理費(千円)	28,171,667	-	-	-	-	272,967	12,671,555	15,227,145	-	-
雨水処理費(千円)	759,043	-	-	-	-	5,881	435,677	317,485	-	-
水質規制費(千円)	102,148	-	-	-	-	-	72,227	29,921	-	-
水洗便所等普及費(千円)	87,238	-	-	-	-	1,919	41,413	43,906	-	-
不排水処理費(千円)	438,937	-	-	-	-	-	251,736	187,201	-	-
高度処理費(千円)	149,692	-	-	-	-	19,305	106,072	24,315	-	-
その他(千円)	718,161	-	-	-	-	-	322,701	395,460	-	-
2. 資本費										
(1) 地方債等利息(千円)	9,303,388	-	-	-	-	96,683	4,204,672	5,002,033	-	-
(2) 地方債償還金(千円)	49,826,058	-	-	-	-	448,494	22,481,369	26,896,195	-	-
(3) 企業債取扱諸費等(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(1)+(2)+(3)(千円)B	59,129,446	-	-	-	-	545,177	26,686,041	31,898,228	-	-
内訳										
汚水処理費(千円)	13,889,377	-	-	-	-	198,650	7,561,202	6,129,525	-	-
雨水処理費(千円)	2,828,748	-	-	-	-	81,046	1,542,777	1,204,925	-	-
高度処理費(千円)	308,271	-	-	-	-	10,728	182,344	115,199	-	-
高資本費対策経費(千円)	6,438,777	-	-	-	-	-	2,709,557	3,729,220	-	-
分立式下水道等に要する経費(千円)	31,398,153	-	-	-	-	187,718	12,249,462	18,960,973	-	-
その他(千円)	4,266,120	-	-	-	-	67,035	2,440,699	1,758,386	-	-
3. 総合計(A+B)(千円)	89,556,332	-	-	-	-	845,249	40,587,422	48,123,661	-	-
内訳										
汚水処理費(千円)	42,061,044	-	-	-	-	471,617	20,232,757	21,356,670	-	-
雨水処理費(千円)	3,587,791	-	-	-	-	86,927	1,978,454	1,524,410	-	-
その他(千円)	43,907,497	-	-	-	-	286,705	18,376,211	25,244,581	-	-

(注)1 職員数の(3)(4)の算出方法

(3) 1人当たりの汚水処理水量=年間汚水処理水量÷損益勘定所屬職員数

(4) 1日汚水1万m³処理当たり職員数=損益勘定所屬職員数÷(年間汚水処理水量÷10,000÷年間日数)

下水道事業

11. 下水道事業の経営状況

(9) 歳入歳出決算及び建設改良費に関する調 (法非適用企業)

項目	区分							
	合計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	小計	農業集落排水施設	漁業集落排水
1. 収益的収支								
(1) 総収益(A)	182,762	77,992	34,654	-	2,037	114,683	53,766	4,368
ア. 営業収益(B)	71,620	36,284	11,368	-	1,993	49,644	15,950	1,224
(ア) 下水道使用料	65,446	32,643	10,989	-	-	43,632	15,815	1,208
(イ) 流域下水道管理運営費負担金	1,993	-	-	-	1,993	1,993	-	-
(ウ) 雨水処理負担金	3,595	3,373	193	-	-	3,566	23	6
(エ) 受託工事収益(C)	50	11	9	-	-	20	30	-
(オ) その他	535	256	177	-	0	433	82	9
イ. 営業外収益(D)	111,143	41,708	23,286	-	45	65,039	37,817	3,144
(ア) 国庫補助金	981	402	406	-	-	807	163	5
(イ) 都道府県補助金	342	10	80	-	-	89	217	7
(ウ) 他会計繰入金	106,456	39,376	22,213	-	-	61,589	36,841	3,032
(エ) その他	3,364	1,921	588	-	45	2,553	597	100
(2) 総費用(E)	105,075	39,822	19,521	-	2,060	61,403	32,324	3,021
ア. 営業費用(F)	82,681	29,261	15,090	-	2,054	46,405	26,055	2,526
(ア) 職員給与費	7,483	2,843	1,503	-	-	4,463	2,206	283
(イ) 流域下水道管理運営費負担金	8,217	7,031	1,182	-	-	8,213	4	-
(ウ) 受託工事費	55	5	12	-	-	17	37	0
(エ) その他	66,926	19,382	12,393	-	1,937	33,712	23,808	2,243
イ. 営業外費用(G)	22,394	10,561	4,431	-	5	14,998	6,269	494
(ア) 支払利息	20,163	9,389	4,043	-	-	13,431	5,752	462
a. 地方債利息	20,158	9,368	4,042	-	-	13,431	5,748	462
b. その他借入金利息	5	1	0	-	-	1	4	0
(イ) その他	2,231	1,172	388	-	5	1,566	517	33
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	77,687	38,170	15,134	-	-22	53,281	21,443	1,347
2. 資本的収支								
(1) 資本的収入(I)	116,229	59,576	25,364	-	-	84,941	23,569	2,727
ア. 地方債	45,174	26,855	8,811	-	-	35,666	6,711	871
うち								
民間資金による借換にかかもの	225	150	75	-	-	225	-	-
うち								
市中銀行	2	2	-	-	-	2	-	-
市中銀行以外の金融機関	224	148	75	-	-	224	-	-
市場公募債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
イ. 他会計出資金	39,204	14,513	9,938	-	-	24,451	12,282	995
ウ. 他会計補助金	332	200	81	-	-	281	37	14
(うち雨水処理費相当額)								
エ. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
オ. 固定資産売却代金	2	2	0	-	-	2	-	-
カ. 国庫補助金	25,438	15,369	5,614	-	-	20,983	2,997	443
キ. 都道府県補助金	1,528	88	165	-	-	253	843	310
ク. 工事負担金	2,715	1,500	505	-	-	2,005	323	29
うち								
(ア) 受益者負担金	2,436	1,439	358	-	-	1,797	284	16
(イ) 流域下水道建設費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
ケ. その他	2,167	1,249	332	-	-	1,580	413	79
(2) 資本的支出(J)	193,656	97,895	40,312	-	-	138,207	44,896	4,098
ア. 建設改良費	69,670	40,044	15,200	-	-	55,244	8,994	1,654
うち								
(ア) 職員給与費	3,001	1,913	492	-	-	2,405	338	41
(イ) 建設利息	320	16	163	-	-	179	137	4
イ. 地方債償還金(K)	122,791	57,177	24,957	-	-	82,135	35,649	2,374
うち建設中施設に係る地方債償還金	3,369	1,595	1,578	-	-	3,173	184	4
ウ. 他会計長期借入金返還金	18	13	1	-	-	14	4	-
エ. 他会計への繰入金	592	420	54	-	-	474	80	15
オ. その他	584	241	100	-	-	340	170	55
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-77,427	-38,318	-14,948	-	-	-53,266	-21,327	-1,371
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	260	-149	186	-	-22	15	116	-24
4. 積立金(N)	1,109	503	227	-	-	730	215	26
5. 前年度からの繰越金(O)	8,252	3,564	1,791	-	101	5,455	2,170	197
(うち地方債)	48	0	5	-	-	5	43	0
6. 前年度繰上充用金(P)	474	328	140	-	-	469	3	3
7. 形式収支(Q)	9,135	3,609	2,150	-	78	5,838	2,541	230
8. 未収入特定財源	12,320	7,571	2,281	-	-	9,852	2,140	273
うち								
国庫(県)支出金	6,089	3,475	978	-	-	4,453	1,464	147
地方債	5,838	3,950	1,124	-	-	5,074	613	126
その他	394	146	179	-	-	325	62	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	2,450	967	855	-	-	1,822	547	23
10. 実質収支(Q)-(R)								
黒字	7,121	2,905	1,439	-	78	4,423	2,023	207
赤字(S)	436	263	144	-	-	407	28	-
11. 収益的収支比率((A)÷{(E)+(K)}×100)(%)	80.2	80.4	77.9	-	98.9	79.9	79.1	81.0
12. 赤字比率((S)÷{(B)-(C)}×100)(%)	0.6	0.7	1.3	-	-	0.8	0.2	-
13. 事業数	1,485	275	293	-	3	571	485	104
内訳								
収益的収支黒字	1,340	256	255	-	1	512	439	97
収益的収支赤字	101	11	18	-	2	31	33	6
建設中	5	3	-	-	-	3	1	-
想定企業会計	39	5	20	-	-	25	12	1
14. 実質赤字を生じた事業数(建設中を除く)	17	4	5	-	-	9	7	-
15. 当年度補助対象事業費	48,195	27,845	10,721	-	-	38,566	5,816	1,339
16. 建設改良費の財源								
(1) 地方債	29,595	17,876	6,204	-	-	24,080	3,042	666
(2) 国庫補助金	24,744	14,760	5,632	-	-	20,393	2,955	424
(3) 都道府県補助金	1,318	47	100	-	-	146	820	266
(4) 工事負担金	2,147	1,107	489	-	-	1,596	211	20
うち								
ア. 受益者負担金	2,436	1,439	358	-	-	1,797	284	16
イ. 流域下水道建設費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 他会計繰入金	8,449	4,293	2,010	-	-	6,303	1,407	270
(6) その他	3,419	1,960	766	-	-	2,726	559	10

(注) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では
2(1)ク(ア)・16(4)ア受益者負担金を分担金に読み替える

(単位:百万円)

項目	区分						
	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集排水 処理施設	小計	特定地域生活排水 処理施設	個別排水処理施設	小計
1. 収益的収支							
(1) 総収益(A)	92	62	183	58,472	8,073	1,534	9,607
ア. 営業収益(B)	25	14	36	17,248	4,165	563	4,728
(ア) 下水道使用料	24	14	35	17,097	4,160	558	4,717
(イ) 流域下水道管理運営費負担金	-	-	-	-	-	-	-
(ウ) 雨水処理負担金	-	-	0	29	-	-	-
(エ) 受託工事収益(C)	-	-	-	30	0	0	0
(オ) その他	0	-	0	92	5	5	10
イ. 営業外収益(D)	67	48	148	41,224	3,908	972	4,880
(ア) 国庫補助金	-	-	-	168	6	-	6
(イ) 都道府県補助金	-	-	-	223	29	-	29
(ウ) 他会計繰入金	67	48	148	40,136	3,769	962	4,731
(エ) その他	0	0	0	697	104	10	114
(2) 総費用(E)	75	47	106	35,572	6,879	1,221	8,100
ア. 営業費用(F)	67	44	81	28,774	6,412	1,090	7,502
(ア) 職員給与費	11	1	10	2,512	460	48	508
(イ) 流域下水道管理運営費負担金	-	-	-	4	-	-	-
(ウ) 受託工事費	-	-	-	38	0	-	0
(エ) その他	56	43	71	26,220	5,952	1,042	6,994
イ. 営業外費用(G)	8	3	25	6,798	466	132	598
(ア) 支払利息	8	3	25	6,249	353	129	482
a. 地方債利息	8	3	25	6,245	353	129	482
b. その他借入金利息	-	-	-	4	-	-	-
(イ) その他	0	-	0	549	113	3	116
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	17	15	77	22,899	1,194	313	1,507
2. 資本的収支							
(1) 資本的収入(I)	25	2	70	26,392	4,073	822	4,896
ア. 地方債	7	1	12	7,602	1,529	376	1,906
うち							
民間資金による借換にかかるもの	-	-	-	-	-	-	-
うち							
市中銀行	-	-	-	-	-	-	-
市中銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-	-	-
市場公募債	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
イ. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
ウ. 他会計補助金	18	0	58	13,353	984	417	1,400
(うち雨水処理費相当額)	-	-	-	51	-	-	-
エ. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
オ. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-
カ. 国庫補助金	-	-	-	3,440	1,016	-	1,016
キ. 都道府県補助金	-	-	-	1,152	122	-	122
ク. 工事負担金	-	-	0	352	336	22	358
うち							
(ア) 受益者負担金	-	-	0	300	317	22	339
(イ) 流域下水道建設費負担金	-	-	-	-	-	-	-
ケ. その他	-	-	-	493	86	7	94
(2) 資本的支出(J)	43	17	140	49,194	5,136	1,119	6,255
ア. 建設改良費	1	0	1	10,651	3,267	509	3,776
うち							
(ア) 職員給与費	-	-	-	379	194	24	217
(イ) 建設利息	-	-	-	141	-	-	-
イ. 地方債償還金(K)	41	17	139	38,218	1,834	604	2,438
うち建設中施設に係る地方債償還金	-	-	-	188	-	8	8
ウ. 他会計長期借入金返還金	-	-	-	4	-	-	-
エ. 他会計への繰出金	2	-	-	96	21	1	22
オ. その他	-	-	-	224	15	5	19
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-18	-15	-70	-22,801	-1,063	-297	-1,360
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	-1	0	7	98	131	17	147
4. 積立金(N)	-	-	-	242	137	0	137
5. 前年度からの繰越金(O)	7	3	9	2,387	384	26	410
(うち地方債)	-	-	-	43	-	-	-
6. 前年度繰上充用金(P)	-	-	-	5	0	-	0
7. 形式収支(Q)	6	3	17	2,797	453	48	500
8. 未収入特定財源	-	-	-	2,413	55	-	55
うち							
国庫(県)支出金	-	-	-	1,611	24	-	24
地方債	-	-	-	739	24	-	24
その他	-	-	-	62	7	-	7
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	-	-	-	569	59	0	59
10. 実質収支(Q)-(R)	6	3	17	2,256	394	48	442
黒字	-	-	-	28	-	1	1
赤字(S)	-	-	-	-	-	-	-
11. 収益的収支比率((A)÷[(E)+(K)]×100)(%)	79.9	97.4	74.9	79.2	92.7	84.1	91.2
12. 赤字比率((S)÷[(B)-(C)]×100)(%)	-	-	-	0.2	-	0.1	0.0
13. 事業数	15	18	32	654	176	84	260
内訳							
収益的収支黒字	13	16	32	597	152	79	231
収益的収支赤字	2	2	-	43	22	5	27
建設中	-	-	-	1	1	-	1
想定企業会計	-	-	-	13	1	-	1
14. 実質赤字を生じた事業数(建設中を除く)	-	-	-	7	-	1	1
15. 当年度補助対象事業費	1	-	-	7,155	2,474	-	2,474
16. 建設改良費の財源							
(1) 地方債	1	-	1	3,710	1,436	368	1,805
(2) 国庫補助金	-	-	-	3,380	971	-	971
(3) 都道府県補助金	-	-	-	1,085	86	-	86
(4) 工事負担金	-	-	0	230	299	22	321
うち							
ア. 受益者負担金	-	-	0	300	317	22	339
イ. 流域下水道建設費負担金	-	-	-	-	-	-	-
(5) 他会計繰入金	-	-	-	1,676	355	115	470
(6) その他	0	0	0	569	120	4	123

(注) 特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設では
2(1)ク(ア)・16(4)ア受益者負担金を分担金に読み替える

8 市場事業



市場事業

1. 市場事業の施設及び業務概況

項目	適用区分	計	法適用	法非適用
1. 事業数		150	14	136
2. 施設数		200	26	174
3. 敷地面積(m ²)		12,834,681	3,056,790	9,777,891
4. 延施設面積(m ²)		9,965,629	3,199,447	6,766,182
(1) 卸売場		1,890,353	623,602	1,266,751
(2) 仲卸売場		933,138	499,148	433,990
(3) 買荷保管積込所		415,840	108,079	307,761
(4) 倉庫		225,439	65,956	159,483
(5) 冷蔵庫		418,029	114,416	303,613
(6) 加工設備		172,509	64,376	108,133
(7) 関連商品売場		339,756	62,923	276,833
(8) 関連業者事務所		711,760	254,313	457,447
(9) 駐車場		3,721,940	1,030,940	2,691,000
(10) 管理事務所		213,504	71,427	142,077
(11) その他		923,361	304,267	619,094
5. 料金徴収総面積(m ²)		5,031,865	1,470,936	3,560,929
6. 延施設面積に対する料金徴収総面積(%)		50.5	46.0	52.6
7. 年間取扱高(t)		11,035,886	4,430,736	6,605,150
(1) 野菜		6,283,777	2,733,221	3,550,556
(2) 果実		1,777,774	836,888	940,886
(3) 水産物		2,348,911	707,507	1,641,404
(4) 肉類・鳥類・卵類		221,461	86,592	134,869
(5) その他		403,963	66,528	337,435
8. 年間売上高(百万円)		4,315,979	1,974,246	2,341,733
(1) 野菜		1,411,204	645,999	765,205
(2) 果実		751,706	378,684	373,022
(3) 水産物		1,782,111	792,877	989,234
(4) 肉類・鳥類・卵類		284,994	138,755	146,239
(5) その他		85,964	17,931	68,033
9. 卸売業者(社)	青果物等 水産物等 食肉計	164 189 61 414	33 32 14 79	131 157 47 335
10. 仲卸業者(社)	青果物等 水産物等 食肉計	1,501 2,238 169 3,908	652 972 80 1,704	849 1,266 89 2,204
11. 売買参加人(人)	青果物等 水産物等 食肉計	18,907 11,872 11,190 41,969	4,782 1,350 4,775 10,907	14,125 10,522 6,415 31,062
12. 関連事業者(人)	ア第1種 イ第2種 計	1,621 1,159 2,780	278 536 814	1,343 623 1,966
13. 職員数(人)	損益勘定所属職員 資本勘定所属職員 計	1,789 5 1,794	644 3 647	1,145 2 1,147

市場事業

2. 市場事業の経営状況の推移

(1) 損益収支（法適用企業）

(単位:百万円, %)

項目		年度		H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	(B)-(A) (A)
総	収	益		33,423	532,910	80,695	36,040	33,590	△6.8
経	常	収	益	33,354	33,910	34,253	33,661	33,546	△0.3
	営	業	収	24,877	25,001	25,225	25,034	25,068	0.1
		う	料	19,816	19,720	19,623	19,353	19,440	0.5
		他	計	-	-	-	-	-	-
		他	計	4,985	5,369	4,900	4,665	4,505	△3.4
		庫	(-	4	11	44	23	△47.8
		長	前	2,347	2,438	2,526	2,586	2,502	△3.2
		期	受	69	499,000	46,442	2,379	44	△98.2
		利	益						
特	別								
総	費	用		41,072	69,917	54,632	46,468	45,230	△2.7
経	常	用		35,533	46,062	47,037	45,376	44,606	△1.7
	営	業	費	32,849	40,557	41,345	41,010	41,505	1.2
		う	(5,928	6,119	5,203	5,286	5,217	△1.3
		ち	職	11,154	14,373	18,347	18,241	18,291	0.3
			員	1,238	1,811	2,710	2,611	1,652	△36.7
			給	5,539	23,855	7,595	1,092	625	△42.8
			与						
			費						
			却						
			息						
特	別	損	失						
経	常	損	益	△2,178	△12,512	△12,783	△11,715	△11,060	5.6
		経	常	(10) 405	(9) 333	(9) 525	(10) 534	(11) 435	△18.6
		損	益	(4) 2,584	(5) 12,845	(5) 13,308	(4) 12,249	(3) 11,495	△6.2
		純	損	△5,470	475,145	38,847	1,287	△5,801	△550.7
		損	益	△7,649	462,993	26,064	△10,428	△11,641	11.6
		純	損	(9) 391	(10) 463,245	(10) 26,241	(11) 699	(9) 305	△56.5
		損	金	(5) 8,040	(4) 252	(4) 177	(3) 11,127	(5) 11,945	7.4
		積	欠	(8) 67,519	(6) 53,896	(7) 53,686	(5) 53,406	(6) 53,663	0.5
		不	良	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
		債	務						
総	事	業	数	14	14	14	14	14	-
	うち	建	設	-	-	-	-	-	-
経	常	収	支	93.9	73.6	72.8	74.2	75.2	-
総	収	支	比	81.4	762.2	147.7	77.6	74.3	-
総	事	業	数	28.6	35.7	35.7	28.6	21.4	-
(建	設	中	35.7	28.6	28.6	21.4	35.7	-
除	く)	に	57.1	42.9	50.0	35.7	42.9	-
対	す	る	割	-	-	-	-	-	-
合	合	合	合	-	-	-	-	-	-
営	業	収	益	10.4	51.4	52.8	48.9	45.9	-
に	対	す	る	271.4	215.6	212.8	213.3	214.1	-
割	合	不	良	-	-	-	-	-	-

(注)1. ()書は事業数で、建設中の事業を除いた数である。

2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

市場事業

2. 市場事業の経営状況の推移

(2) 貸借対照表及び財務分析 (法適用企業)

(単位: 百万円)

年 度		H29	H30	R1	R2	R3
項 目						
固 定 資 産		974,008	906,464	890,944	876,680	866,323
有 形 固 定 資 産		973,404	885,875	870,343	856,074	845,344
無 形 固 定 資 産		170	157	162	148	205
投 資 そ の 他 の 資 産		435	20,432	20,440	20,457	20,774
流 動 資 産		135,914	676,705	672,674	608,164	609,480
現 金 及 び 預 金		124,684	664,308	658,900	595,125	596,581
未 収 金 及 び 未 収 収 益		1,331	1,129	2,306	2,166	2,704
貸 倒 引 当 金 (△)		32	28	27	72	49
貯 蔵 品		3	3	3	3	3
短 期 有 価 証 券		203	233	234	230	195
繰 上 資 産		16	13	11	8	6
繰 上 資 産 合 計		1,109,939	1,583,183	1,563,629	1,484,853	1,475,809
固 定 負 債		461,557	435,890	372,000	368,275	362,042
企 業 債		424,719	431,103	367,750	364,207	358,065
他 会 計 借 入 金		-	-	-	-	-
引 当 金		4,341	4,365	3,847	3,598	3,511
リ ー ス 債 務		52	38	16	8	1
そ の 他		32,446	384	387	461	465
流 動 負 債		23,299	61,148	79,789	15,998	24,969
企 業 債		13,555	5,832	67,176	7,275	13,759
引 当 金		439	529	395	423	380
リ ー ス 債 務		13	13	7	7	7
一 時 借 入 金		90	90	90	90	400
未 払 金 及 び 未 払 費 用		6,530	9,809	9,355	5,472	7,707
そ の 他		2,605	2,667	2,765	2,731	2,716
繰 上 収 益		78,177	62,804	60,073	57,270	55,337
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)		156,980	139,227	138,613	138,384	138,468
負 債 合 計		78,804	76,423	78,540	81,114	83,131
資 本		563,034	559,843	511,862	441,543	442,348
本 金		551,220	558,636	561,152	563,868	628,320
自 借 入 資 本 金		551,220	558,636	561,152	563,868	628,320
剰 余 金		-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金		△4,315	464,704	490,615	479,442	405,141
資 本 剰 余 金		4,605	14,879	14,880	14,923	14,923
資 本 剰 余 金		△8,920	449,825	475,735	464,519	390,218
資 本 合 計		546,905	1,023,340	1,051,767	1,043,310	1,033,461
資 産 合 計		1,109,939	1,583,183	1,563,629	1,484,853	1,475,809
資 産 構 成 比 率 (%)		87.8	57.3	57.0	59.0	58.7
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)		41.6	27.5	23.8	24.8	24.5
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		56.3	68.6	71.1	74.1	73.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		89.6	59.6	60.0	59.7	59.7
固 定 資 産 対 流 動 資 産 比 率 (%)		155.8	83.5	80.1	79.7	79.6
流 動 資 産 対 流 動 負 債 比 率 (%)		583.3	1,106.7	843.1	3,801.5	2,440.9
酸 性 試 験 比 率 (%)		540.7	1,088.2	828.7	3,733.0	2,399.9
現 金 比 率 (%)		535.1	1,086.4	825.8	3,720.0	2,389.3
自 己 資 本 回 転 率 (回)		0.04	0.03	0.02	0.02	0.02
固 定 資 産 回 転 率 (回)		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
減 価 償 却 率 (%)		5.03	3.06	3.96	4.06	4.21
流 動 資 産 回 転 率 (回)		0.18	0.06	0.04	0.04	0.04
未 収 金 回 転 率 (回)		2.31	20.35	14.69	11.19	10.29
経 常 収 支 比 率 (%)		93.9	73.6	72.8	74.2	75.2
営 業 収 支 比 率 (%)		75.7	61.6	61.0	61.0	60.4
損 益 率 (%)		0.3	0.4	0.6	0.7	0.4
利 子 負 担 率 (%)		111.2	95.3	35.7	421.1	36.3
関 連 企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)		38,214	38,942	42,899	37,930	38,926
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)		1,490,664	1,356,624	1,475,157	1,293,164	1,306,560
職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (〃)		49.4	57.7	28.8	340.6	29.4
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率 (%)		6.2	9.2	13.8	13.5	8.5
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (%)		55.7	66.9	42.6	354.1	37.9
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)		30.1	31.2	26.5	27.3	26.8
売 上 高 に 対 する 料 金 収 入 比 率 (%)		0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
経 常 費 用 に 対 する 料 金 収 入 比 率 (%)		55.8	42.8	41.7	42.7	43.6

市場事業

2. 市場事業の経営状況の推移

(3) 資本収支（法適用企業）

（単位：百万円，％）

項 目	年 度	H29	H30	R1	R2	R3
資 本 的 収 入 (A)		6,203	81,744	6,447	5,898	9,948
〔 企 業 債 〕		3,420	12,216	3,817	3,732	7,617
（うち建設改良のための企業債）		1,181	7,495	2,482	1,654	5,521
他 会 計 出 資 金		2,693	3,094	2,363	2,021	1,791
他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金		-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金		67	73	74	85	97
固 定 資 産 売 却 代 金		-	66,277	85	1	35
国 庫（県）補 助 金		20	82	106	58	407
工 事 負 担 金		-	-	-	-	-
そ の 他		3	3	2	2	-
うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (B)		-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (C)		-	-	-	-	-
純 計 (A) - { (B) + (C) } (D)		6,203	81,744	6,447	5,898	9,948
資 本 的 支 出 (E)		16,440	29,009	10,283	72,326	16,876
〔 建 設 改 良 費 〕		6,251	15,405	4,003	5,138	9,285
〔 企 業 債 償 還 金 〕		10,139	13,555	5,826	67,176	7,275
そ の 他		50	50	454	12	316
差 引〔 差 額 〕		-	55,976	-	-	-
(D)-(E)〔 不 足 額(Δ) 〕 (F)		10,237	3,241	3,836	66,428	6,929
補 填 財 源 (G)		10,237	3,241	3,210	66,428	6,929
〔 損 益 勘 定 留 保 資 金 〕		5,582	2,857	2,273	3,303	3,754
〔 利 益 剰 余 金 処 分 額 〕		-	-	-	-	-
〔 繰 越 工 事 資 金 〕		-	-	-	-	-
そ の 他		4,656	384	937	63,125	3,175
補 填 財 源 不 足 額 (F)-(G) (H)		-	-	626	-	-
① 財 源 不 足 率 (H)/(E)		-	-	6.1	-	-
② 内 部 資 金 比 率 (G)/(E)		62.3	11.2	31.2	91.8	41.1
③ 企 業 債 / 建 設 改 良 費		54.7	79.3	95.4	72.6	82.0

市場事業

2. 市場事業の経営状況の推移

(4) 費用構成及び対営業収益比率（法適用企業）

（単位：百万円，％）

項目	年度 区分	H28			H29			H30		
		金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比
職員給与		6,021	16.0	24.2	5,928	16.7	23.7	6,119	13.3	24.3
基本給		2,924	7.8	11.8	3,011	8.5	12.0	3,025	6.6	12.0
手当		1,676	4.5	6.7	1,695	4.8	6.8	1,787	3.9	7.1
賃金		98	0.3	0.4	101	0.3	0.4	99	0.2	0.4
退職給与		447	1.2	1.8	172	0.5	0.7	277	0.6	1.1
法定福利費		875	2.3	3.5	948	2.7	3.8	931	2.0	3.7
減価償却費		11,352	30.2	45.6	11,154	31.4	44.6	14,373	31.2	57.0
支払利息		1,440	3.8	5.8	1,238	3.5	4.9	1,811	3.9	7.2
		(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)
修繕費		1,070	2.8	4.3	1,238	3.5	5.0	1,130	2.5	4.5
その他		17,703	47.1	71.2	15,976	45.0	63.9	22,628	49.1	89.7
計		37,587	100.0	151.1	35,533	100.0	142.1	46,062	100.0	182.6

項目	年度 区分	R1			R2			R3		
		金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比	金額	構成比	対営業 収益比
職員給与		5,203	11.1	20.8	5,286	11.6	21.1	5,217	11.7	20.8
基本給		2,718	5.8	10.9	2,624	5.8	10.5	2,576	5.8	10.3
手当		1,489	3.2	5.9	1,511	3.3	6.0	1,426	3.2	5.7
賃金		85	0.2	0.3	143	0.3	0.6	144	0.3	0.6
退職給与		79	0.2	0.3	186	0.4	0.7	271	0.6	1.1
法定福利費		832	1.8	3.3	821	1.8	3.3	800	1.8	3.2
減価償却費		18,347	39.0	73.3	18,241	40.2	72.9	18,291	41.0	73.0
支払利息		2,710	5.8	10.8	2,611	5.8	10.4	1,652	3.7	6.6
		(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0.0)
修繕費		1,103	2.3	4.4	1,255	2.8	5.0	1,242	2.8	5.0
その他		19,675	41.8	78.6	17,983	39.6	71.8	18,204	40.8	72.6
計		47,037	100.0	187.9	45,376	100.0	181.3	44,606	100.0	177.9

（注）支払利息の()は、一時借入金利息の内書きである。

市場事業

2. 市場事業の経営状況の推移

(5) 歳入歳出決算に関する調 (法非適用企業)

(単位:百万円, %)

年度		H29	H30	R1	R2	R3	
1	項目						
	収益的 収入 支	(1) 総収益 (A)	45,744	44,982	45,864	45,723	45,624
		ア 営業収益 (B)	31,863	31,492	31,097	31,034	31,157
		(ア) 料金収入 (B)	26,307	25,757	25,380	24,957	25,114
		(イ) その他 (B)	5,556	5,735	5,716	6,077	6,043
		イ 営業外収益 (C)	13,881	13,490	14,768	14,689	14,467
		(ア) 他会計繰入金 (C)	8,891	8,158	8,944	9,690	8,927
		(イ) その他 (C)	4,990	5,332	5,824	4,999	5,540
		(2) 総費用 (D)	37,557	36,961	36,401	36,703	37,391
		ア 営業費用 (D)	32,781	32,839	32,559	33,137	33,761
		(ア) 職員給与 (D)	7,779	7,692	7,822	7,952	7,890
		(イ) その他 (D)	25,002	25,147	24,737	25,185	25,872
		イ 営業外費用 (E)	4,776	4,122	3,842	3,566	3,630
(ア) 支払利息 (E)		1,995	1,768	1,505	1,327	1,194	
(イ) その他 (E)	2,782	2,354	2,337	2,239	2,436		
(3) 収支差引 (A)-(C) (D)	8,187	8,022	9,463	9,020	8,233		
2	項目						
	資本的 収入 支	(1) 資本的収入 (E)	38,571	46,636	28,990	38,823	40,746
		ア 地方債 (E)	19,390	14,467	16,436	22,899	26,815
		イ 他会計補入金 (E)	-	-	-	-	-
		ウ 他会計借入金 (E)	7,984	8,335	6,965	6,228	6,158
		エ 他会計借入金 (E)	-	99	176	96	1,376
		オ 固定資産売却代金 (E)	2,794	19,514	1,342	0	868
		カ 国庫(県)補助金 (E)	5,222	3,171	3,465	8,191	5,212
		キ 工事負担金 (E)	-	-	149	-	6
		ク その他 (E)	3,182	1,051	458	1,410	310
		(2) 資本的支出 (F)	46,652	48,612	35,904	46,743	47,337
		ア 建設改良費 (F)	29,403	20,894	22,784	33,459	34,061
		イ 地方債償還金 (G)	16,884	27,324	12,888	12,763	12,705
ウ 他会計長期借入金返還金 (G)		12	10	10	10	10	
エ 他会計への繰出金 (G)	284	310	151	453	505		
オ その他 (G)	69	72	70	56	56		
(3) 収支差引 (E)-(F) (H)	△8,081	△1,975	△6,914	△7,919	△6,591		
3 収支再差引 (D)+(H) (I)	106	6,046	2,549	1,100	1,642		
4 積立金 (J)	823	6,738	1,426	862	1,121		
5 前年度からの繰越金 (K)	4,921	4,247	3,551	4,656	4,597		
6 前年度繰上充用金 (L)	42	41	44	43	119		
7 形式収支 (M)	4,214	3,514	4,661	4,894	5,037		
8 翌年度に繰越すべき財源 (N)	711	130	639	505	982		
9 実質収支 (M)-(N)	3,503	3,384	4,023	4,388	4,056		
[赤字 (O)	3,544	3,428	4,066	4,432	4,102		
10 赤字比率 (O)/(B)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
11 収益的収支比率 (A)/((C)+(G))	84.0	70.0	93.1	92.4	91.1		
12 売上高に対する料金収入比率 (%)	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1		
13 総費用及び地方債償還金に対する料金収入比率 (%)	48.3	40.1	51.5	50.5	50.1		

(注) 支払利息欄の()は、一時借入金利息の内書きである。

9 有料道路事業



有料道路事業

1. 有料道路事業の施設及び業務概況

項目	区分	計	適用区分		道路の性格		
			法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
事業路	業線	1	-	1	-	-	-
道路種別	都道府県道	1	-	1	1	-	-
	市町村道	-	-	-	-	-	-
	支線	1	-	1	1	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
路面種別	アスファルト舗装	1	-	1	1	-	-
	簡易舗装	-	-	-	-	-	-
道路延長 (m)		1,480	-	1,480	1,480	-	-
内訳	道路橋	1,480	-	1,480	1,480	-	-
	トンネル	-	-	-	-	-	-
事業費 (百万円)		67	-	67	67	-	-
内訳	工事費	67	-	67	67	-	-
	事務費	-	-	-	-	-	-
財源内訳	建設利子貸付金	-	-	-	-	-	-
	無縁庫	-	-	-	-	-	-
	公庫	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
一日平均交通量 (台)		67	-	67	67	-	-
職員数 (人)	損益勘定所属職員	-	-	-	-	-	-
	資本勘定所属職員	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

10 駐車場整備事業



駐車場整備事業

1. 駐車場整備事業の施設及び業務概況

項目	区分	計	適用区分		構造別		
			法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
事業数		188	6	182			
施設数		583	16	567	159	137	287
駐車場種別	都市計画駐車場	194	6	188	68	91	35
	届出駐車場	197	6	191	69	27	101
	附置義務駐車施設	13	-	13	8	4	1
	その他	179	4	175	14	15	150
駐車場使用面積 (㎡)		3,418,721	104,138	3,314,583	1,558,618	1,133,041	727,062
収容台数 (台)		109,913	3,671	106,242	55,779	29,214	24,920
総事業費 (百万円)		622,462	10,653	611,809	228,384	351,602	42,476
内訳	工事	605,493	10,578	594,915	225,590	339,352	40,551
	事務	11,764	50	11,714	1,470	8,446	1,848
財源内訳	建設利子貸付金	5,205	25	5,180	1,324	3,804	77
	無利子貸付金	44,727	-	44,727	18,055	26,664	8
	機械構資	189,700	5,477	184,223	91,467	92,242	5,991
	銀行等引受資金	90,299	1,004	89,296	52,939	33,697	3,664
その他	297,735	4,172	293,563	65,923	198,999	32,813	
一日平均駐車台数 (台)		128,354	4,073	124,281	55,329	44,964	28,061
職員数 (人)	損益勘定所属職員	70	9	61	30	19	21
	資本勘定所属職員	1	-	1	-	1	-
	計	71	9	62	30	20	21

※複数の駐車場種別に該当する場合は、都市計画駐車場→届出駐車場→附置義務駐車施設→その他の順で上位の区分に含めて集計

11 介護サービス事業

介護サービス事業

1. 総括表

(1) 損益計算書（法適用企業）

ア 経営主体別

（単位：千円）

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
損益計算書							
1. 総収益		13,506,523	-	-	6,009,543	4,367,447	3,129,533
(1) 介護サービス収益		12,075,306	-	-	5,495,894	3,741,211	2,838,201
ア 居宅サービス収益		2,310,528	-	-	961,288	676,497	672,743
イ 施設サービス収益		8,932,569	-	-	4,080,218	2,983,517	1,868,834
ウ 居宅介護支援等収益		221,280	-	-	146,047	36,193	39,040
エ その他収益		358,216	-	-	115,411	19,907	222,898
オ 繰延運営権対価収益		6,458	-	-	-	6,458	-
カ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-
キ その他介護サービス収益		246,255	-	-	192,930	18,639	34,686
(2) 介護サービス外収益		1,338,954	-	-	466,765	587,935	284,254
うち							
ア 受取利息及び配当金		16,532	-	-	124	8,173	8,235
イ 国庫補助金		5,542	-	-	3,304	2,153	85
ウ 都道府県補助金		1,756	-	-	273	913	570
エ 他会計繰入金		934,876	-	-	299,650	431,441	203,785
オ 長期前受金戻入		237,802	-	-	109,617	63,076	65,109
(ア) 国庫補助金		63,208	-	-	38,341	16,598	8,269
(イ) 都道府県補助金		14,285	-	-	3,318	8,625	2,342
(ウ) 工事負担金		-	-	-	-	-	-
(エ) 他会計繰入金		153,799	-	-	65,005	34,296	54,498
(オ) 寄付		-	-	-	-	-	-
(カ) 受贈		3,006	-	-	2,953	53	-
(キ) その他		3,504	-	-	-	3,504	-
カ 資本費繰入収益		19,015	-	-	-	18,403	612
キ 雑収益		123,431	-	-	53,797	63,776	5,858
(3) 特別利益		92,263	-	-	46,884	38,301	7,078
うち							
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-
2. 総費用		14,005,221	-	-	6,397,655	4,480,879	3,126,687
(1) 介護サービス費用		13,651,586	-	-	6,220,993	4,430,023	3,000,570
ア 職員給与費		8,658,590	-	-	3,930,529	2,682,907	2,045,154
イ 材料費		733,907	-	-	326,474	225,502	181,931
ウ 減価償却費		825,056	-	-	420,767	205,407	198,882
エ 資産減耗費		5,696	-	-	2,798	970	1,928
オ 委託料		1,342,136	-	-	539,056	518,443	284,637
カ その他介護サービス費用		2,086,201	-	-	1,001,369	796,794	288,038
(2) 介護サービス外費用		333,325	-	-	157,519	50,289	125,517
ア 支払利息		196,239	-	-	82,351	47,854	66,034
うち企業債利息		193,797	-	-	82,299	47,844	63,654
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-
ウ 繰延勘定償却		3,548	-	-	-	-	3,548
エ 雑費用		133,538	-	-	75,168	2,435	55,935
(3) 特別損失		20,310	-	-	19,143	567	600
うち職員給与費		-	-	-	-	-	-
3. 経常利益又は経常損失		-570,651	-	-	-415,853	-151,166	-3,632
4. 純利益又は純損失		-498,698	-	-	-388,112	-113,432	2,846

介護サービス事業

1. 総括表

(1) 損益計算書 (法適用企業)

イ 施設種別別

(単位:千円)

項目	施設種別	総計	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院
損益計算書								
1. 総収益		13,506,523	1,772,861	11,006,507	109,704	258,975	358,476	-
(1) 介護サービス収益		12,075,306	1,622,391	9,758,334	100,025	256,153	338,403	-
ア 居宅サービス収益		2,310,528	69,093	1,667,203	85,279	251,719	237,234	-
イ 施設サービス収益		8,932,569	1,347,546	7,576,571	8,452	-	-	-
ウ 居宅介護支援等収益		221,280	127,309	89,681	-	-	4,290	-
エ その他収益		358,216	116	264,286	-	-	93,814	-
オ 繰延運営権対価収益		6,458	-	6,458	-	-	-	-
カ 運営権者更新投資収益		-	-	-	-	-	-	-
キ その他介護サービス収益		246,255	78,327	154,135	6,294	4,434	3,065	-
(2) 介護サービス外収益		1,338,954	143,056	1,174,402	9,249	2,822	9,425	-
うち								
ア 受取利息及び配当金		16,532	51	16,475	6	-	-	-
イ 国庫補助金		5,542	745	4,722	3	-	72	-
ウ 都道府県補助金		1,756	1,345	355	-	-	56	-
エ 他会計繰入金		934,876	70,867	849,429	4,417	2,082	8,081	-
オ 長期前受金戻入		237,802	48,271	184,903	4,070	558	-	-
(ア) 国庫補助金		63,208	25,698	34,515	2,437	558	-	-
(イ) 都道府県補助金		14,285	5,953	8,281	51	-	-	-
(ウ) 工事負担金		-	-	-	-	-	-	-
(エ) 他会計繰入金		153,799	16,595	135,622	1,582	-	-	-
(オ) 寄付		-	-	-	-	-	-	-
(カ) 受贈		3,006	25	2,981	-	-	-	-
(キ) その他		3,504	-	3,504	-	-	-	-
カ 資本費繰入収益		19,015	-	19,015	-	-	-	-
キ 雑収益		123,431	21,777	99,503	753	182	1,216	-
(3) 特別利益		92,263	7,414	73,771	430	-	10,648	-
うち								
他会計繰入金		-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益		-	-	-	-	-	-	-
2. 総費用		14,005,221	1,974,982	11,354,912	92,401	247,657	335,269	-
(1) 介護サービス費用		13,651,586	1,946,108	11,036,481	90,389	244,766	333,842	-
ア 職員給与費		8,658,590	1,297,026	6,897,616	55,974	120,962	287,012	-
イ 材料費		733,907	135,537	578,395	8,364	10,450	1,161	-
ウ 減価償却費		825,056	154,290	652,526	11,214	3,458	3,568	-
エ 資産減耗費		5,696	1,252	4,244	147	-	53	-
オ 委託料		1,342,136	126,820	1,142,863	3,248	53,885	15,320	-
カ その他介護サービス費用		2,086,201	231,183	1,760,837	11,442	56,011	26,728	-
(2) 介護サービス外費用		333,325	28,415	299,204	1,988	2,891	827	-
ア 支払利息		196,239	10,502	185,331	171	10	225	-
うち企業債利息		193,797	10,477	183,144	170	6	-	-
イ 企業債取扱諸費		-	-	-	-	-	-	-
ウ 繰延勘定償却		3,548	-	3,548	-	-	-	-
エ 雑費用		133,538	17,913	110,325	1,817	2,881	602	-
(3) 特別損失		20,310	459	19,227	24	-	600	-
うち職員給与費		-	-	-	-	-	-	-
3. 経常利益又は経常損失		-570,651	-209,076	-402,949	16,897	11,318	13,159	-
4. 純利益又は純損失		-498,698	-202,121	-348,405	17,303	11,318	23,207	-

介護サービス事業

1. 総括表

(2) 歳入歳出決算 (法非適用企業)

ア 経営主体別

(単位:千円)

項目	経営主体	総計	都道府県	指定都市	市	町村	組合
1. 収益的収支							
(1) 総収益		75,028,829	-	841,436	23,415,192	19,742,887	31,029,314
ア 介護サービス収益		55,813,680	-	151,313	11,954,752	14,445,223	29,262,392
(ア) 料金収入		54,821,912	-	149,261	11,676,496	13,832,921	29,163,234
(イ) その他		991,768	-	2,052	278,256	612,302	99,158
イ 介護サービス外収益		19,215,149	-	690,123	11,460,440	5,297,664	1,766,922
(ア) 国庫補助金		42,761	-	-	15,042	20,506	7,213
(イ) 都道府県補助金		143,889	-	60	19,282	3,774	120,773
(ウ) 他会計繰入金		16,675,234	-	661,959	10,699,517	4,726,148	587,610
(エ) その他		2,353,265	-	28,104	726,599	547,236	1,051,326
(2) 総費用		73,024,223	-	855,571	22,892,043	19,264,542	30,012,067
ア 介護サービス費用		71,231,901	-	669,272	22,399,845	18,542,709	29,620,075
(ア) 職員給与費		35,752,002	-	303,269	5,837,698	9,084,060	20,526,975
(イ) その他		35,479,899	-	366,003	16,562,147	9,458,649	9,093,100
イ 介護サービス外費用		1,792,322	-	186,299	492,198	721,833	391,992
(ア) 支払利息		766,605	-	186,299	379,360	143,006	57,940
(a) 地方債利息		765,112	-	186,299	379,357	143,005	56,451
(b) その他借入金利息		1,493	-	-	3	1	1,489
(イ) その他		1,025,717	-	-	112,838	578,827	334,052
(3) 収支差引		2,004,606	-	-14,135	523,149	478,345	1,017,247
2. 資本的収支							
(1) 資本的収入		12,273,053	-	1,317,311	6,798,160	2,193,873	1,963,709
ア 地方債		2,661,787	-	-	1,928,735	370,852	362,200
イ 他会計出資金		-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金		6,451,788	-	16,666	4,276,498	1,461,533	697,091
エ 他会計借入金		98,374	-	-	-	98,374	-
オ 固定資産売却代金		127,205	-	-	100,000	-	27,205
カ 国庫補助金		116,696	-	-	54,401	62,295	-
キ 都道府県補助金		185,495	-	-	1,194	79,848	104,453
ク 工事負担金		163,369	-	-	51,837	2,303	109,229
ケ その他		2,468,339	-	1,300,645	385,495	118,668	663,531
(2) 資本的支出		13,042,352	-	1,303,176	7,199,253	2,591,741	1,948,182
ア 建設改良費		5,616,844	-	11,440	3,791,413	876,700	937,291
うち							
職員給与費		-	-	-	-	-	-
建設利息		134	-	-	134	-	-
イ 地方債償還金		7,161,844	-	1,291,736	3,383,691	1,649,794	836,623
ウ 他会計長期借入金返還金		33,052	-	-	-	33,052	-
エ 他会計への繰出金		181,376	-	-	12,563	28,895	139,918
オ その他		49,236	-	-	11,586	3,300	34,350
(3) 収支差引		-769,299	-	14,135	-401,093	-397,868	15,527
3. 収支再差引		1,235,307	-	-	122,056	80,477	1,032,774
4. 積立金		744,157	-	-	32,644	59,143	652,370
5. 前年度からの繰越金		4,265,463	-	-	473,707	659,449	3,132,307
うち地方債		52,141	-	-	52,141	-	-
6. 前年度繰上充用金		218,757	-	-	-	-	218,757
7. 形式収支		4,580,128	-	-	604,991	681,183	3,293,954
8. 未収入特定財源		876,138	-	-	662,380	30,118	183,640
うち							
国庫(県)支出金		70,132	-	-	480	19,652	50,000
地方債		805,540	-	-	661,900	10,000	133,640
その他		466	-	-	-	466	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源		373,445	-	-	14,867	37,051	321,527
10. 実質収支		4,206,683	-	-	590,124	644,132	2,972,427
ア 黒字		4,806,082	-	-	595,880	748,718	3,461,484
イ 赤字(△)		599,399	-	-	5,756	104,586	489,057
11. 赤字比率(%)		1.1	-	-	-	0.7	1.7
12. 収益的収支比率(%)		93.6	-	39.2	89.1	94.4	100.6

介護サービス事業

1. 総括表

(2) 歳入歳出決算 (法非適用企業)

イ 施設種別別

(単位:千円)

項目	施設種別	総計	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	介護医療院
1. 収益的収支								
(1) 総収益		75,028,829	47,319,746	12,429,042	4,575,798	8,220,049	2,470,759	13,435
ア 介護サービス収益		55,813,680	36,755,747	9,167,520	3,591,589	4,239,392	2,045,997	13,435
(ア) 料金収入		54,821,912	36,329,675	8,756,939	3,574,645	4,107,749	2,039,469	13,435
(イ) その他		991,768	426,072	410,581	16,944	131,643	6,528	-
イ 介護サービス外収益		19,215,149	10,563,999	3,261,522	984,209	3,980,657	424,762	-
(ア) 国庫補助金		42,761	31,492	4,824	704	2,519	3,222	-
(イ) 都道府県補助金		143,889	114,170	1,825	16,326	10,611	957	-
(ウ) 他会計繰入金		16,675,234	8,909,953	2,878,125	782,932	3,731,287	372,937	-
(エ) その他		2,353,265	1,508,384	376,748	184,247	236,240	47,646	-
(2) 総費用		73,024,223	45,864,547	12,215,382	4,390,450	8,246,041	2,294,368	13,435
ア 介護サービス費用		71,231,901	45,067,047	11,518,134	4,270,016	8,095,252	2,268,017	13,435
(ア) 職員給与費		35,752,002	24,467,044	5,142,404	2,296,184	2,011,003	1,826,119	9,248
(イ) その他		35,479,899	20,600,003	6,375,730	1,973,832	6,084,249	441,898	4,187
イ 介護サービス外費用		1,792,322	797,500	697,248	120,434	150,789	26,351	-
(ア) 支払利息		766,605	142,780	597,358	6,646	17,702	2,119	-
(a) 地方債利息		765,112	141,353	597,354	6,584	17,702	2,119	-
(b) その他借入金利息		1,493	1,427	4	62	-	-	-
(イ) その他		1,025,717	654,720	99,890	113,788	133,087	24,232	-
(3) 収支差引		2,004,606	1,455,199	213,660	185,348	-25,992	176,391	-
2. 資本的収支								
(1) 資本的収入		12,273,053	6,983,758	4,230,902	228,436	798,428	31,529	-
ア 地方債		2,661,787	2,186,975	311,182	19,417	144,192	21	-
イ 他会計出資金		-	-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金		6,451,788	3,426,314	2,307,271	136,266	573,989	7,948	-
エ 他会計借入金		98,374	-	98,374	-	-	-	-
オ 固定資産売却代金		127,205	126,934	-	271	-	-	-
カ 国庫補助金		116,696	60,392	25,976	103	30,225	-	-
キ 都道府県補助金		185,495	152,840	29,869	947	1,839	-	-
ク 工事負担金		163,369	118,474	9,823	35,072	-	-	-
ケ その他		2,468,339	911,829	1,448,407	36,360	48,183	23,560	-
(2) 資本的支出		13,042,352	7,412,703	4,479,840	273,777	855,008	21,024	-
ア 建設改良費		5,616,844	4,482,104	599,994	105,175	427,432	2,139	-
うち								
職員給与費		-	-	-	-	-	-	-
建設利息		134	134	-	-	-	-	-
イ 地方債償還金		7,161,844	2,786,666	3,846,707	160,552	351,535	16,384	-
ウ 他会計長期借入金返還金		33,052	-	33,052	-	-	-	-
エ 他会計への繰出金		181,376	104,224	-	5,258	69,394	2,500	-
オ その他		49,236	39,709	87	2,792	6,647	1	-
(3) 収支差引		-769,299	-428,945	-248,938	-45,341	-56,580	10,505	-
3. 収支再差引		1,235,307	1,026,254	-35,278	140,007	-82,572	186,896	-
4. 積立金		744,157	599,513	24,439	69,569	30,510	20,126	-
5. 前年度からの繰越金		4,265,463	2,577,329	313,280	785,820	320,513	268,521	-
うち地方債		52,141	52,141	-	-	-	-	-
6. 前年度繰上充用金		218,757	135,123	-	83,634	-	-	-
7. 形式収支		4,580,128	2,881,908	253,563	772,892	236,474	435,291	-
8. 未収入特定財源		876,138	828,261	1,066	43,959	2,372	480	-
うち								
国庫(県)支出金		70,132	54,722	-	13,358	1,572	480	-
地方債		805,540	773,539	600	30,601	800	-	-
その他		466	-	466	-	-	-	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源		373,445	330,065	26,307	12,620	4,453	-	-
10. 実質収支		4,206,683	2,551,843	227,256	760,272	232,021	435,291	-
ア 黒字		4,806,082	2,778,675	291,155	988,437	312,524	435,291	-
イ 赤字(△)		599,399	226,832	63,899	228,165	80,503	-	-
11. 赤字比率(%)		1.1	0.6	0.7	6.4	1.9	-	-
12. 収益的収支比率(%)		93.6	97.3	77.4	100.5	95.6	106.9	100.0

介護サービス事業

1. 総括表

(3) 事業ごとの経営主体・形態（法適用企業・法非適用企業）

ア 施設数

施設種別	総計			指定介護老人福祉施設			介護老人保健施設			老人短期入所施設		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
経営主体・形態												
都道府県												
うち直営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち指定管理者制度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち利用料金制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定都市	8	-	8	3	-	3	2	-	2	1	-	1
うち直営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち指定管理者制度	8	-	8	3	-	3	2	-	2	1	-	1
うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち利用料金制	8	-	8	3	-	3	2	-	2	1	-	1
市	279	22	257	53	3	50	43	12	31	40	2	38
うち直営	87	19	68	12	2	10	20	11	9	8	1	7
うち指定管理者制度	192	3	189	41	1	40	23	1	22	32	1	31
うち代行制	17	1	16	3	-	3	4	1	3	3	-	3
うち利用料金制	175	2	173	38	1	37	19	-	19	29	1	28
町村	306	18	288	65	3	62	39	10	29	59	1	58
うち直営	162	18	144	34	3	31	28	10	18	33	1	32
うち指定管理者制度	144	-	144	31	-	31	11	-	11	26	-	26
うち代行制	25	-	25	4	-	4	2	-	2	5	-	5
うち利用料金制	119	-	119	27	-	27	9	-	9	21	-	21
一部事務組合	140	11	129	53	1	52	10	6	4	47	1	46
うち直営	124	9	115	48	1	47	8	5	3	42	1	41
うち指定管理者制度	16	2	14	5	-	5	2	1	1	5	-	5
うち代行制	2	-	2	1	-	1	-	-	-	1	-	1
うち利用料金制	14	2	12	4	-	4	2	1	1	4	-	4
総計	733	51	682	174	7	167	94	28	66	147	4	143
うち直営	373	46	327	94	6	88	56	26	30	83	3	80
うち指定管理者制度	360	5	355	80	1	79	38	2	36	64	1	63
うち代行制	44	1	43	8	-	8	6	1	5	9	-	9
うち利用料金制	316	4	312	72	1	71	32	1	31	55	1	54

施設種別	老人デイサービスセンター			指定訪問看護ステーション			介護医療院		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
経営主体・形態									
都道府県									
うち直営	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち指定管理者制度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち利用料金制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定都市	2	-	2	-	-	-	-	-	-
うち直営	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち指定管理者制度	2	-	2	-	-	-	-	-	-
うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち利用料金制	2	-	2	-	-	-	-	-	-
市	111	2	109	32	3	29	-	-	-
うち直営	19	2	17	28	3	25	-	-	-
うち指定管理者制度	92	-	92	4	-	4	-	-	-
うち代行制	7	-	7	-	-	-	-	-	-
うち利用料金制	85	-	85	4	-	4	-	-	-
町村	113	1	112	29	3	26	1	-	1
うち直営	39	1	38	27	3	24	1	-	1
うち指定管理者制度	74	-	74	2	-	2	-	-	-
うち代行制	13	-	13	1	-	1	-	-	-
うち利用料金制	61	-	61	1	-	1	-	-	-
一部事務組合	23	1	22	7	2	5	-	-	-
うち直営	20	1	19	6	1	5	-	-	-
うち指定管理者制度	3	-	3	1	1	-	-	-	-
うち代行制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち利用料金制	3	-	3	1	1	-	-	-	-
総計	249	4	245	68	8	60	1	-	1
うち直営	78	4	74	61	7	54	1	-	1
うち指定管理者制度	171	-	171	7	1	6	-	-	-
うち代行制	20	-	20	1	-	1	-	-	-
うち利用料金制	151	-	151	6	1	5	-	-	-

